

ZHONGGUO ZHENGQUAN BAIKE QUANSHU

# 中国证券百科全书

第六卷 证券法律法规卷

法律·经济大全  
青苹果电子图书系列

---

中国证券百科全书

第六卷  
证券法律法规卷

# 目 录

## 第一篇 总 类

中华人民共和国证券法(附释义).....	(3)
目    录.....	(3)
第一章 总    则.....	(3)
第二章 证券发行.....	(8)
第三章 证券交易 .....	(21)
第一节 一般规定 .....	(21)
第二节 证券上市 .....	(28)
第三节 持续信息公开 .....	(35)
第四节 禁止的交易行为 .....	(46)
第四章 上市公司收购 .....	(57)
第五章 证券交易所 .....	(66)
第六章 证券公司 .....	(80)
第七章 证券登记结算机构 .....	(95)
第八章 证券交易服务机构.....	(102)
第九章 证券业协会.....	(105)
第十章 证券监督管理机构.....	(108)
第十一章 法律责任.....	(115)
第十二章 附    则.....	(134)
中华人民共和国公司法 .....	(137)
目    录.....	(137)
第一章 总    则.....	(138)

## 目 录

第二章 有限责任公司的设立和组织机构.....	( 139 )
第一节 设    立.....	( 139 )
第二节 组织机构.....	( 141 )
第三节 国有独资公司.....	( 144 )
第三章 股份有限公司的设立和组织机构.....	( 145 )
第一节 设立.....	( 145 )
第二节 股东大会.....	( 149 )
第三节 董事会、经理 .....	( 150 )
第四节 监事会.....	( 151 )
第四章 股份有限公司的股份发行和转让.....	( 152 )
第一节 股份发行.....	( 152 )
第二节 股份转让.....	( 153 )
第三节 上市公司.....	( 154 )
第五章 公司债券.....	( 155 )
第六章 公司财务、会计 .....	( 157 )
第七章 公司合并、分立 .....	( 158 )
第八章 公司破产、解散和清算 .....	( 159 )
第九章 外国公司的分支机构.....	( 160 )
第十章 法律责任.....	( 161 )
第十一章 附    则.....	( 163 )
中华人民共和国中国人民银行法 .....	( 164 )
目    录.....	( 164 )
第一章 总    则.....	( 164 )
第二章 组织机构.....	( 165 )
第三章 人 民 币.....	( 165 )
第四章 业    务.....	( 166 )
第五章 金融监督管理.....	( 167 )
第六章 财务会计.....	( 167 )
第七章 法律责任.....	( 167 )
第八章 附    则.....	( 168 )
中华人民共和国商业银行法.....	( 169 )
目    录.....	( 169 )
第一章 总    则.....	( 169 )
第二章 商业银行的设立和组织机构.....	( 170 )
第三章 对存款人的保护.....	( 172 )

第四章 贷款和其他业务的基本规则.....	( 173 )
第五章 财务会计.....	( 175 )
第六章 监督管理.....	( 175 )
第七章 接管和终止.....	( 175 )
第八章 法律责任.....	( 176 )
第九章 附 则.....	( 178 )

中华人民共和国票据法 ..... ( 179 )

目 录.....	( 179 )
第一章 总 则.....	( 179 )
第二章 汇 票.....	( 181 )
第一节 出 票.....	( 181 )
第二节 背 书.....	( 182 )
第三节 承 兑.....	( 183 )
第四节 保 证.....	( 183 )
第五节 付 款.....	( 184 )
第六节 追索权.....	( 184 )
第三章 本 票.....	( 186 )
第四章 支 票.....	( 187 )
第五章 涉外票据的法律适用.....	( 188 )
第六章 法律责任.....	( 188 )
第七章 附 则.....	( 189 )

中华人民共和国个人所得税法 ..... ( 189 )

中华人民共和国刑法(节录)..... ( 193 )

第三节 妨害对公司、企业的管理秩序罪 .....	( 193 )
第四节 破坏金融管理秩序罪.....	( 195 )

中华人民共和国仲裁法 ..... ( 199 )

第一章 总 则.....	( 199 )
第二章 仲裁委员会和仲裁协会.....	( 200 )
第三章 仲裁协议.....	( 200 )
第四章 仲裁程序.....	( 201 )
第一节 申请和受理.....	( 201 )

第二节 仲裁庭的组成.....	( 202 )
第三节 开庭和裁决.....	( 203 )
第五章 申请撤销裁决.....	( 204 )
第六章 执 行.....	( 205 )
第七章 涉外仲裁的特别规定.....	( 205 )
第八章 附 则.....	( 206 )

---

---

## 第二篇 公司组建与规范

---

---

中华人民共和国公司登记管理条例.....	( 209 )
----------------------	---------

第一章 总 则.....	( 209 )
第二章 登记管辖.....	( 209 )
第三章 登记事项.....	( 210 )
第四章 设立登记.....	( 210 )
第五章 变更登记.....	( 212 )
第六章 注销登记.....	( 213 )
第七章 分公司的登记.....	( 214 )
第八章 登记程序.....	( 214 )
第九章 年度检验.....	( 215 )
第十章 证照和档案管理.....	( 215 )
第十一章 法律责任.....	( 216 )
第十二章 附则.....	( 217 )

定向募集股份有限公司内部职工持股管理规定.....	( 218 )
---------------------------	---------

第一章 总则.....	( 218 )
第二章 内部职工持股的范围.....	( 218 )
第三章 内部职工持股的股权证及持有卡.....	( 219 )
第四章 内部职工持股的审批.....	( 220 )
第五章 内部职工持股的转让.....	( 220 )
第六章 内部职工持股的管理.....	( 221 )
第七章 附则.....	( 221 )

国务院关于原有有限责任公司和股份有限公司依照《中华人民共和国公司法》进行规范的通知.....	( 221 )
关于对原有股份有限公司规范中若干问题的意见.....	( 223 )
国家体改委印发《关于发展城市股份合作制企业的指导意见》的通知.....	( 225 )
关于发展城市股份合作制企业的指导意见.....	( 225 )
上海市公司登记管理的若干规定 .....	( 228 )

---

---

## 第三篇 国有资产与股权管理

---

---

企业国有资产所有权界定的暂行规定 .....	( 233 )
国家国有资产管理局关于认真贯彻落实《国有资产评估管理办法》的通知 .....	( 235 )
国有资产评估管理办法.....	( 236 )
第一章 总 则.....	( 236 )
第二章 组织管理.....	( 237 )
第三章 评估程序.....	( 237 )
第四章 评估方法.....	( 238 )
第五章 法律责任.....	( 239 )
第六章 附则.....	( 240 )
国有资产评估管理办法施行细则 .....	( 240 )
第一章 总 则.....	( 240 )
第二章 组织管理.....	( 242 )
第三章 评估程序.....	( 243 )
第四章 评估方法.....	( 246 )

第五章 中外合资、合作资产评估 .....	( 246 )
第六章 股份制企业资产评估.....	( 247 )
第七章 法律责任.....	( 247 )
第八章 附则.....	( 248 )
国家物价局、国家国有资产管理局关于发布《资产评估收费管理暂行办法》的通知.....	( 249 )
资产评估收费管理暂行办法.....	( 249 )
国家国有资产管理局、国家计划委员会、国家体改委、国务院经贸办公室关于印发国家试点企业集团国有资产授权经营的实施办法(试行)的通知 .....	( 250 )
关于国家试点企业集团国有资产授权经营的实施办法(试行).....	( 251 )
股份制试点企业国家股股利收缴管理办法.....	( 253 )
关于公开发行股票公司国有资产折股等问题的复函 .....	( 254 )
关于公开发行上市股票股份制试点企业资产评估立项、确认问题的通知 .....	( 256 )
国家国有资产管理局关于颁发重新修订的《资产评估机构管理暂行办法》的通知.....	( 257 )
资产评估机构管理暂行办法.....	( 257 )
国有资产产权界定和产权纠纷处理暂行办法 .....	( 260 )
第一章 总则.....	( 260 )
第二章 国有资产所有权界定.....	( 261 )
第三章 全民单位之间产权界定.....	( 262 )
第四章 产权界定的组织实施.....	( 264 )
第五章 产权纠纷处理程序.....	( 264 )
第六章 法律责任.....	( 265 )

第七章 附则.....	( 265 )
国家国有资产管理局关于加强资产评估管理工作紧急通知 .....	( 265 )
关于印发《股份制试点企业国有股权管理的实施意见》的通知 .....	( 267 )
股份制试点企业国有股权管理的实施意见.....	( 267 )
国家国有资产管理局关于对 1990 年底以前向社会公开发行股票的股份制试点企业重新规范国有股权管理的通知 .....	( 274 )
股份有限公司国有股权管理暂行办法 .....	( 276 )
第一章 总则.....	( 276 )
第二章 股份公司设立时国有股权的界定.....	( 276 )
第三章 国有股持股单位和股权行使方式.....	( 278 )
第四章 国有股股权的收入、增购、转让及转让收入的管理.....	( 279 )
第五章 监督和制裁.....	( 280 )
第六章 附则.....	( 280 )
集体企业国有资产产权界定暂行办法 .....	( 281 )
第一章 总 则.....	( 281 )
第二章 集体企业国有资产的界定.....	( 281 )
第三章 集体企业国有资产的使用和管理.....	( 282 )
第四章 产权界定的组织实施.....	( 283 )
第五章 法律责任.....	( 284 )
第六章 附则.....	( 284 )
国有企业财产监督管理条例.....	( 285 )
第一章 总则.....	( 285 )
第二章 分级管理和分工监督.....	( 286 )
第三章 监事会.....	( 287 )
第四章 企业法人财产权.....	( 288 )
第五章 法律责任.....	( 289 )
第六章 附则.....	( 290 )

国家经济贸易委员会、国家计划委员会、财政部、国家国有资产管理局关于变更国有企业隶属关系审批办法的通知 .....	( 290 )
股份有限公司土地使用权管理暂行规定 .....	( 291 )
国家国有资产管理局关于土地使用权评估等有关问题的复函 .....	( 293 )
国家国有资产管理局关于发布《关于资产评估立项、确认工作的若干规范意见》的通知 .....	( 294 )
关于资产评估立项、确认工作的若干规范意见 .....	( 294 )
关于对上市公司国家股配股及股权转让等有关问题的通知 .....	( 302 )
国家科委、国家国有资产管理局关于印发《集体科技企业产权界定若干问题的暂行规定》的通知.....	( 303 )
集体科技企业产权界定若干问题的暂行规定.....	( 303 )
国家国有资产管理局关于认真贯彻国办紧急通知加强外商投资企业国有资产管理的通知 .....	( 305 )
国家国有资产管理局关于印发《关于建立现代企业制度试点中国有资产管理工作的指导意见》的通知.....	( 308 )
关于建立现代企业制度试点中国有资产管理工作的指导意见.....	( 308 )
国家国有资产管理局关于印发《企业国有资产产权登记管理办法实施细则》的通知 .....	( 311 )
企业国有资产产权登记管理办法实施细则.....	( 311 )
第一章 总 则.....	( 311 )
第二章 分级管理.....	( 312 )
第三章 国家授权投资机构.....	( 313 )
第四章 占有产权登记.....	( 313 )
第五章 变动产权登记.....	( 314 )

第六章 注销产权登记.....	( 315 )
第七章 产权登记年度检查.....	( 315 )
第八章 产权登记程序.....	( 316 )
第九章 产权登记档案管理.....	( 317 )
第十章 法律责任.....	( 317 )
第十一章 附 则.....	( 318 )

财政部清产核资办公室关于印发《国有企业不良资产清理指导意见》的通知 .....	( 335 )
-----------------------------------------	---------

国有企业不良资产清理指导意见.....	( 337 )
第一章 总 则.....	( 337 )
第二章 清理复核和登记汇总.....	( 337 )
第三章 逾期账款及呆坏账的追索.....	( 338 )
第四章 不良投资委托监管.....	( 339 )
第五章 闲置资产的清理和调剂.....	( 339 )
第六章 附则.....	( 340 )

国家国有资产管理局、国家体改委关于印发《股份有限公司国有股股东行使股权行为规范意见》的通知.....	( 340 )
----------------------------------------------------	---------

股份有限公司国有股股东行使股权行为规范意见.....	( 341 )
国有股股东代表委托书.....	( 343 )

---

---

## 第四篇 股票发行与交易

---

---

股票发行与交易管理暂行条例 .....	( 347 )
---------------------	---------

第一章 总 则.....	( 347 )
第二章 股票的发行.....	( 347 )
第三章 股票的交易.....	( 351 )
第四章 上市公司的收购.....	( 353 )
第五章 保管、清算和过户 .....	( 354 )

第六章 上市公司的信息披露.....	( 354 )
第七章 调查和处罚.....	( 356 )
第八章 争议的仲裁.....	( 358 )
第九章 附则.....	( 358 )
上市公司章程指引关于发布《上市公司章程指引》的通知.....	( 359 )
目 录.....	( 360 )
第一章 总 则.....	( 361 )
第二章 经营宗旨和范围.....	( 362 )
第三章 股份.....	( 362 )
第一节 股份发行.....	( 362 )
第二节 股份增减和回购.....	( 362 )
第三节 股份转让.....	( 363 )
第四章 股东和股东大会.....	( 363 )
第一节 股东.....	( 363 )
第二节 股东大会.....	( 365 )
第三节 股东大会提案.....	( 367 )
第四节 股东大会决议.....	( 368 )
第五章 董事会.....	( 369 )
第一节 董事.....	( 369 )
第二节 董事会.....	( 371 )
第三节 董事会秘书.....	( 373 )
第六章 经理.....	( 374 )
第七章 监事会.....	( 375 )
第一节 监事.....	( 375 )
第二节 监事会.....	( 375 )
第三节 监事会决议.....	( 376 )
第八章 财务会计制度、利润分配和审计 .....	( 376 )
第一节 财务会计制度.....	( 376 )
第二节 内部审计.....	( 377 )
第三节 会计师事务所的聘任.....	( 377 )
第九章 通知和公告.....	( 378 )
第一节 通知.....	( 378 )
第二节 公告.....	( 379 )
第十章 合并、分立、解散和清算.....	( 379 )
第一节 合并或分立.....	( 379 )
第二节 解散和清算.....	( 380 )
第十一章 修改章程.....	( 381 )

第十二章 附则.....	( 381 )
上海证券交易所股票上市规则 .....	( 382 )
目 录.....	( 382 )
第一章 总则.....	( 383 )
第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人.....	( 384 )
第一节 上市公司.....	( 384 )
第二节 上市协议.....	( 384 )
第三节 上市推荐人.....	( 384 )
第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求 .....	( 386 )
第一节 首次公开发行.....	( 386 )
第二节 配 股.....	( 387 )
第三节 送股与公积金转增股本.....	( 387 )
第四节 内部职工股与公司职工股.....	( 388 )
第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份.....	( 388 )
第四章 信息披露的基本原则.....	( 389 )
第五章 股权管理事务与信息披露事务.....	( 389 )
第一节 董事会秘书.....	( 389 )
第二节 股权管理与信息披露事务.....	( 391 )
第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构 .....	( 392 )
第六章 定期报告.....	( 392 )
第七章 临时报告.....	( 393 )
第一节 董事会、监事会、股东大会.....	( 393 )
第二节 公司收购、出售资产 .....	( 394 )
第三节 应当即时披露的关联交易.....	( 395 )
第四节 其他应当及时披露的重大事件.....	( 397 )
第五节 有关股票交易异常波动的临时报告.....	( 397 )
第六节 公司的合并、分立 .....	( 398 )
第八章 停牌、复牌 .....	( 398 )
第九章 上市公司状况异常期间的特别处理.....	( 400 )
第一节 基本原则.....	( 400 )
第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理.....	( 400 )
第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理.....	( 401 )
第十章 暂停上市、终止上市 .....	( 401 )
第十一章 境内外上市事务的协调.....	( 402 )
第十二章 罚则.....	( 403 )
第十三章 释义.....	( 403 )

## 目 录

第十四章 附则.....	( 404 )
协议转让股份当事人履行信息披露义务的操作指引.....	( 404 )
上市股票持有者履行信息披露义务的操作指引.....	( 406 )
公开要约收购上市公司股份的指引.....	( 407 )
深圳证券交易所股票上市规则 .....	( 409 )
目 录.....	( 409 )
第一章 总则.....	( 410 )
第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人.....	( 410 )
第一节 上市公司.....	( 410 )
第二节 上市协议.....	( 411 )
第三节 上市推荐人.....	( 411 )
第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求 .....	( 412 )
第一节 首次公开发行.....	( 412 )
第二节 配股.....	( 413 )
第三节 送股、公积金转增股本 .....	( 414 )
第四节 内部职工股与公司职工股.....	( 414 )
第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份.....	( 415 )
第四章 信息披露的基本原则.....	( 415 )
第五章 股权管理事务与信息披露事务.....	( 416 )
第一节 董事会秘书.....	( 416 )
第二节 股权管理与信息披露事务.....	( 417 )
第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构 .....	( 418 )
第六章 定期报告.....	( 418 )
第七章 临时报告.....	( 419 )
第一节 董事会、监事会、股东大会决议公告.....	( 419 )
第二节 上市公司收购、出售资产 .....	( 420 )
第三节 应当及时披露的关联交易.....	( 421 )
第四节 其它应当及时披露的重大事件.....	( 423 )
第五节 有关股票交易异常波动的临时报告.....	( 424 )
第六节 上市公司的合并、分立 .....	( 424 )
第八章 停牌、复牌 .....	( 425 )
第九章 上市公司状况异常期间的特别处理.....	( 426 )
第一节 基本原则.....	( 426 )
第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理.....	( 426 )
第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理.....	( 427 )
第十章 暂停上市、终止上市 .....	( 428 )

## 目 录

第十一章 境内外上市事务的协调.....	( 429 )
第十二章 违规处理.....	( 429 )
第十三章 释义.....	( 429 )
第十四章 附则.....	( 430 )
上市公司股份协议转让当事人履行信息披露义务的操作指引.....	( 430 )
上市股票持有人履行信息披露义务的操作指引.....	( 433 )
公开要约收购上市公司股份的指引.....	( 433 )
关于在新股发行工作中加强费用管理的紧急通知.....	( 433 )
中国证券监督管理委员会关于股票发行与认购办法的意见 .....	( 434 )
关于对股票发行中若干问题处理意见的通知 .....	( 436 )
中国证券监督管理委员会关于股票发行与认购方式的暂行规定 .....	
.....	( 437 )
关于股票发行与认购方式的暂行规定.....	( 438 )
国务院证券委员会关于发布《证券经营机构股票承销业务管理办法》的 通知 .....	( 442 )
证券经营机构股票承销业务管理办法.....	( 442 )
第一章 总 则.....	( 442 )
第二章 承销资格.....	( 442 )
第三章 承销的实施.....	( 444 )
第四章 风险控制.....	( 446 )
第五章 监督检查.....	( 447 )
第六章 罚 则.....	( 447 )
第七章 附 则.....	( 448 )
中国证券监督管理委员会关于发布《证券经营机构证券自营业务管理 办法》的通知 .....	( 448 )
证券经营机构证券自营业务管理办法.....	( 449 )
第一章 总 则.....	( 449 )
第二章 自营资格.....	( 449 )

## 目 录

第三章 禁止行为.....	( 451 )
第四章 风险控制.....	( 451 )
第五章 监督检查.....	( 452 )
第六章 罚 则.....	( 453 )
第七章 附 则.....	( 453 )
中国证券监督管理委员会关于印发《申请公开发行股票公司报送材料标准格式》的通知.....	( 454 )
申请公开发行股票公司报送材料标准格式.....	( 454 )
关于禁止股票发行中不当行为的通知 .....	( 456 )
中国证券监督管理委员会关于坚决制止股票发行中透支等行为的通知.....	( 457 )
深圳证券交易所回转交易管理暂行办法 .....	( 458 )
深圳证券交易所 A 股认股权证交易清算办法 .....	( 460 )
深圳证券交易所 A 股零股交易清算办法.....	( 460 )
上海证券交易所交易市场业务规则.....	( 461 )
第一章 总 则.....	( 461 )
第二章 交易市场.....	( 462 )
第三章 委托买卖证券.....	( 463 )
第四章 自营买卖证券.....	( 465 )
第五章 交易市场交易.....	( 466 )
第六章 清算交割.....	( 468 )
第七章 证券保管和过户.....	( 470 )
第八章 费 用.....	( 471 )
第九章 处 罚.....	( 472 )
第十章 附 则.....	( 473 )

中国证监会关于在深交所挂牌的上市公司股份全部在深圳证券登记有限公司托管的函 .....	( 474 )
中国证监会关于在上交所挂牌的上市公司股份全部在上海证券中央登记结算公司托管的函.....	( 474 )

---

---

## 第五篇 上市公司与信息披露

---

---

关于对公开发行股票公司进行辅导的通知.....	( 477 )
关于上市辅导机构资格审查及有关问题的通知 .....	( 478 )
关于规范上市公司股东大会的通知.....	( 480 )
中国证券监督管理委员会关于上市公司根据《公司法》配套行政法规和文件的规定修改公司章程的函 .....	( 482 )
中国证券监督管理委员会关于规范上市公司行为若干问题的通知 .....	( 482 )
中国证券监督管理委员会关于发布《上市公司检查制度实施办法》的通知 .....	( 483 )
上市公司检查制度实施办法.....	( 484 )
公开发行股票公司信息披露实施细则( 试行 ) .....	( 485 )
第一章 总    则.....	( 485 )
第二章 招股说明书与上市公告书.....	( 486 )
第三章 定期报告.....	( 487 )
第四章 临时报告——重大事件公告.....	( 488 )

第五章 临时报告——公司收购公告.....	( 488 )
第六章 其他信息披露.....	( 489 )
第七章 信息事务管理.....	( 489 )
第八章 附 则.....	( 490 )

中国证券监督管理委员会关于发布公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第一号《招股说明书的内容与格式》的通知 ..... ( 490 )

招股说明书的内容与格式.....	( 490 )
北京龙人股份有限公司.....	( 504 )
招股说明书概要.....	( 504 )

关于印发《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第二号 年度报告的内容与格式 》的通知..... ( 506 )

公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则.....	( 506 )
第二号 年度报告的内容与格式.....	( 506 )
年度公司股份变动情况.....	( 520 )

中国证券监督管理委员会关于印发《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号 中期报告的内容与格式 》的通知 ..... ( 521 )

公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号中期报告的内容与格式.....	( 521 )
----------------------------------------	---------

公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第四号《配股说明书的内容与格式( 试行 )》 ..... ( 526 )

公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第五号《公司股份变动报告的内容与格式( 试行 )》 ..... ( 529 )

公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第六号《法律意见书和律师工作报告的内容与格式( 试行 )》 ..... ( 531 )

法律意见书的内容与格式.....	( 533 )
引 言.....	( 533 )
正 文.....	( 534 )

目 录

结 尾.....	( 536 )
律师工作报告的内容与格式.....	( 536 )
<b>《上市公司配股法律意见书的内容与格式( 试行 )》.....</b>	<b>( 538 )</b>
说 明.....	( 538 )
上市公司配股法律意见书的内容与格式( 试行 ).....	( 539 )
引 言.....	( 539 )
正 文.....	( 540 )
结 尾.....	( 540 )
<b>中国证券监督管理委员会关于发布公开发行股票公司信息披露的内容 与格式准则第七号《上市公司公告书的内容与格式( 试行 )》的通知 .....</b>	<b>( 541 )</b>
上市公司公告书的内容与格式( 试行 ).....	( 541 )
上市公司公告书正文.....	( 542 )
<b>中国证券监督管理委员会关于上市公司发布澄清公告若干问题的通知 .....</b>	<b>( 546 )</b>
<b>关于指定报刊披露上市公司信息收费问题的通知.....</b>	<b>( 547 )</b>
<b>中国证券监督管理委员会关于加强对上市公司董事、监事、经理持有本 公司股份管理的通知.....</b>	<b>( 548 )</b>
<b>关于在证券交易所和交易系统已挂牌和申请挂牌的公司如何执行会计 制度的函 .....</b>	<b>( 548 )</b>
<b>关于转发财政部《关于合并会计报表暂行规定》的通知 .....</b>	<b>( 549 )</b>
<b>财政部关于印发《合并会计报表暂行规定》的通知.....</b>	<b>( 550 )</b>
合并会计报表暂行规定.....	( 550 )

企业兼并有关财务问题的暂行规定..... ( 561 )

关于严格执行上市公司不得买卖本公司股票法规的通知..... ( 563 )

关于上市公司股东大会事规则的指导意见 ..... ( 564 )

---

---

## 第六篇 配 股

---

---

证监会关于上市公司送配股的暂行规定 ..... ( 569 )

中国证券监督管理委员会关于执行《公司法》规范上市公司配股的通知  
..... ( 571 )

关于在上市公司送配股时维护国家股权益的紧急通知 ..... ( 572 )

中国证券监督管理委员会关于做好上市公司送配股复核工作的通知  
..... ( 573 )

关于颁发《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》的通知 .....  
..... ( 574 )

    上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定..... ( 575 )

中国证监会关于做好上市公司配股后续工作的通知 ..... ( 576 )

关于 1995 年下半年上市公司申请配股有关事项的通知 ..... ( 577 )

中国证券监督管理委员会关于 1996 年上市公司配股工作的通知 .....  
..... ( 578 )

    上市公司配股申报材料的标准格式( 试行 )..... ( 580 )

---

---

## 第七篇 外资股与境外上市公司

---

---

中华人民共和国外汇管理条例 .....	( 585 )
第一章 总 则.....	( 585 )
第二章 经常项目外汇.....	( 585 )
第三章 资本项目外汇.....	( 586 )
第四章 金融机构外汇业务.....	( 587 )
第五章 人民币汇率和外汇市场.....	( 587 )
第六章 法律责任.....	( 587 )
第七章 附 则.....	( 589 )
关于设立外商投资股份有限公司若干问题的暂行规定 .....	( 590 )
到香港上市公司章程必备条款 .....	( 594 )
1. 公司章程的约束力 .....	( 594 )
2. 股份和股票 .....	( 594 )
3. 股 东 .....	( 597 )
4. 公司董事、监事和高级管理人员 .....	( 599 )
5. 财务披露 .....	( 602 )
6. 不同类别股东权利的变更 .....	( 604 )
7. 股东会议 .....	( 606 )
8. 清 算 .....	( 608 )
9. 纠纷的解决 .....	( 608 )
关于境内企业到境外发行股票和上市审批程序的函 .....	( 609 )
境外上市企业股份制改组工作程序.....	( 610 )
财政部、国家税务总局关于在境外发行股票的股份制企业征收所得税问题的通知 .....	( 613 )

九家股份公司名单.....	( 613 )
国务院 <b>关于股份有限公司境外募集股份及上市的特别规定</b> .....	( 614 )
<b>到境外上市公司章程必备条款</b> .....	( 617 )
第一章 总    则.....	( 617 )
第二章 经营宗旨和范围.....	( 618 )
第三章 股份和注册资本.....	( 618 )
第四章 减资和购回股份.....	( 619 )
第五章 购回公司股份的财务资助.....	( 620 )
第六章 股票和股东名册.....	( 621 )
第七章 股东的权利和义务.....	( 622 )
第八章 股东大会.....	( 624 )
第九章 类别股东表决的特别程序.....	( 627 )
第十章 董事会.....	( 629 )
第十一章 公司董事会秘书.....	( 630 )
第十二章 公司经理.....	( 630 )
第十三章 监事会.....	( 631 )
第十四章 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员的资格和义务.....	( 631 )
第十五章 财务会计制度与利润分配.....	( 635 )
第十六章 会计师事务所的聘任.....	( 636 )
第十七章 公司的合并与分立.....	( 636 )
第十八章 公司解散的清算.....	( 637 )
第十九章 公司章程的修订程序.....	( 638 )
第二十章 争议的解决.....	( 638 )
第二十一章 附    则.....	( 639 )
国务院 <b>关于股份有限公司境内上市外资股的规定</b> .....	( 639 )
国务院 <b>证券委员会关于发布《股份有限公司境内上市外资股规定的实施细则》的通知</b> .....	( 643 )
股份有限公司境内上市外资股规定的实施细则.....	( 643 )
第一章 总    则.....	( 643 )
第二章 发行与上市.....	( 644 )
第三章 交易、登记和结算 .....	( 645 )

第四章 证券经营机构.....	( 646 )
第五章 信息披露.....	( 646 )
第六章 会计、审计 .....	( 647 )
第七章 附 则.....	( 647 )
 人民币特种股票业务试行规则 .....	 ( 648 )
第一章 总 则.....	( 648 )
第二章 结算会员.....	( 648 )
第三章 名册登记.....	( 650 )
第四章 股权登记.....	( 650 )
第五章 股票存管.....	( 652 )
第六章 交易结算交收.....	( 652 )
第七章 风险管理.....	( 654 )
第八章 代理服务.....	( 655 )
第九章 费 用.....	( 656 )
第十章 报告与报表.....	( 656 )
第十一章 罚 则.....	( 657 )
第十二章 附 则.....	( 657 )

---



---

## 第八篇 债 券

---



---

中华人民共和国国库券条例.....	( 661 )
 企业债券管理条例 .....	 ( 662 )
第一章 总 则.....	( 662 )
第二章 企业债券.....	( 662 )
第三章 企业债券的管理.....	( 663 )
第四章 法律责任.....	( 664 )
第五章 附 则.....	( 665 )

可转换公司债券管理暂行办法 .....	( 665 )
第一章 总    则.....	( 665 )
第二章 可转换公司债券的发行.....	( 666 )
第三章 可转换公司债券的上市.....	( 668 )
第四章 可转换公司债券转换股份及债券偿还.....	( 668 )
第五章 法律责任.....	( 669 )
第六章 附    则.....	( 669 )
中华人民共和国国债一级自营商管理办法( 试行 ).....	( 670 )
第一章 总    则.....	( 670 )
第二章 国债一级自营商的资格条件.....	( 670 )
第三章 国债一级自营商享有的权利.....	( 671 )
第四章 国债一级自营商须履行的义务.....	( 671 )
第五章 申请、审查和确认 .....	( 671 )
第六章 罚    款.....	( 672 )
第七章 附    则.....	( 672 )
国债一级自营商资格审查与确认实施办法( 试行 ).....	( 672 )
中华人民共和国国债托管管理暂行办法 .....	( 674 )
第一章 总    则.....	( 674 )
第二章 托管关系人及其权利义务.....	( 674 )
第三章 托管体制.....	( 676 )
第四章 托管账务管理.....	( 676 )
第五章 实物国债保管库管理.....	( 676 )
第六章 法律责任.....	( 677 )
第七章 附    则.....	( 678 )
中国证券监督管理委员会关于规范企业债券在证券交易所上市交易等 有关问题的通知 .....	( 678 )
中国证券监督管理委员会中华人民共和国财政部关于印发《国债期货 交易管理暂行办法》的通知 .....	( 679 )

国债期货交易暂行办法.....	( 679 )
第一章 总 则.....	( 679 )
第二章 国债期货交易场所和国债期货经纪机构的资格条件.....	( 680 )
第三章 国债期货交易、结算及交割业务管理 .....	( 681 )
第四章 国债期货经纪业务管理.....	( 682 )
第五章 法律责任.....	( 685 )
第六章 附 则.....	( 687 )

深圳证券交易所债券现货交易清算暂行办法 .....	( 687 )
---------------------------	---------

第一章 总 则.....	( 687 )
第二章 债券交易商.....	( 688 )
第三章 上市与交易.....	( 688 )
第四章 登记与存管.....	( 689 )
第五章 清算与本息兑付.....	( 689 )
第六章 费 用.....	( 690 )
第七章 附 则.....	( 690 )

---

---

## 第九篇 投资基金

---

---

证券投资基金管理暂行办法.....	( 693 )
-------------------	---------

第一章 总 则.....	( 693 )
第二章 基金的设立、募集与交易 .....	( 693 )
第三章 基金托管人和基金管理人.....	( 694 )
第四章 基金持有人的权利和义务.....	( 696 )
第五章 投资运作与监督管理.....	( 697 )
第六章 罚 则.....	( 698 )
第七章 附 则.....	( 699 )

《证券投资基金管理暂行办法》实施准则第一号证券投资基金基金契约的内容与格式(试行).....	(700)
《证券投资基金管理暂行办法》实施准则第二号证券投资基金托管协议的内容与格式(试行).....	(711)
《证券投资基金管理暂行办法》实施准则第三号证券投资基金招募说明书的内容与格式(试行).....	(716)
《证券投资基金管理暂行办法》实施准则第四号基金管理公司章程必备条款指引(试行).....	(725)
设立境外中国产业投资基金管理办法.....	(729)

---

---

## 第十篇 期 货

---

---

国务院证券委员会关于印发《期货经营机构从业人员管理暂行办法》的通知.....	(735)
期货经营机构从业人员管理暂行办法.....	(735)
第一章 总 则.....	(735)
第二章 从业人员资格的取得.....	(736)
第三章 从业人员资格的检查、变更和注销.....	(737)
第四章 从业规则.....	(737)
第五章 罚 则.....	(737)
第六章 附 则.....	(738)
中国证券监督管理委员会关于进一步加强对期货经纪机构监管工作的通知.....	(739)
期货经纪机构自查报告.....	(741)

期货经纪机构营业报告 - A 类.....	( 744 )
期货经纪机构营业报告 - B 类.....	( 746 )
期货经纪机构营业报告 - C 类.....	( 747 )
中国人民银行关于禁止金融机构进入期货市场的通知 .....	( 749 )
中国证券监督管理委员会关于对期货经纪机构进行年度检验的通知 .....	( 750 )
中国证券监督管理委员会关于规范期货经纪公司接受出资若干问题的通知 .....	( 751 )

---

---

## 第十一篇 机构与从业人员管理

---

---

关于发布《证券、期货投资咨询管理暂行办法》的通知.....	( 755 )
证券、期货投资咨询管理暂行办法 .....	( 755 )
第一章 总    则.....	( 755 )
第二章 证券、期货投资咨询机构 .....	( 756 )
第三章 证券、期货投资咨询人员 .....	( 757 )
第四章 证券、期货投资咨询业务管理 .....	( 758 )
第五章 罚    则.....	( 759 )
第六章 附    则.....	( 760 )
加强金融机构内部控制的指导原则.....	( 760 )
第一章 总    则.....	( 760 )
第二章 内部控制的目标、原则 .....	( 761 )
第三章 内部控制的要素及内容.....	( 761 )
第四章 对建立内部控制的基本要求.....	( 764 )
第五章 内部控制制度的管理与监督.....	( 766 )
第六章 附    则.....	( 766 )

中国证券监督管理委员会工作人员守则 .....	( 767 )
证券从业人员资格管理暂行规定 .....	( 769 )
第一章 总 则.....	( 769 )
第二章 申请条件.....	( 770 )
第三章 资格培训与资格考试.....	( 770 )
第四章 申请程序.....	( 771 )
第五章 资格的维持.....	( 772 )
第六章 罚 则.....	( 773 )
第七章 附 则.....	( 774 )

---

---

## 第十二篇 市场与监管

---

---

证券市场禁入暂行规定 .....	( 777 )
禁止证券欺诈行为暂行办法.....	( 780 )
证券交易所管理办法.....	( 784 )
第一章 总 则.....	( 784 )
第二章 证券交易所的设立和解散.....	( 784 )
第三章 证券交易所的职能.....	( 785 )
第四章 证券交易所的组织.....	( 786 )
第五章 证券交易所对证券交易活动的监管.....	( 788 )
第六章 证券交易所对会员的监管.....	( 789 )
第七章 证券交易所对上市公司的监管.....	( 790 )
第八章 证券登记结算机构.....	( 792 )
第九章 管理与监督.....	( 793 )
第十章 罚 则.....	( 794 )
第十一章 附 则.....	( 795 )

# 第一篇

## 总 类

# 总 类

# 中华人民共和国证券法(附释义)

(1998年12月29日第九届全国人民代表大会常务委员会第六次会议通过  
1998年12月29日中华人民共和国主席令第12号公布)

## 目 录

第一章 总 则
第二章 证券发行
第三章 证券交易
第一节 一般规定
第二节 证券上市
第三节 持续信息公开
第四节 禁止的交易行为
第四章 上市公司收购
第五章 证券交易所
第六章 证券公司
第七章 证券登记结算机构
第八章 证券交易服务机构
第九章 证券业协会
第十章 证券监督管理机构
第十一章 法律责任
第十二章 附 则

## 第一章 总 则

第一条 为了规范证券发行和交易行为,保护投资者的合法权益,维护社会经济秩序和社会公共利益,促进社会主义市场经济的发展,制定本法。

### [ 释义 ]

本条是关于证券法立法宗旨的规定。

初步建立的适合中国国情的证券市场,是我国改革开放的产物,是社会主义市场经济的重要组成部分。从80年代中期我国试行股份制以来,经过90年代初建立上海、深圳两个证券交易所,在我国初步形成了证券活动的一级市场和二级市场,以股票的发行与交易以及其他主要资本证券的发行和交易为基础,我国的证券市场得到迅速发展,对筹集经济建设所需要的资金,促进资金按产业政策导向流动,推动国有企业建立现代企业制度,实现资源的合理配置等,都发挥了重要的作用。同时,由于我国证券市场的建立起步时间不长,还缺乏经验,包括证券市场在内的整个金融体制正处在转轨改制中,监督管理措施尚不完善配套,因此也不可避免地发生了不少问题,特别是证券市场本身就具有高风险的特点,证券市场自身容易发生的内幕交易、操纵股市、欺诈投资者的情况也接连出现,在个别地方,因个别事件也发生了一些社会性问题。

为了不断推进我国的金融市场和金融体制的改革,继续正确地指导和推动证券市场的健康发展,发挥证券市场在建立社会主义市场经济体制中的重要作用,通过有规则的、比较规范的证券发行与交易活动,促进社会投资、资金合理流动和资源的合理配置,维护广大投资者的合法权益,维护社会主义市场经济秩序和社会公共利益,有必要在总结我国建立证券市场过程中的实践经验和教训,制定一部符合我国实际情况的证券法,将证券活动纳入健全的法制轨道。

特别是1997年夏季暴发亚洲金融危机以来,触目惊心的事实进一步证明,健全金融监管体系,完善监管措施,防范和化解金融风险,关系到一个国家的经济全局和国家安全,我国在这场危机中也受到了相应的影响和冲击,必须从这场危机中吸取教训,采取措施,尽快地健全我国的金融管理的法律和法规,大力整顿金融秩序,依法查处各种违法违纪行为和金融犯罪活动,建立起真正有效的金融风险防范机制,以保持社会的稳定和国民经济持续、高速、健康的发展。

正是根据这一指导原则和适应现实客观需要,按照党中央有关金融工作的各项决定和部署,在认真总结我国证券市场实践经验的基础上,制定了这部证券法。在法律的规范下,我国的证券市场和证券活动将得到进一步的发展。

第二条 在中国境内,股票、公司债券和国务院依法认定的其他证券的发行和交易,适用本法。本法未规定的,适用公司法和其他法律、行政法规的规定。

政府债券的发行和交易,由法律、行政法规另行规定。

### [ 释义 ]

本条是关于证券法的调整范围的规定。

证券法如同其它各项法律一样,都有其确定的调整范围。按照本条的规定,证券法的效力包括空间效力、主体效力以及客体效力。关于本法的空间效力,是指证券法适用的地域范围,即本法适用于中国境内所进行的证券活动。关于本法的主体效力,是指哪些证券活动主体必须遵守本法。不论中国人(包括法人),还是外国人(包括外国法人),只要在中国境内从事相关的证券活动,都要受本法的管辖,并遵守本法。关于本法的客体效力,是指哪些证券活动和证券行为受本法规范。由于本法对证券的种类及其活动作了专指性规定,那么并不是学术上所说的证券及其活动都受本法调整,而仅是本法所限定的证券及其活动才受本法约束,而其他证

券及其活动则由相关的专门法律和行政法规加以规范。

关于如何确定本法的调整范围,其中在空间效力和主体效力上没有歧义,主要是对客体效力上存在不同看法。经过反复研究、深入调查和广泛征求各方面的意见,在本条中确定了如下原则:第一,本法所调整的证券不是学术上所称的所有有价证券,应当限于资本证券,而不包括货币证券和其他财物证券。本法所调整的资本证券的基本形式是股权凭证和债权凭证,从世界各国来看,特别是从我国现实的需要和实践情况来看,主要是股票、投资基金券(股权凭证)和公司债券、金融债券(债权凭证)。其中,在我国的现实证券市场上,除国库券外,主要是股票和公司债券。第二,本法调整的资本证券是以现货形式进行交易的证券,或者说是这些股权凭证和债权凭证的现货的发行与交易活动。而由这些证券衍生出来的期货、期权交易未纳入本法,即是说在目前,我国证券法不认证券的期货、期权交易,也不予以调整。第三,政府债券由于其发行主体、发行程序、上市程序以及交易活动的监督管理,与由一般市场主体发行的证券有很大不同,因此,对其的发行和交易活动,由其他法律、行政法规另行规定。第四,本法在重点调整股票、公司债券的基础上,考虑到现行的其它某些证券和随着证券市场发展今后可能进一步出现的新的证券形式,专为此留有适当余地,规定“国务院依法认定的其他证券”,也受本法的调整。为此,国务院对该类证券是否适用本法的规范,需要专门作出规定。第五,对于上述本法所调整的证券种类,其发行和交易活动,在本法未作具体规定的,则适用公司法和其他法律、行政法规的规定,例如,股票、公司债券的发行条件、发行审核程序等,其具体规定主要由公司法和国务院相关的条例作了规定,在监管中,应当依照其规定。

第三条 证券的发行、交易活动,必须实行公开、公平、公正的原则。

[释义]

本条是关于证券活动必须遵守的第一项基本原则的规定。

“公开、公平、公正”原则是维护投资者合法权益,保障证券市场健康发展的一项基本原则。现代证券市场适应现代化大生产和资本社会化的客观需要,其市场规模庞大,参与的投资者和各种专业中介组织人数众多,在证券市场流通的证券和资金数额巨大,形成了复杂的证券市场系统。在这样的市场上从事活动的当事人,处于激烈的、高速的竞争之中,客观上要求参与的竞争者之间应处于平等的法律地位,市场处在公开和公正的规则和秩序之下,这是证券市场得以存在和不断发展的基础和条件。

公开性,其核心是要求证券市场的运作和有关信息实行公开化。所有的证券发行和交易的规则和操作程序、条件应当公开;发行人的重要信息应当持续披露,使全体投资者能够平等地获得同等程度的信息,证券监督管理机关对证券市场实行监督的程序及结果应当予以公开,使证券市场的参与者共同遵守相同的规范和依相同的标准予以判断。上述各方面的规范和信息的公开和透明,可以使证券市场增加透明度,形成公开竞争的基础。

公平性,其核心是参与证券市场的所有当事人具有平等的法律地位,在法律上和规则上应当一视同仁,各自的合法权益都能得到公平的保护。证券市场的参与者,应当在公平的竞争条件和竞争环境中,依其自己的判断和决策进行活动,而不因身份不同、经济性质不同而受到歧视。

公正性,其核心是政府的相关监管部门依法履行职责应当公正,对一切被监管对象给予公正待遇,做到法律面前人人平等。公正性是对证券市场公开性、公平性的有力保障,也是公开、公平的体现。市场经济条件下,竞争必然出现优胜劣汰,在基本的公正的条件下的优胜劣汰是

一种积极的机制,有利于提高效率,推动资源的有效配置和经济的发展。

第四条 证券发行、交易活动的当事人具有平等的法律地位,应当遵守自愿、有偿、诚实信用的原则。

[释义]

本条是关于证券活动必须遵守的第二项基本原则的规定。

证券市场是社会主义市场经济的重要组成部分。证券市场和其他市场一样,其活动是民事商事活动,必须体现和贯彻民事商事活动的共同规范,这就是说市场活动的主体之间应当是法律上的平等竞争主体,处于公平竞争条件和竞争环境中。否则,如果竞争主体的法律地位不平等,就难以保证该竞争活动中的公平和公正,使竞争主体的利益受到人为的损害,不利于经济活动的开展,起不到推动经济发展的作用。

证券活动应当依法实行自愿的原则。本法所调整的证券活动是资本市场上的一般投资行为和交易行为,其活动所形成的关系是民事商事关系,无论证券的发行及认购行为,还是证券的交易和权利转让行为,都是基于当事人之间的平等自愿和协商一致基础上确定的关系,因此,证券活动与其他民事商事活动一样,当事人之间必须实行自愿原则,不得进行欺骗或胁迫,或者以行政手段予以强迫。特别是证券市场是高风险市场,即风险责任由各当事人自行承担,因此,特别强调在证券市场活动中必须实行自愿原则,并风险自担原则。

证券活动应当依法实行有偿原则。证券活动比较其他形式的商事活动,更直接地体现为有价证券和金钱的交换活动,是以代表价值的权利凭证,在发行和交易活动中以货币为媒介的换手异位的过程,权利人依其判断进行证券的买卖交易,对各方当事人来讲都以保值增值为目的,体现着有偿的交易原则。因此,证券活动当事人必须遵守有偿原则。

证券活动应当遵守诚实信用的原则。证券活动与其他商事活动一样,应当遵守公认的商业道德。长期的证券市场活动,逐步形成维护正常竞争秩序,协调各当事人关系和各当事人利益的基本准则,即诚实信用原则。证券市场上高度、高速的资金流动,如果缺乏基本的诚信约束,其欺诈性和风险性所造成的后果是可想而知的。因此,要想使证券市场健康地发展,并发挥其应有的作用,必须坚持诚实信用原则。

第五条 证券发行、交易活动,必须遵守法律、行政法规,禁止欺诈、内幕交易和操纵证券交易市场的行为。

[释义]

本条是关于证券活动必须遵守的第三项基本原则的规定。

证券活动必须遵守国家的法律和行政法规,除证券法外,还包括其他与证券活动相关的各项法律和行政法规,同时为贯彻执行这些法律、行政法规,有关部门还颁布了具体的细则和实施性的行政规章,都是证券活动必须遵循的规范。只有符合法律和行政法规的规定的证券活动,才是合法的行为,受到法律的保护。而对于违反法律、行政法规的证券活动,依照有关法律的规定予以取缔,并追究责任人员或法人的法律责任,构成犯罪的,依法追究刑事责任。建立社会主义市场经济,开展证券活动,必须遵守法律和行政法规的规定,不得从事非法的证券活动。

在证券交易活动中,欺诈投资者,从事内幕交易和操纵证券市场,是典型的非法证券活动,被称作“三大禁止行为”。对这三种违法行为,本法在第三章“证券交易”中专设第四节“禁止的交易行为”,分别对内幕交易、操纵股市及欺诈投资者的行为构成和禁止性规范作出了明确、具

体的规定。在第十一章‘法律责任’中专门作出了相应的处罚规定。

第六条 证券业和银行业、信托业、保险业分业经营、分业管理。证券公司与银行、信托、保险业务机构分别设立。

[ 释义 ]

本条是关于证券业与其他金融业分业经营、分业管理的规定。

建立社会主义市场经济体制,必须相应地建立与之相适应的金融体制。在我国金融体制改革过程中,金融领域中的各主要业务都有了较大的发展。银行业、证券业、信托业、保险业在各自发展的过程中,出现了跨业务范围乱设滥设业务机构、乱用滥用资金、不正当竞争以及恶性竞争等问题,扰乱了国家货币政策,危害了国家和广大社会公众的资金安全,被不法分子钻空子利用,搞金融欺诈活动,严重地扰乱了金融秩序,存在巨大的金融风险,并且在一些业务领域已陆续暴露出来,造成国家的重大经济损失和社会的不安定。总结这些经验教训,从我国金融体制改革的现阶段的实际情况出发,中央及时地作出决定,对金融机构进行清理整顿,大力整顿金融秩序,按照实行专业经营,保证资金安全,防范金融领域的系统风险的指导思想,确定银行业、证券业、信托业、保险业实行分业经营、分业管理的原则。

根据这一原则,在国家已经颁布的商业银行法中明确规定,商业银行在中华人民共和国境内不得从事信托投资和股票业务,在颁布的保险法中也明确规定,保险公司的资金不得用于设立证券经营机构,保险公司的资金运用必须稳健,遵循安全性原则。按照同一原则,本法在这一条中再次予以明确规定,将银行、证券、信托、保险的经营机构分别设立、专业经营,有利于保证资金安全,提高资金质量,逐步建立稳健的金融业务体系。

第七条 国务院证券监督管理机构依法对全国证券市场实行集中统一监督管理。

国务院证券监督管理机构根据需要可以设立派出机构,按照授权履行监督管理职责。

[ 释义 ]

本条是关于证券市场监督管理体制的规定。

经过几年来我国证券市场的实践,1998年8月根据党中央和国务院部署,对证券监管机构体制进行改革,决定完善监管体系,实行垂直领导,加强对全国证券市场的集中统一监管,逐步建立与社会主义市场经济相适应的证券监管体制。按照这一决策,中国证券监督管理委员会依照国务院授权履行全国证券市场主管机关的行政管理职能,依照法律、法规对全国证券业进行集中统一监管。第一步,由中国证监会接管现有地方证券监管机构,实行垂直领导;第二步,选择适当时机进行机构和人员调整,在部分中心城市设立派出机构。根据国务院的决定,拟在天津、沈阳、上海、济南、武汉、广州、深圳、成都、西安等9个中心城市设立证券监管办公室,作为中国证监会的派出机构,并划出其所管辖的监管区域,在该证券监管办公室的辖区内,设立证券监管特派员办事处,隶属于所在监管区的证券监管办公室,并且在北京市设立直属中国证监会的证券监管特派员办事处,以此形成垂直领导的覆盖全国的证券市场监督管理的新体制。

第八条 在国家对证券发行、交易活动实行集中统一监督管理的前提下,依法设立证券业协会,实行自律性管理。

[ 释义 ]

本条是关于在我国设立证券业协会并依法实行自律性管理的规定。

我国的证券市场的管理体制是以行政监督管理为主、证券业自律性管理为辅的体制,这是

我国证券市场发展初期并不断向成熟的市场过渡时切实可行的管理体制。从国外证券市场的发展过程来看,在较长的时间里,证券活动主要靠自律性管理,但是由于证券市场的高风险和金融领域发生的危机,各国逐步加强了政府对证券活动的行政干预和监督管理,我国的金融体制正在改革过程之中,证券市场的建立时间也不长,还很不成熟,在这种情况下,客观上需要国家必须进行宏观调控,并对证券市场的活动实行严格的监管,以保证金融安全,促进国民经济持续、高速和健康地发展。

在国家对证券市场进行监督管理的同时,借鉴国外证券业自律性管理的有益经验,逐步培育行业自律管理意识和自我管理的机制,本法规定由依法设立的证券业协会进行自律性管理,并且在本法第九章专门规定了证券业协会的地位、性质、职责等。

第九条 国家审计机关对证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券监督管理机构,依法进行审计监督。

### [ 释义 ]

本条是关于国家审计机关依法对证券业务经营机构和证券监管机构进行审计监督的规定。

我国审计法规定:“国家实行审计监督制度。国务院和县级以上地方人民政府设立审计机关”;“国务院各部门和地方各级人民政府及其各部门的财政收支,国有的金融机构和企业事业组织的财政收支,以及其他依照本法规定应当接受审计的财政收支、财务收支,依照本法规定接受审计监督”。由于国务院证券监督管理机构是国务院直属事业单位,证券交易所由国务院证券监督管理机构直接领导,各证券公司以及证券登记结算机构的出资属于国有资产,因此,按照审计法的规定,这些机构和单位的财务收支应当接受审计机关的审计监督。同时,由于证券业是高收益、高风险的行业,对于所运用的国有资产的保值和增值情况以及财产损失情况,国家审计机关也需要通过审计监督加以衡量与掌握,这样有利于保护国有资产,督促资产使用单位严格依法运用和管理国有资产,防范潜在的风险,保持这些金融机构和组织的稳健经营。

## 第二章 证券发行

第十条 公开发行证券,必须符合法律、行政法规规定的条件,并依法报经国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门核准或者审批,未经依法核准或者审批,任何单位和个人不得向社会公开发行证券。

### [ 释义 ]

本条是关于证券发行实行核准制的原则性的规定。

发行证券,是指证券发行者为筹集资金或扩充经营资本,按照法定程序向投资者发售证券的活动。

在我国,证券发行者主要包括:①政府,发行的国库券、财政债券、重点建设债券等,可以统称为国债;②股份公司,发行的股票,有设立发行和新股发行两种,发行的债券为公司债券;③金融机构,发行的为金融债券;④企业、非股份制公司制的企业,发行的企业债券。

依照证券法第二条的规定,在我国目前证券发行主要是指股票的发行和公司债券的发行。

证券发行,有的是在发行者与投资者之间直接进行的,称直接发行。但更多的是通过证券公司来进行的,即证券发行是由发行者、证券公司和投资者三方进行的,称为间接发行或委托发行。

发行证券,必须符合法律、行政法规的规定。法律主要是公司法和证券法,行政法规主要是国务院发布的有关证券方面的规定,如《股票发行与交易管理暂行条例》、《企业债券管理条例》、《证券投资基金管理暂行办法》等。法律和行政法规对证券发行人的资格、发行的条件、发行的程序等都有严格的规定,任何单位要发行证券,必须符合规定,依法经过核准,私自发行证券是破坏金融秩序,扰乱经济活动的违法行为,要承担相应的法律责任。

证券发行实行核准制,是对证券发行实行审批制的一种修改。实行证券发行审批制,行政干预过多,有时还发生不公正的现象,并反映出虚假包装、过度包装、强制捆绑上市等问题。在制定证券法的过程中,针对证券发行审批制存在的弊端,改为核准制,申请上市的公司按法定条件提出申请,由国务院证券监督管理机构核准。

第十一条 公开发行股票,必须依照公司法规定的条件,报经国务院证券监督管理机构核准。发行人必须向国务院证券监督管理机构提交公司法规定的申请文件和国务院证券监督管理机构规定的有关文件。

发行公司债券,必须依照公司法规定的条件,报经国务院授权的部门审批。发行人必须向国务院授权的部门提交公司法规定的申请文件和国务院授权的部门规定的有关文件。

### [ 释义 ]

本条是关于发行股票、公司债券必须依照公司法规定的条件,报经核准或批准规定。

发行股票,是指公司为筹集公司资本,依法出售或分配股份的法律行为。

发行公司债券,是指公司依照法定程序,向社会公众举债,并约定在一定期限还本付息的法律行为。

1993年12月通过的公司法,对发行股票、公司债券做了较为详尽的规定。本条再次重申,发行股票、公司债券必须依照公司法的规定经国务院证券监督管理机构审查核准,这对于更好地加强公司法和证券法的相互配合协调是很重要的。

公司法在很多条款中规定了发行股票、公司债券的内容,主要有:

### 一、发行股票

发行股票有两种情况:对于设立中的公司来说,发行股票是指设立中的股份有限公司依法定的方式制成股票,在认股人缴纳股款,公司登记成立后,向认股人交付由董事长签名,公司盖章的股票的行为,即设立发行。对已经成立的股份有限公司来说,发行股票是指公司为增加资本,依法出售或分配新股的行为,即新股发行。

#### 1. 设立发行

对于上市公司来说,设立发行一般是通过募集方式进行的。

对于符合设立股份有限公司条件的,拟设立的股份有限公司要发行股票,其发起人认购的股份不得少于公司股份总额的百分之三十五;发起人认购法定数量的股票后,可以提出申请,报送材料,向社会募集,报送的申请文件主要有:①批准设立公司的文件;②公司章程;③经营估算书;④发起人姓名或者名称,发起人认购的股份数,出资种类及验资证明;⑤招股说明书;⑥代收股款银行的名称及地址;⑦承销机构名称及承销协议。

以上文件经证券监督管理机构审核批准后,发起人要向社会公告招股说明书,向公众提供

认股书。发起人和社会公众认购后,向代收股款的银行缴纳所认购的股款。股款缴足后,发起人应当在三十天内主持召开公司创立大会,创立大会作出决定设立公司的决议后,由董事会向公司登记机关报送申请登记文件,经核准登记、发照、公告后,股份有限公司正式成立,募集发行工作也告结束。

## 2. 新股发行

公司法第 137 条对股份有限公司发行新股要求同时具备以下几方面的条件:①时间方面,公司前一次发行的股份已募足,并间隔一年以上;②利润方面,公司必须最近三年连续盈利,并向股东支付股利;③财务资料方面,公司最近三年内财务会计文件无虚假记载;④经营前景方面,公司预期利润率可达同期银行存款利率。

新股发行的程序是:首先要由股东大会作出发行新股的决议;其次向有关部门提出发行新股的申请;再次,公告招股说明书和财务会计报表,制作认股书,与证券经营机构签订承销协议;最后,办理公司资本变更登记,并向社会公告。

## 二、发行公司债券

发行公司债券,是公司向社会公众借债的行为,为了保护债券认购人的利益,促使公司到期支付公司债券的本息,公司法对公司债券的发行规定了较严的条件和程序。

### 1. 发行公司债券的主体

公司法规定,有权发行公司债券的主体只能是股份有限公司,国有独资公司和两个以上国有企业或者其他两个以上的国有投资主体投资设立的有限责任公司。

### 2. 发行公司债券的公司资产

为了保护公司债券认购人的利益,公司法规定,发行公司债券,股份有限公司的净资产额不低于人民币三千万元,有限责任公司的净资产额不低于人民币六千万元,并且累计公司债券的总额不超过公司净资产额的百分之四十。

### 3. 公司的利润及债券的利率

发行公司债券的公司,最近三年平均可分配利润足以支付公司债券一年的利息。公司债券的利率不得超过国务院限定的利率水平,即不得高于银行相同期限居民储蓄定期存款利率的百分之四十。

此外,公司法还规定,公司发行债券筹集的资金投向要符合国家产业政策等。

具备了发行公司债券条件的公司,其发行债券,需要按照法定的程序进行,先要由公司的有权机构作出发行公司债券的决定,再向国务院授权的部门提交申请发行债券的相关材料,并经审核批准,然后公告债券募集办法,由公众分析判断,决定是否购买,公司要置备相应的公司债券存根簿。

第十二条 发行人依法申请公开发行证券所提交的申请文件的格式、报送方式,由依法负责核准或者审批的机构或者部门规定。

## [ 释义 ]

本条是关于申请公开发行证券所提交的申请文件格式与技术性要求的規定。

申请公开发行证券需要依法提出申请,并提交相应的文件,为了有利于申请文件内容与格式等方面的规范化,方便审核,提高审核效率,减少重复劳动,降低文件制作成本,做到申请文件的规范化、格式化,证券监管机构对申请文件做了一些技术性的规定,发行申请人应当按照规定,提交相应的文件。例如,中国证监会在 1993 年曾发出过《关于企业公开发行股票报送材

料要求的通知(1996年12月进行了修订)》,对发行申请报送材料的纸张、封面及份数,发行申请材料的目录、附件及材料文字体例等做了具体规定,还对招股说明书的内容与格式做了规定。再如,中国证监会1996年印发修改后的《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号(中期报告的内容与格式)》对中期报告正文、备查文件等做出了详尽的要求和规定。对于申请发行B股的企业来说,在推荐文件材料之外,还应附上《申请发行B股企业基本情况一览表》,等等。对这些申请材料的具体要求,不仅是证券监督管理的一种形式,而且也有利于减轻发行申请人的工作量,对发行人、审批者都是有利的。

**第十三条** 发行人向国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门提交的证券发行申请文件,必须真实、准确、完整。

为证券发行出具有关文件的专业机构和人员,必须严格履行法定职责,保证其所出具文件的真实性、准确性和完整性。

### [ 释义 ]

本条是关于证券发行申请文件内容要求的规定。

发行人为了发行证券,需要依法提供相应的文件,这些发行申请文件不仅在形式上、格式上必须符合要求,而且在内容上必须真实、准确、完整。要客观真实地反映企业的资本、利润及生产经营等状况,这不仅是对企业发行证券的要求,也是市场经济条件下诚实信用原则的体现。为了准确报送发行申请文件,发行人要由有关的专业机构和人员,对发行人的基本情况、企业资产、负债等情况出具证明文件及相关文书,如会计师、律师事务所要对发行人的发行条件等是否符合法律规定进行审查,资产评估机构要对发行人的资产进行评估等。这些专业机构和人员,是依法成立的中介机构,其职责是运用自己的专业知识和相应手段,客观地证明发行人的状况,对所出具的文件的真实性、准确性、完整性负责,这是专业机构和人员的法定义务。不允许以牟取非法利益为目的,出具虚假的、不准确的、不完整的文件,否则要承担法律责任。从实际情况看,有的企业,为了筹集资本,进行所谓“包装上市”,严重地侵犯了投资者的利益,扰乱了证券市场,对此,一些专业机构和人员负有不可推卸的责任。本条的规定,以及法律责任中的相应规定,是为了解决这些“包装上市”的问题而规定的,其目的在于从发行申请文件开始,严格规范,依法发行、依法上市,保证上市公司的质量。

**第十四条** 国务院证券监督管理机构设发行审核委员会,依法审核股票发行申请。

发行审核委员会由国务院证券监督管理机构的专业人员和所聘请的该机构外的有关专家组成,以投票方式对股票发行申请进行表决,提出审核意见。

发行审核委员会的具体组成办法、组成人员任期、工作程序由国务院证券监督管理机构制订,报国务院批准。

### [ 释义 ]

本条是关于发行审核委员会的规定。

为了便于发行申请的审核工作和加强对发行审核的监督,本条将实际中已经存在的发行审核委员会法定化,并明确了主要工作程序。

#### 一、发行审核委员会的设立

本条明确规定了国务院证券监督管理机构设发行委员会,其职责是依法审核证券发行申请。发行审核委员会的组成,除了有证券监管部门和有关部门外,还应当吸收一些法律专家、经济专家等专业人士,具体组成办法、组成人员任期、工作程序,由国务院证券监管机构制订,

报国务院批准。

## 二、核准证券发行的方式

为了保证发行审核委员会做出正确的决定,本条规定发行审核委员会以投票方式核准证券发行,为了保证公正性,审核委员会的委员应当是与申请发行单位没有利害关系的人,并且对某一项申请,可以采取临时抽签等方式决定主审的委员人选,经过审核委员会投票通过,其发行申请才能核准。投票方式可以是记名投票,也可以是无记名投票,无论以何种方式投票都可保证使审核委员会成员依据自己对申请发行单位及其有关文件的判断来独立作出决定。

第十五条 国务院证券监督管理机构依照法定条件负责核准股票发行申请。核准程序应当公开,依法接受监督。

参与核准股票发行申请的人员,不得与发行申请单位有利害关系,不得接受发行申请单位的馈赠,不得持有所核准的发行申请的股票,不得私下与发行申请单位进行接触。

国务院授权的部门对公司债券发行申请的审批,参照前二款的规定执行。

### [ 释义 ]

本条是关于证券监督管理机构核准证券发行必须保持公正性的规定。

#### 一、核准程序应当公开,依法接受监督

由于企业通过发行股票可以筹集资金,国有企业改制也需要筹集资金,因此,申请发行股票的企业很多,再加上我国证券市场刚刚起步,缺乏经验,只能采取由国务院证券监管机构核准的方法来发行证券。这就要求加强对核准工作的透明度和核准工作的监督,防止在核准环节中发生腐败现象。

#### 二、对审核机构人员的具体要求

##### 1. 不得与申请发行的单位有利害关系

这里的利害关系既包括经济上的利害关系,也包括其他方面的利害关系,如果与申请发行的单位有利害关系,则应调换负责核准证券发行申请的人员。

##### 2. 不得接受发行申请单位的馈赠

有些申请单位,为了获得发行申请的批准,向有关人员请客送礼,馈赠钱物。这实际上是行贿受贿行为,本条严格禁止这种行为,违反者要追究其责任。

##### 3. 不得持有所核准的发行申请的股票

审核证券发行申请的人员,持有所核准发行申请的证券,是一种违法行为,无论是发送的,还是购买的,对于证券审核人员来说,都是不允许的。

##### 4. 不得私下与申请发行证券的单位进行接触

“私下接触”是指在办公场所以外的时间、地点接触,包括见面、晤谈、吃饭、游玩等。有些单位为了获得申请批准,采用“私下接触”的方法,增进感情友谊,向审核人员施以影响,“私下接触”为本条所禁止。

第十六条 国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门应当自受理证券发行申请文件之日起三个月内作出决定;不予核准或者审批的,应当作出说明。

### [ 释义 ]

本条是关于证券发行申请核准时间的规定。

我国现阶段对证券发行是实行审核制,证券监督管理机构对发行申请,有批准或者不批准的权限,对符合规定的条件和程序的,予以批准;反之不予批准,这是行政管理中的自由裁量权

在我国证券发行中运用的体现。批准与否是证券监管部门的权力,但是对于发行申请人来说,有权要求有一个法定期限来规定是否批准,不能无限期地拖延。公司法在股份有限公司设立和股份发行中,对发起设立募股申请做了规定,但对批准的时间没有具体规定。1993年国务院发布的《股票发行与交易管理暂行规定》对发行申请报送材料文件规定了很多时间期限,但对审批却没有规定具体的期限,为了加强对审批工作的监督管理,提高审批工作效率和责任,许多常委委员和证券界人士要求对发行申请规定监管机构的审批时间限制,使申请人在一定时间内知道自己的申请能否得到批准。全国人大常委会采纳了这一意见,明确规定,国务院证券监管机构应当自受理证券发行申请文件之日起九十日内决定核准或者不核准,未予核准的应作出说明。这里的受理证券发行申请文件,是指收到完整的、符合规定的申请文件,如果证券发行申请人提交的文件不完整,不符合要求,则不能受理,应退回补充或修改。证券发行申请人提交了完整的、符合规定的申请文件,证券监管机构受理该申请后,就应当在九十日内决定核准与否,对不予核准的,要说明理由。

第十七条 证券发行申请经核准或者经审批,发行人应当依照法律、行政法规的规定,在证券公开发行前,公告公开发行募集文件,并将该文件置备于指定场所供公众查阅。

发行证券的信息依法公开前,任何知情人不得公开或者泄露该信息。

发行人不得在公告公开发行募集文件之前发行证券。

### [ 释义 ]

本条是关于证券发行人依法公开证券发行信息的规定。

证券发行申请经核准后,发行人还不能马上就发行证券,还需要依法完成以下工作:

#### 一、公告公开发行募集文件

按照公司法的规定,发行人在发行证券前,要公告公开发行的文件,主要是招股说明书,并将文件置备于指定场所供公众查阅。只有公告公开发行证券的募集文件,投资者才能了解发行人的基本状况,才有可能决定是否购买该证券。发行证券的信息依法公开前,任何知情人不得公开或泄露该信息。因为发行证券本身会对证券市场和投资者有一定的影响,在发行证券的信息依法公开前,知情人如果公开或者泄露该信息,有可能对证券市场或者投资者产生某种影响,甚至导致误导公众的作用。

#### 二、发行人不得在公告公开发行募集文件之前发行证券

发行证券,只能在公告公开发行文件后,在法定的期限内发行。在公开发行文件公告之前发行证券的行为,违反了法定程序,不符合公开、公正、公平的原则,同时,还有可能对发行失败等事宜的处理产生不利的后果,必须禁止。

第十八条 国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门对已作出的核准或者审批证券发行的决定,发现不符合法律、行政法规规定的,应当予以撤销;尚未发行证券的,停止发行;已经发行的,证券持有人可以按照发行价并加算银行同期存款利息,要求发行人返还。

### [ 释义 ]

本条是关于发现核准证券发行的决定不符合规定的补救措施的规定。

我国对证券发行实行审核制。一般来说,国务院证券监督管理机构对证券发行申请,严格依照法定程序进行审核后,发行人即取得发行证券的资格,其发行行为具有合法的法律效力,审核机关无权随意加以改变。但是在发生违法审核或因过失对不符合条件的发行证券申请予以核准的,就应当及时予以纠正。一般来说,发生审核决定不符合法律、行政法规规定的情况

有两种：一种是证券发行审核机构或人员故意对不符合规定的发行申请予以核准；另一种是证券发行申请人或者为证券发行出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等文件的专业机构和人员弄虚作假、提供虚假证明文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实骗取核准。无论是哪种情况，一旦发现已经作出的核准证券发行的决定不符合法律、行政法规规定，应当区别情况采取补救措施。首先是撤销发行决定。对不符合法律、行政法规规定的核准证券发行的决定，一旦发现查实，证券监督管理机构就应立即撤销该决定。第二是停止发行活动。对尚未发行证券的，停止发行。第三是对已经发行的，持有人可要求发行人返还购买该证券时所付出的价款并加算银行同期存款利息。

采取上述补救措施后，还要根据情况追究相关人员的责任，对于构成犯罪的，要依法追究刑事责任。

第十九条 股票依法发行后，发行人经营与收益的变化，由发行人自行负责；由此变化引致的投资风险，由投资者自行负责。

### [ 释义 ]

本条是关于投资风险由投资者自行负责的规定。

证券的发行由国务院证券监督管理机构依法核准，在这个环节上如果有不符合法律、行政法规规定的，投资者可以要求停止发行，撤销核准的发行决定，要求返还购买证券的价款并加算同期银行存款利息。但是，国务院证券监督管理机构依法审核证券发行后，在审核上没有问题的，那么证券发行后，发行人经营与收益的好坏，则是发行人自己的事情，由发行人自行负责。即国务院证券监督管理机构对发行人发行证券后的经营状况以及由于经营状况发生变化导致的股票价格的波动不负任何责任。至于由于发行人经营状况变化所引起的投资风险，则由投资者自行负责，既然是否购买证券，购买什么证券是由投资者自己决定的，那么购买后能否赚钱或赔钱，自然应由投资者自己承担，与证券发行核准单位无关。

这一规定在我国很有现实意义。实践当中出现过股民赚了钱高兴，赔了钱到政府机关要政府负责的事件。这种只负盈不负亏的“股民意识”与“证券大众化”风险自行承担的投资意识大相径庭。从实际出发，规定投资风险自行负责很有必要。证券监管机构只负责到对申请文件的合法性进行审核，保证证券发行申请符合法律、行政法规规定的条件。至于发行证券后，发行人经营状况及发展前景则是由发行人自己负责，与此相联的投资风险也应由投资者承担。

第二十条 上市公司发行新股，应当符合公司法有关发行新股的条件，可以向社会公开募集，也可以向原股东配售。

上市公司对发行股票所募资金，必须按招股说明书所列资金用途使用。改变招股说明书所列资金用途，必须经股东大会批准。擅自改变用途而未作纠正的，或者未经股东大会认可的，不得发行新股。

### [ 释义 ]

本条是关于股份有限公司发行新股的规定。

#### 一、发行新股的条件

股份有限公司发行新股，可以有两种方法：一种是向社会公开募集，一种是向股东配售，也可以两种方法同时进行。无论用何种方法，都要符合公司法规定的发行新股的条件。公司法第137条规定发行新股要具备四个条件：1. 前一次发行的股份已募足，并间隔一年以上；2. 公司在最近三年内连续盈利，并可向股东支付股利（以当年利润分派新股，不受此限）；3. 公司在

最近三年内财务会计文件无虚假记载 4. 公司预期利润率可达同期银行存款利率。

## 二、新股发行的程序

符合新股发行条件的股份有限公司,要发行新股,必须依照公司法和证券法规定的法定程序进行。

### 1. 股东大会决议

公司发行新股,股东大会应当对下列事项作出决议(1)新股种类及数额(2)新股发行价格(3)新股发行的起止日期(4)向原有股东发行新股的种类及数额。

### 2. 申请有关部门批准

股东大会作出发行新股的决议后,董事会必须向国务院授权的部门或者省级人民政府申请批准。对于向社会公开募集的,要经国务院证券监督管理机构核准。

### 3. 公告新股招股说明书以及财务会计报表

公司经批准向社会公开募集新股的,必须公告新股招股说明书和财务会计报表等,并制作认股书,并要与承销商签订承销协议。

### 4. 向公司登记机关办理资本变更登记并公告

公司发行新股,新股发行完后,公司的资本规模扩大,要依法进行变更登记,并公告。

## 三、发行新股的限制

股份有限公司发行股票所募资金,必须按招股说明书所列资金用途使用,改变招股说明书所列资金用途,必须经股东大会批准。未经股东大会同意,擅自改变用途的,股东有权提出要求纠正,对于擅自改变所募资金用途而未作纠正的,或者未经股东大会认可的,不得发行新股。这种要求是证券法对公司法发行新股条件的补充和完善,以此保证公司按招股说明书或者按股东大会决议来使用所募资金。

第二十一条 证券公司应当依照法律、行政法规的规定承销发行人向社会公开发行的证券。证券承销业务采取代销或者包销方式。

证券代销是指证券公司代发行人发售证券,在承销期结束后,将未售出的证券全部退还给发行人的承销方式。

证券包销是指证券公司将发行人的证券按照协议全部购入或者在承销期结束时将售后剩余证券全部自行购入的承销方式。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司承销公开发行政券的规定。

#### 一、承销

承销,是指证券公司在规定的期限内将发行人发行的证券销售出去,承销商按照约定收取一定的佣金或者约定的报酬的行为。证券的发行与承销涉及三方当事人,一是发行人,二是承销商即证券公司,三是投资者,即购买证券的人或机构。承销有两种方式,一种是代销;另一种是包销。

#### 1. 代销

代销是证券代理销售的一种形式,由发行人与证券公司签订代销协议,按照协议条件,在约定的期间内销售所发行的证券,到约定的期限,证券如果没有售完,未售出部分退还发行人,证券公司不承担责任。代销实际上是发行人与承销商的一种委托代理关系,因承销商不承担销售风险,因此代销的佣金较低。

## 2. 包销

包销又分两种,一种是全额包销,一种是余额包销。

全额包销,是指由承销商与发行人签订协议,由承销商按约定规格买下约定的全部证券,然后以稍高的价格向社会公众出售,即承销商低价买进高价售出,赚取的中间差额为承销商的利润。全额包销如果证券销售不出去,风险由承销商自负,故风险较大,但是其收益要比代销的佣金高。

余额包销,是指承销商与发行人签订协议,在约定的期限内发行证券,并收取佣金,到约定的销售期满,未售出的证券,由承销商按协议价格全部认购。余额包销实际上是先代理后包销。

在我国发行股票,必须采取承销发行的方式,对此,1993年制定的公司法中已有相应的规定,但是对承销方式未作具体的规定,证券法根据证券发行的实际做法和国外经验,对承销作了具体规定。

代销和包销的共同之处是把证券销售出去,其不同点在于,代销没有风险,卖不完的证券退还给发行人,而包销则是卖不完的证券,要由承销商自己承担。至于采取那种方式较为妥当,证券商要根据发行人的具体情况和证券额以及投资者对该证券的认知状况来决定。

第二十二条 公开发行证券的发行人有权依法自主选择承销的证券公司。证券公司不得以不正当竞争手段招揽证券承销业务。

### [ 释义 ]

本条是关于发行人自主选择承销商和承销商不得以不正当手段招揽承销业务的规定。

发行证券申请得到核准后,发行人公开发行证券,一般是通过证券公司进行证券销售工作。至于由哪一家或几家证券公司来承销,这是发行人的权利,发行人有权自主选择承销证券的证券公司。发起人可以根据情况,选择那些信誉好、力量雄厚、收费相对低廉的证券公司来签订承销协议。任何人,包括政府机关、证券核准或审批机关都无权为发行人指定承销的证券公司。也即,在选择证券承销商方面,发行人具有自主权,可以按照自己的意志来决定,其他部门和单位无权干涉。

同时,由于证券市场竞争性很强,为了防止有些证券公司以不正当竞争手段招揽承销业务,本条规定,证券公司不得以不正当竞争手段招揽证券承销业务。不正当竞争手段的表现形式很多,主要有(1)不当许诺,如用不适当的条件做为签订承销协议的内容,给予额外的利益等(2)诋毁同行,指用贬低其他证券公司的行为来抬高自己等(3)利用行政权力进行干预,不是用市场机制来决定,而是利用手中的权力,强行为本地区、本部门的利益着想,排斥其他证券公司等(4)其他不正当竞争手段,如违反市场经济公正、公开、公平原则的一些不正当竞争手段。总之,在证券承销方面,也存在着竞争,要提倡合法竞争、依法竞争,反对不正当竞争,维护证券发行、承销的秩序。

第二十三条 证券公司承销证券,应当同发行人签订代销或者包销协议,载明下列事项:

- (一) 当事人的名称、住所及法定代表人姓名;
- (二) 代销、包销证券的种类、数量、金额及发行价格;
- (三) 代销、包销的期限及起止日期;
- (四) 代销、包销的付款方式及日期;
- (五) 代销、包销的费用和结算办法;

(六)违约责任；

(七)国务院证券监督管理机构规定的其他事项。

[释义]

本条是关于证券代销或者包销协议内容的规定。

证券公司承销证券,应当同发行人签订协议。但是,并不是所有的证券公司都符合承销证券的资格和条件。按照国务院证券委员会1996年6月发布的《证券经营机构股票承销业务管理办法》的规定,证券经营机构从事股票承销业务,应当取得证监会颁发的“经营股票承销业务资格证书”,同时要具备以下条件:

#### 一、资金条件

证券专营机构具有两千万以上净资产,证券兼营机构具有两千万的证券营运资金。

证券专营机构具有一千万以上净资产,证券兼营机构具有一千万以上的证券营运资金。

#### 二、人员条件

三分之二以上的高级管理人员和主要业务人员符合证券从业人员资格证书要求的条件,并获得证券从业人员资格证书。

#### 三、办公及经营条件

证券经营机构成立并且正式开业过半年的,具有能够保障正常营业的场所和设备,具有完善的内部风险管理与财务管理制度,在近一年内无严重的违法违规行为或在近二年内未受到取消股票承销业务资格的处罚等,同时具备上述条件的证券公司,申请获得股票承销业务资格后,方能从事股票承销业务。

为了保证证券承销业务顺利进行,本条规定,证券公司承销证券,应当同发行人签订承销协议,并对协议的事项,提出了具体要求,主要有:发行人和承销商名称、住所及法定代表人姓名,承销证券的种类、数量、金额及发行价格,承销的期限及起止日期、付款方式及日期、费用和结算方法,违约的法律责任,等等。

第二十四条 证券公司承销证券,应当对公开发行募集文件的真实性、准确性、完整性进行核查;发现含有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的,不得进行销售活动;已经销售的,必须立即停止销售活动,并采取纠正措施。

[释义]

本条是关于证券公司应当依法从事承销活动的规定。

证券公司同发行人签订承销协议后,并不意味着证券公司只是单纯地销售证券,而是要对所销售的证券负一定的责任,即应当对公开发行募集文件的真实性、准确性、完整性进行核查。

按照公司的规定,发行人向社会公开募集股份时,必须报送批准设立公司的文件、公司章程、经营估算书、招股说明书、发行人的基本情况等。证券公司承销证券,应当对有关材料文件,特别是招股说明书的真实性、准确性、完整性进行检查,发现含有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的,不得承销该证券。因为证券是通过证券承销商销售出去的,承销商在这里的作用相当于商家,对其销售的产品要负相应责任。如果对募集文件的情况不闻不问,只顾销售,是对投资者不负责任的表现。证券承销商的这种检查,有的当时并没有发现问题,而是在证券销售开始后发现募集文件有问题,这时应当停止销售活动,并采取纠正措施,如向发行人指出问题所在,或者对投资者给予一定补偿等,对问题严重的,还要退回所承销的证券,并要求发行

人赔偿损失。

第二十五条 向社会公开发行的证券票面总值超过人民币五千万元的,应当由承销团承销。承销团应当由主承销和参与承销的证券公司组成。

[ 释义 ]

本条是关于承销团的规定。

证券承销是一种既有收益,又要承担一定风险的活动,对于一次发行量较大的证券,有时一家承销商不愿意单独承担风险,或者难以在一定期限内完成承销工作,这时就需要组织几家证券公司共同承担承销工作。这种由几家证券公司一起组成的证券承销的临时组成就叫承销团。本条规定,向社会公开发行的证券票面总值超过人民币五千万元的,应当由承销团承销。

### 一、承销团的组成

承销团至少由二个以上的承销商组成,至于究竟需要几家承销商组成承销团,要取决于发行规模、发行地区。如果发行规模不是很大,又只在一个地区发行,那么选择二家或几家证券公司组成承销团就可以了。如果发行规模较大,又是跨地区、甚至跨国家同时发行,那就需要根据实际情况决定承销团的规模,或者决定组织几个承销团。

### 二、主承销商

主承销商是指在承销团中起主要作用,代表承销团与发行者签订承销合同的实力雄厚的大证券公司,一般由竞标或协商的方式确定。其任务主要是负责组建承销团,代表承销团与发行者签订承销协议等文件,决定承销团成员的承销份额等。

### 三、主承销商与其他承销商

承销团的成员确定后,主承销商应负责与其他承销商签订分销协议,明确承销团各个成员的权利和义务,包括各成员推销证券的数量和获得的报酬,承销团及其合同的终止期限等。

证券承销组成承销团有很多优点,主要是能够满足数额较大、或者数额特大的证券发行的需要,可以分散承销风险,提高证券发行速度等。

第二十六条 证券的代销、包销期最长不得超过九十日。

证券公司在代销、包销期内,对所代销、包销的证券应当保证先行出售给认购人,证券公司不得为本公司事先预留所代销的证券和预先购入并留存所包销的证券。

[ 释义 ]

本条是关于证券承销期限以及对证券公司承销要求的规定。

### 一、证券承销期限

证券的承销期限是承销协议中的必备条款。本条所规定的证券承销的期限是法定期限,即最长不得超过九十日。对投资者来说,是否决定购买某种证券,购买多少证券,都要有一个对该公司了解的过程,同时,准备资金也需要有一定的时间,因此,时间不能太短,对于证券发行来说,要把证券发行出去,也需要时间,由于这个原因,所以本条规定,证券承销的期限最长不得超过九十日。如果证券承销期过长,不利于发行证券募集资金的公司迅速筹集资金,也影响到进行公司设立的下一步行动,如召开创立大会,向公司登记机关报送登记文件、公告公司成立等等。对于发行新股的公司来说,在新股募足股款后,要向公司登记机关办理变更登记,并公告等等。因此,限定一个适当期限承销证券是很必要的。本条规定的承销期,符合我国证券公司和投资者的实际状况,从进行公开发行证券活动开始到现在,经过实践证明是比较可行的,既有利于投资者购买,也有利于承销商销售,对于发行人筹集资金也是有利的。

## 二、证券公司应当保证把承销的证券先行出售给认购人

证券公司承销证券,无论是代销还是包销,其义务是把发行人的证券销售给投资者,因此,本条二款明确规定证券公司在代销、包销期内,对所代销、包销的证券应当保证先行出售给认购人,不得为本公司事先预留所代销的证券和预先购入并留存所包销的证券。对于证券承销商来说,在签订承销协议前,对证券的发行状况应该有相当的了解,对发行风险和收益已经做出判断,一般说,承销的证券大都会发行成功。从我国实际来看,股票发行常常是供不应求,认购数量超过拟公开发行的总量,往往需要用抽签等方式销售股票,更应当要求承销商将承销的证券保证先行出售给认购人。证券公司承销证券是发行的中间环节,不能利用承销的地位为本公司事先预留或预先购入所承销的证券,必须保证先行出售给认购人。

第二十七条 证券公司包销证券的,应当在包销期满后的十五日内,将包销情况报国务院证券监督管理机构备案。

证券公司代销证券的,应当在代销期满后的十五日内,与发行人共同将证券代销情况报国务院证券监督管理机构备案。

### [释义]

本条是关于证券承销商在承销期满后,将承销情况报国务院证券监督管理机构备案的规定。

证券承销分包销和代销两种,无论是包销还是代销都有一定的期限要求,在承销期满后十五日内,应当将承销情况向国务院证券监督管理机构备案。证券公司包销证券的,由包销的证券公司将包销情况报国务院证券监督管理机构备案。因为包销的结果有两种,一种是包销的证券售罄,另一种是所包销的证券没有销售完,按照包销协议,由包销的证券公司自己承担。向国务院证券监督管理机构备案的意义,在于使国务院证券监督管理机构了解证券发行的基本情况,便于证券监督管理机构对证券发行乃至以后的上市进行监督管理。

对于代销证券的证券公司,在代销期满后的十五日内,要由代销的证券公司与发行人共同将证券代销情况报国务院证券监督管理机构备案。代销期满,也会有两种结果,一种是代销的证券全部销售出去,另一种是还有一些证券没有销售出去,按照代销协议,要退还给发行人。因此,本条规定,对代销情况,要求由代销的证券公司和发行人共同将证券代销情况报国务院证券监管机构备案。以便国务院证券监管机构了解证券发行的情况,掌握证券发行成功与否,便于进行监督管理。

第二十八条 股票发行采取溢价发行的,其发行价格由发行人与承销的证券公司协商确定,报国务院证券监督管理机构核准。

### [释义]

本条是关于确定股票溢价发行价格的规定。

股票是代表一定股权并具有一定价值的一种有价证券。股票价值大小有不同的表现形式,其中印刷在股票票面上的金额和发行时的价格,是股票价值的主要表现形式。股票票面金额代表每一单位股份所代表的公司资本额,发行价格则是公司发行股票时向投资者收取的价格。股票票面上的金额与发行价格往往是不相同的。股票的发行价格取决于多种因素,如发行与购买的供求关系,公司的业绩、股票的预期收益,以及社会资金供求状况和市场利率等。根据发行价格与股票面额的关系,股票发行可以分为平价发行、折价发行和溢价发行三种。

平价发行,是指发行人以票面金额作为发行价格。

折价发行,是指以低于股票面额的价格发行股票。按照我国公司法的规定,我国不允许折价发行。

溢价发行,是指发行人按照高于股票面额的价格发行股票。我国公司法对溢价发行股票做了规定:“须经国务院证券管理部门批准”。本条重申了这一规定,又进一步作了明确,即溢价发行价格,“由发行人与承销机构协商确定,报国务院证券监督管理机构核准”。

股票发行价格是股票发行成功与否的重要因素,对投资者和发行人乃至承销商都有直接关系。发行价高,对发行人来说,可以用较少的股份筹集到较多的资金,降低筹资成本。但是,对投资者来说,发行价太高,则意味着投资成本增大,有可能影响投资者的购买热情。对承销商来说,发行价格过高,增大了承销商的发行风险和发行工作量。因此,本条规定发行价格确定的原则是由发行人与承销商协商确定,没有规定具体界限,至于溢价到什么程度,承销商和发行人可以根据各种具体情况,在争取发行成功的基础上,确定一个适当的价格。同时,为了保证投资者的利益和维护证券市场秩序,根据我国证券市场的实际,本条规定,股票溢价发行,要报国务院证券监督管理机构对发行价格予以核准,防止溢价发行畸高影响到股票发行以及上市的正常秩序。这个规定在我国证券市场目前的情况下,还是必要的。

第二十九条 境内企业直接或者间接到境外发行证券或者将其证券在境外上市交易,必须经国务院证券监督管理机构批准。

[释义]

本条是关于境内企业到境外发行证券或者上市交易的原则性规定。

境内企业直接到境外发行证券或者上市交易,是指境内企业以自己公司的名称和身份到境外发行证券和上市。间接到境外发行证券或者上市,是指境内企业利用境外设立的公司的名义等方式在境外发行证券或者上市。

为了搞好境内企业到境外发行证券或者上市交易工作,1992年,国务院和国务院证券监督管理机构先后发布了一系列有关的法律性文件,对企业到境外发行证券及上市交易,作了具体规定。根据国务院《关于股份有限公司境外募集股份及上市的特别规定》和实际做法,境外上市的企业要符合国家产业政策、有发展潜力、急需资金、企业具有一定规模和良好的经济效益等条件。境外上市企业要经过推荐预选程序。

第一,申请在境外发行股票并上市的公司,应当向所在地的省级人民政府或者向所属国务院有关企业主管部门提出申请;

第二,地方企业由省级人民政府、中央部门直属企业由国务院有关企业主管部门以正式文件向国务院证券监督管理机构推荐;

第三,证券监管机构会同有关部门初步确定预选企业,报国务院批准;

第四,国务院批准后,由国务院证券监督管理机构发文通知有关省级人民政府或者国务院企业主管部门,企业开始进行发行、上市准备工作。

到目前为止,我国已有四批企业到香港等地发行股票和上市。最近,第五批预选企业的选择工作已基本完成,主要是高速公路、机场、港口、城市公用设施及农业企业。在证券市场选择方面,将在巩固和扩大香港市场的同时,加大美、欧、日、澳等市场的开发力量,逐步形成我国企业多层次、多渠道进入国际资本市场融资的格局。今后要选择一部分高新技术产业中条件较好的国有或民营企业作为B股预选企业,让更多市场前景看好、具有一定规模的高成长性企业进入市场。

境内企业到境外发行证券或者上市交易是对外开放、引进外资的一种新形式,同时也是一项政策性很强的工作。由于我国经济所处的发展阶段,决定了境内企业到境外上市积极性很高,为了防止境内企业一哄而上到境外发行证券和上市交易,保护国家和投资者的利益,本条总结了境内企业到境外发行证券或者上市交易的经验,规定国家对境内企业到境外发行证券和上市,实行统一管理,由国务院证券监督管理机构审批。

境内企业到境外发行股票和上市,必须严格执行国务院和有关部门的规定,对违反规定的,以擅自发行股票论处。对负有责任的主管部门领导,由有关部门给予行政处分;对当事单位的主管人员和直接责任人员也要追究责任,构成犯罪的,移送司法机关依法追究刑事责任。

### 第三章 证券交易

#### 第一节 一般规定

第三十条 证券交易当事人依法买卖的证券,必须是依法发行并交付的证券。非依法发行的证券,不得买卖。

[释义]

本条是关于证券交易的买卖标的必须是依法发行的证券的规定。

第一,当事人必须依法进行证券买卖。其基本内涵包括(1)当事人的资格应当合法。不论自然人、法人,都必须具有合法的主体资格,凡本法或行政法规以及其他规范性文件所规定的不得持有股票或买卖证券的人,不具有进行证券交易的资格。这种国家禁止参与证券买卖的人,在本法第三十六条中予以列明。(2)当事人从事证券活动的交易场所必须合法。不论进行哪种证券的交易,必须是在依法开设的证券交易场所内进行,目前我国境内上市交易的股票、公司债券、投资基金券、国库券等证券的买卖活动,只能通过依法设立的证券经营机构,并在证券交易所进行集中竞价交易,不允许在场外进行交易。

第二,当事人买卖的证券必须是依法发行的证券。其基本内涵包括(1)作为证券二级市场进行买卖的标的物——证券,必须是经过批准依法发行的证券,凡未经法定程序,未按照法定条件而批准,擅自发行的证券,不得进行交易和买卖。(2)经过法定机关批准的证券,未公开发行并交付之前,也不得进行买卖。对此,我国公司法第一百三十六条规定,公司登记成立前不得向股东交付股票,即表明在股票等依法批准发行的证券在正式交付投资者之前,不得进行转让或交易。

第三十一条 依法发行的股票、公司债券及其他证券,法律对其转让期限有限制性规定的,在限定的期限内,不得买卖。

[释义]

本条是关于股票或者公司债券等证券转让期限的限制性规定。

股票、公司债券以及其他证券依法发行后,可以依法进行转让和交易。但是,其转让和交易受到有关法律对证券转让的限制性规定的约束。

本条是专对法律中对转让期限作了限制性规定的规范,它包含两层含义:一是在法律规定的期限内,有关的证券不得转让,包括进行交易买卖,也包括无偿过户转让。二是本条并未对限制转让的持券人的主体范围作出规定,也未对限制转让的具体期限作出规定,而是要通过本法的相关规定或其他相关的法律加以具体规定。对此,我国公司法第一百四十七条规定:“发起人持有的本公司股份,自公司成立之日起三年内不得转让”;“公司董事、监事、经理应当向公司申报所持有的本公司的股份,并在任职期间不得转让”。同时,本法第四十一条还规定,持有百分之五以上股份的股东,其所持有的该公司的股票在买入后六个月内不得卖出。对于上述法律规定的情形,如果当事人违反规定在限定的期限内转让其所持股票的,作为发起人和公司的董事、监事、经理等当事人来说,其转让行为无效,应由公司股东大会或监事会要求予以纠正。对于持有百分之五以上股份的大股东来说,虽然其所持股票不受三年或任职期的限制,但在买入后六个月内如果转让给他人的,由此所获收益应当由董事会追回,并归公司所有。

公司法和本法中对公司股票的有关持有人作出转让期限的限制性规定,出于三个目的:一是限制发起人所持股票的转让期限,是加重发起人对发起股份有限公司的责任,使其认真进行设立公司的可行性研究,并要求其必须认购百分之三十五以上的原始股份。二是限制董事、监事、经理等公司负责人转让所持股票的期限,是为了加重这些负责人对公司经营效益的责任。由于公司的董事、监事、经理分别负责公司的经营决策、内部监督审计和日常生产经营,对公司的内幕信息十分了解,要求其在任职期内不得转让所持的本公司股票,既可以防止内幕知情人交易,又可以将他们的股权收益与公司的经济效益紧密联系起来,有助于督促他们尽职尽责地履行公司职务。三是限制持有百分之五以上股份的大股东的转让行为,有利于保护广大小股东的利益。一般都规定大股东为内幕知情人,对其股票转让作出限制,也可以防止内幕交易行为。

**第三十二条** 经依法核准的上市交易的股票、公司债券及其他证券,应当在证券交易所挂牌交易。

### [ 释义 ]

本条是关于证券交易活动限于场内交易的规定。

从各国证券市场的形成和发展来看,证券二级市场采取几种具体形式:一是采用证券集中竞价的证券交易所的形式,经过政府证券监管机关或证券交易所的审查,股票、公司债券、投资基金券等证券及其他豁免证券在证券交易所挂牌上市,进行交易。二是采用店头交易的形式,又称为柜台交易形式,这主要是指那些尚未达到挂牌上市条件的股票、公司债券等证券以及零星的其他证券,在证券公司等证券业务经营机构的柜台进行买卖的交易方式。三是采用电子自动报价交易系统的形式,这是介于证券交易所和证券公司店头交易中间的一种形式。这种方式最初是对未上市公司股票交易的一种报价显示系统,目的是指导店头交易贯彻公开、公平的原则。其后逐步演变为电脑撮合成交系统,成为一种无场地的证券交易所。

对于我国初步形成的证券市场,究竟采用哪些二级市场形式,这些年来也进行了一些实验,客观情况是既有国务院批准设立的沪、深二个证券交易所,又有有关部门设立的二个自动报价交易系统,各地方还设立了一些证券交易中心,另有极少地方搞了店头交易。由于我国建立证券市场的时间不长,特别是对证券二级市场的结构和具体形式如何摆布,还缺乏经验,故此未能及早出台明确的监管措施,造成各地自主决定交易形式的局面,出现了一系列的问题,也发生了大量的违规行为和交易风险。鉴于这种情况,国务院在近两年间陆续采取措施,对证

券交易所的管理体制进行了调整,并且对自动报价系统和证券交易中心进行清理整顿,严禁店头交易等场外交易,将证券二级市场纳入有严格管理的规范之内。

根据中央和国务院防范金融风险的方针,总结现阶段我国证券二级市场运作的实践经验,在本法中专门规定凡经批准上市交易的股票、公司债券及其他依法发行的证券,必须在证券交易所进行交易,不允许进行场外交易。在经过一段时间之后,当我国证券二级市场基本具备进行场外交易的条件时,通过修改法律的相应规定而开设相关的证券交易市场。

第三十三条 证券在证券交易所挂牌交易,应当采用公开的集中竞价交易方式。

证券交易的集中竞价应当实行价格优先、时间优先的原则。

[释义]

本条是关于证券交易所内进行的证券交易执行集中竞价交易规则的规定。

证券交易所是股票、公司债券以及其他上市证券的集中交易市场,其采用的交易运行规则有以下特点:一是实行经纪人作为交易所会员的代理买卖制度,即广大投资者不直接进入证券交易所开设的交易场所进行交易活动,而必须通过委托证券公司等证券业务经营机构进行证券买卖。二是各会员代理买卖证券或者自营买卖证券,实行公开的集中竞价的报价和成交制度,而不是像柜台交易或店头交易那种一对一的交易方式。三是在证券交易所进行的证券交易,其撮合成交、清算交割、登记过户等业务逐渐分离,由各自相互独立的机构专门负责,形成相互配合并相互制约的系统。上述有关证券交易所的主要的交易运行规则,使证券的场内交易具有公开性、公平性和公正性,可以覆盖更多的投资者,在更广的范围形成市场价格,减少一对一交易中的欺诈行为。

在证券交易所的交易运行规则中,一项很重要的原则是实行证券的集中竞价交易,其内涵包括实行价格优先、时间优先的规则。该集中竞价确定证券成交的过程主要是所有参与证券买卖的各方当事人公开报价,其中所有买入的有效委托按照报价由高到低顺序排列,报价相同的,按照委托的时间顺序排列,而所有卖出的有效委托,其报价按照由低到高的顺序排列,报价相同的,也按照委托的先后时间顺序排列。依顺序将排在前面的买入委托与卖出委托配对成交,即按“价格优先”原则对买方最高报价与卖方最低报价优先配对;在同等出价条件下,按“时间优先”原则对顺序在先的委托进行配对成交。如果所有买入委托的报价均低于卖出委托的报价,则上述委托继续排队,等待新的委托报价,以此形成连续性的竞价撮合成交的交易活动。

集中竞价的好处在于公开、公平、公正、高效,为各国证券交易所普遍采用。

第三十四条 证券交易当事人买卖的证券可以采用纸面形式或者国务院证券监督管理机构规定的其他形式。

[释义]

本条是关于证券的凭证形式的规定。

本法所调整的证券属于资本证券,其基本形式为股权凭证和债权凭证,具体包括股票、投资基金券、公司债券、金融债券以及可转换债券等。上述这些资本证券分别代表持券人所享有的股权或债权。从证券市场的历史发展来看,资本证券作为有价证券,都必须是要式有价证券,即股权或债权由有形的凭证所表示,因此,在本世纪80年代以前资本证券都采用书面凭证的形式,即实物券形式。比如,证券市场上最先出现的,并且一直是证券市场主要交易品种的股票,其是股东行使股权的法律凭证,构成股份有限公司的一种法律文件,其书面凭证的制作交付和必备事项的记载,将股东与非股东以及享有何种权利的股东加以区别。

随着电脑技术在证券业的应用,进入 80 年代以来,证券的无纸化逐渐发展起来,包括股票在内的无纸化证券,不再印制纸面形式的有价证券凭证,而是将有关事项输入电子计算机,以电子计算机所贮存的有关信息作为股权或债权的法律凭证。这种通过现代信息技术手段建立起来的证券的托管、登记以及交易清算系统,具有高效、保密、费用低等特点。我国证券市场虽然起步较晚,但在股票无纸化方面已走在世界证券市场的前列。

总结我国证券市场的实践经验,对于证券的凭证形式,本条既规定了传统的书面形式的凭证,又适应今后发展的需要规定了经国务院证券监督管理机构认可的其他形式,以此可以满足现实证券活动中的实际需要。

第三十五条 证券交易以现货进行交易。

[ 释义 ]

本条是关于我国证券交易市场形态的规定。

对于证券交易的种类和市场形态有多种划分方法,其中按照订约和清算期限的关系划分,可以将证券交易分为现货交易、期货交易、期权交易等。

现货交易,又称“现款交易”、“现期交易”,是指证券交易的双方当事人根据商定的付款方式,在较短时间内进行交割,从而实现股票等证券所有权的转让。

对于在我国现阶段是否同时开展证券的现货交易和期货、期权交易,在证券市场的监管中和证券立法中有两种不同的意见。一种意见认为,虽然国务院有关法规中明确禁止金融期货交易,但从今后证券市场长远考虑,应当与发达国家证券市场接轨,既规定证券现货市场,又规定期货、期权市场;另一种意见认为,我国的证券市场刚刚起步,对风险较大又难以控制的金融衍生工具市场应持非常慎重的态度,从近几年国际上出现的期货、期权交易的重大事件,特别是从亚洲金融危机的教训看,金融衍生工具的交易对我国来说还缺乏经验,尚不具备开展证券期货、期权交易的条件,因此,国务院已作出的严禁从事证券期货、期权交易的规定应当予以坚持,证券法中不调整证券期货、期权交易。为此,本条专门规定我国目前阶段的证券交易活动是现货交易活动,不允许进行证券的期货、期权交易。在经过若干时间实践后,在我国的证券现货交易市场步入比较规范和健康的发展轨道后,如果在客观条件和实际需要可以进行证券期货、期权交易时,通过制定新的相关法律或者对证券法进行修改而加以规定。

第三十六条 证券公司不得从事向客户融资或者融券的证券交易活动。

[ 释义 ]

本条是关于禁止融资、融券交易的规定。

证券二级市场上的融资融券交易,又称保证金交易或者信用交易,是指客户在买卖证券时,仅向证券公司支付一定数额的保证金或交付部分证券,其应当支付的价款和应交付的证券不足时,由证券公司垫付的一种交易方式。其中融资买入证券为买空,融券卖出证券为卖空。

对于我国现阶段的证券市场,是否允许证券公司向客户进行融资和融券的交易活动,有三种意见:一种意见认为,在有些国家允许客户以融资、融券进行证券的买空和卖空活动,在我国的证券活动中实际存在着证券公司向客户故意透支等行为,并且难以杜绝,不如纳入法律管理,使这种活动由暗转明;另一种意见认为,我国证券市场处于起步阶段,缺乏监管经验,证券公司向客户融资、融券,支持他们借钱借券进行买空卖空,风险太大,难以控制,并会助长过度投机,因此,证券法不应允许融资、融券交易;再一种意见认为,融资、融券对活跃股市有益,在严格规范的前提下,法律对此不宜规定的过死。主张原则上规定不得进行融资、融券交易,但

国家有关部门可以根据情况作出特别规定。

经过反复研究和对客观情况的分析,多数意见认为,为了防范金融风险,国务院近年来接连采取措施不允许证券交易结算机构和商业银行向证券经营机构透支,也禁止证券公司等证券业务经营机构向客户融资、融券,以抑制和防止证券交易中过度投机。根据上述原则,本法中不宜规定融资、融券交易。在经过若干年的实践,我国证券市场比较成熟,如果允许融资、融券的交易时,再对此项规定加以修改。

第三十七条 证券交易所、证券公司、证券登记结算机构从业人员、证券监督管理机构工作人员和法律、行政法规禁止参与股票交易的其他人员,在任期或者法定限期内,不得直接或者以化名、借他人名义持有、买卖股票,也不得收受他人赠送的股票。

任何人在成为前款所列人员时,其原已持有的股票,必须依法转让。

[释义]

本条是关于禁止持有或者买卖股票的人员范围的规定。

本条分为两款,对禁止参与股票交易的人员范围及其所持有股票的处理办法作了明确规定。

本条第一款包括以下含义:第一,规定了禁止参与股票交易的人员范围,具体指(1)证券交易所、证券公司、证券登记结算机构的从业人员,这些人员因其所属机构或组织是专业从事证券交易和证券经营业务的单位,为保证证券交易活动的公开、公正,防止专业机构的从业人员利用其业务和信息优势参与股票交易而不利其他投资者,因此将这些从业人员划入此范围(2)证券监督管理机构工作人员,这些人员因其参与对证券活动的监督管理,其中包括拟定和制定证券交易管理的有关政策和法规,参与对股票发行和上市交易的审核,以及对证券活动实施调查和检查等,如果其参与证券交易活动,将与其所担负的职责发生利益冲突,有失公正。因此,有必要将这些人员划入此范围(3)法律、行政法规规定的其他禁止参与股票交易的人员。目前,按照公务员管理的有关规定和现役军人的有关规定,对国家干部和现役军人严禁参与股票交易有具体的限制,并且对司法人员及其他有关履行法定职责的人员,法律、行政法规有禁止性规定的,也不得参与股票交易活动。第二,规定了上述人员禁止参与股票交易同其任期或法定期限的关系,即有些人员在任期或者法定期限内,具有禁止的人员身份,则不得参与股票交易,而当其不再具有该身份时,则不再适用此条规定。第三,规定参与股票交易的具体形式,既上述人员不得以其名义持有、买卖股票,不得以虚设的化名,也不得以他人的名义持有、买卖股票。同时,不得收受他人赠送的股票。

本条第二款包括以下含义:第一,前款所列人员,其在具有禁止范围内的人员身份之前,已经依法认购和收受的股票,必须在其成为禁止范围的人员时,应当依法转让原有的股票。第二,如何进行处理和转让,其具体形式和期限由国务院证券监督管理机构另行规定。上述人员应当按照有关规定进行转让。

第三十八条 证券交易所、证券公司、证券登记结算机构必须依法为客户所开立的账户保密。

[释义]

本条是关于证券业务经营机构对客户保密的规定。

目前,我国对上市公司股票实行集中托管制度,客户购买原始股或投资已发行上市的股票,都必须在证券登记结算机构申请开立账户,取得股东代码。客户在申请开户时,按照规定

必须持有合法的身份证明文件,并且必须是真实姓名和身份。在这种情况下,在我国证券交易中,有关的证券业务经营机构对客户的身分、交易情况和盈亏收益情况全部掌握。为了保护投资者、合法权益和合法收入,实行公平竞争,证券法专门规定证券交易所、证券公司和证券登记结算机构必须对客户的账户情况予以保密。

第三十九条 为股票发行出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员,在该股票承销期内和期满后六个月内,不得买卖该种股票。

除前款规定外,为上市公司出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员,自接受上市公司委托之日起至上述文件公开后五日内,不得买卖该种股票。

### [ 释义 ]

本条是关于社会中介机构及其人员在规定期限内禁止买卖有利害关系的股票的规定。

本条第一款包括以下含义:第一,在证券一级市场上,专为股票发行出具专业报告的专业机构和专业人员是指(1)对股票发行出具财务会计审计报告的注册会计师、注册审计师事务所及其工作人员;(2)为股票发行出具资产评估报告的各类资产评估事务所和评估公司,包括对实物财产、不动产、土地使用权、工业产权等进行专业评估的机构及其工作人员;(3)为股票发行而提供法律服务并出具有关法律意见书,或者制作有关法律文件的律师事务所和法律事务中心以及其所属工作人员。(4)依照法律、法规和国务院证券监督管理机构规定的其他为发行股票出具相关专业报告的专业机构及其工作人员。第二,上述专业机构和人员对于与其履行职责有直接利害关系的股票,在规定的期限内不得参与买卖,专业机构不得以其机构名义或假借他人名义买卖,其工作人员也不得以个人名义或假以他人名义进行买卖。第三,禁止买卖有直接利害关系股票的期限是指发行人与承销机构在承销协议确定的该种股票的承销期间以及该种股票发行的承销期满后六月内。如果有关专业机构和人员在上述期限买卖该种股票,包括新发行股票或已持有股票,则构成对本条规定的违犯行为。

本条第二款包括以下含义:第一,上市公司按照法律、法规以及国务院证券监督管理机构的规定,在向有关部门报送有关文件、报告时,或者向社会进行公告时,必须有法定的专业机构出具相关的专业报告。这些法定的专业机构和人员,属于本条所规定的主体范围。第二,上述专业机构和人员在接受上市公司的委托后至出具的专业报告公开后五日内的这段期间,不得对与其履行职责有直接利害关系的股票进行买卖。专业机构不得以其机构名义或假借他人名义买卖,其工作人员不得以个人名义或假以他人名义进行买卖。第三,上述专业机构和人员在为股票发行出具专业报告时,适用本条第一款的规定;在股票发行活动以外,为上市公司出具专业文件和报告,适用本款的规定。

第四十条 证券交易的收费必须合理,并公开收费项目、收费标准和收费办法。

证券交易的收费项目、收费标准和管理办法由国务院有关管理部门统一规定。

### [ 释义 ]

本条是关于证券交易活动中有偿服务的收费管理的规定。

证券交易活动涉及证券交易所、证券公司、投资者、社会中介机构、证券登记结算机构、证券交易服务机构等多个当事人,在证券的发行、交易、清算以及出具相关专业报告,提供投资顾问和咨询的各个环节,都会发生有偿服务的收费问题。这些收费项目的设置、收费标准的确定,直接关系到证券投资的成本,对建立低廉费用、高效服务的证券市场有重要影响,同时也关系到我国证券市场的秩序。为此,针对我国证券市场中发生的收费管理上的问题,国务院有关

物价主管部门和证券监管机关曾陆续颁布了单项的收费管理办法,如:中国证监会1993年5月发布关于新股承销收费的规定,对采取代销或包销方式发行新股规定了承销机构收取承销费用的标准。又如1995年6月国家计委与中国证监会会同发布了关于指定报刊披露上市公司信息收费问题的通知,规定各指定报刊要制定披露上市公司信息的具体收费办法,该收费办法应向国家计委、国家工商行政管理局备案等等。根据以往证券活动实践中国家对交易收费的管理原则,本法在这一条中专门作出了原则性规定,将各种收费纳入法制化轨道。

证券交易活动中的收费,应当坚持公平和合理的原则,对所有当事人应当公平一致,因此,必须合理地确定收费项目,并公开收费标准和收取的具体办法。为了防止实行垄断或者进行收费上的恶性竞争,对于需要以有偿服务收取费用的项目,由国务院有关的管理机构包括物价、财税、证券监督等部门和机构共同制定统一的收费标准和收费的管理办法,不允许有关当事人违反规定擅自决定收费项目和收费标准,只能在规定的形式和幅度之内进行收费活动。

第四十一条 持有有一个股份有限公司已发行的股份百分之五的股东,应当在其持股数额达到该比例之日起三日内向该公司报告,公司必须在接到报告之日起三日内向国务院证券监督管理机构报告;属于上市公司的,应当同时向证券交易所报告。

### [ 释义 ]

本条是关于大股东申报制度的规定。

在证券交易活动中,建立大股东申报制度,其目的和功能在于(1)上市公司能够及时了解本公司股票持有人变化情况和股权结构的变化情况,并依此履行证券监管机关所要求的重要事件的申报义务;(2)证券监督管理机关出于保护众多小股东利益的需要,监督大股东参与股票交易的情况,防止大股东作为内幕知情人从事违法的交易活动。

关于大股东的标准,各国的规定有所不同,我国将其确定为单个股东持有公司已发行的全部股份的百分之五以上者,为大股东,这些持有法定比例以上的股东负有申报的义务,属于本法规定的信息披露的重要内容。

本条所规定的大股东申报制度与本法第七十七条有关公司收购过程中的收购人申报制度,其调整的法律关系既有联系又有重要区别。对于出于收购公司目的的收购人来说,其收购活动导致原不持有和持有小比例(即不足百分之五)股份的股东转变为大股东(即持股超过百分之五),在经过百分之五的比例时,其申报既具有大股东申报的性质,同时更重要的是收购行为的申报,也就是出于收购目的的收购人在其后继续收购中,增减百分之五比例的持股变化,均要继续向证券监督管理机构和证券交易所进行申报,法律以此规定对上市公司的收购行为予以监督。而本条规定的大股东申报不限于仅通过上市公司收购行为而转为大股东的投资者,也包括因转股而增加持股比例,或者因继承或按法律程序强制执行而取得被继承人或债务人(或破产股东)原持有的股份,以及其他依合法程序取得的股份而成为大股东的投资者。无论采取何种方式,合法取得股份而成为大股东的投资者都应适用本条规定。

第四十二条 前条规定的股东,将其所持有的该公司的股票在买入后六个月内卖出,或者在卖出后六个月内又买入,由此所得收益归该公司所有,公司董事会应当收回该股东所得收益。但是,证券公司因包销购入售后剩余股票而持有百分之五以上股份的,卖出该股票时不受六个月时间限制。

公司董事会不按照前款规定执行的,其他股东有权要求董事会执行。

公司董事会不按照第一款的规定执行,致使公司遭受损害的,负有责任的董事依法承担连

带赔偿责任。

[ 释义 ]

本条是关于对大股东买卖所持有股票的限制性规定。

本条的立法目的与前一条规定相同,是出于保护众多小股东的利益,对大股东在法定期限内买卖其所持有公司股票的行为予以必要的限制和监管。由于大股东在决定公司重大问题上较多的表决权和发言权,是本法所规定的对公司经营情况的内幕知情人,为了防止其利用所持大比例股份的优势地位,通过频繁地买卖本公司的股票而影响公司的股票价格,损害其他小股东的利益,本条专门规定持有百分之五以上股份的股东,反向进行股票买卖,其活动必须间隔六个月的时间;如果未间隔六个月,在该股票买卖中获取的收益,即差额收入,归该公司所有。但有一种例外情况,即证券公司承销股票发行,在余额包销中持有的股票,其持股比例超过全部股份的百分之五以上的,允许其继续进行转售,不受六个月的限制。

对于大股东违反本条第一款的规定,买卖股票所获差额收入,公司董事会应责令该大股东将该收益缴交公司。如果董事会未履行此义务,则其他股东可以要求董事会执行。其他股东可以是复数的股东,也可以是单数的股东,都有此请求权。如果董事会未依本条规定作出收缴的决定,则负有责任的董事应当由此承担对公司的连带赔偿责任,其他任何股东可以依法追究负有责任的董事的连带责任。

## 第二节 证券上市

第四十三条 股份有限公司申请其股票上市,必须经国务院证券监督管理机构核准。

国务院证券监督管理机构可以授权证券交易所依照法定条件和法定程序核准股票上市申请。

[ 释义 ]

本条是关于股票上市申请的审查核准权限的规定。

在我国,股份有限公司申请其股票在证券交易所挂牌上市交易的法律规范主要是由公司法加以规定,本法从交易管理的角度与公司法的有关规定予以衔接,同时增加补充了有关核准权的授权行使的规定。

我国公司法第四章“股份有限公司的股份发行和转让”的第三节“上市公司”中,专门对上市公司作出了一系列明确具体的规定,其中主要规范是(1)公开募集股份的公司经国务院或者国务院授权证券管理部门批准,其股票可以在证券交易所上市交易;(2)申请股票上市交易,该股份有限公司必须符合法定的条件,公司法第一百五十二条分别列明了五项基本条件;(3)申请股票上市时,必须按照法定的程序报送有关文件,经批准后由证券交易所安排上市;(4)上市公司出现法律规定的情形,不再具备上市公司条件时,由国务院证券管理部门决定暂停上市交易,其中所列情形在期限内未予消除的,可以由国务院证券管理部门决定终止其股票上市交易等等。

由于制定公司法时,国家的证券监督管理体制还未进行改革和调整,当时的证券管理机关属于政府行政性部门。其后国务院对所属机构进行精简合并,相应调整了各机构的职责,为此,根据新的情况,本法中和本条中将公司法所规定的“国务院证券管理部门”相应修改为“国务院证券监督管理机构”。同时根据各方面的要求,并考虑以往曾经由证券交易所上市委员会

审核股票上市的实际做法,本条从逐渐转变政府监管职能的需要出发,特作出法律授权性规定,即本法中规定的审核股票上市的权限,可以由国务院证券监督管理机构授权证券交易所行使。本条例作出的上述授权规定,有利于发挥证券交易所的一线监管作用,也有利于国家证券监管机关对证券市场实施更有效的监督和宏观调整。

第四十四条 国家鼓励符合产业政策同时又符合上市条件的公司股票上市交易。

[释义]

本条是关于股票上市应体现国家产业政策的规定。

考虑到我国实行股份制改造,重要的方面是促进基础产业、重要产业和高科技产业的发展,因此在审核上市公司时,应当注意体现国家的产业政策,鼓励并实行倾斜政策扶持那些符合产业政策并符合上市条件的公司股票上市进行交易,以为这些公司的进一步发展创造条件。

第四十五条 向国务院证券监督管理机构提出股票上市交易申请时,应当提交下列文件:

- (一)上市报告书;
- (二)申请上市的股东大会决议;
- (三)公司章程;
- (四)公司营业执照;
- (五)经法定验证机构验证的公司最近三年的或者公司成立以来的财务会计报告;
- (六)法律意见书和证券公司的推荐书;
- (七)最近一次的招股说明书。

[释义]

本条是关于申请股票上市交易应提交的法律文件的规定。

依照我国公司法第一百五十三条的规定:“股份有限公司申请其股票上市交易,应当报经国务院或国务院授权证券管理部门批准,依照有关法律、行政法规的规定报送有关文件”。股份有限公司申请其股票上市的实体条件已由公司法第一百五十二条作出规定,而对申请时应提交的文件,在公司法第一百五十三条的规定中未作具体规定。为此本法对于申请股票上市应提交文件加以具体列明,包括了七个方面的申报材料。

由于国务院于1998年8月对证券、期货市场监管理体制进行了调整,本法总则第七条和第十章对证券监督管理机构的设置、体制、职责等都作了明确规定,按照后法优先适用的原则,核准股票上市的审核机关由公司法规定的“国务院或者国务院授权证券管理部门”改为“国务院证券监督管理机构”。同时本法还规定了国务院证券监督管理机构可以授权证券交易所按照法定条件和法定程序核准股票上市申请。这些新的规定进一步改善和完善了股票上市审查制度和监管效率。

第四十六条 股票上市交易申请经国务院证券监督管理机构核准后,其发行人应当向证券交易所提交核准文件和前条规定的有关文件。

证券交易所应当自接到该股票发行人提交的前款规定的文件之日起六个月内,安排该股票上市交易。

[释义]

本条是关于经核准的申请上市股票由证券交易所安排挂牌上市的规定。

在公司法公布之前,对股票上市交易,是由证券交易所内设的上市委员会按照证券交易所规定的证券上市条件、申请程序以及上市协议的内容进行审批。在发行人向中国证监会申请

股票发行的复审时,经过复审同意,申请人应向证券交易所上市委员会提出上市申请并经同意接受上市之后,才可发行股票。按照这种程序,事实上是将股票的公开发行与挂牌上市合并在一起进行审批,并且上市审批权完全由证券交易所掌握,中国证监会对申请发行的审批受制于证券交易所的上市委员会对上市交易申请的同意与否。

1994年7月1日生效的我国公司法对公司股票的公开募集和设立股份有限公司,规定了专门的程序,对公司成立后,公司申请其股票在证券交易所挂牌交易,又单独规定了实体性和程序性的规定,并将审查批准股票挂牌上市的权限,规定由国务院或者国务院授权证券管理部门行使。与之相适应,在法规的规定上,1998年12月10日经国务院批准由国务院证券委员会发布的新的《证券交易所管理办法》,对股票上市的程序加以修改,规定证券交易所的任务是接受上市申请,安排证券上市,并且按照有关规定,复核上市公告书等与募集资金及证券上市直接相关的公开说明文件,监督上市公司按时公布,同时,还有权按照有关规定,暂停和恢复上市证券的交易。终止证券上市的决定权由中国证监会行使。

本法在股票的发行和上市交易的规定上,在第二章“证券发行”中第十一条规定了股票发行审核程序,在第三章“证券交易”的第二节“证券上市”中,规定了股票上市交易的审核程序。由此,在国务院证券监督管理机构的直接审核上市申请的情况下,在该申请核准后,即由证券交易所在发行人提交了核准文件和其他文件后六个月内,安排该股票上市交易。如果国务院证券监督管理机构授权由证券交易所行使上述审核权,具体程序需由国务院或国务院证券监督管理机构另行规定。

第四十七条 股票上市交易申请经证券交易所同意后,上市公司应当在上市交易的五日前公告经核准的股票上市的有关文件,并将该文件置备于指定场所供公众查阅。

### [ 释义 ]

本条是关于公告股票上市报告等文件资料的规定。

股票上市交易申请经国务院证券监督管理机构核准后,申请人依照前条规定向证券交易所提交核准文件及有关文件,证券交易所在安排上市时,还需要依照证券交易所的上市规则,对上市推荐人的资格等进行审查,并要根据上市协议的内容要求和上市费用及其他费用等事项,与申请人签署有关文件。申请人在取得证券交易所的同意后,并距正式挂牌上市的5日以前,公告本公司的上市有关文件,并将该文件置备于证券监督管理机构和证券交易所指定的场所,供公众查阅。

为了规范股票上市交易的上市报告文件及其公告行为,中国证监会于1997年1月6日发布了《关于发布公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第七号〈上市公告书的内容与格式(试行)〉的通知》,其附件明确地规定了上市公告书的内容与格式,包括以下主要事项:(1)要览(2)绪言(3)发行企业的概况(4)股票发行及承销情况(5)董事、监事及高级管理人员持股情况(6)公司设立登记情况(7)关联企业及关联交易情况(8)股本结构及大股东持股情况(9)公司财务会计资料(10)董事会对上市的承诺(11)重要事项或重大事件揭示(12)备查文件目录。申请股票上市交易的股份有限公司,必须按照上述要求,向社会公告其上市报告,并且应当保证其内容真实、准确和完整。

第四十八条 上市公司除公告前条规定的上市申请文件外,还应当公告下列事项:

- (一)股票获准在证券交易所交易的日期;
- (二)持有公司股份最多的前十名股东的名单和持股数额;

(三)董事、监事、经理及有关高级管理人员的姓名及其持有本公司股票和债券的情况。

[ 释义 ]

本条是关于股票上市公告的有关事项的规定。

为了完善和健全股票上市公告制度,保护广大投资者的合法权益,开展公平、公正的证券交易活动,对于证券交易所已确定安排上市的该上市公司的重要信息,应当无遗漏地予以披露,以充分公开与该上市股票交易的所有重要信息情况,使广大投资者能够占据充分的材料作出合乎理性的投资决策。为此,本条规定上市公司除公告上市报告申请文件等内容外,还应当公告证券交易所确定的股票获准上市的具体日期以及本公司前十名股东的持股情况、本公司的董事、监事、经理及有关高级管理人员的持股情况等重要信息。

对于本条所规定的公告事项,中国证监会于1997年1月6日发布的《关于发布公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第七号〈上市公司公告书的内容与格式(试行)〉的通知》在其附件中,明确地规定了本条所要求公告的事项,其中:上市公告书正文第一项“要览”中,要求列明:本上市公司的总股本、可流通股本、本次上市流通股本、证券编码、上市地、上市时间、登记机构、上市推荐人等。在第五项“董事、监事及高级管理人员持股情况”中,要求列明:董事、监事及高级管理人员变动情况,新增董事、监事及高级管理人员简历,董事、监事及高级管理人员持股数额和比例等。在第八项“股本结构及大股东持股情况”中,要求列明:上市前的股本结构,包括:发起人股份、募集法人股、内部职工股、境内上市外资股、境外上市外资股;前十名股东所持股数及比例等。只要股票上市申请人按照中国证监会规定的上市公告书的内容及格式作出公告,就可以满足本条所规定的要求。

第四十九条 上市公司丧失公司法规定的上市条件的,其股票依法暂停上市或者终止上市。

[ 释义 ]

本条是关于上市公司的股票暂停上市和终止上市的规定。

本条规定与公司法第四章“股份有限公司的股份发行和转让”的第三节“上市公司”的有关规定相衔接,对上市公司出现了公司法所规定的法定情形,不再具备上市公司条件时,其股票的暂停上市交易或终止上市交易作出规定。

按照公司法第一百五十七条的规定,上市公司出现下列情形之一的,由国务院证券监督管理机构决定暂停其股票上市:(1)公司股本总额、股权分布等发生变化,不再具备上市条件,例如:上市公司发生严重亏损致其股本总额低于五千元人民币,或者发生上市公司收购行为,其股份的百分之七十五以上由收购人单独持有。(2)公司不按规定公开其财务状况,或者对财务会计报告作虚假记载。(3)公司有重大违法行为,例如上市公司有违反公司法的法律责任规定的行为或者违反有关证券、税收、产品质量、环境保护、外汇管理和海关监管等法律规定的行为,情节比较严重,应当受到惩罚的。(4)公司最近三年连续亏损,是指在上市后公司生产经营状况连续三年出现问题,连续的发生亏损。

依照公司法第一百五十八条的规定,当上市公司发生上述法定情形之一时,其中属于不按规定公开其财务状况或对财务会计报告作虚假记载,后果严重的,或者上市公司有重大违法行为造成严重后果的,国务院证券监督管理机构有权决定终止该上市公司股票的上市交易,即“摘牌”。而对于出现其他暂停上市的情形,由证券监督管理机构限期加以改正,如果逾期仍不能消除这些情形的,国务院证券监督管理机构也有权决定该上市公司的股票“摘牌”。此外,上

上市公司股东大会作出解散公司的决议,或者因违法行为被有关行政主管部门责令关闭,吊销公司营业执照,或者资不抵债被人民法院依照法定程序宣告破产的,该上市公司必须进行解散和清算,在这种情况下,该上市公司法人资格消灭,其股票不可能再上市交易,则由国务院证券监督管理机构作出终止其股票上市的决定,予以“摘牌”。

对于依法作出暂停上市或终止上市的决定,证券交易所应当依其职责办理相应的“停牌”或“摘牌”事项。

第五十条 公司申请其发行的公司债券上市交易,应当报经国务院证券监督管理机构核准。

国务院证券监督管理机构可以授权证券交易所依照法定条件和法定程序核准公司债券上市申请。

[ 释义 ]

本条是关于公司债券上市交易的审核机关和审核权限的规定。

公司债券的发行与交易活动,是规范的公司筹资的重要法律行为。通过证券一级市场公开发行的公司债券,允许依法进行转让。为了规范公司债券的转让行为,加强对其交易买卖活动的管理,本法在“证券上市”一节中专门对公司债券的上市交易审核和管理作出一系列法律规定。

按照公司法的规定,公司债券包括一般债券和可转换债券,公司债券的发行人分为股份有限公司和符合法定条件的有限责任公司。目前,公司债券在发行时,按照国务院确定的有关主管部门的职责分工,该发行审批权是由国家发展计划委员会和中国人民银行负责行使。公司债券在二级市场上的转让活动,由中国证监会负责管理,因此,公司债券在证券交易所申请上市,则由中国证监会行使统一监管权。按照这一分工原则,本条规定,已发行的公司债券,其发行人申请该公司债券在证券交易所申请上市的,应当报国务院证券监督管理机构审核。国务院证券监督管理机构可以授权证券交易所依照法定条件和法定程序对该申请进行审核。

第五十一条 公司申请其公司债券上市交易必须符合下列条件:

- (一)公司债券的期限为一年以上;
- (二)公司债券实际发行额不少于人民币五千万元;
- (三)公司申请其债券上市时仍符合法定的公司债券发行条件。

[ 释义 ]

本条是关于公司债券申请上市交易的条件规定。

本条规定的公司债券申请上市的条件有三项:

第(一)项所指“公司债券的期限为一年以上”,是指公司债券自发行日到还本付息日的期间不短于一年。按照公司法的规定,发行公司债券,其募集办法中应当载明“还本付息的期限和方式”以及“债券发行的起止日期”,据此,可以计算和确定该公司债券的期限长短。

第(二)项所称“公司债券实际发行额不少于人民币五千万元”,是指发行人所申请上市的该种和该次发行的公司债券的发行额在五千万元以上。按照公司法的规定,符合发行公司债券的公司可以多次发行公司债券,其累计发行额,即尚未到期的各次发行的各种债券(如期限长短不同,利率不同,可转换或不可转换等)的总发行额不超过公司净资产的百分之四十。为此,具体申请哪一次发行的哪种债券在证券交易所挂牌上市,则要求该次发行的该种公司债券的实际发行额在五千万元以上。

第(三)所称“公司申请其债券上市时仍符合法定的公司债券发行条件”,是指发行人一直处于具备公司债券发行条件的状态,也就是说发行人应当保持公司债券发行时的信誉状态,而使公司债券持有人的利益能够得到实现,并且该公司债券的交易具有安全性。

本条规定了三项重要条件,有利于公司债券上市后,其可交易的债券总量和交易期间能够满足交易行市的要求,同时也能够保证交易当事人在公司债券到期时获得相应的收益,使公司债券的公开竞价交易处于规范的管理之下。

第五十二条 向国务院证券监督管理机构提出公司债券上市交易申请时,应当提交下列文件:

- (一)上市报告书;
- (二)申请上市的董事会决议;
- (三)公司章程;
- (四)公司营业执照;
- (五)公司债券募集办法;
- (六)公司债券的实际发行数额。

[释义]

本条是关于申请公司债券上市交易应提交的法律文件的规定。

对于公司债券的上市交易申请及其审核程序,在本法颁布之前未形成统一的规定,国务院证券委员会1997年3月25日发布的《可转换公司债券管理暂行办法》对可转换公司债券的上市交易作出五条规定,此外,对一般公司债券的上市审查管理事项,是由证券交易所制定的规则来进行管理,为了加强对公司债券的上市管理,本条对公司债券的审核条件和审核程序作出统一规定是非常必要的。

第五十三条 公司债券上市交易申请经国务院证券监督管理机构核准后,其发行人应当向证券交易所提交核准文件和前条规定的有关文件。

证券交易所应当自接到该债券发行人提交的前款规定的文件之日起三个月内,安排该债券上市交易。

[释义]

本条是关于经核准的申请上市的公司债券由证券交易所安排挂牌上市的规定。

对于公司债券挂牌上市的审批及上市安排,在本法颁布之前,主要是由证券交易所按照其证券上市管理规则进行办理。考虑到我国公司债券的发行、交易活动的发展需要,并加强对公司债券发行、上市的管理,本法改变了以往对公司债券审核的管理权限和安排上市的程序,本条专门规定由国务院证券监督管理机构直接审核公司债券的上市申请,在核准后,由证券交易所在发行人提交核准文件和其他文件后三个月内,安排该公司债券上市交易。如果国务院证券监督管理机构授权由证券交易所行使上述审核权,具体安排上市的程序需由国务院或国务院证券监督管理机构另行规定。

第五十四条 公司债券上市交易申请经证券交易所同意后,发行人应当在公司债券上市交易的五日前公告公司债券上市报告、核准文件及有关上市申请文件,并将其申请文件置于指定场所供公众查阅。

[释义]

本条是关于公告公司债券上市报告等文件资料的规定。

公司债券上市交易申请,经国务院证券监督管理机构核准后,申请人依照前条规定向证券交易所提交核准文件及有关文件,证券交易所在安排上市时,还需要依照证券交易所的上市规则,对上市公告书、上市推荐人的资格等进行审查,收取上市的有关费用,与申请人签署有关上市文件。申请人在取得证券交易所的同意后,并距其公司债券正式挂牌上市的五日前,向社会公告本公司的公司债券的上市报告及有关文件,并应当将该文件置备于证券监督管理机构和证券交易所指定的场所,供公众查阅。申请公司债券上市交易的公司,必须按照本条的规定,保证其所公告的文件内容具有真实性、准确性和完整性。

第五十五条 公司债券上市交易后,公司有下列情形之一的,由国务院证券监督管理机构决定暂停其公司债券上市交易:

- (一)公司有重大违法行为;
- (二)公司情况发生重大变化不符合公司债券上市条件;
- (三)公司债券所募集资金不按照审批机关批准的用途使用;
- (四)未按照公司债券募集办法履行义务;
- (五)公司最近二年连续亏损。

[释义]

本条是关于公司债券暂停上市交易的规定。

股票的上市交易与上市公司的业绩紧密相关,公司债券的上市交易也受到该发债公司的经营状况和业绩效益的直接影响。为了维护公司债券交易市场的稳定,维护投资者的合法权益,减少证券交易的风险,对上市交易的公司债券的发行人进行必要的监管,对维护证券市场的正常秩序,是非常必要的。为此,本条对于发生法定情形的发债公司,规定可以由国务院证券监督管理机构决定其公司债券暂停在证券交易所的挂牌交易。

本条所规定的法定情形包括(1)公司有重大违法行为,例如:公司发生违反公司法的法律责任规定的行为或者违反有关证券、税收、产品质量、环境保护、外汇管理和海关监管等法律规定的行为,情节比较严重,应当受到惩罚的。(2)公司情况发生重大变化不符合公司债券上市条件的,例如:发债公司原为有限责任公司,其出资额部分或全部转让给非国有的股东的,或者公司的净资产额因为减资或亏损低于公司法第一百六十一条规定的发债公司净资产额的法定标准的等等。(3)发行公司债券所募集资金不按审批机关批准的用途使用的,例如:发行该债券所募集资金没有投向符合国家产业政策的项目上,或者违反公司法第一百六十一条第二款的规定,将所募资金用于非生产性支出或用于弥补亏损等。(4)未按照公司债券募集办法履行义务。例如:发债公司对其他到期公司债券欠付本息,或对分期还本付息的债券不按期支付等。(5)公司最近二年连续亏损。由于公司债券上市交易,其安全性直接受到公司经营状况和业绩效益的直接影响,如果公司不能连续盈利,势必影响还本付息的能力;并且公司法第一百六十一条还规定发行公司债券的必备条件之一是公司最近三年平均可分配利润足以支付公司债券一年的利息,如果公司连续二年亏损,其发债的实际效用严重丧失,如果不暂停其公司债券上市交易,对交易者来讲存在较大风险。因此,需要采取“停牌”措施。

第五十六条 公司有前条第(一)项、第(四)项所列情形之一经查实后果严重的,或者有前条第(二)项、第(三)项、第(五)项所列情形之一,在限期内未能消除的,由国务院证券监督管理机构决定终止该公司债券上市。

公司解散、依法被责令关闭或者被宣告破产的,由证券交易所终止其公司债券上市,并报

国务院证券监督管理机构备案。

[ 释义 ]

本条是关于公司债券终止上市交易的规定。

本条对公司债券的终止上市作出了统一的规定,有利于对证券交易所挂牌交易的公司债券实施严格的规范和管理。本条对那些暂停上市的公司债券,当其发行人有法定的情形时,则予以“摘牌”处理。具体来说(1)公司有重大违法行为造成严重后果,或者公司违背公司债券募集办法所约定的义务,给投资者造成严重损害的,予以“摘牌”(2)公司情况发生重大变化,或者公司不按批准的资金用途使用发债所募资金,以及公司连续二年亏损,在证券监督管理机构限定的期限内未予改正,没有消除上述情形的,予以“摘牌”(3)上市的公司债券的期限届满进入还本付息阶段的,自然终止其上市交易(4)发债公司的股东大会决议解散,被依法责令关闭或者被人民法院宣告破产等情形出现时,该公司必须进行清算,因此终止上市。

当公司有上述法定情形时,法律规定对于第(1)(2)种情形,由国务院证券监督管理机构作出终止公司债券上市的决定,对于第(3)(4)种情形,则由证券交易所根据本条规定作出终止该公司债券上市的决定,并且将该决定和事实向国务院证券监督管理机构备案。

第五十七条 国务院证券监督管理机构可以授权证券交易所依法暂停或者终止股票或者公司债券上市。

[ 释义 ]

本条是关于授权证券交易所行使暂停或终止证券上市决定权的规定。

审核证券上市交易,或者决定上市证券的暂停或终止上市交易,是国家对证券市场实施监督管理的重要职权和手段。从我国的实际情况出发,在证券市场起步初期,直接由国家行政机关或国务院授权的监督管理机构行使这些职权,有利于证券市场建立正常的交易秩序。但是随着我国证券市场和证券业的不断发展和成熟,政府应当将主要的精力放在制定证券市场的发展规划和重要政策上,对于一线的审核监管应当尽量发挥自律性组织的作用。按照这一思路,本法及本条作出了相关的授权规定,在实践中,由国务院证券监督管理机构根据实际情况,有步骤地进行授权,逐步向新的监管体制转变。

证券交易所在依授权行使有关的审核权或决定权时,因其行使的是被授权的行政职权,因此,必须按照法定的条件和法定的程序办理当事人对其决定不服的,可以依法提请行政复议和提起行政诉讼。在提请行政复议或提起行政诉讼时,依照有关的法律、法规办理。

### 第三节 持续信息公开

第五十八条 经国务院证券监督管理机构核准依法发行股票,或者经国务院授权的部门批准依法发行公司债券,依照公司法的规定,应当公告招股说明书、公司债券募集办法。依法发行新股或者公司债券的,还应当公告财务会计报告。

[ 释义 ]

本条是关于发行股票、公司债券的公司应当依法公开信息的规定。

一、发行人应当依法公告招股说明书、公司债券募集办法

发行股票、公司债券,必须经国务院证券监督管理机构审查核准或者国务院授权的部门批准。在国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门依法予以核准或者批准以后,发行股

票的发行人应当依法公告招股说明书,发行公司债券的发行人应当依法公告公司债券募集办法。

招股说明书是指发行人为发行股票而依法制作的供社会公众了解发行人的基本情况,说明股票发行有关事项,指导社会公众认购股份的规范性文件。发起人向社会公开募集股份,必须公告招股说明书。公司经核准向社会公开发行新股时,必须公告新股招股说明书。

公司债券募集办法是指发行人为发行公司债券而依法制作的供社会公众了解发行人的资产及负债情况,说明公司债券发行有关事项,指导社会公众认购公司债券的规范性文件。公司债券募集办法应当载明公司名称、债券总额和债券的票面金额、债券的利率、还本付息的期限和方式、债券发行的起止日期、公司净资产额、已发行的尚未到期的公司债券总额、公司债券的承销机构。

## 二、发行人应当依法公告财务会计报告

公司在成立以后,为筹集营运资金或者为实现公司的其他目的,可以依法向社会公众再次发行股份或者依法向社会公众发行公司债券。公司发行新股与公司设立时向社会公众公开募集股份有所不同,为设立公司向社会公众公开募集股份时,公司尚未成立,没有进行生产经营活动,也就不存在财务会计报告。而公司发行新股或者公司债券时,公司已经经过一定时期的生产经营,其生产经营状况如何,直接关系到认购新股的股东的利益。为了保障广大投资者的合法权益,公司法规定公司经核准向社会公开发行新股时,必须公告财务会计报表及附属明细表。投资者通过了解、分析公司的财务会计报告,可以了解已成立的公司的财产状况和经营状况,从而在掌握真实情况的基础上进行判断,决定是否购买该公司发行的股票、公司债券。

## 三、发行人公告的文件必须真实、准确、完整

本条规定发行人应当依法进行公告,其目的是要公开有关信息,使社会公众能够了解发行人的真实情况,从而防止各种欺诈行为,保障股东和债权人的合法权益。因此,发行人所公告的招股说明书、公司债券募集办法、财务会计报告,必须真实、准确、完整,不得有不真实的记载,或者有产生错误导向的陈述,也不得对应当载明的重大事项没有载明。如果发行人制作虚假的招股说明书、公司债券募集办法、财务会计报告,那么,该发行人要承担相应的法律责任。

第五十九条 公司公告的股票或者公司债券的发行和上市文件,必须真实、准确、完整,不得有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

### [ 释义 ]

本条是关于上市文件必须真实的规定。

股份有限公司股票上市交易申请经国务院证券监督管理机构核准或授权证券交易所核准后,上市公司应当在上市交易的五日前公告股票上市报告、批准文件及有关上市申请文件,并将其申请文件置备于指定场所供公众查阅。公司债券上市交易申请经国务院证券监督管理机构核准并经证券交易所同意后,发行公司债券的公司应当在公司债券上市交易的五日前公告公司债券上市报告、核准文件及有关上市申请文件,并将其申请文件置备于指定场所供公众查阅。公司公告股票或者公司债券上市报告书及有关上市申请文件的目的是为了让社会公众了解公司及其所发行股票、公司债券的真实情况,使社会公众在了解真实情况的基础上,决定是否在证券交易所买进或者卖出股票、公司债券。如果公司公告的股票或者公司债券的上市报告书及有关上市申请文件不真实,那么,就会使社会公众在虚假信息的基础上作出错误的判断,从而导致广大社会公众的利益受到损害,正常的交易秩序受到破坏,甚至会影响到社会的

稳定。因此,公司公告的股票或者公司债券的上市报告书及有关上市申请文件,不得存在有不真实记载的情况,不得有产生错误导向的陈述,也不得对应当记载的重大事项有所遗漏。

第六十条 股票或者公司债券上市交易的公司,应当在每一会计年度的上半年结束之日起二个月内,向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交记载以下内容的中期报告,并予公告:

- (一)公司财务会计报告和经营情况;
- (二)涉及公司的重大诉讼事项;
- (三)已发行的股票、公司债券变动情况;
- (四)提交股东大会审议的重要事项;
- (五)国务院证券监督管理机构规定的其他事项。

[释义]

本条是关于公司应当依法制作并公告中期报告的规定。

一、股票或者公司债券上市交易的公司应当依法制作中期报告

中期报告是指股票或者公司债券上市交易的公司,在每一会计年度的中期依法制作的报告。中期报告应当包括以下几项内容:

1. 公司财务会计报告和经营情况。公司财务会计报告是指公司依法制作的、反映公司财务会计情况的报告,包括资产负债表、损益表、财务状况变动表、财务情况说明书、利润分配表及附属明细表。了解、分析公司财务会计报告,就可以全面了解公司的财产状况及有关情况,所以,年度报告应当载明公司财务会计报告和经营情况。

2. 涉及公司的重大诉讼事项。所谓诉讼事项,是指人民法院在当事人和其他诉讼参与人参加下,依照法定程序,为处理案件而进行的活动。根据案件的性质不同,可以将诉讼分为民事诉讼、刑事诉讼和行政诉讼。涉及公司的重大诉讼事项是指与公司有关、将对公司造成重大影响的诉讼事项。涉及公司的重大诉讼事项,有可能会对公司造成重大影响,从而对股东、债权人的权益造成重大影响,因此,中期报告应当载明涉及公司的重大诉讼事项。

3. 已发行的股票、公司债券变动情况。在股份有限公司中,股东的组成对公司的发展有着重要的影响。尤其是持有较大比例股份的大股东,由于他们享有较多的表决权,所以,他们对股份有限公司的重大事项有着较大的决定权,有的甚至对股份有限公司的重大事项享有控制权。因此,股东持股情况发生变化后,将对公司的生产经营活动产生重大影响。发行公司债券的公司,其已发行的公司债券的变动,也直接影响债权人的权益。因此,中期报告应当载明已发行的股票、公司债券变动情况。

4. 提交股东大会审议的重要事项。股东大会是公司的权力机构,决定公司的重大事项,股东大会对重要事项的决议,如对公司经营方针和投资计划、董事及监事有关事项、公司年度财务预算方案及决算方案、公司利润分配方案和弥补亏损方案、增加或者减少注册资本、发行公司债券、修改公司章程以及对公司合并、分立、解散和清算等事项所作出的决议,对公司的生产经营有着决定性的影响,因此,中期报告应当载明提交股东大会审议的重要事项。

5. 国务院证券监督管理机构规定的其他事项。除上述事项以外,还可能存在其他一些影响股东、债权人利益的事项,为了保障广大投资者的合法权益,对于国务院证券监督管理机构规定的其他一些事项,公司应当在中期报告中载明。

## 二、中期报告应当依法提交给国务院证券监督管理机构和证券交易所

由于中期报告所载明的内容涉及到公司的最基本情况,关系到广大投资者的权益,所以,股票或者公司债券上市交易的公司应当依法将中期报告提交给国务院证券监督管理机构和证券交易所,以使国务院证券监督管理机构和证券交易所了解公司在上半个会计年度内的生产经营情况及其他各种重要事项,加强对上市交易的股票或者公司债券的监管,保护广大投资者的合法权益。

由于公司的生产经营情况及其他一些重要事项处在经常变化之中,而且这些信息直接关系到上市交易的股票或者公司债券的价格,为了保证公司及时向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交中期报告,本条规定了公司向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交中期报告的法定期限为每一会计年度的上半年结束之日起二个月内,即公司应当在每一会计年度的上半年结束之日起二个月内向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交中期报告,不得超过二个月的期限。

## 三、中期报告应当依法公告

股票或者公司债券上市交易的公司,在将其中期报告提交国务院证券监督管理机构和证券交易所的同时,应当公告中期报告,即将中期报告在国务院证券监督管理机构指定的报刊或者在专项出版的公报上刊登,同时将其置备于公司住所、证券交易所,供社会公众查阅,以使社会公众能够了解公司的真实情况,从而在此基础上作出是否在证券交易所买入或者卖出该公司股票或者公司债券的决定。

第六十一条 股票或者公司债券上市交易的公司,应当在每一会计年度结束之日起四个月内,向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交记载以下内容的年度报告,并予公告:

- (一)公司概况;
- (二)公司财务会计报告和经营情况;
- (三)董事、监事、经理及有关高级管理人员简介及其持股情况;
- (四)已发行的股票、公司债券情况,包括持有公司股份最多的前十名股东名单和持股数额;
- (五)国务院证券监督管理机构规定的其他事项。

### [释义]

本条是关于公司应当依法制作并公告年度报告的规定。

#### 一、股票或者公司债券上市交易的公司应当制作年度报告

年度报告是指股票或者公司债券上市交易的公司,在每一会计年度结束时依法制作和提交的报告。年度报告应当包括以下几项内容:

1. 公司概况。公司概况是指公司的大概情况,如公司的历史与发展、各项主营业务、突出的特点及规模、公司负责披露事务人员的姓名、联系地址、电话及公司总部所在地等。年度报告刊登公司概况的作用是使原本不了解公司的人对公司能够有一个扼要明了的了解。

2. 公司财务会计报告和经营情况。前条已经讲到,公司财务会计报告是指公司依法制作的、反映公司财务会计情况的报告,包括资产负债表、损益表、财务状况变动表、财务情况说明书、利润分配表及附属明细表。公司经营情况是指公司的管理、营业情况。公司财务会计报告和经营情况反映的是公司的财务状况和公司的发展状况,对于证券监督管理机构和证券交易所了解发行股票或者公司债券的公司的情况,对于投资者的投资决策,有着重要的影响。

3. 董事、监事、经理及有关高级管理人员简介及其持股情况。董事、监事、经理及有关高级管理人员简介是指对董事、监事、经理及有关高级管理人员(如财务负责人)的姓名、经历、能力等个人情况的简单介绍。在公司的组织机构中,董事会是公司的经营决策和执行机构,监事会是公司的监督机构,经理及有关高级管理人员是协助董事会处理日常工作的机构。所以,董事会、监事会的组成人员、经理及有关高级管理人员对公司的生产经营活动有着重要的影响,他们持有股票的情况也会对他们的行为产生影响。

4. 已发行的股票、公司债券情况,包括持有公司股份最多的前十名股东名单和持股数额。在公司中,股东的组成对公司的发展有着重要的影响,尤其是持有股份数额多的股东,因其在股东会上有着较多的表决权而对公司的重大事项有着决定性的影响,所以,年度报告中应当载明已经发行的股票及公司债券的情况,并应载明持有公司股份最多的前十名股东的名单和他们持有公司股份的数额。

5. 国务院证券监督管理机构规定的其他事项。除上述事项以外,还可能存在其他一些影响股东、债权人利益的事项,为了保障广大投资者的合法权益,对于国务院证券监督管理机构规定的其他一些事项,如会计师事务所和注册会计师的变更、选定用于信息披露的报刊的名称、选定报刊的变更等,公司应当在年度报告中载明。

### 二、年度报告应当依法提交给国务院证券监督管理机构和证券交易所

由于年度报告所载明的内容涉及到公司最基本的情况,关系到投资者的权益,所以,年度报告应当依法提交给国务院证券监督管理机构和证券交易所,以使国务院证券监督管理机构和证券交易所了解公司在本年度的生产经营情况及其他各种重要事项,加强对上市交易的股票或者公司债券的监管,保护广大投资者的合法权益。

由于公司的生产经营情况及其他一些重要事项处在经常变化之中,而且这些信息直接关系到上市交易的股票或者公司债券的价格,为了保证公司及时向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交年度报告,本条规定了公司向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交年度报告的法定期限为每一会计年度结束之日起四个月内,即公司应当在每一会计年度结束之日起四个月内向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交年度报告,不得超过四个月的期限。

### 三、年度报告应当依法公告

股票或者公司债券上市交易的公司,在将其年度报告提交国务院证券监督管理机构和证券交易所的同时,应当公告年度报告,即将年度报告在国务院证券监督管理机构指定的报刊或者在专项出版的公报上刊登,同时将其置备于公司住所、证券交易所,供社会公众查阅,以使社会公众能够了解公司的真实情况,从而在此基础上作出是否在证券交易所买入或者卖出该公司股票或者公司债券的决定。

第六十二条 发生可能对上市公司股票交易价格产生较大影响、而投资者尚未得知的重大事件时,上市公司应当立即将有关该重大事件的情况向国务院证券监督管理机构和证券交易所提交临时报告,并予公告,说明事件的实质。

下列情况为前款所称重大事件:

- (一) 公司的经营方针和经营范围的重大变化;
- (二) 公司的重大投资行为和重大的购置财产的决定;
- (三) 公司订立重要合同,而该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果产生重要影

响；

- (四)公司发生重大债务和未能清偿到期重大债务的违约情况；
- (五)公司发生重大亏损或者遭受超过净资产百分之十以上的重大损失；
- (六)公司生产经营的外部条件发生的重大变化；
- (七)公司的董事长,三分之一以上的董事,或者经理发生变动；
- (八)持有公司百分之五以上股份的股东,其持有股份情况发生较大变化；
- (九)公司减资、合并、分立、解散及申请破产的决定；
- (十)涉及公司的重大诉讼,法院依法撤销股东大会、董事会决议；
- (十一)法律、行政法规规定的其他事项。

[释义]

本条是关于上市公司应当依法制作并公告临时报告的规定。

#### 一、上市公司应当依法制作临时报告

上市公司是指所发行的股票依法经国务院证券监督管理机构或者其授权的证券交易所核准在证券交易所上市交易的股份有限公司。在证券交易所的交易中,有关上市公司的信息,特别是有关上市公司一些重要事项的信息,会对股票交易的价格产生重要影响,所以,一旦发生了重大事项,上市公司就应当制作临时报告。

所谓重大事件,是指可能对上市公司股票交易价格产生较大影响而投资者尚未得知的事件,这些事件应当公平地使广大社会公众知悉,而防止社会投资者不能公平地获悉该重大事件,而造成证券交易中的不公平。因此,应当及时以临时报告形式予以报告和公告。重大事件包括下列各种事件:

1. 公司的经营方针和经营范围的重大变化。经营方针是指公司进行经营活动的方向和最终要达到的目标。经营范围是指公司从事的行业、项目的种类。公司的经营方针是公司经营活动的出发点,是公司进行决策和制定计划的前提,而公司的经营范围则表明了公司行为能力的范围,公司不得从事超越其经营范围的生产经营活动,一旦公司的经营方针和经营范围发生了重大变化,那么,就可能对公司的经营业绩产生重大影响,从而可能对上市公司的股票交易价格产生较大影响,所以,公司的经营方针和经营范围的重大变化是法定的重大事件。

2. 公司的重大投资行为和重大的购置财产的决定。重大投资行为是指公司进行数额较大的投资、对有较大影响的项目进行投资或者对公司的经营将产生重大影响的项目进行投资等的行为。重大的购置财产的决定是指公司作出的、以较大数额的资金去购买、置备某一财产的决定或者购买、置备某一有较大影响的财产的决定。由于公司的重大投资行为和重大的购置财产的决定直接影响到公司的生产经营,很可能对上市公司的股票交易价格产生较大影响,所以,它们属于法定的重大事件。

3. 公司订立重要合同,而该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果产生重要影响。资产是指公司有权使用、并能在未来给公司带来经济收益的一切资源。资产通常按其所属时间分为流动资产和长期资产两大类。负债是指公司在将来要放弃的经济利益。负债由过去或现在已发生的经济业务所引起,使公司负有在当前或未来某个具体的或可确定的时间用现金、劳务或其他资产进行偿付的经济责任。负债按其偿还期分为流动负债和长期负债。权益是指公司的全部资产扣除全部负债后的金额。经营成果是指公司在一定时期内从事生产经营活动所取得的利润或发生的亏损。可能对公司的资产、负债、权益和经营成果产生重要影响的重要

合同,极有可能对上市公司股票交易价格产生较大影响,所以,公司订立重要合同,而该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果产生重要影响的,是法定的重大事件。

4. 公司发生重大债务和未能清偿到期重大债务的违约情况。公司发生重大债务,就意味着公司将要以较大数额的资产清偿债务,从而造成公司资产的减少,有可能影响公司的经营。公司未能清偿到期重大债务的原因可能是多种多样的,但公司未能清偿到期重大债务这一违约情况发生后,其后果可能是被依法强制清偿甚至是被宣告破产。所以,公司发生重大债务和未能清偿到期重大债务的违约情况,可能会对公司的生产经营产生重大影响,也就可能对上市公司股票交易价格产生较大影响,属于法定的重大事件。

5. 公司发生重大亏损或者遭受超过净资产百分之十以上的重大损失。重大亏损是指公司发生的对公司有重大影响的净损失。公司一旦发生了重大亏损或者遭受了超过净资产百分之十以上的重大损失时,必然会影响到股东、债权人的利益,从而有可能对上市公司股票交易价格产生较大的影响。所以,公司发生重大亏损或者遭受了超过净资产百分之十以上的重大损失是法定的重大事件。

6. 公司生产经营的外部条件发生的重大变化。公司生产经营的外部条件是指非公司本身而是在公司以外的、影响公司生产经营的各种条件。公司在进行生产经营时,其经营成果的好坏不仅要受到公司本身的决策、管理等内部因素的影响,而且要受到各种外部条件如银行利率的调整、国家产业政策等的影响。公司生产经营的外部条件发生重大变化,会对公司的生产经营产生直接的影响,也就可能对上市公司股票交易价格产生较大的影响,所以,公司生产经营的外部条件发生的重大变化是法定的重大事件。

7. 公司的董事长,三分之一以上的董事,或者经理发生变动。根据公司法的规定,董事长是公司的法定代表人,依法代表公司行使职权,董事会是公司的经营决策和业务执行机构,董事会作出决议时,必须经全体董事的过半数通过,经理负责处理公司的日常经营管理事务。所以,董事长、董事会的组成人员即董事、经理的人选,对公司的生产经营有着十分重要的影响,当公司的董事长、三分之一以上的董事或者经理发生变动时,就可能对上市公司股票交易价格产生较大的影响,为此,本条规定公司的董事长、三分之一以上的董事,或者经理发生变动,是法定的重大事件。

8. 持有公司百分之五以上股份的股东,其持有股份情况发生较大变化。在股份有限公司,由于其股份向社会公众公开发行,所以,公司的股份高度分散,持有公司百分之五以上股份的股东,往往就成了公司的大股东,对公司的生产经营有着举足轻重的影响。持有公司百分之五以上股份的股东,其持有股份情况发生较大变化时,无论是他持有该公司的股份有了较大幅度的增加还是有了较大幅度的减少,都会因其在股东大会上表决权的增加或者减少而有可能影响公司的生产经营,并会对公众的信心产生影响,从而有可能对该上市公司股票交易价格产生较大影响。因此,持有公司百分之五以上股份的股东,其持有股份情况发生较大变化是法定的重大事件。

9. 公司减资、合并、分立、解散及申请破产的决定。公司减资是指公司依法减少其注册资本数额。公司合并是指一个公司吸收其他公司,或者两个以上公司合并设立一个新公司。公司分立是指公司将全部财产分割,重新设立两个以上公司,或者一个公司以其部分财产设立另一个公司。公司解散是指公司法人资格消灭的法律行为。公司申请破产是指公司因严重亏损,无力清偿到期债务而向人民法院申请宣告其破产。公司的减资、合并、分立、解散及申请破

产,直接关系到公司注册资本的变化或者公司的生死存亡,关系到持有其股票的股东投资所要达到的获利目的的实现,所以,公司股东大会一旦作出减资、合并、分立、解散或者申请破产的决定,就会对该上市公司股票交易价格产生较大影响。因此,公司减资、合并、分立、解散及申请破产的决定,是法定的重大事项。

10. 涉及公司的重大诉讼,法院依法撤销股东大会、董事会决议。所谓诉讼,是指人民法院在当事人和其他诉讼参与人参加下,依照法定程序,为处理案件而进行的活动。涉及公司的重大诉讼是指与公司有关、将对公司造成重大影响的诉讼,这种诉讼有可能对上市公司股票交易价格产生较大影响。同时,公司法规定,股东大会、董事会的决议违反法律、行政法规,侵犯股东合法权益的,股东有权向人民法院提起要求停止该违法行为和侵害行为的诉讼。由于股东大会、董事会所决议的事项,都是公司的重要事项,在股东大会、董事会作出决议以后,法院依法撤销其决议,就很可能对公司的股票价格产生较大的影响。为此,本条规定涉及公司的重大诉讼,法院依法撤销股东大会、董事会决议是法定的重大事件。

11. 法律、行政法规规定的其他事项。除上述事项以外,还有可能存在其他一些事项,这些事项一旦发生,就可能对上市公司股票交易价格产生较大影响。对于本条没有列举,但在全国人民代表大会及其常务委员会制定的其他法律、国务院制定的行政法规中规定为重大事件的,也是可能对上市公司股票交易价格产生较大影响、而投资者尚未得知的重大事件。

### 二、临时报告应当依法提交给国务院证券监督管理机构、证券交易所

由于临时报告所载明的内容是投资者尚未得知的重大事件,这些事件可能对上市公司股票交易价格产生较大影响,所以,在重大事件发生之后,上市公司应当立即将临时报告提交给国务院证券监督管理机构、证券交易所,不得拖延,以使国务院证券监督管理机构、证券交易所了解所发生的重大事件,从而加强对股票或者公司债券上市交易的公司管理,保护投资者的合法权益。

### 三、临时报告应当向社会公告,说明事件的实质

事件的实质是指该事件是否会对公司产生影响、产生什么样的影响等。由于临时报告所载明的内容是投资者尚未得知的重大事件,所以,股票或者公司债券上市交易的公司应当在将其临时报告提交国务院证券监督管理机构、证券交易所的同时,公告临时报告,即在国务院证券监督管理机构指定的报刊上或者在专项出版的公报上刊登,同时将其置备于公司住所、证券交易所,供社会公众查阅,以使公司社会公众能够及时了解公司目前的真实情况,保护投资者的合法权益。

第六十三条 发行人、承销的证券公司公告招股说明书、公司债券募集办法、财务会计报告、上市报告文件、年度报告、中期报告、临时报告,存在虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏,致使投资者在证券交易中遭受损失的,发行人、承销的证券公司应当承担赔偿责任,发行人、承销的证券公司的负有责任的董事、监事、经理应当承担连带赔偿责任。

### [ 释义 ]

本条是关于发行人及承销的证券公司公告虚假信息所应承担的民事责任的规定。

#### 一、发行人及承销的证券公司在发行时公告虚假信息所应承担的民事责任

股份有限公司在向社会公开募集股份时,必须公告招股说明书。公司经核准向社会公开发行新股时,必须公告新招股说明书和财务会计报告。公司发行公司债券,应当公告公司债券募集办法和财务会计报告。证券公司在承销股票或者公司债券时,应当对招股说明书或者公

司债券募集办法的真实性、准确性、完整性进行核查。发行人及承销的证券公司公告的招股说明书、公司债券募集办法、财务会计报告如果存在有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏,那么,社会公众得到的信息就是不真实、不完整或者会被该信息误导,并在此基础上作出错误的判断。这种错误的判断就可能导致社会公众在不适当的时候或者以不适当的价格买进或者卖出股票、公司债券,致使其在证券交易中遭受损失。由于投资者的这种损失是由发行人、承销的证券公司公告的招股说明书、公司债券募集办法或者财务会计报告存在有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏而造成的,所以,发行人、承销的证券公司有主观上的过错,应当承担相应的责任,对认购人、证券交易当事人因此而遭受的损失,应当予以赔偿。

无论是发行股票、公司债券的公司,还是承销股票、公司债券的证券公司,其经营决策和执行机构都是董事会,其日常工作都要由经理来处理,其监督机构都是监事会。在公司发行股票、公司债券时,其董事会、经理对其所属业务人员参与的招股说明书、公司债券募集办法的起草、核查、公告等工作负责,监事会对董事、经理的行为进行监督。证券公司在承销股票、公司债券时,其董事会、经理代表其公司代表其公司应当对核查招股说明书、公司债券募集办法的真实性、准确性、完整性负责,其监事会对董事、经理的行为进行监督。如果发行人、承销的证券公司公告的招股说明书、公司债券募集办法存在有虚假、误导性陈述或者有重大遗漏的情况,那么,作为董事会成员的董事、作为监事会成员的监事以及经理就存在有过错,在发行人、证券公司对遭受损失的认购人、证券交易当事人承担赔偿责任的同时,发行人、证券公司的负有责任的董事、监事、经理应当承担连带赔偿责任,即遭受损失的认购人、证券交易当事人有权要求发行人、承销的证券公司或者其负有责任的董事、监事、经理赔偿其损失,被要求的人不得拒绝。

### 二、股票、公司债券上市的公司公告虚假信息所应承担的民事责任

股票、公司债券依法在证券交易所挂牌交易的公司应当依法公告上市报告文件,并依法公告年度报告、中期报告,上市公司还应当依法公告临时报告。如果公司公告的这些文件存在虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏,那么,就可能使社会公众在虚假信息的基础上作出错误的判断,由此而使社会公众在证券交易所进行证券交易时遭受损失。股票、公司债券上市的公司对于认购人、证券交易当事人因此而遭受的损失,应当承担赔偿责任。公司的董事、监事、经理由其地位和职责所决定,应当对认购人、证券交易当事人所遭受的损失,承担连带赔偿责任。

第六十四条 依照法律、行政法规规定必须作出的公告,应当在国家有关部门规定的报刊上或者在专项出版的公报上刊登,同时将其置备于公司住所、证券交易所、供社会公众查阅。

#### [释义]

本条是关于公告方式的规定。

信息公开制度是证券交易的一项基本制度,是公开、公正、公平原则的具体体现,而公告是信息公开的一个重要途径。所以,采用什么方式进行公告,对于信息公开的实现,具有十分重要的意义。本条规定依照法律、行政法规规定必须作出的公告,应当同时采取以下两种公告方式:

#### 一、在国家有关部门规定的报刊上或者专项出版的报刊上刊登

公司发行股票、公司债券,所面对的是广大的社会公众,所以,公司进行公告时,必须保证公司所发行股票或者公司债券的认购人及交易当事人,能够通过这种公告方式获知所公告的信息。我国目前的报纸、杂志等各种刊物种类繁多,一般的社会公众不可能每天阅读所有种类

的报刊,为了方便社会公众及时、准确地了解有关证券的信息,本条规定依照法律、行政法规规定必须作出的公告,应当在国家有关部门规定的报刊上,如目前证券监督管理机构规定的《中国证券报》、《金融时报》等报刊上刊登,或者在为公告有关证券事项而专门出版的公报上刊登。

### 二、置备于公司住所、证券交易所供社会公众查阅

依照法律、行政法规规定必须作出的公告,除在国家规定的报刊上或者在专项出版的公报上刊登以外,还应当将其置备于公司住所,供社会公众查阅。对于其证券在证券交易所上市交易的,还应当置备于证券交易所,供社会公众查阅,使社会公众能有更多的途径获知信息,从而保障社会公众在证券发行、证券交易中的合法权益。

第六十五条 国务院证券监督管理机构对上市公司年度报告、中期报告、临时报告以及公告的情况进行监督,对上市公司分派或者配售新股的情况进行监督。

证券监督管理机构、证券交易所、承销的证券公司及有关人员,对公司依照法律、行政法规规定必须作出的公告,在公告前不得泄露其内容。

### [ 释义 ]

本条是关于国务院证券监督管理机构对上市公司有关情况的监督职责和信息不得非法泄露的规定。

#### 一、国务院证券监督管理机构对上市公司的有关信息及其公告情况进行监督

国务院证券监督管理机构或者国务院证券监督管理机构授权的证券交易所核准股票上市交易的公司,应当依法向国务院证券监督管理机构提交年度报告、中期报告、临时报告,并予公告。国务院证券监督管理机构收到上市公司年度报告、中期报告、临时报告以后,对这些报告是否真实、准确、完整,是否有违反法律之处进行监督。同时,国务院证券监督管理机构对公司是否依法在国务院证券监督管理机构指定报刊或者在专项出版的公报上刊登年度报告、中期报告、临时报告,是否将年度报告、中期报告、临时报告置备于公司住所、证券交易所供社会公众查阅进行监督,以切实保证信息公开原则的实现。

分派新股是指公司将依法应分配给股东的利润折为股份,或者将资本公积金的一部分转为股份,按照股东持有的股份比例分配给股东。配售新股是指公司向原股东按照其所持股份比例发行新股。分派新股和配售新股以后,公司的股份总数和股本总额都会增加。依照公司法的规定,公司分派或者配售新股应当经股东大会决议,并应经过法定的程序。同时,根据本法的规定,股份有限公司向原股东配售股份,视为发行新股,其当年配售的新股按票面价值计算的总额,不得超过公司原股本总额的百分之三十。但是属于基础产业、高新技术产业并经原股东足够认购的,经国务院证券监督管理机构核准,其配股比例不受此限制。对于上市公司分派或者配售新股是否符合法律的规定,以及分派或者配售新股的情况如何,国务院证券监督管理机构有监督的职责。

#### 二、证券监督管理机构、证券交易所、承销机构不得非法泄露公告的内容

向社会公开募集股份,必须向国务院证券监督管理机构递交募股申请,并依法报送招股说明书等主要文件,由国务院证券监督管理机构核准。发行公司债券,应当依法向国务院证券监督管理机构提交公司债券募集办法等文件,由国务院证券监督管理机构核准。所以,在招股说明书、公司债券募集办法公告之前,国务院证券监督管理机构知悉招股说明书、公司债券募集办法的内容。

证券公司在承销证券时,应当同发行人签订代销或者包销协议,并对招股说明书或者公司

债券募集办法的真实性、准确性、完整性进行核查。所以,在招股说明书、公司债券募集办法公告之前,承销证券的证券公司知悉招股说明书、公司债券募集办法的内容。

股份有限公司申请其股票上市,应当依法向国务院或者国务院证券监督管理机构提交上市报告书等文件,由国务院证券监督管理机构核准。公司申请其发行的公司债券上市交易,应当向国务院证券管理部门提交上市报告书等文件,由国务院证券监督管理机构核准。股票、公司债券上市交易申请依法经核准后,其发行人应当向证券交易所提交核准文件和有关上市申请文件,由交易所依法安排其上市,并在上市前依法公告。所以,国务院证券监督管理机构和证券交易所在上市报告、批准文件及有关上市申请文件公开以前,知悉这些文件的内容。

股票、公司债券上市交易的公司应当依法向国务院证券监督管理机构提交年度报告、中期报告、临时报告,并予公告。所以,股票、公司债券上市交易的公司公告年度报告、中期报告、临时报告以前,国务院证券监督管理机构知悉这些报告的内容。

证券监督管理机构、证券交易所、承销机构,对于公司依照法律规定必须作出的公告,包括招股说明书、公司债券募集办法、股票或者公司债券上市报告文件、年度报告、中期报告、临时报告等,虽然在公告前知悉公告的内容,但在公告前不得将其部分或者全部泄露给其他的人。因为在公告之前,社会公众并不知晓公告的内容,如果证券监督管理机构、证券交易所、承销机构这时将公告的内容部分或者全部泄露给他人,那么就可能会使获得信息的人利用这些信息进行证券交易,从中牟取暴利,造成对其他没有获得信息的社会公众的不公平,影响证市场的正常秩序。因此,公告前知悉公告内容的证券监督管理机构、证券交易所、承销机构承担着在公告前不得泄露公告内容的义务。

第六十六条 国务院证券监督管理机构对有重大违法行为或者不具备其他上市条件的上市公司取消其上市资格的,应当及时作出公告。

证券交易所依照授权作出前款规定的决定时,应当及时作出公告,并报国务院证券监督管理机构备案。

### [ 释义 ]

本条是关于公告取消上市公司上市资格的规定。

#### 一、国务院证券监督管理机构对不具备上市条件的上市公司应当依法取消其上市资格

根据公司法的规定,股份有限公司申请其股票上市,必须符合下列条件:股票经国务院证券监督管理机构批准已向社会公开发行;公司股本总额不少于人民币五千万元;开业时间在三年以上,最近三年连续盈利,但原国有企业依法改建而设立的,或者公司法实施后新组建成立,其主要发起人为国有大中型企业的,可连续计算;持有股票面值达人民币一千元以上的股东人数不少于一千人,向社会公开发行的股份达公司股份总数的百分之二十五以上;公司股本总额超过人民币四亿元的,其向社会公开发行股份的比例为百分之十五以上;公司在最近三年内无重大违法行为,财务会计报告无虚假记载以及国务院规定的其他条件。对于经批准其股票已在证券交易所上市交易的上市公司,如果有重大违法行为,不再具备上市的条件,或者因其他原因而不具备某项法定的上市条件的,国务院证券监督管理机构可以取消其上市资格,其股票不得再到证券交易所挂牌交易。

#### 二、国务院证券监督管理机构应当及时公告取消上市公司上市资格的情况

上市公司被取消上市资格后,其股票不得再到证券交易所挂牌交易,这将对公司及其股东产生重大影响,因此,国务院证券监督管理机构应当将这一情况及时地公告,以使社会公众知

悉。

#### 第四节 禁止的交易行为

第六十七条 禁止证券交易内幕信息的知情人员利用内幕信息进行证券交易活动。

[释义]

本条是关于禁止内幕交易的规定。

证券交易活动,必须遵循公开、公正、公平的原则。所以,在证券交易过程中,任何人都具有平等参与的权利,每个人的机会都应当是公平的,获取信息的渠道和活动的的环境也应当是公平的。某些投资者的不公平行为必然造成对其他投资者利益的侵害,即构成了对其他人的不公平。内幕信息的知情人员利用内幕信息进行证券交易活动,以牟取暴利,与其他投资者相比,在获取信息的渠道上就不公平,使得那些得不到内幕信息的一般投资者蒙受损失,并对证券市场的公平性丧失信心。为了使证券市场能够有效、有序地运转,维护证券交易的公平性和安全性,保护社会公众的利益,对内幕交易必须予以禁止。

在证券交易活动中,内幕交易是一种严重侵害一般投资者利益的违法犯罪行为,世界各国在立法中都严格禁止,并对内幕交易行为规定了比较严厉的法律制裁措施。

第六十八条 下列人员为知悉证券交易内幕信息的知情人员:

- (一)发行股票或者公司债券的公司董事、监事、经理、副经理及有关的高级管理人员;
- (二)持有公司百分之五以上股份的股东;
- (三)发行股票公司的控股公司的高级管理人员;
- (四)由于所任公司职务可以获取公司有关证券交易信息的人员;
- (五)证券监督管理机构工作人员以及由于法定的职责对证券交易进行管理的其他人员;
- (六)由于法定职责而参与证券交易的社会中介机构或者证券登记结算机构、证券交易服务机构的有关人员;
- (七)国务院证券监督管理机构规定的其他人员。

[释义]

本条是关于知情人员的范围的规定。

所谓知情人员,是指知悉证券交易内幕信息的人员。对于知情人员具体包括哪些人员在內,各国的规定不尽相同。本条规定知情人员包括下列几种人员:

一、发行股票或者公司债券的公司董事、监事、经理、副经理及有关高级管理人员

公司是现代企业的典型形式,公司必须依法建立科学、合理的内部管理体制,即设立股东会或者股东大会作为公司的权力机构,设立董事会作为公司的经营决策和执行机构,设立经理作为公司的日常经营管理机构,设立监事会作为公司的监督机构。发行股票或者公司债券的公司董事会进行经营决策,执行股东会的决议,公司经理进行日常经营管理,必然知悉公司的各种情况,知悉该股票或者公司债券交易的内幕信息,所以,发行股票或者公司债券的公司董事、经理是知情人员。发行股票或者公司债券的公司的监事会在对公司的财务和董事、经理执行职务的活动进行监督的过程中,作为监事会成员的监事也会知悉该公司股票或者公司债券交易的内幕信息,因而监事也是知情人员。

## 二、持有公司股份超过百分之五的股东

持有发行股票或者公司债券的公司股份超过百分之五的股东,是该公司的大股东。公司的大股东在公司的经营决策中具有举足轻重的作用,他们的行为决定着公司的经营,他们也比其他小股东较容易获得有关公司的各种信息,所以,持有该公司股份超过百分之五的股东是知情人员。

## 三、发行股票公司的控股公司的高级管理人员

发行股票公司的控股公司,是指持有发行股票公司一定比例以上的股份而能够对发行股票的公司进行控制的公司。由于控股公司能够对发行股票的公司进行控制,而控股公司作为控股的法人股东,其意思表示又是通过其董事、经理等负责人的活动来实现的,所以,发行股票公司的控股公司的负责人,在其履行职责的过程中,就很可能知悉发行股票公司的股票交易的内幕信息。因此,发行股票公司的控股公司的负责人,是知情人员。

## 四、由于所任公司职务可以获取公司有关证券交易信息的人员

在公司之中,除董事、监事、经理知悉证券交易的内幕信息以外,还有其他一些职员,虽然他们在公司中所任的职务不高,但他们在公司中所任的职务却可以使他们获取本公司有关证券交易的信息。例如,公司打字员的职责是打字,他并不参与公司的决策和经营管理,但他在打字的过程中却会了解所打印文件的内容,获取公司有关证券交易的信息,从而成为知情人员。为此,本条规定,由于所任公司职务可以获取公司有关证券交易信息的人员,是知情人员。

## 五、证券监督管理机构工作人员以及由于法定职责对证券交易进行管理的其他人员

根据本法规定,国务院证券监督管理机构对全国证券市场实行集中统一监督管理,国务院证券监督管理机构根据需要可以设立派出机构,按照授权行使监督管理职责。证券监督管理机构工作人员在对证券市场进行监督管理时,必然要了解证券交易各方面的情况,制订证券交易的规章制度,依法对违反证券市场监督管理法律、行政法规的行为进行查处,以进行有效的管理。因此,证券监督管理机构的工作人员是知情人员。

除证券监督管理机构工作人员外,还有一些由于法定职责对证券交易进行管理的其他人员,他们在履行职责的过程中,也会了解证券交易各方面的情况,因而他们也是知悉证券交易内幕信息的知情人员。

## 六、由于法定职责而参与证券交易的社会中介机构或者证券登记结算机构、证券交易服务机构的有关人员

由于法定职责而参与证券交易的社会中介机构是指国家批准登记的为股票、公司债券的发行、申请上市或者证券交易活动出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等文件的会计师事务所、审计师事务所、资产评估机构、律师事务所等。社会中介机构在为股票、公司债券的发行、申请上市或者证券交易活动出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等文件时,必须派出人员对发行股票、公司债券公司的资产、财务或者经营活动等情况或者证券交易活动的情况进行查验,以保证所出具报告内容的真实性、准确性和完整性。所以,在由于法定职责而参与证券交易的社会中介机构中,被派出依法进行查验的人员就会知悉证券交易的内幕信息,是知情人员。

证券登记结算机构是为证券交易提供集中的登记、托管与结算的机构。证券交易服务机构是指为证券投资和证券交易提供服务而设立的专业的证券投资咨询机构、资信评估机构。证券登记结算机构及证券交易服务机构的有关人员在经办证券保管、清算交割、登记过户等服

务业务或者进行证券投资的咨询、资信评估的过程中,可以获知公司的有关情况,所以,他们是知情人员。

#### 七、国务院证券监督管理机构规定的其他人员

除上述人员外,还有可能存在本法没有罗列的其他一些人员,他们因为各种关系会得知证券交易的内幕信息。为了避免挂一漏万,本条规定国务院证券监督管理机构规定的其他人员也是知情人员。

第六十九条 证券交易活动中,涉及公司的经营、财务或者对该公司证券的市场价格有重大影响的尚未公开的信息,为内幕信息。

下列各项信息皆属内幕信息:

- (一)本法第六十二条第二款所列重大事件;
- (二)公司分配股利或者增资的计划;
- (三)公司股权结构的重大变化;
- (四)公司债务担保的重大变更;
- (五)公司营业用主要资产的抵押、出售或者报废一次超过该资产的百分之三十;
- (六)公司的董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员的行为可能依法承担重大损害赔偿责任;
- (七)上市公司收购的有关方案;
- (八)国务院证券监督管理机构认定的对证券交易价格有显著影响的其他重要信息。

#### [释义]

本条是关于内幕信息的含义和种类的规定。

#### 一、内幕信息的含义

所谓内幕信息,是指在证券交易活动中,涉及公司的经营、财务或者对该公司证券的市场供求有重大影响的尚未公开的信息。内幕信息具有以下特征:

1. 内幕信息是与证券交易活动有关的信息。只有与证券交易活动有关,该信息才会对证券市场产生影响,从而才会产生利用内幕信息牟取暴利的问题。与证券交易活动无关的信息,不是内幕信息。

2. 内幕信息是涉及公司的经营、财务或者对该公司证券的市场供求有重大影响的信息。公司的经营是公司作为一种经济实体为达到预期目标的各项活动的总称。公司的财务是指公司的资金运动及其所体现的经济关系。发行股票、公司债券公司的经营、财务状况,会对该公司股票、公司债券的交易活动产生直接的影响,所以,内幕信息应当是涉及公司的经营、财务的信息。

对公司证券的市场供求有重大影响的信息,是指社会公众获得该信息后,会大量购买该公司的证券,从而造成该公司证券供小于求的局面,使该公司证券交易价格大幅度上涨;或者社会公众获得该信息后,会大量抛售公司的证券,从而造成该公司证券供大于求的局面,使该公司证券交易价格大幅度下跌。所以,对公司证券的市场供求有重大影响的信息,会对证券交易活动产生重大影响,获知该信息的人可以由此预知该公司证券价格的涨跌,从而从中非法牟取暴利。因此,内幕信息包括虽然没有涉及到公司的经营、财务,但对公司证券的市场供求有重大影响的信息。

3. 内幕信息是尚未公开的信息。任何信息,只要已经依法公开,使社会公众知晓,那么,任

何人都可以利用该信息从事证券交易活动。所以,已经依法公开的信息,不是内幕信息。只有尚未公开、仅为少数人知悉而社会公众没有知悉的信息,才是内幕信息。

## 二、内幕信息的种类

由于在证券交易活动中,涉及公司的经营、财务或者对该公司证券的市场供求有重大影响的尚未公开的信息,均是内幕信息,所以,内幕信息的覆盖面较广,种类也比较多。本条规定下列信息皆属内幕信息:

1. 法定的重大事件。法定的重大事件是指可能对上市公司股票交易价格产生较大影响的事件。重大事件包括公司的经营方针和经营范围的重大变化;公司的重大投资行为和重大的购置财产的决定;公司订立重要合同,而该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果产生重要影响;公司发生重大债务和未能清偿到期重大债务的违约情况;公司发生重大亏损或者遭受超过净资产百分之十以上的重大损失;公司生产经营的外部条件发生的重大变化;公司的董事长、三分之一以上的董事,或者经理发生变动;持有公司百分之五以上股份的股东,其持有股份情况发生较大变化;公司减资、合并、分立、解散的决定;涉及公司的重大诉讼,法院依法撤销董事会决议以及法律、行政法规规定的其他事项。由于在证券交易活动中,这些重大事件涉及公司的经营、财务或者对该公司的市场供求有重大影响,所以,在公开之前,它们是内幕信息。

2. 公司分配股利或者增资的计划。公司分配股利的计划是指公司将弥补亏损和提取法定公积金、法定公益金后所余利润如何分配给股东的计划。公司增资的计划是指公司增加注册资本的计划,包括增加多少注册资本、如何增加注册资本的计划。公司分配股利或者增资的计划涉及公司的财务、经营,或者会对该公司证券的市场价格产生重大影响,所以,在其公开之前,是内幕信息。

3. 公司股权结构的重大变化。股权结构是指公司各股东所持公司股份的比例数量及其相互关系。公司股权结构如果发生了重大变化,即各股东所持公司股份的比例数量及相互关系发生了重大变化,例如,原来国家持股比例达到百分之五十,而现在国家持股比例下降为百分之三十,那么,就可能由于不同的股东持有较大比例的股份、拥有较多表决权而使公司的经营、财务决策发生重大变化,或者影响投资者的信心致使该公司证券的市场价格发生重大变化。所以,公司股权结构的重大变化在其公开之前,是内幕信息。

4. 公司债务担保的重大变更。公司在经营过程中,因某种原因而承担债务时,可以提供担保,以保证债权人的债权得到实现。如果公司债务担保发生了重大变化,那么,债权人为保证其债权能够得到实现,可能会对公司采取一些重大措施,从而对公司的经营、财务产生重大影响,会对该公司证券的市场价格产生重大影响,因此,公司债务担保的重大变更在公开之前,是内幕信息。

5. 公司营业用主要资产的抵押、出售或者报废一次超过该资产的百分之三十。公司营业用主要资产的抵押是指公司以其用于经营的主要资产,如厂房、设备等向债权人提供担保,以保证偿还债务的行为。公司如果没有按照抵押合同约定偿还债务或者在抵押合同有效期间宣告解散或者破产的,债权人有权以抵押公司营业用主要资产转让所得的价款优先受偿。公司营业用主要资产的出售是指公司将其用于经营的主要资产卖给他人,以获取一定数量的资金。公司营业用主要资产的抵押或者出售,使公司可能或者确会失去其进行经营的主要资产。公司失去其进行经营的主要资产,必然会对公司的经营、财务产生重大影响,而对该公司证券的市场价格产生影响,所以,公司营业用主要资产的抵押、出售,在公开以前,是内幕信息。

公司营业用主要资产是要不断进行折旧的,但如果公司营业用主要资产因折旧或者其他原因报废的数量仅一次就超过了该资产的百分之三十,也就是说,公司一次就损失了其营业用主要资产的百分之三十,那么,这必然会对公司的经营、财务产生重大影响。所以,尚未公开的公司营业用主要资产报废一次超过该资产的百分之三十,是内幕信息。

6. 公司的董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员的行为可能依法承担重大损害赔偿责任。公司的董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员如财务主管等,应当遵守法律、行政法规,遵守公司章程,忠实履行职责,维护公司利益。董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员执行公司职务时违反法律、行政法规或者公司章程的规定,给公司造成损害的,应当承担赔偿责任。所以,公司的董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员的行为可能依法承担重大损害赔偿责任,就意味着公司董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员的行为可能给公司造成了重大损害,可能对公司的经营、财务产生重大影响,或者因此而使投资者对公司失去信心,使该公司证券的市场价格大幅度下跌。因此,尚未公开的公司的董事、监事、经理、副经理或者其他高级管理人员的行为可能依法负有重大损害赔偿责任,是内幕信息。

7. 上市公司收购的有关方案。上市公司收购是指投资者公开收购股份有限公司已依法发行上市的股份以达到对该股份有限公司控股或者兼并目的的行为。所以,上市公司收购中,收购人要大量买进某一股份有限公司的股票,这样就必然对该公司股票的市场供求产生重大影响,也会对公司的经营、财务产生重大影响。因此,上市公司收购的有关方案在公开以前,是内幕信息。

8. 国务院证券监督管理机构认定的对证券交易价格有显著影响的其他重要信息。由于证券市场复杂多变,所以,除上述七种内幕信息以外,还存在其他一些重要信息,可能会对证券交易价格有显著影响。如果国务院证券监督管理机构认定其中的某些信息是内幕信息,那么,这种对证券交易价格有显著影响的重要信息也就是法定的内幕信息。

第七十条 知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员,不得买入或者卖出所持有的该公司的证券,或者泄露该信息或者建议他人买卖该证券。

持有百分之五以上股份的股东收购上市公司的股份,本法另有规定的,适用其规定。

[ 释义 ]

本条是关于知悉内幕信息的人员所承担的义务的规定

一、知悉内幕信息的人员不得利用内幕信息买卖所持有的该公司的证券

任何一种内幕信息都涉及公司的经营、财务或者会可能对证券交易价格产生重大影响,使证券价格大幅度上涨或者下跌。如果知悉某一公司内幕信息的知情人员或者以各种非法途径获取了内幕信息的人员买入该公司的证券,或者将其持有的该公司的证券卖出,那么,他就可以利用该内幕信息在变为公开信息之前的时间差进行证券交易,从该公司证券上涨或者下跌的差价中获得巨额利润,或者避免使自己受到损失。例如美国著名的“得克萨斯海湾硫磺案”中,发行股票的公司从1963年下半年开始钻探硫磺矿藏,在1963年11月就搞出了最初钻探结果,到1964年4月16日才发布这一消息。在此期间,该公司的许多负责人和雇主以每股十八至三十美元的价格购买了大量本公司的股票,而到公告钻探结果这一天,该公司的股票售价已达每股三十六美元,三年后每股增至一百六十美元。这样,这些内幕信息的知情人员就可以获得巨额利润。

由于知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员,在买入或者卖出所持有的该公司的证券时,容易利用内幕信息牟取暴利,破坏证券交易的公平原则,所以,本条禁止知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员买入或者卖出所持有的该公司的证券,以维护证券交易的公平性和安全性,保护投资者的利益。

二、内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员不得泄露该信息或者建议他人买卖该证券

内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员不仅自己不得买入或者卖出所持有的该公司的证券,也不得将其知道的有关某一公司的内幕信息泄露给他人或者建议他人买卖该公司的证券。因为有关某一公司的内幕信息泄露以后,获得该信息的人员可以利用该信息去买卖该公司的证券,牟取暴利,而使没有得到该消息的投资者蒙受损失。所以,本条禁止知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员以任何方式泄露该信息。同时,如果知悉有关某一公司的内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员建议他人买入或者卖出该公司的证券,虽然他人并不知悉该信息,但由于建议是在知悉内幕信息的基础上作出的,获得建议的人员根据该建议买卖证券,必然会因此而牟利,同时会使没有获得这种建议的投资者蒙受损失。因此,本条禁止知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员建议他人买卖该公司的证券。

三、持有百分之五以上股份的股东可以依法买卖证券

持有百分之五以上股份的股东,虽然也属于知悉证券交易内幕信息的知情人员,但他们可以依据本法第四章上市公司收购的规定,买入上市公司的股票,收购上市公司的股份。

第七十一条 禁止任何人以下列手段获取不正当利益或者转嫁风险:

(一)通过单独或者合谋,集中资金优势、持股优势或者利用信息优势联合或者连续买卖,操纵证券交易价格;

(二)与他人串通,以事先约定的时间、价格和方式相互进行证券交易或者相互买卖并不持有的证券,影响证券交易价格或者证券交易量;

(三)以自己为交易对象,进行不转移所有权的自买自卖,影响证券交易价格或者证券交易量;

(四)以其他方法操纵证券交易价格。

[释义]

本条是关于禁止操纵证券市场的规定。

本条规定的操纵证券市场的行为包含以下两层含义:

一、行为人以法律所禁止的手段操纵证券市场

构成本条规定的操纵证券市场的行为,首先行为人是以下列手段操纵证券市场:

1.通过单独或者合谋,集中资金优势、持股优势或者利用信息优势,联合或者连续买卖,操纵证券交易价格。这种手段具有以下特点:

(1)这种行为既可以由一人完成,也可以由两个以上的人事先共同策划而形成。

(2)行为人将其资金集中到一起,或者将其所持有的股份集中到一起,或者将其拥有的信息集中到一起,共同买入或卖出同一种或同几种证券,或者连续不断地买入并卖出同一种或同几种证券。

(3)行为人通过单独或者合谋,集中资金优势、持股优势或者利用信息优势联合或者连续

买卖证券,对证券交易价格进行操纵。即行为人通过其行为,使证券价格不正常地上涨或者下跌。

2. 与他人串通,以事先约定的时间、价格和方式相互进行证券交易或者相互买卖并不持有的证券,影响证券交易价格或者证券交易量。这种手段具有以下特点:

(1) 行为人同与之进行证券交易的人在进行证券交易之前就对该行为达成了一致意见。

(2) 交易双方不按法定的交易规则进行交易活动,而是按事先约定的时间、价格和方式进行证券交易,或者在卖方卖出自己并不持有的证券的同时,买方买入卖方并不持有的证券。

(3) 通过非法的证券买卖带动证券交易价格不正常地上涨或者下跌,影响证券交易价格,或者通过非法的证券买卖影响证券交易量,使证券交易量不正常地增大或者减少。

3. 以自己为交易对象,进行不转移所有权的自买自卖,影响证券交易价格或者证券交易量。这种手段具有以下特点:

(1) 行为人在进行证券交易时,不与他人发生关系,而是以自己为交易对象,即在自己卖出证券的同时,由自己买入自己卖出的证券,证券的所有权在证券交易行为之后并不转移给他人,仍属于行为人自己。

(2) 行为人通过证券的自买自卖,影响证券交易价格或者证券交易量。行为人在进行证券的自买自卖时,其证券的所有权及其资金均不发生变化,所以,他可以以高于或者低于证券市场的价格进行证券的自买自卖,带动证券交易价格不正常地上涨或者下跌,或者影响证券交易量。即使他以证券市场的正常价格进行不转移所有权的自买自卖,也会造成证券交易量大增的虚假现象,从而影响证券交易价格或者证券交易量。

4. 以其他方法操纵证券交易价格。除上述行为以外,凡是以各种行为操纵证券交易价格,使证券交易价格不正常地上涨或者下跌的,都属于操纵证券市场的手段。

## 二、操纵证券市场的目的是为了获取不正当利益或者转嫁风险

证券市场是投资与投机并存的市场,社会公众既可以以投资为目的买入证券长期持有,也可以在证券交易所买入证券或者将其持有的证券卖出,以获取经济利益或者将风险转移给他人,使自己免受损失。但行为人必须合法获取经济利益或者转移风险。如果行为人以上述操纵证券市场的手段获取不正当利益或者转嫁风险,那么,这种行为就是操纵证券市场的行为。

任何操纵证券市场的手段,都会造成证券交易秩序的混乱,在使行为人获得不正当利益或者转嫁风险的同时,使社会公众的合法权益受到损害。所以,对于这种行为必须禁止,以维护正常的证券交易秩序,保护社会公众的合法权益。如果违反本条规定,操纵证券市场,都应当依法承担法律责任。

**第七十二条 禁止国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员编造并传播虚假信息,严重影响证券交易。**

禁止证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员,证券业协会、证券监督管理机构及其工作人员,在证券交易活动中作出虚假陈述或者信息误导。

各种传播媒介传播证券交易信息必须真实、客观,禁止误导。

[ 释义 ]

本条是关于禁止编造并传播虚假信息的规定。

### 一、禁止国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员编造并传播虚假信息

所谓国家工作人员,是指在国家机关和其他国家组织中从事公务或有关业务的人员。新闻传播媒介从业人员是指在广播电台、电视台、报刊杂志等新闻传播媒介中工作的人员。有关人员是指以各种方式参与证券交易活动的人员,如证券交易当事人、在各种传播媒介上发表证券市场评论的人员、证券业务研究、教学人员等。由于人们对国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员比对一般人更加信任,而证券市场是一个非常敏感的市场,所以,他们传播的信息,会对证券交易产生较大的影响。因此,本条禁止国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员不得编造并传播没有事实根据、无中生有的或者与事实不相符合的虚假信息,严重影响证券交易。

### 二、禁止证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员,证券业协会或者证券监督管理机构及其工作人员,在证券交易活动中作出虚假陈述或者信息误导

证券交易所是提供证券集中竞价交易场所的不以营利为目的的法人。在证券交易活动中,证券交易所依法提供证券交易信息,办理上市公司股票的上市、暂停上市、恢复上市或者终止上市的事务,依法采取技术性停牌的措施、决定临时停市,依法制订证券集中竞价的有关规定,制定证券交易所的会员管理规章、会员的场上经纪人和清算交割人员及证券交易所从业人员业务规则等。所以,证券交易所及其从业人员的行为,包括证券交易所及其从业人员的言论陈述和信息发布,对证券交易活动的影响极大。为了保证证券交易所及其从业人员所作的陈述和所发布的信息真实,维护证券交易秩序,本条禁止证券交易所及其从业人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

证券登记结算机构是为证券交易提供集中的登记、托管与结算服务的机构,它在履行其职能的过程中,可以掌握有关的信息,所以,证券登记结算机构及其从业人员的陈述和传播的信息,对于证券交易活动和投资者利益有很大的影响。为了保证证券登记结算机构及其从业人员陈述和传播真实的信息,维护证券交易秩序,本条禁止他们在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

证券公司是依法经批准从事证券经营业务的公司。由于证券公司从事证券经营业务,所以,证券公司及其从业人员的陈述和传播的信息,对于证券交易活动和投资者利益有很大的影响。为了保证证券公司及其从业人员作出的陈述和传播的信息真实,维护证券交易秩序,本条禁止证券公司及其从业人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

证券交易服务机构是为证券投资 and 证券交易提供服务的专业的证券投资咨询机构、资信评估机构,证券交易服务机构及其从业人员的陈述和提供的信息,直接影响到投资者利益的获得。为了保障投资者的合法权益,本条禁止证券交易服务机构及其从业人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

社会中介机构是指独立于政府之外,以自己的行为为市场主体和各种交易活动起服务、公证、监督作用的机构。社会中介机构在证券市场上,依法为股票、公司债券的发行、申请上市或者证券交易活动出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等。社会公众依据这些审计报告、资产评估报告、法律意见书等,作出是否买入或者售出某一证券、在什么条件下买入或者售出某一证券的决定。所以,社会中介机构及其从业人员在证券交易活动中作出的陈述和提供的信息,对于证券市场有极重要的影响。为了保护投资者的利益,维护正常的证券交易秩

序 本条禁止社会中介机构及其从业人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

证券业协会是证券公司的自律性组织。证券业协会及其工作人员的陈述和提供的信息,对证券交易活动会产生影响。如果证券业协会或者其工作人员作出虚假陈述或者信息的误导,那么,就会扰乱证券交易的正常秩序。所以,本条禁止证券业协会及其工作人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

证券监督管理机构包括国务院证券监督管理机构和国务院证券监督管理机构设立的派出机构。国务院证券监督管理机构依法对全国证券市场实行集中统一监督管理。证券监督管理机构的这种地位和性质决定了国务院证券监督管理机构及其工作人员在证券交易活动中的行为,会对证券市场造成最直接、最重要的影响。为了保证正常的证券交易秩序,本条禁止证券监督管理机构及其工作人员在证券交易活动中作出虚假陈述或者作出信息的错误导向。

### 三、各种传播媒介传播证券交易信息必须真实、客观,禁止误导

传播媒介是指信息的传输手段。各种传播媒介是指传输信息的所有手段,如广播、电视、报纸、杂志、电话、传呼等等。无论是哪种传播媒介,在传播证券交易信息,如证券市场行情表、证券的临时停市决定等时,必须传送、播出、刊载真实、客观的信息,不得传播引导社会公众作出错误判断的信息。

第七十三条 在证券交易中,禁止证券公司及其从业人员从事下列损害客户利益的欺诈行为:

- (一) 违背客户的委托为其买卖证券;
- (二) 不在规定时间内向客户提供交易的书面确认文件;
- (三) 挪用客户所委托买卖的证券或者客户账户上的资金;
- (四) 私自买卖客户账户上的证券,或者假借客户的名义买卖证券;
- (五) 为牟取佣金收入,诱使客户进行不必要的证券买卖;
- (六) 其他违背客户真实意思表示,损害客户利益的行为。

#### [ 释义 ]

本条是关于禁止欺诈行为的规定。

本条所指欺诈行为,是指证券公司及其从业人员从事的、违背客户真实意思表示、损害客户利益的行为。

#### 一、违背客户的委托为其买卖证券

证券公司在办理经纪业务时,应当根据委托书所载明的或者以其他委托方式表明的证券名称、买卖数量、出价方式、价格幅度等,按照交易规则,代理买卖证券。如果证券公司从业人员为客户买卖证券时,作出了与客户的委托不相符合的行为,损害了客户的利益,那么,该证券公司或者其从业人员的行为就违背了客户的真实意思表示,构成了欺诈行为。

#### 二、不在规定时间内向客户提供交易的书面确认文件

本法规定,证券公司接受委托的证券买卖成交后,应当按照规定制作买卖成交报告单交付客户。如果证券公司及其从业人员不在规定的时间内向客户提供买卖成交报告单等书面确认文件,那么,客户就无法确知自己交易的真实情况,也无法在了解真实情况的基础上确定自己的交易行为。同时,证券公司及其从业人员还可能利用客户不了解情况来作出损害客户利益的行为。所以,证券公司或者其从业人员不在规定时间内向客户提供交易的书面确认文件的,

构成欺诈行为。

### 三、挪用客户所委托买卖的证券或者客户账户上的资金

投资者的证券及其账户上的资金,都归投资者所有,证券公司对客户所有的证券及其账上的资金,并不享有所有权。证券公司与客户之间只是委托代理的关系,证券公司必须按照客户的委托,代理客户买卖证券。如果证券公司或者其从业人员对客户委托买卖的证券,改变其用途、挪作他用,那么,该证券公司或者其从业人员的行为就违背了客户的真实意思表示,损害了客户的利益,构成了欺诈行为。如果证券公司或者其从业人员对客户账上的资金,不用来接受客户委托为客户买卖证券,而是改变其用途,挪作他用,那么,该证券公司或者其从业人员作为客户的代理人,就没有按照客户的真实意思表示行为,损害了客户的利益。这时,该证券公司及其从业人员的行为就构成了欺诈行为。

### 四、私自买卖客户账户上的证券,或者假借委托人的名义买卖证券

如前所述,投资者的证券及其账上的资金,都归投资者所有。证券公司及其从业人员对客户所有的证券,不享有所有权、不得擅自处理。所以,对于客户账户上的证券,证券公司只能根据客户的委托买卖。如果未经客户委托,证券公司或者其从业人员就按照自己的意愿私自买卖客户账户上的证券,那么,该证券公司及其从业人员就没有按照客户的真实意思表示行为,损害了客户的利益。这时,证券公司或者其从业人员的行为就构成了欺诈行为。

证券公司与客户间的关系是委托代理的关系,证券公司在接受证券买卖的委托以后,以委托人的名义为委托人买卖证券。如果证券公司并未接受某一客户的委托,该证券公司或者其从业人员却以该客户的名义在证券交易所为自己或者他人买入或者卖出证券,或者证券公司虽然接受了客户证券买卖的委托,该证券公司或者其从业人员却并不为委托人买卖证券,而是以该委托人的名义在证券交易所为自己或者他人买入或者卖出证券,那么,证券公司或者其从业人员的这种行为,名义上是委托人的行为,实质上却违背了客户的真实意思表示,构成了欺诈行为。

### 五、为牟取佣金收入,诱使客户进行不必要的证券买卖

证券公司在从事经纪业务时,要依法按照交易的数量收取一定比例的佣金,归证券公司。客户买卖证券的数额越大,证券公司获得佣金就越多。如果证券商或者其从业人员为了牟取佣金收入,采取各种手段,例如以赠送礼品、抽奖、回扣、提供其他利益或者发布买卖某种证券可以获利的消息等,对客户进行引诱,使客户在其引诱下买入或者卖出在正常情况下不会决定买入或者卖出的证券,从而使证券公司获得在没有诱使客户买卖证券的情况下不会获得的佣金,那么,证券公司或者其从业人员的行为就违背了客户的真实意思表示,损害了客户的利益,构成了欺诈行为。

### 六、其他违背客户真实意思表示,损害客户利益的行为

除上述五种欺诈行为以外,现实生活中还存在着其他形形色色的欺诈行为,而且随着经济的发展,还可能出现新的欺诈行为。所以,法律中不可能将所有的欺诈行为一一列举。为了保护投资者的利益,本条规定凡违背客户真实意思表示,损害客户利益的行为,都是欺诈行为。

第七十四条 在证券交易中,禁止法人以个人名义开立账户,买卖证券。

[释义]

本条是关于禁止国有企业和上市公司非法开设账户进行证券交易的规定。

法人,尤其是国有企业和上市公司这些大企业、大公司,其资金雄厚,容易操纵市场。在实

践中,有的国有企业和上市公司为了操纵市场,又逃避监管,就以个人的名义在交易所开设证券账户,进行证券交易,扰乱了证券交易程序。为了防止这种行为的发生,1997年5月国务院批转证券委、中国人民银行、国家经贸委《关于严禁国有企业和上市公司炒作股票的规定》中规定,国有企业和上市公司只能在交易所开设一个股票账户,必须用本企业(法人)的名称,不得以个人名义开户,并向证券交易所报告。证券法重视总结国务院已有的规范市场的经验,注意保持市场规范的必要的连续性,因此,本条规定在证券交易中,禁止法人以个人名义开立账户,买卖证券。

第七十五条 在证券交易中,禁止任何人挪用公款买卖证券。

[释义]

本条是关于禁止挪用公款买卖证券的规定。

公款是指属于国家机关、事业单位、国有公司及企业、集体企业等的资金。这些资金各有其用途,未经合法手续,任何单位和个人都不得改变其用途,挪作他用,更不得将公款用于买卖证券。因为单位或者个人挪用公款买卖证券,一方面会使大量资金非法流入证券交易市场,造成股市的泡沫价格,同时在国家责令进行纠正和整顿时,这些资金又从证券交易市场中抽出,使股票被抛售,从而造成股票价格的急剧下跌,严重影响证券交易秩序。另一方面,非法挪用资金买卖证券,目的是营利。他们在挪用资金买卖证券以后,如果有了盈利,这些盈利就会归属挪用的人,但如果出现了亏损,这些亏损就很可能由被挪用的国家机关、事业单位、国有公司及企业、集体企业等承担,使其遭受损失。为了防止这种现象的发生,本条规定在证券交易中,禁止任何人非法挪用公款买卖证券。

同时,挪用公款还构成刑事犯罪,应当依法追究刑事责任。

第七十六条 国有企业和国有资产控股的企业,不得炒作上市交易的股票。

[释义]

本条是关于禁止国有企业及以国有资产控股的企业炒作股票的规定。

为了规范证券市场,1997年5月国务院批转证券委、中国人民银行、国家经贸委《关于严禁国有企业和上市公司炒作股票的规定》,其中规定,炒作股票是指在国务院主管部门规定的期限内买入股票又卖出,或者卖出股票又买入的行为。并规定,国有企业不得炒作股票,不得提供资金给其他机构炒作股票,也不得动用国家银行信贷资金买卖股票。国有企业和上市公司为长期投资而持有已上市流通股(在国务院主管部门规定的期限以上),应当向证券交易所报告。因为国有企业及以国有资产控股的企业是大企业,它们入市,容易操纵股市,损害中小投资者利益。而制定证券法有一个基本指导原则,就是我国证券市场的建立和运行,起步时间还不长,同时,证券市场又是高风险的市场,我国的包括证券市场在内的整个金融体制,仍然处在继续改革和不断完善过程之中,相比较而言,我国证券市场的实践经验还有限,有些问题还需要经过进一步的实践,因此,这部证券法带有阶段性的特点。同时还要重视国务院已有的规范证券市场的经验,使市场规范保持必要的连续性。为此,本条规定,国有企业及以国有资产控股的企业,不得炒作上市交易的股票。

第七十七条 证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员对证券交易中发现的禁止的交易行为,应当及时向证券监督管理机构报告。

[释义]

本条是关于证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构及其从业人员

的报告义务的规定。

证券监督管理机构是依法对全国证券市场进行集中统一监督管理的机构,它在行使监督管理职权时,依法对证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构的业务范围、经营活动等进行监督管理,对证券交易活动中的违法行为依法进行调查和处理。但证券交易活动中的违法行为是多种多样的,本节规定的禁止的交易行为也可能存在于各证券交易所、各证券公司、各证券登记结算机构、各证券交易服务机构以及各参与证券交易活动的各种人员中。所以,仅靠证券监督管理机构的力量,不可能从众多的机构、人员及交易活动中发现所有的违法行为。为了保证证券监督管理机构对禁止的交易行为的调查和处理,维护正常的证券交易秩序,本条规定证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构及其从业人员对证券交易中的禁止的交易行为,包括内幕交易行为、操纵市场的行为、欺诈投资者的行为、挪用公款买卖证券的行为等,一经发现,就应当及时向国务院证券监督管理机构报告。

## 第四章 上市公司收购

第七十八条 上市公司收购可以采取要约收购或者协议收购的方式。

[ 释义 ]

本条是关于上市公司收购方式的规定。

通过证券市场收购上市公司的股权是资产重组和结构调整的必要途径,为保护广大中小投资者(股民)和债权人的合法权益,防止利用所谓收购行为操纵市场和欺诈投资者,体现公开、公正、公平的原则,有必要对上市公司收购行为进行严格规范。

收购是在经济活动中经常运用的重要概念之一,它是指投资者用现款、债券或股票购买另一公司的股权,以获得对该公司的控制权。收购可以分为善意收购和恶意收购。对于一个公开上市公司而言,善意收购必须征得股票发行公司的同意,共同磋商购买条件、购买价格、支付方式和收购后企业的地位及人员安排等问题,双方签定收购要约。恶意收购则是在被收购方毫不知晓的情况下,发动突然袭击,实现控制权的转移。它的开展,通常是投资者以高于股票交易所股票交易的价格向股东收购某家拟接管公司的股票。随着现代经济的发展,收购股权越来越成为兼并的重要形式,目前在研究兼并时通常将两者合在一起使用,缩写成 M&A (Merge & Acquisition),也称为“并购”。

在本法中,对收购行为规定了两种方式。

要约收购是指收购人通过向目标公司(即被公开收购的股份有限公司)的股票持有人以市值价格购入所欲收购的股票,在达到法定比例时,向目标公司的所有股东发出购买其所持有的该公司股份的书面意思表示,并按照其依法公告的收购要约中所规定的收购条件、收购价格、收购期限以及其他规定事项,收购目标公司股份的收购方式。要约收购不需要事先征得目标公司管理层的同意。

协议收购是指收购人通过与目标公司的管理层或者目标公司的股东反复磋商,达成协议,并按照协议所规定的收购条件、收购价格、收购期限以及其他规定事项,收购目标公司股份的收购方式。协议收购必须事先与目标公司的管理层或者目标公司的股东达成书面的转让股权

的协议。

第七十九条 通过证券交易所的证券交易,投资者持有有一个上市公司已发行的股份的百分之五时,应当在该事实发生之日起三日内,向国务院证券监督管理机构、证券交易所作出书面报告,通知该上市公司,并予以公告;在上述规定的期限内,不得再行买卖该上市公司的股票。

投资者持有有一个上市公司已发行的股份的百分之五后,通过证券交易所的交易,其所持该上市公司已发行的股份比例每增加或者减少百分之五,应当依照前款规定进行报告和公告。在报告期限内和作出报告、公告后二日内,不得再行买卖该上市公司的股票。

[ 释义 ]

本条是关于收购行为人的收购信息披露义务的规定。

由于大量持股往往是收购的先兆,为保证广大投资者能充分、及时地得到相关信息的披露,保证他们能在公平的条件作出投资决策和判断,对收购者持有目标公司股票份额的变化这一重要信息,需要其在恰当的时期对公众予以公告。西方发达资本主义国家相关的证券法律对这种信息披露都作出了严格的规定,如:德国规定收购者在持有上市公司股份的百分之五、百分之十、百分之二十五、百分之五十及百分之七十五时必须进行信息披露;美国在《1934年证券交易法》(1998年修订版)的13(d)和14(d)条款中则规定持有上市公司百分之五以上的股票时,在该事实发生之日起十日内必向美国证券监督管理委员会、证券交易所以及该公司备案,以后每增减百分之二均应补充备案。对于类似德国的规定,由于公告次数较少,虽然便于收购人在短期内完成收购,但是会因投资者猝不及防,引起股价的剧烈波动。我国证券市场还处于发展初期,对收购行为的管理也缺乏经验,为此在《证券法》出台以前实行的《股票发行与交易管理暂行条例》(1993年4月22日由国务院颁布)中采取了比较严格的管理,即要求当任何法人直接或者间接持有有一个上市公司发行在外的普通股达到百分之五时,在该事实发生之日起三个工作日内,向该公司、证券交易场所和证监会作出书面报告并公告,以后每当增减达到该种股票发行在外总额的百分之二时也要进行公告。但是,按照这一条例,收购者从持有百分之五股票起,到百分之三十的比例止,至少需要公告十三次。为此一些意见提出,这样小比例的公告办法,对收购上市公司所费的成本太大,经常会令收购者望而却步,也不利于国有企业通过资本运营来调整产业结构、优化资源配置。因此《证券法》将条例中的“百分之二”修正为“百分之五”,以便减少收购的操作成本。

本条还对在公告和报告期限内禁止直接或者间接进行目标公司股票的买卖作了规定。这主要是为目标公司作出反应留出一段时间,同时也为投资者作出投资判断预留时间。任何目标公司针对股票市场上出现的投资者对本公司上市股票的收购企图或者行为都拥有反收购的权利,或是召开临时股东大会或是根据本法对收购过程进行监督,为此,也需要由法律规定收购人对于在收购过程中关联企业联手收购事项和持股比例及时进行公告。收购人在收购活动中必须严格遵守本条所作出的规定。

第八十条 依照前条规定所作的书面报告和公告,应当包括下列内容:

- (一) 持股人的名称、住所;
- (二) 所持有的股票的名称、数量;
- (三) 持股达到法定比例或者持股增减变化达到法定比例的日期。

[ 释义 ]

本条是关于上市公司收购的书面报告和公告所必须包含的内容的规定。

书面报告和公告是投资者向证券监督管理机构和社会公众(包括广大中小投资者)披露收购信息的重要文件,其内容的真实性、准确性和完整性对投资者的投资决策和判断具有重要的影响。本条列出了这种文件中最基本的几项内容。

第一项要求列明收购者的名称和住所,使公众了解收购者的身份。

第二项要求列明收购者已经持有的目标公司股票的数量,使公众了解当时收购者对被收购公司控制权的基本情况,这是进行投资判断的重要依据。这一条还涉及关联交易和关联公司的问题。前一项直接持股的相关信息在具体操作中,因登记结算机构的自动过户系统的控制,不容易发生虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏,而本项的内容则比较复杂。在现代经济制度中各经济实体之间的联系千丝万缕,尤其是比较大的集团公司或控股公司,其下属分公司或者子公司数目较多。这种大公司在进行收购时仅从某一单个公司的持股数量来看有时并不达到公告水平,但其间接控制的股份额很可能远远超过公告标准,对这种信息如果不进行披露,对广大投资者而言是显失公平的。因此这一项的规定在所列出的各项中是最重要的。

第三项要求列明收购者持股达到法定比例或者持股份额的变化达到法定比例的日期。这是计算禁止买卖目标公司股票期限的基准点,因此这一项在书面文件中也是必不可少的。

第八十一条 通过证券交易所的证券交易,投资者持有上市公司已发行的股份的百分之三十时,继续进行收购的,应当依法向该上市公司所有股东发出收购要约。

[ 释义 ]

本条是关于要约收购方式中发出收购要约的规定。

本条规定投资者通过非协议方式进行收购并且持股超过目标公司股份的百分之三十以后,收购人在继续进行收购情况下,应采取发出收购要约的方式,向该目标公司股东收购所持有的股票。这一规定与先前由国务院颁布的《股票发行与交易管理暂行条例》的第四十八条有相似之处,但体现的原则不同。《股票发行与交易管理暂行条例》第四十八条规定的是强制收购原则,而本条规定的是自愿收购原则,即收购人在持有目标公司的百分之三十股份时,如果需要继续收购更高比例的股份,应当转为以发出收购要约的方式进行收购。在这种情况下,适用本章有关要约收购的规定。

与国外的证券市场相比较,我国的证券市场有其独特性,在现实中我国上市公司股份由国家、法人和个人分别持有,而国家股和法人股尚未上市进入流通。而国外上市公司的股份均为流通股,全部可以上市流通。为了解决在国内证券市场上进行收购时所涉及到的国家股和法人股转让问题,由国家证券管理部门认可,其解决办法是协议进行收购。为了体现对公众投资者的保护,交易双方要像一般上市公司收购一样执行严格的信息披露制度,由证券监督管理机构审查收购人提出的报告,并使投资者及时了解有关收购的信息,进而作出投资判断。

第八十二条 依照前条规定发出收购要约,收购人必须事先向国务院证券监督管理机构报送上市公司收购报告书,并载明下列事项:

- (一)收购人的名称、住所;
- (二)收购人关于收购的决定;
- (三)被收购的上市公司名称;
- (四)收购目的;

- (五)收购股份的详细名称和预定收购的股份数额；
- (六)收购的期限、收购的价格；
- (七)收购所需资金额及资金保证；
- (八)报送上市公司收购报告书时所持有被收购公司股份数占该公司已发行的股份总数的比例。

收购人还应当将前款规定的公司收购报告书同时提交证券交易所。

[ 释义 ]

本条是关于就收购要约向证券监督管理机构提交收购报告书的规定。

本条的各项规定是本法对书面要约的报告书内容所要求的组成要件,缺少任何一项都不能说该收购报告书所包含的信息是完整和准确的。

根据收购要约的定义,因为它不需要事先征得目标公司管理层的同意,所以作为要约的书面意思表示,它就成为证券监督管理机构判断收购行为是否合法、行使其对收购行为的监督管理权力的基本依据。这一条的内容在以前实行的《股票发行与交易管理暂行条例》第四十九条中有类似规定,但规定得比较笼统,只是要求提供收购者本身情况的说明和与该要约有关的全部信息,并保证材料真实、准确、完整,不产生误导,这种规定在实践操作中很容易为收购方的信息披露留下灰色区域。而1993年6月12日证监会发布的《公开发行股票公司信息披露实施细则(试行)》中第五章专门对公司收购公告作出了更详细的规定。第二十二条中共列出了十八项要求。总结实践的经验和作法,本法在综合上述两者合理性的基础上对书面收购报告书的内容规定了八项,其中:第一项的规定是确认收购人的身份;第二项的规定是构成该要约的最重要部分。因为收购要约首先是一种要约,而在法律上构成要约的条件中最基本的就是“意思表示”,缺少了这个部分要约是不成立的。收购要约自然必须包含收购决定这种“意思表示”;第三项的规定是确认目标公司的身份;第四项的规定是要求说明收购目的,这是为证券监督管理机构对收购行为行使监管权提供参考依据,同时目标公司对这一项了解以后,可以判断对手的收购意图从而能够采取相对应的措施;第五项至第八项的规定主要是为投资者作出投资决策提供信息披露。第五项要求列出收购股票的名称和预定收购的份额;第六项要求列出收购期限和价格,这一项无论是对目标公司管理层还是广大中小投资者而言都是最关心的指标,因为归根结底一次收购是否成功与收购方报价的高低是有很大关系的;第七项要求列出收购所需资金的总额和资金保证,收购总额的大小在一定程度上影响投资者(包括中小投资者)投资的兴趣,是促使其决定是继续持有还是抛出目标公司股票的因素之一。而收购方对收购资金的保证是给目标公司和投资者的一种信誉担保,信用良好、资金保障充足的收购项目很容易引起投资者的投资欲望,反之则可能阻碍收购的顺利进行;第八项要求列出提交收购报告书时收购方已经持有的目标公司上市股票的份额。这一方面是服从“满百分之五或者变化超过百分之五必须公告”的规定,另一方面也是为投资者或者目标公司对当时的收购形势进行判断提供依据。

本条第二款还规定收购报告书应当同时提交证券交易所。这为证券交易所对该次收购过程实行监控提供了书面材料。

第八十三条 收购人在依照前条规定报送上市公司收购报告书之日起十五日后,公告其收购要约。

收购要约的期限不得少于三十日,并不得超过六十日。

[ 释义 ]

本条是关于公告收购要约及收购要约期限的规定。

收购要约与收购报告书中所包含的内容是广大中小投资者进行投资判断所依据的基本信息,本条规定收购者在提交收购报告书的五日后公告其要约是为了保证相关信息能及时地向社会公众进行披露,这也是公开、公平、公正原则的体现,同时本条的第二款还对要约期限作了限定。本条和前面两条结合在一起为我国建立了一套新的市场规则,这种规则的雏形见于1993年《股票发行与交易管理暂行条例》的第五十一条,其内涵与国外通行的T.O.B制度(Take—Over Bid)是一致的。该制度的程序与特点主要有:收购者首先应该公告其收购要约;收购要约中的期限是固定的(如三十天至六十天);公告中必须说明收购价格(一般比目前的市场价格要高);公告中说明收购的目标比例;对在这一段期间内抛售的股民进行登记;在收购期间内价格不得降低而只可以提高,在提高前认购的也要以提高后的价格成交;到截止日期时,如果登记总数达到预定的比例,则宣布收购成功,办理有关手续,反之则宣布收购失利,不进行实际交割。这种制度比较公平、合理,因为要处理好收购与反收购这一对矛盾,在法律规定中保留一种制约平衡的机制,也为了抑制投机对市场造成强烈冲击,最好也是最有效的办法莫过于通过市场本身来解决。法律对收购要约规定一个收购期间,这种规定一方面使被收购方有足够的时间进行判断和衡量,另一方面又保证了不对整个证券市场的稳定性造成重大影响,保持市场的健康发展。这种制度还较好地解决了当前流通股和非流通股之间的差异,使股权转让大大提高了透明度和公正性。

第八十四条 在收购要约的有效期限内,收购人不得撤回其收购要约。

在收购要约的有效期限内,收购人需要变更收购要约中事项的,必须先向国务院证券监督管理机构及证券交易所提出报告,经获准后,予以公告。

[ 释义 ]

本条是关于对收购要约进行变更与撤销的规定。

要约是合同关系中一个非常重要的概念。它是指当事人一方以缔结合同关系为目的,向对方所作的意思表示。要约在法律上的效力表现为:一经受要约人表示承诺,即为合同成立。要约人更改或者撤回要约,应在要约到达受要约人之前。要约只因下列原因而消灭:承诺期限已过;由要约人撤回;被受要约人拒绝。收购要约作为要约的一种也必须遵守这些规则,因为收购要约从本质上而言是一种希望达成股票买卖关系的意思的表达。本条规定在收购要约的有效期限内收购方不得撤回其收购要约,这主要是对收购方的一种制约。因为在证券市场上进行上市公司的收购所造成的最直接的影响就是目标公司股票交易价格的上涨。这种价格的上扬不是由公司自身的成长所引起的。如果在一个证券市场上充斥着虚假的收购行为,将影响整个股市的波动,因此对收购行为的随意性需要加以限制。本条第一款的规定就要求收购人在作出收购要约之前应当深思熟虑,全面考察其收购行为可能产生的后果。只有在经过理性思考后发出收购要约,既具有相当的竞争性和优胜劣汰的功能,又能保证证券市场整体上的稳定性。

本条的第二款规范的是要约的变更。正如前面所指出的,收购要约的文件相当于合同的条款,其中的各项说明是公众进行投资决策的依据,也是目标公司决定如何反应的基础。要约事项的变更是一种牵涉到双方的法律行为,有必要严格按照法律程序操作。如果随意进行变更会给其他当事方的投资判断带来误导,使他们遭致损失,同时也破坏了收购要约的法律严肃

性。国务院证券监督管理机构和证券交易所作为我国证券市场的管理者有责任对收购行为进行全程的监控。收购要约的变更也只有在他们认定这种改变不会给投资者和证券市场带来危害,或者是因为确实存在必须变更的情况,并得到他们的批准以后才能成立。

第八十五条 收购要约中提出的各项收购条件,适用于被收购公司所有的股东。

[释义]

本条是关于收购条件的普遍有效性的规定。

本条的规定要求收购方提出的收购条件适用于目标公司的所有股票持有人。这条规定体现了公平原则,给证券市场的所有参与者提供了一个公平竞争的环境,不会因参与者在市场中的职能差异、身份不同、经济实力大小而受到不公平待遇。收购方如果提出的是对大股东有利的条件,则他也必须将这一条件同样地提供给广大中小投资者,与少数大股东持有的股份数额相比广大中小投资者所持有的股份总和仍会是一个不可忽视的数目。这样,收购方在进行收购时就不可能不考虑到中小股东的利益。本条文吸收了1993年《股票发行与交易管理暂行条例》的第50条的合理规定,使市场上所有参与者的合法权益都得到了公平地保护。

第八十六条 收购要约的期限届满,收购人持有的被收购公司的股份数达到该公司已发行的股份总数的百分之七十五以上的,该上市公司的股票应当在证券交易所终止上市交易。

[释义]

本条是关于收购人持股超过法定限额时终止被收购公司上市的规定。

收购要约的期限届满,收购人已收购目标公司已发行的股份总数的百分之七十五以上,该上市公司的股票即必须在证券交易所终止上市。这样规定基于以下原则:上市公司的条件之一是向社会公开发行的股份达公司股份总数的百分之二十五,并且持有股票面值达一千元以上的股东人数不少于一千人,由于收购人一个股东通过收购活动已持有该上市公司百分之七十五以上的股份,已经丧失上市公司应具备的重要条件,因此要依法终止其上市。

第八十七条 收购要约的期限届满,收购人持有的被收购公司的股份数达到该公司已发行的股份总数的百分之九十以上的,其余仍持有被收购公司股票,有权向收购人以收购要约的同等条件出售其股票,收购人应当收购。

收购行为完成后,被收购公司不再具有公司法规定的条件的,应当依法变更其企业形式。

[释义]

本条是关于收购人持股达到法定比例时必须购入小股东出售的股票的规定。

本条的主要目的是为了保护中小投资者的利益。当收购人持有的被收购公司的股份达到该公司已发行股份总数的百分之九十时,意味着收购人实际早已控制了被收购公司,此时其余仍持有被收购公司股票的股东已经处于明显的少数。本条正是规定了收购人在基本达到收购目的时对于这少部分投资者应负有的义务。由于依照本法的规定,当收购要约期限届满,收购人持有的被收购公司的股份数达到该上市公司已发行的股份总数的百分之七十五以上时,该上市公司的股票应当在证券交易所终止上市交易,这些处于少数的股东已经失去在证券交易所将手中的股份卖出的权利,自然便失去了通过在证券交易所进行买卖该股份以周转资金或获利的可能。如果没有相应的规定对这部分投资者进行保护,可以设想,投资者在为了周转或其他目的获取现金,或对于该上市公司被收购后的前景没有把握时,会急于将持有的股份脱手,可能不得不忍痛接受低劣条件,从而使利益受到损失。此外,如果收购人对该上市公司的收购是敌意收购,在没有法律规定的约束下,该收购人对这少部分投资者的利益就会置之不

理,甚至会利用其掌握绝对多数股份的便利条件故意损害这少部分投资者的利益。因此,本条的规定确立了这样的原则,即当某上市公司的已发行股份已被收购百分之九十的情况下,剩余的股份持有者所持有的股份必须确保能被购买,并且是不受损失地被购买,要约收购由于可以看作收购人单方面对目标公司作出的一种行为,则要约收购的收购人自然应当首先承担收购义务。为保证中小投资者利益,必须要有一定的收购条件,本法规定收购要约中提出的各项收购条件,适用于被收购公司所有的股票持有人,而且收购要约中的收购条件、收购价格等一般不会对投资者利益造成损害,否则收购人也不会达到收购目的。所以,规定这一部分小投资者可以以收购要约的同等条件出售其股票,基本能够保证他们的利益。在此种条件下收购人不得拒绝收购,否则即为违法。

第八十八条 采取要约收购方式的,收购人在收购要约期限内,不得采取要约规定以外的形式和超出要约的条件买卖被收购公司的股票。

### [ 释义 ]

本条是关于收购要约期限内收购人不得用其他方式买卖同种股票的规定。

本条的含义是禁止收购人在要约收购期间不依要约收购条件进行上市公司的收购。收购人如果是为正当目的进行收购,其基本动力应当是取得控股权,为此,需要对收购行为进行各种规范。收购人欲达到收购目的,就必须接受和服从这些规范,以使收购行为公平、公正、公开地进行,收购要约是收购人向所有股东的报价,在约定的收购期间内等待被要约人的承诺,如果违反自己先前提出的收购要约,也就违反了本法。本条的规定正是要防止收购人逃避在要约收购期限内应尽的义务。收购人如想达到收购目的,其收购要约中载明的收购条件必须能对目标公司的股票持有人具有吸引力,必然需要收购人给予一定的利益许诺。如果目标公司的股票持有人出于对收购人在收购要约中提出的收购条件的信任将股票转让给收购人,则收购人就必然对该股票持有人有给付的义务。如果收购人逃避这些义务,拒不给付,则就损害了该上市公司股票持有人的利益,更为法律所不允许。反之亦然,如果以比要约收购价格更高的价格收购该上市股份,则那些遵守要约收购的条件和方式的投资者就相对受到了损害。各国证券法律对于不依公开收购条件的收购行为是严格禁止的。如日本《证券交易法》规定,公开收购者在公开收购期间,必须依照公开收购公告及公开收购呈报书中记载的收购条件进行有关公开收购的行为,如果违反这一规定进行有关公开收购的转让交割等行为,则该公开收购者对于已从其公开收购行为而卖出股票者,应负损害赔偿责任。应当赔偿的金额依下列方法确定:当以比公开收购价格有利的价格收购时,对遵守公开收购条件卖出股票者,应当赔偿以该有利价格(当该有利价格无法统一时,取其中最有利价格)减去公开收购价格乘以交付股票者交付的股票数量所计算出的金额。

第八十九条 采取协议收购方式的,收购人可以依照法律、行政法规的规定同被收购公司的股东以协议方式进行股权转让。

以协议方式收购上市公司时,达成协议后,收购人必须在三日内将该收购协议向国务院证券监督管理机构及证券交易所作出书面报告,并予公告。

在未作出公告前不得履行收购协议。

### [ 释义 ]

本条是关于协议收购的规定。

关于上市公司的收购方式,本法规定可以采取两种方式。协议收购作为上市公司收购的

两种方式之一,其特点在于收购人是在与目标公司的管理层或股票持有人就收购条件、收购价格、收购期限、收购方式及其他规定事项达成协议的基础上进行收购行为,即这种收购是得到了目标公司的同意与一定程度上的合作的。

如果收购人与目标公司的股票持有人达成协议,为了最大限度地保障投资者及股票持有者的利益,当该协议达成后其内容应当及时公布。这样对于目标公司的已发行股票的投资者有所提醒,使这些投资者重新考虑自己的决定,同时也更符合公平与公开的原则,如果其他的投资者有意与收购人竞争,那么获利最大的应该是目标公司的股票持有人,所以协议的公开对于目标公司的股票持有人是一种保护措施。因此本条第二款规定,收购人必须在达成收购协议后三日内将其收购协议向国务院证券监督管理机构及证券交易所作出书面报告,并予公告。向证券监督管理机构和证券交易所报告,目的是使证券监管机构和证券交易所对收购的行为实施必要的监督。

如果在未进行公告的情况下收购人与目标公司的股票持有人即已履行该收购协议,对于其他不知情的投资者来说,就等于在不知道的情况下失去了竞争机会,同时对于目标公司的股票持有人来说也丧失了获取更大利益的可能,显然有失公平。所以本条第三款规定在未作出公告前不得履行收购协议。

第九十条 采取协议收购方式的,协议双方可以临时委托证券登记结算机构保管协议转让的股票,并将资金存放于指定的银行。

[ 释义 ]

本条是关于协议收购的股票保管和收购金备付的规定。

本条的目的是维护收购行为各方当事人的信用,防止利用假收购进行违规操作。这一规定参考借鉴了各发达国家的证券管理法规的规定。如法国规定,在收购前,先由一个或多个代表购方的银行向证券经纪人协会注册。德国的《股份公司法》等法律规定,上市股份公司的收购应指定金融机构作为交易的委托人及过户和付款机构。当收购人采取协议收购的方式进行上市公司的收购时,双方就收购进行的程序达成协议,并由双方委托同一个证券登记结算机构办理有关收购股票的保管事宜。目前我国上市公司的股票已全部在证券登记结算公司托管,即符合此项规定。国务院《股票发行与交易管理暂行条例》规定簿记券式股票和实物券式股票的保管都应当由证监会指定的机构保管。作为对交易公正及公平的一种保证,以及对于交易的一种监督,确有必要指定一个中立的登记结算机构对所协议转让的股票进行保管,从而防止交易的任何一方在交易的过程中有舞弊的行为和企图,特别是可以防止目标公司的股票持有人在收购过程中转移股票,使收购人的权利受到损害。同样,规定将资金存放于指定的银行也可以防止投机商或恶意收购人以虚假资金进行假收购。对于上市公司收购的交易双方来说,必须要有同等的约束和监督机制方显公平。既不能单方面约束被收购公司一方,也不能片面限制收购人一方。在整个收购过程中,为了保证交易的确定性,防止虚假交易,需要有中立的证券保管机构和资金保存机构以作为交易的保证。交易的双方也需要这种双向的保证体系。

第九十一条 在上市公司收购中,收购人对所持有的被收购的上市公司的股票,在收购行为完成后的六个月内不得转让。

[ 释义 ]

本条是限制收购人炒作被收购公司股票的规定。

本条是防止收购人以炒作为目的进行上市公司的收购而规定的。当收购人欲控制或兼并

某上市公司时,其对该上市公司进行的收购属于善意的、正常的收购,收购人通过要约收购或协议收购完成了对目标公司的收购,一般不会很快将所持有的该上市公司的股票再进行转让。因为正常收购的收购人在完成收购后,需要对已经控股或兼并的上市公司进行改组,并希望通过自己的经营来营利,所以会长期持有该上市公司的股票。但如果是出于投机或恶意的收购,其收购的目的并不是为了更好地经营该上市公司,只是试图通过在证券交易市场的运作达到谋利或破坏该上市公司的目的。这种情况下,上述恶意收购人往往不会将已收购的目标公司的股份长期持有,而是一遇有利可图的时机就会进行转让,由于该收购人已控制了该上市公司的大部分股票,这种投机行为在短期内即可造成股市对该上市公司股份的强烈反应,对于该上市公司的融资能力、经营稳定性和在投资者心目中的信赖都会造成极为不良的影响。同时只持有该上市公司的少量股票的中小投资者在这种投机中,命运完全被作为大股东的收购人所掌握,他们由于往往不了解投机大户的内部操作动机,难以把握市场动向,毫无保障自己利益的能力。如果不对他们的利益进行保障,证券市场交易的公平与公正就无从谈起。如果规定在上市公司收购中,收购人对所持有的上市公司的股票,在收购行为完成后的一定时期内不得转让,就会使被收购公司的股份持有状况在一定时间内保持稳定。同时对于怀有不良收购企图的收购人来说,也必须考虑长达半年时间持有目标公司的股份所承担的风险,意味着投机者的资金将被长时间占用,这种情况下,会使一部分投机者望而却步,从而在一定程度上限制了过度投机与恶意收购。

第九十二条 通过要约收购或者协议收购方式取得被收购公司股票并将该公司撤销的,属于公司合并,被撤销公司的原有股票,由收购人依法更换。

### [ 释义 ]

本条是关于收购及兼并公司的规定。

如前所述,收购人通过对某一上市公司的收购,往往要达到两个目的,即控股或兼并。对于公司兼并,1989年2月19日国家体改委、国家计委、国有资产管理局颁布的《关于企业兼并的暂行办法》中定义为“一个企业购买其他企业的产权,使其他企业失去法人资格或改变法人实体的一种行为”,企业兼并是企业法人接办、吞并其他公司或企业法人的经济行为,是以兼并企业的存续和被兼并企业丧失法人资格为直接结果的经济行为。依本法的界定,在证券交易中,通过收购上市公司的股份将被收购公司撤销的,即属于公司兼并,其中既包括善意的、友好的兼并,也包括恶意、敌意的兼并。企业兼并是一种法律行为,需要一定的法律来规范这种行为。发达国家对企业兼并都设置了一套完备的法律程序,企业兼并往往要经过几个步骤,包括:兼并双方的董事会通过有关兼并的决议,董事会将兼并决议提交股东大会讨论,并由股东大会予以批准,兼并各方签订兼并协议,并由董事会和股东大会批准,兼并协议经股东大会批准后,在一定期限内要到政府有关部门登记。同时,存续公司要进行变更登记,被兼并公司要进行解散登记。只有在政府有关部门进行登记注册后,兼并协议才能正式生效,兼并过程才算结束。被兼并的公司由于已丧失法人资格,其股票也转到收购人名下,原以被兼并公司的名义在市场上流通的股票自然不能继续流通,收购人兼并后的存续公司,对被兼并公司的业务行为既有继承的权利,也有履行的义务。被撤销的公司的原有股票、理所当然应由收购人负责更换。

第九十三条 收购上市公司的行为结束后,收购人应当在十五日内将收购情况报告国务院证券监督管理机构和证券交易所,并予公告。

[ 释义 ]

当收购人以要约收购或协议收购结束收购上市公司的行为后,有向证券监督管理机构和证券交易所进行呈报的义务。证券监督管理机构作为对证券市场进行监督管理的机构,需要及时掌握证券市场的交易实况。证券交易所对于在其市场上市的每一种股票也有进行监控的职责。如果不及时掌握证券交易的情况,对于证券市场的稳定及股市的正常运作都会带来不良的影响;对于广大股民,也有通过证券监督管理机构和证券交易所的渠道了解和掌握证券交易信息的权利,如果证券监督管理机构和证券交易所无法提供准确、及时的证券交易信息,无疑会对中小股民的利益造成不应有损害。同时证券交易所为建立一种证券交易的记录也必须及时获悉收购的终止时间。证券交易所中每一家股份公司获得上市的资格都是经过严格的审查的,获得上市资格的公司必须有一定的良好业绩和实力,对于广大投资者具有一定吸引力。所以,对于上市公司收购这样的重大变动,必然会对股市的行情及交易者的投资取向产生影响。因此,上市公司的收购人,在上市公司收购行为的各个阶段都必须及时进行信息披露。在上市公司收购行为结束后,必须及时进行报告和公告,这样,收购人才算是完整地履行了其义务。

第九十四条 上市公司收购中涉及国家授权投资机构持有的股份,应当按照国务院的规定,经有关主管部门批准。

[ 释义 ]

本条是关于上市公司收购中国有股权的收购转让的规定。

国家授权的投资机构是一种特殊的投资主体。关于在上市公司收购中涉及这一部分投资主体所持有的股份的问题,原先国务院《股票发行与交易管理暂行条例》在有关上市公司收购的章节中未作规定。国家授权投资机构所持有的股份在上市公司收购中是否可以转让,以何种条件转让,属于国有资产管理 and 国家对某些重要行业的控制问题,需要由有关主管部门按照国务院的有关规定办理。

## 第五章 证券交易所

第九十五条 证券交易所是提供证券集中竞价交易场所的不以营利为目的的法人。

证券交易所的设立和解散,由国务院决定。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所的定义和设立的规定。

在我国,证券交易所是依据国家的有关法律、经国家主管机关批准而设立的、为证券集中竞价交易提供场所和设施及相关服务的专门机构。证券交易所是证券集中交易市场的组织者,本身并不参加证券交易。证券交易所的职能主要是(一)为证券交易提供场所和设施,使投资者得以借此通过证券商买卖证券,保证证券持续流通;(二)制定证券交易所的业务规则,组织、监督证券交易,促使证券交易公开、公平、公正进行;(三)接受上市申请、安排证券上市,通过集中、公开的竞价方式形成公平的交易价格;(四)管理和公布市场信息,引导投资流向,有利于提高社会资源的有效配置;(五)对所内挂牌交易的上市公司和参加交易的证券商进行监

管,防止欺诈、内幕交易和操纵市场行为,保护投资者的利益(六)为证券交易提供清算、交割、过户等相关服务,保证证券交易顺利完成。

证券交易所的组织形式有两种,一种是会员制,一种是公司制。会员制证券交易所是不以营利为目的的社团法人。证券交易所的会员由证券公司等证券商组成,只有取得证券交易所会员资格之后,证券商才能在交易所参加交易。会员制证券交易所强调自治自律,自我管理,会员向证券交易所承担的责任仅以缴纳会费为限。由于会员制证券交易所不以营利为目的,因此收取的费用较低,证券商和投资者的负担相应地也较轻。在发生交易纠纷时,交易所不负赔偿责任,由会员和买卖双方自己解决。而公司制证券交易所是由银行、证券公司等作为股东组成,其组织结构和有关的权利义务等法律关系均以公司法的规定为准。公司制证券交易所所以营利为目的,证券商的负担较重,而且因其主要收入来自成交额佣金,为增加利益可能会人为造成证券投机,或者推波助澜,扰乱证券市场。从我国证券市场尚处于初级阶段的实际出发,为保证证券市场健康、稳健发展,证券交易所实行会员制更为适宜。

在我国统一的证券市场中,证券交易所是证券交易活动的枢纽,从我国的国情出发,证券交易所的数量应当由国家予以控制,不能盲目发展。否则既容易出现重复建设,浪费国家资源的现象,又可能导致各行其是,难以形成规范统一的证券市场,使各种违规行为有机可乘。因此,设立和解散证券交易所,必须由国务院从全局出发,综合各方面的情况通盘考虑,慎重决策。

第九十六条 设立证券交易所必须制定章程。

证券交易所章程的制定和修改,必须经国务院证券监督管理机构批准。

[释义]

本条是关于证券交易所的章程的规定。

证券交易所的章程是关于证券交易所的性质、业务和组织制度等的根本性规定,它对交易所的会员具有约束力,对外也具有法律效力。证券交易所是提供证券集中竞价交易的场所,是证券市场中的重要组成部分。在我国,法律规定证券交易只能在经过国家批准设立的证券交易场所进行,这就要求证券交易所本身具有符合国家法律和行政法规的制度,并且以章程的形式确定下来,以便于执行和监督。因此,制定章程是建立证券交易所的一项首要任务。证券交易所的章程由会员大会制定,其中必须载明(一)证券交易所的名称和住所(二)证券交易所集中交易场所的所在地(三)证券交易所的业务范围(四)费用的收入和管理、使用(五)会员资格和加入、退出程序(六)会员的权利和义务(七)证券交易所的内部组织机构及其产生办法、职权、议事规则(八)证券交易所的法定代表人(九)对会员的纪律处分,等等。

从证券交易所章程必须包含的内容可以看出,证券交易所章程对于证券交易所的规范运作是十分重要的。为使证券交易所有效地发挥应有的作用,保证证券市场健康发展,防止证券交易中可能出现的种种弊病,国家必须对证券交易所进行必要的监督,尤其是对证券交易所的章程进行审查,以保证其符合有关法律和行政法规的要求。国务院批准发布的《证券交易所管理办法》中规定,证券交易所不得从事以营利为目的的业务,不得经营新闻出版业,不得发布预测证券价格的文字和资料,不得为他人提供担保,也不得办理未经批准的其他业务。规定证券交易所章程的制定和修改必须经国家证券监督管理机构批准,能够有效保证证券交易所依法行事,也是国家对证券市场的监督职能的具体体现。

第九十七条 证券交易所必须在其名称中标明证券交易所字样。其他任何单位或者个人

不得使用证券交易所或者近似的名称。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所的名称的规定。

在我国, 证券交易活动只能在依法设立的证券交易场所进行, 经依法批准发行并上市交易的股票、公司债券和其他证券, 只能在证券交易所挂牌交易。

证券交易所与证券公司不同, 其本身并不参与证券买卖, 仅只是为证券交易活动提供场所和设施, 同时兼有监管职能。我国的证券市场建立时间不长, 有关的规章制度还很不完善, 社会上对于证券市场的各个方面如证券发行人、证券经营机构和证券交易所等的定位以及这些机构的职能和相互关系往往没有清楚的认识, 现实当中也存在着证券经营机构设立过多、业务范围不清、混业经营、非法设立机构等违法违规现象, 有的证券经营机构超出其业务范围做证券交易, 有的地方未经批准建立证券交易中心或者其他证券交易系统, 非法从事证券交易。这些都是不允许的。国务院办公厅为此特别发文, 对证券经营机构进行整顿。为使证券市场做到规范有序、稳健发展, 证券交易所必须明确地与其他证券机构相区分, 证券交易所和证券经营机构对内对外都必须明确自己的职能, 各自在法律和行政法规规定的业务范围内开展业务。本条规定证券交易所必须在其名称中标明证券交易所字样, 同时规定其他任何单位和个人不得使用证券交易所或者近似的名称, 正是为了明确界定和区分不同的证券机构, 保证证券交易所的名称不被滥用或冒用, 防止证券市场出现混乱状况。

第九十八条 证券交易所可以自行支配的各项费用收入, 应当首先用于保证其证券交易场所和设施的正常运行并逐步改善。

证券交易所的积累归会员所有, 其权益由会员共同享有, 在其存续期间, 不得将其积累分配给会员。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所费用收入的使用的规定。

会员制证券交易所不以盈利为目的, 所收取的费用较低, 但因为证券交易所是实行自律性管理的事业法人, 需要自行解决交易所的经费开支, 因而对于所收取的可以自行支配的各项费用收入如何使用, 至关重要。首先, 证券交易所是为集中和有组织的证券交易提供场所和设施的事业法人, 证券交易所为了自身的发展, 为保证证券交易的持续稳定进行, 必须将所得收入首先用于保证证券交易场所和设施的正常运行, 并不断投资, 逐步加以改善, 使其更好地为证券交易服务, 同时也能吸引更多的会员。其次, 会员制证券交易所由于不以盈利为目的, 因而对证券交易所的积累不能像公司制证券交易所那样定期向股东分红。在证券交易所存续期间, 证券交易所的积累归会员所有, 其权益由会员共同享有, 也不得将其积累分配给会员。根据国务院批准的《证券交易所管理办法》第八十三条的规定, 证券交易所收取的各种资金和费用, 应当严格按照规定用途使用, 并制定专项管理规则进行管理, 不得挪作他用。证券交易所的收支结余不得分配给会员。各种费用的收取标准及收取方式应当报收费主管部门备案。

第九十九条 证券交易所设理事会。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所理事会的规定。

证券交易所理事会是证券交易所管理机构。证券交易所的最高决策机构是会员大会, 但是, 决定业务经营方针的则是理事会。理事会对会员大会负责, 并行使下列职权:

- (一) 召集会员大会,向会员大会报告工作,执行会员大会的决议;
- (二) 依法制定、修改证券交易所的有关业务规则;
- (三) 审定总经理提出的工作计划、预算方案和决算草案;
- (四) 批准接纳会员,审定对会员的处分;
- (五) 决定证券交易所内部机构设置;
- (六) 会员大会授予的其他职权。

理事会由理事长一名、副理事长一至二名和理事组成,每届任期为三年。理事长、副理事长由国务院证券监督管理机构提名,理事会选举产生。理事长负责召集和主持理事会会议。理事长因故不能履行职务时,由副理事长代为其履行职务。理事长不得兼任证券交易所总经理。理事会会议须由三分之二以上的理事出席,其决议须经出席会议的三分之二以上的理事表决通过方为有效。

理事会理事为七人至十三人,由会员和非会员组成。非会员理事人数不少于理事会成员总数的三分之一,不超过理事会成员总数的二分之一。会员理事由会员提名并经会员大会选举产生;非会员理事由国务院证券监督管理机构提名并经会员大会选举产生。证券交易所理事会成员的选举结果和理事会成员变动情况,应当报国务院证券监督管理机构备案。

第一百条 证券交易所设总经理一人,由国务院证券监督管理机构任免。

[释义]

本条是关于证券交易所总经理的规定。

证券交易所设总经理一名,副总经理一至三人。总经理、副总经理任期三年。总经理连续任职不得超过两届。总理由国务院证券监督管理机构任免。总经理、副总经理不得由国家公务员兼任。证券交易所总经理、副总经理应当具备大学专科以上学历,并曾经担任证券经营机构或者其他金融机构业务部门的负责人达三年以上。

总经理在理事会领导下负责证券交易所的日常管理工作。总经理的职责如下:

- (一) 组织实施会员大会和理事会决议,并向其报告工作;
- (二) 主持证券交易所的日常业务和行政工作;
- (三) 聘任证券交易所部门负责人;
- (四) 对外处理有关事务。

总经理因故不能履行职责时,由副总经理代其履行职责。

根据业务需要,证券交易所可以设立若干职能部门,由总经理提议报理事会通过。

第一百零一条 有公司法第五十七条规定的情形或者下列情形之一的,不得担任证券交易所的负责人;

- (一) 因违法行为或者违纪行为被解除职务的证券交易所、证券登记结算机构的负责人或者证券公司的董事、监事、经理,自被解除职务之日起未逾五年;
- (二) 因违法行为或者违纪行为被撤销资格的律师、注册会计师或者法定资产评估机构、验证机构的专业人员,自被撤销资格之日起未逾五年。

[释义]

本条是关于证券交易所负责人资格的限制性规定。

证券交易所的理事会、监察委员会和总经理作为证券交易所的管理执行机构、监察机构和日常经营管理人员,对证券交易所负有非常重大的责任,因此,各国有关证券交易所的法律、法

规均对上述人员的任职资格及限制作出明确规定。根据本条规定,下列人员不得担任证券交易所的理事、监察委员或者总经理:

- (一)无民事行为能力或者限制民事行为能力;
- (二)因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,被判处刑罚,执行期满未逾五年,或者因犯罪被剥夺政治权利,执行期满未逾五年;
- (三)担任因经营管理不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理,并对该公司、企业的破产负有个人责任的,自该公司、企业破产清算完结之日起未逾三年;
- (四)担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并负有个人责任的,自该公司、企业被吊销营业执照之日起未逾三年;
- (五)个人所负数额较大的债务到期未清偿;
- (六)因违法行为或者违纪行为被解除职务的证券交易所的负责人或者证券公司的董事、监事、经理,自被解除职务之日起未逾五年;
- (七)因违法行为或者违纪行为被撤销资格的律师、注册会计师或者法定资产评估机构、验资机构的专业人员,自被撤销资格之日起未逾五年。

第一百零二条 因违法行为或者违纪行为被开除的证券交易所、证券登记结算机构、证券公司的从业人员和被开除的国家机关工作人员,不得招聘为证券交易所的从业人员。

[释义]

本条是关于证券交易所从业人员资格的限制性规定。

证券交易所从业人员,是指证券交易所内部工作人员,包括证券交易所各职能部门的负责人、一般工作人员、证券交易所场务人员等。由于他们所从事职业的特殊性,一旦发生违法违纪行为,很有可能扰乱证券交易秩序,直接损害投资者的利益。因此,各国有关证券交易所的法律、法规均对证券交易所从业人员的任职资格及其限制作出严格规定。根据国务院批准的《证券交易所管理办法》第二十八条的规定,有下列情形之一的,不得招聘为证券交易所从业人员,不得担任证券交易所高级管理人员:

- (一)犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,或者因犯罪被剥夺政治权利;
- (二)因违法、违纪行为被解除职务的证券经营机构或者其他金融机构的从业人员,自被解除职务之日起未逾五年;
- (三)因违法行为被撤销资格的律师、注册会计师、或者法定资产评估机构、验资机构的专业人员,自被撤销资格之日起未逾五年;
- (四)担任因违法行为被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并对该公司、企业被吊销营业执照负有个人责任的,自被吊销营业执照之日起未逾五年;
- (五)担任因经营管理不善而破产的公司、企业的董事、厂长或者经理、并对该公司、企业的破产负有个人责任的,自破产之日起未逾五年;
- (六)被开除的国家机关工作人员,自被开除之日起未逾五年;
- (七)国家有关法律、法规、规章、政策规定的其他情况。

第一百零三条 进入证券交易所参与集中竞价交易的,必须是具有证券交易所会员资格的证券公司。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所内从事证券交易活动的主体的规定。

证券交易所是依据国家有关法律,由证券监督管理机构批准设立的证券集中竞价交易的场所。在交易所的证券买卖的有形市场内,普通投资者无权直接进入交易所,只能委托在交易所里拥有席位的经纪人或者证券公司代理买卖。

根据本条规定,进入证券交易所参与集中竞价交易的,必须是具有证券交易所会员资格的证券公司。证券公司又称证券商,是经国务院证券监督管理机构批准成立的非银行金融机构。证券公司的主要业务是推销政府债券、公司债券和股票,代理买卖和自营买卖已上市流通的各类有价证券,参与企业收购、兼并,充当企业顾问等。证券公司必须依据《公司法》的有关规定设立,并根据《中国证券业协会章程》规定,申请加入中国证券业协会,取得会员资格后,始得申请成为证券交易所会员。证券公司的申请应当符合证券交易所章程规定的会员资格,报送证券交易所规定的各种文件资料,并经过证券交易所有关部门的审查批准。证券公司在递交申请书、报告书的同时,依规章的规定将会员席位费划入交易所的账户。交易所在收到席位费后受理证券公司的申请,审查后报证券主管机关核准。批准加入的,发给会员证书并予以公告;未被批准的,在答复的同时退还席位费。证券公司在成为会员后,若要转让席位或者退出证券交易所的,均需提出报告,说明理由,经交易所同意和证券主管机关核准后通出,并需办妥一切手续,予以公告。

证券公司成为证券交易所的会员后,具有一定的权利和义务。所享有的权利包括:参加会员大会;对理事会和监察委员会的选举权与被选举权;对交易所事务的提议权和表决权;参加交易所的场内交易;享受交易所提供的服务;对交易所的事务和其他会员的活动进行监督;退让会员席位等。交易所会员应履行的义务包括:保证严格执行国家的有关法律制度,确保不进行任何违法经营活动;遵守交易所章程,自觉执行交易所的决议和各项规章制度;派遣合格的代表入场从事证券交易活动;按规定缴纳入会费、席位费、交易保证金、风险基金、证券交易费用以及其他应当分担的经费;提供有关信息资料;接受交易所的日常管理和监督;设置完备账簿与有关的交易凭证、表册、合同等置于营业场所;接受交易所检查和查询;遇有重大变化应及时报告;不得同时加入其他证券交易所;须在核准的范围内从事业务,不得擅自超越范围;买卖上市证券不得私下成交等。

第一百零四条 投资者应当在证券公司开立证券交易账户,以书面、电话以及其他方式,委托为其开户的证券公司代其买卖证券。

投资者通过其开户的证券公司买卖证券的,应当采用市价委托或者限价委托。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所交易委托程序的规定。

证券交易市场实际上包括两个部分,一部分是证券交易所的交易厅,一部分是证券商的营业处,因为只有证券商才可以进入交易厅内从事证券买卖,投资者是不准进入场内从事证券买卖的,所以只能在证券商的营业处委托证券商代其执行交易。本条即是对该委托程序所作的规定。一般来说,委托交易过程主要包括以下几个步骤:

(一) 开立证券交易账户

开立证券交易账户,即指愿意参与证券买卖的人在证券商处开立委托买卖的账户,这是投资者委托证券公司代为买卖证券的前提条件。凡申请开户者,必须填写“证券买卖合同”,交证

券公司审核无误后,发给投资者(客户)同意书,并予以编列账户,发给委托人“开户账卡”,开户手续即告结束。

从事证券交易的投资者开立账户,一般有多种形式:1. 现金账户 2. 联合账户 3. 授权账户等。

### (二)发出委托

委托是投资者向证券商发出的表明其以某种价格买入或者卖出一定数量的某种证券的请求。开户以后,投资者就可以向证券商发出委托了。根据本条规定,发出委托的方式主要有:1. 书面委托,包括电报委托、信函委托等 2. 电话委托 3. 其他委托方式,如口头委托、电脑终端委托等。

### (三)确定委托种类

从证券交易一般理论来看,委托的种类有多种,从交易数量大小来看,委托可分为整份委托和零数委托;从交易方式来看,委托可分为购买委托和出售委托;从委托是否附有限制条件来看,委托可分为市价委托和限价委托;从委托有效期长短来看,委托可分为当日委托、一周期委托、一月期委托和开口式委托。其他还有特殊性委托,如限价补进委托,停止损失委托,立即撤销委托,特殊指示委托,梯级委托,现金交易委托等。根据本条规定,我国投资者通过其开户的证券公司买卖证券的,应当采用市价委托或者限价委托。

所谓市价委托是指投资者按可能出现的市场价格委托证券商立即成交。可能出现的市场价格并不由投资者自己决定,而是委托证券商尽最大努力,采取最快的速度,设法为投资者按最低报价买进,按最高价格卖出。市价委托是最常见的一种委托,它具有成交迅速和成交的把握性大等好处。

所谓限价委托是指投资者要求证券商按限定的价格或者优于限定的价格为其完成交易。若是限价卖出委托,最终执行的成交价应等于或者高于委托价;若限价买入委托,最终执行的成交价应等于或者低于委托价。限价委托的好处在于投资者有可能按最优惠的价格成交。但若定价缺乏依据,限价委托将难以完成。

第一百零五条 证券公司根据投资者的委托,按照时间优先的规则提出交易申报,参与证券交易所场内的集中竞价交易;证券登记结算机构根据成交结果,按照清算交割规则,进行证券和资金的清算交割,办理证券的登记过户手续。

#### [释义]

本条是关于证券交易所交易成交程序的规定。

证券商业务员受理委托后,应立即通知驻场交易员,驻场交易员接到通知后,须立即按一定方式在场内按照委托要求公开申报竞价,完成交易。公开申报竞价的方式主要有:1. 口头申报竞价,是证券商交易员在交易所指定的区域进行喊价而达成交易 2. 计算机终端申报竞价,是利用计算机系统进行申报竞价 3. 专柜书面竞价,是在交易所设立专门的竞价交易柜台,进行竞价交易。同时,随着交易系统电脑化程度越来越高,有些已采取自助式报价方式,由于该自助报价仍需事先通过证券公司的分终端,因此在法律关系上构成委托代理关系。

在证券交易成交后,证券登记结算机构根据成交结果,按照清算交割规则,进行证券和资金的清算交割,办理证券的登记过户手续。清算是指证券登记清算机构将证券经纪人之间买卖证券的数量与金额分别予以抵销、结清余额的行为。清算的目的在于减少证券商之间实际交割的证券和资金,以节省时间、人力和物力。交割是指证券买卖双方成交后,一方付出款项

收到证券,一方交出证券收到价款的行爲。交割包括证券商之间的交割和证券商与投资者之间的交割。根据交割时间不同,交割又分为当日交割、次日交割、普通交割、特约交割、发行日交割等。过户是指证券所有权从原所有权人手中转移到新所有权人手中时所作记录的过程。它包括两方面的内容,一是转让经背书的证券凭证,二是把有关所有权的转移事项记入证券发行公司的账簿中。过户只对记名股票或者记名债券有意义。

第一百零六条 证券公司接受委托或者自营、当日买入的证券,不得在当日再行卖出。

[释义]

本条是关于禁止证券公司当日买入的证券在当日再卖出的规定。

我国证券市场曾经允许投资者在交易日委托买入的证券得到成交确认后,在当日再委托卖出,允许证券公司在进行自营时,对在交易日买入的证券得到成交确认后,在当日再委托卖出,这就是所谓“T+0”回转交易。但是,实践证明,这种作法会刺激过度投机,而不利于广大散户股民。因为,这使证券公司和炒股大户能在一日内在某一种股票交易上多次进出,造成虚假成交量放大,操纵股价,使股价忽高忽低,从中渔利;广大散户由于交易渠道相对不畅、信息不灵等原因,只能任由大户宰割。因此,禁止这种作法,有利于培养股市投资功能和保障广大散户的权益。

第一百零七条 证券交易所应当为组织公平的集中竞价交易提供保障,即时公布证券交易行情,并按交易日制作证券市场行情表,予以公布。

[释义]

本条是关于证券交易所公布证券交易行情的规定。

证券交易行情即证券价格行情。由于证券交易所是集中公开竞价交易的场所,因此证券交易所必须随时将证券价格行情予以公布。证券交易所公布证券买卖价格,原始的方式是使用交易行情板,即交易所中公布证券买卖价格所使用的显示装置。证券经纪人随时将已挂牌上市的证券买方最高申报价格和卖方最低申报价格以交易行情板公布于众。证券交易所专柜证券的买卖,在每市起讫时间内,以当日有效原则,将证券买卖价格随时填写“买卖申报单”,交由证券交易所专柜执行人。执行人按收到“买卖申报单”的时间顺序及申报价格分别予以登记。对已成交的价格审查无误后,填写“场内成交单”,并以交易行情板的形式,将证券买方最高申报价格和卖方最低申报价格公布于众。随着科学技术的发展,现在世界上大多数证券交易所均使用“行情通报系统”,即以电脑联机的方式,系统及时地处理时刻变化着的证券成交价格及成交量等市场信息。行情通报系统的构成包括信息输入装置、信息显示装置、面向报道机构的信息传递等。这一系统能够把大量的市场信息传递并显示于交易大厅以及各证券公司,同时还向报道机构和信息服务企业提供市场行情,并能够帮助投资者进行投资判断,便于实现交易市场上的买卖价格公正、买卖渠道畅通。

证券交易所除必须即时公布证券交易行情外,还必须按交易日制作证券市场行情表,予以公布。证券市场行情表是显示每日证券价格、涨跌以及交易概况的主要报表。该表提供了指数、交易价格以及成交数量等。证券市场行情表的主要内容有:上市证券的名称;开市、最高、最低及收市价格;与前一交易日收市价比较后的涨跌情况;成交量、值的分计及合计;股价指数及其涨跌情况;证券主管机关要求公开的其他事项。

第一百零八条 证券交易所依照法律、行政法规的规定,办理股票、公司债券的暂停上市、恢复上市或者终止上市的事务,其具体办法由国务院证券监督管理机构制定。

[ 释义 ]

本条是关于上市公司股票暂停上市、恢复上市或者终止上市的规定。

为了保证投资者的利益,对申请在证券交易所上市的公司规定了必须具备的条件。只有在其申请获得证券监督管理机构或者授权证券交易所审查核准后,始得上市。但在上市公司发生某些重大情况时,证券交易所可以依据法律、行政法规的规定,办理上市股票的暂停上市、恢复上市或者终止上市的事务。

暂停上市是指证券交易所对上市证券在进行定期和不定期的复核时,如发现上市证券不宜继续上市时,开具“暂停上市通知书”暂停其上市的行为。对某一证券决定暂停上市的,需报证券监督管理机构备案。按照有关规定,暂停上市的时间最长不超过九个月。

根据公司法第一百五十七条的规定:“上市公司有下列情况之一的,由国务院证券管理部门决定暂停其股票上市:

- (一)公司股本总额、股权分布等发生变化不再具备上市条件;
- (二)公司不按规定公开其财务状况,或者对财务会计报告作虚假记载;
- (三)公司有重大违法行为;
- (四)公司最近三年连续亏损。”

暂停上市的证券因被暂停的原因消除,可以恢复上市,由证券交易所出具“恢复上市通知书”,并报证券监督管理机构备案。证券的暂停上市及其恢复,均由交易所予以公告。

终止上市是指证券监督管理机构或授权证券交易所对上市证券在进行定期和不定期的复核时,发现某一证券有下列情况之一时,依照有关规定终止其上市的行为。终止上市应当予以公告。终止上市的情况有:出现暂停情况,并已造成严重后果,在暂停时间内未能消除被暂停的原因;企业解散或破产清算;其他必须终止上市的原因。另外,债券于本息兑付日前一周自动终止上市。

第一百零九条 因突发性事件而影响证券交易的正常进行时,证券交易所可以采取技术性停牌的措施,因不可抗力的突发性事件或者为维护证券交易的正常秩序,证券交易所可以决定临时停市。

证券交易所采取技术性停牌或者决定临时停市,必须及时报告国务院证券监督管理机构。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所采取技术性停牌和决定临时停市的规定。

所谓技术性停牌,是指上市公司的股票临时停牌、中止交易的行为。技术性停牌与暂停上市的停牌有所不同。暂停上市的停牌是证券交易所根据上市公司出现某种不符合上市公司条件的重大情况,决定对其证券予以停牌。对下列情况下,证券交易所可以视情况和上市公司的申请予以技术性停牌:(一)上市公司计划进行重组的;(二)上市证券计划换发新票券的;(三)上市公司计划供股集资的;(四)上市公司计划派发特别股息的;(五)上市公司计划将上市证券拆细或合并的等。上市公司向证券交易所提出停牌申请的,应说明理由、计划停牌时间及预计复牌时间。上市公司在其证券停牌后,应及时处理导致停牌的事项或积极采取行动以符合有关上市标准。除正常情况下的临时停牌外,因突发性事件而有可能影响证券交易的正常进行时,证券交易所可以采取技术性停牌的措施。

此外,因不可抗力的突发性事件或者为维护证券交易的正常秩序,证券交易所还可以决定临时停市。所谓停市,是指证券交易所在其例行交易时间内停止所有证券交易的行为。在证

券交易所,证券交易须在规定的交易时间内进行,方才有效,其结果才受到法律的保护。如上海证券交易所和深圳证券交易所均是每周一至周五开市,每日分前、后两市,前市为上午九时三十分至十一时三十分,后市为下午一时至三时。法定节假日不开市。正常情况下,证券交易所在法定交易时间内不得停市,但在发生不可抗力事件或者为维护证券交易的正常秩序,证券交易所也可以决定临时停市。但证券交易所无论是采取技术性停牌还是决定临时停市,均须及时报告国务院证券监督管理机构。

第一百一十条 证券交易所对在交易所进行的证券交易实行实时监控,并按照国务院证券监督管理机构的要求,对异常的交易情况提出报告。

证券交易所应当对上市公司披露信息进行监督,督促上市公司依法及时、准确地披露信息。

### [ 释义 ]

本条是关于证券交易所设立实时监控系统的规定。

在证券交易所,证券价格随时变化,因而对于投资者来说,证券投资风险也就时时存在。所谓证券投资风险,是指证券投资者不能在投资期内得到预期报酬的可能性。其来源主要包括四个方面:

(一)市场风险。市场风险是指证券市场由于普通股票的价格变化可能造成的资本损失。从本质上说,证券价格是不稳定的,因为它不但要受到成千上万带着不同投资目的的投资者所作不同决策的影响,而且企业经营好坏、通货膨胀以及投资者的心理作用,都会极大地影响证券价格,增加市场风险。

(二)经营风险。从狭义上讲,经营风险是指企业倒闭的可能性,从广义上讲,经营风险还包括企业萧条、处境危急、经营活动受到严重限制等。

(三)购买力风险。购买力风险是指由通货膨胀引起的购买力下降而给投资者带来的风险。

另外,证券交易市场的不正当竞争行为,如证券投资机构操纵市场、上市公司违规炒作自己的股票等,也会给中小投资者带来风险和损失。为了能够对证券交易市场进行有效地监督管理,维护证券市场秩序,以保障其合法运行。根据本条和国务院《证券交易所管理办法》第三十九条的规定,证券交易所应当建立符合证券市场监督管理的实时监控系统,设立负责证券市场监管工作的专门机构,并按照国务院证券监督管理机构的要求,提供证券交易信息。证券监督管理机构还可以要求证券交易所之间建立以市场监督为目的的信息交换制度和联合监管制度,共同监管跨市场的不正当交易行为,控制市场风险。

考虑到现实中上市公司在其有关报告文件中存在信息披露不及时,并有虚假陈述、重大遗漏等问题,法律规定证券交易所作为一线的监督者,有责任监督上市公司的信息披露行为,要求和督促上市公司及时地、准确地披露法律、行政法规以及证券交易所规则所规定的有关信息,公告有关文件资料。

第一百一十一条 证券交易所应当从其收取的交易费用和会员费、席位费中提取一定比例的金额设立风险基金。风险基金由证券交易所理事会管理。

风险基金提取的具体比例和使用办法,由国务院证券监督管理机构会同国务院财政部门规定。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所设立风险基金的规定。

证券业由于证券市场本身带有的投机性强、易受操纵和对国家政治经济政策非常敏感等特点而具有很大的风险性。证券市场上的风险可以来自许多方面,如因投资者的非理性投机活动、因上市企业经营不善、因国家政策变化特别是利率变化以及金融市场的波动等等,都可能造成证券价格下跌,使参与证券市场的各方面临亏损风险,严重的甚至可能引发大规模的金融风波。进入90年代以来,国际上发生了一系列因投机炒作有价证券或外汇引起的重大风险,具有二百多年历史的英国巴林投资银行在1995年初因下属机构经营证券投机失败而宣布破产,最后被他人收购,就是一例。我国证券市场起步晚,发展快,监管制度和证券业的自律机制尚不健全,近几年来,证券业出现管理松懈、违规经营,非法挪用资金、从业人员的能力和素质达不到要求等问题,更增加了出现风险的概率。国际上的东南亚金融危机和国内金融业、证券业存在的种种弊病,再次提醒我们对证券市场当中存在的隐患和风险应予以极大的重视。

在证券市场上,从普通的投资者到证券经营机构和证券交易所,各个环节都是密切相关的,任何一方出现问题都可能牵扯到其他方面。比如,投资者和证券公司如果因资金问题不能按规定与证券交易所办理证券交易的清算交割,将影响证券交易所的正常运行,证券交易所如果在其业务中出错,比如因其工作人员的疏忽或者是意外的机械故障等,也会影响到在交易所内进行交易的证券商并间接影响委托证券商为其完成交易的投资者。也就是说,一家证券机构出现风险带来的后果,往往超过对其自身的影响。因此,具体到每一家证券交易所,都要作好防范风险的准备。证券交易所对在其责任范围内的过错造成的损失要承担赔偿责任,为此必须事先预备一笔资金。由于我国的证券交易所依照法律规定实行会员制,不可能像公司制证券交易所那样由股东或者从公司的积累中提供资金,因此只能通过交易所从收取的会员费、席位费等费用中提取风险基金来作赔偿准备金。为保证风险基金达到足以防范一般性风险的数额,另一方面又不致给交易所的会员造成过重负担,风险基金的具体提取比例和使用方法,应当由国务院证券监督管理机构会同国务院财政部门在权衡各方面因素之后作出规定。

第一百一十二条 证券交易所应当将收存的交易保证金、风险基金存入开户银行专门账户,不得擅自使用。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易所收存交易保证金、风险基金应当存入银行专门账户的规定。

交易保证金是证券交易所为保证交易完成后能够实现价金交付而要求证券商事先交付的一笔资金。风险基金是证券交易所为防范交易所内证券交易活动中可能出现的风险而从会员缴纳的会员费、席位费和交易费用中提取的基金。目前,在实践中,上海证券交易所和深圳证券交易所都要求证券商为保证证券交易的交割清算缴存保证金,只是名称尚未统一,上海称之为清算交割准备金,深圳叫证券交易保证金和清算头寸。上海证券交易所在其市场业务规则中规定,参加所内交易的证券商必须缴存清算交割准备金,清算交割准备金由交易所专项存储,如果证券商没有如期履行交割义务,交易所可以动用这笔准备金先行垫付。深圳证券交易所的营业细则规定,证券商必须在缴存证券交易保证金和清算头寸之后方可参加所内交易。如果证券商违背交割义务,交易所即可用交易保证金抵付欠款,不足部分再向该证券商追缴。证券商如果不缴存证券交易保证金,交易所可以暂停其参加交易。

我国目前由《证券交易所管理办法》规定在证券交易所内附设证券登记结算机构,因此证

券交易保证金和风险基金都是由证券交易所收取。证券登记结算机构管理上市证券的登记、存管、结算和交收,并要配备相应的电脑和通讯设备并确保这一系统的安全。随着今后证券交易量和客户的增加,证券交易所如果继续承担清算交割和登记过户的业务,交易所现有的电子数据处理系统将面临负载过重的问题,如果对其进行改造则要中断正常业务,容易造成不必要混乱。因此,现在正考虑将证券登记结算机构从证券交易所中分离出来,成为独立的机构。这样不仅能够解决电子数据处理系统超载的问题,而且有利于防范风险和相互制约,也便于管理。一旦证券交易所和证券登记结算机构分离,证券交易所和证券登记结算机构就将分别提取各自的风险基金。证券交易所的风险基金用于防范交易过程中出现差错造成的损失,证券登记结算机构的风险基金则用于防范结算和登记过户过程中出现差错造成的损失。鉴于我国证券市场发展过程中的经验教训,特别是在证券市场还未达到规范和成熟的阶段,由证券交易所收取交易保证金和风险基金是非常必要的。为了保证收存的交易保证金和风险基金能够发挥应有的作用,必须严格管理,防止挪用。国务院批准发布的《证券交易所管理办法》第八十三条规定,证券交易所、证券登记结算机构收取的各种资金和费用应当严格按照规定用途使用,并制定专项管理规则进行管理,不得挪作他用。本条进一步从法律上明确规定证券交易所应当将交易保证金和风险基金存入开户银行的专门账户,不得擅自使用。这是对证券交易所建立规范严格的资金管理制度的具体要求,有助于监督证券交易所加强资金管理,建立规范的资金管理制度和财务制度。

第一百一十三条 证券交易所依照证券法律、行政法规制定证券集中竞价交易的具体规则,制订证券交易所的会员管理规章和证券交易所从业人员业务规则,并报国务院证券监督管理机构批准。

### [ 释义 ]

本条是关于证券交易所依法制定交易规则和管理制度的规定。

证券市场从不成熟到成熟的推进,需要具备比较完善的法律制度,集中统一的监管体系,行之有效的行业自律机制,经验丰富的监管力量,以及比较完善的金融制度、公司制度和财会制度。这些条件相辅相成,共同筑成证券市场规范发展的基础。法律和行政法规中对于证券交易活动的种种规定,只有通过证券交易所的具体的规章制度来落实。证券交易所依法制定证券交易的市场业务规则和会员管理规则、证券交易所从业人员管理规则,是实现证券交易公开、公正、公平原则,防止证券市场出现内幕交易、操纵市场和欺诈等不正当行为的重要保障。《证券交易所管理办法》第十条规定:“证券交易所应当创造公开、公平、公正的市场环境,保证证券市场的正常运行。”为了保证证券交易所职能的实现和对交易所内证券交易活动及参加交易的证券商的有效监管,必须制定行之有效的业务规则和各项具体的管理规章。

我国政府对证券市场的发展十分重视,自90年代以来,随着上海、深圳两个证券交易所的成立,国务院发布了《股票发行与管理暂行条例》和《证券交易所管理办法》等一系列关于证券交易和证券交易所的行政法规,其中《证券交易所管理办法》第三十条规定,证券交易所应当制定具体的交易规则,交易规则中应当包含如下内容,即(一)交易证券的种类和期限(二)证券交易方式和操作程序(三)证券交易中的禁止行为(四)清算交割事项(五)交易纠纷的解决;(六)上市证券的暂停、恢复与取消交易(七)证券交易所的开市、收市及异常情况的处理(八)交易手续费及其他有关费用的收取方式和标准(九)对违反交易规则行为的处理规定(十)证券交易所证券交易信息的提供和管理(十一)股价指数的编制方法和公布方式(十二)其他需

要在交易规则中规定的事项。《证券交易所管理办法》第四十条规定,证券交易所应当制定具体的会员管理规则,其内容应当包括(一)取得会员资格的条件和程序(二)席位管理办法;(三)与证券交易和清算业务有关的会员内部监督、风险控制、电脑系统的标准及维护等方面的要求(四)会员的业务报告制度(五)会员所派出市代表在交易场所内的行为规范(六)会员及其出市代表违法、违规行为的处罚(七)其他需要规定的事项。根据上述规定,上海证券交易所和深圳证券交易所都分别制定了证券交易所章程、交易市场业务规则、会员管理规则和交易员管理规则等具体的规章制度。

证券交易所依法制定交易业务规则和会员管理规则、工作人员管理规则,是证券交易所正确、完整地执行法律和行政法规的具体保证,也是维护证券市场秩序、约束参与证券交易的有关人员遵纪守法、照章行事的有效措施,其意义十分重要。因此,证券交易所制定的各项规则,都要报国务院证券监督管理机构批准,经批准后方得公布实行。

第一百一十四条 证券交易所的负责人和其他从业人员在执行与证券交易有关的职务时,凡与其本人或者其亲属有利害关系的,应当回避。

[释义]

本条是关于证券交易所管理人员在执行职务时回避的规定。

回避通常是指司法人员对与本人有特定关系的案件不承担办理任务,以防止徇私舞弊或偏袒一方。回避制度是保证司法公正的一项重要制度。由于回避制度是出于保障公平、公正的要求而产生的,因此,在特别需要奉行公正原则的管理领域,回避制度也多被采用。可以说,回避制度也是执法公正的一项组织保证制度。证券交易所管理人员执行职务的活动是具有高度责任的活动,作为执行职务者的地位与其利益的超脱是保证执法公正的重要方面。所以,应当从法律上明确设立回避制度,从执法者与当事人的关系上,排除利害因素,使执法人员最大可能地服从法律的要求,排除个人的利益考虑。

证券交易所是为证券的集中竞价交易提供场所和设施的机构,它作为证券市场当中的一级监管组织担负着特定的监管权力,证券交易所所有权接受证券的上市申请和安排证券上市、有权组织和监督证券交易、有权监管在交易所参加交易的证券商和其股票在交易所上市的股份公司、有权管理和公布市场信息,等等。证券交易所的上述职能只能通过其管理人员、特别是高级管理人员如理事、监察委员、总经理及各专门部门的主管人员的具体管理行为来实现。证券交易所的管理人员因为职务的关系,需要或有机会得知可能对证券交易产生重大影响的内幕信息,这些信息只能为执行职务而严格按规定掌握,不得泄露也不得直接或间接用于为自己或他人谋利。为保证证券交易所管理人员公正执行职务,防止他们利用职务之便或者利用职务的影响力谋取不正当利益,提高证券交易所管理制度的可信任性,证券交易所的理事、监察委员、总经理和其他人员,在执行与证券交易有关的职务时,如果所要执行的职务与其本人或其亲属有利害关系,即应回避。国务院批准发布的《证券交易所管理办法》中也对回避作了规定,并且要求交易所在其章程或业务规则中规定具体的回避事项。证券交易所如果违反规定,致使直接责任人和与直接责任人有直接利害关系者获得利益或减少损失,证监会可没收非法获利并处以相当于非法获利或避损金额一至三倍的罚款。

第一百一十五条 按照依法制定的交易规则进行的交易,不得改变其交易结果。对交易中违规交易者应负的民事责任不得免除,在违规交易中所获利益,依照有关规定处理。

[ 释义 ]

本条是关于交易结果和交易责任的规定。

证券市场具有风险大、易波动的特点,特别是由于我国证券市场还远未成熟,现实中存在着不按市场规律和商业规则办事、操纵市场从中渔利,甚至于发生过为减少自己的损失而强行改变交易结果的事件。这种行为从根本上违背了证券交易所应当奉行的公平、公正原则。证券交易所应当创造公开、公平、公正的市场环境,保证证券市场正常运行。为此,法律和行政法规都要求证券交易所建立完备的规章制度,特别是制定具体的交易规则。制定交易规则是为了保证证券交易规范运作,防止交易中出现不公平、不正当的行为。依法制定的交易规则必须得到遵守,依照交易规则成交的交易必须得到履行,只有这样才能保证证券交易的公平原则和证券市场的规范化不致成为一句空话。证券交易关系是广义上的买卖合同关系,在这种法律关系当中,双方当事人地位平等,具有对等的权利和义务。按照依法制定的交易规则完成的交易,交易双方应当承担交易结果,履行各自的义务。在证券交易中,交易双方履行因交易而产生的义务是交易成立的前提,否则将产生欺诈、侵权等不正当行为,违背证券交易的法定原则。如果为了谋取利益或减少损失而人为地进行操纵,强行改变交易结果,或者不履行应当承担的义务,既违背民法上最基本的诚信原则和公平原则,又会扰乱证券市场的秩序,严重的甚至可能造成市场混乱,引发市场风险。为防止这种情况发生,《证券交易所管理办法》第三十三条规定,证券交易所应当在业务规则中对证券交易合同的生效和废止条件作出详细规定,并维护在本证券交易所达成的证券交易合同的有效性。

在证券交易中,交易双方通过买卖证券形成权利义务关系,其中买卖双方的权利义务是对等的,一方的权利就是另一方的义务,反之亦然。证券交易中的买方负有支付价款、接受卖方交付的证券的义务,卖方负有交付证券和接受价款的义务。买卖双方无论是谁违背义务,都要承担相应的民事责任。民事责任是民事主体因违反合同、侵权或不履行其他义务而依法应当承担的法律后果。民事责任主要是财产责任,是由一方当事人向对方当事人承担的责任。参加证券交易的人如果违反有关法律法规或证券交易所依法制定的交易规则,除应受到相应的制裁和处罚外,还要承担由此产生的民事责任。也就是说,证券交易当中的民事责任是相对独立的,并不因行为人受到行政处罚或刑事处罚而免除。此外,在违规交易中,通过违规行为所获得的利益属于非法所得,应当根据具体情况所适用的法律和行政法规予以没收,行为人还将依法受到处罚。

第一百一十六条 在证券交易所内从事证券交易的人员,违反证券交易所有关交易规则的,由证券交易所给予纪律处分;对情节严重的,撤销其资格,禁止其入场进行证券交易。

[ 释义 ]

本条是关于由证券交易所对所内人员的违规行为予以处罚的规定。

证券交易所对其会员和所内工作人员负有监管职责。《证券交易所管理办法》规定证券交易所在其制定的具体的交易规则当中应当包含证券交易中的禁止行为和违反交易规则的行为的处罚规定,交易所应当保证其业务规则得到切实执行,对违反业务规则的行为要及时处理。此外还要求交易所制定具体的会员管理规则,规则中应当包括会员所派出市代表在交易所内的行为规范以及对会员及其出市代表的违法违规行为的处罚。交易所的会员也有义务接受交易所的监督管理,出现问题要主动报告。交易所如果不履行其监管职责,则在交易所会员、上市公司发生违反法律法规或违反交易所章程、业务规则的行为时,国家证券监管机构有

权追究证券交易所及其有关高级管理人员和直接责任人的责任。上述规定都是保障证券交易所能够实现其职能的组织制度方面的重要措施。证券交易所为使其制定的各项规章制度得到落实和遵守,也必须配备相应的纪律制度和制裁手段。

上海证券交易所和深圳证券交易所成立后,都根据国务院的有关法规和地方法规建立了内部监管制度。如上海证券交易所不仅在章程和市场业务规则中作了规定,而且还制定了《会员管理规则》和《交易员管理细则》。上海证券交易所《会员管理规则》中规定,由交易所设立纪律执行委员会,专事对会员违纪违规整肃处理的职能。如果会员的场内代表、交易员、清算员及业务人员违反交易所的业务规则和会员管理规则,交易所的纪律执行委员会可以给予口头警告、书面通报、停止执行职务和撤销注册登记资格的处分。上海证券交易所《交易员管理细则》中规定,交易员必须严格遵守国家法律法规及所内规定,在履行职务时必须严格遵循公正、公平的交易原则,忠实执行委托指令,不得弄虚作假和人为操纵市场价格,不得利用职务之便为自己或擅自为他人买卖证券,不得利用职务之便获取并向他人泄露尚未公开的证券市场信息。交易员违反规定的,可给予从口头警告、书面通报、罚款、暂停执行职务直至取消交易员资格的处罚。

## 第六章 证券公司

第一百一十七条 设立证券公司,必须经国务院证券监督管理机构审查批准。未经国务院证券监督管理机构批准,不得经营证券业务。

[释义]

本条是关于设立证券公司的批准程序的规定。

法律规定,设立证券公司必须经国务院证券监督管理机构审查批准。这是由于证券公司做为证券市场的一个市场主体,它所处的地位举足轻重。做为证券市场的中介机构,它所从事的证券经营业务是面向社会大众的,这些经营业务与证券发行者、证券投资者的利益息息相关,而证券市场是一个高风险的市场,在这个市场上参与者多、投机性强、敏感度高,证券市场的风险又具有突发性强、影响面广、传导速度快的特点,因此,国家必须加强对证券市场的监管,给投资者创造一个公平、公正、公开的市场环境。在这方面,证券公司的运作与证券市场的表现密不可分。从实践上看,我国证券市场设立以来,一些证券公司经营行为的不规范,已经引起人们的广泛关注。其主要表现有:在股票发行中,不按规定报送资格审查材料或联手作假;采取不正当竞争手段承销股票;用银行贷款资金和客户账号申购新股;操纵股市和内幕交易;挪用客户资金用于自营业务;将自营业务和经纪业务混合经营等。这些行为严重地侵害了广大投资者的合法权益,给证券市场的健康发展造成极大危害。所以,对于证券这一具有特殊性的市场,法律首先要把好它的市场入口。因此,法律规定,设立证券公司必须经国务院证券监督管理机构审查批准。

在国家对进入证券市场的证券公司进行审批时,应根据证券公司各方面所具备的条件,包括资金实力、业务人员水准、自律精神等。为此,法律法规对设立各类证券公司的最低资本限额、人员资格、业务范围等做出明确规定,以做为审查的依据。

法律同时规定,未经国务院证券监督管理机构批准,不得经营证券业务。就是为了堵住那些资质不合格的企业混进证券市场,坑害投资者和筹资者,并规定对未经批准擅自设立证券公司经营证券业务的,由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下罚款。没有违法所得的,处以三万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百一十八条 本法所称证券公司是指依照公司法规定和依前条规定批准的从事证券经营业务的有限责任公司或者股份有限公司。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司组织形式的规定。

按照本条规定,证券公司的组织形式必须是依照公司法的规定成立的有限责任公司或者股份有限公司。按照我国公司法的规定,有限责任公司是指依法设立的,股东以其出资额为限,对公司的债务负有限责任,公司以其全部资产对公司债务承担责任的公司。由于这种公司是建立在股东之间的相互信任基础上的,所以除国有独资公司外,有限责任公司股东人数限于二至五十人,股东的出资转让受到限制,须经全体股东过半数同意,在同等条件下,其他股东有优先购买权。股份有限公司是指依法设立的,全部资本分成等额股份,股东以其所持股份为限对公司的债务负有限责任,公司以其全部资产对公司债务承担责任的公司。公司股东人数没有最高数量限制,但是发起人不得少于法律规定的五人。公司股东转让其股权不受限制,但是发起人和公司高级管理人员在法律限定的期限内不得转让其持有的股权。公司股票经批准可以在证券交易所上市交易,并将公司经营情况向社会公开披露。公司实行股东会、董事会、监事会制度,所有权与经营权彻底分离。因其规模较大,股权分散,管理复杂,故公司的设立条件和程序非常严格。法律之所以规定证券公司采取有限责任公司或股份有限公司的组织形式而不是采取其他企业组织形式,是由于证券公司在证券发行与证券交易中处于十分重要的地位,与社会上广大投资者产生直接的利害关系,有很强的社会性,且证券市场又是一个高风险的市场。因此,需要从它成立的时候起就按照现代企业制度来规范管理,以使证券公司能够成为具有一定规模的、产权清晰、风险自负、权责分明、管理科学的现代企业,担负起证券公司在证券发行与交易中的责任。

第一百一十九条 国家对证券公司实行分类管理,分为综合类证券公司和经纪类证券公司,并由国务院证券监督管理机构按照其分类颁发业务许可证。

[ 释义 ]

本条是关于对证券公司实行分类管理的规定。

法律规定,国家对证券公司实行分类管理,并由国务院证券监管机构按照其分类颁发业务许可证。这是考虑到我国的证券市场是一个新兴的市场,建立和运行的起步时间不长,而证券市场又是高风险的市场,各方面的管理正处在不断完善之中,经验有限,宜从较为简单容易处做起,先易后难,逐步推进。将证券公司分类管理,便于监管机关根据证券公司的业务范围和业务特点,集中力量有针对性的进行监管,便于将证券公司的经纪业务与自营业务严格分开,防止证券公司大规模地在自营业务中挪用客户保证金和证券,以较好地控制经营风险,保护投资者的权益。

证券公司根据国家监管机关的批准按其所从事的业务范围来划分,可以分为综合类证券公司和经纪类证券公司。综合类证券公司是指能够从事证券承销、证券经纪、证券自营等业务

的证券公司。经纪类证券公司是指根据国务院证券监管机关批准只能从事证券经纪业务的证券经营机构。

第一百二十条 证券公司必须在其名称中标明证券有限责任公司或者证券股份有限公司字样。

经纪类证券公司必须在其名称中标明经纪字样。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司名称的规定。

法律规定证券公司必须在其名称中标明证券有限责任公司或者证券股份有限公司字样,可以使客户根据公司的组织形式和公司法的有关规定,较为容易地判断证券公司的行为是否符合法律规范,哪些行为是法律所不允许的,便于客户避免不必要的损失,也有利于大众投资者依法对证券公司的经营行为进行监督。比如,根据我国公司法,客户们可以了解,国家公务员不得兼任证券公司董事、监事、经理职务;证券公司董事、经理不得自营或者为他人经营与其所任职公司同类的营业或者从事损害本公司利益的活动,从事上述营业或者活动的,所得收入应当归公司;有限责任公司的股东未经全体股东过半数同意,不得向外人转让出资;股份有限公司的发起人持有的本公司的股份,自公司成立之日起三年内不得转让;股份有限公司不得收购本公司的股票等等。公司法中的这些一般规定,除证券法另有规定外,都对证券公司有法律约束力,同时证券公司还要受有关证券方面法律法规的特别约束。此外,法律这样规定,也使一些未按公司法规定设立而假冒有限责任公司和股份有限公司躲避债务、骗取公众信任的所谓“证券公司”,很容易现出原形。人们只要凭着必要的谨慎,按照公司登记的原则,去查寻一下,就可以大致了解交往对象的资信状况、法律批准的业务范围,避免不应有的损失。

法律同时规定,经纪类公司必须在其名称中标明经纪字样,这同样是为了使客户在与经纪类证券公司打交道的一开始,就了解证券公司的业务经营范围,防止证券公司超越经营范围从事经营活动给客户造成损失,促进交易安全的实现。

第一百二十一条 设立综合类证券公司,必须具备下列条件:

- (一) 注册资本最低限额为人民币五亿元;
- (二) 主要管理人员和业务人员必须具有证券从业资格;
- (三) 有固定的经营场所和合格的交易设施;
- (四) 有健全的管理制度和规范的自营业务与经纪业务分业管理的体系。

[ 释义 ]

本条是关于设立综合类证券公司必须具备条件的规定。

近年来,我国证券业面对激烈的国际竞争,需要积极创造条件,逐步培养起一批有一定规模和国际竞争力的大型证券公司,以适应市场经济健康发展的需要,并通过国际资本市场,为国家建设筹集大批奖金。同时,这也是我国国有经济进行战略性重组的需要。要有一批综合类的证券公司,能够把一级市场、二级市场、产权并购、实业投资有机结合起来,形成规模经济效益,并能够抑制证券市场的过度投机,引导长期投资,起到市场“稳定器”的作用。

综合类证券公司可以从事证券承销、证券经纪、证券自营等业务,因此它们面对的是证券市场从发行到交易的多个环节可能产生的风险。因此,从证券公司的设立条件上,就要充分体现对风险的防范和抵御能力,才能建立健康、平稳发展的证券市场,保护投资大众的利益安全。因此,法律规定了设立综合类证券公司必须具备的条件:

一是从资金方面规定,注册资本最低限额为人民币五亿元。依照我国公司法的规定,有限责任公司的注册资本为在公司登记机关登记的全体股东实缴的出资额,股份有限公司的注册资本为在公司登记机关登记的实收股本总额。这里的“实缴”、“实收”体现了证券公司的注册资本必须是公司能够实际支配的财产,而不是一个抽象的承担责任的额度。法律对设立综合类证券公司规定了大大高于一般有限责任公司和股份有限公司的注册资本最低限额,是考虑到了证券公司做为特殊类型的公司,要有很强的抗风险能力。资本金是证券经营机构实力的象征,也是公众信心的基础,更是防范经营风险的最后一道防线。根据资本金的规模,可以判定证券公司可以被允许的资产负债规模,在风险不可避免,且盈利不足以弥补损失时,充足的资本可以保证证券经营机构的正常运营,还可以对证券投资机构的投资者和债权人维持一定的清偿能力。

二是规定综合类证券公司的主要管理人员和业务人员必须具有证券从业资格。1995年原国务院证券委员会为提高证券从业人员素质,维护投资者合法权益,促进我国证券市场健康发展而制定了《证券业从业人员资格管理暂行规定》,规定年满二十一周岁且具有完全的民事行为能力,具有中华人民共和国国籍,品行良好、正直诚实、具有良好的职业道德,申请从事证券业从业资格前五年未受过刑事处罚或严重行政处罚,具有证券相关专业大专以上学历,或高中毕业并有从事两年以上证券业务或三年以上其它金融业务经验,或四年以上证监会认可的其他与证券业相关的工作经历,经过证监会指定培训机构举办的证券从业资格培训或通过其它学习方式达到相应水平,通过证监会统一组织的资格考试,遵守国家有关法规以及行业自律性组织的行为规范,接受证监会的监督与管理的人员,可以取得证券从业资格。通过提高证券从业人员素质来提高证券公司的业务水平与工作效率。

三是有固定的经营场所和合格的交易设施。这是从事综合类证券经营业务的必备的物质条件。特别是随着国际上高新技术的发展,现代化的通讯手段、信息技术、网络技术、电子文件管理技术的应用,都对我国的证券公司业务提出了挑战。尽快完善我们的硬件设施,有助于对证券市场的科学管理,有助于更好地保护投资者的合法权益。

四是有健全的管理制度和规范的自营业务与经纪业务分业管理的体系。由于综合类证券公司的业务范围是既可以为客户代理证券的买卖,又可以用自己的资金和证券从事证券自营买卖,这样在高度竞争中产生的利益冲突,就有可能发生证券公司挪用客户的交留资金或证券去为自己进行证券交易,或者违反交易程序规则,抢先进行自营业务,将盈利据为己有,这样就违反了公平的原则,并往往给客户造成巨大损害。因此,法律要求综合类证券公司要有规范的自营业务与经纪业务分业管理的体系,要有健全的管理制度。这里既包括了对自营业务风险控制的管理,也包括对自营业务禁止行为的管理,还包括在财务上要将自营业务与经纪业务从资金、账户、人员上分开管理,并将客户存入的交留资金在法定的时间内存入指定银行的独立账户,将公司证券自营资金设立专门账户单独管理核算等一系列的制度规定。

第一百二十二条 经纪类证券公司注册资本最低限额为人民币五千万元,其主要管理人员和从业人员必须具有证券从业资格,有固定的经营场所和合格的交易设施,有健全的管理制度。

### [ 释义 ]

本条是关于经纪类证券公司设立条件的规定。

比起综合类证券公司,经纪类证券公司一般资本实力较弱,业务规模较小。由于它专门从

事代理证券买卖业务,业务较单一,因此,法律规定经纪类证券公司注册资本最低限额为人民币五千万。经纪证券类公司规模较小,但并非地位不重要。由于证券交易场所的特殊性,交易规则的严密性和操作程序的复杂性,决定了社会上的广大证券买卖者不可能直接进入交易场所进行交易活动,只能由少数经过特殊训练而掌握交易规则和操作程序,并具备一定条件的专业人员进入交易场所直接进行交易活动。经纪类证券公司面向社会接受广大投资者的委托,派出履行本公司所承担的证券经纪业务的专业人员为客户从事证券买卖的业务,需要这些业务人员熟悉了解国家关于证券市场管理的法律法规,知晓什么行为是法律法规允许的,什么行为是法律法规不允许的,还需要业务人员对客户的要求有正确的理解,能够准确的不打折扣的执行,并具备操作和使用电脑等现代办公设备的基本技能。同时,还要求证券公司从业人员具有遵纪守法、严格自律的较高道德水准,不得利用自己的特殊职业地位,损害客户利益,为自己和亲友违法谋取私利。可以说,经纪类证券公司做为证券市场的重要中介人之一,担负着发展和完善证券市场的责任。其从业人员业务素质的优劣,直接决定着证券市场的交易秩序和证券交易的效率。因此,法律规定,经纪类证券公司的主要管理人员和业务人员必须具有证券从业资格(参见前条)。法律还规定,经纪类证券公司必须要有固定的经营场所和合格的交易设施,这是从事证券经纪业务所必不可少的物质条件,规定要有健全的管理制度,包括:为客户分别开立证券和资金专户制度、对客户交付的证券和资金按户分账管理制度、对客户的交易委托如实记录制度、逐笔审核制度以及禁止为客户融资融券交易制度等,这些都是做好证券经纪业务所必须遵循的行为规范和必须遵守的基本制度。

第一百二十三条 证券公司设立或者撤销分支机构、变更业务范围或者注册资本、变更公司章程、合并、分立、变更公司形式或者解散,必须经国务院证券监督管理机构批准。

[释义]

本条是关于证券公司发生公司登记事项重大变更必须经证券监管机构批准的规定。

证券公司是证券市场中的主要中介机构,它的机构、公司组织形式、业务范围、注册资本、公司章程等的变更是证券公司的重大事项变更,这些变更可能会给公司股东、债权人、证券投资者、筹资者的利益、证券市场的平稳带来影响,为了保护公众的利益,需要由国务院的证券监督管理机构从全局角度权衡利弊。因此,就像证券公司的设立必须经国务院证券监督管理机构批准一样,法律规定,证券公司这些重大事项的变更,也必须经国务院证券监督管理机构批准。

第一百二十四条 证券公司的对外负债总额不得超过其净资产额的规定倍数,其流动负债总额不得超过其流动资产总额的一定比例;其具体倍数、比例和管理办法,由国务院证券监督管理机构规定。

[释义]

本条是关于证券公司负债比例的规定。

市场经济确立以后,世界各国曾经遭遇过几次世界性经济危机,其中,金融机构的大批破产曾给人们带来了极大的恐慌,给经济带来过巨大的损害。即使在平时,某一金融机构的破产,都会给成千上万的民众带来较大的经济损失。如何使金融机构既能够保证运营安全,又能够保证有必要的效益,成为各国政府进行金融监管的重要问题。经过长时间的探索,从本世纪七十年代时兴起,现在国际上普遍实行了对金融机构的资产负债管理。这种管理模式要求,金融机构的资本必须与资产和负债保持一定的比例,即资本与总资产、资本与风险资产、资本负

债之间维持一种适当的比例。自有资本对各种资产的比例越高,说明金融机构经营的安全系数越高。资产负债管理对金融机构业务运行实现安全性、效益性和流动性的协调发展,起到了重要作用。我国借鉴了国际上对金融机构管理的成功经验,在商业银行、商业保险公司、证券公司等金融机构的监管上,把资产负债管理放到了重要位置上。由于证券公司的经营活动要面临很多风险,为了增强公司的抗风险能力,保护投资者利益和证券公司股东、债权人合法权益,法律对证券公司的负债水平做了限制性规定。负债是指公司所承担的能以货币计量、需以公司资产偿还的债务。证券公司的负债总额由两部分组成:一部分为流动负债,即将在一年内偿还的债务,包括短期借款、应付票据、应付账款、应付工资、应交税金等;一部分为长期负债,指偿还期在一年以上的债务,包括长期借款、应付债券、长期应付款项等。公司的净资产额是指公司的总资产减去总负债后的余额。这个余额就是股东的全部权益。法律规定,证券公司的对外负债总额不得超过其净资产额的规定倍数。这意味着净资产额越大,允许证券公司的负债总额越大,以净资产数做为管制公司负债的基础,以此来为证券公司设立负债警戒线,保障公司的经营安全。

同时,法律还规定证券公司流动负债总额,不得超过其流动资产总额的一定比例。这里,流动资产是指一般可以在一年或者超过一年的一个营业周期内变现或者耗用的资产,包括现金及各种存款、短期投资、应收及预付款项等。流动资产的多少,反映了公司在资金方面的活力,以及及时将资金变现偿债的能力。保持相当一部分资金可支配,使其具有迅速变现的能力,对于证券公司应付难以预测的风险是十分必要的。因此,法律也将流动资产总额做为一个标尺,流动资产总额越多,可以允许公司的流动负债相应越多,反之,就不允许公司在流动资产方面过多负债,以此保障证券公司的经营安全,防止证券公司在证券市场出现热潮时,盲目、无休止地借贷,扩大业务规模,为今后留下极大的隐患。

至于负债总额到底应是净资产的多少倍,流动负债到底应占流动资产总额的多少比例,具体如何管理,法律授权国务院证券监管机构根据当时的经济形势和具体情况做出规定。

第一百二十五条 有公司法第五十七条规定的情形或者下列情形之一的,不得担任证券公司的董事、监事或者经理:

(一)因违法行为或者违纪行为被解除职务的证券交易所、证券登记结算机构的负责人或者证券公司的董事、监事、经理,自被解除职务之日起未逾五年;

(二)因违法行为或者违纪行为被撤销资格的律师、注册会计师或者法定资产评估机构、验证机构的专业人员,自被撤销资格之日起未逾五年。

### [释义]

本条是关于证券公司主要管理人员资格的规定。

证券公司的董事、监事、经理是证券公司的负责人和主要管理人员,法律对担任证券公司董事、监事或经理的消极资格,做了规定,即明确规定什么样的人不能担任证券公司的董事、监事或者经理。根据公司法第五十七条和本法规定,有以下七种情形之一的人,不能担任证券公司董事、监事或经理:

1. 无民事行为能力或者限制民事行为能力,依据我国民法通则的规定,无民事行为能力是指不能以自己的行为享受民事权利、承担民事义务,这里指两种人,一种是不满十周岁的未成年人,一种是不能辨认自己行为的精神病人,限制民事行为能力是指公民只能以自己的某些行为享受民事权利,承担民事义务,这里指十周岁以上的未成年人和不能完全辨认自己行为的精

神病人。

2. 因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪 ,被判处刑罚 ,执行期满未逾五年 ;

3. 担任因经营不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长经理 ,并对该公司、企业的破产负有个人责任的 ,自该公司、企业破产清算完结之日起未逾三年 ;

4. 担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人 ,并负有个人责任的 ,自该公司、企业被吊销营业执照之日起未逾三年 ;

5. 个人所负数额较大的债务到期未清偿 ;

6. 因违法行为或者违纪行为被解除职务的证券交易所、证券登记结算机构的负责人或者证券公司的董事、监事、经理 ,自被解除职务之日起未逾五年 ;

7. 因违法行为或者违纪行为被撤销资格的律师、注册会计师或者法定资产评估机构、验证机构的专业人员 ,自被撤销资格之日起未逾五年。

第一百二十六条 因违法行为或者违纪行为被开除的证券交易所、证券登记结算机构、证券公司的从业人员和被开除的国家机关工作人员 ,不得招聘为证券公司的从业人员。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司从业人员资格的规定。

证券公司是证券市场的主要中介机构 ,证券经营业务活动要由证券公司内部的业务人员进行具体的实际操作 ,证券公司提高服务质量 ,做好证券经营业务 ,并最大限度地避免经营风险 ,特别是人为造成的风险 ,一方面需要严格的风险防范制度 ,同时其从业人员高度的自律精神和敬业精神也是证券公司经营安全的重要保证。因此 ,法律对证券公司从业人员的资格 ,除了前述规定一般要依法取得证券从业资格外 ,还专门做出了禁止性规定 ,即具有以下两种情形之一的 ,不得招聘为证券公司的业务人员 ;一是因违法行为或者违纪行为被开除的证券交易所、证券登记结算机构、证券公司的从业人员 ;二是因违法行为或者违纪行为被开除的国家机关工作人员。

第一百二十七条 国家机关工作人员和法律、行政法规规定的禁止在公司中兼职的其他人员 ,不得在证券公司中兼任职务。

证券公司的董事、监事、经理和业务人员不得在其他证券公司中兼任职务。

[ 释义 ]

本条是关于在证券公司中兼任职务的规定。

证券公司是证券市场的主体之一 ,而政府是监管者 ,为了维护证券市场上的公平竞争 ,国家机关工作人员不应在证券公司兼职 ,违背证券市场公开、公平、公正的原则。因此 ,法律规定 ,国家公务员不得在证券公司中兼任职务。同时 ,法律、行政法规规定的其他人员不得兼任证券公司的职务 ,是防止有利益冲突的人在该公司中任职而违背公平竞争的原则或者违反其他管理原则。例如 ,对证券交易所理事会中由非会员担任的理事 ,一般是由证券监督管理机构委派的各方面的专家 ,他们应当出于独立的公正立场参与理事会的工作 ,这些非会员理事就不得在证券公司中兼职 ,否则就失去了独立公正立场代表的意义。

法律还规定 ,证券公司的董事、监事、经理和业务人员不得在其他证券公司兼任职务。这是公司法规定的公司董事、经理不得自营或者为他人经营与其所任职公司同类的营业活动原则的延伸 ,也是国际上商业活动的惯例 ,体现了各国法律中所规定的竞业禁止的原则。法律之

所以这样规定,一是为了使公司的管理人员、业务人员能够全身心地投入到本公司的事务中去;二是防止知悉本公司营业秘密的人员参与他人同类业务,造成与本公司的同业竞争,而给本公司利益带来的损害,以此来保护公平竞争秩序,保护公司股东的利益和广大投资者的利益。

第一百二十八条 证券公司从每年的税后利润中提取交易风险准备金,用于弥补证券交易的损失,其提取的具体比例由国务院证券监督管理机构规定。

[释义]

本条是关于提取交易风险准备金的规定。

证券的本质决定了证券价格的不确定性、波动性,也决定了证券市场是高风险市场。从本质上说,证券是一种价值信号,其价格是以货币形式表现出来的当时的市场对该证券资本的未来收益的一种预期。而这种预期收益受利率、汇率、通货膨胀率、所属行业前景、经营者能力、个人及社会心理等多种因素影响,难以准确估计。因此,表现在证券价格上就有较强的不确定性。而证券市场运作的复杂性,更导致了证券价格的波动性。证券市场的行情要受政府政策、证券供需平衡等多种因素制约,而证券市场中发行主体、交易主体、中介机构等代表着不同利益的群体,有着各不相同的内部运作机制,在证券市场上交易着股票、债券、基金等性质不同的各类金融商品,各类金融商品的价格形成机制各不相同,自成体系,但又彼此联系,相互影响。在这种环境中证券市场的价格表现就常常让人难以捉摸,甚至大起大落。加以证券市场涉及面广,敏感度高,社会文化生活中的许多变化都会对市场风险的积聚产生影响,任何重大政治、经济事件都可能触发证券危机,而这种危机对社会造成的冲击力甚至大大超过自然灾害。因此,证券市场的风险防范问题,应该是需要加倍注意的问题。

证券公司在证券承销中将可能面临证券发行销路不畅,不得不长期占用巨额资金,承担未销售出去证券的风险;也可能面临代理发行费用大大超出预计的情况;在证券自营中,投资判断失误,时机掌握不当造成的巨额损失,更是常见的事情;在证券经纪业务中,电脑出现故障、技术操作失误、工作人员疏漏造成的交易差错给客户带来的损失需要赔偿;此外证券业务中还可能出现内部人员违法进行内幕交易、违规操作被查处,受到主管机关的行政处罚,造成证券公司的巨大损失等,都是证券公司经常要面临的风险。因此,为了保护投资大众的利益,法律规定,证券公司从每年的税后利润中提取交易风险准备金,用于弥补证券交易的损失,其提取的具体比例由国务院证券监督管理机构规定。

第一百二十九条 综合类证券公司可以经营下列证券业务:

- (一) 证券经纪业务;
- (二) 证券自营业务;
- (三) 证券承销业务;
- (四) 经国务院证券监督管理机构核定准的其他证券业务。

[释义]

本条是关于综合类证券公司的业务范围的规定。

依照本法规定,综合类证券公司具有较强的资本实力和较高的业务素质,所以,本条规定它有较广泛的业务范围。它的业务范围包括:

一、证券经纪业务

证券经纪业务是指,在证券交易中,证券公司通过代理客户买卖证券并收取佣金,促进证

券买卖双方交易的中介业务活动。

随着证券交易所及其集中交易制度的实行和发展,证券经纪业务也产生并发展起来。这是因为,在证券交易所有限的空间内,提供客户用以交易的席位是有限的,而随着经济的发展,在证券交易所内交易的证券种类却越来越繁多,交易数额越来越庞大,使得众多的一般投资者不能直接进入证券交易所进行交易,因此,只能通过批准设立的证券公司作为中介促成交易完成。

## 二、证券自营业务

证券自营业务是指,在证券交易中,证券公司以本公司的名义,以自有的资金和证券,进行证券买卖,并取得收益的业务活动。

在国外,证券公司的自营业务按在交易场所划分为两类:即场内(证券交易所)自营买卖和场外(如柜台)自营买卖。在我国,证券交易活动只允许在证券交易所进行,证券公司的自营业务就是证券公司在证券交易所买卖证券的活动。

证券公司在证券交易中主要是起中介作用,因此,证券公司的主营业务应当是证券经纪业务。对于是否允许证券公司从事证券自营业务,国外主要有两种观点:

一是主张废除证券公司的证券自营业务,其理由是,证券公司从事自营业务时,无论是资本和投资实力,还是证券信息方面,都比投资大众占有绝对优势,而且它们的买卖往往集中于少数的热门证券,容易引起或加重证券市场价格上升和下降的趋势。

二是主张保留证券公司的证券自营业务,其理由是(1)它有助于证券市场的流动性,因为自营业务可增加市场的交易量而使证券更容易脱售(2)它有助于证券市场的连续性,因为自营业务可以缓和证券价格的波动,从而达到稳定市场的目的。

根据我国证券交易的实践来看,证券公司的自营业务是利有弊的。一方面,证券公司在自营业务中,可能通过集中巨额资金,操纵股市;另一方面,证券公司的资金雄厚,又有较强的专业人员,只要用法律规范它们的自营业务,严格禁止它们扰乱股市,那么它们的证券自营业务就会增加市场交易量,缓和股市价格的波动,有利于证券市场的发展。所以,本法保留了证券公司的自营业务,同时对它作了严格规范。

## 三、证券承销业务

证券承销业务是指,在证券发行中,证券公司根据承销协议,协助证券发行人推销其所发行的证券的行为。证券承销有两种主要方式:一是代销,指证券公司代发行人发售证券;二是包销,指证券公司将发行人的证券全部购入或者在承销期结束时将售后剩余证券全部自行购入。

## 四、经国务院证券监督管理机构核定的其他证券业务

除上述三项业务外,随着证券市场的发展和成熟,证券公司的业务范围还会有所扩大。因此,本法授权国务院证券监督管理机构可以批准综合类证券公司经营其他证券业务。目前,经国务院证券监督管理机构批准,我国某些证券公司已经开始从事证券投资基金券业务。因为这方面的实践经验不够成熟,本法未对此作具体规定。

第一百三十条 经纪类证券公司只允许专门从事证券经纪业务。

[释义]

本条是关于经纪类证券公司的业务范围的规定。

本条规定只允许经纪类证券公司专门从事证券经纪业务,意思包括:第一,不允许它从事

证券业务以外的其他各种业务,第二,在各种证券业务中,只允许它从事证券经纪业务。证券经纪业务的主要内容是证券公司代理客户买卖证券,只起买卖双方的中介作用,证券公司的经营风险较小。

为什么只允许经纪类证券公司专门从事证券经纪业务呢?这是由于,依据本法规定以及现实情况,经纪类证券公司在资本实力和经营能力上,都大大弱于综合类证券公司,并且,在各种现有的证券业务中,除证券代理业务外,其他各种业务,包括证券自营业务、证券承销业务和证券投资基金券业务,都存在很大的风险,所以,为了保护广大投资者的利益,只允许经纪类证券公司专门从事风险较小的证券代理业务。

第一百三十一条 证券公司应当依照前二条规定的业务,提出业务范围的申请,并经国务院证券监督管理机构核定。

证券公司不得超出核定的业务范围经营证券业务和其他业务。

[释义]

本条是关于由国务院证券监督管理机构核定证券公司业务范围的规定。

一、证券公司的业务范围需经国务院证券监督管理机构核定

本条规定:证券公司在开展业务前,必须先通过申请,取得国务院证券监督管理机构关于业务范围的核定。其中,综合类证券公司依照第一百二十九条的规定,所申请的业务范围可以包括证券经纪、证券自营、证券承销和其他国务院证券监督管理机构可能核定的证券业务,经纪类证券公司依照第一百三十条的规定,所申请的业务范围只能是证券代理业务。

二、证券公司不得超范围经营

本条还规定:证券公司不得超出核定的业务范围经营证券业务和其他业务。根据这条规定:

首先,证券公司只能在核定的业务范围内经营证券业务,不得经营其他未经核定的证券业务。如经纪类证券公司所核定的范围只能是证券代理业务,就不能从事证券自营等其他证券业务,综合类证券公司,如果所核定的业务范围只有证券经纪和证券自营,就不能从事证券承销等其他业务。

其次,证券公司只能在证券业内专业经营,不能从事银行、投资等非证券业务。我国和国外的实践都证明,如果证券公司除证券业外,还从事银行、投资等其他行业,有很大弊端。这是因为,一方面,如果证券公司兼营银行业,就可以凭借银行的资金优势操纵证券交易行情,助长投机,抑制竞争;另一方面,由于证券业有较大的风险,并且占用大量资金,一旦经营失败,就会危及广大存款人的利益,以至影响国民经济的稳定;反之,银行、投资等行业的经营风险,也会危及广大证券投资者的利益。

第一百三十二条 综合类证券公司必须将其经纪业务和自营业务分开办理,业务人员、财务账户均应分开,不得混合操作。

客户的交易结算资金必须全额存入指定的商业银行,单独立户管理。严禁挪用客户交易结算资金。

[释义]

本条是关于综合类证券公司的经纪业务与自营业务分开办理的规定。

一、综合类证券公司的经纪业务和自营业务要分开办理

如果综合类证券公司的经纪业务和自营业务不分开办理,证券公司在自营业务中就可能

为盈利而损害所代理的客户的利益:如,当股市不利时,先于客户委托抛出,反过来,又抢在客户之前买进,还可能在自营业务中挪用客户的资金和证券,这不但会妨害客户在证券交易中的权益,而且一旦自营业务发生严重亏损,就会使客户资金和证券遭到重大损失。所以,综合类证券公司的经纪业务和自营业务必须分开办理。

为了使综合类证券公司的经纪业务和自营业务分开办理,本条规定,这二种业务的业务人员、财务账户都应该分开,不得混合操作。因为,业务人员分开了,自营业务人员和经纪业务人员就各作各的业务,就不容易发生上面所说的,“证券公司业务人员”当股市不利时,先于客户抛出,反过来,又抢在客户之前买进”的现象;自营业务和经纪业务的财务账户分开了,就不容易发生证券公司挪用客户资金和证券的现象。

## 二、证券公司对客户交易结算资金必须全额存入指定的商业银行,单独立户管理

客户交易结算资金是客户存入证券公司的资金,主要用于购买证券。本条规定,证券公司,包括综合类证券公司和经纪类证券公司,必须将客户交易结算资金全额存入商业银行,单独立户管理,主要是为了防止证券公司挪用客户的交易结算资金,并便于通过银行对证券公司是否挪用客户交易结算资金进行监督。

### 第一百三十三条 禁止银行资金违规流入股市。

证券公司的自营业务必须使用自有资金和依法筹集的资金。

#### [ 释义 ]

本条是关于银行资金不得违规流入股市和证券公司必须依法使用资金自营的规定。

#### 一、银行资金不得违规流入股市

为了使银行业和证券业能够严格地分业经营,防止证券公司将较大的经营风险转移给银行业,防止证券公司利用银行的资金进行不平等竞争,所以,本条明确规定了银行信贷资金不得流入股市。

#### 二、证券公司的自营业务必须使用自有资金,禁止挪用客户交易结算资金

在我国的证券市场上,证券公司在自营业务中挪用客户资金的现象屡有发生。如,1994年中国证监会曾对农行襄樊市信托投资公司上海证券业务部在自营业务中挪用客户交易结算资金数百万元的问题作过处理;1996年中国证监会又对广东广发证券公司挪用客户交易结算资金2.3亿元的问题作了处理。如前所述,证券公司在自营业务中挪用客户的资金,不但会妨害客户资金的正常使用,而且可能会因为自营业务的亏损,使客户遭受重大经济损失。所以,本条明确规定,证券公司的自营业务必须使用自行筹集的资金,禁止挪用客户保证金。

第一百三十四条 证券公司自营业务必须以自己的名义进行,不得假借他人名义或者以个人名义进行。

证券公司不得将其自营账户借给他人使用。

#### [ 释义 ]

本条是关于证券公司自营时的名义和自营账户的规定。

#### 一、证券公司的自营业务必须以自己的名义进行

本条规定证券公司的自营业务必须以自己的名义进行。这是为了加强对证券公司自营业务的监管。我国过去发生过多起证券公司以他人名义或者以个人名义进行自营业务的事例。我国曾经发生过证券公司通过以他人名义自营证券买卖操纵股市的案例。如,1996年,广发证券公司曾以一百五十三个个人名义开设自营账户,共动用资金5.4亿元,炒作南油物业股

票。该公司对南油物业股票作价格、数量相近,方向相反的交易,拉高股票价格,使股票价格有时在几天内的涨幅就达1.4倍,从而实际操纵了该股票价格的涨跌。为了防止这种现象的重演,本条规定了,禁止证券公司以他人名义为自己进行证券的买卖。

## 二、证券公司不得将其自营账户借给他人使用

我国证券市场也发生过有些证券公司将其账户借给炒股大户使用,以拉拢大户,赚取手续费。但是,由于证券市场风险莫测,一旦这些大户炒股失利,证券公司的资产,也就是国有资产,就会受到损失。所以,对这种行为必须禁止。

第一百三十五条 证券公司依法享有自主经营的权利,其合法经营不受干涉。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司经营自主权的规定。

证券公司属于股份有限公司或者有限责任公司,是独立法人。按照公司法和本法的规定,证券公司享有自主经营权。证券公司以其全部法人财产,依法自主经营,自负盈亏。证券公司的经营活动只要合乎法律的有关规定,就不应当受到政府部门和其他任何方面的干涉。

第一百三十六条 证券公司注册资本低于本法规定的从事相应业务要求的,由国务院证券监督管理机构撤销对其有关业务范围的核定。

### [ 释义 ]

本条是关于撤销对证券公司业务范围核定的规定。

我国现存的证券公司中,有些证券公司的注册资本和所从事的相应业务相比,还没有达到本法规定的要求,如:有些兼营证券经纪业务和证券自营业务的公司,其注册资本没有达到本法规定的综合类证券公司注册资本人民币五亿元的要求,但是达到了本法规定的经纪类证券公司人民币五千万元的要求,就应当只保留证券经纪业务,而由国务院证券监督管理机构撤销对其自营业务的核定。还有些经纪类证券公司的注册资本没有达到本法规定的五千万元的要求,也应由国务院证券监督管理机构撤销对其证券代理业务的核定,并撤销该证券公司。

此外,现有的证券公司,即使目前的注册资本符合本法规定的从事相应业务的要求,也有可能在未来的经营过程中,因为经营失误等原因,导致注册资本(实有资本减少引起的)低于本法规定的从事相应业务的要求,也应由国务院证券监督管理机构撤销对其有关业务范围的核定。

第一百三十七条 在证券交易中,代理客户买卖证券,从事中介业务的证券公司,为具有法人资格的证券经纪人。

### [ 释义 ]

本条是关于证券经纪人地位的规定。

证券经纪业务是证券公司的主要业务,证券经纪业务的主体为证券经纪人。本条对证券经纪人的性质作了以下规定:

## 一、证券经纪人的职责

证券经纪人的职责是在证券交易中,代理客户买卖证券,从事中介业务。这就是说,在证券交易中,广大的证券投资人相互之间不是直接买卖证券的,而通过证券经纪人来买卖证券的。证券经纪人作为买卖双方的中介人,是这样代理客户买卖证券的:它询问证券买卖双方的买价和卖价,按照客户的委托,如实地向证券交易所报入客户指令,通过证券交易所,在买价和卖价一致时,促成双方证券买卖的成交,并向双方收取交易手续费(佣金)。

## 二、证券经纪人具有法人资格

在国外某些国家,证券经纪人可以是自然人,也可以是法人。在我国,证券经纪人根据本章的规定,只能是证券公司。这些证券公司必须是符合公司法规定的有限责任公司和股份有限公司,必须经国务院证券监督管理机构批准并符合本章规定的法定条件。因此,我国的证券经纪人不能由自然人担任,它必须是法人。法人是被法律赋予民事的权利、义务和能力,拥有必要的财产,并设有章程和管理机构,能够独立承担民事责任的组织。

第一百三十八条 证券公司办理经纪业务必须为客户分别开立证券和资金账户,并对客户交付的证券和资金按户分账管理,如实进行交易记录,不得作虚假记载。

客户开立账户,必须持有证明中国公民身份或者中国法人资格的合法证件。

### [ 释义 ]

本条规定了关于证券公司依法开立客户交易账户的规定。

#### 一、证券公司对客户的证券和资金要实行分户、分账管理制度

分户分账管理的内容有(一)必须为客户分别开立证券和资金专户(二)对于每一客户都要分别设立证券账户和资金账户,并分账管理,即对每一客户交付的证券和资金应当分别记入该客户的证券账户和资金账户上进行管理(三)在客户进行证券交易时,必须如实将交易的证券和资金分别记入证券账户和资金账户,不得作虚假记载。

上述制度强化了证券交易的透明度:它使得每一客户对自己资金和证券的现状和往来,都有账可查,一清二楚,便于客户管理和运用自己的资金和证券,同时,限制了证券公司挪用客户的证券和资金,还便于证券监管机关对证券交易活动的监管。

#### 二、客户开立账户,必须持有证明中国公民身份或者中国法人资格的合法证件

由于我国的证券市场还不成熟,所以目前只允许中国公民或者中国法人开立 A 股证券交易账户。

第一百三十九条 证券公司办理经纪业务,应当置备统一制定的证券买卖委托书,供委托人使用。采取其他委托方式的,必须作出委托记录。

客户的证券买卖委托,不论是否成交,其委托记录应当按规定的期限,保存于证券公司。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司接受委托的法定凭证以及委托记录的规定。

证券公司应当在接受客户的证券买卖委托后,才能代理客户的证券业务。本条对委托记录作了如下规定:

#### 一、证券公司代理客户证券业务时,必须作出委托记录

证券公司在代理客户的证券业务时,客户的委托方式有多种形式。但根据本条规定,都必须作出委托记录。这有利于保障客户利益,并便于对证券公司业务活动的监管。

传统的委托形式是书面委托形式。对于这种形式,本法规定应当使用国务院证券监督管理机构统一制定的证券买卖委托书,并要求证券公司应当置备这种买卖委托书,供委托人使用。这种委托书比较规范,上面载明了证券名称、买卖数量、出价方式、价格幅度等必要的事项,规定使用这种委托书,能够较好地保护广大投资人的权益。

对于其他委托方式,本条规定也都必须作出委托记录。目前,证券委托方式更多的是通过电脑进行无纸委托,即客户的委托指令直接输入证券交易所电脑主机中并自动撮合交易。它又分为以下三种方式:1. 电话委托,就是投资者通过电话中的语言指示并按动字符键,将委托

指令输入到证券交易所的主机中直接成交 2. 触摸屏委托,就是投资者在营业厅中设置的具有特殊程序的电视屏幕上,通过手触摸屏幕而把委托指令输入到证券交易所的主机中直接成交 3. 电脑终端委托,就是投资者在电脑微机上,用键盘输入委托指令,进入证券交易所主机直接成交。对于以上三种方式,在委托指令输入证券交易所的主机之前,都先在证券公司的电脑上存入记录,以便计算佣金,并作为每日收盘后清算交割的对账依据。

## 二、证券公司必须在规定的期限内保存委托记录

为了便于客户查找委托记录,同时,也为了便于监督证券公司是否履行了应尽的职责,是否有违法、违规的活动,本条还规定,对于客户的证券买卖委托,不论是否成交,其委托记录应当按规定的期限,保存于证券公司。

第一百四十条 证券公司接受证券买卖的委托,应当根据委托书载明的证券名称、买卖数量、出价方式、价格幅度等,按照交易规则代理买卖证券,买卖成交后,应当按规定制作买卖成交报告单交付客户。

证券交易中确认交易行为及其交易结果的对账单必须真实,并由交易经办人员以外的审核人员逐笔审核,保证账面证券余额与实际持有的证券相一致。

### [ 释义 ]

本条是证券公司履行委托,并确认代理证券买卖的结果的真实有效的规定。

本条对证券公司的证券代理业务过程的程序作了如下规范:

#### 一、如实根据客户的委托记录代理买卖证券

证券公司在接受客户买卖证券的委托后,应当根据委托书载明的事项代理买卖证券。这些事项包括(一)证券名称,即客户买进或者卖出的证券的名称(及代码)(二)买卖数量,是以股为单位,买进或者卖出多少股(三)出价方式,有二种方式,即市价(实时的市场价)委托和限价(高于或者低于市价的价格)委托(四)价格幅度,是指采取限价委托方式时,具体的出价幅度等。证券公司应当如实根据委托书各项内容,并按照价格优先、时间优先的交易规则,参与证券交易所场内的集中竞价交易。

#### 二、制作买卖成交报告单交付客户

证券公司在证券买卖成交后,应当按照规定制作买卖成交报告单交付客户,便于客户及时掌握证券成交情况,并监督证券公司的操作是否正确。

#### 三、审核交易结果对账单,保证账实一致

在交易完成后,为了保证交易后的客户的账面证券余额与客户实际持有证券数量相一致,就要求该确认交易行为和交易结果的对账单必须真实。为此,该对账单应当由交易经办人员以外的审核人员逐笔审核,防止接受委托、执行报盘和成交结果审查由同一人兼办而发生作弊行为。这一规定,增加了对交易经办人员代理客户买卖证券行为的监督程序,保障了客户的权益。

第一百四十一条 证券公司接受委托卖出证券必须是客户证券账户上实有的证券,不是为客户融券交易。

证券公司接受委托买入证券必须以客户资金账户上实有的资金支付,不得为客户融资交易。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司在代理客户买卖证券中的有关禁止事项。

### 一、禁止融券

证券公司接受委托卖出的证券必须是客户证券账户上实有的证券。就是说,禁止证券公司为证券不足的客户出借证券即透支证券的行为。在我国证券市场上,曾经发生过证券公司为多赚取佣金而为客户融券的行为。这种行为存在着较大的风险,因为一旦客户融券后在证券交易中发生了亏损,证券公司就要承担亏损的后果。

### 二、禁止融资

证券公司接受委托买入证券必须以客户资金账户上实有的资金支付,禁止在客户交易资金不足时,证券公司为客户垫付资金交易即融资交易。我国证券市场上也出现过证券公司在代理客户证券买卖中为客户融资的现象。与融券一样,这种行为也存在较大风险,因为一旦客户融资后在证券交易中发生了亏损,证券公司就要承担亏损的后果,所以也应当加以禁止。

第一百四十二条 证券公司办理经纪业务,不得接受客户的全权委托而决定证券买卖、选择证券种类、决定买卖数量或者买卖价格。

#### [ 释义 ]

本条是关于禁止全权委托证券买卖的规定。

这是指禁止证券公司受客户全权委托,在代理客户买卖中,经营客户的证券。具体地说,就是禁止证券公司的下列行为:它在代理客户的证券买卖时,接受客户全权委托,使用客户的账户、资金和证券,在无须客户下达具体委托指令时,就自行决定买卖证券的种类、数量和价格。虽然国外有些国家允许证券公司开办这种业务。可是,根据我国证券市场还很不成熟的现状,如果允许证券公司接受客户的全权委托,证券公司就可能利用客户的账户和资金翻炒证券,扰乱市场,并为公司牟利而损害客户利益。

第一百四十三条 证券公司不得以任何方式对客户证券买卖的收益或者赔偿证券买卖的损失作出承诺。

#### [ 释义 ]

本条是关于禁止证券公司承诺证券交易收益的规定。

有些证券公司为了招揽客户,以多种方式,预先对客户证券买卖的收益或者赔偿证券买卖的损失作出承诺。但是,由于证券市场存在较大的风险,所以客户的证券买卖一旦发生亏损,证券公司的财产即国有财产就会遭受损失。为避免这种情况,本条规定禁止上述行为。

第一百四十四条 证券公司及其从业人员不得未经过其依法设立的营业场所私下接受客户委托买卖证券。

#### [ 释义 ]

本条是禁止证券公司在法定营业场所之外接受委托的规定。

本条禁止证券公司及其从业人员在法定的营业场所之外代理客户买卖证券。一方面,在我国目前条件下,还不允许证券公司自己的营业场所内进行场外交易。场外交易有以下二种情况:一是买卖未上市公司的证券,它在我国金融市场还不成熟的情况下,会干扰国家的金融秩序,因此必须禁止;二是买卖已上市公司的证券,这会妨碍证券交易公平和公开,因为根据本法规定,已上市公司的证券交易是通过证券公司与证券交易所的电脑联网,在证券交易所的集中交易市场进行,并按照价格优先、时间优先的原则通过电脑撮合成交,这就保证了证券交易的公平和公开;但是,在场外交易的情况下,证券交易背着广大投资者私下进行,就无法保障广大投资者的利益,而有利于证券公司和少数大户进行操纵股市的非法活动,因此必须加以

禁止。另一方面,证券公司及其从业人员,也不得在法定营业场所之外,私下接受客户委托买卖已上市的证券,防止出现徇私情损害其他客户的不公平现象以及损害证券公司整体利益的现象。

第一百四十五条 证券公司的从业人员在证券交易活动中,按其所属的证券公司的指令或者利用职务违反交易规则的,由所属的证券公司承担全部责任。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司对其从业人员的职务行为所产生的债务承担责任的规定。

#### 一、证券公司的从业人员应当忠实履行其职责

证券公司的从业人员具体从事证券公司的各项业务,遵守各项法定的和公司章程等规定的关于证券公司的各项业务的规定,都属于证券公司从业人员应当履行的职责。这些职责中最重要的是,证券公司从业人员在执行职务时,必须遵守本法规定的各项交易规则。

二、在证券交易活动中,证券公司从业人员按其所属证券公司的指令或者利用职务违反交易规则的,由所属的证券公司承担全部责任

上述行为中属于第一种情况的,即证券公司从业人员按其所属的证券公司的指令违反交易规则,如某证券公司指令其业务人员以他人名义为自己进行证券的买卖,这是属于该公司法人的犯罪行为,当然应当由从业人员所属的证券公司承担全部责任。

上述行为中属于第二种情况的,即证券公司从业人员利用职务违反交易规则,是指证券公司从业人员在执行职务的过程中发生的违反交易规则的行为,如证券公司从业人员在代理客户买卖证券时,擅自挪用客户的资金、证券炒股的。在这种情况下,证券公司从业人员是利用职务违反交易规则,因而对客户来说,他的行为是代表证券公司违反交易规则的行为,所以,也应当由所属的证券公司对客户承担全部责任。当然,该证券公司从业人员也应当依法承担法律责任。

## 第七章 证券登记结算机构

第一百四十六条 证券登记结算机构为证券交易提供集中的登记、托管与结算服务,是不以营利为目的的法人。

设立证券登记结算机构必须经国务院证券监督管理机构批准。

### [ 释义 ]

本条是关于证券登记结算机构的性质、任务和证券登记结算机构审批机关的规定。

证券登记结算机构是专门从事证券登记、托管、过户和资金结算与交收的机构,是证券市场不可缺少的中介机构。证券登记是指对所有的进行交易的证券进行集中的登记,是证券交易的先决条件,不进行集中登记,证券交易就无法进行。集中登记服务包括(一)统一管理投资者证券账户,包括开立证券账户及证券账户的挂失、补发及修改开户资料(二)上市证券的发行登记(三)上市证券非流通股份的管理,包括股份的抵押、冻结及法人股、国家股权的协议转让过户(四)股东名册管理。证券托管,是指在证券登记结算机构,将股份进行托管。根据中国证券监督管理委员会的规定,凡申请在深圳证券交易所上市的公司必须在上市前到深圳

证券登记有限公司托管其全部股份；凡申请在上海证券交易所上市的公司必须在上市前到上海证券中央登记结算公司托管其全部股份。集中的托管服务包括以下几种情况（一）上市证券的股份管理（二）证券托管与转托管（三）股东权益的派发（四）配股股权的认购。证券结算是指证券结算机构通过与交易所、清算银行和结算会员的联网，对达成股票买卖交易的，以净额结算方式完成证券和资金收付。集中结算服务包括以下几种情况（一）证券交易的清算过户（二）证券交易的资金交收（三）新股网上已发行的资金清算（四）配股的资金交收。

证券登记结算机构是不以营利为目的的法人，包括两层意思：一是，证券登记结算机构是法人，具有法人的基本特征：即按照一定的程序设立，具有一定的组织机构，享有可独立支配的财产，并以自己的名义享有民事权利，承担民事义务。二是，证券登记结算机构虽然是法人，但不是以盈利为目的的法人，而主要是提供相应的服务。不以盈利为目的，并不是不收取费用，而是要适当地收取管理费用，以为提供服务取得必要的资金来源。

设立证券登记结算机构必须经国务院证券监督管理机构批准。证券登记结算机构在证券交易中处于重要地位，该系统运转好坏、效率高低、稳定程度，对证券市场安全、高效、有序运行有着极其重要影响，其设置必须经国务院证券监督管理机构批准。未经批准，任何单位都不得擅自成立证券登记结算机构。

第一百四十七条 设立证券登记结算机构，应当具备下列条件：

- （一）自有资金不少于人民币二亿元；
- （二）具有证券登记、托管和结算服务所必须的场所和设施；
- （三）主要管理人员和业务人员必须具有证券从业资格；
- （四）国务院证券监督管理机构规定的其他条件。

证券登记结算机构的名称中应当标明证券登记结算字样。

[释义]

本条是关于设立证券登记结算机构条件的规定。

证券登记结算机构担负着为证券交易提供集中的登记、托管与结算服务的职能，对证券交易有着重要影响。因此，对设立证券登记结算机构规定相应的条件是十分必要的。

设立证券登记结算机构，应当具备以下几个条件：

（一）自有资金不少于人民币两亿元。以贷款等方式筹措的资金不属于自有资金。资金条件的要求远远高于一般的不以营利为目的的法人设立的资金条件。这主要是考虑证券登记结算中的资金来往较大，为了保证其独立承担民事责任，必须有足够的自有资金做保证。

（二）具有证券登记、托管与结算服务所必须的场所和设施。这里的场所和设施，是指能够完成所承担的登记、托管、结算业务所需要的办公场所，各种设备等。首先，场所和设施的设置必须与该机构的职能相适应，即一定要有证券登记、托管和结算的场所和设施；其次，场所和设施必须保证能够满足行使登记、托管、结算职能。

（三）主要管理人员和业务人员必须具有证券从业资格。主要管理人员和业务人员是指：证券登记结算机构的正、副总经理，证券登记结算机构的各业务部门的正、副经理人员，电脑管理人员，以及证券监督管理机构确定的其他业务人员。上述从事证券登记结算业务的管理人员和业务人员必须取得证券监督管理机构发放的从业资格证书，方可上岗。

（四）国务院证券监督管理机构规定的其他条件。这是一项兜底条款，旨在证券监督管理机构能在不断发生变化的证券市场中，切实履行监督职责，根据实际需要适时、适当地补充调

整对证券登记结算机构设立条件的要求。根据证券法的规定,证券监督管理机构有权依法对证券的托管、登记、结算进行监督管理,有权依法对证券登记结算机构的证券业务活动进行监督管理。为履行证券监督管理机构的这一职责,赋予其规定证券登记结算机构的设立条件的职权是必要的。

证券登记结算机构的名称中应当标明证券登记结算字样,即要求证券登记结算机构在名称中明确其是证券登记结算机构,不得隐匿或省略其证券登记结算的真实性质,这既便于服务于用户,又便于证券监督管理部门的监督检查。

第一百四十八条 证券登记结算机构履行下列职能:

- (一) 证券账户、结算账户的设立;
- (二) 证券的托管和过户;
- (三) 证券持有人名册登记;
- (四) 证券交易所上市证券交易的清算和交收;
- (五) 受发行人的委托派发证券权益;
- (六) 办理与上述业务有关的查询;
- (七) 国务院证券监督管理机构批准的其他业务。

[释义]

本条是关于证券登记结算机构履行职能范围的规定。

(一) 证券账户、结算账户的设立。证券账户是进行证券交易必须设立的。证券账户是用于记载投资者所持有的证券种类和数量。除了国家法律、法规禁止的自然人和法人外,其他自然人和法人都可以凭有效证件,到证券登记结算机构申请设立证券账户,证券登记结算机构有责任,也有义务经审核后,发给证券账户卡。

(二) 证券的存管和过户。证券登记结算机构有责任受客户的委托,对客户的股票、公司债券等进行存管,并根据客户的委托,负责股票和公司债券的过户登记。

(三) 证券持有人名册登记。这里的证券持有人,即指某一股票、公司债券以及国务院依法认定的其他可交易的证券持有者。对证券持有人进行名册登记,也是证券交易的必不可少的条件。

(四) 证券交易所上市证券交易的清算和交收。证券交易所上市证券的清算是指:对客户买卖上市交易证券的数量和价款金额的交割数量,分别对冲抵消,然后通过证券登记结算机构交割净差额证券以及价款,这样可以减少证券和价款的交割数量和次数,使证券交易更经济、便利。这里所说的证券交易的交收是指,证券交易的卖方将自己的证券交付买方,而证券的买方在收到证券的同时,将证券的价款交付给卖方的行为。交收包括交收地点、交收时间和交收方式等。在现代化的证券交易中,证券交易双方不可能自行交收,只能由证券登记结算机构负责客户证券交易的清算与交收。

(五) 受发行人的委托派发证券权益。发行人是指为筹措资金而发行证券的政府、金融机构、股份公司、非公司制企业等。证券权益是指证券持有人从持有证券获得的各种利益,如股票的分红、派息、资金的收益、债券的利息等,证券发行人派发这些证券权益时,要由证券登记结算机构根据证券发行人的委托来实施派发。

(六) 办理与上述业务有关的查询。上述业务是指证券账户、结算账户的设立,证券的存管和过户,证券持有人名册登记,证券交易所上市证券交易的清算和交收,按照发行人的委托派

发证券权益等。证券登记结算机构所从事的业务带有垄断性,因此,更应注意维护客户利益。对所从事的业务允许客户进行查询,正是为了更好地维护证券客户的合法权益。

(七)国务院证券监督管理机构批准的其他业务。证券登记结算机构只能在法律规定的范围内履行职责,经国务院证券监督管理机构批准,也可以从事经批准的其他业务。

第一百四十九条 证券登记结算采取全国集中统一的运营方式。

证券登记结算机构章程、业务规则应当依法制定,并须经国务院证券监督管理机构批准。

[释义]

本条是关于证券登记结算的运营方式和证券登记结算机构制定章程、业务规则的规定。

运营方式是指证券登记结算的业务如何运转。证券登记结算采取全国集中统一的运营方式是指不管哪一个证券登记结算机构,其登记和结算都必须是全国集中统一的,这也是证券登记结算的特点所决定的。分散运营,证券登记结算业务将无法运作。

证券登记结算机构章程的制定,是指机构自身关于组织管理、内部运作程序、运作规范、活动方式等重大问题作规定。证券登记结算机构的业务规则的制定是指证券登记结算机构自身关于机构从事登记结算业务的基本规则、业务活动的方式、方法、处理业务的原则等作规定。机构章程和业务规则的拟订权利在证券登记结算机构,但所制定的章程和规则必须要依据法律、行政法规的规定制定,并报经国务院证券监督管理机构批准。因为证券登记结算对证券交易有着重要的影响,也直接涉及到证券交易参与人的切身利益,因此对证券登记结算机构的章程和业务规则的制定必须进行必要的规范和监督。

第一百五十条 证券持有人所持有的证券上市交易前,应当全部托管在证券登记结算机构。

证券登记结算机构不得将客户的证券用于质押或者出借给他人。

[释义]

本条是关于上市的证券全部强制托管以及禁止出质或出借客户证券的规定。

这一条包含以下几层意思:

一是,证券上市交易前,必须在证券登记结算机构进行托管,上市托管是强制性的。不管证券持有人是谁,都必须强制接受托管,否则,证券不能上市交易。

二是,证券托管必须在证券上市交易前进行托管,在证券上市后进行托管是无效的。

三是,证券上市前进行托管,必须是全部的,部分托管也是违反证券法规定的。

四是,证券托管仅是证券上市交易的需要,并不影响证券持有人对其拥有的所有权。证券登记结算机构仅仅是负责托管,证券所有权并没有发生转移。对被托管的证券,证券登记结算机构不享有所有权,因此,证券登记结算机构无权将证券用于质押或者出借给他人。这一规定,既是为了约束证券登记结算机构,规范证券登记结算机构的行为,也是为了保证证券持有人的权利不受侵害。

第一百五十一条 证券登记结算机构应当向证券发行人提供证券持有人名册及其有关资料。

证券登记结算机构应当根据证券登记结算的结果,确认证券持有人持有证券的事实,提供证券持有人登记资料。

证券登记结算机构应当保证证券持有人名册和登记过户记录真实、准确、完整,不得伪造、篡改、毁坏。

[ 释义 ]

本条是关于证券登记结算机构向证券发行人提供证券持有人名册及有关资料的义务的规定。

这一条包含以下几层意思：首先，证券登记结算机构应当向证券发行人提供证券持有人的名册及其有关的资料，证券持有人名册应包括持有人的姓名、股东账户、结算账户、持有证券的种类和数量等。有关资料应当包括持有证券的时间、持有证券取得的方式、取得证券的交易记录等。提供证券持有人名册及其有关资料是证券登记结算机构的法定义务，是证券登记结算机构必须履行的义务。证券登记结算机构还应当保证所提供的名册及其有关资料是真实、准确、完整，不得遗漏或者隐匿。

其次，证券登记结算机构负有认证证券持有人持有证券事实的责任。即证券登记结算机构不仅要负责证券登记结算，还必须对登记结算的结果负责，如果登记结算与事实不符，则应当由证券登记结算机构承担责任。

第三，证券登记结算机构应当妥善保存证券持有人名册和登记过户记录，不得伪造、篡改、毁坏。证券登记结算机构应当对证券持有人名册和登记过户记录的真实、准确、完整负责。出现证券持有人名册和登记过户记录不真实、隐匿、篡改、毁坏情况时，证券登记结算机构应当承担相应责任。

第一百五十二条 证券登记结算机构应当采取下列措施保证业务的正常进行：

- (一) 具有必备的服务设备和完善的数据安全保护措施；
- (二) 建立健全的业务、财务和安全防范等管理制度；
- (三) 建立完善的风险管理系统。

[ 释义 ]

本条是关于证券登记结算机构为保证证券登记结算业务正常进行，必须采取措施的规定。

证券登记结算机构是证券法授权为证券交易提供集中的登记、托管与结算服务的专门机构。证券登记结算与证券交易、证券发行人、证券持有人、证券交易相关人，甚至对整个社会经济秩序都有着密切的关系和影响。提供安全的服务，是对证券登记结算机构的义务性要求。一方面，证券登记结算机构必须采取措施保证业务的正常进行。另一方面，证券登记结算机构采取的措施必须是有效的，措施是否有效，标志着其能否保证证券登记、托管与结算业务的正常进行。具体讲，证券登记结算机构要采取以下措施：

(一) 具有必备的服务设备和完善的数据安全保护措施。即对服务设备和完善的数据采取最基本的安全保护措施。如防止数据丢失或者失窃的安全措施，及主要设备的备用系统等，都应当具备。

(二) 建立健全的业务、财务和安全防范等管理制度，就是证券登记结算的各项业务要有章可循，要建立一整套制度。证券登记结算机构有责任有义务建立起业务的管理制度，即证券登记的管理制度，证券托管的管理制度和证券结算的管理制度，证券登记、托管和结算中出现故障时的处置办法等。证券登记结算机构建立财务管理制度，一方面要遵循有关财务的法律、行政法规的规定；另一方面，也要根据自身的财务特点和要求，有针对性地建立财务管理制度。建立健全防范管理制度，就是要建立起防止证券登记结算出现差、错的办法，建立防止泄露证券持有人持有证券的有关秘密的办法，建立解除登记结算业务因故滞行的办法。

(三) 建立完善的风险管理系统。这里的风险是指因证券登记结算业务的相关设施出现大

的故障,或者因人为的原因致使证券登记结算出现大的失误,影响证券登记结算业务的进行。要防患于未然,必须建立起应付大的故障或大的失误的方案,建立一整套的防范风险的管理系统。

第一百五十三条 证券登记结算机构应当妥善保存登记、托管和结算的原始凭证。重要的原始凭证的保存期不少于二十年。

[释义]

本条是关于证券登记结算机构保存证券登记、托管与结算的原始凭证的规定。

证券登记、托管与结算的原始凭证既是证券登记结算机构、证券发行人和证券持有人维护自身合法权益的重要依据,也是民事诉讼、刑事诉讼的重要证据,是解决证券登记结算机构与证券发行人、证券持有人之间因证券登记、托管与结算引起的各类纠纷的重要证据,也是证券监督管理部门以及其他依法行使职能部门在行使证券监督或者行使职能的重要证据。所以,证券登记结算机构对证券登记、托管与结算的原始凭证必须妥善保管。

重要的原始凭证的保存期不得少于二十年。哪些为重要的原始凭证,法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构作出规定的,从其规定。没有作出规定的,可以由证券登记结算机构自行确定。重要的原始凭证应当包括:申请建立证券账户、结算账户的原始登记表;证券发行人委托派发证券权益的原始委托证明书或者委托协议;证券托管的原始托管证明;证券的原始交收收据或者证明;证券清算的原始凭证等。

依据法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构的规定,不属于重要的证券登记、托管和清算的原始凭证的保存期,法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构没有明确规定的,可以由证券登记结算机构自行确定。

第一百五十四条 证券登记结算机构应当设立结算风险基金,并存入指定银行的专门账户。结算风险基金用于因技术故障、操作失误、不可抗力造成的证券登记结算机构的损失。

证券结算风险基金从证券登记结算机构的业务收入和收益中提取,并可以由证券公司按证券交易业务量的一定比例缴纳。

证券结算风险基金的筹集、管理办法,由国务院证券监督管理机构会同国务院财政部门规定。

[释义]

本条是关于证券登记结算机构设立结算风险基金,以及结算风险基金的筹集方式、用途和制定证券结算风险基金的筹集、管理办法的规定。

这一条包含以下几层意思:

(一)证券登记结算机构必须设立结算风险基金,建立风险基金是强制的,而不是自愿的。建立风险基金是基于证券登记结算业务具有一定的风险性,而这种风险并不是基于证券发行人或者证券持有人的过错产生的,由于证券登记结算必须经国务院证券监督管理机构审批,实际带有垄断性和指定性,证券的登记、托管和清算,有关当事人无法自由选择证券的登记结算机构,即这种风险是相关人不能主动避免的。因而,应当设立风险基金。

(二)证券结算风险基金应当存入指定银行的专门账户。即证券结算风险基金要专款专用、专户管理。这是风险基金的性质所决定的。证券登记结算机构的结算风险基金要存入国务院证券监督管理机构和国务院财政部门指定的银行,并应当在该银行建立专门账户,不得与其他项目混同使用,也不得多头分立账户。这也是为了确保结算风险基金的使用处于有关机

构和部门的监督之下,防止结算风险基金被滥用。

(三)结算风险基金只能在以下范围使用:1.由于技术故障造成的证券结算机构的损失,如设备事故等;2.由于业务人员操作失误造成的证券结算机构的损失,如业务员的微机键盘输入指令的错误等;3.因不可抗力造成的证券登记结算机构的损失,如因自然灾害造成停电,使登记结算无法进行等。这里的证券登记结算机构的损失是指因上述原因造成证券登记结算机构依法向有关当事人进行赔偿而造成的损失。

(四)证券结算风险基金的来源有两个途径:一个是从证券登记结算机构的业务收入和收益中提取;另一个是证券公司按证券交易业务量的一定比例缴纳。

(五)本法仅对证券结算风险基金的设立、筹集、使用作了原则规定,具体如何操作,证券结算风险基金的筹集、管理要制定专门的办法。制定单位为国务院证券监督管理机构和国务院财政部门。规定这两个单位共同制定办法,主要是考虑到证券结算风险基金的管理,既涉及到证券的监督管理,又涉及到税前费用列支问题。

第一百五十五条 证券结算风险基金应当专项管理。

证券登记结算机构以风险基金赔偿后,应当向有关责任人追偿。

[释义]

本条是关于结算风险基金实行专项管理,以及以风险基金赔偿后,应当向有关责任人追偿的规定。

这一条包含两层意思:

(一)对证券结算风险基金实行专项管理。即基金必须存入指定银行的专门账户,基金只能用于证券登记结算中因本法第一百五十二条第一款所规定的原因造成的损失。基金要有专门的管理办法和专人管理,严禁将基金挪作他用,不得改变基金的用途。

(二)证券登记结算机构因本法第一百五十二条第一款规定的原因对造成的损失以风险基金赔偿后,应当向有关责任人追偿。有关责任人是指造成证券结算机构损失相关的责任人员,包括:证券结算机构的工作人员,证券交易相关人员或者是其他第三人。只要对造成的损失负有责任,证券登记结算机构都应当依法追究其赔偿责任。

第一百五十六条 证券登记结算机构申请解散,应当经国务院证券监督管理机构批准。

[释义]

本条是关于证券登记结算机构申请解散批准程序的规定。

证券登记结算机构是从事证券中介业务的,不以营利为目的的法人。其解散,除应遵守法人解散的一般规定外,还必须遵守本法的特别规定,即证券登记结算机构的解散必须经国务院证券监督管理机构的批准。未经批准,不得解散。这样规定,主要考虑到证券登记结算机构的特殊作用,考虑到证券市场的安全和稳定。没有证券登记结算机构,证券交易就无法进行。在证券登记结算基本处于垄断经营的情况下,证券登记结算机构的解散实际上意味着证券交易无法运作。因此,未经国务院证券监督管理机构的批准,作为法人的证券登记结算机构不得解散。

证券登记结算机构解散包括以下几种情况:一是,机构章程规定的营业期限届满或者机构章程规定的其他解散事由出现时;二是,因为机构的分立或者合并需要解散的;三是,因违反法律、行政法规规定被依法责令关闭而解散。基于证券登记结算机构的特殊地位,本法对证券结算机构的解散作了特殊规定。

## 第八章 证券交易服务机构

第一百五十七条 根据证券投资和证券交易业务的需要,可以设立专业的证券投资咨询机构、资信评估机构。证券投资咨询机构、资信评估机构的设立条件、审批程序和业务规则,由国务院证券监督管理机构规定。

### [ 释义 ]

本条是关于专业的证券投资咨询机构、资信评估机构的设立条件、审批程序和业务规则的规定。

证券投资咨询是指从事证券投资咨询业务的机构及其投资咨询人员以下列形式为投资人或者客户提供证券投资分析、预测或者建议等直接或者间接有偿咨询服务的活动(一)接受投资人或者客户委托,提供证券投资咨询服务(二)举办有关证券投资咨询的讲座、报告会、分析会等(三)在报刊上发表证券投资咨询的文章、评论、报告,以及通过电台、电视台等公众传播媒体提供证券投资咨询服务(四)通过电话、传真、电脑网络等电信设备系统,提供证券投资咨询服务(五)中国证券监督管理委员会认定的其他形式。

证券投资咨询机构是指为投资人或者客户提供证券投资分析、预测或者建议等专业化咨询机构。

证券投资咨询机构在证券市场上发挥以下几个方面的作用(一)咨询人员运用自身专业知识和丰富的实践经验,通过对证券市场各相关因素的系统分析和研究,以报告形式向投资者公布,从而有利于提供证券市场的透明度(二)咨询机构可以为证券市场的发行人、投资人出谋划策,帮助他们选择筹集资金、投资的最佳方案,从而有利于减少投资者的盲目性,提高资金运作效率(三)咨询机构结合宏观经济因素,运用大量的事实数据对上市公司经营情况进行分析和研究,引导投资者理性投资,从而有利于证券市场稳定发展(四)咨询机构通过对上市公司的深入研究,并在有关媒体发表分析报告文章,对规范上市公司经营运作也起到一定的监督和促进作用。

资信评估机构是指专门从事有价证券评级业务、对证券发行公司的信誉、财务状况、偿债能力、投资人的投资风险等进行测定评级的机构。证券评级的目的是将发行人的信誉和偿债的可靠程度等公诸于投资人,以保护投资人的利益,使之免受由于情报不足或判断不准确而造成的损失。

证券投资咨询机构和资信评估机构的设立条件、审批程序和业务规则,由国务院证券监督管理机构予以规定。

第一百五十八条 专业的证券投资咨询机构、资信评估机构的业务人员,必须具备证券专业知识和从事证券业务二年以上经验。认定其从事证券业务资格的标准和管理办法,由国务院证券监督管理机构制定。

### [ 释义 ]

本条是关于专业的证券投资咨询机构、资信评估机构的业务人员条件的规定。

根据有关的法律、行政法规和部门规章的规定,从事证券投资咨询和资信评估业务必须取

得中国证监会的业务许可。未经中国证监会许可,任何机构和个人均不得从事各种形式证券投资咨询和资信评估业务。上述业务人员必须取得从业资格并加入一家有从业资格的机构后,方可从事上述业务。任何人未取得证券投资咨询和资信评估从业资格的,或者取得证券投资咨询和资信评估从业资格,但是未在证券投资咨询机构和资信评估机构工作的,不得从事上述业务。

证券投资咨询机构和资信评估机构的业务人员申请取得从业资格,必须具备下列条件:

(一)具有中华人民共和国国籍;上述从业人员必须具有中华人民共和国国籍,并依照我国宪法和法律的规定享受公民的权利,履行公民的义务;(二)具有完全的民事行为能力;完全民事行为能力是指公民以自己独立的行为享受民事权利、承担民事义务的能力。在我国,十八周岁以上的公民具有完全民事行为能力。十六周岁以上不满十八周岁的公民,以自己的劳动收入为主要生活来源的,视为具有完全民事行为能力;(三)品行良好、正直诚实、具有良好的职业道德;(四)未受过刑事处罚或者证券业务有关的严重行政处罚;(五)具有大学本科以上学历;(六)必须具备证券专业知识和从事证券业务二年以上经验;(七)通过中国证监会统一组织的证券从业人员资格考试;(八)中国证监会规定的其他条件。

对于符合上述条件,申请执业的人员,由中国证监会审批,颁发执业证书。依照我国法律、行政法规和部门规章的规定,上述人员不得同时在两个或者两个以上的机构执业。

第一百五十九条 证券投资咨询机构的从业人员不得从事下列行为:

- (一)代理委托人从事证券投资;
- (二)与委托人约定分享证券投资收益或者分担证券投资损失;
- (三)买卖本咨询机构提供服务的上市公司股票;
- (四)法律、行政法规禁止的其他行为。

[释义]

本条是关于证券投资咨询机构从业人员的限制性规定。

证券投资咨询机构的特点是根据客户的要求,收集大量的基础信息资料,进行系统的研究分析,向客户提供分析报告和操作建议,帮助客户建立投资策略,确定投资方向。投资咨询机构的专业人员是投资人或者客户的投资顾问。为保证证券投资咨询机构的从业人员在为投资人或者客户提供证券投资咨询服务时,能够客观、公正诚实和勤勉尽责,本法规定禁止证券投资咨询机构从业人员从事下列活动:

(一)代理委托人从事证券投资。这一规定主要是考虑如果证券投资咨询机构的专业人员代理他人直接从事证券投资,将影响其向客户提供分析报告和操作建议的客观、公正性。为防止此种情况的发生,法律禁止证券投资咨询机构的专业人员代理委托人从事证券投资。

(二)与委托人约定分享证券投资收益或者分担证券投资损失。虽然证券投资咨询机构的专业人员没有直接代理委托人从事证券投资,但是他与委托人事先约定,以委托人名义进行证券投资,他们共同分享证券投资收益或者共同分担证券投资损失。由于证券投资直接关系到证券投资咨询专业人员的个人利益,这将影响到他为投资人和客户提供分析报告和操作建议的客观、公正性,因此,法律禁止此种行为。

(三)买卖本咨询机构提供服务的上市公司股票。本款规定也是考虑咨询专业人员在买卖本咨询机构提供服务的上市公司的股票后,其个人利益与被服务对象的利益发生直接关系,将会影响咨询专业人员为投资人和客户提供分析、预测和建议的客观和公正性,因此法律禁止此

种行为。

(四)法律、行政法规禁止的其他行为。例如,禁止证券投资咨询人员向投资人承诺证券投资收益,或者利用咨询服务与他人合谋操纵市场或者进行内幕交易。

第一百六十条 专业的证券投资咨询机构和资信评估机构,应当按照国务院有关管理部门规定的标准或者收费办法收取服务费用。

[释义]

本条是关于证券投资咨询机构和资信评估机构有偿服务收取费用的规定。

这一条包含以下几层意思:

(一)专业的证券投资咨询机构和资信评估机构提供服务时,有权收取费用。专业的证券投资咨询机构和资信评估机构是中介组织,具有法人资格,其经营活动应取得收益,因此,在提供有偿服务时,要收取一定的费用。

(二)专业的证券投资咨询机构和资信评估机构收取服务费用不能自定标准,而必须按照国家有关规定收取服务费用。这表明上述机构收取服务费用的标准是由政府控制的,即实行政府定价。政府定价,是指依照价格法的规定,由政府价格主管部门或者其他有关部门,按照定价权限和范围制定的价格。专业的证券投资咨询机构和资信评估机构,只能按照政府确定的价格和标准收取服务费用。

(三)专业的证券投资咨询机构和资信评估机构收取服务费用的标准或者办法,由国务院有关部门制定,地方人民政府无权制定。国务院有关部门是指国务院价格主管部门和国务院证券监督管理机构。

第一百六十一条 为证券的发行、上市或者证券交易活动出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员,必须按照执业规则规定的工作程序出具报告,对其所出具报告内容的真实性、准确性和完整性进行核查和验证,并就其负有责任的部分承担连带责任。

[释义]

本条是关于专业机构和人员为证券的发行、上市或者证券交易活动出具报告的规定。

中介组织在证券市场活动中发挥着十分重要的作用,由于它相对超脱的地位和具有一般人员和单位不具有的专业知识,能够为证券投资人和客户提供客观诚实的服务和令人信服的证明文件。对于投资人来说,专业机构和人员出具的报告是其判断发行股票公司盈利能力及了解公司发行债券偿债能力的依据,对于发行人来说,可以通过中介组织出具的审计报告、资产评估报告等,提示企业的公信力,以便吸引更多的投资人与资金,求得公司的稳步发展。在我国,随着证券市场的不断发展,中介机构所发挥的作用,已经不仅仅是要对某个公司的投资人和债权人负责,而且还要面向社会,发挥社会公证的作用。

我国目前主要有承担资产评估、验资、验证、会计、审计、法律服务等职责的中介组织。

本法规定专业机构和人员必须对其所出具报告的内容的真实性、准确性和完整性进行核查和验证,并就其负有责任的部分承担连带责任。在实践中,不可否认,存在个别中介组织的人员提供虚假证明文件,有意为一方当事人提供虚假证明材料等,严重违背了中介组织的职业道德,依据我国刑法第二百二十九条规定,承担资产评估、验资、验证、会计、审计、法律服务等职责的中介组织的人员,索取他人财物或者非法收受他人财物,提供虚假证明文件的,属于较严重的犯罪,处五年以上十年以下有期徒刑,并处罚金。上述人员是由于严重不负责任,出具

的证明文件有重大失实,造成严重后果的,处三年以下有期徒刑或拘役,并处或单处罚金。对于严重不负责任,出具的证明文件有重大失实,没有造成严重后果的,不构成犯罪,但应依民事法律和有关法律承担民事责任或者行政责任。

## 第九章 证券业协会

第一百六十二条 证券业协会是证券业的自律性组织,是社会团体法人。

证券公司应当加入证券业协会。

证券业协会的权力机构为由全体会员组成的会员大会。

[ 释义 ]

本条是关于证券业协会法律地位的规定。

一、证券业协会是证券业的自律性组织,是社会团体法人

证券业协会,顾名思义,是证券业的行业协会。实行社会主义市场经济体制,政企分开后,行业协会应在行业管理中发挥重要作用。

在证券业中,证券公司是专门经营证券业务的公司,并在证券交易中,处于关键地位,上市公司和广大投资者只有通过证券公司才能进行证券交易;此外,证券交易所、证券登记结算结构以及其他专业的证券交易服务机构,各自都在证券交易活动中发挥重要作用,所以,本法规定了证券业协会是证券业的自律性组织。这里所谓的自律性组织,是说证券业协会的组织功能是使参加协会的证券机构在民主的基础上自我管理、自我协调、自我约束、共同发展。

证券业协会属于社会团体法人。社会团体法人是从事社会活动的、非盈利和非行政性的组织,它依法成立,有自己的章程和独立的财产或经费。社会团体法人和社团法人不同,后者是一个更大的概念,它是人的集合为基础成立的法人,因此,它不仅包括不以盈利为目的的社会团体法人,而且包括以盈利为目的的企业法人。证券业协会是为全体会员即为我国的证券业的相关机构的全体服务的,因此,它是不以盈利为目的的社团法人。

二、证券公司应当加入证券业协会

一般的社会团体法人,其成员是自愿加入的。但是在证券业中,证券业协会有所不同,因为证券公司所经营的证券代理业务具有专营性质,是经国务院证券监督管理机构核准的,这就要求通过证券业协会对它们加以有更严格的行业规范;同时,证券业务又关系国计民生,影响面很广,也要求它的行业组织应当具有更广泛性、更权威性;所以,本法特别规定证券公司应当加入证券业协会。

三、证券业协会的权力机构为由全体会员组成的会员大会

证券业协会作为社会团体法人,它的组织机构中应当有权力机构,证券业协会的重大事项应当由权力机构决定。本条规定,它的权力机构为由全体会员组成的会员大会,体现了该协会的民主性质。

四、证券业协会可以根据需要设立分支机构

证券业协会设立分支机构应当根据各地证券业发展的实际需要,而不应当根据行政区划来设立。在证券业方面,我国各地的发展是很不平衡的,因此,必须根据实际需要设立分支机

构。

第一百六十三条 证券业协会的章程由会员大会制定,并报国务院证券监督管理机构备案。

[ 释义 ]

本条是关于证券业协会章程的规定。

一、证券业协会章程的制定、修改和备案

作为社会团体法人来说,证券业协会的章程应当规定证券业协会的一切基本事项;并且,章程一经国家有关管理机关备案后,对于证券业协会机关和协会全体成员来说,就具有法律效力,必须加以遵守。

因此,本条规定,设立证券业协会由会员大会制定章程。这是说,首先,由会员大会制定章程是设立证券业协会的必要条件;其次,只有会员大会才有权制定章程,因为会员大会是协会的权力机关。本条还规定,会员大会具有修改章程的权力。

由于国务院证券监督管理机构是证券业的主管机关,所以,本条规定协会章程的制定和修改,应报国务院证券监督管理机构备案。

二、章程应当载明的事项

(一)协会的名称和住所

协会的名称和住所是协会进行法人登记的依据和内容。协会的名称应表明协会的行业类别和国别。协会的住所应当是协会的主要办事机构所在地。

(二)协会的宗旨和职责

协会的宗旨应当体现协会作为行业自律性组织的作用,即:发挥政企间的桥梁作用、实施自律管理、促进行业发展、维护会员权益等。

本法第一百六十四条规定了协会的职责,章程可在此基础上再作具体规定和补充规定。

(三)协会的领导机构及其产生办法

协会的领导机构包括权力机构和执行机构。会员大会是权力机构。本法第一百六十五条规定协会所设的理事会,应当为执行机构。章程可对理事会的组成、职权及产生办法作具体规定。

(四)协会的活动规则

协会活动的内容,应当有利于行业管理和行业发展;活动的程序、方法,应当符合民主集中制的原则。

(五)协会会员的权利和义务,对协会会员的纪律处分

会员应有选举权、被选举权、大会表决权、批评和建议权、协会活动优先参加权、协会提供的服务权、协会对其合法权益保障权等。会员应当遵守协会的章程、规章制度及决议,并承担缴纳会费、参加协会活动等义务。

在会员违反法律、行政法规及协会的章程、规定及决议时,按照协会的规定予以纪律处分。

(六)协会的经费及管理

协会的经费应当自求平衡,经费支出应当有管理制度。章程并应当对经费来源、经费支出及审计事宜作出规定。

(七)国务院证券监督管理机构规定的其他事项

除上述事项外,国务院证券监督管理机构还可以根据需要规定其他事项。

第一百六十四条 证券业协会履行下列职责：

- (一) 协助证券监督管理机构教育和组织会员执行证券法律、行政法规；
- (二) 依法维护会员的合法权益,向证券监督管理机构反映会员的建议和要求；
- (三) 收集整理证券信息,为会员提供服务；
- (四) 制定会员应遵守的规则,组织会员单位的从业人员的业务培训,开展会员间的业务交流；
- (五) 对会员之间、会员与客户之间发生的纠纷进行调解；
- (六) 组织会员就证券业的发展、运作及有关内容进行研究；
- (七) 监督、检查会员行为,对违反法律、行政法规或者协会章程的,按照规定给予纪律处分；
- (八) 国务院证券监督管理机构赋予的其他职责。

[ 释义 ]

本条是关于证券业协会职责的规定。

本条规定,证券业协会应当履行下述职责：

(一) 协助证券监督管理部门教育和组织会员执行证券法律、行政法规；  
证券公司依照证券法律和行政法规从事经营活动,是证券市场健康发展的首要条件,因此,把协助主管部门教育和组织会员执行证券法律、行政法规,列为协会的首要职责。

(二) 依法维护会员的合法权益,向证券监督管理部门反映会员的建议和要求；  
证券业协会是证券公司及其他证券业相关机构自己的组织,因此,应当把维护会员的合法权益放在重要地位,并及时向证券监督管理部门反映会员的建议和要求,充当会员与证券监督管理部门之间的桥梁和纽带。

(三) 收集整理证券信息,为会员提供服务；  
协会作为证券业的行业协会,应当收集整理国内外证券行业的信息,并进行综合统计和分析,向会员提供咨询服务。

(四) 制定会员应遵守的规则,组织会员单位的从业人员的业务培训,开展会员间的业务交流；

作为行业协会,证券业协会的主要职责之一应当是制定证券业自律性的行为规则,防止无序竞争,规范证券业的发展。为了提高证券业的行业业务水平,证券业的重要职责还包括组织会员单位人员的业务培训,开展会员间的业务交流。

(五) 对会员之间、会员与客户之间发生的纠纷进行调解；  
首先,协会的重要职责是调解会员之间的纠纷。协会作为全体证券同业组织民主选举产生的组织机构,对各个会员有着巨大的权威,因此,当会员之间发生纠纷时,它有能力、也有义务调解会员之间的矛盾。

其次,当会员与客户之间发生纠纷时,如果双方同意协会调解时,协会也应该并能够站在公正的立场上调解双方的矛盾。

(六) 组织会员就证券业的发展、运作及有关内容进行研究；  
组织会员就证券业的发展、运作及有关内容进行研究,可提高会员的业务水平,可改进协会所制定的行业规则,并可向证券监督管理部门提出有关修订法律、行政法规和规章的建议。

(七) 监督、检查会员行为,对违反法律、行政法规或者协会章程的,按照规定给予纪律处

分；

由于协会掌握大量本行业信息,并在会员中具有权威,因此,通过上述监督、检查和对违法、违章会员的纪律处分,就能够及时发现和纠正违法、违章行为,并对全行业起到教育作用,保障证券业健康、有序地发展。

(八)国务院证券监督管理机构赋予的其他职责。

这主要是指,随着我国证券市场的不断完善和规范的不断完善,将会进一步发挥证券业协会作为证券业自律性组织的作用,因此,对一些与证券业管理有关的事项,可以由证券监督管理机构授权证券业协会办理。

第一百六十五条 证券业协会设理事会。理事会成员依章程的规定由选举产生。

[释义]

本条是关于证券业协会理事会的规定。

证券业协会应当设理事会。理事会为协会的执行机关,执行会员大会的决定,负责协会的日常管理。理事会成员产生,应当按照章程规定的办法,选举产生。根据社会团体法人的一般规则,理事会应当由协会的权力机关即会员大会民主选举产生。

## 第十章 证券监督管理机构

第一百六十六条 国务院证券监督管理机构依法对证券市场实行监督管理,维护证券市场秩序,保障其合法运行。

[释义]

本条是关于证券监督管理机构及其基本任务的规定。

本条规定了两层含义,一是确立了国务院证券监督管理机构负责对证券市场实行监督管理;二是确立了证券监督管理机构对证券市场进行监督管理的基本任务。

1993年,国务院发布的股票发行与交易管理暂行条例规定,国务院证券委员会是全国证券市场的宏观管理主管机构,负责组织拟订有关的法律、法规草案,研究制定有关证券市场的方针政策和规章,制定发展规划,指导、协调、监督和检查与证券市场有关的各项工作。中国证券监督管理委员会是证券委员会的监督管理执行机构,依照法律、法规的规定对证券发行与交易的具体活动以及对上市公司进行管理和监督。1998年9月,国务院发布的关于国务院机构设置的通知中决定设立中国证券监督管理委员会,明确其为国务院直属事业单位,是全国的证券、期货市场的主管部门,按照法律、行政法规和国务院的授权履行行政管理职能,依照法律、行政法规对全国证券市场进行集中、统一监督管理。证券监督管理机构体制改革实行垂直管理,建立全国统一的证券监管体系。改制后的证券监督管理委员会内设十三个职能部门,包括办公厅、发行监管部、市场监管部、机构监管部、上市公司监管部、基金监管部、期货监管部、稽查局、法律部、会计部、政策研究室、国际合作部、人事教育部等等。另外,在监督管理对象比较集中,监督管理任务比较重的区域的中心城市,设立证券监督管理办公室,作为证券监督管理委员会的派出机构,代表证券监督管理委员会行使一部分管理职权。

国务院证券监督管理机构对证券市场的监督管理的主要任务是,维护证券市场秩序,保障

其合法运行。由于我国的证券市场是改革开放后发展起来的,是一个正在成长中的不成熟的市场,因此还存在着一些问题,如上市公司的总体效益水平不高,一些公司连续亏损,市场运行还存在较大风险,一些非法的证券发行和交易活动危及证券市场的规范运行,中介机构违规经营的情况也较严重,一些股评机构和新闻媒体误导投资者,弄虚作假,内幕交易、操纵市场等违规活动尚未得到有效控制,市场参与者法制和风险意识薄弱等等,都需要认真加以解决。证券市场健康有序地发展,关系到社会主义市场经济的顺利发展,也关系到社会的稳定,因此,需要一个强有力的证券监督管理机构对证券市场实行有效的管理,以法律制度来规定证券市场参与者的权利义务,规范各种证券发行和交易行为,维护投资者和债权人的合法权益,维护证券市场秩序,保障证券市场的合法运行。因此说,证券监督管理机构的管理任务是十分重要的,也是十分繁重的。

第一百六十七条 国务院证券监督管理机构在对证券市场实施监督管理中履行下列职责:

- (一)依法制定有关证券市场监督管理的规章、规则,并依法行使审批或者核准权;
- (二)依法对证券的发行、交易、登记、托管、结算,进行监督管理;
- (三)依法对证券发行人、上市公司、证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券投资基金管理机构、证券投资咨询机构、资信评估机构以及从事证券业务的律师事务所、会计师事务所、资产评估机构的证券业务活动,进行监督管理;
- (四)依法制定从事证券业务人员的资格标准和行为准则,并监督实施;
- (五)依法监督检查证券发行和交易的信息公开情况;
- (六)依法对证券业协会的活动进行指导和监督;
- (七)依法对违反证券市场监督管理法律、行政法规的行为进行查处;
- (八)法律、行政法规规定的其他职责。

### [ 释义 ]

本条是关于国务院证券监督管理机构的职权的规定。

本条具体规定了国务院证券监督管理机构的九项职权,可概括为下述几类:

#### 一、依法制定规范性文件

国务院证券监督管理机构作为证券市场的管理机关,法律授权其行使行政管理权。行政管理权包括制定一些证券市场规则的权力和依法对证券市场行为进行监督管理两大方面。本条第一项规定,证券监督管理机构有权依法制定有关证券市场监督管理的规章、规则。这里应强调的是,证券监督管理部门在行使这项职权时,应依法行使,即依据法律、行政法规或国务院的授权制定一些在其职权范围内、实施性的有关证券市场监督管理的规定。如证券发行的有关具体规定、信息披露的有关规定、证券业务经营机构和证券交易服务机构的有关规定等等。

制定规范性文件权还包括本条第四项规定的依法制定从事证券业务人员的资格标准和行为准则的职权。证券业务人员包括,证券公司、证券清算登记机构、证券投资咨询机构、证券投资基金管理机构等机构中的正副总经理,各证券业务部门的正副经理,证券经营机构下设的证券营业部的正副经理,证券经营机构中从事证券代理发行业务的专业人员,证券经营机构中从事证券自营业务的专业人员,证券经营机构和证券投资咨询机构中从事为客户提供投资咨询服务的专业人员,证券经营机构在证券交易所内的上市代表,证券清算登记机构内设各业务部门的正副经理人员,证券投资咨询机构内设各部门的正副经理,各类证券中介机构的电脑管理

人员等等。证券监督管理机构有权对上述从业人员应当具备的基本条件和资格标准以及行为准则作出规定,以保证证券从业人员专业素质,维护投资者的合法权益,保证证券市场的健康发展。

### 二、对进入证券市场的主体实施行政许可

行政许可是指有权行政机关根据个人、组织的申请,依法准予或授予其某种权利能力、或确认具备某种资格,允许其从事为法律一般严格管理的某种活动的行政行为。按照本法的规定,证券监督管理机构的行政许可权主要表现为审批或者核准权。即对有关证券的发行、股票上市、公司债券上市交易、证券公司的设立、证券登记结算机构的设立、申请歇业、解散的等须经国务院证券监督管理机构审查批准或者核准的,由其行使审批或者核准权。

### 三、对证券市场的活动和从事证券业务的机构行使监督管理权

对从事证券业务的机构的监督管理主要指对证券发行人、上市公司、证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券投资基金管理机构、证券投资咨询机构、资信评估机构以及从事证券业务的律师事务所、会计师事务所、资产评估机构等社会中介机构的业务活动行使监督管理权。

对证券市场的活动,包括证券的发行、交易、托管、登记、结算以及对证券发行和交易的信息公开情况的监督管理。本法分别在证券发行、证券交易、证券登记结算等章节中具体规定了证券监督管理机构的若干职权。

### 四、对证券违法行为行使行政处罚权

行政处罚是指国家行政机关及法定组织对违反行政法律、法规、规章的公民、法人或者其他组织所实施的制裁。行政处罚权是行政权中的一项很重要的权力,它是以国家的强制力保证其实施的。是对违法行为的一种惩戒。证券法赋予了证券监督管理机构对违反证券市场管理法律、行政法规的行为的行政处罚权。行使行政处罚权必须依法进行,除了依据有关证券市场管理的法律、法规外,还要按照行政处罚法规定的有关处罚的适用、处罚的程序等规定行使处罚权。

五、本条第六项规定证券监督管理机构对于证券业协会的活动应当进行指导和监督,以促使其正确履行职责,管理本行业的事务,达到自律的目的

第一百六十八条 国务院证券监督管理机构依法履行职责,有权采取下列措施:

(一)进入违法行为发生场所调查取证;

(二)询问当事人和与被调查事件有关的单位和个人,要求其对与被调查事件有关的事项作出说明;

(三)查阅、复制当事人和与被调查事件有关的单位和个人的证券交易记录、登记过户记录、财务会计资料及其他相关文件和资料,对可能被转移或者隐匿的文件和资料,可以予以封存;

(四)查询当事人和与被调查事件有关的单位和个人的资金账户、证券账户,对有证据证明有转移或者隐匿违法资金、证券迹象的,可以申请司法机关予以冻结。

#### [释义]

本条是关于证券监督管理机构执行职务时有权采取的行政措施的规定。

按照本条的规定,证券监督管理机构在进行监督检查的过程中有权采取的行政措施有下述几项:

### 一、进入现场调查

对现场的检查,是执法人员在违法行为的现场采取的行政措施。执法人员有权进入违法行为发生的场所,如证券交易所、证券营业部、上市公司的住所地等等。执法人员对现场的检查除了应当责令违法人员改正违法行为,对被检查人的有关文件、决定、计划、报告、会计账册、单据、报表、有关证件等进行核对、查证外,还应当对违法行为造成的后果、违法事实的情况进行现场检查,并应当制作现场笔录,载明违法的事实,取得第一手的证据,为作出处罚决定提供事实依据。

### 二、询问

包括询问当事人和与被调查事件有关的单位和个人。被询问人应如实回答执法人员提出的问题。询问应当制作询问笔录,由被询问人阅读后签名或者盖章,询问笔录可以作为作出处理决定的依据之一。

### 三、查阅、复制以及必要时封存有关资料

有关资料包括证券交易记录、登记过户记录、财务会计资料及其他相关文件和资料。为了保存证据,防止违法行为人转移或者隐匿有关能够证明违法事实的文件和资料,证券监督管理机构在必要时有权将这些资料予以封存。封存是将要封存的资料加贴封条,加盖证券监督管理机构的公章,在专门的地点进行保管,未经证券监督管理机构准许,任何人不得开封。

### 四、查询有关账户

证券监督管理机构有权到有关金融机构或证券经营场所查询当事人和与被调查事件有关的单位和个人的资金账户和证券账户。

### 五、申请司法机关冻结有关账户

冻结是一种强制措施,是对金钱和有价证券行使权利的限制,经冻结了的账户上的金钱或者有价证券,未经作出冻结决定的机关允许,任何人不得动用。由于冻结是一种对公民、法人或者其他组织的财产权利的限制,因此并非所有的国家机关有权作出冻结的决定。只有法律才能规定有权作出冻结决定的机关。本法规定,证券监督管理机构自身并无冻结权,在必要的情况下,只能申请司法机关冻结。必要的情况是指当事人和与被调查事件有关的单位和个人的资金账户或证券账户有违法资金或证券,并有证据证明有可能被转移或隐匿的,为了保全证据,减少损失,证券监督管理机构可以申请有关司法机关对其予以冻结。

第一百六十九条 国务院证券监督管理机构工作人员依法履行职责,进行监督检查或者调查时,应当出示有关证件,并对知悉的有关单位和个人的商业秘密负有保密的义务。

#### [ 释义 ]

本条是关于对证券监督管理机构工作人员应遵守的义务的规定。

本条主要规定了证券监督管理机构的工作人员两项义务。一是依法履行职责;二是对某些事项的保密义务。

依法履行职责就要求证券监督管理机构的工作人员按照法律、行政法规及其有关规定行使职权,在执行公务进行检查或调查时应首先向被管理者出示有关证件,表明自己的身份。证件应是有权机关颁发的能够证明其身份的专门的有效证件。出示证件就是表明该工作人员具有对有关证券市场行为进行监督检查的资格。否则被管理者有权拒绝其检查和管理。

证券监督管理机构的工作人员负有保密义务。保密是对其知道和了解的有关单位和个人的商业秘密有义务进行保密,不得泄露。按照反不正当竞争法的规定,商业秘密是指不为公众

所知悉,能为权利人带来经济利益,具有实用性并经权利人采取保密措施的技术信息如技术诀窍、技术配方、工艺流程和经营信息如经营决策、客户名单等等。成为商业秘密必须是经权利人采取保密措施,权利人未采取保密措施不能作为商业秘密。商业秘密受法律保护,任何人都无权泄露。作为从事证券市场监督管理工作的工作人员,因为职务的需要,对证券市场中的上市公司、经营机构以及一些服务性机构的情况和信息一般比较了解,除法律规定必须公开的信息外,作为掌握其信息的证券监督管理机构的工作人员也应遵守保护商业秘密的规则,也要为有关单位和个人的商业秘密保守秘密。如果违反了这个义务,就要承担相应的法律责任。

第一百七十条 国务院证券监督管理机构工作人员必须忠于职守,依法办事,公正廉洁,不得利用自己的职务便利牟取不正当的利益。

### [ 释义 ]

本条是关于证券监督管理机构工作人员廉政执法的规定。

为保护证券投资者的合法权益和社会公共利益,保证证券市场的正常运行,具有一个廉洁公正的证券监督管理队伍是至关重要的,本条正是对证券监督管理机构的工作人员的基本素质和依法行使职权提出了要求。证券监督管理机构的工作人员首先应当具备和保持正直、诚实、公正、廉洁的品质。忠于职守就要求其严格按照法律规定的职权履行职责,不能徇私枉法,滥用职权。公正廉洁就要求对于与工作人员有利害关系的有关证券业、证券市场的事宜,工作人员必须回避;对被管理者一视同仁,秉公执法;禁止参加可能对公正执法有影响的宴请和参加用公款支付的营业场所娱乐活动;工作人员不得利用职务之便直接或间接地向其被管理对象索取礼品、服务和各种形式的贿赂,或者接受这些人员、机构的礼品、服务和各种形式的贿赂。工作人员不得利用自己的职务之便牟取不正当的利益,包括工作人员及其配偶不得为自己或者他人的利益买卖股票;不得在被监管的机构中兼职;也不得与由于履行其职务而发生联系的机构协商今后在该机构任职的事宜等等。

第一百七十一条 国务院证券监督管理机构依法履行职责,被检查、调查的单位和个人应当配合,如实提供有关文件和资料,不得拒绝、阻碍和隐瞒。

### [ 释义 ]

本条是关于有关单位和个人协助证券监督管理机构执法的责任的规定。

在证券监督管理机构依法履行职责的过程中,如对违法行为的查处,需要进行检查收集证据,这就需要有被检查、调查的单位和个人积极的配合,才能查清事实,作出正确的处理决定。本条规定了被检查人或被调查人有义务配合监督检查人员提供有关证据。被检查人或被调查人提供的有关文件和资料应当是真实可靠的,不能提供虚假的和不可靠的材料。

在有些情况下,被检查人很可能就是违法行为人,如违法行为得到查实就要受到一定的处罚,在这种情况下,被检查人可能会为逃避法律的制裁,拒绝、阻碍监督管理人员对其进行调查,或者隐瞒事实真相等,这是法律严格禁止的,本法第二百零八条规定,拒绝、阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使监督检查职权的,依照治安管理处罚条例的规定处罚。如果使用了暴力、威胁的方法,还要依法追究其刑事责任。

第一百七十二条 国务院证券监督管理机构依法制定的规章、规则和监督管理工作制度应当公开。

国务院证券监督管理机构依据调查结果,对证券违法行为作出的处罚决定,应当公开。

[ 释义 ]

本条是关于证券监督管理机构执法应当公开的规定。

本法总则第三条规定：“证券的发行、交易活动，必须实行公开、公平、公正的原则。”公开、公平、公正原则是证券市场运行过程中的基本原则，是证券市场规范化的一个基本要求。本条关于证券监督管理机构执法应当公开的规定正是为了保证公开、公平、公正原则的一项有效制度。执法公开体现在两个方面：

一、制定有关证券市场运行规则应当公开

证券监督管理机构制定的有关证券市场运行的规章、规则以及一些管理工作制度，是证券市场参与者必须遵守的行为准则，要求被管理者遵守规定，就必须使其知道和明了有关规定。这就要求证券监督管理机构在制定有关规定以后，通过一定的形式予以公布，一般应当在公开发行的有关报刊上公布。

二、对证券违法行为的处罚应当公开进行

按照行政处罚法的规定，行政处罚的实施机关在对违法行为人进行处罚之前，应当告知被处罚人作出行政处罚的事实、理由及依据，并告知其依法享有的权利，被处罚人有权进行陈述和申辩，处罚机关必须充分听取被处罚人的意见。对某些重大的行政处罚，如较大数额的罚款和剥夺其行为人的行为能力的行政处罚，被处罚人有权要求举行听证会。按照证券监督管理委员会行政处罚听证程序暂行办法的规定，目前有关证券监督管理方面的行政处罚，可以申请举行听证的处罚有（1）停止发行股票资格的（2）限制、暂停证券经营业务或暂停从事证券业务的（3）撤销证券经营业务许可，或撤销其从事证券业务许可的（4）对公民处以罚款人民币三万元以上的（5）对法人或者其他组织处以罚款人民币四十万元以上的以及法律、法规规定可以要求听证的其他处罚。举行听证除涉及国家秘密、商业秘密或者个人隐私外，应公开进行。举行听证时，调查人员应向听证申请人提出其违法违规的事实、证据、处罚依据以及行政处罚建议。申请人有权就案件的事实进行陈述和申辩，对证据进行质证。听证会公开进行，赋予被处罚人申辩权，让其充分发表自己的意见和主张，有利于保护其合法权益，也便于人民群众对行政处罚的监督，保证听证的公正性，防止和减少处罚的错误，保证严格执法。同时也是对被管理者进行遵纪守法教育的好机会。

第一百七十三条 国务院证券监督管理机构依法履行职责，发现证券违法行为涉嫌犯罪的，应当将案件移送司法机关处理。

[ 释义 ]

本条是关于证券监督管理机构依法履行职权和移送刑事犯罪嫌疑案件的规定。

要求证券监督管理机构依法履行职权，本条规定了两层含义：一是证券监督管理机构在执行职务时必须依法进行；二是在查处证券违法行为过程中，发现有犯罪嫌疑的应当依法移送司法部门处理。

依法行使职权是国家机关行使行政管理权的基本原则，依法行使职权就要求证券监督管理机构在行使本法规定的各项职权时，都要依法进行。包括：制定规则必须依照法律、行政法规和国务院的授权；行使各项审批或审核权时应公正公开，只要是按照法律、行政法规规定符合条件的，同时又符合程序要求的，应依法审批；行使行政处罚权时必须要有法律、法规的依据，并按照行政处罚法和其他法律规定的程序进行；在行使监督检查权时，需要采取一定的措施甚至强制措施时，如对有关资料封存，必须要有法律、法规的依据并按法定程序进行，不能超

越职权,例如有的强制措施须申请人民法院或者其他司法机关才能实施,就必须通过申请有关司法机关的程序实施,而不能擅自为之。

证券监督管理机构在查处违反证券法的违法行为时,如发现其行为人的违法行为涉嫌犯罪的,应当及时将案件移送司法机关。按照我国刑法的规定,涉及证券犯罪的行为主要有(1)欺诈发行股票、债券罪。指在招股说明书、认股书、公司、企业债券募集办法中隐瞒重要事实或者编造重大虚假内容,发行股票或者公司、企业债券,数额巨大、后果严重或者有其他严重情节的行为。这类犯罪既包括自然人犯罪又包括单位犯罪。(2)提供虚假财务会计报告罪。指公司向股东和社会公众提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报告,严重损害股东或者其他人的利益的行为。(3)擅自发行股票和公司、企业债券罪。指未经国家有关主管部门批准,擅自发行股票或者公司、企业债券,数额巨大,后果严重或者有其他严重情节的行为。包括自然人犯罪和单位犯罪。(4)内幕交易、泄露内幕信息罪。指证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取证券内幕信息的人员,在涉及证券的发行、交易或者其他对证券的价格有重大影响的信息尚未公开前,买入或者卖出该证券,或者泄露该信息,情节严重的行为。(5)编造并传播影响证券交易虚假信息罪。指编造并传播影响证券交易的虚假信息,扰乱证券交易市场,造成严重后果的行为。(6)诱骗他人买卖证券罪。指证券交易所、证券公司和从业人员、证券业协会或者证券监督管理机构的工作人员故意提供虚假信息或者伪造、变造、销毁交易记录,诱骗投资者买卖证券,造成严重后果的行为。(7)操纵证券市场罪。指操纵证券交易价格,获取不正当利益或者转嫁风险,情节严重的行为。本罪包括几种具体行为:一是单独或者合谋,集中资金优势、持股优势或者利用信息优势联合或者连续买卖,操纵证券交易价格的;二是与他人串通,以事先约定的时间、价格和方式相互进行证券交易或者相互买卖并不持有的证券,影响证券交易价格或者证券交易量的;三是以自己为交易对象,进行不转移证券所有权的自买自卖,影响证券交易价格或者证券交易量的;以及其他方法操纵证券交易价格的。上述犯罪行为同样也是证券法规定的证券违法行为,给予违法人何种处罚是由其社会危害性决定的,在其行为达到了一定的程度就构成了犯罪,如达到了较大的数额,情节比较严重,造成了严重的后果等等。这就要求证券监督管理机构负责查处违法行为的工作人员应当熟悉我国刑法的有关证券犯罪的规定,在查处案件过程中,一旦发现有犯罪嫌疑的,应将案件及时移送有关司法机关立案侦查。按照我国刑事诉讼法的规定,有关证券犯罪的案件由公安机关进行立案侦查。本条规定还有一个目的,就是要求证券监督管理机构在查处违法案件时,严格依法办案,构成犯罪的该移送必须移送,不能以罚代刑,应保证法制的严肃性。

第一百七十四条 国务院证券监督管理机构的工作人员不得在被监管的机构中兼任职务。

[释义]

本条是关于证券监督管理机构的工作人员不得在有关机构兼职的规定。

本条所说的工作人员是指在国务院证券监督管理机构和派出机构中的所有工作人员。

本条所说的被监管机构包括上市公司、证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券投资基金管理机构、证券投资咨询机构、资信评估机构、从事证券业务的律师事务所、会计师事务所、资产评估机构以及其他直接或间接与证券的发行、上市、交易有关属于证券监督管理机构监督管理范围内的机构。

证券监督管理机构的工作人员是具体行使证券监督管理职权的人,这些监督管理权要通

过他们的行为来实现,因此要求其除应当遵循国家机关工作人员应当遵循的一般行为规范外,还要对其有一些特殊的要求。为了保证其公正执法,本条规定工作人员不得在被监管的机构中兼职,兼职包括担任一定的实职,如某一证券公司的副总经理,还包括担任一定的虚职,如担任某证券公司的顾问等。本条是一项禁止性规范,严格限制工作人员的兼职,如果出现违反本条规定的情况,该工作人员将承担一定的法律后果。

## 第十一章 法律责任

第一百七十五条 未经法定的机关核准或者审批,擅自发行证券的,或者制作虚假的发行文件发行证券的,责令停止发行,退还所募资金和加算银行同期存款利息,并处以非法所募资金金额百分之十以上百分之五以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [释义]

本条是关于证券发行人擅自发行证券或者制作虚假发行文件发行证券应承担的法律责任的规定。

1. 未经法定机关核准或者审批,擅自发行证券的行为。我国发行股票实行核准制,发行公司债券实行审批制。因此,任何单位和个人违反本法第十条、第十一条规定,未经国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门核准或者审批,擅自发行证券的,都要承担相应的法律责任。

2. 制作虚假发行文件发行证券的行为。未经核准或者审批擅自发行证券和制作虚假发行文件发行证券都是非法募集资金的行为。其不同之处在于,制作虚假发行文件发行证券的行为人可能按照法定程序进行发行申请,但在申请中或公开发行证券时,使用了欺骗方法,欺骗法定核准或者审批机关和投资者。本法第十三条明确规定:“发行人向国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门提交的证券发行申请文件,必须真实、准确、完整”,第十二条要求依法负责核准或者审批的机构或者部门具体规定申请文件的、格式和报送方式,目的是为了使社会公众了解发行人的真实情况,保护投资者和社会公众的利益,维护正常的市场经济秩序。

未经法定机关核准或者审批擅自发行证券或者制作虚假发行文件发行证券的,应当根据情节轻重和危害后果承担相应的行政责任、民事责任和刑事责任。

1. 行政责任。本条规定,对未经法定机关核准或者审批擅自发行证券或者制作虚假发行文件发行证券的单位和个人,应当责令停止发行证券,并处以非法所募集资金金额百分之十以上百分之五以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接负责人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。

2. 民事责任。本条规定了退还所募资金和加算银行同期存款利息这一民事责任。

3. 刑事责任。未经法定机关核准或者审批擅自发行证券或者制作虚假发行文件发行证券,情节严重,构成犯罪的,应当依照修订后的刑法第一百六十条关于制作虚假招股说明书、认股书、公司、企业债券募集办法发行股票、公司债券罪的规定及第一百七十九条关于擅自发行股票、公司债券罪的规定追究刑事责任。

第一百七十六条 证券公司承销或者代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券的,由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司承销或者代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券的法律规定的规定。

1. 证券公司承销未经核准或者审批擅自发行的证券的行为。根据我国公司法和证券法的规定,发行人经国务院证券监督管理机构或者国务院授权的部门核准或者审批,向社会公开发行证券的,应当由依法设立的证券经营机构即证券公司承销。证券承销可以采取代销或者包销两种形式。证券公司无论是代销还是包销证券,均负有对发行人公开募集文件的真实性、准确性、完整性进行核查的义务。如发现有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏,不得就该种证券发出要约,已经发出的,必须立即停止销售活动,并采取纠正措施。证券公司明知发行人未经核准或者审批,伪造发行文件擅自发行证券,而同意承销该种证券,实际上是参与了发行人非法募集资金的活动,是法律所不允许的。

2. 证券公司代理买卖未经核准擅自发行的证券的行为。代理买卖证券是证券公司最主要的业务之一。本法第三十条规定:“证券交易当事人依法买卖的证券,必须是依法发行并交付的证券。非依法发行的证券,不得买卖。”证券公司作为证券交易的中介人,代理客户买卖未经核准或者审批擅自发行的证券,既违反了该条规定,在客观上,对发行人非法募集资金的活动也起到了辅助作用。

根据本条规定,证券公司承销或者代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券的,应当追究相应的行政责任或刑事责任。

1. 行政责任。根据本条规定,证券公司承销或者代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券的,应当由证券监督管理机构予以取缔该违法活动,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接负责人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。

2. 刑事责任。证券公司承销或者代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券,数额巨大,造成严重后果或有其他严重情节的,应当根据修订后的刑法有关共同犯罪的规定,作为擅自发行证券罪的同案犯处理。如果证券公司虽然对发行人提交的有关文件进行了核查,但限于核查手段,未能发现虚假,而被发行人所蒙骗,承销或代理买卖未经核准或者审批擅自发行的证券的,不存在犯罪的故意,则不追究其刑事责任。

第一百七十七条 依照本法规定,经核准上市交易的证券,其发行人未按照有关规定披露信息,或者所披露的信息有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏的,由证券监督管理机构责令改正,对发行人处以三十万元以上六十万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

前款发行人未按期公告其上市文件或者报送有关报告的,由证券监督管理机构责令改正,对发行人处以五万元以上十万元以下的罚款。

[ 释义 ]

本条是关于发行人不按规定报送、披露信息或者进行虚假信息披露的法律规定的规定。

本条共两款,分别对经核准上市交易的证券的发行人未按照有关规定披露信息或者披露的信息有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏,和未按期公告其上市文件或者报送有关报告的行为规定了相应的法律责任。

1. 未依照有关规定披露信息或者所披露的信息有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏的行为。持续信息公开制度是公开原则在证券市场中的集中体现。其水平的高低也是一国证券市场成熟与否的一个重要标志。我国证券法除了将公开原则写入总则之中,还在证券交易一章中专节规定了持续信息公开制度。根据该节规定,经核准上市交易的证券,其发行人必须公告上市报告、核准文件及有关上市申请文件等。除此之外,证券上市交易后,发行人还应当持续公开披露其生产经营和财务状况的信息,按规定提交和公开其年度报告、中期报告和临时报告。所提交的各种文件内容必须真实、准确、完整,不得有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

证券发行人违反上述规定,未按照有关规定披露信息或者所披露的信息有虚假记载、误导性陈述或者有重大遗漏的,应当视其情节轻重和危害后果承担相应的行政责任或刑事责任。

(1)行政责任。证券发行人违反本法有关持续公开披露信息并保证所披露的信息内容真实、准确、完整的规定的,由证券监督管理机构责令改正,对公司处以三十万元以上六十万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接负责人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。

(2)刑事责任。证券发行人的上述行为严重损害投资人或其他人的利益,构成犯罪的,应当按照修订后的刑法第一百六十一条关于提供虚假或者隐瞒重要事实的财务会计报告罪的规定追究刑事责任。

2. 未按期公告上市文件或者报送有关报告。根据本条第二款规定,经核准上市交易的证券的发行人不仅应当真实、准确、完整地持续公开信息,还应当保证其所披露的信息符合有关披露期限的规定。本法对上市报告、核准文件、上市申请文件、以及上市公司的年度报告、中期报告和临时报告等文件的公告和报送期限分别作出明确规定。发行人未按规定期限公告其上市文件或者报送有关报告的,应当由证券监督管理机构责令改正,对公司处以五万元以上十万元以下的罚款。

第一百七十八条 非法开设证券交易场所的,由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。没有违法所得的,处以十万元以上五十万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于非法开设证券交易场所应当承担的法律规定的规定。

所谓非法开设证券交易场所,是指违反本法规定,未经批准擅自设立证券交易所以及各类证券交易中心、证券交易报价系统或证券经营机构非法开办证券交易网点的行为。

根据本法规定,经依法核准或者审批上市的股票、公司债券和其他证券,应当在证券交易所挂牌交易。证券交易所是提供证券集中竞价交易场所的不以营利为目的的会员制法人,其设立和解散由国务院决定。证券交易所必须在其名称中标明证券交易所字样。其他任何单位

或者个人不得使用证券交易所或者近似名称。因为我国禁止场外交易,所以目前我国合法存在的证券交易场所只有上海证券交易所和深圳证券交易所两家证券交易所。

证券交易活动应当在依法设立的证券交易场所进行。但是目前,各类非法开设的证券交易中心、证券交易报价系统及由证券经营机构非法开办的证券交易网点仍然存在,导致证券市场经营秩序混乱。如不及时予以取缔,势必影响证券市场的健康发展和社会安定。为了有效的防范和化解金融风险,国务院办公厅于一九九八年六月转发了中国证监会清理整顿证券经营机构方案的通知,根据通知规定,各类由证券经营机构非法设立的证券交易网点必须予以撤销,证券经营机构不得继续从事或为客户代理各类证券交易中心及报价系统非法进行的股票(股权证)交易,已参与的必须在规定的时间内退出,对不按此规定执行的,要取消其从事证券业务的资格。

本法颁布实施后,任何单位和个人仍然违反本法规定开设证券交易场所的,应当由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。如果没有违法所得,应当处以十万元以上五十万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接负责人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百七十九条 未经批准并领取业务许可证,擅自设立证券公司经营证券业务的,由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。没有违法所得的,处以三万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [ 释义 ]

本条是关于擅自设立证券公司经营证券业务的法律责任的规定。

根据本法有关规定,证券公司无论采取有限责任公司还是股份有限公司的形式设立,都必须经国务院证券监督管理机构审查批准。未经审查批准,不得从事证券经营业务。

在实践中,擅自设立证券公司及经营证券业务包括以下两种情况:一是违法当事人冒用证券有限公司或证券股份有限公司的名义,进行证券自营或代理业务。二是有的企业虽依法设立为公司,但是,未经国务院证券监督管理机构的批准并颁发业务许可证,而超出其业务范围从事证券综合类或经纪类业务。当前这些非法设立证券经营机构和违法违规经营等问题的存在,严重扰乱了金融秩序。因此,为了进一步整顿和规范证券市场秩序,防范和化解金融风险,国务院办公厅在其转发的中国证监会清理整顿证券经营机构方案的通知中明确要求对各类非法设立的证券经营机构和证券交易网点进行清理整顿。

本条对未经国务院证券监督管理机构批准并领取许可证,擅自设立证券公司经营证券业务的行为规定了行政处罚和刑事处罚,即由证券监督管理机构对擅自设立的证券公司予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。对于没有违法所得的,处以三万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百八十条 法律、行政法规规定禁止参与股票交易的人员,直接或者以化名、借他人名义持有、买卖股票的,责令依法处理非法持有的股票,没收违法所得,并处以所买卖股票等值以下的罚款,属于国家工作人员的,还应当依法给予行政处分。

### [ 释义 ]

本条是关于禁止参与股票交易的人员持有、买卖股票行为的法律责任的规定。

我国1993年公布的《股票发行与交易管理暂行条例》已经对证券业从业人员、证券管理人员和国家禁止买卖股票的其他人员直接或间接持有或买卖股票的行为做出禁止性规定。本法

第三十七条吸收了该条例有关条款的内容。根据该条规定,证券交易所、证券公司、证券登记结算机构从业人员、证券监督管理机构工作人员和法律、行政法规禁止参与股票交易的其他人员,在任期或者法定限期内,不得直接或者以化名、借他人名义持有、买卖股票,也不得收受他人赠送的股票。

证券业从业人员、管理人员、法律、行政法规规定禁止的其他人员违反本法第三十七条规定,参与证券交易的,应当按照本条规定承担相应的行政责任。

证券业从业人员、证券管理人员、法律、行政法规禁止的其他人员非法持有、买卖股票的,应当责令其依照国务院证券监督管理机构制定的有关规定处理非法持有的股票,没收违法所得,并处以所买卖股票等值以下的罚款。上述非法持有、买卖股票人员属于国家工作人员的,除依法责令其处理非法持有的股票,没收违法所得,并处以所买卖股票等值以下的罚款外,还应当由其所在单位或者行政监察机关给予行政处分。

第一百八十一条 证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构的从业人员、证券业协会或者证券监督管理机构的工作人员,故意提供虚假资料,伪造、变造或者销毁交易记录,诱骗投资者买卖证券的,取消从业资格,并处以三万元以上五万元以下的罚款;属于国家工作人员的,还应当依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

[释义]

本条是关于证券业从业人员、证券监督管理机构的工作人员,故意提供虚假资料,伪造、变造或者销毁交易记录应当承担的法律责任的规定。

证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构的从业人员、证券业协会或者证券监督管理机构的工作人员,利用职务之便,故意提供虚假资料,伪造、篡改或销毁与股票发行、交易有关的业务记录,诈骗投资者买卖证券,是证券市场上典型的欺诈投资者的行为。由于上述行为既扰乱证券交易的管理秩序,也违背了证券业从业人员和证券管理人员职业上的公正性和诚信原则,本法有关条款分别对证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构的从业人员、证券业协会或者证券监督管理机构的工作人员故意提供虚假资料,伪造、变造或者销毁交易记录的行为作出了禁止性规定。如本法第一百五十一条第三款规定,证券登记结算机构应当保证证券持有人名册和登记过户记录真实、准确、完整,不得伪造、篡改、毁坏。

证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构的从业人员、证券业协会或者证券监督管理机构的工作人员,违反本法有关规定,故意提供虚假资料,伪造、变造或者销毁交易记录,诱骗投资者买卖证券的,应当根据不同情况作出相应处罚。

1. 行政责任。违反本条上述规定的证券业从业人员和证券管理人员,取消从业资格,并处以三万元以上五万元以下的罚款,该行为人属于国家工作人员的,除处以罚款外,还应当由其所在单位或者行政管理机关给予行政处分。

2. 刑事责任。违反本条规定,情节严重,构成犯罪的,应当依照修订后的刑法第一百八十一条第二、三款关于故意提供虚假信息罪和伪造、变造、销毁交易记录罪的规定追究刑事责任。

第一百八十二条 为股票的发行或者上市出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员,违反本法第三十九条的规定买卖股票的,责令依法处理非法获得的股票,没收违法所得,并处以所买卖的股票等值以下的罚款。

[ 释义 ]

本条是关于有关专业人员违法参加股票交易应当承担的法律责任的规定。

本法第三十九条规定：“为股票发行出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员，在该股票承销期内和期满后六个月内，不得买卖该种股票”；除前款规定外，为上市公司出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构和人员，自接受上市公司委托之日起至上述文件公开后五日内，不得买卖该种股票”。

该条规定的第一款是针对发行股票即股票的一级市场的情况而言的，因此这里有个承销期的问题，在承销期内和承销期满后六个月内，为发行人出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等文件的专业机构和人员不得买卖该种股票。第二款是针对已发行股票即已经进入二级市场的上市公司而言的。根据本法规定，股票上市交易的公司，应当按期提交并公布中期报告、年度报告和临时报告，这些报告仍需经有关专业机构和人员审核，并出具报告书和法律意见书。因此规定有关专业机构和人员，在接受上市公司委托进行法定验证之日至相应的报告文件公开后五日内，不得买卖该种股票。

上述专业机构和人员在其工作中了解内幕信息，对其持有或买卖有关股票不加以限制，即违背了股市取得信息公平的原则，也不利于证券市场的健康发展。只有经过证券发行市场的承销期和期满后的六个月，或者在证券交易市场上公布各种新信息的五日后，股市才能充分消化这些信息，使这些信息反映到股票价格上，从这时开始，对其他投资者来说，有关专业机构和人员买卖该种股票才比较公平。

违反本法第三十九条规定，为股票发行或上市公司出具法定验证报告文件的专业机构或其人员参与了股票买卖的，应当由证券监督管理机构责令其依照国务院证券监督管理机构制定的有关规定处理非法获得的股票，没收违法所得，并处以所买卖的股票等值以下的罚款。

第一百八十三条 证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取证券交易内幕信息的人员，在涉及证券的发行、交易或者其他对证券的价格有重大影响的信息尚未公开前，买入或者卖出该证券，或者泄露该信息或者建议他人买卖该证券的，责令依法处理非法获得的证券，没收违法所得，并处以违法所得一倍以上五倍以下或者非法买卖的证券等值以下的罚款。构成犯罪的，依法追究刑事责任。

证券监督管理机构工作人员进行内幕交易的，从重处罚。

[ 释义 ]

本条是关于内幕交易违法行为的法律责任的规定。

本条共两款，第一款是对证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取证券交易内幕信息的人员进行证券内幕交易的处罚规定。第二款是关于对进行内幕交易的证券监督管理机构的工作人员予以从重处罚的规定。

内幕交易又称知情人交易，是指内幕人员以及其他通过非法途径获取公司内幕信息的人，利用该信息进行证券交易而获利的行为。证券市场上的各种信息，是投资者进行投资决策的依据，少数人利用其特殊地位或机会取得内幕消息先行一步对市场作出反应，就有更多的获利机会，从而增加了其他投资者蒙受损失的可能。因此，为了保障证券市场的公平性，维持投资者的信心，禁止内幕交易已经成为各国证券立法的一项重要任务。我国1993年公布的《禁止证券欺诈行为暂行办法》中已经将内幕交易列为证券市场禁止的交易行为之一。本法吸收了这一规定并作出补充修改。

本法第三章在禁止的交易行为一节中对证券交易内幕信息的知情人员及内幕信息的指称范围作出了明确规定。同时规定 知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员 不得买入或者卖出所持有的该公司的证券 或者泄露该信息或者建议他人买卖该证券。

对于知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员 买入或者卖出所持有的该公司的证券 或者泄露该信息或者建议他人买卖该证券的行为 应视其情节和危害后果 承担相应的行政责任和刑事责任。

1. 行政责任。知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员 有上述违法行为的 应当责令其依照国务院证券监督管理机构制定的有关规定处理非法获得的证券 没收违法所得 并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款或者非法买卖的证券等值以下的罚款。

2. 刑事责任。知悉证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取内幕信息的其他人员 有上述三种违法行为之一 情节严重 构成犯罪的 应当依照修订后的刑法第一百八十条关于内幕交易罪的规定追究刑事责任。

证券监督管理机构的工作人员在其担任职务期间 接触大量证券交易的内幕信息。这些机构的工作人员参加内幕交易 会给其他投资者带来更为严重的影响 严重损害证券市场的健康发展。所以本条规定 证券监督管理机构工作人员进行内幕交易的 应当从重处罚。

第一百八十四条 任何人违反本法第七十一条规定 操纵证券交易价格 或者制造证券交易的虚假价格或者证券交易量 获取不正当利益或者转嫁风险的 没收违法所得 并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。构成犯罪的 依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于操纵证券交易市场行为的法律责任的规定。

操纵证券市场行为是严重的证券违法行为之一。所谓操纵证券交易市场 是指以获取利益或者减少损失为目的 利用资金、信息等优势或者利用其职权操纵市场、影响证券交易价格 制造证券市场假象 诱导或者致使投资者在不了解事实真相的情况下做出证券投资决定 扰乱证券市场秩序的行为。各国证券交易立法都对操纵证券交易价格的行为作出了禁止性规定 并建立起对操纵行为的监管体制。我国 1993 年公布的《禁止证券欺诈行为暂行办法》中已经对操纵证券市场的行为作出规定。本法吸收了这一规定并作出补充修改。

根据本法第七十一条规定 操纵证券交易市场的行为包括以下几种 (一) 通过单独或者合谋 集中资金优势、持股优势或者利用信息优势 联合或者连续买卖 操纵证券交易价格 (二) 与他人串通 以事先约定的时间、价格和方式相互进行证券交易或者相互买卖并不持有的证券 影响证券交易价格或者证券交易量 (三) 以自己为交易对象 进行不转移所有权的自买自卖 影响证券交易价格或者证券交易量 (四) 以其他方法操纵证券交易价格。任何人利用上述手段 获取不正当利益或者转嫁风险 都是该条规定所禁止的 应视其情节和危害后果 承担相应的行政责任和刑事责任。

1. 行政责任。对于违法本法第七十一条规定 以操纵证券交易市场的手段 获取不正当利益或者转嫁风险的行为 本条规定了没收违法所得 并处以违法所得一倍以上五倍以下罚款的行政处罚。

2. 刑事责任。行为人有操纵证券交易市场的行为 情节严重 构成犯罪的 应当依照修订

后的刑法第一百八十二条有关操纵证券价格罪的规定,追究刑事责任。所谓情节严重,通常是指行为人曾因有操纵证券交易市场的行为受过处罚,又实施该行为的;造成恶劣社会影响的;造成证券价格暴涨暴跌,严重影响证券市场交易秩序的;给其他投资者造成重大经济损失的,等等。

第一百八十五条 违反本法规定,挪用公款买卖证券的,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;属于国家工作人员的,还应当依法给予处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [ 释义 ]

本条是对违反法律规定挪用公款买卖证券的处罚规定。

法律对挪用公款买卖证券做出了没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款,并对属于国家机关工作人员的个人给予行政处分的处罚规定,就是为了让挪用公款买卖证券者无任何违法利益可图,同时法律规定,这种行为情节严重,构成犯罪的,依法追究刑事责任。刑法第三百八十四条规定,国家工作人员利用职务上的便利,挪用公款数额较大、进行营利活动的,是挪用公款罪,处五年以下有期徒刑或者拘役;情节严重的,处五年以上有期徒刑。挪用公款数额巨大不退还的,处十年以上有期徒刑或者无期徒刑。从中我们看出,只要是挪用数额较大的公款,进行营利活动,不管是否及时归还,都构成犯罪。而挪用公款买卖证券自然是为了营利,只要挪用的数额较大,就构成犯罪。而且,证券市场风险很大,一旦市场情况发生突变,证券在低价位被套住,即使想归还公款都无法如愿了。这对任何企图以身试法的人都是一个严重的警告。这里如何掌握“数额较大”、“数额巨大”要依最高法院的最新司法解释来判定,因为经济情况是在不断变化之中的。

第一百八十六条 证券公司违反本法规定,为客户卖出其账户上未实有的证券或者为客户融资买入证券的,没收违法所得,并处以非法买卖证券等值的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [ 释义 ]

本条是关于证券公司为客户进行融券融资证券交易的行为的法律责任的规定。

证券公司为客户卖出其账上未实有的证券或者为客户融资买入证券实际上是证券公司为客户融资融券的行为。即客户买卖股票,无须交付全额交易资金和委托卖出的证券,其差额由证券公司垫付,成交后客户要归还证券公司所垫付的现款或股票,并支付利息和佣金。所以融资融券又可称为信用交易、保证金交易或垫头交易。

证券公司为客户融资融券,可以增强证券的流通性,但同时也加重了证券市场的投机性。我国证券市场起步晚,市场监管体制尚不够完善。在这种情况下,允许证券公司为其客户进行融资融券会带来如下一些弊病:第一,致使某些投资者从证券公司借入的资金超过自有资金的几十倍乃至几百倍,这些人“借鸡生蛋”,疯狂投机,谋取暴利,一旦预测失误,不仅会使投资者血本无归,证券公司也面临收不回坏账的危险;第二,以巨额借款炒作几个热门股,引起股票价格暴涨暴跌,容易损害其他投资者的利益,破坏正常的交易秩序;第三,容易造成证券市场资金充足的假象,使管理决策者不能掌握市场供需真实情况,从而作出错误决策判断;第四,一旦证券公司管理上存在疏漏,容易给不法之徒造成可乘之机,诱发诈骗等刑事犯罪。

根据我国目前证券市场的状况,证券公司为客户融资融券属于法律所不允许的行为。本

法第一百四十一条第一款规定：“证券公司接受委托卖出证券必须是客户证券账户上实有的证券，不得为客户融券交易”。该条第二款规定：“证券公司接受委托买入证券必须以客户资金账户上实有的资金支付，不得为客户融资交易”。

证券公司违反本法第一百四十一条规定，为客户进行融资融券的，应当根据情节轻重和危害后果承担相应的行政责任或刑事责任。

1. 行政责任。本条规定，证券公司为客户卖出其账户上未实有的证券或者为客户融资买入证券的，应当没收证券公司由融资融券非法赚取的利息和佣金，并处以为客户违法买卖证券等值的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处以三万元以上三十万元以下的罚款。

2. 刑事责任。证券公司为赚取佣金、利息，挪用本机构资金、证券为客户非法融资融券，数额巨大，后果严重的，应当依照修订后的刑法第一百八十五条关于金融机构工作人员挪用本单位资金罪的规定，追究其刑事责任。

第一百八十七条 证券公司违反本法规定，当日接受客户委托或者自营买入证券又于当日将该证券再行卖出的，没收违法所得，并处以非法买卖证券成交金额百分之五以上百分之二十以下的罚款。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司进行证券回转交易的法律规定的规定。

证券公司于接受客户委托或自营买入证券当日又将该证券卖出的行为，通常被称为证券市场上的“回转交易”。在我国目前证券市场上，允许证券回转交易会带来较大风险。第一，允许投资者特别是实力雄厚的大机构投资者在同一证券交易日内连续炒作某种证券，不仅增加了证券市场的投机性，而且容易制造虚假交易量，加大证券市场泡沫。这既有悖于发展证券市场的初衷，也对经济平稳发展产生危害；第二，允许证券回转交易，容易促使大机构投资者利用其资金优势，在短时间内操纵证券市场，从而对中小投资者的利益造成损害。第三，由于我国实行证券公司负责开立、保管证券投资者资金账户，证券登记结算机构统一保管证券的制度，在证券市场现行的“T+1”证券交割制度的前提下，允许证券回转交易，容易使不法之徒有机可乘，恶意透支，进行证券的买空卖空。

为了维护证券市场的安全运行，本法第一百零六条明确规定：“证券公司接受委托或者自营，当日买入的证券，不得在当日再行卖出”。根据该条规定，任何证券公司接受客户委托买入证券的当日，又代理客户卖出该种证券的，或者证券公司在自营业务中进行证券回转交易的，应当由证券监督管理机关没收违法所得，并处以其客户或该证券公司非法买卖证券成交金额的百分之五以上百分之二十以下的罚款。

第一百八十八条 编造并且传播影响证券交易的虚假信息，扰乱证券交易市场的，处三万元以上二十万元以下的罚款。构成犯罪的，依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于编造传播虚假信息行为的法律规定的规定。

编造并且传播虚假信息，扰乱证券交易市场，即人们通常所说的造谣惑市行为，在我国1993年公布的《禁止证券欺诈行为暂行办法》中，已经被列为禁止的交易行为之一。本法吸收了这一规定，并作出补充修改。

根据本法第七十二条第一款的规定，任何国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人

员不得编造并传播谣言或者虚假信息,严重影响证券交易。投资者在买卖证券时,信息是一个十分重要的因素,因为许多信息直接影响到个别证券价格甚至证券价格指数的变动。所以个别国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员利用人们这种心理,编造各种信息,有意造成证券价格的大起大落。证券市场上的造谣惑众行为在实践中主要表现为以下几种形式:编造所谓官方消息、编造各种上市公司消息、散布机构投资者或证券公司的消息、编造控股收购的虚假消息等。违反本条规定的行为人必须有既编造又传播影响证券交易的虚假信息的行为。如果行为人未编造而是道听途说的,不以违反本条规定论处。违反本条规定的行为人在主观上需有扰乱证券交易市场的目的,至于是否从中谋利,并不影响违反本条规定的行为的成立。

编造并且传播影响证券交易的虚假信息,扰乱证券交易市场的,应当视其行为后果的严重程度,承担相应的行政责任或者刑事责任。

1. 行政责任。任何国家工作人员、新闻传播媒介从业人员和有关人员,违反本条规定,编造并且传播影响证券交易的虚假信息,扰乱证券交易市场的,应当处以六万元以上二十万元以下的罚款。

2. 刑事责任。编造并且传播影响证券交易的虚假信息,扰乱证券交易市场,造成严重后果的,应当依照修订后的刑法第一百八十一条有关编造传播虚假信息罪的规定追究刑事责任。这里所说的“严重后果”是指虚假信息引起证券价格暴涨暴跌,或者引起股民心理恐慌,大量抛售或者买进证券,给投资者造成重大经济损失,严重破坏证券市场的正常交易秩序等。

第一百八十九条 证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员,或者证券业协会、证券监督管理机构及其工作人员,在证券交易活动中作出虚假陈述或者信息误导的,责令改正,处以三万元以上二十万元以下的罚款;属于国家工作人员的,还应当依法给予行政处分构成犯罪的,依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于证券交易活动中的虚假陈述或信息误导行为的法律责任的规定。

本法第七十二条第二款规定:“禁止证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员,证券业协会或者证券监督管理机构及其工作人员,在证券交易活动中作出虚假陈述或者信息误导”。虚假陈述的行为可以根据不同的划分标准分为多种类型,按证券发行、交易的程序和信息公开制度的阶段性要求可以分为一级市场中的虚假陈述和二级市场中的虚假陈述,根据信息公开的对象不同,可以分为针对公众的虚假陈述和针对证券监督管理机构的虚假陈述,根据行为主体的角度可以分为自然人的虚假陈述和法人的虚假陈述等等。本条规定的虚假陈述或信息误导是指证券业从业机构及其从业人员、证券监督管理机构及其工作人员在证券交易活动中,出于故意或过失,就与证券交易相关活动的事实、性质、前景等事项作出不实或严重误导的陈述,致使投资者在不了解事实真相的情况下作出证券投资决定的行为。

证券业从业机构及其从业人员、证券监督管理机构及其工作人员进行虚假陈述或者信息误导与本法第一百八十一条规定的故意提供虚假资料行为是不同的。故意提供虚假资料行为的行为人其主观目的在于诱骗投资者买卖证券。该行为情节严重的,可构成犯罪。虚假陈述或信息误导虽然在主观上也可能带有企图非法获利的目的,但也可能出于行为人的过失。本条没有对虚假陈述或信息误导的行为规定刑事责任。

根据本条规定,证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、证券交易服务机构、社会中介机构及其从业人员,或者证券业协会、证券监督管理机构及其工作人员,在证券交易活动中作出虚假陈述或者信息误导的,由证券监督管理机关责令其改正虚假陈述或信息误导行为,并处以三万元以上二十万元以下的罚款;上述机构中的人员属于国家工作人员的,除责令改正,处以罚款外,还应当由其所在单位或者行政监察机关给予相应的行政处分。违反本条规定,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百九十条 违反本法规定,法人以个人名义设立账户买卖证券的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;其直接负责的主管人员和其他直接责任人员属于国家工作人员的,依法给予行政处分。

[ 释义 ]

本条是关于国有企业和上市公司以个人名义设立账户买卖证券的法律规定的规定。

国有企业、上市公司是独立的法人实体,其从事证券投资,应当以其法人名义开立证券交易账户。对此,国务院证券监督管理机构和证券交易所制定的交易规则中有明确的规定。国有企业、上市公司以个人名义开立证券交易账户,一是违反了法人开立证券交易账户的管理规定;二是将法人资金挪为个人名义使用,损害客户的利益;三是发生权利纠纷,容易损害法人的财产权利,使法人利益得不到法律保护;四是容易使某些个人利用法人资金进行违法犯罪活动。因此,国有企业、上市公司不得以个人名义开立账户进行证券买卖。对于违反这一规定的,一是,对法人给予行政处罚,包括:责令改正,没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。二是,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员中属于国家工作人员的,依照有关规定,给予行政处分。

第一百九十一条 综合类证券公司违反本法规定,假借他人名义或者以个人名义从事自营业务的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;情节严重的,停止其自营业务。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司违法进行自营业务的法律规定的规定。

综合类证券公司在国务院证券监督管理机构核准的业务范围内可以从事证券经纪业务、证券自营业务和证券承销业务等,其中在进行自营业务时,必须以其证券公司的法人名义开立证券交易账户,不得假借他人名义,包括假借其他法人或非法人组织名义,以虚假的单位名义,或者以个人名义开立账户进行证券自营买卖。对于违反这一规定的,对于该证券公司给予行政处罚,包括:责令改正,没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;情节严重的,停止其自营业务。

第一百九十二条 证券公司违背客户的委托买卖证券、办理交易事项,以及其他违背客户真实意思表示,办理交易以外的其他事项,给客户造成损失的,依法承担赔偿责任,并处以一万元以上十万元以下的罚款。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司违背客户的委托和真实意思表示办理证券事务的法律规定的规定。

证券代理业务作为证券公司的主要业务之一,是指证券公司根据投资者(客户)买卖证券的要求,以客户的名义和账户,为客户代理买卖证券,以收取一定的佣金。证券公司与客户之间的代理与被代理关系,决定了证券公司必须严格地按照被代理人的委托为其买卖证券,不得

改变被代理人委托中所提出的证券名称和交易的种类、买进或卖出及其数量、出价的方式及价格的幅度、委托的有效期限等内容,也不得违背客户的委托办理交易事项,否则就是一种欺诈客户的行为。

对于证券公司违背客户的委托买卖证券的行为,在本法制定以前,上海证券交易所、深圳证券交易所的业务规则中已经作出相应规定。如1990年公布的《上海证券交易所市场业务试行规则》第五十九条规定:“委托人向证券商办理委托时,应当详细说明证券名称和交易的种类、买进或卖出及其数量、出价的方式及价格的幅度、委托的有效期限、纠纷仲裁方式的选择等内容。证券商必须按委托的要求买卖证券,不得违背被代理人的上述指令。”该规则第八十九条规定:“证券商必须忠实地按委托人的要求买卖证券,不得以任何方式损害委托人的利益,否则须负责赔偿”。我国1993年颁行的《禁止证券欺诈行为办法》也对该行为作出禁止性规定。本条吸收了上述规定的原则和规范。

证券公司违背客户的委托买卖证券、办理交易事项或者违背客户真实意思表示办理有关证券事务的,应当根据本条规定,承担相应的民事责任和行政责任。

1. 民事责任。证券公司违背客户的委托或真实意思表示,给客户造成损失的,应当依法承担赔偿责任。

2. 行政责任。证券公司违反本条规定的,除应当依法承担赔偿责任外,应当并处一万元以上十万元以下的罚款。

第一百九十三条 证券公司、证券登记结算机构及其从业人员,未经客户的委托,买卖、挪用、出借客户账户上的证券或者将客户的证券用于质押的,或者挪用客户账户上的资金的,责令改正,没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款,并责令关闭或者吊销责任人员的从业资格证书。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [ 释义 ]

本条是关于挪用客户证券和资金的行为应承担的法律责任的规定。

根据本法有关规定,证券公司必须经客户委托后,始得买卖客户账户上的证券。证券公司办理证券代理买卖业务的,应当置备国务院证券监督管理机构统一制定的证券买卖委托书,供委托人使用。采取其他委托方式时,则必须作出委托记录。客户的证券买卖委托,无论成交与否,其委托记录均应按规定的期限,保存于证券公司。证券公司接受证券买卖委托的,应当根据委托书上载明的证券名称、买卖数量、出价方式、价格幅度等,按照交易规则代理买卖证券。买卖成交后,应当按规定制作买卖成交报告单交付客户。证券公司接受委托卖出证券必须是客户证券账户上实有的证券,而证券公司接受委托买入证券则必须以客户资金账户上实有的资金支付,不得为客户融资交易。证券登记结算机构不得将客户的证券用于质押或者出借给他人。

在实践当中,证券公司、证券登记结算机构及其从业人员,未经客户委托买卖、挪用、出借客户账户上的证券或者将客户的证券用于质押的,或者挪用客户账户上的资金的行为时有发生,这不仅违反了法律、行政法规及证券交易所业务规则的规定,而且严重侵犯了投资者的利益,对此本法规定了严格的处罚。根据本条规定,对于上述行为,证券公司、证券登记结算机构及其从业人员均应承担相应的行政责任或者刑事责任。这主要包括:责令改正,没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款,并责令关闭或者吊销责任人员的从业资格证书。构成犯罪的,依照新修订的刑法第一百八十五条的规定,依法追究刑事责任。

第一百九十四条 证券公司经办经纪业务,接受客户的全权委托买卖证券的,或者对客户买卖证券的收益或者赔偿证券买卖的损失作出承诺的,责令改正,处以五万元以上二十万元以下的罚款。

[释义]

本条是关于接受全权委托交易的行为应承担的法律责任的规定。

根据本法有关规定,证券公司办理经纪业务,不得接受客户的全权委托而决定证券买卖、选择证券种类、决定买卖数量或者买卖价格。证券公司不得以任何方式对客户证券买卖的收益或者赔偿证券买卖的损失作出承诺。如果证券公司在经办经纪业务时,接受客户的全权委托买卖证券的,或者对客户买卖证券的收益或者赔偿证券买卖的损失作出承诺,即是违反了上述规定。对此,本条作出了明确的处罚规定,责令其改正,处以五万元以上二十万元以下的罚款。

第一百九十五条 违反上市公司收购的法定程序,利用上市公司收购谋取不正当收益的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

[释义]

本条是关于证券公司违反上市公司收购的法定程序,利用上市公司收购谋取不正当收益的行为的法律责任的规定。

上市公司收购是指投资者公开收购股份有限公司已经依法发行上市的股份以达到对该股份有限公司控股或者兼并目的的行为。根据本法有关规定,上市公司收购须经过法定程序,方为有效。

如果为谋取不正当利益,未遵守或者违反上市公司收购的法定程序收购上市公司的股份时,即构成违法行为,应依法承担相应的行政责任,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

第一百九十六条 证券公司及其从业人员违反本法规定,私下接受客户委托买卖证券的,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

[释义]

本条是关于证券公司及其从业人员私下接受客户委托买卖证券的行为的法律责任的规定。

证券交易所内证券交易的最大特征在于采取经纪制,各国的证券交易所对于参与买卖者都明确规定,必须是其会员才有资格进行证券买卖,非会员不得参与。因此,想买进或者卖出证券的人,必须委托具有席位资格的证券公司代理买卖。证券公司依法向证券交易所派出其交易人员作为场上经纪人,代表其出市交易。为了方便投资者进行证券交易,证券公司又在许多地方开设有证券营业部,如果顾客需要买卖证券,就可以与证券公司的营业部进行联系,委托其代为买卖。证券公司的营业部接受委托后,通过本公司在证券交易所的出市代表进行买卖。由此可以看出,证券公司及其从业人员,只有在其证券营业部接受客户委托后,始得代理客户进行证券买卖。所有未经过其证券交易的营业场所私下接受客户委托买卖证券的行为,均构成违法行为。

根据本法有关规定,证券公司及其从业人员不得未经过其证券交易的营业场所私下接受客户委托买卖证券。如果证券公司及其从业人员为谋取不正当利益,违反上述规定,私下接受客户委托买卖证券的,须承担相应的行政责任,即没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五

倍以下的罚款。

第一百九十七条 证券公司违反本法规定,未经批准经营非上市挂牌证券的交易的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

[释义]

本条是关于证券公司违反本法规定未经批准经营非上市挂牌证券的交易的法律责任的规定。

上市证券是指经国务院证券监督管理机构核准后,由证券交易所安排在所内挂牌进行公开买卖的股票和债券。

对于公司股票和债券上市的程序,法律作出严格细致的规定,主要是为了从证券管理的角度防止企业非法集资,纠正企业重筹资、轻改制的倾向,实现证券市场促进企业转换经营机制、建立现代化企业制度的功能;同时也是为了保障投资者的利益,促进证券上市与证券交易规范运作。证券公司如果违法未经批准经营非上市挂牌证券的交易,就会助长目前正在大力整顿和制止的乱集资现象,扰乱证券市场的秩序。特别是证券公司作为法定的、经国务院证券监督管理机构批准的专门经营证券买卖的公司,被投资者和企业视为合法正规的证券经营机构。如果证券公司违法经营未经批准的非上市证券,就可能给证券市场带来非常严重的危害。为了防止证券公司作出此种违法行为,本条规定证券公司对这种违法行为应当承担行政责任,并规定了相应的行政处罚,即:证券公司如果违反本法规定未经批准经营非上市挂牌证券的交易,国家证券主管机构即应责令其改正,没收其违法所得,并对其处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

第一百九十八条 证券公司成立后,无正当理由超过三个月未开始营业的,或者开业后自行停业连续三个月以上的,由公司登记机关吊销其公司营业执照。

[释义]

本条是关于证券公司不依法开业或自行停业而吊销其营业执照的规定。

证券公司是经国务院证券监督管理机构批准后成立的专门经营证券买卖业务的公司。依照本法规定,证券公司必须具有《公司法》规定的有限责任公司或者股份有限公司的形式。证券公司是证券市场上沟通投资者与筹资者的中介,从法律上对其运作予以规范非常必要。因此,本法对证券公司的设立条件、程序、公司管理人员的任职限制、资产负债总额以及业务范围等作了明确规定。正是因为证券公司在证券市场上所处的重要地位,而且证券公司在筹备设立时需要相当大的财力、人力的投入,所以,证券公司在经过法定的审批程序并登记成立之后,就应当开始正常营业,否则法律规定的设立条件和严格的审批程序就将丧失其意义。证券公司开始营业之后,由于其业务关系到成千上万的投资者和以发行股票、债券方式筹集资金的企业,倘若证券公司自行停业,在证券价格持续变化、市场风险随时存在的证券市场上,将很可能给国家和投资者造成重大损失。为防范证券公司不正常营业可能带来的风险,有必要从法律上作出此种行为应当承担的法律责任的规定。因此,依照本条的规定,证券公司在登记成立后,如果没有正当理由超过三个月不开始营业,或者开始营业后连续三个月以上自行停业,将由公司登记机关吊销其公司营业执照。

第一百九十九条 证券公司违反本法规定,超出业务许可范围经营证券业务的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。情节严重的,责令关闭。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司违法超出业务范围经营证券业务的法律责任的规定。

证券公司作为证券市场的重要中介组织,为推动我国证券市场的发展发挥了重要作用。但是也要看到,我国目前还存在着证券公司混业经营、超范围经营和其他违法违规经营等问题。本法的目的就是要确定我国证券市场活动的基本规则和基本规范,纠正不规范的作法,强化监管,防范风险,切实保护投资者的合法权益。为此,本法在证券公司一章中规定,国家对证券公司实行分类管理,证券公司划分为综合类证券公司和经纪类证券公司,由国务院证券监督管理机构按照其分类颁发业务许可证。两类不同的证券公司必须在名称上加以区别。本法对两类证券公司的设立条件和业务范围分别作了明确的规定。对综合类证券公司的注册资本要求高,至少必须达到人民币五亿元,其业务范围相对较广,可以经营证券经纪业务、证券自营业务、证券承销业务和国务院证券监督管理机构核定的其他证券业务。经纪类的证券公司的注册资本最低限额是五千万元,其业务范围仅限于从事证券经纪业务。证券公司应当依法提出业务范围申请,报国务院证券监督管理机构核定。

金融业、证券业都是高风险行业,稍有不慎就可能造成重大损失,甚至影响社会稳定。1995年春发生的上海万国证券公司国债期货事件就是一个典型的例子。在那以后,国家决定暂停国债期货交易。目前我国不允许证券公司作金融期货业务。依照本法,经纪类证券公司也不允许作证券经纪业务以外的其他证券业务。本法严格要求证券公司依照法定的业务范围从事经营,是把我国的证券市场纳入规范化、法制化的轨道的一项重要法律保障。为了确保证券公司依法经营证券业务,必须辅以特定的震慑和制裁手段,即规定若作出违法行为将承担的法律后果。因此,本条规定违法超出业务许可范围经营证券业务的证券公司应当承担行政责任,即由国务院证券监督管理机构责令其改正违法行为,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。情节严重的,由国务院证券监督管理机构责令其关闭。

第二百条 证券公司同时经营证券经纪业务和证券自营业务,不依法分开办理,混合操作的,责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;情节严重的,由证券监督管理机构撤销原核定的证券业务。

[ 释义 ]

本条是关于证券公司未实行分类管理的违法行为的法律责任规定。

证券法规定,我国的证券公司分为综合类证券公司和经纪类证券公司。综合类证券公司可以经营证券经纪、自营、承销及国务院证券监督管理机构批准的其他业务。经纪类证券公司仅允许代理客户买卖证券。国家对证券公司经营证券经纪和证券自营业务,实行分类管理。证券公司在经营中必须按照证券交易规则为客户分别开立证券和资金专户,并对客户交付的证券和资金按户分账管理。这是考虑到,由于证券自营业务是以证券经营机构谋取自身利益为目的,因此,如果不把证券经纪业务和证券自营业务的人员、账目和资金分开,决策者不可避免地会将营利的机会更多地留给自营,甚至为了自身自营的利益而损害被代理客户的利益。国家对证券公司的经营实行分类管理,便于国务院证券监督管理机关根据证券公司的业务范围和业务特点,集中力量有针对性的进行监督管理,也便于将证券公司的经纪业务和自营业务严格分开,防止证券公司大规模地在自营业务中挪用客户保证金和证券,以较好地控制经营风险,保护投资者的权益。

本条针对证券公司未实行分类管理的违法行为,根据不同情况和情节,规定了下列处罚措

施 ①责令改正 ;②没收违法所得 ;③处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款 ;④情节严重的 ,由证券监督管理机构撤销原核定的证券业务。

第二百零一条 提交虚假证明文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实骗取证券业务许可的 ,或者证券公司在证券交易中有严重违法行为 ,不再具备经营资格的 ,由证券监督管理机构取消其证券业务许可 ,并责令关闭。

[ 释义 ]

本条是关于采取欺诈手段骗取证券业务许可违法行为的法律责任规定。

本条包含以下两层意思 :

一、依照有关法律的规定 ,从事证券业务 ,必须经国务院证券监督管理机构批准。申请人在向国务院证券监督管理机构送交有关申请文件时 ,必须做到真实、准确、完整 ,不得有虚假或欺诈行为

在我国 ,从事证券业务须经许可的 ,分为两种类型 :一是 ,经国务院证券监督管理机构批准 ,并颁发业务许可证 ,如证券公司 ,国务院证券监督管理机构对证券公司的申请进行审核之后 ,予以批准 ,并按照其经营类别颁发许可证 ;二是 ,经国务院证券监督管理机构批准。如设立证券登记结算机构、证券投资咨询机构及资信评估机构 ,都必须取得国务院证券监督管理机构的批准。

本条针对提交虚假证明文件或者采用欺诈手段隐瞒重要事实骗取证券业务许可的违法行为 ,规定了下列处罚措施 :1. 由证券监督管理机构撤销其证券业务许可 ;2. 责令关闭该机构。

二、证券公司必须依照法律、行政法规和部门规章的规定 ,从事证券业务。如果证券公司违反有关的交易规则 ,将受到行政处罚

本条针对证券公司在证券交易中的严重违法行为 ,规定了下列处罚措施 :1. 由证券监督管理机构撤销其证券业务许可 ;2. 责令关闭该公司。

第二百零二条 为证券的发行、上市或者证券交易活动出具审计报告、资产评估报告或者法律意见书等文件的专业机构 ,就其所应负责的内容弄虚作假的 ,没收违法所得 ,并处违法所得一倍以上五倍以下罚款 ,并由有关主管部门责令该机构停业 ,吊销直接责任人员的资格证书。造成损失的 ,承担连带赔偿责任。构成犯罪的 ,依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是关于中介组织人员故意提供虚假证明文件的违法行为的法律责任的规定。

在证券市场运行中 ,中介组织扮演了重要的角色 ,由于它相对超脱的地位和具有一般人员和单位不具有的专业知识 ,所以能够为证券市场的主体提供客观诚实的服务和令人信服的证明文件。在我国 ,目前主要有承担资产评估、验资、验证、会计、审计、法律服务等职责的中介组织。

由于中介组织在证券市场活动中发挥着重要的作用 ,这就要求中介组织的专业人员不但要有较高的专业知识 ,还应有良好的职业道德。依照有关法律的规定 ,从事证券业务的专业机构在出具审计报告、资产评估报告或者提供法律意见书等文件时 ,负有保证其内容真实、准确和完整的义务。在证券交易活动中 ,承担资产评估、验资、验证、会计、审计或者法律服务的中介机构提供虚假的证明文件 ,将会对公司及社会公众的利益带来很大的损害。

本条针对中介组织人员故意提供虚假证明文件的违法行为 ,根据不同情况和情节 ,规定了下列处罚措施 (一) 行政处罚 (1) 没收违法所得 (2) 处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款 ;

(3)可由有关主管部门责令该机构停业(4)吊销直接责任人员的资格证书(5)造成损失的,承担连带赔偿责任。(二)刑事处罚:依照新修订的刑法第二百二十九条的规定追究刑事责任。(1)中介组织的人员,索取他人财物或者非法收受他人财物,提供虚假证明文件的,属于较严重的犯罪,处五年以上十年以下有期徒刑,并处罚金(2)由于严重不负责任,出具的证明文件有重大失实,造成严重后果的,处三年以下有期徒刑或拘役,并处或单处罚金。

第二百零三条 未经证券监督管理机构批准,擅自设立证券登记结算机构或者证券交易服务机构的,由证券监督管理机构予以取缔,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

证券登记结算机构和证券交易服务机构违反本法规定或者证券监督管理机构统一制定的业务规则的,由证券监督管理机构责令改正,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。情节严重的,责令关闭。

[ 释义 ]

本条是关于擅自设立证券登记结算机构和证券交易服务机构,以及证券登记结算机构和证券交易服务机构违反业务规则的法律规定的规定。

本条针对未经证券监督管理机构批准,擅自设立证券登记结算机构或者证券交易服务机构的违法行为,根据不同情况和不同情节,规定了以下行政处罚:①由证券监督管理机构予以取缔;②没收违法所得;③处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。

为了保证证券市场的正常运行,有关的法律和行政法规确定了我国证券市场活动的基本规则。证券登记结算机构和证券交易服务机构在证券交易中处于十分重要的地位,它们运转好坏、效率高低、稳定程度,对证券市场安全、高效、有序运行有着极其重要的影响。因此,这些机构在证券业务活动中,必须严格遵守国家的法律、行政法规的有关规定。

本条针对证券登记结算机构和证券交易服务机构违反有关法律、行政法规规定的业务规则的违法行为,根据不同情况和情节,规定了下列行政处罚:①由证券监督管理机构责令改正;②没收违法所得;③处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款;④情节严重的,责令关闭该机构。

第二百零四条 证券监督管理机构对不符合本法规定的证券发行、上市的申请予以核准,或者对不符合本法规定条件的设立证券公司、证券登记结算机构或者证券交易服务机构的申请予以批准,情节严重的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

[ 释义 ]

本条是对证券监督管理机构违反本法规定的处罚规定。

证券监督管理机构负有维护市场秩序的重大职责,因此,法律对证券监督管理机构的违法失职行为,同样要给予处罚。这里面包括以下几种情况:

一种情况是对不符合本法规定的证券发行、上市的申请予以核准。公司法规定了股份有限公司股票发行、上市的条件,即向社会公开募集股份,必须报送法定主要文件,经证券管理部门批准;本法又具体规定了公司债券上市交易的条件。证券监督管理机构必须严格按照法律规定的条件进行核准,才能为证券市场的健康发展创造前提条件。而对不符合法律规定的证券发行、上市申请给予核准,将会给证券市场的健康发展造成不利影响。

另一种情况是对不符合本法规定条件的设立证券公司、证券登记结算机构或者证券交易服务机构的申请予以批准。本法规定了设立综合类证券公司、经纪类证券公司、证券登记结算

机构、证券交易服务机构的条件,证券监督管理机构对不符合法律规定条件的设立申请予以批准,就违背了本法严格把好证券市场准入关口,同样会对证券市场的健康发展带来不利影响。

因此法律规定对这两种行为情节严重的,要对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,给予行政处分。这里情节是否严重,可以从几个方面考虑:一是违法核准、审批的动机是徇私枉法,还是经验不足,一时疏忽;二是偶一为之,还是多次发生;三是造成的损失、后果是否严重。确属情节严重的,要给予行政处分。法律同时还规定,构成犯罪的,依法追究刑事责任。我国刑法第四百零三条规定:国家有关主管部门的国家机关工作人员,徇私舞弊,滥用职权,对不符合法律规定条件的公司设立、登记申请或者股票、债券发行、上市申请、予以批准或者登记,致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役。上级部门强令登记机关及其工作人员实施前款行为的,对其直接负责的主管人员,依照前款规定处罚。

**第二百零五条** 证券监督管理机构的工作人员和发行审核委员会的组成人员,不履行本法规定的职责,徇私舞弊、玩忽职守或者故意刁难有关当事人的,依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

### [ 释义 ]

本条是对证券监督管理机构工作人员和发行审核委员会的组成人员不履行职责的处罚规定。

本法第十章具体列举了证券监管机构对证券市场实施监督的八项职责,这些职责都需要证券监督管理机构的工作人员通过自己的执法工作去完成。本法还规定,证券监督管理机构设发行审核委员会,依法审核股票发行申请,决定发行申请核准事项。因此,法律规定,证券监督管理机构的工作人员和发行审核委员会的组成人员不履行本法规定的职责,徇私舞弊、玩忽职守或者故意刁难有关当事人的,就要给予行政处分。这里徇私舞弊是指遵徇私情、私利的指挥棒,用欺骗的方式做违法乱纪的事,玩弄法律,故意有法不依,玩忽职守是指对应尽的监督职责不去履行,消极懈怠或不认真履行,敷衍塞责,极不负责任,致使工作造成重大损失,故意刁难有关当事人是指明明依法应该办的事,监管机构的工作人员因为个人的理由而故意拖着不办的情况,这是一种消极不作为的滥用职权情况。工作人员的这些行为,都会使国家对证券市场的正常监管发生偏差,自然要给予行政处分。法律同时规定,这些行为发展到严重程度,触犯刑律,就要受到刑事处罚。我国刑法第三百九十七条规定,国家机关工作人员滥用职权或者玩忽职守,致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的,处三年以下有期徒刑或者拘役,情节特别严重的,处三年以上七年以下有期徒刑。国家机关工作人员徇私舞弊,犯前款罪的,处五年以下有期徒刑或者拘役,情节特别严重的,处五年以上十年以下有期徒刑。

**第二百零六条** 违反本法规定,发行、承销公司债券的,由国务院授权的部门依照本法第一百七十五条、第一百七十六条、第二百零二条的规定予以处罚。

### [ 释义 ]

本条是对违法发行、承销公司债券的处罚规定。

本法规定,发行公司债券,必须依照公司法规定的条件,报经国务院授权的部门审批,并提交法定文件。这里国务院授权的部门一般指人民银行、国家计委等。如果未经国务院授权的部门批准擅自发行公司债券,或者上级的法定文件内容虚假,或者证券公司发行、承销未经批准的公司债券均是违法行为,由国务院授权的部门依照本法第一百七十五条、第一百七十六条、

第二百零二条的规定予以处罚。

第二百零七条 违反本法规定,应当承担民事赔偿责任和缴纳罚款、罚金,其财产不足以同时支付时,先承担民事赔偿责任。

[ 释义 ]

本条是对负有民事责任的证券违法者应当先承担民事责任的規定。

公民、法人和其他组织做出违反证券法的行为就要承担相应的法律后果,根据违法行为的性质、程度,通常表现为要受到不同的法律制裁。有的可能要承担民事责任,也有的可能要受到行政处罚或刑事处罚,还有的可能要同时担负两种法律责任。本条法律规定,违反本法规定,如果同时应当承担民事赔偿责任和缴纳罚款、罚金,其财产不足以同时支付时,先承担民事赔偿责任。即证券违法行为人的违法行为给他人造成财产损害的,先依法承担民事赔偿责任,然后再交纳罚款或罚金,这里规定了支付的顺序,体现了法律切实保护公民、法人和其他组织合法权益的精神。

证券违法行为应当承担民事赔偿责任的种类相当多,归纳起来大致有儿大类:一是未经批准违法从事证券经营活动或承销、代理买卖未经批准擅自发行的证券;二是未按规定发布信息、文件或发布虚假、不实信息,误导投资者;三是操纵证券交易价格或制造虚假价格;四是违背客户意愿进行证券交易活动,挪用客户资金、证券等。证券违法行为的受害人要想取得民事赔偿,须担负一定的举证责任。要证明自己受到证券违法行为侵害的损害结果存在,证明该违法行为与自己的损害结果存在着直接的因果关系,当然还需要证券违法行为本身已被查实。因此,需要大众投资者对于证券市场发布的信息给予充分的注意,对于种种异常情况给予高度的关注,积极举报证券违法行为,才能利用法律武器,切实保护自己的合法权益。

第二百零八条 以暴力、威胁方法阻碍证券监督管理机构依法行使监督检查职权的,依法追究刑事责任;拒绝、阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使监督检查职权未使用暴力、威胁方法的,依照治安管理处罚条例的规定进行处罚。

[ 释义 ]

本条是对阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使检查职权的处罚规定。

证券监督管理机构是国务院授权的依法对证券市场实行监督管理、维护证券市场秩序的国家机关。证券监督管理机构及其工作人员代表国家行使证券监督管理职责的权威,必须得到尊重。因此,本条法律规定,以暴力、威胁方法阻碍证券监督管理机构依法行使监督检查职权的,依法追究刑事责任。依照我国刑法第二百七十七条的规定,以暴力、威胁方法阻碍国家机关工作人员依法执行职务的,处三年以下有期徒刑、拘役、管制或者罚金。同时,本条法律还规定,拒绝、阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使监督检查职权未使用暴力、威胁方法的,依照治安管理处罚条例规定进行处罚。依照我国治安管理处罚条例第十九条的规定,拒绝、阻碍国家工作人员依法执行职务,未使用暴力、威胁方法的,可处十五日以下拘留、二百元以下罚款或警告。这里,未使用暴力和威胁方法的拒绝、阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使监督检查职责,可以理解为用种种借口躲避检查、设置种种障碍阻挠检查、制造种种假象迷惑检查人员等。这些行为同样给证券监督管理机构依法行使监督检查职权带来很大障碍,因此法律规定依治安管理处罚条例进行处罚。

第二百零九条 依照本法对证券发行、交易违法行为没收的违法所得和罚款,全部上缴国库。

[ 释义 ]

本条是对没收证券交易违法所得和罚款全部上缴国库的规定。

证券交易违法行为侵害的是国家的社会主义市场经济秩序,证券监督管理机构受国务院委托从事证券交易的监管,其对证券交易的违法行为的处罚,是代表国家的管理行为,因此没收违法所得和罚款,理所当然地要全部上缴国库,不得私自扣留、挪用。以此保证严格执法,防止执法不严、以罚代刑、执法腐败现象的发生。

第二百一十条 当事人对证券监督管理机构处罚决定不服的,可以依法申请复议,或者依法直接向人民法院提起诉讼。

[ 释义 ]

本条是对当事人不服证券监督管理机构的行政处罚决定的救济措施。

法律赋予证券监督管理机构监督管理证券市场的很大权力,证券监督管理机构依法有对证券违法行为的检查、认定权,有对违法行为的处罚权,有对证券发行、上市的核准、审批权。因此,法律要同时规定对此种权力的监督和制约,以保护管理相关人的合法权益,也使证券监督管理机构的权力不容易被滥用。法律规定,受到证券监督管理机构的处罚的当事人,对该处罚决定如果不服,可以有两种补救措施可以选择:一是申请行政复议;二是直接向法院提起行政诉讼。行政复议是指公民、法人和其他组织认为具体行政行为侵害其合法权益,依法向行政机关提出申请,由受理申请的行政机关对具体行政行为进行审查并作出决定的活动。这里具体到证券监督管理机构对证券违法行为的处罚,本条法律规定,被处罚人不服处罚决定,可以依法申请复议。依据行政复议的有关法律规范,这个申请应当向直接管理证券监督管理机构的国务院部门提出。今后,这方面还需要国务院做出具体规定。行政复议一般实行一级复议制,在复议期限内(一般为两个月)不得向人民法院提起行政诉讼。但复议决定做出后,申请人不服行政复议决定的,可以依法向人民法院提起行政诉讼。逾期不提起诉讼的,复议决定发生法律效力。本条法律还规定,不服证券监督管理机构的处罚决定的,也可以依法直接向人民法院提起诉讼。这一诉讼应该是行政诉讼,由行政诉讼法来规范。在行政诉讼和复议期间,没有法定情况,行政处罚决定不停止执行。

## 第十二章 附 则

第二百一十一条 本法施行前依照行政法规已批准在证券交易所上市交易的证券继续依法进行交易。

本法施行前依照行政法规和国务院金融行政管理部门的规定经批准设立的证券经营机构,不完全符合本法规定的,应当在规定的限期内达到本法规定的要求。具体实施办法,由国务院另行规定。

[ 释义 ]

本条是关于本法实施前有关的证券和证券经营机构的法律适用问题的规定。

一、有关的证券继续依法进行交易

在本法颁布施行前,国务院颁布了《股票发行与交易管理暂行条例》、《企业债券管理条

例》、《可转换公司债券管理暂行办法》、《证券投资基金管理暂行办法》等行政法规,对有关证券到证券交易所上市交易进行了规范。所以,在本法生效之前,已经存在一些由规定的部门或者机构依照国务院颁布的行政法规批准的证券,在证券交易所上市交易。这些证券无论其过去批准的条件和程序如何,在本法施行以后,依照本法的规定,继续在证券交易所进行交易,以保持市场规范的连续性和证券市场的稳定性。

二、现有的不完全符合证券法规定的证券经营机构应当在规定的限期内达到证券法规定的要求

在本法颁布施行前,国务院和国务院金融行政管理部门颁布了一些规范证券经营机构的行政法规和规章,如《中国人民银行关于设立证券公司或类似金融机构须经中国人民银行审批的通知》、《中国人民银行关于金融机构设置或撤并管理的暂行规定》、《金融机构管理规定》、《金融信托投资机构管理暂行规定》等,对证券公司以及从事证券业务的信托投资公司的设立条件和程序等,作出了规定。有关部门依据行政法规和国务院金融行政管理部门的规定,批准设立了一些证券经营机构,如证券公司、信托投资公司的证券部,经营证券业务。目前,经批准设立的证券公司有九十家,而经批准设立的信托投资公司证券部有二百四十多家。但本法规定,证券业和银行业、信托业、保险业分业经营、分业管理,证券公司与银行、信托、保险业务机构分别设立。本法还规定,设立证券公司,必须经国务院证券监督管理机构审查批准。未经国务院证券监督管理机构批准,不得经营证券业务。同时,本法还对证券公司的设立条件和有关程序进行了规定,这些条件和程序,与行政法规和国务院金融行政管理部门规定的条件和程序,并不完全相同。所以,在本法施行前依照行政法规和国务院金融行政管理部门的规定经批准设立的证券经营机构,在本法施行后,有可能存在不完全符合本法规定的情况。对于不完全符合本法规定的证券经营机构,应当在规定的期限内达到本法规定的要求,例如,综合类证券公司注册资本达不到最低限额五亿元,或者经纪类证券公司注册资本达不到最低限额五千万元的,股东应当出资,使公司的注册资本达到本法规定的最低限额的要求。现存的不完全符合本法规定的证券经营机构如果在规定的期限内未能达到本法规定的要求,则不得以证券公司的名义经营证券业务。

三、对现有证券经营机构的整顿办法由国务院另行规定。

按照本条规定,对现有证券经营机构,不完全符合本法规定的,要依照本法的有关规定进行整顿。至于具体如何整顿,整顿的期限具体有多长,本法并没有作详细的规定,而是授权国务院对此规定具体的实施办法。在国务院具体的实施办法出台以后,现有的不完全符合本法规定的证券经营机构,必须依照国务院的规定进行整顿,在期限内达到本法规定的要求。

第二百一十二条 本法关于客户交易结算资金的规定,由国务院另行规定。

[释义]

本条是关于授权国务院规定客户交易结算资金的实施步骤的规定。

本法规定,客户的交易结算资金必须全额存入指定的商业银行,单独立户管理。但目前的做法,是客户向证券公司交付保证金,由证券公司统一开户保存。所以,目前的做法与本法的规定有一定的距离。根据证券法带有阶段性的特点,依照将当前有条件制定的规范加以制定,一些当前尚不能作具体规定的,应当作出原则规定的原则,本条授权国务院对本法关于客户交易结算资金的规定,由国务院另行规定,如客户的交易结算资金存入哪些指定的商业银行、由谁存入指定的商业银行等,另行规定。

第二百一十三条 境内公司股票供境外人士、机构以外币认购和交易的,具体办法由国务院另行规定。

[ 释义 ]

本条是关于授权国务院规定特殊种类股票的认购和交易的规定。

在我国的股份制试点过程中,根据某种特殊需要发行了供境外人士、机构以外币认购和交易的境内公司股票,即通常所称的 B 种股票。目前 B 种股票在发行和交易上,与供中国公民和法人认购和交易的股票有所不同,例如《深圳市人民币特种股票管理暂行办法》、《上海市人民币特种股票管理办法》专门对 B 种股票的发行和交易作出了规定。为了使市场规范保持必要的连续性,考虑到 B 股其发行对象和使用币种的不同,难以与 A 股并轨,因此,本条授权国务院另行规定 B 种股票认购和交易的具体办法。

第二百一十四条 本法自 1999 年 7 月 1 日起施行。

[ 释义 ]

本条是关于本法施行日期的规定。

法律的施行日期是指法律生效的日期。本法自 1999 年 7 月 1 日起施行是指本法自 1999 年 7 月 1 日起生效。

本法自生效以后产生以下法律后果:一是本法开始在中华人民共和国境内生效,凡属于本法调整范围内的证券,自 1999 年 7 月 1 日起,均应依据本法发行和交易;二是现有的法律、法规和规章的规定与本法相抵触的无效,应以本法的规定为准;三是有关部门应当根据本法的授权及时制定具体的规定。比如,国务院有关管理部门应当制定证券交易的收费项目、收费标准和管理办法;国务院证券监督管理机构应当会同国务院财政部门规定风险基金提取的具体比例和使用办法;国务院证券监督管理机构应当规定证券公司对外负债总额不得超过其净资产总额的具体倍数,证券公司流动负债总额不得超过其流动资产总额的具体比例,及其管理办法;国务院证券监督管理机构应当规定证券公司从每年税后利润中提取交易风险准备金的比例;国务院证券监督管理机构应当会同国务院财政部门规定证券结算风险基金的筹集、管理办法;国务院证券监督管理机构应当规定证券投资咨询机构、资信评估机构的设立条件、审批程序和业务规则;国务院证券监督管理机构应当制定证券投资咨询机构、资信评估机构的业务人员从事证券业务资格的标准和管理办法;国务院应当规定关于客户交易结算资金的规定实施步骤;国务院应当规定境内公司股票供境外人士、机构以外币认购和交易的具体办法等。

# 中华人民共和国公司法

(1993年12月29日第八届全国人民代表大会常务委员会第五次会议通过)

## 目 录

- 第一章 总 则
- 第二章 有限责任公司的设立和组织机构
  - 第一节 设立
  - 第二节 组织机构
  - 第三节 国有独资公司
- 第三章 股份有限公司的设立和组织机构
  - 第一节 设立
  - 第二节 股东大会
  - 第三节 董事会、经理
  - 第四节 监事会
- 第四章 股份有限公司的股份发行和转让
  - 第一节 股份发行
  - 第二节 股份转让
  - 第三节 上市公司
- 第五章 公司债券
- 第六章 公司财务、会计
- 第七章 公司合并、分立
- 第八章 公司破产、解散和清算
- 第九章 外国公司的分支机构
- 第十章 法律责任
- 第十一章 附则

## 第一章 总 则

第一条 为了适应建立现代企业制度的需要,规范公司的组织和行为,保护公司、股东和债权人的合法权益,维护社会经济秩序,促进社会主义市场经济的发展,根据宪法,制定本法。

第二条 本法所称公司是指依照本法在中国境内设立的有限责任公司和股份有限公司。

第三条 有限责任公司和股份有限公司是企业法人。

有限责任公司,股东以其出资额为限对公司承担责任,公司以其全部资产对公司的债务承担责任。

股份有限公司,其全部资本分为等额股份,股东以其所持股份为限对公司承担责任,公司以其全部资产对公司的债务承担责任。

第四条 公司股东作为出资者按投入公司的资本额享有所有者的资产受益、重大决策和选择管理者等权利。

公司享有由股东投资形成的全部法人财产权,依法享有民事权利,承担民事责任。

公司中的国有资产所有权属于国家。

第五条 公司以其全部法人财产,依法自主经营,自负盈亏。

公司在国家宏观调控下,按照市场需求自主组织生产经营,以提高经济效益、劳动生产率和实现资产保值增值为目的。

第六条 公司实行权责分明、管理科学、激励和约束相结合的内部管理体制。

第七条 国有企业改建为公司,必须依照法律、行政法规规定的条件和要求,转换经营机制,有步骤地清产核资、界定产权,清理债权债务,评估资产,建立规范的内部管理机构。

第八条 设立有限责任公司、股份有限公司,必须符合本法规定的条件。符合本法规定的条件的,登记为有限责任公司或者股份有限公司;不符合本法规定的条件的,不得登记为有限责任公司或者股份有限公司。

法律、行政法规对设立公司规定必须报经审批的,在公司登记前依法办理审批手续。

第九条 依照本法设立的有限责任公司,必须在公司名称中标明有限责任公司字样。

依照本法设立的股份有限公司,必须在公司名称中标明股份有限公司字样。

第十条 公司以其主要办事机构所在地为住所。

第十一条 设立公司必须依照本法制定公司章程。公司章程对公司、股东、董事、监事、经理具有约束力。

公司的经营范围由公司章程规定,并依法登记。公司的经营范围中属于法律、行政法规限制的项目,应当依法经过批准。

公司应当在登记的经营范围内从事经营活动。公司依照法定程序修改公司章程并经公司登记机关变更登记,可以变更其经营范围。

第十二条 公司可以向其他有限责任公司、股份有限公司投资,并以该出资额为限对所投资公司承担责任。

公司向其他有限责任公司、股份有限公司投资的,除国务院规定的投资公司和控股公司

外,所累计投资额不得超过本公司净资产的百分之五十,在投资后,接受被投资公司以利润转增的资本,其增加额不包括在内。

第十三条 公司可以设立分公司,分公司不具有企业法人资格,其民事责任由公司承担。公司可以设立子公司,子公司具有企业法人资格,依法独立承担民事责任。

第十四条 公司从事经营活动,必须遵守法律,遵守职业道德,加强社会主义精神文明建设,接受政府和社会公众的监督。

公司的合法权益受法律保护,不受侵犯。

第十五条 公司必须保护职工的合法权益,加强劳动保护,实现安全生产。

公司采用多种形式,加强公司职工的职业教育和岗位培训,提高职工素质。

第十六条 公司职工依法组织工会,开展工会活动,维护职工的合法权益。公司应当为本公司工会提供必要的活动条件。

国有独资公司和两个以上的国有企业或者其他两个以上的国有投资主体投资设立的有限责任公司,依照宪法和有关法律的规定,通过职工代表大会和其他形式,实行民主管理。

第十七条 公司中中国共产党基层组织的活动,依照中国共产党章程办理。

第十八条 外商投资的有限责任公司适用本法,有关中外合资经营企业、中外合作经营企业、外资企业的法律另有规定的,适用其规定。

## 第二章 有限责任公司的设立和组织机构

### 第一节 设 立

第十九条 设立有限责任公司,应当具备下列条件:

- (一)股东符合法定人数;
- (二)股东出资达到法定资本最低限额;
- (三)股东共同制定公司章程;
- (四)有公司名称,建立符合有限责任公司要求的组织机构;
- (五)有固定的生产经营场所和必要的生产经营条件。

第二十条 有限责任公司由二个以上五十个以下股东共同出资设立。

国家授权投资的机构或者国家授权的部门可以单独投资设立国有独资的有限责任公司。

第二十一条 本法施行前已设立的国有企业,符合本法规定设立有限责任公司条件的,单一投资主体的,可以依照本法改建为国有独资的有限责任公司;多个投资主体的,可以改建为前条第一款规定的有限责任公司。

国有企业改建为公司的实施步骤和具体办法,由国务院另行规定。

第二十二条 有限责任公司章程应当载明下列事项:

- (一)公司名称和住所;
- (二)公司经营范围;

- (三) 公司注册资本；
- (四) 股东的姓名或者名称；
- (五) 股东的权利和义务；
- (六) 股东的出资方式 and 出资额；
- (七) 股东转让出资的条件；
- (八) 公司的机构及其产生办法、职权、议事规则；
- (九) 公司的法定代表人；
- (十) 公司的解散事由与清算办法；
- (十一) 股东认为需要规定的其他事项。

股东应当在公司章程上签名、盖章。

第二十三条 有限责任公司的注册资本为在公司登记机关登记的全体股东实缴的出资额。

有限责任公司的注册资本不得少于下列最低限额：

- (一) 以生产经营为主的公司人民币五十万元；
- (二) 以商品批发为主的公司人民币五十万元；
- (三) 以商业零售为主的公司人民币三十万元；
- (四) 科技开发、咨询、服务性公司人民币十万元；

特定行业的有限责任公司注册资本最低限额需高于前款所定限额的，由法律、行政法规另行规定。

第二十四条 股东可以用货币出资，也可以用实物、工业产权、非专利技术、土地使用权作价出资。对作为出资的实物、工业产权、非专利技术或者土地使用权，必须进行评估作价，核实财产，不得高估或者低估作价。土地使用权的评估作价，依照法律、行政法规的规定办理。

以工业产权、非专利技术作价出资的金额不得超过有限责任公司注册资本的百分之二十，国家对采用高新技术成果有特别规定的除外。

第二十五条 股东应当足额缴纳公司章程中规定的各自所认缴的出资额。股东以货币出资的，应当将货币出资足额存入准备设立的有限责任公司在银行开设的临时账户；以实物、工业产权、非专利技术或者土地使用权出资的，应当依法办理其财产权的转移手续。

股东不按照前款规定缴纳所认缴的出资，应当向已足额缴纳出资的股东承担违约责任。

第二十六条 股东全部缴纳出资后，必须经法定的验资机构验资并出具证明。

第二十七条 股东的全部出资经法定的验资机构验资后，由全体股东指定的代表或者共同委托的代理人向公司登记机关申请设立登记，提交公司登记申请书，公司章程、验资证明等文件。

法律、行政法规规定需要经有关部门审批的，应当在申请设立登记时提交批准文件。

公司登记机关对符合本法规定条件的，予以登记，发给公司营业执照；对不符合本法规定条件的，不予登记。

公司营业执照签发日期，为有限责任公司成立日期。

第二十八条 有限责任公司成立后，发现作为出资的实物、工业产权、非专利技术、土地使用权的实际价额显著低于公司章程所定价额的，应当由交付该出资的股东补交其差额，公司设立时的其他股东对其承担连带责任。

第二十九条 设立有限责任公司的同时设立分公司的,应当就所设分公司向公司登记机关申请登记,领取营业执照。

有限责任公司成立后设立分公司,应当由公司法定代表人向公司登记机关申请登记,领取营业执照。

第三十条 有限责任公司成立后,应当向股东签发出资证明书。

出资证明书应当载明下列事项:

- (一)公司名称;
- (二)公司登记日期;
- (三)公司注册资本;
- (四)股东的姓名或者名称、缴纳的出资额和出资日期;
- (五)出资证明书的编号和核发日期。

出资证明书由公司盖章。

第三十一条 有限责任公司应当置备股东名册,记载下列事项:

- (一)股东的姓名或者名称及住所;
- (二)股东的出资额;
- (三)出资证明书编号。

第三十二条 股东有权查阅股东会会议记录和公司财务会计报告。

第三十三条 股东按照出资比例分取红利。公司新增资本时,股东可以优先认缴出资。

第三十四条 股东在公司登记后,不得撤回出资。

第三十五条 股东之间可以相互转让其全部出资或者部分出资。

股东向股东以外的人转让其出资时,必须经全体股东过半数同意;不同意转让的股东应当购买该转让的出资,如果不购买该转让的出资,视为同意转让。

经股东同意转让的出资,在同等条件下,其他股东对该出资有优先购买权。

第三十六条 股东依法转让其出资后,由公司受让人的姓名或者名称、住所以及受让的出资额记载于股东名册。

## 第二节 组织机构

第三十七条 有限责任公司股东会由全体股东组成,股东会是公司的权力机构,依照本法行使职权。

第三十八条 股东会行使下列职权:

- (一)决定公司的经营方针和投资计划;
- (二)选举和更换董事,决定有关董事的报酬事项;
- (三)选举和更换由股东代表出任的监事,决定有关监事的报酬事项;
- (四)审议批准董事会的报告;
- (五)审议批准监事会或者监事的报告;
- (六)审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (七)审议批准公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (八)对公司增加或者减少注册资本作出决议;

- (九)对发行公司债券作出决议；
- (十)对股东向股东以外的人转让出资作出决议；
- (十一)对公司合并、分立、变更公司形式、解散和清算等事项作出决议；
- (十二)修改公司章程。

第三十九条 股东大会的议事方式和表决程序,除本法有规定的以外,由公司章程规定。

股东大会对公司增加或者减少注册资本、分立、合并、解散或者变更公司形式作出决议,必须经代表三分之二以上表决权的股东通过。

第四十条 公司可以修改章程。修改公司章程的决议,必须经代表三分之二以上表决权的股东通过。

第四十一条 股东大会会议由股东按照出资比例行使表决权。

第四十二条 股东大会的首次会议由出资最多的股东召集和主持,依照本法规定行使职权。

第四十三条 股东大会会议分为定期会议和临时会议。

定期会议应当按照公司章程的规定按时召开。代表四分之一以上表决权的股东,三分之一以上董事,或者监事,可以提议召开临时会议。

有限责任公司设立董事会的,股东大会会议由董事会召集,董事长主持,董事长因特殊原因不能履行职务时,由董事长指定的副董事长或者其他董事主持。

第四十四条 召开股东大会会议,应当于会议召开十五日以前通知全体股东。

股东大会应当对所议事项的决定作成会议记录,出席会议的股东应当在会议记录上签名。

第四十五条 有限责任公司设董事会,其成员为三人至十三人。

两个以上的国有企业或者其他两个以上的国有投资主体投资设立的有限责任公司,其董事会成员中应当有公司职工代表。董事会中的职工代表由公司职工民主选举产生。

董事会设董事长一人,可以设副董事长一至二人。董事长、副董事长的产生办法由公司章程规定。

董事长为公司的法定代表人。

第四十六条 董事会对股东会负责,行使下列职权:

- (一)负责召集股东会,并向股东会报告工作;
- (二)执行股东大会的决议;
- (三)决定公司的经营计划和投资方案;
- (四)制订公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (五)制订公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (六)制订公司增加或者减少注册资本的方案;
- (七)制订公司合并、分立、变更公司形式、解散的方案;
- (八)决定公司内部管理机构的设置;
- (九)聘任或者解聘公司经理(总经理)(以下简称“经理”),根据经理的提名,聘任或者解聘公司副经理、财务负责人,决定其报酬事项;
- (十)制定公司的基本管理制度。

第四十七条 董事任期由公司章程规定,但每届任期不得超过三年。董事任期届满,连选可以连任。

董事在任期届满前,股东会不得无故解除其职务。

第四十八条 董事会会议由董事长召集和主持,董事长因特殊原因不能履行职务时,由董事长指定副董事长或者其他董事召集和主持。三分之一以上董事可以提议召开董事会会议。

第四十九条 董事会的议事方式和表决程序,除本法有规定的以外,由公司章程规定。召开董事会会议,应当于会议召开十日以前通知全体董事。

董事会应当对所议事项的决定作成会议记录,出席会议的董事应当在会议记录上签名。

第五十条 有限责任公司设经理,由董事会聘任或者解聘,经理对董事会负责,行使下列职权:

- (一)主持公司的生产经营管理工作,组织实施董事会决议;
- (二)组织实施公司年度经营计划和投资方案;
- (三)拟订公司内部管理机构设置方案;
- (四)拟订公司的基本管理制度;
- (五)制定公司的具体规章;
- (六)提请聘任或者解聘公司副经理、财务负责人;
- (七)聘任或者解聘除应由董事会聘任或者解聘以外的负责管理人员;
- (八)公司章程和董事会授予的其他职权。

经理列席董事会会议。

第五十一条 有限责任公司,股东人数较少和规模较小的,可以设一名执行董事,不设董事会。执行董事可以兼任公司经理。

执行董事的职权,应当参照本法第四十六条规定,由公司章程规定。

有限责任公司不设董事会的,执行董事为公司的法定代表人。

第五十二条 有限责任公司,经营规模较大的,设立监事会,其成员不得少于三人。监事会应在其组成人员中推行一名召集人。

监事会由股东代表和适当比例的公司职工代表组成,具体比例由公司章程规定。监事会中的职工代表由公司职工民主选举产生。

有限责任公司,股东人数较少和规模较小的,可以设一至二名监事。

董事、经理及财务负责人不得兼任监事。

第五十三条 监事的任期每届为三年。监事任期届满,连选可以连任。

第五十四条 监事会或者监事行使下列职权:

- (一)检查公司财务;
- (二)对董事、经理执行公司职务时违反法律、法规或者公司章程的行为进行监督;
- (三)当董事和经理的行为损害公司的利益时,要求董事和经理予以纠正;
- (四)提议召开临时股东会;
- (五)公司章程规定的其他职权。

监事列席董事会会议。

第五十五条 公司研究决定有关职工工资、福利、安全生产以及劳动保护、劳动保险等涉及职工切身利益的问题,应当事先听取公司工会和职工的意见,并邀请工会或者职工代表列席有关会议。

第五十六条 公司研究决定生产经营的重大问题,制定重要的规章制度时,应当听取公司工会和职工的意见和建议。

第五十七条 有下列情形之一的,不得担任公司的董事、监事、经理:

(一)无民事行为能力或者限制民事行为能力;

(二)因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,被判处刑罚,执行期满未逾五年,或者因犯罪被剥夺政治权利,执行期满未逾五年;

(三)担任因经营不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理,并对该公司、企业的破产负有个人责任的,自该公司、企业破产清算完结之日起未逾三年;

(四)担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并负有个人责任的,自该公司、企业被吊销营业执照之日起未逾三年;

(五)个人所负数额较大的债务到期未清偿。

公司违反前款规定选举、委派董事、监事或者聘任经理的,该选举、委派或者聘任无效。

第五十八条 国家公务员不得兼任公司的董事、监事、经理。

第五十九条 董事、监事、经理应当遵守公司章程,忠实履行职务,维护公司利益,不得利用在公司的地位和职权为自己谋取私利。

董事、监事、经理不得利用职权收受贿赂或者其他非法收入,不得侵占公司的财产。

第六十条 董事、经理不得挪用公司资金或者将公司资金借贷给他人。

董事、经理不得将公司资产以其个人名义或者以其他个人名义开立账户存储。

董事、经理不得以公司资产为本公司的股东或者其他个人债务提供担保。

第六十一条 董事、经理不得自营或者为他人经营与其所任职公司同类的营业或者从事损害本公司利益的活动。从事上述营业或者活动的,所得收入应当归公司所有。

董事、经理除公司章程规定或者股东会同意外,不得同本公司订立合同或者进行交易。

第六十二条 董事、监事、经理除依照法律规定或者经股东会同意外,不得泄露公司秘密。

第六十三条 董事、监事、经理执行公司职务时违反法律、行政法规或者公司章程的规定,给公司造成损害的,应当承担赔偿责任。

### 第三节 国有独资公司

第六十四条 本法所称国有独资公司是指国家授权投资的机构或者国家授权的部门单独投资设立的有限责任公司。

国务院确定的生产特殊产品的公司或者属于特定行业公司,应当采取国有独资公司形式。

第六十五条 国有独资公司的公司章程由国家授权投资的机构或者国家授权的部门依照本法制定,或者由董事会制订,报国家授权投资的机构或者国家授权的部门批准。

第六十六条 国有独资公司不设股东会,由国家授权投资的机构或者国家授权的部门,授权公司董事会行使股东会的部分职权,决定公司的重大事项,但公司的合并、分立、解散、增减资本和发行公司债券,必须由国家授权投资的机构或者国家授权的部门决定。

第六十七条 国家授权投资的机构或者国家授权的部门依照法律、行政法规的规定,对国有独资公司的国有资产实施监督管理。

第六十八条 国有独资公司设立董事会,依照本法第四十六条、第六十六条规定行使职权。董事会每届任期为三年。

公司董事会成员为三人至九人,由国家授权投资的机构或者国家授权的部门按照董事会的任期委派或者更换,董事会成员中应当有公司职工代表。董事会中的职工代表由公司职工民主选举产生。

董事会设董事长一人,可以视需要设副董事长。董事长、副董事长,由国家授权投资的机构或者国家授权的部门从董事会成员中指定。

董事长为公司法定代表人。

第六十九条 国有独资公司设经理,由董事会聘任或者解聘。经理依照本法第五十条规定行使职权。

经国家授权投资的机构或者国家授权的部门同意,董事会成员可以兼任经理。

第七十条 国有独资公司的董事长、副董事长、董事、经理,未经国家授权投资的机构或者国家授权的部门同意,不得兼任其他有限责任公司、股份有限公司或者其他经营组织的负责人。

第七十一条 国有独资公司的资产转让,依照法律、行政法规的规定,由国家授权投资的机构或者国家授权的部门办理审批和财产转移手续。

第七十二条 经理管理制度健全、经营状况较好的大型国有独资公司,可以由国务院授权行使资产所有者的权利。

## 第三章 股份有限公司的设立和组织机构

### 第一节 设立

第七十三条 设立股份有限公司,应当具备下列条件:

- (一)发起人符合法定人数;
- (二)发起人认缴和社会公开募集的股本达到法定资本最低限额;
- (三)股份发行、筹办事项符合法律规定;
- (四)发起人制订公司章程,并经创立大会通过;
- (五)有公司名称,建立符合股份有限公司要求的组织机构;
- (六)有固定的生产经营场所和必要的生产经营条件。

第七十四条 股份有限公司的设立,可以采取发起设立或者募集设立的方式。

发起设立,是指由发起人认购公司应发行的全部股份而设立公司。

募集设立,是指由发起人认购公司应发行股份的一部分,其余部分向社会公开募集而设立公司。

第七十五条 设立股份有限公司,应当有五人以上为发起人,其中须有过半数的发起人在中国境内有住所。

国有企业改建为股份有限公司的发起人可以少于五人,但应当采取募集设立方式。

第七十六条 股份有限公司发起人,必须按照本法规定认购其应认购的股份,并承担公司

筹办事务。

第七十七条 股份有限公司的设立,必须经过国务院授权的部门或者省级人民政府批准。

第七十八条 股份有限公司的注册资本为在公司登记机关登记的实收股本总额。

股份有限公司注册资本的最低限额为人民币一千万元。股份有限公司注册资本最低限额需高于上述所定限额的,由法律、行政法规另行规定。

第七十九条 股份有限公司章程应当载明下列事项:

- (一)公司名称和住所;
- (二)公司经营范围;
- (三)公司设立方式;
- (四)公司股份总数、每股金额和注册资本;
- (五)发起人的姓名或者名称、认购的股份数;
- (六)股东的权利和义务;
- (七)董事会的组成、职权、任期和议事规则;
- (八)公司法定代表人;
- (九)监事会的组成、职权、任期和议事规则;
- (十)公司利润分配办法;
- (十一)公司的解散事由与清算办法;
- (十二)公司的通知和公告办法;
- (十三)股东大会认为需要规定的其他事项。

第八十条 发起人可以用货币出资,也可以用实物、工业产权、非专利技术、土地使用权作价出资。对作为出资的实物、工业产权、非专利技术或者土地使用权,必须进行评估作价,核实财产,并折合为股份。不得高估或者低估作价。土地使用权的评估作价,依照法律、行政法规的规定办理。

发起人以工业产权、非专利技术作价出资的金额不得超过股份有限公司注册资本的百分之二十。

第八十一条 国有企业改建为股份有限公司时,严禁将国有资产低价折股、低价出售或者无偿分给个人。

第八十二条 以发起设立方式设立股份有限公司的,发起人以书面认足公司章程规定发行的股份后,应即缴纳全部股款;以实物、工业产权、非专利技术或者土地使用权抵作股款的,应当依法办理其财产权的转移手续。

发起人交付全部出资后,应当选举董事会和监事会,由董事会向公司登记机关报送设立公司的批准文件、公司章程、验资证明等文件,申请设立登记。

第八十三条 以募集设立方式设立股份有限公司的,发起人认购的股份不得少于公司股份总数的百分之三十五,其余股份应当向社会公开募集。

第八十四条 发起人向社会公开募集股份时,必须向国务院证券管理部门递交募股申请,并报送下列主要文件:

- (一)批准设立公司的文件;
- (二)公司章程;
- (三)经营估算书;

(四) 发起人姓名或者名称, 发起人认购的股份数、出资种类及验资证明;

(五) 招股说明书;

(六) 代收股款银行的名称及地址;

(七) 承销机构名称及有关的协议。

未经国务院证券管理部门批准, 发起人不得向社会公开募集股份。

第八十五条 经国务院证券管理部门批准, 股份有限公司可以向境外公开募集股份, 具体办法由国务院作出特别规定。

第八十六条 国务院证券管理部门对符合本法规定条件的募股申请, 予以批准, 对不符合本法规定的募股申请, 不予批准。

对已作出的批准如发现不符合本法规定的, 应予撤销。尚未募集股份的, 停止募集; 已经募集的, 认股人可以按照所缴股款并加算银行同期存款利息, 要求发起人返还。

第八十七条 招股说明书应当附有发起人制订的公司章程, 并载明下列事项:

(一) 发起人认购的股份数;

(二) 每股的票面金额和发行价格;

(三) 无记名股票的发行总数;

(四) 认股人的权利、义务;

(五) 本次募股的起止期限及逾期未募足时认股人可撤回所认股份的说明。

第八十八条 发起人向社会公开募集股份, 必须公告招股说明书, 并制作认股书。认股书应当载明前条所列事项, 由认股人填写所认股数、金额、住所, 并签名、盖章。认股人按照所认股数缴纳股款。

第八十九条 发起人向社会公开募集股份, 应当由依法设立的证券经营机构承销, 签订承销协议。

第九十条 发起人向社会公开募集股份, 应当同银行签订代收股款协议。

代收股款的银行应当按照协议代收和保存股款, 向缴纳股款的认股人出具收款单据, 并负有向有关部门出具收款证明的义务。

第九十一条 发行股份的股款缴足后, 必须经法定的验资机构验资并出具证明。发起人应当在三十日内主持召开公司创立大会。创立大会由认股人组成。

发行的股份超过招股说明书规定的截止期限尚未募足的, 或者发行股份的股款缴足后, 发起人在三十日内未召开创立大会的, 认股人可以按照所缴股款并加算银行同期存款利息, 要求发起人返还。

第九十二条 发起人应当在创立大会召开十五日前将会议日期通知各认股人或者予以公告。创立大会应有代表股份总数二分之一以上的认股人出席, 方可举行。

创立大会行使下列职权:

(一) 审议发起人关于公司筹办情况的报告;

(二) 通过公司章程;

(三) 选举董事会成员;

(四) 选举监事会成员;

(五) 对公司的设立费用进行审核;

(六) 对发起人用于抵作股款的财产的作价进行审核;

(七)发生不可抗力或者经营条件发生重大变化直接影响公司设立的,可以作出不设立公司的决议。

创立大会对前款所列事项作出决议,必须经出席会议的认股人所持表决权的半数以上通过。

第九十三条 发起人、认股人缴纳股款或者交付抵作股款的出资后,除未按期募足股份、发起人未按期召开创立大会或者创立大会决议不设立公司的情形外,不得抽回其股本。

第九十四条 董事会应于创立大会结束后三十日内,向公司登记机关报送下列文件,申请设立登记:

- (一)有关主管部门的批准文件;
- (二)创立大会的会议记录;
- (三)公司章程;
- (四)筹办公司的财务审计报告;
- (五)验资证明;
- (六)董事会、监事会成员姓名及住所;
- (七)法定代表人的姓名、住所。

第九十五条 公司登记机关自接到股份有限公司设立登记申请之日起三十日内作出是否予以登记的决定。对符合本法规定条件的,予以登记,发给公司营业执照;对不符合本法规定条件的,不予登记。

公司营业执照签发日期,为公司成立日期。公司成立后,应当进行公告。

股份有限公司经登记成立后,采取募集设立方式的,应当将募集股份情况报国务院证券管理部门备案。

第九十六条 设立股份有限公司的同时设立分公司的,应当就所设分公司向公司登记机关申请登记,领取营业执照。

股份有限公司成立后设立分公司,应当由公司法定代表人向公司登记机关申请登记,领取营业执照。

第九十七条 股份有限公司的发起人应当承担下列责任:

- (一)公司不能成立时,对设立行为所产生的债务和费用负连带责任;
- (二)公司不能成立时,对认股人已缴纳的股款,负返还股款并加算银行同期存款利息的连带责任;
- (三)在公司设立过程中,由于发起人的过失致使公司利益受到损害的,应当对公司承担赔偿责任。

第九十八条 有限责任公司变更为股份有限公司,应当符合本法规定的股份有限公司的条件,并依照本法有关设立股份有限公司的程序办理。

第九十九条 有限责任公司依法经批准变更为股份有限公司时,折合的股份总额应当相等于公司净资产额。有限责任公司依法经批准变更为股份有限公司,为增加资本向社会公开募集股份时,应当依照本法有关向社会公开募集股份的规定办理。

第一百条 有限责任公司依法变更为股份有限公司的,原有限责任公司的债权、债务由变更后的股份有限公司承继。

第一百零一条 股份有限公司应当将公司章程、股东名册、股东大会会议记录、财务会计

报告置备于本公司。

## 第二节 股东大会

第一百零二条 股份有限公司由股东组成股东大会。股东大会是公司的权力机构,依照本法行使职权。

第一百零三条 股东大会行使下列职权:

- (一)决定公司的经营方针和投资计划;
- (二)选举和更换董事,决定有关董事的报酬事项;
- (三)选举和更换由股东代表出任的监事,决定有关监事的报酬事项;
- (四)审议批准董事会的报告;
- (五)审议批准监事会的报告;
- (六)审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (七)审议批准公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (八)对公司增加或者减少注册资本作出决议;
- (九)对发行公司债券作出决议;
- (十)对公司合并、分立、解散和清算等事项作出决议;
- (十一)修改公司章程。

第一百零四条 股东大会应当每年召开一次年会。有下列情形之一的,应当在二个月内召开临时股东大会:

- (一)董事人数不足本法规定的人数或者公司章程所定人数的三分之二时;
- (二)公司未弥补的亏损达股本总额三分之一时;
- (三)持有公司股份百分之十以上的股东请求时;
- (四)董事会认为必要时;
- (五)监事会提议召开时。

第一百零五条 股东大会会议由董事会依照本法规定负责召集,由董事长主持。董事长因特殊原因不能履行职务时,由董事长指定的副董事长或者其他董事主持。召开股东大会,应当将会议审议的事项于会议召开三十日以前通知各股东。临时股东大会不得对通知中未列明的事项作出决议。

发行无记名股票的,应当于会议召开四十五日以前就前款事项作出公告。

无记名股票持有人出席股东大会的,应当于会议召开五日以前至股东大会闭会时止将股票交存于公司。

第一百零六条 股东出席股东大会,所持每一股份有一表决权。

股东大会作出决议,必须经出席会议的股东所持表决权的半数以上通过。股东大会对公司合并、分立或者解散公司作出决议,必须经出席会议的股东所持表决权的三分之二以上通过。

第一百零七条 修改公司章程必须经出席股东大会的股东所持表决权的三分之二以上通过。

第一百零八条 股东可以委托代理人出席股东大会,代理人应当向公司提交股东授权委

托书,并在授权范围内行使表决权。

第一百零九条 股东大会应当对所议事项的决定作成会议记录,由出席会议的董事签名。会议记录应当与出席股东的签名册及代理出席的委托书一并保存。

第一百一十条 股东有权查阅公司章程、股东大会会议记录和财务会计报告,对公司的经营提出建议或者质询。

第一百一十一条 股东大会、董事会的决议违反法律、行政法规,侵犯股东合法权益的,股东有权向人民法院提起要求停止该违法行为和侵害行为的诉讼。

### 第三节 董事会、经理

第一百一十二条 股份有限公司设董事会,其成员为五人至十九人。

董事会对股东大会负责,行使下列职权:

- (一)负责召集股东大会,并向股东大会报告工作;
- (二)执行股东大会的决议;
- (三)决定公司的经营计划和投资方案;
- (四)制订公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (五)制订公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (六)制订公司增加或者减少注册资本的方案以及发行公司债券的方案;
- (七)制订公司合并、分立、解散的方案;
- (八)决定公司内部管理机构的设置;
- (九)聘任或者解聘公司经理,根据经理的提名,聘任或者解聘公司副经理、财务负责人,决定其报酬事项;
- (十)制定公司的基本管理制度。

第一百一十三条 董事会设董事长一人,可以设副董事长一至二人。董事长和副董事长由董事会以全体董事的过半数选举产生。

董事长为公司的法定代表人。

第一百一十四条 董事长行使下列职权:

- (一)主持股东大会和召集、主持董事会会议;
- (二)检查董事会决议的实施情况;
- (三)签署公司股票、公司债券。

副董事长协助董事长工作,董事长不能履行职权时,由董事长指定的副董事长代行其职权。

第一百一十五条 董事任期由公司章程规定,但每届任期不得超过三年。董事任期届满,连选可以连任。

董事在任期届满前,股东大会不得无故解除其职务。

第一百一十六条 董事会每年度至少召开二次会议,每次会议应当于会议召开十日以前通知全体董事。

董事会召开临时会议,可以另定召集董事会的通知方式和通知时限。

第一百一十七条 董事会会议应由二分之一以上的董事出席方可举行。董事会作出决

议,必须经全体董事的过半数通过。

第一百一十八条 董事会会议,应由董事本人出席。董事因故不能出席,可以书面委托其他董事代为出席董事会,委托书中应载明授权范围。

董事会应当对会议所议事项的决定作成会议记录,出席会议的董事和记录员在会议记录上签名。

董事应当对董事会的决议承担责任。董事会的决议违反法律、行政法规或者公司章程,致使公司遭受严重损失的,参与决议的董事对公司负赔偿责任。但经证明在表决时曾表明异议并记载于会议记录的,该董事可以免除责任。

第一百一十九条 股份有限公司设经理,由董事会聘任或者解聘。经理对董事会负责,行使下列职权:

- (一)主持公司的生产经营管理工作,组织实施董事会决议;
- (二)组织实施公司年度经营计划和投资方案;
- (三)拟订公司内部管理机构设置方案;
- (四)拟订公司的基本管理制度;
- (五)制定公司的具体规章;
- (六)提请聘任或者解聘公司副经理、财务负责人;
- (七)聘任或者解聘除应由董事会聘任或者解聘以外的负责管理人员;
- (八)公司章程和董事会授予的其他职权。

经理列席董事会会议。

第一百二十条 公司根据需要,可以由董事会授权董事长在董事会闭会期间,行使董事会的部分职权。

公司董事会可以决定,由董事会成员兼任经理。

第一百二十一条 公司研究决定有关职工工资、福利、安全生产以及劳动保护、劳动保险等涉及职工切身利益的问题,应当事先听取公司工会和职工的意见,并邀请工会或者职工代表列席有关会议。

第一百二十二条 公司研究决定生产经营的重大问题、制定重要的规章制度时,应当听取公司工会和职工的意见和建议。

第一百二十三条 董事、经理应当遵守公司章程,忠实履行职务,维护公司利益,不得利用在公司的地位和职权为自己谋取私利。

本法第五十七条至第六十三条有关不得担任董事、经理的规定以及董事、经理义务、责任的规定,适用于股份有限公司的董事、经理。

#### 第四节 监事会

第一百二十四条 股份有限公司设监事会,其成员不得少于三人。监事会在其组成人员中推行一名召集人。

监事会由股东代表和适当比例的公司职工代表组成,具体比例由公司章程规定。监事会中的职工代表由公司职工民主选举产生。

董事、经理及财务负责人不得兼任监事。

第一百二十五条 监事的任期每届为三年。监事任期届满,连选可以连任。

第一百二十六条 监事会行使下列职权:

- (一)检查公司的财务;
- (二)对董事、经理执行公司职务时违反法律、法规或者公司章程的行为进行监督;
- (三)当董事和经理的行为损害公司的利益时,要求董事和经理予以纠正;
- (四)提议召开临时股东大会;
- (五)公司章程规定的其他职权。

监事列席董事会会议。

第一百二十七条 监事会的议事方式和表决程序由公司章程规定。

第一百二十八条 监事应当依照法律、行政法规、公司章程,忠实履行监督职责。

本法第五十七条至第五十九条、第六十二条至第六十三条有关不得担任监事的规定以及监事义务、责任的规定,适用于股份有限公司的监事。

## 第四章 股份有限公司的股份发行和转让

### 第一节 股份发行

第一百二十九条 股份有限公司的资本划分为股份,每一股的金额相等。

公司的股份采取股票的形式。股票是公司签发的证明股东所持股份的凭证。

第一百三十条 股份的发行,实行公开、公平、公正的原则,必须同股同权,同股同利。

同次发行的股票,每股的发行条件和价格应当相同。任何单位或者个人所认购的股份,每股应当支付相同价额。

第一百三十一条 股票发行价格可以按票面金额,也可以超过票面金额,但不得低于票面金额。

以超过票面金额为股票发行价格的,须经国务院证券管理部门批准。

以超过票面金额发行股票所得溢价款列入公司资本公积金。

股票溢价发行的具体管理办法由国务院另行规定。

第一百三十二条 股票采用纸面形式或者国务院证券管理部门规定的其他形式。

股票应当载明下列主要事项:

- (一)公司名称;
- (二)公司登记成立的日期;
- (三)股票种类、票面金额及代表的股份数;
- (四)股票的编号。

股票由董事长签名,公司盖章。

发起人的股票,应当标明发起人股票字样。

第一百三十三条 公司向发起人、国家授权投资的机构、法人发行的股票,应当为记名股

票,并应当记载该发起人、机构或者法人的名称,不得另立户名或者以代表人姓名记名。

对社会公众发行的股票,可以为记名股票,也可以为无记名股票。

第一百三十四条 公司发行记名股票的,应当置备股东名册,记载下列事项:

- (一)股东的姓名或者名称及住所;
- (二)各股东所持股份数;
- (三)各股东所持股票的编号;
- (四)各股东取得其股份的时间。

发行无记名股票的,公司应当记载其股票数量、编号及发行日期。

第一百三十五条 国务院可以对公司发行本法规定的股票以外的其他种类的股票,另行作出规定。

第一百三十六条 股份有限公司登记成立后,即向股东正式交付股票。公司登记成立前不得向股东交付股票。

第一百三十七条 公司发行新股,必须具备下列条件:

- (一)前一次发行的股份已募足,并间隔一年以上;
- (二)公司在最近三年内连续盈利,并可向股东支付股利;
- (三)公司在最近三年内财务会计文件无虚假记载;
- (四)公司预期利润率可达同期银行存款利率。

公司以当年利润分派新股,不受前款第(二)项限制。

第一百三十八条 公司发行新股,股东大会应当对下列事项作出决议:

- (一)新股种类及数额;
- (二)新股发行价格;
- (三)新股发行的起止日期;
- (四)向原有股东发行新股的种类及数额。

第一百三十九条 股东大会作出发行新股的决议后,董事会必须向国务院授权的部门或者省级人民政府申请批准。属于向社会公开募集的,须经国务院证券管理部门批准。

第一百四十条 公司经批准向社会公开发行新股时,必须公告新股招股说明书和财务会计报表及附属明细表,并制作认股书。

公司向社会公开发行新股,应当由依法设立的证券经营机构承销,签订承销协议。

第一百四十一条 公司发行新股,可根据公司连续盈利情况和财产增值情况,确定其作价方案。

第一百四十二条 公司发行新股募足股款后,必须向公司登记机关办理变更登记,并公告。

## 第二节 股份转让

第一百四十三条 股东持有的股份可以依法转让。

第一百四十四条 股东转让其股份,必须在依法设立的证券交易所进行。

第一百四十五条 记名股票,由股东以背书方式或者法律、行政法规规定的其他方式转让。

记名股票的转让,由公司将受让人的姓名或者名称及住所记载于股东名册。

股东大会召开前三十日内或者公司决定分配股利的基准日前五日内,不得进行前款规定的股东名册的变更登记。

第一百四十六条 无记名股票的转让,由股东在依法设立的证券交易场所将该股票交付给受让人后即发生转让的效力。

第一百四十七条 发起人持有的本公司股份,自公司成立之日起三年内不得转让。

公司董事、监事、经理应当向公司申报所持有的本公司的股份,并在任职期间内不得转让。

第一百四十八条 国家授权投资的机构可以依法转让其持有的股份,也可以购买其他股东持有的股份。转让或者购买股份的审批权限、管理办法,由法律、行政法规另行规定。

第一百四十九条 公司不得收购本公司的股票,但为减少公司资本而注销股份或者与持有本公司股票的其他公司合并时除外。

公司依照前款规定收购本公司的股票后,必须在十日内注销该部分股份,依照法律、行政法规办理变更登记,并公告。

公司不得接受本公司的股票作为抵押权的标的。

第一百五十条 记名股票被盗、遗失或者灭失,股东可以依照民事诉讼法规定的公示催告程序,请求人民法院宣告该股票失效。

依照公示催告程序,人民法院宣告该股票失效后,股东可以向公司申请补发股票。

### 第三节 上市公司

第一百五十一条 本法所称上市公司是指所发行的股票经国务院或者国务院授权证券管理部门批准在证券交易所上市交易的股份有限公司。

第一百五十二条 股份有限公司申请其股票上市必须符合下列条件:

(一)股票经国务院证券管理部门批准已向社会公开发行;

(二)公司股本总额不少于人民币五千万元;

(三)开业时间在三年以上,最近三年连续盈利;原国有企业依法改建而设立的,或者本法实施后新组建成立,其主要发起人为国有大中型企业的,可连续计算;

(四)持有股票面值达人民币一千元以上的股东人数不少于一千人,向社会公开发行的股份达公司股份总数的百分之二十五以上;公司股本总额超过人民币四亿元的,其向社会公开发行股份的比例为百分之十五以上;

(五)公司在最近三年内无重大违法行为,财务会计报告无虚假记载;

(六)国务院规定的其他条件。

第一百五十三条 股份有限公司申请其股票上市交易,应当报经国务院或者国务院授权证券管理部门批准,依照有关法律、行政法规的规定报送有关文件。

国务院或者国务院授权证券管理部门对符合本法规定条件的股票上市交易申请,予以批准;对不符合本法规定条件的,不予批准。

股票上市交易申请经批准后,被批准的上市公司必须公告其股票上市报告,并将其申请文件存放在指定的地点供公众查阅。

第一百五十四条 经批准的上市公司的股份,依照有关法律、行政法规上市交易。

第一百五十五条 经国务院证券管理部门批准,公司股票可以到境外上市,具体办法由国务院作出特别规定。

第一百五十六条 上市公司必须按照法律、行政法规的规定,定期公开其财务状况和经营情况,在每会计年度内半年公布一次财务会计报告。

第一百五十七条 上市公司有下列情形之一的,由国务院证券管理部门决定暂停其股票上市:

- (一)公司股本总额、股权分布等发生变化不再具备上市条件;
- (二)公司不按规定公开其财务状况,或者对财务会计报告作虚假记载;
- (三)公司有重大违法行为;
- (四)公司最近三年连续亏损。

第一百五十八条 上市公司有前条第(二)项、第(三)项所列情形之一经查实后果严重的,或者有前条第(一)项、第(四)项所列情形之一,在限期内未能消除,不具备上市条件的,由国务院证券管理部门决定终止其股票上市。

公司决议解散、被行政主管部门依法责令关闭或者被宣告破产的,由国务院证券管理部门决定终止其股票上市。

## 第五章 公司债券

第一百五十九条 股份有限公司、国有独资公司和两个以上的国有企业或者其他两个以上的国有投资主体投资设立的有限责任公司,为筹集生产经营资金,可以依照本法发行公司债券。

第一百六十条 本法所称公司债券是指公司依照法定程序发行的、约定在一定期限还本付息的有价证券。

第一百六十一条 发行公司债券,必须符合下列条件:

- (一)股份有限公司的净资产额不低于人民币三千万元,有限责任公司的净资产额不低于人民币六千万元;
- (二)累计债券总额不超过公司净资产额的百分之四十;
- (三)最近三年平均可分配利润足以支付公司债券一年的利息;
- (四)筹集的资金投向符合国家产业政策;
- (五)债券的利率不得超过国务院限定的利率水平;
- (六)国务院规定的其他条件。

发行公司债券筹集的资金,必须用于审批机关批准的用途,不得用于弥补亏损和非生产性支出。

第一百六十二条 凡有下列情形之一的,不得再次发行公司债券:

- (一)前一次发行的公司债券尚未募足的;
- (二)对已发行的公司债券或者其债务有违约或者延迟支付本息的事实,且仍处于继续状态的。

第一百六十三条 股份有限公司、有限责任公司发行公司债券,由董事会制订方案,股东会作出决议。

国有独资公司发行公司债券,应由国家授权投资的机构或者国家授权的部门作出决定。

依照前二款规定作出决议或者决定后,公司应当向国务院证券管理部门报请批准。

第一百六十四条 公司债券的发行规模由国务院确定。国务院证券管理部门审批公司债券的发行,不得超过国务院确定的规模。

国务院证券管理部门对符合本法规定的发行公司债券的申请,予以批准;对不符合本法规定的申请,不予批准。

对已作出的批准如发现不符合本法规定的,应予撤销。尚未发行公司债券的,停止发行;已经发行公司债券的,发行的公司应当向认购人退还所缴款项并加算银行同期存款利息。

第一百六十五条 公司向国务院证券管理部门申请批准发行公司债券,应当提交下列文件:

- (一)公司登记证明;
- (二)公司章程;
- (三)公司债券募集办法;
- (四)资产评估报告和验资报告。

第一百六十六条 发行公司债券的申请经批准后,应当公告公司债券募集办法。

公司债券募集办法中应当载明下列主要事项:

- (一)公司名称;
- (二)债券总额和债券的票面金额;
- (三)债券的利率;
- (四)还本付息的期限和方式;
- (五)债券发行的起止日期;
- (六)公司净资产额;
- (七)已发行的尚未到期的公司债券总额;
- (八)公司债券的承销机构。

第一百六十七条 公司发行公司债券,必须在债券上载明公司名称、债券票面金额、利率、偿还期限等事项,并由董事长签名,公司盖章。

第一百六十八条 公司债券可分为记名债券和无记名债券。

第一百六十九条 公司发行公司债券应当置备公司债券存根簿。

发行记名公司债券的,应当在公司债券存根簿上载明下列事项:

- (一)债券持有人的姓名或者名称及住所;
- (二)债券持有人取得债券的日期及债券的编号;
- (三)债券总额,债券的票面金额,债券的利率,债券的还本付息的期限和方式;
- (四)债券的发行日期。

发行无记名公司债券,应当在公司债券存根簿上载明债券总额、利率、偿还期限和方式、发行日期及债券的编号。

第一百七十条 公司债券可以转让。转让公司债券应当在依法设立的证券交易场所进行。

公司债券的转让价格由转让人与受让人约定。

第一百七十一条 记名债券,由债券持有人以背书方式或者法律、行政法规规定的其他方式转让。

记名债券的转让,由公司将受让人的姓名或者名称及住所记载于公司债券存根簿。

无记名债券,由债券持有人在依法设立的证券交易场所将该债券交付给受让人后即发生转让的效力。

第一百七十二条 上市公司经股东大会决议可以发行可转换为股票的公司债券,并在公司债券募集办法中规定具体的转换办法。

发行可转换为股票的公司债券,应当报请国务院证券管理部门批准。公司债券可转换为股票的,除具备发行公司债券的条件外,还应当符合股票发行的条件。

发行可转换为股票的公司债券,应当在债券上标明可转换公司债券字样,并在公司债券存根簿上载明可转换公司债券的数额。

第一百七十三条 发行可转换为股票的公司债券的,公司应当按照其转换办法向债券持有人换发股票,但债券持有人对转换股票或者不转换股票有选择权。

## 第六章 公司财务、会计

第一百七十四条 公司应当依照法律、行政法规和国务院财政主管部门的规定建立本公司的财务、会计制度。

第一百七十五条 公司应当在每一会计年度终了时制作财务会计报告,并依法经审查验证。

财务会计报告应当包括下列财务会计报表及附属明细表:

- (一)资产负债表;
- (二)损益表;
- (三)财务状况变动表;
- (四)财务情况说明书;
- (五)利润分配表。

第一百七十六条 有限责任公司应当按公司章程规定的期限将财务会计报告送交各股东。

股份有限公司的财务会计报告应当在召开股东大会年会的二十日以前置备于本公司,供股东查阅。

以募集设立方式成立的股份有限公司必须公告其财务会计报告。

第一百七十七条 公司分配当年税后利润时,应当提取利润的百分之十列入公司法定公积金,并提取利润的百分之五至百分之十列入公司法定公益金。公司法定公积金累计额为公司注册资本的百分之五十以上的,可不再提取。

公司的法定公积金不足以弥补上一年度公司亏损的,在依照前款规定提取法定公积金和法定公益金之前,应当先用当年利润弥补亏损。

公司在从税后利润中提取法定公积金后,经股东会决议,可以提取任意公积金。

公司弥补亏损和提取公积金、法定公益金后所余利润,有限责任公司按照股东的出资比例分配,股份有限公司按照股东持有的股份比例分配。

股东会或者董事会违反前款规定,在公司弥补亏损和提取法定公积金、法定公益金之前向股东分配利润的,必须将违反规定分配的利润退还公司。

第一百七十八条 股份有限公司依照本法规定,以超过股票票面金额的发行价格发行股份所得的溢价款以及国务院财政部门规定列入资本公积金的其他收入,应当列为公司资本公积金。

第一百七十九条 公司的公积金用于弥补公司的亏损,扩大公司生产经营或者转为增加公司资本。

股份有限公司经股东大会决议将公积金转为资本时,按股东原有股份比例派送新股或者增加每股面值。但法定公积金转为资本时,所留存的该项公积金不得少于注册资本的百分之二十五。

第一百八十条 公司提取的法定公益金用于本公司职工的集体福利。

第一百八十一条 公司除法定的会计账册外,不得另立会计账册。

对公司资产,不得以任何个人名义开立账户存储。

## 第七章 公司合并、分立

第一百八十二条 公司合并或者分立,应当由公司的股东会作出决议。

第一百八十三条 股份有限公司合并或者分立,必须经国务院授权的部门或者省级人民政府批准。

第一百八十四条 公司合并可以采取吸收合并和新设合并两种形式。

一个公司吸收其他公司为吸收合并,被吸收的公司解散。两个以上公司合并设立一个新的公司为新设合并,合并各方解散。

公司合并,应当由合并各方签订合并协议,并编制资产负债表及财产清单。公司应当自作出合并决议之日起十日内通知债权人,并于三十日内在报纸上至少公告三次。债权人自接到通知书之日起三十日内,未接到通知书的自第一次公告之日起九十日内,有权要求公司清偿债务或者提供相应的担保。不清偿债务或者不提供相应的担保的,公司不得合并。

公司合并时,合并各方的债权、债务,应当由合并后存续的公司或者新设的公司承继。

第一百八十五条 公司分立,其财产作相应的分割。

公司分立时,应当编制资产负债表及财产清单。公司应当自作出分立决议之日起十日内通知债权人,并于三十日内在报纸上至少公告三次。债权人自接到通知书之日起三十日内,未接到通知书的自第一次公告之日起九十日内,有权要求公司清偿债务或者提供相应的担保。不清偿债务或者不提供相应的担保的,公司不得分立。

公司分立前的债务按所达成的协议由分立后的公司承担。

第一百八十六条 公司需要减少注册资本时,必须编制资产负债表及财产清单。

公司应当自作出减少注册资本决议之日起十日内通知债权人,并三十日内在报纸上至少公告三次。债权人自接到通知书之日起三十日内,未接到通知书的自第一次公告之日起九十日内,有权要求公司清偿债务或者提供相应的担保。

公司减少资本后的注册资本不得低于法定的最低限额。

第一百八十七条 有限责任公司增加注册资本时,股东认缴新增资本的出资,按照本法设立有限责任公司缴纳出资的有关规定执行。

股份有限公司为增加注册资本发行新股时,股东认购新股应当按照本法设立股份有限公司缴纳股款的有关规定执行。

第一百八十八条 公司合并或者分立,登记事项发生变更的,应当依法向公司登记机关办理变更登记;公司解散的,应当依法办理公司注销登记;设立新公司的,应当依法办理公司设立登记。

公司增加或者减少注册资本,应当依法向公司登记机关办理变更登记。

## 第八章 公司破产、解散和清算

第一百八十九条 公司因不能清偿到期债务,被依法宣告破产的,由人民法院依照有关法律的规定,组织股东、有关机关及有关专业人员成立清算组,对公司进行破产清算。

第一百九十条 公司有下列情形之一的,可以解散:

- (一)公司章程规定的营业期限届满或者公司章程规定的其他解散事由出现时;
- (二)股东会决议解散;
- (三)因公司合并或者分立需要解散的。

第一百九十一条 公司依照前条第(一)项、第(二)项规定解散的,应当在十五日内成立清算组,有限责任公司的清算组由股东组成,股份有限公司的清算组由股东大会确定其人选;逾期不成立清算组进行清算的,债权人可以申请人民法院指定有关人员组成清算组,进行清算。人民法院应当受理该申请,并及时指定清算组成员,进行清算。

第一百九十二条 公司违反法律、行政法规被依法责令关闭的,应当解散,由有关主管机关组织股东、有关机关及有关专业人员成立清算组,进行清算。

第一百九十三条 清算组在清算期间行使下列职权:

- (一)清理公司财产,分别编制资产负债表和财产清单;
- (二)通知或者公告债权人;
- (三)处理与清算有关的公司未了结的业务;
- (四)清缴所欠税款;
- (五)清理债权、债务;
- (六)处理公司清偿债务后的剩余财产;
- (七)代表公司参与民事诉讼活动。

第一百九十四条 清算组应当自成立之日起十日内通知债权人,并于六十日内在报纸上至少公告三次。债权人应当自接到通知书之日起三十日内,未接到通知书的自第一次公告之

日起九十日内,向清算组申报其债权。

债权人申报其债权,应当说明债权的有关事项,并提供证明材料。清算组应当对债权进行登记。

第一百九十五条 清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,应当制定清算方案,并报股东会或者有关主管机关确认。

公司财产能够清偿公司债务的,分别支付清算费用、职工工资和劳动保险费用,缴纳所欠税款,清偿公司债务。

公司财产按前款规定清偿后的剩余财产,有限责任公司按照股东的出资比例分配,股份有限公司按照股东持有的股份比例分配。

清算期间,公司不得开展新的经营活动。公司财产在未按第二款的规定清偿前,不得分配给股东。

第一百九十六条 因公司解散而清算,清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,发现公司财产不足清偿债务的,应当立即向人民法院申请宣告破产。

公司经人民法院裁定宣告破产后,清算组应当将清算事务移交给人民法院。

第一百九十七条 公司清算结束后,清算组应当制作清算报告,报股东会或者有关主管机关确认,并报送公司登记机关,申请注销公司登记,公告公司终止。不申请注销公司登记的,由公司登记机关吊销其公司营业执照,并予以公告。

第一百九十八条 清算组成员应当忠于职守,依法履行清算义务。

清算组成员不得利用职权收受贿赂或者其他非法收入,不得侵占公司财产。

清算组成员因故意或者重大过失给公司或者债权人造成损失的,应当承担赔偿责任。

## 第九章 外国公司的分支机构

第一百九十九条 外国公司依照本法规定可以在中国境内设立分支机构,从事生产经营活动。

本法所称外国公司是指依照外国法律在中国境外登记成立的公司。

第二百条 外国公司在中国境内设立分支机构,必须向中国主管机关提出申请,并提交其公司章程、所属国的公司登记证书等有关文件,经批准后,向公司登记机关依法办理登记,领取营业执照。

外国公司分支机构的审批办法由国务院另行规定。

第二百零一条 外国公司在中国境内设立分支机构,必须在中国境内指定负责该分支机构的代表人或者代理人,并向该分支机构拨付与其所从事的经营活动相适应的资金。

对外国公司分支机构的经营资金需要规定最低限额的,由国务院另行规定。

第二百零二条 外国公司的分支机构应当在其名称中标明该外国公司的国籍及责任形式。

外国公司的分支机构应当在本机构中置备该外国公司章程。

第二百零三条 外国公司属于外国法人,其在中国境内设立的分支机构不具有中国法人

资格。

外国公司对其分支机构在中国境内进行经营活动承担民事责任。

第二百零四条 经批准设立的外国公司分支机构,在中国境内从事业务活动,必须遵守中国的法律,不得损害中国的社会公共利益,其合法权益受中国法律保护。

第二百零五条 外国公司撤销其在中国境内的分支机构时,必须依法清偿债务,按照本法有关公司清算程序的规定进行核算。未清偿债务之前,不得将其分支机构的财产移至中国境外。

## 第十章 法律责任

第二百零六条 违反本法规定,办理公司登记时虚报注册资本、提交虚假证明文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实取得公司登记的,责令改正,对虚报注册资本的公司,处以虚报注册资本金额百分之五以上百分之十以下的罚款;对提交虚假证明文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实的公司,处以一万元以上十万元以下的罚款;情节严重的,撤销公司登记。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百零七条 制作虚假的招股说明书、认股书、公司债券募集办法发行股票或者公司债券的,责令停止发行,退还所募资金及其利息,处以非法募集资金金额百分之一以上百分之五以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百零八条 公司的发起人、股东未交付货币、实物或者未转移产权,虚假出资,欺骗债权人和社会公众的,责令改正,处以虚假出资金额百分之五以上百分之十以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百零九条 公司的发起人、股东在公司成立后,抽逃其出资的,责令改正,处以所抽逃出资金额百分之五以上百分之十以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十条 未经本法规定的有关主管部门的批准,擅自发行股票或者公司债券的,责令停止发行,退还所募资金及其利息,处以非法所募资金金额百分之一以上百分之五以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十一条 公司违反本法规定,在法定的会计账册以外另立会计账册的,责令改正,处以一万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

将公司资产以任何个人名义开立账户存储的,没收违法所得,并处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十二条 公司向股东和社会公众提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报告的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处以一万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十三条 违反本法规定,将国有资产低价折股、低价出售或者无偿分给个人的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十四条 董事、监事、经理利用职权收受贿赂、其他非法收入或者侵占公司财产

的,没收违法所得,责令退还公司财产,由公司给予处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

董事、经理挪用公司资金或者将公司资金借贷给他人的,责令退还公司的资金,由公司给予处分,将其所得收入归公司所有。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

董事、经理违反本法规定,以公司资产为本公司的股东或者其他个人债务提供担保的,责令取消担保,并依法承担赔偿责任,将违法提供担保取得的收入归公司所有。情节严重的,由公司给予处分。

第二百一十五条 董事、经理违反本法规定自营或者为他人经营与其所任职公司同类的营业的,除将其所得收入归公司所有外,并可由公司给予处分。

第二百一十六条 公司不按照本法规定提取法定公积金、法定公益金的,责令如数补足应当提取的金额,并可对公司处以一万元以上十万元以下的罚款。

第二百一十七条 公司在合并、分立、减少注册资本或者进行清算时,不按照本法规定通知或者公告债权人的,责令改正,对公司处以一万元以上十万元以下的罚款。

公司在进行清算时,隐匿财产,对资产负债表或者财产清单作虚伪记载或者未清偿债务前分配公司财产的,责令改正,对公司处以隐匿财产或者未清偿债务前分配公司财产金额百分之一以上百分之五以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处以一万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十八条 清算组不按照本法规定向公司登记机关报送清算报告,或者报送清算报告隐瞒重要事实或者有重大遗漏的,责令改正。

清算组成员利用职权徇私舞弊、谋取非法收入或者侵占公司财产的,责令退还公司财产,没收违法所得,并可处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百一十九条 承担资产评估、验资或者验证的机构提供虚假证明文件的,没收违法所得,处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款,并可由有关主管部门依法责令该机构停业,吊销直接责任人员的资格证书。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

承担资产评估、验资或者验证的机构因过失提供有重大遗漏的报告的,责令改正,情节较重的,处以所得收入一倍以上三倍以下的罚款,并可由有关主管部门依法责令该机构停业,吊销直接责任人员的资格证书。

第二百二十条 国务院授权的有关主管部门,对不符合本法规定条件的设立公司的申请予以批准,或者对不符合本法规定条件的股份发行的申请予以批准,情节严重的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百二十一条 国务院证券管理部门对不符合本法规定条件的募集股份、股票上市和债券发行的申请予以批准,情节严重的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百二十二条 公司登记机关对不符合本法规定条件的登记申请予以登记,情节严重的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百二十三条 公司登记机关的上级部门强令公司登记机关对不符合本法规定条件的登记申请予以登记的,或者对违法登记进行包庇的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百二十四条 未依法登记为有限责任公司或者股份有限公司,而冒用有限责任公司或者股份有限公司名义的,责令改正或者予以取缔,并可处以一万元以上十万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二百二十五条 公司成立后无正当理由超过六个月未开业的,或者开业后自行停业连续六个月以上的,由公司登记机关吊销其公司营业执照。

公司登记事项发生变更时,未按照本法规定办理有关变更登记的,责令限期登记,逾期不登记的,处以一万元以上十万元以下的罚款。

第二百二十六条 外国公司违反本法规定,擅自在中国境内设立分支机构的,责令改正或者关闭,并可处以一万元以上十万元以下的罚款。

第二百二十七条 依照本法履行审批职责的有关主管部门,对符合法定条件的申请,不予批准的,或者公司登记机关对符合法定条件的申请,不予登记的,当事人可以依法申请复议或者提起行政诉讼。

第二百二十八条 公司违反本法规定,应当承担民事赔偿责任和缴纳罚款、罚金的,其财产不足以支付的,先承担民事赔偿责任。

## 第十一章 附 则

第二百二十九条 本法施行前依照法律、行政法规、地方性法规和国务院有关主管部门制定的《有限责任公司规范意见》、《股份有限公司规范意见》登记成立的公司,继续保留,其中不完全具备本法规定的条件的,应当在规定的限期内达到本法规定的条件。具体实施办法,由国务院另行规定。

第二百三十条 本法自 1994 年 7 月 1 日起施行。

# 中华人民共和国中国人民银行法

(1995年3月18日第八届全国人民代表大会第三次会议通过)

## 目 录

第一章	总则
第二章	组织机构
第三章	人民币
第四章	业务
第五章	金融监督管理
第六章	财务会计
第七章	法律责任
第八章	附则

## 第一章 总 则

第一条 为了确立中国人民银行的地位和职责,保证国家货币政策的正确制定和执行,建立和完善中央银行宏观调控体系,加强对金融业的监督管理,制定本法。

第二条 中国人民银行是中华人民共和国的中央银行。

中国人民银行在国务院领导下,制定和实施货币政策,对金融业实施监督管理。

第三条 货币政策目标是保持货币币值的稳定,并以此促进经济增长。

第四条 中国人民银行履行下列职责:

- (一)依法制定和执行货币政策;
- (二)发行人民币,管理人民币流通;
- (三)按照规定审批、监督管理金融机构;
- (四)按照规定监督管理金融市场;
- (五)发布有关金融监督管理和业务的命令和规章;
- (六)持有、管理、经营国家外汇储备、黄金储备;
- (七)经理国库;

- (八)维护支付、清算系统的正常运行；
- (九)负责金融业的统计、调查、分析和预测；
- (十)作为国家的中央银行,从事有关的国际金融活动；
- (十一)国务院规定的其他职责。

中国人民银行为执行货币政策,可以依照本法第四章的有关规定从事金融业务活动。

第五条 中国人民银行就年度货币供应量、利率、汇率和国务院规定的其他重要事项作出的决定,报国务院批准后执行。

中国人民银行就前款规定以外的其他有关货币政策事项作出决定后,即予执行,并报国务院备案。

第六条 中国人民银行应当向全国人民代表大会常务委员会提出有关货币政策情况和金融监督管理情况的工作报告。

第七条 中国人民银行在国务院领导下依法独立执行货币政策,履行职责,开展业务,不受地方政府、各级政府部门、社会团体和个人的干涉。

第八条 中国人民银行的全部资本由国家出资,属于国家所有。

## 第二章 组织机构

第九条 中国人民银行设行长1人,副行长若干人。

中国人民银行行长的人选,根据国务院总理的提名,由全国人民代表大会决定;在全国人民代表大会闭会期间,由全国人民代表大会常务委员会决定,由中华人民共和国主席任免。中国人民银行副行长由国务院总理任免。

第十条 中国人民银行实行行长负责制。行长领导中国人民银行的工作,副行长协助行长工作。

第十一条 中国人民银行设立货币政策委员会。货币政策委员会的职责、组成和工作程序,由国务院规定,报全国人民代表大会常务委员会备案。

第十二条 中国人民银行根据履行职责的需要设立分支机构,作为中国人民银行的派出机构。中国人民银行对分支机构实行集中统一领导和管理。

中国人民银行的分支机构根据中国人民银行的授权,负责本辖区的金融监督管理,承办有关业务。

第十三条 中国人民银行的行长、副行长及其他工作人员应当恪尽职守,不得滥用职权、徇私舞弊,不得在任何金融机构、企业、基金会兼职。

第十四条 中国人民银行的行长、副行长及其他工作人员,应当依法保守国家秘密,并有责任为其监督管理的金融机构及有关当事人保守秘密。

## 第三章 人民币

第十五条 中华人民共和国的法定货币是人民币。以人民币支付中华人民共和国境内的

一切公共的和私人的债务,任何单位和个人不得拒收。

第十六条 人民币的单位为元,人民币辅币单位为角、分。

第十七条 人民币由中国人民银行统一印制、发行。

中国人民银行发行新版人民币,应当将发行时间、面额、图案、式样、规格予以公告。

第十八条 禁止伪造、变造人民币。禁止出售、购买伪造、变造的人民币。禁止运输、持有、使用伪造、变造的人民币。禁止故意毁损人民币。禁止在宣传品、出版物或者其他商品上非法使用人民币图样。

第十九条 任何单位和个人不得印制、发售代币票券,以代替人民币在市场上流通。

第二十条 残缺、污损的人民币,按照中国人民银行的规定兑换,并由中国人民银行负责收回、销毁。

第二十一条 中国人民银行设立人民币发行库,在其分支机构设立分支库。分支库调拨人民币发行基金,应当按照上级库的调拨命令办理。任何单位和个人不得违反规定,动用发行基金。

## 第四章 业 务

第二十二条 中国人民银行为执行货币政策,可以运用下列货币政策工具:

- (一)要求金融机构按照规定的比例交存存款准备金;
- (二)确定中央银行基准利率;
- (三)为在中国人民银行开立账户的金融机构办理再贴现;
- (四)向商业银行提供贷款;
- (五)在公开市场上买卖国债和其他政府债券及外汇;
- (六)国务院确定的其他货币政策工具。

中国人民银行为执行货币政策,运用前款所列货币政策工具时,可以规定具体的条件和程序。

第二十三条 中国人民银行依照法律、行政法规的规定经理国库。

第二十四条 中国人民银行可以代理国务院财政部门向各金融机构组织发行、兑付国债和其他政府债券。

第二十五条 中国人民银行可以根据需要,为金融机构开立账户,但不得对金融机构的账户透支。

第二十六条 中国人民银行应当组织或者协助组织金融机构相互之间的清算系统,协调金融机构相互之间的清算事项,提供清算服务。具体办法由中国人民银行规定。

第二十七条 中国人民银行根据执行货币政策的需要,可以决定对商业银行贷款的数额、期限、利率和方式,但贷款的期限不得超过1年。

第二十八条 中国人民银行不得对政府财政透支,不得直接认购、包销国债和其他政府债券。

第二十九条 中国人民银行不得向地方政府、各级政府部门提供贷款,不得向非银行金融机构以及其他单位和个人提供贷款,但国务院决定中国人民银行可以向特定的非银行金融机

构提供贷款的除外。

中国人民银行不得向任何单位和个人提供担保。

## 第五章 金融监督管理

第三十条 中国人民银行依法对金融机构及其业务实施监督管理,维护金融业的合法、稳健运行。

第三十一条 中国人民银行按照规定审批金融机构的设立、变更、终止及其业务范围。

第三十二条 中国人民银行有权对金融机构的存款、贷款、结算、呆账等情况随时进行稽核、检查监督。

中国人民银行有权对金融机构违反规定提高或者降低存款利率、贷款利率的行为进行检查监督。

第三十三条 中国人民银行有权要求金融机构按照规定报送资产负债表、损益表以及其他财务会计报表和资料。

第三十四条 中国人民银行负责统一编制全国金融统计数据、报表,并按照国家有关规定予以公布。

第三十五条 中国人民银行对国家政策性银行的金融业务,进行指导和监督。

第三十六条 中国人民银行应当建立、健全本系统的稽核、检查制度,加强内部的监督管理。

## 第六章 财务会计

第三十七条 中国人民银行实行独立的财务预算管理制度。中国人民银行的预算经国务院财政部门审核后,纳入中央预算,接受国务院财政部门的预算执行监督。

第三十八条 中国人民银行每一会计年度的收入减除该年度支出,并按照国务院财政部门核定的比例提取总准备金后的净利润,全部上缴中央财政。

中国人民银行的亏损由中央财政拨款弥补。

第三十九条 中国人民银行的财务收支和会计事务,应当执行法律、行政法规和国家统一的财务会计制度,接受国务院审计机关和财政部门依法分别进行的审计和监督。

第四十条 中国人民银行应当于每一会计年度结束后的3个月内,编制资产负债表、损益表和相关的财务会计报表,并编制年度报告,按照国家有关规定予以公布。

中国人民银行的会计年度自公历1月1日起至12月31日止。

## 第七章 法律责任

第四十一条 伪造人民币、出售伪造的人民币或者明知是伪造的人民币而运输的,依法追

究刑事责任。

变造人民币、出售变造的人民币或者明知是变造的人民币而运输,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,由公安机关处15日以下拘留、5000元以下罚款。

第四十二条 购买伪造、变造的人民币或者明知是伪造、变造的人民币而持有、使用,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,由公安机关处15日以下拘留、5000元以下罚款。

第四十三条 在宣传品、出版物或者其他商品上非法使用人民币图样的,中国人民银行应当责令改正,并销毁非法使用的人民币图样,没收违法所得,并处5万元以下罚款。

第四十四条 印制、发售代币票券,以代替人民币在市场上流通的,中国人民银行应当责令停止违法行为,并处20万元以下罚款。

第四十五条 违反法律、行政法规有关金融监督管理规定的,中国人民银行应当责令停止违法行为,并依法给予行政处罚;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十六条 当事人对行政处罚不服的,可以依照《中华人民共和国行政诉讼法》的规定提起行政诉讼。

第四十七条 中国人民银行有下列行为之一的,对负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

- (一)违反本法第二十九条第一款的规定提供贷款的;
- (二)对单位和个人提供担保的;
- (三)擅自动用发行基金的。

有前款所列行为之一,造成损失的,负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员应当承担部分或者全部赔偿责任。

第四十八条 地方政府、各级政府部门、社会团体和个人强令中国人民银行及其工作人员违反本法第二十九条的规定提供贷款或者担保的,对负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任;造成损失的,应当承担部分或者全部赔偿责任。

第四十九条 中国人民银行的工作人员泄露国家秘密,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,依法给予行政处分。

第五十条 中国人民银行的工作人员贪污受贿、徇私舞弊、滥用职权、玩忽职守,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,依法给予行政处分。

## 第八章 附 则

第五十一条 本法自公布之日起施。

# 中华人民共和国商业银行法

(1995年5月10日第八届全国人民代表大会常务委员会第十三次会议通过)

## 目 录

第一章	总则
第二章	商业银行的设立和组织机构
第三章	对存款人的保护
第四章	贷款和其他业务的基本规则
第五章	财务会计
第六章	监督管理
第七章	接管和终止
第八章	法律责任
第九章	附则

## 第一章 总 则

第一条 为了保护商业银行、存款人和其他客户的合法权益,规范商业银行的行为,提高信贷资产质量,加强监督管理,保障商业银行的稳健运行,维护金融秩序,促进社会主义市场经济的发展,制定本法。

第二条 本法所称的商业银行是指依照本法和《中华人民共和国公司法》设立的吸收公众存款、发放贷款、办理结算等业务的企业法人。

第三条 商业银行可以经营下列部分或者全部业务:

- (一)吸收公众存款;
- (二)发放短期、中期和长期贷款;
- (三)办理国内外结算;
- (四)办理票据贴现;

- (五) 发行金融债券；
- (六) 代理发行、代理兑付、承销政府债券；
- (七) 买卖政府债券；
- (八) 从事同业拆借；
- (九) 买卖、代理买卖外汇；
- (十) 提供信用证服务及担保；
- (十一) 代理收付款项及代理保险业务；
- (十二) 提供保管箱服务；
- (十三) 经中国人民银行批准的其他业务。

经营范围由商业银行章程规定，报中国人民银行批准。

第四条 商业银行以效益性、安全性、流动性为经营原则，实行自主经营，自担风险，自负盈亏，自我约束。

商业银行依法开展业务，不受任何单位和个人的干涉。

商业银行以其全部法人财产独立承担民事责任。

第五条 商业银行与客户的业务往来，应当遵循平等、自愿、公平和诚实信用的原则。

第六条 商业银行应当保障存款人的合法权益不受任何单位和个人的侵犯。

第七条 商业银行开展信贷业务，应当严格审查借款人的资信，实行担保，保障按期收回贷款。

商业银行依法向借款人收回到期贷款的本金和利息，受法律保护。

第八条 商业银行开展业务，应当遵守法律、行政法规的有关规定，不得损害国家利益，社会公共利益。

第九条 商业银行开展业务，应当遵守公平竞争的原则，不得从事不正当竞争。

第十条 商业银行依法接受中国人民银行的监督管理。

## 第二章 商业银行的设立和组织机构

第十一条 设立商业银行，应当经中国人民银行审查批准。

未经中国人民银行批准，任何单位和个人不得从事吸收公众存款等商业银行业务，任何单位不得在名称中使用“银行”字样。

第十二条 设立商业银行，应当具备下列条件：

- (一) 有符合本法和《中华人民共和国公司法》规定的章程；
- (二) 有符合本法规定的注册资本最低限额；
- (三) 有具备任职专业知识和业务工作经验的董事长(行长)、总经理和其他高级管理人员；
- (四) 有健全的组织机构和管理制度；
- (五) 有符合要求的营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施。

中国人民银行审查设立申请时，应当考虑经济发展的需要和银行业竞争的状况。

第十三条 设立商业银行的注册资本最低限额为 10 亿元人民币。城市合作商业银行的

注册资本最低限额为 1 亿元人民币,农村合作商业银行的注册资本最低限额为 5000 万元人民币。注册资本应当是实缴资本。

中国人民银行根据经济发展可以调整注册资本最低限额。但不得少于前款规定的限额。

第十四条 设立商业银行,申请人应当向中国人民银行提交下列文件、资料:

- (一)申请书,申请书应当载明拟设立的商业银行的名称、所在地、注册资本、业务范围等;
- (二)可行性研究报告;
- (三)中国人民银行规定提交的其他文件、资料。

第十五条 设立商业银行的申请经审查符合本法第十四条规定的,申请人应当填写正式申请表,并提交下列文件、资料:

- (一)章程草案;
- (二)拟任职的高级管理人员的资格证明;
- (三)法定验资机构出具的验资证明;
- (四)股东名册及其出资额、股份;
- (五)持有注册资本 10% 以上的股东的资信证明和有关资料;
- (六)经营方针和计划;
- (七)营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施的资料;
- (八)中国人民银行规定的其他文件、资料。

第十六条 经批准设立的商业银行,由中国人民银行颁发经营许可证,并凭该许可证向工商行政管理部门办理登记,领取营业执照。

第十七条 商业银行的组织形式。组织机构适用《中华人民共和国公司法》的规定。

本法施行前设立的商业银行,其组织形式、组织机构不完全符合《中华人民共和国公司法》规定的,可以继续沿用原有的规定,适用前款规定的日期由国务院规定。

第十八条 国有独资商业银行设立监事会。监事会由中国人民银行、政府有关部门的代表、有关专家和本行工作人员的代表组成。监事会的产生办法由国务院规定。

监事会对国有独资商业银行的信贷资产质量、资产负债比例、国有资产保值增值等情况以及高级管理人员违反法律、行政法规或者章程的行为和损害银行利益的行为进行监督。

第十九条 商业银行根据业务需要可以在中华人民共和国境内外设立分支机构。设立分支机构必须经中国人民银行审查批准。在中华人民共和国境内的分支机构,不按行政区划设立。

商业银行在中华人民共和国境内设立分支机构,应当按照规定拨付与其经营规模相适应的营运资金额。拨付各分支机构营运资金额的总和,不得超过总行资本金总额的 60%。

第二十条 设立商业银行分支机构,申请人应当向中国人民银行提交下列文件、资料:

- (一)申请书,申请书应当载明拟设立的分支机构的名称、营运资金额、业务范围、总行及分支机构所在地等;
- (二)申请人最近 2 年的财务会计报告;
- (三)拟任职的高级管理人员的资格证明;
- (四)经营方针和计划;
- (五)营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施的资料;
- (六)中国人民银行规定的其他文件、资料。

第二十一条 经批准设立的商业银行分支机构,由中国人民银行颁发经营许可证,并凭该许可证向工商行政管理部门办理登记,领取营业执照。

第二十二条 商业银行对其分支机构实行全行统一核算,统一调度资金,分级管理的财务制度。

商业银行分支机构不具有法人资格,在总行授权范围内依法开展业务,其民事责任由总行承担。

第二十三条 经批准设立的商业银行及其分支机构,由中国人民银行予以公告。

商业银行及其分支机构自取得营业执照之日起无正当理由超过6个月未开业的,或者开业后自行停业连续6个月以上的,由中国人民银行吊销其经营许可证,并予以公告。

第二十四条 商业银行有下列变更事项之一的,应当经中国人民银行批准:

- (一)变更名称;
- (二)变更注册资本;
- (三)变更总行或者分支行所在地;
- (四)调整业务范围;
- (五)变更持有资本总额或者股份总额10%以上的股东;
- (六)修改章程;
- (七)中国人民银行规定的其他变更事项。

更换董事长(行长)、总经理时,应当报经中国人民银行审查其任职条件。

第二十五条 商业银行的分立、合并,适用《中华人民共和国公司法》的规定。

商业银行的分立、合并,应当经中国人民银行审查批准。

第二十六条 商业银行应当依照法律、行政法规的规定使用经营许可证。禁止伪造、变造、转让、出租、出借经营许可证。

第二十七条 有下列情形之一的,不得担任商业银行的高级管理人员:

- (一)因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,被判处刑罚,或者因犯罪被剥夺政治权利的;
- (二)担任因经营不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理,并对该公司、企业的破产负有个人责任的;
- (三)担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并负有个人责任的;
- (四)个人所负数额较大的债务到期未清偿的。

第二十八条 任何单位和个人购买商业银行股份总额10%以上的,应当事先经中国人民银行批准。

### 第三章 对存款人的保护

第二十九条 商业银行办理个人储蓄存款业务,应当遵循存款自愿、取款自由、存款有息、为存款人保密和原则。

对个人储蓄存款,商业银行有权拒绝任何单位或者个人查询、冻结、扣划,但法律另有规定

的除外。

第三十条 对单位存款,商业银行有权拒绝任何单位或者个人查询,但法律、行政法规另有规定的除外;有权拒绝任何单位或者个人冻结、扣划,但法律另有规定的除外。

第三十一条 商业银行应当按照中国人民银行规定的存款利率的上下限,确定存款利率,并予以公告。

第三十二条 商业银行应当按照中国人民银行的规定,向中国人民银行交存存款准备金,留足备付金。

第三十三条 商业银行应当保证存款本金和利息的支付,不得拖延、拒绝支付存款本金和利息。

## 第四章 贷款和其他业务的基本规则

第三十四条 商业银行根据国民经济和社会发展的需要,在国家产业政策指导下开展贷款业务。

第三十五条 商业银行贷款,应当对借款人的借款用途、偿还能力、还款方式等情况进行严格审查。

商业银行贷款,应当实行审贷分离、分级审批的制度。

第三十六条 商业银行贷款,借款人应当提供担保。

商业银行应当对保证人的偿还能力,抵押物、质物的权属和价值以及实现抵押权、质权的可行性进行严格审查。

经商业银行审查、评估,确认借款人资信良好,确能偿还贷款的,可以不提供担保。

第三十七条 商业银行贷款,应当与借款人订立书面合同。合同应当约定贷款种类、借款用途、金额、利率、还款期限、还款方式、违约责任和双方认为需要约定的其他事项。

第三十八条 商业银行应当按照中国人民银行规定的贷款利率的上下限,确定贷款利率。

第三十九条 商业银行贷款,应当遵守下列资产负债比例管理的规定:

- (一)资本充足率不得低于8%;
- (二)贷款余额与存款余额的比例不得超过75%;
- (三)流动性资产余额与流动性负债余额的比例不得低于25%;
- (四)对同一借款人的贷款余额与商业银行资本余额的比例不得超过10%;
- (五)中国人民银行对资产负债比例管理的其他规定。

本法施行前设立的商业银行,在本法施行后,其资产负债比例不符合前款规定的,应当在一定的期限内符合前款规定。具体办法由国务院规定。

第四十条 商业银行不得向关系人发放信用贷款,向关系人发放担保贷款的条件不得优于其他借款人同类贷款的条件。

前款所称关系人是指:

- (一)商业银行的董事、监事、管理人员、信贷业务人员及其近亲属;
- (二)前项所列人员投资或者担任高级管理职务的公司、企业和其他经济组织。

第四十一条 任何单位和个人不是强令商业银行发放贷款或者提供担保。商业银行有权拒绝任何单位和个人强令要求其发放贷款或者提供担保。

经国务院批准的特定贷款项目,国有独资商业银行应当发放贷款。因贷款造成的损失,由国务院采取相应补救措施。具体办法由国务院规定。

第四十二条 借款人应当按期归还贷款的本金和利息。

借款人到期不归还担保贷款的,商业银行依法享有要求保证人归还贷款本金和利息或者就该担保物优先受偿的权利。商业银行因行使抵押权、质权而取得的不动产或者股票,应当自取得之日起一年内予以处分。

借款人到期不归还信用贷款的,应当按照合同约定承担责任。

第四十三条 商业银行在中华人民共和国境内不得从事信托投资和股票业务,不得投资于非自用不动产。

商业银行在中华人民共和国境内不得向非银行金融机构和企业投资。本法施行前,商业银行已向非银行金融机构和企业投资的,由国务院另行规定实施办法。

第四十四条 商业银行办理票据承兑、汇兑、委托收款等结算业务,应当按照规定的期限兑现,收付入账,不得压单、压票或者违反规定退票。有关兑现、收付入账期限的规定应当公布。

第四十五条 商业银行发行金融债券或者到境外借款,应当依照法律、行政法规的规定报经批准。

第四十六条 同业拆借,应当遵守中国人民银行规定的期限,拆借的期限最长不得超过4个月。禁止利用拆入资金发放固定资产贷款或者用于投资。

拆出资金限于交足存款准备金、留足备付金和归还中国人民银行到期贷款之后的闲置资金。拆入资金用于弥补票据结算、联行汇差头寸的不足和解决临时性周转资金的需要。

第四十七条 商业银行不得违反规定提高或者降低利率以及采用其他不正当手段,吸收存款,发放贷款。

第四十八条 企业事业单位可以自主选择一家商业银行的营业场所开立一个办理日常转账结算和现金收付的基本账户,不得开立两个以上基本账户。

任何单位和个人不得将单位的资金以个人名义开立账户存储。

第四十九条 商业银行的营业时间应当方便客户,并予以公告。商业银行应当在公告的营业时间内营业,不得擅自停止营业或者缩短营业时间。

第五十条 商业银行办理业务,提供服务,按照中国人民银行的规定收取手续费。

第五十一条 商业银行应当按照国家有关规定保存财务会计报表、业务合同以及其他资料。

第五十二条 商业银行的工作人员应当遵守法律、行政法规和其他各项业务管理的规定,不得有下列行为:

- (一)利用职务上的便利,索取、收受贿赂或者违反国家规定收受各种名义的回扣、手续费;
- (二)利用职务上的便利,贪污、挪用、侵占本行或者客户的资金;
- (三)违反规定徇私向亲属、朋友发放贷款或者提供担保;
- (四)在其他经济组织兼职;
- (五)违反法律、行政法规和业务管理规定的其他行为。

第五十三条 商业银行的工作人员不得泄露其在任职期间知悉的国家秘密、商业秘密。

## 第五章 财务会计

第五十四条 商业银行应当依照法律和国家统一的会计制度以及中国人民银行的有关规定,建立、健全本行的财务会计制度。

第五十五条 商业银行应当按国家有关规定,真实记录并全面反映其业务活动和财务状况,编制年度财务会计报告,及时向中国人民银行和财政部门报送会计报表。商业银行不得在法定的会计账册外另立会计账册。

第五十六条 商业银行应当于每一会计年度终了3个月内,按照中国人民银行的规定,公布其上一年度的经营业绩和审计报告。

第五十七条 商业银行应当按照国家有关规定,提取呆账准备金,冲销呆账。

第五十八条 商业银行的会计年度自公历1月1日起至12月31日止。

## 第六章 监督管理

第五十九条 商业银行应当按照中国人民银行的规定,制定本行的业务规则,建立、健全本行的业务管理、现金管理和安全防范制度。

第六十条 商业银行应当建立、健全本行对存款、贷款、结算、呆账等各项情况的稽核、检查制度。

商业银行对分支机构应当进行经常性的稽核和检查监督。

第六十一条 商业银行应当定期向中国人民银行报送资产负债表、损益表以及其他财务会计报表和资料。

第六十二条 中国人民银行有权依照本法第三章、第四章、第五章的规定,随时对商业银行的存款、贷款、结算、呆账等情况进行检查监督。检查监督时,检查监督人员应当出示合法的证件。商业银行应当按照中国人民银行的要求,提供财务会计资料、业务合同和有关经营管理方面的其他信息。

第六十三条 商业银行应当依法接受审计机关的审计监督。

## 第七章 接管和终止

第六十四条 商业银行已经或者可能发生信用危机,严重影响存款人的利益时,中国人民银行可以对该银行实行接管。

接管的目的对被接管的商业银行采取必要措施,以保护存款人的利益,恢复商业银行的正常经营能力。被接管的商业银行的债权债务关系不因接管而变化。

第六十五条 接管由中国人民银行决定组织实施。中国人民银行的接管决定应当载明下列内容:

- (一)被接管的商业银行名称;
- (二)接管理由;
- (三)接管组织;
- (四)接管期限。

接管决定由中国人民银行予以公告。

第六十六条 接管自接管决定实施之日起开始。

自接管开始之日起,由接管组织行使商业银行的经营管理权力。

第六十七条 接管期限届满,中国人民银行可以决定延期,但接管期限最长不得超过2年。

第六十八条 有下列情形之一的,接管终止:

- (一)接管决定规定的期限届满或者中国人民银行决定的接管延期届满;
- (二)接管期限届满前,该商业银行已恢复正常经营能力;
- (三)接管期限届满前,该商业银行被合并或者被依法宣告破产。

第六十九条 商业银行因分立、合并或者出现公司章程规定的解散事由需要解散的,应当向中国人民银行提出申请,并附解散的理由和支付存款的本金和利息等债务清偿计划。经中国人民银行批准后解散。

商业银行解散的,应当依法成立清算组,进行清算,按照清偿计划及时偿还存款本金和利息等债务。中国人民银行监督清算过程。

第七十条 商业银行因吊销经营许可证被撤销的,中国人民银行应当依法及时组织成立清算组,进行清算,按照清偿计划及时偿还存款本金和利息等债务。

第七十一条 商业银行不能支付到期债务,经中国人民银行同意,由人民法院依法宣告其破产。商业银行被宣告破产的,由人民法院组织中国人民银行等有关部门和有关人员成立清算组,进行清算。

商业银行破产清算时,在支付清算费用、所欠职工工资和劳动保险费用后,应当优先支付个人储蓄存款的本金和利息。

第七十二条 商业银行因解散、被撤销和被宣告破产而终止。

## 第八章 法律责任

第七十三条 商业银行有下列情形之一,对存款人或者其他客户造成财产损害的,应当承担支付迟延履行的利息以及其他民事责任:

- (一)无故拖延、拒绝支付存款本金和利息的;
- (二)违反票据承兑等结算业务规定,不予兑现,不予收付入账,压单、压票或者违反规定退

票的；

- (三)非法查询、冻结、扣划个人储蓄存款或者单位存款的；
- (四)违反本法规定对存款人或者其他客户造成损害的其他行为。

第七十四条 商业银行有下列情形之一,由中国人民银行责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处以违法所得1倍以上5倍以下罚款,没有违法所得的,处以10万元以上50万元以下罚款,情节特别严重或者逾期不改正的,中国人民银行可以责令停止整顿或者吊销其经营许可证,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)未经批准发行金融债券或者到境外借款的；
- (二)未经批准买卖政府债券或者买卖、代理买卖外汇的；
- (三)在境内从事信托投资和股票业务或者投资于非自用不动产的；
- (四)向境内非银行金融机构和企业投资的；
- (五)向关系人发放信用贷款或者发放担保贷款的条件优于其他借款人同类贷款的条件；
- (六)提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报表的；
- (七)拒绝中国人民银行稽核、检查监督的；
- (八)出租、出借经营许可证的。

第七十五条 商业银行有本法第七十三条规定的情形之一或者有下列情形之一,由中国人民银行责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处以违法所得1倍以上3倍以下罚款,没有违法所得的,处以5万元以上30万元以下罚款:

- (一)未按照中国人民银行规定的比例交存存款准备金的；
- (二)未遵守资本充足率、存贷比例、资产流动性比例、同一借款人贷款比例和中国人民银行有关资产负债比例管理的其他规定的；
- (三)未经批准设立分支机构的；
- (四)未经批准分立、合并的；
- (五)同业拆借超过规定的期限或者利用拆入资金发放固定资产贷款的；
- (六)违反规定提高或者降低利率以及采用其他不正当手段吸收存款,发放贷款的。

第七十六条 商业银行有本法第七十三条至第七十五条规定的情形的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,应当给予纪律处分,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第七十七条 有下列情形之一,由中国人民银行责令改正,有违法所得的,没收违法所得,可以处以违法所得1倍以上3倍以下罚款,没有违法所得的,可以处以5万元以上30万元以下罚款:

- (一)未经批准在名称中使用“银行”字样的；
- (二)未经批准购买商业银行股份总额10%以上的；
- (三)将单位的资金以个人名义开立账户存储的。

第七十八条 不按照规定向中国人民银行报送有关文件、资料或者违反本法第二十四条规定对变更事项不报批的,由中国人民银行责令改正,逾期不改正的,可以处以1万元以上10万元以下罚款。

第七十九条 未经中国人民银行批准擅自设立商业银行,或者非法吸收公众存款、变相吸收公众存款的,应当追究刑事责任,并由中国人民银行予以取缔。

伪造、变造、转让商业银行经营许可证的,依法追究刑事责任。

第八十条 借款人采取欺诈手段骗取贷款,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第八十一条 商业银行工作人员利用职务上的便利,索取、收受贿赂或者违反国家规定收受各种名义的回扣、手续费的,依法追究刑事责任。

有前款行为,发放贷款或者提供担保造成损失的,应当承担全部或者部分赔偿责任。

第八十二条 商业银行工作人员利用职务上的便利,贪污、挪用、侵占本行或者客户资金,构成犯罪的,依法追究刑事责任;未构成犯罪的,应当给予纪律处分。

第八十三条 商业银行工作人员违反本法规定玩忽职守造成损失的,应当给予纪律处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

违反规定徇私向亲属、朋友发放贷款或者提供担保造成损失的,应当承担全部或者部分赔偿责任。

第八十四条 商业银行工作人员泄露在任职期间知悉的国家秘密、商业秘密的,应当给予纪律处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第八十五条 单位或者个人强令商业银行发放贷款或者提供担保的,应当对直接负责的主管人员和其他直接责任人员或者个人给予纪律处分;造成损失的,应当承担全部或者部分赔偿责任。

商业银行的工作人员对单位或者个人强令其发放贷款或者提供担保未予拒绝的,应当给予纪律处分;造成损失的,应当承担相应的赔偿责任。

第八十六条 商业银行及其工作人员对中国人民银行的处罚决定不服的,可以依照《中华人民共和国行政诉讼法》的规定向人民法院提起诉讼。

## 第九章 附 则

第八十七条 本法施行前,按照国务院的规定经批准设立的商业银行不再办理审批手续。

第八十八条 外资商业银行、中外合资商业银行、外国商业银行分行适用本法规定,法律、行政法规另有规定的,适用其规定。

第八十九条 城市信用合作社、农村信用合作社办理存款、贷款和结算等业务,适用本法有关规定。

第九十条 邮政企业办理邮政储蓄、汇款业务,适用本法有关规定。

第九十一条 本法自 1995 年 7 月 1 日起施行。

# 中华人民共和国票据法

(1995年5月10日第八届全国人民代表大会常务委员会第十三次会议通过 1995年5月10日中华人民共和国主席令第49号发布)

## 目 录

第一章	总则
第二章	汇票
第一节	出票
第二节	背书
第三节	承兑
第四节	保证
第五节	付款
第六节	追索权
第三章	本票
第四章	支票
第五章	涉外票据的法律适用
第六章	法律责任
第七章	附则

## 第一章 总 则

第一条 为了规范票据行为,保障票据活动中当事人的合法权益,维护社会经济秩序,促进社会主义市场经济的发展,制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内的票据活动,适用本法。

本法所称票据,是指汇票、本票和支票。

第三条 票据活动应当遵守法律、行政法规,不得损害社会公共利益。

第四条 票据出票人制作票据,应当按照法定条件在票据上签章,并按照所记载的事项承

担票据责任。

持票人行使票据权利,应当按照法定程序在票据上签章,并出示票据。

其他票据债务人在票据上签章的,按照票据所记载的事项承担票据责任。

本法所称票据权利,是指持票人向票据债务人请求支付票据金额的权利,包括付款请求权和追索权。

本法所称票据责任,是指票据债务人向持票人支付票据金额的义务。

第五条 票据当事人可以委托其代理人在票据上签章,并应当在票据上表明其代理关系。

没有代理权而以代理人名义在票据上签章的,应当由签章人承担票据责任;代理人超过代理权限的,应当就其超越权限的部分承担票据责任。

第六条 无民事行为能力人或者限制民事行为能力人在票据上签章的,其签章无效,但是不影响其他签章的效力。

第七条 票据上的签章,为签名、盖章或者签名加盖章。

法人和其他使用票据的单位在票据上的签章,为该法人或者该单位的盖章加其法定代表人或者其授权的代理人的签章。

在票据上的签名,应当为该当事人的本名。

第八条 票据金额以中文大写和数码同时记载,二者必须一致,二者不一致的,票据无效。

第九条 票据上的记载事项必须符合本法的规定。

票据金额、日期、收款人名称不得更改,更改的票据无效。

对票据上的其他记载事项,原记载人可以更改,更改时应当由原记载人签章证明。

第十条 票据的签发、取得和转让,应当遵循诚实信用的原则,具有真实的交易关系和债权债务关系。

票据的取得,必须给付对价,即应当给付票据双方当事人认可的相对应的代价。

第十一条 因税收、继承、赠与可以依法无偿取得票据的,不受给付对价的限制。但是,所享有的票据权利不得优于其前手的权利。

前手是指在票据签章人或者持票人之前签章的其他票据债务人。

第十二条 以欺诈、偷盗或者胁迫等手段取得票据的,或者明知有前列情形,出于恶意取得票据的,不得享有票据权利。

持票人因重大过失取得不符合本法规定的票据的,也不得享有票据权利。

第十三条 票据债务人不得以自己与出票人或者与持票人的前手之间的抗辩事由,对抗持票人。但是,持票人明知存在抗辩事由而取得票据的除外。

票据债务人可以对不履行约定义务的与自己有直接债权债务关系的持票人,进行抗辩。

本法所称抗辩,是指票据债务人根据本法规定对票据债权人拒绝履行义务的行为。

第十四条 票据上的记载事项应当真实,不得伪造、变造。伪造、变造票据上的签章和其他记载事项的,应当承担法律责任。

票据上有伪造、变造的签章的,不影响票据上其他真实签章的效力。

票据上其他记载事项被变造的,在变造之前签章的人,对原记载事项负责;在变造之后签章的人,对变造之后的记载事项负责;不能辨别是在票据被变造之前或者之后签章的,视同在变造之前签章。

第十五条 票据丧失,失票人可以及时通知票据的付款人挂失止付,但是,未记载付款人

或者无法确定付款人及其代理付款人的票据除外。

收到挂失止付通知的付款人,应当暂停支付。

失票人应当在通知挂失止付后 3 日内,也可以在票据丧失后,依法向人民法院申请公示催告,或者向人民法院提起诉讼。

第十六条 持票人对票据债务人行使票据权利,或者保全票据权利,应当在票据当事人的营业场所和营业时间内进行,票据当事人无营业场所的,应当在其住所进行。

第十七条 票据权利在下列期限内不行使而消灭:

(一)持票人对票据的出票人和承兑人的权利,自票据到期日起 2 年。见票即付的汇票、本票,自出票日起 2 年;

(二)持票人对支票出票人的权利,自出票日起 6 个月;

(三)持票人对前手的追索权,自被拒绝承兑或者被拒绝付款之日起 6 个月;

(四)持票人对前手的再追索权,自清偿日或者被提起诉讼之日起 3 个月。

票据的出票日、到期日由票据当事人依法确定。

第十八条 持票人因超过票据权利时效或者因票据记载事项欠缺而丧失票据权利的,仍享有民事权利,可以请求出票人或者承兑人返还其与未支付的票据金额相当的利益。

## 第二章 汇 票

### 第一节 出 票

第十九条 汇票是出票人签发的,委托付款人在见票时或者在指定日期无条件支付确定的金额给收款人或者持票人的票据。

汇票分为银行汇票和商业汇票。

第二十条 出票是指出票人签发票据并将其交付给收款人的票据行为。

第二十一条 汇票的出票人必须与付款人具有真实的委托付款关系,并且具有支付汇票金额的可靠资金来源。

不得签发无对价的汇票用以骗取银行或者其他票据当事人的资金。

第二十二条 汇票必须记载下列事项:

(一)表明“汇票”的字样;

(二)无条件支付的委托;

(三)确定的金额;

(四)付款人名称;

(五)收款人名称;

(六)出票日期;

(七)出票人签章。

汇票上未记载前款规定事项之一的,汇票无效。

第二十三条 汇票上记载付款日期、付款地、出票地等事项的,应当清楚、明确。

汇票上未记载付款日期的,为见票即付。

汇票上未记载付款地的,付款人的营业场所、住所或者经常居住地为付款地。

汇票上未记载出票地的,出票人的营业场所、住所或者经常居住地为出票地。

第二十四条 汇票上可以记载本法规定事项以外的其他出票事项,但是该记载事项不具有汇票上的效力。

第二十五条 付款日期可以按照下列形式之一记载:

- (一)见票即付;
- (二)定日付款;
- (三)出票后定期付款;
- (四)见票后定期付款。

前款规定的付款日期为汇票到期日。

第二十六条 出票人签发汇票后,即承担保证该汇票承兑和付款的责任。出票人在汇票得不到承兑或者付款时,应当向持票人清偿本法第七十条、第七十一条规定的金额和费用。

## 第二节 背 书

第二十七条 持票人可以将汇票权利转让给他人或者将一定的汇票权利授予他人行使。

出票人在汇票上记载“不得转让”字样的,汇票不得转让。

持票人行使第一款规定的权利时,应当背书并交付汇票。

背书是指在票据背面或者粘单上记载有关事项并签章的票据行为。

第二十八条 票据凭证不能满足背书人记载事项的需要,可以加附粘单,粘附于票据凭证上。

粘单上的第一记载人,应当在汇票和粘单的粘接处签章。

第二十九条 背书由背书人签章并记载背书日期。

背书未记载日期的,视为在汇票到期日前背书。

第三十条 汇票以背书转让或者以背书将一定的汇票权利授予他人行使时,必须记载被背书人名称。

第三十一条 以背书转让的汇票,背书应当连续。持票人以背书的连续,证明其汇票权利;非经背书转让,而以其他合法方式取得汇票的,依法举证,证明其汇票权利。

前款所称背书连续,是指在票据转让中,转让汇票的背书人与受让汇票的被背书人在汇票上的签章依次前后衔接。

第三十二条 以背书转让的汇票,后手应当对其直接前手背书的真实性负责。

后手是指在票据签章人之后签章的其他票据债务人。

第三十三条 背书不得附有条件。背书时附有条件的,所附条件不具有汇票上的效力。

将汇票金额的一部分转让的背书或者将汇票金额分别转让给二人以上的背书无效。

第三十四条 背书人在汇票上记载“不得转让”字样,其后手再背书转让的,原背书人对后手的被背书人不承担保证责任。

第三十五条 背书记载“委托收款”字样的,被背书人有权代背书人行使被委托的汇票权

利。但是,被背书人不得再以背书转让汇票权利。

汇票可以设定质押,质押时应当以背书记载“质押”字样。被背书人依法实现其质权时,可以行使汇票权利。

第三十六条 汇票被拒绝承兑、被拒绝付款或者超过付款提示期限的,不得背书转让;背书转让的,背书人应当承担汇票责任。

第三十七条 背书人以背书转让汇票后,即承担保证其后手所持汇票承兑和付款的责任。背书人在汇票得不到承兑或者付款时,应当向持票人清偿本法第七十条、第七十一条规定的金额和费用。

### 第三节 承 兑

第三十八条 承兑是指汇票付款人承诺在汇票到期日支付汇票金额的票据行为。

第三十九条 定日付款或者出票后定期付款的汇票,持票人应当在汇票到期日前向付款人提示承兑。

提示承兑是指持票人向付款人出示汇票,并要求付款人承诺付款的行为。

第四十条 见票后定期付款的汇票,持票人应当自出票日起1个月内向付款人提示承兑。汇票未按照规定期限提示承兑的,持票人丧失对其前手的追索权。

见票即付的汇票无需提示承兑。

第四十一条 付款人对向其提示承兑的汇票,应当自收到提示承兑的汇票之日起3日内承兑或者拒绝承兑。

付款人收到持票人提示承兑的汇票时,应当向持票人签发收到汇票的回单。回单上应当记明汇票提示承兑日期并签章。

第四十二条 付款人承兑汇票的,应当在汇票正面记载“承兑”字样和承兑日期并签章;见票后定期付款的汇票,应当在承兑时记载付款日期。

汇票上未记载承兑日期的,以前条第一款规定期限的最后一日为承兑日期。

第四十三条 付款人承兑汇票,不得附有条件,承兑附有条件的,视为拒绝承兑。

第四十四条 付款人承兑汇票后,应当承担到期付款的责任。

### 第四节 保 证

第四十五条 汇票的债务可以由保证人承担保证责任。

保证人由汇票债务人以外的他人担当。

第四十六条 保证人必须在汇票或者粘单上记载下列事项:

- (一)表明“保证”的字样;
- (二)保证人名称和住所;
- (三)被保证人的名称;
- (四)保证日期;
- (五)保证人签章。

第四十七条 保证人在汇票或者粘单上未记载前条第(三)项的,已承兑的汇票,承兑人为

被保证人 ;未承兑的汇票 ,出票人为被保证人。

保证人在汇票或者粘单上未记载前条第(四)项的 ,出票日期为保证日期。

第四十八条 保证不得附有条件 ;附有条件的 ,不影响对汇票的保证责任。

第四十九条 保证人对合法取得汇票的持票人所享有的汇票权利 ,承担保证责任。但是 ,被保证人的债务因汇票记载事项欠缺而无效的除外。

第五十条 被保证的汇票 ,保证人应当与被保证人对持票人承担连带责任。汇票到期后得不到付款的 ,持票人有权向保证人请求付款 ,保证人应当足额付款。

第五十一条 保证人为二人以上的 ,保证人之间承担连带责任。

第五十二条 保证人清偿汇票债务后 ,可以行使持票人对被保证人及其前手的追索权。

## 第五节 付 款

第五十三条 持票人应当按照下列期限提示付款 :

(一)见票即付的汇票 ,自出票日起 1 个月内向付款人提示付款 ;

(二)定日付款、出票后定期付款或者见票后定期付款的汇票 ,自到期日起 10 日内向承兑人提示付款。

持票人未按照前款规定期限提示付款的 ,在作出说明后 ,承兑人或者付款人仍应当继续对持票人承担付款责任。

通过委托收款银行或者通过票据交换系统向付款人提示付款的 ,视同持票人提示付款。

第五十四条 持票人依照前条规定提示付款的 ,付款人必须在当日足额付款。

第五十五条 持票人获得付款的 ,应当在汇票上签收 ,并将汇票交给付款人。持票人委托银行收款的 ,受委托的银行将代收的汇票金额转账收入持票人账户 ,视同签收。

第五十六条 持票人委托的收款银行的责任 ,限于按照汇票上记载事项将汇票金额转入持票人账户。

付款人委托的付款银行的责任 ,限于按照汇票上记载事项从付款人账户支付汇票金额。

第五十七条 付款人及其代理付款人付款时 ,应当审查汇票背书的连续 ,并审查提示付款人的合法身份证明或者有效证件。

付款人及其代理付款人以恶意或者有重大过失付款的 ,应当自行承担责任。

第五十八条 对定日付款、出票后定期付款或者见票后定期付款的汇票 ,付款人在到期日前付款的 ,由付款人自行承担所产生的责任。

第五十九条 汇票金额为外币的 ,按照付款日的市场汇价 ,以人民币支付。

汇票当事人对汇票支付的货币种类另有约定的 ,从其约定。

第六十条 付款人依法足额付款后 ,全体汇票债务人的责任解除。

## 第六节 追索权

第六十一条 汇票到期被拒绝付款的 ,持票人可以对背书人、出票人以及汇票的其他债务人行使追索权。

汇票到期日前 ,有下列情形之一的 ,持票人也可以行使追索权 :

- (一) 汇票被拒绝承兑的；
- (二) 承兑人或者付款人死亡、逃匿的；
- (三) 承兑人或者付款人被依法宣告破产的或者因违法被责令终止业务活动的。

第六十二条 持票人行使追索权时,应当提供被拒绝承兑或者被拒绝付款的有关证明。

持票人提示承兑或者提示付款被拒绝的,承兑人或者付款人必须出具拒绝证明,或者出具退票理由书。未出具拒绝证明或者退票理由书的,应当承担由此产生的民事责任。

第六十三条 持票人因承兑人或者付款人死亡、逃匿或者其他原因,不能取得拒绝证明的,可以依法取得其他有关证明。

第六十四条 承兑人或者付款人被人民法院依法宣告破产的,人民法院的有关司法文书具有拒绝证明的效力。

承兑人或者付款人因违法被责令终止业务活动的,有关行政主管部门的处罚决定具有拒绝证明的效力。

第六十五条 持票人不能出示拒绝证明、退票理由书或者未按照规定期限提供其他合法证明的,丧失对其前手的追索权。但是,承兑人或者付款人仍应当对持票人承担责任。

第六十六条 持票人应当自收到被拒绝承兑或者被拒绝付款的有关证明之日起3日内,将被拒绝事由书面通知其前手,其前手应当自收到通知之日起3日内书面通知其再前手。持票人也可以同时向各汇票债务人发出书面通知。

未按照前款规定期限通知的,持票人仍可以行使追索权。因延期通知给其前手或者出票人造成损失的,由没有按照规定期限通知的汇票当事人,承担对该损失的赔偿责任,但是所赔偿的金额以汇票金额为限。

在规定期限内将通知按照法定地址或者约定的地址邮寄的,视为已经发出通知。

第六十七条 依照前条第一款所作的书面通知,应当记明汇票的主要记载事项,并说明该汇票已被退票。

第六十八条 汇票的出票人、背书人、承兑人和保证人对持票人承担连带责任。

持票人可以不按照汇票债务人的先后顺序,对其中任何一人、数人或者全体行使追索权。

持票人对汇票债务人中的一人或者数人已经进行追索的,对其他汇票债务人仍可以行使追索权。被追索人清偿债务后,与持票人享有同一权利。

第六十九条 持票人为出票人的,对其前手无追索权。持票人为背书人的,对其后手无追索权。

第七十条 持票人行使追索权,可以请求被追索人支付下列金额和费用:

- (一) 被拒绝付款的汇票金额;
- (二) 汇票金额自到期日或者提示付款日起至清偿日止,按照中国人民银行规定的利率计算的利息;
- (三) 取得有关拒绝证明和发出通知书的费用。

被追索人清偿债务时,持票人应当交出汇票和有关拒绝证明,并出具所收到利息和费用的收据。

第七十一条 被追索人依照前条规定清偿后,可以向其他汇票债务人行使再追索权,请求其他汇票债务人支付下列金额和费用:

- (一) 已清偿的全部金额;

- (二)前项金额自清偿日起至再追索清偿日止,按照中国人民银行规定的利率计算的利息;
- (三)发出通知书的费用。

行使再追索权的被追索人获得清偿时,应当交出汇票和有关拒绝证明,并出具所收到利息和费用的收据。

第七十二条 被追索人依照前二条规定清偿债务后,其责任解除。

### 第三章 本 票

第七十三条 本票是出票人签发的,承诺自己在见票时无条件支付确定的金额给收款人或者持票人的票据。

本法所称本票,是指银行本票。

第七十四条 本票的出票人必须具有支付本票金额的可靠资金来源,并保证支付。

第七十五条 本票出票人的资格由中国人民银行审定,具体管理办法由中国人民银行规定。

第七十六条 本票必须记载下列事项:

- (一)表明“本票”的字样;
- (二)无条件支付的承诺;
- (三)确定的金额;
- (四)收款人名称;
- (五)出票日期;
- (六)出票人签章。

本票上未记载前款规定事项之一的,本票无效。

第七十七条 本票上记载付款地、出票地等事项的,应当清楚、明确。

本票上未记载付款地的,出票人的营业场所为付款地。

本票上未记载出票地的,出票人的营业场所为出票地。

第七十八条 本票的出票人在持票人提示见票时,必须承担付款的责任。

第七十九条 本票自出票日起,付款期限最长不得超过2个月。

第八十条 本票的持票人未按照规定期限提示见票的,丧失对出票人以外的前手的追索权。

第八十一条 本票的背书、保证、付款行为和追索权的行使,除本章规定外,适用本法第二章有关汇票的规定。

本票的出票行为,除本章规定外,适用本法第二十四条关于汇票的规定。

## 第四章 支 票

第八十二条 支票是出票人签发的,委托办理支票存款业务的银行或者其他金融机构在见票时无条件支付确定的金额给收款人或者持票人的票据。

第八十三条 开立支票存款账户,申请人必须使用其本名,并提交证明其身份的合法证件。

开立支票存款账户和领用支票,应当有可靠的资信,并存入一定的资金。

开立支票存款账户,申请人应当预留其本名的签名式样和印鉴。

第八十四条 支票可以支取现金,也可以转账,用于转账时,应当在支票正面注明。

支票中专门用于支取现金的,可以另行制作现金支票,现金支票只能用于支取现金。

支票中专门用于转账的,可以另行制作转账支票,转账支票只能用于转账,不得支取现金。

第八十五条 支票必须记载下列事项:

- (一)表明“支票”的字样;
- (二)无条件支付的委托;
- (三)确定的金额;
- (四)付款人名称;
- (五)出票日期;
- (六)出票人签章。

支票上未记载前款规定事项之一的,支票无效。

第八十六条 支票上的金额可以由出票人授权补记,未补记前的支票,不得使用。

第八十七条 支票上未记载收款人名称的,经出票人授权,可以补记。

支票上未记载付款地的,付款人的营业场所为付款地。

支票上未记载出票地的,出票人的营业场所、住所或者经常居住地为出票地。

出票人可以在支票上记载自己为收款人。

第八十八条 支票的出票人所签发的支票金额不得超过其付款时在付款人处实有的存款金额。

出票人签发的支票金额超过其付款时在付款人处实有的存款金额的,为空头支票。禁止签发空头支票。

第八十九条 支票的出票人不得签发与其预留本名的签名式样或者印鉴不符的支票。

第九十条 出票人必须按照签发的支票金额承担保证向该持票人付款的责任。

出票人在付款人处的存款足以支付支票金额时,付款人应当在当日足额付款。

第九十一条 支票限于见票即付,不得另行记载付款日期。另行记载付款日期的,该记载无效。

第九十二条 支票的持票人应当自出票日起 10 日内提示付款;异地使用的支票,其提示付款的期限由中国人民银行另行规定。

超过提示付款期限的,付款人可以不予付款;付款人不予付款的,出票人仍应当对持票人

承担票据责任。

第九十三条 付款人依法支付支票金额的,对出票人不再承担受委托付款的责任,对持票人不再承担付款的责任。但是,付款人以恶意或者有重大过失付款的除外。

第九十四条 支票的背书、付款行为和追索权的行使,除本章规定外,适用本法第二章有关汇票的规定。

支票的出票行为,除本章规定外,适用本法第二十四条、第二十六条关于汇票的规定。

## 第五章 涉外票据的法律适用

第九十五条 涉外票据的法律适用,依照本章的规定确定。

前款所称涉外票据,是指出票、背书、承兑、保证、付款等行为中,既有发生在中华人民共和国境内又有发生在中华人民共和国境外的票据。

第九十六条 中华人民共和国缔结或者参加的国际条约同本法有不同规定的,适用国际条约的规定。但是,中华人民共和国声明保留的条款除外。

本法和中华人民共和国缔结或者参加的国际条约没有规定的,可以适用国际惯例。

第九十七条 票据债务人的民事行为能力,适用其本国法律。

票据债务人的民事行为能力,依照其本国法律为无民事行为能力或者为限制民事行为能力而依照行为地法律为完全民事行为能力的,适用行为地法律。

第九十八条 汇票、本票出票时的记载事项,适用出票地法律。

支票出票时的记载事项,适用出票地法律,经当事人协议,也可以适用付款地法律。

第九十九条 票据的背书、承兑、付款和保证行为,适用行为地法律。

第一百条 票据追索权的行使期限,适用出票地法律。

第一百零一条 票据的提示期限、有关拒绝证明的方式、出具拒绝证明的期限,适用付款地法律。

第一百零二条 票据丧失时,失票人请求保全票据权利的程序,适用付款地法律。

## 第六章 法律责任

第一百零三条 有下列票据欺诈行为之一的,依法追究刑事责任:

- (一)伪造、变造票据的;
- (二)故意使用伪造、变造的票据的;
- (三)签发空头支票或者故意签发与其预留的本名签名式样或者印鉴不符的支票,骗取财物的;
- (四)签发无可靠资金来源的汇票、本票,骗取资金的;
- (五)汇票、本票的出票人在出票时作虚假记载,骗取财物的;

(六)冒用他人的票据,或者故意使用过期或者作废的票据,骗取财物的;

(七)付款人同出票人、持票人恶意串通,实施前六项所列行为之一的。

第一百零四条 有前条所列行为之一,情节轻微,不构成犯罪的,依照国家有关规定给予行政处罚。

第一百零五条 金融机构工作人员在票据业务中玩忽职守,对违反本法规定的票据予以承兑、付款或者保证的,给予处分,造成重大损失,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

由于金融机构工作人员因前款行为给当事人造成损失的,由该金融机构和直接责任人员依法承担赔偿责任。

第一百零六条 票据的付款人对见票即付或者到期的票据,故意压票,拖延支付的,由金融行政管理部门处以罚款,对直接责任人员给予处分。

票据的付款人故意压票,拖延支付,给持票人造成损失的,依法承担赔偿责任。

第一百零七条 依照本法规定承担赔偿责任以外的其他违反本法规定的行为,给他人造成损失的,应当依法承担民事责任。

## 第七章 附 则

第一百零八条 本法规定的各项期限的计算,适用民法通则关于计算期间的规定。

按月计算期限的,按到期月的对日计算,无对日的,月末日为到期日。

第一百零九条 汇票、本票、支票的格式应当统一。

票据凭证的格式和印制管理办法,由中国人民银行规定。

第一百一十条 票据管理的具体实施办法,由中国人民银行依照本法制定,报国务院批准后施行。

第一百一十一条 本法自1996年1月1日起施行。

# 中华人民共和国个人所得税法

(1980年9月10日第五届全国人民代表大会第三次会议通过  
根据1993年10月31日第八届全国人民代表大会常务委员会第四次  
会议《关于修改〈中华人民共和国个人所得税法〉的决定》修正)

第一条 在中国境内有住所,或者无住所而在境内居住满一年的个人,从中国境内和境外取得的所得,依照本法规定缴纳个人所得税。

在中国境内无住所又不居住或者无住所而在境内居住不满一年的个人,从中国境内取得

的所得,依照本法规定缴纳个人所得税。

第二条 下列各项个人所得,应纳个人所得税:

- 一、工资、薪金所得;
- 二、个体工商户的生产、经营所得;
- 三、对企事业单位的承包经营、承租经营所得;
- 四、劳务报酬所得;
- 五、稿酬所得;
- 六、特许权使用费所得;
- 七、利息、股息、红利所得;
- 八、财产租赁所得;
- 九、财产转让所得;
- 十、偶然所得;
- 十一、经国务院财政部门确定征税的其它所得。

第三条 个人所得税的税率:

- 一、工资、薪金所得,适用超额累进税率,税率为百分之五至百分之四十五(税率表附后)。
- 二、个体工商户的生产、经营所得和对企事业单位的承包经营、承租经营所得,适用百分之五至百分之三十五的超额累进税率(税率表附后)。
- 三、稿酬所得,适用比例税率,税率为百分之二十,并按应纳税额减征百分之三十。
- 四、劳务报酬所得,适用比例税率,税率为百分之二十。对劳务报酬所得一次收入畸高的,可以实行加成征收,具体办法由国务院规定。
- 五、特许权使用费所得,利息、股息、红利所得,财产租赁所得,财产转让所得,偶然所得和其他所得,适用比例税率,税率为百分之二十。

第四条 下列各项个人所得,免纳个人所得税:

- 一、省级人民政府、国务院部委和中国人民解放军军以上单位,以及外国组织、国际组织颁发的科学、教育、技术、文化、卫生、体育、环境保护等方面的奖金;
- 二、储蓄存款利息,国债和国家发行的金融债券利息;
- 三、按照国家统一规定发给的补贴、津贴;
- 四、福利费、抚恤金、救济金;
- 五、保险赔款;
- 六、军人的转业费、复员费;
- 七、按照国家统一规定发给干部、职工的安家费、退职费、退休工资、离休工资、离休生活补助费;
- 八、依照我国有关法律规定应予免税的各国驻华使馆、领事馆的外交代表、领事官员和其他人员的所得;
- 九、中国政府参加国际公约、签订的协议中规定免税的所得;
- 十、经国务院财政部门批准免税的所得。

第五条 有下列情形之一的,经批准可以减征个人所得税:

- 一、残疾、孤老人员和烈属的所得;
- 二、因严重自然灾害造成重大损失的;

三、其他经国务院财政部门批准减税的。

第六条 应纳税所得额的计算：

一、工资、薪金所得，以每月收入额减除费用八百元后的余额，为应纳税所得额。

二、个体工商户的生产、经营所得，以每一纳税年度的收入总额，减除成本、费用以及损失后的余额，为应纳税所得额。

三、对企事业单位的承包经营、承租经营所得，以每一纳税年度的收入总额，减除必要费用后的余额，为应纳税所得额。

四、劳务报酬所得、稿酬所得、特许权使用费所得、财产租赁所得，每次收入不超过四千元，减除费用八百元；四千元以上的，减除百分之二十的费用，其余额为应纳税所得额。

五、财产转让所得，以转让财产的收入额减除财产原值和合理费用后的余额，为应纳税所得额。

六、利息、股息、红利所得，偶然所得和其它所得，以每次收入额为应纳税所得额。

个人将其所得对教育事业和其他公益事业捐赠的部分，按照国务院有关规定从应纳税所得中扣除。

对在中国境内无住所而在中国境内取得工资、薪金所得的纳税义务人和在中国境内有住所而在中国境外取得工资、薪金所得的纳税义务人，可以根据其平均收入水平、生活水平以及汇率变化情况确定附加减除费用，附加减除费用适用的范围和标准由国务院规定。

第七条 纳税义务人从中国境外取得的所得，准予其在应纳税额中扣除已在境外缴纳的个人所得税税额。但扣除额不得超过该纳税义务人境外所得依照本法规定计算的应纳税额。

第八条 个人所得税，以所得人为纳税义务人，以支付所得的单位或者个人为扣缴义务人。在两处以上取得工资、薪金所得和没有扣缴义务人的，纳税义务人应当自行申报纳税。

第九条 扣缴义务人每月所扣的税款，自行申报纳税人每月应纳的税款，都应当在次月七日内缴入国库，并向税务机关报送纳税申报表。

工资、薪金所得应纳的税款，按月计征，由扣缴义务人或者纳税义务人在次月七日内缴入国库，并向税务机关报送纳税申报表。特定行业的工资、薪金所得应纳的税款，可以实行按年计算、分月预缴的方式计征，具体办法由国务院规定。

个体工商户的生产、经营所得应纳的税款，按年计算，分月预缴，由纳税义务人在次月七日内预缴，年度终了后三个月内汇算清缴，多退少补。

对企事业单位的承包经营、承租经营所得应纳的税款，按年计算，由纳税义务人在年度终了后三十日内缴入国库，并向税务机关报送纳税申报表。纳税义务人在一年内分次取得承包经营、承租经营所得的，应当在取得每次所得后的七日内预缴，年度终了后三个月内汇算清缴，多退少补。

从中国境外取得所得的纳税义务人，应当在年度终了后三十日内，将应纳的税款缴入国库，并向税务机关报送纳税申报表。

第十条 各项所得的计算，以人民币为单位。所得为外国货币的，按照国家外汇管理机关规定的外汇牌价折合成人民币缴纳税款。

第十一条 对扣缴义务人按照所扣缴的税款，付给百分之二的手续费。

第十二条 个人所得税的征收管理，依照《中华人民共和国税收征收管理法》的规定执行。

第十三条 国务院根据本法制定实施条例。

第十四条 本法自公布之日起施行。

个人所得税税率表一

(工资、薪金所得适用)

级数	全月应纳税所得额	税率(%)
1	不超过 500 元的	5
2	超过 500 元至 2000 元的部分	10
3	超过 2000 元至 5000 元的部分	15
4	超过 5000 元至 20000 元的部分	20
5	超过 20000 元至 40000 元的部分	25
6	超过 40000 元至 60000 元的部分	30
7	超过 60000 元至 80000 元的部分	35
8	超过 80000 元至 100000 元的部分	40
9	超过 100000 元的部分	45

(注:本表所称全月应纳税所得额是指依照本法第六条的规定,以每月收入额减除费用八百元后的余额或者减除附加减除费用后的余额。)

个人所得税税率表二

(个体工商户的生产、经营所得和对企事业单位的承包经营、承租经营所得适用)

级数	全月应纳税所得额	税率(%)
1	不超过 5000 元的	5
2	超过 5000 元至 10000 元的部分	10
3	超过 10000 元至 30000 元的部分	20
4	超过 30000 元至 50000 元的部分	30
5	超过 50000 元的部分	35

(注:本表所称全年应纳税所得额是指依照本法第六条的规定,以每一纳税年度的收入总额,减除成本、费用以及损失后的余额。)

## 中华人民共和国刑法(节录)

(1979年7月1日第五届全国人民代表大会第二次会议通过  
1997年3月14日第八届全国人民代表大会第五次会议修订)

- 第一编 总 则 (略)
- 第二编 分则 (略)
- 第一章 危害国家安全罪 (略)
- 第二章 危害公共安全罪 (略)
- 第三章 破坏社会主义市场经济秩序罪 (节录)
- 第一节 生产、销售伪劣商品罪 (略)
- 第二节 走私罪 (略)

### 第三节 妨害对公司、企业的管理秩序罪

第一百五十八条 申请公司登记使用虚假证明文件或者采取其他欺诈手段虚报注册资本,欺骗公司登记主管部门,取得公司登记,虚报注册资本数额巨大、后果严重或者有其他严重情节的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处虚报注册资本金额百分之一以上百分之五以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处三年以下有期徒刑或者拘役。

第一百五十九条 公司发起人、股东违反公司法的规定未交付货币、实物或者未转移财产权,虚假出资,或者在公司成立后又抽逃其出资,数额巨大、后果严重或者有其他严重情节的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处虚假出资金额或者抽逃出资金额百分之二以上百分之十以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百六十条 在招股说明书、认股书、公司、企业债券募集办法中隐瞒重要事实或者编造重大虚假内容,发行股票或者公司、企业债券,数额巨大、后果严重或者有其他严重情节的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处非法募集资金金额百分之一以上百分之五以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百六十一条 公司向股东和社会公众提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报

告,严重损害股东或者其他利益的,对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金。

第一百六十二条 公司、企业进行清算时,隐匿财产,对资产负债表或者财产清单作虚伪记载或者在未清偿债务前分配公司、企业财产,严重损害债权人或者其他利益的,对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金。

第一百六十三条 公司、企业的工作人员利用职务上的便利,索取他人财物或者非法收受他人财物,为他人谋取利益,数额较大的,处五年以下有期徒刑或者拘役;数额巨大的,处五年以上有期徒刑,可以并处没收财产。

公司、企业的工作人员在经济往来中,违反国家规定,收受各种名义的回扣、手续费,归个人所有的,依照前款的规定处罚。

国有公司、企业中从事公务的人员和国有公司、企业委派到非国有公司、企业从事公务的人员有前两款行为的,依照本法第三百八十五条、第三百八十六条的规定定罪处罚。

第一百六十四条 为谋取不正当利益,给予公司、企业的工作人员以财物,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

行贿人在被追诉前主动交待行贿行为的,可以减轻处罚或者免除处罚。

第一百六十五条 国有公司、企业的董事、经理利用职务便利,自己经营或者为他人经营与其所任职公司、企业同类的营业,获取非法利益,数额巨大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处罚金;数额特别巨大的,处三年以上七年以下有期徒刑,并处罚金。

第一百六十六条 国有公司、企业、事业单位的工作人员,利用职务便利,有下列情形之一,使国家利益遭受重大损失的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处罚金;致使国家利益遭受特别重大损失的,处三年以上七年以下有期徒刑,并处罚金:

(一)将本单位的盈利业务交由自己的亲友进行经营的;

(二)以明显高于市场的价格向自己的亲友经营管理的单位采购商品或者以明显低于市场的价格向自己的亲友经营管理的单位销售商品的;

(三)向自己的亲友经营管理的单位采购不合格商品的。

第一百六十七条 国有公司、企业、事业单位直接负责的主管人员,在签订、履行合同过程中,因严重不负责任被诈骗,致使国家利益遭受重大损失的,处三年以下有期徒刑或者拘役;致使国家利益遭受特别重大损失的,处三年以上七年以下有期徒刑。

第一百六十八条 国有公司、企业直接负责的主管人员,徇私舞弊,造成国有公司、企业破产或者严重亏损,致使国家利益遭受重大损失的,处三年以下有期徒刑或者拘役。

第一百六十九条 国有公司、企业或者其上级主管部门直接负责的主管人员,徇私舞弊,将国有资产低价折股或者低价出售,致使国家利益遭受重大损失的,处三年以下有期徒刑或者拘役;致使国家利益遭受特别重大损失的,处三年以上七年以下有期徒刑。

#### 第四节 破坏金融管理秩序罪

第一百七十条 伪造货币的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金;有下列情形之一的,处十年以上有期徒刑、无期徒刑或者死刑,并处五万元以上五十万元以下罚金或者没收财产:

- (一)伪造货币集团的首要分子;
- (二)伪造货币数额特别巨大的;
- (三)有其他特别严重情节的。

第一百七十一条 出售、购买伪造的货币或者明知是伪造的货币而运输,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处二万元以上二十万元以下罚金;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金;数额特别巨大的,处十年以上有期徒刑或者无期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金或者没收财产。

银行或者其他金融机构的工作人员购买伪造的货币或者利用职务上的便利,以伪造的货币换取货币的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金;数额巨大或者有其他严重情节的,处十年以上有期徒刑或者无期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金或者没收财产;情节较轻的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金。

伪造货币并出售或者运输伪造的货币的,依照本法第一百七十条的规定定罪从重处罚。

第一百七十二条 明知是伪造的货币而持有、使用,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金;数额特别巨大的,处十年以上有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金或者没收财产。

第一百七十三条 变造货币,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金。

第一百七十四条 未经中国人民银行批准,擅自设立商业银行或者其他金融机构的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金;情节严重的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金。

伪造、变造、转让商业银行或者其他金融机构经营许可证的,依照前款的规定处罚。

单位犯前两款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照第一款的规定处罚。

第一百七十五条 以转贷牟利为目的,套取金融机构信贷资金高利转贷他人,违法所得数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处违法所得一倍以上五倍以下罚金;数额巨大的,处三年以上七年以下有期徒刑,并处违法所得一倍以上五倍以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处三年以下有期徒刑或者拘役。

第一百七十六条 非法吸收公众存款或者变相吸收公众存款,扰乱金融秩序的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金;数额巨大或者有其他严重

情节的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

第一百七十七条 有下列情形之一,伪造、变造金融票证的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金;情节严重的,处五年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金;情节特别严重的,处十年以上有期徒刑或者无期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金或者没收财产:

- (一)伪造、变造汇票、本票、支票的;
- (二)伪造、变造委托收款凭证、汇款凭证、银行存单等其他银行结算凭证的;
- (三)伪造、变造信用证或者附随的单据、文件的;
- (四)伪造信用卡的。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

第一百七十八条 伪造、变造国库券或者国家发行的其他有价证券,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处二万元以上二十万元以下罚金;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金;数额特别巨大的,处十年以上有期徒刑或者无期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金或者没收财产。

伪造、变造股票或者公司、企业债券,数额较大的,处三年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金;数额巨大的,处三年以上十年以下有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金。

单位犯前两款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前两款的规定处罚。

第一百七十九条 未经国家有关主管部门批准,擅自发行股票或者公司、企业债券,数额巨大、后果严重或者有其他严重情节的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处非法募集资金金额百分之十以上百分之五以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百八十条 证券交易内幕信息的知情人员或者非法获取证券交易内幕信息的人员,在涉及证券的发行、交易或者其他对证券的价格有重大影响的信息尚未公开前,买入或者卖出该证券,或者泄露该信息,情节严重的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处违法所得一倍以上五倍以下罚金;情节特别严重的,处五年以上十年以下有期徒刑,并处违法所得一倍以上五倍以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

内幕信息的范围,依照法律、行政法规的规定确定。

知情人员的范围,依照法律、行政法规的规定确定。

第一百八十一条 编造并且传播影响证券交易的虚假信息,扰乱证券交易市场,造成严重后果的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金。

证券交易所、证券公司的从业人员,证券业协会或者证券管理部门的工作人员,故意提供

虚假信息或者伪造、变造、销毁交易记录,诱骗投资者买卖证券,造成严重后果的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处一万元以上十万元以下罚金;情节特别恶劣的,处五年以上十年以下有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金。

单位犯前两款罪的,对单位处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百八十二条 有下列情形之一,操纵证券交易价格,获取不正当利益或者转嫁风险,情节严重的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处违法所得一倍以上五倍以下罚金:

(一)单独或者合谋,集中资金优势、持股优势或者利用信息优势联合或者连续买卖,操纵证券交易价格的;

(二)与他人串通,以事先约定的时间、价格和方式相互进行证券交易或者相互买卖并不持有的证券,影响证券交易价格或者证券交易量的;

(三)以自己为交易对象,进行不转移证券所有权的自买自卖,影响证券交易价格或者证券交易量的;

(四)以其他方法操纵证券交易价格的。

单位犯前款罪的,对单位处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百八十三条 保险公司的工作人员利用职务上的便利,故意编造未曾发生的保险事故进行虚假理赔,骗取保险金归自己所有的,依照本法第二百七十一条的规定定罪处罚。

国有保险公司工作人员和国有保险公司委派到非国有保险公司从事公务的人员有前款行为的,依照本法第三百八十二条、第三百八十三条的规定定罪处罚。

第一百八十四条 银行或者其他金融机构的工作人员在金融业务活动中索取他人财物或者非法收受他人财物,为他人谋取利益的,或者违反国家规定,收受各种名义的回扣、手续费,归个人所有的,依照本法第一百六十三条的规定定罪处罚。国有金融机构工作人员和国有金融机构委派到非国有金融机构从事公务的人员有前款行为的,依照本法第三百八十五条、第三百八十六条的规定定罪处罚。

第一百八十五条 银行或者其他金融机构的工作人员利用职务上的便利,挪用本单位或者客户资金的,依照本法第二百七十二条的规定定罪处罚。

国有金融机构工作人员和国有金融机构委派到非国有金融机构从事公务的人员有前款行为的,依照本法第三百八十四条的规定定罪处罚。

第一百八十六条 银行或者其他金融机构的工作人员违反法律、行政法规规定,向关系人发放信用贷款或者发放担保贷款的条件优于其他借款人同类贷款的条件,造成较大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处一万元以上十万元以下罚金;造成重大损失的,处五年以上有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金。银行或者其他金融机构的工作人员违反法律、行政法规规定,向关系人以外的其他人发放贷款,造成重大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处一万元以上十万元以下罚金;造成特别重大损失的,处五年以上有期徒刑,并处二万元以上二十万元以下罚金。

单位犯前两款罪的,对单位处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前两款的规定处罚。

关系人的范围,依照《中华人民共和国商业银行法》和有关金融法规确定。

第一百八十七条 银行或者其他金融机构的工作人员以牟利为目的,采取吸收客户资金不入账的方式,将资金用于非法拆借、发放贷款,造成重大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处二万元以上二十万元以下罚金;造成特别重大损失的,处五年以上有期徒刑,并处五万元以上五十万元以下罚金。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

第一百八十八条 银行或者其他金融机构的工作人员违反规定,为他人出具信用证或者其他保函、票据、存单、资信证明,造成较大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役;造成重大损失的,处五年以上有期徒刑。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

第一百八十九条 银行或者其他金融机构的工作人员在票据业务中,对违反票据法规定的票据予以承兑、付款或者保证,造成重大损失的,处五年以下有期徒刑或者拘役;造成特别重大损失的,处五年以上有期徒刑。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,依照前款的规定处罚。

第一百九十条 国有公司、企业或者其他国有单位,违反国家规定,擅自将外汇存放境外,或者将境内的外汇非法转移到境外,情节严重的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

第一百九十一条 明知是毒品犯罪、黑社会性质的组织犯罪、走私犯罪的违法所得及其产生的收益,为掩饰、隐瞒其来源和性质,有下列行为之一的,没收实施以上犯罪的违法所得及其产生的收益,处五年以下有期徒刑或者拘役,并处或者单处洗钱数额百分之五以上百分之二十以下罚金;情节严重的,处五年以上十年以下有期徒刑,并处洗钱数额百分之五以上百分之二十以下罚金:

- (一)提供资金账户的;
- (二)协助将财产转换为现金或者金融票据的;
- (三)通过转账或者其他结算方式协助资金转移的;
- (四)协助将资金汇往境外的;
- (五)以其他方法掩饰、隐瞒犯罪的违法所得及其收益的性质和来源的。

单位犯前款罪的,对单位判处罚金,并对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员,处五年以下有期徒刑或者拘役。

# 中华人民共和国仲裁法

(1994年8月31日第八届全国人民代表大会常务委员会第九次会议通过)

## 第一章 总 则

第一条 为保证公正、及时地仲裁经济纠纷,保护当事人的合法权益,保障社会主义市场经济健康发展,制定本法。

第二条 平等主体的公民、法人和其他组织之间发生的合同纠纷和其他财产权益纠纷,可以仲裁。

第三条 下列纠纷不能仲裁:

- (一) 婚姻、收养、监护、扶养、继承纠纷;
- (二) 依法应当由行政机关处理的行政争议。

第四条 当事人采用仲裁方式解决纠纷,应当双方自愿,达成仲裁协议。没有仲裁协议,一方申请仲裁的,仲裁委员会不予受理。

第五条 当事人达成仲裁协议,一方向人民法院起诉的,人民法院不予受理,但仲裁协议无效的除外。

第六条 仲裁委员会应当由当事人协议选定。

仲裁不实行级别管辖和地域管辖。

第七条 仲裁应当根据事实,符合法律规定,公平合理地解决纠纷。

第八条 仲裁依法独立进行,不受行政机关、社会团体和个人的干涉。

第九条 仲裁实行一裁终局的制度。裁决作出后,当事人就同一纠纷再申请仲裁或者向人民法院起诉的,仲裁委员会或者人民法院不予受理。

裁决被人民法院依法裁定撤销或者不予执行的,当事人就该纠纷可以根据双方重新达成的仲裁协议申请仲裁,也可以向人民法院起诉。

## 第二章 仲裁委员会和仲裁协会

第十条 仲裁委员会可以在直辖市和省、自治区人民政府所在地的市设立,也可以根据需要在其他设区的市设立,不按行政区划层层设立。

仲裁委员会由前款规定的市的人民政府组织有关部门和商会统一组建。

设立仲裁委员会,应当经省、自治区、直辖市的司法行政部门登记。

第十一条 仲裁委员会应当具备下列条件:

(一)有自己的名称、住所和章程;

(二)有必要的财产;

(三)有该委员会的组成人员;

(四)有聘任的仲裁员。

仲裁委员会的章程应当依照本法制定。

第十二条 仲裁委员会由主任一人、副主任二至四人和委员七至十一人组成。

仲裁委员会的主任、副主任和委员由法律、经济贸易专家和有实际工作经验的人员担任。仲裁委员会的组成人员中,法律、经济贸易专家不得少于三分之二。

第十三条 仲裁委员会应当从公道正派的人员中聘任仲裁员。

仲裁员应当符合下列条件之一:

(一)从事仲裁工作满八年的;

(二)从事律师工作满八年的;

(三)曾任审判员满八年的;

(四)从事法律研究、教学工作并具有高级职称的;

(五)具有法律知识、从事经济贸易等专业工作并具有高级职称或者具有同等专业水平的。

仲裁委员会按照不同专业设仲裁员名册。

第十四条 仲裁委员会独立于行政机关,与行政机关没有隶属关系。仲裁委员会之间也没有隶属关系。

第十五条 中国仲裁协会是社会团体法人。仲裁委员会是中国仲裁协会的会员。中国仲裁协会的章程由全国会员大会制定。

中国仲裁协会是仲裁委员会的自律性组织,根据章程对仲裁委员会及其组成人员、仲裁员的违纪行为进行监督。

中国仲裁协会依照本法和民事诉讼法的有关规定制定仲裁规则。

## 第三章 仲裁协议

第十六条 仲裁协议包括合同中订立的仲裁条款和以其他书面方式在纠纷发生前或者纠

纷发生后达成的请求仲裁的协议。

仲裁协议应当具有下列内容：

- (一)请求仲裁的意思表示；
- (二)仲裁事项；
- (三)选定的仲裁委员会。

第十七条 有下列情形之一的,仲裁协议无效：

- (一)约定的仲裁事项超出法律规定的仲裁范围的；
- (二)无民事行为能力人或者限制民事行为能力人订立的仲裁协议；
- (三)一方采取胁迫手段,迫使对方订立仲裁协议的。

第十八条 仲裁协议对仲裁事项或者仲裁委员会没有约定或者约定不明确的,当事人可以补充协议,达不成补充协议的,仲裁协议无效。

第十九条 仲裁协议独立存在,合同的变更、解除、终止或者无效,不影响仲裁协议的效力。

仲裁庭有权确认合同的效力。

第二十条 当事人对仲裁协议的效力有异议的,可以请求仲裁委员会作出决定或者请求人民法院作出裁定。一方请求仲裁委员会作出决定,另一方请求人民法院作出裁定的,由人民法院裁定。

当事人对仲裁协议的效力有异议,应当在仲裁庭首次开庭前提出。

## 第四章 仲裁程序

### 第一节 申请和受理

第二十一条 当事人申请仲裁应当符合下列条件：

- (一)有仲裁协议；
- (二)有具体的仲裁请求和事实、理由；
- (三)属于仲裁委员会的受理范围。

第二十二条 当事人申请仲裁,应当向仲裁委员会递交仲裁协议、仲裁申请书及副本。

第二十三条 仲裁申请书应当载明下列事项：

- (一)当事人的姓名、性别、年龄、职业、工作单位和住所,法人或者其他组织的名称、住所和法定代表人或者主要负责人的姓名、职务；
- (二)仲裁请求和所根据的事实、理由；
- (三)证据和证据来源、证人姓名和住所。

第二十四条 仲裁委员会收到仲裁申请书之日起五日内,认为符合受理条件的,应当受理,并通知当事人;认为不符合受理条件的,应当书面通知当事人不予受理,并说明理由。

第二十五条 仲裁委员会受理仲裁申请后,应当在仲裁规则规定的期限内将仲裁规则和

仲裁员名册送达申请人,并将仲裁申请书副本和仲裁规则、仲裁员名册送达被申请人。

被申请人收到仲裁申请书副本后,应当在仲裁规则规定的期限内向仲裁委员会提交答辩书。仲裁委员会收到答辩书后,应当在仲裁规则规定的期限内将答辩书副本送达申请人。被申请人未提交答辩书的,不影响仲裁程序的进行。

第二十六条 当事人达成仲裁协议,一方向人民法院起诉未声明有仲裁协议,人民法院受理后,另一方在首次开庭前提交仲裁协议的,人民法院应当驳回起诉,但仲裁协议无效的除外;另一方在首次开庭前未对人民法院受理该案提出异议的,视为放弃仲裁协议,人民法院应当继续审理。

第二十七条 申请人可以放弃或者变更仲裁请求。被申请人可以承认或者反驳仲裁请求,有权提出反请求。

第二十八条 一方当事人因另一方当事人的行为或者其他原因,可能使裁决不能执行或者难以执行的,可以申请财产保全。

当事人申请财产保全的,仲裁委员会应当将当事人的申请依照民事诉讼法的有关规定提交人民法院。

申请有错误的,申请人应当赔偿被申请人因财产保全所遭受的损失。

第二十九条 当事人、法定代理人可以委托律师和其他代理人进行仲裁活动。委托律师和其他代理人进行仲裁活动的,应当向仲裁委员会提交授权委托书。

## 第二节 仲裁庭的组成

第三十条 仲裁庭可以由三名仲裁员或者一名仲裁员组成。由三名仲裁员组成的,设首席仲裁员。

第三十一条 当事人约定由三名仲裁员组成仲裁庭的,应当各自选定或者各自委托仲裁委员会主任指定一名仲裁员,第三名仲裁员由当事人共同选定或者共同委托仲裁委员会主任指定。第三名仲裁员是首席仲裁员。

当事人约定由一名仲裁员成立仲裁庭的,应当由当事人共同选定或者共同委托仲裁委员会主任指定仲裁员。

第三十二条 当事人没有在仲裁规则规定的期限内约定仲裁庭的组成方式或者选定仲裁员的,由仲裁委员会主任指定。

第三十三条 仲裁庭组成后,仲裁委员会应当将仲裁庭的组成情况书面通知当事人。

第三十四条 仲裁员有下列情形之一的,必须回避,当事人也有权提出回避申请:

- (一)是本案当事人或者当事人、代理人的近亲属;
- (二)与本案有利害关系;
- (三)与本案当事人、代理人有其他关系,可能影响公正仲裁的;
- (四)私自会见当事人、代理人,或者接受当事人、代理人的请客送礼的。

第三十五条 当事人提出回避申请,应当说明理由,在首次开庭前提出。回避事由在首次开庭后知道的,可以在最后一次开庭终结前提出。

第三十六条 仲裁员是否回避,由仲裁委员会主任决定;仲裁委员会主任担任仲裁员时,由仲裁委员会集体决定。

第三十七条 仲裁员因回避或者其他原因不能履行职责的,应当依照本法规定重新选定或者指定仲裁员。

因回避而重新选定或者指定仲裁员后,当事人可以请求已进行的仲裁程序重新进行,是否准许,由仲裁庭决定;仲裁庭也可以自行决定已进行的仲裁程序是否重新进行。

第三十八条 仲裁员有本法第三十四条第四项规定的情形,情节严重的,或者有本法第五十八条第六项规定的情形的,应当依法承担法律责任,仲裁委员会应当将其除名。

### 第三节 开庭和裁决

第三十九条 仲裁应当开庭进行。当事人协议不开庭的,仲裁庭可以根据仲裁申请书、答辩书以及其他材料作出裁决。

第四十条 仲裁不公开进行。当事人协议公开的,可以公开进行,但涉及国家秘密的除外。

第四十一条 仲裁委员会应当在仲裁规则规定的期限内将开庭日期通知双方当事人。当事人有正当理由的,可以在仲裁规则规定的期限内请求延期开庭。是否延期,由仲裁庭决定。

第四十二条 申请人经书面通知,无正当理由不到庭或者未经仲裁庭许可中途退庭的,可以视为撤回仲裁申请。

被申请人经书面通知,无正当理由不到庭或者未经仲裁庭许可中途退庭的,可以缺席裁决。

第四十三条 当事人应当对自己的主张提供证据。

仲裁庭认为有必要收集的证据,可以自行收集。

第四十四条 仲裁庭对专门性问题认为需要鉴定的,可以交由当事人约定的鉴定部门鉴定,也可以由仲裁庭指定的鉴定部门鉴定。

根据当事人的请求或者仲裁庭的要求,鉴定部门应当派鉴定人参加开庭。当事人经仲裁庭许可,可以向鉴定人提问。

第四十五条 证据应当在开庭时出示,当事人可以质证。

第四十六条 在证据可能灭失或者以后难以取得的情况下,当事人可以申请证据保全。当事人申请证据保全的,仲裁委员会应当将当事人的申请提交证据所在地的基层人民法院。

第四十七条 当事人在仲裁过程中有权进行辩论。辩论终结时,首席仲裁员或者独任仲裁员应当征询当事人的最后意见。

第四十八条 仲裁庭应当将开庭情况记入笔录。当事人和其他仲裁参与人认为对自己陈述的记录有遗漏或者差错的,有权申请补正。如果不予补正,应当记录该申请。

笔录由仲裁员、记录人员、当事人和其他仲裁参与人签名或者盖章。

第四十九条 当事人申请仲裁后,可以自行和解。达成和解协议的,可以请求仲裁庭根据和解协议作出裁决书,也可以撤回仲裁申请。

第五十条 当事人达成和解协议,撤回仲裁申请后反悔的,可以根据仲裁协议申请仲裁。

第五十一条 仲裁庭在作出裁决前,可以先行调解。当事人自愿调解的,仲裁庭应当调解。调解不成的,应当及时作出裁决。

调解达成协议的,仲裁庭应当制作调解书或者根据协议的结果制作裁决书。调解书与裁

决书具有同等法律效力。

第五十二条 调解书应当写明仲裁请求和当事人协议的结果。调解书由仲裁员签名,加盖仲裁委员会印章,送达双方当事人。

调解书经双方当事人签收后,即发生法律效力。

在调解书签收前当事人反悔的,仲裁庭应当及时作出裁决。

第五十三条 裁决应当按照多数仲裁员的意见作出,少数仲裁员的不同意见可以记入笔录。仲裁庭不能形成多数意见时,裁决应当按照首席仲裁员的意见作出。

第五十四条 裁决书应当写明仲裁请求、争议事实、裁决理由、裁决结果、仲裁费用的负担和裁决日期。当事人协议不愿写明争议事实和裁决理由的,可以不写。裁决书由仲裁员签名,加盖仲裁委员会印章。对裁决持不同意见的仲裁员,可以签名,也可以不签名。

第五十五条 仲裁庭仲裁纠纷时,其中一部分事实已经清楚,可以就该部分先行裁决。

第五十六条 对裁决书中的文字、计算错误或者仲裁庭已经裁决但在裁决书中遗漏的事项,仲裁庭应当补正;当事人自收到裁决书之日起三十日内,可以请求仲裁庭补正。

第五十七条 裁决书自作出之日起发生法律效力。

## 第五章 申请撤销裁决

第五十八条 当事人提出证据证明裁决有下列情形之一的,可以向仲裁委员会所在地的中级人民法院申请撤销裁决:

- (一)没有仲裁协议的;
- (二)裁决的事项不属于仲裁协议的范围或者仲裁委员会无权仲裁的;
- (三)仲裁庭的组成或者仲裁的程序违反法定程序的;
- (四)裁决所根据的证据是伪造的;
- (五)对方当事人隐瞒了足以影响公正裁决的证据的;
- (六)仲裁员在仲裁该案时有索贿受贿,徇私舞弊,枉法裁决行为的。

人民法院经组成合议庭审查核实裁决有前款规定情形之一的,应当裁定撤销。

人民法院认定该裁决违背社会公共利益的,应当裁定撤销。

第五十九条 当事人申请撤销裁决的,应当自收到裁决书之日起六个月内提出。

第六十条 人民法院应当在受理撤销裁决申请之日起两个月内作出撤销裁决或者驳回申请的裁定。

第六十一条 人民法院受理撤销裁决的申请后,认为可以由仲裁庭重新仲裁的,通知仲裁庭在一定期限内重新仲裁,并裁定中止撤销程序。仲裁庭拒绝重新仲裁的,人民法院应当裁定恢复撤销程序。

## 第六章 执 行

第六十二条 当事人应当履行裁决。一方当事人不履行的,另一方当事人可以依照民事诉讼法的有关规定向人民法院申请执行。受申请的人民法院应当执行。

第六十三条 被申请人提出证据证明裁决有民事诉讼法第二百一十七条第二款规定的情形之一的,经人民法院组成合议庭审查核实,裁定不予执行。

第六十四条 一方当事人申请执行裁决,另一方当事人申请撤销裁决的,人民法院应当裁定中止执行。

人民法院裁定撤销裁决的,应当裁定终结执行。撤销裁决的申请被裁定驳回的,人民法院应当裁定恢复执行。

## 第七章 涉外仲裁的特别规定

第六十五条 涉外经济贸易、运输和海事中发生的纠纷的仲裁,适用本章规定。本章没有规定的,适用本法其他有关规定。

第六十六条 涉外仲裁委员会可以由中国国际商会组织设立。

涉外仲裁委员会由主任一人、副主任若干人和委员若干人组成。

涉外仲裁委员会的主任、副主任和委员可以由中国国际商会聘任。

第六十七条 涉外仲裁委员会可以从具有法律、经济贸易、科学技术等专门知识的外籍人士中聘任仲裁员。

第六十八条 涉外仲裁的当事人申请证据保全的,涉外仲裁委员会应当将当事人的申请提交证据所在地的中级人民法院。

第六十九条 涉外仲裁的仲裁庭可以将开庭情况记入笔录,或者作出笔录要点,笔录要点可以由当事人和其他仲裁参与人签字或者盖章。

第七十条 当事人提出证据证明涉外仲裁裁决有民事诉讼法第二百六十条第一款规定的情形之一的,经人民法院组成合议庭审查核实,裁定撤销。

第七十一条 被申请人提出证据证明涉外仲裁裁决有民事诉讼法第二百六十条第一款规定的情形之一的,经人民法院组成合议庭审查核实,裁定不予执行。

第七十二条 涉外仲裁委员会作出的发生法律效力的仲裁裁决,当事人请求执行的,如果被执行人或者其财产不在中华人民共和国领域内,应当由当事人直接向有管辖权的外国法院申请承认和执行。

第七十三条 涉外仲裁规则可以由中国国际商会依照本法和民事诉讼法的有关规定制定。

## 第八章 附 则

第七十四条 法律对仲裁时效有规定的,适用该规定;法律对仲裁时效没有规定的,适用诉讼时效的规定。

第七十五条 中国仲裁协会制定仲裁规则前,仲裁委员会依照本法和民事诉讼法的有关规定可以制定仲裁暂行规则。

第七十六条 当事人应当按照规定交纳仲裁费用。

收取仲裁费用的办法,应当报物价管理部门核准。

第七十七条 劳动争议和农业集体经济组织内部的农业承包合同纠纷的仲裁,另行规定。

第七十八条 本法施行前制定的有关仲裁的规定与本法的规定相抵触的,以本法为准。

第七十九条 本法施行前在直辖市、省、自治区人民政府所在地的市和其他设区的市设立的仲裁机构,应当依照本法的有关规定重新组建;未重新组建的,自本法施行之日起届满一年时终止。

本法施行前设立的不符合本法规定的其他仲裁机构,自本法施行之日起终止。

第八十条 本法自1995年9月1日起施行。

附:民事诉讼法有关条款

第二百一十七条 被申请人提出证据证明仲裁裁决有下列情形之一的,经人民法院组成合议庭审查核实,裁定不予执行:

- (一)当事人在合同中没有订有仲裁条款或者事后没有达成书面仲裁协议的;
- (二)裁决的事项不属于仲裁协议的范围或者仲裁机构无权仲裁的;
- (三)仲裁庭的组成或者仲裁的程序违反法定程序的;
- (四)认定事实的主要证据不足的;
- (五)适用法律确有错误的;
- (六)仲裁员在仲裁该案时有贪污受贿,徇私舞弊,枉法裁决行为的。

第二百六十条 对中华人民共和国涉外仲裁机构作出的裁决,被申请人提出证据证明仲裁裁决有下列情形之一的,经人民法院组成合议庭审查核实,裁定不予执行:

- (一)当事人在合同中没有订有仲裁条款或者事后没有达成书面仲裁协议的;
- (二)被申请人没有得到指定仲裁员或者进行仲裁程序的通知,或者由于其他不属于被申请人负责的原因未能陈述意见的;
- (三)仲裁庭的组成或者仲裁的程序与仲裁规则不符的;
- (四)裁决的事项不属于仲裁协议的范围或者仲裁机构无权仲裁的。

## 第二篇

# 公司组建与规范

# 总司组建与规范

# 中华人民共和国公司登记管理条例

(1994年6月24日国务院第156号令发布)

## 第一章 总 则

第一条 为了确认公司的企业法人资格,规范公司登记行为,依据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)制定本条例。

第二条 有限责任公司和股份有限公司(以下统称“公司”)设立、变更、终止,应当依照本条例办理公司登记。

第三条 公司经公司登记机关依法核准登记,领取《企业法人营业执照》,方取得企业法人资格。

自本条例施行之日起设立公司,未经公司登记机关核准登记的,不得以公司名义从事经营活动。

第四条 工商行政管理机关是公司登记机关。

下级公司登记机关在上级公司登记机关的领导下开展公司登记工作。

公司登记机关依法履行职责,不受非法干预。

第五条 国家工商行政管理局主管全国的公司登记工作。

## 第二章 登记管辖

第六条 国家工商行政管理局负责下列公司的登记:

- (一)国务院授权部门批准设立的股份有限公司;
- (二)国务院授权投资的公司;
- (三)国务院授权投资的机构或者部门单独投资或者共同投资设立的有限责任公司;
- (四)外商投资的有限责任公司;
- (五)依照法律的规定或者按照国务院的规定,应当由国家工商行政管理局登记的其他公

司。

第七条 省、自治区、直辖市工商行政管理局负责本辖区内下列公司的登记：

(一)省、自治区、直辖市人民政府批准设立的股份有限公司；

(二)省、自治区、直辖市人民政府授权投资的公司；

(三)国务院授权投资的机构或者部门与其他出资人共同投资设立的有限责任公司；

(四)省、自治区、直辖市人民政府授权投资的机构或者部门单独或者共同投资设立的有限责任公司；

(五)国家工商行政管理局委托登记的公司。

第八条 市、县工商行政管理局负责本辖区内本条例第六条和第七条所列公司以外的其他公司的登记,具体登记管辖由省、自治区、直辖市工商行政管理局规定。

### 第三章 登记事项

第九条 公司的登记事项包括:名称、住所、法定代表人、注册资本、企业类型、经营范围、营业期限、有限责任公司股东或者股份有限公司发起人的姓名或者名称。

第十条 公司的登记事项应当符合法律、行政法规的规定。不符合法律、行政法规规定的,公司登记机关不予登记。

第十一条 公司名称应当符合国家有关规定。公司只能使用一个名称。经公司登记机关核准登记的公司名称受法律保护。

第十二条 公司的住所是公司主要办事机构所在地。经公司登记机关登记的公司的住所只能有一个。公司的住所应当在其公司登记机关辖区内。

第十三条 公司的注册资本应当以人民币表示,法律、行政法规另有规定的除外。

### 第四章 设立登记

第十四条 设立公司应当申请名称预先核准。

法律、行政法规规定设立公司必须报经审批或者公司经营范围中有法律、行政法规规定必须报经审批的项目,应当在报送审批前办理公司名称预先核准,并以公司登记机关核准的公司名称报送审批。

第十五条 设立有限责任公司,应当由全体股东指定的代表或者共同委托的代理人向公司登记机关申请名称预先核准;设立股份有限公司,应当由全体发起人指定的代表或者共同委托的代理人向公司登记机关申请名称预先核准。

申请名称预先核准,应当提交下列文件:

(一)有限责任公司的全体股东或者股份有限公司的全体发起人签署的公司名称预先核准申请书;

(二) 股东或者发起人的法人资格证明或者自然人的身份证明；

(三) 公司登记机关要求提交的其他文件。

公司登记机关应当自收到前款所列文件之日起 10 日内作出核准或者驳回的决定。公司登记机关决定核准的,应当发给《企业名称预先核准通知书》。

第十六条 预先核准的公司名称保留期为 6 个月。预先核准的公司名称在保留期内,不得用于从事经营活动,不得转让。

第十七条 设立有限责任公司,应当由全体股东指定的代表或者共同委托的代理人向公司登记机关申请设立登记。设立国有独资公司,应当由国家授权投资的机构或者国家授权的部门作为申请人,申请设立登记。法律、行政法规规定设立有限责任公司必须报经审批的,应当自批准之日起 90 日内向公司登记机关申请设立登记;逾期申请设立登记的,申请人应当报审批机关确认原批准文件的效力或者另行报批。

申请设立有限责任公司,应当向公司登记机关提交下列文件:

(一) 公司董事长签署的设立登记申请书;

(二) 全体股东指定代表或者共同委托代理人的证明;

(三) 公司章程;

(四) 具有法定资格的验资机构出具的验资证明;

(五) 股东的法人资格证明或者自然人身份证明;

(六) 载明公司董事、监事、经理的姓名、住所的文件以及有关委派、选举或者聘用的证明;

(七) 公司法定代表人任职文件和身份证明;

(八) 企业名称预先核准通知书;

(九) 公司住所证明。

法律、行政法规规定设立有限责任公司必须报经审批的,还应当提交有关的批准文件。

第十八条 设立股份有限公司,董事会应当于创立大会结束后 30 日内向公司登记机关申请设立登记。

申请设立股份有限公司,应当向公司登记机关提交下列文件:

(一) 公司董事长签署的设立登记申请书;

(二) 国务院授权部门或者省、自治区、直辖市人民政府的批准文件,募集设立的股份有限公司还应当提交国务院证券管理部门的批准文件;

(三) 创立大会的会议记录;

(四) 公司章程;

(五) 筹办公司的财务审计报告;

(六) 具有法定资格的验资机构出具的验资证明;

(七) 发起人的法人资格证明或者自然人身份证明;

(八) 载明公司董事、监事、经理姓名、住所的文件以及有关委派、选举或者聘用的证明;

(九) 公司法定代表人任职文件和身份证明;

(十) 企业名称预先核准通知书;

(十一) 公司住所证明。

第十九条 公司申请登记的经营范围中有法律、行政法规规定必须报经审批的项目的,应当在申请登记前报经国家有关部门审批,并向公司登记机关提交批准文件。

第二十条 公司章程有违反法律、行政法规的内容的,公司登记机关有权要求公司作相应修改。

第二十一条 公司住所证明是指能够证明公司对其住所享有使用权的文件。

第二十二条 经公司登记机关核准设立登记并发给《企业法人营业执照》,公司即告成立。公司凭公司登记机关核发的《企业法人营业执照》刻制印章。开立银行账户,申请纳税登记。

## 第五章 变更登记

第二十三条 公司变更登记事项,应当向原公司登记机关申请变更登记。

未经核准变更登记,公司不得擅自改变登记事项。

第二十四条 公司申请变更登记,应当向公司登记机关提交下列文件:

- (一)公司法定代表人签署的变更登记申请书;
- (二)依照《公司法》作出的变更决议或者决定;
- (三)公司登记机关要求提交的其他文件。

公司变更登记事项涉及修改公司章程的,应当提交修改后的公司章程或者公司章程修正案。

第二十五条 公司变更名称的,应当自变更决议或者决定作出之日起 30 日内申请变更登记。

第二十六条 公司变更住所的,应当在迁入新住所前申请变更登记,并提交新住所使用证明。

公司变更住所跨公司登记机关辖区的,应当在迁入新住所前向迁入地公司登记机关申请变更登记,迁入地公司登记机关受理的,由原公司登记机关将公司登记档案移送迁入地公司登记机关。

第二十七条 公司变更法定代表人的,应当自变更决议或者决定作出之日起 30 日内申请变更登记。

第二十八条 公司变更注册资本的,应当提交具有法定资格的验资机构出具的验资证明。

公司增加注册资本的,应当自股款缴足之日起 30 日内申请变更登记。股份有限公司增加注册资本的,应当提交国务院授权部门或者省、自治区、直辖市人民政府的批准文件;以募集方式增加注册资本的,还应当提交国务院证券管理部门的批准文件。

公司减少注册资本的,应当自减少注册资本决议或者决定作出之日起 90 日后申请变更登记,并应当提交公司在报纸上登载公司减少注册资本公告至少 3 次的有关证明和公司债务清偿或者债务担保情况的说明。

第二十九条 公司变更经营范围的,应当自变更决议或者决定作出之日起 30 日内申请变更登记;变更经营范围涉及法律、行政法规规定必须报经审批的项目的,应当自国家有关部门批准之日起 30 日内申请变更登记。

第三十条 公司变更类型的,应当按照拟变更的公司类型设立条件,在规定的期限内向公司登记机关申请变更登记,并提交有关文件。

第三十一条 有限责任公司变更股东的,应当自股东发生变动之日起 30 日内申请变更登记,并应当提交新股东的法人资格证明或者自然人的身份证明。

有限责任公司的股东或者股份有限公司的发起人改变姓名或者名称的,应当自改变姓名或者名称之日起 30 日内申请变更登记。

第三十二条 公司章程修改未涉及登记事项的,公司应当将修改后的公司章程或者公司章程修正案送原公司登记机关备案。

第三十三条 公司董事、监事、经理发生变动的,应当向原公司登记机关备案。

第三十四条 因合并、分立而存续的公司,其登记事项发生变化的,应当申请变更登记;因合并、分立而解散的公司应当申请注销登记;因合并、分立而新设立的公司,应当申请设立登记。

公司合并、分立的,应当自合并、分立决议或者决定作出之日起 90 日后申请登记,提交合并协议和合并、分立决议或者决定以及公司在报纸上登载公司合并、分立公告至少三次的证明和债务清偿或者债务担保情况的证明。股份有限公司合并、分立的,还应当提交国务院授权部门或者省、自治区、直辖市人民政府的批准文件。

第三十五条 变更登记事项涉及《企业法人营业执照》载明事项的,公司登记机关应当换发营业执照。

## 第六章 注销登记

第三十六条 有下列情形之一的,公司清算组织应当自公司清算结束之日起 30 日内向原公司登记机关申请注销登记:

- (一) 公司被依法宣告破产;
- (二) 公司章程规定的营业期限届满或者公司章程规定的其他解散事由出现;
- (三) 股东会决议解散;
- (四) 公司因合并、分立解散;
- (五) 公司被依法责令关闭。

第三十七条 公司申请注销登记,应当提交下列文件:

- (一) 公司清算组织负责人签署的注销登记申请书;
- (二) 法院破产裁定、公司依照《公司法》作出的决议或者决定、行政机关责令关闭的文件;
- (三) 股东会或者有关机关确认的清算报告;
- (四) 《企业法人营业执照》;
- (五) 法律、行政法规规定应当提交的文件。

第三十八条 经公司登记机关核准注销登记,公司终止。

## 第七章 分公司的登记

第三十九条 分公司是指公司在其住所以外设立的从事经营活动的机构。分公司不具有企业法人资格。

第四十条 公司设立分公司的,应当向分公司所在地的市、县公司登记机关申请登记,核准登记的,发给《营业执照》。

第四十一条 分公司的登记事项包括:名称、营业场所、负责人、经营范围。

分公司的名称应当符合国家有关规定。

分公司的经营范围不得超出公司的经营范围。

第四十二条 公司设立分公司的,应当自决定作出之日起30日内向公司登记机关申请登记;法律、行政法规规定必须报经有关部门审批的,应当自批准之日起30日内向公司登记机关申请登记。

设立分公司,应当向公司登记机关提交下列文件:

- (一)公司法定代表人签署的设立分公司的登记申请书;
- (二)公司章程以及由公司的公司登记机关加盖公章的《企业法人营业执照》复印件;
- (三)营业场所使用证明;
- (四)公司登记机关要求提交的其他文件。

第四十三条 分公司变更登记事项的,应当向公司登记机关申请变更登记。

申请变更登记,应当提交公司法定代表人签署的变更登记申请书。因公司名称变更而变更分公司名称的,应当提交公司的《企业法人营业执照》复印件。变更经营范围涉及法律、行政法规规定必须报经审批的项目的,应当提交有关部门的批准文件。变更营业场所的,应当提交新的营业场所使用证明。

公司登记机关核准变更登记的,换发《营业执照》。

第四十四条 公司撤销分公司的,应当自撤销决定作出之日起30日内向该分公司的公司登记机关申请注销登记。申请注销登记应当提交公司法定代表人签署的注销登记申请书和分公司的《营业执照》。公司登记机关核准注销登记后,应当收缴分公司的《营业执照》。

## 第八章 登记程序

第四十五条 公司登记机关收到申请人提交的符合本条例规定的全部文件后,发给《公司登记受理通知书》。

公司登记机关自发出《公司登记受理通知书》之日起30日内,作出核准登记或者不予登记的决定。

公司登记机关核准登记的,应当自核准登记之日起15日内通知申请人,发给、换发或者收

缴《企业法人营业执照》或者《营业执照》。

公司登记机关不予登记的,应当自作出决定之日起 15 日内通知申请人,发给《公司登记驳回通知书》。

第四十六条 公司办理设立登记、变更登记,应当按照规定向公司登记机关缴纳登记费。

领取《企业法人营业执照》的,设立登记费按注册资本总额的 1‰ 缴纳;注册资本超过 1000 万元的,超过部分按 0.5‰ 缴纳;注册资本超过 1 亿元的,超过部分不再缴纳。

领取《营业执照》的,设立登记费为 300 元。

变更登记事项的,变更登记费为 100 元。

第四十七条 公司登记机关应当将核准登记的公司登记事项记载于公司登记簿上,供社会公众查阅、复制。查阅、复制公司登记事项,应当按照规定交纳查阅、复制费。

第四十八条 股份有限公司应当在其设立、变更、注销登记被核准后的 30 日内发布设立、变更、注销登记公告,并将发布的公告报送公司登记机关备案。公司发布的设立、变更、注销登记公告的内容应当与公司登记机关核准登记的内容一致;不一致的,公司登记机关有权要求公司更正。

吊销《企业法人营业执照》和《营业执照》的公告由公司登记机关发布。

## 第九章 年度检验

第四十九条 每年 1 月 1 日至 4 月 30 日,公司登记机关对公司进行年度检验。

第五十条 公司应当按照公司登记机关的要求,在规定的时间内接受年度检验,并提交年度检验报告书、年度资产负债表和损益表、《企业法人营业执照》副本。

设立分公司的公司,在其提交的年度检验材料中,应当明确反映分公司的有关情况,并提交分公司《营业执照》和复印件。

第五十一条 公司登记机关应当根据公司提交的年度检验材料,对与公司登记事项有关的情况进行审查,以确认其继续经营的资格。

第五十二条 公司应当向公司登记机关缴纳年度检验费。年度检验费为 50 元。

## 第十章 证照和档案管理

第五十三条 《企业法人营业执照》、《营业执照》分为正本和副本,正本和副本具有同等法律效力。《企业法人营业执照》正本或者《营业执照》正本应当置于公司住所或者分公司营业场所的醒目位置。公司可以根据业务需要向公司登记机关申请核发营业执照若干副本。

第五十四条 任何单位和个人不得伪造、涂改、出租、出借、转让营业执照。

营业执照遗失或者毁坏的,公司应当在公司登记机关指定的报刊上声明作废,申请补领。

按照国家有关规定,公司向有关单位提交的营业执照复印件需要公司登记机关加盖印章

的,公司登记机关可以在复印件上加盖印章。

第五十五条 公司登记机关对需要认定的营业执照,可以临时扣留,扣留期限不得超过10天。

第五十六条 借阅、抄录、携带、复制公司登记档案资料的,应当按照规定的权限和程序办理。

任何单位和个人不得修改、涂抹、标注、损毁公司登记档案资料。

第五十七条 营业执照正本、副本样式以及公司登记的有关重要文书格式或者表式,由国家工商行征管理局统一制定。

## 第十一章 法律责任

第五十八条 办理公司登记时虚报注册资本,取得公司登记的,由公司登记机关责令改正,处以虚报注册资本金额5%以上10%以下的罚款;情节严重的,撤销公司登记,吊销营业执照。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第五十九条 办理公司登记时提交虚假证明文件或者采取其他欺诈手段,取得公司登记的,由公司登记机关责令改正,处以1万元以上10万元以下的罚款;情节严重的,撤销公司登记,吊销营业执照。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第六十条 公司的发起人、股东未交付货币、实物或者未转移财产权,虚假出资的,由公司登记机关责令改正,处以虚假出资金额5%以上10%以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第六十一条 公司的发起人、股东在公司成立后,抽逃出资的,由公司登记机关责令改正,处以所抽逃出资金额5%以上10%以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第六十二条 公司成立后无正当理由超过6个月未开业的,或者开业后自行停业连续6个月以上的,由公司登记机关吊销营业执照。

第六十三条 公司变更登记事项未按照规定办理有关变更登记的,由公司登记机关责令限期办理,逾期未办理的,处以1万元以上10万元以下的罚款。

第六十四条 公司在合并、分立、减少注册资本或者进行清算时,不按照规定通告或者公告债权人的,由公司登记机关责令改正,处以1万元以上10万元以下的罚款。

第六十五条 清算组织不按照规定向公司登记机关报送清算报告,或者报送清算报告隐瞒重要事实或者有重大遗漏的,由公司登记机关责令改正。

第六十六条 公司破产、解散清算结束后,不申请办理注销登记的,由公司登记机关吊销营业执照。

第六十七条 股份有限公司设立、变更、注销登记后,不在规定期限内发布公告或者发布的公告内容与公司登记机关核准登记的内容不一致的,由公司登记机关责令改正;拒不改正的,处以1万元以上10万元以下罚款;情节严重的,吊销营业执照。

第六十八条 公司不按照规定接受年度检验的,由公司登记机关处以1万元以上10万元以下的罚款,并限期接受年度检验;逾期仍不接受年度检验的,吊销营业执照。年度检验中隐

瞒真实情况、弄虚作假的,由公司登记机关处以1万元以上5万元以下的罚款,并限期改正;情节严重的,吊销营业执照。

第六十九条 伪造、涂改、出租、出借、转让营业执照的,由公司登记机关处以1万元以上10万元以下的罚款;情节严重的,吊销营业执照。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第七十条 未将营业执照置于住所或者营业场所醒目位置的,由公司登记机关责令改正;拒不改正的,处1000元以上5000元以下的罚款。

第七十一条 公司超出核准登记的经营范围从事经营活动的,由公司登记机关责令改正,并可处以1万元以上10万元以下的罚款;情节严重的,吊销营业执照。

第七十二条 未依法登记为有限责任公司或者股份有限公司,而冒用有限责任公司或者股份有限公司名义的,由公司登记机关责令改正或者予以取缔,并可处以1万元以上10万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第七十三条 公司登记机关对不符合规定条件的公司登记申请予以登记,情节严重的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分。上级公司登记机关强令下级公司登记机关对不符合规定条件的公司登记申请予以登记,或者对违法登记进行包庇的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

## 第十二章 附则

第七十四条 外国公司在中华人民共和国境内设立的分支机构的登记,按照国务院的有关规定办理。

第七十五条 外商投资的有限责任公司的登记,适用本条例。有关外商投资企业的法律、行政法规对其登记另有规定的,适用其规定。

第七十六条 本条例自1994年7月1日起施行。

# 定向募集股份有限公司 内部职工持股管理规定

(1993年7月1日国家体改委发布)

## 第一章 总则

第一条 为搞好定向募集股份有限公司内部职工持股的管理,促进股份制试点企业健康发展,根据国务院关于加强股份制企业和证券市场管理的有关规定以及《股份有限公司规范意见》制定本规定。

第二条 定向募集股份有限公司是指不向社会公开发行股票,只对法人和公司内部职工募集股份的股份有限公司(本规定以下简称“公司”)。

设立公司应按《股份有限公司规范意见》的规定办理。

第三条 内部职工持股是指本规定限定范围内的人员作为投资者持有公司发行的股份。本规定将限定范围内的人员统称为内部职工。

第四条 公司向内部职工募集股份的,应该依照本规定执行。

## 第二章 内部职工持股的范围

第五条 公司向内部职工募集的股份,只限于以下人员购买和持有:

- (一)公司募集股份时,在公司工作并在劳动工资花名册上列名的正式职工;
- (二)公司派往子公司、联营企业工作,劳动人事关系仍在本公司的外派人员;
- (三)公司的董事、监事;
- (四)公司全资附属企业的在册职工;
- (五)公司及其全资附属企业在册管理的离退休职工。

第六条 下列人员不得购买和持有公司向内部职工募集的股份:

- (一)公司法人股东单位(包括发起单位)的职工;
- (二)公司非全资附属企业及联营单位的职工;

- (三) 公司关系单位的职工；
- (四) 公司外的党政机关干部；
- (五) 公司外的社会公众人士；
- (六) 根据国家法律、法规，禁止购买和持有公司股份的其他人员。

### 第三章 内部职工持股的股权证及持有卡

第七条 公司向内部职工募集股份，应当印制股权证，不得印制股票。

第八条 股权证是公司发行的，表示其股东按其持有的股份享受权益和承担义务的书面凭证。

第九条 股权证采取簿记形式。

第十条 公司印制簿记式股权证，可以自行选择印刷厂，以经过公司审批部门认可的样式印刷。

第十一条 股权证应当载明下列事项：

- (一) 公司的名称、住所；
- (二) 公司设立登记或新股发行之变更登记的文号及日期；
- (三) 公司注册资本、股份类别、每股金额；
- (四) 股东姓名；
- (五) 股权证号码、身份证号码、工作证号码(或职工离退休证号码)、股权证持有卡号码；
- (六) 发行日期；
- (七) 购买或转让日期；
- (八) 职工签章；
- (九) 经手人签章。

除前款事项外，股权证还应载明职工持股数量及其增减情况。

第十二条 股权证由董事长签名，加盖公司股权证专用章后生效。

第十三条 股权证不得交内部职工个人持有，由公司委托省级、计划单列市人民银行认可的证券经营机构集中托管。

第十四条 公司应当依据股权证向持股职工签发股权证持有卡作为持股身分的证明。股权证持有卡应加盖股权证托管机构的登记专用章。

第十五条 股权证持有卡应当载明下列事项：

- (一) 公司名称；
- (二) 股东名称；
- (三) 股权证号码；
- (四) 股权证持有卡号码；
- (五) 发卡日期；
- (六) 其他注意事项。

第十六条 股权证持有卡不得载明持股职工持有的股数、金额。

第十七条 内部职工可凭本人的股权证持有卡和身份证及工作证(职工离退休证)到公司委托的证券经营机构核对自己拥有的股份,办理股权证转让、过户、分红手续。

## 第四章 内部职工持股的审批

第十八条 公司实行内部职工持股,应当按照《股份有限公司规范意见》及国家有关规定,中央企业、地方企业分别向国家体改委或省、自治区、直辖市以及计划单列市政府的体改部门报送有关文件,经批准后方可实施。

第十九条 公司报送的有关文件,除满足《股份有限公司规范意见》的要求外,还须对涉及内部职工持股的事项作出说明或规定,包括:

(一)在设立公司申请书或已设立公司向内部职工募股的申请书中,应对股份发行方案、股权结构、内部职工持股范围、每股面值及预计发行价格、发行方式等作出说明;

(二)在公司章程或公司章程草案中,应对内部职工持股范围和股权证、股权证持有卡管理方式作出规定;

(三)在招股说明书中,应对股份发行及转让的有关事项,以及对负责股权证登记、保管和转让工作的公司委托的证券经营机构作出说明;

(四)附送股权证样式、股权证持有卡样式;

(五)经两名以上律师及其所在事务所就公司内部职工持股有关事项签定、盖章的法律意见书。

第二十条 公司增加内部职工持股额,应当按照《股份有限公司规范意见》和国家有关扩股增资的规定报批。

第二十一条 公司应当坚持国家股、法人股、内部职工股同股同利以及同次募集的股份价格一致的原则。

## 第五章 内部职工持股的转让

第二十二条 内部职工持有的股份在公司配售3年内不得转让,3年后也只能在内部职工之间转让,不得在社会上转让交易。

第二十三条 内部职工持有的股份,在持有人脱离公司、死亡或其他特殊情况下,可以不受转让期限限制,转让给本公司其他内部职工,也可以由公司收购。

第二十四条 内部职工转让股份,须经公司委托的证券经营机构办理过户手续,并开具转让收据。

第二十五条 内部职工股的转让价格或公司收购价格,应以公司每股净资产额为基础,由转让、收售双方协商确定。公司委托的证券经营机构可通过提供参考价格给予指导。

## 第六章 内部职工持股的管理

第二十六条 公司的审批部门和证券托管机构的管理部门应当对本规定的执行情况进行监督。

第二十七条 公司委托的证券经营机构须对内部职工持有的股份在本规定限定范围内的转让负责。

第二十八条 定向募集公司内部职工认购的股份总额,不得超过公司股份总额的 2.5%。

第二十九条 内部职工持股的定向募集公司转为社会募集公司时,应按《股票发行与交易管理暂行条例》规定的审批程序办理。内部职工持有的股份从配售之日起,满 3 年后才能上市转让。

## 第七章 附则

第三十条 对违反本规定的行为,依照《股票发行与交易管理暂行条例》、《股份有限公司规范意见》的规定处理。凡公司的股权证出现炒卖现象的,该公司一律不得转为社会募集公司和申请上市。

第三十一条 《股份制企业试点办法》和《股份有限公司规范意见》中,有关内部职工持股的条款与本规定不一致的,按本规定执行。

第三十二条 新建和在建项目组建定向募集股份有限公司,其内部职工持股的范围,另行规定。

第三十三条 本规定由国家体改委负责解释。

第三十四条 本规定自颁布之日起施行。

# 国务院关于原有有限责任公司 和股份有限公司依照《中华人民共和国公司法》 进行规范的通知

(1995 年 7 月 3 日国发[1995]17 号)

各省、自治区、直辖市人民政府,国务院各部委、各直属机构:

《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)施行前依照有关法律、行政法规、地方性法规和国务院有关部门制定的《有限责任公司规范意见》、《股份有限公司规范意见》登记成立的有限责任公司和股份有限公司(以下称“原有有限责任公司和股份有限公司”),在我国经济建设中发挥了积极作用。但在一些方面还不完全具备《公司法》规定的条件,因此,根据《公司法》的规定,原有有限责任公司和股份有限公司必须依照《公司法》进行规范。现就规范工作有关问题通知如下。

### 一、要求和期限

原有有限责任公司和股份有限公司的规范工作总的要严格按照《公司法》及其配套法规的规定进行。公司经认真对照自查,已完全达到规定条件的,可直接向公司登记机关申请重新登记;经国务院证券管理部门批准上市的原有股份有限公司,可直接向公司登记机关申请重新登记,公司登记机关应予登记。公司经认真对照自查,不完全具备规定条件的,要进行自我规范,凡在规定期限内(1996年12月31日前)完全达到规定条件的,可直接向公司登记机关申请重新登记;在规定期限内仍未完全达到规定条件的,不得重新登记,应依法变更登记为其他类型的企业,其名称中不得再含有有限责任公司或股份有限公司字样。

规范工作既要抓紧进行,又要防止走过场。在规范过程中,原有有限责任公司和股份有限公司的生产经营活动照常进行。

### 二、主要内容

(一)公司股东和发起人应符合法定人数。原有股份有限公司发起人人数可不再增补,原有有限责任公司股东人数不符合《公司法》规定的,要在规定期限内达到要求。

(二)公司注册资本要达到法定最低限额并为实缴资本。以上年末公司资产负债表为准进行验资。未达到最低限额的,要在规定期限内补足。

(三)公司章程的制定及应载明的事项必须符合《公司法》规定,不符合的要在规定期限内修改完善。

(四)公司组织机构的设置及董事、董事长、监事、监事会召集人、经理的任职条件和产生程序应符合《公司法》规定,不符合的要在规定期限内改正。

(五)公司的财务会计制度应符合《公司法》规定,不符合的要在规定期限内达到。

(六)公司的资产评估、验资应符合《公司法》规定,不符合的要在规定期限内改正。

此外,经国务院证券管理部门批准上市的原有股份有限公司重新登记后,应依照《公司法》进一步完善其组织、规范其行为。

### 三、重新登记和组织指导

#### (一)关于重新登记。

原有有限责任公司和股份有限公司的重新登记,须向原公司登记机关提出重新登记的申请并提交重新登记所需要的文件,原有股份有限公司重新登记后,应向原公司审批机关备案。重新登记的具体要求,由国家工商行政管理局会同有关部门规定。

各级公司登记机关要严格按照《公司法》及其配套法规规定,认真履行职责,切实做好原有有限责任公司和股份有限公司的重新登记工作,并将重新登记情况定期提供给负责组织指导工作的部门。

重新登记时,未变更登记事项的,公司登记机关按规定收取有关工本费;变更登记事项的,公司登记机关比照变更登记规定收取变更登记费。除此不得收取其他费用。

(二)关于组织指导。

全国的组织指导工作由国家经贸委会同国家体改委、外经贸部、中国人民银行、国家工商局、国家国有资产局、国务院证券委等部门负责,各地区的组织指导工作,由各省、自治区、直辖市人民政府负责。

各省、自治区、直辖市人民政府和国务院有关部门要加强对这项工作的组织指导,抓好落实,保证质量,及时协调解决有关问题,并为原有有限责任公司和股份有限公司依照《公司法》进行规范创造良好的外部条件。

## 关于对原有股份有限公司 规范中若干问题的意见

(1996年9月3日国家体改委 国家工商管理总局 国家国资局)

为贯彻《国务院关于原有有限责任公司和股份有限公司依照《中华人民共和国公司法》进行规范的通知》(国发[1995]17号)精神,各地体改委(办)及相关部门正在抓紧进行股份有限公司(以下简称公司)的规范工作。总的说来这项工作进展是顺利的,但也遇到一些疑难问题,给规范工作带来困难。现就解决股份有限公司规范中的一些问题提出如下意见,请按照执行。

### 一、关于公司设立方式问题

此次重新登记,按公司登记机关办理《企业法人营业执照》的要求,要明确设立方式。根据《公司法》第二百二十九条“本法施行前依照法律、行政法规、地方性法规和国务院有关主管部门制定的《有限责任公司规范意见》、《股份有限公司规范意见》登记成立的公司继续保留”的规定和公司发起行为已在《公司法》生效前完成的实际,公司设立方式不再做根本性的修改。根据《股份有限公司规范意见》第七条“公司可以采取发起方式或募集方式设立”、“募集方式包括定向募集和社会募集两种”的规定,定向募集公司的设立可以归纳为募集方式。因此,在重新进行公司登记时,定向募集公司的设立方式应按募集方式设立处理。

### 二、关于非经营性资产的剥离问题

公司非经营性资产未剥离的,要认真进行剥离。这些非经营性资产一般分为三类:一是承担社会管理职能所占用的非经营性资产,主要包括法院、检察院、派出所、交通队、社区政府等;二是承担社会公益性事业所占用的非经营性资产,主要包括中小学校、托儿所、幼儿园、医院等;三是为公司自身经营服务所占用的非经营性资产,主要包括研究所、职工培训学校、职工食堂、职工浴室、倒班宿舍、娱乐设施等。第一类非经营性资产,在规范时必须从公司中剥离出去。第二类非经营性资产,原则上予以剥离,有困难的企业应先在内部分离,独立核算,待条件具备后再逐步推向社会交由政府管理。第三类非经营性资产,如数量较少,原则上可以不剥离。凡进行资产剥离,涉及公司分立、合并、增减股本、国有股权变动等事项的,要依法办理审

批事宜。非经营性资产在本次规范中或以前已经剥离的,该资产所需的支持费用,不得再由公司负担。

### 三、关于对不符合续存条件公司的处置问题

对于那些股本总额、股东人数达不到公司条件的,可转为有限责任公司。对其中股本总额不足1000万,股东人数超过50人的公司,作为股份有限公司续存和转为有限责任公司都有困难,可采取如下方法处置:一、与其他公司合并;二、引入法人股东,增加注册资本;三、对于不愿意与其他公司合并,又无力增加法人股东的公司,也可依法变更登记为其他类型的企业。

### 四、关于重新验资问题

对原有公司进行规范,应依照国务院国发[1995]17号文件第二条的有关规定,以重新登记的上一年末公司资产负债表为准进行验资。

### 五、关于公司上缴管理费、监管费问题

一些公司目前仍被要求向原主管部门交纳管理费,向相关部门交纳监管费。本次规范中重申,公司与政府之间不存在以行政隶属关系为主要特征的主管部门,公司不再向政府部门上缴管理费,相关机构履行监管职能,公司也不向该机构交纳监管费。

### 六、关于董事、监事、经理及其他高级管理人员的确定问题

根据《公司法》,公司董事、监事须经股东会选举产生,经理及其他高级管理人员须由董事会聘任。任何组织和机构不再任命以上人员,亦不对公司股东会人事选举决议和董事会人事聘任决议履行批准手续。有关组织和机构可在履行法定程序前,对国有股股权代表拟提出的公司董事、监事人选表示意见。

### 七、关于处理国家公务员兼职的问题

本次规范中,处理国家公务员兼任公司董事、监事、经理事宜,难度较大,进展缓慢。这里重申,根据《公司法》第五十八条“国家公务员不得兼任公司的董事、监事、经理”的规定,国家公务员不得担任公司的董事、监事、经理职务。某些机构中,国家公务员身份不宜判断的,应由人事部门出具意见。国家公务员凡在公司担任董事、监事、经理职务的,必须或辞去国家公务员职务,或辞去公司董事、监事、经理职务,两者不可兼任。国家公务员出任公司职务的,必须在公司股东会选举为董事、监事,或董事会聘任其为经理后,辞去国家公务员职务。

### 八、关于原企业离退休人员的养老、医疗及富余人员的安置费用问题

一些企业改制为公司时,将原企业中的大批不该进入公司的离退休人员的养老、医疗及富余人员的安置费用转给公司承担。通过本次规范,这种状况应予终止。企业改制为公司的,在这次规范中,要重新确定离退休人员和富余人员的去向,凡公司成立时,不应进入公司的离退休人员,要明确其养老、医疗及安置费用,由原企业资产所折股权的股份持有单位承担。

### 九、关于法人股个人持有的处理问题

在定向募集公司中,有一部分应向法人发售的股份,实际上是发向社会公众,也就是法人股的股东实际上是自然人。它的主要特征是:从股份发行的批文中看,明确的股权性质是法人股,发行对象是法人。从发行结果看,有三种情况,一种是股份持有人是自然人,股东名册登记的股东名称是法人;一种是股份持有人是自然人,股东名册登记的股东名称也是自然人,还有一种是股东名册登记的股东是法人,但后面列有自然人名单。对以上法人股个人化问题的处理,可采取如下方法:一、由公司回购后注销该股份;二、由法人股东收购。公司或法人股东无回购或收购能力的,按国家体改委《关于清理定向募集股份有限公司内部职工持股不规范做法

的通知》要求，发行的股权证，要由主管部门认可的证券经营机构实行集中托管。

#### 十、关于符合公司条件的企业选择其他企业形态的问题

具备《公司法》条件的企业拟从公司形态退回原企业形态，一般是不允许的。如股东会议决议退回原企业，须依据《公司法》办理公司终止手续。公司终止只能采取破产和解散两种方式。公司破产和解散，应履行清算程序，清算结束后，要制作清算报告，报股东会或者有关主管部门确认，并报送公司登记机关，申请注销公司登记，公告公司终止。不申请注销公司登记的，由公司登记机关吊销其公司营业执照，并予以公告。不履行破产或解散程序，公司不允许退回原企业形态。

## 国家体改委印发《关于发展城市股份合作制企业的指导意见》的通知

(体改生[1997]96号)

各省、自治区、直辖市体改委(办)、计划单列市及综合配套改革试点城市体改委：

为了总结发展城市股份合作制企业的试点经验，引导城市股份合作制企业健康发展，根据国务院领导同志的指示精神，我们制定了《关于发展城市股份合作制企业的指导意见》，经国务院领导同意，现予印发。请遵照执行。

### 关于发展城市股份合作制企业的指导意见

近些年来，在城市小企业改革中，各地借鉴农村改革的经验，积极试行股份合作制。党的十四届三中全会的《决定》明确提出国有小企业和集体企业可以实行股份合作制。各地着眼于从整体上搞好国有和集体经济，从明确投资主体、落实产权责任入手，大胆探索，逐步加快了小企业改革的步伐，股份合作制成为城市小企业改制的重要形式，使一大批小企业焕发了生机。股份合作制企业迅速发展，目前已经具有了相当的规模。为了总结实践经验，明确若干重要问题，推动股份合作制健康发展，提出如下意见。

一、股份合作制适应社会主义市场经济的要求，促进了生产力的发展。股份合作制符合社会主义初级阶段的生产力发展水平，符合目前国有小企业和集体企业的实际状况，符合建立现代企业制度要求的产权清晰、权责明确、政企分开和管理科学的改革方向，在实践中收到了明显的效果。实行股份合作制，落实了企业资产经营责任，提高了职工对企业资产的关心程度和风险意识，增强了企业的凝聚力，调动了职工的积极性，促进了政府职能的转变和政企分开，加快了企业成为自主经营、自负盈亏、自我约束、自我发展的法人实体和市场竞争主体的进程，为企业开辟了一条新的融资渠道，促进了企业的技术改造、结构调整、机构转换和企业管理的改进，提高了企业经济效益。同时，实行股份合作制对发展地方经济，增加财政收入、保障职工就业和保持社会稳定起到了积极作用。股份合作制的实践为深化企业改革提供了有益的启示。

二、股份合作制是采取了股份制一些做法的合作经济,是社会主义市场经济中集体经济的一种新的组织形式。在股份合作制企业中,劳动合作和资本合作有机结合。劳动合作是基础,职工共同劳动,共同占有和使用生产资料,利益共享,风险共担,实行民主管理,企业决策体现多数职工的意愿;资本合作采取了股份的形式,是职工共同为劳动合作提供的条件,职工既是劳动者,又是企业出资人。劳动合作与资本合作相结合有利于共同劳动条件的改善、企业竞争能力的提高和劳动者长远利益的增加。股份合作制是能够促进生产力发展的公有制实现形式,是现阶段劳动者创造就业、走向共同富裕的一条重要途径。

三、股份合作制是在改革中群众大胆探索、勇于实践的重大成果。股份合作制企业既不是股份制企业,也不是合伙企业,与一般的合作制企业也不同。是在实践中产生并不断发展完善的新型的企业组织形式。发展股份合作制企业要尊重群众的实践,尊重群众的意愿,尊重群众的选择,要按照积极支持,总结经验,正确引导,健康发展的方针,依靠群众在实践中积极探索创新。

四、股份合作制企业是独立法人,以企业全部资产承担民事责任,主要由本企业职工个人出资,出资人以出资额为限对企业的债务承担责任。

五、职工投资入股。在自愿的基础上,鼓励企业职工人人投资入股,也允许少数职工暂时不入股。未投资入股的职工可以在企业增资扩股时投资入股。职工之间的持股数可以有差距,但不宜过分悬殊。不吸收本企业以外的个人入股。职工离开企业时其股份不能带走,必须在企业内部转让,其他职工有优先受让权。

六、职工个人股和职工集体股应在总股本中占大多数。企业应当设置职工个人股,还可根据情况设置职工集体股、国家股、法人股。职工个人股是职工以自己合法财产向本企业投资所形成的股份。职工集体股是本企业职工以共有的财产折股或向本企业投资所形成的股份。国家股、法人股是国家、法人单位已经投入的资产折股或新增投资入股所形成的股份。股东不能退股。企业是否设置国家股、法人股和职工集体股,国家股、法人股的出资人如何保障投资收益,由企业出资人协商议定。

七、坚持职工民主管理,职工享有平等权力。股份合作制企业实行职工股东大会制度,职工股东大会是企业的权力机构,应当实行一人一票的表决方式。职工股东大会选举产生董事会和监事会成员。企业也可不设董事会,由职工股东大会选举产生或聘任总经理。企业的年度预、决算和利润分配方案、重大投资事项、企业分立、合并、解散等重大决策必须经职工股东大会批准。股份合作制企业必须制定章程,章程经出资人同意、职工股东大会批准,对出资人、职工股东大会、董事会、监事会、总经理等具有约束力。

八、董事会是职工股东大会的常设机构,向职工股东大会负责。董事长是企业法定代表人,由董事会选举产生。除董事长外其他董事应为兼职。总经理可以由董事会聘任,也可以由董事长兼任。总经理负责企业日常工作,向董事会报告工作。不设董事会的企业,总经理是企业法定代表人,负责企业经营管理,向职工股东大会负责并报告工作。监事会负责对董事会和总经理及其他管理人员的工作进行监督,直接向职工股东大会报告工作。是否设立监事会由股东大会决定,不设立监事会的企业应设1至2名监事。

九、企业实行按劳分配与按股分红相结合的分配方式。职工工资、奖金分配要遵循“效率优先,兼顾公平”的原则,工资总额的增长幅度应低于企业经济效益的增长幅度,职工实际平均工资增长幅度应低于本企业劳动生产率增长幅度。企业的税后利润应按规定提取法定公积金和公益金,有条件的企业还应该提取任意公积金。余下的部分为可分配利润,实行按股分红。

经职工股东大会同意,还可以在可分配利润中提取一部分进行按劳分红,用于奖励对企业有特殊贡献的职工。职工集体股的红利也可以用于按劳分红,还可以用于补充职工社会保障费用,或用于职工集体股的增资扩股。

十、企业改制应取得职工代表大会、出资人和主管部门的同意,由企业提出申请。经政府指定的部门审批。

十一、企业清产核资按国家有关规定进行,同时应有企业出资人和职工代表参加。资产评估要由有国家认可资格的评估机构进行,评估结果要经过出资人的认可和有关部门的确认。

十二、原有企业非经营性资产可以进行剥离,独立运作或委托改制后的企业代管,减轻企业的负担。经政府批准,可以采取多种途径,解决企业改制前离退休人员养老统筹和医疗费用不足等问题。

十三、按照谁投资谁享有产权的原则,搞好原有企业产权的界定工作。国家、法人单位等出资人在企业中的投资及投资收益所形成的所有者权益归出资人所有。企业原有奖金节余、工资储备基金,可以折成个人股投入企业,也可以用于企业改制前职工的个人补充养老保险及医疗保险。

十四、切实保障国有和集体权益,防止公有财产流失。属于国家和集体所有的净资产,在改制时应按市场原则有偿转让,不能将国有、集体的净资产无偿分给个人。转让企业国有资产、集体资产的收入,要实行专项管理,用于国有经济和集体经济的投入,可留在改制后的企业有偿使用,也可以作为资本金投入其他企业。

十五、完成改制或新设立的企业,应到工商管理部门办理登记。符合条件、手续齐全的,工商部门应准予登记,企业类型为股份合作。已完成股份合作制改造的企业,但未登记为股份合作类型的,应按要求变更登记。

十六、各地要加强发展股份合作制企业工作的领导,解放思想,大胆探索。实行股份合作制是一项重要的制度创新,各地要积极制定实行股份合作制的办法,抓好组织落实。各级体改部门要主动做好工作,在政府领导下,认真搞好调查研究,协调好有关方面的关系,及时解决实际工作中出现的问题。要采取措施,降低各项收费,减少改制成本。

十七、切实搞好教育和引导工作。企业改制过程中,要教育职工树立集体主义和劳动合作观念,增强主人翁责任感和参与意识,树立市场竞争观念,增强风险意识,树立法制观念,增强规范意识。要对企业领导和有关人员进行培训,学习国家有关政策和股份合作制的基本规则,按照国家有关规定进行股份合作制的运作。

十八、企业改制后,要围绕市场需要制定企业发展规划,抓紧进行改组和技术改造工作,搞好劳动、人事、工资、社会保险等制度改革,加强企业内部管理,制定正确的营销策略,提高市场竞争能力和经济效益。企业要正确处理好积累和分配的关系,采取有效措施,增加积累增强企业发展后劲。

十九、股份合作制是小企业改革的一种有效形式,但不是唯一形式,搞活小企业可以采取多种形式。各地推进股份合作制,要从实际出发,扎扎实实地进行,不能盲目追求数量。有条件的企业可实行股份合作制,但要做好有关方面的工作,保证改制效果。

二十、城市及县属国有小企业和集体企业可以按照本《意见》的精神,实行股份合作制。各地应在不违背股份合作制基本特征的前提下,参照国家现行有关规定,结合企业的实际,制定有关配套政策,采取措施积极解决企业改制中遇到的问题,促进股份合作制企业健康发展。

## 上海市公司登记管理的若干规定

(1995年10月10日沪府发[1995]49号)

### 第一条 (目的和依据)

为了规范公司登记行为,完善公司登记规则,根据《中华人民共和国公司登记管理条例》(以下简称《条例》)的有关规定,结合本市实际情况,制定本规定。

### 第二条 (适用范围)

在本市范围内的有限责任公司和股份有限公司(以下合称公司)设立、变更、终止,根据《条例》及本规定办理公司登记。

### 第三条 (登记机关)

市工商行政管理局、浦东新区工商行政管理局和各县工商行政管理局是公司登记机关。

各区工商行政管理局在市工商行政管理局委托的范围内开展公司登记工作。

市工商行政管理局主管本市的公司登记工作。

### 第四条 (市工商行政管理局的登记管辖)

市工商行政管理局负责本市下列公司的登记:

- (一) 市人民政府批准设立的股份有限公司;
- (二) 市人民政府授权投资的公司;
- (三) 国务院授权投资的机构或者部门与其他出资人共同投资设立的有限责任公司;
- (四) 市人民政府授权投资的机构或者部门单独或者共同投资设立的有限责任公司;
- (五) 经营进出口业务、对外劳务输出业务、国际技术合作业务、金融业务的有限责任公司;
- (六) 冠市名而不冠区县名的集团性的有限责任公司;
- (七) 国家工商行政管理局委托登记的公司;
- (八) 其他应当或者需要由市工商行政管理局登记的有限责任公司。

### 第五条 (浦东新区和区县公司登记机关的登记管辖)

浦东新区工商行政管理局和各县工商行政管理局负责本辖区内除《条例》第六条及本规定第四条所列公司以外的其他公司的登记。

各区工商行政管理局负责本辖区内由市工商行政管理局委托登记的公司的登记。

### 第六条 (投资主体资格的限制)

下列机构或者人员不能成为有限责任公司的股东或者股份有限公司的发起人:

- (一) 国家机关及其工作人员;

- (二)未分割共有财产而投资设立同一公司的共有人；
- (三)向其他公司投资累计额已达到净资产百分之五十的公司；
- (四)法律、法规限制的其他机构或者人员。

前款第(三)项规定不适用于国家规定的投资公司和控股公司。

### 第七条 (提交的文件)

申请设立公司,应当根据《条例》的规定提交有关文件。

申请设立国有独资公司,还应提交市国有资产管理部門或者市国有资产管理部門授权的机构、部門的批准文件。

申请设立集团性的有限责任公司,还应提交市人民政府有关委、办或者区、县人民政府的批准文件。

### 第八条 (公司名称)

公司名称应当符合国家有关规定。公司只能使用一个名称。经公司登记机关核准登记的公司名称受法律保护。

设立集团性的有限责任公司,可以在公司名称中标明“集团”的字样。

### 第九条 (住所登记)

公司住所是公司主要办事机构所在地。住所为自有房屋的,公司在登记时须提交房屋产权证明;住所为租赁房屋的,公司在登记时须提交一年以上租赁期的协议书或者合同,并附房屋产权证明。

### 第十条 (注册资本登记)

公司设立时,股东应当足额缴纳公司章程中规定的各自所认缴的出资额;股东为公司的,还须出具其累计投资额未超过净资产百分之五十的验资证明。

设立国有独资公司的,应提交国有资产产权登记证明。

### 第十一条 (经营范围的登记)

公司应在公司登记机关核准的经营范围内从事经营活动。

公司申请登记的经营范围中有法律、法规、规章规定须经审批的项目的,应当在申请登记前报经有关部门审批,并向公司登记机关提交批准文件。

公司登记机关核准的公司的经营范围,不能自然成为其分公司的经营范围;公司登记机关核准的分公司的经营范围,可视为已同时成为公司经营的一部分。

### 第十二条 (全资子公司的设立)

下列公司经原审批机关批准,可以设立全资子公司:

- (一)股份有限公司;
- (二)对外贸易公司;
- (三)经政府特许设立的其他公司。

### 第十三条 (年度检验)

公司登记机关每年1月1日至4月30日对公司进行年度检验。

公司应于每年2月15日前向原公司登记机关申领空白年度检验报告书。

有限责任公司应于每年3月31日前向公司登记机关提交年度检验报告书、经会计师事务所或者审计师事务所验证的年度资产负债表和损益表、《企业法人营业执照》副本;股份有限公司应于每年4月20日前向公司登记机关提交年度检验报告书、经会计师事务所或者审计师事

务所验证的年度资产负债表和损益表、《企业法人营业执照》副本。

经审核通过年度检验的公司,公司登记机关应在其《企业法人营业执照》正、副本上加贴年度检验的标识。

第十四条 (例外情形)

外商投资的有限责任公司和外国公司在本市设立的分支机构的登记,不适用本规定。

第十五条 (应用解释部门)

本规定的具体应用问题,由市工商行政管理局负责解释。

第十六条 (施行日期)

本规定自发布之日起施行。

## 第三篇

# 国有资产与股权管理

# 国有资产与股权管理

## 企业国有资产所有权界定的暂行规定

(1991年3月26日国家国资局、财政部、  
国家工商局、国资综发[1991]23号)

第一条 为了促进以公有制为主体的社会主义有计划商品经济的健康发展,维护国家对国有资产的合法权益,根据《中华人民共和国宪法》,按照国务院《关于加强国有资产管理工作通知》中界定国有资产所有权的要求,制定本规定。

第二条 本规定所称企业国有资产所有权界定系指对企业应属国有的资产依法确认所有权的法律行为。

第三条 本规定适用于企业和实行企业管理的事业单位(以下简称企业单位)中的国有资产所有权界定。

第四条 本规定所称企业国有资产是指国家以各种形式对企业的投资和投资收益形成的资产。

没有法律依据归集体、个人或外国政府、法人、公民所有的资产均属国有资产。

第五条 企业国有资产所有权界定工作由国有资产管理部门组织实施。

第六条 在国有资产所有权界定过程中,既要维护国有资产所有者的合法权益,又不得侵犯其他资产所有者的合法权益。

第七条 中华人民共和国是国有资产所有权的唯一主体,国家对国有资产实行统一领导、分级管理。

国有资产分级管理主体的区分和变动不是国有资产所有权主体的分割和转移。

第八条 全民所有制企业单位中由下列投资形成的资产均属国有:

1. 各级人民政府、国家行政部门或国家其他单位的各种形式的实物投资、货币投资和所有权应属国家的发明创造和技术成果等无形资产投资;

2. 全民所有制企业单位依据国家规定或经国家批准用于投资或归还投资贷款的减免税金;

3. 全民所有制企业单位依据国家规定或经国家批准用于归还投资贷款的利润;

4. 全民所有制企业单位依照国家规定,通过从经营收入中提取、从成本费用中列支和从留用利润中提取所建立的各种专项基金,不包括按国家规定提取用于职工工资、奖励、福利等分配给个人消费的基金;

5. 国家银行、国家投资公司及其他全民所有制金融经营单位用财政拨款和留用利润转入的信贷基金、投资基金、财政周转金及其他经营基金和资本金;

6. 以国家机关名义担保,或实际上由国家承担投资风险,完全用国内外借入资金和国家以各种方式投资创办的全民所有制企业,其内部积累的资金;

7. 全民所有制企业用国有资产兼并、购买其他企业单位所取得的资产产权；

8. 其他依法应属国有的资产。

第九条 集体所有制企业中由下列投资形成的资产属于国有：

1. 各级人民政府、国家行政部门或国家其他单位用各种形式的实物投资、货币投资和所有权应属国家的无形资产投资所创办的以集体所有制名义注册登记的企业单位，其资产所有权界定参照本规定第八条办理，按国家法律、法规规定属于无偿资助的除外；

2. 全民所有制企业单位用国有资产在集体企业中的投资以及按照投资份额应取得的资产收益留给集体企业发展生产的资金；

3. 其他按法律、法规规定应属国有的资产。

第十条 在股份制企业、联营企业和中外合资、合作经营企业中由国家出资以及税后利润和专项基金中国家按照投资或协议应占有的份额，属于国有资产。

第十一条 全民所有制企业单位用留用利润转作风险抵押金、实行分账制，或将国有资产租赁给集体或个人经营等，都不改变国有资产所有权的归属。

第十二条 各级政府部门和全民所有制企业单位交给集体企业使用的固定资产、流动资产及其他资产，依法按照合同或其他合法方式归集体企业所有的，其资产所有权从交付起转移；凡没有依法转移所有权的，仍属国有资产。

第十三条 对于确无能力按照规定偿还国家或全民所有制单位借款的集体企业，经债权人、债务人双方协商同意，并经财政、国有资产管理等部门批准，可以将债权转移为所有权，按国家有关规定管理。

第十四条 一切使用和经营国有资产的单位，为保障所界定的国有资产的完整，必须严格执行会计制度规定，做到账实相符，账账相符。

第十五条 对于因情况复杂，一时难以界定清楚所有权关系的资产，要专门记账反映。在依法作出所有权界定之前，任何部门、企事业单位和个人不得自行处置。

第十六条 经依法界定所有权属于国有的资产，其经营使用单位要到国有资产管理部门办理产权登记手续。

第十七条 对违反本规定，导致国有资产受到破坏、侵害的单位和人员，国有资产管理部门有权提请或会同有关部门依法作出经济、行政处理，触犯刑律的，要移送司法机关依法追究刑事责任。

第十八条 国有资产管理部门的公务人员及其授权代表，在资产所有权界定工作中，由于工作失职，导致国有资产遭受损失的，要给予必要的行政处分；因玩忽职守，以权谋私，致使国有资产遭受重大损失的，要移送司法机关依法追究刑事责任。

第十九条 全民所有制单位与集体所有制单位或其他所有制单位、个人之间发生涉及国有资产所有权的争议与纠纷，全民所有制单位提出的处理意见要经本级或上级国有资产管理部门审核同意后，与有关当事人协商解决，协商解决不了的，按照国家有关司法程序处理。

第二十条 对境外国有资产，在所有权界定后，要根据我国法律并结合所在国家或地区的法律、法令，办理确定资产所有权归属的法律手续，并进行产权登记。具体办法另行制定。

第二十一条 本规定由国家国有资产管理局负责解释。

第二十二条 本规定自发布之日起施行。

## 国家国有资产管理局关于认真贯彻 落实《国有资产评估管理办法》的通知

(1992年2月27日 国资办发[1992]6号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

李鹏总理于1991年11月16日签署国务院91号令,正式发布了《国有资产评估管理办法》(以下简称《办法》)。这个《办法》是加强国有资产管理的重要法规,是我国国有资产评估工作的重要依据。该《办法》的发布,对在经济活动中引入产权管理机制,保卫国有资产的权益,促进有计划商品经济的发展有重要作用。现对贯彻落实《办法》的有关问题通知如下:

1.各地要组织有关人员认真实习《办法》,广泛宣传《办法》,并将《办法》中的规定认真贯彻到有关资产评估的各项工作中去。在贯彻《办法》的过程中,应及时向当地人民政府汇报,争取人民政府对开展资产评估工作的支持。对《办法》各条款有不解之处或在贯彻执行中遇到的政策性问题,请及时向国家国有资产管理局资产评估中心反映,以便研究解决。

目前,我局正在制定《国有资产评估管理办法实施细则》,待征求各地和有关部门意见后下发执行。

2.各地应依照《办法》的规定,认真抓好各项资产变动的评估工作。凡是《办法》第三条规定应当进行资产评估的情形,除经国家国有资产管理局同意不予评估外,必须进行资产评估。中外合资、合作项目,各方投入资产数额涉及国有资产和外国资本的权益分配,因此这类项目必须在中外双方签署合同前进行资产评估,资产未进行评估的合同无效。各地应同计委、经贸等有关部门做好协调工作。《办法》第四条可以进行资产评估的情形也要按照规定执行。

3.各地应抓好资产评估的立项和审核、验证、确认工作。凡按规定应进行资产评估的项目,均应按照《办法》规定的程序进行立项和审核、验证、确认。对资产评估立项和审核、验证、确认要严肃认真,凡需要进行资产评估的项目,没有报同级国有资产管理部门立项的,评估机构不得接受委托评估。对资产评估报告的审核、确认,要严格把关,对评估引用的制度、法规,选择的经济技术参数,采用的评估方法以及被评估资产的价值数额,进行全面审查,以保证资产评估结果的真实性、科学性、合理性。国有资产管理部门对已批准的资产评估立项和审核确认的项目,要出具书面的立项、确认通知和具体的审核意见。

中央驻各地单位与外方合资合作项目的资产评估,一律报其主管部门转报国家国有资产管理局进行立项、确认。

4.各地对房屋、建筑物及土地使用权评估要纳入统一管理。凡国有资产占有单位以土地使用权和房屋、建筑物进行各种形式的投资和交易的评估,应纳入《办法》的管理范围,按资产占有单位的隶属关系,向同级国有资产管理部门申请立项,并由国有资产管理部门对评估结果

进行审核、确认。土地使用权和房屋、建筑物评估,要由省以上国有资产管理部门给予评估资格的评估机构进行,房地产管理部门符合评估机构的条件,有工商行政管理局颁发的营业执照,取得国有资产管理部门给予的评估资格,也可以承担评估任务。希望各地同土地、房产管理部门做好协调工作。

5.各地要切实加强对资产评估工作的管理。要设专人负责此项工作,有条件的地方应建立资产评估管理机构,对资产评估的法规制度、评估立项、评估结果的审核确认,评估机构人员培训等进行专职管理,以使资产评估的管理工作逐步走上制度化、规范化,提高管理水平。为了保证资产评估工作的公正性,评估管理机构和评估操作机构要严格分开。

各地对资产评估机构要加强管理。对申请资产评估资格的机构要进行严格审查,对符合条件的机构视资产评估工作开展情况,给予评估资格。对已经颁发资产评估资格证书的评估机构要进行经常性的监督、检查,帮助他们提高评估水平,保证评估质量。

为提高我国资产评估工作的整体水平,提倡评估机构之间公平竞争。凡持有省以上国有资产管理部门颁发的资产评估资格证书的单位,可以接受全国各地任何资产占有单位的委托进行资产评估,以评估水平的服务质量取信于用户。

6.各地要抓好评估管理人员和操作人员的培训工作。

对上述人员进行培训。开办资产评估培训班,必须经省以上(含计划单列市)国有资产管理部门批准。评估培训要讲求质量,注重培训效果,做到理论与实际相结合,真正达到培训的目的。

7.各地要抓好资产评估情况的报告工作。要按照我局国资开发[1991]39号《关于建立国有资产评估工作的报告制度的通知》,按时向我局报送评估情况的各项数字,并加文字说明,以便及时了解各地的评估工作开展情况。

资产评估工作是一项政策性和技术性很强的工作,在我国开展时间不长,各地应在《办法》指导下,努力探索、研究资产评估中的问题,总结经验,使评估工作向纵深开展。

附件:国务院第91号令发布的《国有资产评估管理办法》

附件:

## 国有资产评估管理办法

(1991年11月16日 国务院第91号令)

### 第一章 总 则

第一条 为了正确体现国有资产的价值量,保护国有资产所有者和经营者、使用者的合法权益,制定本办法。

第二条 国有资产评估,除法律、法规另有规定外,适用本办法。

第三条 国有资产占有单位(以下简称占有单位)有下列情形之一的,应当进行资产评估:

1. 资产拍卖、转让;

2. 企业兼并、出售、联营、股份经营；
3. 与外国公司、企业和其他经济组织或者个人开办中外合资经营企业或者中外合作经营企业；
4. 企业清算；
5. 依照国家有关规定需要进行资产评估的其他情形。

第四条 占有单位有下列情形之一的,当事人认为需要的,可以进行资产评估:

1. 资产抵押及其他担保；
2. 企业租赁；
3. 需要进行资产评估的其他情形。

第五条 全国或者特定行业的国有资产评估,由国务院决定。

第六条 国有资产评估范围包括:固定资产、流动资产、无形资产和其他资产。

第七条 国有资产评估应当遵循真实性、科学性、可行性原则,依照国家规定的标准、程序和方法进行评定和估算。

## 第二章 组织管理

第八条 国有资产评估工作,按照国有资产管理权限,由国有资产管理行政主管部门负责管理和监督。

国有资产评估组织工作,按照占有单位的隶属关系,由行业主管部门负责。

国有资产管理行政主管部门和行业主管部门不直接从事国有资产评估业务。

第九条 持有国务院或者省、自治区、直辖市人民政府国有资产管理行政主管部门颁发的国有资产评估资格证书的资产评估公司、会计师事务所、审计事务所、财务咨询公司,经国务院或者省、自治区、直辖市人民政府国有资产管理行政主管部门认可的临时评估机构(以下统称资产评估机构),可以接受占有单位的委托,从事国有资产评估业务。

前款所列资产评估机构的管理办法,由国务院国有资产管理行政主管部门制定。

第十条 占有单位委托资产评估机构进行资产评估时,应当如实提供有关情况和资料。资产评估机构应当对占有单位提供的有关情况和资料保守秘密。

第十一条 资产评估机构进行资产评估,实行有偿服务。资产评估收费办法,由国务院国有资产管理行政主管部门会同财政部门、物价主管部门制定。

## 第三章 评估程序

第十二条 国有资产评估按照下列程序进行:

1. 申请立项；
2. 资产清查；
3. 评定估算；
4. 验证确认。

第十三条 依照本办法第三条、第四条规定进行资产评估的占有单位,经其主管部门审查同意后,应当向同级国有资产管理行政主管部门提交资产评估立项申请书,并附财产目录和有

关会计报表等资料。

经国有资产管理行政主管部门授权或者委托,占有单位的主管部门可以审批资产评估立项申请。

第十四条 国有资产管理行政主管部门应当自收到资产评估立项申请书之日起 10 日内进行审核,并作出是否准予资产评估立项的决定,通知申请单位及其主管部门。

第十五条 国务院决定对全国或者特定行业进行国有资产评估的,视为已经准予资产评估立项。

第十六条 申请单位收到准予资产评估立项通知书后,可以委托资产评估机构评估资产。

第十七条 受占有单位委托的资产评估机构应当在对委托单位的资产、债权、债务进行全面清查的基础上,核实资产账面与实际是否相符,经营成果是否真实,据以作出鉴定。

第十八条 受占有单位委托的资产评估机构应当根据本办法的规定,对委托单位被评估资产的价值进行评定和估算,并向委托单位提出资产评估结果报告书。

委托单位收到资产评估机构的资产评估结果报告书后,应当报其主管部门审查,主管部门审查同意后,报同级国有资产管理行政主管部门确认资产评估结果。

经国有资产管理行政主管部门授权或者委托,占有单位的主管部门可以确认资产评估结果。

第十九条 国有资产管理行政主管部门应当自收到占有单位报送的资产评估结果报告书之日起 45 日内组织审核、验证、协商,确认资产评估结果,并下达确认通知书。

第二十条 占有单位对确认通知书有异议的,可以自收到通知书之日起 15 日内向上一级国有资产管理行政主管部门申请复核。上一级国有资产管理行政主管部门应当自收到复核申请之日起 30 日内作出裁定,并下达裁定通知书。

第二十一条 占有单位收到确认通知书或者裁定通知书后,应当根据国家有关财务、会计制度进行账务处理。

## 第四章 评估方法

第二十二条 国有资产重估价值,根据资产原值、净值、新旧程度、重置成本、获利能力等因素和本办法规定的资产评估方法评定。

第二十三条 国有资产评估方法包括:

1. 收益现值法;
2. 重置成本法;
3. 现行市价法;
4. 清算价格法;
5. 国务院国有资产管理行政主管部门规定的其他评估方法。

第二十四条 用收益现值法进行资产评估的,应当根据被评估资产合理的预期获利能力和适当的折现率,计算出资产的现值,并以此评定重估价值。

第二十五条 用重置成本法进行资产评估的,应当根据该项资产在全新情况下的重置成本,减去按重置成本计算的已使用年限的累积折旧额,考虑资产功能变化、成新率等因素,评定重估价值;或者根据资产的使用期限,考虑资产功能变化等因素重新确定成新率,评定重估价

值。

第二十六条 用现行市价法进行资产评估的,应当参照相同或者类似资产的市场价格,评定重估价值。

第二十七条 用清算价格法进行资产评估的,应当根据企业清算时其资产可变现的价值,评定重估价值。

第二十八条 对流动资产中的原材料、在制品、协作件、库存商品、低值易耗品等进行评估时,应当根据该项资产的现行市场价格、计划价格,考虑购置费用、产品完工程度、损耗等因素,评定重估价值。

第二十九条 对有价值证券的评估,参照市场价格评定重估价值;没有市场价格的,考虑票面价值、预期收益等因素,评定重估价值。

第三十条 对占有单位的无形资产,区别下列情况评定重估价值:

1. 外购的无形资产,根据购入成本及该项资产具有的获利能力;
2. 自创或者自身拥有的无形资产,根据其形成时所需实际成本及该项资产具有的获利能力;
3. 自创或者自身拥有的未单独计算成本的无形资产,根据该项资产具有的获利能力。

## 第五章 法律责任

第三十一条 占有单位违反本办法的规定,提供虚假情况和资料,或者与资产评估机构串通作弊,致使资产评估结果失实的,国有资产管理行政主管部门可以宣布资产评估结果无效,并可根据情节轻重,单处或者并处下列处罚:

1. 通报批评;
2. 限期改正,并可以处以相当于评估费用以下的罚款;
3. 提请有关部门对单位主管人员和直接责任人员给予行政处分,并可以处以相当于本人3个月基本工资以下的罚款。

第三十二条 资产评估机构作弊或者玩忽职守,致使资产评估结果失实的,国有资产管理行政主管部门可以宣布资产评估结果无效,并可以根据情节轻重,对该资产评估机构给予下列处罚:

1. 警告;
2. 停业整顿;
3. 吊销国有资产评估资格证书。

第三十三条 被处罚的单位和个人对依照本办法第三十一条、第三十二条规定作出的处罚决定不服的,可以在收到处罚通知之日起15日内,向上一级国有资产管理行政主管部门申请复议。上一级国有资产管理行政主管部门应当自收到复议申请之日起60日内作出复议决定。申请人对复议决定不服的,可以自收到复议通知之日起15日内,向人民法院提起诉讼。

第三十四条 国有资产管理行政主管部门或者行业主管部门工作人员违反本办法,利用职权谋取私利,或者玩忽职守,造成国有资产损失的,国有资产管理行政主管部门或者行业主管部门可以按照干部管理权限,给予行政处分,并可以处以相当于本人3个月基本工资以下的罚款。

违反本办法,利用职权谋取私利的,由有查处权的部门依法追缴其非法所得。

第三十五条 违反本办法,情节严重,构成犯罪的,由司法机关依法追究刑事责任。

## 第六章 附则

第三十六条 境外国有资产的评估,不适用本办法。

第三十七条 有关国有自然资源有偿使用、开采的评估办法,由国务院另行规定。

第三十八条 本办法由国务院国有资产管理行政主管部门负责解释。本办法的施行细则由国务院国有资产管理行政主管部门制定。

第三十九条 本办法自发布之日起施行。

# 国有资产评估管理办法施行细则

(1992年7月18日国家国有资产管理局)

## 第一章 总 则

第一条 根据国务院发布的《国有资产评估管理办法》(以下简称《办法》)第三十八条的规定,制定本施行细则。

第二条 《办法》第二条所说的法律、法规另有规定,是指全国人民代表大会及其常务委员会发布的有关资产评估的法律和国务院发布的有关资产评估的行政法规。

第三条 《办法》所说的国有资产是指国家依据法律取得的,国家以各种形式的投资和投资收益形成的或接受捐赠而取得的固定资产、流动资产、无形资产和其它形态的资产。

第四条 《办法》第三条所说的国有资产占有单位包括:

- (一)国家机关、军队、社会团体及其他占有国有资产的社会组织;
- (二)国营企业、事业单位;
- (三)各种形式的国内联营和股份经营单位;
- (四)中外合资、合作经营企业;
- (五)占有国有资产的集体所有制单位;
- (六)其它占有国有资产的单位。

第五条 《办法》第三条规定的应当进行资产评估,是指发生该条款所说的经济情形时,除经国有资产管理行政主管部门批准可不予评估外,都必须进行资产评估。

第六条 《办法》第三条所说的情形中:

(一)资产转让是指国有资产占有单位有偿转让超过百万元或占全部固定资产原值百分之二十以上的非整体性资产的经济行为。

(二)企业兼并是指一个企业以承担债务、购买、股份化和控股等形式有偿接收其他企业的产权,使被兼并方丧失法人资格或改变法人实体。

(三)企业出售是指独立核算的企业或企业内部的分厂、车间及其它整体性资产的出售。

(四)企业联营是指国内企业、单位之间以固定资产、流动资产、无形资产和其它资产投入组成的各种形式的联合经营。

(五)股份经营是指企业实行股份制,包括法人持股企业、内部职工持股企业,向社会公开发行股票(不上市)企业和股票上市交易的企业。

联营、股份经营的企业进行资产评估时,应对联营及合股各方投入的资产进行全面评估。

(六)企业清算是指依据中华人民共和国企业破产法的规定,宣告企业破产,并进行清算;或依照国家有关规定对改组、合并、撤销法人资格的企业资产进行清算;或企业按照合同、契约、协议规定终止经济活动的结业清算。

第七条 《办法》第四条中所说的情形中:

(一)抵押是指国有资产占有单位以本单位的资产作为物质保证进行抵押而获得贷款的经济行为。

(二)担保是指国有资产占有单位以本单位的资产为其它单位的经济行为担保,并承担连带责任的行为。

(三)企业租赁是指资产占有单位或上级主管单位在一定期限内,以收取租金的形式,将企业全部或部分资产的经营使用权转让给其它经营使用者的行为。

第八条 《办法》第四条规定可以进行资产评估,是指发生该条款所说的情形时,根据实际情况可以对资产进行评估或者不评估。但属于以下行为必须进行资产评估:

(一)企业整体资产的租赁;

(二)国有资产租赁给外商或非国营单位;

(三)国家行政事业单位占有的非经营性质资产转为经营性资产;

(四)国有资产管理行政主管部门认为应当评估的其他情形。

第九条 《办法》第四条所说的当事人是指与上述经济情形有关的国有资产占有单位、行业主管部门、国有资产管理行政主管部门以及其他单位。

第十条 对于应当进行资产评估的情形没有进行评估或者没有按照《办法》及本细则的规定立项、确认,该经济行为无效。

第十一条 依照《办法》第五条规定对全国或者特定行业的国有资产进行评估,其评估办法由国务院另行规定。

第十二条 《办法》第七条所说的国家规定的标准是指国家和地方人民政府以及中央各部门颁发的有关技术、经济标准。

## 第二章 组织管理

第十三条 《办法》和八条所说的国有资产管理行政主管部门是指各级政府专门负责国有资产管理职能部门。中央是指国家国有资产管理局,地方是指各级国有资产管理局或国有资产管理专门机构。

第十四条 国家对资产评估工作实行统一领导、分级管理的原则。国家国有资产管理局负责组织、管理、指导和监督全国的资产评估工作。

地方各级国有资产管理行政主管部门按照国家政策法规和上级国有资产管理行政主管部门的规定,负责管理本级的资产评估工作。

上级国有资产管理行政主管部门对下级国有资产管理行政主管部门在资产评估管理工作中不符合《办法》和本细则规定的做法,有权进行纠正。

《办法》第八条第二款所说的国有资产评估组织工作由行业主管部门负责,是指各级政府的行业主管部门对所属单位的资产评估立项和评估结果进行初审、签署意见,并对本行业的资产评估工作负责督促和指导。

第十五条 《办法》第九条所说的资产评估公司、会计师事务所、审计事务所、财务咨询公司等资产评估机构,必须是经工商行政管理部门注册登记、具有法人资格、并持有国务院或省、自治区、直辖市(含计划单列市)国有资产管理行政主管部门颁发的资产评估资格证书的单位。只有同时具备上述条件的单位才能从事国有资产评估业务。

在发生《办法》第三条、第四条和本细则规定的应进行资产评估情形时,必须委托上述具有资产评估资格的评估机构进行评估。当事人自行评估占有国有资产或者评估对方占有资产的行为,不具有法律效力。

第十六条 凡需从事资产评估业务的单位,必须按隶属关系向国务院或省、自治区、直辖市国有资产管理行政主管部门申请资产评估资格,经审查批准,取得资产评估资格或临时评估资格后方能从事国有资产评估业务,也可以从事非国有资产的评估业务。

计划单列市从事资产评估业务的单位,由省国有资产管理行政主管部门委托计划单列市国有资产管理行政主管部门审核其资产评估资格并颁发资格证书。

(一)资产评估资格证书由国家国有资产管理局统一印制、盖章、编号。

(二)中央管理的资产评估机构(包括在各地的资产评估机构)的评估资格证书由国家国有资产管理局审核颁发。

(三)地方管理的资产评估机构(包括驻外地的资产评估机构)的评估资格证书,由省、自治区、直辖市国有资产管理行政主管部门审核颁发,并报国家国有资产管理局备案。由计划单列市国有资产管理行政主管部门颁发的资产评估资格证书,除报国家国有资产管理局备案外,还要报省国有资产管理行政主管部门备案。

(四)国务院和省、自治区、直辖市以及计划单列市国有资产管理行政主管部门负责对已取得资产评估资格的评估机构每年进行一次年检(具体办法另定)。

第十七条 委托评估机构进行资产评估的委托方,一般是国有资产占有单位,也可以是经

占有单位同意、与被评估资产有关的其它当事人,原则上由申请立项的一方委托。特殊情况由国有资产管理行政部门委托。

委托方被委托方应签订资产评估协议书,协议书的主要内容包括:被评估项目名称、评估内容、评估期限、收费办法和金额、违约责任等。

第十八条 经济行为有关各方对委托资产评估机构有争议时,由国有资产管理行政主管部门指定双方可以接受的资产评估机构进行评估。

凡属重大的亿元以上资产评估项目和经国家计委批准立项的中外合资、合作项目的资产评估(含地方),必要时,国家国有资产管理局可以直接组织资产评估机构进行评估。

第十九条 取得资产评估资格证书的资产评估机构,承担评估业务不受地区和行业限制,既可以承接本地和本行业的资产评估业务,也可以承接外地、境外和其它行业的资产评估业务。资产评估机构与被评估单位有直接经济利益关系的,不得委托该评估机构进行评估。

第二十条 凡经批准进行资产评估,资产占有单位必须如实提供评估所需的各种资料。资产评估机构应对所提供的资料保守秘密,不得向外泄露。

对资产评估中涉及的国家机密,有关各方均应严格按照国家保密法规的各项规定执行,必要时由国家国有资产管理局直接组织资产评估机构进行评估。

第二十一条 国有土地使用价值的评估和国有房地产价值的评估,都应纳入《国有资产评估管理办法》的管理范围。

从事国有土地使用权和国有房产价值评估的专业性资产评估机构,要依照《办法》和本细则的规定,向国家国有资产管理局或省、自治区、直辖市国有资产管理行政主管部门申请并取得资产评估资格证书后,才能从事资产评估业务。

第二十二条 按照《办法》第十一条规定,资产评估实行有偿服务。资产评估机构接受委托进行评估时,应依照国家规定的收费办法向委托单位收费,并与委托单位在评估合同中明确具体收费方法。

第二十三条 资产评估机构的评估收费办法,由国家国有资产管理局会同国家物价局另行制定。

## 第三章 评估程序

第二十四条 国有资产占有单位发生《办法》第三条、第四条所说的经济情形时,应于该经济行为发生之前,按隶属关系申请评估立项。按照统一领导、分级管理的原则,中央管辖的国有资产的评估立项审批,由国家国有资产管理局负责办理;地方各级管辖的国有资产评估立项审批,原则上由同级国有资产管理行政主管部门负责办理;尚不具备立项审批条件的地、县,可由上级国有资产管理行政主管部门根据《办法》和本细则作出具体规定。

重大的亿元以上资产评估项目和经国家计委批准立项的中外合资、合作项目的评估(含中央、地方国营企业和集体企业占有的国有资产)。除报同级国有资产管理行政主管部门立项审批外,还须报国家国有资产管理局备案,必要时由国家国有资产管理局直接审批。

第二十五条 资产评估立项原则上应由被评估国有资产占有单位申报。

第二十六条 国有资产占有单位资产评估立项申请书,应经其主管部门签署意见后,报国有资产管理部门。在国家计划单列的单位以及没有上级主管部门的单位,资产评估立项申请书直接报同级国有资产管理部门。

评估立项申请书包括以下内容:

- (一)资产占有单位名称、隶属关系、所在地址;
- (二)评估目的;
- (三)评估资产的范围;
- (四)申报日期;
- (五)其它内容。

资产评估立项申请书,应由申报单位和上级主管部门盖章,并附该项经济行为审批机关的批准文件和国有资产管理部门颁发的产权证明文件。

国有资产管理部门收到立项申请书后,应在十日内下达是否准予评估立项的通知书,超过十日不批复自动生效,并由国有资产管理部门补办批准手续。

第二十七条 资产评估机构依据批准的评估立项通知书,接受评估委托,按其规定的范围进行评估。对占有单位整体资产评估时,应在资产占有单位全面进行资产和债权、债务清查的基础上,对其资产、财务和经营状况进行核实。

第二十八条 资产评估机构对委托评估的资产,在核实的基础上,根据不同的评估目的和对象,依照国家法律、法规和政策规定,考虑影响资产价值的各种因素,运用科学的评估方法,选择适当的评估参数,独立、公正、合理地评估出资产的价值。

第二十九条 资产评估机构在评估后应向委托单位提交资产评估结果报告书,其内容包括正文和附件两部分。

正文的主要内容:

- (一)评估机构名称;
- (二)委托单位名称;
- (三)评估资产的范围、名称和简单说明;
- (四)评估基准日期;
- (五)评估原则;
- (六)评估所依据的法律、法规和政策;
- (七)评估方法和计价标准;
- (八)对具体资产评估的说明;
- (九)评估结论,包括评估价值和有关文字说明;
- (十)附件名称;
- (十一)评估起止日期和评估报告提出日期;
- (十二)评估机构负责人、评估项目负责人签名,并加盖评估机构公章;
- (十三)其他。

附件:

- (一)资产评估汇总表、明细表;
- (二)评估方法说明和计算过程;
- (三)与评估基准日有关的会计报表;

- (四)资产评估机构评估资格证明文件复印件；
- (五)被评估单位占有资产的证明文件复印件；
- (六)其它与评估有关的文件资料。

第三十条 国有资产占有单位收到资产评估报告书后提出资产评估结果确认申请报告,连同评估报告书及有关资料,经上级主管部门签署意见后,报批准立项国有资产管理行政主管部门确认。

第三十一条 国有资产管理行政主管部门对评估结果的确认工作,分为审核验证和确认两个步骤,先对资产评估是否独立公开、科学合理进行审核验证,然后提出审核意见,并下达资产评估结果确认通知书。

第三十二条 国有资产管理行政主管部门从以下几方面审核验证资产评估报告:

- (一)资产评估工作过程是否符合政策决定；
- (二)资产评估机构是否有评估资格；
- (三)实际评估范围与规定评估范围是否一致,被评估资产有无漏评和重评；
- (四)影响资产价值的因素是否考虑周全；
- (五)引用的法律、法规和国家政策是否适当；
- (六)引用的资料、数据是否真实、合理、可靠；
- (七)运用的评估方法是否科学；
- (八)评估价值是否合理；
- (九)其它。

第三十三条 资产评估报告凡符合本细则第二十九、第三十和第三十二条要求的,应予以确认,由负责审批的国有资产管理行政主管部门下达确认通知书;不符合要求的,分别情况做出修改、重评或不予确认的决定。

经国有资产管理行政主管部门确认的资产评估价值,作为资产经营和产权变动的底价或作价的依据。

第三十四条 资产占有单位对确认通知书有异议,或与经济情形有关的当事人以及资产评估有关各方因评估问题发生纠纷,经同级国有资产管理行政主管部门协调无效,可以向上级国有资产管理行政主管部门申请复议或仲裁。

第三十五条 资产评估立项审批复议评估结果确认一般应按本细则第二十六条、第三十三条规定办理。国有资产管理行政主管部门认为有必要时,也可以委托国有资产占有单位的主管部门或下级国有资产管理行政主管部门进行。被委托的部门应依照《办法》和本细则的规定,办理资产评估的立项审批和结果确认工作,并将办理结果报委托的国有资产管理行政主管部门备案。

第三十六条 经国有资产管理行政主管部门确认的资产评估结果,除国家经济政策发生重大变动或经济行为当事人另有协议规定之外,自评估基准日起一年内有效。在有效期内,资产数量发生变化时,根据不同情况可由原评估机构或资产占有单位,按原评估方法做相应调整。

## 第四章 评估方法

第三十七条 资产评估机构进行资产评估时,应根据不同的评估目的和对象,选用《办法》第二十三条所规定的一种或几种方法进行评定估算。选用几种方法评估,应对各种方法评出的结果进行比较和调整,得出合理的资产重估价值。

第三十八条 收益现值法是将评估对象剩余寿命期间每年(或每月)的预期收益,用适当的折现率折现,累加得出评估基准的现值,以此估算资产价值的方法。

第三十九条 重置成本法是现时条件下被评估资产全新状态的重置成本减去该项资产的实体性贬值、功能性贬值和经济性贬值,估算资产价值的方法。

实体性贬值是由于使用磨损和自然损耗造成的贬值。功能性贬值是由于技术相对落后造成的贬值。经济性贬值是由于外部经济环境变化引起的贬值。

第四十条 现行市价法是通过市场调节,选择一个或几个与评估对象相同或类似的资产作为比较对象,分析比较对象的成交价格和交易条件,进行对比调整,估算出资产价值的方法。

第四十一条 清算价格法适用于依照中华人民共和国企业破产法规定,经人民法院宣告破产的企业的资产评估。评估时应当根据企业清算时其资产可变现的价值,评定重估价值。

第四十二条 资产评估机构接受委托进行资产评估时,选用不同的价格标准应遵守国家法律法规,并维护经济行为各方的正当权益。

在资产评估时,应根据不同的评估目的、对象,选用不同的价格标准。可以采用国家计划价,也可以采用国家指导价、国内市场价和国际市场价。

汇率、利率应执行国家规定的牌价。自由外汇或以自由外汇购入的资产也可以用外汇调剂价格。

国内各种形式联营(包括集团公司)、股份经营的资产评估,对联营各方投入的同类资产应该采用同一价格标准评估。

## 第五章 中外合资、合作资产评估

第四十三条 凡在中华人民共和国境内与外国公司、企业和其他经济组织或个人,开办中外合资、合作经营的企业,对中方投入的资产必须按规定进行评估,以确认的评估价值作为投资作价的基础。对外方投入的资产,必要时经外方同意也可进行评估。

第四十四条 中外合资、合作的评估原则上应在项目建议书批准后可行性研究报告批准前进行,特殊情况下也可以在项目建议书审批以前事项正式签订合同、协议前进行。

经国有资产管理行政主管部门确认的资产评估报告,作为计划部门批准可行性研究报告、经贸部门审批合同的必备文件。经国有资产管理行政主管部门确认的资产评估报告和出具的产权登记表(包括变更登记或开办登记)作为工商行政管理部门办理登记注册的必备文件。

第四十五条 已开办的中外合资、合作企业中方投资比例占 50% 以上(含 50%) ,发生《办法》第三条、第四条和本细则第八条的情形时 ,必须按规定要求进行资产评估。

第四十六条 开办前的中外合资、合作项目 ,中方资产的评估 ,原则上应委托中国有评估资格的资产评估机构评估。特殊情况下 ,经国有资产管理行政主管部门同意 ,也可以委托国外评估机构评估或中国评估机构和国外评估机构联合评估 ,其评估报告 ,须报同级国有资产管理行政主管部门确认。

第四十七条 国有资产占有单位与香港、澳门、台湾地区进行合资、合作经营 ,其资产评估比照本细则本章有关规定办理。

## 第六章 股份制企业资产评估

第四十八条 国有资产占有单位改组为股份制企业(包括法人持股、内部职工持股、向社会发行股票不上市交易和向社会发行股票并上市交易)前 ,应按《办法》和本细则规定 ,委托具有资产评估资格的机构进行资产评估。

第四十九条 国有资产占有单位改组为股份制企业的资产评估结果 ,须按规定报国有资产管理行政主管部门审核确认。未经资产评估或资产评估结果未经确认的单位 ,政府授权部门不办理股份制企业设立审批手续。

第五十条 国有资产管理行政主管部门确认的净资产价值应作为国有资产折股和确定各方股权比例的依据。

注册会计师对准备实行股份制企业的财务和财产状况进行验证后 ,其验证结果与国有资产管理行政主管部门确认的资产评估结果不一致需要调整时 ,必须经原资产评估结果确认机关同意。

国有资产占有单位改组的股份公司发行 B 种股票 ,若由外方注册会计师查验账目 ,其查验结果与国有资产管理行政主管部门确认的资产评估结果不一致需要调整时 ,也要由原资产评估结果确认机关审核同意。

第五十一条 含有国家股权的股份制企业在经营过程中 ,发生《办法》第三条、第四条和本细则第八条的情形时 ,应按规定要求进行资产评估。

国家控股的股份制企业的资产评估 ,应按规定向国有资产管理行政主管部门办理资产评估立项和评估结果确认手续 ;非国家控股的股份制企业的资产评估 ,由董事会批准资产评估申报和对评估结果的确认。

## 第七章 法律责任

第五十二条 违反《办法》第三条和本细则的规定 ,对应当进行资产评估的情形而未进行评估的 ,应按《办法》三十一条规定对有关当事人给与处罚 ,造成国有资产重大损失的 ,应追究

有关当事人的法律责任。

第五十三条 国有资产占有单位、资产评估机构违反《办法》和本细则规定,弄虚作假,造成评估结果失实的,国有资产管理行政主管部门有权宣布资产评估结果无效,并根据失实的程度,责令限期改正或重新进行评估。重新评估的费用由违法单位支付。

第五十四条 资产评估机构应对其评估结果的客观、公正、真实性承担法律责任。

资产评估机构违反《办法》及本细则规定,除按《办法》三十二条规定处罚外,还应没收违法所得,并视违法行为的情节轻重,对单位处以评估费用两倍以内、对个人处以三个月基本工资以内的罚款。也可给予通报批评或建议有关单位给予相应的行政处分。以上处罚可以并处。

第五十五条 被处以停业整顿的资产评估机构,在停业整顿期间不得承接资产评估业务。停业整顿期限不得少于三个月。停业整顿的资产评估机构经原颁发资产评估资格证书的国有资产管理行政主管部门审查合格后方可重新开展资产评估业务。

被吊销资产评估资格证书的资产评估机构,两年内不得重新发给资产评估资格证书。两年期满后,需按审批程序重新申请。

第五十六条 以国有资产占有单位及其责任人的罚款,由同级国有资产管理行政主管部门执行。对责任人的行政处分由同级国有资产管理行政主管部门提出建议,提请有关单位或其上级主管部门处理。

对资产评估机构的警告、停业整顿、吊销资产评估资格证书以及罚款,由颁发资产评估资格证书的国有资产管理行政主管部门执行。对直接责任人的处分,由发证机关提出建议,提请有关部门处理。

第五十七条 国有资产管理行政主管部门及受委托的部门对所办理的资产评估立项审批和结果确认负有行政责任。对违反《办法》及本细则规定的工作人员,按《办法》第三十四条规定处理。

第五十八条 国有资产管理行政主管部门收缴的罚款收入按国家有关规定上交国库。单位支付的罚款在企业留利、预算包干结余和预算外资金中列支,个人支付的罚款由本人负担。

## 第八章 附则

第五十九条 国有自然资源资产价值评估,应在国有资产管理行政主管部门管理下进行。其评估办法及实施细则由国家国有资产管理局会同有关部门共同制定,报国务院批准执行。

第六十条 资产评估涉及到企业、单位资金增减变动账务处理和评估费用的开支渠道,按财政部有关规定执行。

第六十一条 各地可根据《办法》和本细则制定具体实施办法,过去发布的有关资产评估的规定与办法和本细则相抵触的,均以《办法》和本细则的规定为准。

第六十二条 集体企业资产评估可参照《办法》和本细则规定办理。

第六十三条 本细则由国家国有资产管理局负责解释。

第六十四条 本细则自发布之日起执行。

# 国家物价局、国家国有资产管理局 关于发布《资产评估收费管理暂行办法》的通知

(1992年12月10日 [1992]价费字625号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市物价局(委员会)、国有资产管理局(办、处):

为促进资产评估事业的发展,根据国务院发布的《国有资产评估管理办法》的有关规定,资产评估实行有偿服务,现将制定的《资产评估收费管理暂行办法》发给你们,请结合本地实际情况贯彻执行,并将执行中遇到的问题及时报告我们。

附件:资产评估收费管理暂行办法

附件:

## 资产评估收费管理暂行办法

第一条 根据国务院发布的《国有资产评估管理办法》第十一条关于资产评估实行有偿服务的规定,制定本办法。

第二条 凡取得省以上(包括计划单列市)国有资产管理行政主管部门颁发的资产评估资格证书或临时资格证书的机构,承担资产评估业务,均可按规定收取评估费用。

第三条 资产评估收费采用差额定率累进收费办法,即按资产金额大小划分收费档次,分档计算收费额,各档相加为收费总额。

第四条 资产评估收费标准分为五档,各档差额计费率如下表:

资产评估差额定率累进收费表

档次	计费额度(万元)	差额计费率(‰)
1	100以下(含100)	6
2	100以上-1000(含1000)	2.5
3	1000以上-5000(含5000)	0.8
4	5000以上-10000(含10000)	0.5
5	10000以上	0.1

上述标准为最高限标准。各省、自治区、直辖市应根据当地实际情况制定具体收费标准。经济特区可适当高于上述标准,但最高不得超过上述标准的30%。

第五条 资产评估收费一般依据账面原值,没有账面原值或没有作价入账的资产可以按评估值计算。

第六条 国外和港、澳、台地区的公司、企业、其他机构、个人委托评估,参照国际惯例由评估机构自定收费标准,并应收取等额外汇,按国家外汇管理规定结汇。

第七条 资产评估机构可以按照评估项目的繁简程序、时间要求、评估人员专业技能水平、评估工作的服务质量等,在规定收费标准范围以内,与委托单位商定收费额。

企业委托评估付费确实有困难的,通过双方协商,评估机构可减收费用。

第八条 资产评估收费实行谁委托谁付费的原则。委托方与受托方应依据本《暂行办法》和国家有关评估规定签订资产评估项目合同或协议书,明确评估项目收费数额或计费方法。评估费一般可预收 50%,其余部分待评估确认后结清。

第九条 各级物价部门应加强资产评估收费的监督、管理,对违反规定乱收费的,应按《中华人民共和国价格管理条例》及有关规定予以查处。

第十条 资产评估收费管理的具体实施办法由各省、自治区、直辖市物价、国有资产管理部门制定,并报国家物价局、国家国有资产管理局备案。

差额定率累进收费方法举例说明

例如:某项资产账面价值 40000 万元,计算评估收费额。

$100 \text{ 万元} \times 6\text{‰} = 0.6 \text{ 万元}$

$(1000 - 100) \text{ 万元} \times 2.5\text{‰} = 900 \text{ 万元} \times 2.5\text{‰} = 2.25 \text{ 万元}$

$(5000 - 1000) \text{ 万元} \times 0.8\text{‰} = 4000 \text{ 万元} \times 0.8\text{‰} = 3.2 \text{ 万元}$

$(10000 - 5000) \text{ 万元} \times 0.5\text{‰} = 5000 \text{ 万元} \times 0.5\text{‰} = 2.5 \text{ 万元}$

$(40000 - 10000) \text{ 万元} \times 0.1\text{‰} = 30000 \text{ 万元} \times 0.1\text{‰} = 3 \text{ 万元}$

合计收费  $0.6 + 2.25 + 3.2 + 2.5 + 3 = 11.55 \text{ 万元}$

## 国家国有资产管理局、国家计划委员会、 国家体改委、国务院经贸办公室 关于印发国家试点企业集团国有资产 授权经营的实施办法(试行)的通知

(1992 年 9 月 11 日 国资企发[1992]50 号)

各省、自治区、直辖市人民政府,国务院各部委、各直属机构:

根据国务院批转国家计委、国家体改委、国务院生产办公室《关于选择一批大型企业集团进行试点请示的通知》(国发[1991]71 号)精神,我们制定了《关于国家试点企业集团国有资产

授权经营的实施办法(试行)》现发给你们,请遵照执行。

企业集团国有资产授权经营工作,是通过建立资产纽带巩固和发展企业集团的重要措施,应分期分批展开。经商定,第一批实施国有资产授权经营的企业集团有:东风汽车集团、东方电气集团、中国重型汽车集团、第一汽车集团、中国五矿集团、天津渤海化工集团、贵州航空工业集团。第一批试点要结合国有资产管理体制的改革,探索企业集团资产经营和产权管理的道路,取得经验后,逐步扩大实施范围。

附件:关于国家试点企业集团国有资产授权经营的实施办法(试行)

附件:

## 关于国家试点企业集团国有资产 授权经营的实施办法(试行)

第一条 根据国务院批转的《关于选择一批大型企业集团进行试点请示的通知》,特制定本办法。

第二条 本办法适用于经国家批准试点的企业集团。按照分期、分批的原则,逐步扩大试行范围。参加国有资产授权经营试点,由企业集团核心企业提出申请,报国务院经贸办、国家体改委、国家计委和国家国有资产管理局审定。

第三条 国有资产授权经营是指由国有资产管理部门将企业集团中紧密层企业的国有资产统一授权给核心企业(集团公司,下同)经营和管理,建立核心企业与紧密层企业之间的产权纽带,增强集团凝聚力,使紧密层企业成为核心企业的全资子公司或控股子公司,发挥整体优势。

第四条 授权经营试点工作由国家国有资产管理局商有关综合部门、行业主管部门和地方政府组织实施。

第五条 国有资产授权经营的授权方为国有资产管理部门。

授权方以国有资产所有权专职管理部门身份进行授权。授权方负责:

1. 审批企业集团国有资产授权经营试点方案。
2. 决定列入授权范围的紧密层企业名单,核定试点企业集团核心企业、紧密层企业和其他成员企业占用的国有资产价值量,确认核心企业在紧密层企业(全资子公司、控股子公司)和其他成员企业(参股、关联公司)中应拥有的产权(股权),以使核心企业对上述国有资产实行统一经营,在试点企业集团内部形成的强化资产联结纽带。
3. 审批企业集团涉及授权范围的重大事项。
4. 会同有关部门检查、监督、考核企业集团核心企业经营管理授权范围内国有资产的业绩,提出奖惩建议。对于经营不善,未达到试点方案预期目标,造成国有资产损失的,可提出改进要求,直至停止授权。
5. 与有关方面进行协调,为企业集团授权经营试点和改革发展创造必要的条件。

第六条 本办法中被授权方是指企业集团的核心企业。

被授权方负责:

1. 提出企业集团国有资产授权经营的试点方案,包括拟列入授权范围的紧密层企业名单。  
2. 依法经营授权范围内的国有资产,统一对国有资产管理部门负责授权范围内国有资产的保值和增值。

3. 决定集团公司和全资子公司的经营方式,参与决定控股子公司的经营方式,根据集团整体发展的要求,统一决定授权范围内国有资产的配置和管理办法,及企业组织结构和领导体制,就涉及授权范围的兼并、合并、股份制改组、资产交易和产权(股权)转让等事项作出决定,或提出方案报批。

4. 接受授权方保障国有产权权益的监督、指导和政府综合部门、主管部门宏观调控的指导,并定期报告企业集团经营和发展情况。

第七条 为保证核心企业运用授权实现集团经营,发挥整体优势,试点企业集团应依据核心企业对紧密层企业及其他成员企业持有的产权(股权)建立母子公司关系,实行规范化的产权(股权)管理。

集团公司(核心企业)可以实行董事会制(或管委会制,下同)。

企业集团内部有4种产权管理形式:

1. 对于集团公司直接占用的国有资产,集团公司董事会直接进行重大经营决策,委聘经理进行日常经营管理。

2. 对于具备独立法人地位、但由集团公司拥有全部产权(股权)的全资子公司,由集团公司委任的子公司董事会或经理人员,按照统一决策实施经营管理。

3. 对于集团公司只拥有部分产权(股权),具备独立法人地位的控股子公司和参股关联公司,集团公司董事会按照所持股份比例委任直派董事参加其董事会工作,如被持股公司为公开发行股票、公众持股的股份有限公司,或设立股东会的有限责任公司,则派员出席其股东会并依持股比例行使表决权,选举董事会,以此控制或参与其经营决策,保障国有股权的正当权益。各级子公司均不得反向持股,即不得持有集团母公司的股份,以防止产权关系混乱。

4. 对于集团公司所属二级以下子公司及交叉持股公司,集团公司董事会可比照上述诸种方式直接或间接控制或参与其经营决策。

第八条 企业集团国有资产授权经营试点方案审批程序:

1. 由企业集团核心企业提出试点方案,报送国家国有资产管理局或地方国有资产管理部门,同时报送核心企业隶属的主管部门或地方政府,抄送有关紧密层企业(或其他成员企业)隶属的主管部门或地方政府。

试点方案的内容包括:

(1)核心企业基本情况,拟列入授权范围的紧密层企业基本情况,国有资产的数额、分布、结构,并附资金平衡表(资产负债表)、利润表等财务报表。

(2)要求授权经营的理由,实现资产联结的具体途径和形式;与有关紧密层企业及其上级单位协商的情况和结果。

(3)企业集团内部的资产经营方式。

(4)统一经营管理授权范围内国有资产的方案和预期将达到的目标。

(5)其他有关事项。

2. 国有资产管理部门商有关主管部门和地方政府后,审定试点方案。

凡涉及企业兼并或资产有偿转让的,应依照有关规定进行资产评估,采用现金购买资产、

现金购买股权、股权交换资产、股权交换股权等方式确认核心企业对紧密层企业或其他成员企业的持股或产权辖属关系。

凡涉及产权界定或产权划转的,应依照有关规定加以界定或划转。

凡办理过计划、人事、财务、劳动工资等划转手续,已由集团公司统一管理的紧密层企业,其资产视同为已一并划转;未办理国有资产划转手续的,可补办手续。

3. 国有资产管理部门行文或与有关部门联合发文批复上述试点方案,明确授权范围、形式和责任。批件抄送有关综合部门、主管部门和地方政府。

第九条 本实施办法由国家国有资产管理局负责解释。

## 股份制试点企业国家股股利收缴管理办法

(1992年12月25日国家国资局、财政部、  
中国人民银行、国资法规发[1992]第7号)

第一条 为了做好股份制试点企业国家股股利的收缴工作,确保国家预算收入足额入库,根据国家国有资产管理局和国家体改委联合发布的《股份制试点企业国有资产管理暂行规定》,财政部发布的《关于股份制试点企业所得税有关预算管理问题规定的通知》及财政部和中国人民银行发布的《国家金库条例实施细则》,制定本办法。

第二条 国有资产管理部门是组织国家股股利收缴工作的主管机关,国家国有资产管理局和地方各级国有资产管理部门按隶属关系和现行财政体制分别负责组织股份制试点企业的中央和地方国家股股利的收缴工作。

国家国有资产管理局也可以委托地方国有资产管理部门代行组织收缴中央级国家股股利的工作。

第三条 股份制试点企业在审议通过向股东派发现金股利的分配方案后,国家股持股单位或其委派的股权代表要在七日内向国有资产管理部门送出反映股份制试点企业有关经营状况、财务状况和收益分配方案等情况的报告,送请备案审核。国有资产管理部门要认真检查国家股股利分配是否符合合同股同利原则及是否符合股份制企业的章程。

第四条 国有资产管理部门在审查国家股持股单位或其委派的股权代表提交的报告后,应及时向国家股持股单位或其委派的股权代表发出“国家股股利收缴通知书”。

第五条 国家股持股单位或其委派的股权代表在接到国有资产管理部门的“国家股股利收缴通知书”后,应在股份制试点企业发放股利之日起十日内,将国家股所分得的股利按规定缴入国库。

第六条 国家股股利收入,按照中央和地方投入的股份,分别使用国家预算收支科目“国营企业利润类”第159款之二“股份制企业国家股股利收入”的“中央股利收入”和“地方股利收

入“两个“项”级科目。

第七条 上缴国家股股利收入,使用“一般缴款书”缴库。缴款书各栏的填写应按《中华人民共和国国家金库条例实施细则》第三十四条的规定办理。缴款书中“财政机关”栏内填写同级收款的财政机关名称。缴款书第四联回执联,由国库收款盖章后按日退征收机关即国有资产管理部门。缴款书第五联报查联,国库收款盖章后退同级财政部门。

第八条 国有资产管理部门在收到回执联后,要认真将应收数同实收数进行核对,发现少交的,要立即查明原因,作出催缴处理。

第九条 国有资产管理部门要妥善保管国家股股利收入缴库凭证,建立账簿,编制报表,并要定期与国库进行对账,以确保数字准确一致。

地方国有资产管理部门要按月、按季、按年编制国家股股利收入的汇总报表,报送同级财政部门 and 上一级国有资产管理部门。国家国有资产管理局要汇总编制全国的国家股股利收入报表,并报送财政部。

第十条 股份制试点企业的国家股持股单位或其委派的股权代表违反本规定,拖欠、挪用、截留及私分应缴国库国家股股利收入,造成国有资产收益不能足额、及时缴库的,国有资产管理部门要追究有关单位和人员经济的和行政的责任,触犯刑律的,移送司法机关依法处理。

第十一条 国家股股利的收缴入库,除经国家国有资产管理局和财政部同意,另有规定者外,一律执行本办法。

第十二条 鉴于银行及非银行金融机构的一些特殊情况,其股份制试点企业的国家股股利,目前仍由财政部门组织收缴,不适用本办法。

第十三条 本办法由国家国有资产管理局和财政部负责解释。

第十四条 本办法自发布之日起施行。

## 关于公开发行股票公司 国有资产折股等问题的复函

(1993年8月13日国资企函发[1993]94号)

中国证券监督管理委员会:

你会《关于公开发行股票公司国有资产折股等问题的函》(证监函字[1993]46号)收悉。应你会要求,现函复如下。

一、国有企业整体改组为公众股份有限公司的,须先进行资产评估并经过确认。在募集新股之前,应以调整过的企业账面净资产值折为原国有股东的股本。如果不全部折股,其余部分净资产应计入资本公积金,不得以任何形式将资本(净资产)转为负债。

折股比率(股本/净资产)和折股倍数(净资产/股本)是否恰当,须与预计的募股发行方案

和发行价格一并审查。即新股发行溢价倍率(股票发行价格/股票面值)应不低于折股倍数,否则原国有股东的账面净资产值得不到完整体现。

除此之外,新股溢价发行价格还应力争进一步提高,以反映企业的实际经济价值(取决于企业的未来收益能力和发展前景)高于其账面净资产值的情况以及股票市场供求关系等因素的影响,从而更充分地实现原国有股东股权的价值。

地方国有企业股份制改组的折股方案等国有股权管理事项,应由同级或上级国有资产管理部门审查批准。具体审批程序由地方人民政府决定。推荐上市的地方试点企业,上述事项需经省、自治区、直辖市一级国有资产管理部门审批或复审。列入国家股份制试点和直接在境外公开发行股票并上市交易的地方国有企业,上述事项需经国家国有资产管理局复审。

中央国有企业整体改组为公众股份有限公司的,其折股方案等国有股权管理事项,须由国家国有资产管理局提出审查意见。

二、转让国有企业产权或股份企业的国家股权,须明确股权(产权)性质、转让行为主体(即所有权管理主体或行使单位)、转让原因和目的、转让数量、转让收入的处置、转让对象、转让价格和条件等,经过批准后单独实施。不得在国有企业改组为股份、有限公司或定向募集公司转为社会募集公司的同时,将股权(产权)转让与改组、转制混在一起进行。

在股份制改组之前,转让国有企业产权应按照出售或划转国有企业产权的有关规定办理。在定向募集公司转为社会募集公司之前,转让国家股权应按照有限责任公司或股份有限公司股东转让股权的规定办理。上市交易的社会募集公司国家股股票的转让,须按照国家规定经过有关部门审批,在相应的规定颁布前,除非特别批准,一般不宜进行这类股权转让。

转让国家产权或股权涉及到国家必须控制的行业和企业时,应考虑转让对股权结构和国家控股地位的影响。

转让国家产权或股权应区分地方企业和中央企业,区分不同情况,分别由地方政府、主管部门、国有资产管理部门、体改部门或会同其他有关部门审批,由国有企业所有权行使单位或国家股持股单位实施。

三、国家在哪些股份有限公司中必须拥有控股地位,目前尚无全面、具体的规定,可以暂按股份制试点的有关规定精神执行。但是,对某个行业的控制要求,并不等于对该行业每个企业的控股要求。

绝对控股地位是指国家持股比例达到51%以上,相对控股地位是指国家持股比例低于51%高于35%,由于股权分散,其他股东持股比例更低,因而国家股具有实际控制权和影响力。

上述控股地位,专指国家股而言,一般不应将各个不同国有法人单位或公有法人单位的股份合并计算,因为这些法人股东难以协调一致地对股份公司实施控制,合并计算没有意义。如果合并计算,须同时规定各国有法人股和公有法人股统一股权管理的具体办法。

## 关于公开发行上市股票股份制试点企业 资产评估立项、确认问题的通知

(1993年8月24日国资办发[1993]41号)

国务院各部委、各直属机构,各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

为贯彻国务院《关于进一步加强证券市场宏观管理的通知》(国发[1992]68号)和国家国有资产管理局、中国证券监督管理委员会《关于从事证券业务的资产评估机构资格确认的规定》(国资办发[1993]12号)文件的精神,加强对证券业资产评估的规范管理,保证资产评估质量,按照《国有资产评估管理办法》和《国有资产评估管理办法施行细则》的有关规定,现对公开发行上市股票的股份制试点企业资产评估立项、确认等有关问题通知如下:

一、凡经批准进行股份制试点公开发行上市股票的企业,资产评估立项工作,中央企业须经主管部门签署意见后报国家国有资产管理局办理,地方企业须经省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理部门审查后报国家国有资产管理局办理。

上述地方企业在本通知发布前已经在地方国有资产管理部门办理评估立项的,可不再补办,但须抄报国家国有资产管理局备案。

二、上述企业资产评估报告的审核、确认工作,中央企业经主管部门签署意见后报国家国有资产管理局办理,地方企业由省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理部门初审后,报国家国有资产管理局审定。

上述地方企业在通知发布前,资产评估报告已经由地方国有资产管理部门审核、确认,但股份制企业尚未正式成立的,资产评估报告仍须报我局审定。

# 国家国有资产管理局关于颁发 重新修订的《资产评估机构管理 暂行办法》的通知

(1993年10月27日 国资办发[1993]58号)

国务院各部委、各直属机构,各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

为了适应市场经济的需要,进一步加强对资产评估行业的管理,根据《国有资产评估管理办法》和《国有资产评估管理办法施行细则》的有关规定,并结合几年来评估机构管理实践,对1990年5月发布的《资产评估机构管理暂行办法》进行了修订。现将修改后的《资产评估机构管理暂行办法》印发给你们,请遵照执行。

附件:资产评估机构管理暂行办法

附件:

## 资产评估机构管理暂行办法

第一条 为加强资产评估机构的管理,根据国务院第91号令发布的《国有资产评估管理办法》和国家国有资产管理局发布的《国有资产评估管理办法施行细则》(国资办发[1992]第36号文,以下简称《细则》)的有关规定,制定本办法。

第二条 凡从事资产评估业务的资产评估公司(事务所)、会计师事务所、审计事务所、财务咨询公司等(以下简称资产评估机构)及其人员均应执行本办法。

第三条 国家对资产评估机构实行统一领导、分级管理的原则。国家国有资产管理局负责组织、管理、指导和监督全国资产评估机构的工作,并直接管理中央级的资产评估机构。省、自治区、直辖市国有资产管理部门或经省国有资产管理部门授权的计划单列市国有资产管理部门管理和监督本级的资产评估机构。

国家国有资产管理局对地方国有资产管理部门在资产评估机构管理工作中不符合《细则》和本办法规定的做法,有权进行纠正。

第四条 凡持有国家或省、自治区、直辖市和受委托的计划单列市国有资产管理部门颁发的资产评估资格证书的资产评估机构,均可从事资产评估业务。

第五条 资产评估机构是社会公正性服务机构,实行自主经营、自负盈亏,独立承担法律

责任。资产评估机构从事资产评估业务不受地区、行业限制,实行有偿服务。

第六条 欲从事资产评估业务的机构必须具备以下条件方可申请资产评估资格:

1. 经工商行政管理部门核准注册登记,具有独立法人资格,有与开展评估业务相适应的资金和固定的办公地点;

2. 具备一定数量能胜任工作的专业评估专职人员,其中会计经济人员、工程技术人员共不少于10人(其中土木建筑、机电设备、会计、经济人员分别不少于2人);具有中级以上专业技术资格的应占50%以上,专职的职龄人员不得少于40%,最低不得少于8人;

资产评估专职人员只能在一家评估机构专职从业;

3. 经省以上国有资产管理行政主管部门认可的专业培训的人员比例,要达到30%以上;

4. 会计师事务所、审计事务所、财务咨询公司等机构从事资产评估业务,应在机构内设立专职的资产评估部门,配备专职评估人员;

5. 国有资产管理行政主管部门规定的其他条件。

第七条 凡具备本办法第六条要求,申请资产评估资格,需向国有资产管理行政主管部门提交以下文件资料:

1. 资产评估资格申请书和资产评估机构资格申请表;

2. 资产评估机构的组织章程;

3. 评估人员名单。注册评估人员中有关专职和外聘兼职的情况;同时,附送评估人员专业技术资格证件的复印件;

4. 法人代表和评估部门负责人简历;

5. 国有资产管理行政主管部门认可的评估专业培训证明或大专院校评估专业毕业证书;

6. 2个以上资产评估试评或模拟案例;

7. 工商行政管理部门核发的营业执照副本;

8. 国有资产管理行政主管部门要求的其他材料。

以上文件资料需使用中文书写。

第八条 新建独立的资产评估公司(事务所),应向国有资产管理行政主管部门报送有关申请文件、初组人员名单、章程等,经国有资产管理行政主管部门审查同意,出具同意设立该资产评估公司(事务所)的证明,到工商行政管理部门注册登记,获得法人资格后,再按第六条、第七条规定向国有资产管理行政主管部门申请资产评估资格。

第九条 非独立法人资格的分支机构(分所、分公司),用总所(公司)名义从事资产评估业务的,由总所(公司)负法律责任。总所(公司)应制定严格的监督管理和复审签章制度。具有独立法人资格的分支机构,欲从事资产评估业务,必须单独申请资产评估资格,独立承担法律责任,不得使用总所(公司)的资格从事资产评估业务。

第十条 国家国有资产管理局负责审查中央级的资产评估机构的评估资格,颁发资产评估资格证书。省、自治区、直辖市和受托的计划单列市国有资产管理行政主管部门负责审查地方各级资产评估机构的评估资格,颁发资格证书,并报国家国有资产管理局备案。

第十一条 资产评估资格证书由国家国有资产管理局统一印制、盖章、编号。地方和其他部门印制的资产评估资格证书无效。

第十二条 国家及省、自治区、直辖市和受托的计划单列市国有资产管理行政主管部门,在审批本级资产评估机构过程中,对基本具备从事资产评估业务能力的机构,可以给予临时资

产评估资格,并在临时资格证书上注明“临时资格”字样及有效期限,有效期最多不超过一年。

评估机构在临时资格到期前,可向授予其资格的国有资产管理行政主管部门申请转为正式资格,并按照本《办法》第七条要求重新报送材料。

**第十三条** 房地产评估事务所、地价评估事务所等专业性评估机构从事国有土地使用权和国有房产等资产评估业务,应按本办法第六条、第七条、第八条、第九条、第十条的规定向国有资产管理行政主管部门申请评估资格并领取资产评估资格证书。

**第十四条** 外国及港、澳、台地区的资产评估机构与我国境内评估机构共同设立合资、合作资产评估机构时,中方是中央级的评估机构,由国家国有资产管理局审批;中方是地方级的评估机构,由省、自治区、直辖市和受托的计划单列市国有资产管理行政主管部门初审同意后,报国家国有资产管理局批准。

**第十五条** 资产评估机构开展资产评估业务,应遵守以下规则:

1. 严格遵守国家有关法律、法规、政策和制度;
2. 资产评估机构在评估工作中必须坚持独立、客观、公正;
3. 应按委托单位和资产评估机构签订的协议中确定的期限完成评估工作;
4. 资产评估机构对委托单位所提供的的数据资料以及评估结果,应严格保守秘密,并应有完善的评估档案保管制度;
5. 评估机构及评估人员如与委托单位或者其他当事人有利害关系的,应当回避。委托单位或者其他当事人也有权要求其回避;
6. 资产评估机构在资产评估中发现当事人和有关单位有弄虚作假、营私舞弊等违反国家法律、行政法规行为的,应当及时向国有资产管理行政主管部门反映。否则,视同评估机构弄虚作假或营私舞弊;
7. 资产评估机构应以良好的服务质量赢得客户,不得采用不正当的手段承揽业务,一经发现,从严处理;
8. 国有资产管理行政主管部门规定的其他规则。

**第十六条** 资产评估机构接受资产评估委托后,委托方和被委托方应签订资产评估协议(合同),内容包括被评估资产项目名称、评估目的、评估范围、评估期限、收费办法和金额、双方权利和义务、违约责任等。

**第十七条** 资产评估机构在评估工作结束后,应按协议规定期限向委托方提交资产评估报告书。资产评估报告书,必须经直接从事该项资产评估工作的项目负责人、评估部门负责人及评估机构法人代表或其委托人签字,并加盖资产评估机构印章后方可生效。资产评估机构对出具的资产评估报告的客观性、真实性、公正性承担法律责任。

**第十八条** 资产评估机构凡发生违纪违规行为的,一般由国有资产管理行政主管部门进行处理。具体处理办法按《细则》和《违反财经法规处罚办法》的有关规定执行。情节严重并触犯刑律的,应提交司法机关处理。

**第十九条** 国有资产管理行政主管部门应定期对评估机构进行年检。每年年检的内容和要求由国家国有资产管理局规定。

年检由审批资产评估资格的国有资产管理行政主管部门对授予资产评估资格的评估机构进行检查。对年检合格的资产评估机构,在其评估资格证书上加盖国家国有资产管理局统一规定的年检专用章,方可继续从事资产评估业务。

第二十条 资产评估机构的名称、法人代表、评估部门负责人、通信地址等有变动的,应在15天内通知原发证的国有资产管理行政主管部门,并申请办理变更手续。

第二十一条 本办法由国家国有资产管理局负责解释。

第二十二条 本办法自发布之日起施行。

附:资产评估机构资格申请表、资产评估机构人员名单表(略)

## 国有资产产权界定和产权纠纷处理暂行办法

(1993年12月21日国家国有资产管理局发布)

### 第一章 总则

第一条 为了维护国有资产所有者和其他产权主体的合法权益,明确产权归属,促进社会主义市场经济的发展,制定本办法。

第二条 本办法下列用语的含义:

国有资产。系指国家依法取得和认定的,或者国家以各种形式对企业投资和投资收益、国家向行政事业单位拨款等形成的资产。

产权。系指财产所有权以及与财产所有权有关的经营权、使用权等财产权。不包括债权。

产权界定。系指国家依法划分财产所有权和经营权、使用权等产权归属,明确各类产权主体行使权利的财产范围及管理权限的一种法律行为。

产权纠纷。系指由于财产所有权及经营权、使用权等产权归属不清而发生的争议。

第三条 本办法适用于全部或部分占用国有资产单位的产权界定,全民所有制单位与其他所有制单位之间以及全民所有制单位之间的国有资产产权的界定及产权纠纷的处理。

第四条 产权界定应遵循‘谁投资、谁拥有产权’的原则进行。在界定过程中,既要维护国有资产所有者及经营使用者的合法权益,又不得侵犯其他财产所有者的合法权益。

第五条 产权纠纷的处理应本着实事求是、公正、公平的原则依法进行。

## 第二章 国有资产所有权界定

第六条 中华人民共和国是国有资产所有权的唯一主体,国务院代表国家行使国有资产的所有权,国家对国有资产实行分级分工管理,国有资产分级分工管理主体的区分和变动不是国有资产所有权的分割和转移。

第七条 国家机关及其所属事业单位占有、使用的资产以及政党、人民团体中由国家拨款等形成的资产,界定为国有资产。

第八条 全民所有制企业中的产权界定依下列办法处理:

1. 有权代表国家投资的部门和机构以货币、实物和所有权属于国家的土地使用权、知识产权等向企业投资,形成的国家资本金,界定为国有资产;

2. 全民所有制企业运用国家资本金及在经营中借入的资金等所形成的税后利润经国家批准留给企业作为增加投资的部分以及从税后利润中提取的盈余公积金、公益金和分配利润等,界定为国有资产;

3. 以全民所有制企业和行政事业单位(以下统称“全民单位”)担保,完全用国内外借入资金投资创办的或完全由其他单位借款创办的全民所有制企业,其收益积累的净资产,界定为国有资产;

4. 全民所有制企业接受馈赠形成的资产,界定为国有资产;

5. 在实行《企业财务通则》、《企业会计准则》以前,全民所有制企业从留利中提取的职工福利基金、职工奖励基金和“两则”实行后用公益金购建的集体福利设施而相应增加的所有者权益,界定为国有资产;

6. 全民所有制企业中党、团、工会组织等占用企业的财产,不包括以个人缴纳党费、团费、会费以及按国家规定由企业拨付的活动经费等结余购建的资产,界定为国有资产。

第九条 集体所有制企业中国有资产所有权界定依下列办法处理:

1. 全民单位以货币、实物和所有权属于国家的土地使用权、知识产权等独资(包括几个全民单位合资,下同)创办的以集体所有制名义注册登记的企业单位,其资产所有权界定按照本办法第八条的规定办理。但依国家法律、法规规定,或协议约定并经国有资产管理部门认定的属于无偿资助的除外;

2. 全民单位用国有资产在非全民单位独资创办的集体企业(以下简称“集体企业”)中的投资以及按照投资份额应取得的资产收益留给集体企业发展生产的资本金及其权益,界定为国有资产;

3. 集体企业依据国家规定享受税前还贷形成的资产,其中属于国家税收应收未收的税款部分,界定为国有资产,集体企业依据国家规定享受减免税形成的资产,其中列为“国家扶持基金”等投资性的减免税部分界定为国有资产。经国有资产管理部门会同有关部门核定数额后,继续留给集体企业使用,由国家收取资产占用费。上述国有资产的增值部分由于历史原因无法核定的,可以不再追溯产权。

集体企业改组为股份制企业时,改组前税前还贷形成的资产中国家税收应收未收的税款

部分和各种减免税形成的资产中列为“国家扶持基金”等投资性的减免税部分界定为国家股，其他减免税部分界定为企业资本公积金；

4. 集体企业使用银行贷款、国家借款等借贷资金形成的资产，全民单位只提供担保的，不界定为国有资产，但履行了连带责任的，全民单位应予追索清偿或经协商转为投资。

第十条 供销、手工业、信用等合作社中由国家拨入的资本金（含资金或者实物）界定为国有资产，经国有资产管理部门会同有关部门核定数额后，继续留给合作社使用，由国家收取资产占用费。上述国有资产的增值部分由于历史原因无法核定的，可以不再追溯产权。

第十一条 集体企业和合作社无偿占用国有土地的，应由国有资产管理部门会同土地管理部门核定其占用土地的面积和价值量，并依法收取土地占用费。

集体企业和合作社改组为股份制企业时，国有土地折价部分，形成的国家股份或其他所有者权益，界定为国有资产。

第十二条 中外合资经营企业中国有资产所有权界定依下列办法处理：

1. 中方以国有资产出资投入的资本总额包括现金、厂房建筑物、机器设备、场地使用权、无形资产等形成的资产，界定为国有资产；

2. 企业注册资本增加，按双方协议，中方以分得利润向企业再投资或优先购买另一方股份的投资活动中所形成的资产，界定为国有资产；

3. 可分配利润及从税后利润中提取的各项基金中中方按投资比例所占的相应份额，不包括已提取用于职工奖励、福利等分配给个人消费的基金，界定为国有资产；

4. 中方职工的工资差额，界定为国有资产；

5. 企业根据中国法律和有关规定按中方工资总额一定比例提取的中方职工的住房补贴基金，界定为国有资产；

6. 企业清算或完全解散时，馈赠或无偿留给中方继续使用的各项资产，界定为国有资产；

第十三条 中外合作经营企业中国有资产所有权界定参照第十二条规定的原则办理。

第十四条 股份制企业中国有资产所有权界定依下列办法处理：

1. 国家机关或其授权单位向股份制企业投资形成的股份，包括现有已投入企业的国有资产折成的股份，构成股份制企业中的国家股，界定为国有资产；

2. 全民所有制企业向股份制企业投资形成的股份，构成国有法人股，界定为国有资产；

3. 股份制企业公积金、公益金中，全民单位按照投资应占有的份额，界定为国有资产；

4. 股份制企业未分配利润中，全民单位按照投资比例所占的相应份额，界定为国有资产。

第十五条 联营企业中国有资产所有权界定参照第十四条规定的原则办理。

### 第三章 全民单位之间产权界定

第十六条 各个单位占用的国有资产，应按分级分工管理的原则，分别明确其与中央、地方、部门之间的管理关系，非经有权管理其所有权的人民政府批准或双方约定，并办理产权划转手续，不得变更资产的管理关系。

第十七条 全民单位对国家授予其使用或经营的资产拥有使用权或经营权。除法律、法

规另有规定者外,不得在全民单位之间无偿调拨其资产。

第十八条 全民所有制企业之间是平等竞争的法人实体,相互之间可以投资入股,按照“谁投资、谁拥有产权”的原则,企业法人的对外长期投资或入股,属于企业法人的权益,不受非法干预或侵占。

第十九条 依据国家有关规定,企业之间可以实行联营,并享有联营合同规定范围内的财产权利。

第二十条 国家机关投资创办的企业和其他经济实体,应与国家机关脱钩,其产权由国有资产管理部门会同有关部门委托有关机构管理。

第二十一条 国家机关所属事业单位经批准以其占用的国有资产出资创办的企业和其他经济实体,其产权归该单位拥有。

第二十二条 对全民单位由于历史原因或管理问题造成的有关房屋产权和土地使用权关系不清或有争议的,依下列办法处理:

1. 全民单位租用房产管理部门的房产,因各种历史原因全民单位实际上长期占用,并进行过多次投入、改造或翻新,房产结构和面积发生较大变化的,可由双方协商共同拥有产权;

2. 对数家全民单位共同出资或由上级主管部门集资修建的职工宿舍、办公楼等,应在核定各自出资份额的基础上,由出资单位按份共有或共同共有其产权;

3. 对有关全民单位已办理征用手续的土地,但被另一些单位或个人占用,应由原征用土地一方进行产权登记,办理相应法律手续。已被其他单位或个人占用的,按规定实行有偿使用;

4. 全民单位按国家规定以优惠价向职工个人出售住房,凡由于分期付款,或者在产权限制期内,或者由于保留溢值分配权等原因,产权没有完全过渡到个人之前,全民单位对这部分房产应视为共有财产。

第二十三条 对电力、邮电、铁路和城市市政公用事业等部门,按国家规定由行业统一经营管理,可由国有资产管理部门委托行业主管部门根据历史因素及其行业管理特点,对使用单位投入资金形成的资产,依下列办法处理:

1. 使用单位投入资金形成的资产交付这些行业进行统一管理,凡已办理资产划转手续的,均作为管理单位法人资产;凡没有办理资产划转手续的,可根据使用单位与管理单位双方自愿的原则,协商办理资产划转手续或资产代管手续;

2. 对使用单位投入资金形成的资产,未交付这些行业统一管理而归使用单位自己管理的,产权由使用单位拥有;

3. 对由电力部门代管的农电资产,凡已按规定办理有关手续,并经过多次更新改造,技术等级已发生变化,均作为电力企业法人资产;

4. 凡属于上述部门的企业代管其他企业、单位的各项资产,在产权界定或者清产核资过程中找不到有关单位协商或办理手续的,经通告在一定期限后,可以视同为无主资产,归国家所有,其产权归代管企业;

5. 对于地方政府以征收的电力建设资金或集资、筹资等用于电力建设形成的资产,凡属于直接投资实行按资分利的,在产权界定中均按投资比例划分投入资本份额,属于有偿使用已经或者将要还本付息的,其产权划归电力企业。

## 第四章 产权界定的组织实施

第二十四条 国有资产产权界定工作,按照资产的现行分级分工管理关系,由各级国有资产管理部门会同有关部门进行。

第二十五条 省级以上国有资产管理部门应当成立产权界定和产权纠纷调处委员会,具体负责产权界定及纠纷处理事宜。

第二十六条 全国性的产权界定工作,可结合清产核资,逐步进行。

第二十七条 占有、使用国有资产的单位,发生下列情形的,应当进行产权界定:

1. 与外方合资、合作的;
2. 实行股份制改造和与其他企业联营的;
3. 发生兼并、拍卖等产权变动的;
4. 国家机关及其所属事业单位创办企业和其他经济实体的;
5. 国有资产管理部门认为需要界定的其他情形。

第二十八条 产权界定依下列程序进行:

1. 全民单位的各项资产及对外投资,由全民单位首先进行清理和界定,其上级主管部门负责督促和检查。必要时也可以由上级主管部门或国有资产管理部门直接进行清理和界定;
  2. 全民单位经清理、界定已清楚属于国有资产的部分,按财务隶属关系报同级国有资产管理部门认定;
  3. 经认定的国有资产,须按规定办理产权登记等有关手续。
- 占用国有资产的其他单位的产权界定,可以参照上述程序办理。

## 第五章 产权纠纷处理程序

第二十九条 全民所有制单位之间因对国有资产的经营权、使用权等发生争议而产生的纠纷,应在维护国有资产权益的前提下,由当事人协商解决。协商不能解决的,应向同级或共同上一级国有资产管理部门申请调解和裁定,必要时报有权管辖的人民政府裁定,国务院拥有最终裁定权。

第三十条 上述全民单位对国有资产管理部门的裁定不服的,可以在收到裁定书之日起15日内,向上一级国有资产管理部门申请复议,上一级国有资产管理部门应当自收到复议申请之日起60日内作出复议决定。

第三十一条 全民所有制单位与其他经济成分之间发生的产权纠纷,由全民单位提出处理意见,经同级国有资产管理部门同意后,与对方当事人协商解决。协商不能解决的,依司法程序处理。

## 第六章 法律责任

第三十二条 对违反本办法规定,导致国有资产流失的,由国有资产管理部门会同有关部门(以下简称“产权界定主管机关”)根据情节轻重,分别给予直接责任人员行政经济的处罚,触犯刑律的,由司法部门予以惩处。

第三十三条 产权界定主管机关的工作人员违反本办法,利用职权谋取私利或者玩忽职守,造成国有资产损失的,国有资产管理部门和有关部门应按照干部管理权限,给予责任人员行政处分,触犯刑律的,提交司法机关处理。

第三十四条 发生属于产权界定范围的情形,国有资产占用单位隐瞒不报或串通作弊,导致国有产权益受损的,产权界定主管机关可以根据情节轻重,对占用单位的主管人员和直接责任人员给予通报批评、罚款等处罚。

发生上款情形,还需补办产权界定手续。

第三十五条 对于违反产权界定及纠纷处理程序,国有资产管理部门可以单独或会同有关部门给予责任人员行政、经济的处罚。

## 第七章 附则

第三十六条 本办法由国家国有资产管理局负责解释。

第三十七条 本办法自公布之日起施行。

# 国家国有资产管理局关于加强资产评估管理工作的紧急通知

(1993年12月22日 国资办发[1993]66号)

国务院各部委、各直属机构、各行业总公司,各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

在建立社会主义市场经济体制的进程中,我国资产评估工作发展十分迅速,特别是1991年11月国务院91号令发布了《国有资产评估管理办法》(以下简称“国务院91号令”)后,使我

国的资产评估工作逐步走上规范化轨道。据统计,1989年至1992年,各级国有资产管理部門共完成资产评估确认16800多项,评估前账面价值1426.7亿元,评估后价值为2222.4亿元,平均升值率55.8%,为国家增加了近800亿元的国有资产权益,减少了国有资产在产权变动中的流失。

但是,自去年以来一些部门和地方不按照“国务院91号令”的规定,自行制定资产评估管理办法,擅自审批资产评估资格,以行业或系统层层设置评估机构,自行确认资产评估结果,给我国刚刚建立起来的资产评估管理体系造成了混乱,许多国有资产占有单位在产权变动中不经有法定资格的评估机构进行评估,评估结果也不经国有资产管理部門确认,使国有资产评估管理工作出现了混乱局面。

为了加强全国资产评估工作的管理,维护“国务院91号令”的严肃性和权威性,特重申下列原则和规定:

1. 国有资产占有单位在发生资产拍卖、转让,企业兼并、联营、出售、租赁,股份经营,中外合资、企业清算等产权变动行为时,必须依照“国务院91号令”的规定进行资产评估,并以确认后的评估价值作为产权变动或投资折股的依据。

凡是国有资产在产权变动中未按“国务院91号令”规定评估,而造成国有资产流失的,要坚决追究有关当事人的责任。

2. 资产评估工作必须遵循“国务院91号令”规定的工作程序,由国有资产占有单位在资产评估前向同级国有资产管理部門提出资产评估立项申请,资产评估结果必须经同级国有资产管理部門审核确认。

凡未经国有资产管理部門确认的资产评估结果一律无效。

3. 生产经营单位的国有土地使用权和国有房产的评估必须纳入国有资产评估的管理范围。国有企业和其他国有资产占有单位在产权变动中,需对已占有的土地使用权和房产的价值进行评估时,应连同占有的其他准备作价或折股的资产统一报国有资产管理部門立项,统一组织评估,并将土地使用权和房产价值评估结果纳入企业整体资产评估结果之中,一并由国有资产管理部門对评估结果进行审核确认。不得将企业整体资产人为地分解开来,分别在几个部門立项,单独组织评估,并由几个部門分别审核确认。这种做法既违反了“国务院91号令”的有关规定,破坏了国有资产评估管理的统一性,割裂了企业整体资产,又增加了企业的负担,对此应坚决加以制止和纠正。

4. 根据十四届三中全会关于资产评估机构等中介机构“要依法通过资格认定”并“接受政府有关部门的管理和监督”的要求,资产评估操作必须由取得资产评估资格的社会公证性中介机构来进行,拟股票上市企业的资产评估应由取得证券业务评估资格的社会中介机构来进行。

社会中介机构的资产评估资格,由省级以上国有资产管理部門组织审批并颁发资格证书。证券业务资格,由省级国有资产管理部門初审并推荐,由国家国有资产管理局会同中国证券监督管理委员会联合审批,并颁发资格证书。

未经省级以上国有资产管理部門授予资产评估资格的机构,所进行的资产评估不具有法律效力,对其评估结果,各级国有资产管理部門一律不予确认。

5. “国务院91号令”是目前我国资产评估方面唯一的国家级法规,任何部门和地方颁发的涉及资产评估内容的有关文件,均不得违反“国务院91号令”的规定,对个别部门和地方已发布的与“国务院91号令”不符的规定,各级国有资产管理部門在资产评估管理工作中,一方面

坚持以“国务院 91 号令”为准则，维护国家法律的严肃性和权威性，另一方面可参照山西省和山东省的做法提请政府坚决予以纠正，尽快扭转资产评估管理工作中的混乱局面。

## 关于印发《股份制试点企业 国有股权管理的实施意见》的通知

(1994 年 3 月 11 日国资企发[1994]9 号)

国务院各部委、各直属机构、各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室、处)：

近年来，国有企业股份制试点工作已在很大范围内铺开，各地、各部门在试点企业国有股权管理方面积累了很多经验，同时也遇到了不少问题。根据各地、各部门的要求，我们在调查研究的基础上，制订了《股份制试点企业国有股权管理的实施意见》(以下简称《实施意见》)，经过征求国务院有关部委、中国证监会、部分地方国有资产管理部门及股份制试点企业的意见，并提交 1993 年 9 月在镇江召开的“全国股份制试点企业国有资产管理工作会议”和 1994 年 1 月在沈阳召开的“股份制企业国有股权管理座谈会”讨论，前后进行了若干次修改。《实施意见》对必须解决而又能够解决的问题作出了政策规定，对条件尚未成熟、一时难以解决的疑难问题，也提出了临时性对策，以便在实践中经过探索加以逐步解决。

现将《股份制试点企业国有股权管理的实施意见》发给你们，请在股份制试点工作中参照执行。执行过程中有何问题、有何建议，望及时报告我局。

附件：股份制试点企业国有股权管理的实施意见

附件：

### 股份制试点企业国有股权管理的实施意见

#### 一、国有股权管理的范围、原则和主管机关

##### (一)适用范围

本实施意见所说国有股权管理是指股份有限公司设立和存续期间的国有股权管理，特别是国有企业整体改组为股份有限公司时的国家股权管理。其基本原则适用于有限责任公司。

##### (二)应当遵循的原则

在国家法律、法规的范围内，正确界定和行使国有股权，保障国有资产(国有资本，下同)正当权益不受侵犯，保证股份制企业中国家股与其他股同股、同权、同利，促进企业转换经营机制，确立现代企业制度，运用法人财产权利自主经营，增加资本收益与资本积累。

### (三) 主管机关和审批权限

国有股权管理的专职机构是各级国有资产管理部門。

国有股权管理事項,按照产权管理关系,中央国有企业(含子企业)由国家国有资产管理局负责审批。地方国有企业由同级或上级国有资产管理部门负责审批,审批权限和程序由省级国有资产管理部门决定或报同级人民政府审定;其中,上市公司地方国有股权管理的审批文件由省级国有资产管理部门出具,报国家国有资产管理局备案;列入国家级试点和直接在境外发行股票并上市交易的地方国有企业,国有股权管理事項由省级国有资产管理部门报国家国有资产管理局复审。

## 二、股份制试点企业设立时的国有股权管理

### (一) 内容

1. 参与选择进行股份制试点的企业,会同其他部門共同决定试点范围、顺序和重点。选择的股份制试点企业应符合国家产业政策和国家关于股份制试点的规定,经营业绩较好,盈利能力较强,有一定管理水平,拟筹集的资金有明确投向和良好的收益前景。具有超常利润水平和垄断收益能力的国有企业一般不应列入股份制试点,以免稀释国有股权。但其中亟待转换经营机制,急需以股本方式筹集资金的国有企业,也可以列入股份制试点。

2. 参与审定国有企业进入股份制改组的资产范围。

3. 界定产权。企业进行股份制改组须先进行产权界定。产权界定的基本原则是“谁投资,谁所有”。凡国家直接投资形成的产权,不论企业工商登记时注册为何种所有制或享受何种政策,均应界定为国有。通过产权界定,明确企业产权归属及产权投资主体、产权管理主体,包括国有与非国有,中央与地方,不同部門、不同地方、不同企业之间的产权关系等。

产权关系复杂,一时难以界定的,不宜进行股份制改组。

4. 管理资产评估。国有企业进行股份制改组应依照规定进行资产评估。由企业主管部门向国有资产管理部门提出立项和确认申请。国有资产管理部门依照规定审批立项和审核确认。

对非国有投资主体以非货币形态的有形或无形资产投入由国有企业改组设立的股份制企业,或国有与非国有投资主体共同以非货币形态的有形或无形资产出资新设成立股份制企业的,国有资产管理部门也要核验各方投资价值评定的公正性。

5. 参与审批企业股份制改组的总体方案。对企业股份制改组前后的净资产收益率和国有资本利润率进行比较分析。股份制改组后的国有资本利润率应高于改组前的资本利润率(净资产收益率)。

6. 审定股权设置、国家股比例,参与审定股权结构。

7. 审批净资产折股方案与预计发行价格。

8. 审定国有股权持股单位。股份制试点企业的国家股由政府授权国有资产管理部门或其他部門和机构持有并行使相应的股权。如国家股持股单位不明确,应由国有资产管理部门和有关部门提出方案报同级人民政府决定。

国有法人股应由作为投资母体的国有企、事业单位持有并行使相应的股权。

9. 办理产权登记。经核定有国家股的股份制企业应根据国有资产管理部门的有关规定,申请办理产权登记,经同级国有资产管理部门核准后,作为工商行政管理部门注册登记的必备文件。

#### (二)程序

1. 经批准进行股份制试点的企业,应报送或抄报试点总体方案,由国有资产管理部门与有关部门共同审定。需要进行资产重组的股份制试点企业,应在总体方案中或单独提出资产重组方案,报有关部门和国有资产管理部门审定。重组方案应说明资产(及负债)分割办法(包括进入股份制改组的资产项目、数额和不进入股份制改组即分离部分的资产项目、数额);重组前后的企业组织结构图;重组后各独立企业(单位)之间的关系;按重组方案编制的资产负债表;人员分流情况;股份公司与分离部分的产权关系;经济关系及各自的产权管理主体;分离部分收支情况及管理办法等。进入股份公司的净资产产权关系不清或有多个投资主体的,由企业或当事人双方提出产权界定的初步意见,附送有关材料,经有关部门审核并提出意见,报国有资产管理部门界定产权归属,并由国有资产管理部门以书面形式出具产权界定的确认文件。投资主体单一且产权关系清楚的,可在批复国有股权管理时一并予以明确。

2. 已批准进行股份制试点的企业,按照国家关于国有资产评估的有关规定向国有资产管理部门申办资产评估立项。批准后,企业委托有资格的评估机构对进入股份制改组范围的资产(根据企业需要,也可对全部资产)进行评估;上市公司必须委托经国家国有资产管理局和中国证监会认可的具备证券从业资格的评估机构进行资产评估。其后,由国有资产管理部门确认评估结果并下达通知书。

3. 经过资产评估并确认的股份制试点企业,由有关方面向国有资产管理部门提出关于国有股权管理的报告。报告应包括以下内容:

改组企业名称;拟成立股份公司名称;批准进行股份制改组的审批机关;资产重组方案;产权界定意见;资产评估确认结果;股权设置;股权结构;折股方案;拟发行股票的数量及价格;预计发行市盈率;国有股权持有单位;资产重组后被分离部分的产权归属、经营方式和管理体制及与股份公司的产权关系和经济关系等。

在报送关于国有股权管理的报告之前应附送下列文件:

- 企业申请进行股份制改组的报告;
- 有关部门同意进行股份制试点的报告;
- 审批机关批准进行股份制试点的文件;
- 可行性研究报告;
- 股份公司章程;
- 发起人协议;
- 公司律师出具的关于资产重组等股权管理问题的法律意见;
- 咨询机构出具的股份制改组咨询报告(适用于聘请咨询机构的试点企业);
- 资产评估确认通知书及有关材料;
- 经注册会计师审核的改组前三年企业效益审计结果;
- 经注册会计师审核的改组后股份制企业效益预测结果;
- 咨询、中介机构名单;
- 国有资产管理部门认为有必要报送的其他材料。

国有资产管理部门收到关于国有股权管理的报告后,应尽快提出同意、否定或修改的意见,审核通过后正式行文批复。批复文件应包括资产重组、股权设置、股权结构、折股方案、溢价发行方案、国有股持股单位、重组后分离部分的产权管理主体及其与股份公司的产权关系等

内容。

如试点企业为上市公司,国有资产管理部 门应对批复内容负保密责任。

国有资产管理部 门出具的关于国有股权管理的文件应作为审批设立股份公司的必备文件。

### 三、股份制试点企业设立后的国有股权管理

(一)建立股份公司国家股档案,包括国家股数额占总股本的比例,年度国家股股利收缴情况,国家股权变动情况等,对国家股股权及其收益实施动态管理。

(二)行使或委托行使国家股权。按照同级人民政府规定,国有资产管理部 门须正确行使股份制企业的国家股权,维护国家股东的正当权益,促进股份制企业的发展。国家股权由其他部 门行使和持有的,应由国有资产管理部 门办理委托手续,委托方与被委托方订立委托协议,明确双方在行使股权、股利收缴、股权转让等方面的权力和责任;国有资产管理部 门应从整体出发,考核、监督国家股持股单位正确行使国家股权,维护国家股东的正当权益。国家股持股单位行为不当,决策失误造成国家股东权益遭受损失的,应追究其责任。

(三)收取国家股股利。经股东会批准分配现金股利的,国有资产管理部 门要及时按有关规定收缴国家股应分得的股利。有条件的地方,收缴的国家股利可设专户管理。国家股持股单位不得放弃国家股的收益权。国家股利不得单方面直接留归企业,不得由企业无偿占用。公司采用送红股方式分配的,国家股应与其他股享有同等权利。

(四)国家股股权的增购、转让及转让收入的管理。增购国家股股权须报国有资产管理部 门备案。转让国家股股权须遵从国家有关转让国家股的规定和有关股票交易的规定,由国家股持股单位提出申请,说明转让目的、转让收入的投向、转让数额、转让对象、转让方式和条件、转让定价、转让时间以及其他具体安排,经国有资产管理部 门及有关部门审批同意,或报同级人民政府(必要时报上级人民政府)批准。在有关国家股转让的正式规定发布之前,转让上市公司国家股须由省级人民政府或中央主管部门审核并报财政部、国家国有资产管理局、国务院证券委批准或转报国务院批准。批准后,持股单位可通过上市转让、协议转让等方式转让部分国家股股权。国有资产管理部 门以外的持股单位,在转让国家股权后,须向国有资产管理部 门报告转让收入的金额,转让收入的使用计划和实施结果。

转让国家股权应以调整投资结构为主要目的。

国家股可以转让给法人,也可以转让给自然人,还可以转让给外商或境外投资者。

公众股份公司股东大会审议发行新股、送配股事宜,国家股东代表或代理人应根据国家股东的利益行事。公司确需追加股本投资,国家股东有必要、有能力购买配股的,可赞成以适当价格向原有股东等比例发行新股(配股)。国家股东无力购买配股且国家股比不宜降低的,国家股东应采用适当方式阻止配股,并力争以向社会发行新股或非股本方式筹资、融资。国家股东无力阻止配股或国家股比例降低无害于国家利益的,国家股配股权应有偿转让,不能未经批准自动放弃。有关事项的审批程序由省级以上国有资产管理部 门制订或报请同级人民政府决定。

国家股转让收入(包括配股权转让收入)可用于购买须由国家控股的股份制企业的配股或购入其他股权,也可用于国有资产经营性投资。经同级人民政府批准,国家股转让收入可由国有资产管理部 门或持股单位按国家规定安排使用(持股单位为无权代表国家投资的部 门或机构及国家另有规定的除外)。必要时,政府可集中转让收入安排使用,设立以振兴国有企业或

调整投资结构等目标的基金,或者授权有关部门使用。地方管理的国家股,其转让收入的使用由地方人民政府决定,国家另有规定的从其规定。

由于增购、转让使国家股权发生变动,国有资产管理部 门应记录在案。

(五)国有企业拥有的股权的行使可参照上述内容,具体办法另行规定。

#### 四、关于国有股权管理的若干具体问题

##### (一)关于“国家股”与“法人股”的定义

“国家股”是指有权代表国家投资的政府部门或机构,向股份制企业出资形成或依法定程序取得的股份,即国家拥有的股份,简称“国家股”。

“法人股”是指具有法人资格的企业以其依法占用的法人资产向独立于自己的股份制企业出资形成或依法定程序取得的股份,即法人拥有的股份,简称“法人股”。

国家直接投资设立的国有企业以其依法占用的法人资产向独立于自己的股份制企业出资形成或依法定程序取得的股份是“法人股”,股权归该国有企业拥有。就这类法人股的持股单位系国有性质而言,亦可进一步将其称之为“国有法人股”。

归国家拥有和归国有企业拥有的股份统称为“国有股”。

区分“国家股”和“法人股”,是国有企业进行股份制改组时明确产权归属和产权管理主体的需要,是国有股权管理的内部事务,其差别在于持股单位的性质和股权管理方式不同。对于证券交易与证券市场管理而言,国家股、法人股与其他类别股应当享有同等权力,从长远看其间没有差别,无须加以区分。

(二)关于资产重组。所谓“重组”是指现有企业进行股份制改组,将企业部分资产连同负债实行分离,设立两个以上有产权关系或相互独立、没有产权关系的企业法人。如果企业现有各项资产对改组后的股份制企业正常生产经营必不可少,企业作为一个整体难于分离,强行分离后股份公司成本将大幅度上升,并引发一系列问题,不实行分离企业经济指标仍可达到发行上市要求,则不必强行分离,而应以企业全部资产整体改组为股份制企业。如果实行分离有利于发展专业化分工和社会化服务,被分离部分一定时期内可以做到独立经营、自负盈亏,则可以考虑分离,实行企业分立。分立后必须明确独立于股份制企业之外的经济实体的产权归属、产权管理主体和管理体制,明确其与股份制企业的产权关系和经济关系。一般情况下,分立后被分离的非股份制经济实体仍为国有企业,该国有企业与股份制企业没有产权关系,只有经济(服务)关系。

由于某些原因必须实行企业分立(分离),被分离部分又确为股份制企业正常生产经营所必不可少,可试行将其以租赁或有偿委托管理等方式(在一定时期内)交股份制企业使用,但须明确其产权归属和主管单位,明确出租方、委托方,并订立合同,规定占用期限和占用条件。涉及分立后非股份制企业部分资产的,应由该企业决定出租或委托事宜;涉及分立后非股份制企业全部资产的,应由该企业产权主管单位决定出租或委托事宜。被分离部分的产权主管单位,应积极创造条件,促其发展成独立于股份公司的实体企业。

##### (三)关于股权设置

股权设置应当区分改组设立和新设成立两种不同情况。

##### 1. 国有企业改组为股份制企业时的股权设置:

(1)国家直接投资设立的国有企业以其全部资产整体改组为股份制企业,原企业法人单位应予撤销,原企业的国家净资产(国家资本金及其对应的所有者权益,下同)折成的股份设置为

国家股。

(2) 国家直接投资设立的国有企业以其部分资产(连同部分负债)整体改组为股份制企业,未进入股份公司的部分只限于少量与生产经营活动无关的生活、服务性资产(如幼儿园、医院等)原企业法人单位应予撤销,原企业进入股份制改组范围的国家净资产折成的股份设置为国家股,未进入股份制改组范围的部分则应按照本意见第四部分第(二)条所述办法实行分立,独立经营,或者以租赁、托管等方式暂交股份制企业有偿使用。必要时,作为一种过渡性办法,可保留原企业法人单位,并由国有资产管理部门,或经国有资产管理部门核准后,委托原法人单位在一定时期内,依预定条件代行股份公司国家股权管理职能或持有股权。此时,委托方和被委托方均应积极创造条件,促进未进入股份公司的部分发展成独立经营的实体企业,原企业法人单位逐步消亡或改变实体地位,股份公司国家股权最终转归政府授权的部门或机构直接持有。

(3) 国家直接投资设立的国有企业,根据生产经营的需要,只将原企业的部分生产经营性资产(连同部分负债)整体改组为股份制企业,未进入股份公司的部分包括有相当数量生产经营性资产,股权设置可按下述两种方式之一确定:其一,撤销原企业法人单位,原企业进入股份制改组范围的国家净资产形成的股份设置为国家股,未进入股份制改组范围的部分按照本意见第四部分第(二)条所述办法与股份公司实行分立,独立经营,二者之间无产权关系;其二,保留原企业法人单位,原企业进入股份制改组范围的净资产折成的股份设置为法人股,归原企业法人单位持有并行使股权,未进入股份制改组范围的部分,其产权归原企业法人单位持有,可以成为原企业的组成部分或原企业的下属子企业。

(4) 资本金属于独立于该企业的其他国有企、事业单位(行业性总公司和具有政府行政管理职能的公司除外)所拥有的企业,包括产权关系经过界定和确认的国有企业(集团公司)的全资子企业(全资子公司)和控股子企业(控股子公司),以其全部或部分资产整体改组为股份制企业,该企业进入股份制改组范围的净资产折成的股份设置为法人股。

#### 2. 新设成立股份制企业时的股权设置:

(1) 有权代表国家投资的政府部门或机构直接向新设立的股份公司投资入股形成的股份设置为国家股。

(2) 国有企业(行业性总公司和具有政府行政管理职能的公司除外)或国有企业(集团公司)的全资子企业(全资子公司)和控股子企业(控股子公司)以其依法占用的法人资产直接向新设立的股份公司投资入股形成的股份设置为法人股。

决定股权设置时应按照上述原则列明“国家股”或“法人股”不得笼统地设置为“国有股”。

#### (四) 关于股权结构

对于特定行业和特定企业以及在本地区经济中占有举足轻重地位的企业,要保证国家股(或国有法人股,该国有法人单位应为纯国有企业或国家独资公司)的控股地位。所谓特定行业暂按《股份制企业试点办法》中有关规定办理,具体产业政策和控股要求待国家有关部门明确后,按新的政策规定执行。

对于股份有限公司即公众股份公司,国家控制分为绝对控股和相对控股。绝对控股是指国家持股比例高于 50%,相对控股是指国家持股比例高于 30% 低于 50%,但因股权分散,国家对股份公司具有控制性影响。对于有限责任公司,国家控股一般指绝对控股。不需由国家控股的行业和企业,国家持股比例由国家股持股单位自行决定。计算持股比例一般应以同一

持股单位的股份为准,一般不将一个以上国家股持股单位或国有法人股持股单位的股份加和计总。

#### (五)关于净资产折股与预定发行价格

净资产折股方案与预定发行价格应根据资产评估确认结果,企业效益预测情况,与证券商初步商定的预计发行市盈率,企业筹资需要,国家控股要求与合理的股权结构,批准的发行额度等因素确定。

在股权比例已经预先大体确定的情况下,发行额度与折股股本额为正相关关系,相互牵动,等比例同增同减。预定发行价格取决于预计的发行市盈率和效益预测。正常条件下,发行市盈率不应过低。

一般情况下,应以评估后确认且调账后的企业账面净资产折为国有股东的股本。如不全部折股,则折股方案与募股方案和预计发行价格一并考虑。净资产未全部折股的差额部分应计入资本公积金,不得转为负债。

审核原国有股东的股东权益是否得到保障,原国有企业净资产价值是否得到充分体现,折股方案、股权比例及(溢价)发行方案是否妥当,可采用下列方法之一计算或用一种以上方法相互校核。

1. 股票溢价倍率(新股发行价格与股票面值之比)至少应高于折股倍数(净资产评估确认值与所折股本额之比)。

2. 原国有股东股份的当量市场价格(用新股东总出资额除以新股东所取得的合计股权比例或者用预计发行市盈率乘以预计税后利润分别计算出全部股份的市场价格,再乘以原国有股东的股权比例)至少应高于净资产评估确认值。

3. 原国有股东股权比例与新股东合计股权比例之比至少应高于净资产评估确认值与新股东总出资额之比。

以上所说溢价倍率、国有股当量市值和原国有股与新股之比,在可能的情况下和合理的范围内应争取较高值。

定向募集公司转为社会募集公司时,不得将国有股本作单方面调低处理。

#### (六)关于国家股股权的持股单位和行使方式

经同级人民政府批准,国家股股权可以由国有资产管理部门直接持有,也可以委托有权代表国家投资的部门和机构及政府授权的其他单位持有,包括对原国有企业行使产权管理职能的监督部门,政府直接设立和指定的投资公司、控股公司、国有资产经营公司等。持股单位即为股东单位。国家股股票或出资证明书记名为该股东单位或机构名称并登录于公司股东名册,不得另立户名或以任何代表人个人姓名记名。国家股票或出资证明书由该单位或机构持有和保存。经同级人民政府决定,国有资产管理部门不直接持股的,应与其与被委托的国家股持股单位(部门或机构)订立委托责任书。

国家股股东单位可委派法定代表人或其指定的代理人出席股东会,审议和表决股东会议程上的事项。国家股股东单位通过出席股东会的代表提名董事、监事候选人或提出罢免董事、监事的动议,并依持股比例参加表决或投票。国家股股东单位一般不宜委派股份公司董事长、总经理或公司其他领导成员为出席股东会的国家股代理人。受国家股股东单位委派出席股东会的代表人或代理人,应按股东单位的利益和意志行事。任何自然人不得以个人名义行使国家股股权。明确为某一持股单位持有的国家股股权,不得分割为若干部分分别委托不同机构

或个人行使。

除此之外,一般情况下,在股份公司内部不必设置“国家股权代表”的职务。未征得其他股东同意,国家股股东单位不得直接指定任何人担任公司董事,也不得要求任何董事只代表国家股东的利益行事或事先单方面向国家股东单位报告应当向全体股东同时披露的重要信息。公司全体当选董事,不论是否由国家股股东单位提名,均应代表全体股东(包括国家股东)的利益,对全体股东(包括国家股东)负责。

少数股份有限公司确有必要,经创立会议或股东会议决议并在公司章程中载明,可特别允许国家股股东单位直接向董事会派出一名或数名董事,不经股东会选举直接任职,这种由国家股东直接委派的董事(即“直派董事”)既要代表国家股东的利益,也要考虑全体股东的利益。

股东人数较少的有限责任公司,经股东会议决议并在公司章程中载明,可以由各股东包括国家股股东单位按照一定比例分别直接提名或直接委派董事组成董事会。

国家独资公司由股东单位直接委派董事,直接指定董事长、副董事长。

#### (七)关于国有土地使用权

股份制企业应依照国家有关国有土地管理的规定履行法定手续取得国有土地使用权。土地使用权可以直接计入企业总资产(国有企业整体改组为股份公司时)或作价投资入股(新设立股份公司时),也可以由土地使用权持有单位向股份公司出租或有偿转让。国有企业整体改组为股份制企业时,若土地使用权与其他由企业占用的各项实际资产一并列入股份制改组范围,则应依照有关规定对土地使用权进行评估和确认,并计入进行股份制改组的总资产额。总资产扣减负债后计算出净资产额,作为国家股或国有法人股股本的折股依据。此时,土地使用权价值直接计入企业总资产额,间接反映于企业净资产额。新设立股份制企业,有权代表国家投资的部门或机构可将土地使用权与其他资产一并作价入股。

## 国家国有资产管理局关于对 1990 年底以前向社会公开发行股票股份制试点企业重新规范国有股权管理的通知

(1994 年 6 月 28 日 国资企发[1994]35 号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室、处)及证券管理部门:

1990 年底以前向社会公开发行股票股份制试点企业将于今后陆续上市。由于当时股份制试点企业国有股权管理方面的法规不健全,上述企业在进行股份制改造时对国有股权管理的处理,特别是在界定国有资产范围和国有股权设置,决定股权结构,确定国有股持股单位等方面不够规范。改制后,有些企业又按照尔后颁布的规定陆续重新进行资产评估和重组,其中多数企业国有股本发生了较大变动,但并未履行必要的审批手续。

鉴于以下情况 经商中国证监会同意 特作如下通知：

一、凡属 1990 年底以前向社会公开发行股票的股份制试点企业 申请上市时对有关国有股权管理的事项应进行规范并经国家国有资产管理局审批。

审批程序是 地方试点企业逐级向省、市、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理部门，中央试点企业向主管部门提交国有股权管理的报告，省一级国有资产管理部门和中央主管部门提出明确的审查意见 报国家国有资产管理局复审。

二、试点企业上报的国有股权管理报告的内容可参照国家国有资产管理局《股份制试点企业国有股权管理的实施意见》（国资企发〔1994〕9号文件）。

三、省一级国有资产管理部门和中央主管部门办理试点企业复审手续时应提供以下文件或资料：

1. 省一级国有资产管理部门或中央主管部门的审查意见。
2. 试点企业提交的关于国有股权管理的报告。
3. 国家体改委批准继续进行股份制试点的文件。
4. 地方人民政府批准公开发行股票的文件。
5. 公司章程。
6. 资产评估结果确认文件。
7. 国家国有资产管理局要求的其他文件。

四、上述试点企业的国有股权管理须符合国家国有资产管理局发布的国有股权管理实施意见。其中 特别需要注意下列诸事项：

1. 界定进入股份制改造的国有资产范围 国有资产的投入量（额）明确（历次）资产重组中国有资产折股的方案和实施情况。

2. 明确国有股本比例 说明股权结构的演变情况。

3. 确定股权设置（股权性质）确定国有股的持股单位或股权行使单位 国家股应由政府授权的国有资产管理部门或其他部门、机构持有股权 国有股持股单位须切实负起行使股权的责任 不得委托、授权任何自然人代行股权。召开股东大会时 由国家股持股单位法定代表人或其指定的股东代理人出席 并按照持股单位的指示发表意见和参加表决。立即停止委派一名或数名个人为国家股“股权代表”的做法 除章程明文规定国家股股东可以不经股东大会选举直接派出董事（直派董事）的情况外 任何个人不得以国家股“股权代表”的名义行事。

# 股份有限公司国有股权管理暂行办法

(1994年10月国家国资局、国家体改委发布)

## 第一章 总则

第一条 为贯彻《公司法》,规范股份有限公司(以下简称“股份公司”)国有股权管理,维护国有资产权益,制定本办法。

第二条 组建股份公司,视投资主体和产权管理主体的不同情况,分别构成“国家股”和“国有法人股”。

国家股是指有权代表国家投资的机构或部门向股份公司出资形成或依法定程序取得的股份。在股份公司股权登记上记名为该机构或部门持有的股份。

国有法人股是指具有法人资格的国有企业、事业及其他单位以其依法占用的法人资产向独立于自己的股份公司出资形成或依法定程序取得的股份。在股份公司股权登记上记名为该国有企业或事业及其他单位持有的股份。

国家股和国有法人股统称为国有股权。

第三条 股份公司国有股权管理应遵循以下原则:

一、贯彻以公有制为主体的方针,保证国有股权依国家产业政策在股份公司中的控股地位。

二、坚持政企职责分开,维护国有资产权益,依法落实股份公司法人财产权。

三、促进国有资产合理配置,优化国有资产投资结构,提高国有资产运营效益。

四、保障国有股权权益,做到与其他股权同股、同权、同利。

第四条 国有资产管理部门是国有股权行政管理的专职机构。

## 第二章 股份公司设立时国有股权的界定

第五条 国有企业改建为股份公司时,可整体改组,也可根据实际情况对企业资产进行重

组。

企业资产重组必须有利于企业自身发展,有利于提高企业盈利能力和水平,有利于发展专业化分工和社会化服务,资产重组中对原企业实行分立的,必须明确分立后独立于股份公司之外的经济实体的产权管理主体和管理体制,明确其与股份公司的产权关系和经济关系。

第六条 设立股份公司,必须按照国务院发布的《国有资产评估管理办法》的有关规定,委托有资格的评估机构进行资产评估。

第七条 国有企业改建为股份公司,要按国家有关规定进行产权界定。

第八条 股份公司设立时,股权界定应区分改组设立和新设成立两种不同情况。

一、国有企业改建为股份公司的股权界定:

1. 有权代表国家投资的机构或部门直接设立的国有企业以其全部资产改建为股份公司的,原企业应予撤销,原企业的国家净资产折成的股份界定为国家股。

2. 有权代表国家投资的机构或部门直接设立的国有企业以其部分资产(连同部分负债)改建为股份公司的,如进入股份公司的净资产(指评估前净资产,下同)累计高于原国有企业净资产50%(含50%),或主营生产部分全部或大部分资产进入股份制企业,其净资产折成的股份界定为国家股,进入股份公司的净资产低于50%(不含50%),其净资产折成的股份界定为国有法人股。国家另有规定的从其规定。

3. 国有法人单位(行业性总公司和具有政府行政管理职能的公司除外)所拥有的企业,包括产权关系经过界定和确认的国有企业(集团公司)的全资子企业(全资子公司)和控股子企业(控股子公司)及其下属企业,以全部或部分资产改建为股份公司,进入股份公司的净资产折成的股份界定为国有法人股。

二、新建设立股份公司的股权界定:

1. 国家授权投资的机构或部门直接向新设成立的股份公司投资形成的股份界定为国家股。

2. 国有企业(行业性总公司和具有政府行政管理职能的公司除外)或国有企业(集团公司)的全资子企业(全资子公司)和控股子企业(控股子公司)以其依法占用的法人资产直接向新设立的股份公司投资入股形成的股份界定为国有法人股。

第九条 按本《办法》应界定为国家股的不得界定为国有法人股。

第十条 国有企业(指单一投资主体的企业)改组设立股份公司时,其占有使用的资产经评估确认后,须将净资产一并折股,股权性质不得分设,其股权要按本《办法》确定的国有股持股单位统一持有,不得由不同部门或机构分割持有。

第十一条 国有企业进行股份制改组,要按《在股份制试点工作中贯彻国家产业政策若干问题的暂行规定》,保证国家股或国有法人股(该国有法人单位应为国有独资企业或国有独资公司)的控股地位。

国有股权控股分为绝对控股和相对控股。绝对控股是指国有股权持股比例占50%以上(不含50%),相对控股是指国有股权持股比例高于30%低于50%,但因股权分散,国家对股份公司具有控制性影响。

计算持股比例一般应以同一持股单位的股份为准,不得将两个或两个以上国有股权持股单位的股份加和计总。

第十二条 国有资产严禁低估作价折股,一般应以评估确认后净资产折为国有股的股本。

如不全部折股,则折股方案须与募股方案和预计发行价格一并考虑,但折股比率(国有股股本/发行前国有净资产)不得低于65%。股票发行溢价比率(股票发行价格/股票面值)应不低于折股倍数(发行前国有净资产/国有股股本)。净资产未全部折股的差额部分应计入资本公积金,不得以任何形式将资本(净资产)转为负债。净资产折股后,股东权益应等于净资产。

第十三条 国有企业改建为股份公司必须明确国家股或国有法人股持股单位。

第十四条 资产评估结束后,有关单位要提出国有股权管理方案的申请并附送有关材料,报国有资产管理部门审核、批复。国有资产管理部门的批复是审批设立股份公司的必备文件。国有股权管理方案的申请,凡需国务院授权部门审批设立公司的,报国家国有资产管理局审批;凡需地方省、自治区、直辖市人民政府批准设立公司的,报省级人民政府国有资产管理部门审批。

第十五条 国有资产管理部门要建立股份公司国家股档案,包括国家股持股单位名称、国家股数额占总股本的比例、国家股股利收缴、国家股权变动等情况,对国家股股权及收益实施动态管理。

### 第三章 国有股持股单位和股权行使方式

第十六条 国家股权应由国家授权投资的机构持有,在国家授权投资的机构未明确前,也可由国有资产管理部门持有或由国有资产管理部门代政府委托其他机构或部门持有。

国家股权委托持有的,国有资产管理部门应与被委托单位办理委托手续,订立委托协议,明确双方在行使股权、股利收缴、股权转让等方面的权利和义务。国家授权投资的机构持有国家股权的,国有资产管理部门代授权方拟定有关协议。

国有法人股应由作为投资主体的国有法人单位持有并行使股权。

第十七条 国有股持股单位须依法行使股份公司的国有股权,维护国有股的权益,对国有股权益的安全完整负责。

第十八条 国有股持股单位必须妥善保管股票或其他股权凭证。

第十九条 国有股持股单位可委派法定代表人或其指定的代理人出席股东大会,审议和表决股东大会会议程上的事项。国有股持股单位通过出席股东大会的代表提名董事、监事候选人或提出罢免董事、监事的动议,并依持股比例参加投票、表决。

第二十条 受国有股持股单位委派出席股东大会的代表人或代理人,应按持股单位的利益和意志行使股东权利。

第二十一条 国有股持股单位不得委托任何自然人作为国有股股东,并以个人名义行使国有股股权。

第二十二条 明确为某一持股单位持有的国有股股权,不得分割为若干部分委派一个以上的股东代理人分别行使。

第二十三条 非经法定程序,国有股持股单位不得直接指定任何人担任公司董事,也不得要求任何董事只代表国有股持股单位的利益行事或事先单方面向国有股持股单位报告应当向全体股东同时披露的重要信息。

公司的全体当选董事,不论是否由国家股持股单位提名,均应代表全体股东的利益,对全体股东负责。

国有股股权行使管理办法另行制定。

## 第四章 国有股股权的收入、增购、转让及转让收入的管理

第二十四条 经股东大会决议采取分配现金股利方式的,国有股持股单位应按时足额收缴国有股应分得的股利,不得以任何方式放弃国有股的收益权。

第二十五条 国家股股利收入由国有资产管理部门监督收缴,依法纳入国有资产经营预算并根据国家有关规定安排使用。

国有法人股股利由国有法人单位依法收取,按《企业财务通则》有关规定核算。

第二十六条 国有股持股单位不得将国有股应分得的股利单方面留归股份公司使用。

第二十七条 国有股持股单位在股东大会决定送配股等事宜时,须从维护国有股利益出发,不得盲目赞成配股或放弃配股权;不得同意国有股权分派现金股利而其他股权分派等值红股及其它不规范、不公正的分配方案。

国有股持股单位不得以任何理由、任何方式同意单方面缩小国有股权比例。

第二十八条 国有股持股单位可根据国家产业政策、经营策略及有关法规增购股份。

完成增购股份并增加国家股权后,须报国有资产管理部门备案。

第二十九条 国有股权可以依法转让。

国家股权转让应符合以下规定:

一、转让国家股权应以调整投资结构为主要目的。

二、转让国家股权须遵从国家有关转让国家股的规定,由国家股持股单位提出申请,说明转让目的、转让收入的投向、转让数额、转让对象、转让方式和条件、转让定价、转让时间以及其他具体安排。

三、转让国家股权的申请报国家国有资产管理局和省级人民政府国有资产管理部门审批;向境外转让国有股权的(包括配股权转让)报国家国有资产管理局审批;国家股转让数额较大,涉及绝对控股权及相对控股权变动的,须经国家国有资产管理局会同国家体改委及有关部门审批。

四、非国有资产管理部门持股的股东单位转让国家股权后,须向国有资产管理部门报告转让收入的金额、转让收入的使用计划及实施结果。

国有股权转让的具体办法另行制定。

第三十条 国家股配股权转让须遵从证券监管的有关规定。

第三十一条 国家股权转让收入应纳入国有资产经营预算收入,用于购买须由国家控股的股份制企业的配股或购入其他股权等国有资产经营性投资。

第三十二条 股份公司破产或终止清算后,国有股持股单位应按股权比例收回剩余资产。

## 第五章 监督和制裁

第三十三条 国有资产管理部门应考虑、监督国家股持股单位正确行使权利和履行义务，维护国有股的权益。

第三十四条 国有资产管理部门有权对国家股权的管理经营情况进行检查，被检查单位不得弄虚作假或以任何方式拒绝和逃避。

第三十五条 国有资产管理部门有权单独或会同有关部门对违反本《办法》，导致国有资产权益受到侵害的单位和人员给予经济、行政的处分，包括终止授权或解除其被委托行使国家股股权的资格。对解犯刑律的责任人，由司法机关依法追究其刑事责任。

第三十六条 国有资产管理部门及授权机构的工作人员，利用职权营私舞弊或玩忽职守，造成国有资产权益损失的，国有资产管理部门或其授权机构应对有关责任人员给予经济、行政的处分，解犯刑律的，由司法机关依法追究其刑事责任。

## 第六章 附则

第三十七条 本《办法》原则适用于有限责任公司。

第三十八条 本《办法》发布后，《股份制试点企业国有资产管理暂行规定》同时废止。其他有关规定与本《办法》的规定不符的，以本《办法》为准执行。

第三十九条 各地可根据本《办法》制订具体操作规定，报国家国有资产管理局和国家体改委备案。

第四十条 本《办法》由国家国有资产局负责解释。

第四十一条 本办法自发布之日起施行。

# 集体企业国有资产产权界定暂行办法

## 第一章 总 则

第一条 为了进一步明晰产权关系,建立与社会主义市场经济体制相适应的现代企业制度,促进公有制经济的巩固和发展,维护国有资产所有者和集体资产所有者的合法权益,根据国家有关规定,制定本办法。

第二条 本办法所称集体企业国有资产产权界定(以下简称产权界定),系指国家依法划分和认定存在于集体所有制企业中国有资产的所有权归属,并明确国家作为所有者对这部分国有资产行使权利的财产范围和管理权限的一种法律行为。

第三条 本办法适用于注册为集体所有制性质的各种城镇集体企业(含合作社)资产的产权界定。

第四条 产权界定应遵循“谁投资、谁拥有产权”的原则进行,即从资产的原始来源入手,界定产权。凡国家作为投资主体,在没有将资产所有权让渡之前,仍享有对集体企业中国有资产的所有权。

第五条 在产权界定过程中,应本着“立足今后加强管理,历史问题处理适度”的工作原则,实事求是,公平公正地进行界定。既要维护国有资产所有者正当权益,也不得损害集体企业所有者的合法利益。

第六条 进行产权界定,应保持国家对集体经济法律、法规、政策的连续性和协调性。

第七条 集体企业中的国有资产,须以价值形态进行界定和记账反映。

## 第二章 集体企业国有资产的界定

第八条 全民所有制企业、事业单位、国家机关等(以下简称全民单位)投资或创办的集体企业,以及虽不隶属于全民单位,但全民单位实际以货币、实物、无形资产等给予扶持和资助的集体企业国有资产所有权界定,依下列办法处理:

(一)全民单位以货币、实物和所有权属于国家的土地使用权、知识产权等独资创办的以集体所有制名义注册登记的企业单位,其资产所有权界定按对国有企业产权界定规定办理。但依国家有关国有资产管理法律、法规规定或协议约定并经国有资产管理部门认定的属于无偿资助的除外。

(二)新建的企业,开办资金完全由全民单位以银行贷款及借款形式筹措,生产经营以集体性质注册的,其资产产权界定比照前款规定。

(三)全民单位用国有资产在集体企业中的投资及按照投资份额(或协议约定)应取得的资产收益界定为国有资产。

(四)全民单位以资助、扶持等多种形式向集体企业投入资金或设备,凡投入时没有约定是投资或债权关系的,一般应视同投资性质。如有争议,可由双方协商,重新确定法律关系并补办有关手续,协商不成的,由国有资产管理部门会同有关部门进行界定。但下列情况不作为投资关系:

1. 凡属于 1979 年以前投入的,可视同垫支借用性质;
2. 凡集体企业已按期支付折旧等费用,可视用租用关系处理。

第九条 集体企业在发展过程中,使用银行贷款、国家借款等借贷资金形成的资产,全民单位只提供担保的,不界定为国有资产。但履行了连带责任的,全民单位应予追索清偿。集体企业确实无力按期归还的,经双方协商可转为投资。转为投资的部分界定为国有资产。

第十条 集体企业依据国家统一的法律、法规和政策享受减免税优惠而形成的资产,不界定为国有资产。

第十一条 集体企业在开办初期或发展过程中,享受国家特殊减免税优惠政策,凡在执行政策时与国家约定其减免税部分为国家扶持基金并实行专项管理的,界定为扶持性国有资产,单独列账反映。

第十二条 集体企业享受国家税前还贷和以税还贷等特殊优惠政策而形成的资产,其中国家税收应收未收部分,界定为扶持性国有资产,单独列账反映。

第十三条 集体企业无偿占用城镇土地的,其土地所有权属于国有,企业可以有偿使用,经界定后单列入账。

第十四条 凡界定为国有资产的,均按其占企业总资产的份额,滚动计算。

第十五条 除上述条款外,集体企业中的下列资产,不界定为国有资产:

1. 国家以抚恤性质拨给残疾人福利企业的实物和资金等形成的资产;
2. 全民单位在劳动就业服务企业开办时拨给的闲置设备等实物资产;
3. 全民单位所属人员将属于自己所有的专利、发明等带给集体企业所形成的资产;
4. 明确约定为借款或租赁性质支持集体企业发展而形成的资产;
5. 其他经认定不属国有的资产。

### 第三章 集体企业国有资产的使用和管理

第十六条 集体企业中已界定的国有资产,其所有权属于国家,企业对其拥有法人财产

权。除发生产权转让等法定情形外,集体企业可以继续使用,国家不得抽回国有资产。

第十七条 集体企业对占用的国有资产负有保值增值责任,不得以任何形式将国有资产量化到集体或个人。

第十八条 对界定后属于国有资产的,可依照下列办法处理:

1. 企业继续使用,按规定交付资产收益;
2. 按国家规定,缴纳不低于同期银行贷款利率的资产占用费;
3. 实行租赁经营,由投资单位收取租金;
4. 实行有偿转让,由双方签订合同,一次付清或分期付款;
5. 作为与全民单位联营,按国家有关联营的规定办理;
6. 作价入股,按股份制企业进行管理,并参与分红;也可作为优先股,只收取股息或红利,不参与管理;

7. 对本办法第十一条和第十二条所称扶持性国有资产,国家只保留特定条件下对这部分资产的最终处置权,不参与管理及收益,企业应将这部分资产用于生产发展,不得挪作他用或私分;否则,可依规定收归国库;

8. 其他。

上述办法中除第7项外,可以由当事人根据实际情况选择适用。

第十九条 集体企业占有全民单位土地的,可实行租用制度,由集体企业向产权单位交纳租金。

第二十条 集体企业国有资产经清理界定后,凡界定为政府部门投资的应办理产权登记等法律手续,以明晰产权。今后凡完全用国有资产投资创办的企业或经营单位,均不得注册为集体所有制性质。

第二十一条 全民单位在举办集体企业过程中,不得将本单位的重要生产车间、部门无偿划给集体经营;不得以各种形式将本应归属全民单位的收益转移给集体企业。

## 第四章 产权界定的组织实施

第二十二条 各级国有资产管理部门是产权界定的主管机关,国有资产管理部门应会同有关部门负责组织实施产权界定工作。

第二十三条 集体企业产权界定应分步实施,但发生下列情形,应当首先进行产权界定:

1. 与外方合资、合作的;
2. 实行公司制改组或股份合作制改造和与其他企业联营的;
3. 发生兼并、拍卖等产权变动的;
4. 由全民单位投资创办的集体企业,全民单位正进行清产核资的;
5. 其他情形。

第二十四条 产权界定应从查账入手。查阅财政、银行和其他部门的拨款拨物账单、投资单位拨入资金或实物的证明或收据,以及税务部门给予企业减免税等优惠的文件规定和减免数额,还可对照检查企业收款收物账和享受减免税额,上下结合,以确定国家投资或拨入资产。

因为历史等原因,拨入资产手续不全,账单不存的,可以事实为依据,确定拨入资产。

第二十五条 国有资产增值或减值的计算方法是:以国有资产投入企业时,投入资产占企业净资产总额中的比重,乘以产权界定时企业净资产总额(所有者权益),即为国有资产总额。具体计算时,应分年分段计算,最后加总。

第二十六条 产权界定依下列程序进行:

1. 建立由国有资产管理部门、企业主管部门、财税部门、社会公正性中介机构和企业参加的产权界定小组,具体负责企业产权界定工作;
2. 查阅有关资料和原始凭证;
3. 进行清理和界定;
4. 经界定属于国有资产的,由企业填报“国有资产产权界定表”,报同级国有资产管理部门认定;
5. 经认定的国有资产,要明确管理主体,办理有关法律手续;
6. 调整会计账目,属于政府部门投资的办理产权登记手续。

## 第五章 法律责任

第二十七条 占用国有资产的集体企业,违反本办法规定,不接受产权界定或不如实反映和提供资料,使产权界定无法进行,损害国家利益的,产权界定主管机关可以根据情节轻重,对企业领导人和直接责任人员给予通报批评,提请有关部门给予行政处分。触犯刑律的,移交司法机关惩处。

第二十八条 发生属于应当进行产权界定的情形,集体企业隐瞒不报或串通作弊,导致国有资产权益受损的,应由产权界定主管机关会同有关部门,给予企业领导人及直接责任人员以经济的、行政的处罚。

第二十九条 企业主管部门和人员违反本办法规定,阻止和干扰产权界定工作,或与企业串通作弊,损害国有资产权益的,可根据情节轻重,由产权界定主管机关报请政府给予直接责任人员行政的、经济的处分。触犯刑律的,移交司法机关惩处。

发生前款情形,还需补办产权界定手续。

第三十条 产权界定主管机关的工作人员违反本办法规定,在产权界定中以权谋私、徇私舞弊,不如实进行产权界定,使国家和集体权益受损的,国有资产管理部门应给予直接责任者行政处分。触犯刑律的,提交司法机关处理。

## 第六章 附则

第三十一条 国家国有资产管理局可会同有关部门制定分行业实施办法。

第三十二条 各省、自治区、直辖市可根据本办法制定实施细则,报国家国有资产管理局

备案。

第三十三条 军队、武警等特殊单位所举办的集体企业产权界定,可参照本办法规定,由其主管部门组织实施。

第三十四条 本办法发布前公布的产权界定政策,凡与本办法有抵触的,以本办法的规定为准。

第三十五条 本办法由国家国有资产管理局负责解释。

第三十六条 本办法自发布之日起施行。

## 国有企业财产监督管理条例

(1994年7月24日国务院第159号令发布)

### 第一章 总则

第一条 为了加强国有企业(以下简称“企业”)财产的监督管理,巩固和发展国有经济,促进社会主义市场经济体制的建立,制定本条例。

第二条 国家通过转变政府职能,理顺产权关系,转换企业经营机制,保障国家对企业财产的所有权,落实企业经营权,使企业成为自主经营、自负盈亏、自我发展、自我约束的法人和市场竞争的主体,实现国有资产的保值增值。

第三条 企业财产即企业国有资产,是指国家以各种形式对企业投资和投资收益形成的财产,以及依据法律、行政法规认定的企业其他国有财产。

第四条 建立明晰的产权关系,旨在明确政府有关部门和其他监督机构的职责、企业的权利和责任,理顺企业财产的国家所有、分级管理、分工监督和企业经营的相互关系。

第五条 企业财产属于全民所有,即国家所有。

国务院代表国家统一行使对企业财产的所有权。

第六条 在国务院统一领导下,国有资产实行分级行政管理。

第七条 国务院授权有关部门或者有关机构,对指定的或者其所属的企业财产的经营管理实施监督。

根据国务院的授权,省、自治区、直辖市人民政府可以确定有关部门或者有关机构,对指定的或者其所属的企业财产的经营管理实施监督。

第八条 企业对国家授予其经营管理的财产依法自主经营,享有占有、使用和依法处分的

权利。

第九条 企业财产的监督管理应当遵循以下原则：

- (一) 政企职责分开；
- (二) 政府的社会经济管理职能和国有资产所有者职能分开；
- (三) 企业财产的所有权与经营权分离；
- (四) 投资收益和产权转让收入用于资本的再投入；
- (五) 资本保全和维护所有者权益；
- (六) 企业独立支配其法人财产和独立承担民事责任。

## 第二章 分级管理和分工监督

第十条 国务院国有资产管理行政主管部门履行下列职责：

- (一) 会同有关部门拟订企业财产管理法规和制定企业财产管理规章、制度；
- (二) 汇总和整理国有资产的信息，建立企业财产统计报告制度，并纳入国家统计体系；
- (三) 组织清产核资、产权登记、产权界定、资产评估等基础管理工作，对国有资产保值增值状况进行监督检查，并对违法行为依法给予行政处罚；
- (四) 制定企业财产保值增值指标体系，从总体上考核国有资产经营状况；
- (五) 在国务院规定的职权范围内，会同有关部门协商解决国有资产产权纠纷；
- (六) 国务院规定的其他职责。

第十一条 地方各级人民政府可以根据国务院的规定设立国有资产管理部門，对地方管辖的国有资产依法实施行政管理。

第十二条 国务院授权有关部门或者有关机构(以下统称“国务院授权的监督机构”)，对国务院管辖的企业和国务院指定由其监督的地方管辖的企业实施分工监督。

第十三条 国务院有关部门对国务院指定由其监督的企业和企业集团履行下列监督职责：

- (一) 对企业财产的保值增值状况实施监督；
- (二) 依照法定权限和程序，会同有关部门提出厂长(经理)的任免(聘任、解聘)建议，或者决定厂长(经理)任免(聘任、解聘)和奖惩；
- (三) 商有关部门提出监事会的人员组成，需报国务院审定的，应当按照有关规定履行报审手续；
- (四) 向企业派出监事会。

第十四条 国务院授权的全国性总公司对其所属企业履行下列监督职责：

- (一) 对企业财产的保值增值状况实施监督；
- (二) 依照法定条件和程序，决定或者批准厂长(经理)的任免(聘任、解聘)和奖惩；
- (三) 商有关部门提出监事会的人员组成；
- (四) 向企业派出监事会。

第十五条 除国务院授权的监督机构监督的企业外，省、自治区、直辖市人民政府可以根

据本条例规定,确定有关部门或者有关机构(以下统称“省级人民政府确定的监督机构”),对省级人民政府管辖的企业和省级人民政府指定由其监督的下级地方人民政府管辖的企业实施工监督。

第十六条 国有资产管理部门和监督机构在履行职责时,不得干预企业的经营权。

## 第三章 监事会

第十七条 监事会是监督机构根据需要派出的对企业财产保值增值状况实施监督的组织。

第十八条 国务院授权的监督机构对所监督的企业派出的监事会,其成员可以从下列人员中委派和聘请;

(一)监督机构委派的代表;

(二)财政部、国家经济贸易委员会和国家国有资产管理局等政府有关部门以及有关银行派出的代表;

(三)监督机构聘请的经济、金融、法律、技术和企业经营管理等方面的专家;

(四)监督机构聘请的被监督企业的领导人和企业职工代表;

(五)监督机构聘请的其他人员。

省级人民政府确定的监督机构派出的监事会,其成员可以参照前款规定委派和聘请。

第十九条 监事会由不少于5人、不超过15人的奇数成员组成。监督机构委派和政府其他部门派出的监事人数不得超过监事会成员总数的三分之二。

监事会主席由政府或者监督机构在监事会成员中指定。

监事会每届任期3年。监事连任不得超过两届。

第二十条 监事应当符合下列条件:

(一)能够维护所有者的权益;

(二)坚持原则,清正廉洁,办事公道;

(三)熟悉有关业务,有10年以上的从业经验。

第二十一条 监事会履行下列职责:

(一)审查注册会计师验证的或者经厂长(经理)签署的企业财务报告,监督、评价企业经营效益和企业财产保值增值状况;

(二)根据工作需要,查阅企业的财务账目和有关资料,对厂长(经理)和有关人员提出询问;

(三)对厂长(经理)的经营业绩进行监督、评价和记录,向派出监事会的监督机构提出对厂长(经理)任免(聘任、解聘)及奖惩的建议;

(四)根据厂长(经理)的要求,提供咨询意见。

第二十二条 监事会会议每年召开1至2次。经监事会主席或者三分之一以上的监事提议,或者应厂长(经理)的请求,监事会可以举行临时会议。

监事会会议由监事会主席主持。主席缺席时,可以委托其他监事代其主持会议。

监事会会议应当建立会议记录。

监事会决议应当由监事记名表决,经全体监事的过半数同意方为有效。

第二十三条 监事会对派出的监督机构负责,并定期向其报告工作。

第二十四条 监事必须执行监事会的决议。

监事不得泄露被监督企业的商业秘密。

除被聘请担任监事的企业领导人和职工代表外,监事不得兼任被监督企业的任何职务,不得接受被监督企业的任何报酬。

第二十五条 监事均为兼职。

监事会履行职责所必要的开支,由派出的监督机构支付。

第二十六条 监事会及其监事不得干预企业的经营权。

## 第四章 企业法人财产权

第二十七条 企业享有法人财产权,依法独立支配国家授予其经营管理的财产。

政府和监督机构不得直接支配企业法人财产。

第二十八条 除法律、行政法规另有规定外,政府和监督机构不得以任何形式抽取注入企业的资本金,不得调取企业财产,不得以任何名义向企业收取任何费用。

第二十九条 国家对企业承担的财产责任以投入企业的资本额为限。

企业以其全部法人财产独立承担民事责任。

第三十条 企业应当建立资产经营责任制,对企业全部法人财产及其净资产承担保值增值的责任。

第三十一条 厂长(经理)作为企业的法定代表人,对企业全部法人财产及其净资产的保值增值状况承担经营责任。

对经营业绩显著的厂长(经理),由政府或者监督机构给予奖励。具体办法另行制定。

第三十二条 已实行承包经营责任制的企业,应当将企业财产的保值增值指标纳入承包指标体系。

第三十三条 实行租赁经营的企业,承租方应当依照有关租赁经营的法律、行政法规的规定,在租赁期间按照合同约定,足额缴纳租金,并保证国有资产的保值增值。

第三十四条 企业改组为股份制的,须经监督机构和有关部门批准。

第三十五条 企业与其他企业或者事业单位之间联营组成新的企业法人的,须经监督机构和有关部门批准。

第三十六条 企业与外商实行合资经营、合作经营或者向境外投资的,须经监督机构和有关部门批准。

第三十七条 向个人、私营企业、境外投资者等转让企业产权的,应当依照国务院规定的权限和程序报经批准。

第三十八条 企业改组为股份制的,或者与外商实行合资经营、合作经营的,或者转让企业产权的,应当遵守有关法律、行政法规和国家有关规定。

第三十九条 企业应当在财务报告中如实反映对其他企业的投资或者对境外的投资及其收益状况,并及时足额收取应当分得的利润。

第四十条 企业应当依照有关法律、行政法规进行清产核资、产权登记和资产评估,并按照规定填报报表。

## 第五章 法律责任

第四十一条 国有资产管理部门有下列行为之一的,由政府责令改正,造成严重后果的,对主管领导人员和直接责任人员由上级机关或者所在单位给予行政处分:

(一)未按照规定履行监督职责,对企业财产流失的总体情况不掌握、不反映、不提出相应建议的;

(二)在组织开展清产核资、产权登记、产权界定和资产评估中,滥用职权,处罚不当,造成严重后果的;

(三)超越权限干预企业经营权,侵犯企业合法权益的。

第四十二条 监督机构有下列行为之一的,由政府责令改正,造成严重后果的,对主管领导人员和直接责任人员由上级机关或者所在单位给予行政处分:

(一)未按照规定履行监督职责,对被监督企业财产流失的情况不掌握、不反映、不采取相应措施的;

(二)超越权限干预企业经营权,侵犯企业合法权益的。

第四十三条 审批企业产权变动的部门有下列行为之一的,由政府责令改正,造成严重后果的,对主管领导人员和直接责任人员由上级机关或者所在单位给予行政处分:

(一)违反国家有关规定,超越权限,擅自批准企业产权变动的;

(二)审批企业产权变动不当,造成企业财产损失的;

(三)在审批企业产权变动中,滥用职权,谋取私利的。

第四十四条 监事会及其监事有下列行为之一的,由监督机构责令改正,造成严重后果的,按照规定程序,改组监事会,免去或者解聘有关的监事:

(一)未按照规定履行监事会或者监事职责的;

(二)超越监事会或者监事职权,干预企业经营权,侵犯企业合法权益的;

(三)泄露企业商业秘密,利用监事职权谋取私利的;

(四)以任何形式接受企业的报酬或者收受财物的。

第四十五条 企业有下列行为之一的,由监督机构责令改正,造成严重后果的,对厂长(经理)和直接责任人员给予经济处罚,免除(解聘)其职务,或者给予降职、撤职处分:

(一)企业经营管理不善,连续两年亏损,亏损额继续增加的;

(二)在承包、租赁、股份制改组、联营或者与外商合资经营、合作经营以及向境外投资过程中,弄虚作假,以各种名目侵占企业财产的;

(三)向其他企业投资或者向境外投资,未在财务报告中如实反映收益状况或者未及时足额收取应得利润,造成企业财产流失的;

- (四)擅自转让企业产权的；  
(五)未按照规定进行清产核资、产权登记、资产评估以及不如实填报报表，隐瞒真实情况的。

## 第六章 附则

第四十六条 本条例原则适用于国有独资公司和国有金融企业。

第四十七条 地方各级人民政府对企业财产的监督管理办法，由省、自治区、直辖市人民政府根据本条例规定，报国务院备案。

第四十八条 本条例发布前的行政法规、地方性法规、规章和其他行政文件的规定，与本条例相抵触的，以本条例为准。

第四十九条 本条例由国家经济贸易委员会会同国家国有资产管理局组织实施。

第五十条 本条例自发布之日起施行。

# 国家经济贸易委员会、国家计划委员会、 财政部、国家国有资产管理局关于 变更国有企业隶属关系审批办法的通知

(1994年11月18日 国经贸企[1994]649号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市人民政府，中央、国务院各部门：

根据国务院批准的国家经贸委“三定”方案，原由国家体改委承担的变更全民所有制企业隶属关系的审批职能改由国家经贸委承担。现将变更企业隶属关系的审批办法通知如下：

### 一、审批范围

中央、国务院各部门(含国务院直接管理的总公司、集团公司和已批准列为国家试点的大型企业集团，下同)与各省、自治区、直辖市、计划单列市之间，各省、自治区、直辖市、计划单列市之间以及中央、国务院各部门之间国有企业(含国家控股企业，下同)隶属关系的变更，由国家经贸委负责，并商国家计委、财政部、国家国有资产管理局审批。

### 二、审批原则

1. 企业隶属关系的变更，须符合国家有关法规及国家的产业政策，有利于产业结构和产品结构的调整，适应发展规模经济的需要，并有切实可行的改造和发展规划。

2. 企业隶属关系的变更，要符合政企职责分离、转换企业经营机制、建立现代企业制度的

改革方向,有利于促进生产要素的合理流动、优化国有资产的配置,提高资金的运营效率。

3. 企业隶属关系的变更,要坚持有关各方协商一致的原则,不得单方面强行划入或划出。

4. 对于不符合国家产业政策、长期亏损、不能清偿到期债务的企业,应按国家有关法律法规实施破产或重组,原则上不得进行划转。

#### 三、申报程序

1. 中央、国务院各部门和省、自治区、直辖市、计划单列市之间变更企业隶属关系,应由提议主(部门或省、区、市政府)向国家经贸委提出书面报告,同时抄送国家计委、财政部、国家国有资产管理局。

2. 省、自治区、直辖市、计划单列市之间变更企业隶属关系,应由提议方(省、区、市政府)向国家经贸委提出书面报告,同时抄送国家计委、财政部、国家国有资产管理局。

3. 中央、国务院各部门之间变更企业隶属关系,应由提议方向国家经贸委提出书面报告,同时抄送国家计委、财政部、国家国有资产管理局。

4. 申请变更企业隶属关系的书面报告,应附下列文件:

(1) 对方主管部门或人民政府的书面意见;

(2) 经双方承办单位正式签署的关于企业隶属关系变更的协议书;

(3) 由政府授权部门和注册会计师事务所出具或认证的被划转企业的基本情况、财产、债权债务等方面的行政和法律文件。

军工企业变更企业隶属关系,还需附国防科工委的书面意见。

#### 四、批复程序

1. 审批工作由国家经贸委负责办理,经国家计委、财政部、国家国有资产管理局会签后正式发文。

2. 企业隶属关系变更经批准后,有关计划、财务、物资、劳动、人事和国有资产等管理关系和指标,由有关部门按国家规定办理划转手续。

原国家体改委、国家计委、财政部、国家国有资产管理局联合下发的《关于变更全民所有制企业隶属关系的审批办法的通知》(体改经[1990]32号)自本文发布之日起废止。

## 股份有限公司土地使用权管理暂行规定

(1994年12月3日国家体改委、国家土地局发布)

第一条 为深化企业改革,优化配置土地资源,规范股份有限公司(以下简称公司)设立中的土地使用权管理,根据《中华人民共和国公司法》和国家关于土地法律、法规有关规定,制定本规定。

第二条 办理地价评估,必须依法进行土地使用权登记,取得《国有土地使用证》。尚未登记的,应向土地管理部门申请登记,领取土地使用权证书。

第三条 改建或新设公司使用的国有土地使用权必须评估。地价评估结果经县级或市级人民政府土地管理部门初审后,按本规定第六条规定的审批权限报批确认。

第四条 改建或新设为上市公司的,必须选择具有 A 级土地估价资格的评估机构进行地价评估;其他的应选择具有 A 级或 B 级土地估价资格的评估机构进行地价评估。

第五条 接受委托的评估机构,应与土地使用权持有者订立委托评估协议,按国家土地管理局颁布的《城镇土地估价规程》要求进行地价评估,并向土地使用权持有者和相应的土地管理部门提交土地估价报告。

第六条 由国务院授权部门批准设立的公司,其地价评估结果,向国家土地管理局申请确认;由省级人民政府批准设立的公司,其地价评估结果,向省级人民政府土地管理部门申请确认。

第七条 改建或新设公司应由土地使用权持有者拟订土地使用权处置方案。由国务院授权部门批准设立的公司,其土地使用权的处置方案,报国家土地管理局批准;由省级人民政府批准设立的公司,其土地使用权处置方案报省级人民政府土地管理部门批准。

第八条 企业可依法以出让方式取得土地使用权。在签订土地使用权出让合同、缴纳土地使用权出让金后,企业以出让方式取得的土地使用权,可以转让、出租或作价入股。持有土地使用权的公司,在土地使用权出让期限内,须承担土地使用权出让合同和土地登记文件所载明的权利和义务。

土地使用权转让、出租或入股的最高期限为土地使用权出让年期减去原企业以出让方式获取土地使用权后已使用的年期。

第九条 国家以租赁方式将土地使用权租给公司的,定期收取租金。公司以租赁方式使用土地,必须签订租赁合同。以租赁方式使用的土地不得转让、转租、抵押。

第十条 国家根据需要,可以一定年期的国有土地使用权作价入股,经评估作价后,界定为国家股,由土地管理部门委托国有股权持股单位统一持有。土地管理部门应与国有股权持股单位签订委托持股合同。

第十一条 国家以国有土地使用权作价入股的,其土地使用权作价折算的股本额不得低于审核确认的土地使用权作价总额除以股票的溢价倍数;土地使用权作价入股占国有资产总股本的比例也不得低于土地使用权作价总额占进入股份制企业的国有资产总额的比例。

土地使用权折股及土地使用权出让金、租金数额的确定,均应以经审查确认的土地评估结果为基础。

第十二条 改建或新设的公司,凭公司审批机关的批准文件、土地使用权变更登记申请、土地使用权处置方案批准文件、土地使用权出让(租赁)合同、土地使用权出让金缴纳凭证及其他有关文件,按国家有关法律和《土地登记规则》的要求,向县级以上人民政府土地管理部门申请变更土地登记。

县级以上人民政府土地管理部门根据以上文件,并对用地情况进行复核后,办理变更土地登记,更换国有土地使用证。

第十三条 已经改建为公司的,没有进行土地使用权价格评估、处置方案审批和土地变更登记,应当按本规定重新补办。

凡未按上述要求补办手续的公司,土地管理部门不予办理变更土地登记。

第十四条 改建或新设公司使用集体所有土地的,必须持公司审批机关的批准文件,向县级以上人民政府土地管理部门提出申请,按国家规定,经批准征为国有土地后,方可按本规定办理土地使用权评估、处置和变更登记手续。

第十五条 改建或新设有限责任公司的土地使用权管理,参照本规定执行。

第十六条 本规定自发布之日起施行。1992年7月9日国家土地管理局、国家体改委联合发布的《股份制试点企业土地资产管理暂行规定》、1993年10月9日发布的《关于到境外上市的股份制试点企业土地资产管理若干问题的通知》同时废止。

第十七条 本规定由国家土地管理局负责解释。

## 国家国有资产管理局关于 土地使用权评估等有关问题的复函

(1995年1月29日 国资办函发[1995]21号)

各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

最近,国家土地管理局和国家体改委联合发布《股份有限公司土地使用权管理暂行规定》,对国有企业股份制改造和新设立公司时土地使用权评估及作价入股等问题作出若干规定,一些地方国有资产管理局以及有关方面纷纷来电、来函询问,特函复如下:

1.《国有资产评估管理办法》(国务院1991年第91号令)是我国关于资产评估管理有关问题的最高级别的法令。该法令明确授权国有资产管理部门负责资产评估(包括土地使用权评估)管理工作。至今为止,在全国人民代表大会、国务院制定的所有法律法规文件中,从未授权土地管理部门负责国有企业土地使用权转让、作价出资和入股、出租时的资产评估管理工作。土地管理部门以及其他部门和地方制定的与国务院91号令精神相违背的政策规定均无法律效力。任何部门和地方都应自觉维护国家法令的严肃性和权威性,严格执行国务院91号令的规定,保证国家政令的统一。

2.为避免误导,特将有关政策规定重申如下:

国有资产占有单位设立股份有限公司、有限责任公司、中外合资合作企业,进行企业兼并、清算,以及将资产作价入股或出资、转让等,都必须聘请由国有资产管理部门授予资格的资产评估机构对所涉及的全部资产进行评估;发行各种股票、境外上市等证券业资产评估,还必须由具有国家国有资产管理局和中国证券监督管理委员会联合审批并授予证券业资产评估资格的机构进行;必须由具有前述资格的资产评估机构的在册人员具体负责评估土地使用权、房屋建筑物、机器设备等每一类资产;必须由国有资产管理部门办理资产评估立项和评估结果的确认,包括土地使用权在内的企业资产的评估结果,经国有资产管理部门

主管部门确认后,作为资产定价的依据。凡不符合规定的资产评估一律无效。

国有企业改组设立股份有限公司,其净资产折股、股权设置、国有股持股单位等问题应按国家国有资产管理局和国家体改委联合下发的《股份有限公司国有股权管理暂行办法》(国资企发[1994]年81号)第十条规定办理。明确进入股份制改组范围的资产(包括土地使用权),经评估确认后,必须将净资产统一折股、统一设置股权,并由国有资产管理部门明确的持股单位统一持有。

3. 国家国有资产管理局正在采取措施维护国家政令统一,避免出现评估管理混乱局面。请各地国有资产管理部门在实际工作中采取有力措施,坚决贯彻执行国务院91号令的规定,严格按照国家国有资产管理局的有关要求处理具体问题,坚决制止和纠正各种不符合有关规定要求的错误做法。要积极做好向地方政府和有关方面的请示、汇报、解释和宣传工作,按照建设社会主义市场经济的客观要求进行资产评估管理工作,促进我国资产评估事业的健康发展。

## 国家国有资产管理局关于发布 《关于资产评估立项、确认工作的 若干规范意见》的通知

(1995年3月15日 国资办发[1995]27号)

各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

为进一步规范资产评估立项、确认管理工作,提高工作效率,保证评估质量,根据《国有资产评估管理办法》(国务院1991年第91号令)和《国有资产评估管理办法施行细则》的规定精神,特制定《关于资产评估立项、确认工作的若干规范意见》,请遵照执行。

附件:关于资产评估立项、确认工作的若干规范意见

附件:

### 关于资产评估立项、确认工作的若干规范意见

1. 根据《国有资产评估管理办法》(国务院1991年第91号令)及其施行细则的规定,国有资产管理部门负责办理资产评估立项和评估结果确认。

2. 归属中央管辖的国有资产占有单位的资产评估立项和评估结果确认由国家国有资产管理局办理。归属地方各级管辖的国有资产占有单位的资产评估立项和评估结果确认,一般由

同级国有资产管理行政主管部门办理 ;其中 ,重大的、亿元以上的资产评估项目和经国家计委批准立项的中外合资、合作项目的评估 ,须报国家国有资产管理局备案 ,必要时 ,由国家国有资产管理局审批立项和确认评估结果。向社会公开发行股票并上市交易 ,以及境外发行股票、境外上市交易和其他重要的资产评估项目 ,由地方国有资产管理行政主管部门初审 ,国家国有资产管理局办理审批立项和评估结果确认。

按照国家规定允许境外或国外资产评估机构参加评估的资产评估项目 ,需在申报资产评估立项的同时 ,报国家国有资产管理局对欲承接该项评估业务的境外或国外资产评估机构进行审批。

3. 根据资产评估项目的具体情况 ,国有资产管理行政主管部门必要时可委托下一级( 国有资产占有单位所在地 )国有资产管理行政主管部门或占有单位的上级主管部门办理资产评估立项、评估结果确认。

4. 资产评估立项原则上应由国有资产占有单位申报。

国内联营、股份经营等项目的各出资方应分别向同级国有资产管理行政主管部门申报立项、评估各自出资的资产。也可由各出资方同级国有资产管理行政主管部门的共同上级国有资产管理行政主管部门一并办理该项目的评估立项。

已开办的联营企业按其主体单位( 或出资额最大的国有资产占有单位 )的归属关系、企业集团按其核心企业的归属关系、国有控股的股份制企业按持股额最大的国有资产占有单位的归属关系、中方总出资占控股地位的中外合资企业按中方出资额最大的国有资产占有单位的归属关系 ,向相应国有资产管理行政主管部门申报资产评估立项。也可向各国有资产占有单位同级国有资产管理行政主管部门的共同上级国有资产管理行政主管部门申报该项目的评估立项。

5. 国有股不占控股地位的股份制企业 and 中方总出资不占控股地位的中外合资、合作企业 ,在发生如下情形之一时须按规定进行资产评估 ,并由待转让国有股的最大持股者、或待转让国有产权的最大持有者向相应国有资产管理行政主管部门申报资产评估立项和评估结果确认 :

(1) 公开发行股票并上市交易 ;

(2) 境外发行股票、境外上市交易 ;

(3) 非上市股份公司将全部国有股权转让给本企业非国有股股东或给本企业外的非国有单位 ;中外合资、合作企业将全部国有产权转让给外方或非国有单位 ;

(4) 非上市股份公司将部分国有股权转让给本企业非国有股股东 ;中外合资、合作企业将部分国有产权转让给本企业的外方或其他非国有单位 ;

(5) 非上市股份公司单独将部分国有股权或中外合资、合作企业将部分国有产权转让给本企业外的非国有单位 ,而其他非国有股权或产权并不同时转让 ;

(6) 非上市股份公司将部分国有股权或中外合资、合作企业将部分国有产权随同非国有股权或产权一起转让给非国有股权或产权持有者的关联单位 ;

(7) 法律法规另行规定必须进行资产评估和立项、确认的情形。

除前述情形之外 ,应由董事会批准进行资产评估的 ,可以不办理资产评估立项、确认。

6. 资产评估立项工作步骤为 :

(1) 国有资产占有单位提交资产评估立项申请书和附件 ,上级主管部门签署意见 ,并向同级国有资产管理行政主管部门申报资产评估立项 ;按本文第二条规定 ,有时还需转报上级国有

资产管理行政主管部门直至国家国有资产管理局；

(2) 国有资产管理部门或受其委托的主管部门审查立项申请，下达准予立项通知书或不予立项通知。按本文第二条规定，有的还需报上级国有资产管理部门直至国家国有资产管理局备案。

在国家和地方单列的单位以及无上级主管部门的单位，直接向国有资产管理部门报批立项。

按照国家规定允许境外或国外资产评估机构参与评估的资产评估项目，应在申报资产评估立项的同时，由境外或国外评估机构向国家国有资产管理局提出承接该项资产评估业务的申请，并附报有关材料，国有资产占有单位也同时提出拟委托该评估机构进行本项目资产评估的申请，经其上级主管部门和同级国有资产管理部门签署意见，报国家国有资产管理局审批。

7. 资产评估立项申请书主要内容包括：资产占有单位名称、隶属关系、所在地点、评估目的和范围、资产账面总量、申报日期等，立项申请可以制成表格形式（参见附表1）。附报材料主要有：该项经济情形有关申报和批准文件；有关资产的类型、账面值、产权归属等的简单说明。

8. 资产评估立项申请审查合格主要标准为：

(1) 立项申请手续完备、材料齐全；

(2) 该项经济情形符合《国有资产评估管理办法》及其实施细则等法律、法规和有关政策规定。

9. 国有资产占有单位的上级主管部门应在收到立项申请后的10日内签署意见，并向国有资产管理部门申报资产评估立项。国有资产管理部门应在收到资产评估立项申请后的10日内将是否准予立项的通知书下达给申报单位的主管部门。

10. 国家国有资产管理局在收到境外或国外机构承接该项资产评估业务的申请和国有资产占有单位委托该机构进行评估的申请后的10日内，审查申报材料是否齐全、手续是否完备，并通知补报材料、补办手续；在材料齐全、手续完备后的15日内，分别情况作出同意或要求补充说明、不同意的决定，并通知上级主管部门。国家国有资产管理局作出了不同意决定的，国有资产占有单位要另行挑选境外或国外评估机构，重新向国家国有资产管理局申报。

11. 国有资产占有单位收到立项通知书后，方可聘请由国有资产管理部门授予资格的资产评估机构对所涉及到的全部资产进行评估；收到批准文件后，方可聘请境外或国外评估机构进行资产评估；收到资产评估机构提交的资产评估报告书后，向批准评估立项的国有资产管理部门提出资产评估结果确认申请。

12. 评估结果确认工作步骤为：

(1) 国有资产占有单位提出评估结果确认申请，并附报资产评估报告书和有关资料（包括境外或国外评估机构的资产评估报告书）。国有资产占有单位的上级主管部门签署意见；

(2) 国有资产管理部门或受其委托的上级主管部门以及其他机构对资产评估报告书进行审核验证；

(3) 国有资产管理部门或其委托的主管部门下达资产评估结果确认通知书，或分别情况作出要求修改资产评估报告书、重新评估或者不予确认的决定，并通知申报单位及其上级主管部门。

按要求修改资产评估报告书或重新评估后，国有资产管理部门重新进行审核验

证和确认。

13. 资产评估结果确认申请书包括以下主要内容:资产占有单位名称、隶属关系、评估目的、评估范围、起止日期、评估基准日、评估结果,以及资产占有单位(委托方)对资产评估机构工作的简要评价意见等。确认申请可制成表格形式(参见附表2)。

附报的资产评估报告书应符合《国有资产评估管理办法》及其实施细则和《关于资产评估报告书的规范意见》的要求,准确报告评估结果,全面阐述评估结果的适用条件,具体说明取得评估结果的过程、依据和方法。

14. 国有资产占有单位的上级主管部门一般应在收到确认申请后20日内签署意见,并转报国有资产管理行政主管部门;国有资产管理行政主管部门一般应在收到确认申请后的10日内审查申报材料是否齐全、手续是否完备,并通知补报材料、补办手续;在材料齐全、手续完备后的30日内提出审核验证意见,下达资产评估结果确认通知书或分别情况作出要求补充说明、修改、重新评估或者不予确认的决定,并通知申报单位及其上级主管部门。

受国有资产管理行政主管部门委托进行审核验证和确认的上级主管部门以及其他机构也按本规定执行。

15. 审核验证合格基本标准为:

(1)已办理资产评估立项;

(2)资产评估机构具有国有资产管理行政主管部门授予的资产评估资格,境外或国外资产评估机构具有国家国有资产管理局授予进行该项目资产评估的资格,从事证券业务资产评估还需具有国家国有资产管理局和中国证券监督管理委员会联合颁发的“证券业务资产评估许可证”。资产评估机构的选择、委托符合《国有资产评估管理办法》及其实施细则等有关法规政策的规定;

(3)被评估的所有各项资产(包括房屋建筑物、机器设备、土地使用权、商标、专利技术、专有技术等)均由具有前述评估资格的评估机构的在册人员具体负责进行评估,评估人员符合有关规定要求;

(4)评估目的明确,评估范围与经济情形所涉及资产的范围一致,并符合政策规定;

(5)资产、负债的清查核实工作全面、仔细、准确;

(6)评估过程、步骤符合规定要求;

(7)评估依据充分、合理、包括引用法律、法规、政策准确、适当;选用资料、数据、参数真实、可靠、适用;

(8)评估基准日选择适宜;

(9)各项资产选用评估方法合理、适宜,计算准确,价值影响因素考虑周全;

(10)评估结果客观、公正、合理,适用条件明确、适宜;

(11)资产评估说明全面、充分;

(12)资产评估报告书内容完整、正确、附件资料齐全。

16. 审核验证意见书主要包括如下方面的内容:

(1)国有资产占有单位名称、隶属关系等简要情况;

(2)资产评估机构名称、资产评估资格情况;

(3)评估目的、范围,经济情形简要情况;

(4)评估基准日、评估起止时间;

- (5)评估方法；
- (6)评估结果,包括总资产、净资产评估值,各类资产评估值和汇总以及与账面值的比较；
- (7)对资产评估报告的总体评价；
- (8)其他需说明的内容。

17.符合如下条件者,国有资产管理行政主管部门予以确认：

- (1)确认申报符合本规范意见的要求；
- (2)申报材料完备、手续齐全；
- (3)审核验证合格；
- (4)资产评估机构工作认真仔细、独立、客观、公正；
- (5)满足其他必要的条件。

18.资产评估结果确认通知书主要内容包括：

- (1)国有资产占有单位名称及其上级主管部门；
- (2)资产评估机构名称；
- (3)评估目的、范围；
- (4)总资产、净资产评估值及各类资产评估值；
- (5)评估基准日；
- (6)确认日期及盖章。

审核验证意见作为资产评估结果确认通知书的附件一起下达。

国有资产管理行政主管部门作出不予确认或要求修改资产评估报告书、重新进行资产评估的决定时,须明确说明原因,指出问题所在。

19.国有资产占有单位、资产评估机构如果对国有资产管理行政主管部门下达的评估立项、确认通知或作出的不予立项、不予确认、要求修改资产评估报告、重新进行资产评估的决定有异议时,经同级国有资产管理行政主管部门协调无效,可以自收到确认通知之日起15日内向上级国有资产管理行政主管部门申请复议。

资产评估结果确认通知书下达后,该项资产评估工作方告结束,该项经济情形方可报批生效。

20.经国有资产管理行政主管部门确认的资产评估结果,作为确定有关资产价值的底价或作价依据。该资产评估结果自评估基准日起1年内有效。有效期内,当资产数量发生变化时,根据不同情况可由原资产评估机构或资产占有单位按原评估方法做相应调整;当国家经济政策、企业资产和经营情况或外部经济环境发生重大变化,并对评估结果产生较大影响时,应由原资产评估机构做相应调整,调整后还需视具体情况报国有资产管理行政主管部门备案或审核确认。超过1年有效期,原资产评估无效,须重新进行资产评估立项、聘请评估机构进行评估、办理审核确认。为满足境外上市企业评估结果有效期短于1年的要求,需对评估结果进行调整或重新评估的,报国有资产管理行政主管部门备案或审核确认。

21.本规范意见由国家国有资产管理局负责解释。

22.本规范意见自公布之日起执行。

第三篇 国有资产与股权管理

附表 1 :

资产评估立项申请表  
(推荐格式)

填表日期： 年 月 日 主管部门申报编号：

占有单位				其他申报单位			
上级单位				主管部门			
产权其他持有者							
资产所在地		省(区市)		市(地)		区(县)	
评估目的	一、上市 :1. 境内 2. 境外						
	二、发行股票 :1. A2. B3. H4. 其他						
	三、设立 :1. 公开募集股份有限公司 2. 定向募集股份有限公司 3. 有限责任公司 4. 中外合资企业 5. 中外合作企业						
	四、企业 :1. 兼并 2. 出售 3. 租赁 4. 破产 5. 结业 6. 产权转让						
	五、资产 :1. 出售 2. 转让 3. 出资 4. 出租 5. 抵押						
	六、其他						
评估范围	整体或部分 转让、出售、出资、出租、共有资产异地						
待评资产账面值及数量 :总资产 (万)元其中 :							
机器设备	万元原值	万元	台(套)				
房屋建筑	万元原值	万元	栋	建筑平米			
在建工程	万元	项	长期投资	万元	项		
无形资产	万元	其中土地使用权	万元	千米			
流动资产	万元	其他	万元				
负债	(万)元			净资产	(万)元		
申报单位联系人				通信地址			
联系电话				主管部门联系人、电话			
申报材料件数 : 申报单位盖章				收文日期 : 上级单位盖章			
法人代表签字 : 年 月 日				单位领导签字 : 年 月 日			

证券法律法规

收文日期： 上级单位盖章	收文日期： 上级主管部门盖章
单位领导签字： 年 月 日	部门领导签字： 年 月 日

备注：

1. 国资部门收支时间： 年 月 日  
收文件数： 收文人：
2. 其他需说明的事项(包括:申报单位的其他上级单位盖章,联合申报单位及其上级单位和主管部门盖章,有关各方对评估立项、评估机构等问题的不同意见,等)

填表说明：

- 1.“其他申报单位”指联合申报单位或不由占有单位申报时的申报单位；
- 2.“上级单位”、“主管部门”指申报单位的上级单位和主管部门；
- 3.“产权其他持有者”指除资产占有单位的上级单位之外的其他产权单位；
- 4.表中填写不下的内容可另写附报。

附表 2：

资产评估确认申请表  
(推荐格式)

填表日期： 年 月 日 主管部门申报编号：

占有单位		其他申报单位	
上级单位		主管部门	
产权其他持有者			
资产所在地	省(区市) 市(地) 区(县)		
评估目的	一、上市 :1. 境内 2. 境外 二、发行股票 :1. A 2. B 3. H 4. 其他 三、设立 :1. 公开募集股份有限公司 2. 定向募集股份有限公司 3. 有限责任公司 4. 中外合资企业 5. 中外合作企业 四、企业 :1. 兼并 2. 出售 3. 租赁 4. 破产 5. 结业 6. 产权转让 五、资产 :1. 出售 2. 转让 3. 出资 4. 出租 5. 抵押 六、其他		
评估范围	整体或部分 转让、出售、出资、出租、共用资产、异地		
评估立项审批部门及批复编号			

第三篇 国有资产与股权管理

评估机构名称		资格类别	正式 临时 证券
证书编号		评估基准日	起止时间
申报单位联系人		通信地址	
联系电话		主管部门联系人、电话	
申报材料件数： 申报单位盖章	收文日期： 上级单位盖章	收文日期： 主管部门盖章	
法人代表签字： 年 月 日	单位领导签字： 年 月 日	部门领导签字： 年 月 日	

资产评估结果汇总表				单位(万)元人民币		
资产类型	账面原值	账面净值	重置价值	评估值	增加额	增值率
机器设备						
房屋建筑						
在建工程						
长期投资						
流动资产						
无形资产						
其他资产						
资产合计						
长期负债						
流动负债						
负债合计						
净 资 产						

<p>备注：</p> <p>1. 国资部门收文时间： 年 月 日 收文件数： 收文人：</p> <p>2. 其他需说明的事项(包括：申报单位的其他上级单位盖章、联合申报单位及其上级单位和主管部门盖章，有关各方对评估结果等问题的不同意见，等等)：</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

填表说明：

- 1.“其他申报单位”指联合申报单位或不由占有单位申报时的申报单位；
- 2.“上级单位”、“主管部门”指申报单位的上级单位和主管部门；
- 3.“产权其他持有者”指除资产占有单位的上级单位之外的其他产权单位；
- 4.表中填写不下的内容可另写附报。

## 关于对上市公司国家股配股及股权转让等有关问题的通知

(1994年12月1日国资企发[1994]91号)

国务院各部委、各直属机构,各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处):  
为规范上市公司国家股权管理,维护国家股权益,经商中国证监会,现对上市公司的国家股配股、股权转让等有关问题通知如下:

一、国家股持股单位(含受托行使国家股权单位,下同)在处理上市公司配股时应严格按照国资企发[1994]12号文件规定执行,正确、有效行使股权。在股东大会决定配股事宜时,切实维护国家股利益,不得盲目赞成配股。同时具备以下条件可赞成配股:第一,股份公司确需筹集资金;第二,筹资最佳途径为增加股本;第三,保持现有股权比例不被稀释;第四,国家股股东有能力追加股本投资。如国家股持股单位所持股份在股份公司中不占控股地位,无力阻止配股的,应设法购买配股或有偿转让配股权,不得放弃配股权。

二、转让上市公司国家股配股权或者以其他方式单方减少国家股份数量和比例,须在公司董事会或国家股持股单位拟定初步方案后,由国家股持股单位向初审及复审部门事先报送转让配股权、减少国家股份数量和比例的理由等有关说明材料。

三、国家股权由地方有关部门、单位持有的,国家股持股单位向省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理部门报告,并由其初审后,报国家国有资产管理局复审;国家股权由中央有关部门、机构持有的,国家股持股单位报国家国有资产管理局审核。

凡是涉及到上述情况的,国家国有资产管理局的复审及审核文件是证券监管部门复审配股和上市公司编制股份变动报告的必备文件。

# 国家科委、国家国有资产管理局 关于印发《集体科技企业产权界定 若干问题的暂行规定》的通知

(1996年2月27日 国科发政字 1996 D75号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市科委、国有资产管理局(办公室、处)、国务院有关部委、直属机构、行业总公司、直属事业单位：

为了明晰集体科技企业产权关系，维护国家、集体和其他出资者的合法权益，促进集体科技企业健康发展，根据国家有关法律法规，我们制定了《集体科技企业产权界定若干问题的暂行规定》，现印发给你们，请遵照执行。执行中有何问题，请及时告知。

附件：

## 集体科技企业产权界定若干问题的暂行规定

第一条 为了明晰集体科技企业产权关系，维护国家、集体和其他出资者的合法权益，促进集体科技企业健康发展，根据国家有关法律法规，制定本规定。

第二条 本规定所称集体科技企业，是指以科技人员为主体，按照“自筹资金，自愿组合，自主经营，自负盈亏”的原则创办和经营，主要从事技术开发、技术转让、技术咨询、技术服务和科技成果产业化业务，在工商行政管理机关注册为集体所有制性质的企业法人。

本规定适用于经各级科学技术委员会认定或审批的集体科技企业(含高新技术企业)。

第三条 集体科技企业的产权界定工作，应当按照“谁投资、谁所有”和“鼓励改革、支持创业”的原则，客观公正地进行，积极妥善地解决历史遗留问题。

第四条 集体科技企业的产权界定工作，由地(市)级以上科技管理部门会同同级国有资产管理部门组织进行。

第五条 集体科技企业发生下列情形之一的，应当首先进行产权界定：

- (一)创办中外合资、中外合作经营企业；
- (二)实行兼并、出售、联营、股份制或股份合作制改造；
- (三)依法需要进行产权界定的其他情形。

第六条 集体科技企业开办和发展过程中，国有企事业单位拨入的货币、实物及所有权属于国家的土地使用权等资产，已约定投资关系、债权关系或无偿资助关系的，依约定界定产权。没有约定的，按照下列原则处理：

(一)当事人通过协商,依法重新确定投资或债权关系,约定相应的资产权益,经科技管理部门审核后,到国有资产管理部门确认并核准登记;

(二)协商不成的,凡国有企事业单位已经收取资产占用费、管理费、实物资产折旧费等,而未承担企业经营风险的,界定为债权关系;所收费用已超过拨入资产本息总额的,对企业不再拥有资产权益。凡国有企事业单位对企业行使出资者权益、承担出资者风险的,界定为投资关系。

第七条 集体科技企业实施的国有企事业单位拥有的技术成果,已有协议约定投资或债权关系的,依法法定界定产权。没有约定的,当事人可依法通过协商重新约定,经科技管理部门审核后,到国有资产管理部门确认并办理产权登记手续。协商不成的,按下列原则处理:

(一)对现已成为企业主营产品核心技术、仍具有市场竞争优势的高新技术成果,由当地科技管理部门会同同级国有资产管理部门,根据技术创新各阶段当事人各方的人力、物资、资金以及其他技术成果的实际投入情况,界定为投资或债权关系。国有企事业单位依据界定结果享有出资者权益或者获得成果转让和使用收益;

(二)对企业仍在实施的一般性技术成果,国有企事业单位获得适当补偿后,对企业不再拥有资产权益;

(三)对现已成为公知技术、已超过专利保护期限或已失去市场竞争能力的技术成果,不再追溯国有企事业单位的资产权益。

第八条 集体科技企业与国有企事业单位通过合作、委托等方式研究开发所产生的技术成果,按照协议的约定划分资产权益。未定协议或协议中没有约定的,根据《专利法》、《技术合同法》和国有资产管理等有关法律法规的规定处理。

第九条 与集体科技企业有关的挂靠关系、贷款担保关系等,对企业一般不构成资产权益,但履行了连带责任的,应予追索清偿,或经协商并报国有资产管理部门批准后转为投资。

第十条 集体科技企业按国家有关规定享受的税收减免等优惠政策所得,除明确规定为“国家扶持基金”的,不界定为国有资产。“国家扶持基金”以及因享受税前还贷、以税还贷政策形成的资产中国家税收应收未收部分,界定为扶持性国有资产。

国家对扶持性国有资产保留特定条件下的最终处置权,不参与管理和收益。集体科技企业对扶持性国有资产有义务保持其安全、完整和有效使用。

第十一条 集体科技企业中无明确拨入主体的资产,以及接受无偿资助和捐赠所形成的资产,归企业劳动者共同占有。

第十二条 集体科技企业中属于职工个人投资形成的资产,产权归个人所有。

第十三条 集体科技企业与国有企事业单位之间发生产权争议时,由科技管理部门会同国有资产管理部门组织界定。

科技管理部门会同国有资产管理部门,根据当事人提出的产权界定书面申请,可调解解决产权争议,经调解不能达成协议的,由国有资产管理部门会同科技管理部门,在查清事实的基础上,根据国家有关法律、法规和本规定裁决。当事人对裁决结果不服的,可提请行政复议。

科技管理部门和国有资产管理部门有义务保护产权争议当事人的商业秘密。

第十四条 集体科技企业依据本规定完成产权界定后,已有投资或债权关系协议的,一般应按原协议办理产权登记手续;没有协议的,应根据界定结果鉴定投资或债权关系协议,办理产权登记手续。

集体科技企业中经界定的国有企事业单位的资产,已确定为投资关系的,集体科技企业在保障国有企事业单位所有者权益的前提下,对其拥有法人财产权,除发生产权转让等法定情形外,可继续使用,国有企事业单位不得抽回;已确定为债权关系的,应允许集体科技企业根据需要使用,并定期向权益人交付相关费用。

第十五条 本规定发布后,国有企事业单位向集体科技企业拨入资产时,必须根据国家有关规定,通过协议明确约定投资、债权、无偿资助或其他关系。新开办的集体科技企业,必须依法明晰产权关系。

集体科技企业未经许可不得擅自使用、转让国有企事业单位资产。

第十六条 本规定未尽事宜,执行国家有关规定。

第十七条 省、自治区、直辖市、计划单列市科委会同同级国有资产管理部门可根据本规定制定实施细则。

第十八条 本规定由国家科学技术委员会会同国家国有资产管理局解释。

第十九条 本规定自发布之日起施行。

## 国家国有资产管理局关于认真贯彻国办紧急通知加强外商投资企业国有资产管理的通知

(1996年4月16日 国资企发[1996]21号)

国务院各部门,各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室、处):

国务院办公厅于1995年11月22日发出《关于当前审批外商投资企业有关问题的紧急通知》(国办发明电[1995]35号,以下简称“紧急通知”),针对目前外商投资企业设立审批和国有资产经营管理中存在的一些突出问题作出明确的规定,要求严格审批外商投资项目,同时要“加强国有资产管理,确保国有资产保值增值”。为保障外商投资企业国有资产管理工作顺利开展,国务院办公厅还在通知中要求“各级政府及有关部门要积极支持国有资产管理部门及评估机构的工作”。根据党中央和国务院领导同志近期关于加强外商投资企业国有资产管理的指示精神,为贯彻落实“紧急通知”的有关规定,现就外商投资企业国有资产管理有关问题通知如下:

一、各级国有资产管理部门要按“紧急通知”的要求,立即组织力量深入开展外商投资企业国有资产管理工作,要指定专门机构负责,并由主要领导或负责企业国有资产管理工作的主管领导亲自挂帅,做到组织落实。目前,应着重抓好以下几项工作。

(一)深入开展外商投资企业国有资产经营管理情况的调查研究。要摸清外商投资企业中国有资产的家底,准确掌握中方国家所有者权益的存量及增减变化情况,要摸清外商投资企业中国有资产经营效益情况,通过分析,预测变动趋势;要掌握和分析外商投资企业国有资产经

营管理中存在的主要问题及其根源,包括不法外商的侵权问题和中方管理人员不认真履行职责方面的问题以及由此造成的国有资产流失,立即采取措施予以解决,并将解决结果逐级上报国家国有资产管理局。

(二)主动配合财政、税务部门对外商投资企业国有资产经营收益的分配、使用和收缴情况以及企业缴纳和减免税收情况进行调查,并按财政部、国家国有资产管理局财工字[1994]295号文件的规定会同财政部门做好国有资产经营收益的解缴和监缴工作。

(三)开展一次外商投资企业国有资产基本情况的统计调查工作,并将统计结果汇总后附有关文字说明于6月底以前报送国家国有资产管理局(统计表式附后)。

二、加强外商投资企业设立审批环节的国有资产管理,严把审批前的国有资产评估及确认关,并将资产评估立项和确认工作与国有产权管理紧密结合起来,避免因两者脱节而造成的国有资产流失。

(一)严格执行国务院《国有资产评估管理办法》(国务院第91号令),任何企业、单位以国有资产投资设立外商投资企业均须进行资产评估并经国有资产管理部门对评估结果进行确认。对于1995年11月22日国办“紧急通知”下发后投资设立的外商投资企业,如发现仍有未进行国有资产评估及确认,或违反规定漏评、低评等问题,要查明原因,按违反国办规定予以严肃处理,除进行必要的经济处罚外,要同时追究中方合营者、合作者领导人的责任。较大数额国有资产投资未进行评估并因此造成国有资产流失的,要将有关情况报国家国有资产管理局,必要时由国家国有资产管理局上报国务院。

(二)为使国有资产评估管理与国有产权管理密切配合,更好地发挥资产评估的基础管理作用,使国有产权管理更加具有科学性、真实性和可操作性,国有资产管理部门在开展外商投资企业国有产权管理工作中要充分利用资产评估结果,并以评估确认通知作为核实外商投资企业国有资产出资额的依据。

(三)外商以进口机器、设备等实物资产和专有技术等无形资产投资时,为避免不法外商高报价,以次充好,以旧顶新,监督机构或企业主管部门在审查合格、合作合同时,应要求中方合营者、合作者提交商检部门的价格鉴定报告或国有资产管理部门的资产评估确认文件。

三、加强外商投资企业中方法国产权的管理,有效地维护国有资产所有者的合法权益。

(一)国有资产管理部门应于外商投资企业审查批准之前,通过国有资产监督机构或企业主管部门要求中方合营者、合作者将企业合资、合作合同上报审查,发现有中方出资比例和收益分配比例偏低、费用负担和管理人员确定不合理等问题,应责成中方合营者、合作者与外商及时进行交涉并妥善解决。

(二)外商投资企业登记开业后,国有资产管理部门应配合工商行政等部门对外商资金和其他合作条件到位情况进行定期检查,如发现有不按合同约定期限到位的,应要求中方合营者、合作者与外商协商相应调整出资比例和合作条件,由此给中方造成的损失,应向外方追究违约责任。

(三)外商投资企业发生增资、扩股等重大产权变动,涉及投资者(所有者)行使的权利时,中方合营者、合作者应于召开董事会讨论决定前听取中方管理人员的报告,召集有关技术、财务人员共同讨论作出决定。数额较大或影响中方控股地位的,应由监督机构或企业主管部门审批,并报国有资产管理部门备案。

(四)中外合资、合作企业,凡由中方控股的,在发生产权变动时,国有资产管理部门应根据

### 第三篇 国有资产与股权管理

《国有资产评估管理办法》及其实施细则的规定,要求企业进行资产评估。

四、着手建立外商投资企业国有资产报告制度和考核评价制度,确保国有资产保值增值。

(一)各级国有资产管理部门要积极与财政部门加强工作联系,协助财政部门做好外商投资企业年度决算的审核工作,并在企业会计报表的基础上按行业汇总分析外商投资企业国有资产存量和增减变化情况,对经济效益情况进行评价,并于每年6月底以前将本地区汇总表及文字说明材料报送国家国有资产管理局并财政部。

(二)建立外商投资企业国有资产保值增值考核制度,按国家国有资产管理局、财政部、劳动部联合制发的《国有资产保值增值考核试行办法》(国资企发[1994]第98号)的规定,对外商投资企业或中方合营者、合作者进行考核,由监督机构或企业主管部门核定下达考核指标。

各级国有资产管理部门要负责考核的组织和推动工作,并从总体上考核各行业所属外商投资企业国有资产保值增值情况。

五、加强对中方的行为约束和规范,督促中方合营者、合作者切实负起维护中方国有资产所有者权益的责任。

(一)各级国有资产管理部门要会同监督机构或企业主管部门督促中方合营者、合作者认真履行投资主体的义务和国有资产保值增值责任,使之有效行使法律赋予的各项权利,维护中方国有资产所有者权益。国有资产管理部门要定期组织抽查,了解中方合营者、合作者是否有效地行使了合资合作一方各项权利并履行了监督机构或企业主管部门赋予的各项职责。

(二)对外商投资企业的中方合营者、合作者的资格进行规范。空壳企业或已不具备生产经营职能的企业难以履行合营者、合作者的权利和义务,不能继续持有外商投资企业的国有产权,应进行必要的调整,由监督机构或企业主管部门重新确定新的中方合营者、合作者,商国有资产管理部门同意后相应办理产权划转和产权登记手续。

附件:外商投资企业国有资产管理基本情况统计调查表

附件:

外商投资企业国有资产管理基本情况统计调查表

(1995年)

填报单位(加盖公章):

金额单位:万元

行业 分布	企业户数				资产 总额	负债 总额	所有者权益							利润总额		备注		
	合计	较上 年增 减%	合资	合作			合计			实收资本		资本 公积	盈余 公积	未分 利润	合计		其中:亏 损企业亏 损额	
							当年	上年	中方		合计							中方
									当年	上年								


复核(处长):

制表:

# 国家国有资产管理局 关于印发《关于建立现代企业制度试点 中国有资产管理工作的指导意见》的通知

(1996年5月24日 国资企发[1996]44号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室),国家科委、建设部、电力部、煤炭部、电子部、冶金部、化工部、铁道部、交通部、邮电部、水利部、农业部、林业部、内贸部、外经贸部、国家旅游局、轻工总会、纺织总会、国家建材局、国家医药局、船舶总公司、兵器总公司、航天总公司、石油天然气总公司、石化总公司、有色总公司:

建立现代企业制度,搞好国有企业的改革和发展,是初步建立社会主义市场经济体制的关键。国有企业改革同国有资产管理工作的密切相关,加强国有资产管理工作的,既是企业改革的一项重要内容,也是现代企业制度取得成功的基本保证。当前,建立现代企业制度试点工作已经进入实施阶段,为更好地支持企业改革,探索建立在现代企业制度基础上的国有资产管理体制,国家国有资产管理局结合一年多来试点工作的实践,针对存在的一些问题,起草制订了《关于建立现代企业制度试点中国有资产管理工作的指导意见》,现印发给你们,请贯彻执行,并请你们将试点过程中的经验、问题和建议及时告诉我们,以便为试点工作的深入打下良好的基础。

附件:关于建立现代企业制度试点中国有资产管理工作的指导意见

附件:

## 关于建立现代企业制度试点中国有资产管理工作的指导意见

为贯彻落实党的十四届五中全会的精神,推动国有企业改革,完善国有资产管理体制,向建立“产权清晰、权责明确、政企分开、管理科学”的现代企业制度迈进,深化建立现代企业制度试点中的国有资产管理工作的,现提出如下指导意见:

一、做好试点企业产权管理的各项基础工作

(一)做好清产核资、产权界定、资产评估等基础工作。试点企业必须按国家规定完成清产

核资工作,并按规定进行产权界定。国有资产产权归属不清或者发生产权纠纷的,凡是已完成试点《实施方案》批复的企业。要抓紧进行产权界定和纠纷调处,以确保试点工作顺利进行;凡是尚未批复试点《实施方案》的企业,产权界定工作要在批复试点《实施方案》前完成。

改制为股份有限公司和多个投资主体的有限责任公司的,必须按国家规定进行资产评估。国有企业整体改制为国有独资公司的,可参照国资统发[1995]112号文的规定,以清产核资机构批复的该企业资产价值重估结果作为评估结果。

(二)做好试点企业国有资产占用量的核实及国家资本金的核定工作。在清产核资、产权界定、资产评估的基础上,核实企业国有资产占用量及核定国家资本金,具体工作按国家国有资产管理局国资企发[1996]25号文的规定执行。

涉及国有资产占用量及国家资本金核定的内容包括:

1.“拨改贷”转增国家资本金的。根据计投资[1995]1387号文和国资统发[1995]112号文的规定,列入“拨改贷”转国家资本金的企业,如果产权不发生变动,其清产核资结果经确认后,作为核定的依据;如果产权发生变动的,则需进行资产评估,以评估确认值作为核定的依据。

2.清产核资后增加或减少国家资本金的。各级国有资产管理部门要帮助企业落实国办发[1993]29号文及财清[1994]15号文等清产核资的有关政策,以批准的清产核资结果,作为核定资本金的依据。

3.产权界定后涉及国家资本金变动的。

4.资本公积转增资本金的。

5.企业分离办社会职能,涉及国有资产占用量和资本金变动的。

6.按国家规定国有资产收益用于对企业再投入的。

7.按规定减免或返还的税金、“两金”用于增加国家资本金的。

8.其他影响国家资本金和国有资产占用量变动的。

上述涉及国家资本金和国有资产占用量变动的,试点企业根据有关部门的批文和规定,提交投资主体或主管部门审核后,并由投资主体或主管部门报同级国有资产管理部门确认。试点企业根据国有资产管理部门核实的国有资产占用量及核定的国家资本金,凭国有资产管理部门的批文或确认印章,按《企业国有资产产权登记管理办法》(国务院第192号令)的规定,办理企业国有资产产权登记。

国有资产管理部门确认的试点企业国有资产占用量作为国有资产保值增值考核依据。

(三)加强产权变动管理,维护国家所有者权益。试点企业改制后,发生分立、合并、产权转让及剥离非经营性资产等行为时,凡涉及国家资本金或国有股权变动的,报同级国有资产管理部门核定后,办理企业国有资产产权变动登记。试点企业改制后的股权管理,按国家国有资产管理局和国家体改委联合下发的国资企发[1994]81号文执行。

二、明确试点企业投资主体及其权利和责任

(一)贯彻国有资产国家统一所有、政府分级管理、企业自主经营的原则。中央企业的投资主体,由国务院授权批准;地方企业投资主体的确认,由省级人民政府授权批准。

(二)经批复的《实施方案》中明确作为试点企业国有资产投资主体的机构或暂行出资者职能的部门,要真正行使好国有资产出资者职能,规范出资者行为。特别要在委派出资者代表、选择企业经营者、参与重大决策、收益分配等问题上认真履行职能。

(三)国有资产投资主体要对政府承担国有资产保值增值的责任。对于财务计划单列的投

资主体(如控股公司、投资公司、资产经营公司和授权的企业集团公司),应由同级国有资产管理部门统一下达投资主体国有资产保值增值考核指标,投资主体要对试点企业国有资产保值增值完成情况单独反映。

### 三、注意规范,当好参谋

(一)国有资产管理部门在现代企业制度试点中,要维护国家所有者权益,防止国有资产流失。及时发现和总结企业转换经营机制,加强内部管理,建立自我约束和积累机制的有益作法 and 经验。

(二)国有资产管理部门可根据全国建立现代企业制度试点工作会议精神和《公司法》的规定,结合国有资产管理的制度法规,就产权界定、资产评估、核实国有资产占用量及核定国家资本金,考核投资主体国有资产保值增值责任等,制订一些切实可行的操作办法,为试点工作逐步规范创造条件。

(三)国有资产管理部门要当好政府的参谋和助手,根据掌握的清产核资、资产统计的资料和数据,组织力量对本地区国有资产存量、结构进行分析,按国家产业政策和地区经济发展规划,提出资产重组、结构调整、抓大放小的具体意见和建议,供领导决策参考。

### 四、积极探索,搞好总结

(一)要通过建立现代企业制度试点工作,对建立国有资产管理、监督、运营体系进行有益的探索。

(二)在确定试点企业投资主体时,可以采取以下作法:对于企业集团内的试点企业,可先明确集团公司是该企业的投资主体,集团公司的投资主体一时难以明确的,待条件成熟后再加以明确;对一些所属企业存量资产较大,在机构改革中已明确取消政府行政管理职能,转为经济实体的主管部门或总公司,可选择少量进行改组试点,使其成为所属企业的国有资产投资主体;对一时难以明确投资主体的,在不影响试点工作进行的情况下,可由政府有关部门暂行投资主体职能,进行阶段性的过渡。

企业的投资主体必须在本企业之外,试点企业不能成为自己的投资主体。在确定试点企业投资主体时,应防止出现以设立“空壳”公司变相成为自己的投资主体和滥用国有资产“授权经营”的现象发生。

关于投资主体的规模、投资主体与政府的关系、投资主体与所属企业的关系等,要在实践中进一步探索和总结。

属于政府已批准进行控股公司或资产经营公司试点的单位,要理顺内部产权关系,条件成熟的,要编制合并会计报表,以真正反映产权关系。

(三)国有独资公司是否设监事会以及怎样设的问题,国资部门应帮助试点企业总结利弊得失,进行分析,站在维护国家所有者权益、保障企业自主经营权的角度,研究提出自己的意见和建议。

(四)各地区、各部门,要认真总结试点中有关国有资产管理工作的问题,于1997年1月底前,向国家国有资产管理局提交一份试点工作总结(包括95、96两年的工作),其中对本地区列入国务院百户试点企业的,要在总结中单独进行分析。

# 国家国有资产管理局 关于印发《企业国有资产产权登记 管理办法实施细则》的通知

(1996年9月10日 国资产发[1996]B1号)

中共中央各部门,全国人大常委会办公厅,全国政协常委会办公厅,国务院各部委、直属机构、直属事业单位、行业总公司,中央军委总后勤部,武警总部后勤部,各国家计划单列企业集团公司,各省、自治区、直辖市及计划单列市国有资产管理局(办公室):

根据《企业国有资产产权登记管理办法》(国务院第192号令)的规定,经研究,制定了《企业国有资产产权登记管理办法实施细则》,现印发给你们,请遵照执行。执行中有何问题,请及时告诉我们。

同时,为了更好地为部门、地方国有资产管理局和企业服务,国家国有资产管理局按规定统一制定了企业国有资产产权登记表,现随文下发(产权登记证另行下发)。

附件:1.《企业国有资产产权登记管理办法实施细则》

2.《企业国有资产产权登记表》式样

附件一:

## 企业国有资产产权登记管理办法实施细则

### 第一章 总 则

第一条 根据国务院颁布的《企业国有资产产权登记管理办法》(以下简称《办法》),制定本实施细则。

第二条 下列已取得或申请取得法人资格的企业和国家授权投资的机构(以下统称企业)应当按规定申办企业国有资产产权登记(以下简称产权登记):

- (一)国有企业;
- (二)国有独资公司;
- (三)国家授权投资的机构;

- (四)占有、使用国有资产的集体企业；
- (五)国有企业、国有独资公司投资设立的企业；
- (六)其他形式占有、使用国有资产的企业。

有限责任公司、股份有限公司、中外合资经营企业、中外合作经营企业和联营企业，应由国有股股权持有单位或委托企业按规定申办企业国有资产产权登记。

邮电、铁路、金融等行业中的特殊单位，应根据管理需要办理国有资产产权登记，具体办法另行制定。

第三条 产权登记机关是县级以上各级政府国有资产管理部门。

国家国有资产管理局主管全国产权登记工作，统一制定产权登记的各项政策。

上级产权登记机关指导下级产权登记机关的产权登记工作。

第四条 国有资产管理部门审定和颁发的《中华人民共和国国有资产产权登记证(境内企业)》(以下简称产权登记证)，是依法确认企业产权归属关系的法律凭证。

第五条 产权登记机关进行产权登记，依法履行下列职责：

- (一)依法确认企业产权归属关系；
- (二)掌握国家授权投资的机构和企业国有资产占有、使用状况；
- (三)监测企业国有产权变动状况；
- (四)检查企业国有资产经营状况；
- (五)监督企业出资行为；
- (六)在产权登记汇总分析的基础上编报并向同级政府和上级国有资产管理部门呈送产权登记与产权变动状况分析报告。

## 第二章 分级管理

第六条 产权登记按照统一政策、分级管理的原则由县级以上政府国有资产管理部门按产权归属关系组织实施。

第七条 由两个及两个以上主管部门、地区或国有企业、国有独资公司共同投资设立的企业，按国有资本额最大的出资者的产权归属关系确定企业产权登记的管辖机关，若国有资本各出资者出资额相等，则按其推举的出资者的产权归属关系确定企业产权登记的管辖机关。其余出资者出具产权登记委托书。

产权登记机关办理该企业产权登记时，应将产权登记表原件一式多份分送企业中其余国有资本出资者的产权登记管辖机关。

第八条 产权登记机关可视具体情况，委托政府有关部门或下级产权登记机关办理企业的产权登记。

(一)中央企业原则上不委托地方国有资产管理部门办理产权登记，特殊情况需要委托的，由国家国有资产管理局下达正式委托文件；

(二)中央部门或省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理部门未经国家国有资产管理局委托，不得互相代办企业产权登记。

第九条 国家国有资产管理局负责下列企业的产权登记工作：

- (一)国务院管辖的企业、行业总公司；

- (二) 中央政府各部门、直属机构、直属事业单位及全国性社会团体管辖的企业；
- (三) 国家计划单列的企业集团公司；
- (四) 国家授权投资的机构；
- (五) 中央国有企业、国有独资公司投资设立的企业；

第十条 省、自治区、直辖市及计划单列市(以下简称省)国有资产管理部门负责下列企业的产权登记：

- (一) 省有政府管辖的企业；
- (二) 省级政府各部门、直属机构、事业单位及社会团体管辖的企业；
- (三) 省计划单列的企业集团公司；
- (四) 省国有企业、国有独资公司投资设立的企业；
- (五) 国家国有资产管理局委托办理产权登记的企业。

第十一条 地(市)、县国有资产管理部门的产权登记管辖范围由省、自治区、直辖市及计划单列市国有资产管理部门规定。

### 第三章 国家授权投资机构

第十二条 国家授权投资的机构,实行如下产权登记管理方式：

- (一) 国家授权投资的机构设立时应当按照本细则的规定向产权登记机关办理占有产权登记；
- (二) 国家授权投资的机构发生产权变动时应当按照本细则的规定办理相应的变动产权登记和注销产权登记；
- (三) 国家授权投资的机构投资设立的各类企业,应当由企业向产权登记机关办理占有产权登记,并按照本细则的规定办理相应的变动产权登记和注销产权登记；
- (四) 国家授权投资机构应当按照本细则的规定每年向产权登记机关办理产权登记年度检查,并提交国有资产经营年度报告书,汇总分析本企业的国有资产经营状况和产权登记变动状况。

国家授权投资机构所属的各类企业由该国家授权投资机构一并向产权登记机关办理产权登记年度检查,各企业不再单独向产权登记机关办理产权登记年度检查。

### 第四章 占有产权登记

第十三条 已取得法人资格的企业应当在本细则实施后向产权登记机关申办占有产权登记,填写《企业国有资产占有产权登记表》,并提交下列文件、资料：

- (一) 经注册会计师审查的或财政部门核定的企业上一年度财务报告；
- (二) 国有资本各出资者的出资证明文件；
- (三) 企业章程；
- (四) 《企业法人营业执照》副本；
- (五) 企业清产核资的有关批复文件；
- (六) 企业的出资者是机关、事业单位和社会团体法人的,应当提交《中华人民共和国国有

资产产权登记证(行政事业单位)》;

(七)产权登记机关要求提交的其他文件、资料。

产权登记机关核准企业占有登记后,向企业核发产权登记证。

第十四条 申请取得法人资格的企业应当于申请办理工商注册登记前30日内,向国有资产管理部门办理产权登记,填写《企业国有资产产权登记表》,并提交下列文件、资料:

(一)政府有关部门批准设立的文件;

(二)企业章程;

(三)《企业名称预先核准通知书》;

(四)国有资本各出资者的出资证明文件;

(五)用实物、无形资产作为国有资本出资的资产评估报告;

(六)国有资本出资者是企业的,提交出资的产权登记证和经注册会计师审查的或财政部门核定的企业上一年度财务报告。国有资本出资者是机关、事业单位和社会团体法人的,应当提交《中华人民共和国国有资产产权登记证(行政事业单位)》;

(七)产权登记机关要求提交的其他文件、资料。

国有资产管理部门审定的产权登记表,是企业办理工商注册登记的资信证明文件。

企业依据产权登记机关审定的产权登记表向工商行政管理部门申办注册登记,取得企业法人资格后30日内到原产权登记机关办理国有资产占有产权登记手续并领取产权登记证,同时提交《企业法人营业执照》副本。

产权登记证由产权登记机关填写、核发。

## 第五章 变动产权登记

第十五条 企业发生下列情形之一的,应当申办变动产权登记:

(一)企业名称、住所或法定代表人改变的;

(二)企业组织形式发生变动的;

(三)企业国有资本额发生增减变动的;

(四)企业国有资本出资者发生变动的;

(五)产权登记机关规定的其他情形。

第十六条 企业发生本细则第十五条第一款情形的,应当于工商行政管理部门核准变动登记后30日内向原产权登记机关办理变动产权登记。

第十七条 企业发生本细则第十五条第二款至第五款情形的,应当于政府有关部门批准或企业股东大会或董事会作出决定之日起30日内,向工商行政管理部门申请变更登记前,向原产权登记机关办理变动产权登记。

第十八条 企业申办变动产权登记应当填定《企业国有资产变动产权登记表》,并提交下列文件、资料:

(一)政府有关部门批准文件或企业股东大会或董事会作出的书面决定;

(二)修改后的企业章程;

(三)经注册会计师审查的或财政部门核定的企业上一年度财务报告;

(四)《企业法人营业执照》副本;

- (五)企业的产权登记证；
- (六)企业增、减资证明文件；
- (七)用实物、无形资产作为国有资本出资的资产评估报告；
- (八)企业发生本细则第十五条第三款、第四款情形且企业出资者是机关、事业单位和社会团体法人的,应当提交《中华人民共和国国有资产产权登记证(行政事业单位)》；
- (九)产权登记机关要求提交的其他文件、资料。

第十九条 产权登记机关核准企业变动产权登记后,相应办理企业产权登记证的变动手续。

## 第六章 注销产权登记

第二十条 企业发生下列情形之一的,应当向原产权登记机关申办注销产权登记:

- (一)企业解散、被依法撤销或被依法宣告破产；
- (二)产权登记机关规定的其他情形。

第二十一条 企业解散的,应当在向工商行政管理部门申请企业法人注销登记前30日内,向原产权登记机关申办注销产权登记。

企业被依法撤销的,应当于工商行政管理部门批准之日起30日内向原产权登记机关申办注销产权登记。

企业被依法宣告破产的,应当自法院裁定之日起60日内由企业破产清算机构向原产权登记机关申办注销产权登记。

第二十二条 企业申办注销产权登记应当填写《国有资产注销产权登记表》,并提交下列文件、资料:

- (一)政府有关部门批准的文件、企业股东大会、董事会作出的决定、工商行政管理机关责令关闭的文件或法院宣告企业破产的裁定书；
- (二)经注册会计师审查的或财政部门核定的企业上一年度财务报告；
- (三)企业的财产清查报告、破产清算报告、资产评估报告或产权转让合同；
- (四)《企业法人营业执照》副本；
- (五)企业的产权登记证；
- (六)产权登记机关要求提交的其他文件、资料。

第二十三条 产权登记机关核准企业注销产权登记后,收回被注销企业的产权登记证。

## 第七章 产权登记年度检查

第二十四条 企业应当于每个公历年度终了后90日内,办理工商年检登记之前,向原产权登记机关申办产权登记年度检查。

第二十五条 企业申办产权登记年度检查时应当按产权登记机关的规定上报企业国有资产经营年度报告书和填写《企业国有资产产权登记年度检查表》,并提交下列文件、资料:

- (一)经注册会计师审查的或财政部门核定的企业年度财务报告；
- (二)企业产权登记证；

- (三)《企业法人营业执照》副本；
- (四)产权登记机关要求提交的其他文件、资料。

第二十六条 企业国有资产经营年度报告书是反映企业在检查年度内国有资产经营状况和产权变动状况的书面文件。主要报告以下内容：

- (一)企业经营效益概况；
- (二)企业资本金实际到位情况,未到位的原因；
- (三)企业中国有资产增减变动情况及原因；
- (四)企业对外投资及投资收益增减变动情况及原因；
- (五)其他需要说明的问题。

企业年检合格后,由产权登记主管机关在企业产权登记证上加盖年检合格章,并核填有关数据。

企业产权登记年度检查的具体内容和要求由国家国有资产管理局每年另行布置。并实行年检公告制度,具体办法另行制定。

第二十七条 省、自治区、直辖市国有资产管理部门应于每个公历年度终了后 150 日内,编制并向省级政府和国有资产管理局报送产权登记与产权变动状况分析报告。

企业国有资产产权登记与产权变动状况分析报告制度由国家国有资产管理局另行制定。

## 第八章 产权登记程序

第二十八条 企业申办产权登记,应当按规定填写相应的产权登记表,并向产权登记机关提交有关的文件、资料。

第二十九条 产权登记机关收到企业提交的符合规定的全部文件、资料后,发给《产权登记受理通知书》,并于 15 日内作出核准产权登记或不予产权登记的决定。

产权登记机关核准产权登记的,发给、换发或收缴企业的产权登记证。

产权登记机关不予产权登记的,应当自作出决定之日起 3 日内书面通知登记申请人,并说明原因。

第三十条 企业发生《办法》第四条规定情形,需暂缓办理产权登记的,应向产权登记机关提出书面申请。产权登记机关自收到企业书面申请 15 日内,依据实际情况作出准予或不予暂缓登记的决定,并以书面文件通知企业。

(一)企业获准暂缓登记的,应当在批准的期限内,将产权界定清楚、产权纠纷处理完毕,并及时办理产权登记；

(二)企业在批准的暂缓期限内,仍未能将产权界定清楚、产权纠纷处理完毕的,应当在期满后向产权登记机关书面报告产权纠纷处理情况并书面申请延续暂缓登记,产权登记机关自收到企业书面报告和书面申请 15 日内,依据实际情况作出准予或不予延续暂缓登记的决定,并以书面文件通知企业。

第三十一条 企业有下列行为之一的,产权登记机关有权要求其更正,拒不更正的,产权登记机关不予办理产权登记：

(一)企业填报的产权登记表各项内容或提交的文件违反法律、行政法规规定或不符合产权登记要求的；

(二)企业以实物或无形资产出资,未按国家有关规定进行资产评估或折股的;

(三)企业投资行为、产权变动行为违反法律、行政法规和国家产业政策规定或使国有资产权益受到侵害的。

第三十二条 企业申办产权登记及其年度检查时,应当向产权登记机关缴纳登记费,具体办法由国家国有资产管理局商有关部门另行制定。

## 第九章 产权登记档案管理

第三十三条 国家国有资产管理局统一制定产权登记表和产权登记证。

第三十四条 经产权登记机关颁发、审定的产权登记表和产权登记证是产权登记的法律文件。任何单位和个人不得伪造、涂改、出借、出租或出售,有遗失或毁坏的,应当向原产权登记机关申请补领。

第三十五条 国有资产管理部门应当妥善保管企业产权登记表,建立产权登记档案。具体管理制度由国家国有资产管理局另行制定。

## 第十章 法律责任

第三十六条 企业违反《办法》有关规定的,产权登记机关可视情节轻重,依据《中华人民共和国行政处罚法》的规则作出如下处罚:

(一)企业不在规定的期限内办理产权登记及其年度检查的,产权登记机关责令其限期办理,并视情节轻重,处以一千元以上三万元以下罚款,逾期仍不办理的,产权登记机关视情节轻重,处以三万元以上六万元以下罚款,并提请政府有关部门对企业领导人员和直接责任人员给予相应的纪律处分;

(二)企业提供虚假财务报告或会计报表,隐瞒真实情况,骗取产权登记及其年度检查的;伪造、涂改、出借、出租、出卖产权登记表和产权登记证或不领取产权登记证等其他行为的,产权登记机关责令其限期改正,并予以通报批评,视情节轻重处以六万元以上十万元以下罚款,并提请政府有关部门对企业领导人员和直接责任人员给予相应的纪律处分。

第三十七条 产权登记行政处罚决定由国有资产管理部门负责人核准并加盖公章以《企业产权登记行政处罚决定书》(以下简称决定书)的形式通知受处罚企业。需要罚款的,同时向指定缴纳款银行签发财政部门统一印刷的罚款收据。

企业对行政处罚决定不服的,可以在收到决定书之日起15日内向上一级产权登记机关申请行政复议。上一级产权登记机关应当自受理复议之日起60日内作出复议决定。

第三十八条 产权登记证是企业进行资产评估立项、国有企业股份制改组和产权转让等审批的必备文件之一。对没有产权登记证的企业,不予办理相关的工作。

第三十九条 企业违反规定不办理产权登记及其年度检查,造成国有资产严重流失并构成犯罪的,产权登记机关提请司法机关依法追究其刑事责任。

第四十条 产权登记机关工作人员违反《办法》和本细则的规定,利用职权刁难企业的,或牟取私利,玩忽职守,造成国有资产流失的,视情节轻重给予行政处分。构成犯罪的,提请司法机关依法追究其刑事责任。

第十一章 附 则

第四十一条 军队企业的产权登记实施细则由中央军委总后勤部参照本细则制定,报国家国有资产管理局备案。

第四十二条 本细则由国家国有资产管理局负责解释并组织实施。

第四十三条 本细则自发布之日起施行。

附件二：

档案编号：\_\_\_\_\_

用 途：\_\_\_\_\_

企业国有资产占有产权登记表

企业名称：\_\_\_\_\_ (盖章)

法定代表人签字：\_\_\_\_\_

填报日期：\_\_\_\_\_

国家国有资产管理局制

企业主管部门					
批准单位		批准文号		批准日期	
企 业	地址			邮政编码	
	组织形式		注册号		开业日期
	主营范围：			开户银行：	
				银行账号：	

产权登记编码

新设企业标识码		<input type="checkbox"/>
	□□□□□□□□ (本企业代码)	___□
企业单位统一代码	□□□□□□□□ (上级企业代码)	___□
	□□□□□□□□ (一级企业代码)	___□
企业主管部门代码	□□□ _____ □□□□□ (主管部门码) (顺序码)	
企业所属行业代码		□□□□
企业所在区域代码		□□□□□□

第三篇 国有资产与股权管理

企业产权登记标识码	<input type="checkbox"/> (隶属关系码)
企业组织形式标识码	<input type="checkbox"/> (登记机关码)
企业规模标识码	<input type="checkbox"/>
企业级次标识码	<input type="checkbox"/>

企业国有资产占有状况

金额单位:万元

项目		企业申报数	主管部门审查数	国有资产管理 部门审定数
所有者 权益	国家资本			
	法人资本			
	其中:国有法人资本			
	外商资本			
	个人资本			
	小计			
	资本公积			
	盈余公积			
	未分配利润			
	其他			
	合计			
国家资本应享有权益				
国有法人资本应享有权益				
其他国有资产				
国有资产总额				

注:其他指使用合并会计报表中的少数股东权益等。

证券法律法规

补充资料

金额单位 :万元

项 目	企 业 申报数	主管部门 审查数	国有资产管理 部门审查数
注册资本金			
资产总额			
长期投资			
其中 :债券投资			
无形资产小计			
专利权			
商标权			
土地使用权			
非专利技术			
商誉			
其他无形资产			
负债总额			
土地估价			
占用土地面积(平方米)			
房屋建筑面积(平方米)			
其中 :生产用房(平方米)			

出资者情况

出资单位 名 称	地 址 (行政区划码)	组织形式 ( 码 )	行业分类 ( 码 )	投资金额 ( 万元 )	股权比例 ( % )

第三篇 国有资产与股权管理

合 计	* *	* *	* *		* *

注：本表可续页。

对外投资情况

接受投资单位名称	地 址 (行政区划码)	组织形式 (码)	行业分类 (码)	投资金额 (万元)	股权比例 (%)
合 计	* *	* *	* *		* *

投资总额占本企业净资产比重(%)

注：本表可续页。

企业经办人		联系电话	
主管 部门 审查 意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(公章) 年 月 日

证券法律法规

国有 资产 管理 部门 审定 意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(专用章) 年 月 日
备注			
发证人签字：		发证日期	
领证人签字			

档案编号：\_\_\_\_\_

用 途：\_\_\_\_\_

企业国有资产变动产权登记表

企业名称：\_\_\_\_\_ (盖章)

法定代表人签字：\_\_\_\_\_

填 报 日 期：\_\_\_\_\_

国家国有资产管理局制

企业主管部门					
批准单位		批准文号		批准日期	
企 业	地址			邮政编码	
	组织形式	注册号		开业日期	
	主营范围：			开户银行：	
			银行账号：		

变动前产权登记编码

企业单位统一代码	<input type="checkbox"/>	____ <input type="checkbox"/>
	(本企业代码)	
	<input type="checkbox"/>	____ <input type="checkbox"/>
	(上级企业代码)	
	<input type="checkbox"/>	____ <input type="checkbox"/>
	(一级企业代码)	

第三篇 国有资产与股权管理

企业主管部门代码	<input type="text" value="□□□"/> _____ <input type="text" value="□□□□□"/>
	(主管部门码)          顺序码)
企业所属行业代码	<input type="text" value="□□□□"/>
企业所在区域代码	<input type="text" value="□□□□□□"/>
企业产权登记标识码	<input type="text" value="□"/> (隶属关系码) <input type="text" value="□"/> (登记机关码)
企业组织形式标识码	<input type="text" value="□"/>
企业规模标识码	<input type="text" value="□"/>
企业级次标识码	<input type="text" value="□"/>

变动情况(一)

金额单位:万元

项 目	变动前 数 额	变 动 后		
		企业 申报数	主管部门 审查数	国有资产管理 部门审定数
实收资本				
国家资本				
国有法人资本				
国家资本应享有权益				
国有法人资本应享有权益				

变动情况(二)

变动项目	原登记	现登记
企业名称		
法定代表人		
地址 (行政区划码)		
主管部门 (主管部门码)		

证券法律法规

企业组织形式 (组织形式码)		

企业国有产权变动因素

变动原因	变动码				变动数量(万元)			
	行政区划 (码)	组织形式 (码)	行业分类 (码)	隶属关系 (码)	国家 资本	国有法人 资本	国家资本 享有权益	国有法人资本 享有权益
一、增加变动								
追加投资								
增加出资者								
无偿划转								
企业合并								
股份制改造	* *	* *	* *					
产权界定	* *	* *	* *					
贷改投	* *	* *	* *					
清产核资	* *	* *	* *					
其他								
合计	* *	* *	* *	* *				
二、减少变动								
抽减投资								
减少出资者								
出售								
无偿划转								
企业分立								
股份制改造	* *	* *	* *					
产权界定	* *	* *	* *					
清产核资	* *	* *	* *					
其他								
合计	* *	* *	* *	* *				

### 第三篇 国有资产与股权管理

注：出售给外商在组织形式码中填入 6000

出售给个人在组织形式码中填入 5000

#### 变动后出资者情况

出资单位名称	地址 (行政区划码)	组织形式 (码)	行业分类 (码)	投资金额 (万元)	股权比例 (%)
合 计	* *	* *	* *		* *

注：本表可续页。

#### 变动后产权登记编码

企业单位统一代码 (本企业代码)	□□□□□□□□ _____□	
(上级企业代码)	□□□□□□□□ _____□	
(一级企业代码)	□□□□□□□□ _____□	
企业主管部门代码 (主管部门码)	□□□ _____ □□□□□ (顺序码)	
企业所属行业代码	□□□□	
企业所在区域代码	□□□□□□	

证券法律法规

企业产权登记标识码	<input type="checkbox"/>	(隶属关系码)
	<input type="checkbox"/>	
	□□□□□□□□	<input type="checkbox"/> (登记机关码)
企业组织形式标识码	□□□□	
企业规模标识码	□	
企业级次标识码	□	

企业经办人		联系电话	
批准变动	单位：		变动主要原因：
	文号：		
	日期：		
主管部门审查意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(公章) 年 月 日
国有资产管理部门审定意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(专用章) 年 月 日
换发证人签字			换证日期
换领证人签字			

档案编号：\_\_\_\_\_

用 途：\_\_\_\_\_

第三篇 国有资产与股权管理

企业国有资产注销产权登记表

企业名称：\_\_\_\_\_（盖章）

法定代表人签字：\_\_\_\_\_

填报日期：\_\_\_\_\_

国家国有资产管理局制

企业主管部门					
批准单位		批准文号		批准日期	
企 业	地址			邮政编码	
	组织形式	注册号		开业日期	
	主营范围：			开户银行：	
				银行账号：	

企业注销前产权登记编码

企业单位统一代码	<input type="text"/>	(本企业代码)	___ <input type="text"/>
	<input type="text"/>	(上级企业代码)	___ <input type="text"/>
	<input type="text"/>	(一级企业代码)	___ <input type="text"/>
企业主管部门代码	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> _____ <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	(主管部门码)	(顺序码)
企业所属行业代码	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
企业所在区域代码	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
企业产权登记标识码	<input type="text"/>		
	(隶属关系码)		
企业组织形式标识码	<input type="text"/>		
	(登记机关码)		
企业组织形式标识码	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
企业规模标识码	<input type="text"/>		
企业级次标识码	<input type="text"/>		

证券法律法规

国有资产处置(一)

金额单位:万元

项 目	上一次审定数	终止或国有产权 注销时账面数	清理结果数	评估确认数
国家资本				
法人资本				
其中:国有法人资本				
外商资本				
个人资本				
实收资本小计				
资本公积				
盈余公积				
未分配利润				
其他				
所有者权益合计				
国家资本应享有权益				
国有法人资本应享有权益				
其他国有资产				
国有资产总额				
补充资料:				
资产总额				
其中:长期投资				
负债总额				

注:其他指使用合并会计报表中的少数股东权益等。

国有资产处置(二)

金额单位:万元

处置方式	资产处置数
1. 归还出资者	
其中:归还国家资本出资者	
归还国有企业或国有独资公司	

第三篇 国有资产与股权管理

2. 划转给国有企业或国有独资公司	
3. 出售给国有企业或国有独资公司	
4. 出售给非国有企业或非国有独资公司	
5. 出售给外商	
6. 出售给个人	
7. 其他	
合 计	

金额单位 :万元

国有产权转让收入处置方式		收入处置数
1. 上交财政部门或政府指定的部门、机构		
2. 由企业各出资者分享		
其中：	国家资本出资者分享	
	国有法人资本出资者分享	
3. 留存企业使用		
4. 分给企业职工个人		
5. 其他		
合 计		

企业经办人		联系电话
批 准 注 销	单位：	注销主要原因：  注销主要原因码 <span style="float: right;">□□</span>
	文号：	
	日期：	

证券法律法规

主管 部门 审查 意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(公章) 年 月 日
国有 资产 管理 部门 审定 意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(专用章) 年 月 日
缴证人		收证人	
收证日期	年 月 日		

档案编号：\_\_\_\_\_

用 途：\_\_\_\_\_

企业国有资产产权登记表  
(新设企业)

组 建 单 位 名 称：\_\_\_\_\_ (盖章)

组建单位负责人签字：\_\_\_\_\_

组 建 单 位 地 址：\_\_\_\_\_

组建单位邮政编码：\_\_\_\_\_

报出日期： 年 月 日

国家国有资产管理局制

金额单位：万元

拟设立企业名称			
拟设立企业法定代表人			
批准单位		批准文号	
批准日期		组织形式	
企 业 申 请	住 所		
	注册资本金		
	主 营 范 围：		

第三篇 国有资产与股权管理

项 目	组建单位 申报数	主管部门 审查数	国有资产管理部门 审定数
国家资本			
国有法人资本			
其他资本			
实收资本			
国有资产总额			
备 注			

出资单位

金额单位 :万元

名 称	简略地址	投资额
合 计	* * *	

注：本表可续页。

组建单位经办人		联系电话	
---------	--	------	--

证券法律法规

主管 部门 审查 意见	经办人：  签字：           年    月    日	审核人：  签字：           年    月    日	审批人：  签字或盖章(公章) 年    月    日
国有 资产 管理 部门 审定 意见	经办人：  签字：           年    月    日	审核人：  签字：           年    月    日	审批人：  签字或盖章(专用章) 年    月    日

档案编号：\_\_\_\_\_

用 途：\_\_\_\_\_

企业国有资产产权登记年度检查表

企 业 名 称：\_\_\_\_\_ (盖章)

法定代表人签字：\_\_\_\_\_

填 报 日 期：\_\_\_\_\_

国家国有资产管理局制

企业主管部门					
批准单位		批准文号		批准日期	
企 业	地址			邮政编码	
	组织形式		注册号	开业日期	
	主营范围：			开户银行：	
				银行账号：	

产权登记编码

新设企业标识码		<input type="checkbox"/>
	□□□□□□□□	
	(本企业代码)	___□
企业单位统一代码	□□□□□□□□	
	(上级企业代码)	___□
	□□□□□□□□	
	(一级企业代码)	___□

第三篇 国有资产与股权管理

企业主管部门代码	□□□	□□□□□
	(主管部门码)	顺序码)
企业所属行业代码	□□□□	
企业所在区域代码	□□□□□□	
企业产权登记标识码	□	(隶属关系码)
	□	(登记机关码)
企业组织形式标识码	□□□□	

新设企业标识码	□
企业规模标识码	□
企业级次标识码	□

企业国有资产占有状况

金额单位:万元

项 目		企业申报		主管部门 审查数	国有资产管理 部门审定数
		上年数	本年数		
所有者 权益	实收 资本	国家资本			
		法人资本			
		其中:国有法人资本			
		外商资本			
		个人资本			
		小计			
	资本公积				
	盈余公积				
	未分配利润				
	其他				
合计					
负债总额					
资产总额					

证券法律法规

其中 :长期投资				
国家资本应享有权益				
国有法人资本应享有权益				
其他国有资产				
国有资产总额				

注 :其他指使用合并会计报表中的少数股东权益等。

对外投资情况

接受投资 单位名称	地址 (行政区划码)	组织形式 (码)	行业分类 (码)	投资金额 (万元)	股权比例 (%)
合计	* *	* *	* *		* *
投资总额占本企业净资产比重(%)					

注 :本表可续页。

经办人		联系电话	
主管 部门 审查 意见	经办人 :	审核人 :	审批人 :
	签字 : 年 月 日	签字 : 年 月 日	签字或盖章(公章) 年 月 日

国有 资产 管理 部门 审定 意见	经办人：	审核人：	审批人：
	签字： 年 月 日	签字： 年 月 日	签字或盖章(专用章) 年 月 日
备注			

## 财政部清产核资办公室 关于印发《国有企业不良资产 清理指导意见》的通知

(1996年8月13日 财清办[1996]185号)

各省、自治区、直辖市和计划单列市清产核资办公室：

根据国务院的统一部署和工作要求,全国国有企业清产核资主体工作任务已基本完成。为巩固清产核资成果,促进企业加强基础管理,改善企业资产结构及质量,推动企业存量资产的合理流动,减少损失,根据全国清产核资总体工作要求,1996年应有步骤地组织对国有企业各类不良资产进一步清理和处理。为此,根据各地工作开展的情况,我们制定了《国有企业不良资产清理指导意见》,现印发给你们,请结合本地实际情况参照执行,并就有关事项通知如下:

### 一、国有企业不良资产清理工作的必要性

通过清产核资工作,各级清产核资机构组织国有企业对存在的大量不良资产进行了初步清查。在已进行核销处理的资产损失中,有部分资产损失尚有残余价值或修复调剂利用价值,有部分债权积极组织追索有可能回收,有的不良投资组织必要监管有可能挽回一部分。而对在清产核资中尚未批准核销的部分资产损失,因种种客观原因企业一时难以收回,随着时间和经济环境的变化,将有可能演化成实际损失,从而造成国有资产的流失。因此,在清产核资完成的基础上,组织进行不良资产的清理在当前很有必要。

(一)有利于维护国家清产核资政策的严肃性,进一步完善清产核资各项工作,促进巩固清产核资成果。

(二)有利于推动国有企业科学合理地配置资产,促进企业加强基础管理工作,提高经济效益。

(三)有利于帮助国有企业挽回部分资产损失,为基层企业办实事和办好事,促进企业盘活存量资产和废旧物资的利用。

(四)有利于制止国有资产流失,体现国有资产管理作为企业服务的形象。

## 二、国有企业不良资产清理工作的范围

凡在1992—1995年参加清产核资的国有企业,依据资产清查和资金核实工作申报结果,并经企业主管部门和同级清产核资机构确认,属于下列项目的资产均列入清理范围:

(一)逾期应收账款或呆(坏)账。

(二)有问题的长期投资。

(三)报废固定资产。

(四)毁损、待报废固定资产。

(五)超储、积压的商品及材料。

(六)各类闲置设备。

对没有参加1992—1995年度清产核资的国有企业,在1996年组织进行清产核资补课,列入清理范围之内。

## 三、国有企业不良资产清理工作的具体组织

清理国有企业不良资产作为清产核资的后续工作任务,在企业清产核资的基础上,依据《国有企业不良资产清理指导意见》具体组织:

(一)各地区在人民政府领导下,参照《指导意见》并结合实际制定具体实施办法,由各级清产核资机构会同同级国有资产管理部门组织实施。

(二)各地区在清理工作初步取得成绩和经验的基础上,可以采取相互协商的形式进行异地委托清理工作。

(三)各级清产核资机构在具体组织回收企业实物资产或调剂闲置资产等工作中,可指定有关“中介”机构承担相关工作。

## 四、国有企业不良资产清理工作的有关要求

清理国有企业不良资产,是一项艰苦而又细致的工作,涉及企业财务管理、资产管理及内部经营管理等诸多问题,在工作中必须遵循下列要求:

(一)清理不良资产工作,应采取统一组织和企业自愿参加相结合的原则,鼓励企业自行处理。即对企业一般不良债权和投资权益,可自行组织清理;对清产核资后两年之内企业仍未处理的不良实物资产,由有关部门统一组织清理处理。

(二)在清理不良资产工作中,应正确界定企业正常生产经营占用的资产和不良资产界线,企业不得借机变卖财产,各级清产核资机构应正确处理统一清理工作与企业财产权的关系。

(三)企业对清理出的不良资产已作处理的,各级清产核资机构应检查督促将其收入按现行财务制度管理,主要用于增加实收资本或偿还债务;对记入“小金库”的,予以及时纠正,并进行相应处罚。

(四)对在清产核资中弄虚作假、虚报资产损失的,或查出化公为私有意放弃债权造成国有资产流失的,应依法追究有关人员的责任。

附件:国有企业不良资产清理指导意见

附件：

# 国有企业不良资产清理指导意见

## 第一章 总 则

第一条 为进一步巩固清产核资成果,强化国有企业财产基础管理工作,促进企业提高资产配置质量,根据国务院《国有企业财产监督管理条例》和全国清产核资总体工作方案,特制定本指导意见。

第二条 本指导意见所称“不良资产”是指企业在清产核资工作中清理出来的逾期应收账款或呆账、有问题的长期投资、闲置以及毁损、待报废或报废固定资产、超储积压的商品或材料等。

第三条 国有企业不良资产清理是指在全国范围内对国有企业在清产核资中清出的各类不良资产,分批组织进一步复核清理和分类排队,认定可能回收项目或资产,并组织登记、回收、追索或委托监管的工作。

第四条 开展国有企业不良资产清理工作的目的,是以全国清产核资工作为基础,促进企业不良资产的转化,解除部分企业间的债权、债务关系,推动闲置资产的调剂利用,减少资产损失,帮助企业解决实际问题,建立健全国有企业资产合理配置的有效机制,树立企业资信观念,维护国有资产的完整与安全。

第五条 国有企业不良资产清理工作,采取统一组织和企业自愿参加相结合的原则进行。凡是在清产核资中清出的各类不良资产,企业在清产核资结束后两年内尚未自行积极组织处置的,均应纳入统一清理和回收范围。

## 第二章 清理复核和登记汇总

第六条 国有企业不良资产的清理工作,由各级清产核资机构负责组织。中央企业的清理工作可委托所在地清产核资机构办理。

第七条 对不良资产的复核清理工作,要以实事求是的原则,按照清产核资规定的财产清查方法严格进行。对企业在清产核资中申报的各项不良资产要组织逐项认定,对当时遗漏或清产核资后期所发生的不良资产,可由企业按照清产核资的有关规定进行申报,经企业主管部门和同级清产核资机构批准后,纳入统一清理范围。

第八条 企业在不良资产复核清理的基础上,要对各类不良资产进行分类排队,分别列出可回收和不可回收项目(或资产)清单,并对可能回收项目(或资产)组织认定。

第九条 企业对清出的可回收和不可回收的不良资产,要分别按照类别、名称、数额、发生时间、基本原因、债务单位等进行详细登记造册,并经企业主管部门复核后,上报同级清产核资机构。

第十条 各级清产核资机构负责对所辖企业上报的可回收的不良资产进行分类汇总,并报送上级清产核资机构,初步建立起本地区不良资产回收的分类信息库,组织本地区内的清理实施工作。

第十一条 各级清产核资机构及其指定的有关“中介”机构在具体工作实施后,应将列入清理范围的企业不良资产的清理结果,及时上报上级清产核资机构,并通报有关企业。

第十二条 各级清产核资机构及其指定的资产转让机构,在组织进行不良资产的清理工作中,必须严格遵守国家有关规定,不得擅自截流处置收入;企业对不合理的要求应予抵制或直接向上级清产核资机构反映。

第十三条 凡发现企业在不良资产清理工作中弄虚作假,造成国有资产流失的,要按照清产核资监督检查的有关规定,对企业当事人进行处罚。

### 第三章 逾期账款及呆坏账的追索

第十四条 凡企业在清产核资工作中清理出来的实际已经发生的逾期应收账款及呆(坏)账,均须纳入此次不良资产的专项清理和追索范围之中。

第十五条 国有企业在清产核资中经批准做冲销国家资本金处理的呆(坏)账,除有司法证明材料证实无法追索的,均要向同级清产核资机构办理债权追索委托手续,做到账销案存。

第十六条 企业呆(坏)账债权的委托追索,可由同级清产核资机构承担接收,企业在委托呆(坏)账债权追索时,需提交经企业法定代表人签字的呆(坏)账委托追索书,并提供每笔呆(坏)账追索的具有法律效力的债权凭证。

第十七条 清产核资机构在接收呆(坏)账债权后,应认真组织力量或指定专门机构,对呆(坏)账债务人的经营情况进行调查确认,对有能力和偿还的债权依法组织收回;对暂时偿付有困难而又确有收回可能的债权建立跟踪监督制度;对确属无法收回的呆(坏)账予以确认,并向债权人及时反馈情况。

第十八条 属下列情况之一者,债务人必须履行偿债义务,各级清产核资机构应依法清理:

- (一) 债务企业有意拖欠形成逾期账款或呆(坏)账的。
- (二) 债务企业挪作它用形成逾期账款或呆(坏)账的。
- (三) 债务企业无正当理由撕毁合同形成逾期账款或呆(坏)账的。

第十九条 属下列情况之一者,各级清产核资机构应按照债权人要求对债务人进行跟踪监督,视经营情况随时进行清理:

- (一) 债务企业因“三角债”等客观原因一时无力偿还的。
- (二) 债务企业暂时处于停产、歇业、整顿状态,今后有可能复苏的。
- (三) 债务企业债权债务发生转移,整体经营状况处于改善趋势的。

第二十条 对已做核销国家资本金处理的呆(坏)账,企业不积极追索或拒不委托追索,又无合法依据证明,各级清产核资机构经核实后应责成企业重新进行清产核资,并按有关规定对当事人或经营者进行必要处罚。对由此造成国有资产损失的,应移交司法部门处置。

第二十一条 各级清产核资机构应在本地区内,积极组织企业间拖欠债务的相互清缴和账务对冲,帮助部分企业解除债务,实现正常生产经营秩序。

## 第四章 不良投资委托监管

第二十二条 凡在清产核资中纳入长期投资清查范围,企业以资金、设备、技术、物资、土地等对其他单位投资、合资、联营、入股、参股等的股权或资本金份额,经资金核实后确认为不良长期投资的,均在此次清理范围之内。

第二十三条 企业在清产核资后,必须加强对各类不良长期投资的管理,对因自身原因不能直接参与管理或已失去控制的长期投资,可向同级清产核资机构提出委托监管的申请,经协调交由受资企业所在地清产核资机构进行委托监管。

第二十四条 同级清产核资机构在接到企业要求委托监管不良长期投资的申报,并经核实确认有关投资手续后通知受资企业,依法履行监管权利,其具体内容如下:

- (一)定期了解受资企业的财务变化情况。
- (二)有权提出对受资企业经营进行审计的建议。
- (三)有权对受资企业不合理的支出提出意见。
- (四)有权要求受资企业在具备偿付能力时优先履行回报义务等。

第二十五条 受资企业在接到投资方及被委托监管机构的通知后,应定期、及时、准确地报告本企业经营管理情况,其具体内容如下:

- (一)投资项目的运行现状。
- (二)投资项目的盈利(或亏损)数据。
- (三)投资项目的运行目标及执行情况等。

第二十六条 接受委托监管的清产核资机构应积极履行监督管理职责,帮助受资企业加强管理提高经济效益,并定期向委托方提供投资项目的运行情况。各地方的清产核资机构要相互配合,不得无故拒绝地方的委托。

## 第五章 闲置资产的清理和调剂

第二十七条 本指导意见所称闲置资产是指企业在清产核资中清理出来的属于两年以上未使用固定资产,以及有回收价值的应报废、待报废等固定资产,或有回收价值的超储积压或过期商品和材料等实物资产。

第二十八条 企业对清产核资清理出的各类闲置实物资产要认真复核、分类排队,并积极组织自行处置。对企业有能力自行调剂、利用的闲置资产,鼓励和支持企业自行处置;凡是企业在清产核资后两年内没有组织处置或无力处置的闲置资产,均应参加清产核资机构指定的专职机构的调剂。

第二十九条 各级清产核资机构在组织闲置实物资产清理工作过程中,主要任务是组织、监督和协调,应大力倡导和培育资产转让市场。

第三十条 凡列入统一清理的闲置资产,企业均应按照规定的登记表式,详细列出资产的名称、型号、规格、生产日期、使用年限、原值、净值等内容,并登记造册,以适当方式向社会发布。

第三十一条 对价值较低、技术水平较差的闲置资产,由企业或资产转让机构按照市场交

易价格组织调剂,对价值较高、大型或特大型及引进设备等闲置资产,其调剂价格要严格按照资产评估管理方法,由具有评估资格的资产评估中介机构进行评估后确定,并通过定期发布信息、公开拍卖等多种方式进行。

第三十二条 鼓励本地区国有企业间相互置换需用的闲置资产,并由清产核资机构按照现行有关规定核增或核减企业固定资产,对其差额部分由交换单位协商或由使用单位补足。

第三十三条 对国家明令淘汰、限制使用的设备,企业主管部门及各级清产核资机构要严把关,及时予以销毁,防止流入生产领域,给国家造成新的损失。

第三十四条 所有企业应积极开展闲置资产的处理,对尚有修复利用价值的资产应及时组织修复处理,对只有残余价值的资产也要积极回收。凡闲置时间在二年以上的资产,企业不积极做处理调剂,各级清产核资机构应采取有效措施纳入调剂范围,企业因长期闲置及拒绝清理造成资产报废的,应追究有关当事人责任。

## 第六章 附则

第三十五条 各级清产核资机构要加强对国有企业不良资产处置收入的管理。凡在清产核资中经批准核销国家资本金和不良资产,在统一组织处置以后的收入部分,扣除必要手续费后,原则上全部返还企业,作增加企业实收资本或用于偿债。

第三十六条 各地区国有企业在清产核资中清出的不良资产清理工作均须遵照本指导意见的规定进行。

第三十七条 各地区可在本指导意见的基础上,制定具体的实施细则。

# 国家国有资产管理局、国家体改委 关于印发《股份有限公司国有股股东行使股权 行为规范意见》的通知

(国资企发[1997]B2号)

国务院有关部门,各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理局(办公室)、体改委(办公室)、中国人民解放军国有资产管理局、新疆生产建设兵团国有资产管理局:

为了规范股份有限公司(以下简称“公司”)国有股股东行使股权的行为,维护国有股权益,促进公司健康发展,我们制定了《股份有限公司国有股股东行使股权行为规范意见》,现印发给你们,请遵照执行。执行中有什么问题,请随时报告我们。

附件:1.股份有限公司国有股股东行使股权行为规范意见

2. 国有股股东代表委托书

一九九七年三月二十四日

## 股份有限公司国有股股东行使股权行为规范意见

第一条 为规范股份有限公司(以下简称“公司”)国有股股东行使股权的行为,明确国有股股东的权利、义务和责任,依据《公司法》及《股份有限公司国有股权管理暂行办法》,制定本规范意见。

第二条 国有股股东也称国有股持股单位,是指经政府国有资产管理部门按照《股份有限公司国有股权管理暂行办法》的有关规定确认的,持有和行使公司国有股权的机构、部门或国有法人单位。

国有股股东包括国家股股东和国有法人股股东。

第三条 国有股股东行使股权的行为是指依法行使股东权利、履行股东义务和承担相应责任。

第四条 按照国有资产管理职能与经营职能分开的原则,对政府部门直接持有公司国家股股权的,应积极创造条件,改由国家授权投资的机构或部门持有。

第五条 公司的国有股比例分为绝对控股、相对控股和不控股。国家绝对控股的公司,国有股比例下限定为 50%(不含 50%);国家相对控股的公司,国有股比例下限定为 30%(不含 30%),国有股股东须是第一大股东。

国有股股东对公司是否需要控股和控股程度,按国家有关规定执行。

第六条 国有股股东依法享有下列权利:

- 一、依法持有公司股票,享有与其他股东同等权利;
- 二、委派股东代表出席股东大会并行使表决权;
- 三、享有公司选举权和被选举权;
- 四、按规定增购、受赠、转让或质押股份;
- 五、查阅公司章程和股东大会会议记录及公司财务会计报告,监督公司生产、经营和财务管理,可对此提出建议和质询;
- 六、依照所持股份份额领取股利及其它分配形式的利益;
- 七、对股东大会、董事会违反法律、行政法规和侵犯国有股东合法权益的决议,依法向人民法院提起要求停止该违法行为和侵害行为的诉讼;
- 八、公司终止并依法清算时,按股份比例分得剩余财产;
- 九、法律、行政法规以及公司章程赋予的其他权利。

第七条 国有股股东依法行使股权,任何机构、个人无权剥夺或限制。

第八条 国有股股东应委派国有股股东代表出席股东大会并行使股东权利。

国有股股东代表指国有股股东的法定代表人或国有股股东委托的其他自然人。

第九条 国有股股东委托股东代表,须填写“国有股股东代表委托书”,该委托书是股东代表在股东大会上行使表决权的证明。

第十条 国有股股东代表应具备以下条件：

- 一、熟悉和遵守国家以及国有资产管理的有关法律、行政法规；
- 二、熟悉和了解公司经营管理及财务状况，能够对公司的发展提出积极的建议；
- 三、能够依法维护国有股股东的权益，正确行使表决权；
- 四、能够代表股东履行公司章程规定的义务，并正确行使权利；
- 五、掌握金融知识，了解资本市场，具备资本运作能力。

第十一条 国有股股东代表在股东大会上行使表决权时必须执行股东的旨意，并在股东授权的权限范围内进行表决，凡违背国有股股东意见的，国有股股东应予以追究。

第十二条 国有股股东推举公司董事候选人必须根据《公司法》及公司章程的有关规定确定。

国有股股东推荐的公司董事候选人可以来自本单位，也可以来自外单位。

第十三条 国有股股东可以依法增购公司的股份，增购股份应考虑以下因素：

- 一、符合国家产业政策；
- 二、该公司发展前景良好；
- 三、该公司预期投资收益较高；
- 四、对本地区经济发展具有重要意义；
- 五、其他特别因素。

国有股股东可以接受任何股东赠与的股份。

第十四条 公司增资配股时，国有股股东应以调整投资结构、取得相应的投资收益、促进公司生产发展和维护国有资产权益为原则，就是否配股进行表决。

第十五条 国有股股东可以依法将其所持有的国有股份转让给境内、外法人和自然人。国有股股东转让股份必须符合国家有关法律、行政法规和产业政策的要求。

第十六条 国有股权转让收入必须用于国有资产再投入。

第十七条 转让股份的价格必须依据公司的每股净资产值、净资产收益率、实际投资价值（投资回报率）、近期市场价格以及合理的市盈率等因素来确定，但不得低于每股净资产值。

第十八条 国有股股东转让上市公司的国有股权和国有股配股权，应执行国家关于国有股权管理及证券监管的法律、法规及其规定。

第十九条 国有股股东必须按股东大会决议及持有的公司股份份额收取应得的股利。股东大会关于分配股利的决议公告后，国有股股东应按股东大会决议要求公司将应得的股利按时足额划转到本股东账户。

第二十条 国有股股东应对公司履行下列义务：

- 一、遵守公司章程；
- 二、依其所认购的股份和入股方式出资，并以其所持股份对公司承担有限责任；
- 三、维护股东大会决议；
- 四、关心公司经营管理，促进公司健康发展，维护公司合法利益；
- 五、承担国家法律、行政法规及公司章程规定的其他义务。

第二十一条 国有股股东承担下列责任：

- 一、严格执行有关国有股权管理的制度、法规；
- 二、坚持同股同权同利原则，维护国有股股东的所有者权益；

- 三、完成国有资产保值增值的任务；
- 四、接受国有资产管理部门对其行使股权行为的监督、检查；
- 五、违反《公司法》及国家有关国有资产管理的法律、法规及部门规章的，要承担相关责任。

第二十二条 国家股股东应将下列情况报国有资产管理部门备案：

- 一、公司董事、监事和高级管理人员职务变动；
- 二、公司重大投资、经营决策；
- 三、公司设定抵押的财产超过企业净资产 1/3 和为其它企业提供贷款担保；
- 四、公司发生合并、分立、破产、解散以及被收购；
- 五、公司因违法或经营失误造成重大损失或者危及国有股权安全的情况；
- 六、公司其它涉及国有股权益的重大事项。

第二十三条 国有股股东必须妥善保存公司章程、历年财务报告、历次股东大会文件、历次分配情况和股权变动情况及公司董事会有关资料等。

第二十四条 本规范意见由国家国有资产管理局负责解释。

第二十五条 本规范意见自发布之日起实行。

## 国有股股东代表委托书

\_\_\_\_\_ 股份有限公司：  
我单位 \_\_\_\_\_，住址 \_\_\_\_\_，是你公司的股东，兹委托  
\_\_\_\_\_ 住址 \_\_\_\_\_，为我单位的股东代表，代表我单位参加 19  
\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日召开的公司会议（股东年会或  
临时股东大会、特别股东大会）及其续行集会或延期会议，并就（1）\_\_\_\_\_（2）  
\_\_\_\_\_（3）\_\_\_\_\_（4）\_\_\_\_\_ 进行表决。  
签名 股东单位公章 \_\_\_\_\_ 股东单位法定代表人  
委托的股东代表 \_\_\_\_\_

签于一九九 年 月 日

# 第四篇

## 第四篇

# 股票发行与交易

# 股票发行与交易

# 股票发行与交易管理暂行条例

(1993年4月22日国务院第112号令发布)

## 第一章 总 则

第一条 为了适应发展社会主义市场经济的需要,建立和发展全国统一、高效的股票市场,保护投资者的合法权益和社会公共利益,促进国民经济的发展,制定本条例。

第二条 在中华人民共和国境内从事股票发行、交易及其相关活动,必须遵守本条例。

本条例关于股票的规定适用于具有股票性质、功能的证券。

第三条 股票的发行与交易,应当遵循公开、公平和诚实信用的原则。

第四条 股票的发行与交易,应当维护社会主义公有制的主体地位,保障国有资产不受侵害。

第五条 国务院证券委员会(以下简称“证券委”)是全国证券市场的主管机构,依照法律、法规的规定对全国证券市场进行统一管理。中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)是证券委的监督管理执行机构,依照法律、法规的规定对证券发行与交易的具体活动进行管理和监督。

第六条 人民币特种股票发行与交易的具体办法另行制定。

境内企业直接或者间接到境外发行股票、将其股票在境外交易,必须经证券委审批,具体办法另行制定。

## 第二章 股票的发行

第七条 股票发行人必须具有股票发行资格的股份有限公司。

前款所称股份有限公司,包括已经成立的股份有限公司和经批准拟成立的股份有限公司。

第八条 设立股份有限公司申请公开发行股票,应当符合下列条件:

(一)其生产经营符合国家产业政策;

(二)其发行的普通股限于一种,同股同权;

(三)发起人认购的股本数额不少于公司拟发行的股本总额的百分之三十五;

(四)在公司拟发行的股本总额中,发起人认购的部分不少于人民币三千万元,但是国家另有规定的除外;

(五)向社会公众发行的部分不少于公司拟发行的股本总额的百分之二十五,其中公司职工认购的股本数额不得超过拟向社会公众发行的股本总额的百分之十;公司拟发行的股本总额超过人民币四亿元的,证监会按照规定可以酌情降低向社会公众发行的部分的比例,但是最低不少于公司拟发行的股本总额的百分之十;

(六)发起人在近三年内没有重大违法行为;

(七)证券委规定的其他条件。

第九条 原有企业改组设立股份有限公司申请公开发行股票,除应当符合本条例第八条所列条件外,还应当符合下列条件:

(一)发行前一年末,净资产在总资产中所占比例不低于百分之三十,无形资产在净资产中所占比例不高于百分之二十,但是证券委另有规定的除外;

(二)近年连续盈利。

国有企业改组设立股份有限公司公开发行股票的,国家拥有的股份在公司拟发行的股本总额中所占的比例由国务院或者国务院授权的部门规定。

第十条 股份有限公司增资申请公开发行股票,除应当符合本条例第八条和第九条所列条件外,还应当符合下列条件:

(一)前一次公开发行股票所得资金的使用与其招股说明书所述的用途相符,并且资金使用效益良好;

(二)距前一次公开发行股票的时间不少于十二个月;

(三)从前一次公开发行股票到本次申请期间没有重大违法行为;

(四)证券委规定的其他条件。

第十一条 定向募集公司申请公开发行股票,除应当符合本条例第八条和第九条所列条件外,还应当符合下列条件:

(一)定向募集所得资金的使用与其招股说明书所述的用途相符,并且资金使用效益良好;

(二)距最近一次定向募集股份的时间不少于十二个月;

(三)从最近一次定向募集到本次公开发行期间没有重大违法行为;

(四)内部职工股权证按照规定范围发放,并且已交国家指定的证券机构集中托管;

(五)证券委规定的其他条件。

第十二条 申请公开发行股票,按照下列程序办理:

(一)申请人聘请会计师事务所、资产评估机构、律师事务所等专业性机构,对其资信、资产、财务状况进行审定、评估和就有关事项出具法律意见书后,按照隶属关系,分别向省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府(以下简称“地方政府”)或者中央企业主管部门提出公开发行股票的申请;

(二)在国家下达的发行规模内,地方政府对地方企业的发行申请进行审批,中央企业主管部门在与申请人所在地地方政府协商后对中央企业的发行申请进行审批,地方政府、中央企业主管部门应当自收到发行申请之日起三十个工作日内作出审批决定,并抄报证券委;

(三)被批准的发行申请,送证监会复审,证监会应当自收到复审申请之日起二十个工作日内出具复审意见书,并将复审意见书抄报证券委,经证监会复审同意的,申请人应当向证券交易所上市委员会提出申请,经上市委员会同意接受上市,方可发行股票。

第十三条 申请公开发行股票,应当向地方政府或者中央企业主管部门报送下列文件:

- (一) 申请报告；
- (二) 发起人会议或者股东大会同意公开发行业股票的决议；
- (三) 批准设立股份有限公司的文件；
- (四) 工商行政管理部门颁发的股份有限公司营业执照或者股份有限公司筹建登记证明；
- (五) 公司章程或者公司章程草案；
- (六) 招股说明书；
- (七) 资金运用的可行性报告,需要国家提供资金或者其他条件的固定资产投资项,还应当提供国家有关部门同意固定资产投资立项的批准文件；
- (八) 经会计师事务所审计的公司近三年或者成立以来的财务报告和由二名以上注册会计师及其所在事务所签字、盖章的审计报告；
- (九) 经二名以上律师及其所在事务所就有关事项签字、盖章的法律意见书；
- (十) 经二名以上专业评估人员及其所在机构签字、盖章的资产评估报告,经二名以上注册会计师及其所在事务所签字、盖章的验资报告,涉及国有资产的,还应当提供国有资产管理部,门出具的确认文件；
- (十一) 股票发行承销方案和承销协议；
- (十二) 地方政府或者中央企业主管部门要求报送的其他文件。

第十四条 被批准的发行申请送证监会复审时,除应当报送本条例第十三条所列文件外,还应当报送下列文件：

- (一) 地方政府或者中央企业主管部门批准发行申请的文件；
- (二) 证监会要求报送的其他文件。

第十五条 本条例第十三条所称招股说明书应当按照证监会规定的格式制作,并载明下列事项：

- (一) 公司的名称、住所；
- (二) 发起人、发行人简况；
- (三) 筹资的目的；
- (四) 公司现有股本总额,本次发行的股票种类、总额,每股的面值、售价,发行前的每股净资产值和发行结束后每股预期净资产值,发行费用和佣金；
- (五) 初次发行的发起人认购股本的情况、股权结构及验资证明；
- (六) 承销机构的名称、承销方式与承销数量；
- (七) 发行的对象、时间、地点及股票认购和股款缴纳的方式；
- (八) 所筹资金的运用计划及收益、风险预测；
- (九) 公司近期发展规划和经注册会计师审核并出具审核意见的公司下一年的盈利预测文件；
- (十) 重要的合同；
- (十一) 涉及公司的重大诉讼事项；
- (十二) 公司董事、监事名单及其简历；
- (十三) 近三年或者成立以来的生产经营状况和有关业务发展的基本情况；
- (十四) 经会计师事务所审计的公司近三年或者成立以来的财务报告和由二名以上注册会计师及其所在事务所签字、盖章的审计报告；

(十五) 增资发行的公司前次公开发行股票所筹资金的运用情况；

(十六) 证监会要求载明的其他事项。

第十六条 招股说明书的封面应当载明：“发行人保证招股说明书的内容真实、准确、完整。政府及国家证券管理部门对本次发行所作出的任何决定，均不表明其对发行人所发行的股票的价值或者投资人的收益作出实质性判断或者保证。”

第十七条 全体发起人或者董事以及主承销商应当在招股说明书上签字，保证招股说明书没有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏，并保证对其承担连带责任。

第十八条 为发行人出具文件的注册会计师及其所在事务所、专业评估人员及其所在机构、律师及其所在事务所，在履行职责时，应当按照本行业公认的业务标准和道德规范，对其出具文件内容的真实性、准确性、完整性进行核查和验证。

第十九条 在获准公开发行股票前，任何人不得以任何形式泄露招股说明书的内容。在获准公开发行股票后，发行人应当在承销期开始前二个至五个工作日内公布招股说明书。

发行人应当向认购人提供招股说明书。证券承销机构应当说招股说明书备置于营业场所，并有义务提醒认购人阅读招股说明书。

招股说明书的有效期为六个月，自招股说明书签署完毕之日起计算。招股说明书失效后，股票发行必须立即停止。

第二十条 公开发行的股票应当由证券经营机构承销。承销包括包销和代销两种方式。

发行人应当与证券经营机构签署承销协议。承销协议应当载明下列事项：

(一) 当事人的名称、住所及法定代表人的姓名；

(二) 承销方式；

(三) 承销股票的种类、数量、金额及发行价格；

(四) 承销期及起止日期；

(五) 承销付款的日期及方式；

(六) 承销费用的计算、支付方式和日期；

(七) 违约责任；

(八) 其他需要约定的事项。

证券经营机构收取承销费用的原则，由证监会确定。

第二十一条 证券经营机构承销股票，应当对招股说明书和其他有关宣传材料的真实性、准确性、完整性进行核查；发现含有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏的，不得发出要约邀请或者要约；已经发出的，应当立即停止销售活动，并采取相应的补救措施。

第二十二条 拟公开发行股票的面值总额超过人民币三千万元或者预期销售总金额超过人民币五千万元的，应当由承销团承销。

承销团由二个以上承销机构组成。主承销商由发行人按照公平竞争的原则，通过竞标或者协商的方式确定。主承销商应当与其他承销商签署承销团协议。

第二十三条 拟公开发行股票的面值总额超过人民币一亿元或者预期销售总金额超过人民币一亿五千万元的，承销团中的外地承销机构的数目以及总承销量中在外地销售的数量，应当占合理的比例。

前款所称外地是指发行人所在的省、自治区、直辖市以外的地区。

第二十四条 承销期不得少于十日，不得超过九十日。

在承销期内,承销机构应当尽力向认购人出售其所承销的股票,不得为本机构保留所承销的股票。

承销期满后,尚未售出的股票按照承销协议约定的包销或者代销方式分别处理。

第二十五条 承销机构或者其委托机构向社会发放股票认购申请表,不得收取高于认购申请表印制和发放成本的费用,并不得限制认购申请表发放数量。

认购数量超过拟公开发行的总量时,承销机构应当按照公平原则,采用按比例配售、按比例累退配售或者抽签等方式销售股票。采用抽签方式时,承销机构应当在规定的日期,在公证机关监督下,按照规定的程序,对所有股票认购申请表进行公开抽签,并对中签者销售股票。

除承销机构或者其委托机构外,任何单位和个人不得发放、转售股票认购申请表。

第二十六条 承销机构应当在承销期满后的十五个工作日内向证监会提交承销情况的书面报告。

第二十七条 证券经营机构在承销期结束后,将其持有的发行人的股票向发行人以外的社会公众作出要约邀请、要约或者销售,应当经证监会批准,按照规定的程序办理。

第二十八条 发行人用新股票换回其已经发行在外的股票,并且这种交换无直接或者间接的费用发生的,不适用本章规定。

### 第三章 股票的交易

第二十九条 股票交易必须在经证券委批准可以进行股票交易的证券交易场所进行。

第三十条 股份有限公司申请其股票在证券交易所交易,应当符合下列条件:

- (一)其股票已经公开发行;
- (二)发行后的股本总额不少于人民币五千万;
- (三)持有面值人民币一千元以上的个人股东人数不少于一千人,个人持有的股票面值总额不少于人民币一千万;
- (四)公司有最近三年连续盈利的记录,原有企业改组设立股份有限公司的,原企业有最近三年连续盈利的记录,但是新设立的股份有限公司除外;
- (五)证券委规定的其他条件。

第三十一条 公开发行股票符合前条规定条件的股份有限公司,申请其股票在证券交易所交易,应当向证券交易所的上市委员会提出申请;上市委员会应当自收到申请之日起二十个工作日内作出审批,确定具体上市时间。审批文件报证监会备案,并抄报证券委。

第三十二条 股份有限公司申请其股票在证券交易所交易,应当向证券交易所的上市委员会送交下列文件:

- (一)申请书;
- (二)公司注册文件;
- (三)股票公开发行的批准文件;
- (四)经会计师事务所审计的公司近三年或者成立以来的财务报告和由二名以上的注册会计师及其所在事务所签字、盖章的审计报告;
- (五)证券交易所会员的推荐书;
- (六)最近一次的招股说明书;

(七)证券交易所要求的其他文件。

第三十三条 股票获准在证券交易所交易后,上市公司应当公布上市公告并将本条例第三十二条所列文件予以公开。

第三十四条 上市公告的内容,除应当包括本条例第十五条规定的招股说明书的主要内容外,还应当包括下列事项:

- (一)股票获准在证券交易所交易的日期和批准文号;
- (二)股票发行情况、股权结构和最大的十名股东的名单及持股数额;
- (三)公司创立大会或者股东大会同意公司股票在证券交易所交易的决议;
- (四)董事、监事和高级管理人员简历及其持有本公司证券的情况;
- (五)公司近三年或者成立以来的经营业绩和财务状况以及下一年的盈利预测文件;
- (六)证券交易所要求载明的其他事项。

第三十五条 为上市公司出具文件的注册会计师及其所在事务所、专业评估人员及其所在机构、律师及其所在事务所,在履行职责时,应当按照本行业公认的业务标准和道德规范,对其出具文件内容的真实性、准确性、完整性进行核查和验证。

第三十六条 国家拥有的股份的转让必须经国家有关部门批准,具体办法另行规定。

国家拥有的股份的转让,不得损害国家拥有的股份的权益。

第三十七条 证券交易场所、证券保管、清算、过户、登记机构和证券经营机构,应当保证外地委托人与本地委托人享有同等待遇,不得歧视或者限制外地委托人。

第三十八条 股份有限公司的董事、监事、高级管理人员和持有公司百分之五以上有表决权股份的法人股东,将其所持有的公司股票在买入后六个月内卖出或者在卖出后六个月内买入,由此获得的利润归公司所有。

前款规定适用于持有公司百分之五以上有表决权股份的法人股东的董事、监事和高级管理人员。

第三十九条 证券业从业人员、证券业管理人员和国家规定禁止买卖股票的其他人员,不得直接或者间接持有、买卖股票,但是买卖经批准发行的投资基金证券除外。

第四十条 为股票发行出具审计报告、资产评估报告、法律意见书等文件的有关专业人员,在该股票承销期内和期满后六个月内,不得购买或者持有该股票。

为上市公司出具审计报告、资产评估报告、法律意见书等文件的有关专业人员,在其审计报告、资产评估报告、法律意见书等文件成为公开信息前,不得购买或者持有该公司的股票;成为公开信息后的五个工作日内,也不得购买该公司的股票。

第四十一条 未依照国家有关规定经过批准,股份有限公司不得购回其发行在外的股票。

第四十二条 未经证券委批准,任何人不得对股票及其指数的期权、期货进行交易。

第四十三条 任何金融机构不得为股票交易提供贷款。

第四十四条 证券经营机构不得将客户的股票借与他人或者作为担保物。

第四十五条 经批准从事证券自营、代理和投资基金管理业务中两项以上业务的证券经营机构,应当将不同业务的经营人员、资金、账目分开。

## 第四章 上市公司的收购

第四十六条 任何个人不得持有有一个上市公司千分之五以上的发行在外的普通股,超过的部分,由公司在征得证监会同意后,按照原买入价格和市场价格中较低的一种价格收购。但是,因公司发行在外的普通股总量减少,致使个人持有该公司千分之五以上发行在外的普通股的,超过的部分在合理期限内不予收购。

外国和香港、澳门、台湾地区的个人持有的公司发行的人民币特种股票和在境外发行的股票,不受前款规定的千分之五的限制。

第四十七条 任何法人直接或者间接持有有一个上市公司发行在外的普通股达到百分之五时,应当自该事实发生之日起三个工作日内,向该公司、证券交易场所和证监会作出书面报告并公告。但是,因公司发行在外的普通股总量减少,致使法人持有该公司百分之五以上发行在外的普通股的,在合理期限内不受上述限制。

任何法人持有有一个上市公司百分之五以上的发行在外的普通股后,其持有该种股票的增减变化每达到该种股票发行在外总额的百分之二时,应当自该事实发生之日起三个工作日内,向该公司、证券交易场所和证监会作出书面报告并公告。

法人在依照前两款规定作出报告并公告之日起两个工作日内和作出报告前,不得再行直接或者间接买入或者卖出该种股票。

第四十八条 发起人以外的任何法人直接或者间接持有有一个上市公司发生在外的普通股达到百分之三十时,应当自该事实发生之日起四十五个工作日内,向该公司所有股票持有人发出收购要约,按照下列价格中较高的一种价格,以货币付款方式购买股票:

- (一)在收购要约发出前十二个月内收购要约人购买该种股票所支付的最高价格;
- (二)在收购要约发出前三十个工作日内该种股票的平均市场价格。

前款持有人发出收购要约前,不得再行购买该种股票。

第四十九条 收购要约人在发出收购要约前应当向证监会作出有关收购的书面报告,在发出收购要约的同时应当向受要约人、证券交易场所提供本身情况的说明和与该要约有关的全部信息,并保证材料真实、准确、完整,不产生误导。

收购要约的有效期不得少于三十个工作日,自收购要约发出之日起计算。自收购要约发出之日起三十个工作日内,收购要约人不得撤回其收购要约。

第五十条 收购要约的全部条件适用于同种股票的所有持有人。

第五十一条 收购要约期满,收购要约人持有的普通股未达到该公司发行在外的普通股总数的百分之五十的,为收购失败,收购要约人除发出新的收购要约外,其以后每年购买的该公司发行在外的普通股,不得超过该公司发行在外的普通股总数的百分之五。

收购要约期满,收购要约人持有的普通股达到该公司发行在外的普通股总数的百分之七十五以上的,该公司应当在证券交易所终止交易。

收购要约人要约购买股票的总数低于预受要约的总数时,收购要约人应当按照比例从所有预受收购要约的受要约人中购买该股票。

收购要约期满,收购要约人持有的股票达到该公司股票总数的百分之九十时,其余股东有权以同等条件向收购要约人强制出售其股票。

第五十二条 收购要约发出后,主要要约条件改变的,收购要约人应当立即通知所有受要约人。通知可以采用新闻发布会,登报或者其他传播形式。

收购要约人在要约期内及要约期满后三十个工作日内,不得以要约规定以外的任何条件购买该种股票。

预受收购要约的受要约人有权在收购要约失效前撤回对该要约的预受。

## 第五章 保管、清算和过户

第五十三条 股票发行采取记名式。发行人可以发行簿记券式股票,也可以发行实物券式股票。簿记券式股票名册应当由证监会指定的机构保管。实物券式股票集中保管的,也应当由证监会指定的机构保管。

第五十四条 未经股票持有人的书面同意,股票保管机构不得将该持有人的股票借与他人或者作为担保物。

第五十五条 证券清算机构应当根据方便、安全、公平的原则,制定股票清算、交割的业务规则和内部管理规则。

证券清算机构应当按照公平的原则接纳会员。

第五十六条 证券保管、清算、过户、登记机构应当接受证监会监管。

## 第六章 上市公司的信息披露

第五十七条 上市公司应当向证监会、证券交易场所提供下列文件:

- (一)在每个会计年度的前六个月结束后六十日内提交中期报告;
- (二)在每个会计年度结束后一百二十日内提交经注册会计师审计的年度报告。

中期报告和年度报告应当符合国家的会计制度和证监会的有关规定,由上市公司授权的董事或者经理签字,并由上市公司盖章。

第五十八条 本条例第五十七条所列中期报告应当包括下列内容:

- (一)公司财务报告;
- (二)公司管理部门对公司财务状况和经营成果的分析;
- (三)涉及公司的重大诉讼事项;
- (四)公司发行在外股票的变动情况;
- (五)公司提交给有表决权的股东审议的重要事项;
- (六)证监会要求载明的其他内容。

第五十九条 本条例第五十七条所列年度报告应当包括下列内容:

- (一)公司简况;
- (二)公司的主要产品或者主要服务项目简况;
- (三)公司所在行业简况;
- (四)公司所拥有的重要的工厂、矿山、房地产等财产简况;
- (五)公司发行在外股票的情况,包括持有公司百分之五以上发行在外普通股的股东的名单及前十名最大的股东的名单;

- (六) 公司股东数量；
- (七) 公司董事、监事和高级管理人员简况、持股情况和报酬；
- (八) 公司及其关联人一览表和简况；
- (九) 公司近三年或者成立以来的财务信息摘要；
- (十) 公司管理部门对公司财务状况和经营成果的分析；
- (十一) 公司发行在外债券的变动情况；
- (十二) 涉及公司的重大诉讼事项；
- (十三) 经注册会计师审计的公司最近两个年度的比较财务报告及其附表、注释,该上市公司为控股公司的,还应当包括最近两个年度的比较合并财务报告；
- (十四) 证监会要求载明的其他内容。

第六十条 发生可能对上市公司股票的市场价格产生较大影响、而投资人尚未得知的重大事件时,上市公司应当立即将有关该重大事件的报告提交证券交易场所和证监会,并向社会公布,说明事件的实质。但是,上市公司有充分理由认为向社会公布该重大事件会损害上市公司的利益,且不公布也不会导致股票市场价格重大变动的,经证券交易场所同意,可以不予公布。

前款所称重大事件包括下列情况：

- (一) 公司订立重要合同,该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果中的一项或者多项产生显著影响；
- (二) 公司的经营政策或者经营项目发生重大变化；
- (三) 公司发生重大的投资行为或者购置金额较大的长期资产的行为；
- (四) 公司发生重大债务；
- (五) 公司未能归还到期重大债务的违约情况；
- (六) 公司发生重大经营性或者非经营性亏损；
- (七) 公司资产遭受重大损失；
- (八) 公司生产经营环境发生重大变化；
- (九) 新颁布的法律、法规、政策、规章等,可能对公司的经营有显著影响；
- (十) 董事长、百分之三十以上的董事或者总经理发生变动；
- (十一) 持有公司百分之五以上的发行在外的普通股的股东,其持有该种股票的增减变化每达到该种股票发行在外总额的百分之二以上的事实；
- (十二) 涉及公司的重大诉讼事项；
- (十三) 公司进入清算、破产状态。

第六十一条 在任何公共传播媒介中出现的消息可能对上市公司股票的市场价格产生误导性影响时,该公司知悉后应当立即对该消息作出公开澄清。

第六十二条 上市公司的董事、监事和高级管理人员持有该公司普通股的,应当向证监会、证券交易场所和该公司报告其持股情况,持股情况发生变化的,应当自该变化发生之日起十个工作日内向证监会、证券交易场所和该公司作出报告。

前款所列人员在辞职或者离职后六个月内负有依照本条规定作出报告的义务。

第六十三条 上市公司应当将要求公布的信息刊登在证监会指定的全国性报刊上。

上市公司在依照前款规定公布信息的同时,可以在证券交易场所指定的地方报刊上公布

有关信息。

第六十四条 证监会应当将上市公司及其董事、监事、高级管理人员和持有公司百分之五以上的发行在外的普通股的股东所提交的报告、公告及其他文件及时向社会公开,供投资人查阅。

证监会要求披露的全部信息均为公开信息,但是下列信息除外:

- (一)法律、法规予以保护并允许不予披露的商业秘密;
- (二)证监会在调查违法行为过程中获得的非公开信息和文件;
- (三)根据有关法律、法规规定可以不予披露的其他信息和文件。

第六十五条 股票持有人可以授权他人代理行使其同意权或者股票权。但是,任何人在征集二十五人以上的同意权或者投票权时,应当遵守证监会有关信息披露和作出报告的规定。

第六十六条 上市公司除应当向证监会、证券交易场所提交本章规定的报告、公告、信息及文件外,还应当按照证券交易场所的规定提交有关报告、公告、信息及文件,并向所有股东公开。

第六十七条 本条例第五十七条至第六十五条的规定,适用于已经公开发行股票,其股票并未在证券交易场所交易的股份有限公司。

## 第七章 调查和处罚

第六十八条 对违反本条例规定的单位和个人,证监会有权进行调查或者会同国家有关部门进行调查,重大的案件,由证券委组织调查。

第六十九条 证监会可以对证券经营机构的业务活动进行检查。

第七十条 股份有限公司违反本条例规定,有下列行为之一的,根据不同情况,单处或者并处警告、责令退还非法所筹股款、没收非法所得、罚款,情节严重的,停止其发行股票资格:

- (一)未经批准发行或者变相发行股票的;
- (二)以欺骗或者其他不正当手段获准发行股票或者获准其股票在证券交易场所交易的;
- (三)未按照规定方式、范围发行股票,或者在招股说明书失效后销售股票的;
- (四)未经批准购回其发行在外的股票的。

对前款所列行为负有直接责任的股份有限公司的董事、监事和高级管理人员,给予警告或者处以三万元以上三十万元以下的罚款。

第七十一条 证券经营机构违反本条例规定,有下列行为之一的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收非法获取的股票和其他非法所得、罚款,情节严重的,限制、暂停其证券经营业务或者撤销其证券经营业务许可:

- (一)未按照规定的时间、程序、方式承销股票的;
- (二)未按照规定发放股票认购申请表的;
- (三)将客户的股票借与他人或者作为担保物的;
- (四)收取不合理的佣金和其他费用的;
- (五)以客户的名义为本机构买卖股票的;
- (六)挪用客户保证金的;
- (七)在代理客户买卖股票活动中,与客户分享股票交易的利润或者分担股票交易的损失,

或者向客户提供避免损失的保证的；

(八)为股票交易提供融资的。

对前款所列行为负有责任的证券经营机构的主管人员和直接责任人员,给予警告或者处以三万元以上三十万元以下的罚款。

第七十二条 内幕人员和以不正当手段获取内幕信息的其他人员违反本条例规定,泄露内幕信息、根据内幕信息买卖股票或者向他人提出买卖股票的建议的,根据不同情况,没收非法获取的股票和其他非法所得,并处以五万元以上五十万元以下的罚款。

证券业从业人员、证券业管理人员和国家规定禁止买卖股票的其他人员违反本条例规定,直接或者间接持有、买卖股票的,除责令限期出售其持有的股票外,根据不同情况,单处或者并处警告、没收非法所得、五千元以上五万元以下的罚款。

第七十三条 会计师事务所、资产评估机构和律师事务所违反本条例规定,出具的文件有虚假、严重误导性陈述或者有重大遗漏的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收非法所得、罚款,情节严重的,暂停其从事证券业务或者撤销其从事证券业务许可。

对前款所列行为负有直接责任的注册会计师、专业评估人员和律师,给予警告或者处以三万元以上三十万元以下的罚款,情节严重的,撤销其从事证券业务的资格。

第七十四条 任何单位和个人违反本条例规定,有下列行为之一的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收非法获取的股票和其他非法所得、罚款:

(一)在证券委批准可以进行股票交易的证券交易场所之外进行股票交易的;

(二)在股票发行、交易过程中,作出虚假、严重误导性陈述或者遗漏重大信息的;

(三)通过合谋或者集中资金操纵股票市场价格,或者以散布谣言等手段影响股票发行、交易的;

(四)为制造股票的虚假价格与他人串通,不转移股票的所有权或者实际控制,虚买虚卖的;

(五)出售或者要约出售其并不持有的股票,扰乱股票市场秩序的;

(六)利用职权或者其他不正当手段,索取或者强行买卖股票,或者协助他人买卖股票的;

(七)未经批准对股票及其指数的期权、期货进行交易的;

(八)未按照规定履行有关文件和信息的报告、公开、公布义务的;

(九)伪造、篡改或者销毁与股票发行、交易有关的业务记录、财务账簿等文件的;

(十)其他非法从事股票发行、交易及其相关活动的。

股份有限公司有前款所列行为,情节严重的,可以停止其发行股票的资格,证券经营机构有前款所列行为,情节严重的,可以限制、暂停其证券经营业务或者撤销其证券经营业务许可。

第七十五条 本条例第七十条、第七十一条、第七十二条、第七十四条规定的处罚,由证券委指定的机构决定,重大的案件的处罚,报证券委决定。本条例第七十三条规定的处罚,由有关部门在各自的职权范围内决定。

第七十六条 上市公司和证券交易所或者其他证券业自律性管理组织的会员及其工作人员违反本条例规定,除依照本条例规定给予行政处罚外,由证券交易所或者其他证券业自律性管理组织根据章程或者自律准则给予制裁。

第七十七条 违反本条例规定,给他人造成损失的,应当依法承担民事赔偿责任。

第七十八条 违反本条例规定,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

## 第八章 争议的仲裁

第七十九条 与股票的发行或者交易有关的争议,当事人可以按照协议的约定向仲裁机构申请调解、仲裁。

第八十条 证券经营机构之间以及证券经营机构与证券交易场所之间因股票的发行或者交易引起的争议,应当由证券委批准设立或者指定的仲裁机构调解、仲裁。

## 第九章 附则

第八十一条 本条例下列用语的含义:

(一) 股票”是指股份有限公司发行的、表示其股东按其持有的股份享受权益和承担义务的可转让的书面凭证。

“簿记券式股票”是指发行人按照证监会规定的统一格式制作的、记载股东权益的书面名册。

“实物券式股票”是指发行人在证监会指定的印制机构统一印制的书面股票。

(二) 发行在外的普通股”是指公司库存以外的普通股。

(三) 公开发行”是指发行人通过证券经营机构向发行人以外的社会公众就发行人的股票作出的要约邀请、要约或者销售行为。

(四) 承销”是指证券经营机构依照协议包销或者代销发行人所发行股票的行为。

(五) 承销机构”是指以包销或者代销方式为发行人销售股票的证券经营机构。

(六) 包销”是指承销机构在发行期结束后将未售出的股票全部买下的承销方式。

(七) 代销”是指承销机构代理发售股票,在发行期结束后,将未售出的股票全部退还给发行人或者包销人的承销方式。

(八) 公布”是指将本条例规定应当予以披露的文件刊载在证监会指定的报刊上的行为。

(九) 公开”是指将本条例规定应当予以披露的文件备置于发行人及其证券承销机构的营业地和证监会,供投资人查阅的行为。

(十) 要约”是指向特定人或者非特定人发出购买或者销售某种股票的口头的或者书面的意思表示。

(十一) 要约邀请”是指建议他人向自己发出要约的意思表示。

(十二) 预受”是指受要约人同意接受要约的初步意思表示,在要约期满前不构成承诺。

(十三) 上市公司”是指其股票获准在证券交易场所交易的股份有限公司。

(十四) 内幕人员”是指任何由于持有发行人的股票,或者在发行人或者与发行人有密切联系的企业中担任董事、监事、高级管理人员,或者由于其会员地位、管理地位、监督地位和职业地位,或者作为雇员、专业顾问履行职务,能够接触或者获取内幕信息的人员。

(十五) 内幕信息”是指有关发行人、证券经营机构、有收购意图的法人、证券监督管理机构、证券业自律性管理组织以及与其有密切联系的人员所知悉的尚未公开的可能影响股票市场价格的重大信息。

(十六) 证券交易场所”是指经批准设立的、进行证券交易的证券交易所和证券交易报价

系统。

(十七) 证券业管理人员”是指证券管理部门和证券业自律性管理组织的工作人员。

(十八) 证券业从业人员”是指从事证券发行、交易及其他相关业务的机构的工作人员。

第八十二条 证券经营机构和证券交易所的管理规定,另行制定。

公司内部职工持股不适用本条例。

第八十三条 本条例由证券委负责解释。

第八十四条 本条例自发布之日起施行。

# 上市公司章程指引

## 关于发布《上市公司章程指引》的通知

各省、自治区、直辖市及计划单列市证管办(证监会):

为维护证券市场的健康发展,适应上市公司规范动作的实际需要,根据《中华人民共和国公司法》、《国务院关于原有有限责任公司和股份有限公司依照公司法进行规范的通知》(国发[1995]17号)以及国家经济贸易委员会《关于贯彻国务院关于原有有限责任公司和股份有限公司依照公司法进行规范的通知》(国经贸企[1995]895号)等文件精神,中国证监会制定了《上市公司章程指引》(以下简称《章程指引》),现发给你们,请督促辖区内上市公司按照本通知的要求,做好公司章程的起草或修订工作。

《章程指引》的内容由正文和注释两部分组成。正文部分中,以“[ ]”标示的内容,由公司按照实际情况填入。

发行内资股(A股)或者境内上市外资股(B股),以及既发行内资股又发行境内上市外资股的上市公司(以下简称“上市公司”),应当按照《章程指引》注释部分的解释和说明,参考《章程指引》正文部分的规定和要求,在其公司章程中载明《章程指引》正文部分所包含的内容。上市公司可以根据具体情况,在其章程中规定《章程指引》包含内容以外的、适合本公司实际需要的其他内容,也可以在不改变《章程指引》正文部分内容含义的前提下,对《章程指引》规定的内容做文字和顺序的调整或变动。上市公司根据需要,对《章程指引》的内容进行删除或者修改的,应当在其向中国证监会申报的股票发行和上市及其他有关报批事项的申请材料中进行说明。无正当理由擅自修改或者删除《章程指引》所规定的必备内容的,中国证监会将不予受理该上市公司有关报批事项的申请。

首次公开发行股票的公司,在其向中国证监会报送申请材料时,其公司章程(或公司章程草案)的内容,应当按照《章程指引》及本通知的要求起草或修订。

发行境外上市外资股,或者既发行内资股又发行境外上市外资股的上市公司,应当继续执行《到境外上市公司章程必备条款》的规定,免于执行本通知的要求。

《章程指引》自本通知发布之日起执行。在此以前已经获得批准在证券交易所上市的上市公司的公司章程,没有载明《章程指引》内容的,有关公司应当在本通知发出后的第一次股东年会上,对其公司章程作出相应修改。

中国证券监督管理委员会  
一九九七年十二月十六日

## 目 录

第一章	总则
第二章	经营宗旨和范围
第三章	股份
第一节	股份发行
第二节	股份增减和回购
第三节	股份转让
第四章	股东和股东大会
第一节	股东
第二节	股东大会
第三节	股东大会提案
第四节	股东大会决议
第五章	董事会
第一节	董事
第二节	董事会
第三节	董事会秘书
第六章	经理
第七章	监事会
第一节	监事
第二节	监事会
第三节	监事会决议
第八章	财务、会计和审计
第一节	财务会计制度
第二节	内部审计
第三节	会计师事务所的聘任
第九章	通知与公告
第一节	通知
第二节	公告
第十章	合并、分立、解散和清算
第一节	合并或分立

第二节 解散和清算

第十一章 修改章程

第十二章 附则

## 第一章 总 则

第一条 为维护公司、股东和债权人的合法权益,规范公司的组织和行为,根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)和其他有关规定,制订本章程。

第二条 公司系依照——[法规名称]和其他有关规定成立的股份有限公司(以下简称“公司”)。

公司经[批准机关和批准文件名称]批准,以[设立方式]设立,在[公司登记机关所在地名]工商行政管理局注册登记,取得营业执照。

注释:[公司法]实施以前成立的公司,除具体表述公司成立所依据的法律或者行政法规外,还应当在章程中说明公司是否已按照有关规定,对照《公司法》进行了规范,并依法履行了重新登记手续。

第三条 公司于[批准日期]经[批准机关全称]批准,首次向社会公众发行人民币普通股[股份数额]股。其中,公司向境内投资人发行的以人民币认购的内资股为[股份数额]股,于[上市日期]在[证券交易所全称]上市;公司向境外投资人发行的以外币认购并且在境内上市的境内上市外资股为[股份数额]股,于[上市日期]在[证券交易所全称]上市。

注释:没有发行(或拟发行)境内上市外资股的公司,无需就本条有关境内上市外资股的内容作出说明。以下同。

第四条 公司注册名称 [中文全称]  
[英文全称]

第五条 公司住所 [公司住所地址全称 邮政编码]

第六条 公司注册资本为人民币[注册资本数额]元。

注释:公司因增加或者减少注册资本而导致注册资本总额变更的,可以在股东大会通过同意增加或减少注册资本决议后,再就因此而需要修改公司章程的事项通过一项决议,并说明授权董事会具体办理注册资本的变更登记手续。

第七条 公司营业期限为[年数]或者[公司为永久存续的股份有限公司]

第八条 董事长为公司的法定代表人。

第九条 公司全部资产分为等额股份,股东以其所持股份为限对公司承担责任,公司以其全部资产对公司的债务承担责任。

第十条 本公司章程自生效之日起,即成为规范公司的组织与行为、公司与股东、股东与股东之间权利义务关系的,具有法律约束力的文件。股东可以依据公司章程起诉公司;公司可以依据公司章程起诉股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员;股东可以依据公司章程起诉股东;股东可以依据公司章程起诉公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员。

第十一条 本章程所称其他高级管理人员是指公司的董事会秘书、财务负责人。

注释 :公司可以根据实际情况 ,在章程中确定属于公司高级管理人员的人员。

## 第二章 经营宗旨和范围

第十二条 公司的经营宗旨 [ 宗旨内容 ]

第十三条 经公司登记机关核准 ,公司经营范围是 [ 经营范围内容 ]

## 第三章 股份

### 第一节 股份发行

第十四条 公司的股份采取股票的形式。

第十五条 公司发行的所有股份均为普通股。

第十六条 公司股份的发行 ,实行公开、公平、公正的原则、同股同权、同股同利。

第十七条 公司发行的股票 ,以人民币标明面值。

第十八条 公司的内资股 ,在 [ 证券登记机构名称 ] 集中托管 ;公司的境内上市外资股 ,在 [ 证券登记机构名称 ] 集中托管。

第十九条 公司经批准发行的普通股总数为 [ 股份数额 ] 股 ,成立时向发起人 [ 各发起人姓名或者名称 ] 发行 [ 股份数额 ] 股 ,占公司可发行普通股总数的百分之 [ 百分比数 ]

第二十条 公司的股本结构为 :普通股 [ 数额 ] 股 ,其中发起人持有 [ 股份数额 ] 股 ,其他内资股股东持有 [ 股份数额 ] 股 ,境内上市外资股股东持有 [ 股份数额 ] 股。

注释 :已成立三年或三年以上的公司 ,发起人已将所持股份转让的 ,无需填入发起人的持股数额。

第二十一条 公司或公司的子公司(包括公司的附属企业)不以赠与、垫资、担保、补偿或贷款等形式 ,对购买或者拟购买公司股份的人提供任何资助。

### 第二节 股份增减和回购

第二十二条 公司根据经营和发展的需要 ,依照法律、法规的规定 ,经股东大会分别作出决议 ,可以采用下列方式增加资本 :

- (一)向社会公众发行股份 ;
- (二)向现有股东配售股份 ;
- (三)向现有股东派送红股 ;
- (四)以公积金转增股本 ;

(五)法律、行政法规规定以及国务院证券主管部门批准的其他方式。

注释:发行可转换公司债券的公司,还应当在章程中对可转换公司债券的发行、转股程序和安排以及转股所导致的公司股本变更等事项作出具体规定。

第二十三条 根据公司章程的规定,公司可以减少注册资本。公司减少注册资本,按照《公司法》以及其他有关规定和公司章程规定的程序办理。

第二十四条 公司在下列情况下,经公司章程规定的程序通过,并报国家有关主管机构批准后,可以购回本公司的股票:

- (一)为减少公司资本而注销股份;
- (二)与持有本公司股票的其他公司合并。

除上述情形外,公司不进行买卖本公司股票的活动。

第二十五条 公司购回股份,可以下列方式之一进行:

- (一)向全体股东按照相同比例发出购回要约;
- (二)通过公开交易方式购回;
- (三)法律、行政法规规定和国务院证券主管部门批准的其它情形。

第二十六条 公司购回本公司股票后,自完成回购之日起十日内注销该部分股份,并向工商行政管理部门申请办理注册资本的变更登记。

### 第三节 股份转让

第二十七条 公司的股份可以依法转让。

第二十八条 公司不接受本公司的股票作为质押权的标的。

第二十九条 发起人持有的公司股票,自公司成立之日起三年以内不得转让。

董事、监事、经理以及其他高级管理人员应当在其任职期间内,定期向公司申报其所持有的本公司股份,在其任职期间以及离职后六个月内不得转让其所持有的本公司的股份。

第三十条 持有公司百分之五以上有表决权的股份的股东,将其所持有的公司股票在买入之日起六个月以内卖出,或者在卖出之日起六个月以内又买入的,由此获得的利润归公司所有。

前款规定适用于持有公司百分之五以上有表决权股份的法人股东的董事、监事、经理和其他高级管理人员。

## 第四章 股东和股东大会

### 第一节 股东

第三十一条 公司股东为依法持有公司股份的人。

股东按其所持有股份的种类享有权利,承担义务;持有同一种类股份的股东,享有同等权

利,承担同种义务。

第三十二条 股东名册是证明股东持有公司股份的充分证据。

第三十三条 公司依据证券登记机构提供的凭证建立股东名册。

注释:公司应当与证券登记机构签订股份保管协议,定期查询主要股东资料以及主要股东的持股变更(包括股权的出让)情况,及时掌握公司的股权结构。

第三十四条 公司召开股东大会、分配股利、清算及从事其他需要确认股权的行为时,由董事会决定某一日为股权登记日,股权登记日结束时的在册股东为公司股东。

第三十五条 公司股东享有下列权利:

- (一)依照其所持有的股份份额获得股利和其他形式的利益分配;
- (二)参加或者委派股东代理人参加股东会议;
- (三)依照其所持有的股份份额行使表决权;
- (四)对公司的经营行为进行监督,提出建议或者质询;
- (五)依照法律、行政法规及公司章程的规定转让、赠与或质押其所持有的股份;
- (六)依照法律、公司章程的规定获得有关信息,包括:
  - 1、缴付成本费用后得到公司章程;
  - 2、缴付合理费用后有权查阅和复印:
    - (1)本人持股资料;
    - (2)股东大会会议记录;
    - (3)中期报告和年度报告;
    - (4)公司股本总额、股本结构。
- (七)公司终止或者清算时,按其所持有的股份份额参加公司剩余财产的分配;
- (八)法律、行政法规及公司章程所赋予的其他权利。

第三十六条 股东提出查阅前条所述有关信息或者索取资料的,应当向公司提供证明其持有公司股份的种类以及持股数量的书面文件,公司经核实股东身份后按照股东的要求予以提供。

第三十七条 股东大会、董事会的决议违反法律、行政法规,侵犯股东合法权益的,股东有权向人民法院提起要求停止该违法行为和侵害行为的诉讼。

第三十八条 公司股东承担下列义务:

- (一)遵守公司章程;
- (二)依其所认购的股份和入股方式缴纳股金;
- (三)除法律、法规规定的情形外,不得退股;
- (四)法律、行政法规及公司章程规定应当承担的其他义务。

第三十九条 持有公司百分之五以上有表决权股份的股东,将其持有的股份进行质押的,应当自该事实发生之日起三个工作日内,向公司作出书面报告。

第四十条 公司的控股股东在行使表决权时,不得作出有损于公司和其他股东合法权益的决定。

第四十一条 本章程所称“控股股东”是指具备下列条件之一的股东:

- (一)此人单独或者与他人一致行动时,可以选出半数以上的董事;
- (二)此人单独或者与他人一致行动时,可以行使公司百分之三十以上的表决权或者可以

控制公司百分之三十以上表决权的行使；

(三)此人单独或者与他人一致行动时,持有公司百分之三十以上的股份；

(四)此人单独或者与他人一致行动时,可以以其它方式在事实上控制公司。

本条所称“一致行动”是指两个或者两个以上的人以协议的方式(不论口头或者书面)达成一致,通过其中任何一人取得对公司的投票权,以达到或者巩固控制公司的目的的行为。

### 第二节 股东大会

第四十二条 股东大会是公司的权力机构,依法行使下列职权：

(一)决定公司经营方针和投资计划；

(二)选举和更换董事,决定有关董事的报酬事项；

(三)选举和更换由股东代表出任的监事,决定有关监事的报酬事项；

(四)审议批准董事会的报告；

(五)审议批准监事会的报告；

(六)审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案；

(七)审议批准公司的利润分配方案和弥补亏损方案；

(八)对公司增加或者减少注册资本作出决议；

(九)对发行公司债券作出决议；

(十)对公司合并、分立、解散和清算等事项作出决议；

(十一)修改公司章程；

(十二)对公司聘用、解聘会计师事务所作出决议；

(十三)审议代表公司发行在外有表决权股份总数的百分之五以上的股东的提案；

(十四)审议法律、法规和公司章程规定应当由股东大会决定的其他事项。

第四十三条 股东大会分为股东年会和临时股东大会。股东年会每年召开一次,并应于上一个会计年度完结之后的六个月之内举行。

第四十四条 有下列情形之一的,公司在事实发生之日起两个月以内召开临时股东大会：

(一)董事人数不足《公司法》规定的法定最低人数,或者少于章程所定人数的三分之二时；

(二)公司未弥补的亏损达股本总额的三分之一时；

(三)单独或者合并持有公司有表决权股份总数百分之十(不含投票代理权)以上的股东书面请求时；

(四)董事会认为必要时；

(五)监事会提议召开时；

(六)公司章程规定的其他情形。

前述第(三)项持股股数按股东提出书面要求日计算。

注释:公司应当在章程中确定本条第(一)项的具体人数。

第四十五条 临时股东大会只对通知中列明的事项作出决议。

第四十六条 股东大会会议由董事会依法召集,由董事长主持。董事长因故不能履行职务时,由董事长指定的副董事长或其它董事主持,董事长和副董事长均不能出席会议,董事长也未指定人选的,由董事会指定一名董事主持会议,董事会未指定会议主持人的,由出席会议

的股东共同推举一名股东主持会议,如果因任何理由,股东无法主持会议,应当由出席会议的持有最多表决权股份的股东(或股东代理人)主持。

第四十七条 公司召开股东大会,董事会应当在会议召开三十日以前通知登记公司股东。

注释:公司在计算三十日的起始期限时,不应当包括会议召开当日。

注释:为了保证公司召开股东大会所作出决议的有效性和公平性,在《到境外上市公司章程必备条款》中规定了公司召开股东大会的催告程序,具体表述如下:“拟出席股东大会的股东,应当于会议召开二十日前,将出席会议的书面回复送达公司。公司根据股东大会召开前二十日时收到的书面回复,计算拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数。拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数达到公司有表决权的股份总数二分之一以上的,公司可以召开股东大会,达不到的,公司在五日内将会议拟审议的事项,开会日期和地点以公告形式再次通知股东,经公告通知,公司可以召开股东大会。”

公司可以根据实际情况,决定是否在章程中规定这一程序。

第四十八条 股东会议的通知包括以下内容:

- (一)会议的日期、地点和会议期限;
- (二)提交会议审议的事项;
- (三)以明显的文字说明:全体股东均有权出席股东大会,并可以委托代理人出席会议和参加表决,该股东代理人不必是公司的股东;
- (四)有权出席股东大会股东的股权登记日;
- (五)投票代理委托书的送达时间和地点;
- (六)会务常设联系人姓名、电话号码。

第四十九条 股东可以亲自出席股东大会,也可以委托代理人代为出席和表决。

股东应当以书面形式委托代理人,由委托人签署或者由其以书面形式委托的代理人签署;委托人为法人的,应当加盖法人印章或者由其正式委任的代理人签署。

第五十条 个人股东亲自出席会议的,应出示本人身份证和持股凭证;委托代理他人出席会议的,应出示本人身份证、代理委托书和持股凭证。

法人股东应由法定代表人或者法定代表人委托的代理人出席会议。法定代表人出席会议的,应出示本人身份证、能证明其具有法定代表人资格的有效证明和持股凭证;委托代理人出席会议的,代理人应出示本人身份证、法人股东单位的法定代表人依法出具的书面委托书和持股凭证。

第五十一条 股东出具的委托他人出席股东大会的授权委托书应当载明下列内容:

- (一)代理人的姓名;
- (二)是否具有表决权;
- (三)分别对列入股东大会议程的每一审议事项投赞成、反对或弃权票的指示;
- (四)对可能纳入股东大会议程的临时提案是否有表决权,如果有表决权应行使何种表决权的具体指示;
- (五)委托书签发日期和有效期限;
- (六)委托人签名(或盖章)。委托人为法人股东的,应加盖法人单位印章。

委托书应当注明如果股东不作具体指示,股东代理人是否可以按自己的意思表决。

第五十二条 投票代理委托书至少应当在有关会议召开前二十四小时备置于公司住所,

或者召集会议的通知中指定的其他地方。委托书由委托人授权他人签署的,授权签署的授权书或者其他授权文件应当经过公证。经公证的授权书或者其他授权文件,和投票代理委托书均需备置于公司住所或者召集会议的通知中指定的其他地方。

委托人为法人的,由其法定代表人或者董事会、其他决策机构决议授权的人作为代表出席公司的股东会议。

第五十三条 出席会议人员的签名册由公司负责制作。签名册载明参加会议人员姓名(或单位名称)、身份证号码、住所地址、持有或者代表有表决权的股份数额、被代理人姓名(或单位名称)等事项。

第五十四条 监事会或者股东要求召集临时股东大会的,应当按照下列程序办理:

(一)签署一份或者数份同样格式内容的书面要求,提请董事会召集临时股东大会,并阐明会议议题。董事会在收到前述书面要求后,应当尽快发出召集临时股东大会的通知。

(二)如果董事会在收到前述书面要求后三十日内没有发出召集会议的通知,提出召集会议的监事会或者股东在报经上市公司所在地的地方证券主管机关同意后,可以在董事会收到该要求后三个月内自行召集临时股东大会。召集的程序应当尽可能与董事会召集股东会议的程序相同。

监事会或者股东因董事会未应前述要求举行会议而自行召集并举行会议的,由公司给予监事会或者股东必要协助,并承担会议费用。

第五十五条 股东大会召开的会议通知发出后,除有不可抗力或者其他意外事件等原因,董事会不得变更股东大会召开的时间,因不可抗力确需变更股东大会召开时间的,不应因此而变更股权登记日。

第五十六条 监事会人数不足《公司法》规定的法定最低人数,或者少于章程规定人数的三分之二,或者公司未弥补亏损额达到股本总额的三分之一,董事会未在规定期限内召集临时股东大会的,监事会或者股东可以按照本章第五十四条规定的程序自行召集临时股东大会。

### 第三节 股东大会提案

第五十七条 公司召开股东大会,持有或者合并持有公司发行在外有表决权股份总数的百分之五以上的股东,有权向公司提出新的提案。

第五十八条 股东大会提案应当符合下列条件:

(一)内容与法律、法规和章程的规定不相抵触,并且属于公司经营范围和股东大会职责范围;

(二)有明确议题和具体决议事项;

(三)以书面形式提交或送达董事会。

第五十九条 公司董事会应当以公司和股东的最大利益为行为准则,按照本节第五十八条的规定对股东大会提案进行审查。

第六十条 董事会决定不将股东大会提案列入会议议程的,应当在该次股东大会上进行解释和说明,并将提案内容和董事会的说明在股东大会结束后与股东大会决议一并公告。

第六十一条 提出提案的股东对董事会不将其提案列入股东大会会议议程的决定持有异议的,可以按照本章程第五十四条的规定程序要求召集临时股东大会。

## 第四节 股东大会决议

第六十二条 股东(包括股东代理人)以其所代表的有表决权的股份数额行使表决权,每一股份享有一票表决权。

第六十三条 股东大会决议分为普通决议和特别决议。

股东大会作出普通决议,应当由出席股东大会的股东(包括股东代理人)所持表决权的二分之一以上通过。

股东大会作出特别决议,应当由出席股东大会的股东(包括股东代理人)所持表决权的三分之二以上通过。

第六十四条 下列事项由股东大会以普通决议通过:

- (一)董事会和监事会的工作报告;
- (二)董事会拟定的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (三)董事会和监事会成员的任免及其报酬和支付方法;
- (四)公司年度预算方案、决算方案;
- (五)公司年度报告;
- (六)除法律、行政法规规定或者公司章程规定应当以特别决议通过以外的其他事项。

第六十五条 下列事项由股东大会以特别决议通过:

- (一)公司增加或者减少注册资本;
- (二)发行公司债券;
- (三)公司的分立、合并、解散和清算;
- (四)公司章程的修改;
- (五)回购本公司股票;
- (六)公司章程规定和股东大会以普通决议认定会对公司产生重大影响的、需要以特别决议通过的其他事项。

第六十六条 非经股东大会以特别决议批准,公司不得与董事经理和其它高级管理人员以外的人订立将公司全部或者重要业务的管理交予该人负责的合同。

第六十七条 董事、监事候选人名单以提案的方式提请股东大会决议。

董事会应当向股东提供候选董事、监事的简历和基本情况。

注释:公司应当在章程中规定董事、监事提名的方式和程序。

第六十八条 股东大会采取记名方式投票表决。

第六十九条 每一审议事项的表决投票,应当至少有两名股东代表和一名监事参加清点,并由清点人代表当场公布表决结果。

第七十条 会议主持人根据表决结果决定股东大会的决议是否通过,并应当在会上宣布表决结果。决议的表决结果载入会议记录。

第七十一条 会议主持人如果对提交表决的决议结果有任何怀疑,可以对所投票数进行点算,如果会议主持人未进行点票,出席会议的股东或者股东代理人对会议主持人宣布结果有异议的,有权在宣布表决结果后立即要求点票,会议主持人应当即时点票。

第七十二条 股东大会审议有关关联交易事项时,关联股东不应当参与投票表决,其所代

表的有表决权的股份数不计入有效表决总数,股东大会决议的公告应当充分披露非关联股东的表决情况。如有特殊情况关联股东无法回避时,公司在征得有权部门的同意后,可以按照正常程序进行表决,并在股东大会决议公告中作出详细说明。

注释:公司应当根据具体情况,在章程中制订有关关联关系股东的回避和表决程序。

第七十三条 除涉及公司商业秘密不能在股东大会上公开外,董事会和监事会应当对股东的质询和建议作出答复或说明。

第七十四条 股东大会应有会议记录。会议记录记载以下内容:

- (一)出席股东大会的有表决权的股份数,占公司总股份的比例;
- (二)召开会议的日期、地点;
- (三)会议主持人姓名、会议议程;
- (四)各发言人对每个审议事项的发言要点;
- (五)每一表决事项的表决结果;
- (六)股东的质询意见、建议及董事会、监事会的答复或说明等内容;
- (七)股东大会认为和公司章程规定应当载入会议记录的其他内容。

注释:既发行内资股又发行境内上市外资股的公司,会议记录的内容还应当包括(1)出席股东大会的内资股股东(包括股东代理人)和境内上市外资股股东(包括股东代理人)所持有表决权的股份数,各占公司总股份的比例;(2)在记载表决结果时,还应当记载内资股股东和境内上市外资股股东对每一决议事项的表决情况。公司应当根据实际情况,在章程中规定股东大会会议记录需要记载的其他内容。

第七十五条 股东大会记录由出席会议的董事和记录员签名,并作为公司档案由董事会秘书保存。

注释:公司应当根据具体情况,在章程中规定股东大会会议记录的保管期限。

第七十六条 对股东大会到会人数、参会股东持有的股份数额、授权委托书、每一表决事项的表决结果、会议记录、会议程序的合法性等事项,可以进行公证。

## 第五章 董事会

### 第一节 董事

第七十七条 公司董事为自然人。董事无需持有公司股份。

第七十八条 《公司法》第57条、第58条规定的情形以及被中国证监会确定为市场禁入者,并且禁入尚未解除的人员,不得担任公司的董事。

第七十九条 董事由股东大会选举或更换,任期[年数],董事任期届满,可连选连任。董事在任期届满以前,股东大会不得无故解除其职务。

董事任期从股东大会决议通过之日起计算,至本届董事会任期届满时为止。

第八十条 董事应当遵守法律、法规和公司章程的规定,忠实履行职责,维护公司利益。

当其自身的利益与公司和股东的利益相冲突时,应当以公司和股东的最大利益为行为准则,并保证:

- (一) 在其职责范围内行使权利,不得越权;
- (二) 除经公司章程规定或者股东大会在知情的情况下批准,不得同本公司订立合同或者进行交易;
- (三) 不得利用内幕信息为自己或他人谋取利益;
- (四) 不得自营或者为他人经营与公司同类的营业或者从事损害本公司利益的活动;
- (五) 不得利用职权收受贿赂或者其他非法收入,不得侵占公司的财产;
- (六) 不得挪用资金或者将公司资金借贷给他人;
- (七) 不得利用职务便利为自己或他人侵占或者接受本应属于公司的商业机会;
- (八) 未经股东大会在知情的情况下批准,不得接受与公司交易有关的佣金;
- (九) 不得将公司资产以其个人名义或者以其他个人名义开立账户储存;
- (十) 不得以公司资产为本公司的股东或者其他个人债务提供担保;
- (十一) 未经股东大会在知情的情况下同意,不得泄漏在任职期间所获得的涉及本公司的机密信息;但在下列情形下,可以向法院或者其他政府主管机关披露该信息:

- 1. 法律有规定;
- 2. 公众利益有要求;
- 3. 该董事本身的合法利益有要求。

注释 除以上各项义务要求外,公司可以根据具体情况,在章程中增加对本公司董事其他义务的要求。

第八十一条 董事应当谨慎、认真、勤勉地行使公司所赋予的权利,以保证:

- (一) 公司的商业行为符合国家的法律、行政法规以及国家各项经济政策的要求,商业活动不超越营业执照规定的业务范围;
- (二) 公平对待所有股东;
- (三) 认真阅读上市公司的各项商务、财务报告,及时了解公司业务经营管理状况;
- (四) 亲自行使被合法赋予的公司管理处置权,不得受他人操纵,非经法律、行政法规允许或者得到股东大会在知情的情况下批准,不得将其处置权转授他人行使;
- (五) 接受监事会对其履行职责的合法监督和合理建议。

第八十二条 未经公司章程规定或者董事会的合法授权,任何董事不得以个人名义代表公司或者董事会行事。董事以其个人名义行事时,在第三方会合理地认为该董事在代表公司或者董事会行事的情况下,该董事应当事先声明其立场和身份。

第八十三条 董事个人或者其所任职的其他企业直接或者间接与公司已有的或者计划中的合同、交易、安排有关联关系时(聘任合同除外),不论有关事项在一般情况下是否需要董事会批准同意,均应当尽快向董事会披露其关联关系的性质和程序。

除非有关联关系的董事按照本条前款的要求向董事会作了披露,并且董事会在不将其计入法定人数,该董事亦未参加表决的会议上批准了该事项,公司有权撤销该合同、交易或者安排,但在对方是善意第三人的情况下除外。

注释:公司应当根据自身情况,在章程中制订有关联关系的董事回避和表决的具体程序。

第八十四条 如果公司董事在公司首次考虑订立有关合同、交易、安排前以书面形式通知

董事会,声明由于通知所列的内容,公司日后达成的合同、交易、安排与其有利益关系,则在通知阐明的范围内,有关董事视为做了本章前条所规定的披露。

第八十五条 董事连续二次未能亲自出席,也不委托其他董事出席董事会会议,视为不能履行职责,董事会应当建议股东大会予以撤换。

第八十六条 董事可以在任期届满以前提出辞职。董事辞职应当向董事会提交书面辞职报告。

第八十七条 如因董事的辞职导致公司董事会低于法定最低人数时,该董事的辞职报告应当在下任董事填补因其辞职产生的缺额后方能生效。

余任董事会应当尽快召集临时股东大会,选举董事填补因董事辞职产生的空缺。在股东大会未就董事选举作出决议以前,该提出辞职的董事以及余任董事会的职权应当受到合理的限制。

第八十八条 董事提出辞职或者任期届满,其对公司和股东负有的义务在其辞职报告尚未生效或者生效后的合理期间内,以及任期结束后的合理期间内并不当然解除,其对公司商业秘密保密的义务在其任职结束后仍然有效,直至该秘密成为公开信息。其他义务的持续期间应当根据公平的原则决定,视事件发生与离任之间时间的长短,以及与公司的关系在何种情况和条件下结束而定。

第八十九条 任职尚未结束的董事,对因其擅自离职使公司造成的损失,应当承担赔偿责任。

第九十条 公司不以任何形式为董事纳税。

第九十一条 本节有关董事义务的规定,适用于公司监事、经理和其他高级管理人员。

### 第二节 董事会

第九十二条 公司设董事会,对股东大会负责。

第九十三条 董事会由[人数]名董事组成,设董事长一人,副董事长[人数]人。

注释:公司应当在章程中确定董事会人数。

第九十四条 董事会行使下列职权:

- (一)负责召集股东大会,并向大会报告工作;
- (二)执行股东大会的决议;
- (三)决定公司的经营计划和投资方案;
- (四)制订公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (五)制订公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (六)制订公司增加或者减少注册资本、发行债券或其他证券及上市方案;
- (七)制订公司重大收购、回购本公司股票或者合并、分立和解散方案;
- (八)在股东大会授权范围内,决定公司的风险投资、资产抵押及其他担保事项;
- (九)决定公司内部管理机构的设置;
- (十)聘任或者解聘公司经理、董事会秘书,根据经理的提名,聘任或者解聘公司副经理、财务负责人等高级管理人员,并决定其报酬事项和奖惩事项;
- (十一)制订公司的基本管理制度;

- (十二) 制订公司章程的修改方案；
- (十三) 管理公司信息披露事项；
- (十四) 向股东大会提请聘请或更换为公司审计的会计师事务所；
- (十五) 听取公司经理的工作汇报并检查经理的工作；
- (十六) 法律、法规或公司章程规定,以及股东大会授予的其他职权。

第九十五条 公司董事会应当就注册会计师对公司财务报告出具的有保留意见的审计报告向股东大会作出说明。

第九十六条 董事会制定董事会议事规则,以确保董事会的工作效率和科学决策。

第九十七条 董事会应当确定其运用公司资产所作出的风险投资权限,建立严格的审查和决策程序,重大投资项目应当组织有关专家、专业人员进行评审,并报股东大会批准。

注释:公司董事会应当根据实际情况,在章程中确定符合公司具体要求的风险投资范围,以及投资运用资金占公司资产的具体比例。

第九十八条 董事长和副董事长由公司董事担任,以全体董事的过半数选举产生和罢免。

第九十九条 董事长行使下列职权:

- (一) 主持股东大会和召集、主持董事会会议；
- (二) 督促、检查董事会决议的执行；
- (三) 签署公司股票、公司债券及其他有价证券；
- (四) 签署董事会重要文件和其他应由公司法定代表人签署的其他文件；
- (五) 行使法定代表人的职权；
- (六) 在发生特大自然灾害等不可抗力的紧急情况下,对公司事务行使符合法律规定和公司利益的特别处置权,并在事后向公司董事会和股东大会报告；
- (七) 董事会授予的其他职权。

第一百条 董事长不能履行职权时,董事长应当指定副董事长代行其职权。

第一百零一条 董事会每年至少召开两次会议,由董事长召集,于会议召开十日以前书面通知全体董事。

第一百零二条 有下列情形之一的,董事长应在 [ ]个工作日内召集临时董事会会议:

- (一) 董事长认为必要时；
- (二) 三分之一以上董事联名提议时；
- (三) 监事会提议时；
- (四) 经理提议时。

第一百零三条 董事会召开临时董事会会议的通知方式为 [ 具体通知方式 ];通知时限为 [ 具体通知时限 ]

如有本章第一百零二条第(二)(三)(四)规定的情形,董事长不能履行职责时,应当指定一名副董事长或者一名董事代其召集临时董事长会议,董事长无故不履行职责,亦未指定具体人员代其行使职责的,可由副董事长或者二分之一以上的董事共同推举一名董事负责召集会议。

第一百零四条 董事会会议通知包括以下内容:

- (一) 会议日期和地点；
- (二) 会议期限；

(三)事由及议题；

(四)发出通知的日期。

第一百零五条 董事会会议应当由二分之一以上的董事出席方可举行。每一董事享有一票表决权。董事会作出决议,必须经全体董事的过半数通过。

第一百零六条 董事会临时会议在保障董事充分表达意见的前提下,可以用传真方式进行并作出决议,并由参会董事签字。

注释:此项为选择性条款,公司可自行决定是否在其章程中予以采纳。

第一百零七条 董事会会议应当由董事本人出席,董事因故不能出席的,可以书面委托其他董事代为出席。

委托书应当载明代理人的姓名,代理事项、权限和有效期限,并由委托人签名或盖章。

代为出席会议的董事应当在授权范围内行使董事的权利。董事未出席董事会会议,亦未委托代表出席的,视为弃在该次会议上的股票权。

第一百零八条 董事会决议表决方式为[具体表决方式],每名董事有一票表决权。

第一百零九条 董事会会议应当有记录,出席会议的董事和记录人,应当在会议记录上签名。出席会议的董事有权要求在记录上对其在会议上的发言作出说明性记载。董事会会议记录作为公司档案由董事会秘书保存。

注释:公司应当根据具体情况,在章程中规定会议记录的保管期限。

第一百一十条 董事会会议记录包括以下内容:

- (一)会议召开的日期、地点和召集人姓名;
- (二)出席董事的姓名以及受他人委托出席董事会的董事(代理人)姓名;
- (三)会议议程;
- (四)董事发言要点;
- (五)每一决议事项的表决方式和结果(表决结果应载明赞成、反对或弃权的票数)。

第一百一十一条 董事应当在董事会决议上签字并对董事会的决议承担责任。董事会决议违反法律、法规或者章程,致使公司遭受损失的,参与决议的董事对公司负赔偿责任。但经证明在表决时曾表明异议并记载于会议记录的,该董事可以免除责任。

第一百一十二条 公司根据需要,可以设独立董事。独立董事不得由下列人员担任:

- (一)公司股东或股东单位的任职人员;
- (一)公司的内部人员(如公司的经理或公司雇员);
- (一)与公司关联人或公司管理层有利益关系的人员。

注释:此条款为选择性条款,公司可以根据实际需要,在章程中制订独立董事的职责。

### 第三节 董事会秘书

第一百一十三条 董事会设董事会秘书。董事会秘书是公司高级管理人员,对董事会负责。

第一百一十四条 董事会秘书应当具有必备的专业知识和经验,由董事会委任。本章程第七十八条规定不得担任公司董事的情形适用于董事会秘书。

第一百一十五条 董事会秘书的主要职责是:

- (一)准备和递交国家有关部门要求的董事会和股东大会出具的报告和文件；
- (二)筹备董事会会议和股东大会,并负责会议的记录和会议文件、记录的保管；
- (三)负责公司信息披露事务,保证信息披露的及时、准确、合法、真实和完整；
- (四)保证有权得到公司有关记录和文件的人及时得到有关文件和记录；
- (五)公司章程和公司股票上市的证券交易所上市规则所规定的其他职责。

第一百一十六条 公司董事或者其他高级管理人员可以兼任公司董事会秘书。公司聘请的会计师事务所的注册会计师和律师事务所的律师不得兼任公司董事会秘书。

第一百一十七条 董事会秘书由董事长提名,经董事会聘任或者解聘。董事兼任董事会秘书的,如某一行为需由董事、董事会秘书分别作出时,则该兼任董事及公司董事会秘书的人不得以双重身份作出。

注释 除本指引规定外,公司还应当按照股票上市的证券交易所上市规则中关于董事会秘书的规定,在章程中对董事会秘书的任职资格、职责等事项作出具体规定。

## 第六章 经理

第一百一十八条 公司设经理一名,由董事会聘任或解聘。董事可受聘兼任经理、副经理或者其他高级管理人员,但兼任经理、副经理或者其他高级管理人员职务的董事不得超过公司董事总数的二分之一。

第一百一十九条 《公司法》第五十七条、第五十八条规定的情形以及被中国证监会确定为市场禁入者,并且禁入尚未解除的人员,不得担任公司的经理。

第一百二十条 经理每届任期 年数 年,经理连聘可以连任。

第一百二十一条 经理对董事会负责,行使下列职权:

- (一)主持公司的生产经营管理工作,并向董事会报告工作；
- (二)组织实施董事会决议、公司年度计划和投资方案；
- (三)拟订公司内部管理机构设置方案；
- (四)拟订公司的基本管理制度；
- (五)制订公司的具体规章；
- (六)提请董事会聘任或者解聘公司副经理、财务负责人；
- (七)聘任或者解聘除应由董事会聘任或者解聘以外的管理人员；
- (八)拟定公司职工的工资、福利、奖惩,决定公司职工的聘用和解聘；
- (九)提议召开董事会临时会议；
- (十)公司章程或董事会授予的其他职权。

第一百二十二条 经理列席董事会会议,非董事经理在董事会上没有表决权。

第一百二十三条 经理应当根据董事会或者监事会的要求,向董事会或者监事会报告公司重大合同的签订、执行情况、资金运用情况和盈亏情况。经理必须保证该报告的真实性和完整性。

注释 公司应当根据自身情况,在章程中制订符合公司实际要求的经理的职权和具体实施办法。

第一百二十四条 经理拟定有关职工工资、福利、安全生产以及劳动保护、劳动保险、解聘(或开除)公司职工等涉及职工切身利益的问题时,应当事先听取工会和职代会的意见。

第一百二十五条 经理应制订经理工作细则,报董事会批准后实施。

第一百二十六条 经理工作细则包括下列内容:

- (一) 经理会议召开的条件、程序和参加的人员;
- (二) 经理、副经理及其他高级管理人员各自具体的职责及其分工;
- (三) 公司资金、资产运用,签订重大合同的权限,以及向董事会、监事会的报告制度;
- (四) 董事会认为必要的其他事项。

第一百二十七条 公司经理应当遵守法律、行政法规和公司章程的规定,履行诚信和勤勉的义务。

第一百二十八条 经理可以在任期届满以前提出辞职。有关经理辞职的具体程序和办法由经理与公司之间的劳务合同规定。

## 第七章 监事会

### 第一节 监事

第一百二十九条 监事由股东代表和公司职工代表担任。公司职工代表担任的监事不得少于监事人数的三分之一。

第一百三十条 《公司法》第五十七条、第五十八条规定的情形以及被中国证监会确定为市场禁入者,并且禁入尚未解除的,不得担任公司的监事。

董事、经理和其他高级管理人员不得兼任监事。

第一百三十一条 监事每届任期[具体年数]。股东担任的监事由股东大会选举或更换,职工担任的监事由公司职工民主选举产生或更换,监事连选可以连任。

第一百三十二条 监事连续二次不能亲自出席监事会会议的,视为不能履行职责,股东大会或职工代表大会应当予以撤换。

第一百三十三条 监事可以在任期届满以前提出辞职,章程第五章有关董事辞职的规定,适用于监事。

第一百三十四条 监事应当遵守法律、行政法规和公司章程的规定,履行诚信和勤勉的义务。

### 第二节 监事会

第一百三十五条 公司设监事会。监事会由[人数]名监事组成,设监事会召集人一名。监事会召集人不能履行职权时,由该召集人指定一名监事代行其职权。

第一百三十六条 监事会行使下列职权:

- (一) 检查公司的财务；
- (二) 对董事、经理和其他高级管理人员执行公司职务时违反法律、法规或者章程的行为进行监督；
- (三) 当董事、经理和其他高级管理人员的行为损害公司的利益时，要求其予以纠正，必要时向股东大会或国家有关主管机关报告；
- (四) 提议召开临时股东大会；
- (五) 列席董事会会议；
- (六) 公司章程规定或股东大会授予的其他职权。

第一百三十七条 监事会行使职权时，必要时可以聘请律师事务所、会计师事务所等专业性机构给予帮助，由此发生的费用由公司承担。

第一百三十八条 监事会每年至少召开 [ 次数 ] 会议。会议通知应当在会议召开十日以前书面送达全体监事。

第一百三十九条 监事会会议通知包括以下内容：举行会议的日期、地点和会议期限，事由及议题，发出通知的日期。

### 第三节 监事会决议

第一百四十条 监事会的议事方式为 [ 具体议事方式 ]

第一百四十一条 监事会的表决程序为 [ 具体表决程序 ]

第一百四十二条 监事会会议应有记录，出席会议的监事和记录人，应当在会议记录上签名。监事有权要求在记录上对其在会议上的发言作出某种说明性记载。监事会会议记录作为公司档案由董事会秘书保存。

注释：公司应当根据具体情况，在章程中规定会议记录的保管期限。

## 第八章 财务会计制度、利润分配和审计

### 第一节 财务会计制度

第一百四十三条 公司依照法律、行政法规和国家有关部门的规定，制定公司的财务会计制度。

第一百四十四条 公司在每一会计年度前六个月结束后六十日以内编制公司的中期财务报告，在每一会计年度结束后一百二十日以内编制公司年度财务报告。

第一百四十五条 公司年度财务报告以及进行中期利润分配的中期财务报告，包括下列内容：

- (1) 资产负债表；
- (2) 利润表；

- (3) 利润分配表；
- (4) 财务状况变动表(或现金流量表)；
- (5) 会计报表附注；

公司不进行中期利用分配的,中期财务报告包括上款除第(3)项以外的会计报表及附注。

第一百四十六条 中期财务报告和年度财务报告按照有关法律、法规的规定进行编制。

第一百四十七条 公司除法定的会计账册外,不另立会计账册。公司的资产,以任何个人名义开立账户存储。

第一百四十八条 公司交纳所得税后的利润,按下列顺序分配:

- (1) 弥补上一年度的亏损；
- (2) 提取法定公积金百分之十；
- (3) 提取法定公益金[比例数]；
- (4) 提取任意公积金；
- (5) 支付股东股利。

公司法定公积金累计额为公司注册资本的百分之五十以上的,可以不再提取。提取法定公积金、公益金后,是否提取任意公积金由股东大会决定。公司不在弥补公司亏损和提取法定公积金、公益金之前向股东分配利润。

第一百四十九条 股东大会决议将公积金转为股本时,按股东原有股份比例派送新股。但法定公积金转为股本时,所留存的该项公积金不得少于注册资本的百分之二十五。

第一百五十条 公司股东大会对利润分配方案作出决议后,公司董事会须在股东大会召开后两个月内完成股利(或股份)的派发事项。

第一百五十一条 公司可以采取现金或者股票方式分配股利。

注释:发行境内上市外资股的公司应当按照《境内上市外资股规定实施细则》中的有关规定补充本节的内容。

### 第二节 内部审计

第一百五十二条 公司实行内部审计制度,配备专职审计人员,对公司财务收支和经济活动进行内部审计监督。

第一百五十三条 公司内部审计制度和审计人员的职责,应当经董事会批准后实施。审计负责人向董事会负责并报告工作。

### 第三节 会计师事务所的聘任

第一百五十四条 公司聘用取得“从事证券相关业务资格”的会计师事务所进行会计报表审计、净资产验证及其他相关的咨询服务等业务,聘期一年,可以续聘。

第一百五十五条 公司聘用会计师事务所由股东大会决定。

第一百五十六条 经公司聘用的会计师事务所享有下列权利:

(一) 查阅公司财务报表、记录和凭证,并有权要求公司的董事、经理或者其他高级管理人员提供有关的资料和说明;

(二)要求公司提供为会计师事务所履行职务所必需的其子公司的资料和说明;

(三)列席股东大会,获得股东大会的通知或者与股东大会有关的其他信息,在股东大会上就涉及其作为公司聘用的会计师事务所的事宜发言。

第一百五十七条 如果会计师事务所职位出现空缺,董事会在股东大会召开前,可以委任会计师事务所填补该空缺。

第一百五十八条 会计师事务所的报酬由股东大会决定。董事会委任填补空缺的会计师事务所的报酬,由董事会确定,报股东大会批准。

第一百五十九条 公司解聘或者续聘会计师事务所由股东大会作出决定,并在有关的报刊上予以披露,必要时说明更换原因,并报中国证监会和中国注册会计师协会备案。

第一百六十条 公司解聘或者不再续聘会计师事务所时,提前三十天事先通知会计师事务所,会计师事务所所有权向股东大会陈述意见。会计师事务所认为公司对其解聘或者不再续聘理由不当的,可以向中国证监会和中国注册会计师协会提出申诉。会计师事务所提出辞聘的,应当向股东大会说明公司有无不当情事。

## 第九章 通知和公告

### 第一节 通知

第一百六十一条 公司的通知以下列形式发出:

- (一)以专人送出;
- (二)以邮件方式送出;
- (三)以公告方式进行;
- (四)公司章程规定的其他形式。

第一百六十二条 公司发出的通知,以公告方式进行的,一经公告,视为所有相关人员收到通知。

第一百六十三条 公司召开股东大会的会议通知,以具体通知方法进行。

第一百六十四条 公司召开董事会的会议通知,以具体通知方式进行。

第一百六十五条 公司召开监事会的会议通知,以具体通知方式进行。

注释:公司应当根据实际情况,在章程中确定公司各种会议的具体通知方式。

第一百六十六条 公司通知以专人送出的,由被送达人在送达回执上签名(或盖章),被送达人签收日期为送达日期;公司通知以邮件送出的,自交付邮局之日起第[ ]个工作日为送达日期;公司通知以公告方式送出的,第一次公告刊登日为送达日期。

第一百六十七条 因意外遗漏未向某有权得到通知的人送出会议通知或者该等人没有收到会议通知,会议及会议作出的决议并不因此无效。

## 第二节 公告

第一百六十八条 公司指定 [ ]为刊登公司公告和其他需要披露信息的报刊。

注释 :公司应当在中国证监会指定的报刊范围内 ,在章程中确定一份或者多份报纸或期刊作为公司刊登股东大会通知和披露其他信息的固定报刊。

## 第十章 合并、分立、解散和清算

### 第一节 合并或分立

第一百六十九条 公司可以依法进行合并或者分立。

公司合并可以采取吸收合并和新设合并两种形式。

第一百七十条 公司合并或者分立 ,按照下列程序办理 :

- (一)董事会拟订合并或者分立方案 ;
- (二)股东大会依照章程的规定作出决议 ;
- (三)各方当事人签订合并或者分立合同 ;
- (四)依法办理有关审批手续 ;
- (五)处理债权、债务等各项合并或者分立事宜 ;
- (六)办理解散登记或者变更登记。

第一百七十一条 公司合并或者分立 ,合并或者分立各方应当编制资产负债表和财产清单。公司自股东大会作出合并或者分立决议之日起十日内通知债权人 ,并于三十日内在 [ ]报纸名称 [ ]上公告三次。

第一百七十二条 债权人自接到通知书之日起三十日内 ,未接到通知书的自第一次公告之日起九十日内 ,有权要求公司清偿债务或者提供相应的担保。公司不能清偿债务或者提供相应担保的 ,不进行合并或者分立。

第一百七十三条 公司合并或者分立时 ,公司董事会应当采取必要的措施保护反对公司合并或者分立的股东的合法权益。

第一百七十四条 公司合并或者分立各方的资产、债权、债务的处理 ,通过签订合同加以明确规定。

公司合并后 ,合并各方的债权、债务 ,由合并后存续的公司或者新设的公司承继。

公司分立前的债务按所达成的协议由分立后的公司承担。

第一百七十五条 公司合并或者分立 ,登记事项发生变更的 ,依法向公司登记机关办理变更登记 ;公司解散的 ,依法办理公司注销登记 ;设立新公司的 ,依法办理公司设立登记。

## 第二节 解散和清算

第一百七十六条 有下列情形之一的,公司应当解散并依法进行清算:

- (一)营业期限届满;
- (二)股东大会决议解散;
- (三)因合并或者分立而解散;
- (四)不能清偿到期债务依法宣告破产;
- (五)违反法律、法规被依法责令关闭。

第一百七十七条 公司因有本节前条第(一)、(二)项情形而解散的,应当在十五日内成立清算组。清算组人员由股东大会以普通决议的方式选定。

公司因有本节前条(三)项情形而解散的,清算工作由合并或者分立各方当事人依照合并或者分立时签订的合同办理。

公司因有本节前条(四)项情形而解散的,由人民法院依照有关法律的规定,组织股东、有关机关及专业人员成立清算组进行清算。

公司因有本节前条(五)项情形而解散的,由有关主管机关组织股东、有关机关及专业人员成立清算组进行清算。

第一百七十八条 清算组成立后,董事会、经理的职权立即停止。清算期间,公司不得开展新的经营活动。

第一百七十九条 清算组在清算期间行使下列职权:

- (一)通知或者公告债权人;
- (二)清理公司财产、编制资产负债表和财产清单;
- (三)处理公司未了结的业务;
- (四)清缴所欠税款;
- (五)清理债权、债务;
- (六)处理公司清偿债务后的剩余财产;
- (七)代表公司参与民事诉讼活动。

第一百八十条 清算组应当自成立之日起十日内通知债权人,并于六十日内在至少一种中国证监会指定报刊上公告三次。

第一百八十一条 债权人应当在章程规定的期限内向清算组申报其债权。债权人申报债权时,应当说明债权的有关事项,并提供证明材料。清算组应当对债权进行登记。

第一百八十二条 清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,应当制定清算方案,并报股东大会或者有关主管机关确认。

第一百八十三条 公司财产按下列顺序清偿:

- (一)支付清算费用;
- (二)支付公司职工工资和劳动保险费用;
- (三)交纳所欠税款;
- (四)清偿公司债务;
- (五)按股东持有的股份比例进行分配。

公司财产未按前款第(一)至(四)项规定清偿前,不分配给股东。

第一百八十四条 清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,认为公司财产不足清偿债务的,应当向人民法院申请宣告破产。公司经人民法院宣告破产后,清算组应当将清算事务移交给人民法院。

第一百八十五条 清算结束后,清算组应当制作清算报告,以及清算期间收支报表和财务账册,报股东大会或者有关主管机关确认。

清算组应当自股东大会或者有关主管机关对清算报告确认之日起三十日内,依法向公司登记机关办理注销公司登记,并公告公司终止。

第一百八十六条 清算组人员应当忠于职守,依法履行清算义务,不得利用职权收受贿赂或者其他非法收入,不得侵占公司财产。

清算组人员因故意或者重大过失给公司或者债权人造成损失的,应当承担赔偿责任。

## 第十一章 修改章程

第一百八十七条 有下列情形之一的,公司应当修改章程:

(一)《公司法》或有关法律、行政法规修改后,章程规定的事项与修改后的法律、行政法规的规定相抵触;

(二)公司的情况发生变化,与章程记载的事项不一致;

(三)股东大会决定修改章程。

第一百八十八条 股东大会决议通过的章程修改事项应经主管机关审批的,须报原审批的主管机关批准,涉及公司登记事项的,依法办理变更登记。

第一百八十九条 董事会依照股东大会修改章程的决议和有关主管机关的审批意见修改公司章程。

第一百九十条 章程修改事项属于法律、法规要求披露的信息,按规定予以公告。

## 第十二章 附则

第一百九十一条 董事会可依照章程的规定,制订章程细则。章程细则不得与章程的规定相抵触。

第一百九十二条 本章程以中文书写,其他任何语种或不同版本的章程与本章程有歧义时,以在[ ]公司登记机关全称最近一次核准登记后的中文版章程为准。

第一百九十三条 本章程所称“以上”、“以内”、“以下”,都含本数;“不满”、“以外”不含本数。

第一百九十四条 章程由公司董事会负责解释。

# 上海证券交易所股票上市规则

## 目 录

- 第一章 总则
- 第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人
  - 第一节 上市公司
  - 第二节 上市协议
  - 第三节 上市推荐人
- 第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求
  - 第一节 首次公开发行
  - 第二节 配股
  - 第三节 送股与公积金转增股本
  - 第四节 内部职工股与公司职工股
  - 第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份
- 第四章 信息披露的基本原则
- 第五章 股权管理事务与信息披露事务
  - 第一节 董事会秘书
  - 第二节 股权管理与信息披露事务
  - 第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构
- 第六章 定期报告
- 第七章 临时报告
  - 第一节 董事会、监事会、股东大会
  - 第二节 公司收购、出售资产
  - 第三节 应当即时披露的关联交易
  - 第四节 其他应当及时披露的重大事件
  - 第五节 有关股票交易异常波动的临时报告
  - 第六节 公司的合并、分立

### 第八章 停牌、复牌

### 第九章 上市公司状况异常期间的特别处理

#### 第一节 基本原则

#### 第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理

#### 第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理

### 第十章 暂停上市、终止上市

### 第十一章 境内外上市事务的协调

### 第十二章 罚则

### 第十三章 释义

### 第十四章 附则

指 引（与上市规则有关的操作事项、补充事项、未尽事宜等—待定）

特别指引：

第一号上市公司股份协议转让当事人履行信息披露义务的操作指引

第二号上市公司股票持有者履行信息披露义务的操作指引

第三号公开要约收购上市公司股份的指引

附 录：

1. 标准上市协议( 待定 )
2. 本所有关上市收费标准( 待定 )
3. 上市推荐人资格申请表

## 第一章 总则

1.1 为规范证券上市行为,维护证券市场秩序,保护投资者和证券发行人的合法权益,根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)、《股票发行与交易管理暂行条件》(以下简称《股票条例》)、《证券交易所管理办法》等国家有关法律、法规、规章及《上海证券交易所章程》,制定本规则。

1.2 股票及其衍生品种在上海证券交易所(以下简称本所)上市,应当遵守本规则的规定。

1.3 经国务院证券委员会(以下简称国务院证券委)和中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)批准公开发行股票的公司申请在本所上市,应根据本所要求提交相关的文件、材料,经本所审查合格后安排上市。

1.4 本所依据国家证券法律、法规、本规则和本所其他有关规定对上市公司及上市推荐人进行监管。

## 第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人

### 第一节 上市公司

2.1.1 在本所上市的公司应履行下列义务：

- (一) 接受本所监管；
- (二) 公司董事保证其信息披露文件按照本规则规定的方式在第一时间报送本所，并对其所披露信息内容的真实性、准确性、完整性负有个别及连带责任；
- (三) 公司董事对尚未披露的信息负有保密义务；
- (四) 《上市协议》规定及本所要求的其他义务；
- (五) 法律、行政法规规定以及中国证监会要求的其他义务。

### 第二节 上市协议

2.2.1 发行人的首次上市申请获得批准时，应当与本所签署上市协议。

2.2.2 《上市协议》主要包括以下内容：

- (一) 上市费用的项目和数额；
- (二) 双方的权利与义务；
- (三) 公司证券事务负责人；
- (四) 上市公司定期报告、临时报告的报告程序；
- (五) 股票停牌事宜；
- (六) 协议双方违反上市协议的处理；
- (七) 仲裁条款；
- (八) 本所认为需要在上市协议中规定的其他内容。

2.2.3 本所与所有股票发行人所签署的上市协议的内容与格式均一致，如需签署特别条款，本所将提请中国证监会审查批准。

### 第三节 上市推荐人

2.3.1 本所对股票上市实行上市推荐人制度，公司股票在本所申请上市，必须由一至二个本所认可的机构推荐并出具上市推荐书。

2.3.2 上市推荐人应当符合下列条件：

- (一) 具有本所会员资格；
- (二) 从事股票承销工作一年以上且信誉良好；
- (三) 最近一年内无重大违法行为，无重大诉讼案件；

(四)负责推荐工作的主要业务人员应当熟悉本所章程及相关业务规则；

2.3.3 具备 2.3.2 条件的会员在每次推荐股票上市时,应当向本所提出申请,填妥上市推荐人资格申请表,经本所审查确认后,具有上市推荐人资格。

2.3.4 发行人应与上市推荐人签订上市推荐协议。上市推荐协议应规定双方在上市申请期间及上市后一年内的权利和义务,并应当符合本所上市规则和上市协议的有关规定。

2.3.5 申请上市推荐人资格的会员应向本所提交以下文件：

- (一)会员资格证书；
- (二)承销资格证书；
- (三)上市推荐资格申请书；
- (四)负责推荐工作主要业务人员简历；
- (五)最近一年上市推荐业务的情况说明；
- (六)上市推荐协议书；
- (七)本所要求提供的其他文件；

2.3.6 上市推荐人应履行下列义务：

(一)确认发行人符合上市条件；  
(二)确保发行人的董事了解其所担负责任的性质,并需承担本所上市规则及上市协议所列明的责任；

(三)协助股票发行人进行股票上市申请工作；

(四)向本所提交上市推荐书；

(五)确保上市文件真实、正确、完整,符合规定要求,文件内所载的资料均经过核实；

(六)协助股票发行人与本所安排股票上市；

(七)股票上市后一年内对股票发行人提供咨询；

(八)上市推荐人与股票发行人签订的上市推荐协议规定的其他义务；

(九)本所规定上市推荐人应当履行的其他义务。

2.3.7 上市推荐人出具的上市推荐书应包括下列内容：

(一)发行人的概况；

(二)申请上市股票的发行情况；

(三)上市申请人与上市推荐人的关系；

(四)发行人符合上市条件的说明；

(五)上市推荐人认为股票发行人存在的重要事项和问题；

(六)上市推荐人需要说明的其它内容。

2.3.8 上市推荐人应当保证发行人的上市申请材料、上市公告书及其他有关宣传材料没有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏,并保证对其承担连带责任。

2.3.9 上市推荐人不得利用其在上市推荐过程中获得的内幕信息进行内幕交易,为自己或他人谋取利益。

2.3.10 上市推荐人未能遵守前述规定,本所有权提请中国证监会按有关惩处内幕交易的法规进行处理。

## 第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求

### 第一节 首次公开发行

3.1.1 股票发行人申请其发行的股票上市,必须符合下列条件:

- (一)股票经国务院证券委或中国证监会批准已向社会公开发行;
- (二)股票发行人股本总额不少于人民币五千元;
- (三)公司成立时间在三年以上,最近三年连续盈利,原国有企业依法改建而设立的,或者在《公司法》实施后新组建成立的公司,其主要发起人为国有大中型企业的,成立时间可连续计算;
- (四)持有股票面值达人民币一千元以上的股东人数不少于一千人,向社会公开发行的股份不少于股票发行人股份总数的25%,股票发行人股本总额超过人民币四亿元的,其向社会公开发行股份的比例不少于15%;
- (五)股票发行人在最近三年内无重大违法行为,财务会计报告无虚假记载;
- (六)国家法律、法规、规章及本所规定的其他条件;
- (七)外资股的上市,应符合国务院证券委和中国证监会规定的条件。

3.1.2 公开发行股票的发行人首次公开发行股票申请上市,应按中国证监会发布的《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》第七号《上市公告书的内容与格式(试行)》编制上市公告书。

3.1.3 发行人首次申请股票上市,应当向本所提交以下申请文件;

- (一)上市申请书;
- (二)国务院证券委的批复或中国证监会批准其股票发行的文件;
- (三)上市推荐人出具的上市推荐书;
- (四)经具有从事证券业务资格的注册会计师签字的验资报告;
- (五)股票发行后按规定需新增的财务资料;
- (六)股票发行后公司创立大会决议;
- (七)股票发行后设立或变更的营业执照复印件;
- (八)上市公告书;
- (九)发行人拟聘任或已聘任为公司董事会秘书人选的有关资料;
- (十)公司董事、监事和高级管理人员简历及持股情况的报告;
- (十一)确定公司股票挂牌简称的函;
- (十二)公司全部股票已托管的证明文件;
- (十三)报送国务院证券委或中国证监会审核的全套文件;
- (十四)本所要求的其他文件。

3.1.4 发行人应当保证向本所提交的文件没有虚假性陈述或者重大遗漏。

3.1.5 发行人在提出上市申请期间,未经本所同意,不得擅自披露有关信息。

3.1.6 本所在接受公司上市申请后,将审查意见及拟定的上市时间连同相关文件一并报中国证监会备案。

3.1.7 若中国证监会对本所上市安排无异议,发行人应当在其股票挂牌交易首日前三个工作日内,将简要上市公告书全文或不超过一万字的上市公告书概要刊登在至少一种中国证监会指定的上市公司信息披露的全国性报刊(以下简称指定报刊)上,并将上市公告书备置于发行人所在地、本所、有关证券经营机构及其网点,供公众查阅,同时报送中国证监会一式十份。

3.1.8 公司选定一家信息披露报刊后,如无必须改变的情况,不得随意更换。

### 第二节 配 股

3.2.1 上市公司配股工作全部完成并在指定报刊上刊登了《股份变动公告书》后,可申请其配股可流通部分上市。

3.2.2 上市公司申请其配股可流通股份上市,应向本所提交以下申请文件:

- (一)上市申请书;
- (二)中国证监会的批准文件;
- (三)中国证监会审核的全部配股申请文件;
- (四)配股完成后经具有从事证券业务资格的注册会计师签字的验资报告;
- (五)董事、监事和高级管理人员持股情况变动的报告;
- (六)在至少一种指定报刊上公告的《股份变动公告书》;
- (七)本所要求的其他文件。

3.2.3 本所以对上市公司获配可流通股份上市申请文件进行审查,对符合上市条件的,安排其上市。上市公司应在获配可流通股份上市前三个工作日内在指定报刊上公告。

### 第三节 送股与公积金转增股本

3.3.1 上市公司应于送股及公积金转增股本股权登记日前3至5个工作日刊登送股或公积金转增股本公告书。

3.3.2 送股或公积金转增股本公告书应当符合中国证监会的有关规定,并且应当包括以下内容:

- (一)送股及转增股本方案获股东大会通过的届次和日期、红利所属年度;
- (二)送股及转增股本的比例(以每10股表述)、实施的股本基数(按实施前实际股本)是否含税以及扣税情况等;
- (三)股权登记日;
- (四)实施办法;
- (五)实施前后的股本变动结构表(按变动前股本、本次送红股、本次转增股本、变动后股本、股份比例等项目列示);
- (六)实施送股或转增股本后,按新股本摊薄计算的上年度每股净收益或本年度中期每股

净收益；

(七)有关咨询办法。

3.3.3 上市公司在实施送股和公积金转增股本后,申请其增加的可流通股份的上市,应向本所提供下列文件:

- (一)股东大会送股、公积金转增股本的决议;
- (二)公司实施送股、公积金转增股本的报告;
- (三)本所要求的其他文件。

3.3.4 上市公司实施送股和公积金转增股本后,经本所审查,认为符合上市条件的,其由此增加的股份的可流通部分即可上市流通,公司应在上述股份上市前三个工作日内在指定报刊上公告。

#### 第四节 内部职工股与公司职工股

3.4.1 上市公司申请其公司职工股或内部职工股上市,应向本所提交以下申请文件:

- (一)上市申请书;
- (二)中国证监会关于其公司职工股或内部职工股上市时间的有关批文;
- (三)有关公司职工股或内部职工股的持股情况说明;
- (四)本所要求的其他文件。

3.4.2 公司应在公司职工股或内部职工股上市前三个工作日内在指定报刊上刊登上市提示公告。

3.4.3 上市提示公告应包括以下内容:

- (一)发行价格;
- (二)历次送配情况;
- (三)持股人数;
- (四)职工人数;
- (五)人均持股。

#### 第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份

3.5.1 上市公司董事、监事、高级管理人员在任期内应按照有关规定向本所申报持股变动情况,且不得转让其所持有的本公司股份,包括由于公司送股、公积金转股、配股、购入(受让)等新增股份。

3.5.2 上市公司的董事、监事、高级管理人员离职半年后,可申请其所持股份上市流通。

3.5.3 上市公司董事、监事、高级管理人员申请将其所持股份上市流通,应向本所提交以下文件:

- (一)申请书;
- (二)关于免去相关董事、监事、高级管理人员的决议或相关董事、监事、高级管理人员的辞职书;
- (三)董事会提供的其不在职的证明。

## 第四章 信息披露的基本原则

4.1 上市公司的董事会全体成员必须保证信息披露内容真实、准确、完整,没有虚假、严重误导性陈述或重大遗漏,并就其保证承担个别和连带的责任。

4.2 上市公司应该披露的信息包括定期报告和临时报告。定期报告包括年度报告和中期报告,其它报告为临时报告。

4.3 上市公司披露信息必须在第一时间报送本所。

4.4 本所根据各项法律、法规、规定对公司披露的信息进行形式审查,对其内容不承担责任。

4.5 公司的报告在披露前须向本所进行登记,本所对定期报告实行事后审查,对临时报告实行事前审查。

4.6 上市公司的信息在正式披露前,公司董事会及董事会全体成员及其它知情人,有直接责任确保将该信息的知悉者控制在最小范围内。

4.7 上市公司公开披露的信息涉及财务会计、法律、资产评估等事项,应当由具有从事证券业务资格的会计师事务所、律师事务所和资产评估机构等专业性中介机构审查验证,并出具书面意见。

4.8 上市公司公开披露的信息应在至少一种指定报刊上予以公告,其他公共传媒披露的信息不得先于指定报刊。公司不能以新闻发布或答记者问等形式代替信息披露义务。

4.9 如上市公司有充分理由认为披露某一信息会损害上市公司的利益,且不公布也不会导致股票市场价格重大变动的,经本所同意,可以不予公布。

4.10 上市公司认为有关的披露内容可能导致其违反国家有关法规的,应当在向本所报告时,陈述不宜披露的内容及理由,确有法律依据的,经本所同意,可免于披露该内容。

4.11 上市公司的信息达不到本规则有关披露的要求的,公司可免于报告和公告义务,但本所认为有披露必要的,公司亦应参照本规则的有关规定办理。

4.12 上市公司及其董事、监事、高级管理人员等不得利用内幕消息进行内幕交易和操纵市场。

## 第五章 股权管理事务与信息披露事务

### 第一节 董事会秘书

5.1.1 上市公司应设立董事会秘书,董事会秘书为上市公司的高级管理人员,对董事会负责。

5.1.2 董事会秘书的任职资格：

(一)董事会秘书应由具大学专科以上学历,从事秘书、管理、股权事务等工作三年以上的自然人担任；

(二)董事会秘书应掌握有关财务、税收、法律、金融、企业管理等方面专业知识,具有良好的个人品质,严格遵守有关法律、法规及职业操守,能够忠诚地履行职责,并具有良好的沟通技巧和灵活的处事能力。

(三)董事会秘书可由公司董事兼任。但如某一行为应由董事及董事会秘书分别作出时,则该兼任公司董事会秘书的人士不得兼以双重身份。

(四)有《公司法》第五十七条规定的下列情形的人士不得担任董事会秘书：

1. 无民事行为能力或者限制民事行为能力；

2. 因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,被判处刑罚,执行期未逾五年,或者因犯罪被剥夺政治权利,执行期未逾五年；

3. 担任因经营不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理,并对该公司企业的破产负有个人责任的,自该公司、企业破产清算完结之日起未逾三年；

4. 担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并负有个人责任的,自该公司、企业被吊销营业执照之日起未逾三年；

5. 个人所负数额较大的债务到期未清偿。

(五)公司聘任的会计师事务所的会计师和律师事务所的律师不得兼任董事会秘书。

5.1.3 董事会秘书应当履行以下职责：

(一)准备和递交董事会和股东大会的报告和文件；

(二)筹备董事会会议和股东大会,并负责会议的记录和会议文件的保管；

(三)负责上市公司信息披露事宜,保证上市公司信息披露的及时性、合法性、真实性和完整性；

(四)使上市公司董事、监事、高级管理人员明确他们所应担负的责任、应遵守的国家有关法律、法规、规章、政策、公司章程及本所有关规定；

(五)协助董事会行使职权。在董事会决议违反法律、法规、规章、政策、公司章程及本所有关规定时,应当及时提出异议,并报告中国证监会和本所；

(六)为上市公司重大决策提供咨询和建议；

(七)办理上市公司与本所及投资人之间的有关事宜；

(八)本所要求其履行的其它职责。

5.1.4 董事会秘书由公司董事会推荐,经过本所组织的专业培训和资格考核合格后,由董事会聘任,报本所备案并公告。

5.1.5 本所将定期组织董事会秘书培训班,公司董事会秘书须在股票上市后六个月内接受本所培训并取得本所颁发的合格证书。

5.1.6 公司董事会聘任秘书应向本所提交以下材料：

(一)公司董事会推荐书。内容包括被推荐人的职务,工作表现及个人品德等；

(二)被推荐人的个人简历,学历证明(复印件)；

(三)被推荐人取得的由本所颁发的董事会秘书培训考试合格证书；

(四)公司董事会的聘任书；

(五)董事会秘书的通讯方式,包括办公电话、住宅电话、移动电话、传真、通信地址等;

(六)公司法定代表人的通讯方式,包括办公电话、住宅电话、移动电话、传真、通信地址等;

5.1.7 董事会秘书在执行职务时,出现下列情形之一,本所有权建议公司董事会终止对该秘书的聘任:

(一)在执行职务时出现重大错误或疏漏,给公司和投资人造成重大损失;

(二)出现违反有关公司法规、证券法规及本所有关规定的行为,给公司和投资者造成重大损失;

(三)本所认为不应继续出任董事会秘书的其它情形。

5.1.8 公司董事会解除对董事会秘书的聘任或董事会秘书辞去其职务时,公司董事会应向本所报告并说明原因,本所根据情况决定是否公告,同时董事会应按前述规定聘任新的董事会秘书。

5.1.9 董事会秘书离任前,应接受董事会的离任审查,并将有关档案材料,正在办理的事务及其他遗留问题全部移交。

5.1.10 本所将定期或不定期对董事会秘书的工作进行考评,并将考评结果通知其所在公司,同时向公司提出续聘或解聘的建议。

5.1.11 上市公司董事会在聘任董事会秘书的同时,应另外委任一授权代表,在董事会秘书不能履行其职责时,代行董事会秘书的职责;授权代表应具有董事会秘书的任职资格,并须经过本所组织的专业培训和考核,对授权代表的管理适用董事会秘书的规定。

5.1.12 在董事会秘书和授权代表未取得任职资格前,或任职后不能履行职责时,董事会应临时授权一代表办理上述有关事务。

### 第二节 股权管理与信息披露事务

5.2.1 本所仅确认和接受公司董事会秘书或董事会授权代表办理的股权管理与信息披露事务。

5.2.2 上市公司在公告前应将公告文稿传递给本所,文稿应为中文打印件,并具有有效的签字盖章。文稿上应写明公司股票代码、拟公告的日期及刊登的报刊。本所在收到公告文稿后进行登记并给公司书面确认。

5.2.3 上市公司在公告刊登之日起一周内,应将报告的电脑文件(文本文件格式)寄送本所,并随附董事会确认的电脑文件与公告一致的函件。

5.2.4 如上市公司公告有任何错误、遗漏或误导,本所有权要求公司向本所作出说明并公告。

5.2.5 上市公司应将公司信息披露有关资料备置于资料查阅地点供投资者查阅。

5.2.6 上市公司应在指定报刊中自行选择至少一家披露信息。公司在选定(或变更)指定报刊后,应在二个工作日内报告本所。公司自行联系公告事宜,未按预定日期公告的,应在预定公告日开市前通知本所。

### 第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、 律师事务所、资产评估机构

5.3.1 上市公司在制作信息披露文件时,应按有关规定要求聘请具有证券从业资格的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构。

5.3.2 上市公司应提醒上述机构及相关人员在其审计报告、法律意见书和资产评估报告等文件成为公开信息之前,不能购买或持有该公司股票,在成为公开信息后的五个工作日内,也不得购买公司的股票。

5.3.3 上述机构相关人员未能遵守前述规定,本所有权提请中国证监会按有关惩处内幕交易的法规进行处理。

5.3.4 上市公司应当提醒上述机构及相关人员对上市公司尚未公开的信息负有保密义务,不得利用内幕信息为他人谋取利益。

## 第六章 定期报告

6.1 上市公司应在每个会计年度结束后一百二十日内编制完成年度报告并披露年报摘要。本所在规定的期限内,根据有关规定合理安排各公司披露的时间顺序。

6.2 年度报告应制成文本和摘要两种形式,其格式、内容和其它要求按中国证监会《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第二号 年度报告的内容与报告》的规定执行。如遇修订,按修订后的规定执行。本所有权在以上规定的基础上对本所上市公司定期报告的披露提出进一步的要求。

6.3 本所以对上市公司年度报告原则上采用事前登记、事后审核的方式。

6.4 年度报告经董事会批准后,上市公司应当分别向中国证监会和本所报送十份文本式年报,在本所填写登记表,将年度报告摘要在至少一种指定报刊上公告。

6.5 向本所报送的年报文件包括:

- (一)审计报告;
- (二)年度报告文本和摘要、相关磁盘;
- (三)董事会决议;
- (四)停牌申请;
- (五)其它。

6.6 公司出现本规则第九章第二节所述的财务状况异常情形之一,应在受到年度审计报告后两个工作日内将审计报告报送本所。

6.7 事后审核包括对年度报告摘要、正本在形式和内容上的审核。本所可能要求公司对年度报告有关内容进行解释说明。对本所的审核意见,公司应予以认真、及时的答复,并根据本所要求刊登说明公告。

6.8 审核结束后,本所将公布审核结果,并对部分公司分别给予表扬和批评。

6.9 上市公司应当于每个会计年度的前六个月结束后六十日内编制完成中期报告并披露。

6.10 中期报告的格式、内容和其它要求按中国证监会《公开发行股票公司信息披露内容与格式准则》第三号以及有关通知规定编制。如遇修订,按修订后的规定执行。本所有权在以上规定的基础上对本所上市公司定期报告的披露提出进一步的要求。

6.11 中期报告的财务报告毋须经会计师事务所审计,但下列情形除外:

(一)公司连续两年亏损或被本所按照本规则第九章的规定予以特别处理的;

(二)公司拟在下半年办理配股申报事宜的;

(三)公司拟定中期分红方案(派发现金股息或股票红利)或公积金转股方案,并将在下半年实施的;

(四)中国证监会或本所认为应当进行审计的其他情形;

(五)公司发行A股,又发行有B股或H股,适用本条规定。

6.12 中期报告的报送、公告和审核适用对年度报告的有关规定。

## 第七章 临时报告

### 第一节 董事会、监事会、股东大会

7.1.1 上市公司召开董事会,应在会后两个工作日内将董事会决议和会议纪要报送本所备案。

7.1.2 上市公司的董事会涉及分红派息、公积金转增股本预案、配股预案和本章第二、三节等事项的,必须公告,其它事项,如本所认为有必要披露的,也应当披露。

7.1.3 如上市公司董事会在定期报告业绩公布前,预期公司业绩与其以往披露的盈利预测有重大变化,而造成该变化的因素尚未向市场披露,应及时发布公告揭示有关因素及预期业绩受到的影响。公司董事会应在向本所提交公告初稿的同时,提交以下资料:

(一)公司预期业绩变化的详情和造成变化的有关因素;

(二)公司董事会的函件,确认作出该预期的依据及过程是适当和审慎的,或如公司聘有财务顾问,公司财务顾问的函件,确认公司董事会作出该预期的依据及过程是适当和审慎的。

7.1.4 上市公司召开监事会会议,应在会后两个工作日内将监事会决议报送本所备案,本所认为监事会决议有必要披露的,经本所审查后在指定报刊上公布。

7.1.5 上市公司召开股东大会,需于股东大会召开前三十日刊登召开股东大会通知,列明需讨论的议题,临时股东大会不得对通知中未列明的事项作出决议。在股东大会结束后当天,应将股东大会决议和会议纪要报送本所,经本所审查后在指定报刊上公布。

7.1.6 股东大会因故延期,应在原股东大会召开前至少五个工作日发布延期通知,延期召开通知中应说明原因并公布延期后的召开日期。

7.1.7 如股东大会决议与预案有变化或股东大会对董事会预案以外的事项作出决议的,

以及会议期间发生突发事件以至于会议不能正常召开的,公司应向本所说明原因并公告。

7.1.8 股东大会决议公告应写明出席会议的股东人数、所持股份及占公司表决权总股本的比例,以及每项议案的表决方式及表决统计结果。对股东提案作出决议的,应列明提案股东的持股比例和提案内容;本所认为必要的,还应列明提案股东的姓名或名称。

发行境内上市外资股的,还应在公告中说明股东会议通知情况、公司内资股股东和外资股股东出席会议及表决情况。

7.1.9 股东大会上以议案附件等形式向股东通报的重要内容,如未曾公开披露过,应在股东大会决议公告中进行披露。

## 第二节 公司收购、出售资产

7.2.1 本节所称上市公司收购、出售资产是指上市公司收购、出售企业所有权、实物资产或其它资产的行为。

7.2.2 上市公司拟收购、出售资产达到以下标准之一时,应由公司董事会批准,向本所报告并公告:

(一)被收购、出售资产的资产总额(按最近一期的财务报表或评估报告),占上市公司最近经审计的总资产的10%以上;

(二)与被收购、出售资产相关的净利润或亏损(按最近一期的财务报表或评估报告),占公司最近经审计净利润的10%以上;

若无法计算被收购、出售资产的利润,则本款不适用;若被收购、出售资产系整体企业的部分所有者权益,则被收购、出售资产的利润以与这部分产权相关净利润计算。

(三)公司收购、出售资产时,其应付、应收代价总额超过公司最近经审计的净资产总额10%以上。

7.2.3 上市公司就以上收购或者出售资产的事实发布的公告,须至少包括以下内容:

(一)有关协议的生效时间及对方的基本情况(包括企业名称、注册地点、法定代表人、经营范围等);

(二)被收购、出售资产的基本情况,包括该资产的名称、资产评估情况、运营情况,若被收购、出售的资产系企业所有者权益,则还须包括最近一期财务报表中的财务数据(至少包括资产总额、负债总额、所有者权益、主营收入、净利润等);

(三)该交易对公司未来经营的影响;

(四)有关收购、出售资产的代价总额及支付方式;

(五)如属出售情况,出售所得款项的用途;

(六)如属收购情况,应说明该项目是否与招股说明书、配股说明书或其它募集资金说明书中列示的项目相关,同时还应说明本次交易的资金来源;

(七)是否属须经股东大会批准的项目,如是,应明确说明该事项须经股东大会批准;

(八)本所要求的其它内容。

7.2.4 上市公司拟收购、出售资产按本节7.2.2条所述标准计算所得的相对数字占50%以上的,该次交易必须事先经过公司股东大会的批准;该交易导致公司主营业务变更的,公司董事会应在就该交易获得公司所在地省级人民政府批准后,按7.2.3条规定的内容向本

所报送公告草稿和召开股东大会批准该交易的通知,同时报中国证监会。

7.2.5 上市公司在十二个月内对同一资产分次进行收购、出售的,以其在此期间交易的累计数来确定公司是否应按本节的规定公告。

7.2.6 上述交易除在董事会决议或股东大会决议中披露外,还应在该交易的协议生效日报告本所并公告。

7.2.7 上市公司因收购、出售其它上市公司的股份,而产生股东披露义务或要约义务的,应同时按本所特别指引第一、二、三号执行。

7.2.8 上市公司控股比例超过 50% 的子公司作为收购、出售资产的行为人,在参照披露标准上视同上市公司的交易行为。上市公司参股公司(持股 50% 以下)作为收购、出售资产的行为人,可将交易标的有关金额指标乘以参股比例后,再适用本节有关披露标准。

### 第三节 应当即时披露的关联交易

7.3.1 上市公司的关联交易,应当遵循公开、公平和诚实信用原则,保障国有资产不受侵犯,保证公司的资产免受不正当损失,维护股东的合法权益,并应当按照本规则的规定,真实、准确、及时、完整地履行信息披露义务。

7.3.2 法人具有下列情形之一,视为上市公司的关联法人:

(一)持有该上市公司 50% 以上股份的法人股东;

(二)持有该上市公司 50% 以上股份的第一大股东,并能够控制股东大会 50% 以上表决权的法人股东,或者基于股权比例、公司章程或经营协议的规定能够控制公司董事会组成的法人股东;

由于产权关系或契约关系共同行使权利而具有上述行为能力和结果的两个以上股东,适用本条规定。

(三)与该上市公司属于同一个集团公司(或企业法人实体),并具有以下特征之一的其他公司或企业法人:

1、集团公司的子公司;

2、集团公司有权决定半数以上董事人选的公司或有权决定法定代表人选的企业;

3、由上市公司持有 20% 以上 50% 以下权益的其他公司或企业法人;

4、在本条第(二)款中列示的自然人所担任法定代表人的法人单位;

(四)按照国家有关法律、法规确定的与上市公司具有关联关系的法人。

7.3.3 具有下列情形之一的人士,视为上市公司的关联人士。

(一)上市公司的董事、监事、总经理及高级管理人员;

(二)在本条第(一)款第一至四项所列示的关联法人单位中担任董事、监事、法定代表人、经理的;

(三)在上市公司股东大会上具有法定提案权的个人股东或其授权代表;

(四)上述人士的父母、年满 18 周岁、具有民事行为能力的子女、兄弟姐妹、配偶和姻亲。

7.3.4 前述法人或自然人与上市公司签署涉及关联交易的协议,应当采取必要的措施回避利益冲突:

(一)任何个人只能代表一方签署协议;

(二) 关联人及其授权代表不得以任何方式影响上市公司的决定；

(三) 上市公司董事会就关联交易进行表决时，有利益冲突的当事人属下列情形之一的，应不参与表决：

- 1、董事个人与上市公司的关联交易；
  - 2、其他法人单位与上市公司的关联交易，该法人单位的法定代表人系出席会议的董事；
  - 3、按国家有关法律规定和公司章程规定应当回避的其它情形；
- 未能出席会议的董事为有利益冲突的当事人的，不得就该事项授权其他董事代理表决。

(四) 上市公司股东大会就关联交易进行表决时，有关联的股东不应参加表决。同时，应当对非关联方的股东投票情况进行专门统计，并在决议公告中披露。如有特殊情况关联股东无法回避时，公司在征得有权部门同意后，关联股东可以参加表决，但在股东大会决议中应作出详细说明。

7.3.5 关联交易涉及的金额达到下列情形之一的，应当由上市公司董事会批准，并按照本所的要求履行报告和公告义务。

(一) 上市公司与关联法人签署的一次性协议，所涉及金额占该公司最近一期经审计财务报告中显示的净资产百分之一以上；

(二) 上市公司与同一个关联法人在 12 个月内签署的不同协议，按上一条所述标准计算所得的相对数字占百分之一以上；

(三) 上市公司向有关联的自然人一次性支付的现金或资产达十万元以上。

(四) 上市公司向同一个有关联的自然人连续 12 个月内支付的现金或资产累计达十万元以上；

7.3.6 上市公司与关联法人之间签署的涉及关联交易的协议等在招股说明书(或上市公告书、前一个定期报告)中已经披露过，在下一个定期报告之前协议内容未发生显著变化的，可豁免执行本节的规定，但应在中期报告或年度报告及其相应的财务报告附注中就报告期内的协议执行情况予以必要的说明。

7.3.7 上市公司按照股东大会决议或公司内部管理规定向公司董事、监事、高级管理人员支付的工资、奖金、补贴等应在年度报告中载明。

7.3.8 下列情形不视为关联交易：

- (一) 关联人按照上市公司的招股说明书、配股说明书以货币方式缴纳认股款项取得股份；
- (二) 关联人依据股东大会决议领取股息和红利；
- (三) 关联人购买上市公司公开发行的企业债券；
- (四) 按照有关法规不视为关联交易的其它情形。

7.3.9 上市公司就关联交易发布的临时报告应当至少包括以下内容：

- (一) 协议签署日期、生产日期；
- (二) 协议当事人及其关联关系；
- (三) 本次交易目的；
- (四) 标的及交易金额；

(五) 关联交易涉及收购或者出售某一公司或企业所有者权益的，应当介绍该公司或企业的基本情况和最近年度的主要财务数据(至少包括资产总额、负债总额、所有者权益、主营收入、净利润等)；

- (六) 如属支付货币情况,应说明该项目是否与招股说明书、配股说明书或其它募集资金说明书中列示的项目相关,同时还应说明本次交易的资金来源;
- (七) 是否属须经股东大会批准的项目,如是,应明确说明该事项须经股东大会批准;
- (八) 本所要求的其他内容。

### 第四节 其他应当及时披露的重大事件

7.4.1 上市公司发生下列情况之一,其涉及的金额占公司最近一次经审计净资产的10%以上时,参照本章第二节的相关规定进行披露:

- (一) 重要合同(担保、借贷、受托经营、赠与、承包、租赁等)的订立、变更和终止;
- (二) 大额银行退票;
- (三) 重大经营性和非经营性亏损;
- (四) 资产遭受重大损失;
- (五) 可能依法负有的赔偿责任;
- (六) 重大诉讼、仲裁事项;
- (七) 重大行政处罚;
- (八) 本所认为需披露的其他事项。

7.4.2 公司发生下列情况之一也应作临时报告并公告:

- (一) 公司章程、注册资金、注册地址变更;
- (二) 公司经营政策、经营项目发生重大变化或主营业务变更;
- (三) 直接或间接持有另一上市公司发行在外的普通股百分之五以上;
- (四) 持有百分之五以上的发行在外的普通股股东的股权变动情形;
- (五) 持有百分之五以上的发行在外的普通股股东,其持有该种股票的增减变化每达到该种股票发行在外的普通股百分之二以上的事实;
- (六) 董事长、百分之三十以上董事或总经理发生变动;
- (七) 公司生产经营环境发生重要变化,如全部或重要业务停顿或生产资源取得、产品销售方式或渠道发生重要变化等;
- (八) 新颁布的法律、法规、规章、政策等,可能对公司的经营有显著影响;
- (九) 公司更换为其审计的会计师事务所;
- (十) 股东大会、董事会或监事会的决定被法院依法撤销;
- (十一) 法院作出裁定禁止对公司有控制权的大股东转让其股份;
- (十二) 公司进入破产、清算状态;
- (十三) 本所认为需要披露的其他事项。

7.4.3 公司不能确定是否应及时披露的信息,应报告本所,由本所审查后(或报中国证监会)决定披露的时间和方式。

### 第五节 有关股票交易异常波动的临时报告

7.5.1 发生下列情况之一的,上市公司有义务报告并公告:

(一) 股票交易发生异常波动；

(二) 公共传播媒介中与公司有关的消息,可能对公司的股票交易产生影响。

7.5.2 上市公司有义务关注公司股票交易的波动以及传播媒介对上市公司的报道。

7.5.3 上市公司要求发布公告,除报送公告全文外,还应同时报送有关传闻在公共传播媒介中传播的证据。

7.5.4 本所发现 7.5.1 条所述的情况时,有权要求上市公司发布公告。

7.5.5 公司对有关传闻的公告包括以下内容：

(一) 有关传闻及其来源；

(二) 公司的有关真实情况；

(三) 经本所同意的其他内容。

7.5.6 如公司认为股票交易的异常波动与公司无关(包括公司内外部环境的变化),应作出相关表述,如公司认为股票交易的异常波动与公司有关,公司应公告其认为有可能影响股票价格的信息。

7.5.7 上市公司因涉嫌违反证券法规正在被中国证监会调查或正受到中国证监会处罚的,在作出涉及违规事项的公告时,应事先报告中国证监会审查批准。

7.5.8 公司出现与已公告的同一事项有较大差异的情况,除非公司提供本所认可的正当理由,本所将认为公司涉嫌违反证券法规,并将有关情况报中国证监会调查处理。

## 第六节 公司的合并、分立

7.6.1 上市公司的合并、分立应当符合《中华人民共和国公司法》和国家现行证券法规的有关规定。

7.6.2 涉及上市公司股份变动的合并、分立,其方案应当事先经中国证监会批准并抄报本所。

7.6.3 未经中国证监会同意,上市公司擅自决定涉及其股份变动的合并、分立方案的,本所对有关的公告草稿不予审核,并报中国证监会查处。

7.6.4 上市公司合并、分立方案实施过程中涉及上市公司信息披露和股份变更登记等事务的,按中国证监会和本所的规定办理。

## 第八章 停牌、复牌

8.1 上市公司股票的停复牌原则上由上市公司向本所申请,并说明理由、计划停牌时间和复牌时间,对于不能决定是否申请停牌的情况,应及时报告本所。

8.2 本所可根据实际情况或根据中国证监会的要求,决定股票及其衍生品种的停复牌。

8.3 下列情况,对上市公司股票及其衍生品种予以例行停牌及复牌：

(一) 公司于交易日公布中期报告,当日上午停牌半个交易日,当日下午开市时复牌；

(二) 公司于交易日公布年度报告摘要,当日上午停牌半个交易日,当日下午开市时复牌；

(三)公司召开股东大会,如会议期间与开市时间有重叠,自股东大会召开当日起实施停牌,直至股东大会决议公布当日下午开市时复牌(如公布日为非交易日,则公布后第一个交易日即可复牌);

(四)公司于交易日公布董事会作出关于分红派息、配股、公积金转增股本等决议和公布实施上述决议,当日上午停牌半个交易日,当日下午开市时复牌。

8.4 下列情况,对公司股票及其衍生品种予以停牌及复牌:

(一)在任何公共传播媒介中出现与公司有关的消息,可能对公司上市股票及其衍生品种的交易产生较大影响,本所对相关股票及其衍生品种实施停牌,直至上市公司对该消息在至少一种指定报刊上作出正式公告后,当日下午开市时复牌;

(二)股票出现交易异常波动,本所有权对其实施停牌,直至有关当事人作出公告后复牌。

8.5 公司于交易日公布临时报告的,应向本所申请停牌,本所有权根据情况决定停、复牌时间。

8.6 若公司临时公告不够充分、完整或可能误导公众,在本所要求下,公司拒不修改的,本所可对该公司股票及其衍生品种停牌直至公司作出补充或更正公告。

8.7 本所对公司定期报告事后审核完毕时,要求公司就有关内容进行解释说明或补充公告,公司不按本所要求办理的,本所可视具体情况对其股票及其衍生品种予以连续停牌。

8.8 因上市公司延迟公布年度报告摘要或中期报告,本所对其股票及其衍生品种实施停牌,直至其年度报告摘要或中期报告公告后当日下午开市时复牌(如公告日为非交易日,则于公告后第一个交易日上午复牌)。

8.9 上市公司在公司运作和信息披露方面涉嫌违反国家有关法律、行政法规、规章及交易所业务规则的规定,性质严重,被有关部门调查期间,本所在向中国证监会申请并获得批准后对被调查上市公司的股票及其衍生品种实施停牌,待有关处理决定公告后另行决定复牌时间。

8.10 公司于交易日公布监事会依据《公司法》第一百二十六条规定职权所作出的可能对股票的交易产生较大影响的决议,当日上午停牌半个交易日,当日下午开市时复牌;性质严重的,视具体情况决定停复牌时间。

8.11 公司因某种原因使本所失去有效信息来源时,本所可以对该公司的股票及其衍生品种予以停牌,自本所恢复有效信息来源之日起复牌。

8.12 上市公司可因本所认为合理的理由,向本所申请停牌及相应复牌。

8.13 上市公司状况异常,由本所进行特别处理的,该公司的股票及其衍生品种,按本规则第九章的规定停牌。

8.14 公司股权分布、股本总额发生变化,不具备上市条件,或连续三年亏损,或者发行人不按规定公开其财务状况,或对财务会计报表作虚假记载,或发生重大违法行为,对该公司的其股票及其衍生品种,本所按本规则第十章的规定停牌。

## 第九章 上市公司状况异常期间的特别处理

### 第一节 基本原则

9.1.1 当上市公司出现财务状况、其它状况异常,导致投资者对该公司前景难以判定,可能损害投资者权益的情形,本所将对其股票交易实行特别处理。

9.1.2 本章所称特别处理是指:

(一)对该公司在本所挂牌上市的股票及其衍生品种的交易行情另板公布,以明显区别于其它股票;

(二)该股票的报价日涨跌幅限制为5%;

(三)实行特别处理期间,该公司的中期报告必须审计。

9.1.3 本所按本规定实行的特别处理,不属于对公司的处罚,其权利和义务不变。

### 第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理

9.2.1 上市公司有下列情形之一的,为财务状况异常:

(一)最近两个会计年度的审计结果显示的净利润均为负值;

(二)最近一个会计年度的审计结果显示其股东权益低于注册资本(每股净资产低于股票面值);

9.2.2 本所对有上述财务状况异常情形的上市公司实行本章9.1.2所述的特别处理,实施期限一般不少于12个月。

9.2.3 上市公司有9.2.1所列情形之一的,应当在审计报告送达之日起两个工作日内,依据审计结果按本章第9.2.1条规定计算财务指标,并向本所报告,同时提交公司董事会对审计结果的书面意见。

9.2.4 上市公司属第9.2.1条所列情形,董事会对审计结果无异议的,或者董事会对审计结果有异议,经本所审核,确认上市公司董事会的意见不符合国家现行法规和会计制度的,本所自收到上市公司报告后五个工作日内,或者报请中国证监会认可的期限内,实施第9.1.2条所述的特别处理措施。在实施之前上市公司应当按本所的要求作出公告。

9.2.5 上市公司董事会对前条所述的审计结果有异议,经本所审核确认,该意见有明确的法律依据和现行会计制度依据的,自收到上市公司报告五个工作日内,报中国证监会审定。

9.2.6 经中国证监会审定后,确认为上市公司财务状况异常的,按第9.2.4条的规定处理。

9.2.7 财务状况异常的公司,在本所对其实施特别处理的期间内,其年度财务状况恢复正常、审计的结果表明已不存在第9.2.1条所列情形的,可向本所申请取消特别处理,并按本所的要求公告有关事项。

9.2.8 本所依据最大限度地保护投资者权益,严格控制股票市场风险的原则,根据该等公司的实际改善程度,决定是否取消特别处理。

9.2.9 财务状况异常的公司,在本所对其实施特别处理的期间内,财务状况无明显改善,根据该年度审计结果已构成三年连续亏损的,该公司应参照本节第9.2.3条的规定向本所报行,本所将暂停其股票交易,并向中国证监会提交暂停上市的建议。

### 第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理

9.3.1 上市公司有下列情形之一的,本所实行本章第一节第9.1.2条(一)(二)款所述的特别处理:

(一)由于自然灾害、重大事故等原因,导致公司主要经营设施遭受损失,公司生产经营活动基本中止,在三个月以内不能恢复的;

(二)公司涉及其负有赔偿责任的诉讼案件,并已收到中级人民法院或境外法院送达的原告起诉状,或有赔偿金额超过公司最近年度报告中列示的净资产的;

(三)公司主要银行账号被冻结,影响公司正常经营活动的;

(四)公司出现其它异常情况,经董事会研究并表决,认为有必要实施本章第9.1.2条规定的;

(五)上市公司股票被暂停上市、限期整顿期满后,经中国证监会批准恢复上市的。

9.3.2 上市公司存在9.3.1条第(一)至(四)款情形的,应在两个工作日内向本所提交报告,经本所同意后公告。

9.3.3 本所收到上述报告后,次日暂停该公司股票交易,五个工作日内公布是否实施特别处理的决定。

9.3.4 上市公司因本节第9.3.1条第(一)至(四)款的情形而实施特别处理后,公司认为其异常情形已经清除,可申请取消特别处理,本所将参加本章第二节的有关原则和规定,决定是否取消特别处理。

## 第十章 暂停上市、终止上市

10.1 本章所称的暂停上市是指上市公司发生《公司法》第一百五十七条所列的下列情况之一,由中国证监会决定暂停其股票上市的情形。

(一)公司股本总额,股权分布等发行变化不再具备上市条件;

(二)公司不按规定公开其财务状况,或者对财务会计报告作虚假记载;

(三)公司有重大违法行为;

(四)公司最近三年连续亏损。

10.2 对前条所述第(一)款情形,根据中国证监会有关规定办理。

10.3 对本章第10.1条第(二)(三)款所列情形,本所在核实有关事实及相关材料后,将暂停该公司股票交易,并在暂停交易后3个工作日内就是否暂停上市出具意见,报中国证监会

批准。

10.4 上市公司连续三年亏损的,应在收到其连续亏损第三年的年度审计报告后2个工作日内,向本所和中国证监会作出报告并公告。本所将自收到报告的下一个交易日起暂停该公司股票交易,并在暂停交易后3个工作日内就是否暂停上市出具意见,报中国证监会批准。

10.5 本所在接到中国证监会作出的暂停公司股票上市决定后,于下一个工作日在中国证监会指定的报刊上公布该事实,同时按中国证监会的要求采取相应的技术措施。

10.6 上市公司按中国证监会规定的日期,在指定报刊上刊登《股票暂停上市公告书》。该公告应至少包括以下内容:

- (一)被暂停上市股票的种类及其简称、证券代码以及暂停上市起始日;
- (二)中国证监会暂停该公司股票上市的决定;
- (三)公司董事会对改善公司现状以恢复股票上市的办法和措施;
- (四)中国证监会要求载明的其他内容。

10.7 公司在其股票暂停上市期间,仍然应该依法履行上市公司有关义务。

10.8 股票暂停上市的公司应根据中国证监会的要求采取措施改善公司现状,具备上市条件后,向本所提出恢复上市的申请。本所自收到申请后三个工作日内提出意见,报中国证监会批准后,将恢复该公司股票上市。

10.9 经中国证监会批准恢复股票上市的公司,其股票的交易应按照本规则第九章第三节的规定实行特别处理。

10.10 上市公司在接到中国证监会恢复该公司股票上市决定后,应按规定在指定报刊上刊登《股票恢复上市公告书》。该公告应至少包括以下内容:

- (一)被恢复上市股票的种类、简称、证券代码及恢复上市的起始日;
- (二)中国证监会恢复该公司股票上市决定的主要内容;
- (三)中国证监会要求载明的其他内容;
- (四)本所要求载明的其它内容。

10.11 本章所称的终止上市是指上市公司发生《公司法》第一百五十八条所列情况,由中国证监会决定终止其上市。

10.12 本所在接到中国证监会终止股票上市决定的通知后,将在指定报刊发布《股票终止上市公告》。《股票终止上市公告》将至少载明下列内容:

- (一)终止上市股票的种类及其简称、证券代码以及终止上市的起始时间;
- (二)中国证监会终止该公司股票上市的决定;
- (三)中国证监会要求载明的其他事项;
- (四)本所认为有必要载明的其他事项。

10.13 本所将协助股票被终止上市的公司(或清算组)处理有关股票事务。

## 第十一章 境内外上市事务的协调

11.1 境外证券交易所要求在本所挂牌的上市公司所公开的一切信息必须同时向本所报

告。

11.2 在本所挂牌的上市公司同时有证券在其它境外证券交易所上市,公司应在就决定发行该证券的决议公告之日和获准发行该证券之日,及其它的有关公告公布之日通过本所同时公告。

11.3 公司向其它证券市场披露信息与向本所提供的报告内容应一致,若有重大差异,公司必须向本所说明,并按本所要求作出补充公告。

11.4 本节未尽事宜,适用本所有关业务规则及本所与上市公司签订的上市协议以及本所与境外证券交易所签署的监管合作备忘录的有关规定。

## 第十二章 罚则

12.1 上市公司违反本规则有关规定的,本所将视情节轻重,予以下列处理:

- (一)责令改正;
- (二)内部批评;
- (三)在指定报刊上公开谴责;
- (四)报中国证监会查处。

12.2 上市推荐人违反本规则有关规定的,本所将视情节轻重,予以下列处理:

- (一)责令改正;
- (二)内部批评;
- (三)在指定报刊上公开谴责;
- (四)取消上市推荐人资格。

## 第十三章 释义

13.1 有关术语的释义:

上市:指股票及其衍生品种经批准在本所交易市场挂牌交易。

股票:包括人民币普通股(A股)和境内上市外资股(B股)。

衍生品种:指B股配股权证或其它股票衍生产品。

公司职工股:指采取募集方式设立的股份有限公司内部职工按不超过社会公众股百分之十的比例认购的股票。

内部职工股:指原定向募集股份有限公司的内部职工认购的股票。

13.2 本规则未作定义的用语的含义,依照国家有关法律、法规、规章及本所有关业务规则确定。

13.3 本规则所称“以上”、“以内”、“以前”都含本数;“少于”不含本数。

## 第十四章 附则

14.1 本规则由本所解释。

14.2 本规则自 1998 年 1 月 1 日起施行。

特别指引第一号：

### 协议转让股份当事人履行信息 披露义务的操作指引

上市公司的股东增加或减少其持有的股份数量达到或超过法定比例的,有关当事人应当按照《股票条例》第四十七条、第四十八条和第六十条的规定履行相应的义务;以协议方式在特定当事人之间转让尚未流通股份,有关当事人按本节规定的程序操作,并履行相应信息披露义务的,视同本所认可的股票交易行为。

**第一条** 按照股份转让协议,受让方或出让方达到《股票条例》第四十七条的有关要求时,受让方或出让方应当向本所提交书面报告,该报告可以就免于履行《股票条例》第四十七条规定的多次转让、多次披露的义务陈述理由。

**第二条** 按照股份转让协议,受让方累计持有有一个上市公司的股份达到或超过该公司总股份的 30% 时,可向中国证监会申请豁免按照《股票条例》第四十八条的规定履行向其他股东的要约义务。

**第三条** 签署股权转让协议的当事人属于第一条规定的情形的,应当在签订协议后两个工作日内,向中国证监会、本所提交办理公告和股权变更登记事宜的报告,并报送下列材料:

(一)由出让方出具的材料:

- 1、法人资格证明;
- 2、持有上市公司股份的证明文件;
- 3、出让方属国家股持股单位的,应当出具国务院授权部门或国家国有资产管理局的批准文件,国务院另有规定的,从其规定;
- 4、报送材料时,出让方及其关联法人、出让方的董事、监事、总经理、副总经理(公司制)或法人代表(非公司制企业)持有该上市公司已上市流通股份的说明及有关证明;
- 5、报送材料前六个月内,出让方及其关联法人、出让方的董事、监事、总经理、副总经理(公司制)或法人代表(非公司制企业)买卖该上市公司已上市流通股份行为的说明及有关证明;
- 6、出让方是否签署过合同、协议或其它文件,该合同、协议或文件包含禁止或限制拟出让的股份转移的条款,如果有这种情况,应提供有关文字说明及相关材料;
- 7、是否存在司法裁判或其他原因,限制本次拟出让的股份转移,如果有这种情况,应提供有关文字说明及相关材料;
- 8、如果出让方在出让后仍持有上市公司股份,是否委托他人行使该股份的股东权利的说

明；

9、拟披露的公告，应当对上述规定的材料内容作出必要的阐述。

若出让方无以上第4至第8项所述事实，则应具文确认，有披露股份变动义务的，应在其公告中予以说明。

(二)由受让方出具的材料：

1、法人资格说明；

2、股权转让协议，该协议除符合一般合同的要件外，还应当就履行信息披露义务和办理登记过户事宜作出表述；

3、受让方基本情况，包括：名称、住所、法定代表人姓名、成立日期、主营业务及经营情况、最近一个会计年度的财务报表及附注等；

4、受让本次股份的资金来源；

5、受让方注册资本出资人或法人主管机关的基本情况，包括：名称、住所、法人代表姓名、主营业务及经营情况、对受让方的持股数量或出资额等；

(1)受让方是股份有限公司的，应当列举公司发起人或前五名股东的情况；

(2)受让方是有限责任公司的，应当列举前二名股东的情况；

(3)受让方为非公司制企业，应当说明其法人主管机关的名称和住所；

(4)出资人为上市公司或证券经营机构的，应当予以特别说明；

(5)出资人与上市公司或证券经营机构有直接或间接的产权关系的，应当陈述该上市公司或证券经营机构的名称、住所及其与出资人的产权关系；

6、受让方关联法人情况简介；

7、受让方与出让方的产权关联关系说明；

8、受让方是否存在受托行使该公司其他股东权利的事实；

9、如果受让方或其出资人在股份转让协议生效后成为上市公司第一大股东，应当出具上市公司所在地的地方证券管理部门的书面意见，并由有从事证券业务资格的律师事务所就以下(但不限于)事项出具法律意见：

(1)受让方近三年内是否存在重大违法行为；

(2)本次转让协议内容是否符合相关法律规定；

(3)如受让方为境内公司，是否按照《公司法》设立或按国务院有关文件进行了规范。

10、报送材料时以及在报送材料前六个月内，受让方及其关联法人、受让方的董事、监事、总经理、副总经理(公司制)或法人代表(非公司制企业)持有该上市公司已上市流通股份的说明；

11、关于在报送材料前六个月内，受让方及其关联法人、受让方的董事、监事、总经理、副总经理(公司制)或法人代表(非公司制)买卖该上市公司已上市流通股份行为的说明；

12、受让方公告草稿，该公告应当对本条规定的材料内容作出必要的阐述；

若受让方无以上第6至10项所述情况的，则应在有关文件中明确说明，并在其公告中适当陈述。

如果受让方为上市公司，并且已依法履行了有关的信息披露义务的，可免报以上第1、3、4、5项规定的材料。

(三)上市公司根据《股票条例》第六十条规定拟定的公告草稿；

(四)本所要求报送的其他资料。

第四条 本所按照本指引的规定,对有关当事人报送的材料进行审核,符合本指引规定的,准予其公告并办理登记过户手续。

有下列情形之一的,本所将暂停公告和登记过户的办理事宜,并向中国证监会提交书面报告:

(一)有关材料中反映的主要事实违反证券法规或证券业规则;

(二)关于重要事件的表述违反证券法规或证券业规则;

(三)当事人及其关联法人在报送材料前六个月内,涉嫌利用该次股份转让的内幕信息买卖该上市公司已上市流通股份的;

(四)向非特定对象购买或出让股份的;

(五)存在法院通知冻结等禁止或限制拟转让的股份转移的情况的;

(六)经审核,受让方存在直接持有和间接持有该上市公司股份的事实,协议生效后,受让方或其关联法人将产生《股票条例》第四十八条规定的要约义务的;

(七)中国证监会责令暂停的。

第五条 受让方累计持有或因代理表决权等情况实际控制一个上市公司股份总数达到或超过本节第二条规定的标准,应向中国证监会报送下列材料:

(一)关于申请豁免要约义务的报告;

(二)本指引第三条规定的材料;

(三)上市公司设立审批机关的书面意见;

(四)最近三年的财务报表及其附注(受让方为上市公司的,免报);

(五)在一定期限内不收购该公司上市流通股份和不出让其持有股份的承诺;

(六)未来12个月内对上市公司进行资产重组、改选董事会的计划(如无,免报)。

受让方经中国证监会批准后,应在发布公告前,将上述材料报送本所。

第六条 受让方为外商或国家有其他规定的,从国家有关规定。

特别指引第二号:

## 上市股票持有者履行信息披露义务的操作指引

第一条 法人因收购上市公司已上市流通股份,或因收购上市公司暂不上市流通股份和已上市流通股份,其累计持股比例达到该公司总股份百分之五时,在其按照《股票条例》第四十七条规定履行信息披露义务时,应当按照本所特别指引第一号第三条第(二)款的规定,向本所报送有关材料并抄送该上市公司,经本所同意,方可公告。

第二条 法人通过本所交易系统,收购或减持上市公司股份,其持股比例与产生法定披露义务或要约义务的比例差距小于一手(100股)时,应当停止报单。当事人不遵守本规定的,本所将锁定其股票账户,并报请中国证监会处理。

第三条 以上述方式成为上市公司第一大股东的,应当按照本所特别指引第一号第三条第(二)款的规定报送补充材料。

特别指引第三号：

## 公开要约收购上市公司股份的指引

第一条 法人拟向上市公司全体股东公开发出要约,应向中国证监会报告,有关的报告及附件应抄送本所。

第二条 未经中国证监会同意并且未向本所送达上述文件擅自发布有关前条所述要约消息的,本所将配合中国证监会调查处理。

附件三：

### 上市推荐人申请表

股本金额单位:万元

申请人名称				注册资本	
法定代表人姓名		注册时间		注册地点	
承销资格证书编号			会员资格证书编号		
营业执照编号					
所推荐的股票名称		股本总额			
本次上市流通股		股份类别			
该上市公司股份结构					
发起人股		职工股(内部职工股)			
国家股		转配股			
国有法人股		其他未流通股份			
外资法人股		A股流通股			
境内法人股		B股			
募集法人股		H股			
上市推荐协议签订日期					
协助上市公司发行上市本次股票的主要业务人员：					
	姓名	职务	电话	传真	其他通讯工具

上市推荐理由：

本申请人承诺,本公司具有上海证券交易所会员资格;从事股票工作一年以上且信誉良好,最近一年内无重大违法行为,无重大诉讼案件;负责推荐工作的主要业务人员熟悉上海证券交易所章程及相关业务规则;在本次推荐\_\_\_\_\_公司股票上市申请期间及上市后一年内认真、完整地履行上市推荐协议所规定的各项义务。本申请人同时承诺,为上市公司所做的上市文件真实、准确、完整,文件内所载的资料均经过核实。

现提出申请,请上海证券交易所予以确认本公司的上市推荐资格。

申请人：\_\_\_\_\_

年 月 日

# 深圳证券交易所股票上市规则

## 目 录

- 第一章 总则
- 第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人
  - 第一节 上市公司
  - 第二节 上市协议
  - 第三节 上市推荐人
- 第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求
  - 第一节 首次公开发行
  - 第二节 配股
  - 第三节 送股、公积金转增股本
  - 第四节 内部职工股与公司职工股
  - 第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份
- 第四章 信息披露的基本原则
- 第五章 股权管理事务与信息披露事务
  - 第一节 董事会秘书
  - 第二节 股权管理与信息披露事务
  - 第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构
- 第六章 定期报告
- 第七章 临时报告
  - 第一节 董事会、监事会、股东大会决议公告
  - 第二节 上市公司收购、出售资产
  - 第三节 应当及时披露的关联交易
  - 第四节 其他应当及时披露的重大事件
  - 第五节 有关股票交易异常波动的临时报告
  - 第六节 上市公司的合并、分立

第八章 停牌、复牌

第九章 上市公司状况异常期间的特别处理

第一节 基本原则

第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理

第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理

第十章 暂停上市、终止上市

第十一章 境内外上市事务的协调

第十二章 违规处理

第十三章 释义

第十四章 附则

特别指引：

第一号：上市公司股份协议转让当事人履行信息披露义务的操作指引

第二号：上市股票持有者履行信息披露义务的操作指引

第三号：公开要约收购上市公司股份的指引

## 第一章 总则

1.1 为规范证券上市行为，维护证券市场秩序，保护投资者和证券发行人的合法权益，根据《中华人民共和国公司法》（以下简称《公司法》）、《股票发行与交易管理暂行条例》（以下简称《股票条例》）、《证券交易所管理办法》等法律、法规、规章及《深圳证券交易所章程》，制定本规则。

1.2 股票及其衍生品种在深圳证券交易所（以下简称本所）上市，应当遵守本规则的规定。

1.3 经国务院证券委和中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）批准公开发行股票的公司申请其股票及衍生品种在本所上市，应当按照本所的要求提供文件、材料，经本所审查合格后安排上市。

1.4 本所依据国家有关法律、法规、规章和本规则对上市公司及上市推荐人进行监管。

## 第二章 上市公司、上市协议、上市推荐人

### 第一节 上市公司

2.1.1 在本所上市的公司应当履行下列义务：

（一）接受本所监管；

(二)公司董事会及董事保证其信息披露文件按照本规则规定的方式在第一时间报送本所,并对所披露信息的真实性、准确性、完整性负有个别及连带责任;

(三)公司董事、监事及高级管理人员对尚未披露的信息负有保密义务;

(四)法律、法规、规章规定的以及中国证监会要求履行的其他义务;

(五)《上市协议》规定的及本所要求履行的其他义务。

### 第二节 上市协议

2.2.1 发行人的首次上市申请获得批准时,应当与本所签订上市协议。

2.2.2 《上市协议》主要包括以下内容:

(一)上市公司名称及法定代表人;

(二)上市费用的项目和数额;

(三)双方的权利与义务;

(四)上市公司证券事务负责人;

(五)上市公司定期报告、临时报告的报告程序及回复交易所质询的具体规定;

(六)股票停牌事宜;

(七)违反上市协议的处理方式;

(八)仲裁条款;

(九)本所认为需要在上市协议中规定的其他内容。

2.2.3 本所与所有股票发行人签署的上市协议的内容与格式均一致,如需签署特别条款,应当报中国证监会批准。

### 第三节 上市推荐人

2.3.1 本所以对股票上市实行上市推荐人制度,公司股票在本所申请上市,必须由一至二各本所认可的机构推荐并出具上市推荐书。

2.3.2 上市推荐人应当符合下列条件:

(一)具有本所会员资格;

(二)从事股票承销工作一年以上且信誉良好;

(三)最近一年内无重大违法行为,无重大诉讼、仲裁案件;

(四)负责推荐工作的主要业务人员应当熟悉本所章程及相关业务规则。

2.3.3 符合 2.3.2 条条件的会员,应当每年向本所提出资格申请,经本所审查确认后,具有上市推荐人资格。如在此期间受到中国证监会的处分,则取消其上市推荐人资格。

2.3.4 上市推荐人应当与发行人签订上市推荐协议,规定双方在上市申请期间及上市后一年内的权利和义务,上市推荐协议应当符合本所上市规则和上市协议的有关规定。

2.3.5 申请上市推荐人资格的会员应当向本所提交以下文件:

(一)会员资格证书;

(二)中国证监会颁发的承销资格证书;

(三)上市推荐资格申请书;

(四)负责推荐工作的主要业务人员的简历；

(五)最近一年上市推荐业务的情况说明；

(六)上市推荐协议书；

(七)本所要求提供的其他文件。

2.3.6 上市推荐人应当履行下列义务：

(一)确认发行人符合上市条件；

(二)使发行人的董事了解并承担上市规则及上市协议所列明的责任；

(三)协助股票发行人进行股票上市申请工作；

(四)向本所提交上市推荐书；

(五)确保上市文件真实、正确、完整,符合规定要求,文件内所载的资料均经过核实；

(六)协助股票发行人与本所安排股票上市；

(七)股票上市后一年内对股票发行人提供咨询；

(八)上市推荐协议规定的义务；

(九)本所规定上市推荐人应当履行的其他义务。

2.3.7 上市推荐人出具的上市推荐书应当包括下列内容：

(一)发行人的概况；

(二)申请上市股票的发行情况；

(三)上市申请人与上市推荐人的关系；

(四)发行人符合上市条件的说明；

(五)上市推荐人认为股票发行人需要说明的重要事项和存在的问题；

(六)上市推荐人需要说明的其它事项。

2.3.8 上市推荐人应当保证发行人的上市申请材料、上市公告书及其他有关宣传材料没有虚假、误导性陈述或者重大遗漏,并对其承担连带责任。

2.3.9 上市推荐人不得利用其在上市推荐过程中获得的内幕信息进行内幕交易,为自己或他人谋取利益。

2.3.10 上市推荐人未能遵守前款规定,本所有权提请中国证监会按有关惩处内幕交易的法规进行处理。

## 第三章 股票上市的申请、审查与信息披露要求

### 第一节 首次公开发行

3.1.1 股票发行人申请股票上市,必须符合下列条件：

(一)股票经国务院证券委或中国证监会批准已向社会公开发行；

(二)股票发行人股本总额不得少于人民币五千元；

(三)公司成立时间在三年以上,最近三年连续盈利,原国有企业依法改建而设立的,或者

在《公司法》实施后新组建成立,其主要发起人为国有大中型企业的,可连续计算;

(四)持有股票面值达人民币一千元以上的股东人数不得少于一千人,向社会公开发行的股份不得少于股票发行人股份总数的25%;股票发行人股本总额超过人民币四亿元的,其向社会公开发行股份的比例不得少于15%;

(五)股票发行人在最近三年内无重大违法行为,财务会计报告无虚假记载;

(六)国家法律、法规、规章及本所规定的其他条件;

(七)外资股的上市,应当符合国务院证券委和中国证监会规定的条件。

3.1.2 申请公开发行股票的发行人上市,应当按中国证监会发布的《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》第七号《上市公告书的内容与格式(试行)》编制上市公告书。

3.1.3 发行人首次申请股票上市,应当向本所提交以下申请文件:

(一)上市申请书;

(二)国务院证券委的批复或中国证监会批准其股票发行的文件;

(三)上市推荐人出具的上市推荐书;

(四)经具有从事证券业务资格的注册会计师签字的验资报告;

(五)股票发行后按规定需新增的财务资料;

(六)股票发行后公司创立大会决议;

(七)股票发行后设立或变更的营业执照复印件;

(八)上市公告书;

(九)发行人拟聘任或已聘任为公司董事会秘书人选的有关资料;

(十)公司董事、监事和高级管理人员简历及持股情况的报告;

(十一)确定公司股票挂牌简称的函;

(十二)公司股票已全部托管的证明文件;

(十三)报送国务院证券委或中国证监会审核的全套文件;

(十四)本所要求的其他文件。

3.1.4 发行人应当保证向本所提交的文件没有虚假性陈述或者重大遗漏。

3.1.5 发行人在提出上市申请期间,未经本所同意,不得擅自披露有关信息。

3.1.6 本所在接受公司上市申请后,将审查意见及拟定的上市时间连同相关文件一并报中国证监会批准。

3.1.7 中国证监会对本所上市安排无异议,发行人应当在其股票挂牌交易首日前三个工作日内,将简要上市公告书全文或不超过一万字的上市公告书概要刊登在至少一种中国证监会指定的上市公司信息披露的全国性报刊(以下简称指定报刊)上,并将上市公告书备置于发行人所在地、本所、有关证券经营机构及其网点供公众查阅,同时报送中国证监会一式十份。

## 第二节 配股

3.2.1 上市公司完成配股工作并在指定报刊上刊登了《股份变动公告书》后,可申请获配可流通股份上市。

3.2.2 上市公司申请其获配可流通股份上市,应当向本所提交以下申请文件:

(一)获配可流通股份上市申请书;

- (二)中国证监会的批准文件；
- (三)中国证监会审核的全套配股申请文件；
- (四)配股完成后经具有从事证券业务资格的注册会计师签字的验资报告；
- (五)董事、监事和高级管理人员持股情况变动的报告；
- (六)在至少一种指定报刊上刊登的《股份变动公告书》；
- (七)本所要求的其他文件。

3.2.3 本所以对上市公司获配可流通股份上市申请文件进行审查,认为符合上市条件的,安排其上市。上市公司应当在获配可流通股份上市前三个工作日在指定报刊上公告。

3.2.4 配股上市公告应当包括获配可流通股份上市的时间及数量。

### 第三节 送股、公积金转增股本

3.3.1 上市公司在实施送股、公积金转增股本前,申请其增加的可流通股份的上市,应当提供下列文件:

- (一)股东大会关于送股、公积金转增股本的决议；
- (二)上市公司实施送股、公积金转增股本所增加的可流通股份的上市申请书；
- (三)送股、公积金转增股本公告书；
- (四)本所要求的其他文件。

3.3.2 经本所审查同意后,上市公司应当于送股、公积金转增股本股权登记日前3至5个工作日刊登送股、公积金转增股本公告书。

3.3.3 送股、公积金转增股本公告书应当符合中国证监会的有关规定,并包括以下内容:

- (一)通过送股、公积金转增股本方案的股东大会的届次和日期,红利所属年度；
- (二)送股、公积金转增股本的比例(以每10股表述)、实施的股本基数(按实施前实际股本)是否含税以及扣税情况等；
- (三)股权登记日、除权日、可流通部分上市日；
- (四)实施办法；
- (五)实施前后的股本变动结构表(按变动前股本、本次送红利、本次转增股本、变动后股本、股份比例等项目列示)；
- (六)实施送股、公积金转增股本后,按新股本摊薄计算的上年度每股净收益或本年度中期每股净收益；
- (七)有关咨询方式。

### 第四节 内部职工股与公司职工股

3.4.1 上市公司申请其公司职工股或内部职工股上市,应当向本所提交以下文件:

- (一)上市申请书；
- (二)中国证监会关于该公司职工股或内部职工股上市时间的批文；
- (三)公司职工股或内部职工股持股情况的说明；
- (四)本所要求的其他文件。

3.4.2 经本所审查同意后,上市公司应当在公司职工股或内部职工股上市前三个工作日在指定报刊上刊登提示公告。

3.4.3 第3.4.2条所述上市提示公告应当包括以下内容:

- (一)上市时间、上市股份数量、冻结数量;
- (二)发行价格;
- (三)历次送配情况;
- (四)持股人数;
- (五)职工人数;
- (六)人均持股。

### 第五节 董事、监事、高级管理人员所持股份

3.5.1 上市公司董事、监事、高级管理人员在任期内应当按照有关规定向本所申报持股变动情况,不得转让所持有的本公司股份,包括因上市公司送股、公积金转股、配股、购入(受让)等新增股份。

3.5.2 上市公司的董事、监事、高级管理人员离职半年后,可以申请其所持股份上市流通。

3.5.3 上市公司董事、监事、高级管理人员申请将其所持股份上市流通,应当向本所提交以下文件:

- (一)申请书;
- (二)关于免去相关董事、监事、高级管理人员的决议或相关董事、监事、高级管理人员的辞职书;
- (三)董事会提供的其不再任职的证明。

## 第四章 信息披露的基本原则

4.1 上市公司的董事会全体成员必须保证信息披露内容真实、准确、完整,没有虚假、严重误导性陈述或重大遗漏,并就其保证承担个别和连带的责任。

4.2 上市公司应当披露的信息包括定期报告和临时报告。定期报告包括年度报告和中期报告,其它报告为临时报告。

4.3 上市公司公开披露的信息必须在公开披露前第一时间报送本所。

4.4 本所根据有关法律、法规、规章对上市公司披露的信息进行形式审查,对其内容不承担责任。本所对定期报告实行事后审查,对临时报告实行事前审查。

4.5 上市公司的信息在公开披露前,上市公司董事会及董事有义务将该信息的知情者控制在最小范围内。

4.6 上市公司公开披露的信息涉及财务会计、法律、资产评估等事项,应当根据有关规定,由具有从事证券业务资格的会计师事务所、律师事务所和资产评估机构等专业性中介机构

审查验证,并出具书面意见。

4.7 上市公司公开披露的信息应当在至少一种指定报刊上公告,在其他公共传媒披露的信息不得先于指定报刊。上市公司不得以新闻发布或答记者问等形式代替信息披露义务。

4.8 如果上市公司有充分理由认为披露某一信息会损害上市公司的利益,且该信息对其股票价格不会产生重大影响,经本所同意,可以不予公布。

4.9 上市公司认为拟披露的内容可能导致其违反国家有关法规的,应当在向本所报告时,陈述不宜披露的内容及理由,确有法律依据的,经本所同意,可以免于披露。

4.10 上市公司发生的事项达不到本规则披露要求的,上市公司可以免除报告和公告义务。但本所认为有必要披露的,公司应当参照本规则的有关规定办理。

4.11 上市公司及其董事、监事、高级管理人员不得利用内幕消息进行内幕交易和操纵市场。

## 第五章 股权管理事务与信息披露事务

### 第一节 董事会秘书

5.1.1 上市公司应当设立董事会秘书,董事会秘书为上市公司的高级管理人员,对董事会负责。

5.1.2 董事会秘书的任职资格:

(一)董事会秘书应当由具有大学专科以上学历,从事秘书、管理、股权事务等工作三年以上的自然人担任;

(二)董事会秘书应当掌握财务、税收、法律、金融、企业管理等方面的知识,具有良好的个人品质和职业道德,严格遵守法律、法规、规章,能够忠诚地履行职责,并具有良好的处理公共事务的能力。

(三)董事会秘书可以由上市公司董事兼任。但如某一行为应当由董事及董事会秘书分别作出时,则该兼任公司董事会秘书的人士不得以双重身份作出。

(四)有《公司法》第五十七条规定的情形之一的人士不得担任董事会秘书。

(五)上市公司聘任的会计师事务所的会计师和律师事务所的律师不得兼任董事会秘书。

5.1.3 董事会秘书应当履行以下职责:

(一)准备和递交董事会以及股东大会的报告和文件;

(二)筹备董事会会议和股东大会,并负责会议的记录和会议文件的保管;

(三)负责上市公司信息披露事宜,保证上市公司信息披露的及时性、合法性、真实性和完整性;

(四)使上市公司董事、监事、高级管理人员明确他们应当担负的责任、遵守国家有关法律、法规、规章、政策、公司章程及本所有关规定;

(五)协助董事会行使职权。在董事会决议违反法律、法规、规章、政策、公司章程及本所有

关规定时,应当及时提出异议,并报告中国证监会和本所;

- (六)为上市公司重大决策提供咨询和建议;
- (七)处理上市公司与证券管理部门、本所以及投资人之间的有关事宜;
- (八)本所要求其履行的其它职责。

5.1.4 董事会秘书由上市公司董事会推荐,经过本所组织的专业培训和资格考核合格后,由董事会聘任,报本所备案并公告。

5.1.5 本所定期组织董事会秘书培训,上市公司董事会秘书必须在公司股票上市后六个月内接受本所培训并取得本所颁发的合格证书。

5.1.6 上市公司董事会聘任秘书应当向本所提交以下备案材料:

- (一)上市公司董事会的推荐书。内容包括被推荐人的职务、工作表现及个人品德等;
- (二)被推荐人的个人简历、学历证明复印件;
- (三)本所颁发的董事会秘书培训考试合格证书;
- (四)上市公司董事会的聘任书;
- (五)董事会秘书的通讯方式,包括办公电话、住宅电话、移动电话、传真、通信地址等;
- (六)上市公司法定代表人的通讯方式,包括办公电话、住宅电话、移动电话、传真、通信地址等;

5.1.7 董事会秘书在执行职务时,出现下列情形之一,本所有权建议上市公司董事会终止对该秘书的聘任:

- (一)在执行职务时出现重大错误或疏漏,给上市公司或投资人造成重大损失;
- (二)违反国家法律、法规、规章及本所有关规定,给上市公司或投资者造成重大损失;
- (三)本所认为不应当继续出任董事会秘书的其它情形。

5.1.8 上市公司董事会解除对董事会秘书的聘任或董事会秘书辞去职务时,公司董事会应当向本所报告并说明原因,本所根据情况决定是否公告,同时董事会应当按照前述规定聘任新的董事会秘书。

5.1.9 董事会秘书离任前,应当接受董事会的离任审查,并将有关档案材料、正在办理的事务及其他遗留问题全部移交。

5.1.10 本所将定期或不定期对董事会秘书的工作进行考评,并将考评结果通知其所在上市公司,同时向公司提出续聘或解聘的建议。

5.1.11 上市公司董事会在聘任董事会秘书的同时,应当另外委任一名授权代表,在董事会秘书不能履行职责时,代行董事会秘书的职责;授权代表应当具有董事会秘书的任职资格,并经过本所组织的专业培训和考核,对授权代表的管理适用董事会秘书的规定。

5.1.12 在董事会秘书和授权代表未取得任职资格前,或任职后不能履行职责时,董事会应当临时授权一名代表办理上述有关事务。

## 第二节 股权管理与信息披露事务

5.2.1 本所仅接受和确认上市公司董事会秘书或董事会授权代表办理的股权管理与信息披露事务;

5.2.2 上市公司在信息公开披露前应当将公告文稿传递给本所,文稿应当为中文打印

件,并具有有效的签字盖章。文稿上应当写明拟公告的日期及报刊。本所在收到公告文稿后进行登记并予以书面确认。

5.2.3 上市公司自公告刊登之日起一周内,应当将公告文稿的电脑文件(文本文件格式)寄送本所,并随附董事会确认电脑文件与公告文稿一致的函件。

5.2.4 如上市公司公告有任何错误、遗漏或误导,本所有权要求上市公司向本所作出说明并予以补充公告。

5.2.5 上市公司应当将上市公司信息披露的资料备置于资料查阅地点供投资者查阅。

5.2.6 上市公司应当自行选择至少一家指定报刊披露信息。如无必须改变的情况,不得随意更换。上市公司在选定(或变更)指定报刊后,应当在二个工作日内报告本所。上市公司自行联系公告事宜,未按预定日期公告的,应当在预定公告日开市前通知本所。

### 第三节 上市公司信息披露文件涉及的会计师事务所、 律师事务所、资产评估机构

5.3.1 上市公司在制作信息披露文件时,应当按照4.6条规定聘请有关专业机构出具书面意见报告。上述机构有关人员也应当具有证券从业资格。

5.3.2 上市公司应当提醒上述机构及相关人员自介入相关工作之日起至其审计报告、法律意见书和资产评估报告等文件成为公开信息后五个工作日内,不得买卖该公司股票。

5.3.3 上述机构相关人员未能遵守前述规定,本所有权提请中国证监会按照有关惩处内幕交易的法规进行处理。

5.3.4 上市公司应当提醒上述机构及相关人员对上市公司尚未公开的信息负有保密义务,不得利用内幕信息为自己或他人谋取利益。

## 第六章 定期报告

6.1 上市公司应当于每个会计年度结束后一百二十日内编制完成年度报告并披露年报摘要。本所在规定的期限内,根据有关规定合理安排各上市公司披露的时间顺序。

6.2 年度报告应当制成文本和摘要两种形式,其格式、内容和其它要求按照中国证监会《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第二号 年度报告的内容与格式》的规定执行。如遇修订,按修订后的规定执行。本所有权在以上规定的基础上对本所上市公司年度报告的披露提出进一步的要求。

6.3 本所对上市公司年度报告原则上采用事前登记、事后审查的方式。

6.4 年度报告经董事会批准后,上市公司应当分别向中国证监会和本所报送十份文本式年报,经本所登记后,将年度报告摘要在至少一种指定报刊上公告。

6.5 向本所报送的年报文件包括:

(一)审计报告;

(二)年度报告文本、摘要及其相关磁盘,其中财务资料、股本结构须附有按本所规定格式

编制的数据库文件；

- (三)董事会决议及其公告；
- (四)停牌申请；
- (五)其它。

6.6 上市公司出现本规则第九章第二节所述的财务状况异常,应当在收到年度审计报告后两个工作日内将审计报告报送本所。

6.7 本所以对年度报告的事后审查是对年度报告摘要、正本在形式上的审查。本所有权要求上市公司对年度报告有关内容作出解释说明。对本所的审查意见,上市公司应当认真、及时答复,并根据本所要求刊登说明公告。

6.8 审查结束后,本所将公布审查结果,并对有关上市公司给予表扬或批评。

6.9 上市公司应当于每个会计年度的前六个月结束后六十日内编制完成中期报告并披露。

6.10 中期报告的格式、内容和其它要求按中国证监会《公开发行股票公司信息披露内容与格式准则》第三号以及有关通知规定编制。如遇修订,按修订后的规定执行。本所有权在以上规定的基础上对本所上市公司中期报告的披露提出进一步的要求。

6.11 中期报告的财务报告毋须经会计师事务所审计,但下列情形除外：

- (一)上市公司连续两年亏损或被本所按照本规则第九章的规定实行特别处理的；
  - (二)上市公司拟在下半年申请配股的；
  - (三)上市公司拟定中期分红方案(派发现金股息或股票红利)或公积金转股方案,并将在下半年实施的；
  - (四)中国证监会或本所认为应当进行审计的；
- 6.12 中期报告的报送、公告和审查适用对年度报告的有关规定。

## 第七章 临时报告

### 第一节 董事会、监事会、股东大会决议公告

7.1.1 上市公司召开董事会会议,应当在会后两个工作日内将董事会决议和会议纪要报送本所备案。

7.1.2 上市公司的董事会决议涉及分红派息、公积金转增股本预案、配股预案和本章第二节、第三节的事项的,必须公告,涉及其它事项的决议,本所认为有必要披露的,也应当披露。

7.1.3 上市公司召开监事会会议,应当在会后两个工作日内将监事会决议报送本所备案,本所认为有必要披露的,经本所审查后在指定报刊上公布。

7.1.4 上市公司召开股东大会,应当于股东大会召开前三十日刊登召开股东大会的通知,并列明讨论的议题,上市公司至少应当在召开股东大会前五个工作日将全套股东大会资料报送本所。临时股东大会不得对通知中未列明的事项作出决议。在股东大会结束后当日,应当

将股东大会决议和会议纪要报送本所,经本所审查后在指定报刊上公布。

7.1.5 股东大会因故延期,应当在原股东大会召开前至少五个工作日发布延期通知,延期通知中应当说明原因并公布延期后的召开日期。

7.1.6 如果股东大会对董事会预案作出修改或对董事会预案以外的事项作出决议的,以及会议期间发生突发事件使会议不能正常召开,上市公司应当向本所说明原因并公告。

7.1.7 股东大会决议公告应当说明出席会议的股东人数、所持股份及占上市公司有表决权总股本的比例,以及每项方案的表决方式及表决统计结果。对股东提案作出决议的,应当列明提案股东的持股比例和提案内容;本所认为必要的,还应当注明提案股东的姓名或名称。发行B股的上市公司,还应当在公告中说明股东大会通知情况、公司A股股东和B股股东出席会议及表决情况。

7.1.8 股东大会以议案附件等形式向股东通报的重要内容,如未公开披露的,应当在股东大会决议公告中进行披露。

## 第二节 上市公司收购、出售资产

7.2.1 本节所称上市公司收购、出售资产是指上市公司收购、出售企业所有者权益、实物资产或其它资产的行为。

7.2.2 上市公司拟收购、出售资产符合以下标准之一的,应当由上市公司董事会批准,并向本所报告后公告:

(一)被收购、出售资产的总额(按最近一期经审计的财务报表或评估报告),占上市公司最近经审计总资产的10%以上;

(二)与被收购、出售资产相关的净利润或亏损(按最近一期经审计的财务报表),占上市公司最近经审计净利润的10%以上。

若无法计算被收购、出售资产的利润,则本款不适用;若被收购、出售资产是整体企业的部分所有者权益,则被收购、出售资产的利润以与这部分产权相关净利润计算。

(三)上市公司收购、出售资产时,其应付、应收金额超过上市公司最近经审计的净资产总额10%以上。

7.2.3 上市公司就以上收购或者出售资产的事实发布的公告,必须包括以下内容:

(一)有关协议的生效时间及交易对方的基本情况(包括企业名称、住所、法定代表人、经营范围等);

(二)被收购、出售资产的基本情况,包括该资产的名称、资产评估情况、运营情况,若被收购、出售的资产是企业所有者权益,还应当介绍公司或企业基本情况和最近一期经审计的财务报表中的财务数据(包括资产总额、负债总额、所有者权益、主营收入、净利润等);

(三)该交易对上市公司未来经营的影响;

(四)有关收购、出售资产应收、应付金额及支付方式;

(五)如属出售,出售所得款项的用途;

(六)如属收购,应当说明该项目是否与招股说明书、配股说明书或其它募集奖金说明书中列示的项目相关,同时还应当说明本次交易的资金来源;

(七)是否属须经股东大会批准的项目,如是,应当明确说明该事项须经股东大会批准;

(八)本所要求的其它内容。

7.2.4 上市公司拟收购、出售资产按照 7.2.2 条所述标准计算所得的相对数字占 50% 以上的,该次交易必须事先经过上市公司股东大会的批准,并按照 7.2.3 条规定的内容向本所报送公告草稿和召开股东大会批准该交易的通知。该交易导致上市公司主营业务变更的,公司董事会应当在公告前获得上市公司所在地省级人民政府批准,并报中国证监会。

7.2.5 上市公司在十二个月内对同一资产分次进行收购、出售的,以其在此期间交易的累计数来确定上市公司是否按本节的规定公告。

7.2.6 上述交易除在董事会决议或股东大会决议中披露外,还应当在该交易的协议生效日报告本所并公告。

7.2.7 上市公司因收购、出售其它上市公司的股份,而产生股东披露义务或要约义务的,应当同时执行本所特别指引第一、二、三号的规定。

7.2.8 上市公司控股比例超过 50% 的子公司收购或出售资产,按照上市公司的标准进行披露。上市公司的参股公司(持股 50% 以下)收购或出售资产,将交易标的有关金额指标乘以参股比例后,适用有关披露标准。

### 第三节 应当及时披露的关联交易

7.3.1 上市公司对其关联交易,应当遵循公开、公正和诚实信用原则,保障国有资产不受侵犯,保证公司资产安全,维护股东的合法权益,并按照本规则的规定,真实、准确、及时、完整地履行信息披露义务。

7.3.2 法人具有下列情形之一,视为上市公司的关联法人:

- (一)持有上市公司 50% 以上股份的法人股东;
- (二)持有上市公司 50% 以下股份的第一大股东,并能够控制股东大会 50% 以上表决权的法人股东,或者基于股权比例、公司章程或经营协议的规定能够控制公司董事会组成的法人股东;

由于产权关系或契约关系共同行使权利而具有上述能力并导致上述结果的两个以上股东,适用本条规定。

(三)与该上市公司属于同一个集团公司(或企业法人),并具有以下特征之一的其他公司或企业法人:

- 1. 集团公司的子公司;
- 2. 集团公司有权决定半数以上董事人选的公司或有权决定法定代表人人选的企业;
- 3. 由上市公司持有 20% 以上 50% 以下权益的其他公司或企业法人;
- 4. 7.3.3 条中列示的自然人所担任法定代表人的法人单位;

(四)按照有关法律、法规确定的与上市公司具有关联关系的法人。

7.3.3 具有下列情形之一的人士,视为上市公司的关联人士:

- (一)上市公司的董事、监事及高级管理人员;
- (二)在 7.3.2 条第(一)至(四)款所列示的关联法人单位中担任董事、监事、法定代表人、经理的;
- (三)在上市公司股东大会上具有法定提案权的个人股东或其授权代表;

(四)上述人士的父母、年满18周岁、具有民事行为能力的子女、兄弟姐妹和配偶。

7.3.4 前述法人或自然人与上市公司签署涉及关联交易的协议,应当采取必要的回避措施:

(一)任何个人只能代表一方签署协议;

(二)关联人及其授权代表不得以任何方式影响上市公司的决定;

(三)上市公司董事会就关联交易进行表决时,有利益冲突的当事人属下列情形的,不得参与表决:

1.董事个人与上市公司的关联交易;

2.其他法人单位与上市公司的关联交易,该法人单位的法定代表人系出席会议的董事;

3.按照有关法律、法规、规章和公司章程应当回避的其它情形;

4.未能出席会议的董事为有利益冲突的当事人的,不得就该事项授权其他董事代理表决。

(四)上市公司股东大会就关联交易进行表决时,关联股东不得参加表决。同时,应当对非关联方的股东股票情况进行专门统计,并在决议公告中披露。

7.3.5 关联交易涉及的金额达到下列情形之一的,应当由上市公司董事会批准,并按照本所的要求履行报告和公告义务。

(一)上市公司与关联法人签署的一次性协议,所涉及的金额按照该公司最近一期经审计财务报告占净资产百分之一以上;

(二)上市公司与同一个关联法人在12个月内签署的不同协议,按7.3.4条所述标准计算所得的相对数字占百分之一以上;

(三)上市公司向有关联的自然人一次收付的现金或收购、出售资产达十万元以上;

(四)上市公司向同一个有关联的自然人连续12个月内收付的现金或收购、出售的资产累计达十万元以上。

7.3.6 上市公司与关联法人之间签署的涉及关联交易的协议在招股说明书、上市公告书或前一个定期报告中已经披露,在下一个定期报告之前协议内容未发生显著变化的,可以豁免执行本节的规定,但应当在定期报告及其相应的财务报告附注中就报告期内协议的执行情况予以必要的说明。

7.3.7 下列情形不被视为关联交易:

(一)关联人按照上市公司的招股说明书、配股说明书以货币方式缴纳认股款项取得股份;

(二)关联人依据股东大会决议领取股息、红利及公积金转增股本;

(三)关联人购买上市公司公开发行的企业债券;

(四)按照有关法规不被视为关联交易的其它情形。

7.3.8 上市公司就关联交易发布的临时报告应当包括以下内容:

(一)协议签署日期、生效日期;

(二)协议当事人及其关联关系;

(三)本次交易目的;

(四)标的及交易金额;

(五)关联交易涉及的收购或者出售资产的基本情况,包括资产的名称、评估情况、运营情况,若属收购、出售企业所有者权益的,应当介绍该公司或企业的基本情况和最近年度经审计的主要财务数据(包括资产总额、负债总额、所有者权益、主营收入、净利润等);

- (六) 如属支付货币,应当说明该项目是否与招股说明书、配股说明书或其它募集资金说明书中列示的项目相关,同时还应当说明本次交易的资金来源;
- (七) 是否属须经股东大会批准的项目,如是,应当明确说明;
- (八) 本所要求的其他内容。

### 第四节 其它应当及时披露的重大事件

7.4.1 上市公司在下列情况下涉及的金额超过公司最近一次经审计的净资产的 10% 时,应当自事实发生之日起两个工作日内向本所报告,本所审查后决定是否公告。

- (一) 重要合同(担保、借贷、受托经营、赠与、承包、租赁等)的订立、变更和终止;
- (二) 大额银行退票;
- (三) 重大经营性或非经营性亏损;
- (四) 资产遭受重大损失;
- (五) 可能依法负有的赔偿责任;
- (六) 重大诉讼、仲裁事项;
- (七) 重大行政处罚;
- (八) 本所认为需要披露的其他事项。

7.4.2 7.4.1 条所列事项的公告应当包括以下内容:

- (一) 事实发生的时间、涉及金额、涉及对象;
- (二) 该事件发生的原因及对公司未来经营的影响;
- (三) 本所认为需披露的其他内容。

7.4.3 公司出现下列情况应当自事实发生之日后两个工作日内向本所报告,本所审查后决定是否公告:

- (一) 公司章程、注册资金、注册地址变更;
- (二) 公司经营政策、经营项目发生重大变化或主营业务变更;
- (三) 直接或间接持有另一上市公司发行在外的普通股百分之五以上;
- (四) 持有百分之五以上的发行在外的普通股股东的股权变动情况;
- (五) 持有百分之五以上的发行在外的普通股股东,其持有该种股票的增减变化每达到该种股票发行在外的普通股百分之二以上的事实;
- (六) 董事长、百分之三十以上董事或总经理发生变动;
- (七) 上市公司生产经营环境发生重要变化,包括全部或主要业务停顿或者生产资源取得、产品销售方式或渠道发生重大变化等;
- (八) 新颁布的法律、法规、规章、政策等,可能对上市公司的经营有显著影响;
- (九) 上市公司更换为其审计的会计师事务所;
- (十) 股东大会、董事会或监事会的决定被法院依法撤消;
- (十一) 法院作出裁定禁止对上市公司有控制权的大股东转让其股份;
- (十二) 上市公司进入破产、清算状态;
- (十三) 本所认为需要披露的其他事项。

7.4.4 如果上市公司董事会预计上市公司业绩与其以往披露的盈利预测有重大差异,而

且造成该变化的因素尚未向市场披露,应当及时发布公告说明有关因素及其对业绩的影响,上市公司董事会应当在向本所提交公告初稿的同时,提交以下资料:

(一)上市公司预计业绩变化的详情和造成变化的原因;

(二)上市公司董事会的函件,确认作出该预计的依据及过程是适当和审慎的;如果上市公司聘有财务顾问,应当提交公司财务顾问的函件,确认上市公司董事会作出该预计的依据及过程是适当和审慎的。

7.4.5 上市公司不能确定是否应当及时披露的事件,应当报告本所,由本所审查或报中国证监会决定披露的时间和方式。

## 第五节 有关股票交易异常波动的临时报告

7.5.1 发生下列情况之一的,上市公司应当报告并公告:

(一)股票交易发生异常波动;

(二)公共媒介传播的有关上市公司的消息,可能对其股票交易产生影响。

7.5.2 上市公司有义务关注公司股票交易的情况以及传播媒介对上市公司的报道。

7.5.3 上市公司要求发布公告,除报送公告全文外,还应当同时报送有关消息媒介传播有关消息的证据。

7.5.4 本所发生7.5.1条所述的情况时,可以要求上市公司发布公告。

7.5.5 上市公司对有关传闻的公告包括以下内容:

(一)传闻及其来源;

(二)上市公司的真实情况;

(三)经本所同意的其他内容。

7.5.6 如果上市公司认为股票交易的异常波动与上市公司无关(包括上市公司内外部环境的变化),应当在公告中作出相应表述;如果上市公司认为股票交易的异常波动与公司有关,上市公司应当公告认为有可能影响股票交易的信息。

7.5.7 上市公司因涉嫌违反证券法规正在被中国证监会调查或正受到中国证监会处罚的,在作出涉及违规事项的公告时,应当事先报告中国证监会审查批准。

7.5.8 上市公司出现与已公告的同一事项有较大差异的情况时,除非公司提供本所认可的正当理由,本所将认为公司涉嫌违反证券法规,并将有关情况报中国证监会调查处理。

## 第六节 上市公司的合并、分立

7.6.1 上市公司的合并、分立应当符合《中华人民共和国公司法》和证券法规的有关规定。

7.6.2 涉及上市公司股份变动的合并、分立,其方案应当报中国证监会批准并抄报本所。

7.6.3 未经中国证监会批准,上市公司擅自决定涉及其股份变动的合并、分立方案,本所对有关的公告草稿不予审查,并报告中国证监会。

7.6.4 上市公司合并、分立方案实施过程中涉及上市公司信息披露和股份变更登记等事务的,按中国证监会和本所的规定办理。

## 第八章 停牌、复牌

8.1 上市公司股票及其衍生品种的停牌与复牌由上市公司向本所申请,并说明理由、计算停牌时间和复牌时间,对于不能确定是否申请停牌的情况,应当及时报告本所。

8.2 本所可以根据实际情况或根据中国证监会的要求,决定股票及其衍生品种的停牌与复牌。

8.3 下列情况,对上市公司股票及其衍生品种予以例行停牌与复牌:

(一)上市公司于交易日公布中期报告,当日上午停牌半个交易日,下午开市时复牌;

(二)上市公司于交易日公布年度报告摘要,当日上午停牌半个交易日,下午开市时复牌;

(三)上市公司召开股东大会,如果会议期间与开市时间有重叠,自股东大会召开当日起实施停牌,直至股东大会决议公布当日下午开市时复牌(如果公布日为非交易日,则公布后第一个交易日复牌);

(四)上市公司于交易日公布董事会作出关于分红派息、配股、公积金转增股本等决议和公布实施上述决议,当日上午停牌半个交易日,下午开市时复牌。

8.4 下列情况,对上市公司股票及其衍生品种予以停牌及复牌:

(一)在传播媒介中出现与上市公司有关的消息,可能对公司上市股票及其衍生品种的交易产生较大影响,本所对该股票及其衍生品种实施停牌,直至上市公司在至少一种指定报刊上对此消息作出正式公告后,当日下午开市时复牌;

(二)股票出现交易异常波动,本所有权对其实施停牌,直至有关当事人作出公告后复牌。

8.5 上市公司于交易日公布临时报告的,应当向本所申请停牌,本所根据情况决定停牌与复牌时间。

8.6 若上市公司临时公告不够充分、完整或可能误导公众,在本所要求下,上市公司拒不作修改的,本所可以对该公司股票及其衍生品种停牌直至公司作出补充或更正公告。

8.7 本所对上市公司定期报告进行事后审查时,可以要求上市公司就有关内容进行解释说明或补充公告,上市公司不按本所要求办理的,本所可视具体情况对其股票及其衍生品种予以停牌,直至上市公司作出解释说明或补充公告。

8.8 上市公司延迟公布年度报告摘要或中期报告,本所对其股票及其衍生品种实施停牌,直至该年度报告摘要或中期报告公告后当日下午开市时复牌(如果公告日为非交易日,则于公告后第一个交易日上午复牌)。

8.9 上市公司在公司运作和信息披露方面涉嫌违反国家有关法律、法规、规章及本所业务规则的规定,性质严重,在被有关部门调查期间,本所在知悉后向中国证监会申请并获得批准后对该上市公司的股票及其衍生品种予以停牌,待有关处理决定公告后另行决定复牌时间。

8.10 上市公司于交易日公布监事会在行使《公司法》第一百二十六条规定职权所作出的可能对股票的交易产生较大影响的决议,当日下午停牌半个交易日,下午开市时复牌;性质严重的,视具体情况决定停复牌时间。

8.11 上市公司因某种原因使本所失去有效信息来源时,本所可以对该公司股票及其衍

生品种予以停牌,直至本所恢复有效信息来源后另行决定复牌时间。

8.12 上市公司可因本所认为合理的理由,向本所申请停牌及复牌。

8.13 出现以下情况之一的,本所以对上市公司的股票及衍生品种予以停牌,直至导致其停牌的原因消除后复牌:

- (一)有投资者发出收购该上市公司股票的公开要约;
- (二)中国证监会依法作出暂停股票交易的决定;
- (三)本所认为必要时。

8.14 上市公司出现异常状况,由本所实行特别处理的,该公司股票及其衍生品种按本规则第九章的规定予以停牌。

8.15 公司发生 10.1 条的情况之一的,本所对该公司股票及其衍生品种予以停牌。

## 第九章 上市公司状况异常期间的特别处理

### 第一节 基本原则

9.1.1 当上市公司出现财务或其它状况异常,导致投资者对该公司前景难以判定,可能损害投资者权益的情形,本所将对其股票交易实行特别处理。

9.1.2 本章所称特别处理是指:

(一)对该公司在本所挂牌上市的股票及其衍生品种的交易行情另板公布,以明显区别于其它股票;

(二)该股票的报价日涨跌幅限制为 5%;

(三)实行特别处理期间,该公司的中期报告必须审计。

9.1.3 本所按本规定实行的特别处理,不属于对公司的处罚,其权利和义务不变。

### 第二节 上市公司财务状况异常期间的特别处理

9.2.1 上市公司有下列情形之一的,为财务状况异常:

(一)最近两个会计年度的审计结果显示的净利润均为负值;

(二)最近一个会计年度的审计结果显示其股东权益低于注册资本(每股净资产低于股票面值);

9.2.2 本所对有上述财务状况异常情形的上市公司实行本章 9.1.2 所述的特别处理,实施期限一般不少于 12 个月。

9.2.3 上市公司出现 9.2.1 条所列情形之一的,应当在收到最近年度审计报告之日起两个工作日内,并向本所报告,并提交公司董事会对审计结果的书面意见及公司年度报告,经本所审查后对外公告。

9.2.4 出现 9.2.1 条的情形,上市公司董事会对审计结果无异议的,本所自收到上市公

司报告后五个工作日内,或者在报请中国证监会认可的期限内,按照 9.1.2 条对该公司的股票实行特别处理;上市公司董事会对审计结果有异议,经报有关财政部门审核,认为上市公司的异议不符合现行法规和会计制度的,本所自收到上市公司报告后五个工作日内,或者在报请中国证监会认可的期限内,对该公司的股票实行特别处理。

上市公司应当按照本所的要求在特别处理之前作出公告。如果公告日为交易日,公司股票及其衍生品种停牌一天,次日本所对该公司股票实行特别处理。

9.2.5 上市公司董事会对前条所述的审计结果有异议,报有关财政部门审核确认,公司董事会意见有明确的法律和现行会计制度作依据的,本所自收到上市公司报告五个工作日内,报中国证监会审定。

9.2.6 经中国证监会审定,确认上市公司财务状况异常,本所按照 9.2.4 条的规定处理。

9.2.7 财务状况异常的公司,在本所对其实行特别处理期间,其最近年度财务状况恢复正常、审计的结果表明已不存在 9.2.1 条所列情形的,公司自收到最近年度审计报告之日起两个工作日内,向本所报告并提交年度报告,同时可向本所申请撤销特别处理。经本所审查后公告。

9.2.8 本所根据该公司的实际改善程度,决定是否撤销对该公司股票的特殊处理。在撤销特别处理前上市公司应当按照本所的要求作出公告,如果公告日为交易日,对公司股票及其衍生品种停牌一天,次日撤销对该公司股票的特殊处理。

9.2.9 财务状况异常的公司,在本所对其实行特别处理期间,财务状况无明显改善,根据该年度审计结果已构成三年连续亏损的,该公司应当参照本节 9.2.3 条的规定向本所报告,本所将暂停其股票交易,并向中国证监会提出暂停上市的建议。

### 第三节 上市公司其它状况异常期间的特别处理

9.3.1 上市公司出现下列情形之一的,本所按照 9.1.2 条第(一)(二)款对其股票实行特别处理:

(一)由于自然灾害、重大事故等原因,导致公司主要经营设施遭受损失,公司生产经营活动基本中止,在三个月以内不能恢复的;

(二)公司涉及其负有赔偿责任的诉讼或仲裁案件,已收到法院或仲裁机构的法律文书且可能涉及赔偿金额超过公司最近年度报告中列示的净资产的;

(三)公司主要银行账号被冻结,影响公司正常经营活动的;

(四)公司出现其它异常情况,经董事会研究并表决,认为有必要实施 9.1.2 条规定的;

(五)上市公司股票被暂停上市、限期整顿期满后,经中国证监会批准恢复上市的。

9.3.2 上市公司出现在 9.3.1 条第(一)至(四)款情形,应当在两个工作日内向本所提交报告,经本所同意后公告。

9.3.3 本所收到上述报告后,次日对该公司股票停牌,在五个工作日内决定是否实行特别处理。

9.3.4 上市公司因 9.3.1 条第(一)至(四)款的情形被实行特别处理后,如果公司认为异常情形已经消除,可以申请撤销特别处理,本所将比照本章第二节的规定,决定是否撤销特别处理。

## 第十章 暂停上市、终止上市

10.1 本章所称暂停上市是指上市公司出现《公司法》第一百五十七条所列的情况之一，中国证监会决定暂停其股票上市：

- (一) 公司股本总额、股权分布等发生变化不再具备上市条件；
- (二) 公司不按规定公开其财务状况，或者对财务会计报告作虚假记载；
- (三) 公司有重大违法行为；
- (四) 公司最近三年连续亏损。

10.2 对 10.1 条所述第(一)款的情形，根据中国证监会有关规定办理。

10.3 对 10.1 条第(二)(三)款的情形，本所对该公司股票停牌，并在停牌后 3 个工作日内就是否暂停上市出具意见，报中国证监会批准。

10.4 上市公司连续三年亏损的，应当在收到其连续亏损第三年的年度审计报告后 2 个工作日内，向本所和中国证监会作出报告并公告。本所自收到报告的下一个交易日起对该公司股票停牌，并在停牌后 3 个工作日内就是否暂停上市出具意见，报中国证监会批准。

10.5 本所在接到中国证监会作出的暂停公司股票上市决定后，于下一个工作日在指定报刊上公布，同时按中国证监会的要求采取相应的技术措施。

10.6 上市公司按中国证监会规定的日期，在指定报刊上刊登《暂停股票上市公告书》。该公告应当至少包括以下内容：

- (一) 被暂停上市股票的种类及其简称、证券代码以及暂停上市起始日；
- (二) 中国证监会暂停股票上市的决定；
- (三) 公司董事会改善公司现状以恢复股票上市的办法和措施；
- (四) 中国证监会要求载明的其他内容。

10.7 公司在其股票暂停上市期间，仍然应当依法履行上市公司有关义务。

10.8 股票暂停上市的公司应当根据中国证监会的要求采取措施改善公司现状，具备上市条件后，向本所提出恢复上市的申请，本所在收到申请后三个工作日内提出意见，报中国证监会批准后，恢复该公司股票上市。

10.9 经中国证监会批准恢复股票上市的公司，其股票交易按照本规则第九章第三节的规定实行特别处理。

10.10 上市公司在接到中国证监会恢复该公司股票上市决定后，应当在指定报刊上刊登《恢复股票上市公告书》。该公告应当包括以下内容：

- (一) 被恢复上市股票的种类、简称、证券代码及恢复上市的日期；
- (二) 中国证监会恢复股票上市的决定；
- (三) 中国证监会要求载明的内容；
- (四) 本所要求载明的内容。

10.11 本章所称的终止上市是指上市公司发生《公司法》第一百五十八条所列情况，由中国证监会决定终止上市。

10.12 本所在接到中国证监会终止股票上市决定的通知后,在指定报刊发布《终止股票上市公告书》。《终止股票上市公告书》应当载明下列内容:

- (一)终止上市股票的种类及其简称、证券代码以及终止上市的日期;
- (二)中国证监会终止股票上市的决定;
- (三)中国证监会要求载明的其他事项;
- (四)本所认为有必要载明的事项。

10.13 本所将协助股票被终止上市的公司(或清算组)处理有关股份事务。

## 第十一章 境内外上市事务的协调

11.1 在本所挂牌的上市公司同时有证券在其他证券交易所上市,其他证券交易所要求公开披露的信息,公司必须同时向本所报告,经本所审查后公告。

11.2 公司向其它证券市场披露的信息应当与向本所提供的报告和公告的内容一致,若有重大差异,公司必须向本所说明,并按本所要求作出补充公告。

11.3 本章未尽事宜,适用本所有关业务规则及本所与上市公司签订的上市协议以及本所与其他证券交易所签署的监管合作备忘录的有关规定。

## 第十二章 违规处理

12.1 上市公司违反本规则规定,本所将视情节轻重给予以下处分:

- (一)责令改正;
- (二)内部批评;
- (三)在指定报刊上通报批评;
- (四)报中国证监会查处。

12.2 上市推荐人违反本规则规定,本所将视情节轻重给予以下处分:

- (一)责令改正;
- (二)内部批评;
- (三)在指定报刊上通报批评;
- (四)暂停上市推荐人资格。

## 第十三章 释义

13.1 有关术语的释义:

上市 指股票及其衍生品种经批准在本所挂牌交易。

股票 包括人民币普通股(本规则中简称 A 股)和境内上市外资股(本规则中简称 B 股)。

衍生品种 指 B 股配股权证或其它股票衍生产品。

公司职工股 指采取募集方式设立的股份有限公司内部职工按不超过社会公众股百分之十的比例认购的股票。

内部职工股 指原定向募集股份有限公司的内部职工认购的股票。

高级管理人员 指经理、副经理、财务负责人、董事会秘书

13.2 本规则未作定义的用语的含义,依照国家有关法律、法规、规章及本所有关业务规则确定。

13.3 本规则所称“以上”、“以内”、都含本数;“少于”不含本数。

## 第十四章 附则

14.1 本规则经本所理事会通过并报中国证监会批准后生效,修改时亦同。

14.2 本规则由本所解释。

14.3 本规则自 1998 年 1 月 1 日起施行。

特别指引第一号:

### 上市公司股份协议转让当事人履行 信息披露义务的操作指引

上市公司的股东增加或减少其持有的股份数量达到或超过法定比例的,有关当事人应当按照《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《股票条例》)第四十七条、第四十八条和第六十条的规定履行相应的义务;以协议方式在特定当事人之间转让尚未流通股份,有关当事人按照本指引规定的程序操作,并履行相应信息披露义务的,视同本所认可的股票交易行为。

第一条 按照股份转让协议,受让方或出让方达到《股票条例》第四十七条的有关要求时,受让方或出让方应当向本所提交书面报告,该报告可以就免于履行《股票条例》第四十七条规定的多次转让、多次披露的义务陈述理由。

第二条 按照股份转让协议,受让方累计持有有一个上市公司的股份达到或超过该公司总股份的 30%时,可向中国证监会申请豁免按照《股票条例》第四十八条的规定履行向其他股东的发出收购要约义务。

第三条 签署股权转让协议的当事人属于第一条规定的情形的,应当在签订协议后两个工作日内,向中国证监会、本所提交办理公告和股权变更登记事宜的报告,并报送下列材料:

(一)由出让方出具的材料:

1. 按本指引第一条提交书面报告;

2. 法人资格证明；

3. 持有上市公司股份的证明文件；

4. 出让方属国家股持股单位的，应当出具国务院授权部门或国家国有资产管理局的批准文件，国务院另有规定的，从其规定；

5. 报送材料时，出让方及其关联法人、出让方的董事、监事、高级管理人员（公司制）或法定代表人（非公司制企业）持有该上市公司已上市流通股份的说明及有关证明；

6. 报送材料前六个月内，出让方及其关联法人、出让方的董事、监事、高级管理人员（公司制）或法定代表人（非公司制企业）买卖该上市公司已上市流通股份行为的说明及有关证明；

7. 出让方是否签署过合同、协议或其它文件，该合同、协议或文件包含禁止或限制拟出让的股份转移的条款，如果有这种情况，应提供有关文字说明及相关材料；

8. 是否存在判决、裁决或其他原因，限制本次拟出让的股份转移，如果有这种情况，应提供有关文字说明及相关材料；

9. 如果出让方在出让后仍持有上市公司股份，是否委托他人行使该股份的股东权利的说明；

10. 拟披露的公告，应当对上述规定的材料内容作出必要的阐述。

若出让方无以上第4至第8项所述事实，则应出具文件确认，有披露股份变动义务的，应在其公告中予以说明。

（二）由受让方出具的材料：

1. 按本指引第一条提交的书面报告；

2. 法人资格证明；

3. 股权转让协议，该协议除应当包含一般合同必要条款外，还应当就履行信息披露义务和办理登记过户事宜作出表述；

4. 受让方基本情况，包括：名称、住所、法定代表人、成立日期、主营业务及经营情况、最近一个会计年度的财务报表及附注等；

5. 受让本次股份的资金来源；

6. 受让方注册资本出资人或法人主管机关的基本情况，包括：名称、住所、法定代表人、主营业务及经营情况、对受让方的持股数量或出资额等；

（1）受让方是股份有限公司的，应当说明公司发起人或前五名股东的情况；

（2）受让方是有限责任公司的，应当说明前二名股东的情况；

（3）受让方为非公司制企业，应当说明其法人主管机关的名称和住所；

（4）受让方注册资本出资人为上市公司或证券经营机构的，应当予以特别说明；

（5）受让方注册资本出资人与上市公司或证券经营机构有直接或间接的产权关系的，应当陈述该上市公司或证券经营机构的名称、住所、及其与出资人的产权关系；

7. 受让方关联法人情况简介；

8. 受让方与出让方的产权关联关系说明；

9. 受让方是否存在受托行使该公司其他股东权利的事实；

10. 如果受让方或其注册资本出资人在股份转让协议生效后成为上市公司第一大股东，应当出具上市公司所在地的地方证券管理部门的书面意见，并由有从事证券业务资格的律师事务所就以下（但不限于）事项出具法律意见：

- (1) 受让方或其出资人近三年内是否存在重大违法行为；
- (2) 本次转让协议内容是否符合相关法律规定；
- (3) 如受让方或其出资人为境内公司，是否按照《公司法》设立或按国务院有关文件进行了规范。

11. 报送材料时以及在报送材料前六个月内，受让方及其关联法人、受让方的董事、监事、高级管理人员(公司制)或法人代表(非公司制企业)持有该上市公司已上市流通股份的说明及有关证明；

12. 关于在报送材料前六个月内，受让方及其关联法人、受让方的董事、监事、高级管理人员(公司制)或法人代表(非公司制)买卖该上市公司已上市流通股份行为的说明及有关证明。

13. 受让方公告草稿，该公告应当对本条规定的材料内容作出必要的阐述；

若受让方无以上第7至12项所述情况的，则应在有关文件中明确说明，并在其公告中适当陈述。

如果受让方为上市公司，并且已依法履行了有关的信息披露义务的，可免报以上第2、4、5、6项规定的材料。

(三) 上市公司根据《股票条例》第六十条规定拟定的公告草稿；

(四) 本所要求报送的其他材料。

第四条 本所按照本指引的规定，对有关当事人报送的材料进行审核，符合本指引规定的，准予其公告并办理登记过户手续。

有下列情形之一的，本所将暂停公告和登记过户的办理事宜，并向中国证监会提交书面报告：

- (一) 有关材料中反映的主要事实违反国家有关法律、法规、规章等；
- (二) 关于重要事件的表述违反国家有关法律、法规、规章等；
- (三) 当事人及其关联法人在报送材料前六个月内，涉嫌利用该次股份转让的内幕信息买卖该上市公司已上市流通股份的；
- (四) 向非特定对象购买或出让股份的；
- (五) 存在法院通知冻结等禁止或限制拟转让的股份转移的情况的；
- (六) 经审核，受让方存在直接持有和间接持有该上市公司股份的事实，协议生效后，受让方或其关联法人将产生《股票条例》第四十八条规定的要约义务的；
- (七) 中国证监会责令暂停的。

第五条 受让方累计持有或因代理表决权等情况实际控制一个上市公司股份总数达到或超过本节第二条规定的标准，应当向中国证监会报送下列材料：

- (一) 关于申请豁免要约义务的报告；
- (二) 本指引第三条规定的材料；
- (三) 上市公司设立的审批机关的书面意见；
- (四) 最近三年的财务报表及其附注(受让方为上市公司的，免于报送本款规定的材料)；
- (五) 在一定期限内不收购该公司上市流通股份和不出让其持有股份的承诺；
- (六) 未来12个月内对上市公司进行资产重组、改选董事会的计划。

受让方经中国证监会批准后，应在发布公告前，将上述材料报送本所。

第六条 受让方为外商的或国家对受让方有其他规定的，从国家有关规定。

第七条 法院强制执行而引起的上市公司股份转让,有关当事人应当参照本指引履行信息披露义务。

特别指引第二号:

## 上市股票持有者履行信息 披露义务的操作指引

第一条 法人因收购上市公司已上市流通股份,或因收购上市公司暂不上市流通股份和已上市流通股份,其累计持股比例达到该公司总股份百分之五时,在其按照《股票条例》第四十七条规定履行信息披露义务时,应当按照本所特别指引第一号第三条第(二)款的规定向本所报送有关材料并抄送该上市公司,经本所同意,方可公告。

第二条 法人通过本所交易系统,收购或减持上市公司股份,其持股比例与产生法定披露义务或要约义务的比例差距小于100股时,应当停止报单并向本所报告。对不遵守本规定的当事人,本所报请中国证监会处理。

第三条 以上述方式成为上市公司第一大股东的,应当按照本所特别指引第一号第三条第(二)款的规定报送补充材料。

特别指引第三号:

## 公开要约收购上市公司股份的指引

第一条 法人拟向上市公司全体股东公开发出要约,应当向中国证监会报告,并将有关的报告及附件应抄送本所。

第二条 法人未经中国证监会同意并且未向本所抄送上述文件,擅自发布前条所述要约消息,本所将配合中国证监会调查处理。

## 关于在新股发行工作中加强费用 管理的紧急通知

(1993年10月29日证监发字[1993]108号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府及证券主管部门:

最近,发现有些地方在新股发行中存在着认购表销售收入使用的浪费现象,例如包租高级宾馆,支付手续费、劳务费没有严格按有关规定执行等。这既不利于廉政建设,也造成了浪费。为加强新股发行工作中的费用管理,保证今年新股认购工作的顺利进行,特通知如下:

1. 各地在新股发行工作中,应由审计部门派专人负责有关财务问题的监督工作,对售表收入设立专门账户进行管理。

2. 严格执行有关财务纪律,控制发行工作中的费用开支水平。支付给有关单位和人员的手续费、劳务费等,应比照相关业务的费用标准执行;严禁使用认购表销售收入购置与发行工作无关的商品及用于高消费,违反者按有关规定处理。

3. 发行工作结束后,应由审计部门就发行工作中的收入和费用开支情况出具审计报告;售表收入扣除必要开支后的余额部分应上交财政专账保管,待国家有关部门审查核实后再行处理。

## 中国证券监督管理委员会 关于股票发行与认购办法的意见

(1995年10月20日证监发字[1995]161号)

为了切实做好新股的发行工作,维护社会安定,促进股票市场的健康发展,根据《公司法》及《股票发行与交易管理暂行条件》的有关规定,对新股发行提出以下意见:

### 一、股票发行与认购的基本原则及要求

1. 股票发行工作应坚持公开、公平、公正、高效、经济的原则,保证金融秩序稳定和社会安定。

2. 同次发行的股票只能采取一种发行方式。

3. 股票发行必须选择有良好通讯和交通条件,有一定数量的金融分支机构(含证券经营机构),有上海、深圳证券交易所会员机构的金融业相对发达的城市。

4. 股票发行方案经新股发行公司所在地省、自治区、直辖市、计划单列市政府证券管理部门批准后,至少于新股发行前十个工作日由主承销商报中国证监会,经审核同意后由地方证券管理部门和主承销商组织实施。

5. 地方政府应成立股票发行领导小组,加强对股票发行工作的领导。

6. 股票发行可继续采用与储蓄存款挂钩方式,推荐采用上网定价方式,经批准也可以进行上网竞价发行的试点。各地如有更好的方式,可将方案报证监会批准后试行。

### 二、与储蓄存款挂钩发行方式

1. 与储蓄存款挂钩发行方式是指在规定的期限内无限额发售专项定期定额存单,根据存单发售数量、批准发行股票数量及每张中签存单可认购股份数量的多少确定中签率,通过公开摇

号抽签方式决定中签者,中签者按规定要求办理缴款手续的新股发行方式。与储蓄存款挂钩方式按具体做法不同可分专项存单方式和全额存款方式两种。

2. 采用与储蓄存款挂钩发行方式,其存款期不得超过三个月,每股费用成本不得超过0.15元。发行收费总额不得超过500万元。采用专项存单方式,缴款期满后两个工作日内,主承销商将所募资金划入发行公司指定账户;采用全额存款方式摇号确定中签者后两个工作日内,主承销商将所募资金划入发行公司指定账户。

3. 采用与储蓄存款挂钩方式发行股票,投资者可以用现金或支票缴纳认股款。

### 三、上网定价发行方式

1. 上网定价发行方式是指主承销商利用证券交易所的交易系统,按已定发行价格发售股票的发行方式。

2. 投资者应在申购委托前把申购款全额存入与办理该次发行的证券交易所联网的证券营业部指定的账户。上网认购期内,投资者按委托买入股票的方式,以固定的发行价格,填写委托单。一经申报,不得撤单。

各证券营业部在申购日不得接受投资者以现金方式的申购委托。

每一账户申购委托不得少于1000股。超过1000股的必须是1000股的整数倍。

3. 为了方便投资者参与定价发行,证券营业网点应满足新股民的开户要求,按不少于1000股的申购金额为其开设资金账户。

4. 定价发行具体处理原则如下:

(1) 当投资者申购量等于该次股票发行量时,按投资者的申购量认购股票。

(2) 当投资者申购量少于该次股票发行量时,按投资者的申购量认购股票后,余额部分按承销协议处置。

(3) 当投资者的申购量超过该次股票发行量但申购户数小于发行量的千分之一时,由交易主机自动按每1000股确定为一个申报号,顺序排号,然后通过摇号确定中签账户的中签数量。

(4) 当投资者的申购量超过该次股票发行量但申购户数大于或等于发行数量的千分之一时,由交易主机按每一账户确定为一个申报号,顺序排号,然后通过摇号确定中签账户。每一中签账户认购1000股。

5. 采用上网定价方式发行股票,证券交易所在申购期(三个工作日)内冻结所有投资者定价认购的足额保证金,所冻结资金的利息归发行公司所有。

6. 申购结束当天,证券交易所要对申报账户和证券商清算账户资金情况进行核查,确定有效申购账户和数量,以及按户数或按股数进行配号,并将有效申购数据和配号记录传给各证券营业柜台。

7. 申购日后第二个工作日,主承销商根据证券交易所提供的有效申购数据,按上述发行认购原则确定股东名单及认购数量,并公布发行结果,未认购部分的款项随即解冻,认购部分款项及利息由证券交易所划入主承销商指定账户,主承销商于次日将此款项划入发行公司指定账户。

8. 定价发行对投资者只按正常交易报单收取委托手续费。主承销商委托证券交易所按照发行总金额的千分之四提取发行费用。证券交易所根据各参与定价发行证券营业柜台的实际认购量,将该笔费用自动划转到各营业柜台账户。

9. 证券交易所应按照中国证监会批准的发行方案,充分做好上网定价发行的准备工作,

保证上网发行期间电脑主机的正常运转和通讯设备的正常运行。同时,证券交易所和有关各方对于尚未公开的认购结果负有保密义务。

#### 四、承销机构的有关职责

1. 承销机构要在承销及上市保荐过程中,结合承销业务对发行公司进行辅导工作,以达到发行和上市的要求。

2. 承销机构协助新股发行公司选择股票发行方式,起草股票发行方案(含发行费用预算表)。

3. 股票发行前,承销机构应根据《股票发行与交易管理暂行条例》负责在指定报刊上刊登招股说明书概要和发行公告。发行公告须载明发行方式、时间、地点及有关事项。采用上网定价、上网竞价发行方式发行股票的企业,至少于发行前五个工作日刊登发行公告。

4. 在发售期内,承销机构应在所有发售网点张贴或以其他形式公告招股说明书和发行公告,同时,主承销商应将每天的发行进展情况报告证监会。承销活动中出现重大问题时,应立即向证监会报告。

5. 股票发行结束后,主承销商应立即公布发行结果,并于15个工作日内以书面形式将发行情况报告证监会,并抄报地方证券管理部门。

6. 承销机构在承销过程中如违反上述规定和有关法规,依情节轻重给以处罚直至取消股票承销资格。

## 关于对股票发行中若干问题 处理意见的通知

(1995年10月24日证监发字[1995]162号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证券主管部门,中央有关部门、上海、深圳证券交易所:

最近,各地证券主管部门和中央有关部门在进行1995年新股发行工作中反映出一些问题,经研究,现将有关问题的处理意见通知如下:

#### 一、关于上市企业采取“同比例缩股”以满足上市条件的问题

在新股发行中,一些地方、部门为了在中央下达的计划额度内,增加上市企业家数,降低上市企业的发行规模,采取了对公司股本进行同比例缩股以满足公司上市条件的作法。这种作法不符合国家关于股票发行实行额度控制的原则。对此,在1995年新股发行中要严加限制。对确属国家重点支持的、而发行规模又难以满足上市条件的极个别国有大型企业,作为特殊情况在报经中国证监会批准后,可缩股发行上市。凡采用同比例缩股的上市公司,上市后三年之内不得进行配股。

#### 二、关于职工内部股上市问题

随着新股发行中定向募集公司数量的增多,解决内部职工股上市问题已成为一个突出的

问题。为了保持政策的连续性,又不增加上市压力,凡各地、各部门在1995年新股发行中安排的定向募集公司,其职工内部股获得发行额度的,经审查通过后可随新股一起上市流通;没有发行额度的,从新股发行之日起,期满三年后方可上市流通。此规定也适用于已在上海、深圳证券交易所上市的原定向募集公司内部职工股。

### 三、关于在上海、深圳两个交易所所有节奏、均衡上市的问题

为了保证证券市场健康稳步发展,充分利用沪、深两个交易所为实现“九五”计划战略目标和建立现代企业制度服务,根据国发(1995)22号文件关于“严格控制发行进度,分期分批安排发行与上市”的精神,中国证监会将根据沪、深两个交易所历年上市量经验数据、现有市场容量和大致均衡发展的原则,合理掌握发行与上市进度。证监会每季度安排一次发行与上市计划,确定每个市场股票发行与上市企业的家数。企业可以自主选择上市地,但需按照所申请上市交易所的上市名额分别依次排队等候证监会审批。凡发行与上市名额已满的市场,证监会不再安排审批申请去该市场上市的企业,其他等候审批的企业,可依照排队次序在下季度的名额限度内继续安排审批。

### 四、关于资产评估的问题

根据国家国有资产管理局《国有资产评估管理办法实施细则》(国资办发[1992]36号)第四十八条,特规定如下:股份有限公司在筹建时已依法进行过资产评估的,在公开发行股票时,不再需要进行资产评估。如再次进行评估的,只能作为确定发行价的参考,不得调账。但以下情况除外:

1. 如公司设立时,所聘请的资产评估机构不具有证券业从业资格的,应聘请有资格的评估机构进行资产评估并相应进行账务处理。

2. 如果公司设立时,为其进行资产评估和审计的是同一家具有证券业从业资格的中介机构,则该公司应在申请股票发行或上市前,再聘请另外一家具有证券业从业资格的中介机构进行审计或重新评估(1990年以前以社会募集方式设立的股份有限公司除外)。

本通知自发布之日起施行。

# 中国证券监督管理委员会 关于股票发行与认购方式的暂行规定

(1996年12月26日证监发字[1996]423号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会)、国务院有关部门,上海、深圳证券交易所:

为了切实做好新股发行工作,维护股票市场的健康发展,根据《中华人民共和国公司法》及《股票发行与交易管理暂行条例》的有关规定,我会制定了《关于股票发行与认购方式的暂行规定》,现发给你们,请遵照执行。

附件:关于股票发行与认购方式的暂行规定

附件：

## 关于股票发行与认购方式的暂行规定

为了切实做好新股发行工作，维护社会安定，促进股票市场的健康发展，根据《公司法》及《股票发行与交易管理暂行条例》等有关法规，特对新股发行与认购作如下规定：

### 一、股票发行与认购的基本原则及要求

1. 股票发行工作应坚持公开、公平、公正、高效、经济的原则，维护金融秩序稳定和社会安定。

2. 同次发行的股票只能采取一种发行方式。

3. 股票网上发行必须选定有良好通讯和交通条件，有一定数量的金融分支机构（含证券经营机构），有上海、深圳证券交易所会员机构的金融业相对发达的城市。

4. 股票发行方案作为股票发行申报的必备材料之一，须经新股发行公司所在地省、自治区、直辖市、计划单列市政府证券管理部门（中央所属企业采用上网发行时，其发行方案可由中央企业主管部门）审核，并报中国证监会审批后，由地方证券管理部门和主承销商组织实施。

5. 地方政府（或地方政府与中央企业主管部门联合）应当成立股票发行领导小组，加强对股票发行工作的领导。

6. 每一股票账户只能申购一次，重复申购和资金不实的申购一律视为无效申购，无效申购不得认购新股。

7. 股票发行可采用“上网定价”方式，“全额预缴款”方式，以及“与储蓄存款挂钩”方式。各地如有更好的方式，可将方案报证监会批准后试行。

### 二、“上网定价”发行方式

1. “上网定价”发行方式是指主承销商利用证券交易所的交易系统，由主承销商作为股票的唯一“卖方”，投资者在指定的时间内，按现行委托买入股票的方式进行股票申购。主承销商在“上网定价”发行前应在证券交易所设立股票发行专户和申购资金专户。申购结束后，根据实际到位资金，由证券交易所主机确认有效申购。

2. 投资者应在申购委托前把申购款全额存入与办理该次发行的证券交易所联网的证券营业部指定的账户。上网申购期内，投资者按委托买入股票的方式，以发行价格，填写委托单。一经申报，不得撤单。

各证券营业部在申购日不得接受投资者的现金申购委托。

每一账户申购委托不少于1000股。超过1000股的必须是1000股的整数倍。

每一股票账户申购股票数量上限为当次社会公众股发行数量的1‰。

3. 为了方便投资者参与定价发行，证券营业部应满足新股民的开户要求，按不少于1000股的申购金额为其开设资金账户。

4. “上网定价”发行具体处理原则如下：

（1）当有效申购总量等于该次股票发行量时，投资者按其有效申购量认购股票。

（2）当有效申购总量小于该次股票发行量时，投资者按其有效申购量认购股票后，余额部

分按承销协议办理。

(3) 当有效申购总量大于该次股票发行量时,由证券交易所交易主机自动按每 1000 股确定为一个申报号,连序排号,然后通过摇号抽签,每一中签号认购 1000 股。

5. 上网申购程序为:

(1) 申购当日(T+0),投资者申购,并由证券交易所反馈受理情况。

(2) 申购日后的第一天,由证券交易所的登记结算公司将申购资金冻结在申购专户中。确因银行结算制度而造成申购资金不能及时入账的,须在 T+1 日提供通过人民银行电子联行系统汇划的划款凭证,并确保 T+2 日上午申购资金入账。所有申购资金一律集中冻结在一家指定清算银行的申购专户中。

(3) 申购日后的第二天(T+2),证券交易所的登记结算公司应配合主承销商和会计师事务所对申购资金进行验资,并由会计师事务所出具验资报告,以实际到位资金(包括按规定提供人民银行已划款凭证部分)作为有效申购进行连续配号,证券交易所将配号传送至各证券营业部,并通过卫星网络公布中签率。

(4) 申购日后的第三天(T+3),由主承销商负责组织摇号抽签,并于当日公布中签结果。证券交易所根据抽签结果进行清算交割和股东登记。

(5) 申购日后的第四天(T+4),对未中签部分的申购款予以解冻。

6. 证券交易所在申购期(三个工作日)内集中冻结所有投资者申购资金。冻结资金的利息按企业存款利率计息部分(计息期三天,含法定休息日)归发行公司所有。冻结资金的利息按银行现行有关规定按季支付。

7. 申购日后第四个工作日,证券交易所将认购款项划入主承销商指定账户,主承销商于次日将此款项划入发行公司指定账户。

8. 对投资者只按正常交易报单收取委托单费。主承销商委托证券交易所按照不超过发行总金额的千分之四提取发行手续费,并由证券交易所根据各参与发行的证券营业部的实际认购金额,将该笔费用自动划转到各营业部账户。

9. 证券交易所应按照中国证监会批准的发行方案,认真做好上网定价发行的准备工作,保证上网发行期间电脑主机和通讯设备的正常运行。同时,证券交易所和有关各方对于尚未公开的认购结果负有保密义务。

三、“全额预缴款”方式

“全额预缴款”方式包括“全额预缴款、比例配售、余款即退”方式和“全额预缴款、比例配售、余款转存”方式两种。

(一) 全额预缴款、比例配售、余款即退”方式

“全额预缴款、比例配售、余款即退”方式,是指投资者在规定的申购时间内,将全额申购款存入主承销商在收款银行设立的专户中,申购结束后转存冻结银行专户进行冻结,在对到账资金进行验资和确定有效申购后,根据股票发行量和申购总量计算配售比例,进行股票配售,余款返还投资者的股票发行方式。

“全额预缴款、比例配售、余款即退”发行方式分为申购、冻结及验资配售、余款即退三个阶段。“全额预缴款”方式的发行时间不得超过 8 天(含法定休息日),每股发行收费不超过 0.10 元,发行收费总额不得超过 500 万元。具体程序如下:

1. 申购

(1)主承销商应在发行地选定收款网点较多、设备条件较好的银行作为收款银行,并同收款银行签订收款协议,收款协议及收款网点名单在发行方案审核前报中国证监会发行部。

(2)每一股票账户的申购量,机构申购量上限为发行公司发行后总股本的5%,个人申购量上限为发行公司发行后总股本的5‰。

(3)投资者可用现金或票据申购,但每一股票账户现金申购款的上限为3万元。

(4)申购收款时间为3个连续工作日。

(5)主承销商应代为开户困难的投资者开办股票账户,但不得额外收费。

## 2. 冻结及验资配售

(1)主承销商应选定股票发行地的人民银行作为冻结银行,在冻结银行开设资金冻结专户,并同其签订协议,协议要明确规定双方的权利义务,并在发行方案审核前报中国证监会发行部。

(2)在各申购缴款日末,申购款应从各收款银行划至冻结银行的冻结专户中。

(3)由具有证券从业资格的会计师事务所对冻结专户中的申购资金进行验资,并出具验资报告。

(4)验资结束当天,主承销商按到账资金进行核查验证,确定有效申购总量。若有效申购总量小于或等于股票发行量,则投资者按其有效申购量认购,余股按承销协议办理。若有效申购总量大于股票发行量,则根据股票发行量和有效申购总量计算配售比例I。

配售比例 I = 股票发行量 / 有效申购总量

配售比例 I 小数点后保留五位。

按配售比例 I 试算每个账户可认购量。

可认购量 = 有效申购量 × 配售比例 I

若配售比例 I 能使可认购量满足“千人千股”的规定,投资者按其可认购量认购。若不能满足“千人千股”的规定,则按以下方式处理:

随机抽出1000名申购者,每户配售1000股。在完成“千人千股”配售后,则计算配售比例II

配售比例 II = (股票发行量 - 100万股) / (有效申购总量 - 100万股)

前已获1000股配售的投资者每人的实际认购量为:

认购量 = (有效申购量 - 1000) × 配售比例 II + 1000

其他投资者各自的认购量为:

认购量 = 有效申购量 × 配售比例 II

在计算过程中,认购量出现小数时,应做取整处理。

## 3. 余款即退

(1)配售结束后,主承销商随即解冻申购资金余款,并在指定报刊公布申购结果及配售比例和退款公告。

(2)配售结束后的第一天,主承销商应将扣除发行费后的认购款划至发行公司账户上,申购余款划至各收款银行,由各收款银行退还给投资者。

(3)退款日应尽量避开双休日,若跨双休日,则退款网点应照常营业。

(4)申购人从退款起始日起三个月内未提出异议,则视同认可。

(5)如果发行未满足“千人千股”规定的条件,则发行余额部分由承销团包销,并经中国证

监会批准后,选择适当时机作第二次发行。

### (二) 全额预缴款、比例配售、余款转存”方式

“全额预缴款、比例配售、余款转存”方式是“与储蓄存款挂钩”方式和“全额预缴款、比例配售、余款即退”方式的结合。其在全额预缴、比例配售阶段的有关规定与“全额预缴款、比例配售、余款即退”方式的相关规定相同,但申购余款转为存款,利息按同期银行存款利率计算。该存款为专项存款,不得提前存取。具体操作程序比照“全额预缴款、比例配售、余款即退”方式的有关规定执行。

### 四、与储蓄存款挂钩发行方式

1. 与储蓄存款挂钩发行方式是指在规定期限内无限量发售专项定期定额存单,根据存单发售数量、批准发行股票数量及每张中签存单可认购股份数量的多少确定中签率,通过公开摇号抽签方式决定中签者,中签者按规定要求办理缴款手续的新股发行方式。与储蓄存款挂钩方式按具体做法不同可分专项存单方式和全额存款方式两种。

2. 采用与储蓄存款挂钩发行方式,其存款期不得超过三个月,每股费用成本不得超过0.10元。发行收费总额不得超过500万元。发行时间不超过8天,采用专项存单方式,缴款期满后两个工作日内,主承销商将所募资金划入发行公司指定账户;采用全额存款方式摇号确定中签者后两个工作日内,主承销商将所募资金划入发行公司指定账户。

具体操作程序参照“全额预缴款”方式的有关规定执行。

### 五、承销机构的有关职责

1. 承销机构应当在承销及上市推荐过程中,结合承销业务对发行公司进行辅导工作,以达到发行和上市的要求。

2. 承销机构协助新股发行公司选择股票发行方式,起草股票发行方案(含发行费用预算表)。

3. 股票发行前,承销机构应根据《股票发行与交易管理暂行条例》的规定负责在指定报刊上刊登招股说明书概要和发行公告。发行公告须载明发行方式、时间、地点及有关事项。采用上网定价方式发行股票的企业,至少于发行前五个工作日刊登发行公告。

4. 在发售期内,承销机构应在所有发售网点张贴或以其他形式公告招股说明书和发行公告,同时,主承销商应将每天的发行进展情况报告证监会。承销活动中出现重大问题时,应立即向证监会报告。

5. 股票发行结束后,主承销商应立即公布发行结果,并于两个工作日内,将发行情况反馈表传真至证监会发行部,七个工作日内以正式文件将发行情况总结报告、验资报告、公正报告、申购配售磁盘报至证监会发行部,并抄报地方证券管理部门。

6. 承销机构在承销过程中如违反上述规定和有关法规,依情节轻重给以处罚直至取消股票承销资格。

# 国务院证券委员会关于发布《证券经营机构股票承销业务管理办法》的通知

(1996年6月17日证委发[1996]18号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市人民政府,国务院各部委、各直属机构:

为规范证券经营机构股票承销业务活动,保护投资者的合法权益,根据国家有关法律和法规,国务院证券委员会制定了《证券经营机构股票承销业务管理办法》,现予发布。

附件《证券经营机构股票承销业务管理办法》

附件:

## 证券经营机构股票承销业务管理办法

### 第一章 总 则

第一条 为规范证券经营机构股票承销业务活动,贯彻稳健经营原则,保护投资者的合法权益,根据国家有关法律和法规制定本办法。

第二条 证券经营机构应当依照本办法从事股票承销业务及其相关业务活动。

第三条 中国证券监督管理委员会(以下简称证监会)负责本办法的监督执行。

证券交易所应当配合证监会对作为其会员的证券经营机构的股票承销业务进行监管。

第四条 本办法所称证券经营机构,指依法设立的可经营证券业务、具有法人资格的证券公司和信托投资公司。

本办法所称证券专营机构,指前款所称的证券公司;证券兼营机构,指前款所称的信托投资公司。

第五条 本办法所称股票承销业务,指证券经营机构依照协议包销或代销发行人发行的股票以及证监会核准的其他具有股票性质、功能的证券的行为。

### 第二章 承销资格

第六条 证券经营机构从事股票承销业务,应当取得证监会颁发的《经营股票承销业务资

格证书)(以下简称“资格证书”)

第七条 证券经营机构申请从事股票承销业务,应当同时具备下列条件:

(一)证券专营机构具有不低于人民币 2000 万元的净资产,证券兼营机构具有不低于人民币 2000 万元的证券营运资金。

(二)证券专营机构具有不低于人民币 1000 万元的净资本,证券兼营机构具有不低于人民币 1000 万元的净证券营运资金。

本办法所称净资本的计算公式为:

净资本 = 净资产 - (固定资产净值 + 长期投资) × 30% - 无形及递延资产 - 提取的损失准备金 - 证监会认定的其他长期性或高风险资产。

本办法所称净证券营运资金是指证券兼营机构专门用于证券业务的具有高流动性的资金。

(三)三分之二以上的高级管理人员和主要业务人员获得证监会颁发的《证券业从业人员资格证书》。在未取得《证券业从业人员资格证书》前,应当具备下列条件:

1. 高级管理人员具备必要的证券、金融、法律等有关知识,近二年内没有严重违法违规行为,其中三分之二以上具有三年以上证券业务或五年以上金融业务工作经历;

2. 主要业务人员熟悉有关的业务规则及业务操作程序,近二年内没有严重违法违规行为,其中三分之二以上具有二年以上证券业务或三年以上金融业务的工作经历。

(四)证券经营机构在近一年内无严重的违法违规行为或在近二年内未受到本办法规定的取消股票承销业务资格的处罚。

(五)证券经营机构成立并且正式开业已超过半年,证券兼营机构的证券业务与其他业务分开经营、分账管理。

(六)具有完善的内部风险管理与财务管理制度,财务状况符合本办法第三十一条、三十二条规定的风险管理要求。

(七)具有能够保障正常营业的场所和设备。

(八)证监会要求的其他条件。

第八条 证券经营机构从事股票承销业务过程中担任主承销商的,除应当具备第七条规定的条件外,还应同时具备下列条件:

(一)证券专营机构具有不低于人民币 5000 万元的净资产和不低于人民币 2000 万元的净资本,证券兼营机构具有不低于人民币 5000 万元的证券营运资金和不低于人民币 2000 万元的净证券营运资金。

(二)取得证券承销从业资格的专业人员或符合前条第(三)项条件的主要承销业务人员至少 6 名,并且应当有一定的会计、法律知识的专业人员。

(三)参与过三只以上股票承销或具有三年以上证券承销业绩。

(四)在最近半年内没有出现作为发行人首次公开发行股票的主承销商而在规定的承销期内售出股票不足本次公开发行总数 20% 的记录。

牵头组织承销团的证券经营机构或独家承销某一只股票的证券经营机构为主承销商。

第九条 符合前述条件的证券经营机构申请取得资格证书,须向证监会报送下列文件:

(一)由证监会统一印制的《经营股票承销业务资格申请表》;

(二)机构批设机关颁发的《经营金融业务许可证(副本)》;

- (三) 工商行政管理部门颁发的《企业法人营业执照(副本)》;
- (四) 由机构批设机关核准的公司章程;
- (五) 内部风险与财务管理制度情况说明;
- (六) 由具有从事证券业务资格的会计师事务所出具的净资产或净证券营运资金验资证明;
- (七) 由具有从事证券相关业务资格的会计师事务所审计的上年末资产负债表、损益表和财务状况变动表;
- (八) 法定代表人、主要负责人及主要业务人员的《证券业从业资格证书》或简历、专业证书等;
- (九) 最近一年股票承销业务或最近三年证券承销业务情况的说明材料;
- (十) 证监会要求的其他文件。

第十条 证监会自收到完整申请资料后的三十个工作日内根据本办法对申请文件进行审查。经审查符合条件的,由证监会颁发资格证书,经审查不符合条件的,不予颁发资格证书,且半年内不受理其重新申请。

第十一条 资格证书自证监会签发之日起一年内有效,一年后自动失效。

第十二条 已取得资格证书的证券经营机构如需要保持其股票承销业务资格,应在资格证书失效前的三个月内,向证监会提出申请并报送第九条第(七)(八)(九)项和证监会要求的其他有关材料,经证监会审核通过后换发资格证书。

第十三条 未取得资格证书或资格证书失效的机构,不得从事股票承销业务,但作为分销商并以代销方式从事股票承销的除外。

未取得主承销商资格的证券经营机构不得担任发行公司的发行辅导人和上市推荐人。

### 第三章 承销的实施

第十四条 证券经营机构承销股票,可以包销方式或代销方式进行,并与发行人签定承销协议。

第十五条 证券经营机构持有企业7%以上的股份,或是其前五名股东之一,不得成为该企业的主承销商或副主承销商。

第十六条 证券经营机构以包销方式承销股票,须在承销协议所规定的承销期结束后,按发行价认购未售出的股票。

证券经营机构以代销方式承销股票,在承销协议所规定的承销期结束后,应将未售出的股票全部退还给发行企业或包销商。

第十七条 证券经营机构承销拟公开发行或配售股票的面值总额超过人民币三千万元或预期销售总金额超过人民币五千万元的,应当按照《股票发行与交易管理暂行条例》第二十二条的规定组织承销团。

承销团有三家或三家以上的承销商的,可设一家副主承销商,协助主承销商组织承销活动,承销团中除主承销商、副主承销商以外的证券经营机构为分销商。

组织承销团的承销商应当签订承销团协议,承销团协议应载明下列事项:

- (一) 当事人的名称、住所及法定代表人的姓名;

- (二) 承销股票的种类、数量、金额及发行价格；
- (三) 包销的具体方式、包销过程中剩余股票的认购方法,或代销过程中剩余股票的退还方法；
- (四) 承销份额；
- (五) 承销组织工作的分工；
- (六) 承销期及起止日期；
- (七) 承销付款的日期及方式；
- (八) 承销缴款的程序和日期；
- (九) 承销费用的计算、支付方式和日期；
- (十) 违约责任；
- (十一) 证监会要求的其他事项。

第十八条 证券经营机构作为主承销商从事股票承销业务,应当于申报股票发行审查材料的三天之内向证监会报送承销商备案材料。向证监会备案的材料包括承销说明书、承销商承销资格书复印件、承销协议、承销团协议。

承销说明书应包括以下内容：

- (一) 承销商和发行人名称；
- (二) 承销方式；
- (三) 承销股票的种类、数量、金额及发行价格；
- (四) 承销团各成员的承销份额；
- (五) 承销期及起止日期；
- (六) 承销费用及计算、支付方式；
- (七) 承销团各成员的对外投资情况及持有发行人的股份的情况；
- (八) 证监会所要求的其他事项。

第十九条 证监会依据国家有关法规和本办法,可对证券经营机构担任某只股票发行的承销商提出否决意见,对自收到完整的备案材料的十五个工作日内未提出否决意见的,视为得到认可。

第二十条 证券经营机构在承销过程中,公告的信息不得与经证监会所审定的内容有任何不同。

第二十一条 股票发行价格或配股价格由承销商与发行企业共同商定。承销商不得迎合或鼓动发行企业以不合理的高溢价发行股票。

第二十二条 包销商收取的包销佣金为包销股票总金额的 1.5~3% ;代销佣金为实际售出股票总金额的 0.5~1.5%。

第二十三条 主承销商应当在每次承销结束后十五个工作日内向证监会上报承销工作报告。承销工作报告应详细说明承销协议、承销团协议和承销方案的执行情况,承销费用决算情况,并提供发行人前十名最大股东的名册及持股量、持股比例。

第二十四条 证券经营机构以包销方式承销股票,不得为取得股票而以下列行为故意使股票在承销期结束时有剩余：

- (一) 故意囤积或截留；
- (二) 缩短承销期；

- (三)减少销售网点；
- (四)限制认购申请表发放数量；
- (五)证监会认定的其他行为。

第二十五条 证券经营机构依第十六条第一款所得股票,除按国家关于金融机构投资的有关规定可以持有的外,自该股票上市之日起,应当将该股票逐步卖出,并不得买入,直到符合国家关于公司对外投资比例及证券经营机构证券自营业务管理规定的要求。

第二十六条 证券经营机构在承销过程中,不得以提供透支、回扣或证监会认定的其他不正当手段诱使他人认购股票。

第二十七条 证券经营机构不得进行虚假承销。

前款所称虚假承销是指证券经营机构名义上是承销团成员,实际上并没有从事承销股票的活动和承担承销股票应尽的责任。

第二十八条 证券经营机构从事股票承销业务不得透露未依法披露的招股说明书、公告前的发行方案以及承销过程中有关认购数量、预计中签率等非公开信息。

第二十九条 证券经营机构不得以以下列不正当竞争手段招揽承销业务：

- (一)不当许诺；
- (二)诋毁同行；
- (三)借助行政干预；
- (四)证监会认定的其他不正当竞争手段。

第三十条 证券经营机构在承销过程中和在承销结束后股票上市前,不得以任何身份参与所承销股票及其认购证的私下交易,并不得为这些交易提供任何便利。

## 第四章 风险控制

第三十一条 证券专营机构负债总额与净资产之比不超过10,证券兼营机构从事证券业务发生的负债总额与证券营运资金之比不超过10。

第三十二条 证券经营机构从事股票承销业务,其流动性资产占净资产或证券营运资金的比例不得低于50%。

第三十三条 证券经营机构以包销方式承销股票,其每次包销总金额应当符合以下要求：

(一)上年末净资产为一亿元以下(不含本数,下同)的证券经营机构,包销金额不得超过5000万元。

(二)上年末净资产为一亿元以上(含本数,下同)五亿元以下的证券经营机构,作为承销团中主承销商的,包销金额不得超过7500万元。

(三)上年末净资产为五亿元以上的证券经营机构,作为承销团中主承销商的,包销金额不得超过一亿元。

第三十四条 证券经营机构不得同时承销四只或四只以上的股票。

前款所称同时,是指与不同企业签订的承销协议规定的承销时间相互重合或交叉。

第三十五条 证券经营机构从事股票承销业务,应当保持风险意识,贯彻稳健经营原则,制定和执行风险管理制度,严格监督和约束内部各职能部门和下属机构,加强内部风险控制。

当发现风险超过本办法有关条款的要求时,应立即向证监会报告并提出调整办法。

### 第五章 监督检查

第三十六条 证监会对证券经营机构从事股票承销业务情况可进行定期或不定期的检查,并可要求证券经营机构报送其股票承销及相关业务资料。

第三十七条 证监会和由证监会授予部分监管职责的地方证券监管部门对从事股票承销业务过程中涉嫌违反本办法和国家有关法规的证券经营机构,可进行调查,并可要求提供、复制或封存有关业务文件、资料、账册、报表、凭证和其他必要的材料。

对证监会的检查和调查,证券经营机构不得以任何理由拒绝或拖延提供有关材料,或提供不真实、不准确、不完整的材料。在调查过程中,证券经营机构的主要负责人和直接相关人员不得以任何理由逃避调查。证监会还可要求证券经营机构有关人员在指定时间和地点提供有关证据。

第三十八条 证监会可聘任具有从事证券相关业务资格的会计师事务所等专业性中介机构,依据本规定有关条款并在证监会要求的事项内对证券经营机构从事股票承销业务情况进行稽核。

证券经营机构对前款所称稽核,应视同为证监会的检查并予以配合。

第三十九条 具有股票承销业务资格的证券经营机构,应当于每年1月15日前向证监会报送上年承销情况的报告。

第四十条 承销业务原始凭证以及有关业务文件、资料、账册、报表和其他必要的材料应当至少妥善保存七年。

### 第六章 罚 则

第四十一条 证券经营机构有下列行为的,单处或并处警告、没收违法所得、三万元以上三十万元以下的罚款:

- (一)未取得资格证书或在资格证书失效后从事或变相从事承销业务;
- (二)不按规定标准收取佣金。

第四十二条 证券经营机构违反本办法第三十一、三十二条规定,又不作及时调整的,处以警告,并限期纠正;在限期内仍达不到规定要求的,处以暂停股票承销业务资格半年至一年的处罚。

第四十三条 证券经营机构有下列行为之一的,视情节轻重单处或并处警告、五万元以上一百万元以下罚款、暂停股票承销业务资格半年至一年的处罚:

- (一)不接受、不配合证监会的检查、稽核;
- (二)不按规定上报承销工作报告、承销备案材料和年度承销情况报告;
- (三)从事虚假承销;
- (四)透露非公开信息;
- (五)以不正当竞争手段招揽承销业务;

(六)在承销过程中和在承销结束后股票上市前,参与所承销股票及其认购证的私下交易,或为这种私下交易提供便利。

第四十四条 证券经营机构有下列行为之一的,视情节轻重,单处或并处警告、没收违法所得、二十万元以上一百万元以下罚款、取消其股票承销业务资格,并在两年内不受理承销业务资格申请:

(一)以欺骗或其他不正当手段获得股票承销业务资格;

(二)在以包销方式承销股票时,通过故意囤积或截留、缩短承销期、减少承销网点等方式使股票在承销结束时剩余;

(三)通过投资、回扣或其他不正当手段诱使他人认购股票;

(四)其他违反本办法从事股票承销业务的行为。

第四十五条 证券经营机构涉嫌严重违法违规或严重亏损,在被国家有关部门调查期间,可以暂停其股票承销业务资格,暂停时间最多不超过半年,并根据有关部门的调查结论,作相应处理。

## 第七章 附 则

第四十六条 境内及境外证券经营机构从事外资股承销业务管理规定另行制定。

第四十七条 本办法由证监会负责解释。

第四十八条 本办法自发布之日起生效,证监会1993年6月24日颁布的《关于在股票发行工作中强化证券承销机构和专业性中介机构作用的通知》同时废止。

# 中国证券监督管理委员会关于发布《证券经营机构证券自营业务管理办法》的通知

(1996年10月23日证监[1996]6号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会):

为规范证券经营机构证券自营业务活动,保护投资者的合法权益,根据国家有关法律和法规,我会制定了《证券经营机构证券自营业务管理办法》,现予发布。

附件:证券经营机构证券自营业务管理办法

附件：

## 证券经营机构证券自营业务管理办法

### 第一章 总 则

第一条 为规范证券经营机构证券自营业务行为,维护证券市场秩序,保护投资者合法权益,根据国家有关法律和法规制定本办法。

第二条 证券经营机构从事证券自营业务,应当遵守本办法以及证券交易所、证券登记和清算机构的业务规则。

第三条 中国证券监督管理委员会(以下简称证监会)负责本办法的监督执行。

证券交易所应当按照国家有关规定和交易所的业务规则对作为其会员的证券经营机构的证券自营业务活动进行监管。

第四条 本办法所称证券经营机构,是指依法设立并具有法人资格的证券公司和信托投资公司。

本办法所称证券专营机构,指前款所称证券公司;证券兼营机构指前款所称信托投资公司。

第五条 本办法所称证券自营业务,是指证券经营机构为本机构买卖上市证券以及证监会认定的其他证券的行为。

前款所称上市证券,是指在证券交易所持牌交易的下列证券:

- (一)人民币普通股;
- (二)基金券;
- (三)认股权证;
- (四)国债;
- (五)公司或企业债券。

前款所称人民币普通股、基金券、认股权证以及证监会认定的其他证券统称为权益类证券。

### 第二章 自营资格

第六条 证券经营机构从事证券自营业务,应当取得证监会认定的证券自营业务资格并领取证监会颁发的《经营证券自营业务资格证书》(以下简称“资格证书”)。

未取得证券自营业务资格的证券经营机构不得从事证券自营业务。

证券经营机构不得从事本办法第五条所称证券自营业务以外的证券自营业务。

第七条 证券经营机构申请从事证券自营业务,应当同时具备下列条件:

- (一)证券专营机构具有不低于人民币2,000万元的净资产,证券兼营机构具有不低于人

民币 2 000 万元的证券营运资金。

(二) 证券专营机构具有不低于人民币 1 000 万元的净资本, 证券兼营机构具有不低于人民币 1 000 万元的净证券营运资金。

本办法所称净资本的计算公式为:

净资本 = 净资产 - ( 固定资产净值 + 长期投资 ) × 30% - 无形及递延资产 - 提取的损失准备金 - 证监会认定的其他长期性或高风险资产。

本办法所称净证券营运资金是指证券兼营机构专门用于证券业务的具有高流动性的资金。

(三) 三分之二以上的高级管理人员和主要业务人员获得证监会颁发的《证券业从业人员资格证书》, 在取得《证券业从业人员资格证书》前, 应当具备下列条件:

1. 高级管理人员具备必要的证券、金融、法律等有关知识, 近二年内没有严重违法违规行为, 其中三分之二以上具有二年以上证券业务或三年以上金融业务工作经历;

2. 主要业务人员熟悉有关的业务规则及业务操作程序, 近二年内没有严重违法违规行为, 其中三分之二以上具有二年以上证券业务或三年以上金融业务的工作经历。

(四) 证券经营机构在近一年内没有严重违法违规行为或在近二年内受到本办法规定的取消证券自营业务资格的处罚。

(五) 证券经营机构成立并且正式开业已超过半年, 证券兼营机构的证券业务与其他业务分开经营、分账管理。

(六) 设有证券自营业务专用的电脑申报终端和其它必要的设施。

(七) 证监会要求的其他条件。

第八条 符合第七条所列各项条件的证券经营机构申请取得从事证券自营业务资格须向证监会报送下列文件:

(一) 证监会统一印制的《经营证券自营业务资格申请表》;

(二) 机构批设机关颁发的《经营金融业务许可证( 副本)》;

(三) 工商行政管理部门颁发的《企业法人营业执照( 副本)》;

(四) 由机构批设机关核准的公司章程;

(五) 证券自营业务内部管理制度情况说明;

(六) 由具有从事证券业务资格的会计师事务所出具的上一年度末净资产或证券营运资金验资证明;

(七) 由具备从事证券业务资格的会计师事务所审计的上一年度末资产负债表、损益表和财务状况变动表;

(八) 法定代表人、主要负责人及主要业务人员的《证券业从业人员资格证书》或简历、专业证书等;

(九) 上一年度经营证券业务情况说明。正式开业未超过一年的证券经营机构, 应报送从开业时起到上一年度末的经营证券业务情况说明;

(十) 证监会要求的其他文件。

第九条 证监会自收到完整申请材料后的三十个工作日内对申请文件进行审查。经审查符合条件的, 由证监会颁发资格证书, 经审查不符合条件的, 不予颁发资格证书, 且半年内不受理其重新申请。

第十条 资格证书自证监会签发之日起一年内有效,一年后自动失效。

第十一条 已取得资格证书的证券经营机构如需要保持其证券自营业务资格,应在资格证书失效前的三个月内,向证监会提出申请并报送第八条第(七)(八)(九)项和证监会要求的其他有关材料,经证监会审核通过后换发资格证书。

### 第三章 禁止行为

第十二条 证券经营机构从事证券自营业务,不得从事有关禁止证券欺诈行为的法规规定的内幕交易。

第十三条 证券经营机构从事证券自营业务,不得从事下列操纵市场的行为:

(一)以明示或默示的方式,约定与其它证券投资者在某一时间内共同买进或卖出某一种或几种证券。

(二)以自己的不同账户或与其他证券投资者串通在相同时间内进行价格和数量相近、方向相反的交易。

(三)在一段时间内频繁并且大量地连续买卖某种或某类证券并导致市场价格异常变动。

(四)有关禁止证券欺诈行为的法规规定的其他操纵市场行为。

第十四条 证券经营机构从事证券自营业务不得有下列行为:

(一)将自营业务与代理业务混合操作;

(二)以自营账户为他人或他人名义为自己买卖证券;

(三)委托其他证券经营机构代为买卖证券;

(四)证监会认定的其他违反自营业务管理规定的行为。

第十五条 上市公司或其关联公司持有证券经营机构 10% 以上的股份时,该证券经营机构不得自营买卖该上市公司的股票。

前款所称关联公司,由证监会依据国家有关法规认定。

第十六条 证券经营机构从事证券自营业务,应将买进或卖出的证券逐笔交由证券交易所指定的登记清机构办理交割,不得以当日卖出或买进的同种证券抵充。

第十七条 证券经营机构从事证券自营业务,应当建立和完善内部监控机制,认真贯彻执行国家有关政策和法规,始终保持遵规守法意识,防范和制止公司内部各种内幕交易、操纵市场、欺诈客户行为的发生。

### 第四章 风险控制

第十八条 证券专营机构负债总额与净资产之比不得超过 10 : 1,证券兼营机构从事证券业务发生的负债总额与证券营运资金之比不得超过 10 : 1。

第十九条 证券经营机构从事证券自营业务,其流动性资产占净资产或证券营运资金的比例不得低于 50%。

第二十条 证券经营机构证券自营业务账户上持有的权益类证券按成本价计算的总金额,不得超过其净资产或证券营运资金的 80%。

第二十一条 证券经营机构从事证券自营业务,持有一种非国债类证券按成本价计算的

总金额不得超过净资产或证券营运资金的 20%。

第二十二条 证券经营机构买入任一上市公司股票按当日收盘价计算的总市值不得超过该上市公司已流通股总市值的 20%。

第二十三条 证券经营机构证券自营业务出现盈利时,该机构应按月就其盈利提取 5% 的自营买卖损失准备金,直至累计总额达到其净资本或净营运资金的 5% 为止。

前款所指自营买卖损失准备金除用于弥补证券自营买卖损失之外,只能用于形成非股票类高流动性资产,不得用作其他用途。

第二十四条 证券经营机构从事证券自营业务,应当保持风险意识,贯彻稳健经营方针,防范各种风险因素,制定证券自营风险控制和每日风险自查制度,在内部设立专门机构和人员对风险状况进行检查。

第二十五条 证监会可根据有关情况的变化对第十八至二十三条规定的风险控制比例进行调整。

## 第五章 监督检查

第二十六条 证券经营机构从事证券自营业务,应当以公司名义建立证券自营账户,并报证监会备案。

第二十七条 证券经营机构同时经营证券自营与代理业务,应当将经营两类业务的资金、账户和人员分开管理,并将客户存入的保证金在两个营业日内存入指定银行的信托账户,将公司证券自营资金设立专门账户单独管理核算。

第二十八条 证监会对证券经营机构从事证券自营业务情况以及相关的资金来源和运用情况可进行定期或不定期的检查,并可要求证券经营机构报送其证券自营业务资料以及其他相关业务资料。

第二十九条 证监会和由证监会授予监管职责的地方证券期货监管部门对从事证券自营业务过程中涉嫌违反本办法和国家有关法规的证券经营机构,可进行调查,并可要求提供、复制或封存有关业务文件、资料、账册、报表、凭证和其他必要的资料。

对证监会和被授权的地方证券期货监管部门的检查和调查,证券经营机构不得以任何理由拒绝或拖延提供有关资料,或提供不真实、不准确、不完整的资料。在调查过程中,证券经营机构的主要负责人和直接相关人员不得以任何理由逃避调查。证监会和被授权的地方证券期货监管部门还可要求证券经营机构有关人员在指定时间和地点提供有关证据。

第三十条 证监会可聘请具有从事证券业务资格的会计师事务所、审计事务所等专业性中介机构,依据本办法有关条款并在证监会要求的事项内对证券经营机构从事证券自营业务情况进行稽核。

证券经营机构对前款所称稽核,应视同为证监会的检查并予以配合。

第三十一条 证券自营业务原始凭证以及有关业务文件、资料、账册、报表和其他必要的材料应当至少妥善保存七年。

## 第六章 罚 则

第三十二条 证券经营机构在取得资格证书前或在资格证书失效后从事或变相从事证券自营业务的,单处或并处警告、没收违法所得、三万元以上三十万元以下的罚款。

第三十三条 证券经营机构违反本办法第十八条、十九条、二十四条规定,又不作及时调整和建立相应风险控制制度的,处以警告,并限期纠正;在限期内仍达不到规定要求的,处以暂停自营业务资格半年至一年的处罚。

第三十四条 证券经营机构违反本办法第二十条、二十一条、二十二条规定,单处或并处警告、没收违法所得、三万元以上三十万元以下罚款,并限期纠正;在限期内仍达不到规定要求的,处以暂停自营业务资格半年至一年的处罚。

第三十五条 证券经营机构有下列行为之一的,视情节轻重,单处或并处警告、没收违法所得、三万元以上三十万元以下罚款、暂停自营业务半年至一年的处罚:

- (一)不接受、不配合证监会的检查、调查;
- (二)不按规定上报自营业务资料 and 情况报告;
- (三)由上市公司或其关联公司持有 10% 以上股份的证券经营机构自营买卖该上市公司的股票;
- (四)将自营业务与代理业务混合操作;
- (五)以自己名义为他人或以他人名义为自己买卖证券;
- (六)委托其他证券经营机构代为买卖证券;
- (七)其他违反自营业务管理法规的行为。

第三十六条 证券经营机构有下列行为之一的,视情节轻重,单处或并处警告、没收违法所得、五万元以上五十万元以下罚款、暂停自营业务半年至一年、取消自营业务资格,并在两年内不受理自营业务资格申请:

- (一)以欺骗或其他不正当手段获得证券自营业务资格;
- (二)从事或参与内幕交易和操纵市场行为。

第三十七条 证券经营机构屡次违反本办法,在一年的时间内中受到警告、没收违法所得、罚款的处罚累计达 3 次以上,或受到暂停自营业务处罚累计达 2 次以上,取消自营业务资格,并在两年内不受理自营业务资格申请;情节严重的,可同时暂停或停止其他证券业务。

第三十八条 证券经营机构涉嫌严重违法违规或严重亏损,在被证监会或国家有关部门调查期间,可以暂停其证券自营业务资格,暂停时间最长不超过半年,并根据调查结论作相应处理。

## 第七章 附 则

第三十九条 本办法由证监会负责解释。

第四十条 除第二十条外,本办法各条款自公布之日起施行;第二十条自 1997 年 2 月 1 日起施行。

# 中国证券监督管理委员会关于印发《申请公开发行股票公司报送材料标准格式》的通知

(1996年12月26日证监发字[1996]422号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会),国务院有关部门主管司(局):

为了提高股票发行审批工作效率,保证股票发行审批工作的顺利进行,我会对《申请公开发行股票公司报送材料标准格式》进行了修订,现发给你们。今后,凡企业上报有关股票发行的申报材料,请按此格式制作、送审。

附件《申请公开发行股票公司报送材料标准格式》

附件:

## 申请公开发行股票公司报送材料标准格式

为进一步做好公开发行股票公司申报材料的审核工作,中国证券监督管理委员会根据《中华人民共和国公司法》及其配套法规对原标准格式进行了修订。经地方政府或中央企业主管部门批准公开发行股票的企业申报材料报我会审批时,应按下列标准格式制作:

一、发行申请材料的纸张、封面及份数

(一)纸张:

应采用幅面为209×295毫米规格的纸张(相当于A4纸张规格)

(二)封面

1. 标有“公开发行股票申报材料”字样;

2. 申请企业名称;

3. 申报时间;

(以下由我会填写)

4. 受理时间;

5. 发审会议时间;

6. 审批文件签发时间。

(三)份数

1. 申请材料共报12份,其中至少一份为原件。

二、发行申请材料目录

第一章 地方政府或者中央企业主管部门批准发行申请的文件

- 1—1 地方政府或者中央企业主管部门向企业下达发行计划指标的文件
- 1—2 地方政府或者中央企业主管部门同意企业申请材料报证监会审批的文件

### 第二章 批准设立股份有限公司的文件

- 2—1 省级人民政府或者中央企业主管部门同意设立股份有限公司的文件
- 2—2 原企业(发起人)的营业执照
- 2—3 股份有限公司营业执照或者企业名称预先核准通知书

注:若为外商投资股份有限公司还应提交对外贸易经济合作部关于公司设立协议和章程的批准文件。

### 第三章 发行授权文件

- 3—1 发行人会议或者股东大会同意公开发行业股票的决议
- 3—2 发行申请报告

### 第四章 公司章程或者公司章程草案

- 4—1 公司章程或者公司章程草案
- 4—2 股东大会批准公司章程或者公司章程草案的决议或者授权决议

### 第五章 招股说明书

- 5—1 招股说明书
- 5—2 招股说明书附件
  - 5—2—1 财务报表及其注释和审计报告
  - 5—2—2 盈利预测报告
  - 5—2—3 资产评估报告
  - 5—2—4 法律意见书
  - 5—2—5 验资报告
- 5—3 招股说明书概要

注:1.招股说明书按《上市公司信息披露的内容与格式准则》第一号进行编制,其中涉及的文件应与原件或其复印件。

2.《招股说明书概要》应与日后在指定报刊上公布的概要完全一致。

3.招股说明书目录各项的页码应与实际页码相符。

### 第六章 资金运用的可行性报告(经营估算书)

- 6—1 本次发行所筹资金运用的可行性报告
- 6—2 国家有关部门同意固定资产投资立项的批准文件

### 第七章 发行申请材料的附件

- 7—1 辅导工作报告
- 7—2 地方政府或者中央企业主管部门关于辅导工作的评估验收报告
- 7—3 国有资产管理部门关于国有资产评估的确认文件(如果土地单独评估,还需提供地方或者国家土地管理部门关于土地评估结果的确认文件)
- 7—4 地方或国家国有资产管理部门关于国有股权界定及持有人的批复
- 7—5 土地使用证或土地使用权租赁协议
- 7—6 历年发放股利情况
- 7—7 承销协议

7—8 交易所同意安排其上市的承诺函

第八章 发行方案(含发行价格测算依据)

第九章 各中介机构的证券从业资格证书

第十章 定向募集公司申请公开发行股票需提交的文件

10—1 定向募股的招股章程(或通函)

10—2 定向募股的承销、发行情况的报告

10—3 定向募集股票的托管情况的报告

10—4 地方证券主管部门或者中央企业主管部门关于股票托管情况的确认文件

10—5 内部职工持股的处理方案

10—6 地方证券主管部门或者中央企业主管部门关于内部职工股清理情况的文件

注:1. 每一页的页码必须与目录中的页码相符

2. 页码标注的举例说明:

例如 第四章 4—1 节的页码标注应为 4—1—1 4—1—2 4—1—3.....4—1—N。

## 关于禁止股票发行中不当行为的通知

(1996年2月6日证监发字[1996]21号)

各证券经营机构:

近一时期,广大证券经营机构积极开展企业股票承销和上市辅导业务,有力地推动了企业的股份制改造和股票发行工作的开展。但是,某些证券经营机构在开展代理发行业务、争取承销项目的过程中,存在着一些不正当竞争的行为。这些不当行为损害了市场秩序,有碍于我国证券市场的健康发展。为进一步做好股票发行工作,制止股票发行过程中的不当竞争,现就有关问题通知如下:

一、证券经营机构在股票承销过程中应当加强自律,强化内部管理,特别是要加强对公司内部有关人员的遵规守法教育,严格要求他们在业务活动中依法行事,公平竞争。

二、证券经营机构在争取承销项目的过程中,不得有以下行为:

1. 迎合或鼓动企业以不合理的高溢价发行股票;
2. 贬损同行;
3. 向企业允诺在其股票上市后维持其股票价格;
4. 利用行政干预;
5. 给有关当事人回扣;
6. 违反规定降低承销费用或免费承销;
7. 其它不正当竞争行为。

三、中国证券监督管理委员会(以下简称证监会)对有不当行为的证券经营机构将暂停受理其股票承销业务资格申请。

四、发行股票的企业也应按照上述规定的精神加强自律,规范发行行为,不得在发行过程中提出不合理的高溢价要求。对上述不当行为负有责任的发行股票企业,证监会将暂停受理其发行申请。

## 中国证券监督管理委员会关于坚决制止股票发行中透支等行为的通知

(1996年8月22日证监发字[1996]169号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会),上海、深圳证券交易所,各证券经营机构:

最近,在新股发行认购过程中,出现了透支申购等不正常现象。这种行为严重违反了股票发行申购的有关规定。为了严肃发行纪律、维护股票发行的公正性,现将有关问题通知如下:

1. 各证管办(证监会)、证券交易所和证券经营机构要严格按照我会证监发字[1995]161号文的规定加强对股票发行的领导及组织工作,切实履行对股票发行中申购资金专户的监督管理。

2. 各证券经营机构不得透支申购股票,也不得为客户进行透支申购或为客户融资申购股票。一经发现,我会将视情节严肃处理,直至暂停其单项或全部证券业务经营资格。

3. 上网发行的申购资金必须按规定期限全部集中冻结在证券交易所为主承销商开设的申购账户中,非上网发行的申购资金必须集中冻结在主承销商开设的申购账户中,任何单位和个人不得虚报存款。

4. 交易所要严格禁止透支行为,对于申购中出现的透支申购,一律视为无效申购。交易所对无效申购应制定处理办法,并对违反规定的证券商进行严肃处理,同时将透支的证券商名单报告中国证监会。

本通知自下发之日起执行。

# 深圳证券交易所回转交易管理暂行办法

(1993年11月10日深圳证券交易所)

第一条 为促进深圳证券市场的发展,保护投资者合法权益,根据国家有关法律法规及《深圳证券交易所章程》制定本办法。

第二条 除本办法另有规定外,下列词证具有如下含义:

1. 回转交易 指在不改变现行清算交收期的前提下,投资者在交易日当天得到成交确认后进行的反向交易,即买进(卖出)委托成交确认后,清算交割前可再委托卖出(买进)。
2. 本所 指深圳证券交易所。
3. 登记公司 指深圳证券登记有限公司。
4. 委托人 指委托证券商买卖证券的自然人和法人。
5. 本地证券商 指本所会员在深圳市内设立的证券经营机构。
6. 异地证券商 指本所会员在深圳市以外设立的证券经营机构。
7. 异地登记处 指参与深圳证券市场上市证券的清算、登记过户业务的深圳市以外的证券登记机构。
8. T 指交易日。

第三条 凡本所会员均可开展回转交易业务,但不得允许客户买空卖空。因回转交易产生的风险由会员及投资者自行承担。

第四条 会员在开展回转交易时,应严格遵循以下程序:

1. 会员接到客户委托买进后,应先查询委托人的资金账户,由电脑判断是否可以接受,交易一经确认,应即时记减委托人的资金账户,记加委托人的证券账户。
2. 会员接到客户委托卖出后,应先查询委托人的证券账号,由电脑判断是否可以接受,交易一经确认,应即时记减委托人的证券账户,记加委托人的资金账户。

第五条 会员应为回转交易委托人制作每笔买卖报告书。

第六条 会员在本所开展回转交易业务后,对所有委托,必须输入投资者的证券账户号码。异地会员因通讯困难者可暂时不输入投资者证券账户号码。

第七条 本所在送交登记公司的数据项目中,增加证券账户栏位,正常情况下于每日下午4:30以前,由本所送交登记公司并以此作为股份清算的依据。

第八条 本办法实施后A股一级清算交割的时间保持不变。

第九条 本办法实施后,本地证券商在本所达成的股份交易,其清算过户按以下程序办理:

1. T+1上午11:00前,各会员公司清算员将T日成交股份的明细过户表(具体到每位客

户、每笔交易),以软盘形式或其它传输方式送交登记公司;

2. 登记公司将本所送来的本地证券商于 T 日成交的各只股份逐笔与对应证券商送来的明细过户表的每笔数目核对无误,并检查无卖空行为后,于 T+1 下午 5:00 前完成证券清算与过户登记;

3. T+2,会员与其客户办理交割,打印证券存折。

第十条 本办法实施后,异地证券商于本所达成的股份交易,在完成一级清算后,其过户登记按以下程序办理:

1. T+1 上午 9:00 前,各异地证券商清算员到登记公司领取对账单,并立即将对账单传回异地证券商本部;

2. T+1 上午 11:00 前,异地证券商派专人将 T 日成交股份的对账单及明细过户表以软盘形式送所在地区股份登记处(异地登记处)办理过户登记;

3. 异地登记处将登记公司签发的对账单记录的各只股份净额数目与证券商送来过户股份的买卖净额数目核对无误,并检查无卖空行为后,于 T+1 下午 5:00 前完成过户登记;

4. T+2,异地证券商与其客户办理交割,打印证券存折。

第十一条 在正式清算过户前,会员不得为回转交易委托人办理转托管或提转保证金业务。

第十二条 会员成交数据的即时回报按以下方式处理:

1. 本地证券商的成交数据可通过柜台联网即时回报;

2. 使用卫星通讯的异地证券商的成交数据的即时回报,可直接通过卫星通讯解决;

3. 使用 X·25 的异地证券商的成交数据回报,目前可通过交易大厅电话回报方式解决,以后可通过卫星通讯或利用广东省内分组交换网及 DDN 网的通讯方式解决。

第十三条 本办法适用于 A 股证券(含宝安权证、配股权证)的回转交易,不适用于零股交易、债券(含宝安可转换债券)及 B 股。

第十四条 对违反本办法的会员,本所将视情节轻重单独或合并给予下列处分:

1. 警告;

2. 内部或公开通报;

3. 1 万元以上 10 万元以下罚款;

4. 暂停参加本所交易;

5. 开除会籍。

第十五条 登记公司可根据本办法制定相应的证券清算过户管理办法。

第十六条 本办法自 1993 年 11 月 22 日起实施。

第十七条 本办法由本所负责解释。

## 深圳证券交易所 A 股认股权证交易清算办法

(1993 年 4 月 15 日)

一、本办法适用于 A 股个人股及除国有股、发起人法人股、定向法人股以外的法人股的认股权证的交易清算。

二、A 股认股权证(即上述范围的认股权证,以下简称 A 股权证)由上市公司向本所提出申请,经批准在本所上市交易,上市交易时间以上市公司公告为准。

三、A 股权证交易单位与股票交易单位相同(如发展为 100 股一手,万科为 500 股一手),以 0.05 元为一升降单位。不足一手的 A 股权证,可按零股交易办法办理。

四、A 股权证的交易采取电脑自动撮合交易方式进行,其程序与现行 A 股交易电脑程序同。

五、A 股权证的交易清单及“清算表”打印方式与现行 A 股打印方式同。

六、A 股权证的编号及简称由深圳证券登记公司编制发布,本所及各证券经营机构均按此执行。

七、A 股权证的清算交割方式与现行 A 股方式同。

八、A 股权证交易的佣金、经手费、清算过户费及印花税均与 A 股收费标准同。

九、A 股权证交易不纳入指数计算范围。

十、本办法由本所负责解释,其未尽事宜由本所修订补充。

## 深圳证券交易所 A 股零股交易清算办法

(1993 年 4 月 15 日深圳证券交易所)

一、本办法适用于在本所上市的不足一标准手且办理了托管手续的 A 股(以下简称零股)。

二、零股交易开市时间内,凡参加本所集中市场交易的证券商均应对外营业,接受股民的零股买卖委托。

三、零股集中交易时间确定为每月的第三个星期六上午 8 时 30 分至 10 时整(遇节假日则推迟至次周星期六)。在分红派息配股权证上市期间,每月加开一场零股交易,时间为当月第一个星期六上午 8 时 30 分至 10 时。

四、凡在零股交易日的下一营业日除权除息的股票,其零股在该交易日停止交易一次。

五、零股在本所电脑自动撮合系统集中竞价交易。

六、零股交易以每一股为一个交易单位,以 0.05 元为一价格升降单位,成交价格在上一营业日的标准手股票收市价的上下各 20 个价位内。

七、零股交易时,采取集合竞价方式,证券商在上述时间将股民委托盘全部输入电脑,上午 10 时后电脑自动撮合系统将所有符合成交条件的委托盘全部撮合完毕。

八、在零股交易专场,委托卖出的股民须将自己名下的同一股种的零股一次全部委托,不接受标准手股票卖出委托,也不允许将标准手股票分割委托卖出,委托买进既可买进标准手,也可买进零股,但买进零股者,必须已经持有同一股种的零股。

九、零股交易不纳入股价指数计算范围,不发布即时行情,仅在集合竞价完毕后公布收市行情。

十、零股柜台委托方式及清算交割方式与现行 A 股方式相同,一级清算交割时间为 T+1,即下周一,二级清算交割时间为下周二。

十一、零股交易的佣金、经手费、清算过户费及印花税均与 A 股收费标准相同。

十二、不足一手的 A 股认股权证按以上规定执行。

十三、本办法经主管机关批准后实行,凡与本办法相冲突的规定同时停止实行。

十四、本办法由本所负责解释,其未尽事宜由本所修订补充。

# 上海证券交易所交易市场业务规则

(1993 年 1 月上海证券交易所发布)

## 第一章 总 则

第一条 根据国家有关法律、法规和《上海证券交易所章程》制定本规则。

第二条 本规则所称交易市场,为上海证券交易所(以下简称本所)设立的证券集中交易市场。

第三条 本规则所称证券,为依国家法律、法规及本所上市管理规则所定义的上市证券。

第四条 本规则所称上市,为证券在交易市场挂牌买卖。

第五条 本规则所称证券主管机关,为国务院证券委员会及其指导下的中国证券监督管理委员会。

第六条 本规则所称证券商,为本所会员。

第七条 本规则所称受托买卖,为证券商按委托人的要求在交易市场买卖证券。

第八条 本规则所称委托人,为依国家法律、法规的规定,可进行证券买卖的自然人和法人。

第九条 本规则所称自营买卖,为证券商以自己的名义和账户在交易市场买卖证券。

第十条 本规则所称清算交割,限于证券商之间的交易市场成交后的清算交割。

第十一条 本规则所称买卖证券,限于现货交易,采用集中公开竞价方式。

第十二条 本所交易市场业务,除遵照有关法令规定外,依本规则办理。

## 第二章 交易市场

### 集市时间

第十三条 交易市场每周一至周五开市,每日分前、后两市,上午九时三十分至十一时三十分为前市,下午一时三十分至三时三十分为后市。法定假日不开市。

本所认为有必要时,可临时调整开市时间。

第十四条 交易市场开市、闭市以鸣锣为号。

第十五条 交易市场开市后,如遇偶发事故,可宣布暂停交易。在宣布之前已成交的买卖仍属有效。前事故消除后,本所得宣布恢复交易。

### 交易席位和进场人员

第十六条 证券商可在交易市场拥有一个交易席位。经证券商申请本所同意后,可增加交易席位。

第十七条 进入交易市场,限于下列人员:

- 一、本所登记注册的证券交易员;
- 二、本所场务执行人员;
- 三、本所特许入场的人员。

第十八条 各证券交易员可按交易席位向本所办理登记注册,每个交易席位一般登记注册两名交易员。

第十九条 交易市场开市时,每个交易席位至少须有一名登记注册的交易员到场。

第二十条 证券商须指定交易员一人为其场内代表。交易市场开市时,场内代表必须到场,如因故不能到场,证券商须另行指定交易员一人为其临时场内代表。

第二十一条 证券商交易员经本所培训考核合格方可出任。

第二十二条 证券商交易员须按规定着装,遵守入场规定,最迟于开市前十分钟到场。

第二十三条 证券商交易员须遵守交易市场的一切规定,自觉维护市场秩序。

第二十四条 证券商交易员须爱护使用交易市场的设备。如需增减设备或变动设备位置,须经本所批准。

第二十五条 证券商交易员涉讼为民事、刑事诉讼被告者,证券商应即报本所备案。

第二十六条 证券商更换交易员须经本所批准,并变更注册登记。

第二十七条 交易市场的监理人员由本所场务执行人员担任,并按规定时间着装和佩戴标志进场。

第二十八条 交易市场开市时,一律使用普通话。

### 第三章 委托买卖证券

#### 名册登记和开户

第二十九条 委托人委托买卖股票,必须先亲自向本所(或本所指定的证券商)办理名册登记并开立股票账户。

第三十条 委托人办理名册登记分为个人名册登记和法人名册登记。

第三十一条 个人名册登记应载明登记日期和委托人的姓名、性别、身份证号码、家庭地址、职业、联系电话,并留存印鉴或签名样卡。

第三十二条 法人名册登记应提供法人注册登记证明,并载明法定代表人及授权证券交易执行人的姓名、性别、留存法定代表人授权证券交易执行人的书面授权书。

第三十三条 每个委托人可开立一个股票账户,限本人使用。

第三十四条 委托人开立的股票账户如因故丢失,可申请挂失,经本所查核后可予补开。

第三十五条 委托人委托买卖股票,须事先在证券商或本所指定的银行开立资金专户,委托人存入资金专户中的资金利息,由开户证券商或银行转入专户。

第三十六条 委托人可在证券商处开立债券专户。债券专户中的余额,表明委托人所持债券数,由证券商免费代为保管。

第三十七条 下列人员不得办理名册登记和开户:

- 一、国家法律、法规规定不得参与股票交易的自然人和法人;
- 二、未成年人未经法定监护人的代理或允许者;
- 三、因违反证券法规,经有权机关决定停止其证券交易而期限未滿者。

第三十八条 本所和证券商对委托人的名册登记和开户事项负有保密的责任,未经委托人许可不得披露。

#### 委托的办理

第三十九条 委托人办理名册登记后,可在证券的营业时间内向其办理委托。

前项所称的营业时间,证券商须公开告示。

第四十条 委托人向证券商办理委托时,应详细说明下列内容:

- 一、证券名称和交易的种类;
- 二、买进或卖出及其数量;
- 三、出价的方式及价格的幅度;
- 四、委托的有效期限;
- 五、纠纷处理方式的选择。

第四十一条 委托人办理委托买入证券时,须将委托买入所需的款项全额交付给证券商(也可事先存入本所或证券商指定的账户)。

第四十二条 委托人办理委托卖出股票时,须将股票实物全额存入或账面形式存入本所。

第四十三条 委托人办理委托卖出债券时,须将债券足额交付给证券商,如委托人的债券专户中留有所卖出债券足够的余额,可以不再向证券商交付债券。

第四十四条 委托人委托买卖记名证券时,如本所认为必要,须附过户申请书或转让背书等。

第四十五条 委托人办理委托时,须承诺对设备、供电、通讯故障或偶发事故等不可抗力因素造成的损失责任不予追究。

## 形式和种类

第四十六条 委托买卖证券按下列形式办理:

- 一、当面委托;
- 二、电话委托;
- 三、电报委托;
- 四、传真委托;
- 五、信函委托;

第四十七条 委托人在办理当面委托时,须由本人填委托书并签章。

第四十八条 委托人在办理电话委托时,由证券商根据电话录音代为填写委托书,委托人应于成交后办理交割时补行签章。

第四十九条 委托人在办理电报、传真、信函委托时,由证券商代为填写委托书,并将函电文件附于委托书后。

第五十条 委托买卖证券分市价委托和限价委托。

本所如认为有必要时,可实行特殊形式委托,如停止损失买入(卖出)委托、停止损失及限价委托、授权委托等交易。

第五十一条 市价委托为委托人要求证券商按交易市场当时的价格买进或卖出证券,证券商有义务以最有利的价格为委托人成交。

第五十二条 限价委托为委托人要求证券商按限定的价格买进或卖出证券,证券商在执行时,必须按限价或低于限价买进证券,按限价或高于限价卖出证券。

第五十三条 委托人委托买卖证券的数额,须符合本规则第一一一一条、第一一二条规定。

第五十四条 委托人的委托有效期一般为当日有效,指从委托之时起,到当日本所营业終了的时间内有效。

第五十五条 委托人与证券商约定,可实行约定日(营业日)有效,指从委托之时起,到约定的营业日本所营业終了的时间内有效。

## 委托的受理

第五十六条 受理委托人买卖证券,限于经本所批准可经营经纪业务并落实行情揭示的证券商。

第五十七条 证券商受理委托买卖证券,限于其公司本部营业机构和分支营业机构,以及经本所批准的证券交易业务的代理机构。

第五十八条 代表证券商受理委托买卖证券的,须是经本所培训考核合格的证券业务员。

前项人员在执行业务时,须佩戴证券商颁发的标志,并有义务向委托人提供咨询。

第五十九条 证券商遇有下列情况之一时,不得受理委托:

- 一、本规则第三十七条规定的人员;
- 二、未按本规则第二十九、三十五、四十一、四十二、四十三、四十五条规定办妥手续及违反本规则第三十三条规定的人员;
- 三、记名证券成交后未办妥过户手续;
- 四、全权委托决定买卖证券的种类;
- 五、全权委托决定买卖证券的数量;
- 六、全权委托决定买卖证券的价格;
- 七、信用方式的证券买卖。

第六十条 证券商业业务员受理委托后,须按受托先后顺序即刻通知驻场交易员。

第六十一条 证券商对委托人交保的资金和证券须有详实的纪录和凭证,按户分账管理,不得挪用。

第六十二条 证券商对委托人的委托事项负有保密的责任,未经委托人许可不得披露。

第六十三条 证券商在受理委托时,须向委托人说明遇有不可抗力因素造成的损失责任的处理事项。

### 委托的执行

第六十四条 委托人的委托如未能全部成交,证券商在委托有效期内可继续执行,直至有效期结束。

第六十五条 在委托未成交之前,委托人有权变更和撤销委托。

第六十六条 委托人变更委托,视同重新办理委托。

第六十七条 对委托人变更或撤销委托,证券商业业务员须即刻通知驻场交易员,在经驻场交易员确认后,当即将执行结果告知委托人。

第六十八条 对委托人撤销和失效的委托,证券商须根据委托人的要求,及时退还其交保的资金和证券。

第六十九条 委托买卖成交后,证券商须及时通知委托人,并按规定的交割时间向委托人办理交割手续。

第七十条 证券商在向委托人办理交割时,须将“成交过户的交割凭单”(或“成交交割凭单”)交给委托人签收。

第七十一条 委托人在接到成交通知后,应及时向证券商办理交割手续。

第七十二条 在证券商按委托人要求成交后,委托人必须承认成交的价格和数量,如期履行交割手续,否则即为违约。

第七十三条 委托人的委托书及委托执行中的有关收付凭证,证券商须保存两年以上。

### 第四章 自营买卖证券

第七十四条 在交易市场自营买卖证券,限于经本所批准可经营自营买卖业务的证券商。

第七十五条 证券在交易市场自营买卖证券,由固定的一个交易席位申报。

前项所指交易席位,由证券商自行指定,报本所备案,未经本所同意,不得擅自变更。

第七十六条 证券商的自营买卖证券,须通过本所指定的特种经纪商进行。

第七十七条 证券商不得以自己的名义为他人或以他人的名义为自己的交易市场自营买卖证券。

第七十八条 证券商不得在交易市场联手进行自营买卖。

第七十九条 证券商在交易市场自营买卖证券,不得有为达到操纵市场的目的高价收购或低价抛售的行为。

第八十条 当本所根据交易市场的需要,对自营买卖提出要求时,证券商应予配合。

## 第五章 交易市场交易

### 交易类别和申报竞价

第八十一条 本所交易市场交易分为下列类别。

一、普通交易 指买卖成交当日,成交各方进行清算交割的交易;

二、约定日交易 指买卖成交后的十五天(含成交当天)内,成交各方按约定日期进行清算交割的交易。

第八十二条 证券商进行的约定日交易,在执行前须征得本所同意。

第八十三条 证券如有下列情况,以拍买、标购或其它方式进行交易。

一、债券发售及其整批买卖;

二、股票上市前整批发售;

三、情形特殊不宜依通常规定处理的证券买卖。

第八十四条 证券商在交易市场买卖证券均需公开申报竞价。

第八十五条 交易市场的交易,由本所选用下列申报竞价方式。

一、口头申报竞价;

二、电脑申报竞价;

三、书面申报竞价。

第八十六条 证券商申报竞价时,可依集合竞价方式或连续竞价方式进行,其申报竞价限于当日有效。

第八十七条 连续竞价时的申报方法为:

一、无论买入或卖出,每次申报的价格以不超过即时揭示价格的上下一定百分比为限;

二、如买入或卖出有一方无揭示价格,则申报价格按另一方的即时揭示价格上下一定百分比为限;

三、如买卖双方均无揭示价格,则按最新一笔成交价为申报价格的基准,如当日无成交价,则取前一日收盘价为申报价格的基准。

第八十八条 集合竞价时的申报价格无限制。

第八十九条 证券商须按受托的时间顺序进行申报竞价。

第九十条 证券商申报的价格,股票以一股,债券以100元面额为计价单位。

第九十一条 本所可根据需要,规定证券商每次申报的数量和价格的幅度。

第九十二条 证券商在申报竞价时,须一次完整地报明买卖证券的数量、价格及其他规定的要素。

第九十三条 证券商同时接受两个以上委托人买进与卖出委托且种类、数量、价格相同时,仍应分别向本所申报竞价。

### 开盘交易

第九十四条 每个营业日开市后,某种证券的第一笔成交价为该证券的开盘价。

第九十五条 每个营业日闭市前,某种证券的最后一笔成交价为该证券的收盘价。

第九十六条 证券的开盘价和收盘价,可由本所通过集合竞价或连续竞价的方式产生。

第九十七条 本所证券买卖的成交价格实行随行就市、自由竞价。但本所认为有必要时,可临时实行涨跌停制度。

第九十八条 证券商申报竞价不能一次全部成交时,其余量仍可继续竞价。

第九十九条 股票上市公司增发股票或发放股息、红利时,其股票以除权或除息的方式交易。

前条所称除权,为当日在交易市场买入股票,要除去购买新股的权利。前条所称除息,为当日的交易市场买入股票,经除去领取股息红利的权利。

### 竞价成交

第一百条 本所交易市场交易按价格优先、时间优先的原则竞价成交。

第一百零一条 成交时价格优先的原则为：

- 一、较高买进申报优先满足于较低买进申报,较低卖出申报优先满足于较高卖出申报；
- 二、市价买卖申报优先满足于限价买卖申报。

第一百零二条 成交时间优先的原则为：

同价位申报,较先申报者优先满足于较后申报者。

第一百零三条 确定时间优先的方法为：

- 一、口头申报竞价时,按中介经纪人听到的顺序排列；
- 二、电脑申报竞价时,按计算机主机接受的时间顺序排列；
- 三、在书面申报竞价时,按中介经纪人接到的书面申报单证的顺序排列。

第一百零四条 在无法区分证券商申报的时间先后时,由中介经纪人组织抽签决定。

第一百零五条 连续竞价时,成交价格的决定原则为：

- 一、最高买进申报与最低卖出申报价位相同；
- 二、买入(卖)出申报价格高(低)于市场即时的最低(高)卖出(买入)申报价格时,取即时揭示的最低(高)卖出(买入)申报价位。

第一百零六条 集合竞价时,成交价格的决定原则为：

- 一、能实现成交量最大的价位；
- 二、高于决定价格的买进申报与低于决定价格的卖出申报须全部满足；
- 三、与决定价格相同的一方(买方或卖方)须全部满足。

如有两个价位都满足上述条件,则取其中间价位为决定价格。

第一百零七条 证券商申报竞价成交后,买卖即告成立,不得撤销冲正。

第一百零八条 如申报有误,可依下列办法处理:

- 一、如价格申报有误,由买卖双方自行协商解决;
- 二、如买卖申报反向,由证券商在场内自行补正;
- 三、对因特殊情况确需本所调整的,可通过本所办理非交易过户。

### 整数交易和零股交易

第一百零九条 交易市场的股票交易实行整数交易和零股交易两种方式,债券交易等实行整数交易。

第一百一十条 股票整数交易以一定面额为一个交易单位,债券整数交易以每 1000 元面额为一个交易单位,均简称为“一手”。

第一百一十一条 整数交易时,委托买卖股票、债券的数额,须是以一个交易单位(一手)为起点的整倍数。

第一百一十二条 股票零股交易时,由零股证券商自购买入,并按规定办法办理过户。

第一百一十三条 零股交易的成交价格由委托人和零股证券商双方协定。

## 第六章 清算交割

### 时间和人员

第一百一十四条 本所办理清算交割的时间为营业日的上午休市前一小时。

第一百一十五条 如遇偶发事故时,本所可临时变更清算交割时间,并提前通告。如有不可抗力之事故发生,致使无法办理清算交割,由本所先行停止清算交割事务,另拟处理办法报请证券主管机关核准后实施。

第一百一十六条 证券商须配备专职清算交割人员,并经本所登记注册后方可执行职务。

第一百一十七条 证券商清算交割人员,须按每日清算交割时间,准时向本所办理清算交割事务。如因故不能执行职务,须由证券商事先向本所报备,并指定人员代理执行。

第一百一十八条 证券商在本所交易市场成交后的清算交割,必须通过本所办理。

第一百一十九条 证券商在本所交易市场拥有多个交易席位,经本所同意后可按席位分别向本所办理清算交割事务。

### 清 算

第一百二十条 本所以每一营业日为一个清算期。

第一百二十一条 各证券商须统一在本所指定的银行开设清算账户,并保持足够的余额,保证即日清算交割划拨价款之需。

第一百二十二条 本所按“净额交收”的原则清算交割。

第一百二十三条 按前条的规定,每一证券商在一个清算期中,对价款的清算,计其应收应付相抵后的净额,对证券的清算,计每种证券应收应付相抵后的净额。

第一百二十四条 每日交易市场闭市后,本所按席位编制当日“清算交割表”和“资金结算一览表”,分发送证券商清算交割人员。

第一百二十五条 证券商核对“清算交割表”和“资金结算一览表”无误后,须在约定的交割期和本所的清算交割时间内履行交割手续。

### 交 割

第一百二十六条 各证券商须按“清算交割表”中所载事项足额办理交割。

第一百二十七条 办理价款交割时,由本所委托指定的银行通过账面划转直接进行。

第一百二十八条 证券商可按本规则第一四五条的规定,参加证券集中保管。

第一百二十九条 办理证券交割时,由本所通过证券集中保管库存账户划转完成。如有特殊需要,依下列规定办理:

一、应付证券者,将应付证券如数送至本所;

二、应收证券者,向本所提领或持本所开具的凭证向应付证券者提领。

第一百三十条 证券商不参加证券集中保管造成不能通过库存账户划转完成交割时,该证券商须承担送交或提领证券的全部事务。

### 交割争议处理

第一百三十一条 买方证券商在交割时,如遇下列情形可拒绝提领卖方证券商交付的证券。

一、有伪造嫌疑;

二、污损不全或印章模糊不能辨认;

三、种类不符或不合交易单位;

四、其它疑义。

第一百三十二条 卖方证券商如认为买方证券商拒绝提领的理由不妥时,可提请本所或有权机关裁定。

第一百三十三条 卖方证券商在对方拒绝提领的理由成立时,应负责按交割双方约定的办法,以同种证券补正交付买方证券商并承担一切损失。

第一百三十四条 买方证券商在拒绝提领的理由不成立时,须承担由此造成卖方证券商的一切损失。

### 清算交割准备金

第一百三十五条 证券商参加本所交易市场交易,须按下列标准一次向本所缴存并保持足额的清算交割准备金。

一、专营经纪或自营业务的证券商:人民币 20 万元;

二、兼营经纪和自营业务的证券商:人民币 50 万元。

第一百三十六条 证券商拥有一个以上交易席位时,须按每增加一个席位人民币 10 万元的标准向本所增缴清算交割准备金。

第一百三十七条 清算交割准备金由本所专项存储,当证券商未如期履行交割义务时,由本所动用清算交割准备金先为垫付。

第一百三十八条 对缴存的清算交割准备金,除经法院强制执行外,证券商不得动用。

第一百三十九条 证券商如转让会员席位,须了结交易市场的交易并结清一切账目后,本

所方发还其清算交割准备金。

### 清算交割责任

第一百四十条 证券商不得因委托人违约而不履行办理清算交割的责任。

第一百四十一条 证券商有下列行为时,视为违约。

- 一、不依规定时间办理清算交割;
- 二、交割的价款和证券有误;
- 三、其它违约行为。

第一百四十二条 证券商违反清算交割规定,除须追缴交割延误款外,还须承担由此造成的一切损失。

## 第七章 证券保管和过户

### 证券保管原则

第一百四十三条 本所建立证券集中保管制度,设立证券集中保管库。

第一百四十四条 本所集中保管库设在上海。

第一百四十五条 参与本所证券集中保管,限于本所的会员。

第一百四十六条 本所集中保管的证券,限于在本所交易市场上市的证券。

第一百四十七条 本所集中保管的证券,由本所和证券商双向记账,分户核算,月末核对。

第一百四十八条 上市股票全部由本所集中保管。

第一百四十九条 证券商向本所证券集中保管库寄存和提领证券,须按中国人民银行有价证券出入库制度和本所的规定办理。

第一百五十条 证券商对寄存的证券,须承担完整无缺损的责任。

### 证券异地寄存

第一百五十一条 经本所同意,证券商可将其证券寄存于上海市以外的地区,在将代保管寄存凭证交本所验存后,视同存入本所证券保管库。如将证券放在本单位库房的,须由当地人民银行鉴证签章。

第一百五十二条 将证券寄存于上海市地区以外的证券商,须承担下列责任。

- 一、自行负担寄存费用;
- 二、确保寄存证券完整无缺损;
- 三、未经本所同意,寄存证券不得动用;
- 四、在本所提出调拨要求后,须在十五天内将寄存证券送至本所指定的地点,并承担相应运输费用;
- 五、随时接受本所核查。

第一百五十三条 本所可在上海市以外的地区设立证券寄存库。

## 记名证券过户

第一百五十四条 上市的记名证券 统一由本所(或本所指定的证券商)办理过户事项。

第一百五十五条 记名证券每次在本所交易市场买卖成交后 均须办理过户手续 否则不得卖出。

第一百五十六条 因继承、赠予、财产分割等原因而发生的记名证券转让 受让人须凭公证机关出具的公证文书至本所办理过户。

第一百五十七条 除本规则第一百五十六条所列的原因外 记名证券未经本所交易市场成交 一律不得办理过户。

## 第八章 费 用

### 开户费

第一百五十八条 委托人开立股票账户 须向本所交纳开户费 个人投资者依账户的不同形式交纳 10 元或 40 元 机构投资者 500 元。

第一百五十九条 委托人要求股票账户挂失时 须交纳费用 10 元 补开股票账户时 按正常开户费交纳。

### 委托买卖手续费和佣金

第一百六十条 委托人买卖股票 须在向证券商办理委托时 交纳手续费 1 元。

第一百六十一条 委托人委托买卖成交后 须在办理交割时 按规定向证券商交纳佣金。

第一百六十二条 委托买卖债券的佣金起点为 5 元 交纳标准为：

- 一、成交金额在 5000 元以下的 按 3.2‰ 交纳；
- 二、成交金额在 5000 元至 1 万元(含万元)的 按 3‰ 交纳；
- 三、成交金额在 1 万元至 50 万元(含 50 万元)的 按 2.8‰ 交纳；
- 四、成交金额在 50 万元至 100 万元(含 100 万元)的 按 1.8‰ 交纳；
- 五、成交金额在 100 万元至 500 万元(含 500 万元)的 按 1.5‰ 交纳；
- 六、成交金额在 500 万元以上的 按 1.2‰ 交纳。

第一百六十三条 委托买卖股票的佣金起点为 10 元 交纳标准：

- 一、委托买卖的数量在 300 元(含 300 元)面额以下时 按成交金额的 7‰ 交纳；
- 二、委托买卖的数量在 300 元面额以上时 按成交金额的 5‰ 交纳。

第一百六十四条 委托人在上海市以外的地区委托证券商买卖股票另加手续费 5 元 买卖债券另加手续费 2 元。

第一百六十五条 证券商不得任意提高或降低收取佣金的标准。

第一百六十六条 证券商如遇委托人不交纳佣金 有权从其交保的资金或资金账户中扣除。

## 场内交易费

第一百六十七条 证券商参加本所交易市场交易,须向本所交纳交易费,交易费分为年费和经手费。

第一百六十八条 自加入本所的当年起,证券商每个席位每年向本所交纳交易费3万元。

第一百六十九条 证券商加入本所当年的年费,须在接到批准为会员的通知后的一周内一次向本所交清;七月一日以前加入的,交纳全年的年费,七月一日以后加入的,交纳半年的年费。

第一百七十条 证券商从加入本所的第二年起,最迟须在每年的一月五日前将全年的年费一次划入本所账户。

第一百七十一条 证券商在本所交易市场成交后,按下列标准向本所交纳交易经手费:

- 一、股票按成交金额的0.3‰交纳;
- 二、债券按成交金额的0.15‰交纳;
- 三、其他有价证券按成交金额的0.3‰交纳。

## 过户与证券保管费

第一百七十二条 股票委托买卖成交后,成立双方须各向证券商交纳成交面额0.1%的过户费,由证券商全额交纳本所。

第一百七十三条 因第一百五十六条而办理过户,受让人须在至本所办理过户时,按每笔10元交纳过户费。

第一百七十四条 证券商参加本所证券集中保管须按保管制度规定,交纳证券保管成本费。

第一百七十五条 投资者要求提取存入本所的股票时,须按提取总面额0.1%的比例向本所交纳手续费,起点为5元。

## 场内设施使用费

第一百七十六条 证券商使用本所场内设施,须向本所交纳设施使用费。

第一百七十七条 证券商使用本所提供的交易人员办公用房,须向本所交纳房屋设施使用费。

第一百七十八条 证券商使用本所统一提供的电话、传真、电话等电讯设施,其初装费由本所负担,日常使用费按本所向邮电部门交费的标准,向本所交纳电讯设施使用费。

第一百七十九条 证券商经本所批准在场内自行安装的设施,其一切费用自理。

第一百八十条 证券商交纳设施使用费每月与本所结算一次,须在本所规定的日期内将款项如数划入本所账户。

## 第九章 处 罚

第一百八十一条 投资者违反第七十二、一百五十八、一百五十九、一百六十一、一百七十二、一百七十三、一百七十四条规定,本所和证券商有权向其追索赔偿。

第一百八十二条 证券商交易员违反第十八、二十二、二十三、二十四、五十二、八十四、九十二、九十三条的规定,本所通知其限期改正。情节严重,屡禁屡犯者,将依《上海证券交易所会员管理规则》规定进行处理。

第一百八十三条 证券商业业务员违反第四十九、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十四、六十七、六十八、六十九、七十条的规定,本所通知证券商限期改正。其情节严重的,将暂停资格。对造成投资者不应有损失的,应与其证券商负赔偿责任。

第一百八十四条 证券商清算员违反第一百一十七、一百二十五规定的,本所通知证券商限期改正。屡禁屡犯者,将依《上海证券交易所会员管理规则》规定进行处理。

第一百八十五条 证券商违反第二十五、二十六、五十七、七十三、七十五、一百一十六、一百一十八、一百四十、一百四十九、一百五十、一百五十一条的规定,本所通知其限期改正。

第一百八十六条 证券商违反第一百三十五、一百三十六、一百六十九、一百七十、一百七十一、一百七十四、一百八十条的规定,过期不交或欠交,本所将按应交金额每日0.3‰的比例计收滞纳金。

第一百八十七条 证券商违反第一百二十一条、第一百二十七第一项规定者,本所将处以一定罚金。

第一百八十八条 证券商遇下列情况之一者,本所将给予口头警告、书面通报或处以1万元以下罚金:

- 一、未依第一百八十五条规定期限改正;
- 二、违反第七十七、七十八、七十九、八十二、一百六十五条的规定。

第一百八十九条 证券商违反第一百八十八第二项规定,情节严重,本所将暂停其三个月以下场内交易。

第一百九十条 证券商违反第一百八十八第二项规定,情节特别严重,对市场造成重大影响,本所将先进停止其场内交易资格,并报请证券主管机关处理。

第一百九十一条 本所工作人员违反本规则相关条款,本所将依《上海证券交易所工作人员守则》的规定进行处理。

第一百九十二条 凡对本所处罚不服的当事者,可提请证券主管机关复议或向法院提起诉讼。

## 第十章 附 则

第一百九十三条 本规则如有未尽事宜,除按有关规定或另订实施办法执行外,本所将修订补充。

第一百九十四条 本规则解释权属本所理事会。

第一百九十五条 本规则经本所理事会讨论通过,报证券主管机关核准后施行,修改时亦同。

## 中国证监会关于在深交所挂牌的上市公司 股份全部在深圳证券登记有限公司托管的函

(1994年8月16日证监函字[1994]40号)

深圳证券登记有限公司：

目前上市公司的非流通股份没有集中统一托管,其管理基本处于无序状态。为了加强对上市公司股份的监管,应将非流通股份与可流通股份一起由深圳证券登记有限公司集中托管。已上市的公司,应于1994年10月底前完成其非流通股份的集中托管。今后,凡申请在深交所上市的公司必须在上市前到深圳证券登记有限公司托管其全部股份。希望你公司尽快制定集中托管上市公司股份的具体规则,并报证监会。

## 中国证监会关于在上交所挂牌的上市公司股份 全部在上海证券中央登记结算公司托管的函

(1994年8月16日证监函字[1994]41号)

上海证券中央登记结算公司：

目前上市公司的非流通股份没有集中统一托管,其管理基本处于无序状态。为了加强对上市公司股份的监管,应将非流通股份与可流通股份一起由上海证券中央登记结算公司集中托管。已上市的公司,应于1994年10月底前完成其非流通股份的集中托管。今后,凡申请在上交所上市的公司必须在上市前到上海证券中央登记结算公司托管其全部股份。希望你公司尽快制定集中托管上市公司股份的具体规则,并报证监会。

## 第五篇

# 上市公司与信息披露

# 上市公司与信息披露

## 关于对公开发行股票公司进行辅导的通知

(1995年9月5日证监发字[1995]138号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证券管理部门,中央有关部门:

为了保证公开发行股票公司按照《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)和《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《股票条例》)的规定,建立规范的组织制度和运行机制,促进上市公司转换经营机制,提高上市公司的质量,现就有关辅导事宜通知如下:

一、取得国家股票发行计划额度的公司(以下简称“公司”),在其股票发行与上市过程中,应聘请承销机构进行辅导工作,并在签定承销协议的同时签订辅导协议。

二、辅导期自公司与证券经营机构签订证券承销协议和辅导协议起,至公司股票上市后一年止。辅导期包括承销过程的辅导和上市后的持续辅导两个阶段。

三、辅导业务是承销和上市推荐业务的一项重要内容。承销机构(包括上市推荐人)应当为企业制定辅导计划。公司辅导计划包括辅导的目的、内容、方式、步骤、要求。

四、承销过程的辅导内容主要包括:

(一)对公司发起人的高级管理人员和拟担任公司高级职务的人员进行培训。培训的内容包括《公司法》、证券法规中有关上述人员责任义务的条款及与发行和上市有关的证券知识、法律、法规和政策等。

(二)协助公司进行资产重组,界定产权关系;

(三)按照《公司法》制定公司章程,建立规范的组织机构;

(四)协助公司进行账务调整,执行股份制企业会计制度;

(五)制定筹措资金的使用计划;

(六)协调各中介机构,制作规范的股票发行申报材料;

(七)其它相关的辅导内容。

五、上市持续辅导阶段应帮助公司及其高级管理人员做好以下工作:

(一)督促公司严格执行《公司法》、公司章程,保证股东大会、董事会、监事会等依法履行职责。

(二)严格按照上市公司信息披露的要求披露信息。

(三)按发行募集计划合理地运用资金。

(四)制定规范的财务管理制度,严格执行国家财务管理法规,按照上市公司利润分配的有关规定分配股利。

(五)编制年度财务报告、中期财务报告。

(六)完善内部监督机制,建立内容控制制度。

- (七)切实保护中小股东的利益。
- (八)制定董事、监事及高级管理人员切实履行诚信义务的办法。
- (九)严格按照《股票条例》有关上市公司的股票交易规定运作。
- (十)其他有关需要辅导的内容。

六、辅导机构应当将辅导计划报地方证券管理部门或中央企业主管部门备案后实施,并定期将辅导工作进展情况报地方证券管理部门或中央企业主管部门。

七、辅导机构在辅导工作中,应当制作工作底稿;分阶段辅导结束后,应当出具各阶段辅导工作报告。地方证券管理部门或中央企业主管部门对辅导工作进行评价验收,并出具验收报告。

承销过程辅导工作报告和验收报告作为公司申请股票发行和上市的必备条件,与《企业公开发行股票申报材料》一并报中国证监会。如特殊情况,经证监会批准,可以在股票发行上市后报告。

八、为保证辅导工作顺利进行,辅导期内,辅导机构指定的辅导人员有权查阅股东会、董事会、监事会会议记录,并视会议内容有权列席相关的股东会、董事会、监事会会议。

辅导机构辅导人员视为内幕人员,负有保密义务,并在买卖本公司股票时受同等限制。

九、辅导工作是承销活动的一项内容,承销机构不得在证监会规定的承销收费之外另行收取辅导费。

十、在公司辅导结束后,各地方证券管理部门或中央企业主管部门要对辅导机构的辅导能力和辅导效果进行鉴定,并报证监会备案。对不称职的辅导机构,证监会将视情节轻重决定给予警告、暂停直至撤销承销和辅导资格的处罚。

## 关于上市辅导机构资格审查及有关问题的通知

(1994年7月18日证监发字[1994]101号)

各证券经营机构:

建立公开发行股票公司上市辅导制度是促进我国证券市场健康发展的重要措施,是完善证券经营机构股票承销行为的一项重要内容。为使上市辅导制度得到有效贯彻,根据《国务院证券委员会第四次全体会议纪要》的精神,现将有关规定和要求通知如下:

一、上市辅导机构由符合本通知规定条件的证券经营机构担任。

二、为了确保辅导机构的辅导能力和辅导质量,证监会将按照本通知的规定,对申请从事上市辅导业务的证券经营机构进行资格审查,并对获取资格的机构每年进行复审。

三、拟申请辅导资格的证券经营机构应当认真学习证监会下发的公开发行股票公司上市辅导办法等有关辅导制度的法规和文件,制定内部辅导操作规则,充实具有辅导能力和经验的

人员,并有效地开展辅导业务培训。

四、证券经营机构取得辅导资格后,为加强其上市辅导力量,可以自身的名义聘请具有辅导资格的承销团成员或具有从事证券相关业务资格的专业性中介机构帮助其进行上市辅导。

五、申请上市辅导资格的证券经营机构应当具备以下条件:

1. 是合法证券经营机构;
2. 符合证监机字[1993]45号文件第四条第一、二、三、四项规定;
3. 具有三年以上代理发行证券的业绩,或者具有一年以上代理发行股票的业绩并担任过主承销;

4. 具有专职从事上市辅导业务的人员,这些人员应当符合以下条件:

- (1)人数不少于五名;

- (2)具有中级以上会计类专业技术职务资格、中级以上经济类专业技术职务资格和律师资格的三类人员的比例为2:2:1;

- (3)具有三年以上的证券从业经历,其中包括一年以上直接从事股票发行工作的经历;

5. 制定了开展上市辅导业务的内部操作规则;

6. 最近三年中没有因违反国家有关证券市场的管理法规而受到通报批评以上的处罚;

7. 认真执行证监会下发的各项规章和文件;

8. 证监会规定的其他条件。

六、申请辅导资格的证券经营机构应当如实向证监会报送以下文件资料:

1. 申请书;

2. 人民银行批准设立机构的文件和《经营金融业务许可证》副本;

3. 人民银行核准的机构章程;

4. 工商局颁发的《营业执照》副本;

5. 公司内部的上市辅导操作规则;

6. 专职辅导人员的资历证明及有关材料,包括学历证明文件、专业技术职务资格证书、工作经历和主要工作成绩;

7. 证监会要求报送的其他文件资料。

七、经证监会审查确认辅导资格并发给批复文件的证券经营机构,方可对发行公司进行辅导。

八、已取得辅导资格的证券经营机构如要求保持其辅导资格,应当在前次被确认辅导资格的一年后,向证监会提出申请并报送以往辅导业绩报告和证监会要求的有关文件,经证监会复审并发给批复文件后,方可继续从事上市辅导业务。

九、取得辅导资格的证券经营机构应当严格执行《中华人民共和国公司法》、《股票发行与交易管理暂行条例》及证监会下发的公开发行股票公司上市辅导办法等有关法律和规章,遵守职业道德,同时应当与公司为发行股票所聘请的各专业性中介机构加强配合。

十、辅导机构同时对几个公司进行辅导时,符合本通知第五条第4项要求、进驻公司的专职辅导人员在每家公司的数量不得少于二名。“同时”是指不同公司的辅导期在时间上相互重叠或者交叉。

十一、公司的辅导机构原则上应当与代理该公司发行股票的主承销商为同一证券经营机构。

当主承销商承销异地公司股票时,可以委托承销团中的发行人所在地的具有上市辅导资格的证券经营机构代行辅导业务,但有关责任仍由该主承销商承担。

十二、上市辅导是承销活动的一项内容,承销机构不得在证监会证监机字[1993]8号文规定的承销收费限度之外另外收取辅导费。遇有前条第二款所列情况时,应当由主承销商从自身的承销收费中向接受辅导委托的证券经营机构支付与上市辅导活动直接相关的各项费用。

十三、辅导机构以自身名义聘请有辅导资格的承销团成员或者专业性中介机构帮助其进行上市辅导时,如何支付报酬由双方协商,但不得为此目的以任何名义向发行人另行收费或将有关费用计入发行成本。

十四、证监会依照有关法规和本通知的要求,可以随时派人或者聘请专业性中介机构对辅导机构的辅导情况进行检查。

十五、证券经营机构申请辅导资格的材料中有严重失实或重大遗漏的,或者不按证监会下发的公开发行股票公司上市辅导办法进行上市辅导作业的,或者有违背本通知要求的行为和其他违法、违规行为的,证监会将视情节给予处罚。

## 关于规范上市公司股东大会的通知

(1996年2月7日证监发字[1996]22号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会),上海证券交易所、深圳证券交易所,各上市公司:

为了贯彻《中华人民共和国公司法》,规范上市公司的行为,保证上市公司股东大会依法行使职权,维护公开、公正和公平的原则,现就上市公司召开股东大会的有关事项,提出如下要求:

一、上市公司(以下简称公司)应当按照《中华人民共和国公司法》(以下简称公司法)和《国务院关于原有有限责任公司和股份有限公司依照《中华人民共和国公司法》进行规范的通知》的有关规定,在一九九六年十二月三十一日前,完成公司章程修订工作,切实保证《公司法》赋予股东大会的职权得以落实。

二、股东大会分为股东年会和临时股东大会。股东年会每年召开一次,并应当于上一会计年度完结后的六个月内举行;上述期限内不召开股东年会,又无正当理由的,证券交易所应当依据有关规定,对该公司挂牌交易的股票予以停牌,要求该公司董事会作出解释并公告。

三、股东大会的召集和召开方式,除应当符合《公司法》第一百零四条、第一百零五条的规定外,还应当符合下列要求:

公司召开股东大会应当将会议拟审议的事项、开会的时间、地点等事项通知全体股东。召开股东大会的通知采取公告方式。发行境内上市外资股的公司通知召开股东大会,可以依据

公司章程规定采取书面形式通知境内上市外资股股东。会议通知的公布日至股东大会的召开日不得少于三十日。发行无记名股票的公司,会议通知的公布日至股东大会召开日不得少于四十五日。

前款所称公告,指公司将召开股东大会的有关事项,应当在中国证监会指定的一家或者多家报刊上刊登。会议通知一经公告,视为内资股股东已经收到股东大会的通知。

四、公司召开股东大会,应当保证全体股东享有出席会议的平等权利。股东应当按照所持每一股份有一表决权的原则进行表决,任何人不得以任何理由剥夺股东的表决权。

五、公司股东大会或者董事会应当依据《公司法》的有关规定行使职权。公司董事会有责任保证股东大会的职权得以落实。

六、公司应当认真准备股东大会年会。公司董事会拟定的年度财务预算、年度财务决算、年度利润分配方案、公积金转增股本方案,应当在股东大会年会上讨论并表决。涉及募股资金投向、用途变更或者需要报送中国证监会审批的事项,应当作为专项议题单独表决。股东大会年会无正当理由未能安排讨论并表决前述事项的,公司董事会应当事先以公告方式向股东公开说明理由,并向中国证监会和证券交易所作出书面报告。

七、年度利润分配方案经股东大会年会表决批准后,公司董事会应当按照股东大会的决定或者公司章程的规定完成股利(或股份)的派发事项。股东大会未作决定或者公司章程未作规定的,除股东大会决定该年度不分配股利的情形外,公司董事会应当在股东大会召开后两个月内完成股利(或股份)的派发事项。

八、股东大会各项决议的内容应当符合法律、法规和政策,符合公司章程的规定。公司董事、股东大会决议的授权起草人应当忠实履行职责,保证决议草案内容的真实、准确,避免使用容易产生歧义的表述。

九、公司董事会应当采取措施,保证股东大会召开的正常秩序。对于干扰股东大会秩序、寻衅滋事和侵犯其他股东合法权益的,应当通知公安机关按照有关法律法规处理,情节严重并构成犯罪的,应当依法追究其刑事责任。

十、公司召集、召开股东大会的方式和股东大会决议内容不符合《公司法》和上述要求的,中国证监会除责令公司限期采取补救措施外,将给予公开批评;拒不纠正的,自该事实发生之日起十二个月内,不受理该公司申请审核配股等事项;涉及违反信息披露或者其他证券法规的,一经查实,依法予以处罚。

十一、各地证券管理部门应当督促公司认真执行《公司法》,指导公司按照本通知的要求,履行股东大会的职权,依法召开股东大会,保护股东的合法权益。对于执行中发生的问题,应当及时报告中国证监会。

十二、本通知自发布之日起施行。

## 中国证券监督管理委员会 关于上市公司根据《公司法》配套行政法规 和文件的规定修改公司章程的函

(1994年4月7日证监函字[1994]14号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府证券主管部门：

最近，我会收到一些上市公司的来函，询问公司在《公司法》实施之前召开股东大会，是否应当依照《公司法》修订公司章程。经研究，现通知如下：

1. 上市公司(指其股票在境内、外交易场所挂牌交易的股份有限公司)在《公司法》实施前，继续执行《股份公司规范意见》、《关于到香港上市的公司执行股份有限公司规范意见的补充规定》及其他有关规定，无需在本次股东年会上修订公司章程。

2. 《公司法》第229条规定：“本法施行前依照法律、行政法规、地方性法规和国务院有关主管部门制定的《有限责任公司规范意见》、《股份有限公司规范意见》登记成立的公司，继续保留，其中不完全具备本法规定的条件的，应当在规定的限期内达到本法规定的条件。具体实施办法，由国务院另行规定”。根据该条规定，国务院有关部门将制定具体规定，对上市公司进行规范并对修改公司章程事宜提出具体指导意见。《公司法》实施后，上市公司应当根据国务院有关部门的具体规定，完成由现行规定向《公司法》的过渡。上市公司一般应当在《公司法》生效后的第一次股东年会上修改公司章程。

## 中国证券监督管理委员会 关于规范上市公司行为若干问题的通知

(1996年7月24日证监上字[1996]7号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会)、上海证券交易所、深圳证券交易所、各上市公司：

为了进一步规范上市公司的行为，维护证券市场的正常秩序，保护投资者的合法权益，现就有关问题通知如下：

一、上市公司确须进行中期分红派息的，其分配方案必须在中期财务报告经过具有从事证

券会计业务资格的会计师事务所审计后制定 ;公布中期分配方案的日期不得先于上市公司中期报告的公布日期 ;中期分配方案经股东大会批准后 ,公司董事会应当在股东大会召开后两个月内完成股利(或股份)的派发事项。已发行境外上市外资股的上市公司 ,其中期分红派息事宜按其公司章程的规定办理。

二、上市公司董事会必须遵照《公司法》第一百三十条关于同股同权、同股同利和《股票发行与交易管理暂行条例》第四条关于股票的发行与交易应当保障国有资产不受侵害的规定 ,制定公平的分配方案 ,不得向一部分股东派发现金红利而向其他股东派发股票红利。

三、上市公司制定配股方案同时制定分红送股方案的 ,不得以配股作为分红送股的先决条件。

四、上市公司的送股方案必须将以利润派送红股和以公积金转为股本予以明确区分 ,并在股东大会上分别作出决议 ,分项披露 ,不得将二者均表述为送红股。

五、上市公司应当密切注意新闻媒介涉及本公司的报道 ,对已报道的属本公司确须履行信息披露义务的事项 ,应当及时报告并公告 ,对报道中与本公司发生的事项不完全相符的 ,应当及时澄清 ;对无中生有、捏造事实的报道 ,应当立即公告说明。证券交易所应督促上市公司履行上述义务。

六、上市公司涉及公司股份变动的行为 ,如上市公司与非上市公司合并以及上市公司进行股票面值拆细等 ,应按照“先立法、后试点”的原则进行 ,在国家有关管理办法出台前 ,不得擅自行动。

请各地证管办(证监会)督促本地区的上市公司认真执行上述规定 ;证券交易所和证券登记公司不得为违反上述规定的上市公司办理有关登记、过户和信息披露等事宜。对违反本通知规定的上市公司 ,中国证监会将不受理其配股申请或其他须报中国证监会审批的事项 ;情节严重的 ,中国证监会将按照《股票发行与交易管理暂行条例》的有关规定予以处罚。

## 中国证券监督管理委员会关于发布 《上市公司检查制度实施办法》的通知

(1996年12月20日证监发字[1997]33号)

各上市公司 :

为加强对上市公司的监管 ,规范上市公司运作 ,根据国家有关法律和法规 ,我会制定了《上市公司检查制度实施办法》,现予发布。

附件 :上市公司检查制度实施办法

附件：

## 上市公司检查制度实施办法

第一条 为了加强对上市公司的监管,规范上市公司运作,维护投资者利益,根据国家法律、法规,制定本实施办法。

第二条 本办法适用于其股票在上海证券交易所、深圳证券交易所上市的股份有限公司。

第三条 本办法由中国证券监督管理委员会(以下简称“中国证监会”)负责组织实施。

第四条 对上市公司检查的主要内容包括：

(一)公司信息披露是否符合法律、法规及中国证监会发布的规定和规范性文件的要求,信息披露的有关报告、公告、信息及文件是否真实、完整、准确,信息披露是否及时。

(二)公司募集资金是否按照招股说明书、配股说明书披露的项目使用,若募集资金的使用项目发生变更,是否经股东大会表决通过,股东大会通过决议后,公司是否就募集资金使用的变动情况及时向股东进行充分披露。

(三)公司的章程是否符合法律、法规的规定,是否符合中国证监会发布的规定和规范性文件的要求,公司章程的执行情况。

(四)公司股东大会是否按照法律、法规及公司章程的规定召开,股东大会讨论决议及表决情况,少数股东的权利是否得到保护。

(五)公司董事会的召开情况,董事会、董事长、董事法定职权的行使情况和法定义务的履行情况,公司董事会的组成、董事候选人提名方式、董事会议事规则、董事会决议的执行情况及董事会重大投资决策的讨论记录等。

(六)公司监事会法定职权的行使情况,监事会的组成,监事会议事规则及表决程序,监事职责的履行情况等。

(七)公司总经理(经理)及其他高级管理人员职权的行使情况,公司董事会对总经理(经理)和其他高级管理人员的授权范围,总经理(经理)和其他高级管理人员执行董事会的决议情况以及对公司职能部门和分公司、子公司的管理情况等。

(八)公司董事会秘书职务的设置、秘书的职权范围及秘书对公司信息披露的组织与协调等情况。

(九)中国证监会认为其它应予检查的事项。

第五条 检查工作由中国证监会负责组织。

中国证监会将根据需要,抽调、聘请地方证管部门和执业水平较高、声誉较好的具有从事证券相关业务资格的会计师(审计)事务所、律师事务所有关人员组成检查小组,由中国证监会工作人员负责领导和组织具体检查工作。

第六条 检查人员对上市公司进行检查时,被检查的公司应当予以协助,不得拒绝检查;接受检查的人员应如实反映情况,不得拒绝检查、隐瞒情况。

第七条 检查人员检查上市公司时,可以对有关情况和资料进行记录、录音、录像、照相和复制。

第八条 检查人员进行检查时,应出示工作证和中国证监会开具的证明。

第九条 被检查公司和有关会计师事务所应当向检查人员提供的文件主要有:

- (一)公司会计报表、相关账簿和凭证以及其它涉及会计报表的资料;
- (二)公司股东大会的会议记录、决议文本,董事会的会议记录、决议文本,监事会的会议记录、决议文本,以及公司经理办公会议文件和其它有关管理制度文件;
- (三)反映公司重大投资的有关资料 and 文件;
- (四)会计师事务所对公司财务报告发表的审计意见的工作底稿;
- (五)其他应该查阅的文件。

第十条 检查人员应遵守法律、法规及有关规定,认真履行职责。

检查结果未公布前,检查人员及被检查公司均不得透露与检查结果有关的任何信息。

第十一条 被检查公司由中国证监会决定,检查主要采取抽查方式进行。

第十二条 检查时间由中国证监会决定,并通知被检查的公司。

第十三条 对在检查过程中发现的违反法律、法规及有关规定的上市公司及有关责任人,中国证监会根据法律、法规及有关规定的在职权范围内给予处罚。超出中国证监会处罚范围的,移送有关机关处理。构成犯罪的,移送司法机关追究刑事责任。

第十四条 会计师事务所、律师事务所出具的文件违反有关法律、法规及有关规定的,中国证监会将依法在职权范围内给予处罚。

第十五条 本办法由中国证监会负责解释。

第十六条 本办法自发布之日起实施。

## 公开发行股票公司信息披露实施细则(试行)

(1993年6月12日证监上字[1993]43号)

### 第一章 总 则

第一条 根据《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《条例》)和《股份有限公司规范意见》关于上市公司信息披露的规定,制定本细则。

第二条 中国证券监督管理委员会(以下简称证监会)依照法律、法规的规定,监督公开发行股票的公司按照法律、法规的要求披露信息。

第三条 所有在中华人民共和国境内公开发行股票的公司招股说明书均须在证监会登记注册。凡在证监会登记注册公开发行股票的公司均必须按照本细则的要求披露信息。

除前款外,本细则还适用于持有—个公司 5% 以上发行在外普通股的法人和收购上市公司的法人。

第四条 股份有限公司公开发行股票、将其股票在证券交易场所交易,必须公开披露的信息包括(但不限于):

- (一)招股说明书;
- (二)上市公告书;
- (三)定期报告,包括:年度报告和中期报告;
- (四)临时报告,包括:重大事件公告和收购与合并公告。

公开披露的信息应当用中文表述;发行 B 股的公司公开披露信息,如有必要,还应当用英文表述。英译文本的字义和词义与中文本有差异时,以中文本为准。

第五条 公司的全体发起人或者董事必须保证公开披露文件内容没有虚假、严重误导性陈述或重大遗漏,并就其保证承担连带责任。

公开披露文件涉及财务会计、法律、资产评估等事项的,应当由具有从事证券业务资格的会计师事务所、律师事务所和资产评估机构等专业性中介机构审查验证,并出具意见。专业性中介机构及人员必须保证其审查验证的文件的内容没有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏,并且对此承担相应的法律责任。

承销股票的证券经营机构必须对招股说明书内容的真实性、准确性、完整性进行认真查核,保证经其查核的文件内容没有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏,并且对此承担相应的法律责任。

## 第二章 招股说明书与上市公告书

第六条 股份有限公司发行股票,应当根据《条例》第十五条编制招股说明书,向社会公开披露有关信息。其股票获准在证券交易场所交易时,上市公司应当编制上市公告书,向社会公开披露有关信息。

招股说明书的具体内容与格式见《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》(以下简称准则)第一号。

第七条 公开发行股票的公司编制完成招股说明书后,应当将经签署的招股说明书和招股说明书概要(具体编制内容见准则第一号)随其他发行申请文件一并报送当地省或计划单列市一级政府或中央企业主管部门。经上述部门批准后,将上述文件一式十二份报送证监会复审。获准公开发行股票后,发行人及其承销商应当在承销期开始前二至五个工作日内将招股说明书概要(一万字左右,对开报纸—整版)刊登在至少—种由证监会指定的全国性报刊上,并将招股说明书放置在发行人公司所在地、拟挂牌交易的证券交易场所、各承销机构及发售网点,供公众查阅,并且在发售网点全文张贴,同时报送证监会十份,以供备案和投资公众查阅。

第八条 在公开发行股票的申请获批准后,且招股说明书失效之前,如果发生不修改招股说明书就会产生误导的事件,发行人与其承销商有责任对招股说明书作出相应的修改。发行人对经证监会复审后的招股说明书(包括招股说明书概要)作出的任何改动,必须在招股说明书(包括招股说明书概要)公布之前报证监会审核。

第九条 公司编制的上市公告书的内容应当符合《条例》第三十四条所列事项以及批准其

挂牌交易的证券交易场所上市规则中的有关要求。

上市公告书中载有财务会计资料的,其资产负债表报表日和利润表及其他规定的报表的报告期间终止日距挂牌交易首日不得超过一百八十日,其盈利预测期间自挂牌交易首日起至盈利预测期间终止日,不得少于九十日。

第十条 自发行结束日到挂牌交易首日不超过九十日,或招股说明书尚未失效的,发行人可以编制简要上市公告书。简要上市公告书应当包括《条例》第三十四条(一)(二)和(三)的内容,并且应当指明该公司发行该种股票的招股说明书曾于何时刊登在何种报刊的何版上。但如果因编制简要上市公告书而省略的事项在该期间发生重大变动,发行人及其上市推荐人有义务作出说明。

自发行结束日到挂牌交易首日超过九十日,并且招股说明书已失效的,发行人编制上市公告书应当包括《条例》第三十四条的全部内容。

发行人在其股票挂牌交易首日前三个工作日内,应当将简要上市公告书全文或不超过一万字的上市公告书概要刊登在至少一种证监会指定的全国性报刊上,并将上市公告书备置于发行人所在地、拟挂牌交易的证券交易场所、有关证券经营机构及其网点,供公众查阅,同时报送证监会一式十份,以供投资公众查阅。

第十一条 在股票公开发行期间,与发行有关的、应当公开的信息,例如股票认购表抽签结果、交款的地点与时间等,也应在至少一种证监会指定的全国性报刊上及时公告。

第十二条 公开发行股票的公司,如果进行股票配售,其信息披露按照《条例》中新发行股票的有关规定办理。

### 第三章 定期报告

第十三条 公司应当在每个会计年度中不少于两次向公众提供公司的定期报告。定期报告包括中期报告和年度报告。定期报告的格式和表式执行定期报告的内容与格式准则的规定。在定期报告的内容与格式准则公布前,中期报告的内容应当包括《条例》第五十八条所列事项,年度报告的内容应当包括《条例》第五十九条所列事项。

第十四条 公司应当于每个会计年度的前六个月结束后六十日内编制完成中期报告。报告完成后应立即向证监会报送十份备案,并将不超过四千字的报告摘要刊登在至少一种证监会指定的全国性报刊上。同时,将中期报告备置于公司所在地、挂牌交易的证券交易场所、有关证券经营机构及其网点,以供投资公众查阅。除特殊情况外,中期报告毋须经会计师事务所审计。

第十五条 公司应当在每个会计年度结束后一百二十日内编制完成年度报告。报告完成后应立即报送证监会十份备案,并在年度股东会召开之前至少二十个工作日,将不超过五千字的报告摘要刊登在至少一种证监会指定的全国性报刊上,同时将年度报告备置于公司所在地、挂牌交易的证券交易场所、有关证券经营机构及其网点,以供投资公众查阅。

第十六条 凡既发行了社会公众股,又发行了人民币特种股,或在国内、国外交易场所均挂牌交易的公司,其中期报告和年度报告应同时向国内和国外投资者公布。

## 第四章 临时报告——重大事件公告

第十七条 公司发生重大事件,应当编制重大事件公告书向社会披露。重大事件是指可能对公司的股票价格产生重大影响的事件,包括(但不限于)以下情况:

- (一)《条例》第六十条所列事项;
- (二)公司章程的变更、注册资金和注册地址的变更;
- (三)发生大额银行退票(相当于被退票人流动资金的5%以上);
- (四)公司更换为其审计的会计师事务所;
- (五)公司公开发行的债务担保或抵押物的变更或者增减;
- (六)股票的二次发行或者公司债到期或购回,可转换公司债依规定转为股份;
- (七)公司营业用主要资产的抵押、出售或者报废一次超过该资产的30%;
- (八)发起人或者董事的行为可能依法负有重大损害赔偿责任;
- (九)股东大会或者公司监事会议的决定被法院依法撤销;
- (十)法院作出裁定禁止对公司有控股权的大股东转让其股份;
- (十一)公司的合并或者分立。

前款未作规定但确属可能对公司股票价格产生重大影响的事件也应当视为重大事件。

第十八条 公司在发生无法事先预测的重大事件后一个工作日内,应当向证监会作出报告,同时应当按其挂牌的证券交易场所的规定及时报告该交易场所。公司在重大事件通告书编制完成后,应当立即报送证监会十份供备案,并备置于公司所在地、挂牌交易的证券交易场所、有关证券经营机构及其网点,供公众查阅。

第十九条 公司认为有必要通过新闻媒介披露某一重大事件时,应当在公开该重大事件前向证监会报告其披露方式和内容。如果证监会认为有必要时可对披露时机、方式与内容提出要求,公司应当按照证监会的要求进行披露。

## 第五章 临时报告——公司收购公告

第二十条 法人发生《条例》第四十七条所列的持股情况时,应当按照证监会制定的准则规定的内容和格式将有关情况刊登在至少一种证监会指定的全国性报刊上。

第二十一条 法人发生《条例》第四十八条所列的持股情况时,除按照该条规定作出报告外,还应当自该条所列事实发生之日起四十五日内向该公司所有股东发出收购公告书,将不超过五千字的收购公告书概要刊登在至少一种证监会指定的全国性报刊上,同时向证监会报送十份供备案,并备置于公司所在地、挂牌交易的证券交易场所、有关证券经营机构及其网点,以供公众查阅。

第二十二条 收购公告书应当包括(但不限于)以下事项:

- (一)收购人名称、所在地、所有制性质及收购代理人;
- (二)收购人的董事、监事、高级管理人员名单及简要情况,收购人为非股份有限公司者,其主管机构、主要经营管理人员及主要附属和所属机构的情况;
- (三)收购人的董事、监事、高级管理人员及其关联公司持有收购人和被收购人股份数量;

- (四) 持有收购人 5% 以上股份的股东和最大的十名股东名单及简要情况；
- (五) 收购价格、支付方式、日程安排(不得少于二十个工作日)及说明；
- (六) 收购人欲收购股票数量(欲收购量加已持有量不得低于被收购人发行在外普通股的 50%)；
- (七) 收购人和被收购人的股东的权利和义务；
- (八) 收购人前三年的资产负债、盈亏概况及股权结构；
- (九) 收购人在过去十二个月中的其他收购情况；
- (十) 收购人对被收购人继续经营的计划；
- (十一) 收购人对被收购人资产的重整计划；
- (十二) 收购人对被收购人员工的安排计划；
- (十三) 被收购人资产重估及说明；
- (十四) 收购后,收购人或收购人与被收购人组成的新公司的章程及有关内部规则；
- (十五) 收购后,收购人或收购人与被收购人组成的新公司对其关联公司的贷款、抵押及债务担保等负债情况；
- (十六) 收购人、被收购人各自现有的重大合同及说明；
- (十七) 收购后,收购人或收购人与被收购人组成的新公司的发展规划和未来一个会计年度的盈利预测；
- (十八) 证监会要求载明的其他事项。

## 第六章 其他信息披露

第二十三条 在发生《条例》第六十一条所述情况时,上市公司应当立即在至少相同范围内作出澄清,并将事情的全部情况立即通知证监会和其股票挂牌交易的证券交易场所。

## 第七章 信息事务管理

第二十四条 公司应当指定专人负责信息披露事务,包括与证监会、证券交易场所、有关证券经营机构、新闻机构等的联系,并回答社会公众提出的问题。公司负责信息披露事务的人员应当将本人姓名、联系地址和邮政编码、办公室电话号码、图文传真号码等信息,以书面形式报告证监会。

第二十五条 公司除应当遵照本细则的各项规定公开披露信息外,还应遵守其股票挂牌交易的证券交易场所关于信息披露的规定。

第二十六条 公司应按照《条例》第六十三条的规定,在证监会指定的全国性报刊中自行选择至少一家披露信息。任何机构与个人不得干预。

公司除在证监会指定的全国性报刊上披露信息外,还可以根据需要在其他报刊上披露信息,但必须保证:

- (一) 指定报刊不晚于非指定报刊披露信息；
- (二) 在不同报刊上披露同一信息的文字一致。

第二十七条 公司公开披露信息的各种文件译成英文的,英译文应该刊登在至少一种证

监会指定的英文报刊上。

## 第八章 附 则

第二十八条 凡违反本规定的个人与机构,按照《条例》第七章有关条款处理。

第二十九条 本细则由证监会负责解释。

第三十条 有关地方法规中凡与本细则相抵触的规定,均以本细则为准。

第三十一条 本细则自公布之日起施行。

# 中国证券监督管理委员会关于发布公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第一号 《招股说明书的内容与格式》的通知

(1997年1月7日证监[1997]2号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会)、国务院有关部门,上海、深圳证券交易所:

为了维护证券市场的健康发展,规范公开发行与上市公司的信息披露行为,保护投资者的合法权益,中国证监会对公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第一号《招股说明书的内容与格式(试行)》进行了补充、修改和完善,现在正式颁布《招股说明书的内容与格式》。于1997年4月1日起开始执行。各公开发行与上市公司应按准则要求履行其披露义务。执行中有什么问题,请及时报告中国证监会。

附件《招股说明书的内容与格式》

附件:

## 招股说明书的内容与格式

(一)根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)与《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《股票条例》)制定本准则。

(二)凡在中华人民共和国境内公开发行股票的发行人,在申请公开发行股票时,应当按照本准则编制招股说明书。

本招股说明书作为发行人向中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)申请公开发行申报材料的必备部分。

(三)本准则规定的内容与格式包括:

1. 招股说明书封面；
2. 招股说明书目录；
3. 招股说明书正文；
  - (1) 主要资料
  - (2) 释义
  - (3) 绪言
  - (4) 发售新股的有关当事人
  - (5) 风险因素与对策
  - (6) 募集资金的运用
  - (7) 股利分配政策
  - (8) 验资报告
  - (9) 承销
  - (10) 发行人情况
  - (11) 发行人公司章程摘录
  - (12) 董事、监事、高级管理人员及重要职员
  - (13) 经营业绩
  - (14) 股本
  - (15) 债项
  - (16) 主要固定资产
  - (17) 财务会计资料
  - (18) 资产评估
  - (19) 盈利预测
  - (20) 公司发展规划
  - (21) 重要合同及重大诉讼事项
  - (22) 其他重要事项
  - (23) 董事会成员及承销团成员的签署意见
4. 招股说明书附录；
5. 招股说明书备查文件。

(四) 本准则的基本原则是要求发行人将一切对投资者进行投资判断有重大影响的信息予以充分披露,以利于投资者更好地做出投资决策。发行人应据此原则编制招股说明书。

1. 凡对投资者做出投资决策有重大影响的信息,不论本准则是否有规定,均应予以披露；
2. 发行人认为有助于投资者做出投资决策的信息,如果本准则没有规定,发行人可增加这部分内容；
3. 本准则某些具体要求对发行人确实不适用的,发行人可根据实际情况做出适当修改,同时以书面形式报告证监会,并在招股书中予以说明。发行人成立不足三年的,应提供其自成立之日起,至进行股票公开发行准备工作之时止的经营业绩及其他资料。

如果发行人由原有企业经改制而设立,且改制不足三年,则发行人在根据本准则的要求对其历史情况进行披露时,应包括原有企业情况。

境内上市外资股的发行人,应当增加关于中国经济、政治、法律等有助于外国投资人了解

中国一般情况的资料,以及有助于对发行人增加了解的其他资料。有必要时,境内上市外资股发行人还应编制招股说明书的外文文本。发行人应当保证两种文本内容的一致性。在对两种文本的理解上发生歧义时,以中文文本为准。

发行人尚未成立董事会、监事会,而由筹备机构代行其权力的,本招股说明书中凡要求董事会、监事会在股票发行过程中以及对本招股说明书所应承担的责任与义务,由筹备机构承担,对董事、监事有关情况的披露改为对筹备机构成员有关情况的披露。

(五)招股说明书的有效日期为六个月,自招股说明书签署之日起计算。发行人不得使用过期的招股说明书发行股票。发行人在招股说明书有效期内未能发行股票,必须修订招股说明书,补充最新的财会资料和其它信息。这些修改、补充的信息,须先经承销商、推荐人以及与该等信息有关的中介机构(例如律师、注册会计师或资产评估人员)的认可,再报证监会审核后,发行人方可发行。

(六)招股说明书不得刊登任何个人、机构或企业的题字,任何有祝贺性、恭维性或推荐性的词句,以及任何广告、宣传性用语。

(七)招股说明书中的数字应当采用阿拉伯数字。招股说明书中有关货币金额的资料除特别说明之外,应指人民币金额。

(八)有关地方法规中凡与本准则相抵触的部分,应以本准则为准。

(九)本准则自公布之日起实施。

#### 一、招股说明书封面

招股说明书的封面应载明下列事项:

1. 发行人的名称及公司住所;
2. “招股说明书”字样,送交证监会审核的稿件,必须标有“送审稿”显著字样;
3. 说明发行股票的类型,例如普通股、优先股或者境内上市外资股等,如果同时发行认股证,还须列明认股证与股票的比例;
4. 重要提示,必须按照本准则附件一规定的文字列示;
5. 发行量、每股面值、每股发行价、发行费用、募集资金,采用上网竞价方式发行股票的,应标明发行底价;
6. 发行方式及发行期;
7. 拟上市证券交易场所;
8. 主承销商;
9. 推荐人;
10. 签署日期。

招股说明书必须用幅面为 209×295 毫米规格的纸张(等于 A4 纸规格),封面必须为浅色,除可以印有发行人的标志之外,不应当有其他图案。具体格式见附件一。

#### 二、招股说明书目录

目录在招股说明书的封二上排印,包括每一节的标题及相应的页数。

#### 三、招股说明书正文

##### (一)主要资料

本节是以 2—3 页的较少篇幅,把招股说明书中关键内容摘要刊印在招股说明书之首,以使投资人尽快了解该说明书提供的主要信息。但是“主要资料”不得误导投资人,同时应当采

用下述文字提醒投资人阅读全文,以正确了解招股说明书的完整内容:“以下资料节录自本招股说明书。欲购买本次发行股票的投资者,在做出投资决策前,应该认真阅读招股说明书全文。”

本节包括以下内容:

1. 发行人简介:设立情况、主营业务、资产规模、经营业绩、股权结构(以图表示意)、职工人数等。

2. 本次发行:

(1)本次发行的一般情况:

股票种类、每股发行价、每股面值,

本次公开发行数量(股),其中:普通股、优先股等,

发行总市值,

盈利预测(注明所得税率),

每股盈利(分别按加权平均法与全面推算法计算,加权平均法应注明预计股金到位时间),

预计市盈率,

发行前每股净资产,

发行后每股净资产(扣除发行费用);

(2)本次发行前已发行的股票及本次发行后的股权结构变化;

(3)募股资金的运用:简单说明募股资金的用途;

(4)股利分配:分配间隔时间,预期首次分配是何时间、新股东是否享有公司本次股票发行完成前的滚存利润等;

(5)风险因素:涉及到哪几方面的风险;

(6)发行地区、发行对象、承销期的起止日期;

(7)拟上市证券交易场所。

3. 主要会计数据(采用列表式):

(1)资产负债表数据:营运资金、总资产、长期负债、股东权益;

(2)利润表数据:销售收入、营业利润、利润总额、净利润。

上述数据应摘自本招股说明书“财务会计资料”一节中所列会计报表。

发行人在招股说明书“财务会计资料”一节中应提供其不少于最近三年的利润表、不少于最近两年末的资产负债表以及不少于最近一年的财务状况变动表或现金流量表数据。最近一期会计数据的有效期为六个月。因此在必要时,发行人还应提供自最后一个会计年度终止后,到编制招股说明书之前最近可行的月份终了的会计数据。会计期间的排列应当自左至右,最左侧为最近一期数据,每个期间均应予以注明。上述会计数据应选自经有资格从事证券相关业务的会计师事务所审计过的财务报表。

4. 预计时间表

根据不同的发行方式,披露发行上市过程中各个相应的重要日期。

例如,在网上定价方式下应披露的重要日期如下:

(1)申购期;

(2)摇号日期;

(3)摇号结果公布日期;

- (4) 划款期；
- (5) 预计挂牌交易日期，等等。

## (二) 释义

对招股说明书中具有特定含意的词汇做出明确的定义、解释和说明。

## (三) 绪言

在绪言中必须声明：

本说明书的编写所依据的法规，发行人董事会成员(或股份有限公司筹备组成员)已批准该招股说明书，确信其中不存在任何重大遗漏或者误导并对其真实性、准确性、完整性负个别的和连带的责任。

下列文字必须载入绪言：

“新发行的股票是根据本说明书所载明的资料申请发行的。除本发行人和主承销商外，没有委托或授权任何其他人提供未在本说明书中刊载的信息和对本说明书作任何解释或者说明。”

本招股说明书应当提醒投资人自行负担买卖该发行人股票所应支付的税款，发行人、推荐人和承销商对此不承担责任。

## (四) 发售新股的有关当事人

本节列出下列有关当事人的机构名称、所在地、电话、传真以及这些当事人中负责与本次发行销售有关事项的联系人姓名：

1. 发行人及其法定代表人；
2. 财务顾问(如果聘用了财务顾问)；
3. 承销商；
4. 推荐人；
5. 发行人的律师事务所和经办律师；
6. 主承销商的律师事务所和经办律师；
7. 会计师事务所和经办注册会计师；
8. 资产评估机构和经办评估人员；
9. 资产评估确认机构；
10. 收款银行；
11. 股票登记机构；
12. 其他与发售新股有密切联系的机构和个人。

## (五) 风险因素与对策

本节介绍投资风险和股市风险。

投资风险介绍可能对发行人发展前景、产品销售、市场份额、财务状况、经营效益等方面产生不利影响的重要因素。

本节开始时应采用下列提示：

“投资者在评价本发行人此次发售的股票时，除本招股说明书提供的其他资料外，应特别认真地考虑下述各项风险因素。”

风险因素包括(但不限于)下列各项：

1. 经营风险。指发行人在生产经营过程中可能存在的风险因素，例如：

- (1)对重要原材料或者供货渠道的依赖,进口材料的限制,原材料价格占制造成本的比例;
- (2)对主要客户的依赖;
- (3)能源或者交通方面存在的制约;
- (4)产品价格方面的限制;
- (5)产品外销的限制;
- (6)产品的生产与销售是否有任何补贴;
- (7)产品或业务结构过度集中或分散的风险;
- (8)主要产品或者主要业务所采用技术的先进程度以及同类的最新产品、最新技术和替代产品的简况;
- (9)融资能力的局限性;
- (10)外汇风险(包括汇率风险),主要适用于收入或支出中相当部分需以外汇结算的发行人;
- (11)自然条件的限制,等等。

2. 行业风险。指发行人所在行业的行业特点、发展趋势中可能存在的不利因素以及行业竞争情况,例如:

- (1)产业政策的限制;
- (2)环保因素的限制;
- (3)严重依赖其他行业;
- (4)严重依赖有限的自然资源;
- (5)行业内部竞争的情况;
- (6)行业发展存在的其他限制因素,等等。

3. 市场风险。指发行人是否会受到商业周期的影响,市场的发育情况,以及与发行人密切相关的行业的情况,例如:

- (1)发行人是否存在某种商业周期或受商业周期的影响;
- (2)市场不够发达或存在市场分割的情况;
- (3)主要市场所在的国家 and 地区属于经济、政治不稳定的地区;
- (4)密切相关的行业存在各种制约因素;
- (5)发行人所在行业生产能力、市场容量的限制,发行人生产能力、市场占有率的限制;
- (6)对海外市场的依赖,等等。

4. 政策性风险。指国家政策、法律(包括税务法规、进出口政策等)是否对发行人不利或存在某种限制,国家政策、法律是否在可见的将来有可能发生变化,并因其变化而对发行人产生不利影响。

5. 其它风险。指对发行人存在除上述各方面风险之外的风险,例如:

- (1)本次募股资金投向新项目的风险;
- (2)现有股东的控制,即公司控股股东(包括绝对控股与相对控股)通过行政干预,行使投票权或任何其他方式对发行人经营决策、人事等方面的控制;
- (3)发行人设立或发行股票,存在哪些法律上的欠缺,等等。

在全部陈述完各项风险之后,还可说明发行人采取或准备采取哪些措施减少上述风险的影响。

股市风险介绍股票市场价格变化的基本原因,说明股市风险与投资风险的联系,提醒投资人对股价波动应有充分了解。

#### (六) 募集资金的运用

本节说明对所募集资金的运用计划,包括(但不限于)以下几方面:

1. 通过发行股票所募集资金的计划用途、投资项目的立项审批;
2. 如果所募集的资金准备用于投资项目,应对项目的情况作简单介绍,包括其投资预算;如用于收购或新建企业,则应对被收购或新建企业情况予以说明,如根据投资计划,在一定时期有资金闲置的情况,则应说明该时期如何利用资金;
3. 投资项目使用资金的计划时间表、项目效益的产生时间、投资回收期;
4. 如果投资项目不止一项,还应说明这些项目的轻重缓急;
5. 在采用代销方式发行股票的情况下,如果不能募集到预计的全部资金,对可能取得资金的使用计划加以说明;
6. 如果发行人尚未确定募集资金的用途,必须予以说明,并详细陈述发行的理由;
7. 如果所筹资金尚不能满足规划中的项目的资金需求,应说明其缺口部分的来源及落实情况;
8. 增资发行的发行人必须说明前次募股所筹资金的运用情况。

#### (七) 股利分配政策

本节叙述发行人关于股利分配的各项政策:

1. 发行人股利分配的一般政策;
2. 发行人在发行股票后第一个盈利年度是否准备派发股利,如果准备发放,发放几次,约在何时发放;
3. 不同类别股票在股利分配方面的权益。如公司拟发行或已发行境内或境外上市外资股,应明确在扣除法定公积、公益金后,未分配利润按中国有关会计制度与国际会计准则确定的累计未分配利润数字中较低者为最大限额来进行分配;
4. 如果暂时不准备派发股利,简要说明原因;
5. 新股东是否享有公司本次股票发行完成前的滚存利润;
6. 其他应说明的股利分配政策。

如果发行人的决策机构为股份有限公司筹备组,无法确定股利分配政策,需等发行之后由首届股东会选举出的董事会予以确定,则本节须将此情况如实披露。

如果发行人为业已存续的股份有限公司,还应披露历年分红派息情况。

#### (八) 验资报告

本节是注册会计师对发起人根据法规规定投入股份有限公司筹备机构的股本及其他净资产项目进行验证后出具的验资报告。

#### (九) 承销

本节说明与本次承销和发行有关的事项,包括(但不限于)下列项目:

1. 承销方式(包销或代销);
2. 如果为代销,应该达到的最低发行量;
3. 承销期的起止日期;
4. 发行方式;

5. 发行地区；
6. 发行对象；
7. 发行股票的种类(普通股、优先股、可转换股等)、面值、数量；
8. 发行价格及其确定价格的方法；
9. 本次发行预计实收金额；

10. 全部承销机构的名称及其承销量(一般应当按承销量的大小为序排列,主承销商排列在最前面,并予以说明)；

11. 发行费用,包括承销费用、注册会计师费用(包括审计、验资、盈利预测等费用)、评估费用、律师费用、公关及广告费用、印刷费用、其他费用等。

拟成立股份有限公司采用代销方式发行股票的,应说明:根据《公司法》第九十一条,发行的股份超过招股说明书规定的截止日期尚未募足的,认股人可以要求发起人按照其所缴股款并加算银行同期存款利息,予以返还。

#### (十) 发行人情况

本节简要介绍发行人的全面情况,包括(但不限于)下列内容:

1. 发行人的名称；
2. 发行人成立的日期；
3. 发行人住所；

4. 发行人的历史情况简介,包括隶属关系的演变、改制重组的有关情况以及与原改制主体的关系等；

5. 以方框图的形式披露发行人的组织结构和内部管理机构、关联企业以及发行人对其他企业的持股情况,并以文字简要介绍主要股东及其他关联企业的基本情况。如果发行人属于某一集团,应介绍该集团的情况及发行人在该集团中的地位。如果发行人为一母公司的,还应介绍其下属企业概况。对下属有重大影响的非控股公司,应说明其控股方权益(控股方名称、所占权益等)的有关情况。

6. 本准则所说关联企业,至少包括发行人的母公司、子公司以及其他具有20%以上股权关系的企业、发行人董事、高级管理人员在其中任主要职务的企业等。

7. 发行人的职工人数,职工的专业构成如生产人员、销售人员、技术人员、财务人员、行政人员等,职工的教育程度和年龄情况以及有关职工的其他情况,例如福利、劳保、待业保险、养老退休金等。

8. 发行人的业务经营范围；
9. 发行人实际从事的主要业务；

10. 发行人的主要产品品种、生产能力、主要市场及其市场占有情况和销售额、销售方式等(包括海外市场)；

11. 主要原材料的供应、自然资源的耗用情况,如果涉及外汇平衡问题,还应予以说明；
12. 对发行人业务有重要意义的工业产权和其它类似无形资产的有关情况；
13. 新产品、新项目研究开发的有关情况；

14. 正在进行或计划进行的投资项目、技术改造、产品更新的一般情况,包括对机器设备、土地、厂房及研究开发项目的投资；

15. 国家的政策、法规、制度等对发行人改制前的生产经营条件(如原料与能源的供应和

价格、产品或服务的销售和价格、税收、员工的聘用及工资水平、产品或业务的专营与垄断等方面)是否有任何限制或优惠,这些限制或优惠在公开发行股票之后是否仍然存在;

16. 发行人在过去三年内如果发生过重大改组、变更、收购、兼并、清理整顿行为以及重大投资行为,需给予详细说明,并说明对发行人财务状况和经营情况的影响;

17. 关联交易,说明发行人与其关联企业、董事、监事、高级管理人员之间的关联交易——供、产、销、服务、管理、资金融通等诸方面的情况,例如:主要交易方、业务性质、定价政策等;

18. 本准则不要求提供合并会计报表的发行人披露纳入合并报表企业之间的交易。

19. 如大股东有放弃竞争和利益冲突的承诺,应披露。本节内容中的某些部分如果属于发行人的重要商业秘密,可适当简化。

#### (十一) 发行人公司章程或公司章程草案的摘录

本节摘录发行人公司章程或章程草案中的部分主要内容,包括(但不限于)下列各项:

1. 股东的权利、义务;
2. 股东大会的职权和议事规则;
3. 公司法定代表人及其职权;
4. 董事会的组成、职权和议事规则;
5. 经营管理机构的组成、职权和议事规则;
6. 监事会的组成、职权和议事规则。

#### (十二) 董事、监事、高级管理人员及重要职员

本节介绍发行人的董事、监事、高级管理人员及重要职员的简单情况,包括(但不限于)下列各项:

1. 姓名、性别、年龄、学历、职称;
2. 正在担任和曾经担任的重要职务及任期;
3. 主要业务简历;
4. 在其他公司的任职情况;
5. 薪资报酬、福利待遇、责任补偿及其他与公司的对价协议(如借款、担保等);
6. 其他。

高级管理人员是指发行人日常管理的最高负责人及其主要助手,例如总经理、副总经理、总会计师、董事会秘书等或者与这些职务相当的主要负责人。重要职员是指除高级管理人员之外的对发行人具有一定程度控制权或者对发行人生产经营至关重要的人员。

#### (十三) 经营业绩

本节介绍发行人在过去至少三年中的经营业绩,包括(但不限于)下列内容:

1. 生产经营的一般情况;
2. 每年销售总额和利润总额的情况;
3. 发行人业务收入的主要构成,如果发行人有二种以上(含)主要业务或主要产品,说明每种主要业务或产品在收入中所占的份额,如果发行人收入的相当部分来源于投资收益,应予以相应说明;
4. 完成的主要工作,包括完成的重大项目和科研成果等;
5. 产品或者服务的市场情况;
6. 产品性能、质量方面的情况;

7. 筹资与投资方面的情况；
8. 生产经营设备、主要固定资产增加、改进的情况；
9. 职工数量与业务水平方面的变化,等等。

(十四) 股本

本节介绍发行人股本的下列有关情况：

1. 注册股份(设立发行的公司披露拟注册股份)；
2. 已发行的股份；
3. 超过面值缴入的资本及其用途；
4. 如果发行人已进行过股份制改组、定向募集或本次发行不是首次公开发行,列表说明发行人股权结构的历次变动情况及原因。定向募集公司可首先按发起人股、募集法人股及内部职工股划分大类,然后按持股人类别细分国家持股、法人持股、外资持股等；
5. 如果已发行过内部职工股,内部职工股是否严格地限制在本企业职工范围之内,是否已全部按照要求集中托管,托管单位及确认部门,以及根据有关规定,内部职工股不得上市交易的截止日；
6. 本次为设立发行时,发起人认购股份数额,并按持股人类别划分为国家持股、法人持股、个人持股、外资持股等；
7. 本次发行后公司股份的结构,包括公司职工股的有关情况；
8. 本次发行后净资产总额；
9. 本次发行前每股净资产；
10. 本次发行后每股净资产；
11. 本次发行前持有发行人5%以上(含)股权的股东名单及其简要情况,如果股东总数超过10名,但持股5%以上的股东不足10名时,则应提供按持股比例排列的前10名股东的名单及简要情况；
12. 董事、监事、高级管理人员及重要职员持有股份数额及比例,包括持有本发行人及其他关联企业股份的情况。

(十五) 债项

本节陈述发行人本身在特定日期(不得早于本招股说明书所载最新一期财务报表截止日)的主要借款情况,包括银行贷款、公司债、对内部人员\*和关联企业负债等以及或有负债(如对外担保、票据贴现等)主要合同承诺。下列资料的报告日期须载明。

债项类别	金 额		利 率	债务期间	抵押及担保的 情 况	其他限制 条 件
	短期	长期				
银行贷款 公司债 对内部人员及 关联企业负债						
合 计						

或有负债

主要合同承诺 \* \*

所有债项均应区分有担保、无担保、有抵押、无抵押、不同期间不同利率分别列示。如果因为发行人的股票公开发行和上市而导致对其担保的改变,应予说明。发行人如果有逾期未偿还的债务,应当对其金额、利率、贷款人、资金用途、未按期偿还的原因、预计还款期等做详细说明。对内部人员及关联企业负债应说明原因。

\* 内部人员是指发行人的董事、股东和雇员。

\* \* 主要合同承诺指发行人与其它机构或个人订立合同,在未来期间以规定价格购买合同对方的劳务、产品,或以约定金额对外进行投资等。

#### (十六) 主要固定资产

本节介绍发行人拥有或者占有的主要固定资产的种类、原值、用途、折旧情况和所在地等。

主要固定资产包括:

1. 各种房地产(包括土地使用权)、建筑物、厂房等;
2. 各种矿产等自然资源;
3. 主要生产、经营、运输、办公设备等;

4. 由原企业改制设立的发起人,如不将原企业固定资产中的非生产性、福利与服务性项目,例如食堂、医院、学校、职工宿舍、礼堂俱乐部等转移到股份制企业中,应经有关部门批准,并在招股说明书有关章节中说明发行人在以后的生产经营中如何使用这些非生产性资产。如果发行人将非生产性、福利与服务性资产转移到股份制企业中,应对这部分资产的有关情况予以披露。

发行人还应披露其所占用的土地使用权的处置方式、经由批准的部门等。

#### (十七) 财务会计资料

本节应全文引用有资格从事证券相关业务的会计师事务所出具的审计报告及发行人编制的财务报表及附注。

本节对财务报表的有关要求与本招股说明书正文第一节第三条“主要会计数据”的要求相同。

财务报表附注参照《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》第二号《年度报告的内容与格式》中的《财务报表附注指引(试行)》及其附件《对财务报表项目附注内容的要求》编制。另外,发行人还应在报表附注中披露关联交易情况,可分项逐年列示,并注明最近一年各项关联交易占当年各该类交易的比例。例如:

项 目	19××年	19××年	19××年
销售			
采购			
收取服务费			
支付管理费			
支付利息			
支付特许权使用费 等等。			

发行人为业已存续的股份有限公司的,应对各期财务报表项目出现非正常变动的情况在附注中加以说明。未提供利润分配表者还应在附注中披露历年利润分配情况。

发行人为新改制企业的,应在附注中就财务报表模拟编制的情况予以说明,包括对报告主体的模拟情况和对所采用的会计政策的模拟情况。如果因为报告主体的模拟而无法提供报告期内利润分配情况的,可以省略。

申请公开发行股票的发行人设有子公司的,应当提供合并报表及其发行人单独的报表。在此情况下,发行人应根据上述要求对合并报表进行注释,并且对母公司报表的重要项目(如长期投资、固定资产等)予以必要的说明。

上述数据应以人民币元或者千元为单位。以元为单位的,原报表中的分、角通过四舍五入略去。

本节还应当提供下列信息:

1. 计算下述各项财务指标;

流动比率 = 流动资产  $\times$  100% / 流动负债

速动比率 = (流动资产 - 存货)  $\times$  100% / 流动负债

资产负债率 = 负债总额  $\times$  100% / 资产总额

应收账款周转率 = 主营业务收入  $\times$  100% / 应收账款平均余额

存货周转率 = 主营业务成本  $\times$  100% / 存货平均余额

净资产收益率 = 净利润  $\times$  100% / 期末净资产总额

每股净利 = 净利润 / 期末股本总额

2. 如果有正在进行或者计划进行的重大资本支出项目,说明资本支出项目对企业财务状况和经营成果的影响及其资金来源;

3. 说明发行人在最近三年中资产流动性的情况及变化的趋势,包括营运资金和流动性比率的增减变动及其原因;

4. 说明发行人在最近三年中利润构成、盈利水平变化趋势及原因;

5. 说明发行人最近三年股本及其他净资产项目的变化情况。

### (十八) 资产评估

本节介绍发行人根据国家有关法规要求,聘请有资格从事证券相关业务的评估机构对其资产进行有效评估的情况,包括(但不限于)下列各项:

1. 公司各类资产(按资产负债表大类划分)评估前账面价值及固定资产净值;

2. 公司各类资产评估后净值;

3. 各类资产增(减)值幅度;

4. 各类资产增(减)值的主要原因。

本节还应该简单介绍资产评估时采用的主要评估方法,并说明是否进行相应账务处理。

另外,增资发行的公司还应简要介绍本次发行前历次法定资产评估及调账的有关情况。

### (十九) 盈利预测

如果发行人或其财务顾问或其承销商认为提供盈利预测数据将有助于投资人对发行人及其所发行的股票做出正确判断,且发行人确信有能力对最近的未来期间的盈利情况做出比较切合实际的预测,则发行人可在招股说明书中提供盈利预测数据。提供盈利预测的发行人应提醒投资者,鉴于盈利预测所依据的种种假设的不确定性,进行投资判断时不应过于依赖该项资料。

预测的数据包括会计年度净利润总额、每股盈利、市盈率、预测实现后每股净资产。发行

人如果享有优惠税率,应披露其依据及批准机关。如果发行人有需要编制合并报表的子公司,本节还应提供合并盈利预测。

预测应是在对一般经济条件、营业环境、市场情况、发行人生产经营条件和财务状况等进行合理假设的基础上,按照发行人正常的发展速度、本着审慎的原则做出的。盈利预测表后应附有与本预测相关的背景及分析资料,例如:

1. 预测中包括尚未投入使用的项目的收益时,介绍项目情况并提供项目可在预测期间投入使用并产生预期收益的依据;

2. 各假设条件与过去几年相比有重大变动时,予以相应说明;

3. 盈利预测与历史数据相比增减幅度较大时,分析差异产生的原因;

4. 发行人为本次发行而进行重组时,分析重组行为对预测产生的影响,等等。

预测期间的确定:

1. 如果预测是在发行人会计年度的前六个月做出,则为自预测时起至该会计年度结束时止的期间。

2. 如果预测是在发行人会计年度的后六个月做出,则为自预测时起至不超过下一个会计年度结束时止的期间,但最短不得少于12个月。

盈利预测所采用的各项假设必须加以说明。注册会计师必须对盈利预测依据的假设基础的合理性、基础数据的真实性、所采用的会计政策和计算方法及其与招股说明书所载财务报表所采用的会计政策的一致性进行审核并做出报告。

#### (二十)公司发展规划

本节介绍发行人已经制定的、有一定依据、比较切实可行的发展规划与安排,包括(但不限于)以下内容:

1. 发行人的生产经营发展战略;

2. 发行人的发展目标和规模;

3. 发行人的市场发展计划;

4. 发行人的销售计划;

5. 发行人的生产经营计划;

6. 发行人的固定资产投资计划及设备更新计划;

7. 发行人的人员扩充计划;

8. 发行人的资金筹措和运用计划,等等。

#### (二十一)重要合同及重大诉讼事项

本节简要介绍发行人已签订的重要合同和作为一方当事人的尚未做出判决的重大诉讼事项。

重要合同是指对发行人生产经营活动、未来发展或者财务状况具有重要影响的合同。重要合同中对发行人经营有重大影响的附带条款和限制条件应在此披露。

重大诉讼事项是指其对发行人的财务状况、经营成果、声誉、业务活动、未来前景等可能产生较大影响的诉讼或者发行人的董事、监事、高级管理人员受到刑事起诉。

凡发行人及其母公司、子公司、并行子公司、控股公司、联营公司,发行人的董事、监事、高级管理人员持有发行人5%以上(含)的主要股东作为重大诉讼一方当事人的,都应予以披露。本节还应当对所列示的资料做出必要说明,说明的内容应包括(但不限于)以下方面:

1. 受理该诉讼的法庭的名称；
2. 提起诉讼的日期；
3. 诉讼的主要当事人和代理人；
4. 提起诉讼的原因；
5. 请求何种赔偿,可能赔偿的数额或者受到的处罚；
6. 证监会要求予以披露的其他事项。

#### (二十二)其他重要事项

本节披露发行人认为对投资者作出投资判断有重大影响的其他事项。

#### (二十三)董事会成员及承销团成员签署意见

#### 四、附录

附录至少应包括以下各项：

1. 财务报表差异调节表,如果发行人既发行境内社会公众股,又发行境内上市外资股或者境外上市外资股,由于会计准则的不同导致不同类型的股票同期财务报表数据不完全相同的,应当对其差异编制调节表,说明差异的原因；
2. 资产评估报告(如果土地单独评估,还需提供土地评估报告)；
3. 盈利预测报告和注册会计师的意见；
4. 验资报告；
5. 法律意见书；
6. 发行人的公司章程和细则；
7. 发行人的营业执照；
8. 关于本次发行的股东大会公告及决议。

#### 五、备查文件

备查文件至少应当包括以下各项：

1. 审计报告、财务报表及附注；
2. 发行人成立的注册登记文件；
3. 主管部门和证券交易所批准发行上市的文件；
4. 承销协议；
5. 国有资产管理部关于资产评估的确认报告；
6. 发行人改组的其他有关资料；
7. 重要合同；
8. 证监会要求的其他文件。

同时还应当说明备查文件的查阅期间(不应短于发行期间)和查阅地点。这些地点应当是投资公众较易达到的地点,例如发行人、承销商、证券交易所等。

附件一

## 北京龙人股份有限公司

(北京市海淀区) 招股说明书(普通股) 20,000,000股

### 重要提示

发行人保证本招股说明书的内容真实、准确、完整。政府及国家证券管理部门对本次发行所做出的任何决定,均不表明其对发行人所发行的股票的价值或者投资人的收益做出实质性判断或者保证。任何与之相反的声明均属虚假不实陈述。

(单位:人民币元)	面值	发行价	发行费用	募集资金
每股	1.00	2.50	0.05	2.45
合计	20,000,000	50,000,000	1,000,000	49,000,000

发行方式:上网定价

发行期:1997年4月1日至1997年4月15日

拟上市地:深圳证券交易所

主承销机构:北京天地证券有限公司

推荐人:中国神州信托投资公司

招股说明书签署日期:1997年3月25日

附件二

## 招股说明书概要

根据《公开发行股票公司信息披露实施细则》规定,发行人应以不少于一万字的篇幅编制《招股说明书概要》(以下简称《概要》),在承销期开始前2至5个工作日内刊登在至少一种证监会指定的报刊上及发行人选择的其他报刊上。《概要》应简要地提供招股说明书的主要内容,但不得误导投资人。

在《概要》标题下必须载明下列文字:

“本招股说明书概要的目的仅为尽可能广泛、迅速地向公众提供有关本次发行的简要情况。招股说明书全文方为本次发售股票的正式法律文件。投资人在做出认购本股的决定之前,应首先仔细阅读招股说明书全文,并以全文作为投资决定的依据。”

《概要》必须载明(但不限于)下列事项:

1. 招股说明书概要编制所依据的法律,发行人董事会是否已经通过该说明书概要,是否确信所摘内容与招股说明书正文一致且无重大误导、虚假及遗漏;

2. 发售新股有关当事人(《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》第一号关于招

股说明书正文(四)的全部内容。《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则》第一号以下简称“第一号准则”；招股说明书以下简称“招股书”)；

3. 发行情况：

股票类型、发行日期、发行地区、发行对象、承销期起止日、预计上市日期及上市交易所名称、发行方式、每股发行价、每股面值、发行量、发行总市值等；

4. 风险因素与对策(第一号准则关于招股书正文(五)的内容摘要)：

本节应注明：投资者在评价本发行人此次发售的股票时，应特别认真地考虑下述各项风险因素。字样，并全文摘录招股书中所述可能对发行人产生不利影响的各项风险情况；

5. 募集资金的运用(第一号准则关于招股书正文(六)的内容摘要)：计划用途、项目介绍、资金运用时间表、缺口资金的来源及落实等内容；

6. 股利分配政策(第一号准则关于招股书正文(七)的内容摘要)：

股利分配的一般政策、预计首次分派股利时间、新股东是否享有本次股票发行完成前滚存利润、有外资股时的分配原则等；

7. 发行人及发行人主要成员的情况(第一号准则关于招股书正文(十)和(十二)的内容摘要)：

其中发行人情况应包括：发行人成立日期、注册地、总部地址、历史沿革、改制情况、组织结构及内部管理结构、经营范围、主要业务、主要产品品种、生产能力、主要市场、市场占有情况、业务收入构成、主要原材料的供应、关联交易、董事及高级管理人员及其在其他企业任职情况等内容；

8. 经营业绩(第一号准则关于招股书正文(十三)的内容摘要)；

9. 股本(第一号准则关于招股书正文(十四)的内容摘要)：

股权变动情况、发行后股权结构、内部职工股的托管单位及确认部门等；

10. 主要会计资料(第一号准则关于招股书正文(十七)的主要内容)：

审计报告、完整的财务报表、主要会计政策及报表主要项目注释等；

11. 资产评估的主要情况(第一号准则关于招股书正文(十八)的内容摘要)；

12. 盈利预测(第一号准则关于招股书正文(十九)的内容摘要)：

盈利预测表主要数据、相关背景及分析资料等；

13. 公司发展规划(第一号准则关于招股书正文(二十)的内容摘要)；

14. 重要合同及重大诉讼事项(第一号准则关于招股书正文(二十一)的内容摘要)；

15. 其他重要事项(第一号准则关于招股书正文(二十二)的内容摘要)；

16. 招股说明书及备查文件查阅地点。

# 关于印发《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第二号 年度报告的内容与格式》的通知

各上市公司：

现将修改后的《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第二号 年度报告的内容与格式》印发给你们，请遵照执行。

中国证券监督管理委员会  
一九九七年十二月十七日

附：

## 公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则

### 第二号 年度报告的内容与格式

#### 一、总 则

(一)根据《公司法》、《股票发行与交易管理暂行条例》(简称《股票条例》)和《公开发行股票公司信息披露实施细则(试行)》(简称《信息细则》)制订本准则。

(二)凡根据《公司法》、《股票条例》在中华人民共和国境内公开发行股票并在证券交易所上市的股份有限公司(简称“公司”)应当按照本准则的规定编制年度报告。

(三)公司应当披露本准则列举的各项内容。但是本准则某些具体要求对公司确实不适用的，公司可根据实际情况在不影响披露内容完整性的前提下做出适当修改，同时予以说明。如公司作出修改致使披露内容减少，应经证券交易所批准豁免并报中国证券监督管理委员会(简称“中国证监会”)备案。公司还可根据其自身的实际情况，增加其他内容。已发行境内上市外资股及其衍生证券并在证券交易所上市的公司，应同时编制年度报告外文译本。公司应努力保证两种文本内容的一致性。并在外文文本上注明：“本报告分别以中、英(或日、法等)文两种文字编制，在对两种文本的理解上发生歧义时，以中文文本为准”。

在境内和境外证券市场上上市的公司，如果境外证券监管部门要求的年度报告的内容与本

准则不同,应遵守报告内容从多不从少,报告编制时间从短不从长,报告要求从严不从宽的原则。

(四)公司全体董事必须保证年度报告内容的真实、准确、完整,并就其保证承担连带责任。

年度报告可以刊载宣传本公司业绩的照片、图表等,但内容应与年度报告正文相一致,不得有误导和欺诈行为。

(五)公司应当在每个会计年度结束后一百二十日(相当于四个连续的月份,下同)内编制完成年度报告,并立即将年度报告摘要刊登在至少一种由中国证监会指定的全国性报刊上。公司应在6月30日前将年度报告各十份分别报送中国证监会、证券交易所和地方证券监管部门。公司还应将年度报告备置于公司所在地、证券交易所、有关证券经营机构营业网点,以供股东和投资者查阅。

公司年度股东大会召开与刊登年度报告摘要间隔时间不少于30日。

在两个或两个以上证券交易所上市的公司,应在同一时间公布年度报告摘要。

(六)如果公司确有困难,无法在会计年度结束后的一百二十日内编制完成年度报告并在指定报刊刊登年度报告摘要,应当在报送年度报告最后期限到期前至少十五日,向其股票挂牌交易的证券交易所提出延期报送年度报告及刊登报告摘要申请,延期最长不得超过六十日(相当于两个连续的月份),同时报告中国证监会。在申请中应说明延期的原因及预计的最后期限。经证券交易所批准延期后,公司应在指定报刊上公布延期提供年度报告和刊登报告摘要的原因及最后期限。

(七)公司按以上第五条要求在中国证监会指定的报刊上披露年度报告摘要时,其内容按照《公开发行股票公司年度报告摘要》的要求进行披露。

(八)年度报告应采用质地良好的纸张印刷,幅面应为209×295毫米(相当于标准的A4纸规格)。年度报告的封面应载明公司的全称、“年度报告”字样和报告期年份,并可以载有本公司的外文名称以及公司徽章或其它标记的图案。目录应排印在显著位置。

(九)本准则自公布之日起实施。凡在此之前由中国证监会和其他部门以及地方的有关规定与本准则规定相抵触的,按本准则执行。已发行境内上市外资股及其衍生证券并在证券交易所上市的公司原则上执行本准则,国家另有规定的,从其规定。

(十)本准则由中国证监会负责解释。

### 二、年度报告正文

#### (一)公司简介

简要介绍公司的法定中、英文名称及缩写,历史与现状,主营业务,公司法定代表人,公司负债信息披露事务人员的姓名、联系地址、电话、传真,公司注册地址、办公地址、邮政编码,公司股票上市地、股票简称和股票代码。

#### (二)会计数据和业务数据摘要

1. 公司本年度实现的利润总额,其中主营业务利润、其他业务利润、投资收益、营业外收支净额。

2. 已发行人民币普通股(仅指A股),又发行境内上市外资股或境外上市外资股的公司,应披露按两种不同会计准则、制度计算的净利润并说明其差异。

3. 采用数据列表方式(可以附有图形表),提供截至报告年度末公司前三年的主要会计数据和财务指标,包括以下各项:主营业务收入、净利润、总资产、股东权益(不含少数股东权益)。

每股收益、每股净资产、净资产收益率、调整后的每股净资产等。每股收益、每股净资产、净资产收益率和调整后的每股净资产等财务指标的计算公式如下：

每股收益 = 净利润 / 年度末普通股股份总数

每股净资产 = 年度末股东权益 / 年度末普通股股份总数

净资产收益率 = 净利润 / 年度末股东权益 × 100 %

调整后的每股净资产 = ( 年度末股东权益 - 三年以上的应收款项 - 待摊费用 - 待处理财产净损失 - 递延资产 ) / 年度末普通股股份总数

注 1. 公司应同时披露加权计算的每股收益、每股净资产、净资产收益率和调整后的每股净资产等财务指标,并说明计算方法;

注 2. 编制合并会计报表的公司应以合并会计报表数填列或计算以上数据和指标;

注 3. 年度内新上市的公司,若会计报表数据中包含新股申购冻结资金利息,应增加披露扣除新股申购冻结资金利息的各项会计数据和财务指标;

注 4. 报告期末至摘要披露日,公司股本发生变化的,应予以说明。

除会计数据和财务指标外,公司也可以采用数据列表方式或图形表方式,提供与上述会计数据相同期间的业务数据和指标,例如,产品销售量、市场份额(需注明资料来源)、人均劳动生产率、公司各项主要业务占总收入的百分比等。

数据的排列应该从左到右,左边起是报告年度的数据。

4. 按下表列示报告期内股东权益变动情况,并逐项说明变化原因。

项目	股本	资本公积	盈余公积	其中:公益金	未分配利润	合计
期初数						
本期增加						
本期减少						
期末数						

### (三)股本变动及股东情况介绍

#### 1. 股本变动情况

(1)股本结构情况(依照附表的形式进行披露)

(2)股票发行与上市情况

①介绍到报告年度末为止的前三年(或自公司成立以来)历次股票发行情况,包括股票及衍生证券的种类、发行日期、发行价格、发行数量、上市日期、获准上市交易数量、交易终止日期等;

②对报告期内因送股、转增股本、配股、二次发行、减资等原因引起本公司股份总数的变动和可转换公司债券转股的情况等应分别说明;

③介绍现存的内部职工股或公司职工股发行日期、发行价格、发行数量、托管日期、托管机构、本年获准上市的数量等。

#### 2. 股东情况介绍

(1)报告期末股东总数,其中内部职工股股东或公司职工股股东数量;

(2)持有本公司 5%(含 5%)以上股份的股东的名称、年末持股数量、年度内股份增减变动的情况。若持股 5%(含 5%)以上的股东少于 10 人,则应列出至少前 10 名股东的持股情况;如前 10 名股东之间存在关联关系,应予以说明。

以上列出的股东情况中应注明代表国家持有股份的单位、外资股东。中国证监会批准豁免的情况外。

(3)对持股10%(含10%)以上的法人股东,应介绍股东单位的法定代表人、经营范围以及持有股份的质押情况。

#### (四)股东大会简介

报告年度内召开的年度股东大会和临时股东大会的有关情况,例如:

1. 股东大会的通知、召集、召开情况;
2. 股东到会的情况;
3. 股东大会通过的决议内容;
4. 选举、更换公司董事、监事情况。

5. 现任董事、监事的姓名、性别、年龄、任期、主要经历(包括在其他单位任职情况);年初、年末持股数量、年度内股份增减变动量及增减变动的原因;年度报酬情况(以公司支付为限),包括采用货币形式、实物形式和其他形式获得的工资、奖金、福利、特殊待遇等。

#### (五)董事会报告

##### 1. 董事会工作报告

- (1)报告年度内董事会的会议情况及决议内容;
- (2)董事会对股东大会决议的执行情况(包括董事会对股东大会授权事项的执行情况);
- (3)聘任或解聘公司经理、董事会秘书的情况;
- (4)对会计师事务所出具的有保留意见或解释性说明的审计报告所涉及事项的说明;
- (5)公司本年度利润实现数与预测数的差异若低于利润预测数的10%或高于利润预测数的20%,应详细说明产生差异的项目和造成差异的原因。

##### 2. 高级管理人员情况

现任公司高级管理人员的姓名、性别、年龄、任期、主要经历(包括在其他单位任职情况);年初、年末持股数量、年度内股份增减变动量及增减变动的原因;年度报酬情况(以公司支付为限),包括采用货币形式、实物形式和其他形式获得的工资、奖金、福利、特殊待遇等。

3. 本年度利润分配预案或资本公积金转增股本预案。如本年度不进行利润分配或资本公积金转增股本,应明确陈述。

##### 4. 其他报告事项,例如:

- (1)会计师事务所的变更原因、程序及披露情况;
- (2)选定的信息披露报刊名称,以及选定报刊的变更等。

#### (六)监事会报告

报告年度内监事会的工作情况,包括年度内召开会议的次数,各次会议的议题等。监事会应对下列事项发表独立意见(公司董事会中已有独立董事的公司,监事会可免于披露下述事项):

1. 公司依法运作情况。
2. 公司董事、经理执行公司职务时有无违反法律、法规、公司章程或损害公司利益的行为。

3. 公司最近一次募集资金实际投入项目是否和承诺投入项目一致,实际投资项目如有变更,变更程序是否合法。

4. 公司收购、出售资产交易价格是否合理,有无发现内幕交易,有无损害部分股东的权益或造成公司资产流失。

5. 关联交易是否公平,有无损害上市公司利益。

6. 会计师事务所出具的有保留意见或解释性说明的审计报告所涉及的事项。

7. 公司本年度经营出现亏损的原因。

8. 公司本年度利润实现数与预测数的差异若低于利润预测数的 10% 或高于利润预测数的 20%, 应详细说明产生差异的项目和造成差异的原因。

#### (七)业务报告

1. 介绍公司所处的行业以及在本行业中的地位,如按销售额排列的名次(应注明资料来源)。

2. 介绍公司报告年度的经营情况,包括以下内容:

##### (1)公司主营业务业绩

说明公司主营业务的范围及其经营状况。如果经营业务涉及不同行业,则应对占公司主营业务收入 10%(含 10%)以上的经营活动及其所在行业分别作出介绍。如果公司在不同地区或国家开展业务,还应该按照不同地区或国家来反映公司主营业务收入的构成。

##### (2)公司财务状况

分析公司财务状况并报告年度内总资产、长期负债、股东权益比上年的增减变动情况及主要原因。

##### (3)公司投资情况

分析报告年度内公司对内、对外投资额比上年的增减变动数及增减幅度,被投资的公司名称、主要经营活动、占被投资公司权益的比例等。

对非募集资金投资项目情况进行说明。

##### (4)公司全资附属企业及控股公司经营业绩

分析公司的每个全资附属企业及控股公司的生产经营情况。

##### (5)公司员工的数量和专业素质情况。

##### (6)在经营中出现的问题与困难及解决方案。

##### (7)有关公司的其他情况

公司可根据具体情况补充陈述下列内容:

①受国家限额控制的资源消耗情况。

②境外市场的发展情况。

③公司外汇平衡情况。

④对公司业务有影响的知识产权的有关情况。

#### 3. 新年度的业务发展计划

包括下列各项:

(1)生产经营的总目标及措施。

(2)开发、在建项目的预期进度。

(3)配套资金的筹措计划。

4. 其他需要披露的业务情况与事项

#### (八)募集资金使用情况

在报告年度内募集资金或报告年度之前募集资金的使用延续到报告年度内的,公司应就以下几方面对资金的运用和结果加以说明;

1. 列表说明募集资金时承诺投资项目与实际投资项目的异同(尚未使用的募集资金,应说明资金去向)。

2. 实际投资项目没有变更,公司应介绍项目资金的投入情况、项目的进度及预计收益;若项目已产生收益,应说明收益情况;未达到计划进度和收益的,应当解释原因。

3. 实际投资项目如有变更,公司应介绍下列各项:

(1) 项目变更原因、变更程序及其披露情况;

(2) 项目资金的投入情况、项目的进度及预计收益,若项目已产生收益,应说明收益情况。未达到计划进度和收益的,应说明原因。同时还需说明原项目的预计收益情况。

#### (九) 重大事件

在报告年度内发生《股票条例》第六十条和《信息细则》第十七条所列举的重大事件,以及公司董事会判断为重大事件的,应对这些事件及其披露情况,进行说明。

##### 1. 重大诉讼、仲裁事项

应披露以下内容:

(1) 对发生在编制本年度中期报告之后的重大诉讼、仲裁事项,应陈述该事项中的诉讼、仲裁受理日期,诉讼、仲裁各方当事人、代理人及其所在单位的姓名或名称,受理法院或仲裁庭的名称、所在地,诉讼、仲裁的原因、依据和诉讼、仲裁的请求,判决、仲裁的日期,判决、仲裁的结果以及各方当事人对结果的意见等;

(2) 对已编入本年度中期报告,但当时尚未结案的重大诉讼、仲裁事项,应陈述其进展情况或审理结果;

(3) 报告期内没有发生以上情况的,应明确陈述“本年度公司无重大诉讼、仲裁事项”。

##### 2. 报告期内公司收购兼并或资产重组事项

至少应披露以下内容:

(1) 收购兼并的方式,主要条件,涉及的金额、收购兼并价格及支付方式,被收购兼并企业资产、负债、净资产的评估情况。

(2) 资产重组所涉及的金额及重组方案。

(3) 企业兼并的有关会计处理是否遵守财政部《企业兼并有关会计处理问题暂行规定》(财会字[1997]30号)。

3. 重大关联交易事项至少应披露以下内容:关联交易方、交易数量、交易价格和交易金额;关联交易事项对公司的影响。

4. 公司董事、监事和高级管理人员个人受到刑事起诉、市场禁入或被司法机关处以刑事处罚的情况。

5. 其他重大事项,如重大合同(含担保、抵押)等。

#### (十) 财务报告

##### 1. 审计报告

审计报告必须由具有从事证券相关业务资格的会计师事务所和其两名有从事证券相关业务资格的注册会计师出具。注册会计师应当遵照《中国注册会计师独立审计准则》的规定出具审计报告。

## 2. 会计报表

会计报表的编制应遵守国家有关政策法规、规章制度。被合并企业的会计报表必须要经有从事证券相关业务资格的注册会计师审计。凡编制合并会计报表的公司,除提供合并会计报表之外,还应提供母公司已审计的会计报表以及未予合并的特殊行业子公司的已审计的会计报表。

会计报表包括公司报告年度末及其前一年度末的比较式资产负债表,该两年度的比较式利润及利润分配表、该年度的财务状况变动表(或现金流量表)。

披露的会计报表数字单位应前后一致,可以精确至千元。

## 3. 会计报表附注

会计报表附注是财务报告中不可缺少的一个组成部分,它应对比较式报表的两个期间的数据作出说明。

会计报表附注按照《会计报表附注指引(试行)》进行编

本准则不要求公司编制新年度的利润预测。凡公司在年度报告中提供新一年度利润预测的,该利润预测必须经过具有从事证券相关业务资格的注册会计师审核并发表意见。

### (十一)公司的其他有关资料

包括下列各项:

1. 公司首次注册或变更注册登记日期、地点;
2. 企业法人营业执照注册号;
3. 税务登记号码;
4. 公司未流通股票的托管机构名称;
5. 公司报告期内证券主承销机构名称;
6. 公司聘请的会计师事务所名称、办公地;

### 三、备查文件

包括下列文件:

1. 载有董事长亲笔签署的年度报告正本;
2. 载有法定代表人、总会计师、会计主管人员亲笔签字并盖章的财务报表;
3. 载有会计师事务所盖章、注册会计师亲笔签字并盖章的审计报告正本;
4. 年度内发行证券时的《招股说明书》、《上市公告书》、《配股说明书》等;
5. 经最后一次股东大会通过的公司章程;
6. 在其它证券市场公布的年度报告正本。

上述备查文件在中国证监会、证券交易所要求提供时和股东依据法规或公司章程要求查阅时,公司应及时提供。

## 四、年度报告摘要

**重要提示** 本公司董事会保证本报告所载资料不存在任何重大遗漏、虚假陈述或者严重误导,并对其内容的真实性、准确性和完整性负个别及连带责任。本年度报告摘要摘自年度报告正本,投资者欲了解详细内容应阅读年度报告正本。

### (一)公司简况

1. 公司法定中、英文名称及缩写。
2. 公司注册地址、办公地址及其邮政编码。

3. 公司法定代表人。
4. 公司负责信息披露事务人员、联系电话、传真。
5. 公司股票上市地、股票简称、股票代码。

(二) 会计数据与业务数据摘要

1. 公司本年度实现的利润总额,其中主营业务利润、其他业务利润、投资收益、营业外收支净额。

2. 已发行人民币普通股(仅指A股)的公司,又发行境内上市外资股或境外上市外资股的,应披露按两种不同会计准则、制度计算的净利润并说明其差异。

3. 采用数据列表方式(还可以附有图形表)提供截止报告年度末公司前三年的主要会计数据和财务指标,包括(但不限于)以下各项:主营业务收入、净利润、总资产、股东权益(不含少数股东权益)、每股收益、每股净资产、净资产收益率、调整后的每股净资产等。每股收益、每股净资产、净资产收益率和调整后的每股净资产等财务指标的计算公式如下:

每股收益 = 净利润 / 年度末普通股股份总数

每股净资产 = 年度末股东权益 / 年度末普通股股份总数

净资产收益率 = 净利润 / 年度末股东权益 × 100%

调整后的每股净资产 = (年度末股东权益 - 三年以上的应收款项 - 待摊费用 - 待处理财产损失 - 递延资产) / 年度末普通股股份总数

注1. 公司应同时披露加权计算的每股收益、每股净资产、净资产收益率和调整后的每股净资产等财务指标,并说明计算办法;

注2. 编制合并会计报表的公司应以合并会计报表数填列或计算以上数据和指标;

注3. 年度内新上市的公司,若会计报表数据中包含新股申购冻结资金利息,应增加披露扣除新股申购冻结资金利息的各项财务数据和财务指标;

注4. 报告期末至报告摘要披露日,公司股本发生变化的,应予以说明。

除会计数据和财务指标外,公司也可以采用数据列表方式或图形表方式,提供与上述会计数据相同期间的业务数据和指标,例如,产品销售量、市场份额(需注明资料来源)、人均劳动生产率、公司各项主要业务收入占总收入的百分比等。

数据的排列应该从左到右,左边起是报告年度的数据。

4. 按下表列示报告期内股东权益变动情况,并逐项说明变化原因。

项目	股本	资本公积	盈余公积	其中:公益金	未分配利润	合计
期初数						
本期增加						
本期减少						
期末数						

(三) 股本变动及股东情况

1. 股本结构情况(依照附表格式进行披露)。

2. 报告期末的股东数量,其中内部职工股股东或公司职工股股东数量。

3. 持有本公司5%(含5%)以上股份的股东的名称、年末持股数量、年度内股份增减变动的情况。若持股5%(含5%)以上的股东少于10人,则应列出至少前10名股东的持股情况。如前10名股东之间存在关联关系,应予以说明。以上列出的股东情况中应说明代表国家持有

股份的单位、外资股东。证监会批准豁免的情况除外。

4. 对持股 10%(含 10%)以上的法人股东,应介绍股东单位的法定代表人、经营范围以及持有股份的质押情况。

5. 公司董事、监事与高级管理人员持股情况(包括姓名、职务、年初持股数、年末持股数、变化原因)。

#### (四)募集资金使用情况

在报告年度内募集资金或报告年度之前募集资金的使用延续到报告年度内的,公司应就以下几方面对资金的运用和结果加以说明。

1. 列表说明募集资金时承诺投资项目与实际投资项目的异同(尚未使用的募集资金,应说明资金去向)。

2. 实际投资项目没有变更,公司应介绍项目资金的投入情况、项目的进度及预计收益。若项目已产生收益,应说明收益情况;未达到计划进度和收益的,应当解释原因。

3. 实际投资项目如有变更,公司应介绍下列各项:

(1)项目变更原因、变更程序及其披露情况;

(2)项目资金的投入情况、项目的进度及预计收益,若项目已产生收益,应说明收益情况。未达到计划进度和收益的,应说明原因。同时还需说明原项目的预计收益情况。

#### (五)重要事项

##### 1. 重大事件

(1)报告期内的股东大会、董事会会议、监事会会议情况简介。

(2)报告期内发生的增资扩股事项简介。

(3)报告期内发生的收购兼并、重大投资事项简介。

(4)公司注册地址、法定代表人、董事、监事变动情况简介。

(5)会计师事务所变动情况说明。

(6)重大关联交易事项说明。

(7)重大诉讼、仲裁事项说明。

(8)其它重大事件。

2. 董事会、监事会分别对会计师事务所出具的有保留意见或解释性说明的审计报告所涉及事项的说明。

3. 公司本年度利润实现数与预测数的差异若低于利润预测数的 10%或高于利润预测数的 20%,董事会、监事会应分别详细说明产生差异的项目和造成差异的原因。

4. 本年度利润分配预案或资本公积金转增股本预案。如本年度不进行利润分配或资本公积金转增股本,应明确陈述。

#### (六)财务报告

1. 审计意见(若注册会计师出具的审计意见为无保留意见,且在审计报告中无其他说明,本条可省略,但应明确陈述注册会计师出具“无保留意见的审计报告”字样;若为保留意见或解释性说明的审计报告,则应全文刊登)。

##### 2. 会计报表

(1)比较式资产负债表。

(2)比较式利润表及利润分配表。

(3) 财务状况变动表(或现金流量表)。

### 3. 会计报表附注

至少应包括以下内容

(1) 如果报表上年数不是合并数或合并范围不一致,必须注明;

(2) 如果公司报告年度采取的会计政策和核算方法,与上年相比发生变化,应重点说明;

(3) 如果公司有承诺事项、或有事项,应详细披露;

(4) 关联方关系及关联交易应按财政部《企业会计准则—关联方关系及其交易的披露》(财会字[1997]21号文件)披露;

(5) 以下报表项目应按照《会计报表附注指引(试行)》的要求披露:

①短期投资

②应收账款

③其他应收款

④待摊费用

⑤待处理财产损益

⑥长期投资

⑦在建工程

⑧递延资产

⑨其它业务利润

⑩投资收益

⑪营业外收支

(七) 中国证监会、证券交易所和公司认为需要披露的其它事项

### 五、会计报表附注指引(试行)

会计报表附注是会计报表一个必备的组成部分,它应对比较式会计报表两个期间的数据均作出说明。会计报表附注包括所有在会计报表表内未提供的、与公司财务状况、经营成果和资金变动情况有关的、有助于报表使用者更好地了解会计报表且可以公开的重要信息,至少应有以下10个方面内容:

#### (一) 公司简介

至少应简述公司历史、所处行业、经营范围、主要产品或提供的劳务、生产经营概况等。

#### (二) 公司采用的主要会计政策

1. 执行的会计制度。

2. 会计期间。

3. 合并会计报表的编制方法,若有境外被合并公司,应披露外币报表折算方法。

4. 记账原则和计价基础。

5. 外币核算方法。

6. 坏账核算方法。

7. 存货核算方法,包括存货分类、取得、发出、计价和低值易耗品、包装物的摊销方法。

8. 长期投资核算方法,按债券投资、股票投资和其它投资三类分别披露。

9. 固定资产核算方法,包括固定资产的标准、分类、计价方法和折旧方法等。

10. 在建工程核算方法,包括在建工程确认为固定资产的时点。

11. 无形资产核算方法 ,包括摊销方法。

12. 递延资产核算方法 ,包括摊销方法。

13. 收入确认原则。

14. 税项

应披露主要税种和税率以及所得税会计处理方法 ,若有税负减免的 ,应说明批准机关、文号、减免幅度及有效期限。

15. 利润分配方法

应披露提取法定盈余公积金、公益金、任意盈余公积金的依据和比例以及股利分配政策。

本年度上述会计政策若发生变更 ,公司应当披露会计政策变更的性质、原因 ;变更后的会计政策对本年度的财务状况和经营成果若有重要影响 ,应予说明。

(三)公司应披露其所控制的境内外所有子公司的全称、注册地、法定代表人、注册资本和经营范围等。境内外所有子公司中 ,纳入合并会计报表范围的 ,应明确说明 ;未纳入的 ,应明确说明原因。

(四)公司至少应披露如下比较合并会计报表项目注释 ,如两个期间的数据变动幅度达 30%(含 30%)以上 ,且占公司报表日资产总额的 5%(含 5%)或报告期利润总额 10%(含 10%)以上的 ,应明确说明原因。

1. 货币资金 ,应按下列格式披露 :

项目

现金

银行存款

其他货币资金

合并

若有外币的 ,应同时披露外币金额和折算汇率。

2. 短期投资 ,应按下列格式披露 :

项目

股票投资

债券投资

其他投资

合计

上述投资有市价的 ,应披露报表日市价总额(若报表日是法定公休日 ,应披露报表日最近一个交易日市价 ,下同);其他投资项下对某一投资对象的投资额占短期投资总额 10%(含 10%)以上的 ,还应分别披露资金投入时间和所得收益等。

3. 应收款项 ,包括应收账款、应收票据、预付货款和其他应收款等 ,应按下列要求披露。

(1)应收账款、预付货款、其他应收款应按下列格式分别进行披露 :

账龄

1 年以内

1—2 年

2—3 年

3 年以上

合计

应收款项中如有持本公司 5%(含 5%)以上股份的股东单位的欠款,应在本附注(七)中披露,并在本项目附注说明;其他应收款中若有非关联往来款项的,欠款单位欠款额占其他应收款总额 10%(含 10%)以上的,还应详细披露各欠款单位所欠款项发生的原因、借款金额、借款日及期限和所得收益等。

(2)应收票据应按下列格式披露:

出票单位 出票日期 到期日 金额 备注

4. 存货,应按下列格式披露:

项目

原材料

在产品

产成品(或库存商品)

低值易耗品

合计

5. 待摊费用,应分类别按下列格式披露:

类别

……

合计

6. 待处理财产损益,应分类别按下列格式披露:

类别

……

合计

若有待处理财产在 1 年以上的,应说明原因。

7. 长期投资,应按下列格式披露:

(1)项目

股票投资

债券投资

其他投资

合计

(2)股票投资,应列示:

被投资公司名称 股份类别 股票数量 占被投资公司股权的比例 投资金额 备注

若有市价,还应列示报表日市价;若采用权益法核算,还应列示初始投资额。

(3)债券投资,应列示:

债券种类 面值 年利率 购入金额 到期日 本期利息 累计应收或已收利息 备注

(4)其他投资,应列示:

被投资单位名称 投资期限 投资金额 占被投资单位注册资本比例 备注

如按权益法核算,还应列示本期权益增减额和累计权益增减额。

8. 固定资产及折旧,应根据有关财务制度规定的分类,按下列格式披露:

项目 期初价值 本期增加 本期减少 期末价值 备注

原值

……

合计

累计折旧

……

合计

净值

固定资产若有在建工程转入、抵押和担保等情况的,应明确说明。

9. 在建工程,应按下列格式披露:

工程名称	预算数	期初数	本期增加	期末数	资金来源	工程进度
------	-----	-----	------	-----	------	------

在建工程项目如有利息资本化的,还应分别列示期初和本期利息资本化金额,资金来源应区分募股资金、金融机构贷款和其他来源等。

10. 无形资产,应按下列格式披露:

种类	期初数	本期增加	本期转出	本期摊销	期末数
----	-----	------	------	------	-----

11. 递延资产,应按下列格式披露:

种类	期初数	本期增加	本期摊销	期末数
----	-----	------	------	-----

12. 短期借款、一年内到期的长期借款和长期借款,应分别按下列格式披露:

借款类别	期初数	期末数	借款期限	月或年利率	备注
------	-----	-----	------	-------	----

银行借款

其中:抵押

担保

信用

非银行金融机构借款

其中:抵押

担保

信用

其他单位借款

合计

如为非人民币借款,应披露外币金额和按报表日汇率折算的人民币金额;长期借款还应按1—2年、2—3年、3—5年和5年以上分别列示。

13. 应付款项,包括应付账款、应付票据、预收货款和其他应付款等,仅说明有无欠持本公司5%(含5%)以上股份的股东单位的款项。若有,应在本附注(七)中披露,并在本项目附注说明。

14. 未交税金,应披露欠交的税种、税额。

15. 预期费用,应按费用类别披露年末结存余额的原因和各项费用的预期数、期末数。

16. 应付债券,应按下列格式披露:

债券名称	面值	发行日期	发行金额	债券期限	本期应付或已付利息	累计	应付或已付利息
------	----	------	------	------	-----------	----	---------

17. 股本,应按附表格式披露

18. 资本公积 应按下列格式披露：

项目

期初数

本期增加数

其中 股票溢价

法定财产评估增值

其他

本期减少数

期末数

若法定财产评估增值有增减变动的 ,应说明原因及依据 ;若用资本公积转增股本等 ,应说明有关决议。

19. 盈余公积 应按下列格式披露：

项目

期初数

本期增加数

其中 法定盈余公积

公益金

任意盈余公积

本期减少数

期末数

如用盈余公积弥补亏损、转增股本和分配股利 ,应说明有关决议。

20. 财务费用 应按下列格式披露：

类别

利息收入

减 利息支出

汇兑收益

减 汇兑损失

其他合计

21. 其他业务利润 ,如占报告期利润总额 5%(含 5%)以上的 ,应分业务种类披露收入数和成本数。

22. 投资收益 应按下列格式披露：

项 目	股票投资收益	债券投资收益	其他投资收益	合计
-----	--------	--------	--------	----

成本法	权益法	成本法	权益法	
-----	-----	-----	-----	--

短期投资

长期投资

合计

取得的非现金收益 ,应明确说明取得收益的相关依据。

23. 营业外收入、支出 ,如营业外收入或支出总额占报告期利润总额 5%(含 5%)以上的 ,应披露主要项目类别、内容和金额。

24. 以前年度损益调整,如以前年度损益调整金额占上年度利润总额 5%(含 5%)以上的,应分别披露调整项目类别、内容、金额和准许调整的有关决议及批准文件。

除上述报表项目附注外,比较合并或母公司会计报表中其他报表项目数字变动幅度达 30%(含 30%)以上,且占公司报表日资产总额 5%(含 5%)或报告期利润总额 10%(含 10%)以上的,应披露项目内容和变动原因。

(五)少见的报表项目、报表项目的名称反映不出项目的性质、报表项目金额异常的(例如递延税款、合并价差、资产项目金额为负数)应披露项目内容。

(六)分行业资料

公司的经营涉及到不同行业的业务,若行业收入占主营业务收入 10%(含 10%)以上的,则应按行业类别披露有关数据。格式如下所示:

行业	营业收入		营业成本		营业毛利	
	上年数	本年数	上年数	本年数	上年数	本年数

.....

公司内行业间

相互抵减

合计

(七)关联方关系及其交易的披露

凡涉及关联方及其交易,应按财政部《企业会计准则——关联方关系及其交易的披露》及其指南披露。

(八)承诺事项、或有事项应披露基本情况、涉及金额以及对报告期或报告期后公司财务状况的影响。

(九)期后事项

主要披露在资产负债表日后和审计报告日之间发生的、影响报告期或报告期后财务状况和经营成果的事项,例如:重大的建设项目、重大经济纠纷的发生和解决、由于自然灾害而造成的重大损失等。

(十)其他有必要披露的内容

附表:

## 年度公司股份变动情况

数量单位:股

期初数	本次变动增减(+,-)				期末数
	配股	送股	公积金转股	其他	小计

一、尚未流通股份

1. 发起人股份

其中:

国家拥有股份

境内法人持有股份

外资法人持有股份

其他

2. 募集法人股

3. 内部职工股

4. 优先股或其他

尚未流通股份合计

二、已流通股份

1. 境内上市的人民币普通股

2. 境内上市的外资股

3. 境外上市的外资股

4. 其他

已流通股份合计

三、股份总数

## 中国证券监督管理委员会关于印发《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号 中期报告的内容与格式》的通知

(1996年6月20日证监发字[1996]72号)

各上市公司：

现将修改后的《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号 中期报告的内容与格式》印发给你们，请遵照执行。

附件：公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第三号《中期报告的内容与格式》

附件：

### 公开发行股票公司信息披露的内容与 格式准则第三号中期报告的内容与格式

(一)根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)、《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《股票条例》)和《公开发行股票公司信息披露实施细则》(以下简称《信息细则》)制订本准则。

(二)凡根据《公司法》、《股票条例》在中华人民共和国境内公开发行股票股份有限公司

应当按照本准则的规定编制中期报告。

(三)本准则规定的中期报告的内容与格式包括：

1. 中期报告正文

(1)财务报告；

(2)经营情况的回顾与展望；

(3)重大事件的说明；

(4)发行在外股票的变动和股权结构的变化；

(5)股东大会简介。

2. 备查文件

(四)公司对本准则列举的各项内容应当进行披露。但是本准则某些具体要求对公司确实不适用的,公司可根据实际情况做出适当修改,同时予以说明。公司还可根据其自身的实际情况,增加其他内容。

已在境内和境外两个以上证券市场(含两个,下同)发行了股票和挂牌上市的公司,在编制境内和境外的中期报告时,应尽量做到内容一致。如果境外证券市场所要求的中期报告的内容与本准则有不同之处,在可行的情况下,应遵守报告内容从多不从少,报告编报时间从短不从长,报告要求从严不从宽的原则办理。如果境内、外中期报告内容有较大差异且无法遵守上述原则的,应将境外中期报告的文本列为备查文件。

已发行境内上市外资股、境外上市外资股及其派生证券的公司,除受境外证券监管部门管辖,有特定要求者之外,应按照本准则的要求编制中期报告,并提供外文译文。公司应努力保证译文的准确性,并在外文文本上注明:“本报告分别以中、英文(或日、法文等)两种语言编制,在对两种文本的理解发生歧义时,以中文文本为准。”

(五)公司全体董事必须保证中期报告所提供的信息的真实、准确、完整和公正,并就其保证承担连带责任。

(六)公司应当在每个会计年度的前六个月结束后六十日内(相当于两个连续的月份)编制完成中期报告。报告完成后,公司应立即将中期报告各十份报送中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)、地方证券管理部门和其股票挂牌交易的证券交易所备案,并将报告刊登在至少一种由证监会指定的全国性报刊上。

已在境内和境外两个以上证券市场发行了股票和挂牌上市的公司,应在同一时间对境内、外市场公布中期报告。如果境内、外市场对编制中期报告的期限要求不同,应以较短的期限为准。

(七)报送证监会、地方证券管理部门和交易所的中期报告所用的纸张应有良好的质量,幅面应为209×295毫米(相当于标准的A4纸规格)。

(八)本准则由证监会负责解释,自公布之日起实施。证监会1994年6月23日发布的《中期报告的内容与格式(试行)》同时废止。

一、中期报告正文

(一)财务报告

1. 财务报表

公司在中期报告中提供的财务报表,至少应包括资产负债表和损益表。中期报告中的财务报表可以是简化的财务报表,也可以是完整的财务报表。

简化的资产负债表至少应包括下列各项：

- (1)流动资产
- (2)长期投资
- (3)固定资产净值
- (4)在建工程
- (5)无形资产及递延资产
- (6)其他长期资产
- (7)资产总计
- (8)流动负债
- (9)长期负债
- (10)少数股东权益
- (11)股东权益

简化的损益表至少应包括下列各项：

- (1)主营业务收入
- (2)主营业务利润
- (3)其他业务利润
- (4)投资收益
- (5)营业外收支净额
- (6)利润总额
- (7)所得税
- (8)净利润

应提供的其它财务指标包括(但不限于)下列各项：

- (1)每股收益
- (2)净资产收益率
- (3)每股净资产

如果净资产收益率低于同期银行存款利率,应说明原因。

资产负债表的报告日为公司本会计年度前六个月的最后一天和上个会计年度的最后一天。损益表的报告期为本会计年度前六个月和去年的相同期间。

财务报表的编制应符合财政部、中国证券监督管理委员会颁布的有关准则、制度和规定。对同一内容的规定若有变化,应以最新颁布的为准。

若公司持有其他企业 50%(不含 50%)以上权益的,公司应与其控股的企业编制合并报表。对应纳入合并范围而未进行合并报表处理的被控股企业应明确列示,并说明原因。

上年度会计师事务所出具保留意见或无保留意见但有解释性说明审计报告的,应在本报告期内对相关事宜进行说明。

## 2. 财务报表附注

如果在报告期间内有下列情况(但不限于此)发生的,应通过财务报表注释加以说明：

- (1)与最近一期年度报告相比,会计政策或方法发生了变化；
- (2)报告主体由于合并、分立等原因发生了变化；
- (3)生产经营环境以及宏观政策、法规发生了重大变化,因而已经、正在或将要对公司的财

务状况和经营成果产生重要影响；

(4)资产负债表中资产类及负债类项目与上一会计年度末资产负债表对应各项目相比、损益表各项目与上年同期损益表相同项目相比,发生异常变化以及资产负债表股东权益类项目发生的变化。

财务报表的附注可参照《年度报告的内容与格式》准则中《财务报表附注指引(试行)》的要求,简要编制。

财务报表附注也应符合本准则“中期报告正文”第(一)节第一条所列的各项准则、制度和规定。

本节提供的财务报告,除特殊情况外,无须经会计师事务所审计。凡未经审计的中期财务报告,应在表头下面注明“未经审计”字样。同时,公司全体董事必须确保该中期财务报告中采用的会计政策与最近一期年度财务报告中所采用的会计政策相互一致,除非已在中期财务报告注释内加以说明。

如果中期财务报告已经具有从事证券业务资格的会计师事务所审计,公司必须如实报告该会计师事务所的审计意见。

公司在中期报告的其他章节所披露的同期财务会计资料以及在其他公开披露文件中包含的同期财务会计资料,应与本节的财务报告一致。

## (二)经营情况的回顾与展望。

### 1. 上半年经营情况的回顾

本条由公司的董事长或总经理较简要地介绍公司在报告期内的经营情况,包括(但不限于)公司在报告期内取得的成绩与进展。如果实际经营结果与原经营计划目标存在重大差异,应对差异产生的原因进行分析与说明。

### 2. 下半年计划

本条主要叙述公司为了完成或超额完成年度经营计划,针对上半年生产经营过程中存在的问题准备采取的措施和对策,公司按照年度生产经营计划将要在下半年继续施行的项目安排,公司针对宏观经济环境的变化和国家有关政策的要求所要着重进行的工作。

## (三)重大事件的说明

本节须列示根据《股票条例》第六十条及《信息细则》第四章、第五章的规定,公司在报告期内发生的须予披露的重大事件,如在报告期内已发布了重大事件公告,此处可将重大事件的主要内容及披露情况简要叙述。

公司在本报告中须特别注意披露涉及公司的重大诉讼、仲裁事项,已披露过的但未结诉讼案件的进程及影响也须进行披露。如报告期内无重大诉讼、仲裁事项,应明确陈述“本报告期内公司无重大诉讼、仲裁事项”。

此处所指的重大诉讼、仲裁事项是:以公司的名义或公司董事、监事和高级管理人员因其在该公司任职而以个人名义作为诉讼、仲裁当事人且对公司的财务状况、经营成果、声誉、业务活动和未来前景等可能产生较大影响的法律诉讼、仲裁事务。

如果公司确知存在与公司有关的重大诉讼、仲裁的可能,也应对此加以说明。

## (四)发行在外股票的变动和股权结构的变化

本节介绍公司在报告期末股票与股东的情况及其在报告期内的变动情况,包括(但不限于)下列各项:

1. 报告期内发行新股票(包括送、配股)及股票的派生种类、拆细或合股、可转换债券转换情况、以及发行在外的股票的其他变化情况。

2. 股权结构情况:应参照证监发字[1994]202号附件《年度报告中股份结构的披露格式》进行披露。

3. 主要股东持股情况:要求将持有本公司5%以上股份的股东的名称、报告期内股份增减变动情况、期末持有量如实填写。若持股5%以上的股东少于10人,则应列出至少10名最大股东的持股情况。

以上列出的股东情况中对代表国家持有股份的股东、境外或外籍股东应予以注明。

### (五)股东大会简介

本节应披露召开股东大会(包括年度股东大会和临时股东大会)的情况,例如:

1. 召开股东大会的地址、时间;
2. 到会股东的情况;
3. 董事会提交股东大会讨论和作出表决的事项以及会议通过的决议。

如果股东大会对年度预分方案进行了修改,应进行披露。

如果股东大会对公司章程进行了修改,应介绍修改情况。

如果报告期内没有召开股东大会,则应明确陈述:“本报告期内公司没有召开年度股东大会或临时股东大会”。未召开年度股东大会的,应说明原因。

### 二、备查文件

备查文件为公司在披露中期报告后在公司办公地点备置的有关文件。在证监会、交易所要求提供时和股东依据法规或公司章程要求查阅时,公司应及时提供。在中期报告中应明确说明备查文件是否齐备、完整,备查文件包括下列文件:

- (一)载有董事长、总经理亲笔签名的中期报告原本;
- (二)报告期内发行新股时的《招股说明书》或《配股说明书》、《上市公告书》;
- (三)在其它证券市场公布的中期报告文本。

# 公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第四号《配股说明书的内容与格式(试行)》<sup>①</sup>

(1994年7月27日证监发字[1994]161号)

## 说 明

(一)根据《股票发行与交易管理暂行条例》和《公开发行股票公司信息披露实施细则》制订本准则。

(二)上市公司在向股东配售发行股票时,应按本准则编制配股说明书。

配股说明书应当作为上市公司向中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)申请配股发行中报材料的必备部分。

(三)本准则规定的配股说明书内容与格式包括:

1. 封面;
2. 正文;
3. 附录;
4. 备查文件。

本准则适用于上市公司编制向股东及政府有关部门、证券主管部门、证券交易所报送的配股说明书文本的格式和内容,其中本准则第一部分第6节重要提示和正文部分应在证监会指定的全国性报刊上公布,并同时公布配股说明书附录和备查文件部分中的全部文件的索引。

(四)上市公司对本准则列举的各项内容应当进行披露,但是本准则某些具体要求对上市公司确实不适用的,上市公司可根据实际情况做出适当修改,同时予以说明。上市公司还可根据其自身的实际情况,增加其他内容。

(五)配股说明书的有效期不超过六个月,自配股说明书签署之日起计算。上市公司不得使用过期的配股说明书配售股票。

(六)本准则适用于上市公司在配售人民币普通股时编制的配股说明书。上市公司配售境内上市外资股或境外上市外资股的,在编制配股说明书时,原则上应遵守本准则,国家另有规定的,从其规定。

(七)本准则自公布之日起实施。有关地方法规中凡与本准则相抵触的部分,应以本准则为准。

<sup>①</sup> 本准则是中国证监会发布的《关于颁发上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定的通知》(证监发[1994]161号)文件的附件2。

## 一、封面

配股说明书的封面应载明下列事项：

1. 公司股票上市的证券交易所名称、股票简称和代码；
  2. “配股说明书”字样，未正式定稿前，必须标有“未定稿”字样；
  3. 公司的正式名称的注册地；
  4. 配股承销商；
  5. 配售发行股票的类型（例如普通股、优先股，如果配售外资股，应特别说明），每股面值、配售发行的股份数量、每股发行价，如果发行配股权证，还须列明配股权证的发行数量。
5. 重要提示，上市公司应按照下列文字陈述：

“本公司全体董事保证本配股说明书的内容真实、准确、完整，政府及国家证券管理部门对本次配股所作出的任何决定，均不表明其对发行人所配售的股票的价值或者投资人的收益作出实质性判断或者保证，任何与此相反的声明均属虚假不实陈述。”

配股说明书所用纸张规格应与该公司招股说明书规格相同。

## 二、正文

### （一）绪言

在绪言中应当载明：

1. 本说明书的编写所依据的法规，批准和复审本次配股方案的部门；
2. 声明公司董事会全体成员确信该说明书中不存在任何重大遗漏或者误导，并对其内容的真实性、准确性、完整性负个别和连带的责任。
3. 下列文字必须载入绪言：

“本次配售的股票是根据本说明书所载明的资料申请发行的。除本公司董事会和主承销商外，没有委托或授权任何其他人提供未在说明书中刊载的信息和对本说明书作任何解释或者说明。”

### （二）配售发行的有关机构

本节应列出以下有关机构的名称、所在地、电话、传真以及这些机构中与本次配售发行有关的联系人姓名：

1. 该股票上市的证券交易所；
2. 上市公司及其法定代表人；
3. 主承销商；
4. 股份登记机构；
5. 其他。

### （三）本次配售方案

1. 配售发行股票的类型、每股面值、配售发行的股份（或配股权证）数量、每股发行价；
2. 股东配股比例，如果发行配股权证，还须列明每张配股权证可认购的股份数量；
3. 预计募集资金总额和发行费用；
4. 股权登记日和除权日；
5. 发起人和持股5%以上的股东（持股数量以股东大会时的股权登记为准）放弃或出让（全部或部分）配股权的承诺，应包括股东名称、现持股量，放弃或出让配股权的数量。如果进行配股权的转让，应详细说明转让的方式，并明确说明国家目前对转让后股份的流通方式的政

策；

6. 如果持股 5% 以上的股东拟采取非货币资金方式认购本次配售的股份，应详细说明以该种方式认购股份的总量、股票价格的折算方法、资产评估机构的报告摘要和有关主管部门审批意见的摘要；

7. 配售前股本总额、股权结构。其格式可参照公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第五号《公司股份变动报告的内容与格式（试行）》中附表的形式。

#### （四）配售股票的认购方法

1. 配股缴款起止日期；
2. 缴款地点；
3. 缴款办法，应详细列示缴款手续和支付方式；
4. 对逾期未被认购股份的处理办法；
5. 若采用配股权证方法配售股票，应列示配股权证的派发方式及交易办法。

#### （五）获配股票的交易

1. 获配股票中可流通部分的上市交易开始日。
2. 配股认购后产生的零股的处理办法。

#### （六）募集资金的使用计划

1. 项目简介，应扼要说明有关的项目名称、所属行业、投资总额、本次募集资金的投入额、投资方式和期限，若有两个以上项目，应分别陈述。

2. 有关立项、审批情况的说明，应陈述有关国家产业政策、政府审批意见，应列出有关批文的文题和编号。

3. 上市公司如做盈利预测，则应列示所预测年度税后利润总额、配股后按全面摊薄计算的每股税后利润值和净资产税后利润率。

#### （七）风险因素及对策

1. 上市公司应参照公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第一号《招股说明书的内容与格式（试行）》正文第五节“风险因素与对策”的内容予以披露。

2. 如果采用余额包销以外的方式发售股票，上市公司应当对本次发售的股份可能未被足量认购的情况做必要的分析和说明。包括未认购股票的处理，上市公司拟投资的哪些项目将受到不利影响，其预计年度盈利水平和其他主要财务指标将出现何种程度的变化，上市公司拟采取哪些措施弥补资金需求的缺口以减少上述风险的影响等。

#### （八）配股说明书的签署日期及董事长签名。

### 三、附 录

- （一）股东大会关于配股的决议（摘要）；
- （二）刊载本公司最近的年度报告或中期报告的报刊名称、日期；
- （三）刊载本公司最近的董事会公告和股东大会公告的报刊名称、日期；
- （四）公司章程修改内容简述。

### 四、备查文件

- （一）修改后的公司章程正本；
- （二）本次配股之前最近的公司股份变动报告；
- （三）最近年度报告或中期报告正本；

- (四)本次配股的承销协议书；
- (五)资产评估报告(有非现金方式配股时必备)；
- (六)证监会要求的其他文件。

## 公开发行股票公司信息披露的 内容与格式准则第五号 《公司股份变动报告的内容与格式(试行)》<sup>①</sup>

(1994年7月27日证监发字[1994]161号)

一、根据《股票发行与交易管理暂行条例》和《公开发行股票公司信息披露实施细则》制订本准则。

二、当上市公司股份总额、股权结构(指各类股份的数量和比例)、股票面值发生变化时,或其尚未流通股份转为流通股份时,均应按照本准则编制公司股份变动报告。

三、公司应对本准则列举的各项内容进行披露,并可根据自身情况,增加其他内容。当公司未流通股份转为流通股份时,或股票面值改变、股权结构没有其他变动时,披露本准则第七条第(一)~(三)项即可。

四、公司应在每次配股缴款结束、送股除权或有权批准公司股份变动的有关部门出具文件批准后,按照证券交易所的要求,参照本准则的规定报告股份变动情况,并应当予以公布。

五、在公司股份变动报告标题下必须特别载明:公司董事会全体成员确信本报告中不存在任何重大遗漏或者误导,并对其内容的真实性、准确性、完整性负个别和连带的责任。

六、公司股份变动报告原件须由公司法人代表签字并加盖公章。

七、公司股份变动报告应包括以下内容:

(一)本次变动的原因,应当载明有关批准本次股份变动的政府发文单位、文号、标题和内容摘要,以及与本次变动有关的、在本报告前已公布的公司公告内容摘要或索引;

(二)若采取余额包销以外的方式发售股份,应当说明所剩余股票的处理结果和公司后续工作的有关事项。

(三)公司股份变动情况表(见附表)

(四)公司股份变动后的前十名股东名单及其持有股份数量;

(五)董事、监事及高级管理人员本次增加的持股数量及本次股份变动后的持股情况,如无变动,要特别说明;

(六)备查文件,应说明以下文件是否齐备:有关的董事会议、股东大会文件、政府有关的批

<sup>①</sup> 本准则是中国证监会发布的《关于颁发上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定的通知》(证监发[1994]161号)文件的附件3。

准、复核文件和公司章程等。

八、本准则自公布之日起实施。

附表：

公司股份变动情况表

公司名称

填报日期 年 月 日

数量单位 股每股面值 :×元

	本次变动前	本次变动增减( + / - )				本次变动后
		送股	配股	其他	小计	
一、尚未流通股份						
1. 发起人股份						
其中：						
国家拥有股份						
境内法人持有股份						
外资法人持有股份						
其他						
2. 募集法人股						
3. 内部职工股						
4. 优先股或其他						
尚未流通股份合计						
二、已流通股份						
1. 境内上市的人民币普通股						
2. 境内上市的外资股						
3. 境外上市的外资股						
4. 其他						
已流通股份合计						
三、股份总数						

注：

- 1.“ 尚未流通股份 ”系指尚未在证券交易所上市交易的股份。
- 2.“ 已流通股份 ”系指已在证券交易所上市交易的股份。
3. 发起人股份中的“ 国家拥有股份 ”系指按照《股份有限公司规范意见》设立的公司所设的国家股及其增量。
4. 发起人股份中的“ 境内法人持有股份 ”系指发起人为境内法人时持有的股份。
5. 发起人股份中的“ 外资法人持有股份 ”系指按照《股份有限公司规范意见》设立的公司 ,其发起人为适用外资法律的法人( 外商、港、澳、台商等 )所持有的股份。
6. 发起人股份中的“ 其他 ”系指个别公司发起人与以上分类有区别的特殊情况 ,如有数字填报 ,应另附文字说明。

- 7.“ 募集法人股 ”系指在《公司法》实施之前成立的定向募集公司所发行的、发起人以外的法人认购的股份。
- 8.“ 内部职工股 ”系指在《公司法》实施之前成立的定向募集公司所发行的、在报告时尚未上市的内部职工股。
- 9.“ 优先股及其他 ”为上市公司发行的优先股或无法计入其他类别的股份 ,如有数字填写 ,应另附文字说明。
- 10.“ 境内上市的人民币普通股 ”即 A 股 ,含向社会公开发行股票时向公司职工配售的公司职工股。若报告时尚未上市的公司职工股 应另具文字说明该部分股份数量和预计上市时间。
- 11.“ 境内上市的外资股 ”即 B 股。
- 12.“ 境外上市的外资股 ”即在境外证券市场上上市的普通股 ,如 H 股。
- 13.“ 本次变动增减 ”项下“ 其他 ”栏指除送配股外其他原因引起的股份变动 ,如有数字填写 ,应另附文字说明。
14. 上市公司在编制本表时 ,对本公司没有的项目可以省略。

## 公开发行股票公司信息披露的 内容与格式准则第六号《法律意见书和 律师工作报告的内容与格式( 试行)》<sup>①</sup>

( 1994 年 10 月 28 日证监发字 1994 ]162 号 )

### 说 明

( 一 )根据《股票发行与交易管理暂行条例》以下简称《股票条例》的有关规定、制定本准则。

( 二 )发行人依据《股票条例》申请公开发行股票和上市 ,其所聘请的律师应当按照本准则的要求 ,出具法律意见书和制作律师工作报告。

( 三 )法律意见书是发行人向中国证券监督管理委员会( 以下简称证监会 )申请公开发行股票所必须具备的法定文件之一。律师工作报告随申报材料上报 ,存证监会备案。

( 四 )法律意见书按照下述《法律意见书的内容与格式》的各项提示 ,只表述结论性的意见( 一般不超过 3000 字 )。律师工作报告应当就律师的工作过程、下述《法律意见书的内容与格式》和《律师工作报告的内容与格式》所涉及的事实及其发展过程、每一法律意见所依据的事实和有关法律做出详尽、完整的阐述 ,并就疑难问题展开讨论和说明。

( 五 )律师出具法律意见书 ,应当对本准则要求的内容做出全面说明。本准则的某些具体

<sup>①</sup> 本准则是中国证监会发布的《关于发布 公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第六号 的通知》[ 证监发字 ( 1994 )162 号 ]的附件。

要求对发行人确实不适用的,律师可以根据实际情况,作适当修改;也可以根据需要,增加其他内容;但是应当在律师工作报告中对做出某项修改或者增加内容的原因做出特别说明。

(六)律师出具法律意见书,不宜使用“基本符合条件”一类的措辞。对于不符合条件的事项或者律师已经勤勉尽责仍不能对其法律适用做出确定意见的事项,应当发表保留意见,并且应当指出上述事项对本次发行、上市的影响程度。

律师出具法律意见书,在行文中不宜使用“假设”、“推定”一类措辞;但是可以使用“经核查,未发现”等措辞。对于某些可以依法做出假设的事实(如对原件的真实性和对企业重要管理人员的书面陈述的信赖,等等)可以直接说明没有再作进一步的验证。

(七)律师可以要求发行人就某些事宜做出书面保证;但是,无论有无发行人的书面保证,律师仍受勤勉尽责义务的约束,不得出具具有虚假、严重误导性内容或者有重大遗漏的法律意见。

(八)发行人申报材料上报后,如有任何改动,必须立即通知律师,并经过律师的书面确认;该书面确认意见应当立即报送证监会。如有必要,律师应当对法律意见书做出相应的修改或者补充,并将其反映在工作报告中。

(九)如果发行人取得发行、上市的许可,律师应当发表补充意见,说明法律意见书出具日至招股说明书公布日期间,法律意见书所涉及的内容及发行人的法律地位没有发生重大变化。如有重大变化事项,应当就此发表法律意见,同修改后的招股说明书一起上报证监会。

(十)为了维护法律意见书的严肃性,防止律师出具有虚假、严重误导性内容或有重大遗漏的法律意见书,律师在股票发行、上市筹备过程中,可以选择适当的时机,以工作报告的形式向发行人提供法律意见,并且不断补充、修改工作报告;只有等到全部工作结束后,发行、上市申报材料正式上报时,方可出具法律意见书。

(十一)根据《股票条例》的规定,法律意见书应当在发行人向地方政府或者中央企业主管部门提出公开发行股票申请之前完成;但是,如果地方政府或者中央企业主管部门认可,承办律师可以先行提交法律意见书的草稿,待地方政府或中央企业主管部门做出审批决定后,再签署法律意见书。报送证监会的法律意见书应当是经二名以上律师及其所在律师事务所签字、盖章的正式文本。

(十二)本准则供发行人律师使用,供主承销商律师参考。主承销商律师出具法律意见书的范围和内容与发行人律师出具法律意见书的范围和-content应当各有侧重。

主承销商律师应当对主承销商负责,主要就发行人的发行、上市申报材料的合法性、完整性、规范性做出充分说明。

(十三)本准则自公布之日起施行。

附件：

法律意见书的内容与格式  
××律师事务所关于××公司××××年度股票  
发行、上市的法律意见书

××公司(发行人)：

引 言

一、出具法律意见书的依据

1. 说明根据《股票条例》第十三条的要求出具法律意见书。
2. 说明根据发行人与律师签订的《聘请律师协议》出具法律意见书,并具体说明律师以下述一种或数种身份参与工作：

- (1) 发行人(或者主发起人)的常年法律顾问；
- (2) 前期股份制改造及本次发行、上市特聘专项法律顾问；
- (3) 本次发行、上市特聘专项法律顾问。

二、出具法律意见书的范围

1. 说明根据《聘请律师协议》,对审查过的事项作概括引述。
2. 说明是依据法律意见书出具日以前已经发生的事实发表法律意见。
3. 说明仅就与本次股票发行、上市有关问题发表法律意见,并不对有关会计、审计、资产评估等专业事项发表意见。
4. 说明律师是根据对事实的了解和对法律的理解发表法律意见。

三、律师应当声明的事项

1. 发行人保证已经提供了律师认为作为出具法律意见书所必需的、真实的原始书面材料、副本材料或者口头证言。
2. 律师已经证实副本材料或者复印件与原件的一致性。
3. 对于本法律意见书至关重要而又无法得到独立的证据支持的事实,律师依赖于有关政府部门、发行人或者其他有关单位出具的证明文件出具本法律意见。
4. 本法律意见书仅供发行人为该次股票发行、上市之目的使用,不得用作任何其他目的。
5. 律师同意将本法律意见书作为发行人申请公开发行股票所必备的法定文件,随其他申报材料一起上报,并依法对其出具的法律意见承担责任。

四、引言的结束段应载入下列文字：

“本律师根据《股票发行与交易管理暂行条例》第十八条和第三十五条的要求,按照律师行业公认的业务标准、道德规范和勤勉尽责精神,对××公司提供的上述文件和有关事实进行了核查和验证,现出具法律意见如下”：

## 正 文

### 一、发行人发行股票的主体资格

1. 说明发行人是否为依照法律程序设立的股份有限公司或者经批准拟成立的股份有限公司。

(1)说明发行人的设立申请是否获得法律、法规和有关主管部门规定所要求的批准和授权；

(2)说明发行人的设立程序是否符合现行法律、法规及有关主管部门规定的要求；

(3)说明发行人的章程(或者章程草案)、营业执照、现行有效的合同、协议及其他使其财产或者行为受约束的文件是否有导致发行人设立不成的法律障碍；

(4)说明由于发行人的设立引起原有债权、债务关系的处理是否违反现行法律、法规及有关主管部门的规定,或者违反其他对发行人的行为或者财产有约束力的文件；

(5)发行人为经批准拟成立的股份有限公司时,说明涉及有关财产所有权、使用权转移的法律文件是否齐备。

2. 说明发行人是否依法有效存续,即根据法律、法规及其章程说明发行人是否有需要终止的情形出现。

3. 说明发行人目前正在从事或者拟从事的业务活动是否与其法定行为能力一致。

### 二、发行人的章程(或者章程草案)

1. 说明发行人的章程是否获得了法律、法规和有关主管部门规定要求的批准或者授权。

2. 说明发行人的章程内容是否符合现行公司法律、法规和有关主管部门的规定,并单独就股东(特别是小股东)的权利是否得到充分保护作出具体说明。

### 三、本次发行、上市的授权和批准

1. 说明股东大会、发起人会议是否已经依法定程序作出批准发行、上市的决议。

2. 根据法律、法规、公司章程或者发起人协议等文件,说明上述决议的内容、形式是否合法有效,并且应当就股东大会的授权是否合法作出说明。

3. 说明申请人已经依法取得和尚待取得有权部门同意发行、上市的许可事项(如发行规模、地方政府的批准、主管部门的批准、证监会的复审意见、证券交易所的同意安排上市等)。

### 四、本次发行、上市的实质条件

#### 1. 发行人的类别

(1)设立新公司发行

(2)原有企业改组设立公司发行

(3)定向募集公司转为社会募集公司增资发行

(4)社会募集公司增资发行

#### 2. 发行、上市条件

分别就不同类别的公司,对照《股票条例》第八至十一条的规定,概括说明是否符合条件(涉及资产评估、审计报告、盈利预测等内容时,应当说明是严格按照有关中介机构出具的报告引述)。

## 五、发行人的招股说明书

1. 说明招股说明书是否符合《股票条例》和证监会有关信息披露规定。
2. 说明招股说明书对重大事实的披露是否有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏。
3. 说明招股说明书对有关法律、法规和相关文件内容的表述是否真实准确,有无虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏。

### 4. 关联企业。

- (1)说明发行人与关联企业的关系;
- (2)这种关系是否合法;
- (3)子公司是否依法定程序设立;
- (4)是否有由于发行人与关联企业的关系而影响发行人重大合同条款及其履行的可能性。

## 六、发行人所有或者授权使用、经营的主要财产(如机器设备、房产、土地使用权、知识产权等)

1. 说明发行人对其主要财产的所有权或者使用、经营权的行使者无限制、如是否存在担保或者其他债务关系。

2. 说明发行人的房产证、土地使用权证、商标证书、专利证书及其他产权证书取得的法律手续是否完备、合法,如应办理变更登记而发行人尚未办理变更登记手续,还应说明完成有关变更登记手续是否存在法律障碍。

## 七、发行人的重大债权、债务关系

1. 律师应当审查发行人将要履行、正在履行的重大合同,以及虽已履行完毕,但是经审查发现内容有瑕疵,并且对发行人经营活动可能产生重大影响的合同,并说明前述合同内容和形式是否合法有效。

2. 说明发行人在上述合同项下的任何义务与其依据其他合同或者法律文件承担的义务是否有冲突,该等冲突所造成的法律障碍是否已经排除。

3. 说明上述合同的主体是否已因发行人的重组而变更,并构成合同履行障碍。如果上述合同主体拟变更,应当说明是否获得合同对方的同意。完成变更手续后,对合同履行是否构成法律障碍。

4. 说明发行人是否有因环境保护、知识产权、产品质量、劳动安全、人身权等原因产生侵权之债。

5. 其他应收、应付账目项下的法律关系。

## 八、发行人的环境保护和产品技术标准

1. 发行人生产经营活动是否符合国家关于环境保护的要求。
2. 发行人的产品是否符合国家关于产品质量、标准和技术监督的要求。

## 九、发行人涉及的诉讼、仲裁或行政处罚

1. 说明发行人是否有尚未了结的或者可预见的诉讼、仲裁案件或者被行政处罚的案件。
2. 如上述案件存在,还应说明其所涉金额及对本次发行、上市的影响程度。

## 十、发行人的税务问题

1. 说明发行人近三年是否依法纳税。
2. 说明发行人执行的税率是否符合国家法律、法规及地方性法规的要求。
3. 是否有被国家税务部门或者地方税务部门追究以前欠税的可能性。

### 十一、发行人募股资金的运用

1. 说明发行人本次募股所筹资金的使用是否需要得到有权部门要求的批准或授权,如需要,是否已经得到该批准或授权。

2. 如果发行人改变前次募股资金的用途,还应当说明该改变是否得到有关授权或者批准。

### 十二、本次发行所涉及的其他中介机构

说明参与本次发行、上市的中介机构是否具备证券业从业资格。

### 十三、律师认为需要说明的其他问题

### 十四、结论意见

概括说明对本次股票发行、上市的意见。即对本次发行、上市的合法性给予总括确认。如果不能做总括确认,可以逐项确认,或者对保留意见事项作出限定后再给予确认。

## 结 尾

一、法律意见书的日期及签字、盖章

二、法律意见书的正、副本份数

(印刷体) (签字)

律师事务所名称(加盖公章) 经办律师 ××× ×××

××× ×××

××××年××月××日

附件:

## 律师工作报告的内容与格式

××律师事务所为××公司××年度  
股票发行、上市出具法律意见书的工作报告

致:××公司(发行人)

××公司,现将本律师事务所为贵公司××××年度股票发行、上市出具法律意见书所做的工作及有关意见报告如下:

一、律师参与本次发行、上市工作的身份以及业务范围

1. 说明以何种身份参与工作

2. 本次出具法律意见所涉及业务概述

二、律师应当对其出具法律意见书的工作过程做详细说明(包括与发行人的相互沟通、对发行人提供材料的查验、走访、谈话记录、现场勘查记录、查阅文件清单,以及工作小时等)。

三、律师应当对下列事实及其形成和发展过程做出详尽、完整的阐述

(一)发行人简况

1. 发行人(包括发起人)的历史沿革

2. 发行人在股份制改造及其运作过程中执行国家有关部门(如国家体改委、国家国有资产管理局、财政部、国家土地管理局等)关于股份制改造规定的情况

3. 发行人在股份制改造前后的组织结构

4. 发行人的股权结构及其形成过程

5. 对发行人公司章程(或者章程草案)内容的审查情况

6. 发行人的经营状况

7. 发行人对其主要财产(如机器设备、厂房、土地使用权、知识产权等)的所有权或者经营、使用权

8. 发行人的关联关系

(1)发行人与其关联企业的股权关系

(2)发行人的董事、监事、高级管理人员在关联企业中兼职情况

9. 发行人的重要合同及其合同之外的重大债权债务关系

10. 与发行人有关的诉讼、仲裁、行政处罚等情况

11. 发行人的税务问题

(二)本次股票发行、上市情况

1. 本次发行、上市的授权及批准

2. 本次发行、上市的实质条件

3. 有关承销协议的内容及承销的其他事宜

4. 对招股说明书的审查

5. 募股资金的运用

6. 专业性机构的证券业务资格

(1)律师事务所

(2)会计师事务所

(3)资产评估机构

(4)证券经营机构

(5)其他有关机构

四、有待解决的法律问题及其对疑难问题的讨论和说明

五、律师所审查的文件清单

1. 政府批文

2. 公司文件

3. 权益证书

4. 合同文件

5. 有关信函

6. 其他文件

(印刷体) (签字)

律师事务所名称(加盖公章) 经办律师 ××× ×××

××× ×××

××××年××月××日

## 《上市公司配股法律意见书的内容 与格式(试行)》<sup>①</sup>

### 说 明

(一)根据《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称《股票条例》)和《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》的有关规定,制定本内容与格式。

(二)发行人民币股票的上市公司向股东配售发行股票,所聘请的律师应当按照本内容与格式的要求,出具法律意见书。除国家另有规定外,发行人民币特种股票(B种股票)或者境外上市外资股的公司向股东配售股票的,参照适用本法律意见书的内容与格式。

(三)法律意见书是发行人向中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)申请向股东配售发行股份所必备的文件之一。

(四)律师可以根据实际情况,对本内容与格式中确实不适用于发行人的某些具体要求作出适当修改,或者根据需要增加其他内容,但是律师应当向发行人和证监会书面说明修改或者增加的理由。

(五)发行人申报材料上报后,如有任何改动,应当附有律师的书面确认,如有必要,律师应当对法律意见书作出相应的修改或补充。

(六)如果发行人取得配股的许可,律师应当发表补充意见,说明自法律意见书出具日至配股说明书公布日期间,法律意见书所涉及的内容及发行人的法律地位没有发生重大变化。如有重大变化事项应当就此发表法律意见,同修改后的配股说明书一起上报证监会。

(七)本内容与格式自发布之日起实施。

<sup>①</sup> 本准则是中国证监会发布的《关于发布〈公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第六号〉的通知》(证监发字(1994)162号)的附件。

附件：

## 上市公司配股法律意见书的内容与格式(试行)

××律师事务所关于××公司××××年度  
配股的法律意见书

××公司(发行人)：

### 引 言

#### 一、出具法律意见书的依据

1. 说明根据《股票条例》、《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》的要求出具法律意见书。

2. 说明根据发行人与律师事务所签订的有关聘请协议出具法律意见书,并且具体说明律师以下述一种或者数种身份参与工作：

- (1) 发行人的常年法律顾问；
- (2) 本次发行、上市特聘专项法律顾问。

#### 二、出具法律意见书的范围

1. 概括说明根据有关聘请协议已经审查的事项。
2. 说明是根据法律意见书出具日以前已经发生的事实发表法律意见。
3. 说明律师是根据对事实的了解和对法律的理解发表法律意见。

#### 三、律师应当声明的事项

1. 发行人保证已经提供律师认为作为出具法律意见书所必需的、真实的原始书面材料、副本材料或者口头证言。
2. 律师已经证实副本材料或者复印件与原件的一致性。
3. 对于对本法律意见书至关重要而又无法得到独立的证据支持的事实,律师依赖于有关政府部门、发行人或其他有关单位出具的证明文件出具本法律意见。
4. 本法律意见书仅供发行人为该次股票发行、上市之目的使用,不得用作任何其他目的。
5. 律师同意将本法律意见书作为发行人本人配股申请所必备的法定文件,随其他申报材料一起上报,并且依法对其出具的法律意见承担责任。

#### 四、引言的结束段应载入下列文字：

“本律师根据《股票发行与交易管理暂行条例》第十八条和第三十五条的要求,按照律师行业公认的业务标准的道德规范和勤勉尽责精神,对××公司提供的上述文件和有关事实进行了核查和验证,现出具法律意见如下：

## 正文

### 一、发行人发行股票的主体资格

1. 说明发行人是否为其股票已经依法在国务院或者国务院授权证券管理部门批准或认可的证券交易场所交易的股份有限公司。

2. 说明发行人是否依法有效存续。即根据法律、法规及其章程说明发行人是否有需要终止的情形出现。

### 二、本次配股、上市的授权和批准

1. 说明公司本次配股是否依法按照公司章程规定的程序作出决议。

2. 说明申请人已经依法取得或者尚待取得有权部门同意发行、上市的许可事项(如地方政府的批准、主管部门的批准、证监会的复审意见、证券交易所同意安排上市等)。

### 三、本次发行、上市的实质条件

说明本次配股是否符合《公司法》、《股票条例》以及国家证券主管机构关于公司配股或者增资发行新股的具体规定。

### 四、发行人的配股说明书

1. 说明配股说明书是否符合证监会有关信息披露规定的要求。

2. 说明配股说明书是否对重大事实的披露有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏。

3. 说明配股说明书中对有关法律、法规和相关文件内容的表述是否真实准确,有无虚假、严重误导性陈述或重大遗漏。

### 五、发行人募股奖金的运用

1. 说明发行人本次募股所筹资金的使用是否需要得到有权部门要求的批准或授权,如需要,是否已经得到批准或者授权。

2. 如果发行人改变前次募股资金的用途,应当说明该改变是否得到有关授权或批准。

### 六、本次发行所涉及的其他中介机构

说明参与本次发行、上市的其他中介机构是否具备证券业从业资格。

### 七、律师认为需要说明的其他问题

### 八、结论意见

## 结尾

### 一、法律意见书的日期及签字、盖章

### 二、法律意见书的正、副本份数

律师事务所名称(加盖公章)

(印刷体) (签字)

经办律师 ××××××

×××年×××月×××日

# 中国证券监督管理委员会关于发布 公开发行股票公司信息披露的内容 与格式准则第七号《上市公告书的 内容与格式(试行)》的通知

(1997年1月6日证监[1997]11号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会)、国务院有关部门、上海、深圳证券交易所：

为了维护证券市场的健康发展,规范公开发行与上市公司的信息披露行为,保护投资者的合法权益,中国证监会制订了公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第七号《上市公告书的内容与格式(试行)》。现予以公布,于1997年4月1日起开始执行。各公开发行与上市公司应按准则要求履行其披露义务。执行中有什么问题,请及时报告中国证监会。

附件《上市公告书的内容与格式(试行)》

附件：

## 上市公告书的内容与格式(试行)

(一)根据《中华人民共和国公司法》和《股票发行与交易管理暂行条例》制定本准则。

(二)凡已在中华人民共和国境内公开发行的股票并申请在经国务院证券委员会批准可以进行股票交易的证券交易场所交易的发行人,在股票上市前,应当按照本准则编制上市公告书。

(三)本准则规定的上市公告书的内容与格式

(1) 要览

(2) 绪言

(3) 发行企业概况

(4) 股票发行及承销

(5) 董事、监事及高级管理人员持股情况

(6) 公司设立

(7) 关联企业及关联交易

(8) 股本结构及大股东持股情况

(9) 公司财务会计资料

(10) 董事会上市承诺

(11)主要事项揭示

(12)上市推荐意见

(13)备查文件目录

(四)发行人对本准则列举的各项内容应当进行披露。但是本准则某些具体要求对发行人确实不适用的,发行人可根据实际情况做出适当修改,同时予以说明。发行人还可以根据其自身的实际情况,增加其他必要内容。

(五)本准则适用于发行人民币普通股的发行人并自发行结束到挂牌交易首日不超过九十日,或招股说明书尚未失效的公司股票上市。凡不符合该条件的公司股票上市,必须编制全面、完整的上市公告书。

(六)上市公告书如与招股说明书刊登的财务会计资料在时间上一致时,可将招股说明书中有关财务会计资料简化刊登,但应有必要的附注说明;上市公告书如与招股说明书刊登的财务报表在审计时间上不一致时,应在上市公告书中刊登经注册会计师事务所审核的近期财务报表以及相关的会计资料。

(七)上市公告书不得刊登任何个人、机构或企业的题字或任何有祝贺性、恭维性或推荐性的词句。

(八)上市公告书中的数字应当采用阿拉伯数字。上市公告书中有关货币金额的资料除特别说明之外,一般应指人民币金额。

(九)本准则自公布之日起实施。

## 上市公告书正文

### 一、要览

本节起提示性作用,把上市公告书中关键内容提示性地印在上市公告书之首,以使投资人尽快了解上市公告书的主要信息。

本节包括下列内容:

总股本

可流通股本

本次上市流通股本

证券编码

上市地

上市时间

登记机构

上市推荐人等

### 二、绪言

在绪言中必须声明:

本上市公告书的编写所依据的法规,所经由批准的部门(例如中国证监会、交易所等),本次上市流通的股本数量及上市股票的类别(新股、历史遗留问题股票或定向募集内部职工股),

发行人董事会成员已批准该上市公告书,确信其中不存在任何重大遗漏或者误导,并对其真实性、准确性、完整性负个别的和连带的责任等。

### 三、发行公司概况

本节包括以下内容:

1. 发行公司主要发起人简介:指主要发起人的历史状况,主要有:

法定名称

注册资金

法定代表人

成立日期

经营范围

所属行业

注册地址及联系电话

2. 发行公司历史沿革:指发行公司的改制或组建过程

包括(1)股份制改制过程

(2)历次股票发行情况

### 四、股票发行及承销

1. 股票公开发行:是指本次上市前进行的社会公众股的公开发行。

包括:

社会公众股发行数量:指经批准的社会公众股的发行数量。

公司职工股:指向公司职工发行的占社会公众股10%的部分。

股票发行价格

募集资金总额

发行方式

配售比例

配售户数

持1000股以上的户数

发行费用总额

每股发行费用

发行市盈率

2. 股票承销

包括:

社会公众认购股票后,由承销商包销股票的数量

主承销商及承销团成员分销比例及数量

3. 验资报告

包括:募集资金的入账时间

入账金额

入账账号

开户银行

4. 所筹资金未能及时入账的金额及原因

## 五、董事、监事及高级管理人员持股情况

本节内容包括：

1. 董事、监事及高级管理人员变动情况
2. 新增董事、监事及高级管理人员简介
3. 董事、监事及高级管理人员持股数额和比例

## 六、公司设立

本节内容包括：

公司创立大会或者股东大会同意公司股票在证券交易所交易的决议

公司注册资金

公司注册时间

公司注册地点

营业执照注册号码

## 七、关联企业及关联交易

1. 关联企业 如果发行人与控股公司或被控股公司存在关联关系时 ,应列出所有的关联企业名称及关联企业概况。

2. 关联交易 如果存在关联交易时 ,需要详细描述可能出现或导致的关联交易及在关联交易中如何保护发行人股东的利益。

## 八、股本结构及大股东持股情况

本节说明上市前的股权状况及前十名股东的持股情况。

### 1. 上市前的股本结构

总股本 万元

尚未流通股份：

(1)发起人股份

其中：

国家持有股份

境内法人(或自然人)持有股份

外资法人(或自然人)持有股份

(2)募集法人股

(3)内部职工股

可流通股份：

境内上市人民币普通股：

(1)本次公开发行股份

其中 :公司职工股

(2)内部职工股(占用额度部分)

境内上市外资股：

境外上市外资股：

### 2. 前十名股东所持股数及比例

## 九、公司财务会计资料

本节列示发行人上市前的主要财务会计资料 ,包括但不限于以下各项：

1. 审计报告
2. 资产负债表、利润表、利润分配表、财务状况变动表或现金流量表
3. 财务报表附注
4. 新增的财务资料

#### 十、董事会上市承诺

本节列示自公司股票上市之日起,发行人董事会自愿作出的如下承诺:

本公司董事会将严格遵守《公司法》、《股票发行与交易管理暂行条例》、《公开发行股票公司信息披露实施细则》、《.....证券交易所交易规则》和有关法律、法规的规定,并自股票上市之日起作出如下承诺:

1. 按照法律、法规的规定程序和要求披露重大的信息,并接受证券主管机关、.....证券交易所的监督管理。

2. 及时、真实、准确地公布中期报告和年度报告,并备置于规定场所供投资者公众查阅。

3. 本公司董事、监事及高级管理人员如发生人事变动或持本公司股票发生变动时,在报告证券主管机关、证券交易所的同时向投资者公布。

4. 在任何公共传播媒介中出现的消息可能对本公司股票的市场价格产生误导性影响时,本公司知悉后将及时对该消息予以公开澄清。

5. 本公司董事、监事及高级管理人员将认真听取社会公众的意见和批评,不利用已获得的内幕消息和其他不正当手段直接或间接从事股票买卖活动。

6. 本公司没有无记录负债。

#### 十一、重要事项揭示

本节列示公司股票发行后发生或将会发生的对公司资产、负债和股东权益有较大影响的重要事项。主要指股票发行后发生的或将会发生的对公司资产、负债和股东权益有较大影响的重要事项,已在招股说明书中披露过的内容不再重复披露。包括但不限于:

1. 重要会计政策的变动;
2. 会计师事务所的变更说明;
3. 市场和商品价格重大变化;
4. 企业购并;
5. 企业迁移;
6. 公司主要生产协作关系更换;
7. 较大技术项目投资;
8. 重大的投资决策及产生效益情况;
9. 涉及公司的重大法律诉讼案件;
10. 其他需要说明的事项。

#### 十二、备查文件目录

.....股份有限公司  
...年...月...日

# 中国证券监督管理委员会关于 上市公司发布澄清公告若干问题的通知

(1996年12月13日证监上字1996第8号)

各上市公司：

为了维护证券市场的正常秩序,保护广大投资者的合法权益,防止误导性信息对上市公司股票价格产生不正常的影响,禁止利用信息优势操纵市场,根据《股票发行与交易管理暂行条例》第六十一条的规定,现对上市公司发布澄清公告若干问题通知如下：

1. 在公共传播媒介中有下列传闻时,上市公司有义务立即作出澄清:上市公司从未发生,也未在拟议中的事项;上市公司正在拟议中,从未公开披露过的事项。

2. 上市公司发布澄清公告前,应事先报证券交易所审查。除报送公告全文外,还应同时报送有关传闻在公共传播媒介中传播的原始证据(书面资料或音像资料,提供录像资料的,还应有其他方面旁证),并将上述材料报中国证监会备案。证券交易所有权根据《关于证监会和证券交易所对上市公司的监管职责分工及建立上市公司动态监管体系的意见》的规定做出对上市公司的澄清公告准予公布、不予公布或暂缓公布的决定。

3. 各指定报刊在刊登上市公司澄清公告前,应取得该公司股票上市的证券交易所的书面同意。

4. 澄清公告应以董事会公告的形式发布,不得以公司有关人员的谈话或答记者问其他方式发布。未经证券交易所同意,也不得载于公司的其他公告之中。

5. 澄清公告在指定报刊上披露前,不得以任何方式在任何公共传播媒介上发布。

6. 中国证监会或证券交易所发现公共传播媒介中有涉及上市公司的传闻时,有权要求上市公司发布澄清公告。上市公司在接到书面要求后应立即发布澄清公告,对拒绝发布公告的,证券交易所应立即暂停其股票和其他证券的交易。

7. 澄清公告的内容可以涉及有关市场传闻的来源,但只能对其作出客观说明,不应作主观评价,不应使用恶意或挑衅性的语言。

8. 因涉嫌违反证券法规正在被中国证监会调查或因违反证券法规受到中国证监会处罚的上市公司,在作出涉及违规事项的澄清公告时,应事先报告中国证监会。中国证监会有权依据《公开发行股票公司信息披露实施细则(试行)》第十九条的规定,对公告的披露时机、方式、内容提出要求。

对违反上述规定的上市公司和有关当事人,中国证监会将根据《股票发行与交易管理暂行条例》、《禁止证券欺诈行为暂行办法》的有关规定予以处罚。

## 关于指定报刊披露上市公司 信息收费问题的通知

(1995年6月5日国家计委、中国证监会计价格[1995]648号)

中国证券报社、金融时报社、经济日报社、上海证券报社、证券时报社、中国改革报社、证券市场周刊社、中国日报社：

根据《国务院关于进一步加强对证券市场宏观管理的通知》关于加强证券市场管理、保障证券市场健康发展的要求，中国证券监督管理委员会于1993年3月建立了上市公司信息披露指定报刊制度。这项制度建立以来，对于保护投资公众的利益，向投资者迅速准确地提供股票公开发行与上市公司的信息，起到了积极的作用。为了保护公众利益，监督披露信息，起到了积极的作用。为了保护公众利益，监督披露信息，减轻企业负担，现将指定报刊披露上市公司信息收费的有关问题通知如下：

一、上市公司信息披露指定报刊制度的建立，不仅赋予了被指定报刊经营此项业务的一定垄断权，而且披露上市公司信息具有一定的社会服务性。因此，披露上市公司信息的收费标准应低于普通商业广告收费标准。

二、指定报刊披露上市公司年度报告、中期报告和临时报告等信息的具体收费标准，应以披露信息的成本费用为基础，充分考虑上市公司的经济承受能力，在不超过普通商业广告收费的70%的幅度内，由报刊与企业协商议定。

三、各指定报刊要按照上述要求制定披露上市公司信息的具体收费办法，并向社会公布。收费办法应按《中华人民共和国广告法》有关规定，向国家计委、国家工商行政管理局备案。

四、中国证券监督管理委员会原向各指定报刊收取的信息披露费的规定同时废止。

五、为防止信息垄断，保护公平竞争，各指定报刊不得为拉上市公司信息披露业务而对上市公司或其经办人支付回扣费；上市公司或其经办人也不得收受回扣费；证券交易所所在地的报刊不得以各种借口阻止上市公司向其他指定报刊披露其信息。有上述行为之一的，由中国证券监督管理委员会视其情节轻重，采取警告、暂停或者取消指定报刊资格等处理措施。

## 中国证券监督管理委员会 关于加强对上市公司董事、监事、经理 持有本公司股份管理的通知

(1996年4月22日证监发字[1996]54号)

各上市公司：

为贯彻和执行《公司法》，规范上市公司董事、监事、经理持有本公司股份的行为，现将有关事项通知如下：

一、上市公司董事、监事、经理在任期内不得转让其所持有的本公司股份，包括由于公司送配股而增加的股份。

二、各上市公司须在定期报告(中期报告、年度报告)中报告公司董事、监事、经理持有本公司股份的情况，包括持股数量、变动情况、变动原因等。

三、上市公司董事、监事、经理在离职六个月后方可出售自己所持有的本公司股份。

四、证券交易所须采取必要的技术性措施，对上市公司董事、监事、经理持有的本公司股份进行锁定，对离职六月后欲出售所持股份的，须由公司董事会向证券交易所提供其不再任职的证明。

五、本通知自发布之日起执行。

## 关于在证券交易所和交易系统已挂牌和申请 挂牌的公司如何执行会计制度的函

(1993年8月30日证监函字[1993]79号)

深圳证券交易所、上海证券交易所、证券交易自动报价系统、中国证券交易系统有限公司：

我会首席会计师办公室于1993年7月7日收到深圳证券交易所深证所字(1993)150号来函，询问全国在7月1日根据财政部1992年11月30日财政部第5号令改用分行业会计制度进行企业会计核算后，在交易所已挂牌交易和申请挂牌交易的公司应采用何种会计制度。

证监会就此问题与财政部会计事务管理司进行了磋商。现对公开发行股票和上市的企业如何执行会计制度的问题答复如下：

一、所有公开发行股票的企业自 1993 年 7 月 1 日起应按财政部 1992 年 11 月颁布的《企业会计准则》规定的会计原则进行会计核算。

二、上述企业除按财政部 1993 年 6 月 7 日(93)财会字第 28 号通知附件要求,对会计政策和会计科目进行调整外,一般会计处理仍然执行财政部、国家体改委联合发布的《股份制试点企业会计制度》。需要调整的会计政策和会计科目如下:

(一)会计核算应当遵循谨慎原则的要求,合理核算可能发生的费用损失。

(二)在外汇调剂市场买入、卖出外币业务的核算,比照新的行业会计制度的有关规定执行。

(三)将“开办费”和“长期待摊费用”科目合并为“递延资产”科目。

(四)将“职工福利基金”科目改为“应付福利费”科目。

(五)将“公积金”科目分为“资本公积”和“盈余公积”科目。企业提取的法定盈余公积和任意盈余公积均应在“盈余公积”科目核算。

(六)取消“集体福利基金”科目,企业提取的公益金,在“盈余公积”科目下设置明细科目进行核算。

(七)取消“利润分配”科目中的“上年利润调整”明细科目。

(八)将“营业税金”科目改为“营业税金及附加”科目。

(九)从事商品购销业务的企业,应设置“商品削价准备”科目。

(十)从事银行业务或其他金融、保险业务的企业,除所有者权益部分外,应按照金融、保险企业会计制度的规定进行会计核算。但保险企业应在所有者权益部分设置“总准备金”科目。

(十一)从事房地产开发业务的企业,有关房地产开发业务的会计核算,可以比照《房地产开发企业会计制度》执行。

三、上述企业公布的会计报表应以《股份制试点企业会计制度》附件 2 为基础,按照上条各款的规定进行调整,并按照我会的有关规定编制。

四、经国务院证券委员会批准的、在香港公开发行 H 种股票的企业,其会计核算和会计报表除应执行《股份制试点企业会计制度》外,还应执行财政部(92)财会字第 58 号、(93)财会字第 18 号、(93)财会字第 19 号通知的规定。

请将以上意见转告已在你所(系统)上市和正在申请上市的企业。

## 关于转发财政部 《关于合并会计报表暂行规定》的通知

(1995 年 3 月 1 日证监发字[1995]24 号)

各上市公司:

现将财政部财会字[1995]11 号文《关于印发合并会计报表暂行规定的通知》转发给你

们。希望各上市公司在编制年度报告时,遵照证监发字[1994]202号文的要求和该规定认真执行。

附件:财政部《关于印发合并会计报表暂行规定》的通知

附件:

## 财政部关于印发 《合并会计报表暂行规定》的通知

(1995年2月9日财会字[1995]11号)

国务院有关主管部门,各省、自治区、直辖市、计划单列市财政厅(局):

为了适应建立现代企业制度,促进企业集团的发展,规范企业集团编报合并会计报表,根据《企业会计准则》的规定,我部制定了《合并会计报表暂行规定》,现印发给你们,请遵照执行。

本规定适用于国家国有资产管理局授权试点的企业集团、股票上市企业以及需要编报合并会计报表的外贸企业。其他企业编制合并会计报表时,也应参照本暂行规定执行。

编制合并会计报表的企业集团,除按照本规定单独报送合并会计报表外,还应当按原渠道报送本公司的会计报表和汇总会计报表。

附件:一、合并会计报表暂行规定

二、股份制试点企业合并会计报表格式

附件一:

### 合并会计报表暂行规定

根据《企业会计准则》的有关规定,现就合并会计报表编制规定如下:

一、凡设立于我国境内,拥有一个或一个以上子公司的母公司,应当编制合并会计报表,以综合反映母公司和子公司所形成的企业集团的经营成果、财务状况及其变动情况。

二、母公司在编制合并会计报表时,应当将其所控制的境内外所有子公司纳入合并会计报表的合并范围。

1. 母公司拥有其过半数以上(不包括半数)权益性资本的被投资企业,包括(1)直接拥有其过半数以上权益性资本的被投资企业;(2)间接拥有其过半数以上权益性资本的被投资企业;(3)直接和间接方式拥有其过半数以上权益资本的被投资企业。

间接拥有过半数以上权益性资本是指通过子公司而对子公司的子公司拥有其过半数以上权益性资本。

直接和间接方式拥有其过半数以上权益性资本是指母公司虽然只拥有其半数以下的权益性资本,但通过与子公司合计拥有其过半数以上的权益性资本。

2. 其他被母公司所控制的被投资企业。母公司对于被投资企业虽然不拥有其过半数以上的权益性资本,但母公司与被投资企业之间有下列情况之一的,应当将该被投资企业作为母公司的子公司,纳入合并会计报表的合并范围:

- (1) 通过与该被投资公司的其他投资者之间的协议,持有该被投资公司半数以上表决权;
- (2) 根据章程或协议,有权控制企业的财务和经营政策;
- (3) 有权任免董事会等类似权力机构的多数成员;
- (4) 在董事会或类似权力机构会议上有半数以上投票权。

3. 在母公司编制合并会计报表时,下列子公司可以不包括在合并会计报表的合并范围之内:

- (1) 已关停并转的子公司;
- (2) 按照破产程序,已宣告被清理整顿的子公司;
- (3) 已宣告破产的子公司;
- (4) 准备近期售出而短期持有其半数以上的权益性资本的子公司;
- (5) 非持续经营的所有者权益为负数的子公司;
- (6) 受所在国外汇管制及其他管制,资金调度受到限制的境外子公司。

三、合并会计报表包括下列内容:

1. 合并资产负债表;
2. 合并损益表;
3. 合并财务状况变动表;
4. 合并利润分配表。

四、合并会计报表以母公司和纳入合并范围的子公司(以下凡涉及到子公司,即为纳入合并范围的子公司)本身的会计报表以及其他有关资料为依据,合并各项目数额编制。

为编制合并会计报表,子公司向母公司提供的其他有关资料包括:

1. 子公司所采用的与母公司不同的会计政策;
2. 与母公司及与母公司的其他子公司业务往来、债权债务、投资等资料;
3. 子公司利润分配有关资料;
4. 子公司所有者权益变动的明细资料;
5. 其他编制合并会计报表所需要的资料。

五、母公司为了编制合并会计报表,应当统一母公司与子公司的会计报表决算日和会计期间,使子公司会计报表决算日和会计期间与母公司会计报表决算日和会计期间保持一致。不一致时,母公司应当按照母公司本身会计报表决算日和会计期间,对子公司会计报表进行调整,以调整后的子公司会计报表编制合并会计报表,或者要求子公司按照母公司的要求编报相同会计期间的会计报表。

六、母公司应当统一母公司和子公司所采用的会计政策,使子公司采用的会计政策与母公司保持一致。

当子公司所采用的会计政策与母公司不一致时,母公司应当按照母公司本身规定的会计政策对子公司会计报表进行必要的调整。但当子公司与母公司所规定的会计政策差异不大,

并且对财务状况和经营成果的影响不大时,母公司也可直接利用该会计报表编制合并会计报表。

七、母公司为编制合并会计报表,对子公司进行的权益性资本投资必须采用权益法进行核算,并以此编制个别会计报表,为编制合并会计报表提供基础数据。

1. 对于子公司因本期损益而引起的所有者权益的变动,母公司应当计算确定其所拥有的数额,并将其计入本期投资损益,同时按照该数额增加或减少长期投资,调整长期投资账面价值。母公司进行账务处理时,在增加长期投资的情况下,借记“长期投资”科目,贷记“投资收益”科目;减少长期投资的情况下,借记“投资收益”科目,贷记“长期投资”科目。

收到子公司分来的利润时,母公司应作为长期投资减少处理。进行账务处理时,借记“银行存款”等科目,贷记“长期投资”科目。

2. 对于子公司因本期损益以外的原因,如接受捐赠、法定资产重估增值、接受外币投资折算差额所引起的子公司所有者权益的变动,母公司应当计算确定所拥有的数额,按照计算确定的数额增加或减少长期投资,调整长期投资账面价值,同时增加或减少资本公积的数额。

(1)对于因子公司接受捐赠和对资产进行法定重估增值所引起子公司所有者权益的变动,母公司进行账务处理时,接受捐赠和确认的法定资产重估增值,应借记“长期投资”科目,贷记“资本公积”科目。

(2)对于因子公司接受外币投资折算差额所引起的所有者权益的变动,在外币投资折算差额为贷方余额时,母公司进行账务处理时应借记“长期投资”科目,贷记“资本公积”科目;在外币折算差额为借方余额时,母公司应借记“资本公积”科目,贷记“长期投资”科目。

八、对于境外子公司以外币表示的会计报表,母公司应当按照下列规定将境外子公司会计报表各项目的数额折算为母公司记账本位币,并以折算为母公司本位币后的会计报表编制合并会计报表。对于境内子公司采用与母公司记账本位币以外的货币编报的会计报表,也应当按照本规定将其会计报表折算为母公司记账本位币表示的会计报表。

#### 1. 资产负债表

(1)所有资产、负债类项目均按照合并会计报表决算日的市场汇率折算为母公司记账本位币。

(2)所有者权益类项目除“未分配利润”项目外,均按照发生时的市场汇率折算为母公司记账本位币。

(3)“未分配利润”项目以折算后的利润分配表中该项目的数额作为其数额列示。

(4)折算后资产类项目与负债类项目和所有者权益类项目合计数的差额,作为报表折算差额在“未分配利润”项目后单独列示。

(5)年初数按照上年折算后的资产负债表的数额列示。

#### 2. 损益表和利润分配表

(1)损益表所有项目和利润分配表中有关反映发生额的项目应当按照合并会计报表的会计期间的平均汇率折算为母公司记账本位币,也可以采用合并会计报表决算日的市场汇率折算为母公司记账本位币。在采用合并会计报表决算日市场汇率折算为母公司记账本位币时,应当在合并会计报表附注中说明。

平均汇率根据当期期初、期末市场汇率计算确定,也可以采用其他的方法计算确定。平均汇率计算方法一经采用,前后各期必须连续使用,不得随意变更。如果确需变更,应当在会计

报表附注说明变更理由及变更对会计报表的影响。

(2) 利润分配表中“净利润”项目,按折算后损益表该项目的数额列示。

(3) 利润分配表中“年初未分配利润”项目,以上一年折算后的期末的“未分配利润”项目的数额列示。

(4) 利润分配表中“未分配利润”项目,按折算后的利润分配表中的其他各项目的数额计算列示。

(5) 上年实际数按照上期折算后的损益表和利润分配表的数额列示。

### 3. 财务状况变动表

(1) 有关收入、费用各项目,按照合并会计报表的会计期间的平均汇率(或市场汇率)折算为母公司记账本位币。

(2) 有关增减长期负债、增减长期投资以及增减固定资产、递延资产和无形资产的项目,按照合并会计报表决算日的市场汇率折算为母公司记账本位币。

(3) 有关资本的净增加额项目,按照发生时的汇率折算为母公司记账本位币。

(4) 其他项目均按照折算后的子公司的其他报表相应项目的数额列示或计算填列。

(5) 流动资金来源和运用”中的“流动资金增加净额”项目,按照“流动资金各项目的变动”中的“流动资金增加净额”列示。

(6) 流动资金来源合计”减去“流动资金运用合计”后的余额,与“流动资金增加净额”不一致时,其差额在“流动资金运用合计”项目之后;“流动资金增加净额”之前,单列报表折算差额项目反映。

### 九、合并资产负债表

合并资产负债表以母公司和子公司的个别资产负债表为依据,在相互抵销下列项目的基础上,合并资产、负债和所有者权益各项目的数额编制。

1. 母公司对子公司权益性资本投资项目的数额与子公司所有者权益中母公司所持有的份额相抵销。有关抵销分录参见本规定中合并利润分配表规定。

抵销时发生的合并价差,在合并资产负债表中以“合并价差”项目在长期投资项目中单独反映(贷方余额时以负数表示)。

对于子公司之间相互投资,母公司应当比照上述做法,将权益性资本投资项目的数额与相对应另一子公司所有者权益各有关项目中相应的数额相互抵销。

2. 母公司与子公司、子公司相互之间的债权与债务项目,包括应收、应付、预收及预付等项目应当相互抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记应付和预收等项目,贷记应收和预付等项目。

对于母公司与子公司、子公司相互之间持有对方的债券,母公司编制合并会计报表时也应当相互抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“应付债券”项目,贷记“长期投资”或“短期投资”项目。

对于长期投资中内部债券投资与应付债券抵销时发生的差额,应当作为合并价差处理。当长期投资中债券投资的数额高于相对应的应付债券的数额,编制抵销分录时,应当借记“合并价差”项目,贷记“长期投资”项目;当长期投资中内部债券投资的数额低于相对应的应付债券的数额,编制抵销分录时,应当借记“长期投资”项目,贷记“合并价差”项目。

母公司与子公司,子公司相互之间应收账款与应付账款相互抵销后,其已抵销的应收账款

所计提的坏账准备的数额也应予以抵销。在合并资产负债表中,坏账准备应当以抵销后应收账款计提的数额列示。在合并工作底稿中,编制抵销分录抵销已抵销的应收账款计提的坏账准备时,借记“坏账准备”项目,贷记“管理费用”项目。

对于以前会计期间编制合并会计报表时因内部应收账款抵销而抵销的坏账准备的数额,在本期编制合并会计报表编制抵销分录时,应当借记“坏账准备”项目,贷记“年初未分配利润”项目。对于本期内部应收账款增加而计提的坏账准备进行抵销,编制抵销分录时,应当借记“坏账准备”项目,贷记“管理费用”项目;对于本期内部应收账款减少而冲销的坏账准备进行抵销,编制抵销分录时,借记“管理费用”项目,贷记“坏账准备”项目。

3. 存货项目中,由内部销售所产生的未实现内部销售利润的数额,应当予以抵销,并以抵销后的数额列示。有关抵销分录参见本规定中合并损益表中有关部分。

4. 固定资产等有关项目中,由于内部销售产生的未实现内部销售利润的数额应当予以抵销,并以抵销后的数额列示。有关抵销分录参见本规定中合并损益表中有关部分。

5. 子公司所有者权益各项目中不属于母公司拥有的数额,应当作为少数股东权益,在合并资产负债表中所有者权益类项目之前,单列一类,以总额反映。

6. 所有者权益中未分配利润的数额根据合并利润分配表中期末未分配利润的数额列示。

#### 十、合并损益表

合并损益表应当以母公司和子公司的损益表为基础,在抵销下列项目的基础上,合并各项目的数额编制。

1. 母公司与子公司、子公司相互之间发生的内部销售收入的抵销:

(1) 内部销售商品全部实现对外销售时,应当在合并销售收入项目中抵销内部销售收入的数额,在合并销售成本项目中抵销从内部购进该货物所发生的购进成本的数额(即出售公司内部销售收入的数额)。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“营业收入”项目,贷记“营业成本”项目。

(2) 内部销售商品全部未实现对外销售而形成存货时,应当在合并销售收入项目中抵销内部销售收入的数额,在存货项目中抵销内部销售商品中所包含的未实现内部销售利润的数额,在合并销售成本项目中抵销内部销售商品的成本数额(销售商品公司销售收入减去未实现内部销售利润的数额)。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“营业收入”项目,贷记“存货”项目(在合并资产负债表中抵销)和“营业成本”项目。

未实现内部销售利润根据销售商品公司的销售毛利率乘以内部销售收入的数额确定。

销售毛利率=(销售收入-销售成本)÷销售收入×100%

(3) 在内部销售商品部分售出的情况下,应当分别已实现内部销售的数额和未实现内部销售的数额进行处理。

(4) 对于上一会计期间存货包含的未实现内部销售利润的处理。

1) 上一会计期间抵销未实现内部销售利润的内部销售形成的存货,在本期编制合并会计报表时,应当视为本期销售实现处理,其中包含的未实现内部销售利润,在本期编制合并会计报表时视为本期实现利润处理。在合并工作底稿中编制抵销分录时,应当根据上期编制合并会计报表存货中抵销的未实现内部销售利润的数额,借记“年初未分配利润”项目,贷记“营业成本”项目。

2) 上期结转存货应当视同本期购进的存货处理,并以此分别按照上述(1)至(3)的情况,抵

销内部销售收入、内部销售成本和未实现内部销售利润。

2. 母公司与子公司、子公司相互之间发生的固定资产的交易所产生的未实现内部销售利润的抵销。

母公司与子公司、子公司相互之间发生的固定资产交易是指母公司与子公司之间,子公司相互之间发生的一方销售自身的产品,另一方购买对方产品作为固定资产使用的固定资产购售活动。

(1)不计提折旧固定资产中包含的未实现内部销售利润的抵销。

1)将内部销售收入与该内部销售成本和固定资产原价项目中所包含的未实现内部销售利润相互抵销,即在合并销售收入项目中抵销该产品销售收入的数额;在合并销售成本项目中抵销该产品的销售成本的数额;在合并固定资产原价项目中抵销未实现内部销售利润的数额。编制抵销分录时,借记“营业收入”项目,贷记“营业成本”和“固定资产原价”项目。

2)在该固定资产的使用期间内,每期编制合并会计报表时都必须将该固定资产原价中所包含的未实现内部销售利润抵销,直至该固定资产退出企业集团止。在合并工作底稿中编制抵销分录时,应当借记“年初未分配利润”项目,贷记“固定资产原价”项目,其数额为上一会计期间该固定资产原值中抵销的未实现内部销售利润的数额。

(2)计提折旧的固定资产中包含的未实现内部销售利润的抵销。

1)在发生该固定资产交易的会计期间,应当进行如下抵销处理:

在发生固定资产交易的当期,应当将内部销售收入与该内部销售成本和固定资产原价中所包含的未实现内部销售利润相互抵销,即在合并销售收入项目中抵销该固定资本交易的销售收入的数额;在合并销售成本项目中抵销该固定资产交易的销售成本的数额;在合并固定资产原价项目中抵销该固定资产原价中未实现内部销售利润的数额。编制抵销分录时,借记“营业收入”项目,贷记“营业成本”和“固定资产原价”项目。

在计提折旧时,还应当将该固定资产计提的折旧中包含的未实现内部销售利润的数额抵销。抵销数额为该固定资产当期计提的折旧额减去按照不包含有未实现内部销售利润的固定资产原价计提的折旧额的差额。在采用直线法时,即该固定资产原价中包含的未实现内部销售利润总额除以该固定资产的使用期间。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“累计折旧”项目,贷记“管理费用”等项目。

2)在发生该固定资产交易以后的会计期间到该固定资产清理报废时止,应当进行如下抵销:

将内部销售固定资产所包含的未实现内部销售利润的数额予以抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“年初未分配利润”项目,贷记“固定资产原价”项目。

将内部购进固定资产计提的折旧中包含的未实现内部销售利润的数额抵销。其抵销数额为该固定资产当期计提的折旧额减去按照不包含有未实现内部销售利润的固定资产原价计提的折旧额的差额。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“累计折旧”项目,贷记“管理费用”等项目。

将内部销售固定资产原价所包含的未实现内部销售利润中以前会计期间已计入累计折旧的数额抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“累计折旧”项目,贷记“年初未分配利润”项目。

3)在固定资产报废清理时,应当将该固定资产原价中包含的未实现内部销售利润总额减

去报废清理以前固定资产原价中包含的未实现内部销售利润中已计入以前折旧费用的数额(即已实现内部销售利润的数额)后的余额予以抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“年初未分配利润”项目,贷记“管理费用”项目和“营业外支出”(或“营业外收入”)项目。其中抵销管理费用项目的数额为该固定资产当期计提的折旧额减去按照不包含有未实现内部销售利润的固定资产原价计提的折旧额的差额。

(3)母公司与子公司、子公司相互之间固定资产交易发生不多,或其交易对企业集团财务状况和经营成果影响不大的,也可将其固定资产交易视为企业集团外交易,不按照上述规定进行抵销处理。

3. 母公司与子公司以及子公司相互之间持有对方债券所发生的投资收益应当与其相对应的利息支出相互抵销。在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“投资收益”项目,贷记“财务费用”等项目。

4. 母公司对子公司权益性资本投资收益应当予以抵销。在合并工作底稿中编制的抵销分录,参见本规定中合并利润分配表的有关规定。

5. 子公司“净利润”项目扣除母公司投资收益后的余额,即为少数股东本期损益。在合并工作底稿中编制的抵销分录,参见本规定中合并利润分配表的有关规定。

少数股东本期损益应当在合并损益表中单列“少数股东损益”项目,在“净利润”项目之前列示。

6. 全部损益减去少数股东所持有的损益后的余额为净利润。

#### 十一、合并利润分配表

合并利润分配表以母公司和子公司利润分配表的数据为基础,通过抵销子公司利润分配表各项目的数额编制。

在合并工作底稿编制中,应当分别不同情况,编制如下抵销分录进行抵销:

1. 对于全资子公司,应当将子公司利润分配表中年初未分配利润项目,子公司资产负债表中实收资本项目、资本公积项目、盈余公积项目和母公司损益表中投资收益项目,与母公司对子公司权益性资本投资项目,子公司利润分配表中提取盈余公积(或提取法定公积金、提取法定公益金、提取任意公积金、储备基金和生产发展基金)项目、应付利润(或已分配股利、应付股利、已分配优先股股利、已分配普通股股利)项目相互抵销。

在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“投资收益”、“年初未分配利润”、“实收资本”、“资本公积”、“盈余公积”项目,贷记“长期投资”、“提取盈余公积”(或提取法定公积金、提取法定公益金、提取任意公积金、储备基金和生产发展基金)、“应付利润”(或已分配股利、应付股利、已分配优先股股利、已分配普通股股利)项目。

在上述抵销发生抵销差额时,其差额应当作为合并价差处理。当上述抵销分录借方发生额大于贷方发生额时,应当贷记“合并价差”项目;当上述抵销分录借方发生额小于贷方发生额时,应当借记“合并价差”项目。

2. 对于非全资子公司,应当将子公司利润分配表中年初未分配利润项目,子公司资产负债表中实收资本项目、资本公积项目、盈余公积项目和母公司损益表中投资收益项目,少数股东损益项目,与母公司对子公司权益性资本投资项目,少数股东权益项目,子公司利润分配表中提取盈余公积(或提取法定公积金、提取法定公益金、提取任意公积金、储备基金和生产发展基金)项目、应付利润(或已分配股利、应付股利、已分配优先股股利、已分配普通股股利)项目

相互抵销。

在合并工作底稿中编制抵销分录时,借记“投资收益”、“少数股东损益”、“年初未分配利润”、“实收资本”、“资本公积”、“盈余公积”项目,贷记“长期投资”、“提取盈余公积(或提取法定公积金、提取法定公益金、提取任意公积金、储备基金和生产发展基金)”、“应付利润(或已分配股利、应付股利、已分配优先股股利、已分配普通股股利)”、“少数股东权益”项目。其中,少数股东权益的数额根据子公司所有者权益的数额减去母公司所持有的份额,计算确定。

在上述抵销发生抵销差额时,其差额应当作为合并价差处理。当上述抵销分录借方发生额大于贷方发生额时,应当贷记“合并价差”项目;当上述抵销分录借方发生额小于贷方发生额时,应当借记“合并价差”项目。

### 十二、合并财务状况变动表

合并财务状况变动表以合并资产负债表和合并损益表及其他有关资料为基础编制。

1. 少数股东本期损益应当作为流动资金来源(或作抵销流动资金来源项目)处理,其数额在“流动资金来源”中“固定资产折旧”项目之前,单列“少数股东损益”项目反映。

2. 少数股东增加对子公司的投资,作为流动资金来源处理,其增加的数额在“其他来源”中“资本净增加额”项目之后,单列“少数股东资本增加额”项目反映。

3. 子公司将利润分配给少数股东,应当作为资金运用处理,其分配的数额在“流动资金运用”中“利润分配”与“其他运用”之间,单列项目“少数股东利润分配”项目反映。

### 十三、合并会计报表的附注

合并会计报表除附注会计报表应附注的事项外,还应当附注如下事项:

1. 纳入合并会计报表合并范围的子公司名称、业务性质、母公司所持有的各类股权的比例;

2. 纳入合并会计报表的子公司增减变动情况;

3. 未纳入合并会计报表合并范围的子公司(即本规定第二条第3款所规定的不纳入合并范围的子公司)的情况(包括名称、持股比例)未纳入合并会计报表合并范围的原因及其财务状况和经营成果的情况,以及在合并会计报表中对未纳入合并范围的子公司投资的处理方法;

4. 纳入合并会计报表合并范围的非子公司(即本规定第二条第2款规定的纳入合并范围的其他被投资企业)的有关情况,包括名称、母公司持股比例以及纳入合并会计报表的原因;

5. 子公司与母公司会计政策不一致时,在合并会计报表中的处理方法。在未进行调整直接编制合并会计报表时,应在合并会计报表中说明其处理方法;

6. 纳入合并会计报表合并范围,经营业务与母公司业务相差很大的子公司的资产负债表和损益表等有关资料。

7. 需要在合并会计报表附注中说明的其他事项。

### 十四、本规定使用的下列术语,定义如下:

合并会计报表,是指由母公司编制的,将母公司和子公司形成的企业集团作为一个会计主体,综合反映企业集团整体经营成果、财务状况及其变动情况的会计报表。

母公司,是指通过对其他企业投资,对被投资企业拥有控制权的投资企业。

子公司,是指被另一公司拥有控制权的被投资公司,包括由母公司直接或间接控制其过半数以上权益性资本的被投资企业和通过其他方式控制的被投资企业。

控制权,是指能够统驭一个企业的财务和经营政策,并以此从企业经营活动中获取利益的

权力。

权益性资本,是指能够据以参与企业经营管理,对经营决策有投票权的资本。

会计政策,是指企业进行会计核算和编制会计报表时所采用的会计原则、程序和处理方法。

少数股东权益,是指子公司所有者权益中由母公司以外的其他投资者拥有的份额。

外币,是指记账本位币以外的货币。

外币会计报表的折算,是指将以母公司记账本位币以外的货币揭示的子公司会计报表折算为以母公司记账本位币揭示的会计报表。

内部交易,是指由母公司与其所有子公司组成的企业集团范围内,母公司与子公司、子公司相互之间发生的交易。

#### 十五、合并会计报表格式

1. 合并损益表
2. 合并利润分配表
3. 合并资产负债表
4. 合并财务状况变动表

附件二：

表1 合并损益表

编制单位：

年

单位：元

项 目	行次	上年累计数	本年累计数
一、主管业务收入	1		
减：营业成本	2		
销售费用	3		
管理费用	4		
财务费用	5		
进货费用	6		
营业税金及附加	7		
二、主营业务利润	8		
加：其他业务利润	9		
三、营业利润	10		
加：投资收益	11		
营业外收入	12		
减：营业外支出	13		
加：以前年度损益调整	14		
四、利润总额	15		
减：所得税	16		
减：少数股东损益	17		
五、净利润	20		

表2 合并利润分配表

编制单位：

年

单位：元

项 目	行次	本年实际	上年实际
一、净利润	1		
加：年初未分配利润	2		
盈余公积转入数	3		
二、可分配利润	10		
减：提取法定公积金	11		
提取法定公益金	12		
三、可供股东分配的利润	15		
减：已分配优先股股利	16		
提取任意公积金	17		
已分配普通股股利	18		
四、未分配利润	20		

表3 股份制试点企业合并会计报表格式

合并资产负债表

编制单位：

年 月 日

单位：元

资 产	行年初期末		负 债 与 股 东 权 益	行年初期末	
	次 数	数		次 数	数
流动资产：			流动负债：		
货币资金	1		短期借款	41	
短期投资	2		应付票据	42	
应收票据	3		应付账款	43	
应收账款	4		预收货款	44	
减：坏账准备	5		应付福利费	45	
应收账款净额	6		未付股利	46	
预付货款	7		未交税金	47	
其他应付款	8		其他未交款	48	
待摊费用	9		其他应付款	49	
存货	10		预提费用	50	
待处理流动资产净损失	11		一年内到期的长期负债	51	
一年内到期的长期债券投资	12		其他流动负债	52	
其他流动资产	13				
流动资产合计	15		流动负债合计	55	
长期投资：			长期负债：		
长期投资	16		长期借款	56	
其中：合并价差(货差以“-”号表示)	17		应付债券	57	
			长期应付款	58	
			其他长期负债	59	
固定资产：			长期负债合计	60	
固定资产原价	18				
减：累计折旧	19				

证券法律法规

固定资产净值	20			
在建工程	21		递延税项：	
固定资产清理	22		递延税款贷项	61
待处理固定资产净损失	23			
固定资产合计	30		负债合计	62
无形资产及递延资产：			少数股东权益	63
无形资产	31		股东权益：	
递延资产	32		股本	64
无形资产及递延资产合计	33		资本公积	65
其他长期资产：			盈余公积	66
其他长期资产	34		其中：公益金	67
			未分配利润	68
递延税项：			外币报表折算差额	69
递延税款借项	35		股东权益合计	70
资产总计	40		负债与股东权益合计	80

补充资料 1. 已贴现的商业承兑汇票\_\_\_\_\_元；

2. 已包括在固定资产原价中的融资租入固定资产原价\_\_\_\_\_元。

表 4 合并财务状况变动表

编制单位：

年度

单位：元

流动资金来源和运用	行次	金额	流动资金各项目的变动	行次	金额
一、流动资金来源：			一、流动资产本年增加数		
1. 本年净利润	1		1. 货币资金	41	
加：不减少流动资金的费用和 损失：			2. 短期投资	42	
(1) 少数股东本期损益(亏损 以“-”表示)	2		3. 应收票据	43	
(2) 固定资产折旧	3		4. 应收账款净值	44	
(3) 无形资产、递延资产及其 他资产摊销(减其他负债转销)	4		5. 预付货款	45	
(4) 固定资产盘亏(减盘盈)	5		6. 其他应收款	46	
(5) 清理固定资产损失(减收 益)	6		7. 待摊费用	47	
(6) 递延税款	7		8. 存货	48	
(7) 其他不减少流动资金 的费用和损失	8		9. 待处理流动资产净损失(减收 益)	49	
小    计	10		10. 一年内到期的长期债券投资	50	
2. 其他来源			11. 其他流动资产	51	
(1) 固定资产清理收入(减清 理费用)	11				

(2)增加长期负债	12		
(3)收回长期投资	13		
(4)对外投资转出固定资产	14		
(5)对外投资转出无形资产	15		
(6)资本净增加额	16		
(7)少数股东资本净增加额	17		
小 计	19		流动资产增加净额 60
流动资金来源合计	20		
二、流动资金运用：			二、流动负债本年增加数：
1. 利润分配：			1. 短期借款 61
(1)提取法定公积金	21		2. 应付票据 62
(2)提取法定公益金	22		3. 应付账款 63
(3)提取任意公积金	23		4. 预收货款 64
(4)已分配股利	24		5. 应付福利费 65
小 计	25		6. 未付股利 66
2. 少数股东利润分配	26		7. 未交税金 67
3. 其他运用：			8. 其他未交款 68
(1)固定资产和在建工程净增加额			9. 其他应付款 69
			10. 预提费用 70
(2)增加无形资产、递延资产及其他资产	28		11. 一年内到期的长期负债 71
(3)偿还长期负债	29		
(4)增加长期投资	30		15. 其他流动负债 72
小 计	31		
流动资金运用合计	32		
外币会计报表折算差额	33		流动负债增加净额 79
流动资金增加净额	40		流动资金增加净额 80

## 企业兼并有关财务问题的暂行规定

(1996年8月20日中华人民共和国财政部)

一、为了促进企业结构调整,规范企业兼并的财务行为,依据《中华人民共和国公司法》、《企业财务通则》以及国家其他有关法律、法规,制定本规定。

二、本规定所称“兼并”,指一个企业通过购买等有偿方式取得其他企业的产权,使其失去法人资格或虽然保留法人资格但变更投资主体的一种行为。

在被兼并企业资产与债务基本等价的情况下,兼并方企业承担被兼并企业债务的,经批准,兼并方企业可以采取划转方式取得被兼并企业的资产。

三、企业兼并其他企业或被其他企业兼并前,应按规定向政府主管部门提出书面报告,并报主管财政机关备案,其中涉及有关财务事项的,需报主管财政机关审批。各级主管财政机关要认真做好企业兼并中的各项财务管理和监督工作,参与企业兼并的全过程,履行以下职责:

- (一)参与审批企业兼并的总体方案;
- (二)审批被兼并企业的财产清查结果及其财务处理;
- (三)会同国有资产管理部门审批资产评估中各项财产损失的处理结果;
- (四)会同国有资产管理部门审批资本的合并,划转被兼并企业的财务隶属关系;
- (五)会同国有资产管理部门收缴应上缴的被兼并企业产权转让收入以及其他国有资产经营收益;
- (六)对企业兼并过程中的其他各项财务活动实施管理和监督检查。

四、经批准被兼并的企业,应对企业的固定资产、流动资产、无形资产、长期投资以及其他资产进行全面清查登记,对各项财产损失以及债权债务进行全面核对查实。在此基础上,被兼并企业应编制资产负债表、损益表和利润分配表,连同财产清册报主管财政机关审批。

五、被兼并企业应在财产清查的基础上,按国家有关规定,由法定资产评估机构对其财产评估作价,报国有资产管理部门审批、确认,并依此进行相应的财务会计处理。

六、在财产清查和资产评估中,被兼并企业清理出来的各项资产盘盈、盘亏、毁损、报废等,计入企业当期损益,尚未处理的潜亏、亏损挂账、产成品清查损失,报经主管财政机关审批后冲减盈余公积金和资本公积金,不足部分冲销资本金。

国有资产管理部门在对企业资产评估结果进行确认时,对有关财产损失等财务处理,应当以主管财政机关的审批意见为依据,未经主管财政机关批准的,不得核销。

七、被兼并企业的产权转让底价,应以审批确认的资产评估净值为依据,综合考虑被兼并企业职工、资产及债权债务状况等因素后合理核定。

被兼并企业的产权转让成交价,由主管财政机关会同国有资产管理部门确认。产权转让的成交价低于底价的,必须报主管财政机关和国有资产管理部门审核、批准。

八、经批准采取划转方式取得被兼并企业资产的,应当办理企业产权和财务体制的划转手续,属于同一财政体制的企业兼并,由同级国有资产管理部门和主管财政机关负责办理;属于不同财政体制的企业兼并,由上一级国有资产管理部门和主管财政机关负责办理。

九、被兼并企业的产权转让成交后,被兼并企业应编制兼并成交日的财务报告,报其主管财政机关备案。

兼并方企业接收被兼并企业的各项资产和债权债务后,应及时组织入账,并编制兼并成交日的财务报告,报送主管财政机关审批。

十、在被兼并企业法人资格取消的情况下,兼并方企业支付的产权转让价格与被兼并企业净资产的差额,兼并方企业应作为商誉计入无形资产,从兼并成交次月起按规定年限分月摊销,没有规定年限的,可按十年摊销。

在被兼并企业继续保留法人资格的情况下,兼并方企业所支付的价款,作长期投资处理。

十一、兼并方企业的应付价款一般应在兼并程序终结日一次付清。如数额较大,一次付清确有困难的,在取得有担保资格人担保的前提下,可以分期付款。但付款期限不得超过三年,

在兼并程序终结日支付的价款不得低于被兼并企业产权转让成交价款的 50%。

十二、被兼并企业的产权转让成交价款,加上兼并方企业分期付款的利息扣除清理评估及公证等费用后的净收入,以及兼并过程中发生的其他国有资产收益,按财政部、国家国有资产管理局和中国人民银行联合颁发的《国有资产收益收缴管理办法》(财工字[1994]295号)以及财政部颁发的《关于国有资产收益收缴管理办法有关问题解答的通知》(财工字[1995]31号)执行,由被兼并企业的主管财政机关会同国有资产管理部门收取,纳入预算管理,用于资本再投入。

十三、“优化资本结构”试点城市经济效益好的国有企业兼并困难国有工业企业的,以及企业整体接收破产企业财产、承担分配方案确定清偿的破产企业债务、全员安置破产企业职工,可以按照中国人民银行、国家经贸委、财政部《关于鼓励和支持 18 个试点城市优势国有企业兼并困难国有工业生产企业后有关银行贷款及利息处理问题的通知》(银发[1995]130号)的规定,享受免息、停息的优惠政策。

十四、初兼并企业属于政策性亏损的,其产权转让成交后,兼并方企业可以在被兼并企业原核定的政策性亏损补贴范围内,继续享受一定期限的亏损补贴,具体由兼并方企业的同级主管财政机关根据兼并方企业的生产经营状况予以核定。

十五、企业兼并后,被兼并企业失去法人资格,按兼并方企业的财务管理办法执行。如果被兼并企业仍保留法人资格,但投资主体改变的,被兼并企业按其适用的财务管理办法执行。

十六、国有企业兼并其他企业或被其他企业兼并的,执行本规定。其他所有制企业之间的兼并,可比照本规定执行。

十七、本规定由财政部负责解释。

十八、本规定自发布之日起执行,财政部《关于国营企业兼并财务处理的暂行规定》(财工字[1989]131号)同时废止。

## 关于严格执行上市公司不得买卖 本公司股票法规的通知

(1994年11月18日沪证办[1994]126号)

上海市各上市公司、有关证券经营机构:

据了解,本市有些上市公司动用公司资金买卖本公司的股票。此种行为严重违反了《中华人民共和国公司法》第一百四十九条和《股票发行与交易管理暂行条例》第四十一条的规定。

为了维护证券市场秩序,保护广大投资者的合法权益,促进证券市场的健康发展,现就严格执行上市公司不得买卖本公司股票法规的问题,通知如下:

- 一、各上市公司不得以各种形式动用公司资金买卖本公司股票。
- 二、各上市公司不得认购、持有本公司新发行或增资配售的股票。

三、各上市公司应自本通知下达之日起三十日内,认真进行自查。如发现有上述违规行为的,应立即纠正,并同时自查结果报上海市证券管理办公室。

四、各有关证券经营机构不得为上市公司买卖本公司股票的违规行为提供条件。

五、本通知下达后,上海市证券管理办公室将依法对上市公司、有关证券经营机构进行检查,凡被查实仍有上述违规行为的,即予以处罚。

特此通知

## 关于上市公司股东大会议事 规则的指导意见

(1994年3月28日沪证办[1994]024号)

上海市各上市公司:

为了维护投资者的合法权益,确保上市公司股东大会的正常秩序和议事效率,根据有关法律、法规和规章的规定,以及最近公安部、中国人民银行、国务院证券委联合下发的《关于加强股票市场治安管理工作的通知》的精神,经与有关部门共同研究,特就上市公司召开大会的议事规则,提出如下指导意见。

一、各上市公司要认真执行《股份有限公司规范意见》、《上海市股份有限公司暂行办法》等一系列法规以及公司章程,认真做好召开股东大会的有关各项工作。

二、根据公司章程或董事会决议,可以设立股东大会秘书处,具体负责大会有关程序方面的事宜。

三、董事会在股东大会的召开过程中,应当以维护股东的合法权益、确保大会正常秩序和议事效率为原则,认真履行法定职责。

四、股东参加股东大会,依法享有发言权、质询权、表决权等各项权利。

五、股东要求在股东大会发言,应当在股东大会召开前两天,向大会秘书处登记。登记发言的人数一般以十人为限,超过十人时,取持股数多的前十位股东。发言顺序亦按持股数多的在先。

在股东大会召开过程中,股东临时要求发言或就有关问题提出质询的,应当先向大会秘书处报名,经大会主持人许可,始得发言或提出问题。

六、股东发言时,应当首先报告其所持有的股份份额并出示其有效证明。

七、每一股东发言不得超过两次,第一次发言的时间不得超过五分钟,第二次不得超过三分钟。

八、公司的董事长或总经理,应当认真负责、有针对性地回答股东提出的问题。回答问题的时间,同样不得超过五分钟。

九、列入大会议程需要表决的议案或决定,在进行大会表决前,应当经过审议讨论。股东

在审议中对议案和决定草案有重要不同意见的,可以表决由董事会重新商议后提出的修正案。

在进行大会表决时,股东不进行大会发言。

十、股东大会表决议案和决定,采用投票方式、举手方式或者其他方式,由董事会决定。

十一、股东参加股东大会,应当认真履行其法定义务,不得侵犯其他股东的权益,不得扰乱大会的正常程序或会议秩序。

十二、上市公司召开股东大会,应当采取安全保卫措施,需要由公安机关采取治安措施的,可以在股东大会召开的七日前,向会议场所所在地的区、县公安局提出申请。

在股东大会召开过程中,股东、董事会或其他人员没有履行法定义务或法定职责的,由公安机关依照《上海市公共场所治安管理办法》的有关规定,给予警告、罚款和拘留等行政处罚。

# 第六篇

## 第六篇

# 配 股

# 配 股

## 证监会关于上市公司送配股的暂行规定

(1993年12月17日证监上字[1993]128号)

各上市公司：

为加强证券市场管理,使上市公司的运作规范化,现根据《股票发行与交易管理暂行条例》(以下简称“条例”)及有关法规,对有关上市公司向股东以股票的形式分配股利(即送股)和配售发行股票(即配股)作如下规定：

一、上市公司向股东配股应符合以下条件：

1. 距前一次发行股票的时间间隔不少于12个月,前次发行包括配股等其他发行方式,间隔计算以前次的招股说明书或其他招募文件公布日期到本次配股说明书公布日期的间隔为准；

2. 前一次发行股票所募集的资金用途与当时该公司的《招股说明书》、《配股说明书》或股东大会有关决议相符；

3. 公司连续两年盈利；

4. 近3年无重大违法行为；

5. 本次配股募集资金的用途符合国家产业政策规定；

6. 配售的股票限于普通股,配售的对象为根据股东大会决议而规定的日期持有该公司股票的全体普通股股东；

7. 本次配售的股份总数不超过公司原有总股本的30%；发行B股和H股的上市公司,还应遵守有关该类别股份的其他法规的规定；

8. 配售发行价格不低于本次配股前最新公布的该公司财务报告中每股净资产值。

二、上市公司向股东送股应符合以下条件：

1. 已按规定弥补亏损(如果有的话),提取法定盈余公积金和公益金；

2. 动用公积金送股后留存的法定盈余公积金和资本公积金不少于股本的50%；

3. 发送的股票限于普通股,发送的对象为根据股东大会决议而规定的日期持有该公司股票的全体普通股股东；

4. 因送股增加的股本额与同一财务年度内配股增加的股本额两者之和不超过上一个财务年度截止日期时的股本额。

三、上市公司向股东送、配股按以下程序和要求披露有关信息：

1. 董事会制定方案,表决通过之日后两个工作日内通知该公司股票挂牌上市的交易所,7个工作日内在中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)指定的报刊和交易所指定的报刊上公布该次董事会决议,并必须载明“该项决定尚须经股东大会表决”字样。向股东发出的召

开股东大会通知的公告日期距股东大会召开之日的间隔不应少于 30 天,不多于 60 天。

2. 召开股东大会审议并表决发行方案,修改公司章程;发行方案可以根据持股超过 50% 以上(或公司章程规定的比例)的股东的意见修改,但必须符合本规定的要求;持该公司 5% 以上普通股的主要股东应就接受或放弃配股权利作出声明,并在有关文件中公布;该公司股东大会期间其股票停牌及复牌事宜,应按其股票上市所在的所有规定办理。

3. 上市公司在与交易所协商关于本次送配股的业务安排时,应出具省、自治区、直辖市或计划单列市人民政府根据本规定和国家有关法规作出的复核意见;并在其后 3 个工作日内在与本规定本条款第 1 项规定的相同报刊上公布《送配股说明书》或《配股说明书》、《送股说明书》。该说明书应包括送配股方案、承销机构与承销方式、送股办法与配股缴款办法、到期未配售的剩余股票的处理办法、股份增加后的资金用途等内容。

4. 上市公司于配股缴款结束之日(只有送股的公司除权除息日)后 15 日内在与本规定本条款第 1 项规定的相同报刊上刊登《股本变动公告书》,载明实际配售和(或)股份划拨结果,包括新增股份总数、配股筹集资金总额、发行费用以及前 10 名股东名单、董事与高级管理人员持股变动情况等。

四、上市公司应在缴款结束之日(只有送股的公司除权除息日)后 30 个工作日内向地方人民政府、其股票上市的证券交易所、证监会呈报或补足以下材料备案:

1. 修改后的公司章程正本;
2. 董事会决议和股东大会决议;
3. 经有从事证券业资格的会计师事务所审计后的年度财务报表,若申请日期距最近的财务年度截止日期超过 6 个月,还应附经审计的中期财务报表;已呈报过的材料免报;
4. 《送、配股说明书》或《配股说明书》、《送股说明书》);
5. 前次发行股票后募集资金使用说明;
6. 《股本变动公告书》;
7. 地方人民政府、其股票上市的证券交易所、证监会要求的其他材料。

五、在境内发行人民币特种股票(即 B 股)并上市的公司决定向股东送配股时,应参照《到香港上市公司章程必备条款》中的相关规定。

六、交易所根据本通知的要求对上市公司的送、配股方案进行复核,凡不符合本规定的,有权拒绝办理有关的业务活动。

各上市公司及有关单位应认真按以上要求履行自己的义务。对违反本规定的任何单位或个人,证监会将根据《条例》第七章第六十八条至第七十八条的规定进行调查和处罚。

# 中国证券监督管理委员会关于执行 《公司法》规范上市公司配股的通知

(1994年9月28日证监发字[1994]131号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市证券管理部门,上海证券交易所、深圳证券交易所:

为加强证券市场管理,督促上市公司贯彻《公司法》,规范上市公司的股票发行行为,加强上市公司的信息披露,现对上市公司向股东配售发行股票(即配股)的有关问题通知如下:

一、上市公司向股东配股是公司发行新股的形式之一,上市公司配股须经省、自治区、直辖市及计划单列市政府或中央企业主管部门依本通知规定审批,并报中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)复审。

二、上市公司向股东配股必须符合下列基本条件:

1. 配股募集资金的用途必须符合国家产业政策的规定;
2. 前一次发行的股份已经募足,并间隔1年以上。前一次发行包括配股等发行方式,间隔时间是指从公司前一次募足股份后的工商注册登记日或变更登记日,至本次配股说明书的公布日,其间隔不少于12个月;
3. 公司在最近3年内连续盈利,公司净资产税后利润率3年平均在10%以上,属于能源、原材料、基础设施类的公司可以略低于10%;
4. 公司在最近3年内财务会计文件无虚假记载或重大遗漏;
5. 公司预期利润率达到同期存款利率水平,即本次配股募集资金后,公司预测的净资产税后利润率应达到同期银行个人定期存款利率;
6. 配售的股票限于普通股,配售的对象为根据股东大会决议规定的日期在册的本公司全体普通股股东;
7. 公司一次配股发行股份总数,不得超过该公司前一次发行并募足股份后其普通股股份总数的30%。

三、上市公司有下列情形的,地方政府或中央企业主管部门及证监会对其配股的申请不予批准:

1. 不按有关法律、法规的规定履行信息披露义务的;
2. 近3年有重大违法行为,特别是有以违反国家现行规定的方式和范围发行或变相发行股票的行为、有证券欺诈等行为的;
3. 前一次发行股票所募集的资金用途与当时该公司的《招股说明书》、《配股说明书》或股东大会有关决议不相符的;
4. 有关本次配股的股东大会的召集、召开方式和表决方式不符合《公司法》及有关规定的;

5. 其申报材料存在虚假陈述的；

6. 公司所确定的配股价格低于该公司配股前每股净资产的。

四、地方政府或中央企业主管部门在接到上市公司的配股申请后 30 个工作日内作出审批决定，证监会在接到配股复审申请后 20 个工作日内出具复审意见书。公司的配股申请经证监会复审，因本通知第三条第 2、3、5 款的原因未能通过的，1 年以内不得再次提出配股申请。

五、有关上市公司配股的申请和信息披露等具体事宜由证监会会同有关部门另行规定。

六、到境外募集股份并上市的股份有限公司同时在境内发行股票并上市的，原则上应遵守本规定，国家另有规定的，从其规定；同时还应当遵守《到境外上市公司章程必备条款》的有关规定。

七、本通知自公布之日起实行。证监会证监上字[1993]128 号文件《关于上市公司送配股的暂行规定》和证监发字[1994]79 号文件《关于做好上市公司送配股复核工作的通知》从即日起停止执行。

## 关于在上市公司送配股时维护 国家股权益的紧急通知

(1994 年 4 月 4 日国资企发[1994]12 号)

国务院各部委、各直属机构，各省、自治区、直辖市和计划单列市国有资产管理局(办公室、处)：

最近一个时期，某些上市公司在决定送配股和分红事宜时，对国家股、法人股和个人股采取不同做法，区别对待，实际上损害了国家股的利益。如：国家股放弃配股权并自动转归个人股股东享用，国家股分派现金红利而其他股分派等值红股，国家股不享受送股，等等。

为保障国家股正当权益不受侵犯，推动股份制试点企业和股市健康发展，经商中国证监会，特作如下通知。

一、国家股持股单位(含受托行使国家股权单位，下同)应正确、有效地行使股权，在股东会决定送配股事宜时维护国家股利益，不得盲目赞成配股。在同时具备下列条件时，国家股持股单位可以同意上市公司采用配股方式发行新股：股份公司确需筹集资金，筹资最佳途径为增加股本，股东要求保持现有股权比例不被稀释，国家股东有能力追加股本投资。

如果筹资目的不明确，或采用非配股方式筹资更为有利，或国家股无意追加投资，则国家股持股单位应在股东会上运用表决权阻止配股，无力阻止的，应设法购买配股或者有偿转让配股权，任何情况下不得随意放弃配股权。

如系国家有控股要求的上市公司，转让国家股配股权造成的股权结构变化应以不影响国家控股地位(绝对控股或相对控股)为限。

目前，国家股配股权宜采用协议方式转让，证券监管机构另有规定的，从其规定。国家股不由国有资产管理部门直接持有的，持股单位须将预计的配股权转让数额、方式、对象、时间和

价格,事前向国有资产管理部门备案,事后报告办理结果。是否需要审批,由省级以上国有资产管理部门决定或报请同级人民政府决定。

转让国家股配股权的具体方式、交易手续、委托代理、税费缴纳、登记过户和信息披露范围,对配股权再次转让的限制,以及通过购买配股权认购的股份的转让办法,均按照证券监管机构和证券交易所的规定执行。

二、国家股分派现金股利而其他股分派等值红股,相当于以面值作价向部分股东发行新股。鉴于股票面值一般低于市价、配股价格、股票投资价值和每股净资产值,这种做法直接损害国家股利益,造成国家股权比例下降和国有资产流失。上市公司国家股持股单位应在股东大会上明确反对这种做法,坚持按照同等条件向全体股东分派现金红利或分派红股。

三、上市公司股东会决定将全体股东共享的公积金转增股本,应按持股比例向全体股东派送新股。不向国家股送股侵害了国家股对公积金享有的权益,导致国家股比例单方面缩小。国家股持股单位应在股东大会上明确反对这种做法,不得以任何理由、任何方式同意单方面缩小国家股比例。

四、各地方国有资产管理部门和国务院各行业主管部门不得擅自批准国家股持股单位放弃配股权,接受不平等送配股和分红方案,或单方面缩股。

五、近期内,各省、自治区、直辖市、计划单列市国有资产管理部门和国务院各行业主管部门应就本通知所涉内容对上市公司的国有股权管理状况进行一次检查。发现有本通知所列问题的,请查明情况后于1994年5月20日前具文报告国家国有资产管理局,同时抄报国家体改委、国家经贸委、财政部、国务院证券委、中国证监会。

本通知各项规定,原则上适用于上市公司国有法人股以及非上市股份公司国家股和国有法人股。

# 中国证券监督管理委员会 关于做好上市公司送配股复核工作的通知

(1994年6月16日证监发字[1994]79号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证券主管部门、上海证券交易所、深圳证券交易所:

根据国务院证券委第四次全体会议提出的“发展股票市场必须坚持逐步推进、慎重试验”的原则,现对各省、自治区、直辖市、计划单列市证券主管部门(以下简称“地方证券主管部门”)和证券交易所复核上市公司送配股方案的有关工作提出以下要求:

一、地方证券主管部门应在上市公司董事会披露送配股方案之前,对该方案进行复核;应按中国证监会证监上字[1993]128号文件《关于上市公司送配股的暂行规定》(以下简称《送配股规定》)第一条、第二条的规定,严格复核上市公司送配股的条件,重点复核配股的时间间隔、前一次募集资金使用情况、本次配股募集资金的用途、送配股增加的股份总额等是否符合《送

配股规定》。对上市公司连续两年盈利的复核,以这两年税后利润是否连续增长为准。

二、上市公司安排配股一律以上一年度的普通股股本总额为基数,既不得以先送股、后配股的做法扩大当年配股基数,也不得以上一年(或连续数年)未安排配股为由,而使本年的配股数量超过上一年度股本总额的30%。

三、在国家有关法规公布之前,地方证券主管部门对上市公司以送配股的形式发行普通股以外的其他股权性或者债权性证券的,一律不予复核。

四、根据当前股票市场还处于试点阶段的特点,一九九四年不安排国家股、法人股因送配股而增加的股份或配股权上市流通,对上市公司有以上内容的送配股方案,地方证券主管部门暂不予复核。

五、地方证券主管部门和证券交易所应当督促上市公司按照《送配股规定》第三条的要求及时公布有关的董事会公告、股东大会公告、送配股说明书(或配股说明书、送股说明书)和股本变动公告书,并履行《送配股规定》的其他要求。

六、未经地方证券主管部门复核,上市公司董事会不得披露送配股方案,证券交易所对其因送配股而增加的股份或配股权上市的申请亦不予受理。

本通知自发布之日起执行。地方证券主管部门自接到本通知之日起,应当对本地区上市公司的送配股活动做一次全面检查,督促上市公司履行其信息披露和报告义务,依照法规要求进行运作,并于七月底前将检查情况书面报告中国证监会。

## 关于颁发《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》的通知

(1994年10月27日证监发[1994]161号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证券主管部门,上海证券交易所、深圳证券交易所:

中国证券监督管理委员会证监发字[1994]131号文件《关于执行〈公司法〉规范上市公司配股的通知》(以下简称《配股通知》)已于1994年9月28日颁发,现就执行中的有关具体问题通知如下:

一、上市公司在制定和实施配股方案时,应当遵循公开、公正和诚实信用原则,按照《配股通知》和《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》办理有关事项。

二、目前由国家拥有和法人持有的上市公司股份及其增量暂时尚未上市流通,这是在股份制试点和股票市场试验的过程中形成的、在《公司法》颁布并生效之前遗留下来的特殊问题。这一问题应当在社会主义市场经济体制的建立与完善过程中,随着股份制试点和股票市场试验的推进,结合国有资产管理体制的改革与完善,以及其它方面的配套改革进程,逐步地加以解决。目前,尚不具备全面解决这一问题的客观条件。有关这一问题的试点和试验,必须在统一领导下,有组织、有步骤地进行。上市公司配股权的转让和上市,也必须遵循这一原则。为

此,1995年内国务院就上述问题做出新的规定以前,由国家拥有和法人持有的上市公司股份、配股权和红股出售后,受让者由此增加的股份暂不上市流通(个别公司全部股份都已上市流通和法人持有已上市流通股份的情况除外)。1994年已实施过转配方案的上市公司,也要按本通知的规定处理。证券交易所应当按本通知的要求,提供必要的技术保证。

附件:上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定

附件:

### 上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定

根据中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)证监发字[1994]131号文件《关于执行公司法规范上市公司配股的通知》(以下简称《配股通知》)第五条的要求,现就有关的具体问题规定如下:

一、上市公司向股东配股,应当召开股东大会就下列事项表决:

1. 股东配股比例和本次配售股份的总额;
2. 配股价格浮动的幅度;
3. 本次募集资金的用途;
4. 关于本次配股决议的有效期限;
5. 授权董事会办理的与本次配股有关的其他事项。

二、公司董事会在制定和实施配股方案过程中,应当保证所有普通股股东均受到公平的对待,应当保证股东同时享有受让或不让他人所转让的配股权的权利。公司董事会不得将一部分股东的配股权向其他股东强行摊派。

三、采取配股权证方式配股的上市公司,其方案内容必须符合《配股通知》和本规定的要求,公司所拟定的配股权证的交易期间按证券交易所的有关规定办理。

四、上市公司向证监会报送的复审材料的格式应当按本规定附件一的要求制作。

五、上市公司应当自签署配股说明书的日期(在向证监会报送材料之前)起,到配股缴款结束之日止,六个月内完成本次配股的全部工作。上市公司在收到证监会同意其配股的复审意见书后,与证券交易所协商确定有关的具体操作事项。证券交易所应当在收到公司配股文件后二个工作日内给予书面答复,并按照《配股通知》的规定和本规定的要求,办理有关业务活动。

六、上市公司向股东配股,应当按照下列要求披露有关信息:

1. 董事会有关本次配股的方案表决通过后,应当在二个工作日内通知证券交易所,七个工作日内公布该次董事会决议和召开股东大会的通知,其内容应当包括配股方案的具体事项,并载明“该项决定尚须经股东大会表决后,报政府有关部门审批,并经中国证券监督管理委员会复审”字样,召开股东大会的通知应当提前三十天公布,并至少应当连续刊登二次。

2. 配股方案经股东大会表决通过后,上市公司在有关的公告中应当载明“该方案须报政府有关部门审批,并报中国证券监督管理委员会复审”。股东大会对董事会的配股方案有修改的,该公告中应公布修改后的方案。

3. 上市公司接到证监会出具的配股复审意见书后,应当在证券交易所规定的期间内公布配股说明书。配股说明书的内容与格式见本规定附件二,配股说明书刊登后,上市公司应当就该说明书至少再刊登一次提示性公告。公布的配股说明书内容应当与报送证监会复审时的该说明书内容一致;确有必要修改的,应当在公布前取得证监会的书面认可。

4. 配股说明书公布后,上市公司应当在七个工作日内将经证券交易所确认的配股说明书文本一式二份报送证监会。

5. 上市公司应当在配股缴款结束后,按照证券交易所的要求及时报送有关本次股份变动的报告,并应当予以公布;其内容与格式可参考本规定附件三。

七、负责配股承销工作的证券经营机构应当根据承销协议,会同上市公司按照证券交易所的有关规定,及时公布有关的具体操作事宜。

八、在上市公司配股说明书公布之前,参与配股说明书的起草、申报和审查的有关人员均属内幕人员,必须严格遵守国务院证券委颁布的《禁止证券欺诈行为暂行办法》的有关规定,对有关内幕信息严格保密。上述人员包括证监会、证券交易所、地方有关部门、上市公司和参与本次配股的证券经营机构、中介机构等单位的有关人员。

九、上市公司应当聘请有从事证券业务资格的律师事务所就本次配股出具法律意见书,其内容与格式应当符合证监发字[1994]162号文件《关于发布〈公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第六号〉的通知》的有关要求。

以上规定从发布之日起执行。

## 中国证监会关于做好上市公司 配股后续工作的通知

(1995年5月23日证监发字[1995]68号)

上海证券交易所、深圳证券交易所、上海证券中央登记结算公司、深圳证券登记有限公司:

为加强对上市公司有关配股事项的管理,维护股票市场的稳定与发展,现对做好上市公司配股后续工作提出如下要求:

一、各证券交易所、证券登记结算公司在处理上市公司配股操作事宜时,应当严格按照中国证监会证监发字[1994]161号文件的附件《上市公司办理配股申请和信息披露的具体规定》执行,对某一公司的具体实施方案,应当根据中国证监会对该公司配股申请的批复予以安排。如果上市公司的配股方式和操作程序有变更而又未事先征得证监会书面认可,证券交易所不得安排其办理配股事宜。

二、在上市公司配股款结束后,有关登记机构应当将未被认购,并且承销商未予包销的股份即时在可配股份总数中予以扣除,不予登记。

三、上市公司应当在配股缴款结束之日起30日内,按照《公开发行股票公司信息披露内容

与格式准则》第五号的要求,编制并公布《公司股份变动报告》。各证券交易所应当督促其执行。

四、各证券交易所应当于每月 10 日前将上月实施配股的有关情况书面报告证监会。

## 关于 1995 年下半年上市公司申请 配股有关事项的通知

(1995 年 7 月 21 日证监发字 1995 1129 号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证券主管部门:

为贯彻国务院国发(95)13 号《国务院关于严格控制高档房地产开发项目的通知》和国务院 7 月 14 日明传电报的精神,并遵照国务院证券委第五次工作会议提出的工作方针,现对一九九五年下半年上市公司申请配股有关事项作如下通知:

一、对于将募集资金用于以下项目的配股申请不予审批:

1. 高尔夫球场、仿古城、游乐宫等娱乐项目;
2. 别墅性质的高档住宅及度假村;
3. 单位面积建筑设计造价高于当地一般民用住宅、办公楼一倍以上的公寓、写字楼项目;
4. 建筑标准四星级(或相当于四星级)及以上的宾馆、饭店;
5. 除国家批准个别关系重大的项目外,尚未开工的大中型基建项目。

二、对于将募集资金用于以下项目的配股申请要严格审批:

1. 今年 6 月 30 日以前开工的建筑面积在 10 万平方米以上或总投资在 2 亿元及以上的高档房地产开发建设项目,要出具国家计委的立项批文。

2. 今年 6 月 30 日以前开工的建筑面积在 2 万平方米以上、10 万平方米以下或总投资在 3000 万元以上、2 亿元以下的高档房地产开发建设项目,要出具省、自治区、直辖市和计划单列市计委的立项批文。

3. 今年下半年新开工的小型基本建设项目,除农业、水利、环保和普通住宅等项目外,其他地方项目总投资在 1000 万元以上的,要出具省(自治区、直辖市)人民政府允许开工的批文,总投资在 1000 万元以下的要出具省级(含计划单列市)计委允许开工的批文。

对于以上第 1、2 款所列项目,在配股申报材料中要出具项目的土地使用证和建设许可证。

今年 6 月 30 日以前开工的基建项目,要出具有关审批部门的开工许可。

各地方证券主管部门在出具审批文件时应就申报单位的募集资金投向是否符合国务院国发(95)13 号文和国务院 7 月 14 日明传电报精神作出明确表述。

请各地方证券主管部门按照以上要求严格审查,对于将募集资金用于未按规定审批立项和开工的项目的配股申请不得批准。

# 中国证券监督管理委员会 关于 1996 年上市公司配股工作的通知

(1996 年 1 月 24 日证监发字 [1996] 17 号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市证管办(证监会)、上海证券交易所、深圳证券交易所:

为加强证券市场管理,规范上市公司的股票发行行为,保护投资者利益,促进证券市场健康发展,现对 1996 年上市公司向股东配售发行股票(即配股)的有关问题通知如下:

一、上市公司向股东配股必须符合下列基本条件:

1. 公司章程符合《公司法》的规定;
2. 配股募集资金的用途必须符合国家产业政策的规定;
3. 前一次发行的股份已经募足,并间隔一年以上。间隔时间是指从公司前一次募足股份后的工商注册登记日或变更登记日,至本次配股说明书的公布日,其间隔不少于 12 个月;
4. 公司在最近三年内净资产税后利润率每年都在 10% 以上,属于能源、原材料、基础设施类的公司可以略低,但不低于 9%;
5. 公司在最近三年内财务会计文件无虚假记载或重大遗漏;
6. 本次配股募集资金后,公司预测的净资产税后利润率应达到同期银行个人定期存款利率;
7. 配售的股票限于普通股,配售的对象为股权登记日登记在册的本公司全体普通股股东;
8. 公司一次配股发行股份总数,不得超过该公司前一次发行并募足股份后其普通股股份总数的 30%,公司将本次配股募集资金用于国家重点建设项目和技改项目的,在发起人承诺足额认购其可配股份的情况下,可不受 30% 比例的限制;

二、上市公司有下列情形的,其配股的申请不予批准:

1. 不按有关法律、法规的规定履行信息披露义务的;
2. 近三年有重大违法行为,特别是有以违反国家现行规定的方式和范围发行或变相发行股票的行为、有证券欺诈等行为的;
3. 前一次发行股票所募集的资金用途与《招股说明书》、《配股说明书》不相符,而且又未经法定程序批准的;
4. 股东大会的召集、召开方式、表决方式和决议内容不符合《公司法》及有关规定的;
5. 申报材料存在虚假陈述的;
6. 公司所确定的配股价格低于该公司配股前每股净资产的;
7. 公司上市不足一年的。

三、公司的配股申请因本通知第二条第 2、3、5、款的原因被中国证券监督管理委员会(以

下简称“证监会”)拒绝批准后,一年以内不得再次提出配股申请。

四、在国务院做出新的规定前,国家拥有的股份和法人持有的未流通股股份及其配股权和红股出售后,受让者由此增加的股份暂不上市流通。

五、上市公司配股的申请和信息披露应按下列规定办理具体事宜:

1. 上市公司向股东配股,应当召开股东大会就下列事项进行逐项表决:

- (1) 股东配股比例和本次配售股份的总额;
- (2) 配股价格浮动的幅度;
- (3) 本次募集资金的用途;
- (4) 关于本次配股决议的有效期限;
- (5) 授权董事会办理的与本次配股有关的其他事项。

公司董事会应当保证全体股东有充分行使表决权的机会。

2. 公司董事会在制定和实施配股方案过程中,应当保证所有普通股股东均受到公平的对待,应当保证股东同时享有受让或不受让他人所转让的配股权的权利。公司董事会不得将一部分股东的配股权向其他股东强行摊派。

3. 上市公司向证监会报送的申报材料的格式应按本通知附件的要求制作。

4. 上市公司应当在自签署配股说明书的日期(在向证监会报送材料之前)起,到配股缴款结束之日止,六个月内完成本次配股的全部工作。上市公司在收到证监会批准其配股的审核意见书后,与证券交易所协商确定有关的具体操作事项。证券交易所应当在收到公司配股文件后二个工作日内给予书面答复,并按照本通知的要求,办理有关业务活动。

5. 上市公司向股东配股,应当按照下列要求披露有关信息:

(1) 董事会有关本次配股的方案表决通过后,应当在二个工作日内通知证券交易所,同时公布召开股东大会的通知;其内容应当包括董事会决议和配股方案的具体事项,并载明“该项决议尚须经股东大会表决后,报××省(自治区、市)证管办(证监会)出具意见,并报中国证券监督管理委员会审核”字样;召开股东大会的通知应当提前三十天公布。

(2) 配股方案经股东大会表决通过后,应当在二个工作日内公布股东大会决议,公告中应当载明“该方案须报××省(自治区、市)证管办(证监会)出具意见,并报中国证券监督管理委员会审核”字样。如果股东大会对董事会的配股方案有修改的,还应公布修改后的方案。

(3) 上市公司接到证监会出具的配股审核意见书后,应当在二个工作日内以公司董事会公告的形式公布配股申请获批准的消息,证券交易所应在公司确定的股权登记日前至少十个工作日安排公司公布配股说明书。配股说明书应按照《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第四号》的规定编制,配股说明书刊登后,上市公司应当就该说明书至少再刊登一次提示性公告。公布的配股说明书内容应当与报送证监会审核的该说明书内容一致,确有必要修改的,应当在公布前取得证监会的书面认可。

(4) 配股说明书公布后,上市公司应当在七个工作日内将经证券交易所确认的配股说明书文本一式二份报证监会备案。

(5) 上市公司应当在配股缴款结束后二十个工作日内完成新增股份的登记工作,聘请有从事证券业务资格的会计师事务所出具验资报告,编制公司股份变动报告,并将上述两个报告报送证监会和证券交易所备案。股份变动报告的内容与格式应按照《公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第五号》的规定编制并予以公布。

6. 在上市公司配股缴款结束后,有关登记机构应当将未被认购的股份及时在计划配股总数中扣除,不予登记。

7. 证券交易所在收到上市公司有关配股的股份变动报告和验资报告前,不得安排该次配售的股票上市交易。各证券交易所应当于每月十日前将上月实施配股的公司有关情况书面报告证监会。

8. 负责配股承销工作的证券经营机构在承销期结束后,应在十五个工作日内向证监会提交承销情况的书面报告。

9. 上市公司应当聘请有从事证券业务资格的律师事务所就本次配股出具法律意见书,其内容与格式应当符合证监发字[1994]162号文件《关于发布〈公开发行股票公司信息披露的内容与格式准则第六号 通知〉附件二规定的《上市公司配股法律意见书的内容与格式(试行)》的要求。

六、在上市公司配股说明书公布之前,参与配股说明书的起草、申报和审查的有关人员均属内幕人员,必须严格遵守国务院证券委颁布的《禁止证券欺诈行为暂行办法》的有关规定,对有关内幕信息严格保密。上述人员包括证监会、证券交易所、地方有关部门、上市公司和参与本次配股的证券经营机构、中介机构等单位的有关人员。

七、发行 A 股的公司申请配股必须遵守本通知的规定,发行 B 股或 H 股的公司,原则上应遵守本通知的规定,国家另有规定的,从其规定。

八、本通知自发布之日起执行。上市公司配股申请在一九九五年度前已经证监会审核通过的,仍按原证监发字[1994]131、161号文件要求办理有关事项。

附件:上市公司配股申报材料的标准格式(试行)

附件:

## 上市公司配股申报材料的标准格式(试行)

上市公司向中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)报送配股申报材料,应按下列标准制作:

一、配股复审材料的纸张、封面及份数

(一)纸张

应采用幅面为 209×295 规格的纸张(相当于 A4 纸张规格)

(二)封面

1. 标有“上市公司配股申报材料”字样;

2. 申请配股的上市公司名称;

3. 申报日期。

(三)份数

需向证监会报送申报材料 10 份,其中至少一份为原件。

二、配股申报材料的目录

第一章 省、自治区、直辖市及计划单列市证管办(证监会)对配股申请出具的意见及附件

1—1 省、自治区、直辖市及计划单列市证管办(证监会)对配股申请出具的意见	页码
1—2 配股申请报告	页码
第二章 有关本次配股的股东大会文件及附件	
2—1 召开本次股东大会的通知(公告复印件)	页码
2—2 本次股东大会的基本情况(发行境内上市外资股或境外上市外资股的公司还应报送股东大会对配股方案表决时,外资股股东的出席情况和其表决情况,以及配股价格与股东大会前一个交易日的内资股与外资股的市场价格对比资料).....	页码
2—3 本次股东大会的决议	页码
2—4 本次股东大会的决议公告(公告复印件)	页码
2—5 最近一次公司股份变动报告(公告复印件)	页码
2—6 董事会决议及会议记录(复印件)	页码
2—7 关于股东转让配股权事项的补充说明	页码
2—8 关于部分股东以非现金方式配股的补充说明	页码
2—9 资产评估机构对非现金方式配股所用资产的评估报告	页码
2—10 国有资产管理部門的有关文件.....	页码

注 2—8、2—9、2—10 为有该项内容时必备

### 第三章 前次发行股票(或配股)以来的有关资料

3—1 前次募集资金使用情况说明	页码
3—2 变更登记后的企业法人营业执照(复印件)	页码
3—3 一年来信息披露情况简介	页码

### 第四章 有关本次募集资金运用的文件

4—1 本次配股所筹资金运用的可行性报告	
4—2 政府有关部门同意固定资产投资立项的批文	页码

注 4—2 参考文件

### 第五章 配股说明书

提示:

1. 配股说明书按上市公司信息披露的内容与格式准则第四号《配股说明书的内容与格式》(试行)进行编制,其中涉及的文件应为原件或其复印件。
2. 配股说明书目录中各项的页码应与其实际页码相符。
3. 配股说明书中须与证券交易所协商确定的日期、数据在报送证监会时可暂时空缺。

附件:

1. 本公司(或发起人)最近三个年度已经审计的财务报告(如在下半年申报,应附上当年经有从事证券业务资格的会计师事务所审计的中期财务报告)
2. 前次发行股票(或配股)时的《招股说明书》或《配股说明书》)
3. 公司章程
4. 法律意见书
5. 律师事务所从事证券业务的资格证书
6. 律师从事证券业务的资格证书

7. 配股承销协议书(草稿)

此外,承销机构应当根据证监机字[1993]45号文的要求按时报送相应的材料

提示:1. 每一页的页码必须与目录中的页码相符。

2. 页码标注的举例说明。例如:第四章4—1节的页码标注应为:

4—1—1 4—1—2 4—1—3 ,.....4—1—n。

## 第七篇

# 外资股与境外上市公司

# 外资股与境外上市公司

# 中华人民共和国外汇管理条例

## 第一章 总 则

第一条 为了加强外汇管理,保持国际收支平衡,促进国民经济健康发展,制定本条例。

第二条 国务院外汇管理部门及其分支机构(以下统称外汇管理机关),依法履行外汇管理职责,负责本条例的实施。

第三条 本条例所称外汇,是指下列以外币表示的可以用作国际清偿的支付手段和资产:

- (一)我国货币,包括纸币、铸币;
- (二)外币支付凭证,包括票据、银行存款凭证、邮政储蓄凭证等;
- (三)外币有价证券,包括政府债券、公司债券、股票等;
- (四)特别提款权、欧洲货币单位;
- (五)其他外汇资产。

第四条 境内机构、个人、驻华机构、来华人员的外汇收支或者经营活动,适用本条例。

第五条 国家实行国际收支统计申报制度。凡有国际收支活动的单位和个人,必须进行国际收支统计申报。

第六条 在中华人民共和国境内,禁止外币流通,并不得以外币计价结算。

第七条 任何单位和个人都有权检举、揭发违反外汇管理的行为和活动。

对检举、揭发或者协助查处违反外汇管理案件有功的单位和个人,由外汇管理机关给予奖励,并负责保密。

## 第二章 经常项目外汇

第八条 境内机构的经常项目外汇收入必须调回境内,不得违反国家有关规定将外汇擅自存放在境外。

第九条 境内机构的经常项目外汇收入,应当按照国务院关于结汇、售汇及付汇管理的规定卖给外汇指定银行,或者经批准在外汇指定银行开立外汇账户。

第十条 境内机构的经常项目用汇,应当按照国务院关于结汇、售汇及付汇管理的规定,持有效凭证和商业单据向外汇指定银行购汇支付。

第十一条 境内机构的出口收汇和进口付汇,应当按照国家关于出口收汇核销管理和进

口付汇核销管理的规定办理核销手续。

第十二条 属于个人所有的外汇,可以自行持有,也可以存入银行或者卖给外汇指定银行。

第十三条 个人因私出境用汇,在规定限额内购汇,超过规定限额的,可以向外汇管理机关申请。

个人携带外汇进出境,应当向海关办理申报手续,携带外汇出境,超过规定限额的,还应当海关出具有效凭证。

第十四条 居住在境内的中国公民持有的外币支付凭证、外币有价证券等形式的外汇资产,未经外汇管理机关批准,不得携带或者邮寄出境。

第十五条 外国驻华外交机构、领事机构收取的以人民币支付的签证费、认证费等,需要汇出境外的,可以持有有关证明材料向外汇指定银行兑付。

前款规定以外的其他驻华机构的合法人民币收入,需要汇出境外的,应当持有关证明材料向外汇管理机关申请,凭外汇管理机关的售汇通知单到外汇指定银行兑付。

第十六条 应聘在境内机构工作的外籍专家的人民币工资以及其他合法收入,除本条第二款规定的情形外,依法纳税后,可以向外汇指定银行购汇汇出或者携带出境。

应聘在外汇投资企业工作的外籍人员的工资以及其他合法收入,是外汇的,依法纳税后,可以直接汇出或者携带出境;是人民币的依法纳税后,可以持外汇管理机关规定的有效凭证向外汇指定银行购汇汇出或者携带出境。

第十七条 驻华机构和来华人员由境外汇入或者携带境外的外汇,可以自行保存,可以存入银行或者卖给外汇指定银行,也可以持有效凭证汇出或者携带出境。

### 第三章 资本项目外汇

第十八条 境内机构的资本项目外汇收入,除国务院另有规定外,应当调回境内。

第十九条 境内机构的资本项目外汇收入,应当按照国家有关规定在外汇指定银行开立外汇账户,卖给外汇指定银行的,须经外汇管理机关批准。

第二十条 境内机构向境外投资,在向审批主管部门申请前,由外汇管理机关审查其外汇资金来源,经批准后,按照国务院关于境外投资外汇管理的规定办理有关资金汇出手续。

第二十一条 借用国外贷款,由国务院确定的政府部门、国务院外汇管理部门批准的金融机构和企业按照国家有关规定办理。

外商投资企业借用国外贷款,应当报外汇管理机关备案。

第二十二条 金融机构在境外发行外币债券,须经国务院外汇管理部门批准,并按照国家有关规定办理。

第二十三条 提供对外担保,只能由符合国家规定条件的金融机构和企业办理,并须经外汇管理机关批准。

第二十四条 国家对外债实行登记制度。

境内机构应当按照国务院关于外债统计监测的规定办理外债登记。

国务院外汇管理部门负责全国的外债统计与监测,并定期公布外债情况。

第二十五条 依法终止的外商投资企业,按照国家有关规定进行清算、纳税后,属于外方

投资者所有的人民币,可以向外汇指定银行购汇汇出或者携带出境,属于中方投资者所有的外汇,应当全部卖给外汇指定银行。

### 第四章 金融机构外汇业务

第二十六条 金融机构经营外汇业务须经外汇管理机关批准,领取经营外汇业务许可证。未经外汇管理机关批准,任何单位和个人不得经营外汇业务。经批准经营外汇业务的金融机构,经营外汇业务不得超出批准的范围。

第二十七条 经营外汇业务的金融机构应当按照国家有关规定为客户开立外汇账户,办理有关外汇业务。

第二十八条 金融机构经营外汇业务,应当按照国家有关规定交存外汇存款准备金,遵守外汇资产负债比例管理的规定,并建立呆账准备金。

第二十九条 外汇指定银行办理结汇业务所需的人民币资金,应当使用自有资金。

外汇指定银行的结算周转外汇,实行比例幅度管理,具体幅度由中国人民银行根据实际情况核定。

第三十条 金融机构经营外汇业务,应当接受外汇管理机关的检查、监督。

经营外汇业务的金融机构应当向外汇管理机关报送外汇资产负债表、损益表以及其他财务会计报表和资料。

第三十一条 金融机构终止经营外汇业务,应当向外汇管理机关提出申请。金融机构经批准终止经营外汇业务的,应当依法进行外汇债权、债务的清算,并缴销经营外汇业务许可证。

### 第五章 人民币汇率和外汇市场

第三十二条 人民币汇率实行以市场供求为基础的、单一的、有管理的浮动汇率制度。中国人民银行根据银行间外汇市场形成的价格,公布人民币对主要外币的汇率。

第三十三条 外汇市场交易应当遵循公开、公平、公正和诚实信用的原则。

第三十四条 外汇市场交易的币种和形式由国务院外汇管理部门规定和调整。

第三十五条 外汇指定银行和经营外汇业务的其他金融机构是银行间外汇市场的交易者。

外汇指定银行和经营外汇业务的其他金融机构,应当根据中国人民银行公布的汇率和规定的浮动范围,确定对客户的外汇买卖价格,办理外汇买卖业务。

第三十六条 国务院外汇管理部门依法监督管理全国的外汇市场。

第三十七条 中国人民银行根据货币政策的要求和外汇市场的变化,依法对外汇市场进行调控。

### 第六章 法律责任

第三十八条 有下列逃汇行为之一的,由外汇管理机关责令限期调回外汇,强制收兑,并处逃汇金额30%以上5倍以下的罚款,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

- (一)违反国家规定,擅自将外汇存放在境外的;
- (二)不按照国家规定将外汇卖给外汇指定银行的;
- (三)违反国家规定将外汇汇出或者携带出境的;
- (四)未经外汇管理机关批准,擅自将外币存款凭证、外币有价证券携带或者邮寄出境的;
- (五)其他逃汇行为

第三十九条 有下列非法套汇行为之一的,由外汇管理机关给予警告,强制收兑,并处非法套汇金额30%以上3倍以下的罚款,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)违反国家规定,以人民币支付或者以实物偿付应当以外汇支付的进口货款或者其他类似支出的;
- (二)以人民币为他人支付在境内的费用,由对方付给外汇的;
- (三)未经外汇管理机关批准,境外投资者以人民币或者境内所购物资在境内进行投资的;
- (四)以虚假或者无效的凭证、合同、单据等向外汇指定银行骗购外汇的;
- (五)非法套汇的其他行为。

第四十条 未经外汇管理机关批准,擅自经营外汇业务的,由外汇管理机关没收违法所得,并予以取缔,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

经营外汇业务的金融机构擅自超出批准的范围经营外汇业务的,由外汇管理机关责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得的,处10万元以上50万元以下的罚款;情节严重或者逾期不改正的,由外汇管理机关责令整顿或者吊销经营外汇业务许可证,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十一条 外汇指定银行未按照国家规定办理结汇售汇业务的,由外汇管理机关责令改正,通报批评,没收违法所得,并处10万元以上50万元以下的罚款;情节严重的,停止其办理结汇、售汇业务。

第四十二条 经营外汇业务的金融机构违反人民币汇率管理、外汇存贷款利率管理或者外汇交易市场管理的,由外汇管理机关责令改正,通报批评,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得的,处10万元以上50万元以下的罚款;情节严重的,由外汇管理机关责令整顿或者吊销经营外汇业务许可证。

第四十三条 境内机构有下列违反外债管理行为之一的,由外汇管理机关给予警告,通报批评,并处10万元以上50万元以下的罚款,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)擅自办理对外借款的;
- (二)违反国家有关规定,擅自在境外发行外币债券的;
- (三)违反国家有关规定,擅自提供对外担保的;
- (四)有违反外债管理的其他行为的。

第四十四条 境内机构有下列非法使用外汇行为之一的,由外汇管理机关责令改正,强制收兑,没收违法所得,并处违法外汇金额等值以下的罚款,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)以外币在境内计价结算;
- (二)擅自以外汇作质押的;
- (三)私自改变外汇用途的;
- (四)非法使用外汇的其他行为。

第四十五条 私自买卖外汇、变相买卖外汇或者倒买倒卖外汇的,由外汇管理机关给予警

告 强制收兑 没收违法所得 ,并处违法外汇金额 30% 以上 3 倍以下的罚款 ;构成犯罪的 ,依法追究刑事责任。

第四十六条 境内机构违反外汇账户管理规定 ,擅自在境内、境外开立外汇账户的 ,出借、串用、转让外汇账户的 ,或者擅自改变外汇账户使用范围的 ,由外汇管理机关责令改正 ,撤销外汇账户 ,通报批评 ,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款。

第四十七条 境内机构违反外汇核销管理规定 ,伪造、涂改、出借、转让或者重复使用进出口核销单证的 ,或者未按规定办理核销手续的 ,由外汇管理机关给予警告 ,通报批评 ,没收违法所得 ,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款 ;构成犯罪的 ,依法追究刑事责任。

第四十八条 经营外汇业务的金融机构违反本条例第二十八条、第三十条规定的 ,由外汇管理机关责令改正 ,通报批评 ,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款 ;

第四十九条 当事人对外汇管理机关的处罚决定不服的 ,可以自收到处罚决定通知书之日起 15 日内向上一级外汇管理机关申请复议 ;上一级外汇管理机关应当自收到复议申请书之日起 2 个月内作出复议决定。当事人对复议决定仍不服的 ,可以依法向人民法院提起诉讼。

第五十条 境内机构违反外汇管理规定的 ,除依照本条例给予处罚外 ,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员 ,应当给予纪律处分 ;构成犯罪的 ,依法追究刑事责任。

## 第七章 附 则

第五十一条 本条例下列用语的含义 :

(一) 境内机构 ”是指中华人民共和国境内的企业事业单位、国家机关、社会团体、部队等 ,包括外商投资企业。

(二) 外汇指定银行 ”是指经外汇管理机关批准经营结汇和售汇业务的银行。

(三) 个人 ”是指中国公民和在中华人民共和国境内居住满 1 年的外国人。

(四) 驻华机构 ”是指外国驻华外交机构、领事机构、国际组织驻华代表机构、外国驻华商务机构和国外民间组织驻华业务机构等。

(五) 来华人员 ”是指驻华机构的常驻人员、短期入境的外国人、应聘在境内机构工作的外国人以及外国留学生等。

(六) 经常项目 ”是指国际收支中经常发生的交易项目 ,包括贸易收支、劳务收支、单方面转移等。

(七) 资本项目 ”是指国际收支中因资本输出和输入而产生的资产与负债的增减项目 ,包括直接投资、各类贷款、证券投资等。

第五十二条 保税区的外汇管理办法 ,由国务院外汇管理部门另行制定。

第五十四条 边境贸易和边民互市的外汇管理办法 ,由国务院外汇管理部门根据本条例规定的原则另行制定。

第五十三条 本条例自 1996 年 4 月 1 日起施行 ,1980 年 12 月 18 日国务院发布的《中华人民共和国外汇管理暂行条例》及其配套的细则同时废止。

# 关于设立外商投资股份有限公司 若干问题的暂行规定

(1995年1月10日国家对外经贸部令1995年第1号)

第一条 为进一步扩大国际经济技术合作和交流,引进外资,促进社会主义商品经济的发展,外国的公司、企业和其他经济组织或个人(以下简称外国股东),按照平等互利的原则,可与中国的公司、企业或其他经济组织(以下简称中国股东),在中国境内,共同举办外商投资股份有限公司(以下简称公司)。

第二条 本规定所称的外商投资股份有限公司是指依本规定设立的,全部资本由等额股份构成,股东以其所认购的股份对公司承担责任,公司以全部财产对公司债务承担责任,中外股东共同持有公司股份。外国股东购买并持有的股份占有公司注册资本25%以上的企业法人。

第三条 公司为外商投资企业的一种形式,适用国家法律、法规对于外商投资企业的有关规定。

第四条 设立公司应符合国家有关外商投资企业产业政策的规定。国家鼓励设立技术先进的生产型公司。

第五条 公司可采取发起方式或者募集方式设立。

第六条 以发起方式设立的公司,除应符合《公司法》规定的发起人的条件外,其中至少有一个发起人应为外国股东。

以募集方式设立的公司,除应符合前款条件外,其中至少有一个发起人还应有募集股份前3年连续盈利的记录,该发起人为中国股东时,应提供其近3年经过中国注册会计师审计的财务会计报告,该发起人为外国股东时,应提供该外国股东居所所在地注册会计师审计的财务报告。

第七条 公司的注册资本应在登记机关登记注册的实收股本总额,公司注册资本的最低限额为人民币3千万元,其中外国股东购买并持有的股份应不低于公司注册资本的25%。

第八条 股东认购的股份的转让应符合本规定第七条所规定的条件。发起人股份的转让,须在公司设立登记3年后进行,并经公司原审批机关批准。

第九条 发起人达成设立公司协议后,可共同委托一发起人办理设立公司的申请手续,具体程序是:

(一)申请人向其省、自治区、直辖市及计划单列市政府主管部门(以下称主管部门)提交设立公司的申请书、可行性研究报告、资产评估报告等文件。

以募集方式设立公司的,申请(还须提交招股说明书)。

(二)上述文件经主管部门审查同意后,由主管部门转报省、自治区、直辖市及计划单列市对外经贸部门。上述文件经省、自治区、直辖市及计划单列市对外经贸部门核准后,发起人正式签定设立公司的协议、章程。

(三)发起人签定设立公司的协议、章程。报省、自治区、直辖市对外经贸部门审查同意后,报对外贸易经济合作部审查批准。对外贸易经济合作部在45日内决定批准或不批准。

第十条 发起人提交的各项文件必须用外文书写。在发起人各方认为需要时,可商定再用一种外文书写,但以审批生效的中文为本为准。

第十一条 设立公司的申请书应概要说明:

- (一)发起人的名称、住所、法定代表人;
- (二)组建公司的名称、住所及宗旨;
- (三)公司设立方式、股本总额、类别、每股面值、发起人认购比例、股份募集范围和途径;
- (四)发起人的生产经营情况包括近3年生产经营、资产与负债、利润等情况(限于以募集方式设立公司的发起人);
- (五)公司的资金投向及经营范围;
- (六)提出申请的时间,发起人的法定代表签名并加盖发起人单位公章;
- (七)其他需要说明的事项。

第十二条 发起人协议应包括以下主要内容:

- (一)发起人的名称、住所、法定代表人的姓名、国籍、住所、职务;
- (二)组建公司的名称、住所;
- (三)公司的宗旨、经营范围;
- (四)公司设立的方式、组织形式;
- (五)公司注册资本、股份总额、类别、发起人认购股份的数额、形式及期限;
- (六)发起人的权利和义务;
- (七)违约责任;
- (八)适用法律及争议的解决;
- (九)协议的生效与终止;
- (十)订立协议的时间、地点、发起人签字;
- (十一)其他需要载明的事项。

第十三条 发起人设立公司的协议、章程经对外贸易经济合作部批准后,发起人应在30日内凭对外贸易经济合作部颁发的批准证书到银行开立专用账户。发起人应自批准证书签发之日起90日内一次缴足其认购的股份。发起人在公司发行的股份缴足之前应承担连带认缴责任。公司不能设立时,发起人为设立行为所发生的费用和债务负连带责任。

第十四条 以发起方式设立公司的,发起人按本规定第十一条的规定缴足其认购的股份后,应当选举董事会和监事会,由董事会向公司登记机关报送设立公司的批准文件、公司章程、验资证明等文件,申请设立登记。

以募集方式设立公司的,发行股份的股数缴足后,必须经法定的验资机构验资并出具证明,发起人应当在30日内主持召开公司创立大会,并选举董事会、监事会,董事会应于创立大会结束后30日内,向公司登记机关报送设立公司的批准文件、公司章程、验资证明、创立大会的会议记录等文件,申请设立登记。

公司登记机关自接到全部登记文件之日起 30 天内完成登记注册手续,并颁发营业执照。

第十五条 已设立中外合资经营企业、中外合作经营企业、外资企业(以下简称外商投资企业),如申请转变为公司的,应有最近连续 3 年的盈利记录,由原外商投资企业的投资者作为公司的发起人(或与其他发起人)签字设立公司的协议、章程,报原外商投资企业所在地的审批机关初审同意后转报对外贸易经济合作部审批。

申请转变应报送下列文件:

- (一)原外商投资企业的合同、章程;
- (二)原外商投资企业董事会关于企业改组的决议;
- (三)原外商投资企业投资者关于终止原合同、章程的决议;
- (四)原外商投资企业资产评估报告;
- (五)发起人(包括但不限于原外商投资企业投资者)协议;
- (六)公司章程;
- (七)原外商投资企业的营业执照、批准证书,最近连续 3 年的财务报告;
- (八)设立公司的申请书;
- (九)发起人的资信证明;
- (十)可行性研究报告。

第十六条 上述申请经对外贸易经济合作部批准后,发起人应自批准证书签发并缴足其认购的股本金后向公司登记机关办理变更登记手续。

第十七条 外商投资企业变更登记为公司后,原外商投资企业的一切权利、义务全部转由公司承担。

外商投资企业的中外投资者在原外商投资企业合同、章程中承诺的义务,应列入发起人协议及章程,同样适用所设立的公司。

第十八条 国有企业、集体所有制企业如申请转变为公司的,除符合本规定其他条款的规定外,还须符合以下条件:

- (一)该企业至少营业 5 年并有最近连续 3 年的盈利记录;
- (二)外国股东以可自由兑换的外币购买并持有该企业的股份占该企业注册资本的 25% 以上;
- (三)企业的经营范围符合外商投资企业产业政策。

中外股东作为发起人签定设立公司的协议、章程,报企业所在地审批机关初审同意后转报对外贸易经济合作部审批。

申请转变应报送下列文件:

- (一)原企业资产评估报告;
- (二)设立公司的申请书;
- (三)可行性研究报告;
- (四)发起人协议;
- (五)公司章程;
- (六)原企业的营业执照、最近连续 3 年的资产负债表;
- (七)发起人的资信证明;
- (八)其他必要的文件。

第十九条 上述申请经对外贸易经济合作部批准后,发起人应自批准证书签发并缴足其认购的股本金后向公司登记机关办理变更登记手续。

第二十条 股份有限公司申请转变为公司的,除符合本规定其他条款的规定外,还须符合以下条件:

(一)该股份有限公司是经国家正式批准设立的;

(二)外国股东以可自由兑换的外币购买并持有该股份的有限公司的股份占公司注册资本的25%以上;

(三)股份有限公司的经营范围符合外商投资企业产业政策。

第二十一条 股份有限公司通过向社会公开发行人民币持特种股票(B股),申请转变为公司的,应报送如下文件:

(一)股东大会对转变为公司的决议;

(二)原股份有限公司资产评估报告;

(三)申请转变为公司的报告;

(四)原股份有限公司章程的补充、修改协议;

(五)证券管理部门批准公开发行人民币特种股票(B股)的文件;

(六)其它必要的文件。

第二十二条 股份有限公司通过增资扩股或转股发行外国股东持有的股份,申请转变为公司的,除报送前条第(一)(二)(三)(四)款规定的文件外,还应报送股份有限公司与定向购股人的购股协议等其他必要的文件。

第二十三条 股份有限公司在境外发行境外上市外资股(包括但不限于H股和N股)并在境外上市申请转变为公司的,除报送第二十一条第(一)(二)(三)(四)款规定的文件外还应报送如下文件:

(一)证券管理部门批准境外上市的文件;

(二)境外证券机构批准原股份有限公司股票上市的文件;

(三)境外上市的原股份有限公司股票交易情况。

第二十四条 上述申请经对外贸易经济合作部批准后,原股份有限公司应持批准证书和公司的募股证明向工商行政管理机关办理变更登记手续。

第二十五条 本暂行规定未规定的公司的其他事宜,按《公司法》“国务院关于股份有限公司境外募集股份及上市的特别规定”及有关规定办理。

第二十六条 凡属外商投资企业改组成公司的,其减免税等优惠期限,不再重新计算。

第二十七条 香港、澳门、台湾地区的公司、企业、其他经济组织或个人,在大陆投资设立公司的,准用此暂行规定。

第二十八条 本暂行规定由对外贸易经济合作部负责解释。

# 到香港上市公司章程必备条款

(1993年6月10日国家体改委发布)

## 1. 公司章程的约束力

### 1.1 法律效力

章程须包括具有下列内容的条款：

自公司在工商行政管理机关登记注册取得法人资格之日起，本章程即成为规范公司与股东之间、股东与股东之间关系的法律文件。根据公司章程而产生的有关公司事宜的权利和义务，股东可依据章程起诉公司，公司可依据章程起诉股东，某股东也可依据章程起诉另一股东。本款所指起诉包括在法院提出诉讼或在仲裁机构进行仲裁。

### 1.2 营业期限

章程须载明公司的营业期限。

## 2. 股份和股票

### 2.1 赎回和购回股份

章程须对公司赎回和购回其股份作出规定，包括具有下列内容的条款：

(1)公司在任何时候必须设有普通股。

(2)公司经有关机构批准可以设立可赎回的股份，赎回时须按本款(8)(9)(10)项的规定及发行时载明的条件办理。

(3)公司经有关机构批准可购回股份，但购回时须按本款第(4)(5)(6)(7)(8)(9)(10)项的规定办理。

(4)公司只可以下列方法之一购回股份；

a. 全面购回；

b. 在中国境内一家证券交易所或香港联合交易所购回；

c. 以在证券交易所以外订立的合同购回。

(5)公司提出全面购回其股份或在 本款(4)项 b 目 指的证券交易所购回股票，须经股东会按本章程的规定批准。

(6)公司可以在证券交易所外订立合同的方式购回股份时，须事先经股东会按本章程的规定

批准。但股东会以同一方式事前批准,公司可以解除或改变经上述方式已订立的合同,或放弃其合同中的任何权利。购回股份的合同,包括(但不限于)同意承担购回的义务和取得购回股份权利的合同。

(7)公司购回自身股份合同的权利不可转让。

(8)除非公司已开始清算,公司赎回或购回股份时应遵守以下规定:

a. 公司以面值价格赎回股份时,其款项可从可分配的利润或从为赎回该等股份而发行的新股所得中支出。

b. 公司以高于面值价格赎回股份时,其面值部分从可分配的利润和从为赎回该等股份发行的新股所得中支出。高出面值的部分,按下述办法办理:Ⅰ. 如果赎回的股份是以面值价格发行的,须从可分配利润中支出;Ⅱ. 如果赎回的股份是以溢价发行时,须从可分配利润和从为赎回而发行的新股所得中支出,但从新股所得中支出的金额,不得超过赎回的股份发行时获得的溢价总额,也不得超过赎回时公司溢价账户上的金额(包括其发行新股的溢价金额)。公司须按上述支出的数额相应减少溢价账户上的金额。

c. 公司购回股份的款项须从可分配的利润或从为购回该等股份而发行新股所得中支出。

d. 公司为以下用途所支付的款项须从可分配的利润中支出:

Ⅰ. 取得购回自身股份的购回权;

Ⅱ. 变更购回股份的合同;

Ⅲ. 解除其在购回合同中的义务。

(9)由公司购回或赎回的股份须予以注销,注销股份的票面总值须从公司的注册股本中核减。

(10)从可分配的利润中支出的用于购回或赎回股份的金额,在根据上述第(9)项从公司注册股本中核减后,须计入资本公积金。

## 2.2 购买股份的财务资助

章程须对公司资助购买自己的股份作出规定,包括具有下列内容的条款:

(1)除本款(3)项规定的情形外,对于购买或拟购买公司股份者,公司或其子公司均不得在购买前或购买时直接或间接地提供任何财务资助。

(2)除本款(3)项规定的情形外,对于因购买公司的股份而承担义务者(由购买者本人承担或由其他人承担),公司或其子公司均不得直接或间接地提供任何财务资助以减少或解除该项义务。

(3)不禁止以下的交易:

a. 公司所提供的财务资助是诚实地为了公司利益,并且该项财务资助的主要目的并不是为购买本公司股份,或该项财务资助是公司某项总计划中附带的一部分;

b. 公司合法的以其财产作为股利进行分配;

c. 以股份的形式分配的股利;

d. 依照公司章程减少股本、赎回或购回股份、重组股本或其他改组;

e. 公司在其经营范围内正常业务活动中所做的贷款,只要公司的净资产未因此而减少,或即使构成了减少,但该项财务资助是从可分配的利润中支出的;

f. 公司为职工持股计划而提供的款项,只要公司的净资产未因此而减少,或即使构成了减少,但该项财务资助是从可分配的利润中支出的。

(4) 本款中有关概念的名义：

a. “财务资助”包括：

I. 以馈赠的方式提供财务资助。

II. 以担保(包括由保证人承担责任或提供财产以保证义务人履行义务)、补偿(不包括因公司本身的疏忽或过失所提供的补偿)、解除或放弃权利的方式提供财务资助。

III. 以下述的方式提供财务资助：提供贷款、订立由公司先于他方履行义务的合同、该贷款或合同中任何一方的变更、该贷款或合同中权利的转让。

IV. 公司在无力偿还债务、没有净资产、其净资产会大幅度减少的情形下,以任何其他方式提供的财务资助。

b. “承担义务”包括因订立合同或作出安排(不论该合同或安排是否可强制执行,也不论是其个人或与任何其他共同承担),或以任何其他方式改变了其财务状况而承担的义务。

### 2.3 股票遗失的处理

章程须就股票遗失后的补发办法作出规定,包括具有下列内容的条款：

任何在股东名册登记的股东或任何要求将其姓名(名称)登记在股东名册上的人,如果其股票(即“原股票”)遗失,可向公司申请就该股份(即“有关股份”)补发新股票,新股票的补发须遵循下列程序；

a. 申请人须用公司指定的标准格式提出申请并附上公证书或法定声明文件,公证书或法定声明文件的内容应包括 I. 申请人申请的理由,股票遗失的情形,以及根据实际情况可用以证明申请理由的其他细节,和 II. 无其他任何人可就有关股份要求登记为股东的声明。

b. 如公司准备补发新股票,须在董事会为此指定的报刊上 90 日内每 30 日至少刊登一次准备补发新股票公告。

c. 为使本项 b 目所规定的公告有效,公司必须在刊登公告之前：

I. 向其挂牌上市的证券交易所呈交一份拟根据本项 b 目刊登的公告的副本,并收到了该证券交易所的回复,确认该拟刊登的公告已在证券交易所展示,直至自收到上述公告 90 日的期限届满；II. 如补发股票的申请未得到有关股份有登记股东的同意,公司须将拟刊登的公司的复印件邮寄给该股东。

d. 如果本项 b 目所规定的 90 日期限届满,公司未收到任何人对补发股票的异议,即可向申请人或根据申请人的指令补发新股票。

e. 公司根据本款补发新股票时,须立即注销原股票,并将此注销和补发登记在股东的名册上。

f. 公司根据本款补发新股票后：

I. 获得上述新股票的善意购买者或其后登记为有关股份的所有者(如属善意购买者),其姓名(名称)均不得从股东名册中删除；

II. 公司对任何由于注销原股票或补发新股票而受到损害的人均无赔偿义务,除非该当事人能证明公司有欺诈行为。

g. 公司为注销原股票和补发新股票的全部费用,均由申请人负担。在申请人未提供合理的担保之前,公司有权拒绝采取任何行动。

### 2.4 H 种股票

章程须包括具有下列内容的条款：

(1)公司发行的H种股票须由董事长亲自或印刷签署,经加上公司证券专用章后生效。

(2)H种股票指获香港联合交易所批准上市的人民币特种股票,即以人民币标明股票面值,以港币认购和进行交易的股票。由外国和香港、澳门、台湾地区投资者以购买人民币特种股票形式向公司投资形成的股份称为外资股。

### 3. 股 东

#### 3.1 股东的界定

章程须界定何为股东,包括具有下列内容的条款:

(1)股东为同意成为公司股份持有人且其姓名(或名称)登记在股东名册上的人;

(2)除非有相反的证据,否则股东名册即为证明公司股权所有的充分证据;

(3)任何对股东名册持异议而要求将其姓名(名称)登记在股东名册上或将其姓名(名称)从股东名册中删除者,均可向有管辖权的法院申请更正股东名册。法院可就申请人的股份所有权作出决定,且可命令更正股东名册(在2.3款提及的情况除外)。

#### 3.2 股东名册

章程须包括具有下列内容的条款:

(1)公司必须设股东名册,登记以下的事项:

a. 股东的姓名(名称)、地址(住所)、职业或性质、所持的股份类别及其数量,就所持股份已付或应付的款项;

b. 登记为股东的日期;

c. 不为股东的日期。

(2)公司须有完整的股东名册,由以下部分组成:

a. 存放于公司住所的部分,为应按本项b、c两目规定登记的股东之外的其他全部股东的名册;

b. 存放于香港的部分,为在香港联合交易所所挂牌上市股份之股东的名册;

c. 董事会为公司股份上市的需要,而决定设于其他地方的部分。

公司可委托代理机构管理股东名册。根据本项b、c目而设立的股东名册部分须制作复印件,备置于公司住所。

(3)股东名册的各部分应互不重叠。在股东名册某一部分注册的股份的转让,在该股份注册存续期间不得注册到股东名册的其他部分。

(4)股东名册各部分的更改或更正,须根据股东名册各部分存放地的法律进行。

#### 3.3 股东获取信息的权利

章程中须载有股东获取信息的条款,至少应包括以下内容:

(1)在缴付象征性的费用后有得到公司章程的权利;

(2)在缴付了合理的费用后有权查阅和复印:

a. 所有各部分股东的名册;

b. 公司董事、监事和高级管理人员的个人资料:

I. 现在及以前的姓名、别名;

II. 主要的地址(住所);

Ⅲ. 国籍；

Ⅳ. 职业、职务及其他全部兼职；

Ⅴ. 身份证明文件及其号码。

c. 公司股本状况；

d. 自上一财务年度以来公司购回自己每一类别股份的票面总值、数量以及最高和最低价，和公司为此支付的全部费用的报告；

e. 股东会议的会议记录。

### 3.4 不可附加义务

章程中必须包括具有下列内容的条款，即股东除了股份的认购人在认购时所同意的条件之外，不承担其后追加任何股本的责任。

### 3.5 董事、监事及高级管理人员对股东的义务

章程须包括具有下列内容的条款：

除法律或公司股份上市的证券交易所的上市规则要求的义务外，董事、监事及高级管理人员在行使公司赋予他们的权力时，还须对每个股东负有下列的义务：

a. 不得使公司超越其营业执照规定的营业范围；

b. 须真诚地以公司最大利益为出发点行事；

c. 不得以任何形式剥夺公司财产，包括（但不限于）对公司有利的机会；

d. 不得剥夺股东的个人权益，包括（但不限于）分配权、表决权，但不包括根据章程提交股东会通过的公司改组。

### 3.6 控股股东对其他股东的义务

章程须包括具有下列内容的条款：

（1）除法律或公司股份上市的证券交易所的上市规则要求的义务外，控股股东在行使其股东的权力时，不得在下列问题上有益于全体或部分股东的利益行使其表决权：

a. 免除董事、监事须真诚以公司最大利益为出发点行事的责任；

b. 批准董事、监事（为其或他人利益）以任何形式剥夺公司财产，包括（但不限于）任何对公司有利的机会；

c. 批准董事、监事（为其或他人利益）剥夺其他股东的个人权益，包括（但不限于）任何分配权、表决权，但不包括根据章程提交股东会通过的公司改组。

（2）本款所指控股股东是具备以下条件之一的人：

a. 此人单独或与其他人一致行动时，可选出半数以上的董事；

b. 此人单独或与其他人一致行动时，可行使公司 30% 以上（含）的表决权或可控制公司的表决权的 30% 以上（含）的行使；

c. 此人单独或与其他人一致行动时，持有公司发行在外 30% 以上（含）的股份；

d. 此人单独或与其他人一致行动时，以其他方式在事实上控制公司。

### 3.7 收款代理人

章程须包括具有下列内容的条款：

（1）公司须代持有 H 股股份的股东委托收款代理人。收款代理人须代该等股东收取公司就 H 种股份分配的股利及其他应付的款项。

（2）公司委任的收款代理人须为按香港《受托人条例》注册的信托公司。

## 4. 公司董事、监事和高级管理人员

### 4.1 董事、监事和高级管理人员资格的限定

章程须包括具有下列内容的条款：

(1) 非自然人没有资格成为公司董事、监事。

(2) 被裁定违反股票发行与交易管理的规定, 或其它法律, 且涉及有欺诈或不诚实的行为者, 自该裁定之日起五年内没有资格成为公司的董事、监事和高级管理人员。

### 4.2 董事、高级管理人员的行为对善意第三人的有效性

章程须包括具有下列内容的条款：

董事、高级管理人员代表公司的行为对善意第三人的有效性, 不因其在任职、选举或资格上有任何不合规定而受影响。

### 4.3 公司董事会秘书

章程必须包括具有下列内容的条款：

(1) 公司应设公司董事会秘书, 由董事会委任。

(2) 公司董事会秘书是公司的高级管理人员, 其主要责任是保证公司有完整的组织文件和记录, 准备和递交工商行政管理机关以及其他机构所要求的文件和表格, 保证公司的股东名册妥善设立, 保证有权得到公司有关记录和文件的人及时得到有关记录和文件。

(3) 董事会应任命他们认为具有必备知识和经验的自然人担任公司董事会秘书。

(4) 公司董事或其他高级管理人员(公司的会计师事务所(注册会计师)核数师)除外, 均可兼任公司董事会秘书。当董事会秘书由董事兼任时, 如某一行为应由董事及董事会秘书分别作出, 则该兼任董事及董事会秘书的人不得以双重身份作出。

### 4.4 董事和高级管理人员的义务

章程须包括具有下列内容的条款：

(1) 每位董事、高级管理人员都有责任在行使其权利或履行其义务时, 以一个合理的谨慎的人在相似情形下所应表现的谨慎、勤勉和技能为其所应为之行为。

(2) 每位董事和高级管理人员在行使公司赋予他们的权力时须遵守诚信义务, 不可置自己于自身的利益和承担的义务可能发生冲突的处境。此原则包括(但不限于)执行下列的义务：

a. 须真诚地以公司最大利益为出发点行事；

b. 须按赋予权力时所规定的目的行使权力；

c. 须亲自行使所赋予他的酌量处理的权力, 不得为他人所操纵; 非法律允许或得到股东会在知情的情况下的同意不得将其酌量权转给他人行使；

d. 对同类别的股东应平等, 对不同类别股东应公平；

e. 除本章程有关规定或由股东会在知情的情况下, 另有批准外, 不得与公司订立合同、交易或安排；

f. 未经股东会在知情的情况下同意, 不得用任何形式以公司财产为自己谋私利；

g. 不得以任何形式剥夺公司财产, 包括(但不限于)对公司有利的机会；

h. 未经股东会在知情的情况下同意, 不得利用其在公司的地位为自己谋私利；

i. 未经股东会在知情的情况下同意, 不得接受与公司交易有关的佣金；

j. 未经股东会在知情的情况下同意,不得与公司竞争;

k. 除非由股东会在知情的情况下另有批准,须为在其任职期间所获得的机密信息保密,如不是为公司利益计,不得利用该信息;但如 I. 法律有规定,II. 公众利益有要求,III. 该董事或高级管理人员本身的利益有要求,则可向法院或其他政府主管机关披露该信息。

(3)按诚信义务的要求,董事或高级管理人员不得指使与其相关的人作出董事或高级管理人员不能作的事。与董事或高级管理人员相关的人指:

a. 该董事、高级管理人员的配偶或未成年子女;

b. 该董事、高级管理人员或本项 a 目所列人士的信托人;

c. 该董事、高级管理人员或本项 a、b 目所列人士的合伙人;

d. 由该董事或高级管理人员单独在事实上所控制的公司,或与[本项 a、b、c 目]所提及的人士或公司其他董事、监事或高级管理人员在事实上共同控制的公司;

e.[本项 d 目]所指公司的董事、监事或高级管理人员。

(4)在[本款(2)项]中所列的董事和高级管理人员的诚信义务不一定在他们的任期结束时终止。对公司商业秘密保密的义务在其任期结束后仍有效。其他的义务的持续期应根据公平的原则决定,取决于事件发生时与离任之间时间的长短,以及与公司的关系在何种情形和条件下结束。

(5)董事或高级管理人员因违反某项具体的义务所负的责任,可由股东会在知情的情况下解除,但[3.6 款]所规定的情况除外。

#### 4.5 董事、高级管理人员与公司订约

章程须包括具有下列内容的条款:

(1)如某董事或高级管理人员,直接或间接地在与公司已订立的或计划中的合同、交易或安排上有重要利害关系(董事或高级管理人员的聘任合同除外),该董事、高级管理人员必须尽快向董事会披露其利害关系的性质和程度,不论上述事项在正常情况下是否需要董事会批准同意。除非该董事或高级管理人员已按本款的要求向董事会做了披露,并且董事会在其不计入法定人数,亦未参加表决的会议上批准了该事项,公司可撤销该合同、交易或安排,但对方是对该董事、高级管理人员违反其义务的行为不知情的善意当事人的除外。如果某董事或高级管理人员的相关人士(定义与在[4.4 款(3)项]相同)在某合同、交易或安排上有利害关系,该董事或高级管理人员也应被视为有利害关系。

(2)如董事给董事会一项书面通知,声明由于通知所列的内容,他与公司日后达到的合同、交易或安排有利害关系,在通知阐明的范围内,该董事被视为做了本款规定的披露,但该通知须在公司首次考虑订立有关合同、交易或安排前已送达董事会。

#### 4.6 应予禁止的利益

章程须对禁止公司向董事或监事提供某些利益作出规定,包括具有下列内容的条款:

(1)公司不得以任何方式为董事、监事交纳税款。

(2)公司不得直接或间接地向其董事、监事或母公司的董事、监事提供贷款;不得为该等董事或监事提供贷款担保;不得向与该等董事或监事相关的人提供贷款或为该等人士提供贷款担保。

(3)以下的交易不受[本款(2)目]的限制:

a. 公司向其子公司提供贷款或为子公司提供贷款担保;

b. 公司根据经股东会批准的董事、监事聘任合同向董事、监事提供贷款或贷款担保,或提供款项,使之支付为了公司目的或为了履行其公司职责所发生的费用;

c. 如公司的正常业务范围包括提供贷款或贷款担保,公司可向董事、监事或与董事、监事相关的人士提供贷款或贷款担保,但贷款或提供贷款担保的条件必须属正常商务条件。

(4)公司违反[本款(2)项]而提供贷款,收到款项的人必须立即偿还,不论其贷款条件如何。

(5)公司违反[本款(2)项]所提供的贷款担保不得强制公司执行。但下述情况除外:

a. 向与公司或其母公司董事、监事相关的人提供贷款时,提供贷款人不知情,则公司提供的贷款担保可强制执行;

b. 公司提供的担保物已由提供贷款人合法地售予善意购买者,则公司不得索回该担保物。

(6)本款中有关概念的含义:

a. 担保包括由保证人承担责任或提供财产以保证义务人履行义务;

b. 与监事或董事相关的人的定义适用[4.4款(3)项]相关人的定义。

#### 4.7 董事会权力的限制

章程须包括有下列内容的条款:

(1)如拟处置固定资产会预期到的价值,与此项处置建议前四个月内已处置了的固定资产所得到的价值和总和,超过股东会最近审议的资产负债表所显示的固定资产价值的33%,则董事会会在未经股东会批准前不得处置或同意处置公司的固定资产。

(2)公司处置固定资产进行的交易的有效性,不因违反[本款(1)项]而受影响。

(3)本款所指的对固定资产处置,包括转让某些资产权益的行为,但不包括以固定资产提供担保的行为。

#### 4.8 公司的补救措施

章程须包括具有下列内容的条款:

除法律规定的各种权利、补救措施之外,在某董事、监事或高级管理人员违反了对公司所负的义务时,公司有权采取以下措施:

a. 向该董事、监事或高级管理人员索取其失职所造成的损失的赔偿;

b. 撤销任何由公司与该董事、监事或高级管理人员订立的合同或交易,亦有权撤销由公司与第三人(当第三人明知或理应知道代表公司的董事、监事或高级管理人员违反了向公司应负的义务)订立的合同或交易;

c. 要求该董事、监事或高级管理人员交出因违反义务而获得的收益;

d. 追回该董事、监事或高级管理人员本应为公司所收取的款项,包括佣金;

e. 要求该董事、监事或高级管理人员退还本应交予公司的款项所赚取的利息或可能赚取的利息;

f. 采取法律程序裁定该董事、监事或高级管理人员因其违反义务所获得的财产归公司所有。

#### 4.9 监事或董事的报酬

章程须包括具有下列内容的条款:

公司应与董事、监事订立事前经股东会批准的书面合同,规定其报酬,包括:

a. 作为公司的董事、监事或高级管理人员的报酬;

- b. 作为公司的子公司的董事、监事或高级管理人员的报酬；
- c. 为公司及其子公司的管理提供其他服务的报酬；
- d. 该董事或监事因失去职位或退休所获补偿的款项。

除按上述合同外，董事、监事不得因上述事项为其应获取的利益向公司提出诉讼。

#### 4.10 公司被收购时，董事、监事因失去职位所获的补偿的处理程序

章程须包括具有下列内容的条款：

(1) 董事、监事在公司将被收购的情况下，因失去职位或退休而获得的补偿或其他款项，该董事、监事有义务事前取得股东会在知情情况下的同意。本项所指的公司被收购是指下列情况之一：

a. 任何人向全体股东提出收购要约；

b. 任何人提出收购要约，旨在使要约人成为控股股东，控股股东的定义与在[ 3.6 款(2) 项 ]规定相同。

(2) 如果有关董事或监事没有遵守[ 本款(1)项 ]的规定，则其收到的任何款项，归那些由于该要约而将其股份出售的人所有，该董事、监事须承担因按比例分发该等款项所产生的费用，该费用不得从该等款项中扣除。

#### 4.11 须由股东会控制的管理合同

章程须包括具有下列内容的条款：

非经股东会事前批准，公司不得与董事或高级管理人员以外的人订立将公司全部或重要业务的管理交予该人负责的合同。

#### 4.12 监事会的设立

章程须对设立监事会或不设立监事会作出明确规定。

#### 4.13 监事的业务

章程须包括具有下列内容的条款：

除法律或公司股份上市的证券交易所要求的义务外，每位监事都有责任在行使公司赋予他的权力时，

a. 善意、真诚地以公司最大利益为出发点行事；

b. 以一个合理的谨慎的人在相似情形下所应表现的谨慎、勤勉和技能为其所应为的行为。

## 5. 财务披露

### 5.1 公司财务状况

章程须包括具有下列内容的条款：

(1) 董事会须在每次股东年会上向股东呈交有关法律、法规、地方政府及主管部门颁布的规范性文件所规定由公司准备的财务状况报表。该等报表须按[ 本款(2)至(4)项 ]的规定编制，亦须经验证。

(2) 向股东会呈交的财务状况报表须按中国会计标准及法规编制。

(3) 如果公司有任何证券获批准在香港联合交易所上市，在其证券在该交易所上市期间，向股东会呈交的财务状况报表，除按[ 本款(2)项 ]规定编制外，还须按国际或香港会计标准编制。如该等财务状况报表与按[ 本款(2)项 ]规定编制的财务状况报表有重要区别的，该等财务

状况报表须注明该等区别。

(4) 如果按本款(3)项编制的财务状况报表与按本款(2)项编制的财务状况报表有不同的,为了批准公司的利润分配,公司在有关会计年度的纳税后的利润被视为下列两个数额中较少的:a.按中国会计标准及法规得出的数额;b.按国际或香港会计标准得出的数额。

(5) 每个股东(不论在股东会上是否有表决权)有权得到本款(1)项所提及的财务状况报表。公司至少须将该等报表以邮资已付的邮件寄给每个H股股东,受件人地址以股东的名册登记的地址为准。

(6) 公司公布或披露的中期业绩或财务资料亦须按中国会计标准及法规编制及呈交。如果公司有任何证券在香港联合交易所上市,该等业绩或资料亦须同时按国际或香港会计标准编制及呈交。

#### 5.2 会计师事务所(注册会计师,下同)(核数师)的聘任和解聘

章程须规定会计师事务所(核数师)的聘任和解聘,包括具有下列内容的条款:

##### (1) 会计师事务所(核数师)的聘任

a. 股东应在各次股东的会上聘任一个或一个以上的会计师事务所(核数师)(即负责验证公司的年度会计报告以及复核公司其他会计报告的注册会计师),该会计师事务所(核数师)的任期自本届股东年会结束时起至下届股东年会结束时止。

b. 如果在股东年会上,没有聘任或续聘任何会计师事务所(核数师),主管部门经任何股东要求可委任会计师事务所(核数师)填补空缺。

c. 公司的首任会计师事务所(核数师)可由董事会在首次股东年会前聘任,该会计师事务所(核数师)的任期在首次股东年会结束时终止。

d. 如果董事会不行使其根据本项(C)目规定的权力,该权力由股东会行使。

e. 如果会计师事务所(核数师)职位出现空缺,董事会或股东会可委任会计师事务所(核数师)填补该空缺。但在空缺持续期间,公司如有其他在任的会计师事务所(核数师),该等会计师事务所(核数师)仍可行事。

f. 股东会可在任何会计师事务所(核数师)任期满前以普通决议通过将该会计师事务所(核数师)解聘,不论该会计师事务所(核数师)与公司的合同条款如何。该会计师事务所(核数师)如有因被解聘而向公司索偿的权利,该权利不因此而受影响。

g. 由董事会或主管部门聘任的会计师事务所(核数师)的报酬由董事会或主管部门确定。在其他情况下,会计师事务所(核数师)的报酬或确定报酬的方式由股东会决定。

##### (2) 会计师事务所(核数师)的更换和解聘

股东会在通过聘任一名非现任的会计师事务所(核数师)填补会计师事务所(核数师)职位的任何空缺,续聘一名由董事会聘任填补空缺的会计师事务所(核数师)或在某会计师事务所(核数师)的任期未届满前将他解聘等的决议时,须按以下规定办理:

a. 提案在召集股东会议通知发出之前,须送给拟聘任的或拟去职的或在有关会计年度已去职的会计师事务所(核数师)[包括解聘、辞聘、退任的会计师事务所(核数师)],

b. 如果即将去职的会计师事务所(核数师)作出书面陈述,并要求公司将该陈述告知股东,除非书面陈述收到过晚,公司须采取以下措施:

I. 在为作出决议而发出的通知上说明将去职的会计师事务所(核数师)作出了陈述;

II. 将该陈述副本送出给每位有权得到股东会议通知的股东。

c. 如果有关会计师事务所(核数师)的陈述未按本项 b 目 的规定送出,该会计师事务所(核数师)可要求该陈述在股东会议上宣读,并可以进一步作出申诉。

d. 去职的会计师事务所(核数师)有权出席以下的会议:

- I. 其任期应到期的股东会议;
- II. 拟填补因其被解聘而出现空缺的股东会议;
- III. 因其主动辞聘而召集的股东会议。

去职的会计师事务所(核数师)有权收到上述会议的所有通知或其他通信,并在该等会议上就涉及其作为公司前会计师事务所(核数师)的事宜发言。

(3)会计师事务所(核数师)的辞职

a. 会计师事务所(核数师)可用置于公司注册办事处一份书面通知的方式辞去其职务,该通知须作出下列之一的陈述:

- I. 认为其辞聘并不涉及任何应该向公司股东或债权人交代情况的声明;
- II. 任何该等应交代情况的陈述。

该等通知在其置于公司住所之日或通知内注明的较迟的日期生效。

b. 公司收到本项 a 目 所指的书面通知的 14 日内,须将该通知复印件送出给主管部门。如果通知载有本项 a 目 II 提及的陈述,还须送给每位有权得到公司财务状况报告的股东。

c. 如果会计师事务所(核数师)的辞聘通知载有本项 a 目 II 所提及的陈述,他可要求董事会召集临时股东会,听取他就辞聘有关情况作出的解释。

5.3 会计师事务所(核数师)的权利

章程须规定会计师事务所(核数师)享有为履行其职务所需的充分权利,包括具有下列内容的条款:

(1) 每位会计师事务所(核数师)有权在任何时候查阅公司的账簿、记录或凭证,有权要求公司的董事或高级管理人员提供他认为为了履行会计师事务所(核数师)的职务所需的资料和说明。

(2) 如果会计师事务所(核数师)提出要求,公司须采取一切合理的措施从其子公司取得该会计师事务所(核数师)为履行职务而必需的资料和说明。

(3) 会计师事务所(核数师)有权出席公司股东会,收到任何股东有权收到的会议通知或与会议有关的其他通讯,在任何股东会上就涉及其作为公司的会计师事务所(核数师)的事宜发言。

## 6. 不同类别股东权利的变更

6.1 章程须保护不同类别股东的权利

包括具有下列内容的条款:

(1) 如拟变更或废除持有某类别股份的股东的权利,必须经股东会以特别决议通过和经受影响的类别股东在按本款(2)(3)(4)(5)(6)项 分别召集的股东会议上通过方可进行。以下的情形应被视为变更或废除某类别股东的权利:

a. 增加或减少该类别股份的数目,或增加或减少与该类别股份享有同等或更多的表决权、分配权、其他特权的类别股份的数目;

- b. 把该类别股份的全部或部分换作其他类别,或把另一类别的股份的全部或部分换作该类别股份或授予该等转换权;
- c. 取消或减少该类别股份具有的取得已产生的股利或累积股利的权利;
- d. 增加、取消或减少公司赎回该类别股份的权利;
- e. 减少或取消该类别股份所具有的优先取得股利或在公司清算中优先取得财产分配的权利;
- f. 增加、取消或减少该类别股份所具有的转换股份权、选择权、表决权、转让权、优先配售权、取得公司证券的权利;
- g. 取消或减少该类别股份所具有的以特定货币收取公司应付款项的权利;
- h. 设立与该类别股份享有同等或更多表决权、分配权或其他特权的新类别;
- i. 对该类别股份的转让或所有权加以限制或增加该等限制;
- j. 发行该类别或另一类别的股份认购权或转换股份的权利;
- k. 增加其他类别股份的权利或特权;
- l. 公司改组方案会构成不同类别股东在改组中不按比例地承担责任;
- m. 修改或废除 [第 6.1 款]

(2) 受影响的类别股东,无论原来在股东会上有否表决权,在涉及 [本款 b、c、d、e、f、g、h、i、l、m] 的事项时,在类别股东会上具有表决权,但有利害关系的股东在类别股东会议上没有表决权。

(3) 类别股东会的决议,须经根据 (2) 项由出席类别股东会议的有表决权的三分之二以上的股权表决通过,方可作出。

(4) 类别股东会议的法定人数为:代表该类的发行在外的股份总数三分之二的股东(亲自出席或经股东代理人出席)。

(5) 类别股东会的会议通知只须送给有权在该会议上表决的股东。

(6) 类别股东会议应以与股东会尽可能相同的程序举行,章程中有关股东会议的条款适用于类别股东会议。

(7) 本款有关概念的名义:

a. 除普通股和优先股等股份类别外,人民币股和外资股也被视为不同类别股份,但本目不适用于公司每 12 个月内经股东会以特别决议批准后,同时或单独发行人民币股及外资股各不超过百分之二十(各自以在该决议通过之日已发行在外的数量计)的情形;

b. 有利害关系股东是指:

I. 在公司按本章程中 [2.1 款 (5) 项] 的规定提出全面购回或在交易所上购回自己的股份的情况下,有利害关系股东指控股股东,控股股东的定义与 [3.6 款 (2) 项] 规定的相同;

II. 在公司按本章程中 [2.1 款 (6) 项] 的规定用在证券交易所外达成合同的方式购回股份的情况下,有利害关系股东指与该合同有关的股东;

III. 公司改组方案中,以低于本类别其他股东的比例承担责任的股东或有与该类别中的其他股东不同利害关系的股东。

## 7. 股东会议

### 7.1 股东自行召集股东临时会议或类别股东会议

章程须包括具有下列内容的条款：

股东自行召集股东临时会议时或类别股东会议时，须按下列程序办理：两个或两个以上的股东持有公司股份合计不少于在该拟举行的会议上有表决权的股份的10%以上（含10%）（持股数按提出书面要求日计），该股东应签署一份或数份同样格式内容的书面要求，提请董事会召集股东临时会议或类别股东会议，并阐明会议的议题。董事会在收到该要求后应尽快召集股东临时会议或类别股东会议。如董事会在收到该要求后三十日内没有发出召集会议的通告，提出该要求的股东可以自行召集会议，召集的程序应尽可能与董事会召集股东会议的程序相同，但提出要求的股东不得在董事会收到该要求四个月后才自行召集会议。要求召集会议的该股东，如因董事会没有按要求召集会议而自行召集及举行会议，所产生的费用公司须予合理补偿，并从公司欠失职董事的款项中扣除。

### 7.2 会议通知

章程须对会议的通知作详尽的规定，包括具有下列内容的条款：

(1) 股东会议须在开会日的30日前（但不超过60日）通知股东，不包括发出通知之日。

(2) 股东会议的通知必须：

a. 以书面形式作出；

b. 指定会议的地点、日期和时间；

c. 阐明会议将讨论的事项；

d. 向股东提供为使股东对将讨论的事项能够作出明智决定所需要的资料及解释。此原则包括（但不限于）在公司提出合并、购回股份、股本重组或其他改组时，须提供拟议中的交易的具体条件和合同（如有的话），并对其起因和后果作出认真的解释；

e. 如任何董事、监事或高级管理人员在将讨论的事项上有重要利害关系，应披露其利害关系的性质和程度。如将讨论的事项对该董事、监事或高级管理人员作为股东的影响有别于对其他同类别股东的影响，则应说明其区别；

f. 载有任何拟在会议上提议通过的特别决议的全文；

g. 以明显的文字说明有权出席和表决的股东，有权委托一位或一位以上股东代理人代他出席和表决，而该股东代理人不必为股东；

(3) 股东会通知须向所有股东（不论在股东会上是否有表决权）以专人送出或邮资已付的邮件送出，受件人地址以股东的名册登记的地址为准。

(4) 因意外忽略向某有权得到通知的人送出会议通知或该等人没有收到会议通知，会议及作出的决议并不因此无效。

### 7.3 表 决

章程须就表决事项做出具体规定，包括具有下列内容的条款：

(1) 在股东会通过决议由股东举手表决，除非下述人士在举手表决前或后要求以投票方式表决：

a. 会议主席；

- b. 至少两名有表决权的股东或有表决权的股东的代理人；
- c. 一个或若干合计持有不少于在该会议有表决权的股份 10% 的股东或其股东代理人。

除非有人提出以投票方式表决,会议主席根据举手表决的结果宣布提议通过的决议已获一致通过或以多数通过或没有通过,并将此记载在会议记录中,作为最终的依据,无须证明该会议通过的决议支持或反对的票数或其比例。以投票方式表决的要求可由提出者撤回。

(2) 如要求以投票方式表决的事项是选举主席或中止会议,则应立即进行投票表决。其他要求以投票方式表决的事项,由主席决定何时举行投票,会议可继续进行,讨论其他事项,投票结果仍被视为在该会议上所通过的决议。

(3) 在股票表决时,有两票或两票以上的表决权的股东,不必把所有投票权全部投赞成票或反对票。

(4) 当反对和赞成票相等时,无论是举手或投票表决,会议主席享有两票表决权。

#### 7.4 代表和股东代理人

章程须有关于由代表或股东代理人出席会议的具体规定,包括具有下列内容的条款:

(1) 如股东是法人,其法定代表人或董事会、其他决策机构决议授权的人作为代表出席公司的股东会。

(2) 任何有权出席股东会并有权表决的股东有权委任一个或多个人(不论该人是否股东)作为其股东代理人,代他出席及投票,该股东代理人

- a. 享有该股东所有的发言权；
- b. 可自行或与他人共同要求以投票方式表决；
- c. 可以举手或以投票方式行使表决权,但委任超过一名股东代理人的股东,其股东代理人只能以股票方式行使表决权。

(3) 股东须以书面形式委托代理人,由委托人签署或由其以书面形式委托的代理人签署。如委托人是法人,则加盖法人印章或由其董事或正式委托的代理人签署。

(4) 投票代理委托书至少应当在该委托书委托投票的有关会议前 24 小时,或者指定投票时间前 24 小时,备置于公司住所或召集会议的通知中指定的其他地方。如果该委托书由委托人授权他人签署,则授权其签署的授权书或其他授权文件须经过公证。经公证的授权书或其他授权文件应和投票代理委托书同时备置于公司住所或召集会议的通知中指定的其他地方。

(5) 任何由公司董事会发给股东用于任命股东代理人的委托书的格式,必须让股东自由选择指示股东代理人投赞成或反对票,并就会议每项议题所要作出表决的事分别作出指示。该委托书应包括注明如股东不作指示,股东代理人可按自己的意思表决。

(6) 如果表决前委托人已经去世、丧失行为能力、委任撤回、签署委任的授权撤回、有关股份已被转让,只要公司在有关会议开始前没有收到该等事项的书面通知,由股东代理人按委托书作出的表决仍然有效。

#### 7.5 会议记录

章程须包括具有下列内容的条款:

(1) 如任何会议记录经该会议主席或下次会议的主席签署,即为该会议有效的记录。

(2) 股东可在公司办公时间免费查阅会议记录复印件。任何股东向公司索取有关会议记录的复印件,公司应在收到合理费用后七日内把复印件送出。

## 7.6 特殊情况下的股东会议

章程须包括具有下列内容的条款：

如在特殊情况下股东会不能召集或不能按本章程规定的形式召集，法院可自行或根据任何董事或在拟召集的会议上有表决权的股东的要求，下令以该法院认为合适的方式召集及举行会议，并可附有任何为使会议顺利召集及举行的指示，包括只有一名股东或其股东代理人出席会议亦被视为合法举行该会议的指示。

## 8. 清 算

### 8.1 股东会的控制权

章程须包括具有下列内容的条款：

(1)如董事会决定公司进行清算(因公司宣告破产而清算者除外)，则必须在为此召集的股东大会的通知中作出声明。董事会对公司的状况已经做了全面的调查之后，认为公司可在清算开始后十二个月内全部清偿公司债务。

(2)清算组应由股东会以普通决议任免(因公司宣告破产除外)。

(3)进行清算的特别决议通过后，公司董事的权力立即终止。

(4)清算组须：

- a. 每年最少一次向股东会报告清算组的收入和支出，公司的业务和清算的进展；
- b. 在清算结束时向股东会作最后报告；
- c. 遵循股东会的指示。

## 9. 纠纷的解决

### 9.1 仲 裁

章程必须包括具有下列内容的条款：

(1)当[本款(2)项]提及的人士基于本章程或《规范意见》及日后颁布的取代《规范意见》的法律或法规所规定的权利或义务发生与公司事务有关的争议或权利主张时，该等人士须把争议或权利主张提交下述仲裁机构之一进行仲裁。国家体改委发布的《到香港上市公司章程必备条款》第3.1款]与[第3.2款]中另有规定除外。申请仲裁者可选择中国国际经济贸易仲裁委员会按其仲裁规则进行仲裁，亦可选择香港国际仲裁中心按其证券仲裁规则进行仲裁。申请仲裁者把争议或权利主张提交仲裁后，对方必须在申请者选择的仲裁机构进行仲裁。上述仲裁机构的裁决是终局的，对各方均有约束力。

(2)本款适用于下列人士之间的争议或权利主张：

- a. H股股东与公司；
- b. H股股东与公司董事、监事或高级管理人员；
- c. H股股东与人民币股股东。

[本款(1)项]所提的争议或权利主张，涉及上述任何一目标列出的人士时，必须将全部权利主张或争议整体诉诸仲裁，所有由于同一事由有诉因的人或该争议或权利主张的解决需要其参与的人，如果系公司或公司股东、监事、董事或高级管理人员，须按本条的规定服从仲裁。

(3)因章程而产生的任何争议或权利主张适用中华人民共和国的法律,国家体改委发布的《到香港上市公司章程必备条款》中另有规定除外。

(4)本款所指的《规范意见》是指国家体改委于一九九二年五月十五日发布的《股份有限公司规范意见》及其后颁布的任何补充或说明。

## 关于境内企业到境外发行股票 和上市审批程序的函

(1994年2月4日中国证监会发布)

香港证监会:

最近连续有中国律师事务所向香港有关方面出具法律意见书,解释中国法规中关于境内企业到境外发行股票和上市(包括在香港收购上市公司)的审批程序,核心问题是某些特殊情况下,是否需要经证券主管机关审批。由于这些解释未能正确反映有关程序规定的内容和要旨,因而引起了一些疑问。现就有关审批程序作以下说明,以便澄清这些法律意见书中的不当之处。

一、根据《国务院关于进一步加强证券市场宏观管理的通知》(1992年12月17日)和《股票发行与交易管理暂行条例》(1993年4月22日)的规定,境内企业直接或者间接到境外发行股票、将其股票在境外交易,必须经国务院证券委员会审批。

二、境内企业到境外发行股票和上市申请的审核工作,由国务院证券委的监管执行机构中国证监会负责,批准或者不予批准的决定,由国务院证券委员会作出并授权中国证监会对外答复。凡境内企业申请到境外发行股票和上市,应当向中国证监会提交申报材料。由于境内企业申请到境外发行股票和上市仍然处于小范围试点阶段,中国证监会目前尚未正式发布申报材料的内容与格式要求。

三、国务院证券委员会于1993年4月9日转批了《中国证监会关于境内企业到境外公开发行股票和上市存在的问题的报告》(以下简称《报告》),要求各级政府要贯彻执行。《报告》指出,为了防止境内企业一哄而上到境外发行股票和上市,避免国有资产产权受到侵害,保护国家和投资者的利益,对境内企业到境外发行股票和上市要统一管理,严格审批。

四、《报告》列举了境内企业直接或者间接到境外发行股票和上市的几种主要方式,其中之一是“境内企业利用境外设立的公司的名义在境外发行股票和上市”。《报告》还重申:今后凡是企业采取报告中所列举的方式到境外公开发行股票和上市,均应当事先报国务院证券委审批,由中国证监会对获得批准到境外发行股票和上市的企业及其业务活动进行监管。

五、在《报告》列举的境内企业直接或者间接到境外发行股票和上市的几种主要方式中,“境内企业利用境外设立的公司的名义在境外发行股票和上市”的情况比较复杂。境内企业的境外关联人在境外发行股票和上市或者收购上市公司,是否构成境内企业利用境外设立的公

司的名义在境外发行股票和上市,由于境外关联人的情况不同,需要根据具体情况,进行个案分析后,方能判定。

六、中国证监会根据国务院证券委员会确立的事先审批原则,要注所有拟直接或者间接到境外发行股票和上市的境内企业及其境外关联人,在事先向中国证监会汇报情况,说明意图和解释方案。中国证监会将在全面了解情况的基础上,根据已有的规定和实践作出判定。凡经中国证监会判定属需要经审批的情况的,未经国务院证券委员会批准,任何境内企业不得以任何方式到境外发行股票和上市。

七、由于境内企业利用境外设立的公司的名义在境外发行股票和上市的情况复杂,而且目前尚没有确立的标准和足够的案例可作为律师就某项证券投资活动是否需要经国务院证券委员会审批的问题出具独立的法律意见的充分依据,因此,律师在就某一境内企业到境外发行股票和上市是否需要经国务院证券委员会审批的问题提供法律意见时,应当直接向中国证监会询问。

八、在就是否需要经上述审批的问题出具法律意见时,律师未能说明中国证监会关于该问题的答复的,其法律意见存在重大遗漏,律师对此至少应当负未能勤勉尽责的责任;声称不需要经国务院证券委员会批准或者中国证监会审核的,其法律意见含有虚假陈述,律师对此至少应当负证券欺诈行为责任。

九、中国证监会在对专业性中介机构的证券业务活动的监管中,严格贯彻执行勤勉尽责的原则和坚决禁止证券欺诈行为。在未能按照证券律师行为公认的业务标准和道德规范履行职责的律师及其所在的事务所,中国证监会将建议律师行业主管部门按照有关规定追究其责任;对在法律意见书中作虚假陈述的律师及其所在事务所,中国证监会将依法追究其证券欺诈行为责任。

## 境外上市企业股份制改组工作程序

(1994年3月9日国家体改委生产司发布)

### 一、拟订股份制改组总体方案

试点企业初步拟订投入股份有限公司的资产、负债及组织结构框架方案,开展相应的效益测算,对改组前后企业与国家的利税关系进行比较测算,对募集资金的投向及可行性进行分析研究。

### 二、资产评估立项和财产清查

1. 地方试点企业各省、市人民政府提出国有资产和国有土地使用权评估立项申请,省、市人民政府审批立项,分别报地方国有资产管理部门和土地管理部门审定备案。

2. 中央试点企业向其主管部委提出国有资产和国有土地使用权评估立项申请,由行业主管部门审批立项,并分别报国家国有资产管理局和国家土地管理局审定备案。

3. 试点企业开展清产核资和存货盘点工作,对企业财会历史遗留问题拟出处理建议,并结合产权界定工作,请原企业主管部门或政府明确产权代表(法人机构或部门)。

### 三、聘请中介机构开展工作

1. 聘请具有资格的律师事务所拟写企业股份制改组的系列法律文件、企业重大合同的变更、设立公司的章程、律师的法律意见书。

2. 聘请具有资格的资产评估机构进行国有资产评估。

3. 聘请具有资格的注册会计师事务所开展企业前三年的经营业绩审计、后一年经营效益预测、债权债务清理、资产验资等工作。

4. 聘请具有资格的证券发行机构拟定股票发行方案、招股说明书和提出推荐公司上市的申请。

5. 聘请具有资格的土地评估机构对国有土地使用权进行评估。

以上工作一般由有资格的中外中介机构采取项目合作或其他方式联合进行,但向国家有关部门报送的文件需由国内中介机构签署,不发行A股的试点企业,可暂不聘国内证券发行机构。

### 四、申报公司重组报告

地方试点企业通过省、市人民政府,中央试点企业通过其行业主管部委向国家体改委申报公司重组报告,其中包括:

1. 公司重组方案:公司的分立和合并情况,股份有限公司的机构设置,股份有限公司与原企业的关系及有关问题的处理。

2. 资产和负债的划分及债权债务的处理。

3. 有关的效益、利税测算数据。

4. 股份有限公司的股权设置及募股方案。

5. 重组实施计划。

### 五、申报发起设立公司

在资产评估、财务审计和公司重组方案等工作完成的基础上,地方试点企业通过省、市人民政府,中央试点企业通过行业主管部委向国家体改委申报发起设立股份有限公司,申报的文件:

1. 地方试点企业向省、市人民政府,中央试点企业向行业主管部委上报关于发起设立股份有限公司的申请;

2. 省、市人民政府或行业主管部委向国家体改转报试点企业关于发起设立股份有限公司的申请;

3. 国有资产评估及产权界定报告及评估机构从业证券资格证明复印件;

4. 国家资产管理总局关于企业股份制试点的国有资产评估结果。确认国有资产折股结果和确认及国有股股权管理的批复;

5. 试点企业前三年经营业绩财务审计报告和未来一年经营盈利预测报告、债权债务处理方案及注册会计师事务所从业证券资格证明复印件;

6. 涉及国有土地使用权的应有国家土地管理局对企业股份制改组国有土地使用评估结

果和确认及国有土地使用权作价方式确认等问题的批复；

7. 试点企业发起设立股份有限公司的初步公司章程；

8. 律师出具公司改组的法律意见书及其从业证券资格复印件证明。

(注:为适应企业到境外上市进度的需要,在特殊情况下,经批准,企业在本条3、4、5、6款工作未完成的基础上,可依据公司财务报表及企业改组方案,先行提出发起设立公司的申请,所需提交的文件应为本条1、2、7及国有资产管理局对企业股份制试点的国有资产初步折股方案的批复,余下的文件归入申请转为社会募集公司时一并补报)。

#### 六、召开公司创立会议

在国家体改委批复发起设立公司的基础上,公司召开创立会议。创立会议通过下列主要决议案:

1. 发起人设立公司的工作报告;

2. 通过设立公司的章程;

3. 选举公司董事及委托公司法定代表人。

#### 七、工商登记

公司召开创立会议后,向有关工商行政管理局进行工商登记,领取营业执照,取得法人资格,公司正式成立。

#### 八、申报股票发行及上市方案

公司积极筹划招股方案和招股说明书,向国务院证券委、中国证监会申报股票发行及上市方案。

#### 九、申请转让社会募集公司

新设立的公司申报股票发行及上市方案的同时,地方试点企业通过省、市人民政府,中央试点企业通过其行业主管部门向国家体改委提出公司转为社会募集公司的请示,应申报下述文件:

1. 地方试点企业向省、市人民政府,中央试点企业向行业主管部门提出公司转为社会募集公司的申请;

2. 省、市人民政府或行业主管部门向国家体改委转报公司申请的函;

3. 转为社会募集公司的公司章程;

4. 股东临时会议通过的关于转为社会募集公司、增资扩股、公司章程及股票交易方式的特别决议;

5. 律师出具的关于转为社会募集公司章程的法律意见书。

#### 十、国家体改委批复公司转为社会募集公司

凡上述需申报国家体改委的报告或文件均由正本一份,副本二份上报,并抄报国家经贸委一份。

# 财政部、国家税务总局关于在境外发行股票的 股份制企业征收所得税问题的通知

(财税字 1994 017 号)

各省、市、自治区人民政府,计划单列市人民政府:

根据国务院会计决定,现对国有企业到境外公开发行股票和上市的股份制企业征收所得税问题通知如下:

一、国务院 1993 年批准第一批到香港发行股票的九家股份制企业,考虑到执行新税制后需要有一段过渡期,决定仍暂减按 15% 的税率征收企业所得税。

二、从 1994 年 1 月 1 日起,批准到境外发行股票的股份制企业,一律按照税法规定的 33% 的比例税率征收企业所得税。

附件:九家股份公司名单

1994 年 4 月 18 日

## 九家股份公司名单

1. 上海石油化工股份有限公司
2. 青岛啤酒股份有限公司
3. 昆明机床股份有限公司
4. 北人印刷机械股份有限公司
5. 马鞍山钢铁股份有限公司
6. 广州广船国际股份有限公司
7. 仪征化纤股份有限公司
8. 东方电机股份有限公司
9. 天津渤海化工(集团)股份有限公司

# 国务院关于股份有限公司 境外募集股份及上市的特别规定

(1994年8月4日国务院第160号令发布)

第一条 为适应股份有限公司境外募集股份及境外上市的需要,根据《中华人民共和国公司法》第八十五条、第一百五十五条,制定本规定。

第二条 股份有限公司经国务院证券委员会批准,可以向境外特定的、非特定的投资人募集股份,其股票可以在境外上市。

本规定所称境外上市,是指股份有限公司向境外投资人发行的股票,在境外公开的证券交易场所流通转让。

第三条 股份有限公司向境外投资人募集并在境外上市的股份(以下简称境外上市外资股)采取记名股票形式,以人民币标明面值,以外币认购。

境外上市外资股在境外上市,可以采取境外存股证形式或者股票的其他派生形式。

第四条 国务院证券委员会或者其监督管理执行机构中国证券监督管理委员会,可以与境外证券监督管理机构达成谅解、协议,对股份有限公司向境外投资人募集股份并在境外上市及相关活动进行合作监督管理。

第五条 股份有限公司向境外投资人募集股份并在境外上市,应当按照国务院证券委员会的要求提出书面申请并附有关材料,报经国务院证券委员会批准。

第六条 国有企业或者国有资产占主导地位和企业按照国家有关规定改建为向境外投资人募集股份并在境外上市的股份有限公司,以发起方式设立的,发起人可以少于5人,该股份有限公司一经成立,即可以发行新股。

第七条 向境外投资人募集股份并在境外上市的股份有限公司(以下简称公司)向境内投资人发行的股份(以下简称内资股),采取记名股票形式。

第八条 经国务院证券委员会批准的公司发行境外上市外资股和内资股的计划,公司董事会可以作出分别发行的实施安排。

公司依照前款规定分别发行境外上市外资股和内资股的计划,可以自国务院证券委员会批准之日起15个月内分别实施。

第九条 公司在发行计划确定的股份总数内,分别发行境外上市外资股和内资股的,应当分别一次募足;有特殊情况不能一次募足的,经国务院证券委员会批准,也可以分次发行。

第十条 公司发行计划确定的股份未募足的,不得在该发行计划外发行新股。公司需要调整发行计划的,由股东大会作出决议,经国务院授权的公司审批部门核准后,报国务院证券委员会审批。

公司增资发行境外上市外资股与前一次发行股份的间隔期间,可以少于12个月。

第十一条 公司在发行计划确定的股份总数内发行境外上市外资股,经国务院证券委员会批准,可以与包销商在包销协议中约定,在包销数额之外预留不超过该次拟募集境外上市外资股数额百分之十五的股份。预留股份的发行,视为该次发行的一部分。

第十二条 公司分别发行境外上市外资股和内资股的计划,应当在公司各次募集股份的招股说明材料中全面、详尽披露。对已经批准并披露的发行计划进行调整的,必须重新披露。

第十三条 国务院证券委员会会同国务院授权的公司审批部门,可以对公司章程必备条款作出规定。

公司章程应当载明公司章程必备条款所要求的内容;公司不得擅自修改或者删除公司章程中有关公司章程必备条款的内容。

第十四条 公司应当在公司章程中载明公司的营业期限。公司的营业期限,可以为永久存续。

第十五条 公司章程对公司及其股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员具有约束力。

公司及其股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员均可以依据公司章程主张权利,提出仲裁或者提起诉讼。

本条第一款、第二款所称其他高级管理人员包括公司财务负责人、董事会秘书和公司章程规定的其他人员。

第十六条 依法持有境外上市外资股、其姓名或者名称登记在公司的股东名册上的境外投资人,为公司的境外上市外资股股东。

境外上市外资股的权益拥有人可以依照境外上市外资股股东名册正本存放地或者境外上市地的法律规定,将其股份登记在股份的名义持有人名下。

境外上市外资股股东名册为证明境外上市外资股股东持有公司股份的充分证据;但是有相反证据的除外。

第十七条 依据本规定第四条所指的谅解、协议,公司可以将境外上市外资股股东名册正本存放在境外,委托境外代理机构管理;公司应当将境外代理机构制作的境外上市外资股股东名册的副本备置于公司的住所。受委托的境外代理机构应当随时保证境外上市外资股股东名册正本、副本的一致性。

第十八条 境外上市外资股股东名册正本的更正需要依据司法裁定作出的,可以由名册正本存放地有管辖权的法院裁定。

第十九条 境外上市外资股股东遗失股票,申请补发的,可以依照境外上市外资股股东名册正本存放地的法律、证券交易场所规则或者其他有关规定处理。

第二十条 公司召开股东大会,应当于会议召开45日前发出书面通知,将会议拟审计的事项以及会议日期和地点告知所有在册股东。

拟出席股东大会的股东应当于会议召开20日前,将出席会议的书面回复送达公司。

书面通知和书面回复的具体形式由公司在公司章程中作出规定。

第二十一条 公司召开股东大会年会,持有公司有表决权的股份百分之五以上的股东有权以书面形式向公司提出新的提案,公司应当将提案中属于股东大会职责范围内的事项,列入该次会议的议程。

第二十二条 公司根据股东大会召开前20日时收到的书面回复,计算拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数。拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数达到公司有表决

权的股份总数二分之一的,公司可以召开股东大会,达不到的,公司应当于5日内将会议拟审议的事项、会议日期和地点以公告形式再次通知股东,经公告通知,公司可以召开股东大会。

第二十三条 公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员对公司负有诚信和勤勉的义务。

前款所列人员应当遵守公司章程,忠实履行职务,维护公司利益,不得利用在公司的地位和职权为自己谋取私利。

第二十四条 公司应当聘用符合国家有关规定的、独立的会计师事务所,审计公司的年度报告,并复核公司的其他财务报告。

公司应当向其聘用的会计师事务所提供有关资料和答复询问。

公司聘用会计师事务所的聘期,自公司本次股东年会结束时起至下次股东年会结束时止。

第二十五条 公司解聘或者不再续聘会计师事务所,应当事先通知会计师事务所,会计师事务所所有权向股东大会陈述意见。

会计师事务所提出辞聘的,应当向股东大会说明公司有无不当情事。

第二十六条 公司聘用、解聘或者不再续聘会计师事务所由股东大会作出决定,并报中国证券监督管理委员会备案。

第二十七条 公司向境外上市外资股股东支付股利以及其他款项,以人民币计价和宣布,以外币支付。公司所筹集的外币资本金的结汇和公司向股东支付股利以及其他款项所需的外币,按照国家有关外汇管理的规定办理。

公司章程规定由其他机构代为兑换外币并付给股东的可以依照公司章程的规定办理。

第二十八条 公司所编制的向境内和境外公布的信息披露文件,内容不得相互矛盾。

分别依照境内、境外法律、法规、证券交易场所规则的规定,公司在境内、境外或者境外不同国家和地区披露的信息有差异的,应当将差异在有关的证券交易场所同时披露。

第二十九条 境外上市外资股股东与公司之间,境外上市外资股股东与公司董事、监事和经理之间,境外上市外资股股东与内资股股东之间发生的与公司章程规定的内容以及公司其他事务有关的争议,依照公司章程规定的解决方式处理。

解决前款所述争议,适用中华人民共和国法律。

第三十条 本规定自发布之日起施行。

## 到境外上市公司章程必备条款

(1994年8月27日国务院证券委、国家体改委发布)

### 第一章 总 则

第一条 本公司系依照《中华人民共和国公司法》(简称《公司法》)、《国务院关于股份有限公司境外募集股份及上市的特别规定》(简称《特别规定》)和国家其他有关法律、行政法规成立的股份有限公司。

公司经 [批准机关和批准文件名称] 批准,于 [设立日期],以发起方式 [或募集方式] 设立,于 [登记日期] 在 [公司登记机关所在地名] 工商行政管理局注册登记,取得公司营业执照。公司的营业执照号码为 [号码数字]

公司的发起人为 [发起人全称]

第二条 公司注册名称 [中文全称]  
[英文全称]

第三条 公司住所 [公司住所全称,邮政编码,电话、电传号码]

第四条 公司的法定代表人是公司董事长。

第五条 公司的营业期限为 [年数] [或公司为永久存续的股份有限公司]。

第六条 公司章程自公司成立之日起生效。

自公司章程生效之日起,公司章程即成为规范公司的组织与行为、公司与股东之间、股东与股东之间权利义务的,具有法律约束力的文件。

第七条 公司章程对公司及其股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员均有约束力,前述人员均可以依据公司章程提出与公司事宜有关的权利主张。

股东可以依据公司章程起诉公司;公司可以依据公司章程起诉股东;股东可以依据公司章程起诉董事、监事、经理和其他高级管理人员。

前款所称起诉,包括向法院提起诉讼或者向仲裁机构申请仲裁。

第八条 公司可以向其他有限责任公司、股份有限公司投资,并以该出资额为限对所投资公司承担责任。

经国务院授权的公司审批部门批准,公司可以根据经营管理的需要,按照《公司法》第十二条第二款所述控股公司运作。

## 第二章 经营宗旨和范围

第九条 公司的经营宗旨是 [ 宗旨内容 ]

第十条 公司的经营范围以公司登记机关核准的项目为准。

公司的主营范围包括 [ 公司登记机关核准的项目 ]

公司的兼营范围包括 [ 公司登记机关核准的项目 ]

## 第三章 股份和注册资本

第十一条 公司在任何时候均设置普通股 ;公司根据需要 经国务院授权的公司审批部门批准 ,可以设置其他种类的股份。

第十二条 公司发行的股票 均为有面值股票 ,每股面值人民币一元。

第十三条 经国务院证券主管机构批准 ,公司可以向境内投资人和境外投资人发行股票。

前款所称境外投资人是指认购公司发行股份的外国和香港、澳门、台湾地区的投资人 ,境内投资人是指认购公司发行股份的 ,除前述地区以外的中华人民共和国境内的投资人。

第十四条 公司向境内投资人发行的以人民币认购的股份 ,称为内资股。公司向境外投资人发行的以外币认购的股份 ,称为外资股。外资股在境外上市的 ,称为境外上市外资股。

第十五条 经国务院授权的公司审批部门批准 ,公司可以发行的普通股总数为 [ 股份数额 ] 股 ,成立时向发起人发行 [ 股份数额 ] 股 ,占公司可发行的普通股总数的百分之 [ 百分比数 ]

第十六条 公司成立后发行普通股 [ 股份数额 ] 股 ,包括不少于 [ 股份数额 ] 股 ,不超过 [ 股份数额 ] 股的境外上市外资股 ,占公司可发行的普通股总数的百分之 [ 百分比数 ] ,以及向社会公众发行的 [ 股份数额 ] 股的内资股。

公司的股本结构为 :普通股 [ 股份数额 ] 股 ,其中发起人 [ 各发起人姓名或者名称 ] 持有 [ 股份数额 ] 股 ,其他内资股股东持有 [ 股份数额 ] 股 ,境外上市外资股股东持有 [ 股份数额 ] 股。

第十七条 经国务院证券主管机构批准的公司发行境外上市外资股和内资股的计划 ,公司董事会可以作出分别发行的实施安排。

公司依照前款规定分别发行境外上市外资股和内资股的计划 ,可以自国务院证券委员会批准之日起 15 个月内分别实施。

第十八条 公司在发行计划确定的股份总数内 ,分别发行境外上市外资股和内资股的 ,应当分别一次募足 ;有特殊情况不能一次募足的 ,经国务院证券委员会批准 ,也可以分次发行。

第十九条 公司的注册资本为人民币 [ 资本数额 ] 元。

第二十条 公司根据经营和发展的需要 ,可以按照公司章程的有关规定批准增加资本。公司增加资本可以采取下列方式 :

- (一) 向非特定投资人募集新股 ;
- (二) 向现有股东配售新股 ;
- (三) 向现有股东派送新股 ;
- (四) 法律、行政法规许可的其他方式。

公司增资发行新股 ,按照公司章程的规定批准后 ,根据国家有关法律、行政法规规定的程

序办理。

第二十一条 除法律、行政法规另有规定外,公司股份可以自由转让,并不附带任何留置权。

#### 第四章 减资和购回股份

第二十二条 根据公司章程的规定,公司可以减少其注册资本。

第二十三条 公司减少注册资本时,必须编制资产负债表及财产清单。

公司应当自作出减少注册资本决议之日起十日内通知债权人,并于三十日内在报纸上至少公告三次。债权人自接到通知书之日起三十日内,未接到通知书的自第一次公告之日起九十日内,有权要求公司清偿债务或者提供相应的偿债担保。

公司减少资本后的注册资本,不得低于法定的最低限额。

第二十四条 公司在下列情况下,可以经公司章程规定的程序通过,报国家有关主管机构批准,购回其发行在外的股份:

- (一)为减少公司资本而注销股份;
- (二)与持有本公司股票的其他公司合并;
- (三)法律、行政法规许可的其他情况。

第二十五条 公司经国家有关主管机构批准购回股份,可以下列方式之一进行:

- (一)向全体股东按照相同比例发出购回要约;
- (二)在证券交易所通过公开交易方式购回;
- (三)在证券交易所外以协议方式购回。

第二十六条 公司在证券交易所外以协议方式购回股份时,应当事先经股东大会按公司章程的规定批准。经股东大会以同一方式事先批准,公司可以解除或者改变经前述方式已订立的合同,或者放弃其合同中的任何权利。

前款所称购回股份的合同,包括(但不限于)同意承担购回股份义务和取得购回股份权利的协议。

公司不得转让购回其股份的合同或者合同中规定的任何权利。

第二十七条 公司依法购回股份后,应当在法律、行政法规规定的期限内,注销该部分股份,并向原公司登记机关申请办理注册资本变更登记。

被注销股份的票面总值应当从公司的注册资本中核减。

第二十八条 到香港上市公司,应当将下列内容载入公司章程:

除非公司已经进入清算阶段,公司购回其发行在外的股份,应当遵守下列规定:

(一)公司以面值价格购回股份的,其款项应当从公司的可分配利润账面余额、为购回旧股而发行的新股所得中减除;

(二)公司以高于面值价格购回股份的,相当于面值的部分从公司的可分配利润账面余额、为购回旧股而发行的新股所得中减除;高出面值的部分,按照下述办法办理:

(1)购回的股份是以面值价格发行的,从公司的可分配利润账面余额中减除;

(2)购回的股份是以高于面值的价格发行的,从公司的可分配利润账面余额、为购回旧股而发行的新股所得中减除;但是从发行新股所得中减除的金额,不得超过购回的旧股发行时所

得的溢价总额,也不得超过购回时公司溢价账户[或资本公积金账户]上的金额(包括发行新股的溢价金额);

(三)公司为下列用途的支付的新项,应当从公司的可分配利润中支出:

- (1)取得购回其股份的购回权;
- (2)变更购回其股份的合同;
- (3)解除其在购回合同中的义务。

(四)被注销股份的票面总值根据有关规定从公司的注册资本中核减后,从可分配的利润中减除的用于购回股份面值部分的金额,应当计入公司的溢价账户[或资本公积金账户]中。

## 第五章 购回公司股份的财务资助

第二十九条 公司或者其子公司在任何时候均不应当以任何方式,对购买或者拟购买公司股份的人提供任何财务资助。前述购买公司股份的人,包括因购买公司股份而直接或者间接承担义务的人。

公司或者其子公司在任何时候均不应当以任何方式,为减少或者解除前述义务人的义务向其提供财务资助。

本条规定不适用于本章第三十一条所述的情形。

第三十条 本章所称财务资助,包括(但不限于)下列方式:

(一)馈赠;

(二)担保(包括由保证人承担责任或者提供财产以保证义务人履行义务)、补偿(但是不包括因公司本身的过错所引起的补偿)、解除或者放弃权利;

(三)提供贷款或者订立由公司先于他方履行义务的合同,以及该贷款、合同当事方的变更和该贷款、合同中权利的转让等;

(四)公司在无力偿还债务、没有净资产或者将会导致净资产大幅度减少的情形下,以任何其他方式提供的财务资助。

本章所称承担义务,包括义务人因订立合同或者作出安排(不论该合同或者安排是否可以强制执行,也不论是由其个人或者与任何其他他人共同承担),或者以任何其他方式改变了其财务状况而承担的义务。

第三十一条 下列行为不视为本章第二十九条禁止的行为:

(一)公司提供的有关财务资助是诚实地为了公司利益,并且该项财务资助的主要目的不是为购买本公司股份,或者该项财务资助是公司某项总计划中附带的一部分;

(二)公司依法以其财产作为股利进行分配;

(三)以股份的形式分配股利;

(四)依据公司章程减少注册资本、购回股份、调整股权结构等;

(五)公司在其经营范围内,为其正常的业务活动提供贷款(但是不应当导致公司的净资产减少,或者即使构成了减少,但该项财务资助是从公司的可分配利润中支出的);

(六)公司为职工持股计划提供款项(但是不应当导致公司的净资产减少,或者即使构成了减少,但该项财务资助是从公司的可分配利润中支出的)。

## 第六章 股票和股东名册

第三十二条 公司股票采用记名式。

公司股票应当载明的事项除《公司法》规定的外,还应当包括公司股票上市的证券交易所要求载明的其他事项。

第三十三条 股票由董事长签署。公司股票上市的证券交易所要求公司其他高级管理人员签署的,还应当由其他有关高级管理人员签署。股票经加盖公司印章或者以印刷形式加盖印章后生效。公司董事长或者其他有关高级管理人员在股票上的签字也可以采取印刷形式。

第三十四条 公司应当设立股东名册,登记以下事项:

- (一)各股东的姓名(名称)、地址(住所)、职业或性质;
- (二)各股东所持股份的类别及其数量;
- (三)各股东所持股份已付或者应付的款项;
- (四)各股东所持股份的编号;
- (五)各股东登记为股东的日期;
- (六)各股东终止为股东的日期。

股东名册为证明股东持有公司股份的充分证据,但是有相反证据的除外。

第三十五条 公司可以依据国务院证券主管机构与境外证券监管机构达成的谅解、协议,将境外上市外资股股东名册存放在境外,并委托境外代理机构管理。公司应当将境外上市外资股股东名册的副本备置于公司住所,受委托的境外代理机构应当随时保证境外上市外资股股东名册正、副本的一致性。

境外上市外资股股东名册正、副本的记载不一致时,以正本为准。

第三十六条 公司应当保存有完整的股东名册。

股东名册包括下列部分:

- (一)存放在公司住所的、除本款(二)、(三)项规定以外的股东名册;
- (二)存放在境外上市的证券交易所所在地的公司境外上市外资股股东名册;
- (三)董事会为公司股票上市的需要而决定存放在其他地方的股东名册。

第三十七条 股东名册的各部分应当互不重叠。在股东名册某一部分注册的股份的转让,在该股份注册存续期间不得注册到股东名册的其他部分。

股东名册各部分的更改或者更正,应当根据股东名册各部分存放地的法律进行。

第三十八条 股东大会召开前三十日内或者公司决定分配股利的基准日前五日内,不得进行因股份转让而发生的股东名册的变更登记。

第三十九条 公司召开股东大会、分配股利、清算及从事其他需要确认股权的行为时,应当由董事会决定某一日为股权确定日,股权确定日终止时,在册股东为公司股东。

第四十条 任何人对股东名册持有异议而要求将其姓名(名称)登记在股东名册上,或者要求将其姓名(名称)从股东名册中删除的,均可以向有管辖权的法院申请更正股东名册。

第四十一条 任何登记在股东名册上的股东或者任何要求将其姓名(名称)登记在股东名册上的人,如果其股票(即“原股票”)遗失,可以向公司申请就该股份(即“有关股份”)补发新股票。

内资股股东遗失股票,申请补发的,依照《公司法》第一百五十条的规定处理。

境外上市外资股股东遗失股票,申请补发的,可以依照境外上市外资股股东名册正本存放地的法律、证券交易场所规则或者其他有关规定处理。

到香港上市公司的境外上市外资股股东遗失股票申请补发的,其股票的补发应当符合下列要求:

(一)申请人应当用公司指定的标准格式提出申请并附上公证书或者法定声明文件。公证书或者法定声明文件的内容应当包括申请人申请的理由、股票遗失的情形及证据,以及无其他任何人可就有关股份要求登记为股东的声明。

(二)公司决定补发新股票之前,没有收到申请人以外的任何人对该股份要求登记为股东的声明。

(三)公司决定向申请人补发新股票,应当在董事会指定的报刊上刊登准备补发新股票的公告;公告期间为90日,每30日至少重复刊登一次。

(四)公司在刊登准备补发新股票的公告之前,应当向其挂牌上市的证券交易所提交一份拟刊登的公告副本,收到该证券交易所的回复,确认已在证券交易所内展示该公告后,即可刊登。公告在证券交易所内展示的期间为90日。

如果补发股票的申请未得到有关股份的登记在册股东的同意,公司应当将拟刊登的公告的复印件邮寄给该股东。

(五)本条(三)(四)项所规定的公告、展示的90日期限届满,如公司未收到任何人补发股票的异议,即可以根据申请人的申请补发新股票。

(六)公司根据本条规定补发新股票时,应当立即注销原股票,并将此注销和补发事项登记在股东名册上。

(七)公司为注销原股票和补发新股票的全部费用,均由申请人负担。在申请人未提供合理的担保之前,公司有权拒绝采取任何行动。

第四十二条 公司根据公司章程的规定补发新股票后,获得前述新股票的善意购买者或者其后登记为该股份的所有者的股东(如属善意购买者),其姓名(名称)均不得从股东名册中删除。

第四十三条 公司对于任何由于注销原股票或者补发新股票而受到损害的人均无赔偿义务,除非该当事人能证明公司有欺诈行为。

## 第七章 股东的权利和义务

第四十四条 公司股东为依法持有公司股份并且其姓名(名称)登记在股东名册上的人。

股东按其持有股份的种类和份额享有权利,承担义务;持有同一种类股份的股东,享有同等权利,承担同种义务。

第四十五条 公司普通股股东享有下列权利:

- (一)依照其所持有的股份份额领取股利和其他形式的利益分配;
- (二)参加或者委派股东代理人参加股东会议,并行使表决权;
- (三)对公司的业务经营活动进行监督管理,提出建议或者质询;
- (四)仍照法律、行政法规及公司章程的规定转让股份;

(五)依照公司章程的规定获得有关信息,包括:

1. 在缴付成本费用后得到公司章程;
2. 在缴付了合理费用后有权查阅和复印:

(1)所有各部分股东的名册;

(2)公司董事、监事、经理和其他高级管理人员的个人资料,包括:

- a. 现在及以前的姓名、别名;
- b. 主要地址(住所);
- c. 国籍;
- d. 专职及其他全部兼职的职业、职务;
- e. 身份证明文件及其号码。

(3)公司股本状况;

(4)自上一会计年度以来公司购回自己每一类别股份的票面总值、数值、最高价和最低价,以及公司为此支付的全部费用的报告;

(5)股东会议的会议记录。

(六)公司终止或者清算时,按其所持有的股份份额参加公司剩余财产的分配;

(七)法律、行政法规及公司章程所赋予的其他权利。

第四十六条 公司普通股股东承担下列义务:

- (一)遵守公司章程;
- (二)依其所认购股份和入股方式缴纳股金;
- (三)法律、行政法规及公司章程规定应当承担的其他义务。

股东除了股份的认购人在认购时所同意的条件外,不承担其后追加任何股本的责任。

第四十七条 除法律、行政法规或者公司股份上市的证券交易所的上市规则所要求的义务外,控股股东在行使其股东的权力时,不得因行使其表决权在下列问题上作出有损于全体或者部分股东的利益的决定:

- (一)免除董事、监事应当真诚地以公司最大利益为出发点行事的责任;
- (二)批准董事、监事(为自己或者他人利益)以任何形式剥夺公司财产,包括(但不限于)任何对公司有利的机会;
- (三)批准董事、监事(为自己或者他人利益)剥夺其他股东的个人利益,包括(但不限于)任何分配权、表决权,但不包括根据公司章程提交股东大会通过的公司改组。

第四十八条 前条所称控股股东是具备以下条件之一的人:

- (一)该人单独或者与他人一致行动时,可以选出半数以上的董事;
- (二)该人单独或者与他人一致行动时,可以行使公司百分之三十以上(含百分之三十)的表决权或者可以控制公司的百分之三十以上(含百分之三十)表决权的行使;
- (三)该人单独或者与他人一致行动时,持有公司发行在外百分之三十以上(含百分之三十)的股份;
- (四)该人单独或者与他人一致行动时,以其他方式在事实上控制公司。

## 第八章 股东大会

第四十九条 股东大会是公司的权力机构,依法行使职权。

第五十条 股东大会行使下列职权:

- (一) 决定公司的经营方针和投资计划;
- (二) 选举和更换董事,决定有关董事的报酬事项;
- (三) 选举和更换由股东代表出任的监事,决定有关监事的报酬事项;
- (四) 审议批准董事会的报告;
- (五) 审议批准监事会的报告;
- (六) 审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (七) 审议批准公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (八) 对公司增加或者减少注册资本作出决议;
- (九) 对公司合并、分立、解散和清算等事项作出决议;
- (十) 对公司发行债券作出决议;
- (十一) 对公司聘用、解聘或者不再续聘会计师事务所作出决议;
- (十二) 修改公司章程;
- (十三) 审议代表公司有表决权的股份百分之五以上(含百分之五)的股东的提案;
- (十四) 法律、行政法规及公司章程规定应当由股东大会作出决议的其他事项。

第五十一条 非经股东大会事前批准,公司不得与董事、监事、经理和其他高级管理人员以外的人订立将公司全部或者重要业务的管理交予该人负责的合同。

第五十二条 股东大会分为股东年会和临时股东大会。股东大会由董事会召集。股东年会每年召开一次,并应于上一会计年度完结之后的六个月之内举行。

有下列情形之一的,董事会应当在两个月内召开临时股东大会:

- (一) 董事人数不足《公司法》规定的人数或者少于公司章程要求的数额的三分之二时;
- (二) 公司未弥补亏损达股本总额的三分之一时;
- (三) 持有公司发行在外的有表决权的股份百分之十以上(含百分之十)的股东以书面形式要求召开临时股东大会时;
- (四) 董事会认为必要或者监事会提出召开时。

第五十三条 公司召开股东大会,应当于会议召开四十五日前发出书面通知,将会议拟审议的事项以及开会的日期和地点告知所有在册股东。拟出席股东大会的股东,应当于会议召开二十日前,将出席会议的书面回复送达公司。

第五十四条 公司召开股东大会年会,持有公司有表决权的股份总数百分之五以上(含百分之五)的股东,有权以书面形式向公司提出新的提案,公司应当将提案中属于股东大会职责范围内的事项,列入该次会议的议程。

第五十五条 公司根据股东大会召开前二十日时收到的书面回复,计算拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数。拟出席会议的股东所代表的有表决权的股份数达到公司有表决权的股份总数二分之一以上的,公司可以召开股东大会;达不到的,公司应当在五日内将会议拟审议的事项、开会日期和地点以公告形式再次通知股东,经公告通知,公司可以召开股东

大会。

临时股东大会不得决定通知未载明的事项。

第五十六条 股东会议的通知应当符合下列要求：

(一)以书面形式作出；

(二)指定会议的地点、日期和时间；

(三)说明会议将讨论的事项；

(四)向股东提供为使股东对将讨论的事项作出明智决定所需要的资料及解释；此原则包括(但不限于)在公司提出合并、购回股份、股本重组或者其他改组时，应当提供拟议中的交易的具体条件和合同(如果有的话)，并对其起因和后果作出认真的解释；

(五)如任何董事、监事、经理和其他高级管理人员与将讨论的事项有重要利害关系，应当披露其利害关系的性质和程度，如果将讨论的事项对该董事、监事、经理和其他高级管理人员作为股东的影响有别于对其他同类别股东的影响，则应当说明其区别；

(六)载有任何拟在会议上提议通过的特别决议的全文；

(七)以明显的文字说明，有权出席和表决的股东有权委托一位或者一位以上的股东代理人代为出席和表决，而该股东代理人不必为股东；

(八)载明会议投票代理委托书的送达时间和地点。

第五十七条 股东大会通知应当向股东(不论在股东大会上是否有表决权)以专人送出或者以邮资已付的邮件送出，受件人地址以股东名册登记的地址为准。对内资股股东，股东大会通知也可以用公告方式进行。

前款所称公告，应当于会议召开前四十五日至五十日的期间内，在国务院证券主管机构指定的一家或者多家报刊上刊登，一经公告，视为所有内资股股东已收到有关股东会议的通知。

第五十八条 因意外遗漏未向某有权得到通知的人送出会议通知或者该等人没有收到会议通知，会议及会议作出的决议并不因此无效。

第五十九条 任何有权出席股东会议并有权表决的股东，有权委任一人或者数人(该人可以不是股东)作为其股东代理人，代为出席和表决。该股东代理人依照该股东的委托，可以行使下列权利：

(一)该股东在股东大会上的发言权；

(二)自行或者与他人共同要求以投票方式表决；

(三)以举手或者投票方式行使表决权，但是委任的股东代理人超过一人时，该等股东代理人只能以投票方式行使表决权。

第六十条 股东应当以书面形式委托代理人，由委托人签署或者由其以书面形式委托的代理人签署，委托人为法人的，应当加盖法人印章或者由其董事或者正式委任的代理人签署。

第六十一条 表决代理委托书至少应当在该委托书委托表决的有关会议召开前二十四小时，或者在指定表决时间前二十四小时，备置于公司住所或者召集会议的通知中指定的其他地方。委托书由委托人授权他人签署的，授权签署的授权书或者其他授权文件应当经过公证。经公证的授权书或者其他授权文件，应当和表决代理委托书同时备置于公司住所或者召集会议的通知中指定的其他地方。

委托人为法人的，其法定代表人或者董事会、其他决策机构决议授权的人作为代表出席公司的股东会议。

第六十二条 任何由公司董事会发给股东用于任命股东代理人的委托书的格式,应当让股东自由选择指示股东代理人投赞成票或者反对票,并就会议每项议题所要作出表决的事项分别作出指示。委托书应当注明如果股东不作指示,股东代理人可以按自己的意思表决。

第六十三条 表决前委托人已经去世、丧失行为能力、撤回委任、撤回签署委任的授权或者有关股份已被转让的,只要公司在有关会议开始前没有收到该等事项的书面通知,由股东代理人依委托书所作出的表决仍然有效。

第六十四条 股东大会决议分为普通决议和特别决议。

股东大会作出普通决议,应当由出席股东大会的股东(包括股东代理人)所持表决权的二分之一以上通过。

股东大会作出特别决议,应当由出席股东大会的股东(包括股东代理人)所持表决权的三分之二以上通过。

第六十五条 股东(包括股东代理人)在股东大会表决时,以其所代表的有表决权的股份数额行使表决权,每一股份有一票表决权。

第六十六条 除非下列人员在举手表决以前或者以后,要求以投票方式表决,股东大会以举手方式进行表决:

(一)会议主席;

(二)至少两名有表决权的股东或者有表决权的股东的代理人;

(三)单独或者合并计算持有在该会议上有表决权的股份百分之十以上(含百分之十)的一个或者若干股东(包括股东代理人)。

除非有人提出以投票方式表决,会议主席根据举手表决的结果,宣布提议通过情况,并将此记载在会议记录中,作为最终的依据,无须证明该会议通过的决议中支持或者反对的票数或者其比例。

以投票方式表决的要求可以由提出者撤回。

第六十七条 如果要求以投票方式表决的事项是选举主席或者中止会议,则应当立即进行投票表决;其他要求以投票方式表决的事项,由主席决定何时举行投票,会议可以继续进行,讨论其他事项,投票结果仍被视为在该会议上所通过的决议。

第六十八条 在投票表决时,有两票或者两票以上的表决权的股东(包括股东代理人),不必把所有表决权全部投赞成票或者反对票。

第六十九条 当反对和赞成票相等时,无论是举手还是投票表决,会议主席有权多投一票。

第七十条 下列事项由股东大会的普通决议通过:

(一)董事会和监事会的工作报告;

(二)董事会拟订的利润分配方案和亏损弥补方案;

(三)董事会和监事会成员的罢免及其报酬和支付方法;

(四)公司年度预、决算报告,资产负债表、利润表及其他财务报表;

(五)除法律、行政法规规定或者公司章程规定应当以特别决议通过以外的其他事项。

第七十一条 下列事项由股东大会以特别决议通过:

(一)公司增、减股本和发行任何种类股票、认股证和其他类似证券;

(二)发行公司债券;

(三)公司的分立、合并、解释和清算；

(四)公司章程的修改；

(五)股东大会以普通决议通过认为会对公司产生重大影响的、需要以特别决议通过的其他事项。

第七十二条 股东要求召集临时股东大会或者类别股东会议,应当按照下列程序办理:

(一)合计持有在该拟举行的会议上有表决权的股份百分之十以上(含百分之十)的两个或者两个以上的股东,可以签署一份或者数份同样格式内容的书面要求,提请董事会召集临时股东大会或者类别股东会议,并阐明会议的议题。董事会在收到前述书面要求后应当尽快召集临时股东大会或者类别股东会议。前述持股数按股东提出书面要求日计算。

(二)如果董事会在收到前述书面要求后三十日内没有发出召集会议的通告,提出该要求的股东可以在董事会收到该要求后四个月内自行召集会议,召集的程序应当尽可能与董事会召集股东会议的程序相同。

股东因董事会未应前述要求举行会议而自行召集并举行会议的,其所发生的合理费用,应当由公司承担,并从公司欠付失职董事的款项中扣除。

第七十三条 股东大会由董事会召集并担任会议主席,董事长因故不能出席会议的,应当由副董事长召集会议并担任会议主席,董事长和副董事长均无法出席会议的,董事会可以指定一名公司董事代其召集会议并且担任会议主席;未指定会议主席的,出席会议的股东可以选举一人担任主席,如果因任何理由,股东无法选举主席,应当由出席会议的持有最多表决权股份的股东(包括股东代理人)担任会议主席。

第七十四条 会议主席负责决定股东大会的决议是否通过,其决定为终局决定,并应当在会上宣布和载入会议记录。

第七十五条 会议主席如果对提交表决的决议结果有任何怀疑,可以对所投票数进行点算,如果会议主席未进行点票,出席会议的股东或者股东代理人对会议主席宣布结果有异议的,有权在宣布后立即要求点票,会议主席应当即时进行点票。

第七十六条 股东大会如果进行点票,点票结果应当记入会议记录。

会议记录连同出席股东的签名簿及代理出席的委托书,应当在公司住所保存。

第七十七条 股东可以在公司办公时间免费查阅会议记录复印件。任何股东向公司索取有关会议记录的复印件,公司应当在收到合理费用后七日内把复印件送出。

## 第九章 类别股东表决的特别程序

第七十八条 持有不同种类股份的股东,为类别股东。

类别股东依据法律、行政法规和公司章程的规定,享有权利和承担义务。

第七十九条 公司拟变更或者废除类别股东的权利,应当经股东大会以特别决议通过和经受影响的类别股东在按第八十一条至第八十五条分别召集的股东会议上通过,方可进行。

第八十条 下列情形应当视为变更或者废除某类别股东的权利:

(一)增加或者减少该类别股份的数目,或者增加或减少与该类别股份享有同等或者更多的表决权、分配权、其他特权的类别股份的数目;

(二)将该类别股份的全部或者部分换和其他类别,或者将另一类别的股份的全部或者部

分换作该类别股份或者授予该等转换权；

(三)取消或者减少该类别股份所具有的、取得已产生的股利或者累积股利的权利；

(四)减少或者取消该类别股份所具有的优先取得股利或者在公司清算中优先取得财产分配的权利；

(五)增加、取消或者减少该类别股份所具有的转换股份权、选择权、表决权、转让权、优先配售权、取得公司证券的权利；

(六)取消或者减少该类别股份所具有的,以特定货币收取公司应付款项的权利；

(七)设立与该类别股份享有同等或者更多表决权、分配权或者其他特权的新类别；

(八)对该类别股份的转让或所有权加以限制或者增加该等限制；

(九)发行该类别或者另一类别的股份认购权或者转换股份的权利；

(十)增加其他类别股份的权利和特权；

(十一)公司改组方案会构成不同类别股东在改组中不按比例地承担责任；

(十二)修改或者废除本章所规定的条款。

第八十一条 受影响的类别股东,无论原来在股东大会上是否有表决权,在涉及第八十条(二)至(八)、(十一)至(十二)项的事项时,在类别股东会上具有表决权,但有利害关系的股东在类别股东会上没有表决权。

前款所述有利害关系股东的含义如下：

(一)在公司按本章程第二十五条的规定向全体股东按照相同比例发出购回要约或者在证券交易所通过公开交易方式购回自己股份的情况下；“有利害关系的股本”是指本章程第四十八条所定义的控股股东；

(二)在公司按照本章程第二十五条的规定在证券交易所外以协议方式购回自己股份的情况下；“有利害关系的股东”是指与该协议有关的股东；

(三)在公司改组方案中；“有利害关系股东”是指以低于本类别其他股东的比例承担责任的股东或者与该类别中的其他股东拥有不同利益的股东。

第八十二条 类别股东会的决议,应当经根据第八十一条由出席类别股东会议的有表决权的三分之二以上的股权表决通过,方可作出。

第八十三条 公司召开类别股东会议,应当于会议召开四十五日前发出书面通知,将会议拟审议的事项以及开会日期和地点告知所有该类别股份的在册股东。拟出席会议的股东,应当于会议召开二十日前,将出席会议的书面回复送达公司。

拟出席会议的股东所代表的在该会议上有表决权的股份数,达到在该会议上有表决权的该类别股份总数二分之一以上的,公司可以召开类别股东会议;达不到的,公司应当在五日内将会议拟审议的事项、开会日期和地点以公告形式再次通知股东,经公告通知,公司可以召开类别股东会议。

第八十四条 类别股东会议的通知只须送给有权在该会议上表决的股东。

类别股东会议应当以与股东大会尽可能相同的程序举行,公司章程中有关股东大会举行程序的条款适用于类别股东会议。

第八十五条 如果公司股票上市的证券交易所的规则有要求,公司章程应当载入“除其他类别股份股东外,内资股股东和境外上市外资股股东视为不同类别股东”的内容。

载有前款规定内容的公司章程,应当同时规定“下列情形不适用类别股东表决的特别程

序(一)经股东大会以特别决议批准,公司每间隔十二个月单独或者同时发行内资股、境外上市外资股,并且拟发行的内资股、境外上市外资股的数量各自不超过该类已发行在外股份的百分之二十的(二)公司设立时发行内资股、境外上市外资股的计划,自国务院证券委员会批准之日起十五个月内完成的。”

## 第十章 董事会

第八十六条 公司设董事会,董事会由[人数]名董事组成,设董事长一人,副董事长[人数]人,董事[人数]人。

第八十七条 董事由股东大会选举产生,任期[年数]年。董事任期届满,可以连选连任。

董事长、副董事长由全体董事的过半数选举和罢免,董事长、副董事长任期[年数]年,可以连选连任。

董事无须持有公司股份。

第八十八条 董事会对股东大会负责,行使下列职权:

- (一)负责召集股东大会,并向股东大会报告工作;
- (二)执行股东大会的决议;
- (三)决定公司的经营计划和投资方案;
- (四)制定公司的年度财务预算方案、决算方案;
- (五)制定公司的利润分配方案和弥补亏损方案;
- (六)制定公司增加或者减少注册资本的方案以及发行公司债券的方案;
- (七)拟定公司合并、分立、解散的方案;
- (八)决定公司内部管理机构的设置;
- (九)聘任或者解聘公司经理,根据经理的提名,聘任或者解聘公司副经理、财务负责人,决定其报酬事项;
- (十)制定公司的基本管理制度;
- (十一)制订公司章程修改方案。

董事会作出前款决议事项,除第(六)(七)(十一)项必须由三分之二以上的董事表决同意外,其余可以由半数以上的董事表决同意。

第八十九条 董事会在处置固定资产时,如拟处置固定资产的预期价值,与此项处置建议前四个月内已处置了的固定资产所得到的价值的总和,超过股东大会最近审议的资产负债表所显示的固定资产价值的百分之三十三,则董事会在未经股东大会批准前不得处置或者同意处置该固定资产。

本条所指对固定资产的处置,包括转让某些资产权益的行为,但不包括以固定资产提供担保的行为。

公司处置固定资产进行的交易的有效性,不因违反本条第一款而受影响。

第九十条 董事长行使下列职权:

- (一)主持股东大会和召集、主持董事会会议;
- (二)检查董事会决议的实施情况;
- (三)签署公司发行的证券;

(四)董事会授予的其他职权。

董事长不能履行职权时,可以由董事长指定副董事长代行其职权。

第九十一条 董事会每年至少召开两次会议,由董事长召集,于会议召开[日数]日以前通知全体董事。有紧急事项时,经[人数]名以上董事或者公司经理提议,可以召开临时董事会会议。

第九十二条 董事会及临时董事会会议召开的通知方式为[具体通知方式];通知时限为[具体通知时限]。

第九十三条 董事会会议应当由二分之一以上的董事出席方可举行。

每名董事有一票表决权。董事会作出决议,必须经全体董事的过半数通过。当反对票和赞成票相等时,董事长有权多投一票。

第九十四条 董事会会议,应当由董事本人出席。董事因故不能出席,可以书面委托其他董事代为出席董事会,委托书中应当载明授权范围。

代为出席会议的董事应当在授权范围内行使董事的权利。董事未出席某次董事会会议,亦未委托代表出席的,应当视作已放弃在该次会议上的股票权。

第九十五条 董事会应当对会议所议事项的决定作成会议记录,出席会议的董事和记录员应当在会议记录上签名。董事应当对董事会的决议承担责任。董事会的决议违反法律、行政法规或者公司章程,致使公司遭受严重损失的,参与决议的董事对公司负赔偿责任,但经证明在表决时曾表明异议并记载于会议记录的,该董事可以免除责任。

## 第十一章 公司董事会秘书

第九十六条 公司设董事会秘书。董事会秘书为公司的高级管理人员。

第九十七条 公司董事会秘书应当是具有必备的专业知识和经验的自然人,由董事会委任。其主要职责是:

(一)保证公司有完整的组织文件和记录;

(二)确保公司依法准备和递交有权机构所要求的报告和文件;

(三)保证公司的股东名册妥善设立,保证有权得到公司有关记录和文件的人及时得到有关记录和文件。

第九十八条 公司董事或者其他高级管理人员可以兼任公司董事会秘书。公司聘请的会计师事务所的会计师不得兼任公司董事会秘书。

当公司董事会秘书由董事兼任时,如某一行为应当由董事及公司董事会秘书分别作出,则该兼任董事及公司董事会秘书的人不得以双重身份作出。

## 第十二章 公司经理

第九十九条 公司设经理一名,由董事会聘任或者解聘。

第一百条 公司经理对董事会负责,行使下列职权:

(一)主持公司的生产经营管理工作,组织实施董事会决议;

(二)组织实施公司年度经营计划和投资方案;

- (三) 拟订公司内部管理机构设置方案；
- (四) 拟订公司的基本管理制度；
- (五) 制定公司的基本规章；
- (六) 提请聘任或者解聘公司副经理、财务负责人；
- (七) 聘任或者解聘除应由董事会聘任或者解聘以外的负责管理人员；
- (八) 公司章程和董事会授予的其他职权。

第一百零一条 公司经理列席董事会会议，非董事经理在董事会会议上没有表决权。

第一百零二条 公司经理在行使职权时，应当根据法律、行政法规和公司章程的规定，履行诚信和勤勉的义务。

### 第十三章 监事会

第一百零三条 公司设监事会。

第一百零四条 监事会由[人数]人组成，其中一人出任监事会主席。监事任期[年数]年，可以连选连任。

第一百零五条 监事会成员由[人数]名股东代表和[人数]名公司职工代表组成。股东代表由股东大会选举和罢免，职工代表由公司职工民主选举和罢免。

第一百零六条 公司董事、经理和财务负责人不得兼任监事。

第一百零七条 监事会每年至少召开[次数]次会议，由监事会主席负责召集。

第一百零八条 监事会向股东大会负责，并依法行使下列职权：

- (一) 检查公司的财务；
- (二) 对公司董事、经理和其他高级管理人员执行公司职务时违反法律、行政法规或者公司章程的行为进行监督；
- (三) 当公司董事、经理和其他高级管理人员的行为损害公司的利益时，要求前述人员予以纠正；
- (四) 核对董事会拟提交股东大会的财务报告、营业报告和利润分配方案等财务资料，发现疑问的，可以公司名义委托注册会计师、执业审计师帮助复审；
- (五) 提议召开临时股东大会；
- (六) 代表公司与董事交涉或者对董事起诉；
- (七) 公司章程规定的其他职权。

监事列席董事会会议。

第一百零九条 监事会的议事方式为[具体议事方式]；表决程序为[具体表决程序]。

第一百一十条 监事会行使职权时聘请律师、注册会计师、执业审计师等专业人员所发生的合理费用，应当由公司承担。

第一百一十一条 监事应当依照法律、行政法规及公司章程的规定，忠实履行监督职责。

### 第十四章 公司董事、监事、经理 和其他高级管理人员的资格和义务

第一百一十二条 有下列情况之一的，不得担任公司的董事、监事、经理或者其他高级管

理人员：

- (一) 无民事行为能力或者限制民事行为能力；
- (二) 因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪，被判处刑罚，执行期满未逾五年，或者因犯罪被剥夺政治权利，执行期满未逾五年；
- (三) 担任因经营管理不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理，并对该公司、企业的破产负有个人责任的，自该公司、企业破产清算完结之日起未逾三年；
- (四) 担任因违法被吊销营业执照的公事、企业的法定代表人，并负有个人责任的，自该公司、企业被吊销营业执照之日起未逾三年；
- (五) 个人所负数额较大的债务到期未清偿；
- (六) 因触犯刑法被司法机关立案调查，尚未结案；
- (七) 法律、行政法规规定不能担任企业领导；
- (八) 非自然人；
- (九) 被有关主管机构裁定违反有关证券法规的规定，且涉及有欺诈或者不诚实的行为，自该裁定之日起未逾五年。

第一百一十三条 公司董事、经理和其他高级管理人员代表公司的行为对善意第三人的有效性，不因其在职、选举或者资格上有任何不合规行为而受影响。

第一百一十四条 除法律、行政法规或者公司股票上市的证券交易所的上市规则要求的义务外，公司董事、监事、经理和其他高级管理人员在行使公司赋予他们的职权时，还应当对每个股东负有下列义务：

- (一) 不得使公司超越其营业执照规定的营业范围；
- (二) 应当真诚地以公司最大利益为出发点行事；
- (三) 不得以任何形式剥夺公司财产，包括(但不限于)对公司有利的机会；
- (四) 不得剥夺股东的个人权益，包括(但不限于)分配权、表决权、但不包括根据公司章程提交股东大会通过的公司改组。

第一百一十五条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员都有责任在行使其权利或者履行其义务时，以一个合理的谨慎的人在相似情形下所应表现的谨慎、勤勉和技能为其所应为的行为。

第一百一十六条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员在履行职责时，必须遵守诚信原则，不应当置自己于自身的利益与承担的义务可能发生冲突的处境。此原则包括(但不限于)履行下列义务：

- (一) 真诚地以公司最大利益为出发点行事；
- (二) 在其职权范围内行使权力，不得越权；
- (三) 亲自行使所赋予他的酌量处理权，不得受他人操纵；非经法律、行政法规允许或者得到股东大会在知情的情况下的同意，不得将其酌量处理权转给他人行使；
- (四) 对同类别的股东应当平等，对不同类别的股东应当公平；
- (五) 除公司章程另有规定或者由股东大会在知情的情况下另有批准外，不得与公司订立合同、交易或者安排；
- (六) 未经股东大会在知情的情况下同意，不得以任何形式利用公司财产为自己谋取利益；
- (七) 不得利用职权收受贿赂或者其他非法收入，不得以任何形式侵占公司的财产，包括

(但不限于)对公司有利的机会；

(八) 未经股东大会在知情的情况下同意,不得接受与公司交易有关的佣金；

(九) 遵守公司章程,忠实履行职责,维护公司利益,不得利用其在公司的地位和职权为自己谋取私利；

(十) 未经股东大会在知情的情况下同意,不得以任何形式与公司竞争；

(十一) 不得挪用公司资金或者将公司资金借贷给他人,不得将公司资产以其个人名义或者以其他名义开立账户存储,不得以公司资产为本公司的股东或者其他个人债务提供担保；

(十二) 未经股东大会在知情的情况下同意,不得泄露其在任职期间所获得的涉及本公司的机密信息,除非以公司利益为目的,亦不得利用该信息;但是,在下列情况下,可以向法院或者其他政府主管机构披露该信息：

1. 法律有规定；
2. 公众利益有要求；
3. 该董事、监事、经理和其他高级管理人员本身的利益有要求。

第一百一十七条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员,不得指使下列人员或者机构(“相关人”)做出董事、监事、经理和其他高级管理人员不能做的事：

(一) 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员的配偶或者未成年子女；

(二) 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员或者本条(一)项所述人员的信托人；

(三) 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员或者本条(一)(二)项所述人员的合伙人；

(四) 由公司董事、监事、经理和其他高级管理人员在事实上单独控制的公司,或者与本条(一)(二)(三)项所提及的人员或者公司其他董事、监事、经理和其他高级管理人员在事实上共同控制的公司；

(五) 本条(四)项所指被控制的公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员。

第一百一十八条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员所负的诚信义务不一定因其任期结束而终止,其对公司商业秘密保密的义务在其任期结束后仍有效。其他义务的持续期应当根据公平的原则决定,取决于事件发生时与离任之间时间的长短,以及与公司的关系在何种情况和条件下结束。

第一百一十九条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员因违反某项具体义务所负的责任,可以由股东大会在知情的情况下解除,但是本章程第四十七条所规定的情形除外。

第一百二十条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员,直接或者间接与公司已订立的或者计划中的合同、交易、安排有重要利害关系时(公司与董事、监事、经理和其他高级管理人员的聘任合同除外),不论有关事项在正常情况下是否需要董事会批准同意,均应当尽快向董事会披露其利害关系的性质和程度。

除非有利害关系的公司董事、监事、经理和其他高级管理人员按照本条前款的要求向董事会做了披露,并且董事会在不将其计入法定人数,亦未参加表决的会议上批准了该事项,公司有权撤销该合同、交易或者安排,但在对方是对有关董事、监事、经理和其他高级管理人员违反其义务的行为不知情的善意当事人的情形下除外。

公司董事、监事、经理和其他高级管理人员的相关人与某合同、交易、安排有利害关系的,有关董事、监事、经理和其他高级管理人员也应被视为有利害关系。

第一百二十一条 如果公司董事、监事、经理和其他高级管理人员在公司首次考虑订立有

关合同、交易、安排前以书面形式通知董事会,声明由于通知所列的内容,公司日后达成的合同、交易、安排与其有利害关系,则在通知阐明的范围内,有关董事、监事、经理和其他高级管理人员视为做了本章前条所规定的披露。

第一百二十二条 公司不得以任何方式为其董事、监事、经理和其他高级管理人员缴纳税款。

第一百二十三条 公司不得直接或者间接向本公司和其母公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员提供贷款、贷款担保,亦不得向前述人员的相关人提供贷款、贷款担保。

前款规定不适用于下列情形:

(一)公司向其子公司提供贷款或者为子公司提供贷款担保;

(二)公司根据经股东大会批准的聘任合同,向公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员提供贷款、贷款担保或者其他款项,使之支付为了公司目的或者为了履行其公司职责所发生的费用;

(三)如公司的正常业务范围包括提供贷款、贷款担保,公司可以向有关董事、监事、经理和其他高级管理人员及其相关人提供贷款、贷款担保,但提供贷款、贷款担保的条件应当是正常商务条件。

第一百二十四条 公司违反前条规定提供贷款的,不论其贷款条件如何,收到款项的人应当立即偿还。

第一百二十五条 公司违反第一百二十三条第一款的规定所提供的贷款担保,不得强制公司执行,但下列情况除外:

(一)向公司或者其母公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员的相关人提供贷款时,提供贷款人不知情的;

(二)公司提供的担保物已由提供贷款人合法地售予善意购买者的。

第一百二十六条 本章前述条款中所称担保,包括由保证人承担责任或者提供财产以保证义务人履行义务和行为。

第一百二十七条 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员违反对公司包负的义务时,除法律、行政法规规定的各种权利、补救措施外,公司有权采取以下措施:

(一)要求有关董事、监事、经理和其他高级管理人员赔偿由于其失职给公司造成的损失;

(二)撤销任何由公司与有关董事、监事、经理和其他高级管理人员订立的合同或者交易,以及由公司与第三人(当第三人明知或者理应知道代表公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员违反了对公司应负的义务)订立的合同或者交易;

(三)要求有关董事、监事、经理和其他高级管理人员交出因违反义务而获得的收益;

(四)追回有关董事、监事、经理和其他高级管理人员收受的本应为公司所收取的款项,包括(但不限于)佣金;

(五)要求有关董事、监事、经理和其他高级管理人员退还因本应交付公司的款项所赚取的、或者可能赚取的利息。

第一百二十八条 公司应当就报酬事项与公司董事、监事订立书面合同,并经股东大会事先批准。前述报酬事项包括:

(一)作为公司的董事、监事或者高级管理人员的报酬;

(二)作为公司的子公司的董事、监事或者高级管理人员的报酬;

(三)为公司及其子公司的管理提供其他服务的报酬；

(四)该董事或者监事因失去职位或者退休所获补偿的款项。

除按前述合同外,董事、监事不得因前述事项为其应获取的利益向公司提出诉讼。

第一百二十九条 公司在与公司董事、监事订立的有关报酬事项的合同应当规定,当公司将被收购时,公司董事、监事在股东大会事先批准的条件下,有权取得因失去职位或者退休而获得的补偿或者其他款项。前款所称公司被收购是指下列情况之一:

(一)任何人向全体股东提出收购要约;

(二)任何人提出收购要约,旨在使要约人成为控股股东。控股股东的定义与本章程第四十八条中的定义相同。

如果有关董事、监事不遵守本条规定,其收到的任何款项,应当归那些由于接受前述要约而将其股份出保的人所有,该董事、监事应当承担因按比例分发该等款项所产生的费用,该费用不得从该等款项中扣除。

## 第十五章 财务会计制度与利润分配

第一百三十条 公司依照法律、行政法规和国务院财政部门制定的中国会计准则的规定,制定本公司的财务会计制度。

第一百三十一条 公司应当在每一会计年度终了时制作财务报告,并依法经审查验证。

第一百三十二条 公司董事会应当在每次股东年会上,向股东呈交有关法律、行政法规、地方政府及及管部门颁布的规范性文件所规定由公司准备的财务报告。

第一百三十三条 公司的财务报告应当在召开股东大会年会的二十日以前备置于本公司,供股东查阅。公司的每个股东都有权得到本章中所提及的财务报告。

到香港上市的公司至少应当将前述报告以邮资已付的邮件寄给每个境外上市外资股股东,受件人地址以股东的名册登记的地址为准。

第一百三十四条 公司的财务报表除应当按中国会计准则及法规编制外,还应当按国际或者境外上市地会计准则编制。如按两种会计准则编制的财务报表有重要出入,应当在财务报表附注中加以注明。公司在分配有关会计年度的税后利润时,以前述两种财务报表中税后利润数较少者为准。

第一百三十五条 公司公布或者披露的中期业绩或者财务资料应当按中国会计准则及法规编制,同时按国际或者境外上市地会计准则编制。

第一百三十六条 公司每一会计年度公布两次财务报告,即在一会计年度的前六个月结束后的60天内公布中期财务报告,会计年度结束后的120天内公布年度财务报告。

第一百三十七条 公司除法定的会计账册外,不得另立会计账册。

第一百三十八条 资本公积金包括下列款项:

(一)超过股票面额发行所得的溢价款;

(二)国务院财政部门规定列入资本公积金的其他收入。

第一百三十九条 公司可以下列形式分配股利:

(一)现金;

(二)股票。

第一百四十条 公司应当为持有境外上市外资股股份的股东委任收款代理人。收款代理人应当代有关股东收取公司就境外上市外资股股份分配的股利及其他应付的款项。

公司委任的收款代理人应当符合上市的法律或者证券交易所有关规定的要求。

## 第十六章 会计师事务所的聘任

第一百四十一条 公司应当聘用符合国家有关规定的、独立的会计师事务所,审计公司的年度财务报告,并审核公司的其他财务报告。

公司的首任会计师事务所可以由创立大会在首次股东年会前聘任,该会计师事务所的任期在首次股东年会结束时终止。

创立大会不行使前款规定的职权时,由董事会行使该职权。

第一百四十二条 公司聘用会计师事务所的聘期,自公司本次股东年会结束时起至下次股东年会结束时为止。

第一百四十三条 经公司聘用的会计师事务所享有下列权利:

(一)随时查阅公司的账簿、记录或者凭证,并有权要求公司的董事、经理或者其他高级管理人员提供有关资料和说明;

(二)要求公司采取一切合理措施,从其子公司取得该会计师事务所为履行职务而必需的资料和说明;

(三)出席股东会议,得到任何股东有权收到的会议通知或者与会议有关的其他信息,在任何股东会议上就涉及其作为公司的会计师事务所的事宜发言。

第一百四十四条 如果会计师事务所职位出现空缺,董事会在股东大会召开前,可以委任会计师事务所填补该空缺。但在空缺持续期间,公司如有其他在任的会计师事务所,该等会计师事务所仍可行事。

第一百四十五条 不论会计师事务所与公司订立的合同条款如何规定,股东大会可以在任何会计师事务所任期届满前,通过普通决议决定将该会计师事务所解聘。有关会计师事务所如有因被解聘而向公司索偿的权利,有关权利不因此而受影响。

第一百四十六条 会计师事务所的报酬或者确定报酬的方式由股东大会决定。由董事会聘任的会计师事务所的报酬由董事会确定。

第一百四十七条 公司聘用、解聘或者不再续聘会计师事务所由股东大会作出决定,并报国务院证券主管机构备案。

第一百四十八条 公司解聘或者不再续聘会计师事务所,应当事先通知会计师事务所,会计师事务所所有权向股东大会陈述意见。会计师事务所提出辞聘的,应当向股东大会说明公司有无不当情事。

## 第十七章 公司的合并与分立

第一百四十九条 公司合并或者分立,应当由公司董事会提出方案,按公司章程规定的程序通过后,依法办理有关审批手续。反对公司合并、分立方案的股东,有权要求公司或者同意公司合并、分立方案的股东,以公平价格购买其股份。公司合并、分立决议的内容应当作成专

门文件,供股东查阅。

对到香港上市公司的境外上市外资股股东,前述文件还应当以邮件方式送达。

第一百五十条 公司合并可以采取吸收合并和新设合并两种形式。

公司合并,应当由合并各方签订合并协议,并编制资产负债表及财产清单。公司应当自作出合并决议之日起十日内通知债权人,并于三十日内在报纸上至少公告三次。

公司合并后,合并各方的债权、债务,由合并后存续的公司或者新设的公司承继。

第一百五十一条 公司分立,其财产应当作相应的分割。

公司分立,应当由分立各方签订分立协议,并编制资产负债表及财产清单。公司应当自作出分立决议之日起十日内通知债权人,并于三十日内在报纸上至少公告三次。

公司分立前的债务按所达成的协议由分立后的公司承担。

第一百五十二条 公司合并或者分立,登记事项发生变更的,应当依法向公司登记机关办理变更登记;公司解散的,依法办理公司注销登记;设立新公司的,依法办理公司设立登记。

## 第十八章 公司解散的清算

第一百五十三条 公司有下列情形之一的,应当解散并依法进行清算:

- (一)营业期限届满;
- (二)股东大会决议解散;
- (三)因公司合并或者分立需要解散;
- (四)公司因不能清偿到期债务被依法宣告破产;
- (五)公司违反法律、行政法规被依法责令关闭。

第一百五十四条 公司因前条(一)(二)项规定解散的,应当在十五日之内成立清算组,并由股东大会以普通决议的方式确定其人选。

公司因前条(四)项规定解散的,由人民法院依照有关法律的规定,组织股东、有关机关及有关专业人员成立清算组,进行清算。

公司因前条(五)项规定解散的,由有关主管机关组织股东、有关机关及有关专业人员成立清算组,进行清算。

第一百五十五条 如董事会决定公司进行清算(因公司宣告破产而清算的除外),应当在为此召集的股东大会的通知中,声明董事会对公司的状况已经做了全面的调查,并认为公司可以在清算开始后十二个月内全部清偿公司债务。

股东大会进行清算的决议通过之后,公司董事会的职权立即终止。

清算组应当遵循股东大会的指示,每年至少向股东大会报告一次清算组的收入和支出,公司的业务和清算的进展,并在清算结束时向股东大会作最后报告。

第一百五十六条 清算组应当自成立之日起十日内通知债权人,并于六十日内在报纸上至少公告三次。清算组应当对债权进行登记。

第一百五十七条 清算组在清算期间行使下列职权:

- (一)清理公司财产,分别编制资产负债表和财产清单;
- (二)通知或者公告债权人;
- (三)处理与清算有关的公司未了结的业务;

- (四)清缴所欠税款；
- (五)清理债权、债务；
- (六)处理公司清偿债务后的剩余财产；
- (七)代表公司参与民事诉讼活动。

第一百五十八条 清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,应当制定清算方案,并报股东大会或者有关主管机关确认。

公司财产按下列顺序清偿〔清偿顺序〕

公司财产按前款规定清偿后的剩余财产,由公司股东按其持有股份的种类和比例进行分配。

清算期间,公司不得开展新的经营活动。

第一百五十九条 因公司解散而清算,清算组在清理公司财产、编制资产负债表和财产清单后,发现公司财产不足清偿债务的,应当立即向人民法院申请宣告破产。

公司经人民法院裁定宣告破产后,清算组应当制作清算事务移交给人民法院。

第一百六十条 公司清算结束后,清算组应当制作清算报告以及清算期内收支报表和财务账册,经中国注册会计师验证后,报股东大会或者有关主管机关确认。

清算组应当自股东大会或者有关主管机关确认之日起30日内,将前述文件报送公司登记机关,申请注销公司登记,公告公司终止。

## 第十九章 公司章程的修订程序

第一百六十一条 公司根据法律、行政法规及公司章程的规定,可以修改公司章程。

第一百六十二条 公司章程的修改,涉及《到境外上市公司章程必备条款》(简称《必备条款》)内容的,经国务院授权的公司审批部门和国务院证券委员会批准后生效,涉及公司登记事项的,应当依法办理变更登记。

## 第二十章 争议的解决

第一百六十三条 凡境外上市外资股股东与公司之间,境外上市外资股股东与公司董事、监事、经理或者其他高级管理人员之间,境外上市外资股股东与内资股股东之间,基于公司章程及有关法律、行政法规所规定的权利义务发生的与公司事务有关的争议或者权利主张,国务院证券主管机构未就争议解决方式与境外有关证券监管机构达成谅解、协议的,有关当事人可以依照法律、行政法规规定的方式解决,也可以双方协议确定的方式解决。

到香港上市的公司,应当将下列内容载入公司章程:

(一)凡境外上市外资股股东与公司之间,境外上市外资股股东与公司董事、监事、经理或者其他高级管理人员之间,境外上市外资股股东与同资股股东之间,基于公司章程、《公司法》及其他有关法律、行政法规所规定的权利义务发生的与公司事务有关的争议或者权利主张,有关当事人应当将此类争议或者权利主张提交仲裁解决。

前述争议或者权利主张提交仲裁时,应当是全部权利主张或者争议整体,所有由于同一事由有诉因的人或者该争议或权利主张的解决需要其参与的人,如果其身份为公司或公司股东、

董事、监事、经理或者其他高级管理人员,应当服从仲裁。

有关股东界定、股东名册的争议,可以不用仲裁方式解决。

(二)申请仲裁者可以选择中国国际经济贸易仲裁委员会按其仲裁规则进行仲裁,也可以选择香港国际仲裁中心按其证券仲裁规则进行仲裁。申请仲裁者将争议或者权利主张提交仲裁后,对方必须在申请者选择的仲裁机构进行仲裁。

如申请仲裁者选择香港国际仲裁中心进行仲裁,则任何一方可以按香港国际仲裁中心的证券仲裁规则的规定请求该仲裁在深圳进行。

(三)以仲裁方式解决因(一)项所述争议或者权利主张,适用中华人民共和国的法律,但法律、行政法规另有规定的除外。

(四)仲裁机构作出的裁决是终局裁决,对各方均具有结束力。

## 第二十一章 附 则

第一百六十四条 《必备条款》中明确规定到香港上市的股份有限公司章程所应当载明的内容,无须载入到香港以外的其他地区或者国家上市的股份有限公司的章程。

第一百六十五条 对于到香港上市的公司《必备条款》中所称会计师事务所的含义与“核数师”相同。

第一百六十六条 《必备条款》中,以“[ ]”标示的内容,由公司按照实际情况填入;以“( )”标示的内容,必须载入公司章程。

# 国务院关于股份有限公司 境内上市外资股的规定

(1995年12月25日发布)

第一条 为了规范股份有限公司境内上市外资股的发行与交易,保护投资人的合法权益,根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)的有关规定,制定本规定。

第二条 经国务院证券委员会批准,股份有限公司(以下简称“公司”)可以发行境内上市外资股,但是,拟发行境内上市外资股的面值总额超过3000万美元的,国务院证券委员会应当报国务院批准。

前款所称公司发行境内上市外资股,包括以募集方式设立公司发行境内上市外资股和公司增加资本发行境内上市外资股。

国务院证券委员会批准发行境内上市外资股的总额应当控制在国家确定的总规模之内。

第三条 公司行发的境内上市外资股,采取记名股票形式,以人民币标明面值,以外币认购、买卖,在境内证券交易所上市交易。

发行境内上市外资股的公司向境内投资人发行的股份(以下简称“内资股”),采取记名股票形式。

第四条 境内上市外资股投资人限于:

- (一) 外国的自然人、法人和其他组织;
- (二) 中国香港、澳门、台湾地区的自然人、法人和其他组织;
- (三) 定居在国外的中国公民;
- (四) 国务院证券委员会规定的境内上市外资股其他投资人。

境内上市外资股投资人认购、买卖境内上市外资股,应当提供证明其投资人身份和资格的有效文件。

第五条 持有同一种类股份的境内上市外资股股东与内资股股东,依照《公司法》享有同等权利和履行同等义务。

公司可以在其公司章程中对股东行使权利和履行义务的特殊事宜,作出具体规定。

第六条 公司章程对公司及其股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员具有约束力。

公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员对公司负有诚信和勤勉的义务。

本条第一款、第二款所称其他高级管理人员包括公司财务负责人、董事会秘书和公司章程规定的其他人员。

第七条 国务院证券委员会及其监督管理执行机构中国证券监督管理委员会(以下简称“中国证监会”)依照法律、行政法规的规定,对境内上市外资股的发行、交易及相关活动实施管理和监督。

第八条 以募集方式设立公司,申请发行境内上市外资股的,应当符合下列条件:

- (一) 所筹资金用途符合国家产业政策;
- (二) 符合国家有关固定资产投资立项的规定;
- (三) 符合国家有关利用外资的规定;
- (四) 发起人认购的股本总额不少于公司拟发行股本总额的 35%;
- (五) 发起人出资总额不少于 1.5 亿元人民币;
- (六) 拟向社会发行的股份达公司股份总数 25% 以上,拟发行的股本总额超过 4 亿元人民币的,其拟向社会发行股份的比例达 15% 以上;
- (七) 改组设立公司的原有企业或者作为公司主要发起人的国有企业,在最近 3 年内没有重大违法行为;
- (八) 改组设立公司的原有企业或者作为公司主要发起人的国有企业,最近 3 年连续盈利;
- (九) 国务院证券委员会规定的其他条件。

第九条 公司增加资本,申请发行境内上市外资股的,除应当符合本规定第八条第(一)、(二)、(三)项的规定外,还应当符合下列条件:

- (一) 公司前一次发行的股份已经募足,所得资金的用途与募股时确定的作用相符,并且资金使用效益良好;
- (二) 公司净资产总值不低于 1.5 亿元人民币;
- (三) 公司从前一次发行股票到本次申请期间没有重大违法行为;
- (四) 公司最近 3 年连续盈利,原有企业改组或者国有企业作为主要发起人设立的公司,可以连续计算;

(五)国务院证券委员会规定的其他条件。

以发起方式设立的公司首次增加资本,申请发行境内上市外资股的,还应当符合本规定第八条第(六)项的规定。

第十条 申请发行境内上市外资股,按照下列程序办理:

(一)发起人或者公司向省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门提出申请,由省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门向国务院证券委员会推荐;

(二)国务院证券委员会会商国务院有关部门选定可以发行境内上市外资股的公司;

(三)被选定的公司将本规定第十一条、第十二条所列文件提交中国证监会审核;

(四)经中国证监会审核符合条件的,报经国务院证券委员会批准或者依照本规定第二条第一款的规定经国务院批准后,公司方可发行境内上市外资股。

第十一条 以募集方式设立公司,申请发行境内上市外资股的,应当向中国证监会报下列文件:

(一)申请报告;

(二)发行人姓名或者名称,发行人认购的股份数、出资种类及验资证明;

(三)发起人会议同意公开发行境内上市外资股的决议;

(四)国务院授权的部门或者省、自治区、直辖市人民政府批准设立公司的文件;

(五)省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门的推荐文件;

(六)公司登记机关颁发的《企业名称预先核准通知书》;

(七)公司章程草案;

(八)招股说明书;

(九)资金运用的可行性报告,所筹资金用于固定资产投资项目需要立项审批的,还应当提供有关部门同意固定资产投资立项的批准文件;

(十)经注册会计师及其所在事务所审计的原有企业或者作为公司主要发起人的国有企业最近3年的财务报告和有2名以上注册会计师及其所在事务所签字、盖章的审计报告。

(十一)经2名以上专业评估人员及其所在机构签字、盖章的资产评估报告,涉及国家资产的,还应当提供国有资产管理部门出具的确认文件及国家股权的批准文件;

(十二)经2名以上律师及其所在事务所就有关事项签字、盖章的法律意见书;

(十三)股票发行承销方案和承销协议;

(十四)中国证监会要求提供的其他文件。

第十二条 公司增加资本,申请发行境内上市外资股的,应当向中国证监会报送下列文件:

(一)申请报告;

(二)股东大会同意公开发行境内上市外资股的协议;

(三)国务院授权的部门或者省、自治区、直辖市人民政府同意增资发行新股的文件;

(四)省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门的推荐文件;

(五)公司登记机关颁发的公司营业执照;

(六)公司章程;

(七)招股说明书;

(八)资金运用的可行性报告,所筹资金用于固定资产投资项目需要立项审批的,还应当提

供有关部门同意固定资产投资立项的批准文件；

(九)经注册会计师及其所在事务所审主的公司最近3年的财务报告和有2名以上注册会计师及其所在事务所签字、盖章的审计报告；

(十)经2名以上律师及其所在事务所就有关事项签字、盖章的法律意见书；

(十一)股票发行承销方案和承销协议；

(十二)中国证监会要求提供的其他文件。

第十三条 公司发行境内上市外资股与发行内资股的间隔时间可以少于12个月。

第十四条 公司应当聘用符合国家规定的注册会计师及其所在事务所,对其财务报告进行审计或者复核。

第十五条 公司应当按照国家有关规定进行会计核算和编制财务报告。

公司向境内上市外资股投资人披露的财务报告,按照其他国家或者地区的会计准则进行相应调整的,应当对有关差异作出说明。

第十六条 发行境内上市外资股的公司应当依法向社会公众披露信息,并在其公司章程中对信息披露的地点、方式等事宜作出具体规定。

第十七条 发行境内上市外资股的公司信息披露文件,以中文制作,需要提供外文译本的,应当提供一种通用的外国语言文本。中文文本、外文文本发生歧义时,以中文文本为准。

第十八条 公司发行境内上市外资股,应当委托中国人民银行依法批准设立并经中国证监会认可的境内证券经营机构为主承销商或者主承销商之一。

第十九条 发行境内上市外资股的公司,应当在具有经营外汇业务资格的境内银行开立外汇账户。公司开立外汇账户应当按照国家有关外汇管理的规定办理。

承销境内上市外资股的主承销商应当在承销协议约定的期限内,将所筹款项划入发行境内上市外资股的公司的外汇账户。

第二十条 境内上市外资股股票的代理买卖业务,应当由中国人民银行依法批准设立并经中国证监会认可的证券经营机构办理。

第二十一条 境内上市外资股股东可以委托代理人代为行使其股东权利,代理人代行股东权利时,应当提供证明其代理资格的有效文件。

第二十二条 境内上市外资股的权益拥有人,可以将其股份登记在名义持有人名下。

境内上市外资股的权益拥有人应当依法披露其持股变动信息。

第二十三条 境内上市外资股的交易、保管、清算交割、过户和登记,应当遵守法律、行政法规以及国务院证券委员会的有关规定。

第二十四条 经国务院证券委员会批准,境内上市外资股或者其派生形式可以在境外流通转让。

前款所称派生形式,是指股票的认股权凭证和境外存股凭证。

第二十五条 公司向境内上市外资股股东支付股利及其他款项,以人民币计价和宣布,以外币支付。公司所筹集的外币资本金的管理和公司支付股利及其他款项所需的外币,按照国家有关外汇管理的规定办理。公司章程规定由其他机构代为兑换外币并付给股东的,可以按照公司章程的规定办理。

第二十六条 境内上市外资股的股利和其他收益依法纳税后,可以汇出境外。

第二十七条 国务院证券委员会可以根据本规定制定实施细则。

第二十八条 本规定自发布之日起施行。中国人民银行、上海市人民政府 1991 年 11 月 22 日发布的《上海市人民币特种股票管理办法》,中国人民银行、深圳市人民政府 1991 年 12 月 5 日发布的《深圳市人民币特种股票管理暂行办法》同时废止。

## 国务院证券委员会关于发布 《股份有限公司境内上市外资股规定 的实施细则》的通知

(1996 年 5 月 3 日证委发[1996]9 号)

各省、自治区、直辖市及计划单列市人民政府,国务院各部委、各直属机构:

根据《国务院关于股份有限公司境内上市外资股的规定》第二十七条,国务院证券委员会制定了《股份有限公司境内上市外资股规定的实施细则》,现予发布。

附:股份有限公司境内上市外资股规定的实施细则

附件:

### 股份有限公司境内上市外资股规定的实施细则

(1996 年 5 月 3 日证券发[1996]9 号)

#### 第一章 总 则

第一条 为了加强对股份有限公司境内上市外资股发行、交易及其相关活动的监督和管理,保护投资人的合法权益,根据《国务院关于股份有限公司境内上市外资股的制定》(以下简称《规定》),制定本实施细则。

第二条 境内上市外资股的发行、交易及其相关活动,应当遵守《规定》和本实施细则。

《规定》和本实施细则未作规定的,适用国家其他证券法律、法规的有关规定。

第三条 经国务院证券委员会(以下简称国务院证券委)或由国务院证券委报经国务院批准,股份有限公司(以下简称公司)可以向特定的、非特定的境内上市外资股投资人募集股份,其股票可以在境内证券交易所上市。

前款所称公司,包括已经成立的公司和经批准拟成立的公司。

## 第二章 发行与上市

第四条 申请首次发行境内上市外资股的公司,应当向省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门提出申请。

省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门对公司申请审查后,认为符合《规定》所列发行境内上市外资股条件的,可以向国务院证券委推荐,并向国务院证券委报送下列文件:

- (一)推荐文件;
- (二)公司申请文件;
- (三)公司符合《规定》所列发行境内上市外资股条件的说明材料和有关文件;
- (四)公司所募资金运用的可行性报告;
- (五)经具有从事证券业务资格的中国注册会计师审阅的公司前一年度资产负债表、损益表;
- (六)公司当年税后利润预测;
- (七)尚未设立公司的,发起人对拟投入公司的资产价值估算意见;
- (八)具有承销资格的证券经营机构就公司发行前景所作的分析报告;
- (九)国务院证券委要求的其他文件。

第五条 国务院证券委收到本实施细则第四条规定的文件后,会商国务院有关部门选定可以发行境内上市外资股的公司,并将结果通知省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门。

第六条 被选定发行境内上市外资股的公司,应当将《规定》第十一条或第十二条所列文件报经省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门核报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)审核。

第七条 已发行境内上市外资股的公司申请再次募集境内上市外资股的(公司向现有股东配股除外)应当将《规定》第十二条所列文件报经省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门核报中国证监会审核。

第八条 如有境外会计师事务所、律师事务所、评估机构等专业机构为公司发行境内上市外资股出具有关专业文件的,公司在根据本实施细则第六条、第七条报送申请文件时,应当将该有关专业文件同时报送。

国家对前款所述机构的资格有要求的,应当符合国家有关规定。

第九条 公司依据本实施细则第六条、第七条报送的文件中,有关承销协议、招股说明书等可以是草签或者是尚未签字、盖章但经有关当事人确认的文件。

第十条 中国证监会对省、自治区、直辖市人民政府或者国务院有关企业主管部门核报的公司申请文件进行审核,经审核同意的,报国务院证券委批准;拟发行境内上市外资股的面值总额超过三千万美元的,由国务院证券委报经国务院批准。

公司在发行境内上市外资股前,应当向中国证监会报送正式签署的承销协议、招股说明书等,领取批准文件,即可发行境内上市外资股。

第十一条 《规定》和本实施细则所称招股说明书,可以是信息备忘录或者其他形式的招

股说明材料。

第十二条 公司发行境内上市外资股,应当在境内按照中国有关法律、法规要求的内容、格式和披露方式披露招股说明书,其在境外向投资者提供的招股说明书,除募集行为发生地法律另有规定外,应当按照中国有关法律、法规要求的内容制作和提供。

公司在境内、外提供的招股说明书,在内容上不得相互矛盾,并不得有重大遗漏、严重误导或者虚假陈述。

第十三条 公司向现有股东配股,应当符合中国证监会发布的关于上市公司配股的有关规定。

第十四条 公司根据本实施细则第七条、第十三条报送申请文件时,应当同时报送下列文件:

- (一) 股东会议通知以及对通知情况的说明;
- (二) 公司内资股股东和外资股股东出席会议及表决情况。

第十五条 公司在发行计划确定的股份总数内发行境内上市外资股,经国务院证券委批准,可以与包销商在包销协议中约定,在包销数额之外预留不超过该次拟募集境内上市外资股数额百分之十五的股份。预留股份的发行视为该次发行的一部分。

第十六条 境内上市外资股承销期不得超过九十日。

第十七条 境内上市外资股主承销商应当于承销结束后十五日内,向中国证监会提交承销报告及前十名最大境内上市外资股股东名单和所持股份数额。承销报告应当详细说明承销过程和结果。

第十八条 境内证券经营机构因包销业务而持有境内上市外资股,应当向中国证监会报告,并应当遵守有关信息披露的规定。

第十九条 承销协议的订立、履行和争议的解决,应当适用国家法律、法规的有关规定。

第二十条 公司应当在下列文件齐备后七日内报送中国证监会备案:

- (一) 经二名以上具有从事证券业务资格的中国注册会计师及其所在事务所签字、盖章的关于所募资金的验资报告;
- (二) 公司营业执照(副本复印件);
- (三) 创立大会或股东大会通过的决议和公司章程。

第二十一条 公司发行境内上市外资股,需要向境外证券主管机构申请注册或取得认可的,应当及时将有关申请文件和取得的注册或认可文件报中国证监会备案。

第二十二条 公司发行的境内上市外资股,可以在证券交易所上市交易。

第二十三条 公司应当遵守其股票上市交易的证券交易所的业务规则。

### 第三章 交易、登记和结算

第二十四条 买卖境内上市外资股的投资人和境内上市外资股的经纪商,应当遵守证券交易所和证券登记结算机构的业务规则。

第二十五条 买卖境内上市外资股,应当根据证券登记结算机构的有关规定开立境内上市外资股账户。

第二十六条 境内上市外资股投资人可以委托证券登记结算机构接受的托管机构为其办

理境内上市外资股托管业务。

第二十七条 境内上市外资股的股东名册登记、股票存管、过户登记、资金结算应当由股票上市交易的证券交易所指定的证券登记结算机构进行。

境内上市外资股股东名册为证明境内上市外资股股东持有公司股份的充分证据,但是有相反证据的除外。

第二十八条 经纪商、托管机构可以依照登记结算机构的规定申请成为其境内上市外资股结算会员。

第二十九条 结算会员的境内上市外资股资金清算通过外币专门账户进行。

第三十条 结算会员应当按照证券登记结算机构的规定缴纳风险基金等有关款项。

#### 第四章 证券经营机构

第三十一条 证券经营机构从事境内上市外资股承销业务,应当具有中国证监会认可的境内上市外资股承销商资格。

第三十二条 境内证券经营机构从事境内上市外资股代理买卖业务,应当具有中国证监会认可的境内上市外资股经纪商资格。

第三十三条 境外证券经营机构可以与境内经纪商签订代理协议,也可以按照证券交易所规定的方式从事境内上市外资股代理买卖业务。

#### 第五章 信息披露

第三十四条 除《规定》和本实施细则另有规定外,发行境内上市外资股的公司应当遵守国家有关法律、法规和中国证监会发布的有关公司信息披露的规定。公司还应当遵守证券交易所有关上市公司信息披露的规定。

第三十五条 公司根据《规定》第十七条需要提供外文译本时,应当保证外文文本的准确性。中文文本、外文文本发生歧义时,以中文文本为准。

第三十六条 公司在中期报告、年度报告中,除应当提供按中国会计准则编制的财务报告外,还可以提供按国际会计准则或者境外主要募集行为发生地会计准则调整的财务报告。如果按两种会计准则提供的财务报告存在重要差异,应当在财务报告中加以说明。

公司按国际会计准则或者境外主要募集行为发生地会计准则调整的年度财务报告,应当经过会计师事务所审计。

公司可以聘请符合国家规定或要求的境外会计师事务所对本条第一款所述按国际会计准则或者境外主要募集行为发生地会计准则调整的财务报告进行审阅或审计,但是在境内披露有关公司财务报告的审阅或审计报告时,应当由中国注册会计师及其所在事务所签署。

第三十七条 公司披露信息时,应当地境内外报刊上或者以其他中国证监会允许的信息披露方式向境内外投资人同时披露,披露内容原则上应当一致。

招股说明书的披露按本实施细则第十二条的规定办理。

第三十八条 任何境内上市外资股股东直接或者间接持有境内上市外资股股份达到公司普通股总股本的百分之五时,应当自该事实发生之日起三个工作日内向中国证监会、证券交易

所和公司作出报告并公告,说明其持股情况和意图,并在其持有该股票的增减变化每达到该公司普通股总股本的百分之二时,作出类似的报告和公告。

境内上市外资股股东在作出前款规定的报告和公告之前及当日,不得再行直接或者间接买卖该种股票。

### 第六章 会计、审计

第三十九条 公司应当按照《企业会计准则》及国家其他有关财务会计法规、规定进行会计核算和编制财务报告,并根据《规定》第十四条聘请具有从事证券业务资格的中国注册会计师及其所在的境内事务所进行审计或者复核。

第四十条 公司分配股利前,应当按国家有关规定计提法定公积金和法定公益金。公司在分配股利时,所依据的税后可分配利润根据下列两个数据按孰低原则确定:

(一)经会计师事务所审计的根据中国会计准则编制的财务报表中的累计税后可分配利润数;

(二)以中国会计准则编制的、已审计的财务报表为基础,按照国际会计准则或者境外主要募集行为发生地会计准则调整的财务报表中的累计税后可分配利润数。

第四十一条 境内上市外资股股利的外汇折算率的确定,由公司章程或者股东大会决议规定。如果公司章程或者股东大会决议未作出规定,应当按股东大会决议日后的第一个工作日的中国人民银行公布的所涉外汇兑人民币的中间价计算。

第四十二条 公司除应当聘请具有从事证券业务资格的境内会计师事务所外,还可以根据需要聘请符合国家规定的境外会计师事务所对其财务报告进行审计或审阅。

第四十三条 公司聘用、解聘或者不再续聘会计师事务所,由股东大会作出决定,并报中国证监会备案。

公司聘用会计师事务所的聘期,自公司本次股东年会结束时起到下次股东年会结束时止。

经批准拟设立的公司发行境内上市外资股时,会计师事务所的聘用决定由公司主要发起人或者改组设立公司的原有企业作出。

第四十四条 公司解聘或者不再续聘会计师事务所,应当事先通知会计师事务所,会计师事务所所有权向股东大会陈述意见。

会计师事务所提出辞聘的,应当向股东大会说明公司有无不当情事。

### 第七章 附 则

第四十五条 境内上市外资股股东与公司之间,境内上市外资股股东与公司董事、监事、经理和其他高级管理人员之间,境内上市外资股股东与内资股股东之间发生的与公司章程规定的内容以及公司其他事务有关的争议,适用中华人民共和国法律。

第四十六条 经国务院确定的计划单列市人民政府比照适用《规定》和本实施细则关于省、自治区、直辖市人民政府的规定。

第四十七条 中国证监会可以依据本实施细则制定专项规定。

第四十八条 本实施细则于《规定》施行之日起同时施行。

# 人民币特种股票业务试行规则

(1993年5月上海证券中央登记结算公司发布)

## 第一章 总 则

第一条 为发展和完善人民币特种股票市场,保障投资者的合法权益,特制定本规则。

第二条 本规则下列词汇具有如下意义或内容:

一、公司 指上海证券中央登记结算公司;

二、交易所 指上海证券交易所;

三、B种股票 指在交易所上市或准备上市的人民币特种股票,及新股认购权证书和其它受益凭证;

四、发行公司 指发行B种股票的股份有限公司;

五、客户 指B种股票的最终受益人;

六、T+日:“T”指交易所的交易日;“日”指交易后的营业日,营业日指上海和美国的工作日;

七、代理银行 指公司办理B种股票结算交收的收付款银行。

第三条 本规则提及的时间,为中国北京时间。

## 第二章 结算会员

### 结算会员的资格和种类

第四条 交易所B种股票的境内经纪商、境外代理商和托管银行,提出申请并交纳公司规定的“市场发展基金”和“交收风险共同基金”后,可成为公司的结算会员。

第五条 申请结算会员的机构,须填写公司编制的“结算会员申请表”,并向公司指定的银行账户汇足市场发展基金和交收风险共同基金后,公司将向其发出“结算会员确认书”予以确认。

第六条 结算会员分基本结算会员和一般结算会员。基本结算会员为交易所会员,一般结算会员为B种股票的境外代理商和托管银行。

## 结算会员缴纳的“市场发展基金”和“交收风险共同基金”

第七条 结算会员缴纳的“市场发展基金”和“交收风险共同基金”的标准为：

一、“市场发展基金”：

1. 基本结算会员：10 万美元

2. 一般结算会员：

境外代理商 5 万美元

托管银行 5 万美元

二、“交收风险共同基金”：

1. 基本结算会员：20 万美元

2. 境外代理商：5 万美元

第八条 第二章第十一条和第七章第七十条和七十一条分别阐述“市场发展基金”和“交收风险共同基金”的性质和用途。

第九条 每个结算会员缴纳的“市场发展基金”将由公司按实际收款后五年或结算会员终止其结算会员资格后归还给各结算会员。“交收风险共同基金”只有在结算会员终止其结算会员资格后公司才予退还。公司对上述两项基金不支付利息。

第十条 结算会员缴纳的“市场发展基金”和“交收风险共同基金”在公司准予退还之前，不能转让或用于抵押。

第十一条 “市场发展基金”的主要用途为：

一、购置和维护公司的计算机、通讯设施、办公用品等项固定资产；

二、满足公司必要的营运资金；

三、满足公司发展所必需的其他用途。

## 结算会员的职责

第十二条 结算会员的职责为：

一、作为公司的名册登记代理机构办理客户的名册登记；

二、为客户向公司办理股权登记或股票中央存管；

三、为客户向公司办理结算交收；

四、为客户办理公司向客户提供的各项服务。

第十三条 结算会员具有完全履行其交收义务的责任。（各结算会员应承担的交收责任详见第六章）

### 第三章 名册登记

#### 名册登记机构

第十四条 公司为 B 种股票的法定名册登记机构。客户在市场行为发生之前,须向公司办妥名册登记手续。

第十五条 公司设立名册登记代理机构,但仅限于公司批准的结算会员。

#### 名册登记人

第十六条 公司以客户为名册被登记人。

第十七条 对具有下列情况之一者,在提出名册登记申请后,公司予以办理登记:

- 一、在发行时认购 B 种股票;
- 二、参与交易所上市 B 种股票交易;
- 三、符合法律规定的变更 B 种股票股权的受益者。

第十八条 客户在办理名册登记之后,公司将向客户提供登记号码。一个客户只能拥有一个登记号码。

#### 名册登记程序

第十九条 客户须由本人或指定的委托人,通过名册登记代理机构向公司办理登记手续。

第二十条 客户向名册登记代理机构办理登记手续时,须填写公司统一制作的“投资者开户登记表”。

第二十一条 “投资者开户登记表”的内容包括:名册登记人名,有效证件号码(商业注册登记号)、国籍(机构注册地)、通讯地址及联系电话等。

第二十二条 名册登记代理机构应仔细校验“投资者开户登记表”内容的完整性和准确性,在登记表上加盖签章,并及时将客户填制的登记表、有效证件和文件的复印件等送达公司。

第二十三条 客户在办理名册登记时,须选择一家结算会员为其办理股票结算交收,并通过该结算会员办妥登记手续。

第二十四条 客户如需变更结算会员,须通过新选定的结算会员向公司发送更换结算会员通知书,通知书须有新老结算会员共同签章确认。公司在办理更换手续以后,通过新结算会员,向客户发出确认书,并将副本送达老结算会员。

第二十五条 客户的名册登记资料由公司保存,除客户本人、发行公司、证券主管机关和司法机关外,任何人不得加以查阅。

### 第四章 股权登记

#### 股权登记的范围

第二十六条 公司办理股权登记限于下列范围:

- 一、发行新股认购；
- 二、发行公司供股认购；
- 三、发行公司派送红股；
- 四、交易股权变更；
- 五、非交易股权变更。

### 认购新股和供股登记

第二十七条 客户认购发行公司新发行或供股的股票,须向发行公司或承销商提供在公司登记的账户号码,由发行公司编制“认购清单”(一式两份),统一向公司办理股权登记。

第二十八条 在公司以电子计算机进行股权登记时,发行公司在上市日之前十五天,除向公司提供“客户认购清单”之外,须附加公司指定格式的电子计算机数据软盘。

第二十九条 公司根据“认购清单”进行股权登记,并出具“股权登记(股票存管)确认书”,通知客户。

第三十条 如客户对股权登记的结果持有异议,可立即通过结算会员向公司提出查询,公司将及时进行核查,并将核查和纠正结果通过结算会员通知客户。

### 红股登记

第三十一条 发行公司派送红股,由发行公司统一向公司办理股权登记。发行公司向公司提交的登记资料以及公司向客户提供的股权确认手续等,与本规则第四章第二十七条至第三十条的规定相同。

### 交易股权变更登记

第三十二条 B种股票买卖成交后,公司根据结算会员的交收指令办理股权变更登记。但若因强制性买进或卖出引致的股权变更则按第七章的有关规定办理。

第三十三条 交易股权变更登记按本规则第六章第五十六条至第六十八条的规定办理。

### 非交易股权变更登记

第三十四条 有下列情况之一时,公司准予办理非交易股权变更登记。

- 一、符合法律规定的股票继承和馈赠；
- 二、结算会员以库存股票抵补交收不足；
- 三、交易双方对一项错误的买卖达成修订协议,并经交易所同意的；
- 四、由强制性买进或卖出而导致的非交易性过户；
- 五、符合法律的抵押行为所引起的过户；
- 六、其他经公司许可的过户；

第三十五条 本规则第三十四条“一”和“五”款所述股权变更,由客户通过其结算会员向公司提出申请并出示法律公证书后,公司方予办理。

第三十六条 非交易股权变更登记完成后,公司向变更双方出具“非交易过户确认书”。

## 第五章 股票存管

### 存管原则

第三十七条 公司对 B 种股票实行中央存管,并按每一客户开设“股票存管账户”,用以记载存放于公司的股票数额及变更情况。

第三十八条 公司实行“非流动性制度”,对股权变更引起的股票转移,公司不签发实物股票,通过账面予以划转。

### 存管方法

第三十九条 对发行认购的股票,由发行公司将全部股票交由公司核点后入库封存,公司根据发行公司提交的“认购清单”,分别记入客户的“股票存管账户”。

第四十条 对发行公司供股和配送红股,公司依前条所述方法办理股票的存管。

第四十一条 对交易股权变更引致的股票转移,按本规则第六章第五十六条至第六十八条的规定办理股票存管。

第四十二条 对非交易股权变更引致的股票转移,公司在完成股权变更的同时,相应调整客户在“股票存管账户”中的记录。

### 存管凭据和抵押

第四十三条 公司依股票存管变更情况向客户出具存管凭证。

一、对发行认购和发行公司供股、派送红股以及非交易股权变更引起的股票存管变更,公司出具“股权登记(股票存管)确认书”。

二、对交易股权变更引致的股票存管变更,公司于交收日出具“交收确认书”。

三、每月初交易所的第三个营业日,提供“月股权变更和股票交收存管对账表”。

第四十四条 客户对股票存管情况存有疑义,可通过结算会员向公司查询。公司将通过结算会员将查讯结果通知客户。

第四十五条 公司提供的股票存管凭据,不能流通和直接设定抵押。客户如需动用股票办理抵押,公司不签发实物股票,以公司出具的“抵押股票存管证明”为据。

第四十六条 公司向客户出具“抵押股票存管证明”的同时,冻结被抵押的股票数量,并记载于客户的“股票存管账户”。

第四十七条 如客户归还公司“抵押股票存管证明”,公司将解除冻结并相应调整客户的“股票存管账户”。

## 第六章 交易结算交收

### 结算交收准则

第四十八条 公司实行中央结算交收制度,所有结算会员以公司为结算交收对手。

第四十九条 公司以实现每项交易如期交收为原则。

第五十条 公司实行“净额结算交收”和“逐项结算交收”相结合的制度。基本结算会员与公司之间实行“净额结算交收”；一般结算会员与公司之间实行“逐项结算交收”。

第五十一条 公司按“钱货两讫”的原则办理结算交收。

第五十二条 公司在 T+3 日完成交收。

### 代理银行和资金账户

第五十三条 公司选择一家或多家商业银行为收付款代理银行。代理银行的责任限于依公司的指令办理交收资金的收付。

第五十四条 公司在代理银行开立收付款资金账户，结算会员汇入公司的款项及公司向结算会员划拨的款项均通过该账户办理。

第五十五条 公司为每个结算会员设立收付款资金子账户，用于记载和查核结算会员与公司的收付款往来。

### 结算交收指令

第五十六条 公司于交易所每日交易闭市后，根据交易所提供的成交资料，编制各结算会员当日交易成交的“结算交收通知书”。该通知书于 T+0 日下午四时后发送结算会员。

第五十七条 结算会员接到了“结算交收通知书”后，境内经纪商和境外代理商最迟须于 T+1 日下午 3:00 之前，托管银行最迟须于 T+2 日中午 12:00 之前向公司发至“结算交收指令”。

第五十八条 公司将于 T+2 日下午 3:00 之前完成所有交收指令的核对。如交收指令核对无误，公司将据此进行交收；如交收指令核对有误，公司将及时通知有关的结算会员。

第五十九条 结算会员一旦确认其各交收事项，则有义务按期同公司进行交收。

第六十条 如结算会员在 T+2 日下午 3:00 仍未将结算交收指令发至公司或对其交收内容持有异议，则该项交收按如下办法处理：

一、一项涉及托管银行（或其他作为客户存管机构的结算会员）的交收，如托管银行不对其交收进行确认或对其交收内容持有异议，而办理交易的境外代理商已向公司确认该项交收，则境外经纪商须负责同公司进行该项交收。

二、前款所述的交收如托管银行和境外代理商均未对该项交收予以确认或对其交收内容持有异议，则办理该项交易的基本结算会员有责任根据“交收通知书”完成交收。

三、一项不涉及到托管银行（或其他作为客户存管机构的结算会员）的交收，如境外代理商未对该项交收予以确认或对其交收内容持有异议，则办理该项交易的基本结算会员有责任按“交收通知书”完成交收。

第六十一条 公司于 T+2 日下午 3:00，会将有异议的交收事项以及根据第六十条办法作出的交收责任更改情况，知会有关结算会员。结算会员应对公司承担的交收责任，则按本规则第七章“强制性买进和强制性卖出”条款所规定的特殊处理程序履行。

第六十二条 有关结算会员应自行协商和解决存有异议的交收。责任方结算会员须承担由该等交收所引起的全部赔偿和损失。如在交收日两周后仍未排除异议，有关结算会员可通过书面形式报请公司仲裁，结算会员须接受公司对该项异议交收的仲裁决定。

## 交收执行

第六十三条 买方结算会员须于 T+3 日中午 12:00 之前,将应付款项足额汇入公司在代理银行开立的资金账户。如为一项持有异议的交收,则承担交收责任的结算会员应将价款汇入公司的资金账户以履行其交收。

第六十四条 如因时差导致提前一天以上的汇款,公司将不支付相应利息。该项利息由公司统一计算,并划入公司的“交收风险共同基金”。

第六十五条 公司接到买方结算会员汇入的款项后,于 T+3 日下午 3:30 实施股权变更和股票转移,按买方客户购入股票的数量调整其股权登记和“股票存管账户”的数额。

第六十六条 对卖方结算会员,公司于 T+3 日下午 3:30 根据其“结算交收指令”指定的银行账号向代理银行发出汇款指令,并同时实施股权变更和股票转移,按卖方客户沽出股量的数量,调整其股权登记和“股票存管账户”的数额。

第六十七条 公司按前条所述向卖方结算会员汇出款项时,如因其提供的收款银行名称、所在地或银行账号有误导致汇款错误,公司将不承担责任。

第六十八条 公司于交收完成的当日下午 5:00 之后,向结算会员发出“交收确认书”(见附录)。公司同时按客户的每笔委托编制“交收凭证”,公司每周向结算会员邮寄一次“交收凭证”,客户可在其结算会员处领取自己的“交收凭证”。

## 第七章 风险管理

### 交收风险共同基金

第六十九条 公司设立“交收风险共同基金”(以下简称风险基金),专作抵补交收的用途,以维护公司结算交收系统的连续性和稳定性。

第七十条 风险基金由下列资金来源组成:

- 一、境内经纪商和境外代理商缴存的风险基金;
- 二、公司以自己的资产所安排的银行付款担保;
- 三、市场发展基金和风险基金所孳生的利息;
- 四、公司的罚款收入等;
- 五、公司在其收付款代理银行所孳生的利息;

### 风险基金使用

第七十一条 如买方结算会员未能于交收日将足额款项汇至公司账户,公司将动用风险基金代为交收。风险基金也可用于抵补因强制性买进或强制性卖出而导致的款项不足。

第七十二条 交收日未汇足款项的买方所购股票,将暂时划入公司待交收账户,直到买方结算会员补交价款后方划归买方客户名下。

第七十三条 结算会员动用风险基金,须按动用金额每日向公司支付 0.5% 的罚金。

第七十四条 结算会员动用风险基金之后,最迟须在动用日起(含动用当日)的七日内,向公司补足动用的风险基金数额和罚金,否则公司将暂停其结算会员的资格。

## 强制性补进

第七十五条 如卖方结算会员发生卖空,可用自身的股票予以垫补,否则公司将实施强制性补进措施。

第七十六条 强制性补进按以下程序进行:

一、公司在 T+2 下午 3:00 向结算会员发出交收异议通知和结算会员买空的通知,于 T+3 日公司将冻结该项交收的款项并借记相关数量的股票于结算会员的股票结算账户。

二、公司准予结算会员在二天之内同其客户及其他结算会员协商解决有异议的交收,并于 T+5 日将协商解决的结果和修正办法(通过非交易过户)知会公司。否则公司将通过指定交易席位在交易所实施强制性补进措施。

三、如所冻结的价款不足以买入卖空的股票,公司将动用风险基金予以补足。由此导致的价差和其他费用均由责任方结算会员承担。

四、公司于完成补进之日,向当事结算会员提供强制性补进执行情况。

五、强制性补进的交收按延期交收处理,交收每延误一日,公司按该笔交易额的 0.1% 向当事结算会员处以罚金。

六、在此期间,公司会将股票借记结算会员结算账户,直至强制性补进实施定毕,结算会员结算账户内的股票负数方可冲销。

## 强制性卖出

第七十七条 如结算会员对一项买入交易未汇足款项,公司将动用风险基金予以抵补。

第七十八条 强制性卖出按以下程序进行:

一、公司于 T+3 日中午 12:00 之后知会有关结算会员款项缺额情况,并即时冻结相应股票。结算会员须于二天之内与其客户及其他结算会员协商解决有异议的交收。

二、与此同时,公司将动用风险基金抵补该项交收。结算会员须于 T+5 日之前将其协商解决结果、修正办法,包括付款安排知会公司,否则公司将于 T+6 日通过指定交易席位在交易所实施强制性卖出措施。

三、如强制性卖出所得款项不足以补足卖方应得价款,有关结算会员应承担价差和其他所发生的费用。

四、公司于完成强制性卖出之日,向结算会员提供强制性卖出的执行情况,以备查核。

五、强制性卖出按延期交收处理,交收每延误一天,公司按该笔交易额的 0.1% 向当事结算会员收取罚金。

## 第八章 代理服务

第七十九条 公司作为发行公司和客户的中间人,可以不时决定提供服务的范围和方式。

第八十条 发行公司发布重要消息和公告,公司将在接获消息的 24 小时之内,知会结算会员和客户。

第八十一条 公司向发行公司定期提供股东名册,并提供年终分红派息的服务。

## 第九章 费用

第八十二条 公司业务收取下列费用：

一、名册登记费：

1. 个人投资者： 20 美元；
2. 机构投资者： 100 美元；
3. 更换结算会员： 2 美元；

以上费用由投资者支付，结算会员汇总交纳。

二、股权登记费

1. 发行认购：每一账户号码 0.50 美元，由发行公司支付；
2. 供股认购（同上）；
3. 派送红股（同上）；
4. 交易股权变更：成交股票面值的 0.1%，每个买卖指令起点收费为一美元；
5. 非交易股权变更：每笔 15 美元，由受股方支付；
6. 修正错误交收指令的非交易过户：每笔 30 美元，由让股方支付。

三、股票存管费：

按每个账户号码，每年向客户收取 20 美元，由结算会员汇总交纳。

四、结算交收费：

1. 使用托管银行的投资者：每项交易 8 美元，最高每个买卖指令 24 美元。
2. 使用境外代理商的投资者：每项交易 4 美元，最高每个买卖指令 24 美元。
3. 使用境内证券商的投资者：每项交易 1 美元，最高每个买卖指令 24 美元。

五、汇入汇出手续费：

1. 汇入汇款： 每笔 8 美元
2. 汇出汇款： 每笔 10 美元

六、“月股权变更和股票存款对账表”：每份 5 美元。

七、公司提供代理服务的费用标准，以协议方式拟订。

## 第十章 报告与报表

第八十三条 公司出具的各类报告和报表如下：

- 一、结算会员申请表；
- 二、结算会员资格确认书；
- 三、名册登记申请表；
- 四、更换结算会员确认书；
- 五、非交易过户确认书；
- 六、月股权变更和股票存管对账表；
- 七、抵押股票存管证明（待提供）；
- 八、结算交收通知书；

- 九、结算交收指令；
- 十、交收确认书；
- 十一、新股认购确认书；
- 十二、按监管机关或司法机关要求提供的有关报告和报表。

## 第十一章 罚 则

第八十四条 结算会员凡具有下列行为之一的,公司予以处罚:

- 一、违反本规则；
- 二、监管机关或司法机关对其不利的任何裁决；
- 三、损害结算交收系统运作或公司名誉。

第八十五条 公司处罚的形式可以:

- 一、罚款；
- 二、暂停结算会员资格；
- 三、取消结算会员资格。

第八十六条 公司若决定公开谴责结算会员,可运用下列方式:

- 一、向交易所、监管机关发出书面通函；
- 二、向其他结算会员发出书面通知；
- 三、在海内外报章等发表。

## 第十二章 附 则

第八十七条 本规则未尽事宜,除比照有关规定执行外,公司将不时修订补充。

第八十八条 本规则解释权属公司董事会。

第八十九条 本规则用中文发布,如因译文使条文的解释发生歧意,以中文文本为准。

# 第八篇

## 第八篇

# 债 券

# 债券

# 中华人民共和国国库券条例

(1992年3月18日国务院第95号令发布)

第一条 为了筹集社会资金,进行社会主义现代化建设,制定本条例。

第二条 国库券的发行对象是:居民个人、个体工商户、企业、事业单位、机关、社会团体和其他组织。

第三条 国库券以人民币元为计算单位。

第四条 每年国库券的发行数额、利率、偿还期等,经国务院确定后,由财政部予以公告。

第五条 国库券发行采取承购包销、认购等方式。

国家下达的国库券发行计划,应当按期完成。

第六条 国库券按期偿还本金。国库券利息在偿还本金时一次付给,不计复利。

第七条 国库券的发行和还本付息事宜,在各级人民政府统一领导下,由财政部门 and 中国人民银行组织有关部门多渠道办理。

第八条 国库券可以用于抵押,但是不得作为货币流通。

第九条 国库券可以转让,但是应当在国家批准的交易场所办理。

第十条 发行国库券筹集的资金,由国务院统一安排使用。

第十一条 对伪造国库券的,依法追究刑事责任。

对倒卖国库券的,按照投机倒把论处。

第十二条 国库券的利息收入享受免税待遇。

第十三条 本条例由财政部负责解释。实施细则由财政部商中国人民银行制定。

第十四条 本条例自发布之日起施行。

# 企业债券管理条例

(1993年8月2日国务院第121号令发布)

## 第一章 总 则

第一条 为了加强对企业债券的管理,引导资金的合理流向,有效利用社会闲散资金,保护投资者的合法权益,制定本条例。

第二条 本条例适用于中华人民共和国境内具有法人资格的企业(以下简称企业)在境内发行的债券。但是,金融债券和外币债券除外。

除前款规定的企业外,任何单位和个人不得发行企业债券。

第三条 企业进行有偿筹集资金活动,必须通过公开发行企业债券的形式进行。但是,法律和国务院另有规定的除外。

第四条 发行和购买企业债券应当遵循自愿、互利、有偿的原则。

## 第二章 企业债券

第五条 本条例所称企业债券,是指企业依照法定程序发行、约定在一定期限内还本付息的有价证券。

第六条 企业债券的票面应当载明下列内容:

- (一)企业的名称、住所;
- (二)企业债券的面额;
- (三)企业债券的利率;
- (四)还本期限和方式;
- (五)利息的支付方式;
- (六)企业债券发行日期和编号;
- (七)企业的印记和企业法定代表人的签章;
- (八)审批机关批准发行的文号、日期。

第七条 企业债券持有人有权按照约定期限取得利息、收回本金,但是无权参与企业的经营管理。

第八条 企业债券持有人对企业的经营状况不承担责任。

第九条 企业债券可以转让、抵押和继承。

### 第三章 企业债券的管理

第十条 国家计划委员会会同中国人民银行、财政部、国务院证券委员会拟订全国企业债券发行的年度规模和规模内的各项指标,报国务院批准后,下达各省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府和国务院有关部门执行。

未经国务院同意,任何地方、部门不得擅自突破企业债券发行的年度规模,并不得擅自调整年度规模内的各项指标。

第十一条 企业发行企业债券必须按照本条例的规定进行审批,未经批准的,不得擅自发行和变相发行企业债券。

中央企业发行企业债券,由中国人民银行会同国家计划委员会审批,地方企业发行企业债券,由中国人民银行省、自治区、直辖市、计划单列市分行会同同级计划主管部门审批。

第十二条 企业发行企业债券必须符合下列条件:

- (一)企业规模达到国家规定的要求;
- (二)企业财务会计制度符合国家规定;
- (三)具有偿债能力;
- (四)企业经济效益良好,发行企业债券前连续三年盈利;
- (五)所筹资金用途符合国家产业政策。

第十三条 企业发行企业债券应当制订发行章程。

发行章程应当包括下列内容:

- (一)企业的名称、住所、经营范围、法定代表人;
- (二)企业近三年的生产经营状况和有关业务发展的基本情况;
- (三)财务报告;
- (四)企业自有资产净值;
- (五)筹集资金的用途;
- (六)效益预测;
- (七)发行对象、时间、期限、方式;
- (八)债券的种类及期限;
- (九)债券的利率;
- (十)债券总面额;
- (十一)还本付息方式;
- (十二)审批机关要求载明的其他事项。

第十四条 企业申请发行企业债券,应当向审批机关报送下列文件:

- (一)发行企业债券的申请书;
- (二)营业执照;
- (三)发行章程;
- (四)经会计师事务所审计的企业近三年的财务报告;
- (五)审批机关要求提供的其他材料。

企业发行企业债券用于固定资产投资,按照国家有关规定需要经有关部门审批的,还应当报送有关部门的审批文件。

第十五条 企业发行企业债券应当公布经审批机关批准的发行章程。

企业发行企业债券,可以向经认可的债券评信机构申请信用评级。

第十六条 企业发行企业债券的总面额不得大于该企业的自有资产净值。

第十七条 企业发行企业债券用于固定资产投资的,依照国家有关固定资产投资的规定办理。

第十八条 企业债券的利率不得高于银行相同期限居民储蓄定期存款利率的百分之四十。

第十九条 任何单位不得以下列资金购买企业债券:

- (一) 财政预算拨款;
- (二) 银行贷款;
- (三) 国家规定不得用于购买企业债券的其他资金。

办理储蓄业务的机构不得将所吸收的储蓄存款用于购买企业债券。

第二十条 企业发行企业债券所筹资金应当按照审批机关批准的用途,用于本企业的生产经营。

企业发行企业债券所筹资金不得用于房地产买卖、股票买卖和期货交易等与本企业生产经营无关的风险性投资。

第二十一条 企业发行企业债券,应当由证券经营机构承销。

证券经营机构承销企业债券,应当对发行债券的企业的发行章程和其他有关文件的真实性、准确性、完整性进行核查。

第二十二条 企业债券的转让,应当在经批准的可以进行债券交易的场所进行。

第二十三条 非证券经营机构和个人不得经营企业债券的承销和转让业务。

第二十四条 单位和个人所得的企业债券利息收入,按照国家规定纳税。

第二十五条 中国人民银行及其分支机构和国家证券监督管理机构,依照规定的职责,负责对企业债券的发行和交易活动,进行监督检查。

## 第四章 法律责任

第二十六条 未经批准发行或者变相发行企业债券的,以及未通过证券经营机构发行企业债券的,责令停止发行活动,冻结并责令退还非法所筹资金,处以相当于非法所筹资金金额百分之五以下的罚款。

第二十七条 超过批准数额发行企业债券的,冻结并责令退还超额发行部分或者核减相当于超额发行金额的贷款额度,处以相当于超额发行部分百分之五以下的罚款。

第二十八条 超过本条例第十八条规定的最高利率发行企业债券的,责令改正,处以相当于所筹资金金额百分之五以下的罚款。

第二十九条 用财政预算拨款、银行贷款或者国家规定不得用于购买企业债券的其他资金购买企业债券的,以及办理储蓄业务的机构用所吸收的储蓄存款购买企业债券的,责令收回该资金,处以相当于所购买企业债券金额百分之五以下的罚款。

第三十条 未按批准用途使用发行企业债券所筹资金的,责令改正,没收其违反批准用途使用资金所获收益,并处以相当于违法使用资金金额百分之五以下的罚款。

第三十一条 非证券经营机构和个人经营企业债券的承销或者转让业务的,责令停止非法经营,没收非法所得,并处以承销或者转让企业债券金额百分之五以下的罚款。

第三十二条 本条例第二十六条、第二十七条、第二十八条、第二十九条、第三十条、第三十一条规定的处罚,由中国人民银行及其分支机构决定。

第三十三条 对有本条例第二十六条、第二十七条、第二十八条、第二十九条、第三十条、第三十一条所列违法行为的单位的法定代表人和直接责任人员,由中国人民银行及其分支机构给予警告或者处以一万元以上十万元以下的罚款,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十四条 地方审批机关违反本条例规定,批准发行企业债券的,责令改正,给予通报批评,根据情况相应核减该地方企业债券的发行规模。

第三十五条 企业债务监督管理机关的工作人员玩忽职守、徇私舞弊的,给予行政处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十六条 发行企业债券的企业违反本条例规定,给他人造成损失的,应当依法承担民事赔偿责任。

## 第五章 附 则

第三十七条 企业发行短期融资券,按照中国人民银行有关规定执行。

第三十八条 本条例由中国人民银行会同国家计划委员会解释。

第三十九条 本条例自发布之日起施行。一九八七年三月二十七日国务院发布的《企业债券管理暂行条例》同时废止。

# 可转换公司债券管理暂行办法

(1997年3月25日发布国务院证券委员会)

## 第一章 总 则

第一条 为了加强对可转换公司债券的管理,规范可转换公司债券的发行、上市、转换股份及其相关活动,保护当事人合法权益,制定本办法。

第二条 本办法适用于中华人民共和国境内符合本办法规定的上市公司和重点国有企业

(以下统称发行人)在境内发行的以人民币认购的可转换公司债券。

第三条 本办法所称可转换公司债券,是指发行人依照法定程序发行、在一定期间内依据约定的条件可以转换成股份的公司债券。

第四条 可转换公司债券的发行、上市、转换股份及其相关活动,应当遵循公开、公平、公正和诚实信用的原则。

第五条 可转换公司债券在转换股份前,其持有人不具有股东的权利和义务。

第六条 可转换公司债券可以依法转让、质押和继承。

## 第二章 可转换公司债券的发行

第七条 发行可转换公司债券,必须依照本办法规定报经批准。未经批准,不得发行可转换公司债券。

第八条 上市公司发行可转换公司债券,应当经省级人民政府或者国务院有关企业主管部门推荐,报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)审批;重点国有企业发行可转换公司债券,应当由发行人提出申请,经省级人民政府或者国务院有关企业主管部门推荐,报中国证监会审批,并抄报国家计划委员会、国家经济贸易委员会、中国人民银行、国家国有资产管理局。对符合本办法规定条件的,中国证监会予以批准。

第九条 上市公司发行可转换公司债券,应当符合下列条件:

- (一)最近3年连续盈利,且最近3年净资产利润率平均在10%以上;属于能源、原材料、基础设施类的公司可以略低,但是不得低于7%;
- (二)可转换公司债券发行后,资产负债率不高于70%;
- (三)累计债券余额不超过公司净资产额的40%;
- (四)募集资金的投向符合国家产业政策;
- (五)可转换公司债券的利率不超过银行同期存款的利率水平;
- (六)可转换公司债券的发行额不少于人民币1亿元;
- (七)国务院证券委员会规定的其他条件。

第十条 重点国有企业发行可转换公司债券,除应当符合本办法第九条第(三)、(四)、(五)、(六)、(七)项条件外,还应当符合下列条件:

- (一)最近3年连续盈利,且最近3年的财务报告已经具有从事证券业务资格的会计师事务所审计;
- (二)有明确、可行的企业改制和上市计划;
- (三)有可靠的偿债能力;
- (四)有具有代为清偿债务能力的保证人的担保。

第十一条 申请发行可转换公司债券,应当向中国证监会报送下列文件:

- (一)发行人申请报告;
- (二)股东大会作出的发行可转换公司债券的决议或者国有企业主管部门同意发行可转换公司债券的文件;
- (三)省级人民政府或者国务院有关企业主管部门的推荐文件;
- (四)公司章程或老企业组织章程;

- (五)可转换公司债券募集说明书；
- (六)募集资金的运用计划和项目可行性研究报告；
- (七)偿债措施、担保合同；
- (八)经会计师事务所审计的公司最近3年的财务报告；
- (九)律师事务所出具的法律意见书；
- (十)与承销商签订的承销协议；
- (十一)中国证监会要求报送的其他文件。

第十二条 股东大会作出的发行可转换公司债券的决议或者国有企业主管部门同意发行可转换公司债券的文件,应当包括以下内容:

- (一)可转换公司债券的发行总额；
- (二)票面金额；
- (三)可转换公司债券利率；
- (四)转股价格确定方式；
- (五)转换期；
- (六)募集资金用途；
- (七)可转换公司债券还本付息的期限和方式；
- (八)赎回条款及回售条款；
- (九)股东大会决定的或者国有企业主管部门同意的其他事项。

股东大会决议还应当包括股东购买可转换公司债券的优先权的内容。

第十三条 可转换公司债券采取记名式无纸化发行方式。

第十四条 可转换公司债券的最短期限为3年,最长期限为5年。

第十五条 有下列情形之一的,不得发行可转换公司债券:

- (一)前一次发行的债券尚未募足的；
- (二)对已发行的债券有延迟支付本息的事实,且仍处于继续延期支付状态的。

第十六条 发行可转换公司债券,发行人必须公布可转换公司债券募集说明书。

募集说明书应当包括下列内容:

- (一)发行人的名称；
- (二)批准发行可转换公司债券的文件及其文号；
- (三)发行人的基本情况介绍；
- (四)最近3年的财务状况；
- (五)发行的起止日期；
- (六)可转换公司债券票面金额及发行总额；
- (七)可转换公司债券利率和付息日期；
- (八)募集资金的用途；
- (九)可转换公司债券的承销及担保事项；
- (十)可转换公司债券偿还方法；
- (十一)申请转股的程序；
- (十二)转股价格的确定和调整方法；
- (十三)转换期；

(十四) 转换年度有关利息、股利的归属；

(十五) 赎回条款及回售条款；

(十六) 转股时不足一股金额的处理；

(十七) 中国证监会规定的其他事项。

第十七条 上市公司发行可转换公司债券的,以发行可转换公司债券前1个月股票的平均价格为基准,上浮一定幅度作为转股价格。重点国有企业发行可转换公司债券的,以拟发行股票的价格为基准,折扣一定比例作为转股价格。

第十八条 可转换公司债券的发行,应当由证券经营机构承销,证券经营机构应当具有股票承销资格。承销方式由发行人与证券经营机构在承销协议中约定。

第十九条 发行人应当在承销期前2至5个工作日内,将可转换公司债券募集说明书刊登在中国证监会指定的至少一种全国性报刊上。证券经营机构应当将可转换公司债券的募集说明书置于营业场所,并有义务提醒认购人阅读可转换公司债券募集说明书。

可转换公司债券募集说明书的有效期为6个月,自可转换公司债券募集说明书签署之日起计算。可转换公司债券募集说明书生效后,可转换公司债券的发行必须立即停止。

第二十条 发行人和证券经营机构应当在可转换公司债券承销期满后的15个工作日内,向中国证监会提交承销情况的书面报告。

### 第三章 可转换公司债券的上市

第二十一条 可转换公司债券在发行人股票上市或者拟上市的证券交易所上市。证券交易所应当与发行人订立上市协议,并报中国证监会备案。

第二十二条 发行人应当在可转换公司债券上市前5个工作日内,将上市公告书刊登在中国证监会指定的至少一种全国性报刊上,并将上市公告书置备于发行人所在地、拟上市的证券交易所、证券经营机构的营业场所,供公众查阅,同时报中国证监会备查。

第二十三条 可转换公司债券上市公告书应当载明下列事项：

(一) 可转换公司债券在证券交易所上市的起止日期；

(二) 可转换公司债券发行的情况；

(三) 证券交易所要求载明的其他事项。

第二十四条 可转换公司债券上市交易期间,公司发布有关股份变动涉及调整转股价格的信息,应当暂停交易1天。

第二十五条 可转换公司债券上市交易期间,未转换的可转换公司债券数量少于3000万元时,证券交易所应当立即公告,并在3个交易日后停止其交易。

可转换公司债券转换期结束前的10个工作日停止交易。

可转换公司债券停止交易后、转换期结束前,不影响持有人依据约定的条件转换股份的权利。

### 第四章 可转换公司债券转换股份及债券偿还

第二十六条 上市公司发行的可转换公司债券,在发行结束6个月后,持有人可以依据约

定的条件随时转换股份。重点国有企业发行可转换公司债券,在该企业改建为股份有限公司且其股票上市后,持有人可以依据约定的条件随时转换股份。

第二十七条 可转换公司债券转换为股份后,发行人股票上市的证券交易所应当安排股票上市流通。

第二十八条 发行人应当在每一季度结束后的2个工作日内,向社会公布因可转换公司债券转换为股份所引起的股份变动情况。转换为股份累计达到公司发行在外普通股的10%时,发行人应当及时将有关情况予以公告。

第二十九条 因可转换公司债券转换为股份引起股份变动的,发行人应当根据有关法律、行政法规的规定,于每年年检期间,向工商行政管理部门申请办理注册资本变更登记。

第三十条 可转换公司债券发行后,因发行新股、送股及其他原因引起公司股份发生变动的,发行人应当及时调整转股价格,并向社会公布。

第三十一条 可转换公司债券持有人请求转换股份时,所持债券面额不足转换一股股份的部分,发行人应当以现金偿还。

第三十二条 法人因可转换公司债券转换为股份,直接或者间接持有上市公司发行在外的普通股达到5%时,应当在3个工作日内,向中国证监会、证券交易所和上市公司作出书面报告,并向社会公告。

第三十三条 重点国有企业发行可转换公司债券,转换期满时仍未转换为股份的,利息一次性支付,不计复利。

第三十四条 可转换公司债券到期未转换的,发行人应当按照可转换公司债券募集说明书的约定,于期满后5个工作日内偿还本息。

## 第五章 法律责任

第三十五条 未经中国证监会的批准,擅自发行可转换公司债券的,由中国证监会责令停止发行,退还所募资金及其利息,处非法所募资金金额5%以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十六条 在可转换公司债券的发行、上市、转换股份的过程中,作出虚假、严重误导性陈述,遗漏重大信息或者未按规定履行信息披露义务的,由中国证监会责令改正,给予警告,没收违法所得,并处20万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十七条 可转换公司债券发行人未按期偿还本息的,除支付本息外,应当按每日1%的比例向债权人支付赔偿金。

第三十八条 可转换公司债券发行人在发行、上市和转换股份的过程中有其他违法行为的,依照有关法律、行政法规的规定处理。

## 第六章 附 则

第三十九条 本办法下列用语的含义:

(一)赎回:是指公司股票价格在一段时期内连续高于转股价格达到某一幅度时,公司按事先约定的价格买回未转股的可转换公司债券。

(二)回售:是指公司股票价格在一段时期内连续低于转股价格达到某一幅度时,可转换公司债券持有人按事先约定的价格将所持债券卖给发行人。

(三)转股价格:是指可转换公司债券转换为每股股份所支付的价格;

(四)转换期:是指可转换公司债券转换为股份的起始日至结束日的期间。

第四十条 本办法由中国证监会负责组织实施。

第四十一条 本办法自发布之日起施行。

## 中华人民共和国国债一级自营商 管理办法(试行)

(1993年12月31日财政部、中国人民银行、中国证监会发布)

### 第一章 总 则

第一条 为建立健全中华人民共和国国债一级自营商(以下简称“国债一级自营商”)制度,完善我国国债发行与流通的市场机制,推动国债市场的发展,特制定本办法。

第二条 本办法所称国债一级自营商,是指具备一定资格条件并经财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会共同审核确认的银行、证券公司和其它非银行金融机构。国债一级自营商可直接向财政部承销和投标国债,并通过开展分销、零售业务,促进国债发行,维护国债市场顺畅运转。

第三条 本办法所称“国债”,是指由财政部代表中央政府发行的国内公债。

### 第二章 国债一级自营商的资格条件

第四条 中国人民银行批准设立的下列金融机构,可以申请成为国债一级自营商:

1. 除政策性银行以外的各类银行。
2. 各证券公司、可以从事有价证券经营业务的各信托投资公司。
3. 前列1、2项之外的可以从事国债承销、代理交易、自营业务的其它金融机构。

第五条 申请成为国债一级自营商的金融机构需符合的条件:

1. 具有法定最低限额以上的实收货币资本。
2. 有能力且自愿履行本办法第四章规定的各项义务。
3. 在中国人民银行批准的经营范围內依法开展业务活动,在前二年中无违法和违章经营的记录,具有良好的信誉。

4. 在申请成为国债一级自营商之前,有参与国债一级市场和二级市场业务一年以上的良好经营业绩。

### 第三章 国债一级自营商享有的权利

第六条 直接参加每期由财政部组织的全国性国债承购包销团。

第七条 享有每期承销合同规定的各项权利。

第八条 享有在每期国债发行前通过正常程序同财政部商议发行条件的权利。

第九条 企业发行股票一次超过 8000 万股的,在同条件下,优先由取得国债一级自营商资格的证券经营机构担任主承销商。

前款所称的证券经营机构,不包括各专业银行及其它无权经营股票业务的金融机构。

第十条 优先取得直接与中国人民银行进行国债公开市场操作的资格。

第十一条 自动取得同中国人民银行进行国债回购交易等业务的资格。

第十二条 优先取得从事国债投资基金业务资格。

### 第四章 国债一级自营商须履行的义务

第十三条 必须连续参加每期国债发行承购包销团,且每期承销量不得低于该期承销团总承销量的 1%。

第十四条 严格履行每期承购包销合同和分销合同规定的各项义务。

第十五条 承购包销国债后,通过各自的市场销售网络,积极开展国债的分销和零售业务。

第十六条 维护国债二级市场的流通性,积极开展国债交易的代理和自营业务。

第十七条 国债一级自营商在开展国债的分销、零售和进行二级市场业务时,要自觉维护国债的声誉,不得利用代保管凭证超售国债券而为本单位筹集资金。

第十八条 国债一级自营商有义务定期向财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会提交有关国债承销、分销、零售以及二级市场上国债交易业务的报表、资料。

第十九条 已获得国债一级自营商资格的金融机构参加某期国债承销后被取消一级自营商资格的,仍须履行该期承销合同规定的各项义务。

第二十条 国债一级自营商有办理到期国债本息兑付业务的义务。

### 第五章 申请、审查和确认

第二十一条 凡具备本办法第二章所列资格条件的金融机构均可向财政部提出成为国债一级自营商的书面申请,并提交有关报表资料。

第二十二条 财政部会同中国人民银行和中国证券监督管理委员会共同负责国债一级自营商资格审查确认事宜。凡经审查批准成为国债一级自营商的,由财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会联合颁发《中华人民共和国国债一级自营资格证书》,并通过大众传播媒介公布其名单。

第二十三条 财政部会同中国人民银行和中国证券监督管理委员会每年对国债一级自营商的资格进行一次复审。

## 第六章 罚 款

第二十四条 国债一级自营商因未履行承购包销合同的,按每期承购包销合同规定的处罚办法执行。

第二十五条 对利用国债代保管凭证等手段,超售国债为本单位筹资的,没收其全部超售金额,并处以超售额30%—100%的罚款。

第二十六条 国债一级自营商违背本办法有关规定或未履行规定义务,情节严重者,经财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会三方共同裁定,有权在一定时间内停止或永久性地取消其国债一级自营商资格及与其相关联的权利,并通过新闻媒介予以公布。

## 第七章 附 则

第二十七条 本办法颁布后,有关国债一级自营商资格标准及确认等的一切管理事项,皆以本办法为准。

第二十八条 本办法适用于申请成为国债一级自营商的国内金融机构。外资或中外合资的金融机构申请成为国债一级自营商的办法另行制定。

第二十九条 本办法由财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会共同负责制定实施细则。

第三十条 本办法由财政部会同中国人民银行和中国证券监督管理委员会解释。

第三十一条 本办法自颁布之日起生效。

# 国债一级自营商资格审查与确认 实施办法(试行)

(1993年12月31日财政部、中国人民银行、中国证监会发布)

第一条 根据财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会联合颁布的《中华人民共和国国债一级自营商管理办法》结合1994年国债发行工作,特制定本办法。

第二条 国债一级自营商资格审查确认的组织与分工。

1. 国债一级自营商资格审查确认事宜由财政部、中国人民银行与中国证券监督管理委员会共同负责。

2. 成立国债一级自营商资格审查与确认委员会(以下简称“审委会”),负责具体工作。审

委会由财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会派出人员组成。审委会办公室设在财政部国债司,负责审委会日常事务。

**第三条 国债一级自营商初次申请与确认的基本程序:**

1. 凡第一次申请国债一级自营商资格、并经自查符合“国债一级自营商管理办法”第二章规定资格条件的金融机构,可直接向审委会提出书面申请,填写“国债一级自营商资格申请表”。

2. 金融机构提出申请时应提交下列文件:

- (1) 法人营业执照(复印件);
- (2) 中国人民银行颁发的经营金融业务许可证(复印件);
- (3) 公司概况和经过公证机构公证的近(上)年经营业绩报告;
- (4) 提交近两年来组织的国债发行和国债兑付量报表;
- (5) 证券交易所(系统、中心)出具的近两年的国债交易量证明;
- (6) 上年资产负债表;
- (7) 审委会认为需要提交的其它文件。

3. 审委会办公室对金融机构提交的申请表及本条第二款规定的各项文件进行审查,并将审查结果提交审委会。

4. 审委会对上述审查结果进行复审,并向财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会负责人提交复审报告。

5. 财政部、中国人民银行和中国证券监督管理委员会负责人共同审批审委会提交的复审报告,确认国债一级自营商资格。

6. 财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会向经确认成为国债一级自营商的金融机构颁发资格证书。

**第四条 复审**

1. 审委会每年对获得资格确认的国债一级自营商进行一次复审。

2. 复审主要包括下列内容:

- (1) 参加国债承购包销及履行承销合同义务的情况;
- (2) 在国债二级市场上的报价情况及其交易量;
- (3) 有无违反“国债一级自营商管理办法”有关规定的现象;
- (4) 在本机构经营范围内的业务活动有无违反法律、政策的行为;
- (5) 审委会认为需要审查的其它情况。

3. 审委会对本条第二款的内容逐项进行审查,并作出复审结论。

(1) 复审合格的结论由审委会签发给金融机构,同时报财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会备案。

(2) 经复审不合格的金融机构,按“国债一级自营商管理办法”的有关规定由审委会报经财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会三方负责人同意后,做出是否暂停或吊销该金融机构的国债一级自营商资格与其它有关处罚措施。

(3) 对于因违反“国债一级自营商管理办法”有关规定而做出没收和罚款决定的,按国家有关罚没收入的管理规定执行。

**第五条 财政部、中国人民银行、中国证券监督管理委员会责成国债交易、清算系统于每**

年1月15日以前向审委会报送全体国债一级自营商在国债二级市场的交易量,审委会汇总后向社会公布其排名录。

# 中华人民共和国国债托管管理暂行办法

(1997年3月中华人民共和国财政部)

## 第一章 总 则

第一条 为了规范国债托管行为,保护国债投资人的合法权益,完善国债市场的监督机制,提高国债市场效率,特制定本办法。

第二条 本办法所称国债是指中华人民共和国财政部代表中央政府发行的以人民币支付的国家公债,包括具有实物券面的有纸国债和没有实物券面的记账式国债。

第三条 本办法所称国债托管,是指国债投资人基于对国债托管机构(以下简称托管人)的信任,将其所拥有的国债委托托管人进行债权管理、实物券面保管与权益监护的行为。

第四条 中华人民共和国财政部是全国国债托管业务的主管部门,审查确认托管人的资格,对其托管业务进行监管。各级财政部门有权对本地区的托管业务进行监管。

第五条 国债托管实行全国集中、统一管理的体制,财政部授权中央国债登记结算有限责任公司(以下简称中央公司)依本办法按照不以营利为目的的原则主持建立和运营全国国债托管系统,并实行自律性管理。

第六条 托管人在为投资者办理国债托管业务时应遵循诚信、安全、方便的原则。

第七条 在中华人民共和国境内从事国债托管活动,适用本办法。

## 第二章 托管关系人及其权利义务

第八条 记账式国债的托管关系在办理债权登记手续后即产生。实物国债的托管关系在托管客户按本办法和有关业务规则办理存券手续后产生。

第九条 托管客户(以下简称客户)是指委托托管人托管其国债的具有安全民事行为能力的自然人或法人。

第十条 客户的权利如下:

- (一)享受托管人提供的各项托管服务;
- (二)对进入已托管的国债拥有唯一的所有权、处置权和收益权;

- (三)有权随时根据规定的程序查询所托管国债的情况；  
客户的义务如下(一)按照本办法的规定履行托管手续和支付托管费用；  
(二)不得卖空国债；  
(三)遵循托管机构的规章制度。

第十一条 托管人包括中央公司及其认可的成员单位,中央公司的成员单位必须是经中国人民银行批准设立的下列金融机构：

除政策性银行以外的各类银行、各证券公司、可以从事有价证券经营业务的信托投资公司；

申请成为托管人的金融机构须符合以下条件：

1. 具有法定最低限额以上的实收货币资本；
2. 有能力且自愿履行本办法规定的有关托管人的各项义务；
3. 在中国人民银行批准的经营范围內依法开展业务活动,在前三年中无违法和违章经营记录,具有良好的信誉；
4. 在申请成为国债托管人之前,有参与国债一级市场和二级市场业务一年以上的良好经验。

第十二条 托管人的权利如下：

- (一)要求客户提交真实的资料文件；
- (二)扣押伪造、变造国债券；
- (三)监督、制止卖空国债等行为；
- (四)取得国债托管服务费用；

托管人的义务如下：

(一)为客户提供本办法规定的各项托管服务,包括债权登记、实物国债的存券和提券、债券转账过户、代理还本付息以及为客户提供有关查询服务等；

(二)设置账簿,及时准确记录托管事务的处理情况,保存完整的业务记录。

(三)按主管部门的要求报送有关资料；

(四)将自有国债和其它财产与为客户代理托管的国债分别开设账户,予以分别管理,不得擅自挪用客户的国债；

(五)切实保护客户的国债的安全,对客户的国债托管账户记录的真实性和准确性负责。除不可抗力的因素外,须对因自身原因给客户造成的损失进行赔偿；

(六)必须为客户保守商业秘密；

(七)对客户送交托管的实物国债券的真实性进行鉴别,对送达实物国债保管库的实物国债券的真实性负责；

(八)托管人停业整顿、解散、破产或被撤销时,不得损害客户的利益,并应协助新托管人接管托管事务。

第十三条 中央公司根据国债托管业务开展情况,制定全国国债托管系统各个托管环节的收费标准和收取办法,经财政部核准后实施。

### 第三章 托管体制

第十四条 中央公司依据本办法及国债市场管理的法律法规和行政法规负责全国国债托管系统的日常业务,其它托管人均为该系统的成员单位(以下简称成员单位),所有国债托管业务均通过中央公司的全国国债托管系统办理。

第十五条 中央公司负责根据本办法制定和修改全国国债托管系统国债托管的业务规则,报经财政部核准后实施。

第十六条 中央公司依据本办法第十一条规定和公司章程,对申请成为成员单位托管人的资格等情况进行审查,并报财政部核准。

对已成为成员单位的机构,由中央公司对它们的国债托管业务进行统一组织协调。

第十七条 成员单位直接在中央公司开立托管账户,经中央公司同意的机构客户,也可在中央公司开立托管账户,其它客户在中央公司成员单位处开立托管账户。

### 第四章 托管账务管理

第十八条 托管人根据合法的国债债权载明依据办理国债托管业务。

有纸国债券以财政部统一印制的具有实物券面的人民币国债券为准,记账式国债以发行结束时经财政部确认的债权证明文件或财政部确认的托管系统合法账户余额的证明文件为准。

第十九条 国债进入托管系统后,托管人按规定为客户设置并管理的托管账户所载明的余额是客户拥有国债数额的唯一法定依据。

第二十条 中央公司负责建立国债托管系统的账务管理体系,保护账务体系的正常运作。

第二十一条 托管人应按客户名称及国债品种建立国债托管明细账、分类账和总账,保持各账记录的及时性、准确性及账与账之间相互关系的正确性,并定期与客户对账。

中央公司应于每月10日前将上月与其成员的对账结果汇总上报财政部。

第二十二条 托管人在接受客户委托、为其办理国债托管手续后,须向客户开具能够证明该客户托管账户余额的托管凭证。

托管凭证由财政部监制,以中央公司的名义统一印制,任何其它机构或个人不得以任何名义印发。

托管凭证不能用于抵押和买卖流通转让。

第二十三条 中央公司可根据业务需要,按国家标准,对国债及相关业务实行统一编码,报财政部批准后及时公告社会,供各交易场所和投资人参与国债市场时使用。

### 第五章 实物国债保管库管理

第二十四条 客户办理实物国债的托管手续后,实物券入库存管,其债权采用簿记方式进行管理。

第二十五条 托管人保证所托管的同种实物国债券面值总额一致性。但不必是原托管的

实物国债券。

第二十六条 中央公司统一管理实物国债保管库(以下简称保管库)并履行以下职责:

- (一)委托符合条件的金融机构担任保管库代理人,并报经财政部核准;
- (二)制定保管库业务规则,报财政部核准后实施;
- (三)对保管库的业务运作进行监督、稽核,对保管库的安全性和服务质量负责。

第二十七条 保管库代理人的权利如下:

- (一)拒绝保管伪造、变造国债券;
- (二)取得保管费用;

保管库代理人的义务为:

- (一)确保所保管的国债券的安全;
- (二)根据中央公司的指令对库存国债进行业务处理,不得挪用或出借所保管的国债。
- (三)建立严格的国债券出入库制度,按实物券种类分别登记入账,确保“账实相符”;
- (四)按中央公司要求定期提交库存国债汇总表和明细表。

第二十八条 提取实物国债时,客户凭托管凭证到托管人处办理提券手续,托管人持中央公司出具的出库单在保管库代理人处办理提券手续。

## 第六章 法律责任

第二十九条 在本办法界定的业务范围内,托管人和保管库代理人对于客户所托管国债券的安全性、转让过户的及时性与正确性负责。如果由于中央公司、成员单位或其分支机构托管库的原因,造成客户所托管债券的损失或未能及时过户、转库的,由负有直接责任的托管机构首先赔偿客户的经济损失,并视情节轻重,由主管部门对其予以处罚。

第三十条 伪造、变造托管凭证没有非法所得的,由主管机关给予警告,并处以一万元以下的罚款;有非法所得的,由主管机关给予警告,并处以三万元以下的罚款;构成犯罪的,提交司法机关依法追究刑事责任。

第三十一条 因托管人出具的托管凭证超出客户实有债券数额或因保管库代理人提供虚假账表等原因造成国债卖空的,由主管机关给予警告,并对托管人处以三万元以下的罚款,对直接责任人处以一万元以上三万元以下的罚款。构成犯罪的,提交司法机关依法追究刑事责任。中央公司经财政部同意可取消上述机构的托管人或保管库代理人资格。

第三十二条 托管人擅自挪用客户国债的,保管库代理人擅自挪用所保管的实物国债的,除令其退还或补足库存,赔偿损失外,由主管机关给予警告,并对托管人处以三万元以下的罚款,对直接责任人处以一万元以上三万元以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。经财政部同意,中央公司对上述机构可取消托管人或保管库代理人的资格。

第三十三条 进行国债卖空的,由主管机关没收其非法所得,并处以三万元以下的罚款,对直接责任人处以一万元以上三万元以下的罚款。

第三十四条 对于上述罚款规定,视具体情节,由主管机关报经国务院批准后,罚款可以超过上述限额。

## 第七章 附 则

第三十五条 本办法由财政部负责解释。

第三十六条 本办法自发布之日起实施。

# 中国证券监督管理委员会 关于规范企业债券在证券交易所上市交易 等有关问题的通知

(1996年4月5日证监发字[1996]52号)

上海证券交易所、深圳证券交易所：

为了进一步规范企业债券交易市场,更好地支持国家重点建设。根据《企业债券管理条例》第二十五条“中国人民银行及其分支机构和国家证券监督管理机构,依照规定的职责,负责对企业债券的发行和交易活动,进行监督检查。”以及国办发(1995)12号文件《中国证券监督管理委员会机构编制方案》中关于中国证监会“依法对有偿证券的发行、上市、交易及相关活动进行监管”的有关规定,特通知如下：

一、证券交易所在制定《证券交易所企业债券上市交易规则》,并报中国证监会批准之前,不得批准新的企业债券上市交易。

二、《证券交易所企业债券上市交易规则》应包括以下内容：

(一)申请上市的企业债券必须满足的条件：

1. 经国家计委和中国人民银行批准并公开发行人。
2. 债券的期限在1年以上(含1年)。
3. 债券的实际发行额在人民币1亿元以上(含1亿元)。
4. 债券须有担保人担保。
5. 债券的发行结果经交易所确认。

(二)对企业债券上市公告的要求：

1. 企业债券获准上市交易后,债券发行人必须在中国证监会指定的报刊上刊登《上市公告书》。

2. 《上市公告书》中须包括债券发行人近3年经审计的财务报表,财务报表的终止日距企业债券上市日不得超过9个月。

3. 《上市公告书》中须包括担保人的财务资料。

(三)债券发行人与证券交易所签订的上市协议的标准格式。

(四)对担保人净资产及盈利水平等资信能力的具体要求。

(五)对企业债券持有人分散程度的具体要求。

(六)对企业债券信用评级要求,及对债券评信机构跟踪企业债券信用状况以及持续披露的要求。

(七)比照上市公司信息披露标准,对企业债券发行人和担保人信息披露的要求(包括企业资产变动情况、重大债权债务关系、中期报告和年度报告、重大诉讼等)。

(八)有关企业债券上市交易及登记清算等费用的规定。

(九)上市企业债券停牌及摘牌的有关规定。

三、企业债券的上市申请,经证券交易所审核后,报中国证监会批准。

四、企业债券暂不利用证券交易所电脑系统上网发行,按目前的有关规定不得用于回购业务。

## 中国证券监督管理委员会 中华人民共和国财政部关于印发 《国债期货交易管理暂行办法》的通知

(1995年2月23日证监发字(1995)22号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市期货、证券监管部门,财政厅局,各期货交易所、证券交易所、证券交易中心:

为了加强对国债期货交易的管理,规范市场运作,保护广大投资者的利益,现将《国债期货交易管理暂行办法》印发给你们,请认真遵照执行。

附件《国债期货交易管理暂行办法》

附件:

### 国债期货交易暂行办法

#### 第一章 总 则

第一条 为加强国债期货市场的管理,规范国债期货交易行为,保护国债期货交易当事人的合法权益,制定本办法。

第二条 本办法所称国债是指财政部代表中央政府依照法定程序发行的、约定在一定期限还本付息的有价证券。

第三条 本办法所称国债期货交易是指以国债为合约标的物的期货合约买卖。在中华人民共和国境内从事的国债期货交易和相关活动以及对其的监督管理,适用本办法。

第四条 国债期货交易及其相关活动必须遵守有关期货交易法律、行政法规,遵循公开、公平、公正和诚实信用的原则。

第五条 中国证券监督管理委员会(简称“中国证监会”,下同)是国债期货交易的主管机构。中国证监会会同财政部依照法律、行政法规对全国国债期货市场实施监督管理。

## 第二章 国债期货交易场所和国债期货经纪机构的资格条件

第六条 本办法所称国债期货交易场所是指中国证监会会同财政部批准进行国债期货交易的交易场所。

未经中国证监会会同财政部批准,任何交易场所不得开展国债期货交易。

第七条 申请上市国债期货的交易场所必须向中国证监会和财政部提交下列文件:

- (一)申请报告;
- (二)交易场所章程;
- (三)国债期货交易管理规则及其实施细则;
- (四)拟参加国债期货交易的会员名单;
- (五)拟聘任国债期货交易管理人员的名单及简历;
- (六)中国证监会和财政部要求的其他文件。

第八条 前条第(三)项所述国债期货交易管理规则应当载明下列事项:

- (一)有关国债期货合约的说明;
- (二)交易地点和时间;
- (三)交易的中止;
- (四)交易程序和交易方式;
- (五)结算和交割方法;
- (六)保证金的交纳和管理方法;
- (七)交易手续费的收取比率;
- (八)会员收支账户的审计办法;
- (九)对可进行国债期货交易的会员资格的规定;
- (十)出市代表管理规定;
- (十一)交易中的禁止行为;
- (十二)违约处理及罚则;
- (十三)其他需要说明的事项。

第九条 国债期货交易场所制定和修改国债期货交易管理规则必须报中国证监会会同财政部审核批准。

第十条 国债期货交易场所设计国债期货合约必须经中国证监会会同财政部批准后方可上市交易。

第十一条 国债期货交易场所不得设立分支交易场所。

未经中国证监会会同财政部批准,国债期货交易场所不得通过与未经批准进行国债期货交易的交易所或者交易中心联网直接接受其会员的交易指令和直接与其会员进行资金清算。

第十二条 国债期货经纪机构是指经中国证监会批准的、主要接受客户委托进行国债期货交易并提供相关服务的期货经纪公司和有证券经营权的金融机构。

未经中国证监会批准,任何机构不得从事国债期货经纪业务。

第十三条 国债期货经纪机构同时具备下列条件:

(一)有中国证监会核发的《国内期货经纪业务许可证》或者有中国人民银行核发的授予证券经营权的《经营金融业务许可证》;

(二)注册资本在人民币 1000 万元以上;

(三)有国债期货交易场所的会员资格;

(四)有三名以上取得中国证监会授权机构颁发的《期货经营机构从业人员资格证书》的从业人员;

(五)无违法和重大违章经营记录,信誉良好;

(六)中国证监会要求的其他条件。

### 第三章 国债期货交易、结算及交割业务管理

第十四条 国债期货交易必须在国债期货交易场所内通过集中竞价的方式进行。

第十五条 国债期货交易场所应当建立国债期货交易的涨跌停板制度,确定国债期货的每日价格最大波动幅度,设定客户投机头寸的最大持仓限量和交割月份持仓量限额,并报中国证监会核准。

客户因保值需求持仓量超过国债期货交易场所规定的持仓限额时,必须向该交易场所提出报告,得到该交易场所的许可。否则,该交易场所所有权根据事先制定的规则对会员的超额持仓进行强制平仓,由此造成的损失由会员承担。

第十六条 国债期货交易场所所有权了解其会员代理交易的客户的账户情况。同一客户在同一交易所的不同会员处分别设立账户者,其总持仓量以各账户持仓量总和为准。

第十七条 国债期货交易场所应当向会员公布即时行情,并制作国债期货日交易行情表,向社会公布国债期货的成交量、持仓量、最高和最低价、开盘和收盘价、结算价等交易信息。

第十八条 国债期货交易场所因不可预料的偶发事件导致停市,或者为维护国债期货交易的正常秩序采取技术性停市措施,必须立即向中国证监会和财政部报告。

第十九条 国债期货交易实行保证金制度,对有经营国债期货业务资格的会员设立国债期货交易保证金专项账户。从事国债期货交易的会员必须按照规定交纳保证金。

前款所称保证金包括会员为开户进行交易必须支付的基础保证金、按每笔交易金额的一定比例必须支付的初始保证金和为维持国债期货交易场所规定的一定的保证金水平所必须支付的追加保证金。

第二十条 国债期货交易场所向会员收取的交易保证金不得低于交易金额的 10%。进入交割月后,应将保证金比率提高到 20% 以上。在最后交易日前的第三个营业日,空方应交纳价值不低于其空头净持仓额 85% 的国债券,多方应交纳不低于其多头净持仓额 85% 的现金。

中国证监会有权根据市场情况对前款所列保证金比率作出调整。

第二十一条 国债期货交易场所的结算机构应对会员的国债期货交易实行每日结算制度,并承担交易履约的责任和风险,保证期货合约的履行。当日成交合约的结算和资金划转必须在下一个交易日开市前完成,并将结算情况通知会员。

会员保证金不足时,国债期货交易场所应当要求其及时补足保证金,否则有权将其所持合约强行平仓,由此造成的损失由会员负责。

第二十二条 国债期货交易场所不得以任何方式允许会员透支进行期货交易。

第二十三条 国债期货合约的每日结算价应为当日全天交易加权平均价。

第二十四条 国债期货交易场所应当收取相当于交易手续费 20% 以上的金额建立风险基金。风险基金由国债期货交易场所统一管理,专款专用。

第二十五条 国债期货的交割为国债所有权转移,交割的具体程序由交易场所的结算机构制定。

第二十六条 国债期货的交割可实行有纸国债交割和无纸国债转账交割方式,不得实行现金交割。

实行有纸国债交割的,可以交割国债实物和财政部确认的托管机构开具的国债代保管凭证。实行无纸国债转账交割的,国债期货交易场所的结算机构必须向财政部授权的记账系统确认交易当事者确实存有相应数量的无纸国债,并通过财政部授权的记账系统进行无纸国债转账,券款的具体划转程序和时限由国债期货交易所规定。

第二十七条 国债期货交易所对进行有纸国债交割的国债实物必须设专门库房保管,对无纸国债的交割必须通过财政部指定的国债记账系统进行。

第二十八条 国债期货交易所应当建立符合期货监督管理和实际监控要求的信息系统,并根据中国证监会和财政部的要求向其提供国债期货市场信息。

第二十九条 中国证监会随时派员检查国债期货交易所及其会员单位的有关国债期货交易的业务、财务状况、各种交易所记录、文件以及会计账簿等有关资料。

第三十条 国债期货交易所应当在每一财政年度终了后三个月内,将经会计师事务所或者审计事务所审计的资产负债表和损益表报送中国证监会和财政部备案。

#### 第四章 国债期货经纪业务管理

第三十一条 国债期货经纪机构从事国债期货经纪业务应当履行下列职责:

- (一) 建立和保管账簿、交易记录和其他业务记录;
- (二) 将自营业务与经纪业务严格分开;
- (三) 未经客户允许不得擅自挪用、出借客户保证金;
- (四) 及时客观地向客户披露信息,为客户保守商业秘密;
- (五) 在营业场所向客户提供风险说明书;
- (六) 如实记录、及时执行客户指令并通知成交结果;
- (七) 中国证监会规定的其他职责。

第三十二条 国债期货经纪机构应当为客户开设“国债期货交易专项账户”。国债期货经纪机构在接受客户办理开户手续时,应当提供国债期货风险说明书,在国债期货经纪机构从业

人员对国债期货的风险和交易程序进行充分解说后,交客户签字并注明签字日期。国债期货风险说明书的格式由国债期货经纪机构制定,报中国证监会备案。

国债期货经纪机构应当就其营业范围内的国债期货交易场所的交易规则规定的有关事项准备说明书,供顾客参考。

第三十三条 国债期货经纪机构接受客户委托从事期货交易前,应当先与客户签订交易委托书,并对其填写的事项进行详细核对,检查是否有错误或遗漏,在签定交易委托书以前,不得接受客户委托。

第三十四条 交易委托书至少应当包括以下内容:

- (一)开户日期;
- (二)委托人姓名、年龄、性别、出生地、职业、地址、电话、身份证号码(法人应当载明企业名称、法人代表、企业所在地);
- (三)委托人委托国债期货经纪机构从事期货交易的方式及双方联系方式;
- (四)国债期货经纪机构执行委托方式;
- (五)国债期货经纪机构因故无法开展业务时的客户账户处理办法;
- (六)保证金或者其他款项的收付方式;
- (七)保证金专户存款的利息归属;
- (八)国债期货交易手续费及其他相关费用的规定事项;
- (九)通知追加保证金的方式及时间;
- (十)国债期货经纪机构应当提供咨询及服务事项的范围;
- (十一)纠纷处理方式;
- (十二)解除委托契约的手续;
- (十三)其他与当事人权利义务有关的必要记载事项。

第三十五条 国债期货交易的委托人是自然人的,应当由本人持身份证原件办理开户手续,并当场签字;国债期货交易委托人是法人的,被授权开户者应当出具法人登记证明文件复印件、法人授权书及被授权人身份证原件办理开户手续,开户手续完成以前,不得接受委托。

第三十六条 国债期货经纪机构不得为有下列情况之一者开设账户:

- (一)不具有完全民事行为能力的;
- (二)法人开户但未能提出法人授权开户证明书的;
- (三)期货监管人员和国债期货从业人员;
- (四)违反有关证券、期货、外汇交易等的法律、行政法规,受到主管机构处罚未满三年的;
- (五)中国证监会规定的其他情况。

国债期货经纪机构对于已经开户而有上述情况之一者,应当立即停止接受其新的交易指令,但为清理原有持仓所下的指令除外。

国债期货经纪机构在上述客户结清其债权债务后,应当立即撤销其国债期货交易账户。

第三十七条 国债期货经纪机构可以通过下列方式接受客户委托:

- (一)客户当面委托;
- (二)书信方式委托;
- (三)传真方式委托;
- (四)电话方式委托。

以前款(一)(二)(三)项规定的方式接受委托,应当有客户签字;以前款(四)项规定的方式接受委托,应当予以录音,并事后补办书面委托手续。

第三十八条 国债期货经纪机构接受客户委托从事国债期货交易,应当根据客户的资信情况和投资经验等评估其从事国债期货交易的能力,如果判定客户的信用状况和财力不具有从事国债期货交易的能力,有权拒绝其委托。

第三十九条 对于开户后连续六个月未从事国债期货交易的客户,如欲继续进行国债期货交易,必须按照本办法第三十二条和第三十三条规定的程序重新在风险说明书和交易委托书上签字。

第四十条 国债期货经纪机构接受客户委托进行国债期货交易,应当向客户收取交易保证金。国债期货经纪机构对客户收取的交易保证金不得低于本办法第二十条规定的比例。

第四十一条 除下列情况外,国债期货经纪机构不得从客户保证金账户中提取款项:

- (一)按照客户的指示交付结余保证金;
- (二)客户应当支付的实际交易亏损;
- (三)客户应当支付给期货经营机构的手续和其他费用;
- (四)经与客户协商达成书面协议的可提取款项。

第四十二条 国债期货经纪机构不得允许客户透支从事国债期货交易。

第四十三条 国债期货经纪机构接受客户委托进行交易时,应当由客户逐项明确授权,不得接受客户全权委托。

第四十四条 国债期货经纪机构不得出借自己的名称供他人从事国债期货经纪业务。

第四十五条 国债期货经纪机构应当对客户资金来源实行严格审查,不得允许法人客户以自然人名义或者自然人客户以法人名义开户。

第四十六条 国债期货经纪机构及其从业人员不得以任何方式向客户保证盈利或者分担交易中的损失,不得以任何方式与客户分享期货交易中所得的利润,因期货经营机构操作失误导致客户损失而给予赔偿的除外。

第四十七条 国债期货经纪机构受托从事国债期货业务,应当在成交后立即将结果通知委托方,并在闭市后向委托方提供交易报告书。交易报告书应当列明下列事项:

- (一)账号及户名;
- (二)成交日期及时间;
- (三)交易所名称;
- (四)成交合约、数量及交割月份;
- (五)成交价格;
- (六)买入或卖出;
- (七)开仓或平仓;
- (八)所需保证金数额;
- (九)交易手续费;
- (十)税款;
- (十一)其他需要载明的事项。

第四十八条 国债期货经纪机构应当按月编制客户交易月报,交客户确认。客户交易月报应当至少保存五年以上。客户交易月报应当列明下列事项:

- (一)委托人的姓名(或名称)及账号;
- (二)当月所有成交的国债合约、买卖、数量、价格和交割月份;
- (三)月底未平仓国债期货合约总量;
- (四)当月保证金存款的提存情况和余额;
- (五)交易盈亏数额;
- (六)交易手续费和税款数额;
- (七)其他需要载明的事项。

第四十九条 国债期货经纪机构的所有国债期货成交情况应当有完整记录,并至少保存至合约到期日后五年。国债期货经纪机构对客户委托买卖的账目至少保存五年。

第五十条 在国债期货经纪机构任职,从事国债期货交易的开户、受托、执行交易指令、咨询、保证金收付、结算、业务稽核等的从业人员必须取得中国证监会授权机构颁发的《期货经营机构从业人员资格证书》。未取得资格证书者不得从事国债期货交易的经纪业务及其相关业务。

国债期货经纪机构应对其所聘用的从业人员的经纪行为承担全部民事法律责任。

第五十一条 国债期货经纪机构应当从人员、账目、执行交易指令的通道等方面严格将自营业务和经纪业务分开。

第五十二条 证监会有权随时派员检查国债期货经纪机构有关国债期货交易的业务、财务状况、各种交易记录、文件以及会计账簿和其他有关材料。

第五十三条 国债期货经纪机构应当按照中国证监会和财政部的规定,按时报送有关国债期货交易的业务报表,并在每个会计年度结束后的三个月内提交营业报告书和下列由会计师事务所或审计事务所审计的财务报告:

- (一)资产负债表;
- (二)损益表;
- (三)财务状况变动表。

## 第五章 法律责任

第五十四条 对违反本办法的单位和个人,由中国证监会进行调查和处罚,必要时会同有关部门进行调查和处罚。

第五十五条 国债期货交易场所违反本办法规定,有下列行为之一的,根据不同情况,单处或并处警告、通报、没收违法所得、人民币十万元以上三百万元以下的罚款、暂停或停止其从事国债期货交易的资格。

- (一)不依照本办法第八条的规定制定国债期货交易规则,或者不将制定或修改的上述文件报送中国证监会核准的;
- (二)不按规定公布市场信息,或者故意公布虚假信息,对市场产生误导并造成不良后果的;
- (三)不按规定提取风险基金或者擅自使用风险基金的;
- (四)不按制定的有关规章管理会员的国债期货交易行为的;
- (五)擅自挪用会员交纳的保证金的;

- (六) 不按规定保存有关交易记录的；
- (七) 拒绝协助中国证监会、财政部及有关部门查处国债期货交易违法行为的；
- (八) 泄露会员的交易秘密的；
- (九) 涂改、伪造交易记录、财务报表、账册或者其他有关期货结算、担保的文件、资料的；
- (十) 组织虚假交易或者内幕交易的；
- (十一) 允许会员透支进行国债期货交易的；
- (十二) 使用不正当手段诱导会员或者其入市代表过量下单的；
- (十三) 其他违反本办法的行为。

对前款所列行为负有直接责任的主管人员和其他责任人员 根据不同情况 单处或并处警告、通报、处以一万元以上十万元以下的罚款 情节严重的 责令国债期货交易场所解除其职务。

第五十六条 国债期货经纪机构有下列行为之一的 根据不同情况 单处或者并处警告、通报、没收非法所得 人民币五万元以上一百万元以下罚款、责令停业整顿、暂停或取消其国债期货经纪业务资格：

- (一) 违反本办法第四十一条规定 擅自挪用客户保证金或套用不同账户之间的资金的；
- (二) 私下对冲的；
- (三) 与客户私下约定分享利益或共同承担风险的；
- (四) 未按照规定将经纪业务与自营业务分开的；
- (五) 利用客户账户或者名义为自己从事交易的；
- (六) 故意制造、散布虚假信息的；
- (七) 伪造、涂改、买卖各种交易凭证和文件的；
- (八) 泄露客户的委托事项或者与之有关的信息的；
- (九) 接收客户的全权委托的；
- (十) 不按客户交易指令从事交易的；
- (十一) 制造虚假交易或者进行场外交易的；
- (十二) 通过合谋 集中资金优势 联合买卖 操纵国债期货价格 获取不正当利益或者转嫁风险的；
- (十三) 拒绝协助中国证监会查处期货交易违法行为的；
- (十四) 允许客户透支参与国债期货交易的；
- (十五) 允许以自然人名义为法人开户或者以法人名义为自然人开户进行国债期货交易的；
- (十六) 为未办理开户手续的人从事交易的；
- (十七) 其他违反本办法的行为。

对前款所列行为负有直接责任的主管人员和直接责任人员 单处或者并处警告、通报、没收非法所得、人民币一万元以上十万元以下的罚款 情节严重的 责令国债期货经纪机构予以除名 并吊销其《期货经营机构从业人员资格证书》。

第五十七条 对未经中国证监会商财政部批准 擅自上市国债期货合约的交易场所限期停止国债期货交易 没收全部非法所得、处以十万元以上三百万元以下的罚款。

对前款所列行为负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员 根据不同情况 单处和或

并处警告、通报、处以一万元以上十万元以下的罚款,情节严重的,责令上述机构解除其职务。

第五十八条 对未经中国证监会批准,擅自开展国债期货经纪业务的机构,限期停止国债期货经纪业务,没收全部非法所得,处以十万元以上一百万元以下的罚款。

对前款所列行为负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员,根据不同情况,单处或并处警告、通报、处以一万元以上十万元以下的罚款,情节严重的,责令上述机构解除其职务。

第五十九条 国债期货交易场所的会员单位及其出市代表违反国债期货交易规则,国债期货交易场所可以依据章程、业务规则及会员管理办法予以处分。

第六十条 违反本办法规定,给他人造成损失的,应当依法承担民事赔偿责任。

第六十一条 违反本办法规定,构成犯罪的,移交司法部门依法追究刑事责任。

## 第六章 附 则

第六十二条 本办法实施后,现行的有关国债期货交易的规定和管理办法与本办法不一致的,以本办法为准。

第六十三条 关于中华人民共和国境内的外资企业参加中国国债期货交易的管理办法,由中国证监会会同有关部门另行制定。

第六十四条 本办法由中国证监会负责解释。

第六十五条 本办法中规定的国债期货交易场所和国债期货经纪机构除接受本办法管理以外,还必须遵循国家有关期货市场、证券市场的法律、行政法规的规定。

第六十六条 本办法自下发之日起实施。

# 深圳证券交易所债券现货交易清算暂行办法

(1994年3月11日深圳证券交易所)

## 第一章 总 则

第一条 为发展债券交易,活跃债券交易,完善资本市场结构,根据国家有关法律、法规,特制定本办法。

第二条 本办法所称债券包括国家债券、地方政府债券、金融债券及企业债券(不含可转换债券)等。

第三条 本办法所称债券特别席位是指该席位只能用于债券的现货交易,不得用于股票

及其衍生证券的交易。

第四条 本办法适用于在深圳证券交易所(以下简称“交易所”)上市的各类债券的交易、存管、登记、清算。

第五条 深圳证券登记有限公司(以下简称“深圳登记公司”)是交易所上市债券的中央结算机构。深圳登记公司依照本办法向参与债券交易的交易所会员或债券特别席位使用者(以下统称债券交易商)提供债券的存管、登记及清算服务。

## 第二章 债券交易商

第六条 凡交易所会员均可通过现有席位或向交易所申请债券特别席位办理债券现货交易业务。

第七条 资本金在 500 万元人民币以上的非会员金融机构,经向交易所申请批准后,可以成为交易所债券特别席位使用者,由交易所给予一个或多个有形或无形席位。

第八条 债券特别席位使用者须就每个债券特别席位向交易所一次性交纳席位费 20 万元人民币,并每年交纳管理费 1 万元。

第九条 债券特别席位不得退回,经交易所同意后可以转让。

第十条 中国人民银行为实施公开市场业务操作需要,由交易所无偿提供席位及基本通讯设施,并免收其交易经手费。

## 第三章 上市与交易

第十一条 交易所可根据市场情况,确定债券交易的品种及上市日期。

第十二条 国债及地方政府债券在交易所上市豁免上市申请、审批、费用缴纳等事宜。金融债券、企业债券的上市申请、审批、费用交纳等由交易所另行规定。

第十三条 债券于本息兑付前一周自动终止交易,在终止交易前一周由交易所予以公告。

第十四条 债券现货交易的集中开市时间同 A 股,交易所认为有必要时,可以进行调整或设立债务交易专场。

第十五条 债券交易以面额百元为一报价单位,以合计面额千元为一交易单位,价格升降单位为 0.01 元人民币。不足一个交易单位的,在债券交易商柜台进行交易。

第十六条 若一次买卖在深圳登记公司集中托管的同种上市债券面额在 30 万元以上的,允许实行场外协议成交。场外协议成交是指投资者之间直接或通过债券交易商进行成交,并通过债券交易商报交易所结算系统进行清算过户。

第十七条 场外协议成交的申报时间同债券现货交易时间,由债券交易商的出市代表从其场内席位上的终端输入。每笔场外协议成交的申报须包括以下内容:债券交易商双方代码、合同序号、交易品种、价格、数量及成交金额。

第十八条 场外协议成交的价格不计入即时行情,其成交金额计入当日成交总额。

第十九条 债券交易商可开展债券自营业务。

第二十条 债券交易允许实行回转交易。

第二十一条 除本办法另有规定外,债券现货交易的委托、交易、行情揭示参照 A 股办

理。

### 第四章 登记与存管

第二十二条 凡国家法令允许参与债券交易的自然人和法人(以下简称投资者)均可凭其在各地证券登记机构开设的证券账户卡买卖债券。

第二十三条 债券交易商可通过其在深圳登记公司开设的证券托管一级账户或证券自营一级账户买卖债券。托管一级账户用于反映债券交易商接受客户托管的债券数量及其变更情况,债券交易商可按照客户的股东代码或以其它方式设置二级明细账户,该明细账户由债券交易商负责管理。债券交易商有义务定期或于需要时不定期向深圳登记公司上报客户的债券明细账户资料。

第二十四条 深圳登记公司将委托符合条件的国内证券登记机构或其它金融机构(以下简称“代保管处”)办理实物债券的代保管业务,具体实施按照深圳登记公司制定的《深圳上市债券实物代保管业务暂行办法》办理。

第二十五条 实物债券于交易前应集中托管。先行卖出而尚未集中托管的债券,卖出方的债券交易商须将相应债券送交代保管处,并由代保管处在该笔交易发生后的五个交易日内向深圳登记公司传送有关代保管凭证,否则按卖空处理。在债券截止交易日前的二十日内,债券交易商不得再先行卖出尚未集中托管的债券。

第二十六条 实物债券的托管按照下面程序办理:

(一)投资者凭实物债券及有关证件在债券交易商处办理托管,债券交易商查验无误后打印债券托管申请书交客户收执;

(二)债券交易商将债券交其选择的代保管处(可就近或跨地区选择)集中保管;

(三)债券交易商在收到深圳登记公司债券记账通知书后方可为客户打印证券存折或其它债券托管凭证,投资者即可委托卖出其托管债券。

投资者如要求提取实物债券,可向其托管的债券交易商提出申请,由债券交易商根据《深圳上市债券实物代保管业务暂行办法》的规定办理提券手续。债券交易商对其客户的提券要求不得无故拒绝或拖延。

第二十七条 上市债券不可办理转托管。

### 第五章 清算与本息兑付

第二十八条 债券特别席位使用者须于开始营业前向交易所一次性缴存清算头寸及交易保证金各10万元人民币,交易所对该项清算头寸及交易保证金的管理参照A股办理。

第二十九条 债券交易的一级清算参照交易所上市A股的现行清算办法办理;债券交易的二级清算过户由债券交易商自行办理,与客户的交割时间同现行上市A股。

第三十条 深圳登记公司将根据债券的发行方式,决定自行或委托代保管处为到期债券或未到期可赎回债券提供还本付息或赎回的代理服务。

债券的本息兑付按下列程序办理:

(一)深圳登记公司于债券本息兑付日前一周内按债券交易商打印债券本息兑付清单。若

为实物债券,尚需完成与各代保管处的实物债券存量对账,并按债券交易商打印实物债券存量清单;

(二)实物债券由各代保管处就地兑付,并根据实物债券存量向债券交易商支付本息款。深圳登记公司于兑付日后一周内,根据债券本息兑付清单和实物债券存量清单计算出各债券交易商本息应收付净额,交易所据此对其清算头寸进行调整;

(三)投资者可于本息兑付日一周后开始到其托管的债券交易商处领取债券本息。

## 第六章 费用

第三十一条 投资者委托债券交易商买卖债券时,须向债券交易商交纳佣金,佣金每笔起点5元,最高不得超过成交金额的3‰。债券交易免收印花税。

第三十二条 交易所和深圳登记公司对所有债券现货交易向买卖双方按成交金额的0.1‰征收交易经手费,并按A股相关比率分配。经手费直接向债券交易商计征。

第三十三条 场外协议成交的有关费用按第三十条、三十一条的规定收取。

第三十四条 投资者提取实物债券须向其托管的债券交易商交纳不超过债券面值1%的手续费。

## 第七章 附则

第三十五条 各债券交易商和各代保管处在有关业务中均应遵守国家有关法律、法规、政策。

第三十六条 对于违反本办法的债券交易商和代保管处,交易所和深圳登记公司除参照现行交易清算有关规定进行处罚外,交易所有权停止该债券交易商在交易所的债券交易业务。

第三十七条 本办法由交易所及深圳登记公司负责解释、修订,本办法的修改补充构成本办法的组成部分。

第三十八条 原颁布业务办法中凡与本办法不一致的规定,均以本办法为准。

第三十九条 本办法自颁布之日起生效。

## 第九篇

# 投资基金

# 投资基金

# 证券投资基金管理暂行办法

1997年11月5日国务院批准  
1997年11月14日国务院证券委员会发布

## 第一章 总 则

第一条 为了加强对证券投资基金的管理,保护基金当事人的合法权益,促进证券市场的健康、稳定发展,制定本办法。

第二条 本办法所称证券投资基金(以下简称基金)是指一种利益共享、风险共担的集合证券投资方式,即通过发行基金单位,集中投资者的资金,由基金托管人托管,由基金管理人管理和运用资金,从事股票、债券等金融工具投资。

第三条 基金资产独立于基金托管人和基金管理人的资产。

第四条 在中国境内从事基金活动及与该活动相关的自然人、法人和其他组织,应当遵守本办法。

## 第二章 基金的设立、募集与交易

第五条 基金的设立,必须经中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)审查批准。

第六条 基金发起人可以申请设立开放式基金,也可以申请设立封闭式基金。

第七条 申请设立基金,应当具备下列条件:

- (一)主要发起人为按照国家有关规定设立的证券公司、信托投资公司、基金管理公司;
- (二)每个发起人的实收资本不少于3亿元,主要发起人有3年以上从事证券投资经验、连续盈利的记录,但是基金管理公司除外;
- (三)发起人、基金托管人、基金管理人具有健全的组织机构和管理制度,财务状况良好,经营行为规范;
- (四)基金托管人、基金管理人具有符合要求的营业场所、安全防范设施和与业务有关的其他设施;
- (五)中国证监会规定的其他条件。

申请设立开放式基金,还必须在人才和技术设施上能够保证每周至少一次向投资者公布基金资产净值和申购、赎回价格。

第八条 基金发起人申请设立基金,应当向中国证监会提交下列文件:

- (一) 申请报告；
- (二) 发起人名单及协议；
- (三) 基金契约和托管协议；
- (四) 招募说明书；
- (五) 证券公司、信托投资公司作为发起人的，经会计师事务所审计的发起人最近 3 年的财务报告；
- (六) 律师事务所出具的法律意见书；
- (七) 募集方案；
- (八) 中国证监会要求提交的其他文件。

前款基金契约、托管协议和招募说明书的内容和格式，由中国证监会规定。

第九条 基金发起人认购基金单位占基金总额的比例和在基金存续期间持有基金单位占基金总额的比例，由中国证监会规定。

第十条 封闭式基金的存续时间不得少于 5 年，最低募集数额不得少于 2 亿元。

第十一条 封闭式基金扩募或者续期，应当具备下列条件，并经中国证监会审查批准：

- (一) 年收益率高于全国基金平均收益率；
- (二) 基金托管人、基金管理人最近 3 年内无重大违法、违规行为；
- (三) 基金持有人大会和基金托管人同意扩募或者续期；
- (四) 中国证监会规定的其他条件。

申请基金扩募或者续期，应当按照中国证监会的要求提交有关文件。

第十二条 基金发起人应当于基金募集前 3 天在中国证监会指定的报刊上刊载招募说明书。

第十三条 封闭式基金的募集期限为 3 个月，自该基金批准之日起计算。封闭式基金自批准之日起 3 个月内募集的资金超过该基金批准规模的 80% 的，该基金方可成立。开放式基金自批准之日起 3 个月内净销售额超过 2 亿元的，该基金方可成立。

封闭式基金募集期满时，其所募集的资金少于该基金批准规模的 80% 的，该基金不得成立。开放式基金自批准之日起 3 个月内净销售额少于 2 亿元的，该基金不得成立。基金发起人必须承担基金募集费用，已募集的资金并加计银行活期存款利息必须在 30 天内退还基金认购人。

第十四条 开放式基金只能在符合国家规定的场所申购、赎回。

封闭式基金成立后，基金管理人、基金托管人可以向中国证监会及证券交易所提出基金上市申请。基金上市规则由证券交易所制定，报中国证监会批准。

### 第三章 基金托管人和基金管理人

第十五条 经批准设立的基金，应当委托商业银行作为基金托管人托管基金资产，委托基金管理公司作为基金管理人管理和运用基金资产。

第十六条 基金托管人必须经中国证监会和中国人民银行审查批准。

第十七条 基金托管人、基金管理人应当在行政上、财务上相互独立，其高级管理人员不得在对方兼任任何职务。

第十八条 基金托管人应当具备下列条件：

- (一)设有专门的基金托管部；
- (二)实收资本不少于 80 亿元；
- (三)有足够的熟悉托管业务的专职人员；
- (四)具备安全保管基金全部资产的条件；
- (五)具备安全、高效的清算、交割能力。

第十九条 基金托管人应当履行下列职责：

- (一)安全保管基金的全部资产；
- (二)执行基金管理人的投资指令,并负责办理基金名下的资金往来；
- (三)监督基金管理人的投资运作,发现基金管理人的投资指令违法、违规的,不予执行,并向中国证监会报告；
- (四)复核、审查基金管理人计算的基金资产净值及基金价格；
- (五)保存基金的会计账册、记录 15 年以上；
- (六)出具基金业绩报告,提供基金托管情况,并向中国证监会和中国人民银行报告；
- (七)基金契约、托管协议规定的其他职责。

第二十条 基金托管人必须将其托管的基金资产与托管人的自有资产严格分开,对不同基金分别设置账户,实行分账管理。

第二十一条 有下列情形之一的,经中国证监会和中国人民银行批准,基金托管人必须退任：

- (一)基金托管人解散、依法被撤销、破产或者由接管人接管其资产的；
- (二)基金管理人充分理由认为更换基金托管人符合基金持有人利益的；
- (三)代表 50% 以上基金单位的基金持有人要求基金托管人退任的；
- (四)中国人民银行充分理由认为基金托管人不能继续履行基金托管职责的。

第二十二条 新任基金托管人应当经中国证监会和中国人民银行审查批准,经批准后,原任基金托管人方可退任。原任基金托管人托管的基金无新任基金托管人承接的,该基金应当终止。

第二十三条 申请设立基金管理公司,必须经中国证监会审查批准。

第二十四条 设立基金管理公司,应当具备下列条件：

- (一)主要发起人为按照国家有关规定设立的证券公司信托投资公司；
- (二)主要发起人经营状况良好,最近 3 年连续盈利；
- (三)每个发起人实收资本不少于 3 亿元；
- (四)拟设立的基金管理公司的最低实收资本为 1000 万元；
- (五)有明确可行的基金管理计划；
- (六)有合格的基金管理人才；
- (七)中国证监会规定的其他条件。

申请设立基金管理公司,应当按照中国证监会的要求提交有关文件。

第二十五条 基金管理公司经批准,可以从事下列业务：

- (一)基金管理业务；
- (二)发起设立基金。

第二十六条 基金管理人应当履行下列职责：

- (一)按照基金契约的规定运用基金资产投资并管理基金资产；
- (二)及时、足额向基金持有人支付基金收益；
- (三)保存基金的会计账册、记录 15 年以上；
- (四)编制基金财务报告,及时公告,并向中国证监会报告；
- (五)计算并公告基金资产净值及每一基金单位资产净值；
- (六)基金契约规定的其他职责。

开放式基金的管理人还应当按照国家有关规定和基金契约的规定,及时、准确地办理基金的申购和赎回。

第二十七条 有下列情形之一的,经中国证监会批准,基金管理人必须退任：

- (一)基金管理人解散、依法被撤销、破产或者由接管人接管其资产的；
- (二)基金托管人有充分理由认为更换基金管理人符合基金持有人利益的；
- (三)代表 50% 以上基金单位的基金持有人要求基金管理人退任的；
- (四)中国证监会有充分理由认为基金管理人不能继续履行基金管理职责的。

第二十八条 新任基金管理人应当经中国证监会审查批准,经批准后,原任基金管理人方可退任。原任基金管理人管理的基金无新任基金管理人承接的,该基金应当终止。

#### 第四章 基金持有人的权利和义务

第二十九条 基金持有人享有下列权利：

- (一)出席或者委派代表出席基金持有人大会；
- (二)取得基金收益；
- (三)监督基金经营情况,获取基金业务及财务状况的资料；
- (四)申购、赎回或者转让基金单位；
- (五)取得基金清算后的剩余资产；
- (六)基金契约规定的其他权利。

第三十条 有下列情形之一的,应当召开基金持有人大会；

- (一)修改基金契约；
- (二)提前终止基金；
- (三)更换基金托管人；
- (四)更换基金管理人；
- (五)中国证监会规定的其他情形。

前款事项,经基金持有人大会作出决议后,应当经中国证监会批准。

第三十一条 基金持有人应当履行下列义务：

- (一)遵守基金契约；
- (二)交纳基金认购款项及规定的费用；
- (三)承担基金亏损或者终止的有限责任；
- (四)不从事任何有损基金及其他基金持有人利益的活动。

## 第五章 投资运作与监督管理

第三十二条 基金成立前,投资者的认购款项只能存入商业银行,不得动用。

第三十三条 基金的投资组合应当符合下列规定:

- (一) 一个基金投资于股票、债券的比例,不得低于该基金资产总值的 80%;
- (二) 一个基金持有 1 家上市公司的股票,不得超过该基金资产净值的 10%;
- (三) 同一基金管理人管理的全部基金持有 1 家公司发行的证券,不得超过该证券的 10%;
- (四) 一个基金投资于国家债券的比例,不得低于该基金资产净值的 20%;
- (五) 中国证监会规定的其他比例限制。

第三十四条 禁止从事下列行为:

- (一) 基金之间相互投资;
- (二) 基金托管人、商业银行从事基金投资;
- (三) 基金管理人以基金的名义使用不属于基金名下的资金买卖证券;
- (四) 基金管理人从事任何形式的证券承销或者从事除国家债券以外的其他证券自营业务;
- (五) 基金管理人从事资金拆借业务;
- (六) 动用银行信贷资金从事基金投资;
- (七) 国有企业违反国家有关规定炒作基金;
- (八) 将基金资产用于抵押、担保、资金拆借或者贷款;
- (九) 从事证券信用交易;
- (十) 以基金资产进行房地产投资;
- (十一) 从事可能使基金资产承担无限责任的投资;
- (十二) 将基金资产投资于与基金托管人或者基金管理人有利害关系的公司发行的证券;
- (十三) 中国证监会规定禁止从事的其他行为。

第三十五条 开放式基金必须保持足够的现金或者国家债券,以备支付赎回。

第三十六条 基金托管人的托管费、基金管理人的报酬以及可以在基金资产中扣除的其他费用,应当按照国家有关规定执行并在基金契约和托管协议中订明。

第三十七条 基金托管人、基金管理人应当执行国家财务会计制度,依法纳税。

第三十八条 基金收益分配应当采用现金形式,每年至少 1 次。基金收益分配比例不得低于基金净收益的 90%。

第三十九条 中国证监会、中国人民银行按照各自的职权随时对基金募集、交易、投资运作以及相关的业务活动和财务会计资料进行检查、稽核。基金托管人、基金管理人以及有关的机构和人员应当及时提供有关情况和资料,不得拒绝、阻挠。

第四十条 有下列情形之一的,基金应当终止:

- (一) 基金封闭期满,未被批准续期的;
- (二) 基金经批准提前终止的;
- (三) 因重大违法、违规行为,基金被中国证监会责令终止的。

第四十一条 基金终止时,必须组成清算小组对基金资产进行清算,清算结果应当报中国证监会批准并予以公告。

中国证监会监督基金清算过程。

第四十二条 基金清算后的全部剩余资产,按基金持有人持有的基金单位占基金资产的比例,分配给基金持有人。

## 第六章 罚 则

第四十三条 未经批准,擅自设立、募集或者变相募集基金的,由中国证监会予以取缔,责令退还所募集的资金及其利息,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上10倍以下的罚款;没有违法所得的,处100万元以下的罚款。

第四十四条 未经批准,擅自将基金上市交易的,由中国证监会责令停止交易,处100万元以下的罚款。

第四十五条 未经批准,擅自设立基金管理公司或者擅自从事基金管理业务的,由中国证监会予以取缔,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上10倍以下的罚款;没有违法所得的,处100万元以下的罚款。

第四十六条 未经批准,擅自从事基金托管业务的,责令停止基金托管业务,没收违法所得,并处50万元以下的罚款。

基金托管人未按照规定将其托管的基金资产与托管人的自有资产分开,或者对基金资产未实行分账管理的,责令改正,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款。

第四十七条 基金管理人违反本办法第三十二条规定的,责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得的,处50万元以下的罚款。

第四十八条 基金管理人违反本办法第三十三条规定的,由中国证监会责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上3倍以下的罚款;没有违法所得的,处30万元以下的罚款。

第四十九条 有本办法第三十四条所列行为之一的,责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得的,处50万元以下的罚款。

第五十条 基金管理人或者基金托管人营私舞弊、违规操作,不履行其基金管理或者基金托管职责的,或者严重失职,造成基金经营不善或者重大损失的,除依法给予处罚外,暂停、撤销其基金管理业务资格或者基金托管业务资格。

第五十一条 基金管理人或者基金托管人违反本办法第三十九条规定,不提供或者拖延提供有关情况和资料,或者拒绝、阻挠依法进行的检查、稽核的,责令改正,给予警告,并处5万元以下的罚款。

第五十二条 本办法第四十六条、第四十七条、第四十九条、第五十条、第五十一条规定的处罚,由中国证监会、中国人民银行按照各自的职权作出决定;但是,对同一违法行为,不得给予两次以上的处罚。

第五十三条 有操纵市场价格、内幕交易、虚假陈述等证券欺诈行为的,由中国证监会依法给予处罚。

第五十四条 违反本办法规定,除依法给予行政处罚外,对直接负责的主管人员和其他直

接责任人员暂停、撤销其从业资格。

违反本办法规定 给他人造成损失的 依法承担民事赔偿责任。

违反本办法规定 构成犯罪的 依法追究刑事责任。

### 第七章 附 则

第五十五条 本办法下列用语的含义：

(一) 基金单位 ”是指基金发起人向不特定的投资者发行的 表示持有人对基金享有资产所有权、收益分配权和其他相关权利 并承担相应义务的凭证。

(二) 开放式基金 ”是指基金发行总额不固定 基金单位总数随时增减 投资者可以按基金的报价在国家规定的营业场所申购或者赎回基金单位的一种基金。

(三) 封闭式基金 ”是指事先确定发行总额 在封闭期内基金单位总数不变 基金上市后投资者可以通过证券市场转让、买卖基金单位的一种基金。

(四) 基金资产总值 ”包括基金购买的各类证券价值、银行存款本息以及其他投资所形成的价值总和。

(五) 基金资产净值 ”是指基金资产总值减去按照国家有关规定可以在基金资产中扣除的费用后的价值。

(六) 每一单位基金资产净值 ”是指计算日基金资产净值除以计算日基金单位总数后的价值。

(七) 基金收益 ”包括基金投资所得红利、股息、债券利息 买卖证券价差 存款利息以及其他收入。

(八) 基金净收益 ”是指基金收益减去按照国家有关规定可以在基金收益中扣除的费用后的余额。

第五十六条 本办法由中国证监会组织实施。

第五十七条 本办法自发布之日起施行。

# 《证券投资基金管理暂行办法》实施准则 第一号 证券投资基金基金契约的内容与格式(试行)

一、根据《证券投资基金管理暂行办法》(以下简称《暂行办法》)及其他有关规定,制定本准则。

二、凡在中华人民共和国境内申请设立证券投资基金(以下简称基金),基金发起人或者由基金发起人委托的基金主要发起人应当按照本准则的要求与基金管理人、基金托管人订立证券投资基金基金契约(以下简称基金契约)。

三、基金契约当事人应当遵循平等自愿、诚实信用、充分保护投资者合法权益的原则订立基金契约。

四、基金契约不得含有虚假的内容或误导性陈述,不得遗漏本准则规定的内容,并应符合本准则规定的格式。

五、在不违反《暂行办法》和本准则的前提下,基金契约当事人可以根据实际情况约定本准则规定内容之外的事项。

本准则某些具体要求对当事人确不适用的,经报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)同意后,当事人可作出合理调整和变动。

六、凡对基金契约当事人权利、义务有重大影响的事项,无论本准则是否作出规定,当事人均应在基金契约中订明。

七、本准则规定的基金契约内容与格式包括:

(一)基金契约封面

(二)基金契约目录

(三)基金契约正文

1. 前言

2. 基金契约当事人

3. 基金的基本情况

4. 基金单位的发行

5. 基金的设立与交易安排

6. 基金的托管

7. 基金的投资目标、投资范围、投资决策、投资组合和投资限制

8. 基金发起人的权利与义务

9. 基金管理人的权利与义务

10. 基金托管人的权利与义务

11. 基金持有人的权利与义务
  12. 基金持有人大会
  13. 基金管理人、基金托管人的更换条件和程序
  14. 基金资产
  15. 基金资产估值
  16. 基金费用与税收
  17. 基金收益与分配
  18. 基金的会计与审计
  19. 基金的信息披露
  20. 基金的终止和清算
  21. 违约责任
  22. 争议的处理
  23. 基金契约的效力
  24. 基金契约的修改和终止
  25. 其他事项
  26. 基金契约当事人盖章及其法定代表人签字、签订地、签订日
- 八、本准则由中国证监会负责解释和修改。
- 九、本准则自公布之日起实施。

### 基金契约封面

基金契约封面应标有“××证券投资基金基金契约”的字样。封面下端应标明订立基金契约当事人名称的全称。

报送中国证监会审核的基金契约,必须标有“送审稿”显著字样。

### 基金契约目录

基金契约目录自首页开始排印。

目录应列明各个具体标题及相应的页码。

### 基金契约正文

#### 一、前言

(一)载明订立基金契约的目的、依据和原则。例如:

1. 订立基金契约的目的是保护基金投资者合法权益、明确基金契约当事人的权利与义务、规范基金运作;
2. 订立基金契约的依据是《暂行办法》及其他有关规定;
3. 订立基金契约的原则是平等自愿、诚实信用、充分保护投资者合法权益。

(二)说明基金由发起人依照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定发起设立。

说明中国证监会对基金设立的批准,并不表明其对基金的价值和收益作出实质性判断或保证,也不表明基金没有风险。

说明基金管理人依照诚实信用、勤勉尽责的原则管理和运用基金资产,但不保证基金一定

盈利,也不保证最低收益。

(三)说明基金契约的当事人按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定享有权利、承担义务。

(四)说明基金投资者自取得依基金契约所发行的基金单位,即成为基金持有人,其持有基金单位的行为本身即表明其对基金契约的承认和接受,并按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定享有权利、承担义务。

## 二、基金契约当事人

列明基金契约当事人的主要情况。例如,名称、住所、法定代表人、成立时间、批准设立机关及批准设立文号、组织形式、实收资本、存续期间等。

(一)基金发起人

(二)基金管理人

(三)基金托管人

## 三、基金的基本情况

(一)基金名称(基金全称)

(二)基金类型(例如契约型开放式,契约型封闭式)

(三)基金单位发行总份额

(四)基金单位每份面值和发行价格

基金单位每份面值为人民币1元。

(五)基金存续期限

自基金成立之日起至基金终止之日。

## 四、基金单位的发行

说明任何与基金单位发行有关的当事人不得预留和提前发售基金单位。

(一)基金单位的发行时间、发行方式(例如上网发行)、发行对象。

(二)基金单位每份发行价格 $\times \times$ 元,其中每份面值为1元、发行费用为 $\times \times$ 元。

(三)基金发起人认购的份额。

(四)基金单位的认购和持有限额。

订明封闭式基金投资者认购和持有的数额限制(例如:认购数额为1000份的倍数,最低数额、最高数额);开放式基金投资者首次认购和持有的数额限制。

## 五、基金的成立和交易安排

(一)基金成立的条件

说明基金成立的条件,并说明基金成立前,投资者的认购款项只能存入商业银行,不得运用。

(二)基金不能成立时已募集资金的处理方式

(三)基金成立后的交易安排

如为封闭式基金,说明其成立后可以根据《暂行办法》的规定申请上市及拟上市的证券交易所、拟上市时间。

如为开放式基金,订明其成立后申购与赎回的下列事项:

1. 申购和赎回场所:列明申购和赎回场所。

2. 申购和赎回开始日:说明自基金成立 $\times \times$ 日起开始申购和赎回。

3. 申购和赎回申请方式 :说明基金持有人向基金管理人或其指定的代理机构提出申购或赎回申请的方式 ,例如 ,书面申请。

4. 申购和赎回申请的确认 :例如 ,说明基金管理人或其指定的代理机构应以收到申购或赎回申请的当天作为申购或赎回申请日。

5. 申购和赎回数额 :订明有关基金申购、赎回的数额约定(例如 :基金申购、赎回的最低数额 ;申购、赎回数额为 1000 份的倍数) 。说明基金持有人可将其持有的全部或部分基金单位赎回。

6. 申购和赎回价格 :例如 ,说明以申购申请日的前一日或赎回申请日的后一日基金单位每份净资产价值为基础计算每份基金单位的申购或赎回价。

7. 申购和赎回款项支付 :订明申购和赎回款项的支付方式及赎回款项的支付期限 ,并说明基金管理人应指示基金托管人以申请赎回的基金持有人(赎回人)为收款人 ,将赎回款项支付给赎回人。

8. 赎回后的变更登记 :说明基金持有人进行赎回时 ,基金管理人应指示基金托管人及时办理变更登记。

9. 赎回款项延期支付的情形及处理方式 :说明出现巨额赎回、不可抗力以及有关规定确定的其他情形 ,向中国证监会报告后可延迟支付赎回款项。

(1) 巨额赎回的发生 :订明巨额赎回发生的情形。例如 :在一个营业日的基金单位赎回价金总额扣除当日申购基金单位价金总额的余额超过依《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的比例所应保持的现金及国债总额 ,即发生巨额赎回。

(2) 巨额赎回的处理方式 :订明巨额赎回的处理方式。例如 :出现巨额赎回的情况 ,基金管理人应立即报告中国证监会后 ,暂停计算赎回价格 ,延期支付赎回款项 ,并以合理方式处理基金资产 ,以筹措足够资金用以支付赎回款项。

(3) 巨额赎回价格与款项支付 :订明巨额赎回价格的确定及款项支付的时间。

(4) 巨额赎回的报告与公告 :订明巨额赎回发生时应及时向中国证监会报告并公告。

(5) 不可抗力及有关规定确定的其他情形。

10. 申购和赎回费用 :订明申购、赎回费用的标准。说明申购、赎回费用不列入基金费用 ,由申购人、赎回人承担。

### 六、基金的托管

说明基金托管人与基金管理人必须按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定订立托管协议。订立托管协议的目的是明确基金托管人与基金管理人之间在基金持有人名册登记、基金资产的保管、基金资产的管理和运作及相互监督等相关事宜中的权利、义务及职责 ,确保基金资产的安全 ,保护基金持有人的合法权益。

### 七、基金的投资目标、投资范围、投资决策、投资组合和投资限制

#### (一) 投资目标

例如 ,说明投资目标是为投资者减少和分散投资风险 ,确保基金资产的安全并谋求基金长期投资收益。

#### (二) 投资范围

说明基金只能投资于具有良好流动性的金融工具 ,其中主要投资于国内依法公开发行上市 的股票、债券。

(三) 投资决策

订明基金管理人运用基金资产的决策依据、决策程序。

(四) 投资组合

说明基金投资于股票、债券的比例,不得低于该基金资产总值的 80% ;

订明股票、债券的投资分别在基金资产中的拟占比例 ;

订明选择不同证券构成投资组合所依据的原则。

(五) 投资限制

列明依照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定禁止的投资事项。

八、基金发起人的权利与义务

(一) 基金发起人的权利

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的权利,例如申请设立基金等。

(二) 基金发起人的义务

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的义务。例如:公告招募说明书;在基金设立时认购和存续期间持有符合规定比例的基金单位;基金不能成立时及时退还所募资金本息等。

九、基金管理人的权利与义务

(一) 基金管理人的权利

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定规定的权利,例如运用基金资产、获得管理人报酬、依照有关规定代表基金行使股东权利等。

(二) 基金管理人的义务

具体列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的义务,例如:

1. 自基金成立之日起,以诚实信用、勤勉尽责的原则管理和运用基金资产;
2. 配备足够的具有专业资格的人员进行基金投资分析、决策,以专业化的经营方式管理和运作基金资产;
3. 建立健全内部风险控制、监察与稽核、财务管理及人事管理等制度,保证所管理的基金资产和管理人的资产相互独立,保证不同基金在资产运作、财务管理等方面相互独立;
4. 除依据《暂行办法》、基金契约及其他有关规定外,不得为自己及任何第三人谋取利益,不得委托第三人运作基金资产;
5. 接受基金托管人的监督;
6. 按规定计算并公告基金资产净值及基金单位每份资产净值;
7. 严格按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定,履行信息披露及报告义务;
8. 保守基金商业秘密,不得泄露基金投资计划、投资意向等。除《暂行办法》、基金契约及其他有关规定另有规定外,在基金信息公开披露前应予保密,不得向他人泄露;
9. 按规定向基金持有人分配基金收益;
10. 按规定受理申购和赎回申请,及时、足额支付赎回款项;
11. 不谋求对上市公司的控股和直接管理;
12. 依据《暂行办法》、基金契约及其他有关规定召集基金持有人大会;
13. 保存基金的会计账册、报表、记录 15 年以上;
14. 参加基金清算小组,参与基金资产的保管、清理、估价、变现和分配;

15. 面临解散、依法被撤销、破产或者由接管人接管其资产时,及时报告中国证监会并通知基金托管人;

16. 因过错导致基金资产的损失,应承担赔偿责任,其过错责任不因其退任而免除;

17. 基金托管人因过错造成基金资产损失时,应为基金向基金托管人追偿;

18. 其他义务。

### 十、基金托管人的权利与义务

#### (一)基金托管人的权利

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的权利,例如:获得基金托管费;监督基金管理人的投资运作等。

#### (二)基金托管人的义务

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的义务,例如:

1. 以诚实信用、勤勉尽责的原则保管基金资产;

2. 设立专门的基金托管部,具有符合要求的营业场所,配备足够的、合格的熟悉基金托管业务的专职人员,负责基金资产托管事宜;

3. 建立健全内部风险控制、监察与稽核、财务管理及人事管理等制度,确保基金资产的安全,保证其托管的基金资产与托管人的资产以及不同的基金资产相互独立,对不同的基金分别设置账户,独立核算,分账管理,保证不同基金之间在名册登记、账户设置、资金划拨、账册记录等方面相互独立;

4. 除依据《暂行办法》、基金契约及其他有关规定外,不得为自己及任何第三人谋取利益,不得委托第三人托管基金资产;

5. 保管由基金管理人代表基金签订的与基金有关的重大合同及有关凭证;

6. 以基金的名义设立证券账户、银行账户等基金资产账户,负责基金投资于证券的清算交割,执行基金管理人的投资指令,负责基金名下的资金往来;

7. 保守基金商业秘密。除《暂行办法》、基金契约及其他有关规定另有规定外,在基金信息公开披露前应予保密,不得向他人泄露;

8. 复核、审查基金管理人计算的基金资产净值或基金单位价格;

9. 按规定出具基金业绩和基金托管情况的报告,并报中国证监会和中国人民银行;

10. 建立并保存基金持有人名册,并负责基金单位转让的过户和登记;

11. 按有关规定,保存基金的会计账册、报表和记录等15年以上;

12. 按规定制作相关账册并与基金管理人核对;

13. 依据基金管理人的指令或有关规定向基金持有人支付基金收益和赎回款项;

14. 参加基金清算小组,参与基金资产的保管、清理、估价、变现和分配;

15. 面临解散、依法被撤销、破产或者由接管人接管其资产时,应及时报告中国证监会和中国人民银行,并通知基金管理人;

16. 因过错导致基金资产的损失,应承担赔偿责任,其过错责任不因其退任而免除;

17. 基金管理人因过错造成基金资产损失时,应为基金向基金管理人追偿;

18. 其他义务。

### 十一、基金持有人的权利与义务

#### (一)基金持有人的权利

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的权利,例如:取得基金收益;出席或者委派代表出席基金持有人大会;监督基金运作情况;获取基金业务及财务状况的资料等。

说明每份基金单位具有同等的合法权益。

## (二)基金持有人的义务

列明《暂行办法》、基金契约及其他有关规定所规定的义务,例如:

1. 遵守基金契约;
2. 交纳基金认购款项及规定的费用;
3. 承担基金亏损或者终止的有限责任;
4. 不从事任何有损基金及其他基金持有人利益的活动。

## 十二、基金持有人大会

订明基金持有人大会的召开事由、召集方式、通告、出席方式、议事内容与程序、表决、公告及其他相关事宜。

### (一)召开事由

订明召开基金持有人大会的事由或情形。

### (二)召集方式

订明基金持有人大会的召集人及召集方式。例如:由基金管理人召集基金持有人大会;在基金管理人无法行使召集权的情况下,应由基金托管人召集基金持有人大会;在基金管理人和基金托管人均无法行使召集权的情况下,由主要发起人召集基金持有人大会。

### (三)通知

订明召开基金持有人大会的通知时间、通知内容、通知方式。

### (四)出席方式

订明基金持有人出席会议的方式。例如:现场开会或书面开会的方式,如采取书面开会的方式应说明是否需事先报告中国证监会。

### (五)议事内容与程序

订明基金持有人大会的议事内容和程序。

### (六)表决

订明基金持有人大会决议形成的条件、表决方式、程序等。例如:基金持有人所持每份基金单位有一表决权,基金持有人大会决议经出席会议的基金持有人所持表决权的半数以上通过。

说明基金持有人大会决议对全体基金持有人、基金管理人和基金托管人均有约束力。

### (七)公告

订明基金持有人大会决议报中国证监会备案后的公告时间、方式。

## 十三、基金管理人、基金托管人的更换条件和程序

### (一)基金管理人和基金托管人的更换条件

1. 基金管理人的更换条件:列明基金管理人的更换条件。例如:基金管理人解散、依法被撤销、破产或者由接管人接管其资产;基金托管人有充分理由认为更换基金管理人符合基金持有人利益;代表50%以上基金单位的基金持有人要求基金管理人退任;中国证监会充分理由认为基金管理人不能继续履行基金管理职责的。

2. 基金托管人的更换条件:列明基金托管人的更换条件。例如:基金托管人解散、依法被

撤销、破产或者由接管人接管其资产；基金管理人有充分理由认为更换基金托管人符合基金持有人利益，代表50%以上基金单位的基金持有人要求基金托管人退任；中国人民银行有充分理由认为基金托管人不能继续履行基金托管职责的。

### (二)基金托管人和基金管理人的更换程序

1. 提名：订明新任基金管理人和新任基金托管人的提名事宜。例如，新任基金托管人由基金管理人提名，新任基金管理人由基金托管人提名。

2. 决议：说明基金持有人大会应对被提名的新任基金托管人或新任基金管理人形成决议。

3. 批准：说明新任基金托管人应经中国证监会和中国人民银行审查批准，新任基金管理人应经中国证监会审查批准。说明原任基金托管人应经中国证监会和中国人民银行批准退任，原任基金管理人应经中国证监会批准退任。

4. 公告：说明基金管理人或基金托管人更换后应按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定进行公告。

## 十四、基金资产

### (一)基金资产总值

具体列明基金资产总值的构成。

### (二)基金资产净值

列明基金资产净值的构成。

### (三)基金资产的账户

例如，说明基金资产以“××(证券投资基金名称)基金专户”名义开设基金专用账户，并报中国证监会备案。

### (四)基金资产的处分

说明基金资产应独立于基金管理人及基金托管人的资产，并由基金托管人保管。基金管理人、基金托管人以其自有资产承担法律责任，其债权人不得对基金资产行使请求冻结、扣押和其他权利。除依据《暂行办法》、基金契约及其他有关规定处分外，基金资产不得被处分。

## 十五、基金资产估值

### (一)基金资产估值的目的

例如，说明基金资产估值的目的是为了客观、准确地反映基金资产是否增值、保值。

### (二)基金资产估值的事项

说明估值日、估值方法、估值对象、估值程序、暂停估值的情形等。

## 十六、基金费用与税收

### (一)基金费用的种类

列明基金费用的种类。例如，基金费用包括基金管理人的报酬、基金托管人的托管费、上市年费、证券交易费用、信息披露费用、持有人大会费用、审计费用和律师费用等。

### (二)基金费用的计提方法、计提标准、支付方式

订明基金费用的计提方法、计提标准、支付方式，并说明基金费用从基金资产中支付。

### (三)不得列入基金费用的项目

说明基金管理人和基金托管人因未履行或未完全履行义务导致的费用支出或基金资产的损失，以及处理与基金运作无关的事项发生的费用等不得列入基金费用。

### (四)税收

说明基金、基金持有人根据国家有关规定纳税的情况。

## 十七、基金收益与分配

### (一)基金收益的构成

说明基金收益包括基金投资所得红利、股息、债券利息、买卖证券差价、存款利息以及其他收入。

说明因运用基金资产带来的成本或费用的节约应计入收益。

### (二)基金净收益

说明基金净收益为基金收益扣除按照有关规定可以在基金收益中扣除的费用后的余额。

### (三)基金收益分配原则

订明基金收益分配的基本比例、分配次数、分配时间、分配政策等。例如：基金收益分配应当采取现金形式，每年至少分配一次；基金当年收益应先弥补上一年亏损后，才可进行当年收益分配；基金投资当年亏损，则不应进行收益分配。

### (四)基金收益分配方案

基金收益分配方案中应载明基金收益的范围、基金净收益、基金收益分配的对象、原则、分配时间、分配数额及比例、分配方式、支付方式等内容。

### (五)基金收益分配方案的确定与公告

说明基金收益分配方案由基金管理人拟定，由基金托管人核实，公告前报中国证监会备案。

## 十八、基金的会计与审计

### (一)基金会计政策

订明基金的会计年度、记账本位币、会计核算制度等。例如：基金的会计年度为自公历每年的5月1日至第二年的4月30日；基金核算以人民币为记账本位币，以人民币元为记账单位；会计制度执行国家有关的会计制度。

说明基金应独立建账、独立核算。说明基金管理人应保留完整的会计账目、凭证并进行日常的会计核算，按照有关规定编制基金会计报表，基金托管人定期与基金管理人就基金的会计核算、报表编制等进行核对。

### (二)基金审计

说明基金管理人应聘请与基金发起人、基金管理人、基金托管人相独立的、具有从事证券相关业务资格的会计师事务所及其注册会计师对基金年度财务报表进行审计。

订明更换会计师事务所、经办注册会计师的程序。更换会计师事务所、经办注册会计师必须报中国证监会备案。

## 十九、基金的信息披露

说明基金的信息披露应符合《暂行办法》、基金契约及其他有关规定。

说明一个基金会计年度内的信息披露事项必须固定在至少一种中国证监会指定的报刊上公告。

### (一)基金的年度报告与中期报告

说明基金的年报在基金会计年度结束后的90日内公告，中期报告在基金会计年度前六个月结束后的30日内公告。

### (二)基金的临时报告与公告

说明基金在运作过程中发生可能对基金持有人权益及其基金单位的交易价格产生重大影响的事项时,应按照法律、法规及中国证监会的有关规定及时报告并公告。

列明可能对基金持有人权益及基金单位交易价格产生重大影响的事项,例如:

1. 基金持有人大会决议;
2. 基金管理人或基金托管人变更;
3. 基金管理人或基金托管人的董事、监事和高级管理人员变动;
4. 基金管理人或基金托管人主要业务人员一年内变更达 30% 以上;
5. 基金所投资的上市公司出现重大事件;
6. 重大关联事项;
7. 基金管理人或基金托管人及其董事、监事和高级管理人员受到重大处罚;
8. 重大诉讼、仲裁事项;
9. 基金上市;
10. 基金提前终止;
11. 其他重要事项。

### (三)基金资产净值公告

说明封闭式基金资产净值每月至少公告一次,开放式基金资产净值每周至少公告一次。

### (四)基金投资组合公告

说明基金的投资组合每三个月至少公告一次。

### (五)公开说明书

说明开放式基金成立后,应于每六个月结束后的一个月內公告公开说明书,并应在公告时间 15 日前报中国证监会审核。公开说明书公告内容的截至日为每六个月的最后一日。

公开说明书应包括下列内容:

1. 基金简介;
2. 投资组合;
3. 经营业绩。具体列明最近三个基金会计年度各年度最高、最低、年末基金资产净值及基金单位每份资产净值,最近三个基金会计年度各年度基金单位每份收益分配金额、注册会计师出具的审计报告的意见类型及会计报表。基金成立不满三年者公布基金成立至今的前述情况;
4. 重要变更事项;
5. 其它应披露事项。例如,最近三年基金管理人、基金托管人及其高级管理人员是否受到中国证监会及工商、财税等有关机关的处罚,如果受到处罚,应详细说明。

### (六)信息披露文件的存放与查阅

载明基金定期公告、临时公告、基金资产净值公告、基金投资组合公告和公开说明书等公告文本的存放地点和查阅方式。并说明基金管理人和基金托管人应保证文本的内容与所公告的内容完全一致。

## 二十、基金的终止和清算

### (一)基金的终止

具体列明出现《暂行办法》规定的基金终止的具体情形。

### (二)基金清算小组

1. 基金清算小组成立时间 :说明自基金终止之日起××日内成立。

2. 基金清算小组组成 :说明基金清算小组成员由基金发起人、基金管理人、基金托管人、具有从事证券相关业务资格的注册会计师、具有从事证券法律业务资格的律师以及中国证监会指定的人员。清算小组可以聘用必要的工作人员。

3. 基金清算小组职责 :说明基金清算小组负责基金资产的保管、清理、估价、变现和分配。基金清算小组可以依法进行必要的民事活动。

### (三)基金清算程序

订明基金清算的程序。例如 基金资产的保管 基金资产的清理 基金资产的确定 基金资产的估价 基金资产的分配 基金清算的期限等。

### (四)清算费用

说明清算费用的来源及支付方式

### (五)基金清算剩余资产的分配

说明依据基金清算的分配方案,将基金清算后的全部剩余资产扣除基金清算费用后,按基金持有人持有的基金单位比例进行分配。

### (六)基金清算的公告

订明基金清算过程中的公告安排

### (七)基金清算账册及文件的保存

说明基金清算账册及文件由基金托管人保存 15 年以上。

## 二十一、违约责任

(一)说明由于基金契约当事人的过错,造成基金契约不能履行或者不能完全履行的,由有过错的一方承担违约责任,如属基金契约当事人双方或三方的过错,根据实际情况,由双方或三方分别承担各自应负的违约责任。

(二)说明当事人违反基金契约,应向其他方付违约金,如果由于违约已给其他方造成的损失超过违约金的,还应进行赔偿。

基金契约能够继续履行的应当继续履行。

## 二十二、争议的处理

说明基金契约当事人发生纠纷的,可以通过协商或者调解解决。基金契约当事人不愿通过协商、调解解决或者协商、调解不成的,可以依据基金契约中的仲裁条款(如果采取此方式,可在基金契约中订明仲裁条款)或者事后达成的书面仲裁协议,向仲裁机构申请仲裁。基金契约当事人没有在基金契约中订立仲裁条款,事后又没有达成书面仲裁协议的,可以向人民法院起诉。

## 二十三、基金契约的效力

(一)说明基金契约经三方当事人盖章以及三方法定代表人签字并经中国证监会批准后生效。基金契约的有效期自其生效之日至该基金清算结果报中国证监会批准并公告之日。

(二)说明基金契约自生效之日对基金契约当事人具有同等的法律约束力。

(三)说明基金契约正本一式××份,除上报有关监管机构一式××份外,基金契约每一签约人持有××份,每份具有同等的法律效力。

(四)说明基金契约可印制成册并对外公开散发或供投资者在有关场所查阅,但应以基金契约正本为准。

二十四、基金契约的修改和终止

(一)基金契约的修改

1. 说明基金契约的修改应当经基金契约当事人同意；
2. 说明修改基金契约应当召开基金持有人大会，基金契约修改的内容应经基金持有人大会决议同意；
3. 说明基金契约的修改应当报中国证监会批准。

(二)基金契约的终止

1. 基金的终止。说明出现下列情况之一的，应当终止基金：
  - (1)基金封闭期满又未被批准续期的；
  - (2)基金经批准提前终止的；
  - (3)因重大违法行为，基金被中国证监会责令终止的。
2. 基金契约的终止。说明基金终止后，应当对基金进行清算。中国证监会对清算结果批准并予以公告后基金契约方能终止。

二十五、其他事项

二十六、契约当事人盖章及法定代表人签字、签订地、签订日

基金发起人(章)	基金管理人(章)	基金托管人(章)
法定代表人(签字)	法定代表人(签字)	法定代表人(签字)
签订地：	签订地：	签订地：
签订日： 年 月 日	签订日： 年 月 日	签订日： 年 月 日

## 《证券投资基金管理暂行办法》实施准则 第二号 证券投资基金托管协议的内容与格式(试行)

一、根据《证券投资基金管理暂行办法》(以下简称《暂行办法》)及其他有关规定，制定本准则。

二、凡在中华人民共和国境内设立证券投资基金(以下简称基金)，基金托管人和基金管理人应依据基金契约并按本准则的要求订立托管协议。

三、托管协议当事人应当遵循平等自愿、诚实信用的原则订立托管协议。

四、托管协议不得含有虚假的内容或误导性陈述，不得遗漏本准则规定的内容，并应符合

本准则规定的格式。

五、在不违反《暂行办法》、基金契约和本准则的前提下,托管协议当事人可以根据实际情况约定本准则规定内容之外的事项。

本准则某些具体要求对当事人确不适用的,经报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)同意后,当事人可作出合理调整和变动。

六、凡对托管协议当事人权利、义务有重大影响的事项,无论本准则是否作出规定,当事人均应在托管协议中订明。

七、本准则规定的托管协议内容和格式包括:

(一)托管协议封面

(二)托管协议目录

(三)托管协议正文

1. 托管协议当事人

2. 托管协议的依据、目的和原则

3. 基金托管人与基金管理人之间的业务监督、核查

4. 基金资产保管

5. 投资指令的发送、确认及执行

6. 交易安排

7. 资产净值计算和会计核算

8. 基金收益分配

9. 基金持有人名册的登记与保管

10. 信息披露

11. 基金有关文件档案的保存

12. 基金托管人报告

13. 基金托管人和基金管理人的更换

14. 基金管理人的报酬和基金托管人的托管费

15. 禁止行为

16. 违约责任

17. 争议的处理

18. 托管协议的效力

19. 托管协议的修改和终止

20. 其他事项

21. 托管协议当事人盖章及法定代表人签字、签订地、签订日

八、本准则由中国证监会负责解释和修改。

九、本准则自公布之日起实施。

### 托管协议封面

封面应标有“××证券投资基金托管协议”的字样。

封面下端应标有托管协议当事人名称的全称。

报送中国证监会审核的稿件,必须标有“送审稿”显著字样。

## 托管协议目录

托管协议目录自首页开始排印。

目录应列明具体的标题及相应的页码。

## 托管协议正文

### 一、托管协议当事人

列明订立托管协议当事人的名称、住所、法定代表人、注册资本、经营范围、组织形式、营业期限等。

### 二、托管协议的依据、目的和原则

订明托管协议的依据、目的和原则。例如：

(一)订立托管协议的依据是《暂行办法》、基金契约及其他有关规定。

(二)订立托管协议的目的是为了明确基金托管人与基金管理人之间在基金持有人名册的登记、基金资产的保管、基金资产的管理和运作及相互监督等相关事宜中的权利、义务及职责，确保基金资产的安全，保护基金持有人的合法权益。

(三)订立托管协议的原则是平等自愿、诚实信用。

### 三、基金托管人与管理人之间的业务监督、核查

订明基金托管人与管理人之间业务监督、核查的事项：

(一)基金托管人如何对基金管理人的投资运作行使监督权，以及发现基金管理人违反《暂行办法》、基金契约及其他有关规定时的处理方式和程序。

(二)基金管理人如何对基金托管人托管基金资产进行核查，以及发现基金托管人违反《暂行办法》、基金契约及其他有关规定时的处理方式和程序。

### 四、基金资产保管

具体订明下列事项：

(一)基金托管人应安全保管基金的全部资产，基金资产应独立于基金托管人和基金管理人的资产；

(二)基金成立时，所募资金的验证事宜；

(三)基金银行账户的开设和管理；

(四)基金证券账户的开设和管理；

(五)基金资产投资的有关实物证券的保管；

(六)和基金资产有关的重大合同的保管。

### 五、投资指令的发送、确认及执行

具体订明有关基金管理人在运用基金资产时向基金托管人发送资金划拨及其他款项收付的投资指令的事项：

(一)基金管理人确定可发送投资指令给基金托管人的授权人员名单和权限，并通知基金托管人；

(二)投资指令的内容；

(三)投资指令的发送、确认及执行程序；

(四)授权人员更换的程序。

## 六、交易安排

具体订明下列事项：

(一)代理证券买卖的证券经营机构的选择标准、程序等；

(二)基金投资于证券后,有关清算交割安排,以及基金托管人与基金管理人进行资金和证券账目对账的时间、方式等；

(三)封闭式基金成立后,可申请上市及拟上市的证券交易所、拟上市时间；

开放式基金成立后,基金托管人与基金管理人之间就开放式基金申购与赎回的时间、场所、方式、程序、价格、费用、收款或付款等方面的业务安排。

(四)基金持有人买卖基金单位的清算、过户与登记方式。

## 七、资产净值计算和会计核算

具体订明下列事项：

(一)基金资产净值及基金单位每份资产净值计算和复核的完成时间及程序；

(二)基金托管人和基金管理人按各自职责建立基金账册并定期对账的事宜,以及基金财务报表编制和复核的时间、程序。

## 八、基金收益分配

具体订明基金收益分配的依据、时间及程序等事项。

## 九、基金持有人名册的登记与保管

具体订明基金持有人名册的登记和保管事宜；

## 十、信息披露

(一)说明基金托管人和基金管理人除按《暂行办法》、基金契约及其他有关规定进行信息披露外,基金的信息在公开披露前应予以保密,不得向他人泄露。

(二)订明基金托管人和基金管理人在信息披露中的职责及信息披露程序。

## 十一、基金有关文件档案的保存

说明基金托管人和基金管理人按各自职责完整保存原始凭证、记账凭证、基金账册、交易记录和重要合同等,并确定保存期限。

## 十二、基金托管人报告

订明基金托管人在基金年度报告中出具托管人报告的事宜,并在报告中说明了一基金会计年度基金托管人和基金管理人履行基金契约的情况。

## 十三、基金托管人和基金管理人的更换

(一)订明基金管理人提议更换基金托管人的条件及更换程序。

(二)订明基金托管人提议更换基金管理人的条件及更换程序。

## 十四、基金管理人的报酬和基金托管人的托管费

订明基金管理人的报酬和基金托管人的托管费的计提比例、计提方法、复核程序、支付方式和支付时间等。

## 十五、禁止行为

列明托管协议当事人禁止从事的行为,例如：

(一)除《暂行办法》、基金契约及其他有关规定另有规定外,基金托管人、基金管理人不得为自己或任何第三人谋取利益；

(二)基金托管人对基金管理人的正常指令不得拖延或拒绝执行；

(三)除根据基金管理人的指令或基金契约另有规定外,基金托管人不得动用或处分基金资产;

(四)基金托管人、基金管理人应当在行政上、财务上相互独立,其高级管理人员不得相互兼职。

#### 十六、违约责任

(一)说明由于托管协议当事人过错,造成托管协议不能履行或者不能完全履行的,由有过错的一方承担违约责任,如因托管协议当事人双方的过错,造成托管协议不能履行或者不能完全履行的,根据实际情况,由双方分别承担各自应负的违约责任。

(二)说明托管协议当事人违反托管协议,应向对方支付违约金。如果违约已给对方造成的损失超过违约金的,还应进行赔偿。

(三)说明因托管协议当事人违约给基金资产造成实际损害的,应承担的赔偿责任。

#### 十七、争议的处理

说明发生纠纷时,当事人可以通过协商或者调解予以解决。当事人不愿通过协商、调解解决或者协商、调解不成的,可以根据基金契约的规定或者事后达成的书面仲裁协议向仲裁机构申请仲裁,或向人民法院起诉。

#### 十八、托管协议的效力

(一)托管协议经双方当事人盖章以及双方法定代表人签字,并经中国证监会批准后,自基金成立之日起生效。托管协议的有效期自其生效之日至基金契约终止之日。

(二)托管协议一式××份,除上报有关监管机构××份外,托管协议每一签约人持有××份,每份具有同等的法律效力。

#### 十九、托管协议的修改和终止

(一)订明托管协议的修改程序以及修改部分的效力。

说明托管协议的修改应当报中国证监会批准。

(二)订明托管协议终止出现的情形。

#### 二十、其他事项

二十一、托管协议当事人盖章及法定代表人签字、签订地、签订日

基金托管人(章)

基金管理人(章)

法定代表人(签字)

法定代表人(签字)

签订地:

签订地:

签订日: 年 月 日

签订日: 年 月 日

# 《证券投资基金管理暂行办法》实施准则 第三号 证券投资基金招募说明书的内容与格式(试行)

一、根据《证券投资基金管理暂行办法》(以下简称《暂行办法》)及其他有关规定,制定本准则。

二、凡在中华人民共和国境内募集证券投资基金(以下简称基金)的发起人,在申请募集基金时,应当依照本准则编制招募说明书。

三、基金的全体发起人必须保证招募说明书不含有虚假的内容或误导性陈述,不遗漏本准则规定的内容,并符合本准则规定的格式。

全体发起人就其保证承担个别及连带责任。

四、本准则的基本原则是要求发起人将所有对投资者作出投资判断有重大影响的信息予以充分披露,以便投资者更好地作出投资决策。发起人应据此原则编制招募说明书。

(一)凡对投资者作出投资决策有重大影响或有助于其作出决策的信息,无论本准则是否有规定,均应予以披露,如本准则未予规定,发起人应增加该部分内容;

(二)本准则某些具体要求确不适用的,经报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)同意后,发起人可作出合理调整和变动。

五、招募说明书的有效期自签署之日起至基金成立之日,但最长期限不得超过六个月。

招募说明书经中国证监会审核同意后予以公告,公告文本的内容必须与中国证监会审核同意的文本内容完全一致。

六、招募说明书的表述应使用浅显易懂、符合法律法规及本准则规定的语言,以便非专业投资者准确了解基金情况。

七、招募说明书不得登载任何个人、机构或企业的祝贺性、恭维性或推荐性的题字、用语及任何广告、宣传性用语。

八、招募说明书中的数字应采用阿拉伯数字,除有特别说明外,货币单位一般应为人民币元。

九、本准则规定的内容与格式包括:

(一)招募说明书封面

(二)招募说明书目录

(三)招募说明书正文

1. 绪言

2. 释义

3. 基金设立

4. 本次发行有关当事人
5. 发行安排
6. 基金成立
7. 基金的投资
8. 风险揭示
9. 基金资产
10. 基金资产估值
11. 基金费用
12. 基金税收
13. 基金收益与分配
14. 基金的会计与审计
15. 交易安排
16. 基金的信息披露
17. 基金持有人
18. 基金发起人
19. 基金管理人
20. 基金托管人
21. 基金终止
22. 基金清算
23. 其他应披露事项
24. 招募说明书存放及查阅方式

(四) 招募说明书备查文件

十、本准则由中国证监会负责解释和修改。

十一、本准则自公布之日起实施。

### 招募说明书封面

招募说明书封面应在显著位置载明下列文字作为重要提示：

“发起人保证招募说明书的内容真实、准确、完整。本招募说明书经中国证监会审核同意，但中国证监会对本基金作出的任何决定，均不表明其对本基金的价值和收益作出实质性判断或保证，也不表明投资于本基金没有风险。

基金管理人承诺以诚实信用、勤勉尽责的原则管理和运用基金资产，但不保证基金一定盈利，也不保证最低收益。”

招募说明书封面应载明下列事项：

一、基金名称；

二、“招募说明书”字样，送交中国证监会审核的稿件，必须标有“送审稿”显著字样；

三、基金类型；

例如契约型封闭式；

四、基金单位发行总份额，每份发行价格、面值（每份面值应为人民币1元）、发行费用、募集资金；

五、发行对象；

六、发行方式

例如上网发行；

七、发行时间；

八、销售机构；

九、交易安排

封闭式基金说明拟上市的主送交易所、拟上市时间；开放式基金说明拟申购与赎回开始时间、场所；

十、基金发起人；

十一、基金管理人；

十二、基金托管人；

十三、签署日期。

## 招募说明书目录

招募说明书目录自首页开始排印。

目录应列明各个具体标题及相应的页码。

## 招募说明书正文

### 一、绪言

绪言中须载明招募说明书编写所依据的法规和基金契约。

下列文字必须载入绪言；

“全体发起人已批准该招募说明书，确信其中不存在任何虚假内容、误导性陈述或重大遗漏，并对其真实性、准确性、完整性承担个别及连带责任。

本基金单位是根据本招募说明书所载明的资料申请发行的。本基金发起人没有委托或授权任何其他人提供未在本招募说明书中载明的信息，或对本招募说明书作任何解释或者说明。”

### 二、释义

本节对招募说明书中具有特定含义的词汇作出明确的定义、解释和说明。

### 三、基金设立

本节说明以下内容：

#### (一)基金设立的依据

说明基金由发起人依照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定发起设立，并说明中国证监会批准设立的日期及批准文号。

#### (二)基金存续期间及基金类型

#### (三)基金发起人认购及持有情况

说明基金发起人认购基金份额、比例及其在基金存续期间须持有的份额、比例，说明基金发起人认购的基金单位，自基金成立之日起至少一年内不得赎回或者转让。

#### (四)基金契约

基金契约是约定基金当事人权利、义务的法律文件。基金投资者自取得依基金契约所发

行的基金单位,即成为基金持有人,其持有基金单位的行为本身即表明其对基金契约的承认和接受,并按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定享有权利、承担义务;

基金投资者欲了解基金持有人的权利和义务,应详细查阅基金契约。

### 四、本次发行有关当事人

本节列出下列有关本次发行当事人的机构名称、住所、法定代表人、电话、传真以及下述当事人中负责本次发行有关事宜的联系人:

- (一)基金发行人
- (二)销售机构
- (三)律师事务所和经办律师
- (四)会计师事务所和经办注册会计师
- (五)其它与本次发行有关的机构

### 五、发行安排

本节说明与本次发行有关的下列事项:

- (一)发行方式  
例如上网发行。
- (二)发行时间
- (三)发行对象
- (四)基金单位发行总份额、发起人认购份额及向社会公开发行的份额
- (五)基金单位每份发行价格、面值、发行费用
- (六)基金单位的认购和持有限额

### 六、基金成立

本节说明基金成立的条件及基金未能成立时已募集资金的处理方式。说明基金成立前,投资者的认购款项只能存入商业银行,不得动用。

### 七、基金的投资

本节说明以下内容:

#### (一)投资目标

例如,说明投资目标是为投资者减少和分散投资风险、确保基金资产的安全并谋求基金长期投资收益。

#### (二)投资范围

说明基金只能投资于具有良好流动性的金融工具,其中主要投资于国内依法公开发行上市 的股票、债券。

#### (三)投资决策

说明基金管理人运用基金资产的决策依据、决策程序。

#### (四)投资组合

说明基金投资于股票、债券的比例不低于基金资产总值的 80%;

说明股票、债券投资分别在基金资产中的拟占比例;

说明选择不同证券构成投资组合所依据的原则。

#### (五)投资限制

说明依照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定禁止的投资事项。

(六)基金管理人代表基金行使股东权利的处理原则及方法。

#### 八、风险揭示

本节说明风险因素包括下列各项；

(一)市场风险

(二)管理风险

(三)其他风险

#### 九、基金资产

本节说明基金资产的下列事项：

(一)基金资产的构成

(二)基金资产的账户

说明基金资产应开设基金专用账户。

(三)基金资产的处分

说明基金资产应独立于基金管理人及托管人的资产,并由基金托管人保管。基金管理人、托管人以其自有资产承担法律责任,其债权人不得对基金资产行使请求冻结、扣押或其他权利。除依《暂行办法》、基金契约及其他有关规定处分外,基金资产不得被处分。

#### 十、基金资产估值

本节说明基金资产估值的下列事项：

(一)估值目的

(二)估值日

(三)估值方法

(四)估值对象

(五)估值程序

(六)暂停估值的情形

#### 十一、基金费用

本节列明基金应承担的各项费用,包括基金管理人报酬、基金托管费等,并具体说明其计提方法、计提标准、支付方式等。

说明基金管理人和托管人因未履行或未完全履行义务导致的费用支出或基金资产的损失、以及处理与基金运作无关的事项发生的费用等不得列入基金费用。

#### 十二、基金税收

本节说明基金、基金持有人根据国家有关规定纳税的情况。

#### 十三、基金收益与分配

本节说明基金收益与分配的下列事项：

(一)收益的构成

(二)收益分配原则

1. 收益分配基本比例；
2. 每年收益分配次数、分配时间；
3. 分配政策。

(三)收益分配方案

说明收益分配方案的内容。

### (四) 收益分配方案的确定与公告

#### 十四、基金的会计与审计

##### (一) 基金会计政策

说明基金的会计年度、记账本位币、会计核算制度等。例如：基金的会计年度为自公历每年的5月1日至第二年的4月30日；基金核算以人民币为记账本位币，以人民币元为记账单位；会计制度执行国家有关的会计制度。

说明基金应独立建账、独立核算。说明基金管理人应保留完整的会计账目、凭证并进行日常的会计核算，按照有关规定编制基金会计报表，基金托管人定期与基金管理人就基金的会计核算、报表编制等进行核对。

##### (二) 基金审计

说明基金管理人应聘请与基金发起人、基金管理人、基金托管人相独立的、具有从事证券相关业务资格的会计师事务所及其注册会计师对基金年度财务报表进行审计。

说明更换会计师事务所、经办注册会计师的程序。更换会计师事务所、经办注册会计师必须报中国证监会备案。

#### 十五、交易安排

本节说明基金单位的交易事项。

如为封闭式基金，说明其成立后可以根据《暂行办法》的规定申请上市及拟上市的证券交易所、拟上市时间及其他有关事项；

如为开放式基金，说明其成立后的下列事项：

##### (一) 申购和赎回场所

##### (二) 申购和赎回开始日

##### (三) 申购和赎回申请方式及申请的确认

##### (四) 申购和赎回的数额约定

##### (五) 申购和赎回价格及费用的计算与公告

##### (六) 申购和赎回款项的支付方式

##### (七) 赎回后的变更登记

##### (八) 赎回款项延期支付的情形及处理方式

1. 巨额赎回；

2. 因不可抗力，赎回款项需延期支付的情形；

3. 有关规定确定的赎回款项需延期支付的其他情形。

##### (九) 与交易有关的其他事项。

#### 十六、基金的信息披露

本节说明基金信息披露的下列事项：

##### (一) 信息披露的形式

1. 报刊公告：报刊名称；一个基金会计年度内的信息披露事项应固定在至少一家中国证监会指定的报刊上公告；

2. 中国证监会规定的其他方式。

##### (二) 信息披露的内容及时间

1. 年度报告、中期报告：年度报告在基金会计年度结束后的90日内、中期报告在基金会计

年度前六个月结束后的 30 日内公告；

2. 临时公告：基金在运作过程中发生可能对基金持有人权益及基金单位的交易价格产生重大影响的事项时，应按照法律、法规及中国证监会的有关规定及时公告；

3. 基金资产净值公告：封闭式基金资产净值每月公告的次数、方式和时间；开放式基金每周公告的次数、方式和时间；

4. 基金投资组合公告：基金投资组合每三个月公告的次数、方式和时间；

### (三) 公开说明书

开放式基金应在基金成立后每六个月结束后一个月內公告公开说明书，并应在公告时间 15 日前报中国证监会审核。公开说明书公告内容的截止日为每六个月的最后一日，包括下列内容：

1. 基金简介；

2. 投资组合；

3. 经营业绩。最近三个基金会计年度各年度最高、最低、年末基金资产净值及基金单位每份资产净值，最近三个基金会计年度各年度基金单位每份收益分配金额、注册会计师出具的审计报告的意见类型及会计报表。基金成立不满三年者公布基金成立至今的前述情况；

4. 重要变更事项；

5. 其它应披露事项。例如，最近三年基金管理人、基金托管人及其高级管理人员是否受到中国证监会及工商、财税等其他有关机关的处罚，如果受到处罚，说明详细情况。

### (四) 基金信息披露文件的存放与查阅

说明基金定期报告、临时报告、基金资产净值公告、基金投资组合公告和公开说明书等公告文本的存放地点及查阅方式。并说明基金管理人和基金托管人应保证文本的内容与所公告的内容完全一致。

## 十七、基金持有人

本节说明下列事项：

### (一) 基金持有人的权利及义务

1. 基金持有人的权利

说明每份基金单位具有同等的合法权益。

2. 基金持有人的义务。

### (二) 基金持有人大会

本节列明基金持有人大会的下列有关事项，例如：

1. 召开事由；

2. 召集方式；

3. 通知；

4. 出席方式；

5. 议事内容与程序；

6. 表决；

7. 公告。

## 十八、基金发起人

本节说明下列事项：

### (一)基金发起人情况

名称、法定代表人、住所、组织形式、注册资本、设立日期、营业期限、最近三年的经营业绩和主要业务等；

### (二)基金发起人的权利与义务

1. 基金发起人的权利；
2. 基金发起人的义务。

## 十九、基金管理人

### (一)基金管理人情况

1. 设立日期；
2. 法定代表人；
3. 注册资本；
4. 发展概况；
5. 主要人员情况

基金管理人董事、监事、经理及其他高级管理人员、具体负责本基金管理的业务人员的姓名、从业简历、学历及兼职情况等；

6. 部门设置及员工情况；
7. 内部风险控制、监察及稽核、财务管理及人事管理等制度的建立情况；
8. 经营状况

(1)截止招募说明书印发日的上月末,基金管理人管理的其它基金的名称、成立日、基金单位总份额、基金资产净值及基金单位每份净值；

(2)最近三年经注册会计师审计的公司资产负债及经营业绩情况。

### (二)基金管理公司章程摘要

### (三)基金管理人的更换

1. 条件；
2. 程序。

### (四)基金管理人禁止行为

基金管理人应依据《暂行办法》、基金契约及其他有关规定,以诚实信用、勤勉尽责的原则管理和运用基金资产,不得为自己或任何第三人谋取利益。并具体说明基金管理人禁止从事的行为。

### (五)基金管理人受处罚情况

最近三年内基金管理人是否受到中国证监会及工商、财税等有关机关处罚,如果受到处罚,说明详细情况。

### (六)基金管理人的权利与义务；

1. 基金管理人的权利；
2. 基金管理人的义务。

## 二十、基金托管人

### (一)基金托管人情况

1. 基本情况:设立日期、注册资本、法定代表人、住所、发展概况及财务状况等,基金托管人专门设置的基金托管部及其所获负责基金托管业务的授权情况；

2. 基金托管部的设置及员工情况；

3. 主要人员情况

基金托管人的法定代表人、分管托管业务的负责人、基金托管部主要负责人、具体负责该基金托管的业务主管的姓名、从业简历、学历及兼职情况等；

4. 基金托管人保管的其他基金名称及资产净值。

(二)基金托管人的更换

1. 条件；

2. 程序。

(三)基金托管人禁止行为

载明基金托管人应按照《暂行办法》、基金契约及其他有关规定，以诚实信用、勤勉尽责的原则保管基金资产和监督基金管理人的运作，不得为自己或任何第三人谋取利益。并具体列明基金托管人禁止从事的行为。

(四)基金托管人受处罚情况

最近三年内基金托管人及其负责基金托管业务的高级管理人员是否受到中国证监会、中国人民银行及工商、财税及其他有关机关的处罚，如果受到处罚，说明详细情况。

(五)基金托管人的权利与义务

1. 基金托管人的权利；

2. 基金托管人的义务。

二十一、基金终止

本节说明基金应当终止的情形。

二十二、基金清算

本节说明基金清算的下列事项：

(一)基金清算小组

说明基金清算小组的成立时间、组成及职责；

(二)清算程序；

(三)清算费用；

(四)基金清算剩余资产的分配；

(五)清算的公告；

(六)清算账册及文件的保存。

二十三、其他应披露事项

二十四、招募说明书存放及查阅方式

说明招募说明书的存放地点及投资者查阅方式。

备查文件

备查文件至少应当包括下列文件：

1. 中国证监会批准基金设立的文件；

2. 基金契约；

3. 法律意见书；

4. 基金发起人的营业执照；

5. 基金管理人业务资格批件、营业执照和公司章程；

6. 基金托管人业务资格批件和营业执照；
7. 中国证监会要求的其他文件。

## 《证券投资基金管理暂行办法》实施准则 第四号 基金管理公司章程必备条款指引(试行)

一、根据《中华人民共和国公司法》(以下简称《公司法》)、《证券投资基金管理暂行办法》(以下简称《暂行办法》)及其他有关规定,制定本准则。

二、《基金管理公司章程必备条款指引》(以下简称《章程指引》)仅就基金管理公司章程的必备条款作出规定。

三、基金管理公司章程必须具备《章程指引》的内容,公司不得擅自修改或者删除《章程指引》要求必备的内容。经报中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)同意后,公司可以在不改变《章程指引》原则的前提下,对《章程指引》要求的内容作合理的调整和变动。

四、基金管理公司章程除必须具备《公司法》和《章程指引》要求的内容外,还可以根据实际情况增加其他内容。

五、本准则规定的基金管理公司章程应包括以下各章:

- (一)总则
- (二)经营宗旨、经营范围和注册资本
- (三)股东、出资比例和股份转让
- (四)股东权利和义务
- (五)股东会
- (六)董事会
- (七)监事或监事会
- (八)经理
- (九)经营管理
- (十)财务会计和利润分配
- (十一)合并和分立
- (十二)解散和清算
- (十三)章程修改
- (十四)附则

六、除非另有说明,本准则中的公司或本公司指基金管理公司,章程或本章程指基金管理公司章程。

七、本准则由中国证监会负责解释和修改。

八、本准则自公布之日起实施。

## 章程正文

### 一、总则

(一)章程应载明规定公司章程约束力的下列条款：

自公司成立之日起,本章程即成为规范公司的组织与行为、公司与股东之间以及股东与股东之间权利和义务关系的具有法律约束力的文件。

股东可以依据章程起诉公司、董事、监事、经理和其他高级管理人员,公司可依据章程起诉股东、董事、监事、经理和其他高级管理人员,股东也可以依据章程起诉另一股东。

除非有特别说明,本章程所称其他高级管理人员是指公司副经理、财务负责人。

(二)章程须载明规定基金管理公司组织形式的条款

基金管理公司的组织形式为有限责任公司。

(三)章程须载明公司的名称

公司名称中文全称:××基金管理有限责任公司;

公司名称英文全称。

(四)章程须载明公司住所并对公司须具备的办公条件作出明确规定

公司须有符合要求的营业场所、安全防范设施和与业务有关的其他设施。

### 二、经营宗旨、经营范围和注册资本

(一)章程须载明规定公司经营宗旨的条款：

例如,公司的经营宗旨为:根据国家法律、法规及其他有关规定,依照诚实信用、勤勉尽责的原则,以专业经营方式管理和运用基金资产,为基金持有人谋求最大利益,从而使公司稳步、健康发展。

(二)章程应规定公司的经营范围为：

1. 基金管理业务；

2. 发起设立基金。

(三)章程应载明公司注册资本的条款

基金管理公司的注册资本不得少于1000万元人民币。

### 三、股东、出资比例和股份转让

(一)章程应载明公司股东及主要发起人的情况

股东情况应包括:名称、住所、法定代表人、注册资本和经营范围等。

主要发起人情况应包括:名称、住所、法定代表人、注册资本和经营范围等。

(二)章程应载明规定公司股东出资方式和出资比例的条款

章程应规定股东只能以货币方式认缴出资额。

(三)章程应载明规定股东转让股份的条款

章程应规定股东转让其公司股份须经中国证监会批准。

### 四、股东权利和义务

章程应载明股东有权获取下列信息、资料的条款：

1. 公司章程；

2. 公司董事、监事、经理和其他高级管理人员的个人简历；

3. 股东会议的会议记录；
4. 公司依规定披露的其他信息、资料。

#### 五、股东会

章程应明确规定股东会的职权,尤其应对公司经营方针、经营目标、经营范围等事项发生变化的批准程序作出具体规定。

#### 六、董事会

##### (一)章程应对董事任职资格和限制作出明确规定

被中国证监会认定为市场禁入者,在其市场禁入期间和禁入期限届满后两年内,不得担任公司董事;

被中国人民银行取消金融机构高级管理人员任职资格的人员,不得担任公司董事;

《公司法》第五十七、五十八条规定的人员,不得担任公司董事;

受过其他处罚不适宜担任公司董事的人员,不得担任公司董事。

##### (二)章程应载明董事义务的下列条款:

1. 公司董事在行使权利、履行义务时,应当以一个合理、谨慎的人在相似的情形下所应当表现的谨慎、勤勉和技能为其所应为的行为;

2. 董事应当遵守法律、法规、公司章程及其他有关规定,忠实履行职责,维护公司利益。当其自身的利益与公司 and 股东的利益有冲突时,应当以公司和股东的最大利益为行为准则,保证:

(1)除公司章程另有规定或者经股东会在知情的情况下批准外,不得同本公司订立合同或者进行交易;

(2)不得利用内幕信息为自己或者他人谋取利益;

(3)不得利用职务便利为自己或者他人侵占或者接受本应属于公司的商业机会;

(4)不得将公司资产及公司所管理的基金资产以个人或者以其他个人名义开立账户储存;

(5)除非股东会在知情的情况下作出同意的决定,不得公开其在任职期间所获得的涉及本公司的商业秘密。

3. 董事应当谨慎、认真、勤勉地行使公司所赋予的职权,保证:

(1)公平地对待所有股东;

(2)认真阅读公司的各项商务、财务报告;

(3)亲自行使公司所赋予的职权,不得受他人操纵,非经法律、行政法规允许或者得到股东会在知情的情况下批准,不得将其职权转授他人行使;

(4)不干预公司管理和运作基金的日常业务;

(5)不向公司职员索取或调阅有关基金尚未公开的投资计划、投资意向、投资时间等商业秘密。

##### (三)章程应载明董事禁止行为的条款

公司董事不得兼任其他基金管理公司的高级管理人员,不得直接或间接买卖股票。

##### (四)章程应对董事报酬作出明确规定

公司应与董事订立事前经股东会批准的书面合同,规定其作为公司董事应取得的报酬。

#### 七、监事或监事会

公司经营规模较大的,设立监事会,其成员不得少于三人。

公司股东人数较少和经营规模较小的,可以设1至2名监事。

前述关于董事任职资格限制、董事义务和禁止行为的条款适用于监事。

#### 八、经理

(一)章程应当载有规定经理及其他高级管理人员任职资格的以下内容的条款:

1. 自然人;
2. 有大学本科以上学历;
3. 有3年以上证券业或者5年以上金融业工作经历,具备证券、金融、法律等专业知识;
4. 具有基金管理从业人员资格;
5. 中国证监会要求的其他条件。

前述关于董事任职资格限制的条款适用于经理及其他高级管理人员。

经理及其他高级管理人员不得在任何其他营利性机构兼职。

(二)章程应载明规定经理义务的条款

前述关于董事义务条款的第一项内容适用于经理及其他高级管理人员。

(三)章程应载明规定公司解聘经理及其他高级管理人员条件和程序的条款

公司董事会认为有充分、合理的理由须解聘公司经理及其他高级管理人员的,应报中国证监会同意。

#### 九、经营管理

(一)章程应载明规定公司内部管理制度和风险控制制度的条款,至少包括下列内容:

1. 公司实行投资分析、决策和操作相分离的制度;
2. 公司设立内部稽核部门,建立稽核制度;
3. 公司运用所管理的基金资产进行投资,应符合基金契约和托管协议的规定。

(二)公司不得与任何人订立将公司所管理基金资产的业务交于该人负责的合同或协议。

(三)章程应载明对公司组织机构和主要从业人员要求的条款

公司根据《公司法》等有关法律,设置组织管理机构,聘用管理人员。

(四)章程应载明公司自有资金运用限制的下列条款:

1. 公司应保持满足日常需要的足额营运资金;
2. 公司作为基金发起人在基金募集时,认购的基金单位,自基金成立之日起至少1年内不得赎回或者转让。前述期满后,其持有的基金单位份额应达到规定比例的最低要求。

(五)章程应载明公司禁止行为的下列条款:

1. 以基金的名义使用不属于基金名下的资金买卖证券;
2. 从事任何形式的证券承销业务;
3. 从事除国家债券以外的其他证券自营业务;
4. 从事资金拆借业务;
5. 动用银行信贷资金从事基金投资;
6. 将基金资产用于抵押、担保、资金拆借或者贷款;
7. 从事证券信用交易;
8. 以基金资产进行房地产投资;
9. 从事可能使基金资产承担无限责任的投资;
10. 基金之间相互投资;

11. 将基金资产投资于与基金托管人或者基金管理人有利害关系的公司发行的证券；
12. 依据法律、法规及中国证监会的规定禁止从事的其他行为。

#### 十、财务会计和利润分配

##### (一)章程应载明公司财务信息披露的条款

公司应于每一基金会计年度终了后在规定的时间内制作财务报告,并聘请具有从事证券相关业务资格的会计师事务所及其注册会计师审计,经股东会审议通过后,及时报送中国证监会。

##### (二)章程应载明规定会计师事务所聘任和解聘程序的条款

1. 公司聘用具有从事证券相关业务资格的会计师事务所对公司的年度财务情况进行审计；

2. 公司聘用、解聘会计师事务所必须经股东会审议通过,并报中国证监会备案。

#### 十一、合并和分立

章程须载明公司合并、分立须报中国证监会批准后生效的条款。

#### 十二、解散和清算

章程须载明公司的解散和清算须报中国证监会批准后生效的条款。

#### 十三、章程修改

章程须载明章程的修改须报中国证监会批准并经工商行政管理机关核准登记后生效的条款。

#### 十四、附则

章程须载明章程经中国证监会批准并经工商行政管理机关核准登记后生效的条款。

## 设立境外中国产业投资基金管理办法

(1995年8月11日国务院批准1995年9月6日中国人民银行发布)

**第一条** 为了适应对外开放和经济发展的需要,加强和完善对设立境外中国产业投资基金的管理,制定本办法。

**第二条** 本办法所称境外中国产业投资基金(以下简称境外投资基金),是指中国境内非银行金融机构、非金融机构以及中资控股的境外机构(以下统称中资机构)作为发起人,单独或者与境外机构共同发起设立,在中国境外注册、募集资金,主要投资于中国境内产业项目的投资基金。

本办法所称发起人,是指设立境外投资基金并对招募说明书内容的起初性、准确性和完整性承担法律责任的中资机构。

**第三条** 境外投资基金在中国境内的业务活动必须遵守中华人民共和国法律、行政法规

的规定,不得损害中华人民共和国的社会公共利益。

境外投资基金在中国境内的正当业务活动和合法权益受中华人民共和国法律保护。

第四条 设立境外投资基金,由中国人民银行会同国务院有关部门审查批准。

中国人民银行会同国务院有关部门对境外投资基金在中国境内的业务活动进行监督管理。

第五条 中资机构作为境外投资基金的发起人,其中至少有一个发起人应当是具备下列条件的非银行金融机构:

(一)提出申请前一年年末资本金总额不少于10亿元人民币;

(二)资信良好,经营作风稳健,并在提出申请前三年内未受到金融监督管理机关或者司法机关的重大处罚;

(三)具有熟悉国际金融业务、基金管理业务的专业人员。

第六条 境外投资基金发起人中的中资非金融机构,应当具备下列条件:

(一)提出申请前一年年末资本金总额不少于5亿元人民币;

(二)经营国家产业政策支持的项目;

(三)资信良好,经营作风稳健,并在提出申请前三年内未受到有关主管机关或者司法机关的重大处罚。

第七条 中资机构设立境外投资基金,应当选择资信良好,经营作风稳健,具有投资基金设立、承销或者管理等方面的经验,且其所在地具有良好的金融管理制度的境外机构进行合作。

第八条 申请设立境外投资基金,发起人应当向中国人民银行提交下列文件、资料:

(一)设立境外投资基金的申请书;

(二)可行性研究报告;

(三)企业法人营业执照副本;

(四)发起人合作协议;

(五)最近三年的年报;

(六)境外投资基金设立、托管、上市及交易等活动所在地的有关法律、法规;

(七)有关主管部门对基金拟投资项目的审批文件副本;

(八)基金拟投资项目的评估报告;

(九)基金拟投资项目的各方合资或者合作意向书;

(十)基金招募说明书草案;

(十一)与境外投资基金的承销人、托管人、管理人等合作各方签订的合作意向书;

(十二)与境外投资基金的设立、承销、托管有关的合作各方的资信情况。

第九条 中国人民银行应当自收到申请人的全部申请文件、资料之日起90日内,对设立境外投资基金的申请进行审查,认为符合本办法规定的条件的,应当会同国务院有关部门批准,颁发批准文件。

第十条 拟设立的境外投资基金发行总额不得少于5000万美元。

第十一条 拟设立的境外投资基金应当为封闭式基金,基金凭证不可赎回,其存续期不得少于10年。

第十二条 中资机构应当选择具有良好的金融管理制度的国家或者地区作为拟设立境外投资基金的上市所在地。

第十三条 中资机构应当选择中方持股 25% 以上的基金管理公司作为拟设立境外投资基金的管理人。

第十四条 中资机构作为发起人认购基金份额的总额不得超过基金拟发行总额的 10%。

第十五条 中资机构认购基金份额,只能使用其自有资金,不得使用信贷资金。

第十六条 境内发起人认购基金份额的资金应当存入中国人民银行认可的中国境内银行,不得汇出境外。

第十七条 境外投资基金不得在中国境内募集。

第十八条 中资机构为管理拟设立的境外投资基金,可以申请设立境外投资基金管理公司。

申请设立境外投资基金管理公司,应当依照《境外金融机构管理办法》的规定,与设立境外投资基金的申请一并报经中国人民银行审查批准。

申请设立境外投资基金管理公司,应当选择具有良好的金融管理制度的国家或者地区作为该公司主要经营活动所在地。

第十九条 境外投资基金管理公司在中国境内设立代表机构的,应当依照《中国人民银行关于外资金机构在中国设立常驻代表机构的管理办法》的规定,报经中国人民银行审查批准。

第二十条 境外投资基金资金应当主要投资于中国境内国家产业政策支持的产业项目,其数额不得低于基金总额的 70%。

境外投资基金资金不得以借贷形式在中国境内运用。

境外投资基金资金不得用于购买公开发行的人民币普通股票和人民币计值的政府债券。

第二十一条 境外投资基金凭证不得在中国境内用于借贷或者债券发行的抵押或者担保。

第二十二条 境外投资基金资金调入中国境内、汇出中国境外、在中国境内银行开立账户及进行货币兑换等,应当遵守国家有关外汇管理的规定。

第二十三条 境外投资基金和境外投资基金管理公司的境内发起人、境内出资人,应当于每年 3 月 31 日前向中国人民银行报送境外投资基金和境外投资基金管理公司上一年度的资产负债表、损益表和年度报告。

第二十四条 境外投资基金所投资项目在境外发行债券、股票,应当按照国务院的有关规定经审查批准。

第二十五条 未经批准,擅自设立境外投资基金或者境外投资基金管理公司的,由中国人民银行对其境内发起人、境内出资人处以人民币 50 万元以上 200 万元以下的罚款,责令退出所设机构,并给予负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员纪律处分;情节严重,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二十六条 违反本办法第二十三条规定,不报送有关报表,或者报送报表时弄虚作假、情节严重的,由中国人民银行责令改正,并对境内发起人、境内出资人处以人民币 20 万元以上 50 万元以下的罚款。

第二十七条 本办法施行前未经批准,已设立境外投资基金和境外投资基金管理公司的,应当在中国人民银行规定的期限内,依照本办法的规定补办审批手续;逾期不补办的,中国人民银行有权依照本办法第二十五条的规定给予处罚。

第二十八条 本办法自发布之日起施行。

# 第十篇

# 第十篇

# 期 货

# 期 货

# 国务院证券委员会关于印发《期货经营机构从业人员管理暂行办法》的通知

(1994年11月7日证委发(1994)26号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府,国务院各部委、各直属机构:

根据《国务院办公厅转发国务院证券委关于坚决制止期货市场盲目发展若干具体意见的请示的通知》(国办发[1994]69号)和《国务院关于坚决制止期货市场盲目发展的通知》(国发[1993]77号)的有关规定,为进一步加强期货市场的规范化管理,促进期货市场试点工作的健康发展,现将《期货经营机构从业人员管理暂行办法》印发给你们,请遵照执行。

附件:期货经营机构从业人员管理暂行办法

附件:

## 期货经营机构从业人员管理暂行办法

### 第一章 总 则

第一条 为了规范期货经营机构从业人员(以下简称“从业人员”)的行为,维护期货交易秩序,促进期货市场健康发展,制定本办法。

第二条 中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)依照本办法负责期货经营机构从业人员资格的确认、检查、变更和注销等事宜。

第三条 本办法所称从业人员包括期货经营机构管理人员和业务人员:

(一)期货经营机构管理人员(以下简称“管理人员”)包括:

1. 期货经纪公司的正、副总经理及相当于副总经理以上职务者;
2. 期货经纪公司业务部门的正、副经理;
3. 期货兼营机构中期货营业部门的正、副经理。

(二)期货经营机构业务人员(以下简称“业务人员”)包括:

1. 从事期货交易的劝诱、开户、受托、执行、保证金收付、结算及交割业务的人员;
2. 从事期货交易投资分析、咨询或期货经营机构内部财务、业务稽核及其他相关业务的人员。

## 第二章 从业人员资格的取得

第四条 业务人员应当同时具备下列条件：

- (一)具有中华人民共和国国籍；
- (二)具有完全的民事行为能力；
- (三)品行良好、正直诚实、具有良好的职业道德；
- (四)未受过刑事处罚,并在申请从事期货业务前连续三年无经济违法记录；
- (五)接受过本办法第六条规定的专业培训,并在证监会授权统一组织的从业人员资格考试(以下简称“资格考试”)中合格,且获得证监会授权统一颁发的从业人员资格证书(以下简称“资格证书”)。

第五条 管理人员除应当是具备第四条规定的条件外,还应具备大专以上学历,并符合下列条件之一：

- (一)在证券或金融机构工作三年以上,并曾担任证券或金融机构部门经理以上或同等职务；
- (二)在证券或金融机构工作五年以上,并曾担任证券或金融机构部门副经理以上或同等职务；
- (三)从事与期货交易上市品种相同商品的经营工作三年以上,并曾担任部门经理以上或同等职务；
- (四)在期货、证券、金融行政管理部门工作五年以上,并曾任科长以上或同等职务；
- (五)有充分事实证明其具备期货专业知识或期货经营经验,并能有效经营期货业务。

第六条 申请取得从业人员资格者,应当参加专业培训,并取得培训机构颁发的结业证书。

证监会授权机构对上述培训机构进行监督和指导。

第七条 资格考试在证监会授权机构组织下统一进行。

第八条 资格考试合格者,可向证监会授权机构申请取得资格证书,并须提交证监会授权机构认为必要的资料。

第九条 申请人需向证监会授权机构呈报以下资料：

- (一)申请表；
- (二)从业人员专业培训结业证书；
- (三)从业人员资格考试合格证书；
- (四)期货经营机构拟聘任意向书；
- (五)证监会授权机构需要的其他资料。

第十条 凡取得培训机构颁发的结业证书者,应当于发证之日起十二个月内通过证监会授权机构统一组织的资格考试。超过此时限者,如欲参加资格考试,应当重新接受培训机构举办的专业培训并取得结业证书。

第十一条 证监会授权机构需在接到申请后三十天内,对申请人的资格做出审查,对符合条件者统一颁发资格证书,予以注册登记,并在证监会指定的有关报刊上公布。

### 第三章 从业人员资格的检查、变更和注销

第十二条 证监会授权机构对从业人员资格实行两年一次的检查制度。从业人员应当按要求在规定的时间内向证监会授权机构办理资格证书验证手续。

资格证书经验证合格者,证监会授权机构予以办理资格重新确认手续。

第十三条 从业人员有下列行为之一者,证监会授权机构可不予办理资格重新确认手续:

- (一)对其任职的期货经纪公司的破产负有直接责任;
- (二)发生本办法第二十一条所列行为之一;
- (三)在申请取得资格证书、资格证书验证和注册登记时提交虚假材料。

第十四条 从业人员发生变动,期货经营机构应于变动发生后三十天内依下列规定向证监会授权机构登记:

- (一)对发生职务调动、升迁的机构从业人员,进行变更登记;
- (二)对发生死亡、辞职、解雇、解任和退休情况的从业人员,进行注销登记;
- (三)对经证监会依本办法第二十一条被中止资格和注销资格的从业人员,进行中止或注销登记。

第十五条 从业人员改变受聘期货经营机构,原聘用机构应当在该从业人员辞职或调离后三十天内,向证监会授权机构申报备案,新聘用机构应当在该从业人员就职后三十天内,向证监会授权机构申报备案。

第十六条 具有从业人员资格但一年以上未被任何期货经营机构聘用者,视为自动放弃从业人员资格,证监会授权机构可注销其从业人员资格。如欲继续从事期货经营机构业务,应按本办法规定的程序重新取得从业人员资格。

### 第四章 从业规则

第十七条 取得资格证书者可以在期货经营机构从事期货业务。

第十八条 同一从业人员在同一聘期内,只能受聘为一家期货经营机构服务。期货经营机构应将其聘任的所有从业人员的有关情况向证监会授权机构备案。

第十九条 从业人员从事期货经纪活动时,应当代表其所属的期货经营机构与客户签订书面委托协议。双方当事人应当在书面委托协议中就各自的权利、义务作出明确规定。

第二十条 从业人员不得接受客户的期货交易全权委托。

### 第五章 罚 则

第二十一条 从业人员在从业期间如有下述行为,证监会可根据情节轻重对其单处或并处警告、通报、没收违法所得、处以一万元以上十万元以下的罚款、中止从业人员资格三个月以上十二个月以下、注销期货从业人员资格,构成犯罪的,依法移交司法部门追究刑事责任:

- (一)不如实向客户说明期货交易的风险,或者对客户作出获利保证;
- (二)不按照规定把代理业务与自营业务分开;

- (三)擅自挪用客户保证金或套用不同账户资金；
- (四)与客户私下约定分享赢利或者共担风险损失；
- (五)利用客户账户或者名义为自己从事交易；
- (六)用假名进行交易；
- (七)伪造、涂改、买卖各种审批文件和各种业务凭证；
- (八)故意制造和提供虚假信息；
- (九)为未开办开户手续的当事人从事交易；
- (十)泄露客户的委托事项或者与之有关的信息；
- (十一)私下对冲；
- (十二)不按客户的委托事项进行交易；
- (十三)违反本办法第四章规定的行为；
- (十四)国家法律、法规禁止的其他行为。

第二十二条 未依本办法规定的程序取得资格证书而擅自从事期货业务者,一经发现,证监会授权机构可责令其所属期货经营机构停止该人员的业务活动,并在三年内不予受理该人员申请从业人员资格。

证监会授权机构如发现已取得从来人员资格者在申请过程中向证监会授权机构提供虚假或误导性材料的,注销其从业人员资格。

第二十三条 从业人员受到中止资格处罚的,处罚期间任何期货经营机构不得录用其从事期货业务;凡被注销从业人员资格者,期货经营机构必须予以除名,任何期货经营机构不得再以任何形式予以录用。

## 第六章 附 则

第二十四条 本办法公布之前已经从事期货业务者,如继续从事期货业务,应当在一九九六年六月底之前按本办法规定的程序申请取得从业人员资格,并在证监会授权机构注册登记。

第二十五条 对非中国公民在中国取得从业人员资格的办法,另行规定。

第二十六条 本办法所称“以上”“以下”含本数。

第二十七条 本办法由证监会负责解释。

第二十八条 本办法自公布之日起生效。

# 中国证券监督管理委员会关于 进一步加强对期货经纪机构监管工作的通知

(1996年9月24日证监期字[1996]11号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会):

我国的期货经纪行业经过两年多的规范整顿,盲目发展的势头得到初步遏制,混乱无序的局面得到一定控制,正逐步走上规范化管理的轨道。但是,近来一些期货经纪机构在内部管理和运作方面暴露出一些问题,主要有:部分期货经纪机构内部管理松懈,财务管理混乱,业务规章不够规范,风险控制不力,诉讼纠纷不断;一些期货经纪机构自营与代理不分,挪用客户保证金炒作期货,损害客户权益;有的机构蓄意违规,为操纵市场行为提供方便,甚至直接参与操纵市场;个别期货经纪机构利用非法手段诈骗客户资金,负责人甚至卷款潜逃。部分期货经纪机构的上述行为给期货经纪业带来了不良影响。为进一步加强对期货经纪行业的监管,确保我国期货市场试点工作的正常进行,现就有关问题通知如下:

一、各省、自治区、直辖市和计划单列市证管办(证监会)要切实加强对辖区内的期货经纪公司、期货经纪公司营业部和期货兼营机构(简称期货经纪机构)的监管,及时掌握期货经纪机构的经营情况和财务状况。

证管办(证监会)应要求期货经纪机构自本通知下发之日起30日内进行一次自查,并就1996年9月底前的财务、营运、风险控制、代理业务、遵纪守法等项写出自查报告(内容见附件一)报证管办(证监会)。对逾期未报的,证管办(证监会)应给予处罚。

证管办(证监会)要建立期货经纪机构定期报告制度和重大事项报告制度,要求期货经纪机构自1996年第四季度始,每季终了15日内向证管办(证监会)报送上季营业报告(内容见附件二、三、四)。

证管办(证监会)要及时掌握资不抵债或经我会批准成立后6个月未开业或开业连续6个月没有业务活动的期货经纪机构的情况,并报告我会,我会将取消其从事期货经纪业务的资格。

二、证管办(证监会)要根据以下规定和国家其他有关规定,严格管理和规范期货经纪机构的业务行为:

1. 期货经纪公司、期货经纪公司营业部、期货兼营机构期货部均不得以任何形式承包给个人或机构。已经承包的必须在本通知下发之日起30日内解除原承包合同。

2. 期货经纪机构不得为客户融资,不得允许客户蓄意透支交易,不得接受客户的全权委托。交易指令必须由客户或其授权人签字,电话下单必须录音并补签字,场内出市代表不得直接接受客户交易指令。

3. 期货经纪机构应严格按照国家有关财务、资金管理的规定,建立完善的财务制度,加强

对客户开户、资金划转、现金提取的管理。不得允许法人以个人名义开户和个人以法人名义开户。不得以“退还保证金”、“佣金返还”的名义随意向第三者划转资金。

4.任何期货经纪机构均不得接受被我会列为“市场禁入者”的机构与客户,不得录用、雇佣被我会或我会授权机构通报的有劣迹的从业人员。

5.任何期货经纪机构不得以分仓、借仓等手段超限量持仓,不得为操纵市场者提供便利和条件。

6.期货经纪机构必须按照交易所的成交回报价格通知客户成交结果,不得将客户交易指令不通过期货交易所而私下对冲,不得挪用客户保证金。

7.期货经纪机构通过各种媒体所进行的广告宣传必须真实、准确,不得夸大,不得有诱导性内容或虚假内容。

三、证管办(证监会)要认真规范整顿辖区内从事期货经纪业务的机构。

除期货经纪公司、已经证管办(证监会)初审并不报我会复审待批的期货经纪公司营业部和期货兼营机构外,其他机构和会员单位均不得从事期货经纪业务。期货兼营机构不得从事二级代理业务。

除已经证管办(证监会)初审并上报我会复审待批的期货经纪公司营业部外,期货经纪公司和期货兼营机构不得以其他任何名义设立从事期货经纪业务的分支机构,各会员单位在交易所周围设立的出市代表管理部门不得挂牌,不得接受客户指令,不得提供结算服务。

证管办(证监会)如发现违反上述规定的机构,必须坚决查处,对情节严重不服管理的,上报我会取消其从事期货经纪业务的资格或其会员资格。有欺诈行为的,移交公安、司法部门依法处理。

四、证管办(证监会)要进一步认真贯彻中国证监会等四部委《关于严厉查处非法外汇期货和外汇按金交易活动的通知》(证监发字[1994]65号)及其会议纪要(证监发定[1994]96号)的有关精神,与外汇管理、工商行政管理和公安部门积极配合,协同行动,严厉打击非法外汇期货和外汇按金交易活动,一经发现立即取缔,绝不姑息。非法从事外汇期货和外汇按金交易的期货经纪机构将被吊销期货经纪业务许可证。

五、规范整顿期货经纪机构涉及面广、难度大,各地证管办(证监会)要进一步加强领导,组织力量,深入调查研究,摸清本地区期货经纪机构的现状和有关问题,规范整顿的工作要充分细致,方法步骤要积极稳妥,一经实施要迅速果断。要吸收一些会计、审计和法律方面的专业人员,组成强有力的队伍,把辖区的期货监管工作切实抓起来,维护市场稳定。

六、凡违反本规定或提交虚假报告的期货经纪机构,证管办(证监会)可在我会授权范围内给予处罚,情节严重的上报我会予以惩处。对于严重违规、影响恶劣并造成严重后果的,我会将取消其从事期货经纪业务的资格。构成犯罪的移交公安、司法部门追究其刑事责任。

各证管办(证监会)要根据本通知精神,切实加强了对辖区内期货经纪机构的日常监管,加强信息沟通并及时将落实本通知的情况报告我会。

附件:一、期货经纪机构自查报告

二、期货经纪机构营业报告-A类

三、期货经纪机构营业报告-B类

四、期货经纪机构营业报告-C类

附件一：

## 期货经纪机构自查报告

### 基本情况

1. 你公司营业执照写《期货经纪业务许可证》内容是否一致？
2. 与期货经纪机构注册登记和变更有关的国办发[1994]69号、证监发字[1995]167号、[1995]168号、[1996]4号、[1996]16号、国发[1996]10号等6个文件是否已学习并通晓？
3. 你公司所有股东情况、董事情况、监事情况、副总经理以上管理人员情况是否已真实、及时向证监会填报？
4. 能否保证你公司所有从业人员具备期货从业人员资格、符合证监会的有关规定？
5. 与你公司开展期货代理业务的公司，是否已获得证监会批准从事期货经纪业务？
6. 你公司是否曾参与过分仓、借仓等操纵市场行为？
7. 你公司是否严格遵循了证监发字[1995]167号和[1995]168号文件？是否还没有未申报的从事期货经纪业务的分支机构？
8. 若你公司为期货经纪公司或所设营业部，是否做自营？若你公司为期货兼营机构，是否从事二级代理？

### 开 户

1. 你公司在新客户开户时是否严格审查其从事期货交易的资格？
2. 你公司客户开户文件(包括风险说明书、委托合同书等)是否齐备？内容是否符合证监会的要求？样本是否经证监会审核？
3. 国有企事业单位在你公司开户时有否检查其是否符合证监会的有关规定，如：
  - A 是否为亏损企业？
  - B 有无主管部门或董事会同意文件？
4. 你公司是否有金融机构客户或金融机构股东？
5. 你公司是否掌握客户的以下情况：
  - A 名称或姓名
  - B 经营范围或职业？
  - C 年龄？
  - D 年收入？
  - E 以前是否参与期货交易？
6. 你公司是否向客户提供必要的培训？
7. 你公司客户中有否以自然人名义为单位开户或以单位名义为自然人开户？
8. 有否措施禁止交易所或监管部门工作人员在你公司交易？
9. 其他期货公司通过你公司做二级代理时，你公司是否考察过它的资信状况？

## 客户订单和记录保存

1. 国有企事业单位下单时有否检查其是否符合证监会的有关规定,如:交易的品种是否与本单位生产经营有关?
2. 你公司的客户订单是否包含以下内容:
  - A 交易时间?
  - B 买或卖?
  - C 交易品种?
  - D 数量?
  - E 价格?
3. 电话委托是否有同步录音及客户事后补办的签字或盖章手续?
4. 你公司在接到客户订单后,是否立即盖上时间戳记?
5. 你公司在接到客户订单后,是否立即下到交易所场内?
6. 成交后你公司是否立即通知客户?
7. 你公司是否及时向客户发出交易确认书和成交月报?
8. 由于你公司失误造成客户损失,是否由你公司承担?
9. 你公司是否有适当的程序保证大户报告书能及时向有关机构呈报?
10. 对以下记录是否保存二至五年:
  - A 客户订单?
  - B 电话录音?
  - C 成交确认书?
  - D 交易月报?
  - E 大户报告书?
  - F 结算所或代理机构的成交单?
  - G 客户保证金明细账?

## 保证金和手续费

1. 当客户保证金不足时,你公司是否及时发出追加保证金通知?
2. 你公司向客户收取的保证金水平是否低于交易所向会员收取的水平?
3. 你公司是否曾向客户提供过透支交易?
4. 你公司是否挪用过客户保证金或套用不同账户的资金?
5. 你公司是否曾经通过或计划通过降低手续费来吸引客户?

## 内部管理

1. 你公司的《客户委托合同书》、《风险说明书》、《交易章程》和《从业人员管理规定》是否符合证监会的要求?
2. 当你公司修改上述四个文件时是否事先向地方证管部门申报?
3. 你公司的其他内部管理规定是否完备?
4. 你公司是否允许从业人员参与期货交易?若允许,你公司通过什么办法能执行客户委

托优先的原则以保护客户利益？

5. 若你公司为期货经纪公司并设有营业部,是否设有内部审计制度并有相应的人员审计营业部的财务情况?多长时间向总公司提供一次书面报告?若发现问题,你公司能否保证会采取行动?

6. 你公司是否聘用过曾被证监会、交易所或地方期货监管部门处分过的人员?

7. 你对负责开发客户的从业人员是否进行过必要的业务培训和职业道德教育?

### 客户投诉和广告宣传

1. 你公司是否专门聘有法律人士来处理客户投诉或咨询?

2. 你公司是否建立有相应的规定和步骤来处理客户的投诉或咨询?

3. 你公司客户投诉有处理结果的百分比是多少?

4. 若你公司为期货经纪公司并设有营业部,是否要求营业部将发生的投诉向公司报告、由公司处理?

5. 你公司是否做过诱导、夸大或虚假广告宣传?

6. 你公司广告宣传的文稿在正式刊登以前,是否有一定的审核程序?是否经公司副总经理以上管理人员审定并批准?

7. 你公司广告宣传文稿在刊登以后,是否保存五年以上?

### 资金和账户管理

1. 你公司是否有专人负责保证金的收取及核算,客户提取保证金是否有专人负责审批,并有相应的内部控制制度?

2. 若你公司为期货兼营机构,你公司是否做到了代理与自营账户分开?

3. 你公司是否考虑过将客户的持仓量与其净资产挂钩?

4. 你对客户或二级代理返还的手续费,是否都进行专项的财务处理。支付的款项是否都通过客户的保证金账户?

5. 你公司能否掌握客户的财务状况和信用风险,并有相应的风险控制措施?

6. 你公司是否按国家法律规定及时足额纳税,有无偷漏税和拖欠税款情况?

7. 你公司是否定有风险警戒线以防止客户爆仓?

8. 你公司累计投资额是否超过净资产 50%?

兹声明本报告真实、准确、完整,不含虚假成分。

法定代表人:

公章

年 月 日

附件二：

## 期货经纪机构营业报告 - A 类

(期货经纪公司)

编号：\_\_\_\_\_ (监管部门填)

公司名称：\_\_\_\_\_ 开业时间：\_\_\_\_\_

许可证有效期自：\_\_\_\_\_ 至：\_\_\_\_\_ 许可证号：\_\_\_\_\_

住所：\_\_\_\_\_ 邮政编码：\_\_\_\_\_

营业场所：\_\_\_\_\_

法定代表人：\_\_\_\_\_ 总经理：\_\_\_\_\_ 本报告联系人\_\_\_\_\_

电话( ) \_\_\_\_\_ 传真：\_\_\_\_\_ BP 机或手机：\_\_\_\_\_

区号

1. 本报告反映的起迄时间自\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日至\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日。
2. 本报告的类型是  月报  季报  由\_\_\_\_\_特别要求。
3. 登记事项若有变更,请列出具体事项。

### 具 体 内 容

- 股权\_\_\_\_\_
- 名称\_\_\_\_\_
- 住所\_\_\_\_\_
- 法定代表人\_\_\_\_\_
- 其他\_\_\_\_\_

4. 交易所席位若有变动,请列出具体情况。

	交易所名称	取得席位时间	席位号
<input type="checkbox"/> 新增	①_____		
	②_____		
	③_____		
<input type="checkbox"/> 退出	①_____		
	②_____		
	③_____		

5. 经营情况(单位:万元)

	期初	期末
客户保证金余额	_____	_____
缴存各交易所保证金总额	_____	_____
营运资金(流动资产 - 流动负债)	_____	_____
资产总额	_____	_____
负债总额	_____	_____

所有者权益(净资产)\_\_\_\_\_.

代理交易额\_\_\_\_\_.

代理交易量(手)\_\_\_\_\_.

手续费收入\_\_\_\_\_.

利润总额\_\_\_\_\_.

速动比率(流动资产 - 存货) / 流动负债)\_\_\_\_\_.

营业收入利润率(利润总额/营业收入)\_\_\_\_\_.

6. 请列出本报告期间投诉、纠纷、被交易所或监管部门处罚情况,包括事由及解决情况。

①\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

②\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_.

7. 从业人员变动情况。

	期初	期末		
总数			姓名	职务
				身份证号码
新聘	①			
	②			
	③			
解聘	①			
	②			
	③			

兹声明本报告及其附件真实、准确、完整,不含虚假成分。

附件:1. 资产负债表;

2. 损益表;

3. 财务状况变动表

法定代表人签名:

公章

年 月 日

附件三

## 期货经纪机构营业报告 - B 类

(期货经纪公司营业部)

编号: \_\_\_\_\_ (监管部门填)

营业部名称: \_\_\_\_\_ 开业时间: \_\_\_\_\_

许可证有效期自: \_\_\_\_\_ 至: \_\_\_\_\_ 许可证号: \_\_\_\_\_

营业场所: \_\_\_\_\_ 邮政编码: \_\_\_\_\_

负责人: \_\_\_\_\_ 本报告联系人: \_\_\_\_\_

电话( ) \_\_\_\_\_ 传真: \_\_\_\_\_ BP 机或手机: \_\_\_\_\_

区号

1. 本报告反映的起迄时间自\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日至\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日。

2. 本报告的类型是  月报  季报  由\_\_\_\_\_特别要求。

3. 登记事项若有变更,请列出具体事项。

具体内容

名称 \_\_\_\_\_

期货营业场所 \_\_\_\_\_

负责人 \_\_\_\_\_

其他 \_\_\_\_\_

4. 期货部经营情况(单位:万元)

期初

期末

客户保证金余额 \_\_\_\_\_

代理交易额 \_\_\_\_\_

代理交易量(手) \_\_\_\_\_

手续费收入 \_\_\_\_\_

利润总额 \_\_\_\_\_

速动比率(流动资产 - 存货 / 流动负债) \_\_\_\_\_

营业收入利润率(利润总额 / 营业收入) \_\_\_\_\_

5. 请列出本报告期间投诉、纠纷、被交易所或监管部门处罚情况,包括事由及解决情况。

① \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

② \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

6. 营业部从业人员变动情况。

	期初	期末		
总数	_____			
			姓名	职务
				身份证号码
新聘	①	_____		
	②	_____		
	③	_____		
解聘	①	_____		
	②	_____		
	③	_____		

兹声明本报告及其附件真实、准确、完整,不含虚假成分。

附件 :1. 营业部资产负债表 ;

2. 营业部损益表 ;

3. 营业部财务状况变动表。

法定代表人签名 :

营业部负责人签名 :

公章

年 月 日

附件四

## 期货经纪机构营业报告 - C 类

( 期货兼营机构 )

编号 : \_\_\_\_\_

( 监管部门填 )

公司名称 : \_\_\_\_\_ 开业时间 : \_\_\_\_\_

许可证有效期自 : \_\_\_\_\_ 至 \_\_\_\_\_ 许可证号 : \_\_\_\_\_

住所 : \_\_\_\_\_ 邮政编码 : \_\_\_\_\_

电话 ( \_\_\_\_\_ ) 传真 : \_\_\_\_\_ BP 机或手机 : \_\_\_\_\_

区号

法定代表人 : \_\_\_\_\_ 注册资本 : \_\_\_\_\_

期货营业场所 : \_\_\_\_\_ 邮政编码 : \_\_\_\_\_

期货部负责人 : \_\_\_\_\_ 本报告联系人 \_\_\_\_\_

电话 ( \_\_\_\_\_ ) 传真 : \_\_\_\_\_ BP 机或手机 \_\_\_\_\_

区号

1. 本报告反映的起迄时间自 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日至 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日。

2. 本报告的类型是  月报  季报  由 \_\_\_\_\_ 特别要求。

3. 登记事项若有变更,请列出具体事项。

具体内容

- 股权\_\_\_\_\_.
- 名称\_\_\_\_\_.
- 住所\_\_\_\_\_.
- 法定代表人\_\_\_\_\_.
- 注册资本\_\_\_\_\_.
- 期货营业场所\_\_\_\_\_.
- 期货部负责人\_\_\_\_\_.
- 期货经营范围\_\_\_\_\_.
- 其他\_\_\_\_\_.

4. 交易所席位若有变动,请列出具体情况。

交易所名称	取得席位时间	席位号
<input type="checkbox"/> 新增	①_____.	_____.
	②_____.	_____.
	③_____.	_____.
<input type="checkbox"/> 退出	①_____.	_____.
	②_____.	_____.
	③_____.	_____.

5. 期货部经营情况(单位:万元)。

	期初	期末
总公司所有者权益(净资产)	_____.	_____.
总公司利润总额	_____.	_____.
总公司速动比率(流动资产-存货)/流动负债)	_____.	_____.
总公司资产负债率(负债总额/资产总额)	_____.	_____.
客户保证金余额	_____.	_____.
缴存各交易所保证金总额	_____.	_____.
交易额	_____.	_____.
代理交易额	_____.	_____.
自营交易额	_____.	_____.
交易量(手)	_____.	_____.
代理交易量(手)	_____.	_____.
自营交易量(手)	_____.	_____.
手续费收入	_____.	_____.
利润总额	_____.	_____.
速支比率	_____.	_____.
营业收入利润率(利润总额/营业收入)	_____.	_____.

6. 请列出本报告期间投诉、纠纷、被交易所或监管部门处罚情况,包括事由及解决情况。

- ①\_\_\_\_\_.
- \_\_\_\_\_.

\_\_\_\_\_  
② \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

7. 期货部从业人员变动情况。

	期初	期末		
总数	_____	_____		
			姓名	职务 身份证号码
新聘	① _____			
	② _____			
	③ _____			
解聘	① _____			
	② _____			
	③ _____			

兹声明本报告及其附件真实、准确、完整,不含虚假成分。

- 附件: 1. 期货部资产负债表;  
2. 期货部损益表;  
3. 期货部财务状况变动表。

法定代表人签名:  
期货部负责人签名:  
公章  
年 月 日

## 中国人民银行关于禁止金融机构 进入期货市场的通知

(1996年7月16日银发[1996]240号)

中国人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行、各政策性银行、国有商业银行、交通银行、其他商业银行、中国人民保险公司、全国性金融公司:

为贯彻《国务院批转国务院证券委员会、中国证券监督管理委员会关于进一步加强期货市场监管工作请示的通知》(国发[1996]10号)的精神,加强金融监管,防止金融风险,确保金融机构稳健运行,现就禁止金融机构进入期货市场有关问题通知如下:

一、各类金融机构一律不得从事商品期货的自营和代理业务。凡已从事商品期货自营业务的金融机构,要按国务院证券委、证监会的规定,限期将已持有的头寸全部平仓;凡已从事商

品期货代理业务的金融机构,不得再接受新客户,并在规定时间内平仓或者将客户头寸转移到其他期货经纪机构的方式了结全部代理业务。所有金融机构均不得成为期货交易所会员,已成为会员的,要限期了结所有期货自营和代理业务,清理债权债务,注销会员资格。所有金融机构均不得成为期货经纪机构的客户,已成为客户的,要限期平仓销账。凡违反规定继续从事商品期货自营和代理业务的金融机构,各分行要严肃查处,并追究其法定代表人的责任。

二、任何金融机构不得出具期货交易资金保函,不得以任何方式为期货交易担保。严禁用银行贷款或拆入资金支持期货交易。各分行要加强监管,防止信贷资金流入期货市场。

三、所有金融机构均不得投资入股期货交易机构、期货经纪机构。已投资入股的金融机构必须在1996年12月31日之前将股份转让出去。

四、凡过去在我行领取的《经营金融业务许可证》中有期货业务的金融机构,必须自文到之日起两个月内到中国人民银行总行换证。

## 中国证券监督管理委员会 关于对期货经纪机构进行年度检验的通知

(1996年12月12日证监期字[1996]15号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会):

为进一步加强期货经纪业务的监管,规范期货经纪行为,经研究,决定对期货经纪公司及其营业部、期货兼营机构(以下统称“期货经纪机构”)进行年度检验(简称“年检”)。现将有关事项通知如下:

一、中国证监会将按年度对期货经纪机构进行检验。未经年检或者年检未予通过的期货经纪机构不得继续经营期货经纪业务。

二、年检报告书的格式、内容、年检标识样式和年检戳记样式由中国证监会统一制定。中国证监会授权各地方证管办(证监会)负责年检的初检工作,由地方证管办(证监会)将年检材料报中国证监会复检。复检通过的期货经纪机构,中国证监会在其《期货经纪业务许可证》上加贴年检标识或加盖年检戳记后发还。

三、凡已领取《期货经纪业务许可证》的期货经纪机构均须参加年检。由地方证管办(证监会)上报中国证监会待批的期货经纪机构也须参加年检。

四、期货经纪机构年检制度自1997年度实行。年检的起止日期为每年度2月1日至4月30日。期货经纪机构必须在4月1日前,到各地方证管办(证监会)领取并如实上报年检报告书和其他有关材料(内容要求见附件一、二、三)。地方证管办(证监会)必须在4月30日前将年检材料报中国证监会。

五、对发生以下情况的期货经纪机构,地方证管办(证监会)应不予通过初检:

(一)逾期未参加年检的;

- (二) 资不抵债的；
- (三) 经中国证监会批准设立后六个月没有正式对外营业或连续六个月没有开展经营活动的；
- (四) 拒绝或阻挠中国证监会或其授权机构进行年检、日常检查或查处案件的；
- (五) 未按《公司法》要求进行规范的；
- (六) 不如实上报年检要求的有关材料，或在申请设立过程中弄虚作假或有欺诈行为的；
- (七) 注册资本不实的；
- (八) 《营业执照》与《期货经纪业务许可证》不一致的；
- (九) 有违反国家法律、法规及中国证监会规定情形的。

对于因严重违法违规受到中国证监会停业整顿处罚的期货经纪机构，应在停业整顿期满并经中国证监会验收合格后一个月内，依本通知规定程序办理年检。

六、期货经纪机构若违反本通知的规定，中国证监会将根据国务院、国务院证券委和中国证监会的有关规定严肃处理。

- 附件：一、期货经纪公司年度检验报告书(略)  
二、期货经纪公司营业部年度检验报告书(略)  
三、期货兼营机构年度检验报告书(略)

## 中国证券监督管理委员会关于 规范期货经纪公司接受出资若干问题的通知

(1996年12月23日证监期字[1996]16号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会)：

为了规范期货经纪公司接受出资活动，促进期货市场健康发展，现就期货经纪公司接受出资若干问题规定如下：

一、期货经纪公司不得接受各党政机关、部队、人民团体和国家核拨经费的事业单位的投资，经国务院批准的除外。

二、期货经纪公司不得接受各类金融机构的投资。金融机构是指中国人民银行发布的《金融机构管理规定》中规定的金融机构。

三、期货经纪公司不得接受外资、外商投资企业的投资。

四、期货经纪公司接受本通知前三项规定机构以外的企事业单位投资，投资单位必须符合下列规定：

- (一) 具有法人资格；
- (二) 最近连续两年盈利；
- (三) 对期货经纪公司加上对其他机构的累计投资额，未超过该投资单位净资产的50%；

(四)不得以银行贷款向期货经纪公司投资。

五、期货经纪公司之间、期货经纪公司与企事业单位之间不得以换股形式相互投资。

六、一家期货经纪公司对其他期货经纪公司的投资不得超过接受投资的期货经纪公司资本的 50%。

七、未经中国证监会批准 期货经纪公司不得向个人募集股本。

八、各地方证管办(证监会)应当督促所在地期货经纪公司贯彻执行本通知。

九、期货经纪公司的现有投资单位有不符合本通知规定的 应在 1997 年 4 月 30 日前进行清理、转让 否则将不予通过年检。

## 第十一篇

# 机构与从业人员管理

# 机构与从业人员管理

## 关于发布《证券、期货投资咨询管理 暂行办法》的通知

各省、自治区、直辖市、计划单列市证管办(证监会):

《证券、期货投资咨询管理暂行办法》已经国务院批准,现予以发布。请各地证管办(证监会)结合本地区实际情况,认真贯彻执行。

国务院证券委员会

1997年12月25日

## 证券、期货投资咨询管理暂行办法

(1997年11月30日国务院批准)

1997年12月25日 国务院证券委员会发布)

### 第一章 总 则

第一条 为了加强对证券、期货投资咨询活动的管理,保障投资者的合法权益和社会公共利益,制定本办法。

第二条 在中华人民共和国境内从事证券、期货投资咨询业务,必须遵守本办法。

本办法所称证券、期货投资咨询,是指从事证券、期货投资咨询业务的机构及其投资咨询人员以下列形式为证券、期货投资人或者客户提供证券、期货投资分析、预测或者建议等直接或者间接有偿咨询服务的活动:

- (一)接受投资人或者客户委托,提供证券、期货投资咨询服务;
- (二)举办有关证券、期货投资咨询的讲座、报告会、分析会等;
- (三)在报刊上发表证券、期货投资咨询的文章、评论、报告,以及通过电台、电视台等公众

传播媒体提供证券、期货投资咨询服务；

(四)通过电话、传真、电脑网络等电信设备系统,提供证券、期货投资咨询服务；

(五)中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)认定的其他形式。

第三条 从事证券、期货投资咨询业务,必须依照本办法的规定,取得中国证监会的业务许可。未经中国证监会许可,任何机构和个人均不得从事本办法第二条所列各种形式证券、期货投资咨询业务。

证券经营机构、期货经纪机构及其工作人员从事超出本机构范围的证券、期货投资咨询业务,应当遵守本办法的规定。

第四条 从事证券、期货投资咨询业务,必须遵守有关法律、法规、规章和中国证监会的有关规定,遵循客观、公正和诚实信用的原则。

第五条 中国证监会及其授权的地方证券、期货监管部门(以下简称地方证管办(证监会))负责对证券、期货投资咨询业务的监督管理,并负责本办法的实施。

## 第二章 证券、期货投资咨询机构

第六条 申请证券、期货投资咨询从业资格的机构,应当具备下列条件:

(一)分别从事证券或者期货投资咨询业务的机构,有五名以上取得证券、期货投资咨询从业资格的专职人员;同时从事证券和期货投资咨询业务的机构,有十名以上取得证券、期货投资咨询从业资格的专职人员;其高级管理人员中,至少有一名取得证券或者期货投资咨询从业资格;

(二)有100万元人民币以上的注册资本;

(三)有固定的业务场所和与业务相适应的通讯及其他信息传递设施;

(四)有公司章程;

(五)有健全的内部管理制度;

(六)具备中国证监会要求的其他条件。

第七条 证券经营机构、期货经纪机构应当符合本办法第六条规定的条件,方可申请从事超出本机构范围的证券、期货投资咨询业务。

其他从事咨询业务的机构,符合本办法第六条规定的条件的,可以申请兼营证券、期货投资咨询业务。

第八条 申请证券、期货投资咨询从业资格的机构,按照下列程序审批:

(一)申请人向经中国证监会授权的所在地地方证管办(证监会)提出申请(所在地地方证管办(证监会)未经中国证监会授权的,申请人向中国证监会直接提出申请,下同)地方证管办(证监会)经审核同意后,提出初审意见;

(二)地方证管办(证监会)将审核同意的申请文件报送中国证监会,经中国证监会审批后,向申请人颁发业务许可证,并将批准文件抄送地方证管办(证监会);

(三)中国证监会将以公告形式向社会公布获得业务许可的申请人的情况。

第九条 申请证券、期货投资咨询从业资格的机构,应当提交下列文件:

(一)中国证监会统一印制的申请表;

(二)公司章程;

(三)企业法人营业执照；

(四)机构高级管理人员和从事证券、期货投资咨询业务人员名单及其学历、工作经历和从业资格证书；

(五)开展投资咨询业务的方式和内部管理制度；

(六)业务场所使用证明文件、机构通讯地址、电话和传真机号码；

(七)由注册会计师提供的验资报告；

(八)中国证监会要求提供的其他文件。

第十条 证券、期货投资咨询机构的业务方式、业务场所、主要负责人以及具有证券、期货投资咨询从业资格的业务人员发生变化的,应当自发生变化之日起五个工作日内,向地方证管办(证监会)提出变更报告,办理变更手续。

第十一条 证券、期货投资咨询机构应当于每年1月1日至4月30日期间向地方证管办(证监会)申请办理年检。办理年检时,应当提交下列文件:

(一)年检申请报告；

(二)年度业务报告；

(三)经注册会计师审计的财务会计报表。

地方证管办(证监会)应当自收到前款所列文件之日起20个工作日内对年检申请提出审核意见,审核同意的,上报中国证监会审批。

证券、期货投资咨询机构逾期未提交年检报告或者经审核未通过年检的,不得继续从事证券、期货投资咨询业务。

### 第三章 证券、期货投资咨询人员

第十二条 从事证券、期货投资咨询业务的人员,必须取得证券、期货投资咨询从业资格并加入一家有从业资格的证券、期货投资咨询机构后,方可从事证券、期货投资咨询业务。

任何人未取得证券、期货投资咨询从业资格的,或者取得证券、期货投资咨询从业资格,但是未在证券、期货投资咨询机构工作的,不得从事证券、期货投资咨询业务。

第十三条 证券、期货投资咨询人员申请取得证券、期货投资咨询从业资格,必须具备下列条件:

(一)具有中华人民共和国国籍；

(二)具有完全民事行为能力；

(三)品行良好、正直诚实,具有良好的职业道德；

(四)未受过刑事处罚或者与证券、期货业务有关的严重行政处罚；

(五)具有大学本科以上学历；

(六)证券投资咨询人员具有从事证券业务两年以上的经历,期货投资咨询人员具有从事期货业务两年以上的经历；

(七)通过中国证监会统一组织的证券、期货从业人员资格考试；

(八)中国证监会规定的其他条件。

第十四条 证券、期货投资咨询人员申请取得证券、期货投资咨询从业资格,按照下列程序审批:

(一) 申请人向经中国证监会授权的所在地地方证管办(证监会)提出申请(所在地地方证管办(证监会)未经中国证监会授权的,申请人向中国证监会直接提出申请,下同)地方证管办(证监会)经审核同意后,提出初审意见;

(二) 地方证管办(证监会)将审核同意的申请文件报送中国证监会,经中国证监会审批后,向申请人颁发资格证书,并将批准文件抄送地方证管办(证监会)。

第十五条 证券期货投资咨询人员申请取得证券、期货投资咨询从业资格,应当提交下列文件:

(一) 中国证监会统一印制的申请表;

(二) 身份证;

(三) 学历证书;

(四) 参加证券、期货从业人员资格考试的成绩单;

(五) 所在单位或者户口所在地街道办事处开具的以往行为说明材料;

(六) 中国证监会要求报送的其他材料。

第十六条 取得证券、期货投资咨询从业资格的人员申请执业的,由所参加的证券、期货投资咨询机构向所在地地方证管办(证监会)提出申请,地方证管办(证监会)审核同意后,报中国证监会审批,准予执业的,由中国证监会颁发执业证书。

第十七条 取得证券、期货投资咨询执业资格的人员,应当在所参加的证券、期货投资咨询机构年检时间同时办理执业年检。取得证券、期货投资咨询从业资格,但是未在证券、期货投资咨询机构执业的,其从业资格自取得之日起满 18 个月后自动失效。

第十八条 证券、期货投资咨询人员不得同时在两个或者两个以上的证券、期货投资咨询机构执业。

#### 第四章 证券、期货投资咨询业务管理

第十九条 证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员,应当以行业公认的谨慎、诚实和勤勉尽责的态度,为投资人或者客户提供证券、期货投资咨询服务。

第二十条 证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员,应当完整、客观、准确地运用有关信息、资料向投资人或者客户提供投资分析、预测和建议,不得断章取义地引用或者篡改有关信息、资料,引用有关信息、资料时,应当注明出处和著作权人。

第二十一条 证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员,不得以虚假信息、市场传言或者内幕信息为依据向投资人或者客户提供投资分析、预测或建议。

第二十二条 证券、期货投资咨询人员在报刊、电台、电视台或者其他传播媒体上发表投资咨询文章、报告或者意见时,必须注明所在证券、期货投资咨询机构的名称和个人真实姓名,并对投资风险作充分说明。证券、期货投资咨询机构向投资人或者客户提供的证券、期货投资咨询传真件必须注明机构名称、地址、联系电话和联系人姓名。

第二十三条 证券、期货投资咨询机构与报刊、电台、电视台合办或者协办证券、期货投资咨询版面、节目或者与电信服务部门进行业务合作时,应当向地方证管办(证监会)备案,备案材料包括:合作内容、起止时间、版面安排或者节目时间段、项目负责人等,并加盖双方单位的印鉴。

第二十四条 证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员,不得从事下列活动:

- (一)代理投资人从事证券、期货买卖;
- (二)向投资人承诺证券、期货投资收益;
- (三)与投资人约定分享投资收益或者分担投资损失;
- (四)为自己买卖股票及具有股票性质、功能的证券以及期货;
- (五)利用咨询服务与他人合谋操纵市场或者进行内幕交易;
- (六)法律、法规、规章所禁止的其他证券、期货欺诈行为。

第二十五条 证券、期货投资咨询机构就同一问题向不同客户提供的投资分析、预测或者建议应当一致。

具有自营业务的证券经营机构在从事超出本机构范围的证券投资咨询业务时,就同一问题向社会公众和其自营部门提供的咨询意见应当一致,不得为自营业务获利的需要误导社会公众。

第二十六条 证券经营机构、期货经纪机构编发的供本机构内部使用的证券、期货信息简报、快讯、动态以及信息系统等,只能限于本机构范围内使用,不得通过任何途径向社会公众提供。

经中国证监会批准的公开发行人股票的公司的承销商或者上市推荐人及其所属证券投资咨询机构,不得在公众传播媒体上刊登其为客户撰写的投资价值分析报告。

第二十七条 中国证监会和地方证管办(证监会)有权对证券、期货投资咨询机构和投资咨询人员的业务活动进行检查,被检查的证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员应当予以配合,不得干扰和阻碍。

中国证监会和地方证管办(证监会)及其工作人员在业务检查过程中,对所涉及的商业秘密应当注意保护。

第二十八条 证券、期货投资咨询机构应当将其向投资人或社会公众提供的投资咨询资料,自提供之日起保存二年。

第二十九条 地方证管办(证监会)根据投资人或者社会公众的投诉或者举报,有权要求证券、期货投资咨询机构及其投资咨询人员说明情况并提供相关资料。

第三十条 任何单位和个人发现证券、期货投资咨询机构、投资咨询人员或其他机构和个人有违反本办法规定的行为时,可以向地方证管办(证监会)投诉和举报。

第三十一条 地方证管办(证监会)对违反本办法的行为,应当进行立案调查并将调查结果报中国证监会备案。

## 第五章 罚 则

第三十二条 未经中国证监会许可,擅自从事本办法第二条规定的证券、期货投资咨询业务的,由地方证管办(证监会)责令停止,并处没收违法所得和违法所得等值以下的罚款。

第三十三条 证券、期货投资咨询机构有下列行为之一的,由地方证管办(证监会)处一万元以上,五万元以下的罚款;情节严重的,地方证管办(证监会)应当向中国证监会报告,由中国证监会作出暂停或者撤销其业务资格的处罚;

- (一)向证券监管部门报送的文件、资料有虚假陈述或者重大遗漏的;

- (二)未按照本办法规定履行报告和年检义务的；
- (三)未按照本办法规定履行对本机构有关情况发生变化的变更手续的；
- (四)本机构证券、期货投资咨询人员违反本办法规定,受到证券监管部门行政处罚的；
- (五)干扰、阻碍地方证管办(证监会)检查、调查,或者隐瞒、销毁证据的。

第三十四条 证券、期货投资咨询机构违反本办法第十八条、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十二、第二十三条、第二十四条、第二十五条、第二十八条规定的,由地方证管办(证监会)单处或者并处警告、没收违法所得、一万元以上十万元以下罚款,情节严重的,地方证管办(证监会)应当向中国证监会报告,由中国证监会作出暂停或者撤销业务资格的处罚,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十五条 证券经营机构、期货经纪机构违反本办法第二十六条规定的,由地方证管办(证监会)责令改正,并处警告或者一万元以上五万元以下罚款。

第三十六条 证券、期货投资咨询人员违反本办法第十八条、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十二、第二十四条的规定或者未按本办法规定向证券主管部门履行报告、年检义务的,由地方证管办(证监会)单处或者并处警告、没收违法所得、一万元以上三万元以下罚款;情节严重的,地方证管办(证监会)应当向中国证监会报告,由中国证监会作出暂停或者撤销其业务资格的处罚,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十七条 中国证监会和地方证管办(证监会)的工作人员玩忽职守、滥用职权、徇私舞弊,构成犯罪的,依法追究刑事责任;尚不构成犯罪的,依法给予行政处分。

## 第六章 附 则

第三十八条 本办法自 1998 年 4 月 1 日起施行。

# 加强金融机构内部控制的指导原则

(1997 年 5 月 16 日中国人民银行)

## 第一章 总 则

第一条 根据《中华人民共和国中国人民银行法》、《中华人民共和国商业银行法》、《中华人民共和国保险法》等法律法规,为了有效防范金融风险,保证金融业安全稳健运行,各金融机构必须建立科学完善的内部控制制度。

第二条 金融机构内部控制是金融机构的一种自律行为,是金融机构为完成既定的工作

目标和防范风险,对内部各职能部门及其工作人员从事的业务活动进行风险控制、制度管理和相互制约的方法、措施和程序的总称。

第三条 完善金融机构内部控制是金融监管工作的重要组成部分,是规范金融机构经营行为、有效防范风险的关键,也是衡量金融机构经营管理水平高低的重要标志。

第四条 本指导原则的适用范围是政策性银行、国有独资商业银行、其他商业银行、城乡信用社、信托投资公司、证券机构、保险机构、财务公司、融资租赁公司、典当行等非银行金融机构。

第五条 建立健全有效的内部控制运行机制是各金融机构管理层的基本职责,管理层可以根据自身经营的规模和业务特点,制定实施各自的内控模式,分支机构可以制订实施细则,但这些细则不得与机构本身的内部控制制度相抵触。

### 第二章 内部控制的目标、原则

第六条 金融机构内部控制要达到以下目标:

- (一) 确保国家法律法规和中央银行监管规章的贯彻执行;
- (二) 确保将各种风险控制在规定的范围之内;
- (三) 确保自身发展战略和经营目标的全面实施;
- (四) 有利于查错防弊,堵塞漏洞,消除隐患,保证业务稳健运行。

第七条 金融机构要按照合法、合规、稳健的要求,确定明确的经营方针,建立“自主经营、自担风险、自负盈亏、自我约束”的经营机制,坚持资金营运“安全性、流动性、效益性”相统一的经营原则。在内部控制建设方面要遵循以下原则:

(一) 有效性原则。各种内部控制制度包括最高决策层所制订的业务规章和发布的指令,必须符合国家和监管部门的规章,必须具有高度的权威性,必须真正落到实处,成为所有员工严格遵守的行动指南,执行内控制度不能存在任何例外,任何人(包括董事长、总经理)不得拥有超越制度或违反规章的权力。

(二) 审慎性原则。内部控制的核心是有效防范各种风险,任何制度的建立都要以防范风险、审慎经营为出发点。

(三) 全面性原则。内部控制必须渗透到金融机构的各项业务过程和各个操作环节,覆盖所有的部门和岗位,不能留有任何死角。

(四) 及时性原则。新设立的金融机构或开办新的业务种类,必须树立“内控优先”的思想,首先建章立制,采取有效的控制措施。

(五) 独立性原则。内部控制的检查、评价部门必须独立于内部控制的建立和执行部门,直接的操作人员和直接的控制人员必须适当分开,并向不同的管理人员报告工作;在存在管理人员职责交叉的情况下,要为负责控制的人员提供可以直接向最高管理层报告的渠道。

### 第三章 内部控制的要素及内容

第八条 金融机构内部控制包括:金融机构内部组织结构的控制、资金交易风险的控制、衍生工具交易的控制、信贷资金风险的控制、保险基金的风险控制、会计系统的控制、授权授信

的控制、计算机业务系统的控制等。

第九条 金融机构组织结构的控制要按照决策系统、执行系统、监督反馈系统互相制衡的原则来设置。

(一)金融机构要制定明确、成文的决策程序,全部经营管理决策要按照规定程序并保留可核实的记录,防止个人独断专行、超越或违反决策程序。

(二)金融机构的各级经营管理机构要严格执行上级的决策,并在各自职责和权限范围内办理业务、行使职权。

(三)金融机构要建立有效的内部监督系统,建立各项业务风险评价、内部控制的检查评价机制和对内部违规违章行为的处罚机制,及时发现问题,堵塞漏洞,有效防止内部的侵吞、挪用和外部的盗窃、诈骗。

第十条 金融机构对资金交易(包括本、外币拆借,下同)、证券交易、衍生金融产品交易,要建立完善的内部监督和风险防范制度。

(一)资金交易必须遵从管理层制定的操作规程,资金的交易额、交易策略、交易品种、市场范围要严格按授权办理。

(二)建立资金交易、证券交易、衍生工具交易业务的会计和统计记录制度以及头寸核查和交易损益的核算制度。

(三)建立用于测量和监控风险头寸以及分析潜在亏损、风险大小并对其进行控制和管理的系统,包括风险定量分析方法、信用、市场、法律、操作风险管理等。

(四)按照中国人民银行制订的有关资产负债比例管理办法的规定,按月、按季对各项监控、监测指标进行自我监测和考核,对达不到指标要求的分支机构要制订适当的处罚措施。

第十一条 金融机构要围绕防止和降低信贷风险、提高信贷资产、质量、优化信贷资产结构建立有效的内部控制制度。

(一)对各类贷款的发放和使用必须实行严格控制,并符合国家的法律、行政法规和监管部门发布的行政规章。金融机构应遵循贷款的“效益性、安全性和流动性”原则,建立管理与操作人员行为控制的信贷管理制度。

(二)建立以风险评估和控制为核心的信贷风险管理制度。对贷款必须遵循“贷前调查,贷时审查,贷后检查”的原则。

(三)建立以贷款立项、调查、贷款审核认定、贷款决策、贷款检查监督为内容的信贷资产管理责任制,做到明确责任,逐级负责。任何人不得超越职权和违反程序发放贷款。

(四)建立监测信贷风险的预警系统、监测借款企业经营风险的预警系统、监测信贷风险的考核指标体系。

第十二条 金融机构要建立严密的会计控制系统。会计记录、账务处理和经营成果核算要完全独立,会计部门只接受其主管的领导,会计主管不得参与具体经营业务的经办。

(一)会计制度制定的唯一依据只能是国家颁布的会计准则和财务通则。会计制度必须明确规定有效会计凭证的要素。会计人员进行账务记录必须是经严格审定的有效会计凭证,除此以外,会计人员不得接受任何指令。会计人员进行的任何账务记录如果没有有效的会计凭证,其主管人员和会计人员应受到严厉的处罚。

(二)会计记录必须能够确定业务活动发生的时间,并在适当的会计期间得到反映。通过电子数据处理系统录入会计数据时,必须保证只有在识别特殊密码状态下才能进入该系统。

修改会计记录必须履行必要的手续,得到适当的授权,并详细记录在案,在电子数据处理系统中修改会计记录,处理系统要能够自动识别授权密码并自动记录在案。

(三)会计控制系统的建立应遵循以下基本原则:

规范化原则。会计账务处理须按照会计制度的要求,建立并执行规范化的操作程序。

授权分责原则。对会计账务处理实行分级授权。会计人员不得超越权限范围处理会计账务和增删改会计账务事项或参数;上级授权处理的事项须履行必要的手续,建立并执行财务收支审批制度。会计账务处理必须实行岗位分工,明确岗位职责,严禁一人兼岗或独自操作全过程。会计岗位实行定期或不定期轮换。

监督制约原则。对会计账务处理的有效依据如业务用章、密押、空白凭证实行专人分管;资金与实物分别核算与管理,会计部门对重要空白凭证和有价单证要进行表外登记,应有独立于会计部门之外的部门管理现金、有价证券及其他实物形态的资产。对会计账务处理的全过程要实行监督,即事前监督——受理业务时,临柜人员对业务的合法性、真实性,手续的完整性及数据的准确性进行审核;事中监督——对会计处理的凭证、账表内容和数据均须复核,重大事项须由会计主管复核;事后监督——对已经处理过的会计账务实行再核对,重点监督重要业务的处理。会计部门须设置相应岗位,配备必需人员,落实监督事项。

账务核对原则。对会计账务,须坚持“六个核对相符”,即账账、账据、收款、账实、账表及内外账务核对相符;根据制度要求对不同账务采取每日核对或定期核对的办法。要建立和完善外部对账制度,定期按户对账。

安全谨慎原则。会计部门须妥善保管密押、重要空白凭证和业务用章,防止遗失或被盗;妥善保管会计档案,严格会计资料的调阅手续,防止会计数据的散失和流弊。会计人员调离须办理交接手续。

第十三条 保险公司要建立内控机制,增强自控能力。

(一)建立健全以核保、核赔、投资风险控制为主要内容的内部控制制度,严格防范各种保单、批单、保险协议等可能带来的风险,坚持“双人勘查、交叉复核、分级核损、终审归档”的原则,防止假赔、骗赔案的发生;严格控制高风险、低流动性资产比例,加强资产负债匹配和现金流量管理。

(二)建立各项准备金提取与管理制度,以提高偿付能力。各保险机构要按规定及时、足额提取未到期责任准备金,未决赔款准备金以及公积金、保险保障基金,并加强集中管理,资金运用限存入商业银行或购买政府、金融债券。

(三)加强保险条款管理。各公司对寿险条款要实行高度集中管理,所有寿险条款均由总公司统一制订,建立寿险精算部门,并逐步建立产险精算制度,提高精算水平,控制经营风险。

(四)保险公司要设立再保险管理部门,制定再保险规章制度,严格执行法定分保规定,合理确定每一风险单位的计算方法和分保方法,制定巨灾风险的计划安排和管理措施,严格控制巨灾风险。

第十四条 金融机构要建立合理的授权分责制度,要按照业务工作程序和授权,健全完善各种审批手续。

(一)按照各自经营活动的性质和功能,建立以局部风险控制为内涵的内部授权、授信管理制度。对各分支机构授权、授信要定期检查、确保授权、授信范围适当,有据可查,所授权限和信用额度不得超越和突破。

(二)针对部门的工作性质、人员的岗位职责,赋予相应的工作任务和职责权限。

(三)各种授权都要以书面形式确认,逐级下达。

(四)辖属分支机构、各职能部门及各级管理操作人员,要在各自岗位上按所授予的权限开展工作,并对职责范围的工作负责。

(五)凡对外开办的每一笔业务都要按业务授权进行审核批准,对特别授权的业务要经过特别批准。

第十五条 金融机构要建立科学的金融计算机系统风险控制制度。要对计算机系统的项目立项、设计、开发、测试、运行和维护整个过程实施严格管理,明确业务主管部门和稽核监督部门的职责,严格划分软件设计、业务操作和技术维护诸方面的责任。

(一)系统的业务需求由主管业务部门提出,应符合金融法律、法规的规定,明确防范风险控制的要求,并经过稽核监督等部门的确认。

(二)系统的设计开发由科技部门负责,应该符合国家、金融行业软件工程标准的要求,编写完整的技术资料;在实现金融业务电子化时,应设置保密系统和相应控制机制,并保证计算机系统的可稽核性。

(三)系统投入运行前,必须经过业务、科技、稽核等部门的试验运行,提供必备的测试资料,正式投入运行应经过业务、科技和稽核部门的联合验收,由金融机构法人(或法人代表)批准。

(四)系统投入运行后,应按照操作管理制度进行经常性和定期相结合的稽核检查,完善业务数据保管等安全措施,进行排除故障、灾难恢复的演习,确保系统可靠、稳定、安全地运行。

(五)采用商品软件应经过金融电子化设计人员和稽核监督部门的测试确认,购买计算机系统设备合同中应明确厂商承担的责任,租用公共网络时应确定经营机构承担的责任。

(六)严禁系统设计、软件开发等技术人员介入实际的业务操作。用户使用的密码口令要定期更换,不得向他人泄露。对系统的数据资料必须建立备份,异地存放。系统应具备严密的数据存取控制措施,数据录入应依照合法、完整的业务凭证照实输入,数据的修改要经过适当的批准。

#### 第四章 对建立内部控制的基本要求

第十六条 金融机构要设立顺序递进的三道监控防线,建立完善内部控制制度。

(一)各金融机构对涉及信贷的立项审查和发放、资金拆借、证券买卖、外汇交易、衍生工具交易等重要交易的办理与管理必须由两个系统或两个以上职能部门共同执掌;会计业务和使用自动数据处理系统时,要有适当的程序和措施,保证职能分工,实行相互监督约束,共同负责。

(二)建立一线岗位双人、双职、双责为基础的第一道监控防线。属于单人单岗处理业务的,必须有相应的后续监督机制。

(三)建立相关部门、相关岗位之间相互监督制约的工作程序作为第二道监控防线。要建立业务文件在相关部门和相关岗位之间传递的标准,明确文件签字的授权。

(四)建立以内部监督部门对各岗位、各部门各项业务全面实施监督反馈的第三道防线。内部监督部门作为对业务的事后监督机构,必须独立地监督各项业务活动,同时及时将检查评

价的结果反馈给最高管理层。

第十七条 金融机构在业务运营过程中要实行恰当的责任分离制度。

- (一) 实行对货币、有价证券的保管与账务记录相分离。
- (二) 重要空白凭证的保管与使用相分离。
- (三) 资金交易业务的授权审批与具体经办相分离,前台交易与后台结算相分离。
- (四) 信用的受理发放与审查相分离。
- (五) 损失的确认与核销相分离。
- (六) 电子数据处理系统的技术人员与业务经办人员及会计人员相分离等。
- (七) 风险评定人员与业务办理岗位相分离。
- (八) 对直接接触客户的业务,必须复核或事后监督把关,重要业务必须实行双签有效的“四眼原则”。

第十八条 金融机构在操作层要建立完善的岗位责任制度和规范的岗位管理措施。

- (一) 要推行内部工作的目标管理,制定规范的岗位责任制度、严格的操作程序和合理的工作标准。
- (二) 按照不同的岗位,明确工作任务,赋予各岗位相应的责任和职权,建立相互配合、相互督促、相互制约的工作关系。
- (三) 对重点岗位、重点业务、重要空白凭证、重要财物等要特别加强监控和管理。
- (四) 对资金交易、信贷管理和会计财务等重要岗位实行定期或不定期轮换和强制休假制度。

第十九条 金融机构要建立完整的信息资料保全系统,必须真实、全面、及时地记载每一笔业务,正确进行会计核算和业务核算,建立完整的会计、统计和各种业务资料的档案,并妥善保管,确保原始记录、合同契约、各种信息资料数据的真实完整。

第二十条 金融机构要建立有效的预警预报系统。

- (一) 围绕经营行为、业务管理、风险防范、资产安全,建立定期业务分析、信贷资产质量评价、保险标的风险评估、资金运用风险评估制度。
- (二) 建立定期实物盘点、各种账证、账表的核对制度以及业务活动的事前、事中和事后监督制度。
- (三) 健全完善内部控制系统的评审和反馈,以及对带有苗头性、倾向性问题的预测预报系统。
- (四) 建立保险风险考核指标体系。

第二十一条 金融机构要建立有效的应急应变措施。尤其是各个重要部位、营业网点等遇到断电、失火、火灾、抢劫等紧急情况时,要确保应急应变措施及时到位,真正发挥作用。应急应变措施要考虑各种可能因素,分别依次设定具体的应急应变步骤。

第二十二条 金融机构要进一步加强和完善检查监督手段。

- (一) 内部稽核(审计)部门要行使综合性的内部监督职责,实行对一级法人负责,以保证其独立地履行监督检查职能。
- (二) 建立制度规章,保证内部稽核部门的独立性和权威性,按“下查一级”的要求实行“派驻制”。
- (三) 对下属机构的全面稽核应实行“周期制”,循环反复进行,同时安排一定数量的专项稽

核,对重大事项要随时报告。

(四)稽核人员的配备在数量上、质量上要适应完成以上任务的需要。

(五)建立稽核处罚制度和稽核检查制度,督促内部各项管理措施和规章制度的贯彻实施。

(六)内部稽核(审计)部门和有关检查人员要认真履行其职责,真实及时地反映情况,对隐瞒不报、上报虚假情况和监督检查不力,造成重大案件和出现金融风险的要追究法律责任。

第二十三条 金融机构要按各自的业务经营范围和特点,制定全面、系统、具体的内部控制制度,并在辖属分支机构、各职能部门、各岗位人员之间,建立既有分工负责,又有相互制约的内部控制系统。

第二十四条 金融机构制定的内部控制制度既要有切实的制约措施,又要有利于发挥辖属分支机构、各职能部门及人员的工作积极性,以合理的控制成本保证内控目标得到全面实现。

第二十五条 金融机构要对自身制定的内部控制制度定期进行检查,并随经营业务的发展、国家政策的变更和法律环境的改变进行修订。

第二十六条 金融机构的内部控制制度要具备普遍适用性和可操作性。

第二十七条 金融机构要通过培训、考试、考核等方式,确保员工熟悉岗位基本要求,理解和掌握有关内部控制制度。

## 第五章 内部控制制度的管理与监督

第二十八条 内部控制制度的综合管理,要由各金融机构稽核(审计)部门具体负责,其具体职责是:

(一)对各项业务提出内部控制建议。

(二)检查和评估有关内部控制制度。

(三)对有关内部控制的问题进行专题检查。

(四)对违反内部控制的单位和人员给予纪律处分。

第二十九条 中央银行负责对金融机构内部控制的监督和稽核。

(一)中央银行在对金融机构实施业务稽核的同时,要对金融机构内部控制状况做出评价。

(二)中央银行可以委托外部审计部门对金融机构的内部控制状况做出评价。

(三)对内部控制存在问题的金融机构,中央银行可以提出整改建议,情节严重的给予处罚。

(四)对因内部控制制度长期不健全或执行监督不力造成重大资产损失,或导致发生重大金融犯罪案件的负有个人责任或直接领导责任的金融机构高级管理人员,中央银行可以依据有关规定,根据情节轻重及后果,取消一定期限内甚至终身的任职资格。

## 第六章 附 则

第三十条 对在中华人民共和国注册的外资、中外合资金融机构应参照本指导原则,建立健全内部控制机制。

第三十一条 本指导原则由中国人民银行负责解释。

第三十二条 本指导原则自发布之日起由金融机构实行。

## 中国证券监督管理委员会工作人员守则

(1993年7月24日证监[1993]60号)

第一条 为建立规范化的证券监管工作制度,保护证券投资者的合法权益和社会公共利益,保证证券市场的正常运行,促进我国社会主义市场经济的发展,根据国务院关于建立、健全国家证券监督管理工作制度的决定精神和有关法规、政策,制定本守则。

第二条 本守则适用于中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)的所有工作人员。

前款所指的证监会所有工作人员包括在证监会本部和其派出机构中工作的所有正式、非正式工作人员和兼职人员(以下简称“工作人员”)。

第三条 工作人员除应当遵循本守则外,还应当遵循国家机关工作人员应当遵循的一般行为规范。

第四条 证监会工作坚持高效、公开、公平的原则。

第五条 证监会工作人员应当具备和保持正直、诚实、公正、廉洁的品质,坚决反对和依法制止证券市场运行中可能出现的一切证券欺诈行为以及其他违法的和不道德的行为。

对于与工作人员有利害关系的有关证券业、证券市场的事宜,工作人员必须回避。

第六条 工作人员不得利用因职务之便所得到的非公开信息,为本人或者他人直接或间接谋取私利,亦不得为任何机构和个人提供有关证券买卖的咨询。

第七条 工作人员必须遵守国家有关廉政建设的规定,特别是不得直接或间接向下述人员、机构索取礼品、服务和各种形式的贿赂,或者接受这些人员、机构的礼品、服务和各种形式的贿赂:

- (一)受证监会监管的任何机构或者个人;
- (二)证监会决定对其经济利益可能产生影响的机构或者个人。

前述机构或者个人向工作人员和会外人员同时赠送礼品时,如果不便当场拒绝,可以先行接受,然后上缴证监会办公室。在不知情的情况下收到礼品,应当原封退回。对确实无法退回以及在特殊情况下确实无法拒绝的礼品,工作人员应当及时上缴证监会办公室。

第八条 工作人员如有受贿行为,一经查实,立即解聘;并由办公室建议有关部门追究其法律责任。

凡向工作人员行贿的机构,一经查实,一律取消其发行证券或者从事证券业务的资格。对向工作人员行贿的机构的直接责任人员以及向工作人员行贿的任何个人,由办公室建议有关部门追究其法律责任。

第九条 工作人员必须执行国家有关保密的规定。未经授权,工作人员不得向任何人透

露在证监会备案或申报的任何非公开文件或者机密信息。凡违反保密规定的工作人员,一经查实,立即解聘;并由办公室建议有关部门追究其法律责任。当证监会现任或者前任工作人员是诉讼一方当事人时,如果法院要求前述人员或者其代表披露证监会的有关文件、信息,前述人员必须及时向证监会主席、副主席或者首席律师报告,得到批准后方可披露。

第十条 为防止在行使证监会职权时作出偏袒性决定,工作人员不得有下列行为:

(一)在证券交易场所、证券经营机构、投资管理机构、投资咨询机构、证券登记机构、证券清算过户机构,与证券业有关的律师事务所、会计师事务所、资产评估机构等专业性机构,以及其他直接或间接与证券的发行、上市、交易有关或者属于证监会监管范围内的机构兼职或者担任顾问;

(二)在股份有限公司兼职或者担任顾问;

(三)在其他任何盈利性机构兼职或者担任顾问。

第十一条 如果工作人员的配偶在第十条第一款(一)(二)所列机构中任职,该工作人员应当向证监会人事处说明这种情况。

第十二条 工作人员可以从事有偿或者无偿的教学、演讲和写作活动,但应当在国家规定及本守则许可的范围内进行,并不得使用证监会非公开的信息、文件。

第十三条 工作人员从事本守则第十条所列各项任职以外的活动,应当事先获得批准。工作人员首先应向其所在部门的领导提出申请,并在申请书上写明在会外兼职的工作单位、内容、性质、期限、报酬等。部门领导批准后,将批准文件送办公室审核。办公室应当及时作出批复。工作人员可就否决的批复,向秘书长提请复议。复议申请书中应当陈述其在外兼职并不违反本守则规定的理由。秘书长可以根据实际情况作出最终裁定。

第十四条 工作人员及其配偶不得为自己或者为他人的利益买卖股票;但是购买证监会认为可以购买的投资基金证券,以及工作人员的配偶因职业关系从事证券买卖业务为他人买卖股票的除外。

第十五条 工作人员在到职以前,应当向证监会人事处提交本人及其配偶的证券持有以及在证券公司开户情况的报告,并在证监会规定的期限内售出不应当持有的证券。

前款所称证券包括股份有限公司的股票、股权证、认股权证、可转换债券、公开发行的公司债券,但是不包括国债和国家重点建设项目债券。

第十六条 工作人员持有其不应当持有的证券,办公室有权要求该工作人员在规定期限内处置该证券。连续二次违反本守则关于工作人员持有证券规定的,由办公室向全会通报,并采取适当措施处理。

第十七条 工作人员认为本守则的规定在某一特殊情况下适用会对其造成不合理的困难,可以向会领导提出书面请求,详细写明情况及要求豁免的理由。但是作为一般原则,会领导应当对本条规定从严解释。

第十八条 工作人员不应当与由于履行其职务而发行联系的机构协商其今后拟在该机构的任职事宜,但是工作人员事先已向自己所在部门领导报告了此意向、并经部门领导同意的除外。部门领导在接到上述报告后,应采取措施避免该工作人员单独作出直接或间接影响此机构利益的决定。

第十九条 按规定在调离证监会后12个月内应当回避与证监会职能有关的事宜的工作人员,在调离证监会后应当严格遵守该规定。

第二十条 证监会发行审核委员会的会外委员和咨询委员会委员,执行有关两个委员会的规定。

第二十一条 本守则由证监会办公室负责解释和监督实施。

第二十二条 本守则的修改由证监会主席决定。

第二十三条 本守则自发布之日起执行。

## 证券从业人员资格管理暂行规定

(1995年4月18日国务院证券委员会发布)

### 第一章 总 则

第一条 为提高证券业从业人员专业素质,促进我国证券市场健康发展,维护投资者合法权益,根据《股票发行与交易管理暂行条例》以及国家其他有关法规制定本规定。

第二条 中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)依照本规定,负责证券从业人员(以下简称“从业人员”)从事证券业务资格的确认、撤销及有关事宜。

第三条 证监会可授权中国证券业协会和地方证券管理部门依照本规定办理从业人员资格管理的有关工作。

第四条 本规定所称证券中介机构,指有关部门依据有关法规批准设立的可经营证券业务或证券相关业务的下列法人:

1. 证券公司;
2. 信托投资公司;
3. 证券清算、登记机构;
4. 证券投资咨询机构;
5. 证监会或证监会会同有关部门共同认定的其他可经营证券业务或证券相关业务的机构。

本规定所称证券专营机构,系指前款第1项所列证券公司;证券兼营机构,系指前款第2项所列信托投资公司和证监会会同有关部门共同认定的其他可经营证券业务的金融机构;证券经营机构是指证券专营机构和证券兼营机构。

第五条 本规定所称从业人员系指下列人员:

1. 本规定第四条第一款各项所列证券中介机构的正、副总经理,但证券兼营机构和该款第五项规定的机构中不负责证券业务的副总经理除外;

2. 证券经营机构中内设各证券业务部门的正、副经理人员；
3. 证券经营机构下设的证券营业部的正、副经理人员；
4. 证券经营机构中从事证券代理发行业务的专业人员；
5. 证券经营机构中从事证券自营业务的专业人员；
6. 证券经营机构和证券投资咨询机构中从事为客户提供投资咨询服务的专业人员；
7. 证券经营机构在证券交易所内的出市代表；
8. 证券清算、登记机构内设各业务部门的正、副经理人员；
9. 证券投资咨询机构内设各业务部门的正、副经理人员；
10. 各类证券中介机构的电脑管理人员；
11. 证监会认为需要进行资格确认的其他从业人员。

第六条 从业人员必须按照本规定取得证券从业人员资格证书后方可在本规定第五条所列各项证券专业岗位上工作。

本规定第五条第 1 项所列高级管理人员中至少应有三分之二以上应获得证券从业资格考试证书。

未取得证券业从业资格,除符合前款豁免规定的人员外,任何人不得在本规定第五条所列各项证券专业岗位上工作。

## 第二章 申请条件

第七条 申请从业人员资格者应同时具备下列条件：

1. 具有中华人民共和国国籍；
2. 年满 21 周岁且具有完全的民事行为能力；
3. 品行良好、正直诚实,具有良好的职业道德；
4. 在申请从事证券从业资格前 5 年未受过刑事处罚或严重的行政处罚；
5. 具有证券相关专业大学专科以上学历,或高中毕业并有从事两年以上证券业务或 3 年以上其他金融业务经验,或 4 年以上证监会认可的其他与证券业务相关的工作经历；
6. 按本规定第九条规定,经过证监会指定培训机构举办的证券从业资格培训或通过其他方式学习达到相应水平,并通过证监会统一组织的资格考试；
7. 自愿并承诺遵守国家有关法规以及行业自律性组织的行为规范,接受证监会的监督与管理；
8. 证监会规定的其他条件。

## 第三章 资格培训与资格考试

第八条 除本规定第四十六条规定可免予资格考试的人员外,申请取得证券从业人员资格者须通过资格考试。

第九条 资格考试由证监会统一组织,资格培训和资格考试由证监会指定的培训机构举办。

第十条 申请成为指定培训机构的机构应具备下列条件：

1. 培训规划及考试办法符合证监会制定的从业人员资格培训及考试大纲要求；
2. 使用证监会认可的教材；
3. 授课人员的数量、结构和专业水平符合证监会规定的审核确认标准和从业人员资格培训及考试大纲的要求；
4. 教学设施和组织规划经证监会审查符合要求；
5. 证监会规定的其他条件。

从业人员资格培训及考试大纲、授课人员审核确认标准和前款各项规定的其他未尽事宜由证监会另行规定。

第十一条 拟申请成为指定培训机构者,应按第十条规定的有关内容向证监会报送有关材料。

第十二条 证监会依据第十条所列各项条件和全国证券业的分布情况指定证券业从业人员培训机构,并向社会公告。

第十三条 对通过资格考试的人员,由指定培训机构发给结业证书。

第十四条 证监会依据本规定及资格培训和资格考试的有关文件对指定培训机构进行监督和指导,指定培训机构应当严格执行证监会的有关规定,认真组织资格培训和资格考试。对教学不负责任、培训质量低劣、以及在培训和考试中弄虚作假者,证监会可撤销其指定培训机构资格,并追究其有关责任。

#### 第四章 申请程序

第十五条 申请从业资格者,需向证监会提供下列申请材料:

1. 证监会统一印制的申请表;
2. 身份证;
3. 学历证书;
4. 指定培训机构开具的资格考试成绩单及结业证书;
5. 所在单位或户口所在地街道办事处以上的政府机关开具的以往行为说明材料;
6. 证监会要求报送的其他材料。

第十六条 各证券中介机构应负责统一报送本机构申请人的申请材料。

未在证券机构中任职者的申请材料可由指定培训机构统一转报。

第十七条 证监会接到完整的申请材料后,对申请人的材料做出审查,并对符合条件者发给资格证书。

前款所称资格证书,由证监会根据从业人员的情况分为下列类别:

1. 证券代理发行从业资格;
2. 证券经纪从业资格;
3. 投资顾问从业资格;
4. 证券中介机构电脑管理从业资格;
5. 证监会认为需要设定的其他类别。

第十八条 本规定第五条第1项所列人员至少应获得第十七条规定类别资格证书中的两种;

第五条第 2 项所列人员应获得第十七条所列资格证书种类中与其所从事专业相对应的资格证书；

第五条第 3 项所列人员应获得证券经纪资格证书；

第五条第 4 项所列人员应获得证券代理发行资格证书；

第五条第 5 项、第 6 项和第 9 项所列人员应获得投资顾问资格证书；

第五条第 8 项所列人员应获得证券经纪、投资顾问、证券中介机构电脑管理三种证书中的一种；

第五条第 10 项所列人员应获得证券中介机构电脑管理资格证书。

第十九条 证监会对获得资格证书的人员予以注册登记并向社会公布。

第二十条 证监会发放资格证书时，可按国家有关标准向申请人收取登记费用。

## 第五章 资格的维持

第二十一条 获取资格证书后超过 18 个月而未在证券专业岗位上就职，资格证书自动失效。

第二十二条 取得资格证书的人员连续未从事证券业务活动达 18 个月的，若要重新成为第五条所列各类人员，须按照本规定要求的程序重新申请。

第二十三条 证券中介机构不得聘用无资格证书或资格证书失效者成为第五条所列各类人员。

第二十四条 证券中介机构应将其聘任的所有从事第五条所列各类人员的有关情况向证监会备案。

第二十五条 从业人员在工作中有违反《股票发行与交易管理暂行条例》、《禁止证券欺诈行为暂行办法》和国家其他有关法规之行为时，所在机构应立即向证监会报告。

第二十六条 从业人员在工作期间因涉嫌参与重大经济案件而被有关部门调查，或因触犯我国刑法而被检察机关起诉，或在工作期间因触犯我国刑法而被法院判刑，所在机构应立即向证监会报告。

第二十七条 从业人员发生死亡、辞职、解雇、解任或退休等变动，所在机构应于变动发生后 3 个月内向证监会报告。

第二十八条 同一从业人员在同一时期内，只能受聘于一家证券中介机构。

第二十九条 从业人员改变受聘机构，原聘用机构应当在该从业人员辞职调离后 3 个月内，向证监会申报备案，新聘用机构应当在该从业人员就职后 3 个月内向证监会申报备案。

第三十条 从业人员应当保持正直诚实、公正廉洁、勤勉尽责的品质和遵守国家有关法规的意识。

第三十一条 从业人员应当不断学习，保持和更新专业知识，充实和提高业务技能。

第三十二条 从业人员应当定期或不定期参加有关的业务培训。

第三十三条 证监会可依据本规定所列各项条件，对已获得资格证书并上岗工作的从业人员从事证券业务活动的情况进行定期或不定期的检查。

经检查仍然具备条件者，可维持其从业资格；对未能符合相应条件者，证监会将依照本规定有关条款予以相应处理。

## 第六章 罚 则

第三十四条 从业人员取得资格证书并上岗工作后,如违反国家有关法规或本规定,除按该有关法规进行处罚外,证监会可视情节轻重处以下列一项或多项处罚:

1. 警告;
2. 暂停从业资格 6 个月至 12 个月;
3. 撤销资格证书,此后 3 年内拒绝受理其从业资格申请;
4. 撤销资格证书并永久性地拒绝受理其从业资格申请。

对受到前款第一项处罚的从业人员,证监会将视情况决定是否向社会公告;

对受到本条第一款第二项、第三项、第四项处罚的从业人员,证监会将向社会公告。

第三十五条 在本规定第四十五条规定的时间内未按要求取得资格证书而擅自成为第五条各项所列人员的,证监会可责令其所在证券机构停止该人员的从业活动,并在此后一年之内拒绝受理该人员的从业资格申请。同时,对所在机构的有关负责人按照第三十四条第一款第一项、第二项予以处罚。

第三十六条 申请人在申请过程中提供虚假或误导性的材料,一经发现,证监会可视情况在 3 年内或永久性拒绝其从业资格的申请。

第三十七条 已取得资格证书者如在申请过程中提供虚假或误导性的材料,一经发现,证监会将视情况按照第三十四条第一款第三或第四项予以处罚。

已取得资格证书者如在第四条第一款所列之外的非依法定程序设立的证券中介机构中成为第五条各项所列人员,证监会将视情况按照第三十四条第一款第三项或第四项予以处罚。

第三十八条 从业人员在任职期间因涉嫌参与重大经济案件而被有关部门调查期间,或在任职期间因涉嫌违反我国刑法而被检察机关起诉期间,证监会可视情况暂停其从业资格,并要求有关机构在工作安排上作出相应配合。

第三十九条 从业人员如对其任职的证券中介机构的破产或遭受重大损失负有直接责任,证监会将视情况按照第三十四条第一款第二项、第三项、第四项予以处罚。

第四十条 从业人员在工作期间因违反有关业务规定导致客户发生重大经济损失时,证监会可视情节按照第三十四条第一款第一项、第二项、第三项、予以处罚。

第四十一条 对直接或间接地拒绝或回避证监会调查或检查的从业人员,证监会可视情节按照第三十四条第一款第一项、第二项、第三项予以处罚。

第四十二条 对严重违反国家有关法律或受到第三十四条第一款第 1 项或第 2 项处罚两次以上的从业人员,证监会可视情节按第三十四条第一款规定从重处罚,直至撤销资格证书。

第四十三条 从业人员因违反本规定,受到第三十四条第一款第二项、第三项处罚的,处罚期间,任何证券中介机构不得将其录用在证券专业岗位上工作。

第四十四条 从业人员受到第三十四条第一款第四项处罚的,任何证券中介机构永远不得再以任何形式予以录用。

## 第七章 附 则

第四十五条 在本规定公布之前已成为第五条各项所列人员者,如欲继续从事证券业务,须在本规定实施之日起的两年内取得资格证书。

第四十六条 在部门经理或部门经理以上的岗位上专职从事证券业务管理工作达5年以上者,可豁免资格培训与资格考试。

第四十七条 第五条第七项所列人员的从业资格管理,由证监会委托证券交易所负责实施,有关办法由证监会另行制定。

第四十八条 对从事证券投资基金业务的管理及操作人员,其从业资格管理比照本规定执行。

第四十九条 从事证券相关业务的律师事务所、会计师事务所、审计师事务所和资产评估机构从业人员的资格管理办法,由证监会会同有关部门另行制定。

第五十条 本规定由证监会负责解释。

第五十一条 本规定自1995年7月1日起实施。

## 第十二篇

# 市场与监管

# 市场与监管

## 证券市场禁入暂行规定

(1997年3月3日中国证券监督管理委员会)

第一条 为了加强证券市场的规范和监督,保护投资者合法权益和社会公众利益,促进证券市场健康稳定发展,根据国家有关规定,制定本规定。

第二条 本规定所称市场禁入是指下列人员因进行证券欺诈活动或者有其他严重违反证券法律、法规、规章以及中国证券监督管理委员会(以下简称中国证监会)发布的有关规定的行为,被中国证监会认定为市场禁入者,在一定时期内或者永久性不得担任上市公司高级管理人员或者不得从事证券业务的制度。

- (一)上市公司董事、监事、经理及其他高级管理人员;
- (二)证券经营机构(包括分支机构)高级管理人员及其内设业务部门负责人;
- (三)证券登记、托管、清算机构高级管理人员及其内设业务部门负责人;
- (四)从事证券业务的律师、注册会计师以及资产评估人员;
- (五)投资基金管理机构、投资基金托管机构的高级管理人员及其内设业务部门负责人;
- (六)证券投资咨询机构的高级管理人员及其投资咨询人员;
- (七)中国证监会认定的其他人员。

第三条 本规定所称从事证券业务是指为证券发行人和投资者进行证券发行、交易及其相关活动提供中介服务或者专业服务的行为。

第四条 上市公司的董事、监事、经理和其他高级管理人员有下列行为之一或对该行为负有直接责任或直接领导责任的,除依法给予行政处罚外,中国证监会将视情节,认定其为市场禁入者:

- (一)公司采用欺骗或者其他不正当手段获准发行证券或获准证券上市交易的;
- (二)公司不履行信息披露义务或在信息披露时有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏的行为,严重损害投资者利益的;
- (三)利用职务之便进行内幕交易,为公司、个人或他人获取利益的;
- (四)利用公司资金买卖本公司证券的;
- (五)利用资金、信息等优势以及其他手段操纵证券市场价格的;
- (六)个人累计三次受到中国证监会或其授权的地方证管办警告以上行政处罚的;
- (七)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第五条 被认定为市场禁入者的上市公司董事、监事、经理及其他高级管理人员,自中国证监会宣布决定之日起三至十年内不得担任任何上市公司和从事证券业务机构的高级管理人员职务,情节特别严重的,永久性不得担任任何上市公司和从事证券业务机构的高级管理人员

职务。

上市公司未遵守前款规定的,中国证监会将不受理其任何事项的审批申请,情节严重的,可责令证券交易所在一定期限内暂停其股票交易。

第六条 证券经营机构(包括分支机构)高级管理人员及其内设业务部门负责人,证券登记、托管、清算机构高级管理人员及其内设业务部门负责人,有下列行为之一或对该行为负有直接责任或直接领导责任的,除依法给予行政处罚外,中国证监会将视情节,认定其为市场禁入者:

(一)在证券发行活动中,组织或参与策划、编制含有虚假、严重误导性内容或有重大遗漏的文件或信息的;

(二)利用职务之便进行内幕交易,为机构、个人或者他人进行内幕交易的;

(三)利用资金、信息等优势以及其他手段操纵证券市场价格的;

(四)将自营业务与代理业务混合操作、挪用客户资金、擅自将客户证券出售、质押以及有其他严重欺诈客户的行为的;

(五)抗拒、阻挠或严重干扰证券监管部门监督检查的;

(六)个人累计三次受到中国证监会或其授权的地方证管办警告以上行政处罚的;

(七)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第七条 被认定为市场禁入者的证券经营机构高级管理人员及其内设业务部门负责人,证券登记、托管、清算机构高级管理人员及其内设业务部门负责人,除其所在机构应当予以解聘外,自中国证监会宣布决定之日起三至十年内不得从事任何证券业务和担任上市公司高级管理人员,情节特别严重的,永久性不得从事任何证券业务。

第八条 从事证券业务的律师、注册会计师、资产评估人员有下列行为之一的,除依法给予行政处罚外,中国证监会将视情节,认定其为市场禁入者:

(一)出具的专业文件有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏的;

(二)利用内幕信息为机构、个人或他人谋取利益的;

(三)个人累计三次受到中国证监会警告以上行政处罚的;

(四)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第九条 被认定为市场禁入者的律师、注册会计师或资产评估人员,自中国证监会宣布决定之日起三至十年内不得从事任何证券业务和担任上市公司高级管理人员,情节特别严重的,永久性不得从事任何证券业务。

第十条 证券投资基金管理机构的高级管理人员及其内设业务部门负责人、证券投资基金托管机构的高级管理人员及其内设业务部门负责人,有下列行为之一或对该行为负有直接责任或直接领导责任的,除依法给予行政处罚外,中国证监会将视情节,认定其为市场禁入者:

(一)不履行信息披露义务或在信息披露时有虚假、严重误导性陈述或者重大遗漏的行为,严重损害投资者利益的;

(二)利用职务之便进行内幕交易,为机构、个人或他人获取利益的;

(三)利用资金、信息等优势或者其他手段操纵证券市场价格的;

(四)挪用所管理或托管的基金资产的;

(五)违反基金章程、信托契约等规定进行投资,造成重大经济损失的;

(六)个人累计三次受到中国证监会或其授权的地方证管办警告以上行政处罚的;

(七)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第十一条 被认定为市场禁入者的证券投资基金管理机构高级管理人员及其内设业务部门负责人、证券投资基金托管机构高级管理人员及其内设业务部门负责人,除其所在机构应当予以解聘外,自中国证监会宣布决定之日起三至十年内不得从事任何证券业务和担任上市公司高级管理人员,情节特别严重的,永久性不得从事任何证券业务。

第十二条 证券投资咨询机构的高级管理人员及其投资咨询人员,有下列行为之一或对该行为负有直接责任或直接领导责任的,除依法给予行政处罚外,中国证监会将视情节,认定其为市场禁入者:

(一)制造、传播虚假信息、市场传言或者以虚假信息、市场传言为依据向客户提供投资咨询,严重损害投资者利益的;

(二)利用咨询服务与他人合谋操纵市场价格的;

(三)利用内幕信息为机构、个人或其他人获取利益的;

(四)个人累计三次受到中国证监会或其授权的地方证管办警告以上行政处罚的;

(五)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第十三条 被认定为市场禁入者的证券投资咨询机构的高级管理人员及其证券投资咨询人员,除其所在机构应当予以解聘外,自中国证监会宣布决定之日起三至十年内不得从事任何证券业务和担任上市公司高级管理人员,情节特别严重的,永久性不得从事任何证券业务。

第十四条 申请公开发行证券并上市的证券发行人,有下列行为之一的,中国证监会将视情节,三至十年内停止受理其证券发行或上市的申请,情节特别严重的,永久性不受理其证券发行和上市的申请:

(一)采用欺骗或者其他不正当手段取得申请证券发行、上市资格所需各种批准文件的;

(二)申报文件或披露的信息中含有虚假、重大误导性陈述或者有重大遗漏的;

(三)未经国务院证券主管部门批准,擅自向社会公开发行或者变相公开发行的;

(四)其他严重违反证券法律、法规、规章和中国证监会有关规定的行为。

第十五条 被中国证监会认定为市场禁入者的人员,中国证监会将通过指定报刊和其他信息传播媒介向社会公布。

第十六条 被中国证监会宣布为市场禁入者的人员,除不得继续在原机构任职外,也不得在其他任何从事证券业务的机构中任职。

第十七条 上市公司或者从事证券业务的机构违反本规定,聘用被中国证监会宣布为市场禁入者的人员的,中国证监会将依法给予相应的行政处罚。

第十八条 地方证券期货监管部门负责监督本地区上市公司和从事证券业务机构贯彻中国证监会作出的市场禁入的决定。

第十九条 本规定由中国证监会负责解释。

第二十条 本规定自发布之日起施行。

## 禁止证券欺诈行为暂行办法

(1993年8月15日国务院证券委发布)

第一条 为禁止证券欺诈行为,维护证券市场秩序,保护投资者的合法权益和社会公共利益,制定本办法。

第二条 本办法所称证券欺诈行为包括证券发行、交易及相关活动中的内幕交易、操纵市场、欺诈客户、虚假陈述等行为。

第三条 禁止任何单位或者个人以获取利益或者减少损失为目的,利用内幕信息进行证券发行、交易活动。

第四条 本办法所称内幕交易包括下列行为:

- (一)内幕人员利用内幕信息买卖证券或者根据内幕信息建议他人买卖证券;
- (二)内幕人员向他人泄露内幕信息,使他人利用该信息进行内幕交易;
- (三)非内幕人员通过不正当的手段或者其他途径获得内幕信息,并根据该信息买卖证券或者建议他人买卖证券;
- (四)其他内幕交易行为。

第五条 本办法所称内幕信息是指为内幕人员所知悉的、尚未公开的和可能影响证券市场价格的重大信息。

前款所称重大信息包括:

- (一)证券发行人(以下简称“发行人”)订立重要合同,该合同可能对公司的资产、负债、权益和经营成果中的一项或者多项产生显著影响;
- (二)发行人的经营政策或者经营范围发生重大变化;
- (三)发行人发生重大的投资行为或者购置金额较大的长期资产的行为;
- (四)发行人发生重大债务;
- (五)发行人未能归还到期重大债务的违约情况;
- (六)发行人发生重大经营性或者非经营性亏损;
- (七)发行人资产遭受重大损失;
- (八)发行人的生产经营环境发生重大变化;
- (九)可能对证券市场价格有显著影响的国家政策变化;
- (十)发行人的董事长、三分之一以上的董事或者总经理发生变动;
- (十一)持有发行人百分之五以上的发行在外的普通股的股东,其持有该种股票的增减变化每达到该种股票发行在外总额的百分之二以上的事实;
- (十二)发行人的分红派息、增资扩股计划;

- (十三) 涉及发行人的重大诉讼事项；
- (十四) 发行人进入破产、清算状态；
- (十五) 发行人章程、注册资本和注册地址的变更；
- (十六) 因发行人无支付能力而发生相当于被退票人流动资金的 5% 以上的大额银行退票；
- (十七) 发行人更换为其审计的会计师事务所；
- (十八) 发行人债务担保的重大变更；
- (十九) 股票的二次发行；
- (二十) 发行人营业用主要资产的抵押、出售或者报废一次超过该资产的 30%；
- (二十一) 发行人的董事、监事或者高级管理人员的行为可能依法负有重大损害赔偿责任；
- (二十二) 发行人的股东大会、董事会或者监事会的决定被依法撤销；
- (二十三) 证券监管部门作出禁止发行人有控股权的大股东转让其股份的决定；
- (二十四) 发行人的收购或者兼并；
- (二十五) 发行人的合并或者分立；
- (二十六) 其他重大信息。

内幕信息不包括运用公开的信息和资料,对证券市场作出的预测和分析。

第六条 本办法所称内幕人员是指由于持有发行人的证券,或者在发行人或者与发行人有密切联系的公司中担任董事、监事、高级管理人员,或者由于其会员地位、管理地位、监督地位和职业地位,或者作为雇员、专业顾问履行职务,能够接触或者获得内幕信息的人员,包括:

(一) 发行人的董事、监事、高级管理人员、秘书、打字员,以及其他可以通过履行职务接触或者获得内幕信息的职员;

(二) 发行人聘请的律师、会计师、资产评估人员、投资顾问等专业人员,证券经营机构的管理人员、业务人员,以及其他因其业务可能接触或者获得内幕信息的人员;

(三) 根据法律、法规的规定对发行人可以行使一定管理权或者监督权的人员,包括证券监管部门和证券交易场所的工作人员,发行人的主管部门和审批机关的工作人员,以及工商、税务等有关经济管理机关的工作人员等;

(四) 由于本人的职业地位、与发行人的合同关系或者工作联系,有可能接触或者获得内幕信息的人员,包括新闻记者、报刊编辑、电台主持人以及编排印刷人员等;

(五) 其他可能通过合法途径接触到内幕信息的人员。

第七条 禁止任何单位或者个人以获取利益或者减少损失为目的,利用其资金、信息等优势或者滥用职权操纵市场,影响证券市场价格,制造证券市场假象,诱导或者致使投资者在不了解事实真相的情况下作出证券投资决定,扰乱证券市场秩序。

第八条 前条所称操纵市场行为包括:

(一) 通过合谋或者集中资金操纵证券市场价格;

(二) 以散布谣言等手段影响证券发行、交易;

(三) 为制造证券的虚假价格,与他人串通,进行不转移证券所有权的虚买虚卖;

(四) 出售或者要约出售其并不持有的证券,扰乱证券市场秩序;

(五) 以抬高或者压低证券交易价格为目的,连续交易某种证券;

(六) 利用职务便利,人为地压低或者抬高证券价格;

(七)其他操纵市场的行为。

第九条 禁止任何单位或者个人在证券发行、交易及其相关活动中欺诈客户。

第十条 前条所称欺诈客户行为包括：

(一)证券经营机构将自营业务和代理业务混合操作；

(二)证券经营机构违背被代理人的指令为其买卖证券；

(三)证券经营机构不按国家有关法规和证券交易场所业务规则的规定处理证券买卖委托；

(四)证券经营机构不在规定时间内向被代理人提供证券买卖书面确认文件；

(五)证券登记、清算机构不按国家有关法规和本机构业务规则的规定办理清算、交割、过户、登记手续；

(六)证券登记、清算机构擅自将顾客委托保管的证券用作抵押；

(七)证券经营机构以多获取佣金为目的，诱导顾客进行不必要的证券买卖，或者在客户的账户上翻炒证券；

(八)发行人或者发行代理人将证券出售给投资者时未向其提供招募说明书；

(九)证券经营机构保证客户的交易收益或者允诺赔偿客户的投资损失；

(十)其他违背客户真实意志，损害客户利益的行为。

第十一条 禁止任何单位或者个人对证券发行、交易及其相关活动的事实、性质、前景、法律等事项作出不实、严重误导或者含有重大遗漏的、任何形式的虚假陈述或者诱导、致使投资者在不了解事实真相的情况下作出证券投资决定。

第十二条 前条所称虚假陈述行为包括：

(一)发行人、证券经营机构在招募说明书、上市公告书、公司报告及其他文件中作出虚假陈述；

(二)律师事务所、会计师事务所、资产评估机构等专业性证券服务机构在其出具的法律意见书、审计报告、资产评估报告及参与制作的其他文件中作出虚假陈述；

(三)证券交易场所、证券业协会或者其他证券业自律性组织作出对证券市场产生影响的虚假陈述；

(四)发行人、证券经营机构、专业性证券服务机构、证券业自律性组织在向证券监管部门提交的各种文件、报告和说明中作出虚假陈述；

(五)在证券发行、交易及其相关活动中的其他虚假陈述。

第十三条 内幕人员和以不正当手段或者其他途径获得内幕信息的其他人员违反本办法，泄露内幕信息、根据内幕信息买卖证券或者建议他人买卖证券的，根据不同情况，没收非法获取的款项和其他非法所得，并处五万元以上五十万元以下的罚款。

内幕人员泄露内幕信息，除按前款的规定予以处罚外，还应当依据国家其他有关规定追究其责任。

第十四条 发行人在发行证券中有内幕交易行为的，根据不同情况，单处或者并处警告、责令退还非法所筹款项、没收非法所得、罚款、停止或者取消其发行证券资格。

第十五条 证券经营机构、证券交易场所以及其他从事证券业的机构有操纵市场行为的，根据不同情况，单处或者并处警告、没收非法所得、罚款、限制或者暂停其(指证券经营机构，下同)证券经营业务、其(指证券交易场所及其他从事证券业的机构，下同)从事证券业务或者撤

销其证券经营业务许可、其从事证券业务许可。

第十六条 前条所列以外的机构操纵市场的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收违法所得、罚款;已上市的发行人有操纵市场行为,情节严重的,并可以暂停或者取消其上市资格。

第十七条 个人有操纵市场行为的,根据不同情况,没收其非法获取的款项和其他非法所得,并处五万元以上五十万元以下的罚款。

第十八条 证券经营机构、证券登记或者清算机构以及其他各类从事证券业的机构有本办法第十条所列行为的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收违法所得、罚款、限制或者暂停其经营证券业务、其从事证券业务或者撤销其证券经营业务许可、其从事证券业务的许可。

第十九条 证券经营机构、证券登记或者清算机构以及其他各类从事证券业机构有欺诈客户行为的直接责任人,根据不同情况,单处或者并处警告、三万元以上三十万元以下的罚款、撤销其证券经营业务许可、其从事证券业务许可。

第二十条 证券经营机构、专业性证券服务机构有本办法第十二条所列行为的,根据不同情况,单处或者并处警告、没收违法所得、罚款、暂停其证券经营业务、其从事证券业务或者撤销其证券经营业务许可、其从事证券业务许可。

证券交易场所、证券业协会和其他证券业自律性组织有虚假陈述行为的,按照有关规定处罚。

第二十一条 发行人有本办法第十二条所列虚假陈述行为的,根据不同情况,单处或者并处警告、责令退还非法所筹资金、没收违法所得、罚款、暂停或者取消其发行、上市资格。

第二十二条 对与虚假陈述有关的直接责任人员,根据不同情况,单处或者并处警告、没收违法所得、三万元以上三十万元以下的罚款、撤销其从事证券业务的许可或者资格。

第二十三条 实施欺诈客户行为,给投资者造成损失的,应当依法承担赔偿责任。

第二十四条 对违反本办法的单位和个人,中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)有权进行调查或者会同国家有关部门进行调查,重大案件由国务院证券委员会(以下简称“证券委”)组织调查。

第二十五条 对经调查证明确有违反本办法行为的单位和个人,证监会有权单独实施处罚或者会同国家有关部门实施处罚。证券委指定其他机构处罚的,受指定的机构也可以在其职权范围内实施处罚。

多个机构对违反本办法的同一种行为享有处罚权的,实施处罚时应当相互协商,不得以同一事实和理由重复实施处罚。

第二十六条 对违反本办法的证券管理、监督人员,除依照本办法予以处罚外,证监会有权要求或者建议有关部门依法追究其行政、刑事责任。

第二十七条 社会公众举报证券欺诈行为以及其他证券违法行为,经查证属实的,对举报人给予奖励。

第二十八条 本办法由证券委负责解释。

第二十九条 本办法自公布之日起施行。

# 证券交易所管理办法

(国务院证券委员会 1996 年 8 月 21 日发布)

## 第一章 总 则

第一条 为加强对证券交易所的管理,明确证券交易所的职权和责任,维护证券市场的正常秩序,制定本办法。

第二条 本办法适用于在中华人民共和国境内设立的证券交易所。

第三条 本办法所称证券交易所是指依本办法规定条件设立的,不以营利为目的,为证券的集中和有组织的交易提供场所、设施,履行国家有关法律、法规、规章、政策规定的职责,实行自律性管理的会员制事业法人。

第四条 证券交易所由中国证券监督管理委员会(以下简称“证监会”)监督管理。

证券交易所设立的证券登记结算机构,应当接受证监会的监督管理。

第五条 证券交易所的名称,应当标明“证券交易所”字样。其他任何单位和个人不得使用“证券交易所”的名称。

## 第二章 证券交易所的设立和解散

第六条 设立证券交易所,由国务院证券委员会(以下简称“证券委”)审核,报国务院批准。

第七条 申请设立证券交易所,应当向证券委提交下列文件:

- (一)申请书;
- (二)章程和主要业务规则草案;
- (三)拟加入会员名单;
- (四)理事会候选人名单及简历;
- (五)场地、设备及资金情况说明;
- (六)拟任用管理人员的情况说明;
- (七)证券委要求提交的其他文件。

第八条 证券交易所章程应当包括下列事项:

- (一)设立目的;

- (二)名称；
- (三)主要办公及交易场所和设施所在地；
- (四)职能范围；
- (五)会员的资格和加入、退出程序；
- (六)会员的权利和义务；
- (七)对会员的纪律处分；
- (八)组织机构及其职权；
- (九)高级管理人员的产生、任免及其职责；
- (十)资本和财务事项；
- (十一)解散的条件和程序；
- (十二)其他需要在章程中规定的事项。

第九条 解散证券交易所 经证券委审核同意后 报国务院批准。

### 第三章 证券交易所的职能

第十条 证券交易所应当创造公开、公平、公正的市场环境,保证证券市场的正常运行。

第十一条 证券交易所的职能包括：

- (一)提供证券交易的场所和设施；
- (二)制定证券交易所的业务规则；
- (三)接受上市申请、安排证券上市；
- (四)组织、监督证券交易；
- (五)对会员进行监管；
- (六)对上市公司进行监管；
- (七)设立证券登记结算机构；
- (八)管理和公布市场信息；
- (九)证券委许可的其他职能。

第十二条 证券交易所不得直接或者间接从事：

- (一)以营利为目的的业务；
- (二)新闻出版业；
- (三)发布对证券价格进行预测的文字和资料；
- (四)为他人提供担保；
- (五)未经证券委批准的其他业务。

第十三条 证券交易所上市新的证券交易品种,应当报证监会批准。

第十四条 证券交易所以联网等方式为非本所上市的证券交易品种提供证券交易服务,应当报证监会批准。

第十五条 证券交易所应当在其职能范围内制定和修改业务规则。证券交易所制定和修改业务规则,由证券交易所理事会通过,报证监会批准。

证券交易所的业务规则包括上市规则、交易规则、会员管理规则及其他与证券交易活动有关的规则。

## 第四章 证券交易所的组织

第十六条 证券交易所设会员大会、理事会和专门委员会。

第十七条 会员大会为证券交易所的最高权力机构。会员大会有以下职权：

- (一) 制定和修改证券交易所章程；
- (二) 选举和罢免会员理事；
- (三) 审议和通过理事会、总经理的工作报告；
- (四) 审议和通过证券交易所的财务预算、决算报告；
- (五) 决定证券交易所的其他重大事项。

章程的规定和修改经会员大会通过后，报证券委批准。

第十八条 会员大会由理事会召集，每年召开一次。有下列情形之一的，应当召开临时会员大会：

- (一) 理事人数不足本办法规定的最低人数；
- (二) 占会员总数三分之一以上的会员请求；
- (三) 理事会认为必要。

第十九条 会员大会须有三分之二以上会员出席，其决议须经出席会议的过半数以上会员表决通过后方为有效。

会员大会结束后十日内，证券交易所应当将大会全部文件及有关情况报证监会备案。

第二十条 理事会是证券交易所的决策机构，每届任期三年。

理事会的职责是：

- (一) 执行会员大会的决议；
- (二) 制定、修改证券交易所的业务规则；
- (三) 聘任总经理和副总经理；
- (四) 审定总经理提出的工作计划；
- (五) 审定总经理提出的财务预算、决算方案；
- (六) 审定对会员的接纳；
- (七) 审定对会员的处分；
- (八) 根据需要决定专门委员会的设置；
- (九) 会员大会授予的其他职责。

第二十一条 证券交易所理事会由七至十三人组成，其中非会员理事人数不少于理事会成员总数的三分之一，不超过理事会成员总数的二分之一。

会员理事由会员大会选举产生。非会员理事由证监会委派。

理事连续任职不得超过两届。

理事会会议至少每季度召开一次。会议须有三分之二以上理事出席，其决议应当经出席会议的三分之二以上理事表决同意方为有效。理事会决议应当在会议结束后两个工作日内报证监会备案。

第二十二条 理事会设理事长一人，副理事长一至二人。理事长、副理事长由证监会提名，报证券交易所所在地人民政府后，由理事会选举产生。总经理应当是理事会成员。

第二十三条 理事长负责召集和主持理事会会议。理事长因故临时不能履行职责时,由理事长指定的副理事长代其履行职责。

理事长担任会员大会期间的会议主席。

理事长不得兼任证券交易所总经理。

第二十四条 证券交易所设总经理一人,副总经理一至三人。总经理、副总理由证监会提名,商证券交易所所在地人民政府后,由理事会聘任。总经理、副总经理不得由国家公务员兼任。

第二十五条 总经理、副总经理任期三年。总经理连续任职不得超过两届。总经理在理事会领导下负责证券交易所的日常管理工作,为证券交易所的法定代表人。总经理因故临时不能履行职责时,由总经理指定的副总经理代其履行职责。

第二十六条 理事会设监察委员会,每届任期三年。监察委员会主席由理事长兼任。监察委员会对理事会负责,行使下列职权:

(一)监察证券交易所高级管理人员和其他工作人员遵守国家有关法律、法规、规章、政策和证券交易所章程、业务规则的情况;

(二)监察高级管理人员执行会员大会、理事会决议的情况;

(三)监察证券交易所的财务情况;

(四)证券交易所章程规定的其他职权。

第二十七条 根据需要,理事会可以下设其他专门委员会。

各专门委员会的职责、任期和人员组成等事项,应当在证券交易所章程中作出具体规定。

各专门委员会的经费应当纳入证券交易所的预算。

第二十八条 有下列情形之一的,不得招聘为证券交易所从业人员,不得担任证券交易所高级管理人员:

(一)犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,或者因犯罪被剥夺政治权利;

(二)因违法、违纪行为被解除职务的证券经营机构或者其他金融机构的从业人员,自被解除职务之日起未逾五年;

(三)因违法行为被撤消资格的律师、注册会计师、或者法定资产评估机构、验资机构的专业人员,自被撤消资格之日起未逾五年;

(四)担任因违法行为被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并对该公司、企业被吊销营业执照负有个人责任的,自被吊销营业执照之日起未逾五年;

(五)担任因经营管理不善而破产的公司、企业的董事、厂长或者经理,并对该公司、企业的破产负有个人责任的,自破产之日起未逾五年;

(六)被开除的国家机关工作人员,自被开除之日起未逾五年;

(七)国家有关法律、法规、规章、政策规定的其他情况。

第二十九条 证券交易所高级管理人员的产生、聘任有不正当情况,或者前述人员在任期内有违反国家有关法律、法规、规章、政策和证券交易所章程、业务规则的行为,或者由于其他原因,不适宜继续担任其所担任的职务时,证监会有权解除有关人员的职务,并任命新的人选。如上述人员为证券交易所的正副理事长、正副总经理,由证监会提出意见,商证券交易所所在地人民政府后任免。

## 第五章 证券交易所对证券交易活动的监管

第三十条 证券交易所应当制定具体的交易规则。其内容包括：

- (一)交易证券的种类和期限；
- (二)证券交易方式和操作程序；
- (三)证券交易中的禁止行为；
- (四)清算交割事项；
- (五)交易纠纷的解决；
- (六)上市证券的暂停、恢复与取消交易；
- (七)证券交易所的开市、收市、休市及异常情况的处理；
- (八)交易手续费及其他有关费用的收取方式和标准；
- (九)对违反交易规则行为的处理规定；
- (十)证券交易所证券交易信息的提供和管理；
- (十一)其他需要在交易规则中规定的事项。

第三十一条 证券交易所应当公布即时行情,并按日制作证券行情表,记载下列事项,以适当方式公布：

- (一)上市证券的名称；
- (二)开市、最高、最低及收市价格；
- (三)与前一交易日收市价比较后的涨跌情况；
- (四)成交量、值的分计及合计；
- (五)股价批数及其涨跌情况；
- (六)证监会要求公开的其他事项。

第三十二条 证券交易所应当就其市场内的成交情况编制日报表、周报表、月报表和年报表,并及时向社会公布。

第三十三条 证券交易所应当在业务规则中对证券交易合同的生效和废止条件作出详细规定,并维护在本证券交易所达成的证券交易合同的有效性。

第三十四条 证券交易所应当保证投资者有平等机会获取证券市场的交易行情和其他公开披露的信息,并有平等的交易机会。

第三十五条 证券交易所所有权依照有关规定,暂停或者恢复上市证券的交易。暂停交易的时间超过一个交易日时,应当报证监会备案;暂停交易的时间超过五个交易日时,应当事先报证监会批准。

证监会有权要求证券交易所暂停或者恢复上市证券的交易。

第三十六条 证券交易所应当建立市场准入制度,并根据证券法规的规定或者证监会的要求,限制或者禁止特定证券投资者的证券交易行为。

除上述情况外,证券交易所不得限制或者禁止证券投资者的证券买卖行为。

第三十七条 证券交易所及其会员应当妥善保存证券交易中产生的委托资料、交易记录、清算文件等,并制定相应的查询和保密管理措施。

证券交易所应当根据需要制定上述文件的保存期,并报证监会批准。重要文件的保存期

应当不少于二十年。

第三十八条 证券交易所应当保证其业务规则得到切实执行,对违反业务规则的行为要及时处理。

对国家有关法律、法规、规章、政策中规定的有关证券交易的违法、违规行为,证券交易所负有发现、制止和上报的责任,并有权在职责范围内予以查处。

第三十九条 证券交易所应当建立符合证券监督管理和实时监控要求的计算机系统,并设立负责证券市场监管工作的专门机构。

证监会可以要求证券交易所之间建立以市场监管为目的的信息交换制度和联合监管制度,共同监管跨市场的不正当交易行为,控制市场风险。

## 第六章 证券交易所对会员的监管

第四十条 证券交易所应当制定具体的会员管理规则。其内容包括:

- (一)取得会员资格的条件和程序;
- (二)席位管理办法;
- (三)与证券交易和清算业务有关的会员内部监督、风险控制、电脑系统的标准及维护等方面的要求;
- (四)会员的业务报告制度;
- (五)会员所派出市代表在交易场所内的行为规范;
- (六)会员及其出市代表违法、违规行为的处罚;
- (七)其他需要在会员管理规则中规定的事项。

第四十一条 证券交易所接纳的会员应当是有关部门批准设立并具有法人地位的境内证券经营机构。

第四十二条 证券交易所决定接纳或者开除会员应当在决定后的五个工作日内向证监会备案;决定接纳或者开除正式会员以外的其他会员应当在履行有关手续五个工作日之前报证监会备案。

第四十三条 证券交易所必须限定交易席位的数量。证券交易所设立普通席位以外的席位应当报证监会批准。证券交易所调整普通席位和普通席位以外的其他席位的数量,应当事先报证监会批准。

第四十四条 证券交易所应当对会员取得的交易席位实施严格管理。会员转让席位必须按照证券交易所的有关管理规定由交易所审批。严禁会员将席位全部或者部分以出租或者承包等形式交由其他机构和个人使用。

第四十五条 证券交易所应当根据国家关于证券经营机构证券自营业务管理的规定和证券交易所业务规则,对会员的证券自营业务实施下列监管:

- (一)要求会员的自营买卖业务必须使用专门的股票账户和资金账户,并采取技术手段严格管理;
- (二)检查开设自营账户的会员是否具备规定的自营资格;
- (三)要求会员按月编制库存证券报表,并于次月5日前报送证券交易所;
- (四)对自营业务规定具体的风险控制措施,并报证监会备案;

(五)每年6月30日和12月31日过后的30日内向证监会报送各家会员截止该日的证券自营业务的情况；

(六)其他监管事项。

第四十六条 证券交易所应当在业务规则中对会员代理客户买卖证券业务做出详细规定,并实施下列监管:

(一)制定会员与客户所应签订的代理协议的格式并检查其内容的合法性;

(二)规定接受客户委托的程序和责任,并定期抽查执行客户委托的情况;

(三)要求会员每月过后5日内就其交易业务和客户投诉等情况提交报告,报告格式和内容由证券交易所报证监会批准后颁布。

第四十七条 证券交易所每年应当对会员的财务状况、内部风险控制制度以及遵守国家有关法规和证券交易所业务规则等情况进行抽样或者全面检查,并将检查结果上报证监会。

第四十八条 证券交易所所有权要求会员提供有关业务的报表、账册、交易记录及其他文件、资料。

第四十九条 证券交易所会员应当接受证券交易所的监督管理,并主动报告有关问题。

第五十条 证券交易所可以根据证券交易所章程和业务规则对会员的违规行为进行制裁。

## 第七章 证券交易所对上市公司的监管

第五十一条 证券交易所应当根据有关法律、行政法规的规定制定具体的上市规则。其内容包括:

(一)证券上市的条件、申请和批准程序以及上市协议的内容及格式;

(二)上市公告书的内容及格式;

(三)上市推荐人的资格、责任、义务;

(四)上市费用及其他有关费用的收取方式和标准;

(五)对违反上市规则行为的处理规定;

(六)其他需要在上市规则中规定的事项。

第五十二条 证券交易所应当与上市公司订立上市协议,确定相互间的权利义务关系。上市协议的内容与格式应当符合国家有关法律、法规、规章、政策的规定,并报证监会备案。

交易所与任何上市公司所签上市协议的内容与格式均应一致,确需与某些上市公司签署特殊条款时,报证监会批准。

上市协议应当包括下列内容:

(一)上市费用的项目和数额;

(二)证券交易所为公司证券发行、上市所提供的技术服务;

(三)要求公司指定专人负责证券事务;

(四)上市公司定期报告、临时报告的报告程序及回复交易所质询的具体规定;

(五)股票停牌事宜;

(六)协议双方违反上市协议的处理;

(七)仲裁条款;

(八)证券交易所认为需要在上市协议中明确的其他内容。

第五十三条 证券交易所应当建立上市推荐人制度,保证上市公司符合上市要求,并在上市后由上市推荐人指导上市公司履行相关义务。

证券交易所应当监督上市推荐人切实履行业务规则中规定的相关职责。上市推荐人不按规定履行职责的,证券交易所所有权根据业务规则的规定对上市推荐人予以处分。

第五十四条 证券交易所应当根据证监会统一制定的格式和证券交易所的有关业务规则,复核上市公司的配股说明书、上市公告书等与募集资金及证券上市直接相关的公开说明文件,并监督上市公司按时公布。证券交易所可以要求上市公司或者上市推荐人就上述文件做出补充说明并予以公布。

第五十五条 证券交易所应当督促上市公司按照规定的报告期限和证监会统一制定的格式,编制并公布年度报告、中期报告,并在其公布后进行检查,发现问题应当根据有关规定及时处理。证券交易所应当在报告期结束后二十个工作日内,将检查情况报告证监会。

第五十六条 证券交易所应当审核上市公司编制的临时报告。临时报告的内容涉及《公司法》、国家证券法规以及公司章程中规定需要履行审批程序的事项,或者涉及应当报证券委、证监会批准的事项,证券交易所应当在确认其已履行规定的审批手续后,方可准予其公布。

第五十七条 出现以下情况之一的,证券交易所应当暂停上市公司的股票交易,并要求上市公司立即公布有关信息:

- (一)该公司股票交易发生异常波动;
- (二)有投资者发出收购该公司股票的公开要约;
- (三)上市公司依据上市协议提出停牌申请;
- (四)证监会依法作出暂停股票交易的决定时;
- (五)证券交易所认为必要时。

第五十八条 证券交易所应当设立上市公司股东持股情况的档案资料,并根据国家有关法律、法规、规章、政策对股东持股数量及其买卖行为的限制规定,对上市公司股东在交易过程中的持股变动情况进行即时统计和监督。上市公司股东因持股数量变动而产生信息披露义务的,证券交易所应当在其履行信息披露之前,限制其继续交易该股票,督促其及时履行信息披露义务,并立即向证监会报告。

第五十九条 证券交易所应当采取必要的技术措施,将上市公司尚未上市流通股份与其已上市流通股份区别开来。未经证券委批准,不得准许尚未上市流通股份进入交易系统。

第六十条 证券交易所应当采取必要的措施,保证上市公司董事、监事、经理不得卖出本人持有的本公司股票。

第六十一条 上市公司应当建立上市公司信息统计系统,并按照交易所的要求及时报送、公布有关统计资料。

第六十二条 证券交易所对上市公司未按规定履行信息披露义务的行为,可以按照上市协议的规定予以处理,并可以就其违反证券法规的行为提出处罚意见,报证监会予以处罚。

第六十三条 证券交易所应当比照本章的有关规定,对其他上市证券的发行人进行监管。

## 第八章 证券登记结算机构

第六十四条 证券交易所应当设立一个证券登记结算机构,为证券的发行和在证券交易所的证券交易活动提供集中的登记、存管、结算与交收服务。

第六十五条 证券登记结算机构的注册资本应当不低于一亿元人民币。

第六十六条 证券登记结算机构应当为证券市场提供安全、公平、高效的服务,并接受证券交易所对其业务活动的监督。

第六十七条 证券登记结算机构的业务范围和职能包括:

- (一) 股权登记;
- (二) 证券持有人名册登记和证券账户的设立;
- (三) 记名证券的存管和过户;
- (四) 证券交易所的所有上市品种交易后的结算与交收;
- (五) 代理证券的还本付息或者权益分派及其他代理人服务;
- (六) 实物证券的保管;
- (七) 与上述业务有关的咨询、培训等服务;
- (八) 证监会批准的其他业务。

第六十八条 证券登记结算机构应当在其职能范围内制定和修改章程和业务规则,报证监会批准后生效。

证券登记结算机构的总经理、副总经理应当经证监会进行资格确认。

第六十九条 证券登记结算机构应当建立为证券交易所的上市证券的交易提供集中的登记、存管、结算和交收服务的系统(以下简称结算系统),有必备的电脑、通讯设备,有完整的数据安全保护和数据备份措施,确保证券登记、存管、结算交收资料和电脑、通讯系统的安全。

第七十条 证券登记结算机构可以通过签订协议的方式委托其他证券登记结算机构代理上市证券的部分登记、存管、结算和交收服务。

第七十一条 证券登记结算机构应当与证券交易所签订业务协议,并报证监会备案。

第七十二条 证券交易所的会员为参加证券交易所交易市场的交易而缴存的清算头寸、清算交割准备金,应当由证券登记结算机构专项存储。证券登记结算机构应当在业务规则中明确上述资金的用途及收取标准,并对上述资金严格管理,不得挪作他用。

证券登记结算机构应当设立结算系统风险保证金,并建立一套完整的风险管理系统,保证证券交易与结算交收的连续性和安全性。结算系统风险保证金的构成和使用原则应当在证券登记结算机构的业务规则中做出明确规定。

第七十三条 证券登记结算机构应当依据与证券发行人签订的服务合同,定期或者不定期地向证券发行人提供证券持有人名册及其他有关资料。在无纸化发行和交易的条件下,证券登记结算机构提供的证券持有人名册是证明证券持有人权益的有效凭证。证券登记结算机构应当确保证券持有人名册的合法性、真实性和完整性。任何机构和个人不得伪造、篡改、损毁证券持有人名册及其他相关资料。

第七十四条 证券登记结算机构有权拒绝任何单位或者个人查询证券持有人名册及其相关资料,但下列情况除外:

(一) 证券持有人本人或者委托经公证的委托人查询；  
(二) 依本办法第七十三条向证券发行人提供证券持有人名册及其他有关资料；  
(三) 证监会及其授权部门、人民法院、人民检察院及其他国家机关依照法律、法规的规定和程序进行的查询和取证。

第七十五条 证券登记结算机构应当按照证监会的规定,建立和健全本机构的业务、财务和安全防范等内部管理制度和工作程序,并报证监会备案。

证券登记结算机构应当妥善保存证券登记、存管、结算和交收业务中形成的原始凭证,根据需要制定保存期,并报证监会批准。重要文件的保存期应当不少于二十年。会计凭证和报表按财政部门的规定办理。

第七十六条 证券登记结算机构管理人员及工作人员的任职条件比照本办法第二十八条的规定执行。

第七十七条 证券登记结算机构申请歇业、解散,在根据法定程序办理手续的同时,应当报证监会备案。

## 第九章 管理与监督

第七十八条 证券交易所不得以任何方式转让其依照本办法取得的设立及业务许可。

第七十九条 证券交易所、证券登记结算机构的高级管理人员对其任职机构负有诚实守信的义务。

证券交易所、证券登记结算机构的总经理离任时,交易所理事会应当聘请地方审计局或者具有从事证券相关业务资格的会计师事务所进行总经理离任审计。交易所聘请的审计机构应当报证监会认可。

第八十条 证券交易所、证券登记结算机构的总经理、副总经理不得在任何营利性组织、团体和机构中兼职。证券交易所的非会员理事及其他工作人员不得以任何形式在证券交易所会员公司兼职。

第八十一条 证券交易所、证券登记结算机构的高级管理人员及其他工作人员不得以任何方式泄露或者利用内幕信息,不得以任何方式从证券交易所的会员、上市公司获取利益。

第八十二条 证券交易所、证券登记结算机构的高级管理人员及其他工作人员在履行职责时,遇到与本人或者其亲属等有利害关系情形的,应当回避。具体回避事项由其章程、业务规则规定。

第八十三条 证券交易所、证券登记结算机构收取的各种资金和费用应当严格按照规定用途使用,并制定专项管理规则进行管理,不得挪作他用。

证券交易所的收支结余不得分配给会员。

上述各种费用的收取标准及收取方式应当报收费主管部门备案。

第八十四条 证券交易所、证券登记结算机构应当履行下列报告义务：

(一) 每一财政年度终了后三个月内向证监会提交经具有证券从业资格的会计师事务所审计的财务报告,同时抄送证券交易所所在地人民政府。

(二) 每一季度结束后十五日内,每一年度结束后三十日内,就业务情况、国家有关法律、法规、规章、政策的执行情况等向证监会提交季度、年度工作报告,同时抄送证券交易所所在地人

民政府。

(三) 国家其他有关法律、法规、规章、政策及本办法其他条款中规定的报告事项；

(四) 证监会要求的其他报告事项。

第八十五条 遇有重大事项，证券交易所应当随时向证监会报告，必要时报证券交易所所在地人民政府备案。

前款所称重大事项包括：

(一) 发现证券登记结算机构、证券交易所会员、上市公司、评判投资者和证券交易所工作人员存在或者可能存在严重违反国家有关法律、法规、规章、政策的行为；

(二) 发现证券市场中存在产生严重违反国家有关法律、法规、规章、政策行为的潜在风险；

(三) 证券市场中出现国家有关法律、法规、规章、政策未作明确规定，但会对证券市场产生重大影响的事项；

(四) 证券交易所因不可抗力导致停市，或者为维护证券交易正常秩序采取技术性停市措施；

(五) 执行国家有关法律、法规、规章、政策过程中，需由证券交易所做出重大决策的事项；

(六) 证券交易所认为需要报告的其他事项；

(七) 证监会规定的其他事项。

第八十六条 证券交易所、证券登记结算机构应当根据证监会的要求，向证监会及证券交易所所在地人民政府提供证券市场信息、业务文件和其他有关的数据、资料。

第八十七条 证监会有权要求证券交易所提供会员和上市公司的有关资料。

上述检查人员在执行检查任务时应当出示合法证明文件。

第八十八条 证监会有权要求证券交易所和证券登记结算机构对其章程和业务规则进行修改。

第八十九条 证监会有权派员监督检查证券交易所和证券登记结算机构的业务、财务状况，或者调查其他有关事项。

第九十条 证券交易所、证券登记结算机构涉及诉讼，上述机构的高级管理人员因履行职责涉及诉讼或者依照国家有关法律、法规、规章应当受到解除职务的处分时，证券交易所应当及时向证监会报告。

## 第十章 罚 则

第九十一条 证券交易所违反本办法第十二条的规定，从事与其职能无关的业务，由证监会限期改正，构成犯罪的，由司法机关依法追究刑事责任。

第九十二条 证券交易所违反本办法第十三条和第十四条规定的，由证监会责令停止该交易品种的交易，并对交易所有关负责人给予法律处分。

第九十三条 证券交易所违反本办法规定，在监管工作中不履行职责，或者不履行本办法规定的有关报告义务，由证监会责令限期改正，并给予通报批评。

后果严重，影响证券交易活动正常开展的，证监会有权责令证券交易所限期停业整顿，并报证券委备案。

第九十四条 证券登记结算机构违反本办法规定，证监会可以责令证券交易所按证券交

易所与证券结算机构签订的业务协议对证券登记结算机构进行处罚,或者由证监会按照国家有关规定进行处罚。

第九十五条 证券交易所存在下列情况时,由证监会对有关高级管理人员视情节轻重分别给予警告、记过、记大过、撤职等行政处分,并责令证券交易所对有关的业务部门负责人给予纪律处分,造成严重后果的,由证监会按本办法第二十九条的规定处理,构成犯罪的,由司法机关依法追究有关责任人员的刑事责任:

(一)对国家有关法律、法规、规章、政策和证券委、证监会颁布的制度、办法、规定不传达、不执行;

(二)对工作不负责任,管理混乱,致使有关业务制度和操作规程不健全、不落实;

(三)对证监会的监督检查工作不接受、不配合,对工作中发现的重大隐患、漏洞不重视、不报告、不及时解决;

(四)对在证券交易所内发生的违规行为未能及时采取有效措施予以制止或者查处不力。

第九十六条 证券交易所的任何工作人员有责任拒绝执行任何人员向其下达的违反国家法律、法规、规章、政策和证券交易所有关规定的工作任务,并有责任向其更高级领导和证监会报告具体情况。没有拒绝执行上述工作任务,或者虽拒绝执行但没有报告的,要承担相应责任。

第九十七条 证券交易所会员、上市公司违反国家有关法律、法规、规章、政策和证券交易所章程、业务规则的规定,并且证券交易所没有履行规定的监督管理责任的,证监会有权按照本办法的有关规定,追究证券交易所和证券交易所有关高级管理人员和直接责任人的责任。

第九十八条 证券交易所应当在其职责范围内,及时向证监会报告其会员、上市公司及其他人员违反国家有关法律、法规、规章、政策的情况,国家有关法律、法规、规章授权由证券交易所处罚,或者按照证券交易所章程、业务规则、上市协议等证券交易所可以处罚的,证券交易所有权按照有关规定予以处罚,并报证监会备案;国家有关法律、法规、规章规定由证监会处罚的,证券交易所可以向证监会提出处罚建议。

证监会可以要求证券交易所对其会员、上市公司进行处罚。

第九十九条 证券交易所、证券交易所会员、上市公司违反本办法规定,直接责任人和与直接责任人有直接利益关系者因此而形成的非法获利或者避损,由证监会予以没收并处以相当于非法获利或者避损金一至三倍的罚款。

## 第十一章 附 则

第一百条 本办法下列用语的含义:

(一)上市”是指证券发行人经批准将其证券在证券交易所挂牌交易。

(二)上市公告书”是指上市公司按照国家有关法律、法规、规章、政策和证券交易所业务规则的要求,于其证券上市前,就其公司及证券上市的有关事宜,通过指定的报刊向社会公众公布的信息披露文件。

(三)上市费用”是指上市证券的发行人按照证券交易所的业务规则,就其证券上市向证券交易所交纳的费用。

(四)上市推荐人”是指由证券交易所认可的、协助证券发行人申请其证券上市的证券交

易所正式会员。

（五）席位费”是指证券交易所会员按照证券交易所章程、业务规则向证券交易所交纳的交易席位使用费。

（六）证券交易所高级管理人员”是指证券交易所的理事、总经理、副总经理和各专门委员会委员。

（七）证券登记结算机构”是指证券交易所设立的,不以营利为目的,为证券的发行和在证券交易所的证券交易活动提供集中的登记、存管、结算与交收服务的证券中介服务机构。

本办法未作定义的用语的含义,依照国家其他有关法律、法规、规章、政策中的定义确定。

第一百零一条 本办法由证券委负责解释。

第一百零二条 本办法自发布之日起施行。一九九三年七月七日证券委发布的《证券交易管理暂行办法》同时废止。